

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【事業年度】 第2013年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 テレフォニカ・エセ・アー
(Telefónica,S.A.)

【代表者の役職氏名】 セザル・アリエルタ・イズエル
(César Alierta Izuel)
会長兼首席業務執行役員
(Chairman of the Board and Chief Executive Officer)

【本店の所在の場所】 スペイン王国 28013 マドリッド市グラン・ビア28番
(28 Gran Via, 28013 Madrid, Spain)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島 崎 文 彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都文京区後楽2丁目3番27号 テラル後楽ビル2階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03)5802 - 5860

【事務連絡者氏名】 弁護士 島 崎 文 彰

【連絡場所】 東京都文京区後楽2丁目3番27号 テラル後楽ビル2階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03)5802 - 5860

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

- (注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語はそれぞれに対置して記載された意味を有するものとする。
- 「テレフォニカ」および
 - 「当社」.....テレフォニカ・エセ・アー
 - 「テレフォニカ・グループ」または「グループ」.....テレフォニカおよびその従属会社
 - 「スペイン」.....スペイン王国
 - 「普通株式」.....当社の払込済み額面1ユーロ普通株式
- 2 本書において「ユーロ」とは、欧州共同体を設立する条約（その時々々の改正を含む。）に従い、欧州経済通貨同盟第3ステージの加盟国が採択している統一通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1ユーロ＝141.68円の換算率(2014年5月8日現在、東京において外国為替業務を営む主要銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の中値)により計算されている。
- 3 テレフォニカの会計年度は1月1日から12月31日までである。
- 4 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国における会社制度】

スペインの会社に適用される基本的な法的枠組は、勅令第1/2010号(2010年7月2日)により承認され、2010年7月3日に公表されたスペイン会社法(Texto Refundido de la Ley de Sociedades de Capital)に規定されている。該当する適用規定の概要は以下の通りである。

A 設立

スペインの株式会社(Sociedad AnónimaまたはS.A.)は、公証人の面前で設立証書(Escritura de Constitución)に調印することにより設立される。会社は、設立証書に氏名が記載された1名または2名以上の発起人である株主によって設立されることを要する(ただし、発起人が1名の場合には特別の公告要件に服する。)。設立証書は商業登記所に登記され、その時に会社の法人格が付与される。設立証書が登記されると、そこに記載された情報はすべての利害関係者の閲覧に供せられる。設立証書には、会社の存在および運営に適用される根本規則を定めた会社の定款(Estatutos Sociales)が記載されている。定款には、法律に違反しない規定を置くことができる。一定の事項について定款に定めがない場合には、関連法規が会社の業務に適用される。

B 会社の機能および機関

(a) 株主一般

株主は、スペインの国民もしくは居住者である必要はない。

株式は、株券またはコンピュータによる帳簿記入によって表象することができる。株式を上記いずれの方法で表象するかは、設立証書および定款に記載しなければならない。上場有価証券は、帳簿記入により表象しなければならない。

株券によって表象される株式は、記名式または無記名式の額面株式として発行することができる。記名式株式には所有者の氏名が記載されるが、無記名式株式の所有者は証書の占有者である。株式を記名式とするかまたは無記名式とするかについては、設立証書および定款に定めなければならない。但し、法律上、株式が全額払込済でなく譲渡が制限される場合、株式に付随的利益が付されている場合および特段の取扱いが要求される場合は、株式は記名式でなければならない。さもなくば、それらの株式を自由に譲渡することはできない。

帳簿記入によって表象される株式は、証券市場に関する法律の規定およびその他の適用ある規定に服する。該当する規定は、以下のとおりである。

() 帳簿記入による証券の表象は、常に、当該証券の条項・条件を記載した公正証書の作成を要する。

()コンピュータによる帳簿の保管は、上場証券の場合には、証券振替決済機関 (Sociedad de Gestion de los Ssistemas de Registro Compensacion y Liquidacion de Valores, S. A. - "Sociedad de Sociedad de Sistemas")およびその参加機関(すなわち、証券ブローカー、ディーラー、銀行等)に委託される。

()コンピュータによる帳簿に所有者として記載されている者は、それによって表象される証券の法的所有者としてみなされる。

帳簿の管理を委託された機関は、もし要求された場合は、法的所有者に証明書を発行する義務を負う。

株式は額面を下回って発行することはできないが、プレミアム発行は可能である。株式引受人は額面金額の最低25%および株式プレミアムがある場合はその100%を払込むことを要する。この最低額の払込は、すべての株式について行わなければならない(一部の株式について25%未満を払込み、一部の株式について25%超を払込むことは、たとえそれによって払込が全体で25%を上回っても認められない)。

爾後の払込みが定款に従って株主によって行われられない場合、会社は不履行株主から支払を受けるために訴訟を提起するか、または株式を売却し、その手取金を未払込分に充当することができる(残額は、当該元株主に返戻される)。株式を売却できない場合、会社は当該株式を消却し、資本金を減少させ、払込済の金額を処分する。

株式は、普通株式および優先株式として発行することができる。複数議決権付株式またはある株式もしくはある種類の株式に会社におけるより大きな発言権を付与するような議決権上の取決めは、法律により禁止されている。一定の株式に何らかの優先権を付す場合、かかる優先権は純粋に財産権上の優先権(例えば、優先的利益配当請求権、無議決権株式の年間固定もしくは変動率配当等)でなければならない。法律によれば、株主総会の承認がある限り、定款改正のための所定の手続のもとで優先株式の種類を増やすことまたは普通株式を優先株式に転換することは、いずれも制限なしで行うことができる。

優先配当を受取る権利について特権が存在する場合、会社は、潜在的利益配当を分配する決議を採択しなければならない。定款は、優先配当が累積的であるか非累積的であるかとともに、優先配当が支払われない場合の効果について定めるものとする。普通株式は、同一の事業年度にかかる優先配当が支払われていない場合には、いかなる配当請求権も有しない。

法律は、無議決権株式の発行を認めている。ただし、その額面価額は、払込済資本の2分の1を越えてはならない。無議決権株式は、普通株式に支払われる配当の他に、定款に定めるところに従って、年間固定もしくは変動率配当を受け取ることができる。当該配当は、十分な利益がある限り支払われなければならない。もし十分な利益がない場合には翌5会計年度中に支払われなければならない。

スペインの公開会社は、発行会社、株主またはその双方の請求により償還可能な株式を、当該会社の株式資本の25%を超えない額面金額で発行することができる。償還条件は、当該株式の発行決議の中で定められなければならない。償還株式は、引受時に全額払い込まれることを要する。もし発行会社がこの種の株式の償還を請求することができる唯一の者である場合、当該請求権は、発行から3年経過するまで行使することはできない。

償還株式の償還は、利益もしくは自由に処分可能な準備金または償還資金を手当する目的で株主総会が承認した新規の発行により調達された現金を原資としてなされなければならない。償還を利益もしくは自由に処分可能な準備金を原資として行う場合、発行会社は償還された株式の額面金額を上限とする準備金を設定することを義務づけられる。

十分な利益もしくは自由に処分可能な準備金がないか、または資金調達のための新株発行が実施されない場合には、償還は、出資金の株主への返還をもってする減資のためにスペイン会社法に定める条件のもとでのみ行わなければならない。

株主は、金銭出資のほか現物出資を行うことができる。現物出資は、商業登記所が任命する独立の専門家による評価を受けなければならない。出資者は、出資の目的物に関する隠れた瑕疵または負債につき責任を負う。現物出資の内容を登録し、その対価として受領さるべき株式数およびその額面金額との関係で当該出資の目的物を評価するためには、独立専門家の鑑定書が要求される。

(b) 株式の譲渡

原則として、スペイン証券取引所に上場されている普通株式の譲渡は、スペイン証券取引所(「Sociedad o Agencia de Valores y Bolsa」)の会員を通じてまたはその仲介により行われる。ブローカー、公認株式ブローカーもしくはディーラー、スペインの金融機関、他の欧州連合加盟国で認可されている投資サービス会社およびそれぞれの関係当局により授権されており、かつスペインの諸規則に従う投資サービス会社が、スペイン証券取引所の会員資格を有する。上場株式のその他の譲渡(例えば、交換、贈与)は、関連証券取引所の管轄当局に届け出されなければならない。

上場株式にかかる取引は、通常取引および/または特別取引に区分することができる。通常取引は公認流通市場の規則に従って行われる取引で、特別取引は当該規則の適用を受けることなく行われる取引である。特別取引は、下記のいずれかの場合に行うことができる。すなわち、

(a)買付人と売付人が海外に居住している場合、(b)取引がスペイン国内で行われるとみなされない場合、または(c)買付人および売付人が投資サービス会社(以下「E 証券市場に関する法律」に定義する。)または銀行に対し、関係市場の規則を考慮することなくかかる取引を実行することを書面で明示的に授権している場合。いずれの場合も、この種の取引の実行は、関係市場の監督機関に届出なければならない。

帳簿記入によって表象されている株式の譲渡は、証券市場に関する法律および他の適用ある規定に従い、帳簿に記載されている登録株主の名義変更により行われる。帳簿記入によって表象されている株式にかかる変更は、適宜、帳簿に記載される。

株主は、会社が登記される前または増資の場合にはかかる増資が登記される前に株式を譲渡することはできない。

スペインの会社は、自己の株式またはその親会社が発行した株式を取得し、または保証として保有することはできない。ただし、法律の定める要件に従う場合はこの限りでない。いかなる場合にも、会社は、自社または親会社の資本金の20%を超える株式を保有することはできない。上場会社の場合は、かかる限度は10%に引下げられる。かかる限度を超えて取得された株式に付与されている議決権その他の非財産的権利の行使は停止される。当社の金庫株に付随する権利は、新株の無償交付の場合を除き、当社の株式資本を構成する他の株式の間で按分比例的に配分される。自己株式または親会社の株式を取得した会社は当該株式の取得価額に相当する剰余金を設定しなければならない。

法律により明示的に認められている場合でかつ所定の前提条件のもとで行われる場合を除き、スペインの会社は、自己株式または親会社の株式の取得のために財政的援助を与えることは禁止されている。

スペイン国外に存在するスペイン株式の譲渡は、譲渡の時点で当該株式が所在する場所に適用される法に準拠する。

(c) 株主の基本的権利

会社の所有者としての株主は、以下に掲げる5つの主な権利を有する。

-) 会社の利益分配請求権
-) 会社清算後の残余財産分配請求権
-) 新株または転換社債の優先的引受権(但し、当該引受権が株主総会または(場合により)の明示的決議により排除されている場合はこの限りでない。)
-) 株主総会における出席権および議決権ならびに総会決議に対する異議申立て権
-) 情報請求権

上記の各権利について、以下その概要を述べる。

) 配当は、会社の純資産額が資本金を上回る場合に限り行うことができ、すべての配当は、現実の利益または自由に処分可能で分配しうる積立金の中から支払わなければならない。当該積立金は、通常、当該事業年度以前に計上された利益のうち、分配されないで積立てられたもので構成される。

スペイン会社法第273.2条および第274条に従い法定準備金が積み立てられていない場合には、配当の分配を承認することはできない。会社の当期純利益の10%を毎年、法定準備金はその時々資本金の少なくとも20%以上に達するまで当該積立金に繰入れなければならない。

配当は、払込がなされた保有株式数に応じて、普通株式の株主に対し現金で支払われる。優先株式の株主に対する配当は、当該株式の配当請求権の内容による。中間配当は、当該事業年度のうち当該中間配当の宣言日までの利益に等しい金額から、()過年度のすべての損失、()強制準備金として積み立てるべき金額および()法人税見積り額を控除した金額で、支払うことができる。

) 清算の際には、まず債権者に対して支払がなされるかまたは債権者に対する支払が供託等により提供されなければならない、その後残余財産が株主に分配される。

) 新株発行および転換社債の発行の際には、株主は、その持株またはその時点で転換したとすれば受領し得るであろう株式の額面金額に応じて新株式を引受けることができる。当該権利は少なくとも1ヵ月以内または上場証券の場合は少なくとも15日以内に行使せねばならず、社債が株式に転換される場合または吸収合併の場合には当該権利は発生しない。新株引受権は、株式および転換社債の譲渡と同じ要件に従って第三者に譲渡することができる。通常、会社はクーポンを発行し、引受権の譲渡はそれぞれのクーポンの交付によって行われる(スペイン公認振替決済制度に参加している株式に係る新株引受権の譲渡については、下記Fを参照のこと。)。引受権行使期間が満了したとき、クーポンの所持人は行使価格を払込んで新株式を引受けることができる。引受権が行使されない場合は、発行決議に定めるところに従い、他の株主または第三者が新株式を引受けることができる。

会社方針または会社利益のためにやむなき場合、新株および転換社債にかかる優先的引受権は、株主総会(場合により)により全部もしくは部分的に排除することができる。かかる排除のための承認は、定款改正についてスペイン会社法に定める強行規定のもとでなされなければならない。さらに、下記規定を遵守しなければならない。()総会の招集通知に、当該引受権の排除の提案および新株の発行形態を記載しなければならない。()当該提案および発行形態についての報告書が取締役により作成されるとともに、登記所が指名した監査人(会社の監査人とは異なるもの)が会社の適正株価に基づいて発行する、が行使されようとする優先権の理論価値および当該取締役会の報告書に記載されたデータの妥当性に関する報告書が株主の閲覧に供されなければならない、()発行される株式の発行価額に株式プレミアム(これが要求される場合)を加算した金額が、監査人の報告書に表示された適正価値に等しいこと。

) (無議決権株式の株主を除き)すべての株主は、持株の額面金額に応じた平等の議決権を有する。複数議決権付の株式は禁止されている。議決権は、株主総会で行使することができ、株主自身または代理人のいずれによる行使も可能である。但し、引受(増資を含む。)の時点で払込まれず、後に払込の期限が到来した未払込資本の払込のためにその所持する株式について払込請求をうけたにも拘らず、これを履行しない株主に対しては、当該議決権は認められない。

株主は株主総会への出席権および議決権を代理人に委任することができる。委任状は、個人、法人またはその他の法的主体のいずれに対しても付与することができる。定款で別段に要求されている場合を除き、代理人は株主である必要はない。代理人の指定は書面で、各株主総会ごとに行われなければならない(但し、委任状が代理される株主のすべての資産を管理する完全な権限を与える場合を除く。)。将来のすべての総会について包括的委任状を付与することはできない。かかる委任状は、いつでも取消することができる。株主が本人で株主総会に出席することは、当該株主総会で当該株主を代理するために付与した委任状の取消しを意味する。

) 少数株主は、下記(C 「(g) 情報請求権」)に記載するとおり、会社に一定の情報を請求することができる。

(d) 株主総会

株主総会は、会社の最高の意思決定機関である。定款に別段の定めがある場合を除き、すべての株主は、その持株数の多少にかかわらず総会に出席することができる。定款には、株主総会に出席するために要する最低所有株式数(株式資本の1000分の1を超えないもの)が定められることがあるが、所定の株式数を有していない幾人かの株主がその持株を合算して、所要株式数を満たすことができる。

定時株主総会は、事業年度終了後6ヵ月以内に開催されなければならない。その招集は、官報またはスペイン国内において流通部数の多い新聞のいずれか一紙または国家証券市場委員会のウェブサイトおよび会社のウェブサイトに掲載することにより行われる。会社のウェブサイトに掲載された通知は、少なくとも株主総会の開催日までアクセス可能とされなければならない。さらに、取締役会は、より広く株主総会の招集を知らしめるため適当であると判断する場合には、他の媒体に公告することもできる。

当該招集公告は会日の少なくとも1ヵ月前に行わなければならない。招集公告には、会日および総会の審議事項の包括的リストを記載するものとする。分離した株主総会は認められない。ただし、会社の定款をある種類の株式の権利を損なう形で改正する場合はこの限りでなく、その場合は、当該種類の株式を保有する株主が分離総会で、または同じ総会で異なる議決方式で投票することを要求される。

株式の5%以上を代表する株主は、定時株主総会の招集公告の中に、1つ以上の議題を含む追加事項を記載するよう要求することができる。ただし、その場合、かかる追加事項に合理的な理由を付し、または(適用ある場合は)十分な根拠に裏打ちされた議案を付することを要する。また、株式資本の5%以上を代表する株主は、招集にかかる株主総会の議題に既に含まれたまたは議題に含まれるべき項目に関して、十分な根拠に裏打ちされた議案を提出することができる。

かかる権利は、然るべき通知を、株主総会の招集公告がなされた後5日以内に当社の登記上の本店に届け出ることにより行使することができる。

招集にかかわる追加事項および決議案は、総会開催日の15日以上前に公告されるかまたは広く情報提供されなければならない。

所定の期限までに招集公告に追加事項が掲載されない場合、当該定時株主総会を無効とする原因になりうる。

取締役会は、その決議によりまたは会社の株式の5%以上を有する株主の要求により、臨時株主総会を招集することができる。所定数の株主が総会の招集を要求した場合は、公証人によって認証されたかかる招集請求が取締役会に提出された日から2ヵ月以内に開催しなければならない。臨時総会では、会社の利害に係るあらゆる事項を審議し、決議することができる。

株主は、総会の議題となっているすべての事項につき議決権を行使することができる。但し、法律により一定の事項は、株主総会で決議すべきものとされている。すなわち、株主総会は、取締役および監査役の選任、計算、年次報告書および配当の承認、増資もしくは減資、定款変更および社債発行の決議、ならびに会社の組織変更、合併、会社分割(スプリット・オフ)もしくは解散の決定について決議を行う。但し、現行の定款または法律に反する決議を採択することはできない。

すべての株主は、総会への出席または議決権行使の有無に拘らず、総会の決定に拘束される。

株主総会が成立するためには、定足数の本人出席または代理出席が必要である。定足数は、当該総会の招集が1回目であるかまたは2回目であるかによって異なる。第1回目の招集の場合には、発行済議決権株式資本の25%以上を代表する株主(その人数には拘わらない)の本人出席または代理出席を定足数とするのが一般原則である。(第1回目の招集の際に定足数の出席がなかった場合)第2回目の招集の際には、出席株主の数を問わない。

会社にとって特に重要な事項(社債発行、合併、スプリット・オフ、清算、増資または減資、定款変更、新株発行の際の優先的引受権の廃止もしくは制限、包括的な資産もしくは負債の譲渡、会社籍の他の郡への移転等)について審議し、投票するために招集された株主総会については、定足数は増加される。第1回目の招集の際には、株主の人数にはかかわらず、発行済議決権資本の50%以上を代表する株主の出席を必要とし、第2回目の招集の際には、株主の人数にはかかわらず、発行済議決権資本の25%以上を代表する株主の出席で足りる。

これらすべての定足数要件は法律上の最低数を定めたものであって、会社の定款によりこれを加重することができる。

総会において決議を可決するためには、投じられた票の単純多数(半数プラス1票)を要する。但し、重要な事項を審議する総会の第2回目の招集の場合であって、本人出席または代理出席した株主の代表する株式資本が発行済議決権株式資本の50%未満である場合には、3分の2の多数票が必要である。この決議要件もまた、会社の定款でこれを加重することができる。

(e) 会社の経営管理

会社の経営管理は、()取締役会、()単独取締役、()共同取締役または()複数取締役に委任することができる。

取締役会は、少なくとも3名以上のメンバーで構成されなければならない。成年に達した能力者は誰でも取締役になることができる。法人もまた取締役となり、個人を任命してその権限を行使させることができる。定款により別段に要求される場合を除き、取締役となるには、スペインの居住者または国民である必要はない。

単独取締役は会社の代表権限のすべてを委任される。

共同取締役は、共同で行為し、単独でなされた行為は会社に対して拘束力をもたない。一方、複数取締役は、いつでも単独で行為することができる。

取締役会の場合、取締役会が、一つの機関として経営機能のすべてを遂行することは不可能であることから、運営を円滑に進めるため、取締役会の権限の一部を最高業務執行役員または経営委員会に委任するのが(法律で認められた)一般の慣行である。権限の委任については、取締役の3分の2の同意を要し、登記簿に登録されなければならない。但し、会計帳簿の作成および株主総会に対する貸借対照表の提出等、一定の権限は委任することができない。

取締役は株主総会で選任される。少数株主については、法律上取締役会における比例代表が認められている。取締役の選任は、投票によって行われる。かかる目的のため、資本金を取締役の員数で除して得られる金額以上の金額の株数となるよう株式を合算することができる。このように合算された株式は、残りの取締役の選任に参加することはできない。

取締役会は、法律または定款によって株主総会に直接付与されていないすべての業務執行権を委託されている。特に法律により取締役会には次の職務が与えられている。

- ・すべての株式が払込済となるよう確保すること。
- ・(株主総会により授権された場合に)優先的引受権の排除を決議すること。
- ・株式の公募発行による増資計画を立案すること。
- ・株主総会を招集すること。
- ・株主に情報を提供すること。
- ・毎事業年度に関する会計帳簿、貸借対照表および年次報告書を作成すること。
- ・一定の契約を商業登記簿に登録すること。

事前に株主総会で委任されている場合には、取締役会は増資を決議することができる。

取締役会は、すべての通常の業務執行において共同で会社を代表し、また契約を締結することができる。法律で定められた職務のほか、定款でその他の職務を定めることができる。

取締役会は、規則を定めて自己の活動を規制することができる。当該規則には通常、委員会(業務執行委員会、監査委員会(2002年11月22日付の新金融法第44/2002号により上場会社に義務付けられたもので、制定法上の権限を付与されなければならない。)または指名委員会など)の創設、さまざまな立場の取締役の設置(業務執行取締役、社外取締役または他の外部のもしくは株主代表取締役など)および取締役会議の機能および審議に関する規定が設けられる。

取締役会の決議は、当該会議に自らまたは代理人が出席したメンバーの絶対多数をもって行われる。取締役は、1人1個の議決権を有する。取締役会は、取締役会長または会長の代行権限を有する者によって招集される。

取締役会成立のための定足数は、取締役またはその代理人の過半数である。取締役会の議事については、会長および秘書役双方の署名が付された議事録が保管されなければならない。取締役全員が書面手続に従うことに合意した場合には、決議の採択のために会議を開催する必要はない。

(f) 監査人

監査人は、株主総会において選任されることを要し、その任期は3年から9年である。また、さらに3年間継続して再任されることができる。2002年11月22日付の新金融法第44/2002号は、上場会社が、監査担当の責任者を7年毎に交替させることを要求している。上記に拘わらず、当社は、監査を担当する主たるパートナーおよびレビューを担当するパートナーがそれぞれ5年毎に交替しなければならないことを定めたサーベンス・オクスリー法の適用を受ける。監査人の職務は、財務諸表および取締役会が作成した年次の経営報告を監査することである。

(g) 計算

会社の事業活動は、1年を超えない営業年度ごとに区切って行われなければならない。慣行では、かかる営業年度は満1年であり、定款に別段の定めがない限り、毎暦年の12月31日に終了するものとみなされる。

取締役会は、各営業年度終了後3ヵ月以内に貸借対照表および損益計算書、附属明細書、利益処分案ならびに注記を付した年次経営報告書を作成しなければならない。法律上これらの書類は、「明確かつ正確に」作成されることが要求されている。

貸借対照表を作成できるよう資産および負債計算書もまた、会社の帳簿に記載されなければならない。これらの計算書にかかる具体的要件は、会社法および商法に定められている。

貸借対照表、損益計算書、附属明細書、配当案および年次経営報告書は、株主総会に提出して承認を受けなければならない。これらの書類は正確性につき、独立会計士によって証明されることを要する。1988年7月29日以降、すべての上場会社は、その財務書類につき独立会計士の監査を受けることを要求されている。国家証券市場委員会は、かかる監査が所定の基準を満たしていることを確認する。同委員会によって監査が受認されると、当該財務書類は登録され、投資家はこれを自由に閲覧することができる。さらに、1989年7月29日以降、上場会社はその四半期および半期財務書類を公表することを要求されている。特に、上場会社は、四半期毎に財務書類の速報およびその他の関連情報を、また半期毎に年次財務書類と同様に詳細な補足財務書類を提出することを義務づけられている。

C 少数株主権

(a) 株主総会決議の弾劾権

()株主は、当該決議が採択されてから1年以内、または、もし当該決議が商業登記簿に登録されなければならない場合には、掲載日から1年以内に(ただし、公序良俗に反する決議の場合には、無期限で)訴訟を提起することによって、法律に違反する決議を法的に弾劾することができる。

()株主は、会社の定款に違反するか、または会社の利益を害して1名以上の株主もしくは第三者の利益となるような決議を法的に弾劾することができる。

かかる権利を行使することができるのは、以下の株主である。すなわち、総会に出席し、当該決議に対する異議申立てをした者、当該決議が採択された総会に欠席した者、および議決権を不当に剥奪された者である。

弾劾権は、当該決議が採択された日から40日以内、または、当該決議が商業登記簿に登録することを要する場合には、掲載されてから40日以内に訴訟を提起することにより、行使しなければならない。

(b) 取締役会決議の弾劾権

株式資本の最低5%を代表する株主は、法律もしくは会社の定款に違反するか、または、会社の利益を害して1名以上の株主または第三者の利益となるような取締役会決議を弾劾することができる。弾劾権は、当該決議を最初に認知した日(但し、決議日から1年を超えた時点で認知した場合は無効)から30日以内に行使しなければならない。

(c) 取締役会に関する規則

()株主は、各自が会社における株式資本に按分比例した数の取締役会メンバーを選任することができる。

()株主は、取締役として行動することを禁じられる者(破産者、未成年者など)に該当することとなった取締役を罷免することができる。

()取締役は、法律または会社の定款に違反する行為によって生じた損害、または適切な注意義務を怠ってとられた行為から生じた損害については、会社、株主および会社の債権者に対し、賠償責任を問われる。かかる行為を知っていなかったか、または知った上で損害を防止しようと努めたか、あるいはかかる行為を承認する決議に異議を唱えたことを証明できる取締役のみが損害賠償責任を免れることができる。

株主総会は、いつでも、取締役会のメンバーの賠償責任について、会社の出訴権を行使することを差し控えるか、放棄することができる。ただし、会社の株式資本の最低5%を代表する株主が、かかる差し控えまたは放棄に反対する場合は、この限りでない。

いかなる株主または第三者も、当該株主の個人的利益を直接害する取締役の行為について損害賠償を求めることができる。

(d) 株主総会に関する規則

()取締役会は、株式資本の5%以上を代表する株主から請求を受けたときは、株主総会を招集しなければならない。

()もし、定時株主総会が、各事業年度の上半期中に取締役会により招集されない場合には、任意の株主の請求により、裁判官がこれを招集することができる。

臨時株主総会は、取締役会がこれを招集しない時はいつでも株式資本の5%以上を代表する株主の請求により、裁判官がこれを招集することができる。

(e) 退社権

株主総会で、()会社の目的の変更のため、()会社の本店を外国に移転するため、()会社の形態を株式会社から有限責任でないその他の形態の社団に変更するための定款の変更が決議された場合には、反対または欠席株主は、その持株の価額の返還を受け、会社を退社することができる。

(f) 商業登記官に対する監査人の指定の請求

法律により年次決算書の監査が義務づけられている会社の場合に、もし監査の対象である事業年度の未までに、監査人が任命されない場合(または、監査人が、その職務を果たし得ない場合)には、株主は、商業登記官に対し、監査人の任命を請求することができる。

(g) 情報請求権

株主総会は、取締役会が商業官報またはスペイン国内で流通部数の多い新聞のいずれか一紙一紙または国家証券市場委員会のウェブサイトおよび当社のウェブサイトに、総会開催日の1ヵ月以上前に掲載することによりこれを招集する。会社のウェブサイトに掲載された通知は、少なくとも株主総会の開催日まで常時アクセス可能とされなければならない。さらに、取締役会は、より広く株主総会の招集を知らしめるため適当であると判断する場合には、他の媒体に公告することもできる。

総会の正式通知はまた、1紙以上の全国紙、当社の株式が上場されている諸外国で発行部数が多い他の日刊紙(当該外国の規制上要求される場合)、ならびにフィナンシャル・タイムズなど金融業界で一般に購読されている業界紙にも掲載される。

株主総会の招集公告が掲載されて以降、当社は、各議題について法律または当社の定款のもとで提供すべき書類および情報を株主の利用に供する。これらの書類および情報はまた、当該日以降、当社のウェブサイトにも掲載される。上記のほか、株主はかかる資料を当社の登記上の事務所において即座に無料で入手することができ、また法律のもとで定められた場合にその定められた条件でかかる資料の交付または送付を無料で請求することができる。

総会公告の掲載時から総会開催日の7日前までの期間、株主は、必要とみなす情報または釈明を当社の取締役会に請求することができ、または招集通知とともに掲載された議題に関して関連ありと認めた照会事項を書面で提出することができ、または前回の株主総会以降、当社が国家証券市場委員会に提出した公開情報で監査報告書に関係するものを請求することができる。

取締役会、そのメンバーまたは取締役会により明示的に授権された者は、請求された情報または釈明を株主総会の開催日までに提供しなければならない。

さらに、当社の株主は、株主総会において、議題に関してまたは当社が前回の株主総会以降、国家証券市場委員会に提出した公開情報または監査報告書に関する情報または釈明を請求することができる。取締役は、請求された情報を株主総会で、またはもしこれが実務的に不可能ならば、総会開催日後7日以内に書面で提供しなければならない。

取締役は、いかなる場合にも情報請求に応じなければならないが、当該株主から特定の事項について問い合わせが寄せられる前に、請求にかかる情報が当社のウェブサイトにおいて「質疑応答」形式によりすべての株主に明瞭にかつ直接的に開示されているか、または議長がかかる情報を公表することが当社の利益を損なう可能性があるかと判断した場合はこの限りでない。ただし、かかる情報請求が株式資本の4分の1以上を代表する株主により支持されている場合は、当該情報が提供されなければならない。

D 一定の取引に対する制限

所有制限

当社の資産または株式資本の所有にかかる制限は存在しない。ただし、互惠主義の原則の適用に基づく資産に関連する場合はこの限りでない。一般電気通信事業法（「GTL」）第6条は、スペインが調印し、批准した現行の国際条約または協定に基づく互惠主義の原則の適用を定めている。スペイン政府は、要請があれば、GTLに定める互惠主義の例外を認めることができる。

テレフォニカによる自己株式またはその支配会社の株式の取引

適用あるスペイン法令諸規則に従い、当社またはその関係者はその時々、テレフォニカ・グループ企業の証券が絡む取引に従事する。これらの取引には、グループ企業の株式の購入、かかる株式についての先物取引その他これに準ずる取引が含まれる。

2013年12月31日現在、当社は29,411,832株の金庫株を保有しており、これは当社の株式資本の0.646%に相当する。

スペイン会社法は、当社またはその子会社が流通市場で株式を購入することを禁じている。ただし、以下の条件を満たす場合はこの限りでない。

- ・ 株式の購入がテレフォニカの株主総会で承認されており、また子会社による購入の場合は、当該子会社の株主総会で承認されている場合。
- ・ 買い戻された株式は、テレフォニカによって保有されている間、経済的権利または議決権を有さず、また子会社によって保有されている間、議決権を有しないこと。
- ・ 購入者は、購入した株式の購入価格に相当する準備金を設定し、もし子会社が購入者である場合には、親会社も同様に当該準備金を設定すること。
- ・ テレフォニカおよびその子会社が保有する株式数の合計は、テレフォニカの株式資本の合計の10%を超えてはならないこと

テレフォニカが所有または支配する議決権の数を、当該議決権の1%に等しいかまたはそれを上回って増加または減少させるテレフォニカの株式の取得は、証券市場委員会に報告しなければならない。

2009年6月開催のテレフォニカの定時株主総会において、株主は、取締役会がテレフォニカの株式を取得することの従前の授權を、当該総会の日からさらに5年間延長した。かかる授權は、テレフォニカの支配会社にも適用される。当該授權に従い、当社またはその子会社が保有する株式の額面金額は、当社の株式資本の5%を超えることはできない。

株式の取得に対するその他の制限

株式の取得について何ら制限はないが、議決権付株式に対する権利を取得することとなるような株式または金融商品を取得する場合（「F 株式所有の公開」にあるとおり）、開示義務を果たさなければならない。

E 証券市場に関する法律

(a) 証券市場

1988年に制定され、その後改正されたスペイン証券市場法(Ley del Mercado de Valores) (「LMV」または「市場法」という。)は、発行市場および流通市場の組織および運営の原則、これらの市場で取引する個人および機関の活動ならびにそれらの監督システムを規律する規則を定めることで規制している。当該法令およびその施行規則(主に、民間発行者に関しては、証券の発行および公式流通市場への上場との関連で、2005年11月4日付の勅令第1310/2005号、ならびに証券が規制市場での売買を認められている発行者の情報にかかる透明性要件との関連では、2007年10月19日付の勅令第1362/2007号)によって実行された措置は以下の通りである。

- (1) 証券市場の監督を担うものとして独立した規制当局である国家証券市場委員会(証券市場委員会)が設立された。
- (2) 帳簿形式または券面方式で譲渡される有価証券の表象に関する監督、制裁を定めた。
- (3) 有価証券の発行のための枠組みを定めた。
- (4) 取引活動の枠組みを定めた。
- (5) 発行者の開示義務、特に、監査済み年次財務諸表の提出および四半期財務情報の公表義務を定めた。
- (6) 公開買付けに関する枠組みを定めた。
- (7) すべての市場参加者に適用される行動規範を定めた。
- (8) 市場の乱用規則の違反を規制した。

証券市場委員会

2005年3月11日、勅令第5/2005号が承認され、それによって有価証券を公募または上場する際に公表されるべき目論見書に関する欧州議会・理事会指令第2003/71/EC号を施行するため市場法が改正された。同指令は、(i)有価証券の発行者が目論見書について欧州連合全域で有効となる単一承認制の恩恵を享受しうよう目論見書の承認手続きに関する要件を調和させ、(ii)本国主義を採用することで、目論見書の承認については、発行者の登録事務所が所在する欧州連合加盟国の承認をもって事足りりとした(なお、新規則として、額面金額が1,000ユーロ以上の発行案件など一定の場合には、発行者が目論見書の承認を求めたい欧州連合の監督当局を指定することもできることを定めている)。

その後、勅令第1310/2005号は、公式の流通市場での有価証券売買、公募または売出し、ならびにこれを行う際に要求される目論見書に関して、証券市場法の規定を一部整備した。

勅令第1333/2005号は、市場の濫用について、証券市場法の規定を整備し、インサイダー取引および株価操作に関する欧州議会・理事会指令第2003/6/EC号をスペインの国内法化した。

2007年4月12日、法律第6/2007号が承認され、それにより、公開買付に関する欧州議会・理事会指令第2004/25/EC号および透明性問題に関する欧州議会・理事会指令第2004/109/EC号を実施するため市場法が改正された。同法律は、(i)効率的な支配権市場を活発化させ、上場会社の少数株主の権利を保護し、(ii)金融市場の透明性を高めることを目的としている。

公開買付けに関連して、法第6/2007号は、() 申込者が対象会社の株式資本すべてについて公開買付の申し込みを行うことを要する事例を定め、() 対象会社に対する持分が所定の割合に達した時点で公開買付の申し込みを行わなければならないことを定め、() 公開買付の対象会社の取締役会が、防衛策を検討することを新たに義務づけ、() 公開買付後に株式資本の90%を取得した場合のスクイズアウトおよびセルアウト手続きを規制している。勅令第1066/2007号は、スペインにおける公開買付に関する現行規制を補完している。

株式が公式市場での取引を認められている発行者の透明性に関しては、法第6/2007号は、() 上場会社および上場有価証券の発行者の定期的な財務情報の報告要件を修正し、() 大株主について新たな開示制度を定め、() 上場証券の発行者について新たな情報および開示要件を定め、() 有価証券の発行者により開示される財務情報に関連して発行者および取締役会に民事責任を課し、() 会計情報のレビューについて証券市場委員会に新たな監督権限を付与している。

2007年12月19日、法第47/2007号が承認され、金融商品市場に関する欧州議会・理事会指令第2004/39/EC(「MiFID指令」)、MiFID指令に関する組織要件および運用条件に関する欧州議会・理事会指令2006/73/EC号、および投資会社および与信機関の適正自己資本に関する欧州議会・理事会指令第2006/49/EC号を実施するために、証券法が改正された。同法の主たる目的は、欧州連合内の金融市場について(特に、金融サービスに関して)一般的な法的枠組みを定めるとともに、有価証券の発行者に関する関連情報の規制を通じて、投資家のために適切な透明性を確保することである。特に、新体制は、() 株式市場のほかに、上場証券の新たな多面的な取引手段を定め、() 投資家保護のための対策を強化し、() 投資会社について新たな組織関連の要件を定め、() 証券市場委員会の新たな権限を実行し、各国の規制当局の間の協力体制を定めている。

2009年7月4日、スペインの会社に関する形態変更に関する法律第3/2009号(Ley 3/2009, de 3 de abril, sobre modificaciones estructurales de las sociedades mercantiles)が施行され、スペイン会社法に規定された上場会社およびその子会社が保有することのできる自己株式の上限がその発行済み株式数の5%から10%に引き上げられた。2010年7月2日、スペイン会社法が勅令1/2010号(2010年7月2日)により承認された。当該会社法は、上場会社に影響する会社関事項を規制している。

2011年8月1日、スペインの会社法を一部改正し、かつ上場会社における一定の株主権の行使に関する欧州議会・理事会指令第2007/36/EC号(7月11日付)を国内法化する法律第25/2001号(Ley 25/2001, de 1 de agosto, de reforma parcial de la Ley de Sociedades de Capital y de incorporación de la Directiva 2007/36/CE, del Parlamento Europeo y del Consejo, de 11 de Julio, sobre el ejercicio de determinados derechos de los accionistas de las sociedades cotizadas.)が承認された。

2012年12月、欧州議会・理事会指令第2003/71/EC号（目論見書指令）および同指令第2004/109/EC号（透明性指令）を改正する2010年11月24日付けの欧州議会・理事会指令第2010/73/EU号（欧州連合の域内市場で行われる有価証券の公募および上場のために作成される目論見書の作成に伴う事務負担を大幅に軽減することを意図したもの）の国内法化のため、有価証券発行にかかる目論見書および透明性要件に関する規則を改正する勅令1698/2012号が承認された。

2013年3月20日、ECC/461/2013規制が承認された。かかる規制は、上場会社、貯蓄銀行およびその他その発行する証券が規制された証券市場で取引を認められている発行者について、企業統治に関する年次報告書、報酬に関する年次報告書の記載内容と構成を定めるほか、その他の情報メカニズムについて定めている。当該規制は、命令第ECC/2515/2013号（12月26日付）によって改正され、それがLMV第86.2条として施行されている。

2013年6月12日、国家証券市場委員会(CNMV)の通達第5/2013号が承認された。当該規制は、上場会社、貯蓄銀行およびその他その発行する証券が規制市場での取引を認められている発行者について、企業統治に関する年次報告書のひな形を定めている。当該規制は発行者が2014年1月1日以降に作成を義務づけられる企業統治に関する年次報告書から適用される

2013年6月12日、CNMVの通達第4/2013号が承認された。当該規則は、上場会社の取締役、その発行した証券が規制市場で取引されている貯蓄銀行の取締役会および監査役会のメンバーの年間報酬に関する報告書のひな形を定めるものである。当該規制は、2013年度にかかる報告書から適用され、2014年1月1日以降に開催される定時株主総会で、個別の議案として株主の承認に諮られる。

(b) 上場会社の企業統治

証券市場委員会スペインでは、スペインの証券取引所に有価証券を上場している企業は、2006年5月に公表「Olivencia Code of Good Governance」および「Aldama Report」（企業統治のためのガイドラインおよび株主向けの情報開示に関する勧告を盛り込んでいる）に従うことを期待されている。「Conte Code」は、旧スペイン企業統治規範：「Olivencia Code of Good Governance」および「Aldama Report」を合体させ、これに取って代わるものである。スペインの上場企業は、企業統治に関する年次報告書および取締役会の報酬政策報告書を公表することを法律によって義務づけられる。また、スペインの上場企業は企業統治情報を自社のウェブサイトで公開するよう義務づけられている。当社は、企業統治手続きを「Conthe Code」および「Aldama Report」の勧告に基づいて実施している。当該手続きの一環として、当社は、取締役会規則を採択した。これは主に、取締役の適格要件、職責、報酬、経営管理情報へのアクセス、取締役会の目的および各付属委員会の目的および職責を規律するものである。さらに、当社は、株主総会規則を定めており、当該規則は、総会の透明性を高め、株主が株主権を行使しうることを保証し、助長する枠組みを定めている。当社が公表する企業統治に関する年次報告書には、当社の企業統治手続きの詳細な説明が記載され、当社の取締役会および付属委員会の役割および職務が規定されている。

当社の企業統治に関する年次報告書および取締役会の報酬政策報告書には、当社の登記上の事務所およびウェブサイト(www.telefonica)で入手可能である。当社のウェブサイトに掲載されている情報は、本書と一体をなすものではない。

(c) 公募

公募は、EU規則に従って新たな法的枠組みを定めた前出の勅令第1310/2005号のもとで規制されている。

(d) 公開買付申込

証券市場法が公開買付申込にかかる規則の枠組みを定めていた。

2007年4月12日、法律第6/2007号が承認され(2007年8月13日に施行された)、それにより、公開買付に関する欧州議会・理事会指令第2004/25/EC号を実施するため市場法が改正された。同法律およびその施行規則は、(i)効率的な支配権市場を活性化させると同時に、上場会社の少数株主の権利を保護し、(ii)金融市場の透明性を高めることを目的としている。新法が規定している主な規則は以下の通りである。

- ・会社が、対象会社の全株式について公開買付の申込みをしなければならない場合の規定
- ・会社の株式資本に対する持分が、所定の割合に達した場合に公開買付を実施しなければならないこと
の規定
- ・公開買付の対象会社の取締役会に対する、買収防衛策に関連した新たな義務の制定
- ・公開買付の結果、株式資本の90%を保有するにいたった場合のスクイズアウトおよびセルアルトの
手続きに関する規制

勅令第1066/2007号(2007年6月27日に公表)は、スペインにおける公開買付に適用される現行規則を補完している。

F 株式所有の公開

上場会社に対する重要な持分の届出に関して、議決権の3%以上について直接または間接に、実質的持分または支配を有するか、またはその所有もしくは支配する株式数を、当該議決権の5%、10%、15%、20%、25%、30%、35%、40%、45%、50%、60%、70%、75%、80%および90%に等しいかまたはこれを上回って増減させる者または集団は、発行者および証券市場委員会に報告しなければならない。

以下の場合にも、類似の開示義務が適用される。すなわち

-保有者に会社の普通株式を取得する権利を付与する金融商品(例えば、オプション、先物、スワップ等)の取得または処分。この場合、CNMVおよび当該普通株式の発行者に当該取引を通知しなければならない。

-会社の議決権の総数の3%以上を保有する当事者間で行われる、当該普通株式に係る議決権契約、譲渡契約または使用権契約、

-普通株式をカストディアンまたは代理人として保有するカストディアンまたは代理人。ただし、これらの者が当該普通株式に付随する議決権について裁量権を行使する場合に限る。

-普通株式の流通市場での売買が初めて承認された場合、または

-増資が行われ、議決権の保有割合が増加する場合

当該取引を行う者またはグループがタックスヘイブ(適用あるスペインの規則に定義するところによる)に居住している場合、当社の普通株式の取得または処分につき開示義務が課せられる最低要件は1%(およびその整数倍)に引き下げられる。

当社はまた、当社の議決権合計の1%を超える自己株式の取得について、その取得から4取引日以内にCNMVに報告することを義務づけられている。

当社の取締役会の成員は、取締役会の成員となった時点で自らが保有していた株式または議決権または株式オプションの割合または数を4取引日以内にCNMVに報告しなければならない。

さらに、取締役会の成員は、当社の普通株式の取得または処分についてその数または金額に拘わらず、また同様に普通株式にかかるオプションおよび当社の普通株式を取得しまたは引き受けることを可能にするその他の利害もしくは権利について、5取引日以内に報告しなければならない。また、当社の取締役および上級管理職(当社に直接間接に係る重要情報に常にアクセスできる者で、当社の将来の業績および見通しに影響する経営判断を行う権限を有する者と定義される者)もまた、当社の報酬制度に従ってこれらの者が享受することのある株式決済型の報酬について報告しなければならない。

また、スペインの法律のもとで、当社の取締役会の成員および上級管理職またはこれらの者の関連当事者(当該法律により定義されるところによる)は、当社の普通株式または当社の普通株式に係るデリバティブまたはその他の金融商品について行った取引について、当該取引の5営業日以内にCNMVに報告しなければならない。

所定の下限値のいずれかに達したにも拘わらず、上記の主体に報告しない者または集団は、罰金を課せられる可能性がある。

G スペインの公認振替決済制度

スペインの金融市場の効率を高めるため、2002年11月22日に制定された、金融制度改革に関する法律第44/2002号により、Sociedad de Gestion de los Sistemas de Registro, Compensacion y Liquidacion de Valores S.A.U.(旧Sociedad de Sistemas)が創設された。同法は、新たな条文第44条以下を設け、当該決済機関の設立に関する枠組みを定めた。

Sociedad de Sistemasは、スペイン証券法により規制され、該当する場合は、1987年4月3日付勅令第505/1987号、1992年2月14日付勅令第166/1992およびその他の関連規則により規制される。この会社は、Bolsas y Mercados Espanoles, Sociedad Holding de Mercados y Sistemas Financieros, S.A.(「Bolsas y Mercados Espanoles」)の全額出資子会社で、以下の役割を担っている。

(a) 株式市場または公債帳簿記入市場での取引を認められた、帳簿記入方式で表象される有価証券の帳簿の保管、

(b) 株式市場および公債帳簿記入市場における仲介案件の振替決済の管理

(c) 証券の登録、振替および決済に直接関連する技術および業務サービス、またはSociedad de Sistemasが他の登録、振替および決済制度と統合するために要求されるその他のサービスの提供

Sociedad de Sistemasは証券市場委員会、スペイン中央銀行ならびに経済大蔵大臣に対し、これらがSociedad de Sistemasの管理する制度内で実施された登録、振替および決済に関して請求する情報を提供する。

スペインの証券取引所で行われた取引は、Sociedad de Sistemasを通じて振替決済される。

制度の参加者のみがSociedad de Sistemasを利用することができ、会員資格は、スペインの証券取引所の公認ブローカー、スペイン中央銀行(スペイン経済大蔵大臣が承認した契約がSociedad de Sistemasとの間で成立した場合)ならびに、証券市場委員会の承認を得て、スペインの証券取引所の会員以外のブローカー、銀行、貯蓄銀行および外国の振替決済制度に限定されている。振替決済制度およびその会員は、帳簿記入方式による売買を記帳する責任を負っている。国内上場企業の株式は、帳簿記入方式で保有されている。振替決済制度を管理するSociedad de Sistemasがそれぞれの会員が保有する株数ならびにこれら株式のうち実質株主のために保有されている数量を記載した名簿を保管する。各会員は、かかる株式の所有者名簿を管理する。スペインの法律は、Sociedad de Sistemasが保管する名簿上、自己の名義で株式を保有していると記載されている会員、または会員が保管する名簿上、株式の保有者であると記載されている投資家を株式の所有者であるとみなす。

取引の決済は、取引実行日の3営業日後に行わなければならない。

スペインの証券取引所に上場された企業の株式について法的所有権を取得するためには、スペイン公認ブローカー、ブローカー・ディーラーまたはその他スペイン法のもとで株式の名義書換を行うことを授權された他の機関の介在を必要とする。株式に対する所有権を立証するために、当該株式の所有者から請求がある場合、当該会員は所有者証明を発行しなければならない。所有者が会員である場合、Sociedad de Sistemasが、会員名義で保有されている株式について証明書を発行する義務を負う。

仲介手数料は自由化されている。仲介手数料(もし徴求される場合)は、株式の所有権がADSと交換に預託機関からADR所持人に譲渡される場合ならびに当該株式のその後の売却に適用される。ADSの譲渡には、公認株式ブローカーの介在は要求されない。預託契約は、ADSと交換に株式を預託機関に預託する所持人またはADSと交換に株式を引出す所持人は、公認ブローカーまたはスペイン法のもとで授權された者または主体の手数料のうち当該所持人および預託機関の双方に適用されるものを支払うべきことを定めている。

H 規制

電気通信事業者として、当社は、業界固有の電気通信規制、一般的な競争法およびその他さまざまな規制に服しており、そのことが当社の事業、特に規制介入が頻繁な諸国で直接的な重大な影響を持ちうる。テレフォニカ・グループにどの程度、電気通信規制が適用されるかは、主に、特定国における活動内容如何であるが、伝統的な固定回線電話サービスは通常より広範な規制に服し、

ネットワークを運営するために、当社は、参入国の規制当局から一般的な許認可を取得しなければならない。許認可手続きは、無線周波数について当社の移動ネットワークの運営にも適用される。個々の免許または周波数使用権の有効期間は、当該国の法的枠組みに依存する。

EUにおける電気通信規制

EUの電気通信サービスのための法的枠組みは、市場の自由化と電気通信ネットワークおよびサービスのためにEU域内の市場の機能を向上させることを目指して、整備されてきた。その結果、電子通信セクターのための2002年EU規制的枠組み（「新EU枠組み」）が採択された。かかる枠組みはその後、業界の技術革新を考慮して欧州理事会により修正された。

EUの枠組みに従って公布された規則は、利用者の権利を定義し、特にプライバシー、データの安全性、保護および保全に焦点を当てている。先般のEU指令は、ローミング価格の上限規制、周波数割当および通話の着信に焦点を絞った規則によって補足されている。

EU加盟国は一般的に、EU規則を国内法化し、国内法を適用する際にはEU規則に配慮することを義務づけられている。各加盟国においてはその国の規制当局（NRA）がEUの枠組みを盛り込んだ自国の電気通信法の施行に責任を負う。NRAは一般的にそれぞれの国の電気通信法のもとで強い権限を有しており、その中には重大な市場支配力を有する業者にネットワーク・アクセスおよび相互接続義務を課し、新料金および一般的な取引条件を承認または検討する権限が含まれる。原則として、事業者は、特定市場における市場占有率が40%を超える場合に市場支配力を有するとみなされる。NRAはまた、無線周波数を割当て、周波を監督し、ユニバーサル・サービス義務を課する権限も有する。

欧州委員会はNRAを監督し、公式または非公式にその決定に影響を与えることで、欧州連合全体を通じてEUの枠組みが統一的に適用されるよう確保している。特に、欧州委員会は市場支配力を有する1社または2社以上の参加者が存在する一定の市場を特定し、事前的な個別規則を推奨する。

このような場合、NRAは、市場参加者に対して、価格支配、透明性、無差別、会計の分離またはアクセス義務に関係するの少なくとも1つ以上の義務を課するよう指示される。会社は、関連するNRAの決定に対し、自国の裁判所で異議申し立てをすることができる。かかる訴訟は、欧州裁判所による決定まで持ち込まれる可能性がある。同裁判所は、EU規則の適正な適用を確保するための究極の権限を有している。

欧州連合における規制上の論点は引続き、超高速ネットワークの配備、ローミングおよびネットワークの中立性に焦点を置いており、これらは、欧州の電気通信市場および情報社会の発展にとって極めて重要である。

EUのコミッショナー、Neelie Kroesは、2011年3月に電気通信会社、装置およびコンテンツ業界の経営者39名を招集した。同コミッショナーは、次世代アクセス・ネットワークの開発をスピードアップすることを試みるべく、EUのブロードバンドに関する野心的目標を如何に達成すべきかについて業界関係者の意見を求めた。7月に業界関係者の見解が公表された。その中で示されたこの問題に関する11の推奨のうち主なものは、インターネット・エコシステムの持続可能性、相互運営の実現性、そして新規ネットワークの建設費用を調達するための投資の枠組みである。

かかるイニシアチブは光ネットワークの育成・発展のための新たな方策に関する論議を呼び起こした。より具体的にいうと、複数の事業者による共同投資、および費用を分散し総力を結集するための官民一体型のパートナーシップの可能性の模索である。

かかる議論に関連して、10月、委員会は現在の固定銅線ネットワークおよび将来の光ネットワークの費用および価格に関する議論を開始した。委員会は光投資を促進するための方法を模索すべく、光投資を加速させるために現在および将来のホールセール・サービスの価格設定の最善のアプローチについて意見を求めた。

4月に、委員会はネットワークの中立性に関する見解を発表し、その中で基本的にネットワーク中立性を規制する必要はないとの見解を維持した。委員会は、トラフィック量の管理に関しては、事業者の実務慣行を尊重することが肝要であるとした。委員会は、BERECに対して、料金管理に関する事業者の現在の実務慣行を調査するよう要請し、透明性や最低品質サービスの確保など、一連の関連問題について調査するよう求めた。

7月、委員会はローミング規則改定の提案書を提出した。これは、委員会が依然として高すぎると考えているローミング価格の改定のために長期的な解決策を見出すことを目指している。このことは、ヨーロッパにおいて、今後、国際ローミング・サービスの提供の仕方が様変わりする可能性があることを示唆している。2014年7月から欧州の移動事業者はローミング・サービスの販売を国内の移動サービスから分離するよう求められている。こうすることで顧客は、他の加盟国で通話を行うために別の業者を利用することができるようになる。

さらに、ローミング規制は、ローミング市場が十分な時間をかけて成熟するよう新たな構造変化を呼び起こすべく、当面の間、現行の上限価格制を延長する可能性がある。

EU競争法

EUの競争規則は、EU加盟国において法的強制力を有し、EU加盟国における当社の事業にも適用される。

EC条約は、「談合」および加盟国間の取引に影響を及ぼす恐れがあり、EU域内での競争を制限するかまたは制限する意図をもった協約を禁じている。同条約はまた、EUの共通市場内またはその重要な部分における支配力の濫用で、加盟国間の取引に影響を及ぼす恐れのあるものも禁じている。

EUの合併規則は、加盟国が関係するすべての合併、買収および合併事業で、一定の最低売上高基準を満たすものは、加盟国レベルの競争監視当局ではなく、EU委員会に審査を求めなければならない旨を定めている。改正済みEU合併規則のもとで、EU共通市場における有効な競争を著しく阻害するような市場の集中は禁じられる。欧州委員会およびEU競争監視委員会に、欧州の競争提供枠組みを適用する権限が付与されている。

各EU加盟国の法令にも同様の競争規則が定められ、各国競争監視当局がその執行にあたる。テレフォニカ・グループが活動を行っているすべてのヨーロッパ諸国は、EU加盟国である。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は定款に記載された制度に関する一部規定の要約である。これらの規定により、上述した一般的制度が具体化される。

A 設立

テレフォニカ・エセ・アーは、1924年4月19日、公証人アレファンドロ・ロゼロ・イ・パストルズの面前で調印され、原始定款を記載した設立証書によって設立された。その後、定款変更が行われた。定款はマドリッド商業登記所(Registro Mercantil)に登録されており、関心のある者はこれを自由に閲覧することを認められている。

当社の定款は、マドリッド商業登記所で閲覧できるが、関心のある者は当社の登記上の事務所

1990年6月15日開催の当社の株主総会で、当社の定款の規定を1989年新スペイン会社法の要件に合致させるための改正が承認された。

当社の存続期間は無期限である。

テレフォニカ・エセ・アーとその関係会社はテレフォニカ・グループを構成し、スペイン国内外において主に電気通信および娯楽等の分野で活動を展開する。

当社の本店は、マドリッド、グラン・ビア28番に置かれ、定款の規定に従い支店または代理店が設置されることもある。

B 当社の機能および機関

(a) 株主一般

当社の株式は1992年12月14日以降、帳簿記入方式により表象されており、証券市場法に従うとともに、他の適用ある法規制に従う。

株式の占有は、当社の定款、総会決議、取締役会決議または業務執行委員会決議のすべてをそれぞれの権限の範囲内にある事項について受諾したことを意味する(但し、上記「1 (1) C 少数株主権」記載の弾効権を損なうものではない。)。

(b) 株式の譲渡

株式の譲渡には、上記「第1 - 1 (1)A(2)(b)株式の譲渡」の規定が適用される。

(c) 株主の基本的権利

() 配当

株主は、当社の利益の分配に参加することができる。

株主総会は、承認された貸借対照表に計上された利益の処分を決議する。

法律のもとでまたは定款に従って要求される債務を引当てた後初めて、期中の純利益からまたは用途制限のない準備金から配当を支払うことができる。ただし、後者については、純資産の額が資本金の額を下回っていないこと、または配当を行う結果、下回ることと成らない場合にのみこれを行うことができる。

普通株主に対する利益の分配は、各自の払込金額に按分比例して行われる。

() 清算

清算は、清算時に有効な適用法令に従って行わなければならない。当社の清算時に在任中の取締役が清算を行う。ただし、その員数は奇数でなければならず、もし偶数の場合は、最後に就任した取締役を清算事務から除外し、同時期に就任した取締役が複数存在する場合は、年齢が最も低い取締役を清算事務から除外する。

() 議決権

株主総会に出席したかまたはそこで代表された各株式は1個の議決権を投ずることができる。但し、当社の定款(1998年6月24日開催の株主総会決議により改正)は、すべて法律の規定に従い、単独株主または単独グループに属する会社は、当該単独株主または会社の保有株式数に拘わらず、議決権株式資本の10%に相当する最大数の議決権しか行使することができないと定めている。上記に拘わらず、スペイン会社法第527条に従い、上場株式の定款で単独株主または同一グループに属する株主または当該株主と同調的に行動する株主が投じることのできる株式数を制限している規定は、公開買付の申込み後、買い付け人の所有比率が議決権付き資本の70%以上に達した場合には無効となる。ただし、買い付け人がかかる規定の適用を受けないか、またはかかる規定を採択していない場合はこの限りでない。

定款は、株主総会に出席するためには、株主は額面で300ユーロ以上に相当する最低株式数(目下、300株)を所有しなければならないとしている。株主は、総会開催日の5日前に振替決済システムの登録簿にその株式を登録しなければならない。

上記に拘わらず、持株が所定の数に満たない株主は総会に出席する資格のある別の株主に代理権を委任することができ、また所定の株式数を満たすために同じ事情をかかえる株主と共同することができる。ただし、グループの代表権はそのうちの株主1名に委任されるものとする。かかる共同は、各総会毎に個別になされ、書面によらなければならない。総会への出席資格を有する株主は、株主総会での代理権を他の者(株主である必要はない。)に委任することができる。

(d) 株主総会

2003年7月17日付の「透明化法」に従い、会社は、具体的な株主総会規則を定めなければならない。定時株主総会は毎年6月30日以前に開催され、その日時は取締役会が定める。

上記に定める以外の株主総会は臨時株主総会とみなされ、取締役会が適当とみなす時期に開催することができ、また資本金の5%以上を保有する株主から請求がある場合にも開催されなければならない。ただし、請求者は、請求の中で審議すべき事項を明記しなければならない。

すべての株主総会の招集公告は、総会予定日の1ヵ月以上前に、官報またはスペインにおいて流通部数が多い新聞のいずれか一紙または国家証券市場委員会のウェブサイトおよび会社のウェブサイト(www.telefonica.com)における公告掲載により行わなければならない。会社のウェブサイトに掲載された通知は、少なくとも株主総会の開催日まで常時アクセス可能とされなければならない。さらに、取締役会は、より広く株主総会の招集を知らしめるため適当であると判断する場合には、他の媒体に公告することもできる。

総会に出席する資格を得るには、当該総会日に先立つ5日以内に帳簿に登録されていなければならない。

株主総会の第1回目と第2回目の招集の間には少なくとも24時間置かななければならない。株主総会の定足数に関しては、法律上の一般規定が当社の定款で採用されている(前記第11(1)「B 会社の機能および機関」参照)。

総会はすべて、取締役会所属の当社の会長または会長代行として副会長のうちの1名により主宰される。副会長の欠員、不在もしくは病気の場合、株主総会は最上位の取締役が議長をつとめ、席次が同順位の場合は、年長者がこれにあたる。当社の取締役会秘書役(または副秘書役)は株主総会においても秘書役(または副秘書役)を務める。副秘書役に事故ある場合、席次の最も低い取締役、または席次が同順位の場合は年少者である取締役が総会で秘書役を務める。当社秘書役(または副秘書役)も、その資格により総会に関与する。

定時または臨時株主総会は、すべての法律上の要件が満たされる限り、臨時または定時総会で通常審議される事項を審議することができる。

(e) 取締役会

当社の取締役会は、株主総会で選任され、5年を任期とする5名から20名の取締役で構成される。同じ任期での再任も認められる。

成年に達し、現行法令のもとで定められた就任禁止規定に該当しない者のみが取締役に選任され得る。

その任命に先立つ3年間に額面3,000ユーロ以上を表象する最低数(目下、3,000株)の株式を所有していた者のみが取締役として選任され得る。かかる株式数は、取締役が取締役の役職にある間は譲渡することができない。但し、当該取締役が雇用関係または専門家としての関係を通じて当社と繋がりを有している場合または取締役の85%の過半数をもって取締役会により可決された決議により当該要件が免除される場合には、これらの要件は適用されない。

取締役会は、取締役の中から会長1名および副会長(会長の不在もしくは病気の場合または会長の委任により、会長の代行者となることができる。)若干名を任命する。取締役会はまた、秘書役1名および必要な員数の副秘書役を任命する(但し、これらは取締役であることを要しない)。会長、副会長、最高業務執行役員または業務執行委員会のメンバーに任命されるためには、かかる任命に先立つ少なくとも3年間の取締役在任経験がなくてはならない。しかし、この上位性要件は、員数の85%の過半数をもって承認された取締役会決議により免除されることがある。

取締役会は通常毎月1回会合する。

取締役の報酬は、月間固定報酬に、取締役会およびその付属委員会会議への出席に対する手当てを加算したもので構成される。上記2項目のもとで会社が取締役会のメンバー全員に支払うことができる報酬は、株主総会がかかる目的のために定めた通りとし、かかる報酬は、株主総会で変更が決議されない限り、有効とする。取締役会は、かかる上限の枠内で実際に支払われるべき正確な金額を決定するとともに、これを取締役の間でいかに分配するかを決定する。

この他、株価に連動するか、あるいは取締役に対する株式もしくは株式オプションの付与で構成される他の報酬制度を設けることができる。かかる報酬制度の適用は株主総会で授権されることを要する。

当社の取締役会は、その機能および行動規範を明らかにすることを目的とした取締役会規則を定めている。取締役会規則は、改正され、1998年7月22日付の取締役会会議に新規則が提出された。かかる規則は、2003年7月17日付の「透明化法」に適合させるため、2004年3月31日にさらに改訂された。取締役会は、2006年5月19日にスペインの証券規制当局(証券市場委員会)により、企業統治に関する統一規範(通称「Codigo Conthe」)が承認されたのを受けて、2007年11月28日および2008年2月27日開催の会議において、その規則を改訂することで合意した。かかる変更は規制当局に届け出られ、マドリッド商業登記所に登記された。また、2011年4月12日に開催された会議でテレフォニカ・エセ・アーの取締役会は、取締役会規則の新たな改正を承認した。当該改正は、株式会社および上場会社にかかる現在の法制度の整備に適合することを意図したものである。最近、取締役会は2012年5月31日開催の取締役会議において、当社に適用ある企業統治するさまざまな規則を規制要件と適合させるために規則の新たな改訂を承認した。先般、取締役会は2013年6月26日開催の取締役会議において、当社に適用ある複数の企業統治に関する規制文書の間の一貫性を確保するため、新たに規則の改正を承認した。

さらに、1998年6月24日、当社は、1993年5月3日付の勅令第629/1993号に定める規則に倣って証券市場問題に対処するための社内行動規則を定めた。2002年10月30日、当社の取締役会は、金融法第44/2002号に従うため、新たな「証券市場問題に関する社内行動規範」を承認した。

(f) 監査人

当社は、監査人については一般的な制度に従っている。

(g) 計算

当社の事業年度は1月1日から12月31日までの暦年である。

C 少数株主権

当社は、少数株主権に関する一般的制度を定款で変更していない。

D 当社に対する課税

- 1 当社は、他の会社と同様に国税に服する。即ち、当社は法人税に服し、課税対象利益について、2008年1月1日に開始する課税年度について30%の税率で課税される。(1990年以降、当社は一部のグループ企業とともに連結納税申告書を提出している)。この場合の課税対象利益は、スペインの会計規則に則り、かつ法人税法(2004年3月付法律第4/2004号)に定める一定の課税修正を加味して決定される。当社は、適用あるすべての減税と税額控除の恩恵を受けることができる。

当社は原則として付加価値税の課税対象となり、免除はされない。

2 【外国為替管理制度】

2003年11月3日に制定された一般電気通信法(「電気通信法」)により、既存の所有制限(一定の場合を除き、非ヨーロッパ諸国の国民が直接または間接的に当社の資産または株式資本の25%超を所有することを禁ずるもの)が廃止された。電気通信法第6条は、スペインによって調印され、批准された現行の国際条約に基づく互惠主義の原則を定めている。スペイン政府は、要請があれば、電気通信法に定められた互惠主義の適用除外を認めることができる。

適法に分配される配当は、課税当局を含むスペイン当局から従前の規制を受けることなく海外に送金することができる(但し、当該配当がスペインの法令に違反して取得されるものでない場合に限る)。公認証券取引所での新株引受権の売却益または株式の売却益もまた、何ら制約なく送金することができる。

スペイン企業の上場株式に対する外国人投資の場合は、当該株式の預託機関として行為する機関はかかる投資について大蔵省付属の外国人投資登録課に対し通知を提出する義務を負う。かかる通知は匿名でなされる。

当社の株式は、スペイン法に従い、外国人に譲渡可能である。

3 【課税上の取扱い】

(1) 配当課税

2012年1月1日現在、スペインの内国法人によって支払われる配当に適用される源泉税率は、日本の法人に対する配当については21%である。

さらに、スペイン法のもとで、税務上、スペインの居住者でなく、かつスペインの恒久的施設を通じて活動しているのではない個人が受け取る配当金の最初の1,500ユーロは、一定の場合には、課税を免除される。日本の個人投資家は、かかる課税免除が適用されうるか否かをそれぞれの税務顧問に相談されたい。

1974年の所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とスペイン国との間の条約(以下「租税条約」という。)によれば、租税条約上日本国居住者であり、当社の株式の配当の受益者が、更に(a)当該配当の行われる事業年度の終了に先立つ6カ月の期間を通じ、当社の議決権付株式の少なくとも25%を直接に保有する法人で、かつ(b)当該株主の株式その他の持分がスペイン国内に所在する恒久的施設に実質的に関連していない場合、当該支払配当額は10%の軽減税率の適用を受ける。それ以外の場合で持分がスペイン国内の恒久的施設に実質的に関連していない場合には、配当の税込金額の15%の率の源泉徴収税が適用される。

21%の一般税率に替えてかかる軽減税率(10%ないし15%)が適用され得るには、関係株主の日本居住を有効に証明する書類の提出が必要である。もし当該証明書が、配当が支払われる月の月末後10日以内に提出されない場合には、21%の一般税率が源泉徴収され、投資家は超過額について還付請求をしなければならない。当該居住証明書は発行より1年間有効である。

スペインまたは日本以外の国の居住者である株主が株式に対する配当金について軽減税率の特典を享受するか否かは、一般的に、当該国とスペインとの間の租税条約の規定如何である。該当する者は、かかる規定の適用の有無およびかかる特典を請求するために利用する方法について自身の税務顧問に相談されたい。

(2) 譲渡収益税

2010年1月1日以降、適用ある二重課税防止条約に基づく特典を享受する資格がなく、スペインにおける固定設備または恒久的施設を通じて営業を行っているのではないスペインの非居住者の譲渡収益については、原則として、19%の税率で所得税が課せられた。

しかしながら、租税条約において定義されている日本国居住者であって下記に該当する者が株式の売却によって得た譲渡収益はスペインにおける税を課されない。

租税条約に定められた課税免除の適用を受けるためには、関係株主の税務上の日本国居住を証明する有効な証明書の存在および納税申告書の提出が必要である。当該居住証明書は発行より1年間有効である。スペイン法のもとで、かかる証明書は、譲渡収益が実現した日から1ヵ月以内に提出しなければならない。

該当者は、(a)スペインにおける恒久的施設を通じてその株式を所有しておらず、かつ、(b)自由職業を行うためのスペインに所在の固定的施設を通じて株式を保有していない者である。

株主に対する新株引受権を日本国居住者が売却または譲渡することによって得られる収益については、上記と同様の扱いを受けるものとする。

無償株式または一部払込株式の交付に当っては、株主は、その交付が現存の持株数に応じて行われる場合にはスペイン国内では課税を受けない。

(3) 譲渡税および付加価値税

証券の譲渡については、譲渡税および付加価値税のいずれも課せられない。

(4) 財産税と富裕税

(a) スペイン富裕税

スペイン富裕税(法律第19/1991号)は、各年の末日にスペイン国内に所在する財産に対し税金を課する。

(b) スペイン相続税および贈与税

死亡または贈与による株式の譲渡は、もし譲受人が税制上スペインの居住者であるか、または当該株式が死亡時にスペイン国内に所在していた場合には、受益者の居所に拘わらず、スペインの相続税および贈与税に服する。ただし、スペインの税務当局は、スペイン企業が発行する株式はすべて税制上、スペイン国内に所在すると主張する可能性がある。すべての関係要素を適用した後の適用税率は、個人について7.650%から81.6%である。上記に拘わらず、一定の自治体は独自に税率と控除を定め、かかる税の管理と決済を支配する権利を行使している。企業に対する贈与は、法人税を課せられ、譲渡収益扱いとなり、その税率は一般的に、当該株式の公正価値の19%である。贈与先が日本法人である場合には、上記「譲渡収益税」に記載された租税条約に基づく免税措置が適用される。

(5) 日本国の課税上の取扱い

下記第8 2「(4)配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。

4 【法律意見】

当社の総秘書役であるラミロ・サンチェス・デ・レリン・ガルシア・オビエスは次の趣旨の法律意見書を提出している。

(1) 当社は本書に記載されたとおり財産を所有し、事業を営む完全な権限を有する会社として、スペインの商法に基づき正当に設立され、有効に存続している。

(2) 本書のスペイン法に関する記載は、すべての重要な点につき、真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結財務情報

国際財務報告基準（IFRS）の導入

2007年12月31日現在および同日終了年度以降の当社の連結財務書類は、欧州連合によって採択された国際財務報告基準（「IFRS」）に準拠して作成されている。かかる基準はテレフォニカ・グループに関する限り、国際会計基準審議会（IASB）が公表した国際会計基準との相違はない。下記の連結ベースの一定の財務情報は下記に言及される該当する連結財務書類から抽出されたものである。

国際財務報告基準(IFRS)による

(単位：百万ユーロ)

12月31日終了年度

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
営業収益	56,731	60,737	62,837	62,356	57,061
(単位：億円)	80,376	86,052	89,027	88,346	80,844
営業利益	13,647	16,474	10,064	10,798	9,450
(単位：億円)	19,335	23,340	14,259	15,299	13,389
親会社の株主に帰属する当期純利益	7,776	10,167	5,403	3,928	4,593
(単位：億円)	11,017	14,405	7,655	5,565	6,507
資本金	4,564	4,564	4,564	4,551	4,551
(単位：億円)	6,466	6,466	6,466	6,448	6,448
純資産	24,274	31,684	27,383	27,661	27,482
(単位：億円)	34,391	44,890	38,796	39,190	38,936
総資産	108,141	129,775	129,623	129,773	118,862
(単位：億円)	153,214	183,865	183,650	183,862	168,404
加重平均発行済株式数(千株)	4,626,134	4,595,215	4,583,974	4,495,914	4,519,717
1株当り純資産(単位ユーロ)(1)	5.32	6.94	6.00	6.08	6.04
(単位：円)	754	983	850	861	856
親会社の株主に帰属する1株当り純利益(基本及び希薄化後)(単位：ユーロ)(2)	1.68	2.21	1.18	0.87	1.01
(単位：円)	238	313	167	123	143
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,148	16,672	17,483	15,213	14,344
(単位：億円)	22,878	23,621	24,770	21,554	20,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	(9,300)	(15,861)	(12,497)	(7,877)	(9,900)
(単位：億円)	(13,176)	(22,472)	(17,706)	(11,160)	(14,026)
(財務活動によるキャッシュ・フロー)	(2,281)	(5,248)	(4,912)	(1,243)	(2,685)
(単位：億円)	(3,232)	(7,435)	(6,959)	(1,761)	(3,804)
現金及び現金同等物	9,113	4,220	4,135	9,847	9,977
(単位：億円)	12,911	5,979	5,858	13,951	14,135
従業員数(平均)	255,151	269,047	286,145	272,598	129,893

(1) 1株当たり情報は各年度末現在の株式総数に基づいて計算されている。

(2) 数値は、各年の加重平均発行済株式数(表示期間中に実施された株式配当については、あたかもこれが表示された最も古い年の期首に実施されたものとして調整されている。)に基づいて計算されている。

個別財務情報

個別財務書類はこれまで通り、前年度の財務書類の作成のために適用されたのと継続して適用されている、スペインで一般に公正妥当と認められた会計原則および会計基準に従って作成されている。

以下に掲げる非連結ベースの一定の財務情報は、上に記載した関連する個別財務書類から抽出したものである。

(単位：百万ユーロ)

	スペインで一般に公正妥当と認められた会計原則				
	12月31日終了年度				
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
営業収益	6,863	7,439	7,952	5,817	11,003
(単位：億円)	9,723	10,540	11,266	8,242	15,589
(営業利益 / (損失))	7,476	4,596	6,313	-79	2,524
(単位：億円)	10,592	6,512	8,944	(112)	3,576
当期純利益 / (損失)	6,252	4,130	4,910	631	664
(単位：億円)	8,858	5,851	6,956	894	941
資本金	4,564	4,564	4,564	4,551	4,551
(単位：億円)	6,466	6,466	6,466	6,448	6,448
発行済株式総数(期末)(株)(1)	4,563,996,485	4,563,996,485	4,563,996,485	4,551,024,586	4,551,024,586
純資産額	28,290	29,400	26,597	22,978	22,827
(単位：億円)	40,081	41,654	37,683	32,555	32,341
総資産額	85,138	93,117	92,537	89,735	85,140
(単位：百万円)	120,624	131,928	131,106	127,137	120,626
1株当たり純資産(ユーロ)(1)	6.2	6.44	5.83	5.05	5.02
(単位：円)	878	912	826	715	711
1株当たり配当額(ユーロ)(1)	1.00	1.30	1.52	0.82	0.35
(単位：円)	142	184	215	116	50
1株当たり純利益(損失)(ユーロ)(1)	1.37	0.90	1.08	0.14	0.15
(単位：円)	194	128	153	20	21

(1) 1株当たり情報は各年度末現在の株式総数に基づいて計算されている。

当社が支払った配当および現在実施されているその他の株主還元策(自社株買戻しプログラムを含む。)に関する一定の情報については、後記「第5 - 2 配当政策」を参照のこと。

2 【沿革】

テレフォニカは、当時スペインで営業していたすべての民営電話会社を合併することにより、より近代的な電話サービスを提供する目的で、国際電話電報株式会社(ITT)の主導により、スペイン国内の投資家の協力を得て、1924年4月19日にマドリッドにおいて株式会社として設立された。1945年に、当時ITTが所有していた当社の株式をスペイン政府が買収し、1946年に当社はスペイン政府と契約を締結し、この契約によりスペインにおけるあらゆる国内および国際電話サービスの独占的営業権が当社に付与された。

1988年5月27日開催の定時株主総会で、当社の正式名称は、「カンパニーア・テレフォニカ・ナシオナル・デ・エスパーニヤ・エセ・アー」から「テレフォニカ・デ・エスパーニヤ・ソシエダ・アノニマ」に変更された。

さらに、1998年3月17日開催の定時株主総会の決議に従い「テレフォニカ・エセ・アー」に変更された。

2007年度、当社は、マドリッドの「Distrito C, Ronda de la Comunicación」に本店を移動した。なお、登記上の事務所はこれまでどおり[Gran Via]である。

3 【事業の内容】

テレフォニカ・グループは、世界の大手移動および固定通信サービス業者の一つである。その戦略は、新たなデジタル世界の主導者となり、デジタル世界がもたらす可能性を現実のものとすることである。

テレフォニカは、デジタル世界の主導的なプレーヤーとしての地位を強化し、同社のグローバルな規模と産業提携および戦略的提携から生まれるあらゆる機会を活用できることを目指している。テレフォニカは、地域に密着した一元的な管理モデルを実践している。2013年度の組織構造は2011年度に構築された。テレフォニカ・グループのさまざまな活動がヨーロッパと南米という二つの地域を中心とし、これにその他のグループ事業部を設置する形で組織されている。テレフォニカ・ヨーロッパは、当年度末現在、スペイン、英国、ドイツ、チェコ共和国、スロバキア場、およびアイルランド事業で構成されている。南米には、ブラジル、アルゼンチン、ペルー、チリ、ベネズエラおよび中米（エルサルバドル、グアテマラ、ニカラグア、パナマおよびコスタリカ）、コロンビア、メキシコ、エクアドルおよびウルグアイにおける事業が含まれる。テレフォニカ・デジタルは、テレフォニカのグローバル事業部である。その使命はデジタル世界に生まれるチャンスを掴み、研究開発、ベンチャー・キャピタル、グローバル・パートナーシップおよびデジタル・サービスを通じてテレフォニカの新たな成長を実現することである。

テレフォニカ・グローバル・リソースはグローバル事業部で、規模の経済を活用し、テレフォニカの真のグローバル企業への変革を後押しすることで、事業の収益性と持続可能性を支援することを目指している。その目的はテレフォニカの規模の経済を最大化しつつ、同時に、戦略、簡素化、標準化、合理化および統合、全世界からの資材調達およびテレフォニカの非戦略的資産の管理を通じて、同社の効率を高めることである。

2013年度に、リテール顧客および法人顧客双方との直接的な繋がりを強化し、デジタル通信会社への当社の変革を加速するため、グローバル最高マーケティング責任者なる役職を創設した。当該責任者はすべての販売関連領域を監督し、商品、サービス、チャンネル、端末、および価格方針を統括するほか、宣伝広告およびブランド戦略を取り纏める。さらに、テレフォニカ・グローバル・ソリューションはますます複雑化する企業向け市場に直面しており、そこではデジタル・ソリューションの活用が当然のこととなりつつある。

テレフォニカ・ヨーロッパおよびテレフォニカ・ラテンアメリカの目標は、利用可能な手段とテレフォニカ・グループの支援を得て、持続可能な成長を生み出すことである。本報告書では、テレフォニカ・ヨーロッパ(T. Europe)とテレフォニカ・ラテンアメリカ(T. Latin America)の二つのセグメントを紹介する。

テレフォニカ・グループの戦略は、下記を目標としている。

- アクセスを継続的に増やすため、顧客対応を改善する
- 成長を牽引する
 - すべての市場でスマートフォンの普及を促進し、広く活用されるようにすることで移動データの成長率を高める、
 - 競争的優位を守り、顧客についての知識を活かす
 - デジタル環境のなかで生まれる成長の機会を発展させる。例えば、メディア、金融サービス、クラウド、セキュリティ、宣伝、M2M、e-ヘルスなど。
 - 事業向けの事業機会を捕捉する。
- グループの事業モデルを継続的に刷新する
 - グループが事業を行なう市場で、技術革新や周波数の獲得を通じてネットワークの近代化を進める
 - 規模の経済を最大限活かして効率を高める
 - 事業モデルを簡素化する
 - レガシー費用を削減する（特に時代遅れとなったネットワークの費用など）

また、テレフォニカはTelecom Italia, S.p.Aとの間に産業提携を、またChina Unicomとの間に戦略的提携を結んでおり、テレフォニカは後者に5%の持分を保有している。さらに、テレフォニカの規模のメリットを活かすため、2011年に「パートナー」プログラムを立ち上げ、現在、5社(Bouygues、Etisalat、Sunrise、MegafonおよびO2 CZ)がこれに参加している。パートナー・プログラムとは、選ばれた事業者が商業ベースで一定のサービスの利用を提供し、これらのパートナーがテレフォニカの規模を活用し、根幹となるトピックス(ローミング、多国籍サービス、資材調達、装置等)について、協力関係を結ぶ試みである。

上記以外では、2013年度にテレフォニカ・グループのポートフォリオがチェコ共和国における事業の売却を通じて再編され（当該取引は規制当局の必要な許認可が取得されたのを受けて2012年1月に実行された）、またアイルランドでは、まだ許認可は取得できていないものの、ヨーロッパ市場で主導的事業者となるべくTelefónica GermanyによるE-Plusの買収を発表した。

非支配持分（すなわち、少数株主持分）は二つのグループに分けられる。一つは規制市場に上場されているTelefónica BrasilやTelefónica Deutschlandがこれに該当する。少数株主持分は広く分散されており、テレフォニカは関連市場における規制を遵守することで少数株主持分を保護している。二つ目は重要な少数株主持分を保有する株主で、これらの株主との間で権利を保全するための保証契約を結んでおり（例えばColombia Telecomunicaciones）、また、これらについては企業間取引から発生した個別の約定が存在する（注記21.b）。

当社は統治システムを構築しており、これがテレフォニカの組織全体に適用される。株主に対する公約に従い、取締役会はその委員会の支援を得て、当社の事業を主に会社定款、株主総会規則および取締役会規則に規定された企業統治規則に従って管理している。

テレフォニカの実務執行取締役会は18名の取締役で構成され、当社の活動を統括し、統制することに責任を負っている。取締役会は企業統治に関する全体的な戦略と方針、企業としての社会的責任、取締役会および上級管理職の報酬、株主報酬そして戦略的投資について決定する専権を保持している。

当社の企業統治を盤石なものとするため、テレフォニカ・エセ・アーの実務執行取締役会には8つの委員会が付属しており（業務執行委員会を含む）これらの委員会がそれぞれの担当領域を注視し、管轄する責任を負っている。取締役会は、規則に従って日常的な業務管理をテレフォニカの業務執行機関（主に業務執行委員会を通じて）と管理職チームに委譲している。

2014年2月26日、テレフォニカの実務執行取締役会は新たな組織構造を承認した（2013年度連結財務書類の注記23を参照のこと）。かかる組織変更は本報告書の報告期間後に実行されたため、本書を通じた当社の経営成績については、当該報告期間中に実行されていた組織構造に基づいて記載されている。

4 【関係会社の状況】

当社は、テレフォニカ・グループの親会社である。

2013年12月31日現在の当社の主要な子会社および関連会社については、後記「第6 経理の状況」の「財務書類 - 連結財務書類の付属書VI」を参照のこと。

5 【従業員の状況】

下表は、グループの親会社、各事業ラインを構成するグループの連結会社各社および他の連結子会社の2013年度、2012年度および2011年度の平均従業員数を示している。それぞれの小グループに示された従業員には、セグメント報告に従って同様の活動を行うテレフォニカ・グループ企業が含まれている（2013年度連結財務書類の注記の注記4を参照のこと）

	2013年度		2012年度		2011年度	
	平均	期末	平均	期末	平均	期末
テレフォニカ・ヨーロッパ	52,584	49,761	56,681	55,321	60,796	58,927
テレフォニカ・ラテンアメリカ	57,688	57,027	58,681	58,282	59,024	59,962
その他	19,621	19,942	157,236	19,583	166,325	172,138
合計	129,893	126,730	272,598	133,186	286,145	291,027

Atento事業に関連する従業員には、2012年12月に同社が売却される日までの平均従業員数が含まれている（2013年度連結財務書類の注記の注記2を参照のこと）。売却されたAtentoの傘下企業に関連する2012年度の平均従業員数は137,454名であった。

2013年12月31日現在の確定従業員数のうち、38.2%（2012年度：37.9%）は女性であった。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

以下は、本書で使用されている一定の専門用語の定義である。

- ・ 「アクセス」とは、テレフォニカ・グループが提供している電気通信サービスのいずれかに対する接続をいう。一人の顧客が複数のサービスを契約する場合もあるため、テレフォニカはアクセス数または一人の顧客が契約しているサービスの数を数えている。例えば、固定回線電話サービスとブロードバンド・サービスを契約している顧客は、一人の顧客というよりは、アクセス2件分に相当する

以下に、アクセスの主な種類を掲げる。

- ・ 固定電話アクセス：この中には、公衆交換電話網（PSTN）、回線（公衆電話を含む）および総合デジタル通信網（ISDN）、回線およびサーキットが含まれる。固定回線アクセスの数を計算するにあたっては、テレフォニカは、稼働回線に以下のとおりの乗数を掛けている。PSTN (x1) ベーシックISDN (x1) プライマリー ISDN (x30, x20または x10) 2/6 デジタル・アクセス(x30)。
- ・ インターネットおよびデータ・アクセス：この中には、2 Mbpsを超えるリテール向けブロードバンド・アクセス(リテール向け非対象型デジタル回線、いわゆるADSL)、衛星、光ファイバーおよびサーキット)、ナローバンド・アクセス(PSTN 回線を通じたインターネット・サービス)およびその他のアクセス(上記以外の非ブロードバンド最終消費者サーキットを含む)が含まれる。顧客は、「ネーキッドADSL」によって、顧客が月極の固定回線料金を支払うことなく、ブロードバンド接続を申し込むことができる。
- ・ 有料テレビ:この中には、ケーブル・テレビ、衛星テレビ(DTH)およびインターネット・プロトコル・テレビ(IPTV)が含まれる。
- ・ 移動アクセス：テレフォニカはSIMを通じて実際に契約されているサービスの数(音声やデータなど)に拘わらず、稼働SIM一つ一つをアクセスとして数えている。移動アクセスには、音声および/またはデータサービス(コネクティビティを含む)のための移動ネットワークへのアクセスが含まれている。移動アクセスは、契約およびプリペイド・アクセスに分類されている。
- ・ 移動ブロードバンドには、移動インターネット(音声通話のためにも使用される装置(スマートフォンなど)からのインターネット・アクセス、ならびに固定ブロードバンドを補完する装置(例えばPCカード/ドングルなど)からのインターネットアクセスが含まれ、携帯端末への膨大な量のデータのダウンロードが可能となる。
- ・ アンバンドルド/共有ローカル・ループ(ULL)：この中には、音声およびDSLサービスを提供するために他の事業体に賃貸されている銅線ローカル・ループの両端へのアクセス(完全アンバンドルド・ループ、または完全UL)または単なるDSLサービス(共有アンバンドルド・ループ、または共有UL)が含まれる。

- ・ 「ARPU」とは、1契約当たりの月間平均収入をいう。ARPUは、直前12カ月間の顧客に対する販売から得られるサービス収益の合計(着信サイドのローミング収益を除く)を、当該期間の加重平均アクセス数で除し、それをさらに12カ月で割ったものである。
- ・ 「CDMA」とは、「Code Division Multiple Access」を意味し、これは無線通信技術の一種である。
- ・ 「クラウド・コンピューティング」とは、商品というよりサービスとしてのコンピュータの提供であり、当該サービスを通じて共有されるリソース、ソフトウェアおよび情報が、ネットワーク(通常インターネット)を介したユーティリティとしてコンピュータや他の装置に配信される仕組みをいう。
- ・ 「販促活動」には、新規回線の追加、携帯端末の交換および契約種類の変更が含まれる。
- ・ 「乗換率」とは、一定期間中に断線処理される平均顧客の比率をいう。
- ・ 「データARPU」とは、ユーザー一人当たりの平均月間データ収益をいう。ARPUは、直前12カ月間の顧客に対する販売から得られるデータ収益(SMS、MMSおよび移動コネクティビティやモバイルインターネット等のその他のデータ収益)を、当該期間の加重平均アクセス数で除し、さらに12で割ったものである。
- ・ 「データ・トラフィック」には、インターネット・アクセスサービス、メッセージング・サービス(SMS、MMS)ならびにテレフォニカのネットワークを介して送信されるコネクティビティ・サービスに関連するすべてのトラフィックのうち、データ収益を生み出すものが含まれる。
- ・ 「データ収益」には、SMS、MMSおよび移動コネクティビティおよびモバイル・インターネットなど顧客によって消費されるデータサービスからの収益が含まれる。
- ・ 「デジタル配当」とは、アナログからデジタル地上局テレビへの切り替えにおいて解放される周波数をいう。
- ・ 「最終消費者アクセス」とは、一般世帯および法人顧客に提供されるアクセスをいう。
- ・ 「FTTx」とは、通常、電気通信回線の最終部分に使用される金属ローカル・ループの全部または一部に取って代わる光ファイバーを使用するブロードバンド・ネットワーク・アーキテクチャの総称である。
- ・ 「新規獲得件数(グロス)」とは、期中のアクセス総数に基づいて測定された顧客基盤の増加をいう。
- ・ 「HSPA/HSDPA」とは、「High Speed Downlink Packet Accesses」をいい、これは、High-Speed Packet Access (HSPA)ファミリーに所属する3G移動電話通信プロトコルで、UMTSに基づくネットワークのデータ転送速度と能力を向上させるものである。
- ・ 「HDTV」または高画質テレビは、標準画質テレビ(「SDTV」)の2倍以上の解像度をもち、アナログ式テレビや通常のDVDと比べるとより高い水準の鮮明度を実現することができる。
- ・ 「相互接続収益」とは、テレフォニカの顧客との接続のためにテレフォニカのネットワークを利用する他の事業者から受け取る収益をいう。

- ・ 「ISP」とは、インターネット・サービス・プロバイダーをいう。
- ・ 「IT」とは、情報技術のことで、マイクロ・エレクトロニクスに基づくコンピュータと電気通信の組合せによる音声、画像、テキストおよび数字情報の取得、加工、保管および配信である。
- ・ 「ローカル・ループ」とは、加入者の敷地にあるネットワークの終点を基幹となる配信フレームまたは固定公衆電話ネットワークのこれに相当する装置に接続するフィジカル・サーキットをいう。
- ・ 「LTE」とは、ロング・ターム・エボリューション（移動アクセス技術）をいう。
- ・ 「市場占有率」とは、一事業者の最終アクセスまたは収益がその営業地域の市場全体に占める割合をいう。
- ・ 「M2M」（またはマシン対マシン）とは、移動および有線システムの双方が同じ能力を有する他のデバイスと通信することを可能にする技術をいう。
- ・ 「MTR」とは、移動着信料金を指し、顧客が別のネットワーク事業者に通話を行う時に電気通信ネットワーク事業者によって支払われる1分当たりまたはSMS当たりの料金である。
- ・ 「MVNO」とは、移動バーチャル・ネットワーク事業者をいう。これは、移動サービスの提供のためにスペクトラムの使用を認められていない移動事業者である。そのため、MVNOは、自らの顧客に移動アクセスを提供するために、移動ネットワークと事業者とアクセス契約を締結しなければならない。MVNOは、当該移動ネットワーク事業者に対し、自らの顧客に対する便宜を図るための基本設備の使用料を支払う。
- ・ 「新規獲得件数（純）」とは、期末現在のアクセス数でみた顧客基盤と期首現在のアクセス数でみた顧客基盤の差を意味する。
- ・ 「非SMS データ収益」とは、SMS 収益以外のデータ収益をいう。
- ・ 「OTTサービスまたは「over the top サービス」とは、インターネットを通じて提供されるサービス（テレビ中継など）をいう。
- ・ 「P2P SMS」とは、人対人のショート・メッセージング・サービス（通常、移動顧客から送信される）をいう。
- ・ 「収益」とは、正味販売とサービスの提供による収益をいう。
- ・ 「サービス収益」とは、収益から電話機販売による収益を控除したものをいう。サービス収益は主に、電気通信サービス、特に、テレフォニカの顧客によって消費される音声およびデータサービスに関連している。
- ・ 「SIM」とは、加入者を特定するためのモジュールで、ネットワーク上でユーザーを特定するために携帯電話、USBモデム等に組み込まれた着脱可能なインテリジェント・カードをいう。
- ・ 「音声トラヒック」とは、所与の期間に顧客が、発信および受信の双方で利用した音声通話時間をいう。
- ・ 「UMTS」とは、ユニバーサル移動電気通信システムをいう。

- ・ 「VoIP」とは、インターネット・プロトコルを介した音声をいう。
- ・ 「ホールセール・アクセス」とは、テレフォニカがその同業他社に提供するアクセスで、当該同業他社はこれを受けてかかるアクセス・サービスをそれぞれの一般世帯および法人顧客に販売する。

下表は、過去3年間のアクセス数の推移を示したものである。

アクセス					
千件	2011年度	2012年度	2013年度	11/12変動率%	12/13変動率%
固定電話アクセス(1)(2)	40,119.2	40,002.6	39,338.5	(0.3)%	(1.7)%
インターネットおよびデータアクセス	19,134.2	19,402.6	19,102.0	1.4%	(1.5)%
ナローバンド	909.2	653.2	510.8	(28.2)%	(21.8)%
ブロードバンド(3)(4)	18,066.3	18,596.2	18,447.8	2.9%	(0.8)%
その他(5)	158.7	153.1	143.4	(3.5)%	(6.3)%
移動アクセス	238,748.6	247,346.9	254,717.2	3.6%	3.0%
プリペイ	162,246.9	165,821.9	165,557.0	2.2%	(0.2)%
契約(6)	76,501.7	81,525.0	89,160.3	6.6%	9.4%
有料テレビ	3,309.9	3,336.2	3,602.2	0.8%	8.0%
アンバンドルド・ループ	2,928.7	3,308.8	3,833.4	13.0%	15.9%
共有型アンバンドルド・ローカル・ループ	205.0	183.5	130.6	(10.5)%	(28.9)%
完全アンバンドルド・ローカル・ループ	2,723.7	3,125.3	3,702.9	14.7%	18.5%
ホールセール向けADSL	849.3	845.4	866.9	(0.5)%	2.5%
その他	1,518.0	1,577.1	1,658.2	3.9%	5.1%
最終顧客アクセス	301,311.8	310,088.3	316,759.9	2.9%	2.2%
ホールセールアクセス	5,296.0	5,731.3	6,358.5	8.2%	10.9%
アクセス総数	306,607.8	315,819.6	323,118.4	3.0%	2.3%

注記:

-テレフォニカ・スペインの移動アクセスには、2013年度以降、Tuentiのアクセスが含まれており、2012年度のアクセスは同一基準に基づいて修正再表示されている。

- (1) PSTN (公衆電話を含む) x1、ISDN基本アクセスx1、ISDNプライマリー・アクセスプライマリーアクセス、2/6 アクセスx30。当社の社内用のアクセスおよび固定無線を含む。VoIPおよびネーキッドADSLを含む。
- (2) 2013年度第2四半期に英国における固定回線事業を売却したのに伴い、209千アクセスが断線処理された。
- (3) ADSL、衛星、光ファイバー、ケーブルおよびブロードバンド・サーキット。
- (4) 2013年度第2四半期に英国における固定回線事業を売却したのに伴い、511千アクセスが断線処理された。
- (5) ブロードバンドを除くリテール向けサーキット
- (6) 2013年度第1四半期には、チェコ共和国における不稼働の114千アクセスの断線処理が含まれる。

テレフォニカは、2013年度末現在、全部で約323百万件のアクセスを管理していた。これは前年度から2.3%の増加であり、増加を後押ししたのは主に、移動ブロードバンドセグメントと有料テレビアクセスであった。テレフォニカ・ラテンアメリカ(全体の69%を占める)は特に好調で、アクセス件数は前年度から4.2%増加した。アクセス件数の変化は英国における世帯向けの固定回線資産を売却したことと、不稼働アクセスを断線処理したことの影響を受けている(チェコ共和国)。

グループの戦略は市場の成長を捉え、特に上得意顧客を獲得することに焦点を絞っている。

移動セグメントでは、契約アクセスが9.4%増加して89.2百万件となり、現在、移動顧客基盤の35%を占めている(対前年比+2 p.p.)。これは上得意顧客への注力を物語っている。

当社の移動ブロードバンドアクセスは2013年12月31日現在72.8百万件で、前年度から38%と底堅く成長し、移動アクセスの29%を占めている(対前年比+7 p.p.)。こうした成長を支えたのはスマートフォンの好調な実績で、顧客基盤に対する移動インターネット料金の比率でみると27%の浸透率を達成した(対前年比+8p.p.)。新規契約獲得件数(純)は20.7百万件(対前年比+35%)であった。

テレフォニカの顧客基盤には、消費者および事業セグメントが含まれているため、顧客集中リスクによる影響は受けない。

2013年度連結業績

下表は、過去3年間の経営成績を示したものである。

業績	12月31日終了年度						変動率			
	2013年		2012年		2011年		2013年対2012年		2012年対2011年	
	合計	収益に占める割合	合計	収益に占める割合	合計	収益に占める割合	合計	%	合計	%
百万ユーロ										
収益	57,061	100.0%	62,356	100.0%	62,837	100.0%	(5,295)	(8.5)%	(481)	(0.8)%
その他の営業収益	1,693	3.0%	2,323	3.7%	2,107	3.4%	(630)	(27.1)%	216	10.3%
物品費	(17,041)	(29.9)%	(18,074)	(29.0)%	(18,256)	(29.1)%	1,033	(5.7)%	182	(1.0)%
人件費	(7,208)	(12.6)%	(8,569)	(13.7)%	(11,080)	(17.6)%	1,361	(15.9)%	2,511	(22.7)%
その他の営業費用	(15,428)	(27.0)%	(16,805)	(27.0)%	(15,398)	(24.5)%	1,377	(8.2)%	(1,407)	9.1%
減価償却費及び償却費控除前営業利益(減価償却費及び償却費控除前営業利益)(*)	19,077	33.4%	21,231	34.0%	20,210	32.2%	(2,154)	(10.1)%	1,021	5.1%
減価償却費及び償却費	(9,627)	(16.9)%	(10,433)	(16.7)%	(10,146)	(16.1)%	806	(7.7)%	(287)	2.8%
営業利益	9,450	16.6%	10,798	17.3%	10,064	16.0%	(1,348)	(12.5)%	734	7.3%
持分法適用会社持分損益	(304)	(0.5)%	(1,275)	(2.0)%	(635)	(1.0)%	971	(76.2)%	(640)	n.m.
正味財務費用	(2,866)	(5.0)%	(3,659)	(5.9)%	(2,941)	(4.7)%	793	(21.7)%	(718)	24.4%
法人税	(1,311)	(2.3)%	(1,461)	(2.3)%	(301)	(0.5)%	150	(10.3)%	(1,160)	n.m.
当期純利益	4,969	8.7%	4,403	7.1%	6,187	9.8%	566	12.9%	(1,784)	(28.8)%
非支配持分	(376)	(0.7)%	(475)	(0.8)%	(784)	(1.2)%	99	(20.8)%	309	(39.4)%
当期純利益親会社株主の帰属利益	4,593	8.0%	3,928	6.3%	5,403	8.6%	665	16.9%	(1,475)	(27.3)%

(*)減価償却費及び償却費控除前営業利益 is 減価償却費及び償却費控除前営業利益

n.m.: 些末

2013年12月31日終了年度と2012年12月31日終了年度との比較

2013年度の損益計算書の主な項目は為替の変動によるマイナス影響を受けた。これは主にベネズエラ・ポリマーの切り下げと、ブラジル・リアルおよびアルゼンチンペソがユーロに対して値下がりしたことによる。そのため、収益ならびに減価償却費及び償却費控除前営業利益の対前年比伸び率は7.5パーセンテージ・ポイント減少した。

なお、テレフォニカ・グループはAtentoグループを2012年11月末をもって連結対象から除外し、(2012年第4四半期中に同社を売却したため)、そのことが報告された財務実績の対前年比較に影響を与えていることに留意されたい。

2013年度の収益は57,061百万ユーロで、前年度から報告ベースで8.5%減少した。これは、為替およびベネズエラにおけるインフレ調整の影響によるもので、そのため前年度からの伸び率は7.5パーセンテージ・ポイント減少した。さらに、収益は、連結範囲の変更の影響、特にAtentoグループの連結除外による影響を受けている(-1.7p.p.)。これらの影響を除くと、2013年度の収益は前年度から0.7%の増加となっていたであろう。

テレフォニカ・グループの主な収益成長の牽引役はテレフォニカ・ラテンアメリカと移動データ収益であり、これらがヨーロッパにおける収益への圧力を一部相殺した。

収益構成は当社の分散化を反映しており、上で述べたような為替の影響は受けたものの、テレフォニカ・ラテンアメリカは2013年度の収益合計の51%を占めた(2012年度から+2.2パーセンテージ・ポイント)。これに対し、ヨーロッパ事業からの収益がテレフォニカ・グループの収益に占める割合は前年度から1.1パーセンテージ・ポイント減少した(全体に占める割合は47%)。Telefónica Spainの連結収益に対する寄与率は1.3パーセンテージ・ポイント減少して、全体に占める割合は23%に低下した。

移動データ収益は報告ベースで0.7%減少した。為替およびベネズエラにおけるインフレ調整の影響を除くと、移動データ収益は9.3%の増加となり、2013年度の成長の主な牽引役となっていたであろう。当該収益は移動サービス収益の37%を占めており、2012年度と比べると3パーセンテージ・ポイント増加した。特に、非-SMSデータ収益(報告ベースで+11.2%また為替およびベネズエラにおけるインフレ調整の影響を除くと+22.2%)は、報告ベースで当年度の収益全体の64%を占めた(対前年比+7パーセンテージ・ポイント)。

その他の収益:その中には、固定資産として資産計上された社内工事費その他資産の売却益、そして南米およびスペインに所在する非戦略的タワーの売却益が含まれる。2012年度と比べると、非戦略的タワーの売却益が少なめであったことが、当該収益が減少した主な理由である。

2013年度のその他の収益は主に南米およびスペインに所在する非戦略的タワーの売却益(その他の収益が113百万ユーロおよび減価償却費及び償却費控除前営業利益が111百万ユーロ)、英国における固定事業の資産売却益(83百万ユーロ)、ドイツにおける資産売却益(76百万ユーロ)およびHispasatに対する持分の売却益(21百万ユーロ)であった。

2012年度の当該項目は主に、南米およびスペインに所在する非戦略的タワーの売却益(その他の収益が659百万ユーロおよび減価償却費及び償却費控除前営業利益が643百万ユーロ)、アプリケーションの売却益(39百万ユーロ)、Atentoグループの売却益(61百万ユーロ)およびRumboの売却益(27百万ユーロ)ならびにHispasatの一部売却益(26百万ユーロ)であった。

2013年度の連結費用の合計(その中には消耗品費、人件費およびその他の費用(主に社外費用および税金費用))は39,678百万ユーロであった。これは、前年度と比べると8.7%の減少であるが、その主な理由は以下の通りである。

- ・ 為替およびベネズエラにおけるインフレ調整の影響(-7.3p.p.)
- ・ AtentoおよびRumboの連結除外の影響(-1.9p.p.)
- ・ 2013年度および2012年度における評価修正すなわち減損損失ならびに子会社の売却損
 - 2013年度における子会社の売却損は192百万ユーロで、主に*Telefónica Ireland*および*Telefónica Czech Republic*に関係していた(+0.4p.p.)
- ・ 2012年度における評価修正すなわち減損損失ならびに子会社の売却損。これらは合計で624百万ユーロに達したが、その内容は主に*China Unicom*に対する持分の一部売却および*Telefónica Ireland*の評価修正(-1.4p.p.)であった。チリにおける携帯端末の販売にかかる契約内容が変更されたことで、当社は、これまで資産として計上し、契約期間に渡って減価償却してきた携帯端末の販売費用を、2012年9月以降はすべて即刻費用計上している(+0.4p.p.)。

既述した項目の影響を除くと、2013年度の費用合計は2012年度から1.2%増加した。これは主にテレフォニカ・ラテンアメリカにおいて上得意顧客に的を絞った販促活動を行なったためである。

- ・ 2013年度の消耗品費は17,041百万ユーロで、前年度から5.7%の減少となった。これは主に為替およびベネズエラにおけるインフレ調整の影響によるもので、このことが当該項目に7.3パーセント・ポイントの影響を与えた。さらに前年度との比較は連結範囲の変更の影響(-1.4p.p.)および既述のチリにおける携帯端末の販売にかかる契約内容の変更を反映している(+0.9p.p.)。これら二つの影響を除くと、費用は、テレフォニカ・ラテンアメリカにおいて販促活動を強化したことを反映し、費用は2%増加した。この販促活動は移動事業および固定事業双方について実施され、前者はスマートフォンの売上が占める比重の増加を考慮したもの、後者は主に有料テレビに関係したものである。こうした販促活動の結果、ヨーロッパにおける装置費用の減少およびグループレベルの着信費用の減少が相殺された。

- ・ 人件費は7,208百万ユーロで、前年度から15.9%減少した。これは主に為替およびベネズエラにおけるインフレ調整の影響(-6.2p.p.)と、連結範囲の変更の影響(-13.6p.p.)によるものである。これらの影響を除くと、人件費は4%の増加となるが、これは一部南米諸国におけるインフレのマイナス影響を反映したものである。スペイン、チェコ共和国および英国で余剰人員削減プログラムを実施したことでテレフォニカ・ヨーロッパでは人件費が大きく減少したものの、上記のマイナス影響を払拭することはできなかった。人件費はまた、一時的なリストラクチャリング費用も反映しており、その額は2012年度の67百万ユーロに対し、2013年度は156百万ユーロであった。

2013年度の平均従業員数は129,893名で、Atentoの連結除外の影響を除くと、2012年度から3.9%減少したことになる。

- ・ その他の費用は15,428百万ユーロで、前年度から8.2%減少した。これは主に為替およびベネズエラにおけるインフレ調整の影響によるものである(-8p.p.)。また、連結範囲の変更(+3.5p.p.)、2012年度および2013年度における既述の評価修正の影響(-2.6p.p.)ならびに非戦略的タワーの売却に関連した費用(-0.1p.p.)もこれに影響した。これらの影響を除くと当該項目は1.1%の減少となる。その背景にあるのは、テレフォニカ・ヨーロッパにおけるコスト削減(主に販売、システムおよびネットワーク費用)、スペインで実行された効率向上対策(プロセスの簡素化、流通チャネルおよびコールセンターの刷新、作業の内製化、リストラ計画による費用削減および年金制度に対する企業拠出の一時的取り止めなど)による費用削減である。

減価償却費及び償却費控除前営業利益は19,077百万ユーロとなり、10.1%減少した。その理由は以下の通りである。

- ・ 為替およびベネズエラにおけるインフレ調整の影響(-7.5p.p.)
- ・ 2013年度における非戦略的の売却額が2012年度に比べて減少したこと(-2.5p.p.)
- ・ Atentoの売却に代表される連結範囲の変更の影響(-1.0p.p.)
- ・ 2013年度および2012年度における評価修正または減損ならびに子会社の売却損
 - 子会社の売却の影響。主に2013年度におけるTelefónica IrelandおよびTelefónica Czech Republicの売却の合意(-1.3p.p.)
 - 2012年度における評価修正または減損および子会社の売却損は624百万ユーロであり、主にChina Unicomに対する持分の一部売却およびTelefónica Irelandの評価修正が関係していた(+2.9p.p.)。
- ・ チリにおける携帯端末の販売にかかる契約内容が変更されたこと(-0.8p.p.)

既述の項目の影響を除くと、2013年度の減価償却費及び償却費控除前営業利益は前年度から横ばいであった。2013年度の減価償却費及び償却費控除前営業利益率は33.4%で、報告ベース前年度から0.6パーセンテージ・ポイントの減少となった。

地域別にみると、テレフォニカ・ヨーロッパが減価償却費及び償却費控除前営業利益に最も大きく貢献し、全体の52.0%を占めた(2012年12月時点から+3.8パーセンテージ・ポイント)。テレフォニカ・ラテンアメリカは、通期にわたってヨーロッパにおけるマージンが増加したのを背景に49%を占めた。

2013年度の減価償却費及び償却費(9,627百万ユーロ)は、7.7%減少した。これは主に為替の影響とAtentoグループ、Telefónica IrelandおよびTelefónica Czech Republicの売却の影響による。当年度に買収価格配賦から発生した減価償却費及び償却費は856百万ユーロ(対前年比-11.1%)であった。

2013年度の営業利益は9,450百万ユーロで、前年度から12.5%減少した。これは、為替およびベネズエラにおけるインフレ調整により大きく影響された結果である(-9.6p.p.)。さらに、前年度との比較は、2013年度に売却された非戦略的タワーの売却益が2012の実績と比べて少なかったこと(-4.9p.p.)、2013年度および2012年度における子会社の評価修正の影響(+4.9p.p.)、子会社の売却の影響(-0.1p.p.)、連結範囲の変更の影響(-1.5p.p.)および2012年にチリにおける携帯端末の販売にかかる契約内容が変更されたことの影響(-0.9p.p.)を受けている。これらの影響を除くと、営業利益は前年度から0.5%の減少に留まっていたであろう。

2013年度の持分法適用投資の持分利益(損失)は304百万ユーロの損失であり、これに対し2012年度は1,275百万ユーロの損失であった。これは、Telco,S.p.A.が保有するTelecomItalia,S.p.A.の評価額および寄与率が修正され、その結果「持分法適用投資持分損失」にそれぞれ267百万ユーロおよび1,277百万ユーロのマイナス影響が及んだことによる。

2013年度の正味財務費用は2,866百万ユーロで、前年度から21.7%減少した。そのうち111百万ユーロは、為替の変動によるマイナス影響によるものであった。かかる影響を除くと、正味財務費用は前年度から11.8%の減少となる。これは主に、債務の平均残高が11.4%減少したことによる。過去12カ月間の負債の実質コストは5.34%で、2012年度を3ベースポイント下回った。経営効率の改善による費用削減がユーロ建ての負債費用(グロス)を上回ったことが、減少の大半がユーロ建てであることに伴う実質コストへの影響を相殺し(平均コストを下回った)

2013年度の法人税は、税引前利益6,280百万ユーロに対して1,311百万ユーロであり、その結果、実効税率は20.9%となって前年度から4.0パーセンテージ・ポイント減少した。これは主に2012年度にスペインで税務査定を認識したためである。

2013年度の子会社非支配持分帰属利益は376百万ユーロで、前年度の実績を20.7%下回った。これは主に、為替の影響によりブラジルにおける少数株主持分帰属利益が減少したためである。

以上の結果、2013年度の当期純利益は4,593百万ユーロ(前年度から16.9%増)となった。

セグメント分析

テレフォニカ・ラテンアメリカ

下表は、テレフォニカ・ラテンアメリカにおける過去3年間の実績の推移を示したものである。

アクセス

千アクセス	2011年	2012年	2013年	11/12増減率%	12/13増減率%
固定電話アクセス(1)	23,960.7	24,153.3	24,526.3	0.8%	1.5%
インターネットおよびデータアクセス	8,244.2	8,732.5	9,239.7	5.9%	5.8%
ナローバンド	304.6	209.1	125.5	(31.4)%	(40.0)%
ブロードバンド(2)	7,828.9	8,415.3	9,011.7	7.5%	7.1%
その他(3)	110.6	108.0	102.6	(2.3)%	(5.0)%
移動アクセス	166,297.9	176,595.4	184,507.0	6.2%	4.5%
プリペイ	131,087.2	137,141.5	138,076.0	4.6%	0.7%
契約	35,210.7	39,453.9	46,431.0	12.1%	17.7%
有料テレビ	2,257.7	2,426.8	2,773.6	7.5%	14.3%
最終顧客アクセス	200,760.5	211,908.0	221,046.7	5.6%	4.3%
ホールセール向けアクセス	50.9	47.0	41.5	(7.5)%	(11.7)%
総アクセス	200,811.3	211,955.1	221,088.2	5.5%	4.3%
Terraアクセス	641.7	604.7	412.5	(5.8)%	(31.8)%
南米アクセス合計	201,453.0	212,559.8	221,500.7	5.5%	4.2%

- (1) PSTN(公衆電話利用を含む)x1; ISDN 基本アクセス x1; ISDN プライマリー・アクセス; 2/6アクセス x30. グループの社内用アクセスおよび固定無線アクセスの総数を含む。
 (2) ADSL、光ファイバー、ケーブルモデムおよびブロードバンドサーキットを含む。
 (3) ブロードバンド以外のその他のリテール向けサーキット

下表は、過去3年間のテレフォニカの推定移動市場占有率を示したものである。

市場占有率の推移

テレフォニカ・ラテンアメリカ	移動市場占有率(1)		
	2011年	2012年	2013年
ブラジル	29.5%	29.1%	28.6%
アルゼンチン	29.8%	29.7%	31.4%
チリ	39.1%	38.8%	38.7%
ペルー	61.4%	60.0%	59.7%
コロンビア	22.4%	21.6%	24.0%
ベネズエラ	32.7%	32.9%	32.0%
メキシコ	20.9%	19.2%	18.5%
中米	27.9%	29.7%	31.8%
エクアドル	28.4%	29.3%	32.6%
ウルグアイ	38.0%	37.4%	35.8%

(1) 当社見積もり。

下表は、過去3年間のテレフォニカのADSL市場占有率を示したものである。

市場占有率の推移

テレフォニカ・ラテンアメリカ	ADSL市場占有率(1)		
	2011年	2012年	2013年
ブラジル	21.9%	18.8%	16.3%
アルゼンチン	31.1%	30.9%	30.5%
チリ	43.0%	41.2%	40.2%
ペルー	90.1%	90.1%	86.9%

(1) 当社見積もり

移動事業における2013年度の主な動向

- ・ 2013年12月31日現在の南米における推定市場浸透率は118%(対前年比+2.9%ポイント)であった。
- ・ 移動アクセスは期末現在184.5百万件に達し(対前年比成長率+4.5%)、特に契約セグメントにおけるアクセスの増加が際立ち(+17.7%)また、プリペイセグメントの顧客数の計算に際してより保守的な基準を用いたにも拘わらずこうした実績が上げられた(+0.7%)。契約アクセスは移動アクセス全体の25%を占め、合計46.4百万件を記録した。
- ・ 移動ブロードバンドアクセスは引き続き際立つ伸びをみせ、期末現在のアクセス件数は43.6百万件に達した(対前年比+60%)。これは、スマートフォンに対する旺盛な需要に支えられたもので、スマートフォンのアクセス件数は前年度から75%伸び、その比重は移動アクセス件数全体を9パーセンテージ・ポイント上回った。
- ・ 当年度の新規契約獲得件数(純)は7.9百万件で、契約アクセスが前年度から60%増加したことがこれを後押しし、7.0百万件の新規アクセスを獲得した(対前年比+64%)。
- ・ トラフィックは前年度から9%増加し、南米地域のすべての国で前年度から際立つ増加が見られた。
- ・ 1契約当たりの月間平均収入は、移動着信料金の値下げにも拘わらず、前年度から5.7%増加した。このように発信通話の1契約当たりの月間平均収入は、非-SMSデータおよび音声トラフィックの成長に牽引されて8.4%増加した。
- ・ 固定回線事業における2013年度の主な動向
 - ・ 2013年12月に総アクセスは36.6百万件となり、前年度から3%増加した。
 - ・ 伝統的な事業向けアクセスは24.5百万件となり、前年度から1.5%増加した。これは、新規アクセスの獲得件数が加速し、当年度中に373千件の新規アクセスを獲得したことによる。
 - ・ ブロードバンドアクセスは9.0百万件(対前年比伸び率7.1%)となり、当年度の新規契約獲得件数(純)は596千件であった。ブロードバンドアクセスは、伝統的な事業向けアクセスの37%を占めており、前年度から2パーセンテージ・ポイント増加した。
 - ・ 有料テレビアクセスは2.8百万件で、前年度から14.3%増加した。当年度の新規契約獲得件数(純)はブラジルにおいてMMDSの販売方法を変更した結果、契約者数が71千件減少しにも拘わらず347千件に達した。

業績

百万ユーロ				11/12増減率		12/13増減率	
	2011年	2012年	2013年	報告ベース	為替の影響を除く(1)	報告ベース	為替の影響を除く(1)
テレフォニカ・ラテンアメリカ							
収益	28,941	30,520	29,193	5.5%	6.7%	(4.3)%	9.6%
減価償却費及び償却費控除前営業利益	10,890	11,103	9,439	2.0%	3.1%	(15.0)%	(1.4)%
減価償却費及び償却費控除前営業利益率	37.6%	36.4%	32.3%	(1.3)p.p.	-	(4p.p.)	-
減価償却費及び償却費	(4,770)	(5,088)	(4,634)	6.7%	6.3%	(8.9)%	0.5%
営業利益	6,120	6,015	4,805	(1.7)%	0.7%	(20.1)%	(3.0)%

(1) 為替およびベネズエラにおけるインフレ調整の影響

2013年業績

テレフォニカ・ラテンアメリカは、2013年度のグループ収益の51.2%、また減価償却費及び償却費控除前営業利益の49.5%を占めた。同セグメントは、グループ収益の前年度からの変動に4.7パーセンテージ・ポイントを貢献し、またグループの減価償却費及び償却費控除前営業利益の変動に-0.8パーセンテージ・ポイントを貢献した（為替およびベネズエラにおけるインフレ調整の影響を除く）。

2013年度のテレフォニカ・ラテンアメリカの収益は29,193百万ユーロで、報告ベースで前年度から4.3%減少した。これは主に為替およびベネズエラにおけるインフレ調整の影響によるものである。こうした要因（これにより14パーセンテージ・ポイントのマイナス影響が及んでいる）を除くと、伸び率は9.6%に達していたと思われる。あかる実績は、移動サービス収益の好調さを反映している。当該収益は為替およびベネズエラにおけるインフレ調整の影響を除くと、当年度に11.8%増加していたと思われる（報告ベースでは1.5%の減少となった）。その理由は、規制変更のマイナス影響が及んだにも拘わらず、データ収益が好調であったためである。

こうした増勢はデータ・サービスが爆発的な売れ行きを達成し、非-SMSデータ収益が、為替およびベネズエラにおけるインフレ調整の影響を除くと、2013年度に37.8%（報告ベースでは16%）増加したことに牽引された。音声収益は報告ベースで前年度から7%落ち込んだが、為替およびベネズエラにおけるインフレ調整の影響を除くと、前年度から8.4%の増加となる。これは、規制変更によるマイナス影響が及んだにも拘わらず、トラフィックが急増したためである。

電話機販売収益は1,993百万ユーロで、為替およびベネズエラにおけるインフレ調整の影響にも拘わらず、報告ベースで前年度から20.0%増加した。これらの影響を除くと、伸び率は44.5%に達していたと思われ、スマートフォンの成長に牽引されて、同地域のすべての国で成長した。

固定事業収益は、為替の影響により報告ベースで11.3%減少した。為替の影響を除くと、固定事業収益は、音声収益の落ち込みが好調な固定ブロードバンドによって相殺されたことで、前年度並であったと思われる（対前年比-0.1%）。

2013年度の費用合計（消耗品費、人件費およびその他(主に外注費およびその他)は20,298百万ユーロで、報告ベースで1.4%減少した。その理由は以下の通りである。

- ・ 為替およびベネズエラにおけるインフレ調整の影響(13.6p.p.)
- ・ 非戦略的タワーの売却(-0.1p.p.)
- ・ チリにおける携帯端末の販売にかかる契約内容が変更されたこと(0.8p.p.)

これらの影響を除くと、費用合計は11.5%の伸びとなっていたであろう。費用合計の変動の理由は以下の通りである。

- ・ 物品費が8,104百万ユーロとなり、報告ベースで前年度から5.7%増加した。これは為替およびベネズエラにおけるインフレ調整の影響(-14.4p.p.)およびチリにおける携帯端末の販売にかかる契約内容が変更されたこと(+2.2p.p.)による。これらの影響を除くと、物品費の伸び率は17.7%になっていたと思われる。MTR費用の減少(為替およびベネズエラにおけるインフレ調整の影響を控除後)をもってしても費用の伸びを抑制することはできなかった。これは、移動事業における、特にスマートフォン販売に力を入れた販促活動の強化ならびに固定部門では、有料テレビアクセスの急増によるコンテンツ費用の増加ならびにデータサービスの提供に伴う費用増加による。
- ・ 人件費は2,840百万ユーロで、為替およびベネズエラにおけるインフレ調整の影響を除くと12.4%の増加である。前年度からの増加は主に南米地域の一部の国におけるインフレの影響による。
- ・ その他の費用は9,354百万ユーロで、為替およびベネズエラにおけるインフレ調整の影響(-12.7p.p.)および非戦略的タワーの売却の影響(-0.1p.p.)を受けて、報告ベースで6.4%減少した。それらの影響を除くと、その他の費用は販売手数料の増加および販促活動に関連する顧客サービス費用の増加により6.4%増加する。

2013年度の減価償却費及び償却費控除前営業利益は9,439百万ユーロで、報告ベース前年度から15%した。その理由は以下の通りである。

- ・ 為替およびベネズエラにおけるインフレ調整の影響(-13.5p.p.)、
- ・ チリにおける携帯端末の販売にかかる契約内容が変更されたこと(-1.5p.p.)および
- ・ 非戦略的タワーの売却(-4.9p.p.)。

上記の項目を除くと、減価償却費及び償却費控除前営業利益の伸び率は5.3%となっていたであろう。

減価償却費及び償却費控除前営業利益率は通期で32.3%であり報告ベースで前年度から4パーセンテージ・ポイント減少した。その理由は主に為替の不利な動向および2013年度の非戦略的タワーの売却益が前年度と比較すると減少したことである(当年度の40百万ユーロに対し、2012年度は583百万ユーロ)。

ブラジル

アクセス

千アクセス	2011年	2012年	2013年	11/12増減率%	12/13増減率%
固定電話アクセス(1)	10,977.4	10,642.7	10,747.8	(3.0)%	1.0%
インターネットおよびデータアクセス	3,942.6	3,964.3	4,102.0	0.6%	3.5%
ナローバンド	214.5	137.9	92.1	(35.7)%	(33.2)%
ブロードバンド(2)	3,648.0	3,748.4	3,936.7	2.8%	5.0%
その他(3)	80.0	78.1	73.2	(2.5)%	(6.2)%
移動アクセス	71,553.6	76,137.3	77,240.2	6.4%	1.4%
プリペイド	55,438.1	57,335.1	53,551.9	3.4%	(6.6)%
契約	16,115.5	18,802.2	23,688.3	16.7%	26.0%
有料テレビ	698.6	601.2	640.1	(13.9)%	6.5%
最終顧客アクセス	87,172.1	91,345.4	92,730.0	4.8%	1.5%
ホールセール向けアクセス	28.0	24.4	18.8	(13.0)%	(22.8)%
総アクセス	87,200.1	91,369.8	92,748.9	4.8%	1.5%

- (1) PSTN(公衆電話利用を含む)x1; ISDN 基本アクセス x1; ISDN プライマリー・アクセス; 2/6アクセス x30. グループの社内用アクセスおよび固定無線アクセスの総数を含む。
 (2) ADSL、光ファイバー、ケーブルモデムおよびブロードバンドサーキットを含む。
 (3) ブロードバンド以外のその他のリテール向けサーキット

2013年度にTelefónica Brasilは、継続的なサービスの革新とカバレッジの多様化およびネットワークの質の向上を通じて移動市場の高付加価値セグメントにおける主導的地位を強化するとともに、固定市場では品揃えの刷新およびファイバー・ネットワークの配備を通じて市場競争力を高めた。

固定事業では、サンパウロにおけるファイバー・ネットワークに加え、当社は、固定無線技術の開発にも引き続き力を入れ、銅線ネットワークが敷設されていない地域でも固定サービスを提供できるようにした。当社は、そのポートフォリオの充実とブロードバンド・サービスの強化を目指して、“VivoインターネットBox”（40GBの容量をもつWiFiモデムを利用した移動式インターネットサービスの提供）を再開した。下半期には、Telefónica Brasilが有料テレビの商品の位置づけを変更した。

引き続き革新的サービスを展開しており、その中には例えば、3Gおよび4G双方に対応した新世代の移動式ネットワーク配備（第2四半期に発売され、現在73の都市を網羅している）および“Multivivo”（データおよび/または音声を複数のデバイスで共有できるようにするもので、年度末現在、既に1.4百万のユーザーを獲得している）を発売した。

業績

百万ユーロ				11/12増減率%		12/13増減率%	
	2011年	2012年	2013年	現地通貨ベース		現地通貨ベース	
ブラジル							
収益	14,326	13,618	12,217	(4.9)%	2.3%	(10.3)%	2.2%
無線事業	8,437	8,573	8,092	1.6%	9.4%	(5.6)%	7.5%
サービス収益	8,014	8,167	7,608	1.9%	9.7%	(6.8)%	6.1%
固定回線事業	5,890	5,045	4,125	(14.4)%	(7.8)%	(18.2)%	(6.8)%
減価償却費及び償却費控除前営業利益	5,302	5,161	3,940	(2.7)%	4.8%	(23.7)%	(13.0)%
減価償却費及び償却費控除前営業利益率	37.0%	37.9%	32.3%	0.9p.p.	(5.6)p.p.		
設備投資	2,468	2,444	2,127	(1.0)%	6.6%	(13.0)%	(0.9)%
OpCF(減価償却費及び償却費控除前営業利益-設備投資)	2,834	2,717	1,813	(4.1)%	3.2%	(33.3)%	(24.0)%

2013年度の業績

収益は12,217百万ユーロとなり、報告ベースで前年度から10.3%減少した。為替の影響を除くと収益は前年度から2.2%増加したと思われる。その背景にあるのは主に移動事業の好調さ(+7.5%)が、2013年度の固定収益の減少(-6.8%)を相殺して余りあるためである。無線事業収益は8,092百万ユーロで、報告ベースで5.6%減少した。しかし、為替の影響を除くと、当該収益は7.5%増加したと思われる。その理由は、電話機販売収益がスマートフォンの売れ行きの好調さ(+35.4%)に後押しされたことと、サービス収益(+6.1%)が顧客基盤の成長とデータ収益の比重の高まりによって成長したことである（ただし、その影響は受信収益が移動着信料金の減少に影響されたことで一部相殺された。

固定事業収益は、固定-移動リテール料金の値下げならびに固定ブロードバンドおよび有料テレビ事業を巡る熾烈な競争により4,125百万ユーロとなり、報告ベースで18.2%減少した。だが、為替の影響を除くと、減少幅は6.8%に留まっていたであろう。

ブラジル-移動

	2011年	2012年	2013年	11/12増減率% (現地通貨ベース)	12/13増減率% (現地通貨ベース)
トラヒック(百万分)(1)	92,081	113,955	115,698	27.4%	1.5%
1契約当たりの月間平均収入	10.2	8.9	8.0	(6.4)%	2.3%

(1) 2013年第3四半期以降、固定および移動会社の統合により重複したトラヒックは除外されている。

2013年度の減価償却費及び償却費控除前営業利益は3,940百万ユーロで、報告ベース23.7%減少した。ただし、為替の影響を除くと減少幅は13.0%となる。かかる実績は一部には、2012年度の非戦略的タワーの売却益が445百万ユーロであったのに対し、2013年度の売却益は29百万ユーロに留まったことの影響を受けている。これらの要因を除くと、減価償却費及び償却費控除前営業利益は5.5%の減少となり、2012年度と比較するとマージンは2.6パーセンテージ・ポイント低下したこととなる。

現地通貨ベースの収益の増加は、必ずしもすべて減価償却費及び償却費控除前営業利益に反映されてはいない。当該利益は余剰人員削減費用の影響(51百万ユーロ)とともに、ネットワーク費用の増加と販促活動に係る携帯端末および顧客サービス費用に影響されているためである。減価償却費及び償却費控除前営業利益率は、年度を通じて報告ベースで32.3%であった。

アルゼンチン

アクセス

千アクセス	2011年	2012年	2013年	11/12増減率%	12/13増減率%
固定電話アクセス(1)	4,611.0	4,762.4	4,833.5	3.3%	1.5%
固定無線	38.2	234.6	342.7	514.1%	46.0%
インターネットおよびデータアクセス	1,630.7	1,755.5	1,848.5	7.7%	5.3%
ナローバンド	35.7	19.3	12.9	(46.0)%	(32.8)%
ブロードバンド(2)	1,595.1	1,736.3	1,835.5	8.9%	5.7%
移動アクセス	16,766.7	17,604.0	19,954.7	5.0%	13.4%
プリペイド	10,581.3	11,000.0	12,916.6	4.0%	17.4%
契約	6,185.4	6,604.0	7,038.1	6.8%	6.6%
最終顧客アクセス	23,008.4	24,121.9	26,636.7	4.8%	10.4%
ホールセール向けアクセス	13.9	14.1	14.0	1.2%	(0.4)%
総アクセス	23,022.3	24,136.0	26,650.7	4.8%	10.4%

(1) PSTN(公衆電話利用を含む)x1; ISDN 基本アクセス x1; ISDN プライマリー・アクセス; 2/6アクセス x30。グループの社内用アクセスおよび固定無線アクセスの総数を含む。

(2) ADSL、光ファイバー、ケーブルモデムおよびブロードバンドサーキットを含む。

2013年度に、Telefónica Arzgentinは、競争力と商品・サービスにおける質と革新に注力することで市場の主導的地位を堅持した。

同社は、Quam(携帯電話のためのMovistarに継ぐブランド商品)を発売した。同社は、同地域でこの種の商品を発売する初の電気通信事業者となることで、そのコミットメントを果たした。このサービスを開始したことで、テレフォニカは、さまざまな利用時間、SMSおよびデータサービスを統合したシンプルなサービスで、プリペイセグメントの若年層が常に繋がっていることを目指す新たな市場セグメントに参入することが可能となる。

業績

百万ユーロ				11/12増減率%		12/13増減率%	
	2011年	2012年	2013年	現地通貨ベース		現地通貨ベース	
アルゼンチン							
収益	3,174	3,697	3,681	16.5%	18.4%	(0.4)%	23.2%
無線事業	2,039	2,431	2,470	19.2%	21.2%	1.6%	25.8%
サービス収益	1,880	2,200	2,154	17.0%	19.0%	(2.1)%	21.2%
固定回線事業	1,237	1,390	1,332	12.3%	14.2%	(4.2)%	18.6%
減価償却費及び償却費控除前営業利益	1,085	1,076	977	(0.8)%	0.8%	(9.2)%	12.4%
減価償却費及び償却費控除前営業利益率	33.4%	28.5%	26.1%	(4.8)p.p.	-	(2.5)p.p.	-
設備投資	449	519	574	15.6%	17.5%	10.6%	36.9%
OpCF(減価償却費及び償却費控除前営業利益-設備投資)	636	557	403	(12.4)%	(10.9)%	(27.6)%	(10.5)%

2013年度の業績

2013年度の収益は3,681百万ユーロで、主に為替の影響により前年度から0.4%減少した。為替の影響を除くと、収益は、固定および移動事業双方の改善により後押しされて前年度から23.2%の増加となっていたであろう。

- ・ 移動事業収益は報告ベースで2.1%減少した。これは為替の不利な変動によるものである。為替の影響を除くと、移動事業収益は2013年度に前年度から21.2%成長したことになる。これは顧客基盤の成長と特に、引き続き成長の主たる牽引役であるデータ分野で消費が増えたことを反映している。データ収益は2013年度に前年度から31%増加し、サービス収益の48%(対前年比+3パーセンテージ・ポイント)を占めている。装置収益は報告ベースで36.9%の増加であり、販促活動の寄与率が増加したことを反映している。為替の影響を除くと、収益は69.4%の増加となっていたであろう。

アルゼンチン-移動

	2011年	2012年	2013年	11/12増減率% (現地通貨ベース)	12/13増減率% (現地通貨ベース)
トラヒック(百万分)	18,788	21,201	22,540	12.8%	6.3%
1契約当たりの月間平均収入	9.7	11.0	9.4	14.6%	5.9%

- ・ 固定事業収益は報告ベースで前年度から4.2%減少したが、これは為替の影響によるものである。為替の影響を除くと、収益は前年度から18.6%の増加となる。これは、ブロードバンド1契約当たりの月間平均収入の伸び(現地通貨ベースで対前年比+21%)を背景に、ブロードバンドおよび新サービス収益が大きく伸びたこと(+29.4%)による。以上の結果、ブロードバンドおよび新サービス収益は固定収益の50%を占めるに至った。

2013年度のテレフォニカのアルゼンチンにおける減価償却費及び償却費控除前営業利益は977百万ユーロで、為替の不利な影響により前年度から9.2%減少した。為替の影響を除くと、減価償却費及び償却費控除前営業利益は増収を背景に前年度から12.4%の増加となる。減価償却費及び償却費控除前営業利益率は前年度から2.5パーセント・ポイント減少したが、これは、インフレ上昇の影響を緩和するため当社が費用抑制策を続けているにも拘わらず、物価の上昇により費用が増加したことによる。

ベネズエラおよび中米

2013年度から、ベネズエラおよび中米に関する数値は一緒に表示され、前年度の数値は修正再表示されている。

アクセス

千アクセス(1)	2011年	2012年	2013年	11/12増減率%	12/13増減率%
固定電話アクセス	1,413.5	1,500.7	1,426.7	6.2%	(4.9)%
固定無線(2)	1,224.3	1,340.5	1,168.7	9.5%	(12.8)%
インターネットおよびデータアクセス	42.8	41.0	12.4	(4.1)%	(69.8)%
ナローバンド	31.3	29.7	1.7	(4.9)%	(94.3)%
ブロードバンド(3)	4.9	4.9	4.7	11.8%	(3.9)%
その他(4)	6.7	6.4	6.0	11.0%	(6.4)%
移動アクセス	17,004.2	19,929.3	21,666.8	19.2%	8.7%
プリペイド	15,424.6	18,060.2	19,489.8	1.9%	7.9%
契約	1,577.5	1,869.1	2,177.0	88.3%	16.5%
有料テレビ	114.3	215.3	385.6	88.3%	79.1%
最終顧客アクセス	18,574.9	21,686.3	23,491.6	16.8%	8.3%

(1) グアテマラ、パナマ、エルサルバドル、ニカラグアおよびコスタリカを含む。

(2) 固定無線アクセスには、2013年第1四半期以降、これまで固定電話アクセスとして含まれてきた58千アクセスは含まれない。

(3) ADSL、光ファイバー、ケーブル・モデムおよびブロードバンド・サーキットを含む。

(4) ブロードバンド以外のその他のリテール向けサーキット

2013年度を通じて、テレフォニカは、一元的なサービス提供、およびネットワークの質とカバー率の継続的な改善を通じて引き続きそのユニークなポジションを強化し、通年にわたって営業および財務双方の面で良好な進展を見せた。

2013年度の販促活動は、データプランの強化と音声、SMSおよびデータ需要に応じて顧客ニーズに適合させた新サービスを開始した。

革新をもたらし、技術へのアクセスを推進し続け、顧客満足度を高める公約を再確認する形で、当社はベネズエラにおいて、2013年度第4四半期にWiFi設備の全国展開に着手した。目標とするのは、2016年までに1,000箇所のホットスポットを設置し、テレフォニカを同国で最大のWiFiネットワークを運営する電気通信会社とすることである。

また、2013年度の報告ベースの営業および財務実績は、2013年2月8日にベネズエラ政府が発表した、ベネズエラ・ボリバーの1ドル=4.3ボリバーから1ドル=6.3ボリバーへの切り下げによるベネズエラ・ボリバーの価値の下落の影響を受けていることに留意されたい。さらに、ベネズエラ政府は、2014年1月22日に新たな為替レートを設定し、個々の取引をSICAD為替レートで入札方式により管理できるようにする包括的な為替管理制度を導入すると発表した。為替レートは、直近の入札では1ドル=約11.4ボリバーに固定された。また、ベネズエラ政府は当社の業績トレンドに影響を及ぼす可能性のある“Organic Law on Fair Pricing”を公布した。

業績

百万ユーロ				11/12増減率%		12/13増減率%	
	2011年	2012年	2013年	現地通貨ベース(*)		現地通貨ベース(*)	
ベネズエラ&CAM							
収益	3,230	4,009	4,228	24.1%	25.7%	5.5%	38.7%
サービス収益	2,949	3,581	3,738	21.4%	22.7%	4.4%	34.6%
減価償却費及び償却費控除前 営業利益	1,342	1,640	1,739	22.2%	22.9%	6.0%	43.8%
減価償却費及び償却費控除前 営業利益率	41.5%	40.9%	41.1%	(0.6)p.p.		0.2p.p.	
設備投資	548	594	739	8.5%	8.3%	24.3%	75.2%
OpCF(減価償却費及び償却費 控除前営業利益-設備投資)	794	1,046	1,000	31.6%	32.9%	(4.4)%	26.6%

(*) 為替およびベネズエラにおけるインフレ調整の影響を除外。

2013年度の業績

2013年度の収益は4,228百万ユーロで、報告ベースで前年度から5.5%の増加となった。為替およびベネズエラにおけるインフレ調整の影響を除くと、前年度からの伸び率は38.7%となる。なお、ベネズエラでは為替およびベネズエラにおけるインフレ調整の影響を除くと前年度からの伸び率は45.5%であり、中米では前年度からの伸び率は7.6%となる。移動サービス収益は、報告ベースで4.4%の増加(為替およびインフレ調整の影響を除くと34.6%)であるが、これは移動データサービスの拡充および音声トラヒックの急増による。ベネズエラの移動サービス収益は報告ベースで4.2%の成長であるのに対し、為替およびベネズエラにおけるインフレ調整の影響を除くと40%となる。一方、中米の移動サービス収益は2013年度に前年度から10.1%増加した。

2013年度のデータ収益は移動サービス収益の29.9%を占め、報告ベースで前年度から6.1%の減少となった。為替およびベネズエラにおけるインフレ調整の影響を除くと、前年度からの伸び率は32.7%である。こうした実績を支えたのは非-SMSデータ収益の急増であり、当該収益はデータ収益の64%を占めている(前年度から+7パーセンテージ・ポイントの増加)。

ベネズエラおよび中米-移動

	2011年	2012年	2013年	11/12増減率% (現地通貨 ベース)	12/13増減率% (現地通貨 ベース)
トラヒック(百万分)	14,529	27,536	32,304	12.9%	17.3%
1 契約当たりの月間平均収入	16.7	13.8	11.6	17.4%	19.4%

2013年度の減価償却費及び償却費控除前営業利益は1,739百万ユーロで、報告ベースで前年度から6.0%増加した(為替およびベネズエラにおけるインフレ調整の影響を除くと前年度からの伸び率は43.8%)。かかる増益は主に増収によって報告ベースの費用の4.0%増加が相殺されたことによる。為替およびベネズエラにおけるインフレ調整の影響を除くと、費用は33.6%増加する。これは主に、広範な物価の上昇が、通貨価値の下落となり、サービスや装置にかかるドルベースでの費用の高騰を招いたことによる。こうした結果、減価償却費及び償却費控除前営業利益率は年度を通じて41.1%となった(為替およびベネズエラにおけるインフレ調整の影響を除くと、対前年比+1.5パーセンテージ・ポイント)。

チリ

アクセス

千アクセス	2011年	2012年	2013年	11/12増減率%	12/13増減率%
固定電話アクセス(1)	1,848.1	1,737.9	1,654.2	(6.0)%	(4.8)%
インターネットおよびデータアクセス	887.4	940.1	977.5	5.9%	4.0%
ナローバンド	5.8	5.5	5.2	(5.2)%	(5.5)%
ブロードバンド(2)	878.1	932.0	969.9	6.1%	4.1%
その他(3)	3.5	2.5	2.4	(27.0)%	(6.5)%
移動アクセス	9,548.1	10,040.1	10,490.3	5.2%	4.5%
プリペイド	6,732.7	7,385.0	7,806.5	9.7%	5.7%
契約	2,815.4	2,655.1	2,683.8	(5.7)%	1.1%
有料テレビ	390.8	424.0	503.2	8.5%	18.7%
最終顧客アクセス	12,674.4	13,142.1	13,625.2	3.7%	3.7%
ホールセール向けアクセス	5.2	4.9	5.0	(5.9)%	2.6%
総アクセス	12,679.6	13,147.0	13,630.2	3.7%	3.7%

- (1) PSTN(公衆電話利用を含む)x1; ISDN 基本アクセス x1; ISDN プライマリー・アクセス; 2/6アクセス x30. グループの社内用アクセスおよび固定無線アクセスの総数を含む。
 (2) ADSL、光ファイバー、ケーブルモデムおよびブロードバンドサーキットを含む。
 (3) その他のリテール向けサーキット (ブロードバンド)

テレフォニカは、2013年度に、その革新的サービスと固定および移動ネットワークの不断の質の改善によってチリにおける主導的地位を強化した。

2013年11月15日、Telefónica Chileは、全国的なLTEサービスの開始を発表し、同国における電気通信の配備に対する公約を改めて証明した。

もう一つ特筆すべきは、700MHz帯域で入札が行われたLTEのための3つの無線周波数のうちの一つを落札したことである。これにより、4Gのサービス提供のためのネットワーク配備をより効率的に行なうことができるようになり、当社の地位が一段と強化される。

業績

百万ユーロ				11/12増減率%		12/13増減率%	
	2011年	2012年	2013年	現地通貨ベース		現地通貨ベース	
チリ							
収益	2,310	2,569	2,483	11.2%	3.3%	(3.3)%	1.6%
無線事業	1,399	1,559	1,534	11.5%	3.6%	(1.6)%	3.4%
サービス収益	1,283	1,429	1,385	11.4%	3.5%	(3.1)%	1.8%
固定回線事業	1,037	1,113	1,049	7.3%	(0.3)%	(5.8)%	(1.0)%
減価償却費及び償却費控除前営業利益	1,035	1,033	818	(0.2)%	(7.3)%	(20.8)%	(16.8)%
減価償却費及び償却費控除前営業利益率	44.8%	40.2%	32.9%	(4.6)p.p.	-	(7.3)p.p.	-
設備投資	529	606	488	14.6%	6.5%	(19.5)%	(15.4)%
OpCF(減価償却費及び償却費控除前営業利益-設備投資)	507	427	330	(15.7)%	(21.7)%	(22.7)%	(18.8)%

2013年度の収益は2,483百万ユーロで、為替の影響により前年度から3.3%減少した。為替の影響を除くと、収益は前年度から1.6%の増加となる。

- ・ 移動収益は前年度から1.6%減少して1,534百万ユーロであった。かかる実績は主に為替の影響を受けている。為替の影響を除くと、収益は前年度から3.4%の増加となるが、これは当社の革新と質を追求する戦略によるもので、これにより上得意顧客が増えた。
- ・ 2013年度の固定事業収益は1,049百万ユーロで、前年度から5.8%減少した(現地通貨ベースで-1.0%)。これは為替の変動により不利な影響を受けたためと、音声およびアクセス収益が報告ベースで14.7%減少したことによる(現地通貨ベースで-10.4%)。収益の落ち込みは、質を改良し顧客価値を高めるための戦略に促されてブロードバンドおよびTVアクセスからの収益が増加したこと(報告ベースで2.8%増加した(為替の影響を除くと+8%))で、ブロードバンドおよび新サービス収益により一部相殺された。以上の結果、ブロードバンドおよび新事業からの収益は2013年度の固定収益の57%を占めた(対前年比+5パーセンテージ・ポイント)。

チリ-移動

	2011年	2012年	2013年	11/12増減率% (現地通貨ベース)	12/13増減率% (現地通貨ベース)
トラヒック(百万分)	12,218	13,064	13,339	6.9%	2.1%
1契約当たりの月間平均収入	11.6	12.0	10.9	(3.9)%	(4.6)%

2013年度の減価償却費及び償却費控除前営業利益は818百万ユーロで、前年度から20.8%減少した。これは、為替の変動およびチリにおける携帯端末の販売にかかる契約内容が変更されたことのマイナス影響を受けたことで、費用が増加したためである。為替の影響を除くと、減価償却費及び償却費控除前営業利益は前年度から16.8%の減少となるが、これは主に電話機販売の契約内容が変更されたためである。電話機販売における契内容の変更の影響を除くと、減価償却費及び償却費控除前営業利益は1%の減少に留まっていたであろう。非戦略的タワーの売却を除くと、減価償却費及び償却費控除前営業利益は1.6%の増加となっていたと思われる。当年度の減価償却費及び償却費控除前営業利益率は32.9%で、上記の契約内容の変更により7.3p.p.減少した。電話機販売の契約内容の変更がなければ、減少幅は0.9p.pに留まったであろう。

メキシコ

アクセス

千アクセス	2011年	2012年	2013年	11/12増減率%	12/13増減率%
移動アクセス	19,742.4	19,168.0	20,332.8	(2.9)%	6.1%
プリペイド	18,149.8	17,668.3	18,863.2	(2.7)%	6.8%
契約	1,592.6	1,499.7	1,469.7	(5.8)%	(2.0)%
固定無線	745.3	1,158.9	1,558.9	55.5%	34.5%
総アクセス	20,487.7	20,326.9	21,891.7	(0.8)%	7.7%

2013年度は、6月に新電気通信法が承認されたことで、メキシコの電気通信市場にとっては要となる年となった。規制改革法によってもたらされる変更の詳細およびその実施については、2014年上半期に明らかとなる予定であり、それを受けて電気通信業界の再編が開始されるであろう。

一方、当社の関心は、競争力の強化に向けた営業面での継続的な改革に向けられており、そのために2013年度第2四半期に“Movistar Ilimitado”プランを発売し(プリペイ・セグメントの商品で、オフネットの通話時間、SMS、50MBからのデータ容量および100ペソ以上の追加料金で無制限のオンネット通話がパッケージ化されている)、また10月には“Prepago Doble”プランを発売した。さらに12月には、“Plan Giga Move”を発売して商品の品揃えを強化した。これは、新規のより魅力的な価格のデータ契約プランで、上得意顧客を対象としている。選択するプランに応じて、顧客は3GBギガまでのブラウジング、任意の会社に対する1,500SMS、SpotifyPremium、Twitte、Whatsapp、Facebookおよび無制限のメールを利用することができる。テレフォニカはまた、そのネットワークを最も効率良く活用するための努力を継続しており、1月にはMAZTiempoとの間に新たな取引契約を結んだ。これは昨年9月に移動仮想ネットワーク業者であるCoppelおよびVirginとの間で結ばれた契約に続くものである。また、1月にはNII Holdingsとの間でも契約を結び、これによってTelefónicaメキシコはNextelに対して3G移動ネットワークを介して全国的な音声およびデータサービスを提供する。こうした取引によって、Telefónicaメキシコは、同国におけるホールセール向けサービスを強化するための新たな決め手となるべきものを手にした。

業績

百万ユーロ				11/12増減率%		12/13増減率%	
	2011年	2012年	2013年	現地通貨ベース		現地通貨ベース	
México							
収益	1,557	1,596	1,580	2.5%	0.4%	(1.0)%	(0.8)%
サービス収益	1,387	1,416	1,340	2.1%	(0.0)%	(5.3)%	(5.1)%
減価償却費及び償却費控除前 営業利益	572	432	266	(24.6)%	(26.1)%	(38.3)%	(38.2)%
減価償却費及び償却費控除前 営業利益率	36.7%	27.0%	16.9%	(9.7)p.p.	-	(10.2) p.p.	-
設備投資	471	427	242	(9.4)%	(11.3)%	(43.3)%	(43.2)%
OpCF(減価償却費及び償却費 控除前営業利益-設備投資)	101	5	24	(95.2)%	(95.3)%	n.s.	n.s.

n.s.: 些末

2013年度の業績

2013年度の収益は1,580百万ユーロで、前年度から1%減少した。これは、為替の変動により0.2%パーセンテージ・ポイントのマイナス影響を被り、現地通貨ベースで0.8%の減少となったためである。前年度からの減少は主に、移動サービス収益の落ち込み(現地通貨ベースで-5.1%)によるが、かかる落ち込みは主に移動着信料金の削減により29百万ユーロのマイナス影響が及んだことによる。こうした影響を除くと、移動サービス収益は前年度から3.1%の減少となっていたであろう。かかる減少は主に、SMS価格の引き下げおよびスマートフォンの着実な浸透を背景にSMSを他の通信手段に置き換える移行プロセスによるものである。なお、かかる減少の一部は非-SMSデータ収益の増加(+15.8%)によって相殺された。2013年度の減価償却費及び償却費控除前営業利益は266百万ユーロで、前年度から38.3%減少し、減価償却費及び償却費控除前営業利益率は16.9%(対前年比-10.2p.p.)となった。これは、通年にわたる販促活動の強化に影響されたものである。さらに、2010年度の子会社タワールの売却益が77百万ユーロであったのに対し、2013年度に売却されたタワーはなかったことの影響も含まれている。

ペルー

アクセス

千アクセス	2011年	2012年	2013年	11/12増減率%	12/13増減率%
固定電話アクセス(1)	2,848.4	2,883.4	2,801.5	1.2%	(2.8)%
固定無線	444.6	580.3	313.5	30.5%	(46.0)%
インターネットおよびデータアクセス	1,120.4	1,317.6	1,437.1	17.6%	9.1%
ナローバンド	9.4	8.2	5.0	(12.8)%	(38.7)%
ブロードバンド(2)	1,090.6	1,288.3	1,411.1	18.1%	9.5%
その他(3)	20.4	21.0	21.0	3.1%	-
移動アクセス	13,998.3	15,196.9	15,762.0	8.6%	3.7%
プリペイド	11,079.6	11,555.3	11,258.7	4.3%	(2.6)%
契約	2,918.7	3,641.6	4,503.3	24.8%	23.7%
有料テレビ	799.0	901.6	897.1	12.8%	(0.5)%
最終顧客アクセス	18,766.1	20,299.5	20,897.6	8.2%	2.9%
ホールセール向けアクセス	0.4	0.4	0.4	(8.0)%	(8.7)%
総アクセス	18,766.6	20,299.9	20,898.0	8.2%	2.9%

(1) PSTN(公衆電話利用を含む)x1; ISDN 基本アクセス x1; ISDN プライマリー・アクセス; 2/6アクセス x30. グループの社内用アクセスおよび固定無線アクセスの総数を含む。

(2) ADSL、光ファイバー、ケーブルモデムおよびブロードバンドサーキットを含む。

(3) その他のリテール向けサーキット (ブロードバンド)

2013年度にTelefónicaPerúは、その一元的サービスを強化し、サービスの質をさらに高めることと、プランや料金を簡素化することに明確な焦点を絞り続けたことで、好調な営業実績と財務実績を達成することができた。

こうした質への真摯な取り組みによって、固定ブロードバンドの速度が二倍となった一方、当社は顧客をHDチャンネルをもつ有料テレビサービスへ誘導した。移動事業では、料金体系を音声およびデータプランを割安にする方向に組み替えたことで、スマートフォンの販売が後押しされた。

当社はまた、同国における電気通信の普及に対する公約も掲げており、2013年第4四半期には、LTEのためのAWSバンド(2x20MHz)に属する無線周波数の二つのブロックのうちの一つを7月22日に実施された入札で落札した。20年の特許契約が調印された(落札価格は120百万ユーロ)。当社は、今後5年間で4Gネットワークを234都市(人口の約50%)に配備する計画である。この計画を進める傍ら、TelefónicaPerúは、11月末にリマの7つの都市で商業ベースの4Gサービスを開始した。現在、当社はペルーでこの種のサービスを提供する唯一の業者である。

業績

百万ユーロ				11/12増減率%		12/13増減率%	
	2011年	2012年	2013年	現地通貨ベース		現地通貨ベース	
ペルー							
収益	2,030	2,400	2,454	18.2%	4.6%	2.3%	8.1%
無線事業	1,088	1,314	1,393	20.8%	6.9%	6.0%	12.1%
サービス収益	948	1,164	1,220	22.7%	8.6%	4.8%	10.8%
固定回線事業	1,069	1,226	1,239	14.7%	1.5%	1.1%	6.9%
減価償却費及び償却費控除前 営業利益	751	909	875	21.0%	7.1%	(3.7)%	1.8%
減価償却費及び償却費控除前 営業利益率	37.0%	37.9%	35.6%	0.9p.p.	-	(2.2)p.p.	-
設備投資	302	378	479	25.2%	10.8%	26.8%	34.1%
OpCF(減価償却費及び償却費 控除前営業利益-設備投資)	449	531	396	18.2%	4.6%	(25.5)%	(21.2)%

2013年度の業績

2013年度の収益は2,454百万ユーロで、報告ベースで前年度から2.3%、また為替の影響を除くと前年度から8.1%の増加となる。かかる増収はともに、移動事業および固定事業の成長によるものである。収益は固定-移動通話に影響を与える規制変更の影響を受けているほか、2012年10月および2013年の移動着信料金の値下げの影響も受けている。これらの影響を除くと、2013年度の収益は前年度から10%の増加となっていたであろう。

- ・ 移動事業収益は1,393百万ユーロで、前年度から6%増加した。為替の影響を除くと、対前年比の伸び率は12.1%となっていたと思われる。2013年度の移動サービス収益は報告ベースで4.8%増加した。為替の影響を除くと、当該収益の対前年比の伸び率は10.8%となり、既述の規制変更のマイナス影響にも拘わらず、良好なトレンドが続いていたであろう。為替の影響を除くと、対前年比の伸び率は13.4%になったと思われる。
- ・ データ収益はこうした実績の主な牽引役であり、報告ベースで前年度から28.4%増加した。為替の影響を除くと、対前年比の伸び率は35.8%であった。データは、サービス収益の22%を占めた(対前年比+4パーセンテージ・ポイント)。スマートフォンの成長が続いていることで、非-SMSデータ収益は前年度から64.7%と着実に伸び、移動データ収益の81%を占めた(対前年比+14パーセンテージ・ポイント)。
- ・ 2013年度の固定事業収益は1,239百万ユーロで、前年度から1.1%増加した。為替の影響を除くと、伸び率は6.9%となっていたであろう。ブロードバンドおよび新サービスが成長の主な牽引役であり、報告ベースで前年度から9.3%、また為替の影響を除くと15.5%の増加となり、これにより音声収益の落ち込みが相殺された。

2013年度の減価償却費及び償却費控除前営業利益は875百万ユーロであり、報告ベースで前年度から3.7%減少した(為替の影響を除くと、対前年比1.8%の増加)。為替の影響および2012年度に計上された非戦略的タワーの売却益を除くと、対前年比の伸び率は4.4%となる。これは収益実績が好調なことによるもので、その結果、上得意顧客を狙った販促活動による営業費用の増加、コンテンツ費用の増加、利益分与協定(これにより従業員は会社の利益の一定の割合を受け取ることができる)に関連する人件費の増加、規制変更によりTVおよびBAFの事業収益について1%の税金が課せられることによる税金費用の増加の影響が相殺された。減価償却費及び償却費控除前営業利益率は35.6%(対前年比-1.3パーセンテージ・ポイント)であった。

コロンビア

アクセス

千アクセス	2011年	2012年	2013年	11/12増減率%	12/13増減率%
固定電話アクセス(1)	1,480.6	1,420.4	1,447.1	(4.1)%	1.9%
インターネットおよびデータアクセス	620.3	714.0	862.2	15.1%	20.8%
ナローバンド	7.9	8.5	8.5	7.5%	(0.0)%
ブロードバンド(2)	612.3	705.4	853.7	15.2%	21.0%
移動アクセス	11,391.1	11,703.6	12,121.7	2.7%	3.6%
プリペイド	8,626.8	8,675.2	8,818.5	0.6%	1.7%
契約	2,764.2	3,028.4	3,303.2	9.6%	9.1%
有料テレビ	255.0	284.8	347.6	11.7%	22.1%
最終顧客アクセス	13,746.9	14,122.8	14,778.7	2.7%	4.6%
ホールセール向けアクセス	3.3	3.3	3.3	-	0.0%
総アクセス	13,750.2	14,126.1	14,782.0	2.7%	4.6%

(1) PSTN(公衆電話利用を含む)x1;ISDN 基本アクセス x1;ISDN プライマリー・アクセス;2/6アクセス x30. グループの社内用アクセスおよび固定無線アクセスの総数を含む。

(2) ADSL、光ファイバー、ケーブルモデムおよびブロードバンドサーキットを含む。

2013年度、Telefónica Colombialは、Telefónica Móvilesコロンビア,S.A.とコロンビア Telecomunicaciones,S.A.が合併したことで、同国の電気通信業界における当社のポジションが強化されたのを契機に、2012年6月以降の安定した営業および財務実績の改善を続けた。

特筆すべきは、コロンビアの規制当局(“CRC”)が2013年度の上半期に実施した構造改革により、支配的業者と他の企業(テレフォニカを含む)との間で、非対称の着信料金体系が導入され、それを契機に市場の活況が続いていることである。新たな規制環境に順応、商品の市場での位置づけを見直すため、当社は2013年度に上得意顧客に焦点を絞り、同時にサービスの一元的マーケティングを強化した。

当社はまた、6月26日に実施された入札で、LTEサービスの提供のためにAWSband(2x15MHz)バンドの30MHzの周波数を109百万ユーロで落札したことで、第4四半期に電気通信業界の発展に寄与するという公約を新たに示した。12月に、同社は、同国の主要5都市でLTEサービスの商業販売を開始した。

Telefónica Colombialは、2013年12月31日現在、合計14.8百万件のアクセスを管理しており、その数は前年度から5%増加した。

業績

百万ユーロ				11/12増減率%		12/13増減率%	
	2011年	2012年	2013年	現地通貨ベース		現地通貨ベース	
コロンビア							
収益	1,561	1,765	1,705	13.0%	1.6%	(3.4)%	3.7%
無線事業	906	1,069	1,052	18.1%	6.1%	(1.6)%	5.7%
サービス収益	841	994	969	18.3%	6.3%	(2.5)%	4.6%
固定回線事業	655	695	652	6.1%	(4.7)%	(6.2)%	0.7%
減価償却費及び償却費控除前営業利益	540	607	580	12.4%	1.0%	(4.6)%	2.5%
減価償却費及び償却費控除前営業利益率	34.6%	34.4%	34.0%	(0.2)p.p.	-	(0.4)p.p.	-
設備投資	405	352	457	(13.2)%	(22.0)%	29.9%	39.5%
OpCF(減価償却費及び償却費控除前営業利益-設備投資)	135	256	123	89.2%	70.0%	(52.0)%	(48.5)%

2013年度の業績

2013年度の収益は1,705百万ユーロで、前年度から3.4%減少したが、これは主に、為替の影響によるものである。為替の影響を除くと、収益は、移動着信料金の値下げにも拘わらず、移動および固定事業の業績回復に後押しされて前年度から3.7%増加していたであろう。(この着信料金の値下げの影響を除くと、収益は前年度から現地通貨ベースで5.2%の増加となっていたであろう。)

- ・ 移動収益は1,052百万ユーロで、報告ベースで1.6%減少したが、為替の影響を除くと5.7%の増加となる。移動着信料金の値下げの影響を除くと、収益は現地通貨ベースで前年度から7.1%の増加となる。これは移動1契約当たりの月間平均収入が、現地通貨ベースで5.7%増加したことと、顧客基盤が前年度から4%増加の12.1百万件に達したためである。
- ・ 固定収益は652百万ユーロで、報告ベースで6.2%減少したが、現地通貨ベースでは0.7%増加した。これは、顧客基盤が成長したことで、固定ブロードバンドと有料テレビサービスの業績が良好であったためである(それぞれ対前年比+21%および+22%)。

2013年度の減価償却費及び償却費控除前営業利益は580百万ユーロで、報告ベースでは前年度から4.6%減少したが、その影響は固定および移動事業の合併による利益によって相殺された。為替の影響を除くと、減価償却費及び償却費控除前営業利益は、販促活動の強化を反映して前年度から2.5%増加した。非戦略的タワーの売却益2百万ユーロは2012年度に計上されている。

テレフォニカ・ヨーロッパ

下表は、過去3年間のテレフォニカ・ヨーロッパにおけるアクセスの推移を示したものである。

アクセス

千アクセス	2011年	2010年	2013年	11/12増減率%	12/13増減率%
固定電話アクセス(1)(2)	16,158.5	15,849.3	14,812.2	(1.9)%	(6.5)%
インターネットおよびデータアクセス	10,248.3	10,065.4	9,449.7	(1.8)%	(6.1)%
ナローバンド	519.8	444.1	385.3	(14.6)%	(13.2)%
ブロードバンド(3)	9,680.4	9,576.2	9,023.6	(1.1)%	(5.8)%
その他(4)	48.2	45.1	40.8	(6.5)%	(9.4)%
移動アクセス	72,450.7	70,751.5	70,210.2	(2.3)%	(0.8)%
プリペイ	31,159.7	28,680.4	27,480.9	(8.0)%	(4.2)%
契約(5)	41,291.0	42,071.1	42,729.2	1.9%	1.6%
有料テレビ	1,052.2	909.3	828.6	(13.6)%	(8.9)%
最終顧客アクセス	99,909.7	97,575.5	95,300.7	(2.3)%	(2.3)%
ホールセール向けアクセス	5,245.1	5,684.3	6,317.0	8.4%	11.1%
総アクセス	105,154.8	103,259.8	101,617.7	(1.8)%	(1.6)%

注記：Telefónica Spainの移動アクセスには、2013年以降、Tuentiのアクセスが含まれており、2012年度の実績には同じ基準が使用されている。

- (1) 基本固定回線(公衆電話利用を含む) x1、RDSIプライマリー・アクセス、デジタル・アクセス2/6x30。内部使用、VOIPおよびネーキッドADSLを含む。
- (2) 2013年第2四半期に英国における固定事業の資産売却によって209千件のアクセスが、断線処理された。
- (3) 2013年第2四半期に英国における固定事業の売却によって511千件のアクセスが断線処理された。
- (4) その他のブロードバンド以外のリテール・サーキット
- (5) 2013年第2四半期、114千件の不稼働アクセスがチェコ共和国において断線処理された。

下表は、過去3年間の移動市場およびADSL市場におけるテレフォニカの市場占有率の推移を示したものである。

競争的位置づけ

	移動市場占有率(1)		
	2011年	2012年	2013年
テレフォニカ・ヨーロッパ			
スペイン	39.6%	36.2%	33.9%
英国	26.6%	26.6%	26.5%
ドイツ	16.1%	16.7%	16.9%
チェコ共和国	38.0%	38.6%	38.7%
アイルランド	33.2%	33.0%	31.4%
スロバキア	18.3%	21.1%	23.7%

	ADSL市場占有率(1)		
	2011年	2012年	2013年
スペイン	49.7%	48.8%	47.4%

(1) 社内の見積もり

2013年度中、テレフォニカ・ヨーロッパのポートフォリオは、チェコ共和国における事業の売却を通じて再編された。かかる売却は規制当局の認可を得た後、2014年1月に完了した。また、アイルランドでは規制当局の許認可はまだ取得されていないものの、Telefónica DeutschlandによるE-Plusの買収が発表された。

テレフォニカ・ヨーロッパは、2013年末現在、スペイン、英国、ドイツ、チェコ共和国、スロバキアおよびアイルランドの事業で構成されている。

2013年度にテレフォニカ・ヨーロッパは、変動が激しく競争的な市場環境のなかで、より効率的なビジネス・モデルに向けた変革を行った。こうした背景のもと、当社は競争力を高め、販促活動を加速し、効率を高め(減価償却費及び償却費控除前営業利益率の改善に反映されている)、また現在進行中の合理化とコスト削減の努力による採算性の向上を目指して尽力した。

2013年度は、テレフォニカ・ヨーロッパが販売法を刷新した重要な年であった。すなわち、簡素化された革新的な料金体系を取り入れ、固定(ファイバー)および移動(4G)事業の双方においてデータの捕捉と成長に焦点を絞った。この点に関し、スペインにける回復の推進役である“Movistar Fusión”のテコ入れ、パッケージ商品をさらに簡素化し、英国における販売チャネルのダイナミズムを増進するための“Refresh”キャンペーンならびにドイツにおいて“02BlueAll-in”料金制を契機にして触発された巻き返しなど、これらはすべて移動データ事業の成長の基盤を成している。

新商品“02Refresh”の料金は4月に設定され、他に類を見ないサービスとして顧客に革新的な価値を提供している。料金は当社の市場における位置づけを盤石にし、データに焦点を絞った当社の戦略を推し進め、一方で助成金を排除し、販売チャネルの構成を改め、顧客がより便利に機種変更できるように配慮した。ドイツにおけるThe“02BlueAll-in”料金は移動データに焦点を当てたものである。

英国およびドイツにおける4Gサービスの普及、そしてスペインにおける光ファイバーと有料テレビの推進が2014年の成長の柱となるものと考えられる。総アクセスは12月末現在101.6百万件(対前年比-1.6%)で、TelefónicaUKの固定消費者向け事業資産を2013年5月1日に売却したことと(720千アクセス)チェコ共和国において2013年第1四半期に不稼働の契約顧客114千件のアクセスを断線処理したことの影響を受けた。

移動事業のアクセスに関する2013年の主な動向

- ・ 移動アクセスは期末現在で70.2百万件にのぼり、前年度から0.8%減少した。減少のなかで契約セグメントが占める割合が引き続き増加した(顧客基盤の61%に相当し、対前年比+1パーセンテージ・ポイント)。
- ・ 売れ行きが好調で、移動契約顧客が力強く成長したため、2013年の新規契約獲得件数(純)は772千アクセスとなった(チェコ共和国における不稼働顧客の断線処理を除く)。2013年度の移動アクセスの喪失(チェコ共和国における断線処理を除く)は427千アクセスにのぼり、その要因はプリペイ顧客の喪失であった。
- ・ 移動ブロードバンドアクセスは引き続き極めて好調で、2013年末現在29.2百万件に達した(対前年比+14.6%)。これはデータに対する旺盛な需要とスマートフォンの売れ行きの増加によるものである(移動インターネット料金が移動顧客基盤全体に占める割合は42%で、前年度から7パーセンテージ・ポイント増加した,)。

固定事業におけるアクセスに関する2013年度の主な動向

- ・ リテール向け固定ブロードバンドアクセスは期末現在9.0百万件(対前年比-5.8%)であった。これは主に、英国における固定事業の世帯資産を売却したことの影響(-511千アクセス)によるものである。ただし、2013年度には固定ブロードバンド・セグメントで、特に年終盤にスペインにおける光ファイバーの急成長に牽引されて新規契約獲得件数(純)が回復した。固定電話アクセスは前年度から6.5%減少して、年度末には14.8百万件となった。これは市場の競争圧力とTelefónica UKの世帯向けの固定事業資産を第2四半期に売却したためである(-209千アクセス)。

業績

百万ユーロ				11/12増減率		12/13増減率	
	2011年	2012年	2013年	報告 ベース	為替の影響 を除く	報告ベース	為替の影響 を除く
テレフォニカ・ヨーロッパ							
収益	32,074	30,006	26,840	(6.4)%	(7.8)%	(10.6)%	(9.3)%
減価償却費及び償却費控除前営業利益	9,262	10,228	9,917	10.4%	9.5%	(3.0)%	(2.1)%
減価償却費及び償却費控除前営業利益率	28.9%	34.1%	36.9%	5.2p.p.	-	2.9p.p.	-
減価償却費及び償却費	(5,081)	(5,014)	(4,706)	(1.3)%	(2.5)%	(6.2)%	(4.8)%
営業利益	4,181	5,214	5,211	24.7%	23.9%	(0.0)%	0.5%

注:

- 2013年1月1日以降、Tuentiがテレフォニカ・スペインの連結範囲に含まれている。同社は以前は、テレフォニカ・グループの「その他の会社および相殺消去」に含まれていた。テレフォニカ・グループのテレフォニカ・スペイン、テレフォニカ・ヨーロッパおよび「その他の会社および相殺消去」のネットベースの業績は、2011年および2012年について修正再表示されている。グループのネットベースの連結業績の合計は変更されておらず、変動は会社間の振り替えに留まる。

2013年5月1日、テレフォニカ・ヨーロッパはTelefónicaUKの世帯向け固定事業の財務業績を除外した。

2013年度の業績

テレフォニカ・ヨーロッパは、グループ収益の47%を占め、また2013年度の減価償却費及び償却費控除前営業利益の52%を占めている。テレフォニカ・ヨーロッパの収益は2013年度に前年度から10.6%減少し、為替の影響を除くと、グループ収益の前年度との比較に-4.5パーセンテージ・ポイントを寄与した。これは主に、Telefónica Spainの収益の減少によるもので、グループ収益全体の減少に-3.3パーセンテージ・ポイント寄与した。

2013年度のテレフォニカ・ヨーロッパの収益は26,840百万ユーロで、報告ベースで前年度から10.6%減少し、為替の影響を除くと9.3%減少した。ただ、連結範囲の変更の影響を除くと、減少幅は8.6%に留まっていたものと思われる。収益が前年度から減少したのは、移動着信料金の値下げとローミング料金の値下げという規制の影響、ならびに、主にスペインで1契約当たりの月間平均収入およびアクセスが、競争的環境、新料金および顧客による利用の手控えを反映して減少したためである。

規制の影響(移動着信料金およびローミング料金の値下げ)および為替と連結範囲の変更の影響を除くと、収益は前年度から6.4%の減少となっていたと思われる。

移動データ収益は、2013年度の移動サービス収益の45%を占めた(対前年比+4パーセンテージ・ポイント)。非-SMSデータ収益は報告ベースで前年度から7.3%増加したが、これは移動データ料金が顧客基盤の間に浸透したためである。その結果、非-SMSデータ収益は、2013年度末現時点でデータ収益の64%を占めた(対前年比+6パーセンテージ・ポイント)。

2013年度の費用合計（消耗品費、人件費およびその他の費用(主に外注費その他)は17,799百万ユーロで、報告ベースで前年度から13.2%減少し、また為替の影響を除くと、報告ベースで前年度から11.8%減少した。減少は、人的資源の最適化に伴うさまざまな効率化プログラムおよび営業モデルの簡素化によるものである。連結範囲の変更の影響を除くと、前年度からの変動は+1.2p.p.の増加となり、またチェコ共和国およびアイルランド事業の評価修正を除くと、前年度からの変動は+1.6p.p.の増加となるため、前年度からの営業費用の減少幅は9.3%となっていたであろう。項目別の内訳は以下の通りである。

- ・ 消耗品費は報告ベースで前年度から14.4%減少し(為替の影響を除くと-12.6%)、8,413百万ユーロとなった。これは主に、着信料金費用の減少と、副次的にはあるが、スペインで助成金を廃止するという当社の新たな販売戦略によるものである。
- ・ 人件費は3,372百万ユーロで、前年度から4.0%減少した(為替の影響を除くと-3.1%)。これは、スペイン、チェコ共和国および英国で実施した余剰人員削減プログラムによるものである。リストラクチャリング費用62百万ユーロが2013年度に計上された(英国:48百万ユーロおよびチェコ共和国:14百万ユーロ)。一方、2012年度に計上されたかかる金額は16百万ユーロ(チェコ共和国:9百万ユーロおよびアイルランド:7百万ユーロ)であった。
- ・ その他の費用は6,014百万ユーロで、前年度から16.0%減少した(為替の影響を除くと-14.9%)。これは、販売費用の削減とITおよびネットワーク費用の節減によるものである。連結範囲の変更の影響(+0.2p.p.)および評価修正ならびにチェコ共和国およびアイルランド事業の2013年および2012年における売却損(+4.7p.p.)を除くと、前年度からの費用の減少は-10.8%となっていたであろう。

2013年度のテレフォニカ・ヨーロッパの減価償却費及び償却費控除前営業利益は9,917百万ユーロで、前年度から報告ベースで3.0%減少した(為替の影響を除くと-2.1%)。2013年度における減価償却費及び償却費控除前営業利益の実績は主に下記により影響されている。

- ・ 2012年度と比べると、スペインにおいて非戦略的タワーの売却からより多額の売却益を得た(+0.1p.p.)、
- ・ 2013年度のチェコ共和国およびアイルランド事業のキャピタル・ロスから発生した評価修正および2012年度のTelefónica Irelandの評価修正(+3.3p.p.)。

為替の影響を除くと、減価償却費及び償却費控除前営業利益の減少幅は5.2%であったと思われる。その理由は収益、特にスペインにおける収益に対する圧力(その中には、相互接続価格の引下げが含まれる)が、効率を高めるための施策による費用節減で一部相殺されたためである。

TELEFÓNICASPAIN

アクセス

千アクセス	2011年	2012年	2013年	11/12増減率%	12/13増減率%
固定電話アクセス(1)	12,305.4	11,723.0	11,089.8	(4.7)%	(5.4)%
ネーキッドADSL	34.4	25.0	22.8	(27.3)%	(9.1)%
インターネットおよびデータ アクセス	5,710.9	5,779.3	5,899.0	1.2%	2.1%
ナローバンド	84.4	54.0	38.5	(36.0)%	(28.7)%
ブロードバンド(2)	5,608.6	5,709.3	5,846.8	1.8%	2.4%
その他(3)	17.9	16.0	13.7	(10.5)%	(14.2)%
移動アクセス	24,174.3	20,608.7	19,002.1	(14.7)%	(7.8)%
プリペイ	7,359.4	5,180.5	4,262.7	(29.6)%	(17.7)%
契約	16,814.9	15,428.2	14,739.3	(8.2)%	(4.5)%
有料テレビ	833.2	710.7	672.7	(14.7)%	(5.4)%
WLR(4)	440.6	481.2	525.8	9.2%	9.3%
アンバンドルド・ループ	2,881.1	3,262.0	3,787.1	13.2%	16.1%
共有アンバンドルド・ローカル・ ループL	205.0	183.5	130.6	(10.5)%	(28.9)%
完全アンバンドルド・ローカル・ ループL(5)	2,676.1	3,078.5	3,656.5	15.0%	18.8%
ホールセール向けADSL	709.6	652.3	676.8	(8.1)%	3.8%
その他(6)	0.6	0.5	0.4	(20.8)%	(23.9)%
最終顧客アクセス	43,023.8	38,821.7	36,663.6	(9.8)%	(5.6)%
ホールセール向けアクセス	4,031.9	4,396.0	4,990.1	9.0%	13.5%
総アクセス	47,055.7	43,217.8	41,653.6	(8.2)%	(3.6)%

注:

- テレフォニカ・スペインの移動アクセスには、2013年以降、Tuentiのアクセスが含まれており、2012年度の実績は同じ基準に基づいて修正再表示されている。
- (1) 基本固定回線（公衆電話利用を含む）x1、RDSIプライマリ・アクセス、デジタル・アクセス2/6x30。内部使用、VOIPおよびネーキッドADSLを含む。
- (2) ADSL、衛星、光ファイバーおよびブロードバンド・サーキット
- (3) 賃貸回線
- (4) ホールセール向け回線賃貸
- (5) ネーキッド共有型ループを含む。
- (6) ホールセール向けサーキット

TelefónicaSpainの2013年度の業績は、当社が取り組んでいる抜本的改革の成果に支えられて、事業の落ち込みに歯止めがかかりつつあり、当社の競争力を高め、市場における主導的地位を維持し、財務および営業実績を改善できるようになったことを物語っている。。収益面では、次第に前年度からの減少傾向に歯止めがかかり、コンバージェンスが引き続き市場の力学を牽引する厳しい競争に晒されながらも、高い収益性を維持することができた。

2013年度については、販促活動の強化に注目されたい。販促活動は主に、ファイバー商品と、年末にかけては有料テレビを中心に積極的に行われ、ポートフォリオの刷新が反映されている。かかる刷新によって顧客価値が高まり、商品の質が向上した。また、歳末商戦では“ MovistarTV ” に新規顧客の取り込みが行われた(12月1日から1月31日まで、“ Movistar Fusión ” または追加の移動回線に申し込んだ顧客には全員に2014年5月まで無料の“ MovistarTV ” パッケージが提供された)。

年末商戦による販促活動の強化はまた、移動契約セグメント、特にその収益性の数値に反映されており、当該数値は、厳しい競争および当社が戦略として実践している助成金廃止にも拘わらず、年後半に良好な進展を辿った。

2013年期末現在、“ Movistar Fusión ” の顧客は2.9百万人に達し、移動回線の増設数は100万本を超えた。(これは顧客セグメントの中で、固定ブロードバンドの52%および移動契約顧客の45%に相当する)。ここでも特筆すべきは、新期顧客および/または新サービスに乗り換える顧客の割合が安定的に改善されていることで、新サービスの要としてコンバージェンス商品を発売したことが奏功した。一方、“ Movistar Fusión ” 顧客の乗換率もまた、他のサービスの平均値を下回ったことも特筆に値する。

ファイバー顧客の数は2013年12月31日現在594千件に達し、2012年度からほぼ倍増した。当社が2014年に差別化と成長を達成するための要としてファイバー事業に焦点を絞ったことが、年度末時点で7.1百万件の世帯顧客の獲得という実績となって報われた。ファイバー顧客の1契約当たりの月間平均収入は、ADSL顧客の1.5倍に相当しており、顧客満足度も高く、故に乗換率も低い(0.5倍)。

業績

百万ユーロ

Telefónica Spain	2011年	2012年	2013年	11/12増減率%	12/13増減率%
収益	17,277	14,996	12,959	(13.2)%	(13.6)%
無線事業	7,750	6,464	5,121	(16.6)%	(20.8)%
サービス収益	6,550	5,453	4,580	(16.8)%	(16.0)%
固定回線事業	10,624	9,541	8,861	(10.2)%	(7.1)%
減価償却費及び償却費控除前 営業利益	5,079	6,815	6,340	34.2%	(7.0)%
減価償却費及び償却費控除前 営業利益率	29.4%	45.4%	48.9%	16.0p.p.	3.5p.p.
設備投資	2,912	1,692	1,529	(41.9)%	(9.6)%
OpCF(減価償却費及び償却費 控除前営業利益-設備投資)	2,167	5,123	4,811	136.4%	(6.1)%

注:

- 2013年1月1日以降、Tuentiがテレフォニカ・スペインの連結範囲に含まれている。同社は以前は、テレフォニカ・グループの「その他の会社および相殺消去」に含まれていた。テレフォニカ・グループのテレフォニカ・スペイン、テレフォニカ・ヨーロッパおよび「その他の会社および相殺消去」のネットベースの業績は、2011年および2012年について修正再表示されている。グループのネットベースの連結業績の合計は変更されておらず、変動は会社間の振り替えに留まる。

2013年度の業績

2013年度の収益は12,959百万ユーロ(対前年同期比-13.6%)で、2012年3月の助成金廃止に伴う電話機販売収益の落ち込み(対前年同期比-46.4%)に一部影響された。

- ・ 電話機販売を除くと、2013年度の収益は12,417百万ユーロ(対前年同期比-11.2%)である。規制の影響(相互接続およびローミングに関するもの)を除けば、収益は前年度から9.6%の減少となる。
- ・ 2013年度の固定事業からの収益は前年度から7.1%減少した。これは、アクセスの減少と音声収益の落ち込みによるが、その背景にあるのはアクセスの喪失とブロードバンドおよび新サービス収益の減少である。これらはブロードバンド1契約当たりの月間平均収入がマイナスであったことと、顧客による新料金プランへの乗り換えが理由である。
- ・ 2013年度の移動収益は前年度から20.8%減少した。移動サービス収益は前年度から16.0%減少したが、これは1契約当たりの月間平均収入の落ち込みによるものである。
- ・ Telefónica Spainの収益の減少は主に、サービス全般にわたり1契約当たりの月間平均収入が減少したことによるが、これは新たな商品構成の価格値下げと顧客による利用率の低下、ならびに市場での競争圧力が高まりアクセス数が減少したこと(対前年同期比-4%)が理由である。

2013年度の1契約当たりの月間平均収入は前年度から14.3%減少した。これは、7月1日以降、移動着信料金が60%値下げされたことによる。先般の料金の値下げは2013年4月(-13%)と2012年10月(-8%)の実施分に追加して行われたものである。1契約当たりの月間平均収入の減少は、新料金ポートフォリオの値下げと顧客による利用率の低下も反映している。だが、個々のサービスの1契約当たりの月間平均収入は、“Movistar Fusión”が発売されてから、さほど代表的な指標ではなくなった。というのも、その動向はコンバージェンス商品の収益を固定事業と移動事業との間で配分するプロセスに影響されているためである。

Telefónica Spain	2011年	2012年	2013年	11/12 増減率%	12/13 増減率%
トラヒック(百万分)	39,909	36,382	34,428	(8.8)%	(5.4)%
1契約当たりの月間平均収入	22.9	20.6	17.7	(9.8)%	(14.3)%
プリペイ	9.3	8.8	7.3	(5.1)%	(17.8)%
契約	29.1	24.7	21.0	(15.2)%	(15.0)%
データ1契約当たりの 月間平均収入	6.0	6.5	6.8	8.0%	4.4%
非-SMSデータ収益がデータ収益 全体に占める割合%	74.6%	85.2%	92.1%	10.6p.p.	7.0p.p.

2013年度の減価償却費及び償却費控除前営業利益は6,340百万ユーロで、前年度から報告ベースで7.0%減少した。2012年度の戦略的タワーの売却益60百万ユーロおよび2013年度における同70百万ユーロを除くと、減価償却費及び償却費控除前営業利益は7.2%の減少となる。減価償却費及び償却費控除前営業利益の減少は、収益の落ち込みによるが、その影響はコスト削減によって一部相殺された。特に、携帯端末の助成金を廃止したことに伴う継続的なコスト減少、ならびに複数の効率向上プログラム(手続きの簡素化、販売チャネルおよびコールセンターの刷新、作業の内製化、余剰人員削減、年金基金に対する一時的な掛け金の中止など)によって費用削減効果があがった。

英国

アクセス

千アクセス	2011年	2012年	2013年	11/12 増減率%	12/13 増減率%
固定電話アクセス(1)(2)	216.1	377.4	208.2	74.6%	(44.8)%
インターネットおよびデータ アクセス	620.3	560.1	14.8	(9.7)%	(97.4)%
ブロードバンド(3)	620.3	560.1	14.8	(9.7)%	(97.4)%
移動アクセス	22,167.5	22,864.2	23,649.0	3.1%	3.4%
プリペイド	11,227.3	10,962.9	10,764.7	(2.4)%	(1.8)%
契約	10,940.3	11,901.3	12,884.3	8.8%	8.3%
最終顧客アクセス	23,003.9	23,801.7	23,872.0	3.5%	0.3%
ホールセール向けアクセス	26.7	40.5	31.6	51.5%	(22.1)%
総アクセス	23,030.7	23,842.2	23,903.6	3.5%	0.3%

- (1) 基本固定回線（公衆電話利用を含む）x1、RDSI、デジタル・アクセスD 2/6x30。内部使用、VOIPおよびネーキッドADSLを含む。
- (2) 2013年第2四半期には、英国における固定資産の売却により209千件のアクセスが断線処理された。
- (3) 2013年第2四半期には、英国における固定資産の売却により511千件のアクセスが断線処理された。

2013年度のTelefónicaUKの業績は好調であった。契約セグメントの新規契約獲得件数（純）は、“Refresh”の成功に牽引されて堅調に推移し、これによりTelefónicaUKは競争の激しい市場で差別化を図ることに成功した。4月16日に発売された新商品“02Refresh”の料金は独自路線をいくもので、顧客に画期的な価値を提供している。料金体系は当社の市場での地位を高め、当社が戦略の中心に置くデータサービスを加速する一方、助成金を排除し、販売チャネルの構成を改善し、顧客が「同じ周波数を使用する電話機の機種交換」をより簡単にできるようにした。“Refresh”の料金は直販店でのみ利用可能で（ただし、7月14日以降はオンライン・チャネルでも利用可能）、またハイエンドの携帯端末についてのみ適用される。Refreshは当社の直販店にとってはユニークな選択肢となっている。

TelefónicaUKは引き続きLTEネットワークの配備に力を注ぎ、2013年末現在、屋外におけるカバー率は38%に達している。卓越したネットワーク性能と他に類のないコンテンツを4G顧客に提供する。4Gサービスの当初の利用者の反応をみる限り、4Gサービスはデータ利用で有望な実績が示されており（3G顧客と比べるとデータ利用料の平均値は倍増した）、この技術によって1契約当たりの月間平均収入が上向くことが期待される。

5月1日以降、TelefónicaUKは固定サービス事業の財務業績を除外した（2013年1月から4月までの期間にかかる収益は35百万ユーロ、また原価償却費及び償却費控除前営業利益に対する寄与率はゼロである）。

固定資産を処分した影響があったにも拘わらず(720千アクセス:固定電話アクセス209千アクセス、および固定ブロードバンドアクセス511千アクセス)、販促活動の結果、総アクセスは2013年12月31日現在23.9百万件に達した(対前年比+0.3%)。かかる実績は、。移動顧客は、年度末現在、前年度から3.4%増加したが、これは安定した移動契約顧客基盤の成長によるものである。契約顧客が顧客全体に占める割合は前年度から2パーセンテージ・ポイント増加し、移動顧客基盤の54%を占めた。契約サービスの新規契約獲得件数(純)は2013年に983千件に達した。これは、競争的環境にも拘わらず、新規契約獲得件数(グロス)が堅調であったことによる。契約乗換率は、顧客基盤を管理したことで、0.1パーセンテージ・ポイント改善されて1.0%となった。スマートフォンの浸透率(移動データ料金が移動顧客全体に占める割合)は前年度から4パーセンテージ・ポイント増加し、年度末には49%に達した。

業績

百万ユーロ				11/12増減率%		12/13増減率%	
	2011年	2012年	2013年	現地通貨ベース	現地通貨ベース		
TelefónicaUK							
収益	6,926	7,042	6,692	1.7%	(5.0)%	(5.0)%	(0.5)%
サービス収益	6,198	6,060	5,461	(2.2)%	(8.6)%	(9.9)%	(5.7)%
減価償却費及び償却費控除前営業利益	1,836	1,601	1,637	(12.8)%	(18.5)%	2.2%	7.0%
減価償却費及び償却費控除前営業利益率	26.5%	22.7%	24.5%	(3.8)p.p.	-	1.7p.p.	-
設備投資	732	748	1,385	2.2%	(4.5)%	85.3%	94.0%
OpCF(減価償却費及び償却費控除前営業利益-設備投資)	1,104	854	252	(22.7)%	(27.8)%	(70.5)%	(69.1)%

収益合計は6,692百万ユーロで、報告ベースで前年度から5.0%減少した(為替の影響を除くと、前年度からの減少幅は0.5%)。これは既述の消費者向け固定事業の売却、ならびに“Refresh”(新商品)の寄与率(2013年度の収益伸び率に対し+5.8パーセンテージ・ポイントを寄与)を反映している。新たな販売モデルにより、(販売された個数は増加していないにも拘わらず)電話機販売からの収益が増加した。これは電話機売上全額が販売と同時に認識され、これまでのモデルのように月次ベースでは記帳されなくなったためである。

- ・ 2013年度のサービス収益は5,461百万ユーロとなり、報告ベースで前年度から9.9%減少した(為替の影響を除くと-5.7%)。これは新たな販売モデルのマイナス影響によるものである。移動着信料金の値下げおよびローミング規制ならびに新たな販売モデルのマイナス影響を除いても、1契約当たりの月間平均収入に対する圧力により、移動サービス収益は、1.3%減少となっていたであろう。
- ・ 非-SMSデータ収益は前年度から0.8%増加し(為替の影響を除くと対前年比+5.5%)、2013年度のデータ収益の50%を占めた(対前年比+3パーセンテージ・ポイント)。SMS数量が減少したことで、データ収益は前年度から1.2%減少した。2013年度のデータ収益は、移動サービス収益の53%を占めた(対前年比+2パーセンテージ・ポイント)。

- ・ 1 契約当たりの月間平均収入は12.9%減少した(為替の影響を除くと-8.8%)。これは“Refresh”モデルのマイナス影響によるものである(携帯端末収益の多くが購入と同時に記帳され、その結果サービス収益が減少する)。規制の影響を除くと、1 契約当たりの月間平均収入は前年度から5.5%の減少となる。音声1 契約当たりの月間平均収入は報告ベースで17.1%減少し(為替の影響を除くと、対前年比-13.2%)、さらに規制の影響も除くと8.4%の減少となる。1 契約当たりの月間平均収入は報告ベースで8.8%減少した(為替の影響を除くと対前年比-4.5%)。“Refresh”モデルからの収益は移動サービス収益としては認識されておらず、その代わりハードウェア販売からの収益として計上されている。そのためスマートフォンの販売は1 契約当たりの月間平均収入には反映されていない。

TelefónicaUK

	2011年	2012年	2013年	11/12増減率% (現地通貨 ベース)	12/13増減率% (現地通貨 ベース)
トラフィック(百万分)	52,250	48,250	48,479	(7.7)%	0.5%
1 契約当たりの月間平均収入	23.2	22.5	19.6	(9.3)%	(8.8)%
プリペイ	10.3	9.6	7.7	(13.1)%	(16.0)%
契約	37.1	35.0	29.9	(11.8)%	(10.4)%
データの1 契約当たりの 月間平均収入	10.5	11.4	10.4	1.5%	(4.5)%
非-SMSデータ収益がデータ収益 全体に占める割合%	40.5%	46.8%	50.0%	6.3p.p.	3.2p.p.

移動音声トラフィックは前年度から実質横ばいであった。減価償却費及び償却費控除前営業利益は1,637百万ユーロで、報告ベースで前年度から2.2%増加した。為替の影響を除くと、前年度からの伸び率は前年度から+7.0%となっていたであろう。前年度との比較は、消費者向けの固定事業を売却したことによる売却益83百万ユーロのプラスの影響を受けている。ただし、その影響はリストラ費用(48百万ユーロ)のマイナス影響により一部相殺された。また、減価償却費及び償却費控除前営業利益の実績は、“Refresh”モデルからハードウェアの販売を記帳するようになったことを反映しており、購入時点の販促費用のマイナス影響が緩和された。

ドイツ

アクセス

千アクセス	2011年	2012年	2013年	11/12増減率%	12/13増減率%
固定電話アクセス(1)	2,055.1	2,249.0	2,124.9	9.4%	(5.5)%
インターネットおよびデータアクセス	2,922.3	2,678.9	2,516.1	(8.3)%	(6.1)%
ナローバンド	334.6	302.6	271.7	(9.6)%	(10.2)%
ブロードバンド	2,587.7	2,376.3	2,244.3	(8.2)%	(5.6)%
移動アクセス	18,380.1	19,299.9	19,401.0	5.0%	0.5%
プリペイド	9,144.5	9,191.3	9,114.9	0.5%	(0.8)%
契約	9,235.7	10,108.5	10,286.1	9.5%	1.8%
有料テレビ(2)	83.3	57.2	-	(31.3)%	n.s.
最終顧客アクセス	23,440.9	24,284.9	24,042.0	3.6%	(1.0)%
ホールセール向けアクセス	1,042.4	1,087.9	1,125.0	4.4%	3.4%
総アクセス	24,483.2	25,372.8	25,166.9	3.6%	(0.8)%

(1)基本固定回線(公衆電話利用を含む)x1、RDSIプライマリー・アクセス、デジタル・アクセス2/6x30。内部使用、VOIPおよびネーキッドADSLを含む。

(2)2013年第4四半期に、すべてのテレビアクセスが断線処理された。

n.s.: 些末

2013年度、ドイツの移動市場は引き続きダイナミックで競争が激しく、セグメント、チャンネルおよび地域に応じてさまざまな価格帯の商品があり、販促活動のための支出が高んでいる。

2013年度に、テレフォニカ・ヨーロッパのポートフォリオが再編され、グループはTelefónica DeutschlandがE-Plusを買収することを発表した。

当年度中、当社は引き続きデータ収益の落ち込みを自社の革新的なマルチブランドおよびデータ中心の戦略で埋め合わせた。同時に、当社は引き続き移動データネットワークの密度を高め、同時にLTEの配備を加速した。

“02BlueAll-in”の料金設定により、高付加価値サービスを選択する顧客の割合が増加したことで、当社の顧客基盤の価値が高まった。この試みはまたカスタマー・ロイヤルティを強化し、スマートフォンの浸透を促進した。“02BlueAll-in”料金は移動データを中心にした料金である。同時にLTE技術を搭載した携帯端末の販売が増加した。

以上の結果、移動契約顧客基盤は前年度から1.8%増加し、移動アクセスは19.4百万件に増加した(対前年比+0.5%)。一方、契約サービスが占める割合は前年度から1パーセンテージ・ポイント改善されて53%となった。スマートフォンの浸透率は2013年期末現在で31%(対前年比+5パーセンテージ・ポイント)となり、LTE-を活用した携帯端末の選択を後押しした。2013年度の新規契約獲得件数(純)は101千件であった。2013年度の移動契約の新規契約獲得件数(純)は178千件であった。移動契約の乗換率は1.6%であった(対前年比+0.1p.p.)。リテール向けのブロードバンドによる固定インターネットアクセスは、新商品である“02DSLAll-in”が広く認知され、ハイスピードを求める顧客重要が増しているにも拘わらず、期末現在2.2百万であった(対前年比-6%)。

業績

百万ユーロ

Telefonica Deutschland	2011年	2012年	2013年	11/12増減率%	12/13増減率%
収益	5,035	5,213	4,914	3.5%	(5.7)%
無線事業	3,606	3,845	3,673	6.6%	(4.5)%
サービス収益	2,946	3,152	2,989	7.0%	(5.2)%
固定回線事業	1,426	1,363	1,235	(4.4)%	(9.4)%
減価償却費及び償却費控除前 営業利益	1,219	1,351	1,308	10.8%	(3.2)%
減価償却費及び償却費控除前 営業利益率	24.2%	25.9%	26.6%	1.7p.p.	0.7p.p.
設備投資	558	609	666	9.2%	9.4%
OpCF(減価償却費及び償却費 控除前営業利益・設備投資)	662	743	642	12.2%	(13.5)%

収益は4,914百万ユーロで、前年度から5.7%減少した。かかる減少は、着信料金の引下げなどによるものである。そうした影響を除くと、2013年度の収益は3.5%の減少となっていたであろう。その背景にあるのは顧客基盤のリポジショニングとSMS収益の落ち込みが一段と加速したことである。携帯端末収益は前年度から1.4%減少したが、これは、特定のスマートフォンを高付加価値の移動データ料金と組み合わせた選択的パッケージ商品など、値頃感のある携帯端末が市場に占める割合が高まっていることによる。

- ・ 移動サービス収益は2,989百万ユーロで、前年度から5.2%減少した。着信料金の値下げの影響を除くと、2013年度の移動サービス収益は前年度から1.5%の減少となっていたであろう。これは主に顧客が料金の見直しを進めていることと、受信SMSトラフィック収益の寄与率が低下し、データ収益の増加によっても相殺しきれていないためである。当社は引き続きデータ収益を当年度の非P2PSMSデータ収益の21.7%増(データ収益全体の67%を占める)(対前年比+10パーセンテージ・ポイント)で埋め合わせた。その結果、2013年度の移動データ収益は前年度から3.7%増加し、移動サービス収益の48%を占めるに至った(対前年比+4パーセンテージ・ポイント)。
- ・ 固定電話収益は、VDSLの売れ行きが増加したにも拘わらず、前年度から9.4%減少して1,235百万ユーロに留まった。これは主にDSLの顧客基盤が減少したことと(VDSLへの乗り換えが進んだことによる)、マージンの低い音声事業からの収益が減少したためである。

1 契約当たりの月間平均収入は前年度から7.9%減少したが、これは主に移動着信料金の値下げによるものである。その影響を除くと、1 契約当たりの月間平均収入は2013年度に4.3%減少した。その理由は料金体系の変更、SMS数量のさらなる減少、および割引オンラインチャネルの増加が移動データサービスに対する重要な増加で一部相殺されたためである。

音声の1 契約当たりの月間平均収入は、規制の影響で前年度から14.9%減少した。データの1 契約当たりの月間平均収入は前年度から0.7%増加したが、これは移動ブロードバンドの浸透率の増加およびSMS数量の減少というマイナス影響にも拘わらず、一元的料金制を選択する顧客の割合が増えたことによる。

Telefonica Deutschland.

	2011年	2012年	2013年	11/12増減率%	12/13増減率%
トラヒック(百万分)	27,993	29,519	30,152	5.5%	2.1%
1 契約当たりの月間平均収入	13.6	13.8	12.7	0.9%	(7.9)%
プリペイ	5.7	5.5	5.1	(3.0)%	(6.8)%
契約	21.9	21.5	19.4	(1.6)%	(9.8)%
データ1 契約当たりの月間平均収入	5.6	6.2	6.2	9.3%	0.7%
非-SMSデータ収益がデータ収益全体に占める割合%	50.4%	56.7%	66.5%	6.3p.p.	9.8p.p.

移動音声トラヒックは前年度から2.1%増加した。これは契約顧客基盤の成長に後押しされたものである。

減価償却費及び償却費控除前営業利益は1,308百万ユーロで、前年度から3.2%減少したが、これは移動サービス収益の減少と、販促活動への投資の増加および特定のハードウェアを高料金サービスの販促材料としたことが、76百万ユーロに上る資産売却益(46百万ユーロがファイバー資産および30百万ユーロがTelefónica Online Servicesのホスティング事業)を相殺して余りあったためである。

チェコ共和国およびスロバキア

アクセス

千アクセス	2011年	2012年	2013年	11/12増減率%	12/13増減率%
TelefónicaCzechRepublic					
固定電話アクセス(1)	1,581.9	1,499.9	1,389.3	(5.2)%	(7.4)%
ネーキッドADSL	237.4	285.9	324.9	20.4%	13.7%
VoIP	52.1	76.7	86.4	47.2%	12.7%
インターネットおよびデータ アクセス	970.6	1,016.1	985.0	4.7%	(3.1)%
ナローバンド	100.7	87.6	75.1	(13.1)%	(14.3)%
ブロードバンド	839.6	899.4	882.9	7.1%	(1.8)%
その他	30.3	29.1	27.1	(4.0)%	(6.8)%
移動アクセス	4,941.7	5,082.9	5,101.5	2.9%	0.4%
プリペイド	1,892.4	1,891.1	1,866.1	(0.1)%	(1.3)%
契約(2)	3,049.3	3,191.7	3,235.4	4.7%	1.4%
有料テレビ	135.6	141.4	156.0	4.3%	10.3%
最終顧客アクセス	7,629.8	7,740.3	7,631.8	1.4%	(1.4)%
ホールセール向けアクセス	144.1	159.9	170.4	11.0%	6.6%
総アクセス	7,773.9	7,900.1	7,802.2	1.6%	(1.2)%

(1) 基本固定回線（公衆電話利用を含む）x1、RDSIプライマリー・アクセス、デジタル・アクセス2/6x30。内部使用、VOIPおよびネーキッドADSLを含む。

(2)2013年第1四半期に114千件の不稼働顧客が断線処理された。

アクセス

千アクセス	2011年	2012年	2013年	11/12増減率%	12/13増減率%
TelefónicaSlovakia					
移動アクセス	1,164.1	1,354.2	1,539.5	16.3%	13.7%
プリペイド	666.1	694.9	765.6	4.3%	10.2%
契約	498.0	659.3	773.9	32.4%	17.4%
総アクセス	1,164.1	1,354.2	1,539.5	16.3%	13.7%

2013年にTelefónica CzechRepublicは“Free”および“Vario”料金制を導入した。これは新しい料金ポートフォリオで、より明解で透明性の高い商品を求める顧客の要望に応じて、無制限のオンネット通話およびSMSならびに高速データ通信をセットにしたものである。さらに、こうした料金体系は、携帯端末の助成金を完全に排除することで、同社の手続きの簡素化を後押ししている。

2013年を通じて、テレフォニカ・ヨーロッパのポートフォリオはチェコ共和国における事業を売却したことで再編された。かかる売却は規制当局から許認可を取得した後2014年1月に実行された。

Telefónica Czech RepublicおよびTelefónica Slovakiaは2013年第4四半期に4G周波数の入札に参加し、次世代LTEネットワークの配備に必要な周波数を獲得した。その結果Telefónica Czech Republicは800MHz帯域に2ブロックを獲得し、その後1800MHz帯域に3ブロック、また2600MHz帯域に4ブロックを獲得した。これらの周波数について支払われた金額は108百万ユーロであった。Telefónica Slovakiaは800MHzおよび1800MHz帯域の周波数を40百万ユーロで獲得し、高速で質の高いLTEネットワークの建設が可能になった。チェコ共和国におけるアクセスは、固定電話アクセスが減少したことで前年度から1.2%減少した。移動顧客基盤は2013年期末現在5.1百万件で、前年度から0.4%増加した。これは契約顧客の増加に後押しされたものである（チェコ共和国で2013年第1四半期に不稼働の契約移動顧客114件を断線したにも拘わらず、増加率は1.4%に達した）。契約顧客は現在、全体の63%を占めている（対前年比+1パーセンテージ・ポイント）。スロバキアでは、アクセスの増加が続き、特に契約セグメントで増加が顕著であった。これは上得意顧客に焦点を絞った料金体系が奏功したことを反映している。

スマートフォンの浸透率は前年度から11p.p.増加して2013年期末現在25%に達した。

固定電話事業における営業実績のハイライトは以下の通りである。

- ・ リテール・ブロードバンドアクセスは883百万件で、前年度から1.8%減少した（年間の正味喪失件数は16.6千アクセス）。VDSLは引き続き好調で、362千件の加入者が既にこのサービスを申込んでおり、その数はxDSLの顧客基盤の39%に相当した。
- ・ 有料テレビアクセスは2013年期末現在156千件で、前年度から10.3%増加し、新型のIPTVプラットフォームを活用したO2TVサービスの成功を証明した。

業績

百万ユーロ				11/12増減率%		12/13増減率%	
	2011年	2012年	2013年	現地通貨ベース		現地通貨ベース	
TelefónicaCzechRepublic							
収益	2,130	2,010	1,818	(5.7)%	(3.7)%	(9.5)%	(6.8)%
無線事業	1,211	1,159	1,038	(4.3)%	(2.5)%	(10.4)%	(8.0)%
サービス収益	1,145	1,097	960	(4.2)%	(2.4)%	(12.5)%	(10.1)%
固定回線事業	919	851	780	(7.4)%	(5.4)%	(8.3)%	(5.2)%
減価償却費及び償却費控除前営業利益	931	832	754	(10.6)%	(8.7)%	(9.4)%	(6.6)%
減価償却費及び償却費控除前営業利益率	43.7%	41.4%	41.5%	(2.3)p.p.	-	0.1p.p.	-
設備投資	229	248	218	8.6%	10.4%	(12.1)%	(9.4)%
OpCF(減価償却費及び償却費控除前営業利益-設備投資)	702	584	536	(16.9)%	(15.0)%	(8.3)%	(5.5)%

2013年度の業績

チェコ共和国およびスロバキアの収益は1,818百万ユーロで、前年度から報告ベースで9.5%減少し、また現地通貨ベースで前年度から6.8%減少した。移動サービス収益は960百万ユーロで(報告ベースで対前年比-12.5%および現地通貨ベースで対前年比-10.1%)、すべてのセグメントにおける消費の弱含みおよび移動着信料金の値下げを反映した(着信料金の値下げは、前年度からの落ち込みに6.5パーセンテージ・ポイントを貢献した)。この影響を除くと、移動サービス収益は前年度から3.6%の増加であった。

スロバキアでは、移動サービス収益は堅調に伸び(対前年比+5.5%)、190百万ユーロとなった。

固定電話収益は固定1契約当たりの月間平均収入およびIT収益に対する圧力から780百万ユーロ(対前年比-5.2%)となった。

減価償却費及び償却費控除前営業利益は報告ベースで前年度から9.4%減少し、また現地通貨ベースで6.6%減少して754百万ユーロとなった。当該利益の落ち込みの主たる要因は収益の不振である。というのも、費用効率の改善策は、営業分野および非営業分野の双方で既に実施されており、人件費(リストラ費用を除く)は余剰人員削減により大幅に減少しているためである。2013年度、当社はT-Mobileからネットワークシェアリング・パートナーシップにおけるテレフォニカの寄与率に相当する25百万ユーロの非経常的利益を計上している。

2 【生産、受注及び販売の状況】

上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

3 【対処すべき課題】

特になし。

4 【事業等のリスク】

テレフォニカ・グループの事業は、専らグループに固有の一連の内在的リスク・ファクターの影響を受けるほか、同業種の事業に共通する一連の対外的なリスク・ファクターの影響を受ける。当社が直面する主なリスクおよび不確実性のうち、グループの事業、財政状態、風評、企業イメージおよびブランドならびにその経営成績に影響を及ぼす可能性のあるものを、連結財務書類に記載された情報とともに考慮すべきである。

グループに関連するリスク

経済・政治環境の悪化が事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

テレフォニカはその国際的プレゼンスによって、活動をさまざまな国および地域に分散することが可能だが、同時にそれぞれの営業国におけるさまざまな法令や政治・経済環境を考慮しなければならない必要性を抱えている。これらの環境が不利な方向に変化したり、単に不確実性が増すだけでも、あるいは為替リスクやソブリンリスクが不安定化する懸念が生じるだけでも、事業、財政状態、キャッシュ・フローおよび/または一部のグループの経済および財務指標に悪影響が及ぶ可能性がある。

経済環境に関しては、テレフォニカ・グループの事業は、それぞれの営業国の経済状況によって影響を受ける。経済環境如何では、既存顧客や潜在顧客がグループの提供するサービスを必需品とみなさなくなることで、その需要水準に悪影響を及ぼす可能性がある。消費、ひいてはグループのサービスそして最終的にはテレフォニカ・グループの業績に悪影響を及ぼす可能性のある主なマクロ経済要因には、銀行がバランスシート調整に向かうなかでの貸し渋り、労働市場の動向、消費者信頼感の低下とその直接的影響としての貯蓄率の上昇または一段の財政引締めとの必要性にともなう家計所得水準や、企業の投資、支出および収益への悪影響などがある。

経済リスクは、回復の途上にあるものの引き続き財政上の制約に取り組みねばならないことで、本格的な景気浮揚が遅れ気味の一部のユーロ諸国においては深刻なものとなりうる。ヨーロッパ経済財政諮問会議によると、ヨーロッパ経済の2014年の成長率は1.2%に留まるものと予想されている。その理由は主に一部の諸国における民間消費の伸び悩みである。ヨーロッパではテレフォニカ・グループは2013年度のグループ総収益の47%（スペインが22.7%、英国が11.7%およびドイツが8.6%）が生み出された。

また、一部のユーロ圏諸国のソブリンリスクや格下げも考慮しなければならない。ソブリン市場が一段と悪化し、ヨーロッパの健全化プロジェクト(銀行同盟構想やヨーロッパの選挙、財政立直しに向けた進捗状況など)への懐疑が広がり、銀行による貸し渋りが進めば、テレフォニカが資金調達を行いまたは流動性を確保することが困難となり、その結果グループの事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、グループの事業は、主要顧客やサプライヤーの資金繰りの悪化など、経済危機からの波及的影響を受ける可能性がある。

南米で最も深刻なのはベネズエラとアルゼンチンの為替リスクである（ペソは米ドルに対して一段と価値が下落しつつある）。何故なら両国の通貨価値が想定以上に下落した場合、両国からのキャッシュ・フローに影響が及ぶ可能性があるためである。南米地域全体の経済見通しでは、国内需要のファンダメンタルズが良好であることから、成長率は3%程度で安定する見込みである。国際情勢は、これまでほど良好ではないものの、南米地域に影響を及ぼす可能性は低いと思われる。ただし、先進諸国の金融市場の行方に絡んで不安定な時期が発生したり（特に、米連邦準備制度理事会（FRB）の想定外の市場介入に触発される金利上昇）、南米諸国にとって重要なアジア諸国の景気の鈍化が予想されたり、これらの諸国の大半において構造改革が遅々として進まないことにより潜在的成長率の実現が阻害される場合はこの限りでない。南米地域で最も深刻な国内マクロ経済のリスク・ファクターは、ベネズエラおよびアルゼンチンにおける、両国の景気停滞を招きかねない高いインフレ率、ベネズエラの財政の脆弱さ、アルゼンチン、ブラジル、チリおよびペルーの対外収支の悪化（ブラジル、チリおよびペルーの収支状況はブラジルほど深刻ではないものの）であろう。

政治情勢に関しては、グループの南米における投資および事業は、これらの諸国における経済、政治および社会的要因に関連する一連のリスクにより影響を受ける可能性がある（これらをまとめて以下「カントリー・リスク」という）。

この点に関していえば、電話事業の収益の約15%は投資適格の格付けをもたない国で生み出されており（重要性の高い順に列挙すると、ベネズエラ、アルゼンチン、エクアドル、グアテマラ、ニカラグア、エルサルバドルおよびコスタリカとなる）、その他の国も投資適格すれすれの状況にある。また、ブラジルでは明らかに改善がみられるものの、格付機関の最近の発表では同国の格下げの可能性が検討されており、仮に格下げとなれば、その程度にもよるものの、投資の流出（特に債券に対する投資の流出）により為替が極度に不安定化する可能性がある。カントリー・リスクのうち、主なものを以下に掲げる。

- 政府規則や行政方針が想定外に変更されることがあり（例えば、免許や特許ならびにそれらの更新条件の変更、または承認の遅れなど）、そのことがこれらの諸国におけるグループの権益に悪影響を及ぼす可能性がある。

- 主に高水準のインフレと「双子の赤字」（財政赤字と貿易赤字の併存）により突如、為替が変動し、過大評価される。こうした変動は変動相場制のもとでは通貨価値の下落誘発し、固定相場制を廃止する際に通貨価値の下落を招き、程度の差はあるものの資本移動が制限されることにつながる。例えば、ベネズエラでは米ドルに対するボリバーの為替レートはベネズエラ中央銀行と財務省が決定しているが、並行市場であるSistema Complementario de Administración de Divisas (SICAD) SICADの2週間ごとの入札で外貨を入手することができる。また、ベネズエラまたはアルゼンチンの企業が外貨建て債務の返済または配当の支払いのために外貨を取得する場合には（場合によっては）関連当局から事前に許認可を取得しなければならない場合がある。また、アルゼンチンペソは、米ドルに対して通貨価値が持続的に下がり続けている。

・ 政府が資産を収容もしくは国有化し、または経済や企業に対する介入の度合いを高める可能性。

・ 景気後退、金融の機能不全、政情不安および内乱が関係諸国におけるテレフォニカ・グループの事業にマイナス影響を及ぼす可能性。

・ 財およびサービス価格を制限するため、原価構造の分析を通じて利益マージンの上限が課せられる可能性がある。ベネズエラでは、利益マージンの上限制が導入されており、社会経済の安寧のため、毎年見直されている。

グループの財政状態および経営成績は、グループが為替リスク、金利リスクまたは金融投資リスクを効果的に管理しない場合、重大な悪影響を被る可能性がある。

2013年12月31日現在、グループの正味債務の71% (名目金額ベース)は、向こう1年間金利が固定されているが、23%はユーロ以外の外貨建てである。

2013年12月31日現在の短期金利の変動に対する金融費用の感応度をみてみると、(i) 同日現在テレフォニカが財務ポジションを有するすべての通貨で金利が100ベースポイント上昇したと仮定した場合、金融費用は118百万ユーロ増加することとなる、(ii) これに対し、マイナス金利となるのを避けるため、ユーロ、米ドルおよび英ポンドを除くすべての通貨で金利が(ゼロを下限として)100ベースポイント低下したと仮定した場合、金融費用は55百万ユーロ減少する。こうした計算は為替レートを一定とし、残高ポジションを当該日現在から不変とし、契約済みのデリバティブ金融商品を考慮して行われている。

グループの試算によると、もし南米通貨が米ドルに対して10% 価値が下落し、また他の通貨がユーロに対して10%価値が下落したと仮定すると、その影響で損益計算書には42百万ユーロの為替差損が計上されることとなる。これは主に、ベネズエラ・ポリバー、そして副次的にはアルゼンチンペソの価値の下落によるものである。こうした試算では、通貨ポジションを一定とし、デリバティブ商品の効果を考慮した上での、2013年12月31日現在の損益への影響を仮定した。

テレフォニカ・グループは、リスク管理のため主に金融デリバティブの利用を通じてさまざまな戦略を用いるが、こうしたデリバティブ自体がカウンターパーティ・リスクを含むリスクに晒されている。さらに、当社のリスク管理戦略が所期の成果を上げることができない可能性があり、そのことが当社の事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

金融市場における混乱の継続または一段の悪化によりグループが資金調達を行い、その事業計画を実行する能力が制限される可能性がある。

テレフォニカ・グループのネットワークの性能、拡張および改良、テレフォニカ・グループのサービス商品の開発および販売、当社の戦略計画の策定および実行、ならびに新技術の開発および応用または免許の更新には多額の資金手当が必要とされる。

流動性、信用コスト、アクセスおよびボラティリティの観点からみた金融市場の状況は引続き、景気回復のペース、国際的な金融制度の健全さを巡る根強い不透明さ、または一部の欧州諸国の膨張する財政赤字に関する懸念の影響を色濃く受けている。こうした要因によって国際的な金融市場の信用状況が悪化した場合、既存債務の借り換えが困難またはよりコストの嵩むものとなる可能性があり、また株主からの資金調達も同様に困難でコストが嵩むものとなる可能性があるため、グループの流動性に悪影響が及ぶ可能性がある。

2013年12月31日現在、2014年に返済期限が到来する金融債務（グロス）は9,214百万ユーロで（その内訳は、(i) デリバティブ金融商品のネットポジション、一定の当期の未払債務および(ii) 繰り上げ返済オプション付きの社債ならびに契約以外の未返済債務582百万ユーロである）、また2015年に返済期限が到来する金融債務（グロス）は6,802百万ユーロである。2014年および2015年に返済期限が到来する債務（グロス）については、2013年12月31日現在、手元現金およびクレジット・ラインにより返済資金が手当てされているが、仮に現在の安全マージンを維持できないか、または返済資金が大幅かつ想定外に枯渇する事態となった場合、テレフォニカは他の投資または金融債務の返済義務のために充当されるはずであった資金を流用する必要に迫られ、その結果グループの事業、財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに悪影響が及ぶ可能性がある。

グループは、24ヵ月分の要返済額をカバーするだけの流動性を維持しているものの、もしソルベンシー比率の低下または業績悪化により、または格付機関がスペインのソブリン格付けを格下げしたことで、テレフォニカの格付けが低下した場合には、国際資本市場での資金調達もまた（アクセスおよびコストの面で）制約を受ける可能性がある。こうした状況はいずれも、当社が債務を期限に返済する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、既存の未使用のクレジット・ラインを更新することがより困難となる可能性がある。2013年12月31日現在、そのうちの10%が当初、2014年12月31日までに期限を迎える予定である。

当社の属する産業に関するリスク

グループは、規制の厳しい業界で事業を行っており、サービスの大部分を提供することや、希少で高価な資源である周波数を使用するには政府の許認可を必要とする。

電気通信業界はさまざまな国の法令の適用を受け、また、提供されるサービスの多くはに許認可や政府の承認が必要とされる。それらの取得には、通常、一定の義務や投資を行うことが要件として課せられ、その中には周波数の利用可能性に関するものが含まれる。この種のリスクの主なもの、周波数および許認可、料金、ユニバーサル・サービス規制、ファイバー・ネットワーク、プライバシー、事業とネット中立性の機能分断などである。

このように、グループはその大半のサービスを許認可のもとで提供しているため、サービスの提供にかかわる重大な義務違反については、行政組織の意向に左右されるか（例えば経済制裁や、究極の場合には許認可の取り消しや更新拒否など）、または特定市場において競争相手にサービス免許が付与される可能性がある。

テレフォニカ・グループは、それぞれの契約条項に定める条件で免許の更新を求めるが、グループが常にかかる手続きを首尾良く、またはグループにとって有利な条件で実行できる保証はない。多くの場合、当社は一定の義務を果たさなければならず、その中には、更新の適格要件を満たすための最低限の特定品質水準の確保、サービスおよびカバレッジに関する条件や設備投資要件が含まれる。こうした義務を遵守しない場合、制裁金が課せられたり、契約条項が変更されたり、または許認可の取消もしくは失効に至る可能性がある。

さらに、テレフォニカ・グループは競争当局の独占禁止措置のもとでとられる規制行動によって影響を受ける可能性がある。かかる当局は、新たな買収や特定の実務慣行等の一定の行為を禁止し、義務を課しまたは重い制裁金を課する可能性がある。独占禁止当局が実施するこれらの措置が、市場占有率の喪失を招きおよび/または一定の事業の将来性にマイナス影響を与え、グループにとって経済的損失および/または風評被害をもたらす可能性がある。

周波数規制および政府との契約

「デジタル統一市場」を実現するための一連の施策については目下、ヨーロッパ議会によって、改訂作業が進められており、それによって周波数規制に影響を与える重要な措置が導入される予定である。こうした措置はまだ正式に決まっていないものの、その中には流通市場に関する新たな規定、入札参加基準、免許の更新および期間などが含まれており、重要な影響をもたらされる可能性がある。

2015年から2016年にかけて、ドイツでは900/1800 MHzバンドの周波数免許のうち2016年に期限切れとなるものは更新される。ドイツ当局は900 MHz、1800 MHz、700 MHzおよび1500 MHzバンドの周波数入札を盛り込んだ計画書を採択した。さらに、900 MHz GSMバンドの免許を保有する事業者については、このバンドの2X5の保留が予定されている。上記の保留は、カバレッジ義務の99%に関係している。さらに、ユーロおよび各国の規制当局はTelefónica GermanyとE-Plusの合併の影響ならびに潜在的な補償や条件を検討中である。補償は、最終的に利用可能な周波数に影響を与える可能性がある。スペインでは、デジタル配当によって得られた800 MHzの周波数バンドが、2015年1月1日に割当られることが予定されている。英国では900および1800 MHzの周波数バンドの使用にかかる年間の免許料の大幅引き上げが英国情報通信庁（Ofcom）によって提案されており、その決定が討議されているが、まだ結論は出ていない。

700 MHz帯(デジタル配当II)の割当てはヨーロッパで数年後に決定される予定である。その場合、予定より早めに資金の支出が必要となる可能性がある(現在、最も現実味のあるシナリオでは、この周波数が割り当てられるのは2018年から2021年にかけてとみられている)。

南米では、周波数入札が予定されており、それに伴い新たな免許の取得または当該免許の付帯条件であるカバレッジ要件を満たすために資金の流出が必要となる。特に、以下の手続きが現在進行中であるかまたは2014年に実施される予定である。

- ・ ブラジル: 700 MHz帯の入札。固定回線および携帯電話ならびにブロードバンド・サービスのための700 MHz帯の周波数の割当てが承認された。Anatelによって入札条件の草案にかかる公開協議が開始された。この草案は、落札業者に対して周波数クリーニングの費用、テレビ番組のデジタル化費用および低所得世帯に対するデジタル装置の配布費用を負担させるなどいくつかの重要な事項を盛り込んでいる。Anatelはまた、700MHz帯における移動サービスとテレビサービスの併存を規制することに関する公開協議を開始した。
- ・ エクアドル: 1900 MHzバンドの周波数を追加で取得することについて交渉が進められている。
- ・ エルサルバドル: 1900 MHzバンドの1ブロックと別のAWSバンドの入札は延期されているが、数カ月内に問題は解決する見込みである。
- ・ ベネズエラ: AWSバンド(1710-2170 MHz 周波数)および2.5 GHzバンドの入札は棚上げされている。
- ・ アルゼンチン: アルゼンチン政府は、2014年後半にWSおよび700MHzバンドで高速無線免許にかかる入札を計画している。

一方、コロンビアではICT省が2014年3月27日に、850 MHz/1900 MHz 免許を10年間更新する決議を発表した。資産の返還に関しては、契約条件や憲法裁判所による1998年法律第422号の解釈(同法は周波数の返還のみを規定している)を考慮しながら、特許契約の清算の課程で討議される。

ペルー市場では、移動仮想ネットワーク事業者(MVNOs)および農村地区移動施設事業者(RMIOs)を定める新たな法律が制定された。メキシコでは、「Pact for Mexico」の政治理念を実現するための憲法改正が進められ、700 MHzバンドでホールセール・サービスを提供する公共ネットワークの創設が予定されているが、このプロジェクトの資金調達およびマーケティング方法は現時点では決められていない。

一方、Telefonica Chileは、2014年3月に700 MHzバンドの周波数を付与された。3月27日に、テレフォニカはパナマにおいて更新契約に調印し、108百万米ドルの対価で2016年2月5日から2036年2月4日までのさらに20年間、当該周波数を使用することを認められた。Telefónica UKは、全国的な4Gネットワークの配備のために、2013年に800 MHzバンドの10 MHzブロック2つを割り当てられた。スペインでは、以下の免許の延長が認められた。900 MHzバンド、4 MHzバンド（2025年7月から203012月まで）および1 MHzバンド（2015年2月から203012月まで）、同様に、1800 MHzバンドで、20 MHz免許が2028年から2030年12月まで延長された。また、2013年に、テレフォニカはウルグアイにおいて2x5 MHz in the 1900 MHzバンド、コロンビアで30 MHz in the AWS バンド およびペルーで20+20 MHz in the 1700 MHz バンドの周波数免許を付与された。2013年に、Telefónica Brasilは、いくつかの無線周波数のリロケーションのため、「L」バンドの認可条件の改正を求めた。現在、「L」バンドは、3G無線周波数内(1.9/2.1GHz)に配置されている。「L」バンドについてかかるリロケーションが実現すれば、Telefónica Brasilにとってより効率的な周波数の利用が実現する。2013年度の新たな周波数に関連する資本支出は1,224百万ユーロであった。

2012年度に、Telefónica Irelandは、800、900および1800 MHzバンドの周波数を付与された。ブラジルでは、テレフォニカは2500 MHz「X」帯のブロック(20+20 MHz)を付与された。その中には一部の都市における450 MHz帯が含まれている。周波数の入札では、Telefónica Brasilは、マルチチャネル・マルチポイント配給サービスのために使用されていた当該帯域の免許の旧所有者に対して、補償金を支払うことを求められた。そのかわり、周波数を付与された別の業者もまたTelefónica Brasilに対して補償金を支払わなければならない。こうした補償金の支払義務の一部は、法的に争われている。ベネズエラでは、Telefónica Venezolanaと規制当局との間の1900 MHzバンドに属する追加の20 MHzについて特許契約が結ばれた。Telefónica Móviles Chile, S.A.は、2.6 GHzバンド(2x20 MHz)に属する4G技術を応用した無線周波数を付与された。また、ニカラグアではテレフォニカは700 MHzバンドに属する36 MHzを付与された。

事業を営んでいる既述のまたは他の法域で十分なまたは適切な周波数容量を取得できないか、または関連費用を賄うことができなければ、当社が新たなサービスを開始し、提供する能力に悪影響が及ぶほか、既存サービスの品質を維持することが出来なくなり、そのことがグループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

ホールセールおよびリテール料金に関する規制

ローミングに関しては、規制料金である「Eurotariffs」は、2012年に承認された規則に従い、2014年7月に値下げされる。ユーロ圏内でのローミング・サービスの価格引下げにつながる可能性のある構造的なローミング問題の最終決定は2014年7月に施行される。さらに、既述の「デジタル統一市場」を目指す一連の措置には、2016年7月にユーロ圏内のローミング料金を国際料金と同様に廃止することが含まれている（欧州議会は、「ローミングの終了時期」を2015年12月15日に延期した）。

ヨーロッパにおけるホールセール移動ネットワーク着信料金の値下げも注目に値する。英国では、ホールセール移動ネットワーク着信料金は2014年4月1日付けで0.845 ペンス/分に変更され(現行料金と比べると0.3%の値下げ)、またドイツにおける着信料金は2013年12月31日付けで0.0179ユーロ/分に変更された(以前の料金と比べると3.24%の値下げ)。欧州委員会は、ドイツの規制当局に対して、移動着信料金に関する先般の決定を取り消しまたは改正するよう求めている。欧州委員会はドイツに対して違反に対する対抗手続きを起こす予定であり、それによって料金がさらに値下げされる可能性がある。スペインでは、移動ネットワーク着信料金の値下げが、2013年7月に予定された目標料金(0.0109ユーロ/分)に達し、それまで有効であったホールセール料金から61%近い値下げとなった。2013年7月以降、達成された目標価格は、新たな目標価格が設定されるまで有効である。スペインの規制当局はこの件に関してまだ決定を下していない。アイルランドの高等裁判所の判決に基づき、移動着信料金として0.026ドル/分が暫定的に課せられることとなり(規制当局が当初提案していた数値より好ましい)、2013年7月1日から適用される(これまでの着信料金から29.35%の値下げに相当)。アイルランドの規制当局はまた、長期増分費用モデル(LRIC)による価格計算に基づいた一段と不利な原価モデルを策定しつつあり、最終決定は2014年7月に発表される予定である。

また、南米では、移動着信料金を見直す動きが出ており、そのため当該料金の値下げに移行しつつある。例えば、メキシコにおける状況は最も顕著で、連邦電気通信庁(IFT)は、「America Movil Group」を、支配的業者に指定し、それに伴い2014年3月26日に非対称相互接続料金にかかる特別規制を導入したが、第二次電気通信法はまだ承認されていない。当社の競争的地位は、こうした措置の範囲次第で、多かれ少なかれ、影響を被る可能性がある。Telefónica Méxicoは、2011年のメキシコ連邦電気通信委員会(Cofetel)の決議を不服として、移動ネットワーク着信料金(それまでの料金から61%の値下げに相当する)について行政訴訟を起こした。現在までのところ、当該申立てに対する判決は下されていない。これらの申立ての決着が付いた段階で、適用料金は遡及的に一段と引き下げられる可能性がある。現在までのところ、Cofetelは、2012年、2013年または2014年の着信料金を承認してはいない。

ブラジルでは、2011年11月に、規制当局(ANATEL)が、固定対移動料金の調整規則を承認した。当該規則は2014年に至るまでに係数の引下げを通じてこれらの料金を段階的に値下げすべきことを定めている。かかる係数はインフレ率から控除され、2012年から2014年にかけて約29%の値下げが予定されている。しかし、2012年末のPlano Geral de Metas de Competição (PGMC)によって2015年の値下げが延期され、2014年および2015年に適用される料金が改定された(2014年に適用される料金は2013年の75%とされ、2015年に適用される料金は2013年の50%とされている)。ブラジルでは、基本電話サービスにかかる月額料金を廃止するための法案が作成されている。「Price protection」措置(短期のうちに商品価格が変更された場合は、その差分を顧客に払い戻す措置)が、経済の面でもイメージの観点からもマイナス影響を及ぼす可能性がある。

チリでは、新たな固定回線着信料金を設定する手続きが進められている。2014年から2019年までの5年間に關する移動ネットワークにかかる料金法が可決された。新たな料金法は2014年1月25日に施行され、これまでの料金から73.4%の値下げが予定されている。エクアドルでは、料金関連のリスクとして郊外および都市部の電話料金の値下げ、トップアップバランスの払い戻し、ならびに通話時間の分単位への切り上げなどがある。

ベネズエラにおける施行法(Ley Habilitante)の実施はまた、大統領に価格統制措置を実行する全権を委任するものであり、そのため、ベネズエラのインフレ率の上昇に合わせてMovistarのリテール料金を値上げすることは困難であろう。国の参照事業体との間の移動着信料金については、これまでの料金から6%の値下げとなった。

ペルーでは、これまで適用されていた料金が2013年10月に24.24%値下げされた。

コロンビアでは、移動着信料金の段階的値下げを定めた決定が採択された。当面の着信料金モデルに関しては、2014年が19.8%の値下げ、2015年が24.6%の値下げである。キャパシティモデルの場合、2014年の値下げが10.9%、2015年の値下げが12.3%である。固定ネットワーク(延長型市内ネットワーク)に関しては、2014年の値下げ率が50%、2015年が100%である。OECDは移動着信料金の追加的な値下げを勧告しており、規制当局は2014年第3四半期に計画を提出する予定である。

ユニバーサル・サービスに関する規制

欧州委員会は、ユニバーサル・サービス指令を見直すため、公開諮問組織を立ち上げた。その目的はそれらのサービス義務の範囲を変更し、欧州レベルでブロードバンドの速度を現在より一段と速くすることである。新たな規則に定められた条件如何で、各国レベルでの実施は、ユニバーサル・サービス業者およびユニバーサル・サービスのための資金提供を行なう事業者の双方にとってコストの増加を招く可能性がある。

ブラジルの規制当局は、ユニバーサル・サービスの目標を変更した。このことは、2003年にユニバーサル・サービスの目標を既に達成した当社にとっては不利益をもたらすものとなりうる。2003年の目標達成にあたっては、当初設定された目標よりコストが低めにとどまり、当社にとってはプラスとなっていた。

交換式固定回線電話サービスモデルおよび同国の一部の地域において移動電話を普及させなければならない義務に鑑みれば、農村向けの電話サービスもまた、ブラジルにおけるリスクである。

ファイバー・ネットワークに関する規制

2014年にスペインの国家競争当局 (Comisión Nacional de los Mercados y la Competencia) は、スペインにおけるブロードバンド市場の規制義務について諮問と決定を行なう予定である。新規制はNGN (次世代ネットワーク) に少なくとも3年間適用される予定である。その結果、テレフォニカのスペインにおける規制上の義務が増す可能性がある。

プライバシーに関する規制

ヨーロッパでは、新たなデータ保護規制が検討されているが、現在までのところ、2014年第4四半期までに決着する見通しは立っていない。これにより、重要な一定の規定が規則の草案に盛り込まれる可能性があり(目下は審議中である)、その内容次第では個人情報の処理に焦点を絞った新たなサービスを発売中止に追い込まれたり、阻害される可能性がある。

ブラジルでは「インターネット上の市民的権利枠組み法」(データ保護に関するいくつかの基本的規則を定めたもの)が承認されたのを受けて、まもなくデータ保護に関する新たな規制が施行される見通しであり、そうなれば電気通信サービス利用者による個人情報の利用が難しくなる。

機能分断に関する規制

2009年に採択され、テレフォニカが2011年および2012年に営業していた各加盟国において国内法化された欧州の共通の規制的枠組みに盛り込まれた新たな規制原則は、国内の競争的環境に対する規制圧力を高める結果となる可能性がある。特に、この枠組みは個別の事例および例外的状況のもとでの国内規制当局の裁量を積極的に認め、重要な市場支配力のある事業者および垂直統合型の事業者のホールセール事業とリテール事業の機能分離を定めることで、こうしたサービスを購入するサードパーティ事業者に対して均一のホールセール条件を申し出るよう求めている。

ネットワーク中立に関する規制

ヨーロッパでは、現行の規制的枠組みが実施されると、アクセスのブロック、アプリケーションの差別またはインターネット・サービスの質に関関して、エレクトロニック通信に関するヨーロッパ規制団体 (BEREC) および国の規制当局が事業者に対して行なう監督が、2014年中に一段と厳しさを増すこととなりうる。欧州議会および評議会は同時に、欧州委員会が提案したヨーロッパのデジタル市場規制の草案について、特にネットワーク中立、ネットワーク管理、インターネット・アクセス・サービス特性の差別化の観点から審議している。これらはすべて将来開発されるかもしれない潜在的なビジネス・モデルに直接的影響を与える可能性がある。

現在、当社は、チリ、コロンビア、ペルー、そしてより最近ではブラジルなど、ネット中立性が規制されている国で事業を行っている。だが、他の国ではこうした問題はまだ定着しておらず、状況はさまざまである。ドイツでは経済大臣が2013年6月20日に、特にブロッキングやコンテンツおよびインターネット・サービスの差別の観点から中立性を規制するための草案を発表した。2013年12月中旬に新政権が発足した後、草案の内容はまだ承認されていないが、恐らく2014年中には承認されるものと思われる。

ブラジルでは、インターネット・ガバナンスに関する民権の枠組みが議会によって目下審議されており、2014年第1四半期に承認される予定である。その中には、ネットワーク中立を初めとするインターネットに関する政策が含まれている。ネットの中立性に関する活動は、現在までのところ、サービスの質の監督に焦点があてられている。2011年10月に ANATEL は、マルチメディア・コミュニケーション・サービス(固定インターネットを含む)および個人向け移動サービス(移動インターネットを含む)に関する規則を承認した。上記の規則は、独立機関がISPによって顧客に提供されたサービスの質に関して集計したデータを取り纏めるものである。

仮に上で述べたような規制変更がテレフォニカ・グループが事業を行っているさまざまな諸国で実施された場合、当社の事業および経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社が提供するサービスを顧客がどう評価するかで、それらが競合他社のサービスと比較して不利な立場に置かれる可能性がある。

顧客が提供されるサービスをどう評価するかが、競争の激しい市場では事業にとって決めてとなる。顧客の様変わりするニーズと需要を先取りし、それに答えることができるか否かが、他の競合他社に対する当社の競争的地位に影響を与え、また、こうした変革の過程で得られる価値を活かす能力に影響を及ぼす。適切に対処することができなければ、グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、技術革新や業界のトレンドを適切に予見し、対応することができない可能性がある。

急速な技術革新に晒される業界では、市場が欲する商品やサービスを投入できることと、技術革新が技術資産のライフサイクルに及ぼす影響を考慮しマージンを微妙に調整し、適切な投資を選んで実行することが不可欠である。

テレフォニカ・グループは、競争が非常に激しい市場で営業し、絶えず技術変革に晒されている。そのため、これら二つの特性の結果、当社はこれらの市場で競合他社による行動の影響を受け、それに対処するためには業界で起こりつつある絶え間ない技術革新を予測し、これに適応していく能力が鍵となる。

こうした市場で競合他社に対抗するためには、当社は商品・サービスを首尾良く市場に投入し、競合他社による販売攻勢に対抗すると同時に、こうした市場に影響を与える他の競争的要因に対処し、技術革新、消費者選好、政治・社会的情勢を予測し、素早くこれに対応しなければならない。効果的にこうした対応がとれなければ、テレフォニカ・グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響が及ぶ可能性がある。

新商品や新技術は絶えず市場に投入されており、開発が進めば、テレフォニカ・グループが提供する商品サービスおよびテレフォニカ・グループが使用している技術が陳腐化する可能性がある。テレフォニカ・グループは、現在または将来の競合他社に太刀打ちするために、新たな商品、技術およびサービスの開発に投資を余儀なくされる可能性がある。かかる投資は、当社が獲得する利益や収益マージンを減ずる可能性がある。現に伝統的な音声およびデータ事業からのマージンは縮小しつつあり、一方、新たな収益は移動インターネットおよび発売準備中の接続サービスから獲得されつつある。2013年度および2012年度の研究開発費はそれぞれ1,046百万ユーロおよび1,071百万ユーロであり、グループの連結収益のそれぞれ1.8%および1.7%を占めた。テレフォニカ（スペインおよび南米）を含む電気通信事業者が現在、注力している技術の一つが新型のFTTx方式のネットワークである。かかるネットワークは、光ファイバーを用いたブロードバンド・アクセスを提供するもので、例えば100メガビットの高速インターネットや高画質テレビサービスなどの優れたサービスを実現することができる。しかし、こうしたネットワークを配備するには多額の投資が必要とされ、銅線を全面的または部分的に光ファイバー・ケーブルで置き換える作業が伴う。こうした新型ネットワークを介して最終消費者に提供されるサービスに対する需要は増えつつあるが、巨額の投資が必要なことから、投資利益を継続的に分析することが必要である。

デジタル市場の急速な発展、通信市場への新たなプレーヤーの参入（移動仮想ネットワーク事業者（MVNOs）、インターネット業者または装置メーカーなど）は、一部の資産価値を喪失させる可能性があり、また収益を創造する能力に影響を及ぼす可能性がある。そのためビジネス・モデルを絶えず刷新し、収益獲得や効率アップの追求を推進する必要がある。適切にそうしたことが行えなければ、グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響が及ぶ可能性がある。また、当社の事業上のニーズに応えるためのテレフォニカ・グループのITシステムの能力（オペレーションおよびおよびバックアップ機能）が、営業推進、顧客満足および経営効率を高めるための要である。

当社は、サプライヤーに依存している

サプライチェーン、特にネットワーク・インフラ、情報システムまたは端末装置の分野に欠くことの出来ない重要なサプライヤーが存在し、それが少数のサプライヤーに極度に集中していることは、事業に影響を与えるリスクであり、サプライヤー・チェーンの参加者によって不公正な慣行が行われる場合には、当社の事業に影響を与え、当社のイメージにとって想定外の事態またはダメージを与える可能性がある。

2013年12月31日現在、テレフォニカ・グループは、携帯電話のサプライヤー 8社とネットワーク・インフラストラクチャー・サプライヤー12社に依存しており、これらは発注額の80%を占めた。これらのサプライヤーは、納期を延長し、価格を引上げ、サプライヤー自身が抱える不足および事業上の必要から供給を制限する可能性がある。

もしこれらのサプライヤーが商品サービスを期限通りに納入しない場合、テレフォニカ・グループのネットワーク配備および拡張計画に支障が生ずる可能性があり、そのことがテレフォニカ・グループが許認可要件を満たす能力に悪影響を及ぼし、当社の事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

予想外のネットワーク障害により品質が悪化またはサービスの中断に追い込まれる可能性がある。

事故その他によるシステム破綻の結果、予想外のネットワーク障害（ネットワーク、ハードウェア、ソフトウェアの不具合またはサイバー攻撃によるものを含む）が発生し、テレフォニカ・グループのサービスの質が低下し、またはサービスが中断された場合、顧客の不満を買い、売上げが減少し、修繕費用がかさみ、規制当局から制裁金その他の措置を課せられ、イメージまたは評判が傷つけられる可能性がある。

テレフォニカ・グループは、これらのリスクをさまざまな措置（バックアップ・システムやファイアウォール、ウイルス検査装置やその他の物理的および理論的なセキュリティ）を通じて軽減することを試みている。しかし、これらの対策があらゆる場合に有効とは言えない。テレフォニカ・グループはこうした種類の事故やリスクを補填するための保険に加入しており、今日までに発生した事業中断による損害賠償や収益喪失はこれらの保険で補填されてきた。しかし、これらの保険契約が起こりうるすべての金銭的損失を補填するには十分でない可能性がある。

電気通信業界は、移動装置や基地局から発せられる電磁波の影響を受ける可能性があり、それが人体に影響する可能性がある。

現在、一部の国では、携帯電話や基地局が発する電磁波が人体に及ぼす潜在的影響の可能性に関する懸念が出されている。こうした懸念を背景に、一部の政府や行政当局が対策を打ち出し、そのため質の高いサービスを保証するために必要なインフラの整備が阻害され、新たなネットワークの配備基準およびスマートメータの開発などのデジタル・サービスに影響を与える結果となっている。

さまざまな専門家グループと世界保健機構(WHO)などの公共衛生機関の間では、現時点では、移動通信における低周波数信号に晒されることには、立証されたリスクはないとの見解で一致している。科学者団体は引き続き、特に移動装置についてこの問題を調査している。電離放射線防護委員会(JCNIRP)のガイドラインに示された電波曝露の限度量は国際的に認知されている。移動業界はこれらの被曝量を限度を採用し、世界の権威団体にこれらの基準を採択するよう働きかけている。

無線周波を巡る社会不安は、移動装置および新たなデジタルサービスの利用を阻害し、その結果、送信装置やセルサイトを設置し、運営できる場所が公的機関によって制限され、またテレフォニカ・グループの携帯電話、スマートメータの大量配備、電話および移動技術を用いた他の商品が使用できる場所が制限される可能性がある。そうなれば、当社は移動ネットワークを拡張しまたは改善することができなくなる可能性がある。

政府または行政当局による新たな措置の採択または他の規制介入、ならびに電磁波が人体に及ぼす悪影響についての将来の評価は、テレフォニカ・グループの事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

規制、事業、経済または政治的変更が資産の減損に繋がる可能性

テレフォニカ・グループは年に1回、または必要とあらばより頻繁に、現金生成単位の資産価値を見直し、その帳簿価額が将来の予想キャッシュ・フローによって正当化されるか否かを評価している（当該キャッシュ・フローには、買収コストに反映されたシナジー効果なども含まれる）。規制、事業、経済または政治的環境の潜在的变化によっては、のれん、無形資産または固定資産の見積もりを変更し、減損損失を認識しなければならない可能性がある。

有形固定資産、無形固定資産および金融資産の減損の認識は、損益計算書に現金の流出を伴わない費用を計上する結果となるが、このことはテレフォニカ・グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。この点について、テレフォニカ・グループはその投資の一部について減損損失を計上し、そのことが当該年度の業績に影響を与えた。このようにTelco, S.p.A.（「Telco」）に対する投資については、2012年度および2013年度にそれぞれ1,277百万ユーロおよび267百万ユーロの評価修正を実施した。また、2012年度には、アイルランドにおけるテレフォニカの事業の評価額を修正し、その結果527百万ユーロのマイナス影響が発生した。

当社のネットワークには、膨大な量の機密データや個人および法人の企業データが集積されており、当社のインターネット・ホスティングサービスは、インターネットの不正使用にかかる訴訟に繋がる可能性がある。

テレフォニカは、すべての電気通信サービス事業者同様に、自社のサービスに保管されたまたは自社のネットワークで送信される顧客データの喪失、漏洩または改ざんについて有責とされる可能性がある。

テレフォニカが営業を行っている多くの国で、テレフォニカによるインターネット・アクセスおよびホスティングサービスの提供（ウェブサイトの運営を含む）は、技術サービスプロバイダーとして一般公衆に提供するコンテンツ、特に著作権法や類似の法律で保護されたコンテンツに適用される有限責任制度のもとで規制されている。しかし、特にヨーロッパにおいてインターネットの不法または不正使用に対する対策の一環として、アクセス業者に対して追加的義務（例えば、ウェブサイトへのアクセスのブロック）を課する規制変更が導入されつつある。

テレフォニカおよびテレフォニカ・グループ企業は、訴訟、税務訴訟、独占禁止およびその他の法的手続きの当事者となっている。

当社は、通常の営業過程において訴訟、税務訴訟およびその他法的、規制的および独占禁止法手続の当事者となっており、その最終結果は概ね不確実である。これらのまたは他の訴訟（将来提起されることのある訴訟を含む）で敗訴または和解が成立した場合、当社の事業、財政状態、経営成績、風評およびおよびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。特に、税金および独占禁止訴訟に関しては、テレフォニカ・グループは、ペルーにおいて前年度の所得税の処理に関して未解決の司法手続きを抱えており、それについて控訴手続中である。同様にブラジルでは、Vivoに対する50%の持分取得について経済擁護行政委員会（Conselho Administrativo de Defesa Economica）との間に係争を、た主にCIMS（電気通信サービスに対する課税）に関して未解決の税務問題を抱えている（これらの詳細については、連結財務書類を参照のこと）。

5 【経営上の重要な契約等】

買収に関する最近の重要な契約については「第6 経理の状況」の「3 その他 (1) 後発事象」を参照のこと。

6 【研究開発活動】

当社は、競争優位を確立し、市場の動向を予測し、商品の差別化を図るために不可欠のツールとして技術革新の必要性を深く認識している。新技術を導入し、新商品や事業プロセスを開発することで、当社はより効果的で、効率的で、顧客志向の高いグループとなることを目指している。

テレフォニカは、新商品やサービスの開発において技術研究の応用を促進するために、オープン・イノベーション・イニシアチブを立ち上げた。テレフォニカは、自社の戦略と整合的である一定の応用研究開発（R&D）に焦点を置いている。こうしたモデルを推進するためにオープン・イノベーション・イニシアチブには、ベンチャー・キャピタル・ファンドの設立、および企業共同フォーラムへの参加等が含まれている。モデルはまた、技術センター、大学およびベンチャー企業で開発された知識を活用し、他の利害関係者（例えば、顧客、大学、公的機関、サプライヤー、コンテンツ業者および他の企業等）を「技術パートナー」と位置づけ、これらパートナーとの連携による革新を推進している。テレフォニカは、自社製品の競合製品との差別化を実現し市場での地位を高めるためには、外部から取得した技術にのみ依存することはできないと考えている。かかる差別化を実現し、他のイノベーション活動を浸透させるには、R&D活動を盛んにすることが重要である。グループのR&D方針は下記を目指している。

- 市場占有率利益を獲得するために新商品・サービスを開発する。
- 顧客の忠誠心を高める
- 収益成長を加速する
- イノベーション管理を強化する
- 事業慣行を改善する

- ・ 顧客サービスを改良し、コストを削減するためインフラ・サービスの質を改善する。
- ・ グローバルな商品を推進する
- ・ オープン・イノベーションを支援する
- ・ 開発された技術から価値を創造する

2013年度、実施されたテクノロジー・イノベーション・プロジェクトは持続的なイノベーション、プロセスの効率化、新たな収益源の創造、顧客満足、新たな市場における業務の統合そして技術面でのリーダーシップに焦点が当てられた。

技術革新活動は、新世代ネットワーク通信を通じて価値を創造する当社の戦略の要である。

2013年度には、情報技術の利用拡大、新たなインターネットビジネス・モデルに焦点を当てた新サービス、先端的なユーザー・インターフェイス、テレビ配信、マルチメディア・コンテンツおよびその他ブロードバンドサービスを推進するためのプロジェクトが実行された。こうしたイニシアチブは、当社の事業に重要な影響を及ぼしうる新技術を速やかに特定し、かかる技術を新サービス、応用およびプラットフォーム・プロトタイプで試験運用するという当社の目標に基づいて実行された。

当社のR&D活動の大半はTelefónica Investigación y Desarrollo, S.A.U. (Telefónica I+D)によって実行されている。同社は当社の全額出資子会社で、当社のさまざまな事業部門向けの活動に専念している。Telefónica I+Dはその業務の中で、他の企業や大学からの支援を受けている。Telefónica I+D'のミッションは、技術革新と新商品開発を梃にして専ら、当社の競争優位を高めることである。Telefónica I+Dは、提供されるサービス種類を増やし、営業コストを削減することを最優先目標として実験研究と応用研究そして新商品開発を行う。

Telefónica I+D'の技術革新は下記の分野で行われている。

主にTelefónica・グローバル・リソース・チームとの共同で進められているTelefónica I+D'の新型ネットワークに関する活動。これらの活動は無線アクセス技術およびファイバー、SDNとして知られる技術トレンドに沿ったネットワークの仮想化技術、およびネットワークの柔軟性や可変性を高め、新たなデジタル利用者およびサービス要件にダイナミックに対応できるようにするためメキシコの、ネットワークの最適化およびゼロタッチ機能開発。

新商品・新サービスを開発するための研究開発活動は、テレフォニカ・デジタルの戦略の一環として進められている。Telefónica I+Dは、テレフォニカ・デジタルの多くの活動および商品を生み出す源泉となってきた。こうした活動には下記が含まれる。

- ・ インターネット、Web 2.0 およびスマートフォンを用いた将来のナチュラルP2P 通信、
すべての接続装置で抜群の顧客サービス提供するビデオおよびマルチメディア・サービス（テキスト、オーディオ、イメージおよびビデオを統合したもの）
- ・ 新興のITC 事業（クラウド・コンピューティング、セキュリティ、フィナンシャル・サービスまたはe-ヘルスなど）における先端的ソリューションの提供
- ・ エネルギー効率や可動性ならびにモノのインターネットおよび都市や産業シナリオにおけるその利用に関連する、またサービスの創造を可能にするものとしてのM2M（マシン・ツー・マシン）サービス管理

・ユーザーのコミュニケーション・プロフィールを活用し、さまざまな商品やビジネス・モデル（マーケティング・キャンペーン、ターゲット・マーケティング、コンテクチュアル・サービス、乗換率の削減、クロスセリング等）を開発するための機会を発掘する。

2013年12月31日現在、Telefónica I+Dには689名（2012年度：667名）の従業員が勤務していた。

2012年度のグループの研究開発費用は1,046百万ユーロで、前年度の1,071百万ユーロから2.4%減少した（2011年度の当該費用は983百万ユーロ）。これらの費用はグループの2013年度、2012年度および2011年度の連結収益のそれぞれ1.8%、1.7%および1.6%を占めた。これらの数値は、経済協力開発機構(OECD)のガイドラインを使用して計算されたものである。

2013年度にテレフォニカは82件の特許（2012年度：87件）を登録しており、そのうち70件はスペイン特許庁（スペイン語の略語はOEPM）12件は米国特許庁（USPTO）に登録されている。OEPMに申請中の特許のうち、57件はヨーロッパでの登録申請および13件は国際登録申請（PCT）である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

上記「1.業績等の概要」を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

「第6 経理の状況 1-(6)-財務書類に対する注記の注記8「有形固定資産」を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

テレフォニカ・グループの本社は、マドリッド（スペイン）の「Distrito Telefónica」に所在する。

固定回線ネットワーク

テレフォニカの事業者は、スペイン、南米およびヨーロッパにおいて固定回線ネットワークを運営しており、スペイン、アルゼンチン（拡大ブエノス・アイレス首都圏地域および同国の南部地域）、ブラジル（サンパウロ）、チリ、ペルーおよびコロンビアに既存事業者としてプレゼンスを築いている。

市場動向、競争的環境、技術革新および新たなマルチメディアおよびブロードバンド・サービスに対する当社の顧客からの需要を受けて、テレフォニカの事業者は近年、それぞれのネットワークを以下の通りアップグレードしている。

- ・銅線より優れたブロードバンド接続のための技術、ADSL、ADSL2+、VDSL2等を徐々に導入し、ブロードバンド顧客に提供される回線容量を過去10年間に数次にわたって増強した。

- ・さまざまなアクセス環境：ファイバー・ツ・ホーム（FTTH）、ファイバー・ツ・ビルディング（FTTB）、ファイバー・ツ・カーブ（FTTC）、ファイバー・ツ・ノード（FTTN）において光ファイバー技術を導入し、回線容量を100Mbps以上に高める。

- ・企業および消費者市場セグメント向けのサービス（固定および移動）を支援するために強力なインターネット・プロトコル/マルチプロトコル・レイブル・スイッチング（IP/MPLS）バックボーンに基づくサービス支援、アクセスおよびコントロールなどの他のネットワーク・レイヤーに対して完全な接続可能性を提供する。

- ・現在のタイム・デイビジョン・マルチプレクシング（TDM）交換ネットワーク（PSTNおよびISDN）から新世代ネットワークと（NGN）IPパケット・ネットワークへの段階的移行を進める。

- ・送信技術を、ATM、FR、低速度の専用回線およびSDHから、DWDM、CWDMおよびNG-SDHなどの光技術を用いた新世代技術に移行させ、それに集中させる。

- ・大多数の国でIMS（インターネット・マルチメディア・システム）を導入し、もって、ネットワークの管理を簡素化し、開発と新サービスの発売を促進する。

- ・ネットワークの利用をより良く管理し、飽和と詐欺を防ぎ、新たなビジネス・チャンスを見出すために、ネットワークを一段とインテリジェント化する。

・技術および運営の双方の観点から、固定および移動ネットワーク、サービスおよび支援システムを収斂させる。

・ブロードバンド・アクセスを通じて接続された顧客向けのIPテレビなどの新サービスを開発する。スペイン、ドイツ、チリおよびブラジルではIPTV、大半のOBではVodなど。

移動ネットワーク

テレフォニカ・グループは、スペイン、英国、ドイツ、ブラジル、アルゼンチン、ベネズエラ、チリ、ペルー、コロンビア、メキシコ、グアテマラ、パナマ、エルサルバドル、ニカラグア、コスタリカ、エクアドルおよびウルグアイにおいて移動ネットワークを保有している。

当社は、参入国で、さまざまな移動通信技術を利用している。例えばスペイン、英国、ドイツおよび南米ではGSMおよびUMTSを利用し、ドイツ、スペイン、英国、ブラジル、コロンビアおよびチリではLTEを利用している。当社は引き続き、市場動向、新サービスに対する顧客からの需要および技術革新に対応し、移動ネットワークのアップグレードに努めている。現在進めている主な施策は以下の通りである。

・UMTS、HSDPA、HSUPA/HSPA+およびLTE およびHSPA+などの技術を駆使して移動アクセスにブロードバンドを取り入れる。

・次世代の音楽、映像およびゲームのための移動Vodおよび配信サービスなどを開拓する。

・回線容量を増強した移動アクセスを提供するため、LTEなどの新技術の実用化を模索する。特に、下記に注力する。

・HSPA：当社は、当社がプレゼンスを置く諸国でこの技術を配備することを公約としており、当社のカバー率を当社のネットワークすべてにわたって拡大し、大半の都市/郊外でHSPA+を拡大させた。最近利用可能となった3GPP標準に合わせてネットワーク技術をアップグレードすることで、ネットワーク容量を増強した。

・LTE:主要なベンダーとともに、かつ他の事業者と経験を共有しながら、当社は、LTEがもたらすであろうビジネス・チャンスを幅広く分析している。4G移動技術は、高性能を相対的に低価格で実現することにより、現在のネットワーク技術を補完するために使用されており、2013年度、当社はドイツにおいてかかる技術の商業運転を行い、スペイン、英国、ブラジル、コロンビアおよびチリでは商用サービスを開始し、また南米における他の諸国では、2013年中により多くの国々にLTEサービスを普及させることを目指して引き続き広範な試行試験を行った。

・技術および運営の双方の観点から固定および移動ネットワークならびにサービスおよび支援システムを収斂させる。

衛星通信

衛星プラットフォームを利用して提供されるサービスには、ケーブルやIPTVの電波中継局向けのテレビ信号、ダイレクト・トゥ・ホーム(DTH)テレビ、主に農村地域での電話やインターネット向けのVSAT、非常時対策、企業通信および国際通信が含まれる。

海底ケーブル

テレフォニカは、世界最大の海底ケーブル事業者の一つである。テレフォニカは、約25（そのうち9つはスペインを係留地としている。）の国際海底ケーブル・システムに参加し、11の国内光ファイバー・ケーブルを所有している。

スペインとアフリカ、アメリカ、アジアおよびヨーロッパの間は、海底ケーブルで接続されている。テレフォニカが所有する、海底部分約22,000キロメートルおよび地上部約3,000キロメートルのケーブルSAM-1（他の電気通信会社と共同で所有している）は、米国、プエルト・リコ、エクアドル、グアテマラ、ペルー、チリ、ブラジル、アルゼンチンおよびコロンビアなどの国々を結んでいる。

海底ケーブル容量を用いた主なサービスは、音声サーキット、インターネットならびに国際通信および企業・事業顧客向けの専用サーキットである。

3 【設備の新設、除却等の計画】

上記「2 主要な設備の状況」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】(2013年12月31日現在)

【株式の総数】

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
6,833,022,828株	4,563,996,485株	2,281,998,242株

【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
無記名式額面(1ユーロ)株式	普通 株式	4,563,996,485株	スペインのマドリッド、バルセロナ、 ビルバオおよびバレンシアならびに海 外ではロンドン、ニューヨーク、リマ およびブエノスアイレス

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数、資本金の推移】(2013年12月31日現在)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金 (百万ユーロ)		備考
	増減数	残高	増減額	残高	
2009年12月29日	141,000,000		141.0		
2009年12月31日		4,563,996,485		4,563.9	自己株式の消却(1)
2010年12月31日		4,563,996,485		4,563.9	
2011年12月31日		4,563,996,485		4,563.9	
2012年5月25日	(84,209,363)		(84.2)		自己株式の消却(2)
2012年8月6日	71,237,464		71.2		新株の発行(3)
2012年12月31日		4,551,024,586		4,551	
2013年12月31日		4,551,024,586		4,551	

- (1) 2009年6月23日開催の定時株主総会の承認に従い、2009年12月28日付けで141,000,000株の自己株式が消却された。
 (2) 2012年5月14日開催の定時株主総会の承認に従い、2012年5月25日付けで84,209,363株の自己株式が消却された。
 (3) 2012年5月14日開催の定時株主総会の承認に従い、株式配当による株主への利益還元策の一環として、2012年6月8日に利益剰余金を原資として71,237,464株の新株が発行された。

転換社債

該当なし。

(4)【所有者別状況】

当社の株式は無記名式であるため、所有者別保有状況に関する情報は入手不可能である。

(5)【大株主の状況】

(本報告書の提出日現在、当社またはスペイン国家証券市場委員会(CNMV)に提供された情報に基づく当社議決権株式の3%超の実質株主)

2014年6月30日現在、当社の発行済み株式数は4,551,024,586株(1株当たり額面1.00ユーロ)である。すべての発行済み株式数は同一の権利を有する。

2014年6月30日現在、当社またはスペイン国家証券委員会(La Comisión Nacional de Mercado de Valores, または“CNMV”)に届け出られた情報によれば、当社の議決権株式の3%以上を保有する実質株主は以下の通りである。

氏名または名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する割合(%)
バンコ・ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア・エセ・アー(BBVA)(1)	313,707,133	6.893%
カヤ・デ・アオロ・イ・ペンシヨネス・デ・バルセロナ(ラ・カイクサ)(2)	246,977,147	5.43%
ブラックロック・インク(3)	177,257,649	3.895%

- (1) バンコ・ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア・エセ・アーから、2013年度コーポレート・ガバナンスに関する年次報告書のために、2013年12月31日現在で提供された情報に基づく。
- (2) カヤ・デ・アオロ・イ・ペンシヨネス・デ・バルセロナ(ラ・カイクサ)から、2013年度のコーポレート・ガバナンスに関する年次報告書のために、2013年12月31日現在で提供された情報に基づく。テレフォニカに対する5.41%の間接持分は、カイクサ・バンク・エセ・アーによって所有されている。
- (3) スペイン国家証券取引委員会(CNMV)に提出された、2010年2月4日付けの届出書による。

当社の株式が証券振替口座により表章されている限度で、当社は、株主名簿を保管しておらず、所有者構造を正確に知ることはできない。当社が入手可能な情報に基づくと、一または二以上の媒介を通じて、直接または間接的に当社に対して支配を行使しうる個人または法人は存在しない。しかし、当社には、その持分が重要とみなされる一定の株主が存在する。

2【配当政策】

下表は、各表示期間の1株当りの年間配当を示したものである。原則として、所与の年の配当金は、2回に分けて支払われ、1回目はその年の下半期に、2回目は、翌年の上半期に支払われる。

12月31日終了年度	1株当り現金配当 (ユーロ)
2013年度	0.75
2012年	-
2011年(1)	1.60
2010年	1.40
2009年	1.15

(1) 2013年度の当社の株主報酬は1株当たり0.75ユーロの配当であった。1株当たり0.35ユーロの現金配当が2013年11月6日に利益剰余金を原資として支払われ、また1株当たり0.40ユーロの現金配当が2014年5月7日に2014年度利益から支払われた。

(1) 2012年7月25日、取締役会は2012年度に対応する配当および自社株買戻しプログラム(2012年11月および2013年5月の現金配当および株式配当を含む)を取り消した。

(2) 1株当たり現金配当0.77ユーロが2011年11月7日に利益剰余金を原資として支払われた。

1株当たり現金配当0.53ユーロが2012年5月14日に利益剰余金を原資として支払われた。また、0.30ユーロを上限とする株式配当(当社による取消不能の買戻し条件付きの新株引受権とかかる新株割当てのための新株発行による増資の組み合わせ)を支払った。

取締役会は、2014年2月27日開催の取締役会会議において、2014年度の配当について、1株当たり0.75ユーロの金額を2回に分けて支払うことを決議した。

- 1株当たり0.35ユーロを株式配当の形で2014年第4四半期に支払う。
- 1株当たり0.40ユーロを現金で2015年第2四半期に支払う。

これを受けて、2014年5月30日に開催されたテレフォニカの株主総会で、株式配当の形で株主報酬を支払うことが承認された。

将来の配当の支払は、グループの収益、創出された現金、ソルベンシー、流動性、戦略的投資を行なうための柔軟性、そしてその時々株主および投資家の期待次第であり、これらはすべて、さまざまな要因によって影響される。

自己株式および自己株式買戻しプログラム

当社は、自己株式取引、ならびに自己株式または当社の株式を裏付けとする資産を取得する権利を付与する金融商品または契約を実行してきたし、今後も実行を検討する可能性がある。

自己株式は常に、下記を含む適法な目的のために実行される。

- 取締役会または株主総会決議により承認された自社株買戻しを実行するため
- 過去に負担した合法的な契約債務を履行するため
- 株式オプションに基づく従業員および経営陣に対する株式の配分要件を満たすため
- 現行法令に従ったその他の目的のため。過去に市場で買い戻された自己株式は他の株式または有価証券と交換されたり(例えば、優先資本証券など)、他の会社の持分と交換されたり(China Unicom やTelco S.p.Aの場合など)または流通株式数を減らして1株当たり利益を改善させること(買い戻した株式の消却による)を目的としていた。

自己株式取引はいかなる場合にも、インサイダー情報に基づいて行われたり、または自由な価格設定に介入するために行われることはない。特に、スペイン証券市場法第83.条1項および勅令1333/2005号)(2011年11月付)(スペインの証券市場法を施行するための勅令)の第2項(市場の濫用)に違反して行われることはない。

自己株式の詳細については、2013年度連結財務書類の注記12 g)を参照のこと。

3【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

スペイン

(単位：別段の表示のない限りユーロ)						
最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価 (1)	事業年度	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
	最高	19.750	16.985	15.275	13.710	13.105
	最低	13.690	15.400	13.345	8.630	9.492

(注)1 終値。

日本

該当事項なし

(2)【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

スペイン

(単位：別段の表示のない限りユーロ)							
当該事業年度中 最近6ヵ月間の 月別最高・最低 株価(1)	月別	2013年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	10.720	10.985	11.545	13.105	12.910	11.930
	最低	9.718	10.275	10.435	11.705	12.090	11.265

(注)1 終値。

日本

該当事項なし

(注)1 終値。

当社は、2011年12月25日に東京証券取引所から上場廃止した。

4【役員の状況】

取締役会および経営管理委員会の構成員は以下の通りである。

2013年度中、取締役会は14回会合した。2014年6月30日現在、取締役会は7回会合した。2014年6月30日現在の当社の取締役、それぞれの役職および取締役への就任年は以下の通りである。

氏名および役職	年齢 (歳)	初めて取締役 になった年 (年)	現在の任期 (年)	議決権保有数 (2014年6月 現在)	
				直接	間接
会長					
セザル・アリエルタ・イズエル(1)	69	1997	2017	4,419,548	—
副会長					
イシドロ・フィアネ・カサス(1)(2)	71	1994	2016	508,875	—
ホセ・マリア・アブリル・ペレス(1)(3)(7)	62	2007	2018	94,586	108,386
フリオ・リナレス・ロベス(5)(7)(8)	68	2005	2016	418,946	1,887
取締役					
ホセ・マリア・アルバレス・バレテ・ロベス(1)	50	2006	2017	325,841	—
ホセ・フェルナンド・デ・アルマンサ・モレノ ・バレダ(5)(6)(8)	65	2003	2018	19,449	—
エバ・カスティヨ・サンス(6)(8)(10)	51	2008	2018	97,089	—
カルロス・コロメル・カセラス(1)(4)(7)(9) (10)	70	2001	2016	49,360	63,190
ピーター・アースキン(1)(7)(8)(9)	62	2006	2016	71,081	—
サンチャゴ・フェルナンデス・バルブエナ	56	2012	2018	308,050	—
アルフォンソ・フェラリ・エレロ(1)(4)(5)(6) (8)(9)(10)	72	2001	2016	586,352	19,499
ルイス・フェルナンド・フルラン	67	2008	2018	34,035	—
ゴンザロ・イノホサ・フェルナンデス・デ・ア ングロ(1)(4)(5)(6)(8)(9)(10)	68	2002	2017	87,725	447,474
パブロ・イスラ・アルバレス・デ・テジャラ(6) (9)	50	2002	2017	8,816	—
アントニアオ・マサネル・ラビリ(2)(4)(5)(7) (10)	59	1995	2016	2,346	—
イグナチオ・モレノ・マルチネス(3)(4)(6) (10)	56	2011	2017	12,713	—
フランシスコ・ハビエル・デ・パス・マンチョ (1)(5)(6)(10)	55	2007	2018	55,273	—
チャン・シャオピン(11)	57	2011	2016	—	—

- (1)取締役会業務執行委員会メンバー。
 (2)カヤ・デ・アオロ・イ・ペンシオネス・デ・バルセロナ(ラ・カイクサ)により指名。
 (3)パンコ・ビルバオ・ピスカヤ・アルヘンタリアS.A.(BBVA)により指名。
 (4)取締役会監査・統制委員会メンバー。
 (5)取締役会国際問題委員会メンバー。
 (6)取締役会規制委員会メンバー。
 (7)取締役会イノベーション委員会メンバー。
 (8)取締役会戦略委員会メンバー。
 (9)取締役会指名・報償・コーポレート・ガバナンス委員会メンバー。
 (10)取締役会サービス品質・顧客対応委員会メンバー。
 (11)China Unicom (Hong Kong)Limitedにより指名。

<取締役の略歴>

セザル・アリエルタ・イズエル

当社の業務執行委員会委員長兼取締役会会長。1970年にBanco Urquijo, S.A.(マドリッド)の資本市場部ゼネラル・マネジャーとしてキャリアを開始し、1985年まで同社に務めた。その後Beta Capital Sociedad de Valores, S.A.を設立し、同社の会長を務めた。1991年以降はスペインアナリスト協会の会長も務めた(Instituto Español de Analistas Financieros)。1996年から2000年まで、Tabacalera, S.A.の取締役兼会長を務めた。Tabacalera, S.A.は、Altadis, S.A.に商号変更し(フランスの企業グループ Seita-Société Nationale D'Éxplotation Industrielle des Tabacs et Allumettesとの合併によるもの) Altadis, S.A.の取締役兼会長を務めた。同時にマドリッド証券取引所(Bolsa de Madrid)の会長、Plus Ultra Compañía de Seguros y Reaseguros, S.A.およびIberia, S.A.の会長も兼任した。1997年1月、テレフォニカの取締役に就任し、2000年7月26日に業務執行会長に就任した。2007年10月15日以降China Unicom (Hong Kong) Limited の取締役、そして2010年9月以降International Consolidated Airlines Group (IAG)の会長を兼務している。Zaragoza大学で法学士号を取得し、Columbia 大学(ニューヨーク)からMBAを取得した。現在はColumbia Business School Board of OverseersのメンバーおよびSocial Board of the UNED (National Long Distance Spanish University)の学長を務めている。

イシドロ・フィアネ・カサス

当社の取締役会副会長。40年にわたり、同氏は複数の金融機関で勤務してきた。その主な勤務先は、Banco Atlántico, S.A.(1964)、Banco de Asunción (Paraguay)(1969)、Banco Riva y García, S.A.(1973)、Banca Jover, S.A.(1974)そしてBanco Unión, S.A.(1978)である。現在、Caja de Ahorros y Pensiones de Barcelona (“la Caixa”) of Caixa Bank, S.A.の会長、Criteria Caixaholding, S.A.の会長そして Confederación Española de Cajas de Ahorrosの会長を兼務する他、Abertis Infraestructuras, S.A.の副会長およびSociedad General de Aguas de Barcelona, S.A.(AGBAR)の副会長、ヨーロッパ貯蓄銀行グループ(ESGB)および世界貯蓄銀行(WSBI)の第一副会長ならびにRepsol YPF, S.A.の第一副会長を務めている。Banco Português de Investimento, S.A.(BPI)の取締役およびBank of East Asiaの非業務執行取締役も務めている。経済学博士号を取得し、IESE ビジネス・スクール(Instituto de Estudios Superiores de la Empresa)から経営管理修士号を、Harvard大学からISMを取得した。経済金融ロイヤルアカデミー(Real Academia de Ciencias Económicas y Financieras)のメンバー。

ホセ・マリア・アブリル・ペレス

当社の取締役会副会長。1975年から1982年まで、Sociedad Anónima de Alimentación (SAAL)のフィナンシャル・マネジャーを務めた。その後、Banco Bilbao Vizcaya Argentaria Group (BBVA)に移籍するまで、Sancel-Scott Ibérica, S.A.のフィナンシャル・マネジャーを務めた。1985年にBanco Bilbao, S.A.に入社し、投資銀行部のマネジング・ディレクターを務めた。1993年1月から4月まで、Banco Español de Crédito, S.A.の業務執行コーディネーターを務めた。1998年にIndustrial Group of BBVAのゼネラル・マネジャーを務めた。1999年に、BBVA Groupの業務執行委員会メンバーに就任した。Repsol, S.A.、Iberia, S.A.、Corporación IBV, Advancell, S.A.の取締役およびBolsas y Mercados Españoles, S.A.の副社長を兼務している。2002年にBBVA, のホールセールおよび投資銀行事業部のマネジング・ディレクターおよび業務執行委員会委員となった。現在は、早期退職している。Deusto大学(ビルバオ、スペイン)から経済学士号を取得し、9年間同大学の教授を務めた。

フリオ・リナレス・ロベス

2012年9月以降、当社の取締役会副会長。2007年12月19日以降は最高業務運営役員を務めている。1970年5月、当社の研究開発センターに就職し、数々の職を歴任した後、1984年に当社技術部門の部長に就任した。1990年4月、Telefónica Investigación y Desarrollo, S.A.のゼネラル・マネジャーに就任した。1994年12月、マーケティングおよびサービス部の副ゼネラル・マネジャーに就任し、その後、コーポレート・マーケティング部の副ゼネラル・マネジャーに就任した。1997年7月、Telefónica Multimedia S.A.の業務執行役員およびTelefónica CableおよびProducciones Multitemáticas, S.A.の会長に就任した。1998年5月、テレフォニカ・エセ・アーの戦略および技術部門のゼネラル・マネジャーに就任した。2000年1月、Telefónica de España, S.A.の業務執行会長に就任し、2005年12月まで在籍した。その後、当社の調整、事業開発およびシナジー担当のマネジング・ディレクターとなった。2013年12月13日までTelecom Italiaの取締役であった。同氏は現在、Social Council of the Complutense University (マドリッド)の評議員ならびにGSMの取締役会および業務執行委員会のメンバーならびにパロセロナ・モバイル・ワールド・キャピタル財団の出資者である。Polytechnic University (マドリッド) (Universidad Politécnica de Madrid)から電気通信工学の学士号を取得している。

ホセ・マリア・アルバレス-パレテ・ロペス

当社の取締役および2012年9月以降は、最高業務運営役員。2011年9月11日から2012年9月まで、テレフォニカ・ヨーロッパの会長を務めた。1987年にArthur Young Auditorsに就職。1988年にBenito & Monjardín/Kidder, Peabody & Co.に入社し、調査およびコーポレートファイナンス部でさまざまな職を歴任した。1995年にValenciana de Cementos Portland, S.A.(Cemex)に広報および調査部の部長として入社。1996年Cemex Group（スペイン）の最高財務担当責任者に就任し、1998年にはCemex（インドネシア、ジャカルタに本社を置く）の最高管理財務役員に就任した。またCemex Asia, Ltd.の取締役にも就任した。1999年2月、テレフォニカ・グループに入社し、Telefónica International, S.A.のファイナンス担当ゼネラル・マネジャーを務めた。同年9月、テレフォニカの最高財務担当役員に就任した。2002年7月、Telefónica Internacional, S.A.の最高業務執行役員に就任し、2006年7月にgeneralテレフォニカ・ラテンアメリカのゼネラル・マネジャーおよび2009年3月にTelefónica Latin Americaの会長に就任した。Complutense大学（マドリッド）から経済学士号を取得している。Université Libre de Belgiqueでも経済学を学び、Pan-American Institute of Executive Business Administration (IPADE)からInternational Management ProgramおよびComplutense大学（マドリッド）から財務および会計学の修士号(DEA)を取得している。

ホセ・フェルナンド・デ・アルマンサ・モレノ - バレダ

当社取締役。1974年にスペイン外務省(Cuerpo Diplomático)に配属され、1976年から1992年までブリュッセルにあるスペイン大使館の書記を務めた他、Cultural Counselorのメキシコ特使、スペイン外務省のEastern European 担当チーフディレクター、Atlantic担当のチーフディレクター、ブリュッセルにあるNATOのスペイン常任代表ソ連駐在のスペイン大使館大使、National Commission for the 5th Centennial of the Discovery of the Americasの総秘書役およびスペイン外務省のEastern Europe担当副ゼネラル・ディレクターを務めた。1993年から2002年まで、His Majesty King Juan Carlos Iによって王室事務官に任命され、現在はHis Majesty the Kingの私的相談役を務めている。Telefónica Brasil S.A.、Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.の取締役およびGrupo Financiero BBVA Bancomer, S.A. de C.V.およびBBVA Bancomer, S.A.の取締役代行を務めている。Deusto大学(ビルバオ、スペイン)から法学士号を取得。

エバ・カスティヨ・サンス

当社取締役。スペインのブローカー会社Beta Capital Sociedad de Valores, S.A.で職業人としてのキャリアをスタートし、5年間在籍した。その後、Goldman Sachs International（ロンドン）の国際エクイティ部でさらに5年間務めた。1997年にMerrill Lynchに入社し、スペインおよびポルトガルのエクイティ市場担当部長を務めた。1999年にスペインおよびポルトガル担当のマネジャーに昇格し、2000年にMerrill Lynch Capital Markets Spainのチーフ・エクゼクティブ・オフィサーとなった。その後 EMEAのエクイティ市場担当チーフオペレーティングオフィサーとなった。2003年10月スペインおよびポルトガル担当のグローバル・マーケッツ・アンド・インベストメンツの部長に就任し、同時に Merrill Lynch Spainの社長に就任した。2009年まで、ヨーロッパ、中東およびアフリカでグローバル・ウェルス・マネジメント事業を率いた。Merrill Lynch Bank (Suisse)およびインターナショナル・トラスト・アンド・ウェルス・リストラクチャリング事業を担当した。Merrill Lynch EMEA業務執行委員会委員の他、Global Wealth Management エクゼクティブおよびOperating 委員会の委員を務めている。2012年9月から2014年2月までテレフォニカ・ヨーロッパの会長であった。現在は、Telefónica Deutschland Holding AG、Bankiaの監査役会会長を務める他、Patronato de la Fundación Comillas-ICAIのメンバーでもある。Universidad Pontificia de Comillas（マドリッド）から経営、経済および法学士号(ICADE - E3)を取得している。

カルロス・コロメル・カセラス

当社取締役。1970年にHenry Colomer, S.A.のバイスチェアマンとしてキャリアを開始した。1980年にHenry Colomer, S.A.および Haugron Cientifical, S.A.の会長兼ゼネラル・マネジャーに就任。1986年にRevlon Europeの社長に就任。1989年にRevlon Internationalの会長となり、1990年にRevlon Inc.（ニューヨーク）の副社長および最高業務運営役員に就任。2000年、The Colomer Groupの会長兼最高業務執行役員に就任。Ahorro Bursátil, S.A. SICAV、Inversiones Mobiliarias Urquiola, S.A. SICAV、Haugron Holdings S.Lの会長を務める他、Abertis Infraestructuras S.A.の取締役を兼務している。University of Barcelonaから経済学修士号を取得したほか、IESE Business School (Instituto de Estudios Superiores de la Empresa)からMBAを取得している。

ピーター・アースキン

当社取締役。 PolycellおよびColgate Palmoliveでマーケティングおよび商標管理の経験を積んだ。 Mars Groupに7年在籍し、 Mars Electronicsのヨーロッパ担当副会長を務めた。 1990年にUnitelのマーケティングおよび販売担当の副社長に就任。 1993年から1998年まで、 British Telecom (BT) Mobileでさまざまな役職を歴任し、 Concertの副社長兼最高業務執行役員を務めた。 1998年にBT Cellnetのマネジング・ディレクターに就任。 その後、 2001年にTelefónica Europe, Plcの最高業務執行役員兼取締役に就任した。 2006年にTelefónica Europe, Plcの業務執行会長に就任し(非業務執行取締役となった後、 2007年12月31日まで在籍)、 その後2006年7月から2007年12月まで、 Telefónica Europeで事業部担当のゼネラル・マネジャーを務めた。 2009年1月、 Ladbrokes Plc.に業務執行取締役として加わり、 2009年5月に会長に就任した。 現在は、 Henley Management Centreの諮問評議会のメンバーおよびReading Universityの評議会のメンバーも務めている。 1973年にLiverpool Universityから心理学修士号を取得した。

サンチャゴ・フェルナンデス・バルブエナ

2014年2月より最高戦略担当役員(CSO)。 テレフォニカ・エセ・アーの取締役会メンバーおよびTelefônica do Brasilの会長。 テレフォニカ・ラテンアメリカの会長兼最高業務執行役員 (2011-2014)、 最高財務および戦略担当役員 (2010-2011) および最高財務および企画担当役員(2002-2010)。 この間、 (継続的にではないが) 調達、 IT、 人的資源、 内部監査および子会社 (Atento、 Endemol)を担当。 1997年から2002年までFonditelの最高業務執行役員、 テレフォニカの年金基金管理者。 2008年以降、 Ferrovial S.A. の社外取締役および同社の監査委員会委員を務める。 テレフォニカに入社する前は、 Société Générale de Valoresのマネジング・ディレクターおよびBeta Capital (マドリッド) のエクイティ担当部長。 ボストンのNortheastern Universityから経済学博士号および修士号を取得。 マドリッドのComplutense UniversityおよびUniversidad de Murciaで応用経済学の教授を務める。 マドリッドのInstituto de Empresa (IE Business School)で講義を受け持っている。

アルフォンソ・フェラリ・エレロ

当社取締役。1968から1969年まで、Hidroeléctrica del Cantábrico, S.A.でフィナンシャル・マネジャーの補佐を務めた。1969年から1985年までBanco Urquijo, S.A.に在籍し、アナリスとして、また産業投資のマネジャーとしてさまざま職を経験した他、Banco Urquijo, S.A.の複数の子会社で取締役を務めた。1985年から1996年まで、Beta Capital Sociedad de Valores, S.A.で取締役およびコーポレートファイナン担当のマネジャーを務めた。同氏はこの会社の共同創立者である。1996年から2000年まで、Beta Capital, S.A.の会長兼最高業務運営役員を務めた。現在は、Telefónica del Perú, S.A.A.の取締役のほか、Telefónica Chile, S.A.の代行取締役を務めている。Industrial Engineers Technical School of the Polytechnic University (マドリッド) (Escuela Técnica Superior de Ingenieros Industriales de la Universidad Politécnica de Madrid) から工業エンジニアとして博士号を取得したほか、Harvard UniversityからMBAを取得している。

ルイス・フェルナンド・フルラン

当社および Telefónica Brasil, S.A.の取締役。同氏はそのキャリアを通じて、ブラジルの複数企業の取締役を務め、Sadia, S.A., Embraco, S.A. (Brasmotor Group-Brazil) および Panamco (Pan American Beverages, Inc. - USA) 等の外国企業でも取締役を務めた。IBM (南米) および ABN Amro Bank (ブラジル) で諮問評議員を務めた他、Brazilian Chicken Exporters Association (ABEF)、Brazilian Association of Public Owned Companies (ABRASCA) および Mercosur European Union Business Forum (MEBF) の会長を務めた。São Paulo Entrepreneurs Association (FIESP) の副社長も兼務している。2003年から2007年まで、ブラジルの開発、産業および外国貿易担当大臣を務めた。現在は、Amazonas Sustainability Foundationの理事長およびGlobal Ocean Commissionのメンバー。BRF-Brasil Foods, S.A.、Amil Participações S.A. および AGCO Corporation の取締役であるほか、Panasonic (Japan)、McLarty & Associates (USA) および Wal-Mart Stores Inc (USA)、ならびに Abertis Infraestructuras, S.A. の顧問委員会/諮問委員会のメンバーを務めている。Industrial Engineering Faculty of São Paulo からケミカルエンジニアリングの学士号を取得したほか、University of Santana (São Paulo) から経営管理修士号を、また Fundação Getúlio Vargas (São Paulo) から財務管理修了書を取得している。

ゴンザロ・イノホサ・フェルナンデス・デ・アングロ

1966年にCortefiel, S.A.で社会人としてのキャリアをスタートし、以後、複数の管理職業務を経験した。1976年から1985まで、Cortefiel, S.A.のゼネラル・マネジャー、1985年から2005年まではCortefiel Groupの最高業務執行役員を務め、1998年から2006年までは会長職も歴任した。1991年から2002年まで、Banco Central Hispano Americano, S.A.の取締役およびPortland Valderribas, S.A.の取締役を務めた。Altadis, S.A. (1998-2007)およびDinamia Capital Privado, S.A., SCRの取締役も務めた。Industrial Engineers Technical School of the Polytechnic University (マドリッド) (Escuela Técnica Superior de Ingenieros Industriales de la Universidad Politécnica de Madrid)から工業エンジニアリングの学士号を取得した。

パブロ・イスラ・アルバレス・デ・テジャラ

当社取締役。1989年に政府法律顧問(abogado del estado)としてキャリアをスタートし、同年、Body of Government Attorneysに加わり、運輸省、観光省および通信省に配属された。1991年にスペイン政府のGeneral Management of the Legal Services(Dirección General del Servicio Jurídico del Estado)に異動となった。1992年から1996年まで、Banco Popular, S.A.の法務部のゼネラル・マネジャーを務めた。1996年にNational Heritage Department of the Treasury Department of Spain (Ministerio de Economía y Hacienda)のゼネラル・マネジャーに就任した。1998年から2000年までBanco Popular Español, S.A.の総秘書役を務めた。2000年7月、Grupo Altadisの会長および同社の共同会長に就任した。2005年6月、Inditex, S.A.の副会長兼最高業務執行役員に就任した。2011年以降は、Inditex, S.A.の会長を務めている。Complutense University(マドリッド)から法学士号を取得している。

アントニアオ・マサネル・ラビリ

当社取締役。1971年にCaja de Ahorros y Pensiones de Barcelona (“Caixa”)に入手し、さまざまな役職を歴任した。1990年に監視委員会のマネジャー補佐兼秘書役に就任し、1999年から2011年6月まで業務執行ゼネラルアシスタントマネジャーを務めた。同年、Sociedad Española de Medios de Pago, S.A.の取締役に任命された。1992年から1994年まで、Sistema 6000 de la Confederación Española de Cajas de Ahorrosで監視委員会の委員長を務め、Visa Spain (1995-1998)、Autema (1991-2003)、Colonial Real Estate (1992-2003)、Baqueira Beret (1998-2006)およびOccidental Hotels Management, B.V. (2003-2007)、e-la Caixa, S.A, Caixa Capital Risc, S.G.E.C.R, S.AおよびServeis Informàtics “La Caixa”, S.A.の取締役を務めた。現在は、Caixa Bankのゼネラル・マネジャーおよびCecabankの非業務執行取締役。Boursorama, S.A.の取締役でもある。Boursorama, S.A.、Caixa Capital Risc, S.G.E.C.R., S.A., Sociedad de Gestión de Activos Inmobiliarios procedentes de la Reestructuración Bancaria、Mediterránea Beach & Golf Community, S.A.の取締役を務めている。Barcelona Digital Centre Tecnològic (旧 Fundació Barcelona Digital)の会長も兼任している。University of Barcelonaから経済学修士号を取得している。

イグナチオ・モレノ・マルチネス

当社取締役。以前は、Banco de Vizcaya, Banco Santander de Negocios,およびMercapital.でコーポレートバンキングおよびプライベートエクイティ部署の部長を務めた。Corporación Bancaria de España, S.A.–Argentariaのコーポレート・アンド・インスティテュショナル・バンキング部署の副ゼネラル・マネジャー、Desarrollo Urbanístico Chamartín, S.A.の業務執行役員およびArgentaria Bolsa, Sociedad de Valoresの会長を務めた。また、Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A.の会長室でゼネラル・マネジャーを務めた他、Vista Capital Expansión, S.A. SGEER – Private Equityの会長兼業務執行役員を務めた。現在は、N+1 Private Equityの業務執行役員、Metrovacesa, S.A.の非業務執行社長を務めている。University of Bilbaoから経済経営学修士号およびInstituto de Empresaからマーケティングおよび販売管理修士号およびINSEADからMBAを取得している。

フランシスコ・ハビエル・デ・パス・マンチョ

当社取締役。1990年から1993年まで、Spanish Consumers Association (Unión de Consumidores de España, UCE)の総秘書役を務めた。1993年から1996年まで、Internal Trade of the Spanish Ministry of Tourism and Commerceのゼネラル・マネジャーを務めた。1994年から1996年まで、Observatory of Trading of the Spanish Ministry of Tourism and Commerce (Observatorio de la Distribución Comercial del Ministerio de Comercio y Turismo)の委員長を務めた。1996年から2004年まで、Panrico Donuts Groupの企業戦略担当マネジャーを務めた。1998年から2004年まで、Mutua de Accidentes de Zaragoza (MAZ)およびPanrico Groupの取締役を務めた。2004年から2006年まで、Tunel de Cadí, S.A.C.の取締役および2003年から2004年までPatronal Pan y Bollería Marca (COE)の会長を務めた。2004年から2007年までNational Company MERCASAの会長を務めた。Altadis, S.A.の取締役およびEconomic and Social Board およびその常任委員会の長を務めている。2006年7月からChambers Board (Consejo Superior de Cámaras)の業務執行委員会のメンバー。現在は、Telefónica de Argentina, S.A.およびTelefónica Brasil, S.A.の取締役。パブリシティおよび情報学を専攻し、その後法律を学んだ。IESE Business SchoolでPrograma de Alta Dirección de Empresas from the (Instituto de Estudios Superiores de la Empresa, University of Navarra)を履修した。

チャン・シャオピン

当社取締役。China United Telecommunications Corporationに入社する以前は、Nanjing Municipal Posts and Telecommunications Bureau of Jiangsu Provinceの取締役代行、Directorate General of Telecommunications of the Ministry of Posts and Telecommunicationsのディレクター・ゼネラル代行、旧情報産業省の電気通信管理部のディレクター・ゼネラル代行ならびにChina Telecommunications Corporationの副社長を務めていた。2004年11月にChina United Telecommunications Corporationの会長に就任。2004年12月にChina Unicom (Hong Kong) Limitedの業務執行取締役、会長兼最高業務執行役員に就任した。2008年12月、China United Telecommunications Corporation はChina United Network Communications Group Company Limited ("Unicom Group")へと商号変更した。同氏はUnicom Group、China United Network Communications Limited ("A 株式会社")およびChina United Network Communications Corporation Limited ("CUCL")それぞれの会長を務めている。1982年にNanjing Institute of Posts and Telecommunicationsを卒業し、電気通信工学の学士号を取得したほか、Tsinghua Universityから2001年に経営管理学修士号を取得した。2005年にHong Kong Polytechnic Universityから経営管理学博士号を取得した。

報酬

「第6 経理の状況」の「1 財務書類-連結財務書類の注記」の注記21(f)を参照のこと。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(a)コーポレート・ガバナンスの指針

スペインでは、その有価証券がスペインの証券取引所に上場されている企業は、2006年5月に公表され、コーポレート・ガバナンスおよび株主への開示勧告を記載した「コンテコード」(Conthe Code)に従うことを期待されている。この規範は旧「Spanish Corporate Governance Codes」、「Olivencia Code of Good Governance」および「Aldama Report」の内容を包含し、これらに取って代わるものである。スペインの上場企業は、法律により、「Annual Report on Corporate Governance」(コーポレート・ガバナンスに関する年次報告書)および「Report on the Compensation Policy of the Board of Directors」(取締役会の報酬政策に関する報告書)を公表し、また自社のウェブサイトにコーポレート・ガバナンス情報を掲載することを義務づけられている。当社は、コーポレート・ガバナンス手続きをConthe Codeの勧告に従って行っている。コーポレート・ガバナンス手続きの一環として、当社は、取締役会規則を制定しており、当該規則には、取締役の資格基準、責任、報酬、経営管理情報へのアクセス、取締役会の目的および各取締役会委員会の目的および職責が定められている。さらに、当社は、株主総会規則を制定しており、もって当社の透明性を高め、株主に株主としての権利の行使を保障し、容易にする枠組みを提供している。当社が公表するコーポレート・ガバナンスに関する年次報告書は、当社のコーポレート・ガバナンス手続きの詳細な説明が記載され、取締役会および取締役会委員会の役割と職責を明らかにしている。当社のコーポレート・ガバナンスに関する年次報告書および取締役会の報酬政策に関する報告書は、当社のウェブサイト(www.telefonica.com)で閲覧可能である。当社のウェブサイトに記載された情報は、本報告書の一部を構成するものではない。

委員会

当社は、1997年以来、監査・統制委員会を設置している。当社の監査・統制委員会は、5名の非業務執行取締役で構成されており、それらは全員がルール10A-3により当社の取締役会によって独立であると見なされている。当該委員会の機能、構成および権限は、定款および取締役会規則により規制され、ニューヨーク証券取引所により要求される内容に類似している。監査・統制委員会は、3名以上で構成されなければならない。すべての委員は社外取締役でなければならない。かかる委員を任命する場合、当社の取締役会は、会計、監査およびリスク管理分野における候補者の知識および経験を考慮する。

当社は、1997年以降、指名・報償およびコーポレート・ガバナンス委員会を設置している。当該委員会は、5名の社外取締役で構成される。当該委員会の機能、構成および権限は、定款および取締役会規則により規制され、ニューヨーク証券取引所により要求される内容と極めて類似している。

指名・報償およびコーポレート・ガバナンス委員会は、3名以上の取締役で構成されなければならない。すべての委員は社外取締役でなければならない。その過半数は独立であることを要する。指名・報償およびコーポレート・ガバナンス委員会の委員長は、いかなる場合にも独立取締役でなければならない。当該委員会の委員の中から互選される。

さらに、当社には、規制委員会、サービス品質・顧客対応委員会、組織問題委員会、イノベーション委員会および戦略委員会がある。当該委員会の機能、構成および権限は、取締役会規則により規制されている。

取締役会の独立性

本書の提出日現在、当社には18名の取締役があり、そのうち8名は取締役会によって独立であるとみなされ、「Conthe Corporate Governance Code」に規定された取締役の分類に合致している。当社の現任取締役のうちの大部分である15名が非業務執行取締役である。当社は、「Conthe Code」に従って、取締役の独立性を評価する。とりわけ、独立取締役は(i)いかなるグループ企業においても過去に雇用され、または業務執行取締役を務めた経験があってはならず(ただし、3年ないし5年が経過している場合はこの限りでない)、(ii)当社またはそのグループ企業から取締役報酬以外に支払または他の方式による報酬を受け取ってはならず(ただし、金額がわずかである場合はこの限りでない)、(iii)監査報告書を作成する社外監査人または監査法人の現任パートナーであるか、または過去3年間にその任を務めた経験があってはならず、(iv)当社の業務執行取締役または上級役員のいずれかが社外取締役を務めている他の会社の業務執行取締役または上級役員であってはならず、(v)当社または他のグループ企業との間で重要な取引関係にあってはならず、(vi)当社の業務執行取締役または上級役員の配偶者、実質的に類似の情動関係にある者、または近親者であってはならず、かつ(vii)重要な株主または取締役会に在籍している株主との関係で上記(i)、(v)または(vi)の状況下にある者であってはならない。

各株主の分類については、取締役会が、各取締役の任命がなされるかまたは追認される株主総会において株主に説明しなければならない。さらに、かかる分類は、指名・報償およびコーポレート・ガバナンス委員会で確認された後、毎年、見直され、コーポレート・ガバナンスに関する年次報告書で報告されなければならない。

内部監査機能

当社には、内部監査部があり、内部監査問題およびさまざまな事業部の内部監査統制手続きの効率性の確保に責任を負っている。内部監査部署は、監査・統制委員会に直接報告し、当該委員会の十分な職責履行を補佐している。

非業務執行取締役会議

ニューヨーク証券取引所の上場基準に従い、米国上場企業の非業務執行取締役は、経営陣を交えずに定期的に会合しなければならず、会社は、利害関係者が直接、非業務執行取締役と連絡をとる方法を開示しなければならない。グループとしての当社の非業務執行取締役は経営陣を交えずに正式会合することはしない。しかし、監査および統制委員会、指名・報償およびコーポレート・ガバナンス委員会、組織問題委員会、サービスの質および顧客サービス委員会、規制委員会、戦略委員会およびイノベーション委員会は、それぞれの責任分野の範囲内で、当社の経営に関係する事項を分析し、討議することができる。

また、2013年5月以降、「調整担当取締役」という肩書きの筆頭社外取締役を設け、当社の定款は当該取締役に対してスペイン内外の大半の企業が取締役会に対して与えている、統治構造に関する重要事項についての発言権を与えている。

当社の定款（第32条）によると、「調整担当社外取締役」なる肩書きの社外取締役は、下記事項を行なう。

- a) 社外取締役の職務を調整し、これらの取締役の意見を代弁する。
- b) 取締役会長に対して、適宜、企業統治規則に従って取締役会の召集を要請する。
- c) 取締役会議に一定の議題を含めるよう要請する。
- d) 取締役会による取締役会長の評価を監督する。

内部告発

当社には、従業員が詐欺、財務情報の改ざんまたはテレフォニカおよびその子会社に固有のリスクに気づいた場合に、当該事実を匿名で秘密裏に報告できるような手続きが実践されている。

(b)委員会

当社の取締役会は、その権能および権限のすべて（ただし、スペイン会社法または当社定款もしくは取締役会規則のもとで禁じられたものについてはこの限りでない。）を業務執行委員会に明示的に委任している。業務執行委員会は、取締役会より少ない員数で構成されているが、会合する頻度は取締役会より高い。

監査・統制委員会

監査・統制委員会は、当社の内規および取締役会規則により規律される。同委員会の主たる目的は、取締役会の監督機能を補佐することであり、とりわけ、下記の職責を担っている。

- ・ 同委員会の職責および管轄事項に関して、株主総会において株主から提起された問題につき、委員長を通じて、総会に報告すること。
- ・ スペイン会社法第264条に規定する当社の監査人の任命、ならびに適宜、その雇用条件、職務範囲ならびに解任、再任またはまたは任期切れにつき取締役会に提案し、株主総会にこれを提出する。
- ・ 当社の内部統制システム、内部監査業務およびリスク管理システムの有効性を監督するほか、当社の監査人と、監査によって検知された内部統制システムの重要な脆弱性について討議する。
- ・ 規制対象である財務情報の作成および提出を監督する。
- ・ 監査人との間に必要な関係を樹立かつ維持し、委員会による審査のために監査人の独立性を危うくしかねないすべての事項に関する情報および当社の財務書類の監査手続に関連するその他の事項に関する情報を受領するとともに、監査手続および監査にかかる技術面での規制について法律により要求されるところに従い、監査人から情報を入手し、緊密に連絡をとりあう。いかなる場合にも、監査・統制委員会は現行法令に従って、当社の監査人から、当社に直接間接に関連のある主体との間の独立性に関する書面による確認とともに、当該監査人または当該監査人と関連のある者もしくは主体が当社に直接間接に関連のある主体に対して提供した追加的な役務に関する情報を、毎年、受領しなければならない。
- ・ 毎年、監査報告書を発行する前に、当社の監査人の独立性に関する意見書を発行しなければならない。当該報告書にはすべての場合に、前段に言及された追加的役務の提供についての意見を含めなければならない。
監査・統制委員会は少なくとも四半期に一度、ならびに必要なに応じて随時会合しなければならない。

指名・報償・コーポレート・ガバナンス委員会

指名・報償・コーポレート・ガバナンス委員会は、取締役会に対し、取締役、業務執行委員会委員、取締役会の他の委員会の委員、当社および子会社の最高経営幹部の任命案を提出する責任を負う。さらに、同委員会は、取締役会に対し、定款において定められた枠組みの中で、取締役の報酬を提案し、取締役会規則第34条に定めるところに従い、当該報酬がその職責履行状況に見合っていることを確保するため、定期的にこれを見直し、取締役会に対し、定款に定められた枠組みの中で、当社の会長、業務執行取締役および上級幹部の報酬、権利及び金銭的要素をもつ報酬の内容と金額（それぞれの基本的な契約条件など）を提案する。また、その時々に行われている当社の内部行動規則、企業統治規則の遵守状況を監視する。

規制委員会

規制委員会は、テレフォニカ・グループに影響を及ぼす重要な規制問題を監視する責任を負っている。同委員会はまた、規制問題について、当社の経営陣と取締役会との間の連絡役を務める。

サービス品質・顧客対応会

サービス品質・顧客サービス委員会は、テレフォニカ・グループが提供する主要なサービスの基準と質を監視し、検討する責任を負う。同委員会は、当社の上級経営陣と取締役会との間の連絡役を務める。

組織問題委員会

組織問題委員会は、グループのスポンサーシップおよびパトロナージュ方針を規定する原則を見直し、取締役会に報告し、提案し、当該方針を監視し、取締役会が定めた所定の限度を超える金額または重要度の出資案件で、当該委員会の承認が必要なものを個別に承認する責任を負っている。同委員会はテレフォニカ・グループの評判と責任意識を高め、そうしたプロジェクトと組織問題を推進する責任を負っている。

イノベーション委員会

イノベーション委員会は、イノベーションに関するあらゆる事項について、助言、補佐する請求員を負う。その主たる目的は、グループのイノベーション・プロジェクトを審査し、分析し、定期的にモニターし、指針を与え、グループ全体を通じてイノベーションの試みが実行され、発展するよう確保することである。

戦略委員会

取締役会が当該委員会に課する他の職責を損なうことなく、同委員会の主たる職務は、テレフォニカ・グループのグローバルな戦略方針の分析および実行について、取締役会を支援することである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

テレフォニカ・グループの外部監査人であるErnst & Young, S.L.が所属するEYグループ(旧Ernst & Young)を構成するさまざまなメンバー・ファームに支払われた報酬額は2013年度および2012年度にそれぞれ 22.72百万ユーロおよび25.84百万ユーロであった。

金額の詳細は下記の通りである。

百万ユーロ	2013年	2012年
監査サービス (1)	21.25	23.84
監査関連サービス (2)	1.47	2.00
合計	22.72	25.84

(1) 監査サービス:当該項目には主に年次および中間財務書類の監査およびレビュー、Sarbanes-Oxley法(Section 404)の要件に従うための作業および米国証券取引委員会(SEC)に提出される20-F報告書のレビューが含まれている。

(2) 監査関連サービス:当該項目には、主に規制当局により要求される情報のレビュー、法律または規制当局によって要求される以外の合意された財務報告手続きおよび企業の責任に関する報告書のレビューが含まれている。

EYは、上記の税務サービスまたはその他のサービス以外は、テレフォニカ・グループに提供しなかった。

アーンスト・アンド・ヤングは、テレフォニカ・グループ企業に税務サービスその他上で言及された以外のサービスを提供しなかった。

他の監査人に報酬として支払われた費用は、2013年度および2012年度にそれぞれ43.86百万ユーロおよび40.68百万ユーロであった。

上記の金額の内訳は以下の通りである。

	12月31日終了年度	
	2013年度	2012年度
	(百万ユーロ)	
監査サービス.....	1.11	1.04
監査関連サービス.....	0.36	1.73
税務サービス.....	7.59	5.47
その他一切のサービス.....	34.80	32.44
合計.....	43.86	40.68

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【外国監査公認会計士当の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「(4) その他の非監査サービス」を参照のこと。

【監査報酬の決定方針】

監査・統制委員会の事前承認方針および手続き

外部監査人およびその関係者により提供される役務の契約には、常に、監査・統制委員会の事前の承認が必要である。同委員会は、スペイン監査法およびSarbanes-Oxley Actに従い、当社の外部監査人による専門的サービスの契約に関する事前承認方針を定めた。かかる方針は、当社またはその子会社に対して提供されるすべてのサービスについて、当社の監査・統制委員会の事前の承認を得る義務を定めている。

当該方針は、非監査サービスの履行のために外部監査人と契約することに対し制限を課している。それによると、当該サービスの提供のための外部監査人との契約は、必要とされるサービスを妥当な費用と同等レベルの質で提供しうる他の主体が存在しない場合にのみ、認められる。さらに、当該方針は、「禁止されたサービス」とみなされる一定の種類の子会社の提供のために当社の外部監査人と契約することを禁止している。

さらに、監査・統制委員会は、非監査サービスの提供に対して当社の外部監査人に支払われる報酬の総額を監視し、当該報酬が、監査サービスの提供に対して支払われる総額の一定割合を超えないよう確保している。

第6 【経理の状況】

a 本書記載のテレフォニカ・エセ・アー(以下「当社」という。)および子会社の邦文の財務書類(以下「当該財務書類」という。)は、本書記載の2013年12月31日現在および2013年12月31日終了年度にかかる原文の財務書類(以下「原文の財務書類」という。)を翻訳したものである。当社の連結ベースの年次および中間財務書類は、欧州連合が採択した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。当該IFRSは、テレフォニカ・グループについては、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表したIFRSと同一であり、そのためIFRSに全面的に準拠していることとなる。当社の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第2項の規定が適用されている。

なお、国際財務報告基準と日本の会計処理の原則および手続ならびに表示方法との主要な差異については、第6の「4 国際財務報告基準と日本の会計原則との相違」に記載されている。

b 原文の財務書類は、スペインにおける独立監査人であるアーンスト・アンド・ヤングS.L.の監査を受けており、その監査報告書の原文の文言および訳文は、本有価証券報告書に添付されている。

なお、当社の財務書類には、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第35条の規定に基づき「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の3の規定が適用されるため、日本の公認会計士または監査法人による監査は必要とされていない。

c 当該財務書類には、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。

日本円への換算には、2014年5月8日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値、1ユーロ=141.68円の為替レートが使用されており、億円未満の端数は四捨五入して表示している。

d 日本円および第6の2から4までの事項は、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、原文の財務書類には記載されておらず、上記bの監査の対象になっていない。

1 【財務書類】

テレフォニカ・グループ

連結財政状態計算書

(12月31日現在)

(資産の部)	注記	2013年		2012年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
A) 固定資産		89,597	126,941	104,177	147,598
無形固定資産	(注記 6)	18,548	26,279	22,078	31,280
のれん	(注記 7)	23,434	33,201	27,963	39,618
有形固定資産	(注記 8)	31,040	43,977	35,021	49,618
持分法適用投資	(注記 9)	2,424	3,434	2,468	3,497
非流動金融資産	(注記 13)	7,775	11,016	9,339	13,231
繰延税金資産	(注記 17)	6,376	9,034	7,308	10,354
B) 流動資産		29,265	41,463	25,596	36,264
棚卸資産		985	1,396	1,188	1,683
売掛債権及びその他の受取債権	(注記 11)	9,640	13,658	10,711	15,175
短期金融資産	(注記13)	2,117	2,999	1,872	2,652
税金還付額	(注記 17)	1,664	2,358	1,828	2,590
現金及び現金等価物	(注記 13)	9,977	14,135	9,847	13,951
売却目的固定資産	(注記 2)	4,882	6,917	150	213
資産合計(A + B)		118,862	168,404	129,773	183,862

添付の注記 1 から24並びに付属書 からVIIまでは、この連結財政状態計算書の不可分の一部である。

(株主持分及び負債の部)	注記	2013年		2012年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
A) 株主持分		27,482	38,936	27,661	39,190
親会社の株主およびその他の持分証券の保有者に 帰属する持分	(注記 12)	21,185	30,015	20,461	28,989
非支配持分	(注記 12)	6,297	8,922	7,200	10,201
B) 固定負債		62,236	88,176	70,601	100,027
固定有利子借入	(注記 13)	51,172	72,500	56,608	80,202
固定買掛債務及びその他の未払債務	(注記 14)	1,701	2,410	2,141	3,033
繰延税金負債	(注記 17)	3,063	4,340	4,788	6,784
固定引当金	(注記 15)	6,300	8,926	7,064	10,008
E) 流動負債		29,144	41,291	31,511	44,645
短期有利子借入	(注記 13)	9,527	13,498	10,245	14,515
短期買掛債務及びその他の未払債務	(注記 14)	15,221	21,565	17,089	24,212
当期末払税金	(注記 17)	2,203	3,121	2,522	3,573
短期引当金	(注記 15)	1,271	1,801	1,651	2,339
売却目的保有非流動資産に関連する負債	(注記 2)	922	1,306	4	6
株主持分及び負債合計(A+B+C)		118,862	168,404	129,773	183,862

添付の注記 1 から24並びに付属書 からVIIまでは、この連結財政状態計算書の不可分の一部である。

テレフォニカ・グループ

連結損益計算書

(12月31日終了年度)

	注記	2013年		2012年		2011年	
		億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ
収益	(注記 18)	57,061	80,844	62,837	89,027	62,837	89,027
その他の収益	(注記 18)	1,693	2,399	2,107	2,985	2,107	2,985
物品費		(17,041)	(24,144)	(18,256)	(25,865)	(18,256)	(25,865)
人件費		(7,208)	(10,212)	(11,080)	(15,698)	(11,080)	(15,698)
その他の費用	(注記 18)	(15,428)	(21,858)	(15,398)	(21,816)	(15,398)	(21,816)
減価償却費及び償却費控除 前営業利益(OIBDA)		19,077	27,028	20,210	28,634	20,210	28,634
減価償却費及び償却費	(注記 18)	(9,627)	(13,640)	(10,146)	(14,375)	(10,146)	(14,375)
営業利益		9,450	13,389	10,064	14,259	10,064	14,259
持分法適用会社持分損益	(注記 9)	(304)	(431)	(635)	(900)	(635)	(900)
財務収益		933	1,322	827	1,172	827	1,172
為替差益		3,323	4,708	2,795	3,960	2,795	3,960
財務費用		(3,629)	(5,142)	(3,609)	(5,113)	(3,609)	(5,113)
為替差損		(3,493)	(4,949)	(2,954)	(4,185)	(2,954)	(4,185)
正味財務利益(費用)	(注記 16)	(2,866)	(4,061)	(2,941)	(4,167)	(2,941)	(4,167)
税引前利益		6,280	8,898	6,488	9,192	6,488	9,192
法人税	(注記 17)	(1,311)	(1,857)	(301)	(426)	(301)	(426)
当期純利益		4,969	7,040	6,187	8,766	6,187	8,766
非支配持分	(注記 12)	(376)	(533)	(784)	(1,111)	(784)	(1,111)
親会社の株主に帰属する当 期純利益		4,593	6,507	5,403	7,655	5,403	7,655
親会社の株主に帰属する1 株当たり利益(ユーロ)	(注記 18)	1.01	1	1.18	2	1.18	2

添付の注記1から24並びに付属書 からVIIまでは、この連結損益計算書の不可分の一部である。

テレフォニカ・グループ

連結包括利益計算書

(12月31日終了年度)

	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
当期利益	4,969	7,040	4,403	6,238	6,187	8,766
その他の包括利益（損失）						
売却可能金融投資の測定にかかる利益（損失）	32	45	(49)	(69)	(13)	(18)
税効果	(10)	(14)	4	6	4	6
損益計算書に含まれる利益の再分類	51	72	46	65	3	4
税効果	(15)	(21)	(3)	(4)	(1)	(1)
	58	82	(2)	(3)	(7)	(10)
ヘッジ利益（損失）	831	1,177	(1,414)	(2,003)	(921)	(1,305)
税効果	(247)	(350)	376	533	280	397
損益計算書に含まれる損失の再分類（注記16）	121	171	173	245	210	298
税効果	(36)	(51)	(5)	(7)	(63)	(89)
	669	948	(870)	(1,233)	(494)	(700)
関連会社等の株主持分に直接認識された持分利益（損失）	(29)	(41)	(27)	(38)	58	82
税効果	4	6	9	13	(9)	(13)
損益計算書に含まれる損失の再分類	1	1	4	6	-	-
税効果	-	-	-	-	-	-
	(24)	(34)	(14)	(20)	49	69
為替換算差額	(6,454)	(9,144)	(1,862)	(2,638)	(1,265)	(1,792)
期中に認識されたその他の包括損失の合計(将来損益計算書に再分類される可能性のある項目)	(5,751)	(8,148)	(2,748)	(3,893)	(1,717)	(2,433)
数理利益（損失）および確定給付制度にかかる資産上限の影響	(49)	(69)	(154)	(218)	(85)	(120)
税効果	1	1	39	55	28	40
	(48)	(68)	(115)	(163)	(57)	(81)
期中に認識されたその他の包括損失の合計(将来損益計算書に再分類される可能性のある項目)	(48)	(68)	(115)	(163)	(57)	(81)
期中に認識された（損失）利益の合計	(830)	(1,176)	1,540	2,182	4,413	6,252
帰属先						
親会社の株主およびその他の持分証券保有者	(434)	(615)	1,652	2,341	4,002	5,670
非支配持分	(396)	(561)	(112)	(159)	411	582
	(830)	(1,176)	1,540	2,182	4,413	6,252

添付の注記1から24並びに付属書 からVIIまでは、この連結包括利益計算書の不可分の一部である。

[次へ](#)

テレフォニカ・グループ

連結株主持分変動計算書

	親会社の株主およびその他の持分証券の保有者帰属分										非支配持分 (注記 12))	持分合計	
	資本金	払込済剰 余金	自己株式	その他の持 分 証券	利益準備 金	利益剰余金	売却可能 投資	ヘッジ	関連会社 その他の 持分	為替換算差 額			合計
百万ユーロ													
2012年12月31日現在の財政状態	4,551	460	(788)	-	984	19,569	36	(715)	(7)	(3,629)	20,461	7,200	27,661
当期利益	-	-	-	-	-	4,593	-	-	-	-	4,593	376	4,969
その他の包括利益(損失)	-	-	-	-	-	(48)	58	678	(24)	(5,691)	(5,027)	(772)	(5,799)
包括損失合計	-	-	-	-	-	4,545	58	678	(24)	(5,691)	(434)	(396)	(830)
支払い済み配当金(注記12)	-	-	-	-	-	(1,588)	-	-	-	-	(1,588)	(739)	(2,327)
自己株式の増減(純)(注記12)	-	-	244	-	-	(92)	-	-	-	-	152	-	152
非支配持分の取得・処分および 企業結合(注記5)	-	-	-	-	-	66	-	-	-	45	111	238	349
無期限の劣後債(注記12)	-	-	-	2,466	-	-	-	-	-	-	2,466	-	2,466
その他の変動	-	-	-	-	-	17	-	-	-	-	17	(6)	11
2013年12月31日現在の財政状態	4,551	460	(544)	2,466	984	22,517	94	(37)	(31)	(9,275)	21,185	6,297	27,482
2011年12月31日現在の財政状態													
2011年12月31日現在の財政状態	4,564	460	(1,782)	-	984	19,374	38	154	7	(2,163)	21,636	5,747	27,383
当期利益	-	-	-	-	-	3,928	-	-	-	-	3,928	475	4,403
その他の包括利益(損失)	-	-	-	-	-	(112)	(2)	(870)	(14)	(1,278)	(2,276)	(587)	(2,863)
包括利益合計	-	-	-	-	-	3,816	(2)	(870)	(14)	(1,278)	1,652	(112)	1,540
支払い済み配当金(注記12)	71	-	-	-	-	(2,907)	-	-	-	-	(2,836)	(442)	(3,278)
自己株式の増減(純)	-	-	(327)	-	-	(299)	-	-	-	-	(626)	-	(626)
非支配持分の取得・処分および 企業結合(注記5)	-	-	-	-	-	1,170	-	1	-	(188)	983	1,800	2,783
減資	(84)	-	1,321	-	-	(1,237)	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動	-	-	-	-	-	(348)	-	-	-	-	(348)	207	(141)
2012年12月31日現在の財政状態	4,551	460	(788)	-	984	19,569	36	(715)	(7)	(3,629)	20,461	7,200	27,661
2010年12月31日現在の財政状態													
2010年12月31日現在の財政状態	4,564	460	(1,376)	-	984	20,112	45	648	(42)	(943)	24,452	7,232	31,684
当期利益	-	-	-	-	-	5,403	-	-	-	-	5,403	784	6,187
その他の包括利益(損失)	-	-	-	-	-	(52)	(7)	(494)	49	(897)	(1,401)	(373)	(1,774)
包括利益合計	-	-	-	-	-	5,351	(7)	(494)	49	(897)	4,002	411	4,413
支払い済み配当金(注記12)	-	-	-	-	-	(6,852)	-	-	-	-	(6,852)	(876)	(7,728)
自己株式の増減(純)	-	-	(777)	-	-	-	-	-	-	-	(777)	-	(777)
非支配持分の取得・処分および 企業結合(注記5)	-	-	-	-	-	984	-	-	-	(323)	661	(1,200)	(539)
その他の変動	-	-	371	-	-	(221)	-	-	-	-	150	180	330
2011年12月31日現在の財政状態	4,564	460	(1,782)	-	984	19,374	38	154	7	(2,163)	21,636	5,747	27,383

添付の注記1から24並びに付属書 からVIIまでは、この持分法変動計算書の不可分の一部である。

[次へ](#)

テレフォニカ・グループ

連結キャッシュ・フロー計算書

(12月31日終了年度)

注記	2013年		2012年		2011年	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー						
顧客からの収入	69,149	97,970	75,962	107,623	77,222	109,408
仕入先及び従業員に対する支出	(50,584)	(71,667)	(55,858)	(79,140)	(55,769)	(79,014)
配当収入	49	69	85	120	82	116
正味支払利息及びその他の財務費用	(2,464)	(3,491)	(2,952)	(4,182)	(2,093)	(2,965)
法人税支払額	(1,806)	(2,559)	(2,024)	(2,868)	(1,959)	(2,776)
営業活動によりもたらされた正味キャッシュ						
(注記 20)	14,344	20,323	15,213	21,554	17,483	24,770
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産及び無形固定資産の処分代金	561	795	939	1,330	811	1,149
有形固定資産及び無形固定資産の購入	(9,674)	(13,706)	(9,481)	(13,433)	(9,085)	(12,872)
子会社の処分(現金及び現金等価物処分額控除後)	260	368	1,823	2,583	4	6
子会社の買収(現金及び現金等価物取得額控除後)	(398)	(564)	(37)	(52)	(2,948)	(4,177)
現金等価物に含まれない金融投資による収入	50	71	30	43	23	33
現金等価物に含まれない金融投資による支出	(386)	(547)	(834)	(1,182)	(669)	(948)
現金等価物に含まれない余資からの収入	(314)	(445)	(318)	(451)	(646)	(915)
政府交付金	1	1	1	1	13	18
投資活動に使用された正味キャッシュ						
(注記 20)	(9,900)	(14,026)	(7,877)	(11,160)	(12,497)	(17,706)

	注記	2013年		2012年		2011年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
財務活動によるキャッシュ・フロー							
配当支払額	(注記12)	(2,182)	(3,091)	(3,273)	(4,637)	(7,567)	(10,721)
株主との取引		65	92	656	929	(399)	(565)
その他の持分保有者との取引	(注記 12)	2,466	3,494	-	-	-	-
社債発行手取金	(注記 13)	5,634	7,982	8,090	11,462	4,582	6,492
借入金、与信及び約束手形手取金		3,231	4,578	6,002	8,504	4,387	6,216
社債の消却	(注記 13)	(5,667)	(8,029)	(4,317)	(6,116)	(3,235)	(4,583)
借入金、与信及び約束手形の返済		(6,232)	(8,829)	(8,401)	(11,903)	(2,680)	(3,797)
財務活動によりもたらされた（において使用された）正味キャッシュ	(注記 20)	(2,685)	(3,804)	(1,243)	(1,761)	(4,912)	(6,959)
為替レートの変動の影響		(1,468)	(2,080)	(382)	(541)	(169)	(239)
連結法の変更の影響		(161)	(228)	1	1	10	14
現金及び現金等価物の期中純増加/（減少）額		130	184	5,712	8,093	(85)	(120)
現金及び現金等価物の期首残高		9,847	13,951	4,135	5,858	4,220	5,979
現金及び現金等価物の期末残高	(注記 13)	9,977	14,135	9,847	13,951	4,135	5,858

正味キャッシュ・フローと財政状態計算書の現金及び現金等価物との調整

注記	2013年		2012年		2011年	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
現金及び現金等価物の期首 残高	9,847	13,951	4,135	5,858	4,220	5,979
現金預金	7,973	11,296	3,411	4,833	3,226	4,571
その他の現金等価物	1,874	2,655	724	1,026	994	1,408
現金及び現金等価物の期末 (注記 13) 残高	9,977	14,135	9,847	13,951	4,135	5,858
現金預金	7,834	11,099	7,973	11,296	3,411	4,833
その他の現金等価物	2,143	3,036	1,874	2,655	724	1,026

添付の注記 1 から24並びに付属書 からVIIまでは、この連結キャッシュ・フロー計算書の不可分の一部である。

[前へ](#) [次へ](#)

テレフォニカ・グループを構成する
テレフォニカ・エセ・アー及び子会社
2013年12月31日終了年度の連結財務書類の注記

注記1 背景及び一般情報

テレフォニカ・エセ・アーならびにその子会社および投資先企業(「テレフォニカ」、「当社」、「テレフォニカ・グループ」または「グループ」)は、主にヨーロッパおよび南米で営業する一元的かつ多角化された電気通信グループを構成している。グループの活動は、固定および移動電話、ブロードバンド、インターネット、データ通信、有料テレビおよびその他のデジタル・サービスを中心に行われている。

このグループの親会社は、テレフォニカ・エセ・アーであり、1924年4月19日に存続期間を無期限とする株式会社として設立され、スペインのマドリッド市 C/Gran Via, 28番地が登録された会社住所である。

テレフォニカ・グループを構成する主要な会社、それらの事業目的、所在国、機能通貨、株式資本、テレフォニカ・グループの実質持分および連結方法については、この注記に対する付属書VIにとりまとめている。

ウェブサイトwww.telefonica.comには、グループの組織構造、参加している事業セクターおよび取り扱い商品についての詳細な情報が掲載されている。

規制の厳しい市場で活動する多国籍電気通信企業として、グループは事業を営む各法域で異なる法令に服している。

又、特定の有線電話や携帯電話事業は、料金・価格規制のもとで営まれている。

注記2 連結財務書類の表示基準

添付の連結財務書類は、テレフォニカ・エセ・アーおよびテレフォニカ・グループを構成する各会社の会計記録に基づいて作成されており、その個別財務書類は、グループの構成会社が所在するそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成され、当該連結財務書類の作成にあたって欧州連合が採択した国際財務報告基準(以下「IFRS」)(これは、テレフォニカ・グループに関する限り、国際会計基準審議会(「IASB」)が発行した国際財務報告基準と同じである。)に準拠して表示されており、2013年12月31日現在の連結株主持分および財務状態ならびに同日終了した年度の連結経営成績、連結持分変動および連結キャッシュ・フローを真実かつ公正に表わすものである。別段の記述が無い限り、本連結財務書類および注記の数字の単位は百万ユーロであり、四捨五入されている場合がある。ユーロはグループの報告通貨である。

添付の2013年12月31日終了年度にかかる連結財務書類は、当社の取締役会が、定時株主総会の承認を求め
るために、2014年2月26日開催の取締役会会議において作成したものであり、承認のため定時株主総会に提
出される。取締役会は、当該財務書類が何ら修正されることなく承認されるものと考えている。

かかる財務書類作成のために使用された最も重要な会計方針を注記3に記載する。

重要性の基準

本連結財務書類には、定性的な重要度が低く、IFRSの概念的フレームワークに定義された重要性および関
連性の観点から重要でないかまたは関連性が低いために表示を要求されない情報または開示は含まれていな
い。

比較情報および連結範囲の主要な変更

比較のため、2013年度の連結財務書類では、2012年12月31日現在の連結損益計算書、連結包括利益計算
書、連結株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書ならびに関連する注記のなかに、2012年
度および(自発的に)2011年度の数値を含めている。

2013年度および2012年度の連結情報の比較可能性に影響を与える連結範囲の主要な事象および変動は、以
下の通りである(連結範囲の変動の詳細については、付属書Iを参照されたい)。

2013年度

a) ベネズエラ・ポリバーの切り下げ

2013年2月8日、ベネズエラ・ポリバーの為替レートは1米ドル=4.3ポリバーから1米ドル=6.3ポリバーに切り
下げられた。

2013年度通期のベネズエラ子会社の財務情報の換算には1米ドル=6.3ポリバーの為替レートが使用されている。
ベネズエラ・ポリバーの切り下げによる主な影響は以下の通りである。

- ・ 切り下げ後の為替レートでユーロに換算されたことで、ベネズエラにおけるテレフォニカ・グループの純
資産が減少し、2012年12月31日現在の純資産に基づき、グループ持分に約1,000百万ユーロの相手勘定が
計上された。
- ・ 切り下げ後の為替レートが2012年12月31日現在の残高であるポリバー建ての純資産価額に適用されたこと
で、正味金融債務が約873百万ユーロ増加した。

b) グアテマラ、エルサルバドル、ニカラグアおよびパナマにおけるテレフォニカの子会社に対する持分40%の売却

2013年4月、テレフォニカはCorporación Multi Inversionesとの間で、グアテマラ、エルサルバドル、ニカラグア
およびパナマにおける子会社に対する持分の40%をTelefónica Centroamérica Inversiones, S.L.を通じて
Corporación Multi Inversionesに売却することで合意した(注記5)。

売却実行のための条件が満たされたのを受けて、2013年8月2日に本件取引が実行された。売却価額は500百万米ド
ル(売却実行日現在で377百万ユーロ相当)であり、これに、譲渡資産の今後の発展および業績次第で72百万米ドル
を上限とする追加的な変動金額が支払われる。

テレフォニカ・グループは、これらの会社に対して引き続き支配権を留保しているため、非支配持分との取引とみな
され、取引が完了した時点では、連結損益計算書に何ら影響を及ぼしていない。本件取引が連結持分に及ぼした
影響は「親会社およびその他の持分証券保有者に帰属する持分」の111百万ユーロの増加および「非支配持分帰属
持分」の283百万ユーロの増加であった。

c) Telefónica Czech Republic, a.s.に対する所有持分売却の合意

2013年11月5日、テレフォニカはTelefónica Czech Republic, a.s.に対する65.9%の持分をPPF Group N.V.1に対し契約日現在、約2,467百万ユーロで売却する合意に達した。テレフォニカは引き続き4.9%の持分を留保する(注記21.b)。

本件取引は、規制当局の必要な許認可が取得されたのを受けて、2014年1月28日に完了した(注記23)。

本件取引の結果、Telefónica Czech Republicに配分された資産の評価額に176百万ユーロの評価調整が発生し、2013年度連結損益計算書の「その他の費用」に計上された(注記18)。

本件取引に係る連結資産および負債は2013年12月31日現在の財政状態計算書において「売却目的保有非流動資産」および「売却目的保有非流動資産に関連する負債」としてそれぞれ分類されている。それぞれの内訳は以下の通りである。

百万ユーロ	2013年12月31日
非流動資産	3,436
流動資産	412
非流動負債	280
流動負債	436

d) Telefónica Ireland, Ltd.に対する所有持分売却の合意

2013年6月、テレフォニカはHutchison Whampoa Groupとの間でTelefónica Ireland, Ltd. に対するテレフォニカの100%の持分を850百万ユーロで売却することで合意した。その中には、取引の実行時点で支払われる予定の当初の現金対価780百万ユーロ、および合意された財務目標が達成された時点で決済される予定の70百万ユーロの追加的繰延対価が含まれている。

本連結財務書類の作成日現在、本件取引は関連する競争当局からの許認可待ちの状態にある。

本件取引に係る連結資産および負債は、2013年12月31日現在の連結財政状態計算書において「売却目的保有非流動資産」および「売却目的保有非流動資産に関連する負債」に分類されている。

百万ユーロ	2013年12月31日
非流動資産	836
流動資産	191
非流動負債	35
流動負債	171

e) Telecom Italia, S.p.A.に対する持分評価額の引下げ(2013年度-2012年度)

2013年度および2012年度に、Telecom Italia, S.p.A.に対するTelco, S.p.A. の持分評価額の引下げが実施され、それと同時に当年度の業績に対する寄与の調整も実施されたことで、「持分法適用投資」にそれぞれ267百万ユーロおよび1,277百万ユーロのマイナス影響が及んだ(連結純利益に対する税引後の影響額はそれぞれ186百万ユーロおよび894百万ユーロであった)。

かかる調整後のTelco, S.p.A.を通じたTelecom Italia, S.p.A. に対する持分の評価額は1株当たり1ユーロ(2012年12月31日現在、1株当たり1.2ユーロ)である。

2012年度

a) コロンビアにおける有線および無線事業の再編

コロンビアにおける有線および無線事業を再編するために2012年に成立した合意により、下記事項が採択された。

- ・ Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESPとTelefónica Móviles Colombia, S.A.の合併
- ・ Colombian National Government (「コロンビア政府」)が、Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESPが Patrimonio Autónomo Receptor de Activos de la Empresa Nacional de Telecomunicaciones (PARAPAT)に対して支払義務を負っているまだ期限到来していない債務の48%を肩代わりする。Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESPがPARAPATに対して支払債務を負っているまだ期限到来していない債務の返済期限を2028年まで6年間延長する。Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESPとTelefónica Móviles Colombia, S.A.の合併が完了した時点で、テレフォニカが存続会社の70%の株主持分を取得し、コロンビア政府が残り30%を取得する。

当該契約が成立したことで、テレフォニカ・グループの債務は1,499百万ユーロ相当減額された。

本件と取引の影響は、「親会社の株主およびその他の持分証券の保有者に帰属する持分」の1,611百万ユーロの減少および「非支配持分に帰属する持分」のそれぞれの116百万ユーロの減少として認識された。かかるオペレーションにおいて負担された契約債務については注記21.bに記載する。

b) Telefónica Deutschland Holding, A.G.の株式公開

2012年10月29日に、子会社Telefónica Deutschland Holding, A.G.の株式公開が完了し、Telefónica Deutschland Holding, A.G.の資本総額の23.7%に相当する258,750,000株が募集された。

本件の取引金額は1,449百万ユーロで、「利益剰余金」が628百万ユーロ減少した。また、「非支配持分帰属持分」が、取引費用を控除した後2,043百万ユーロ増加した。

c) CRM Atento事業に対する投資の売却

2012年12月12日、テレフォニカ・グループはAtento Customer Relationship Management (CRM) 事業をBain Capitalの支配下にある企業グループに売却した。

本件取引の評価額は1,051百万ユーロで、その中には110百万ユーロのベンダー・ローンおよび同じく110百万ユーロの一定の繰延対価が含まれている。

本件取引によってテレフォニカ・グループの債務残高にプラス影響が及び、債務残高は本件取引の完了日現在で812百万ユーロ減少した。

この投資処分による利益は61百万ユーロで、2012年度の連結損益計算書の「その他の利益」に計上された。

d) China Unicomに対する投資の引き下げ

2012年7月、China Unicom (Hong Kong) Limited (China Unicom)の株式1,073,777,121株(同社の資本合計の4.56%に相当)が10,748百万香港ドル(約1,142百万ユーロ)で売却された。本件取引から97百万ユーロの損失が発生し、かかる損失は2012年度連結損益計算書の「その他の費用」に計上された。

当該契約のもとで、テレフォニカ・グループはChina Unicomに対して5.01%の持分を留保しており、そのため同社の取締役会に取締役を派遣している。

主要な業績指標

グループ当社は、その意思決定を行うにあたり、業績をより適確に表すものと思料する一連の指標を用いている。会計上の指標以外のこうした指標は以下の通りである。

減価償却費・償却費控除前営業利益 (OIBDA)

減価償却費・償却費控除前営業利益 (OIBDA)は営業利益から減価償却費および償却費を控除して計算される。OIBDAは、経営陣と同じ尺度を用いてセグメントの営業業績および収益性を測る指標を提供するという点で、投資家にとってはより重要性が高い。また、こうした測定法は、それぞれの資産構成を考慮することなく、他の電気通信事業者との比較も可能にする。

OIBDAは、事業の成果を追跡し、営業および戦略上の目標を設定するために用いられる。OIBDAは、一般向けに報告される測定値であり、アナリスト、投資家および電気通信業界の他の利害関係者の間で広く利用されている。しかし、IFRSの中で明確に定義されていない。よって、この指標は、他の企業が使用している類似の指標と比較することはできない。従って、OIBDAは、当グループの営業業績の測定値として営業利益に取って代わりうるものではなく、また、流動性の測定値として営業活動からのキャッシュ・フローに取って代わりうるものでもない。

下表は、2013年、2012年および2011年の各12月31日終了年度について、テレフォニカ・グループのOIBDAと営業利益との調整を表したものである。

百万ユーロ	2013年	2012年	2011年
OIBDA	19,077	21,231	20,210
減価償却費・償却費	(9,627)	(10,433)	(10,146)
営業利益	9,450	10,798	10,064

下表は、2013年、2012年および2011年の各12月31日終了年度について、各事業セグメントのOIBDAと営業利益との調整を表したものである。

2013年				
百万ユーロ	テレフォニカ・ラテンアメリカ	テレフォニカ・ヨーロッパ	その他および相殺消去	グループ合計
OIBDA	9,439	9,917	(279)	19,077
減価償却費・償却費	(4,634)	(4,706)	(287)	(9,627)
営業利益	4,805	5,211	(566)	9,450

2012年(*)				
百万ユーロ	テレフォニカ・ラテンアメリカ	テレフォニカ・ヨーロッパ	その他および相殺消去	グループ合計
OIBDA	11,103	10,228	(100)	21,231
減価償却費・償却費	(5,088)	(5,014)	(331)	(10,433)
営業利益	6,015	5,214	(431)	10,798

2011年(*)				
百万ユーロ	テレフォニカ・ラテンアメリカ	テレフォニカ・ヨーロッパ	その他および相殺消去	グループ合計
OIBDA	10,890	9,262	58	20,210
減価償却費・償却費	(4,770)	(5,081)	(295)	(10,146)
営業利益	6,120	4,181	(237)	10,064

(*) テレフォニカ・ヨーロッパの業績および「その他の会社および相殺消去」は、テレフォニカ・グループの現在の組織構造を反映するため、2012年度および2011年度について修正再表示されている(注記4)。

債務指標

下表は、2013年、2012年および2011年の各12月31日現在のテレフォニカ・グループの有利子債務（グロスベース）、有利子債務（ネットベース）および正味債務の間の調整を表したものである。

百万ユーロ	2013年12月 31日現在	2012年12月 31日現在	2011年12月 31日現在
非流動有利子債務	51,172	56,608	55,659
流動有利子債務	9,527	10,245	10,652
金融債務（グロスベース）	60,699	66,853	66,311
非流動買掛金および未払債務	1,145	1,639	1,583
流動買掛金および未払債務	99	145	-
非流動金融資産	(4,468)	(5,605)	(4,830)
流動金融資産	(2,117)	(1,926)	(2,625)
現金および現金等価物	(9,977)	(9,847)	(4,135)
正味金融債務	45,381	51,259	56,304
正味人員合理化引当金	2,270	2,036	1,810
正味債務	47,651	53,295	58,114

正味金融債務は、金融債務（グロス）に「買掛金および未払債務」の一定の流動および非流動項目1,244百万ユーロを加え、「現金及び現金等価物」9,977百万ユーロ、「流動金融資産」2,117百万ユーロ、および連結財政状態計算書の「非流動金融資産」に計上された金融資産への投資のうち満期が1年を越えるもの4,468百万ユーロを差し引くことで計算されている。これらの項目につき調整した後の2013年12月31日現在の正味金融債務は45,381百万ユーロで、2012年度(51,259百万ユーロ)から11.5%減少した。

注記3 会計方針

注記2に記載のとおり、グループの連結財務書類は国際会計基準審議会（IASB）および解釈指針委員会（IFRIC）が策定するIFRSsおよび解釈指針のうち、欧州連合における使用を欧州委員会によって承認されたもの(IFRSs – EU)に準拠して作成されている。

そのため、グループの活動に照らして、添付の連結財務書類を作成するにあたり最も重要性が高い会計方針のみを、IFRSsが選択適用を認めている場合は適用した会計方針およびグループが営業するセクター固有の会計方針とともに以下に記載している。

a) 超インフレ経済

ベネズエラは2011年以来、超インフレ経済国とみなされている。インフレ調整された財務情報を作成するために使用されたインフレ率はベネズエラ中央銀行が公表するインフレ率である。年ベースでみた場合、これらのインフレ率は、2013年度および2012年度にそれぞれ56.2%および20.1%であった。

b) 換算方法

グループの海外子会社の損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書は（ベネズエラを除き）期中の平均レートでユーロに換算されている。

c) のれん

当初認識後、のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上される。のれんは買収企業の機能通貨で表示される資産として認識される。

のれんは、年1回、または帳簿価額の全額の回収可能性が見込まれない兆候を示唆する事象または変化が生じた場合はより頻繁に、減損テストを実施する。潜在的減損は、買収日にのれんが配賦された現金生成単位（または現金生成単位の集合体）の回収可能価額に基づいて判断される。

d) 無形固定資産

「無形固定資産」は、取得原価または内部での開発費用から償却累計額または減損損失累計額を控除した金額で計上される。

無形固定資産は、下記に記載のとおり定額法で償却される。

・会社が保有している電話通信網での販売または利用を意図され、その将来の経済的便益が合理的に確定できる新しい製品ラインの開発に要した費用（「開発費用」）は当該開発プロジェクトの完成日から経済的便益を生み出すと予想される期間にわたり定額法により償却される。

さまざまな政府当局によってテレフォニカ・グループに付与された電気通信サービスの提供に関する免許の取得原価と、テレフォニカ・グループ入りした会社がグループ入りした時点で保有していた免許に割り当てられた価額（「サービス譲与契約および免許」）は、事業の開始から当該免許の有効期間にわたって定額法で償却される。

・企業結合において取得した顧客に帰属する取得費用の配分ならびに対価を伴う第三者取引における同種の資産（「顧客基盤」）の買収価額は、顧客取引見積期間にわたって定額法で償却される。

・ソフトウェアはそれぞれの耐用年数（通常、3年から5年と見積もられる）にわたり定額法で償却される。

e) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の金額で計上される。

取得原価には、据付に投じられた直接労務費および関連資産のために必要な間接費のうち配賦可能な部分などを含む。これら二つの項目は、「その他の収益」の「資産化された社内工事費」のもとに収益として認識される。

グループの子会社は、有形固定資産（残存価額控除後）を、それらが完全に稼働状態になった時点からそれぞれの見積耐用年数により定額法にて償却している。以下に表された耐用年数は、技術的調査によって計算され、技術革新及び廃棄率に基づき定期的に見直されている。

	耐用年数
建物	25 - 40
技術設備及び機械	10 - 15
電話設備、ネットワーク及び加入者設備	5 - 20
家具、事務所設備、その他	2 - 10

f) 固定資産の減損

固定資産（のれん及び無形固定資産を含む）は、各決算日毎に減損の兆候の有無が検討される。かかる兆候が存在する場合、または毎年の減損テストが必要な資産の場合には、当社は、回収可能価額を見積もる。回収可能価額とは、公正価値から売却費用を控除した価額または使用価値のいずれか高い方を指す。使用価値の査定にあたっては、金銭の時間価値に対する現在の市場の評価と当該資産固有のリスクを反映した割引率を用いて、当該資産の使用またはその現金生成単位から（場合により）の将来見積りキャッシュ・フローを現在価値に割引く。

グループは、当該資産が配分された各現金生成単位の事業計画に基づいて減損を計算する。かかる事業計画に基づく予想キャッシュ・フローは、通常、3年間から5年間である。6年目以降の期間については、一定の予想成長率を適用する。

g) リース契約

契約がリース契約に該当するか否かは、当該契約の内容を検討したうえで判断される。具体的には、契約条件が特定資産の利用に関するものか否か、及び当該契約が当該資産の使用権を付与するものか否かである。

貸手がリース資産に帰属するほとんどすべてのリスクと経済的便益を譲渡しないリースは、オペレーティング・リースとみなされる。

リース契約の条項により、リース物件の所有に伴うほとんどすべてのリスクと経済的便益がグループに移転するリースは、ファイナンス・リースに分類される。

h) 関連会社および共通支配の取り決めへの投資

グループは、自らが重要な影響力を行使しているか否かを、所有比率のみならず、定性的な要因（投資先企業の取締役会への参加、意思決定プロセスへの参加、経営陣の相互派遣および技術情報に対するアクセス等）に基づいて決定する。

グループは、共通支配の取り決めの当事者により合意された権利および義務、ならびに該当する場合は、その他の事実および状況を、自らが関与する共通支配の取り決めがジョイント・ベンチャーであるかまたは共同事業であるかを判断するために用いる。

i) 金融資産及び負債

金融投資

金融資産の通常の売買はすべて約定日、すなわち当該資産の購入または売却を約定した日に財政状態計算書で認識される。

グループが保有期間を定めておらず、特定の流動性ニーズを満たすためあるいは金利変動に応じていつでも売却可能な金融資産は、売却可能金融資産に分類される。これらの資産は「固定資産」に計上されるが、12ヵ月以内に売却することがほぼ確実で、かつ実現可能な場合はこの限りでない。

デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

グループは、一定の場合に、ヘッジ会計を適用しないことを選択することができる。こうした場合、デリバティブの公正価値の変動による損益は直接、損益計算書で認識される。南米子会社からの利益に係る為替リスクを軽減するための取引は、ヘッジ手段とはみなされない。

j) 棚卸資産

設備等に使用される在庫品及び貯蔵品は、加重平均法による原価法又は正味実現可能価額のいずれか低い方の価格で評価される。

k) 年金及びその他の従業員給付

確定給付型の年金債務を引当てるために必要な引当金は、予測単位積増方式を使用して決定される。計算は、マクロ経済環境を考慮しながら、各国の人口動態及び財務上の仮定に基づいて行われる。割引率は、市場金利のイールドカーブに基づいて決定される。

退職後確定給付制度の数退職後給付（例えば、早期退職給付等）に対する引当金は、従業員との間で合意された雇用条件に基づき個別に計算される。場合によっては、人口動態及び財務上の仮定の双方に基づいた数理評価が要求される場合もある。

1) 収益及び費用の認識基準

テレフォニカ・グループは主に、通信、接続料金、基本（通常、月極の）ネットワーク利用料、相互接続、ネットワーク及び機器リース、電話機販売及びその他のサービス（有料テレビサービスなど）および付加価値サービス（テキストまたはデータメッセージングなど）及び整備保守などの電気通信サービスから収益を得ている。商品及びサービスは、別々に販売される場合もあれば、パッケージ商品として販売される場合もある。

テレフォニカのネットワーク上での通話収入（通信料）には、発信料金と、変動通話料金が含まれる。有線及び無線ともに、通信料は、サービスが提供された時点で収益として認識される。プリペイド通話については、未利用の通信料は、前受収益として財政状態計算書の「買掛金その他の債務」に計上される。プリペイド・カードは通常、12ヵ月以内に期限切れとなり、プリペイド通信からの前受収益は、カードの有効期限が切れ、グループが同日以後、サービスを提供する義務を負わなくなった時点で、損益計算書に直接収益計上される。

特定期間にわたる固定料金（一律料金）通信販売およびサービスからの収益は、顧客から支払われる料金の対象となる期間にわたり定額法で認識される。

顧客がグループのネットワークに接続した際発生する接続料金は、繰り延べられ、顧客との平均的な見積り取引期間（サービス種類に応じて異なる）にわたって収益に算入される。関連費用（ネットワーク拡大費用、管理運営費用及び間接費を除く）は、発生時に、損益計算書に計上される。

敷設料金は、関連するサービス期間にわたって定額法で損益計算書に計上される。機器リース及びその他のサービス料金は、提供時に、損益計算書に計上される。

有線から無線へ、及び無線から有線への相互接続収益及びその他の顧客サービス料金は、通話が行われた期に認識される。

電話機及び装置の売上は、販売が完了したとみなされた時、すなわち一般的にエンド・ユーザーへの受渡時で認識される。

パッケージ商品（さまざまな構成要素を含む）が、有線、無線及びインターネット事業で販売されている。これらについては、それぞれ識別可能な構成要素を分離し、各構成要素に対応する収益認識方針を適用すべき否かを評価する。パッケージ収益の合計が、それぞれの識別された構成要素の公正価値（当該パッケージの公正価値の合計のうち、各構成要素の公正価値が占める割合）に基づいて、各構成要素の間で配分される。

接続料金もしくは発信料金またはアップフロントの返金不能料金は、これらパッケージ商品の構成要素として個別に認識することができないため、これらの項目について顧客から受領した収益は、その他の要素に配分される。また、パッケージ商品の収益を要素に配分する場合、いまだ提供されていない構成要素は、提供済みの構成要素に配分することはできない。

販促用のパッケージ商品に関連する費用はすべて、発生時に損益計算書に計上される。

m) 見積りの使用

決算日現在で行われる将来に関する前提および見積りにおけるその他の重要な不確実性は、以下に記載するとおり、連結財務書類に重要な修正をもたらす可能性がある。

これらの見積りおよび関連する判断の根拠とした事実及び状況の重要な変更は、当グループの収益及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。その意味においては、大半の該当する場合に感応度分析が開示される（注記7および15）。

有形固定資産、無形固定資産及びのれん

有形固定資産及び無形固定資産投資の会計処理には、減価償却及び償却のための耐用年数を決定し、特に、企業結合において取得した資産について取得日現在の公正価値を査定する際に見積りの使用が伴う。

耐用年数を決定するためには、将来の技術開発及び資産の代替利用に関して見積りを行うことが必要である。将来の技術開発のタイミングと範囲を予測することは困難であるため、技術開発の仮定には多くの主観的要素が入り込む。

減損損失の認識を決定するには、減損のタイミングと金額の見積りならびに潜在的損失の原因の分析が伴う。さらに、技術の陳腐化、一定のサービスの停止及びその他の状況変化など、減損の可能性を評価する必要性を示唆する追加的要因が考慮される。

テレフォニカ・グループでは、現金生成単位の業績を定期的に見直して、のれんの潜在的損失の有無を検討する。のれんが配賦された現金生成単位の回収可能価額の決定にも、仮定と見積りが伴い、多くの主観的要素が含まれる。

繰延税金

当グループは、繰延税金資産の回収可能性を将来収益の見積りに基づいて評価する。こうした回収可能性、当グループが当該繰延税金資産が減算可能な期間にわたって課税所得を生み出すことができるか否かによる。かかる分析は、課税所得の見積及び繰延税金の解消スケジュール（これらは社内の予想に基づくもので、最新の状況を反映するため常時更新される。）に基づいている。

繰延税金資産及び負債の認識は、繰延税金資産の実現タイミングならびに納税スケジュールに基づいている。グループの実際の法人税額は、税制の変更や税金残高に影響を及ぼす予見されない取引の結果、グループが行った見積りとは異なる可能性がある。

引当金

引当金の金額は、かかる義務を履行するために必要とされる資源の流出の最善の見積りに基づいて決定され、その際は、法律顧問やコンサルタントなど専門家の意見を含め、決算日現在入手可能なあらゆる情報が考慮される。

引当金額の決定に使用される見積りには不確実性が内在するため、資源の実際の流出は、当初見積りに基づいて認識された金額とは異なる可能性がある。

収益認識

接続料金

顧客がグループのネットワークに接続したとき発生する接続料金は、繰り延べられ、顧客との取引関係が継続する平均見積もり期間にわたって収益として認識する。

顧客との取引関係が継続する平均見積もり期間は、顧客の最近の乗換率に基づいている。見積もりが変更されれば、将来の収益認識の金額と時期の双方が変更される可能性がある。

パッケージ商品

パッケージ商品で、異なる構成要素から成るものは、識別可能な構成要素を分離し、各要素に対応する収益認識方針を適用すべきか否かが決定される。

パッケージ収益は、識別された構成要素のそれぞれの公正価値に基づいて各要素の間に配分される。

識別された各構成要素の公正価値の決定には、事業の性質上、複雑な見積もりが要求される。

公正価値の変動が、構成要素間の収益配分及びその結果、収益の認識日に影響を及ぼす可能性がある。

n) 新たなIFRSおよび国際財務報告基準解釈指針委員会解釈指針（「IFRIC」）

2013年12月31日終了年度の連結財務書類の作成に適用された会計方針は、国際会計基準審議会（IASB）および国際財務報告基準解釈指針委員会（IFRIC）によって公表され、2013年1月1日付けで欧州連合により採択された新基準の適用、ならびに基準書および解釈指針の改訂を除き、2012年12月31日終了年度の財務書類の作成において使用されたものと継続している。

- IFRS第10号 連結財務書類

IFRS第10号は、特別目的会社を含むすべての会社に適用される単一の支配モデルを定めている。IFRS第10号によって導入された変更により、どの会社が支配下にあり、故に親会社に連結すべきかを判断するために経営陣が検討すべき指標の数が増加することが見込まれる。これらの基準を採択したが、グループの連結範囲が変更されるには至っていない。

- IFRS第11号 共通支配の取り決め

IFRS第11号は、共通支配の取り決めの当事者の財務報告の原則について定めている。当該基準書は、共同支配を契約により合意されたアレンジメントの支配の共有であり、重要な活動に関する決定に共同支配を有する当事者の全員一致の承諾がある場合のみ存在するとしており、共同支配企業を比例連結法を用いて会計処理する選択肢を排除した。そのかわり、ジョイント・ベンチャーの定義に該当する共通支配の取り決めには持分法の適用を義務づけ、一方、ジョイント・オペレーションの定義を満たす共通支配の取り決めに資産および負債ならびに関連する収益および費用を当該アレンジメントに対する共同事業者の持分に按比例的に連結することで会計処理される。この新たな基準書は、初度適用日現在保有されている共通支配の取り決めに遡及適用される。この基準書の採択に従い、一部の共通支配の取り決めの連結法が変更された。しかし、かかる変更はグループの財政状態または経営成績に重要な影響を与えてはいない。

- IFRS第12号 他の会社に対する持分の開示

IFRS第12には、子会社、共通支配の取り決め、関連会社および非連結の仕組み企業に対する会社の持分に関する開示が定められている。いくつかの新たな開示も要求されている。当該基準書の採択により、グループの連結財務書類に非支配持分に関する追加的な開示が含まれている（注記12）。

- IFRS第13号 公正価値測定

IFRS第13号は、公正価値について定義し、公正価値測定のための枠組みを定め、公正価値の測定に関する開示を要求している。当該基準書の採択により、グループの連結財務書類に金融商品の測定に関する追加の開示が含まれている。

- IAS第19号 従業員給付（改定版）

改訂IAS第19号は、従業員給付に関する雇用者による会計処理および開示について規定している。当該改正には、制度資産の予想利回りの概念（当該予想利回りは給付債務の測定に使用される割引率と同じ利回りを使用しなければならないとされている）など、根本的な変更が含まれている。当該改正にはまた、明確化や言い換えなども含まれている。当該改訂版基準書の適用は、グループの財政状態にも経営成績にも何ら重要な影響を及ぼしていない。

- IAS第28号 関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資

IAS第28号は、関連会社に対する投資の会計処理について定め、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資を会計処理する場合には、持分法を適用すべきことを求めている。当該基準書は重要な影響について定義し、ジョイント・ベンチャーの投資家であるすべての会社または投資先企業に重要な影響力をもつ会社が持分法を適用すべきであるとしている。当該改訂版基準書の適用は、グループの財政状態または経営成績に何ら重要な影響を及ぼしていない。

- IAS 1号改定 その他の包括利益項目の表示

当該改正は、その他の包括利益（OCI）の項目の表示の仕方を改善し、一貫性を高めるとともに、OCIに表示される項目をそれらが将来、損益計算書に再分類される（“リサイクルされる”）可能性があるか否かに応じて分類すべきことを定めている。当該改正は、OCI項目を税引前または税引後のいずれで表示するかについての選択肢を変更してはいない。しかし、項目を税引前で表示する場合には、OCI項目の二つのグループ（リサイクルされる可能性があるグループかまたはないグループか）それぞれに関連する税金を別途表示すべきことを求めている。当該改正の採択により、グループの連結財務書類に含まれるその他の包括利益計算書中の項目の表示が修正された。

- IFRS第7号改正 開示 - 金融資産と金融負債の相殺

当該改正は、会社が、財務書類の使用者がネットィング取り決めおよび類似の取り決めが会社の財政状態に及ぼす可能性ある影響を評価することができるように情報を開示すべきことを求めている。あこの新たな開示は、IAS第32号「金融商品：表示」に従って相殺されるすべての認識された金融商品について要求される。かかる開示はまた、強制力のあるマスター・ネットィング取り決めまたは類似の取り決めに服する認識済の金融商品についても、それらがIAS第32号に従って相殺されるか否かに拘わらず適用されることを要求している。当該改正基準書の適用は、グループ連結財政状態計算書に含まれる開示に何ら影響を及ぼしていない。

- IFRSs 2009 - 2011サイクルの年次改良(2012年5月)

年次改良プロジェクトは、緊急性は低いが必要なIFRSsの改良プロジェクトについて定めており、矛盾を排除し、表現を明確にすることを目的としている。これらの改良はグループの経営成績または財政状態に何ら影響を及ぼしていない。

2013年12月31日現在、公表済みだが、発効していない新たな基準書および解釈指針

基準書及び基準書改訂		強制適用開始事業年度
IFRS第9号	金融商品	未定
IFRS第7号	開示 - IFRS第9号への移行規定	未定
IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第27号の改正	投資会社	2014年1月1日
IAS第32号の改正	金融資産と金融負債の相殺	2014年1月1日
IAS第36号の改正	非金融資産の回収可能価額の開示	2014年1月1日
IAS第39号の改正	デリバティブの更改およびヘッジ会計の継続	2014年1月1日
IAS第19号の改正	確定給付制度：従業員拠出	2014年7月1日
IFRS 2010-2012年改良		2014年7月1日
IFRS 2011-2013年改良		2014年7月1日
解釈指針		強制適用開始事業年度
IFRIC第21号	賦課金	2014年1月1日

グループは現在、これらの基準書、改正およびIFRICを適用することの影響について検討している。今日までの分析に基づけば、

グループは、上記の基準書、改正およびIFRICの採択は、当初の適用期間においてその連結財務書類に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。しかし、IFRS 第9号により導入された変更は、金融商品および当該基準書の発行日後後に実施される金融資産の取引に影響を及ぼすであろう。

[前へ](#) [次へ](#)

注記4 セグメント報告

2012年1月1日付で、テレフォニカのセグメント別連結経営成績は、2011年9月に承認されたテレフォニカ・ラテンアメリカとテレフォニカ・ヨーロッパという二つの事業部門そしてテレフォニカ・デジタルとテレフォニカ・グローバル・リソースという二つのグローバル事業部から成る組織構造に従って報告されている。

テレフォニカ・グループの一元的な地域密着型の事業モデルは、会社の法的構造がグループの財務情報の表示に適していないことを意味している。そのため各事業部の経営成績はそれぞれの法的構造に拘わらず、独立して表示されている。

テレフォニカは、地域事業部であるテレフォニカ・ラテンアメリカおよびテレフォニカ・ヨーロッパには、有線、無線、ケーブル、データ、インターネット、テレビ事業およびその他のデジタル・サービスが各地域毎に含まれている。「その他の会社」にはセグメント報告に示されていないグローバル事業部であるテレフォニカ・デジタルおよびテレフォニカ・グローバル・リソース、売却日までのアテントの事業（注記2）、その他のグループ企業および連結における相殺消去が含まれる。

2013年1月1日以降、Tuentiがテレフォニカ・ヨーロッパの連結範囲に含まれている。2012年および2011年度には、同社は「その他及び会社間取引の相殺消去」に含まれていた。その結果、テレフォニカ・ヨーロッパおよび「その他及び会社間取引の相殺消去」は、2012年度および2011年度についてTuentiを含めるよう修正再表示されている。かかる変更は、2012年度および2011年度のテレフォニカの連結業績に何ら影響を及ぼしていない。

セグメント報告は、各セグメントに含まれる会社の買収資産および承継負債に対する買収価格の配賦(PPA)の影響を考慮している。各セグメントについて表示された資産および負債は、それぞれの法的形態に拘わらず、各セグメントの親会社によって管理されている。

グループは、その借入活動および税務問題を集中的に管理している。そのため、報告主体となるセグメント毎の関連資産、負債、収益および費用の詳細は開示していない。

地域別の情報開示のため、商標の使用にかかるグループ間の請求から生ずる収益および費用は、各グループ地域セグメントの業績から消去し、一方、集中管理されるプロジェクトは、地域レベルで統合されている。こうした調整は、グループの連結経営成績に何ら影響を及ぼしていない。

セグメント間取引は、独立当事者間ベースで行われている。
 これらセグメントの主要な情報は以下の通りである。

2013年				
百万ユーロ	テレフォニカ・ラテンアメリカ	テレフォニカ・ヨーロッパ	その他及び会社間取引の消去	合計
社外収益	29,054	26,666	1,341	57,061
セグメント間収益	139	174	(313)	-
その他の営業収益及び費用	(19,754)	(16,923)	(1,307)	(37,984)
減価償却費及び償却費控除前営業利益	9,439	9,917	(279)	19,077
減価償却費及び償却費	(4,634)	(4,706)	(287)	(9,627)
営業利益	4,805	5,211	(566)	9,450
資本支出	5,252	3,872	271	9,395
持分法適用投資	5	14	2,405	2,424
固定資産	36,725	34,138	2,159	73,022
配賦資産の合計	55,811	48,986	14,065	118,862
配賦負債の合計	28,186	20,418	42,776	91,380

2012年

百万ユーロ	テレフォニカ・ラテンアメリカ	テレフォニカ・ヨーロッパ	その他及び会社間取引の消去	合計
社外収益	30,393	29,835	2,128	62,356
セグメント間収益	127	171	(298)	-
その他の営業収益及び費用	(19,417)	(19,778)	(1,930)	(41,125)
減価償却費及び償却費控除前営業利益	11,103	10,228	(100)	21,231
減価償却費及び償却費	(5,088)	(5,014)	(331)	(10,433)
営業利益	6,015	5,214	(431)	10,798
資本支出	5,455	3,513	490	9,458
持分法適用投資	3	2	2,463	2,468
固定資産	42,062	40,695	2,305	85,062
配賦資産の合計	64,321	51,723	13,729	129,773
配賦負債の合計	29,019	20,660	52,433	102,112

2011年

百万ユーロ	テレフォニカ・ラテンアメリカ	テレフォニカ・ヨーロッパ	その他及び会社間取引の消去	合計
社外収益	28,830	31,895	2,112	62,837
セグメント間収益	111	179	(290)	-
その他の営業収益及び費用	(18,051)	(22,812)	(1,764)	(42,627)
減価償却費及び償却費控除前営業利益	10,890	9,262	58	20,210
減価償却費及び償却費	(4,770)	(5,081)	(295)	(10,146)
営業利益	6,120	4,181	(237)	10,064
資本支出	5,260	4,513	451	10,224
持分法適用投資	3	1	5,061	5,065
固定資産	43,694	28,739	16,201	88,634
配賦資産の合計	62,401	41,699	25,523	129,623
配賦負債の合計	27,127	21,929	53,184	102,240

セグメント営業収益の事業およびグループが営業している主な国別の内訳は以下の通りである。

国	百万ユーロ											
	2013年				2012年				2011年			
	固定	移動	その他及 び会社間 取引の 消去	合計	固定	移動	その他 及び消去	合計	固定	移動	その他及 び会社間 取引の 消去	合計
南米				29,193				30,520				28,941
ブラジル	4,125	8,092	-	12,217	5,045	8,573	-	13,618	5,890	8,436	-	14,326
アルゼンチン	1,332	2,470	(121)	3,681	1,390	2,431	(124)	3,697	1,237	2,039	(102)	3,174
チリ	1,049	1,534	(100)	2,483	1,113	1,559	(103)	2,569	1,037	1,399	(126)	2,310
ペルー	1,239	1,393	(178)	2,454	1,226	1,314	(140)	2,400	1,069	1,088	(127)	2,030
コロンビア	652	1,053	-	1,705	695	1,070	-	1,765	655	906	-	1,561
メキシコ	N/A	1,580	N/A	1,580	N/A	1,596	N/A	1,596	N/A	1,557	N/A	1,557
ベネズエラ及び 中米	N/A	4,228	N/A	4,228	N/A	4,009	N/A	4,009	N/A	3,230	N/A	3,230
その他の事業者 およびセグメン ト間取引の消去				845				866				753
ヨーロッパ				26,840				30,006				32,074
英国	8,861	5,121	(1,023)	12,959	9,541	6,464	(1,009)	14,996	10,624	7,750	(1,097)	17,277
ドイツ	188	6,504	-	6,692	242	6,800	-	7,042	164	6,762	-	6,926
チェコ共和国	1,235	3,673	6	4,914	1,363	3,845	5	5,213	1,426	3,609	-	5,035
アイルランド	780	1,038	-	1,818	851	1,159	-	2,010	913	1,217	-	2,130
セグメント間取 引の相殺消去	20	532	4	556	17	605	7	629	12	711	-	723
その他の事業者 およびセグメン ト間取引の消去				(99)				116				(17)
その他及びセグ メント間取引の 消去				1,028				1,830				1,822
合計				57,061				62,356				62,837

注記5 企業結合および少数株主持分の取得

企業結合

2013年度

2013年度、2012年度および2011年度には、グループにとって重要である企業結合は行われなかった。連結範囲の主な変更については、付属書類 に詳細を記載する。

非支配持分との取引

2013年度

グアテマラ、エルサルバドル、ニカラグアおよびパナマにおけるテレフォニカの子会社に対する40%の持分の売却

グループは2013年度にグアテマラ、エルサルバドル、ニカラグアおよびパナマにおける子会社に対する40%の持分を売却した(注記2)。当該売却は、新会社Telefónica Centroamérica Inversiones, S.L.を設立し、テレフォニカがこれらの子会社に対する自己の持分を新会社に対する60%の持分と交換に出資することで行われた。テレフォニカ・グループはTelefónica Centroamérica Inversiones, S.L.に対して引き続き支配を維持しているため、同社はテレフォニカ・グループに全額連結されている。

2012年度

コロンビアにおける有線および無線事業の再編

2012年度に、Telefónica Móviles Colombia, S.A. (テレフォニカ・グループの全額出資子会社)、コロンビア政府およびColombia Telecomunicaciones, S.A. ESP (テレフォニカ・グループが52%およびコロンビア政府が48%を所有する会社)は、コロンビアにおける三者の有線および無線事業を再編することで合意した。これにより、2社が合併することとなった。テレフォニカは新会社に70%の持分を取得し、コロンビア政府は残り30%の持分を取得した(注記2)。

Telefónica Deutschland Holding, A.G.の新規公開

2012年10月29日、子会社Telefónica Deutschland Holding A.G.の新規公開が完了し、同社の資本の23.17%が募集された(注記2)。

2011年度

Vivo Participaçõesに対する非支配持分の取得

2011年度に、非支配持分が保有するVivo Participações, S.A. (“Vivo Participações”) の議決権株式に対する公開買付の申込みが承認され、テレフォニカはこのブラジル企業の株式資本の2.7% 539百万ユーロの対価で取得し、その結果、持分の合計は62.3%となった。所要の許認可が得られたことで、Telespが所有していなかったVivo Participaçõesの株式はすべて、Telespの株式に、Telespの新株1.55株につきVivoの株式1株の比率で交換され、その結果、Vivo Participaçõesは、Telespの完全所有子会社となった。株式交換の後、テレフォニカ・グループはTelespの73.9%を所有するに至った。本件取引の結果、非支配持分が661百万ユーロ減少した。

本件取引により生じた非支配持分の測定は、子会社の純資産に対するテレフォニカの持分（のれんを含む）を考慮している。

注記6 無形固定資産

2013年度および2012年度の正味無形固定資産の構成および増減は、以下の通りである。

	2012年12月31日現在残高	増加	償却累計額	処分	振替その他	為替換算差額及びハイパーインフレ	2013年12月31日現在残高
百万ユーロ							
サービス譲与契約および免許	13,545	1,223	(1,116)	-	(406)	(1,212)	12,034
ソフトウェア	3,529	717	(1,701)	(8)	709	(202)	3,044
顧客資産	1,932	1	(415)	-	(360)	(136)	1,022
その他の無形固定資産	1,839	66	(216)	(8)	(86)	(108)	1,487
開発中の無形固定資産にかかる前払金	1,233	302	-	(2)	(561)	(11)	961
無形固定資産、純額	22,078	2,309	(3,448)	(18)	(704)	(1,669)	18,548

百万ユーロ	2012年12月31日現在残高	増加	償却累計額	処分	振替その他	換算差額及びハイパーインフレ修正	新規連結	連結除外	2013年12月31日現在残高
サービス譲与契約および免許	14,764	420	(1,110)	-	25	(554)	-	-	13,545
ソフトウェア	3,732	806	(1,690)	(9)	743	(27)	-	(26)	3,529
顧客資産	2,502	-	(452)	(113)	23	(31)	3	-	1,932
その他の無形固定資産	2,125	65	(250)	(22)	10	(37)	3	(55)	1,839
開発中の無形固定資産にかかる前払金	941	605	-	(2)	(307)	(4)	-	-	1,233
無形固定資産、純額	24,064	1,896	(3,502)	(146)	494	(653)	6	(81)	22,078

2013年および2012年の各12月31日現在の無形固定資産の取得原価（総額）、償却累計額および減損損失引当金は以下の通りである。

百万ユーロ	2013年12月31日現在			
	取得原価 (総額)	償却累計額	減損損失引当金	無形固定資産 (純額)
サービス譲与契約および免許	19,763	(7,729)	-	12,034
ソフトウェア	14,320	(11,259)	(17)	3,044
顧客資産	4,257	(3,235)	-	1,022
その他の無形固定資産	3,433	(1,938)	(8)	1,487
開発中の無形固定資産	962	-	(1)	961
無形固定資産、純額	42,735	(24,161)	(26)	18,548

百万ユーロ	2012年12月31日現在			
	取得原価 (総額)	償却累計額	減損損失引当金	無形固定資産 (純額)
サービス譲与契約および免許	21,212	(7,667)	-	13,545
ソフトウェア	15,486	(11,935)	(22)	3,529
顧客資産	6,221	(4,289)	-	1,932
その他の無形固定資産	3,964	(2,125)	-	1,839
開発中の無形固定資産	1,233	-	-	1,233
無形固定資産、純額	48,116	(26,016)	(22)	22,078

2013年度の「振替その他」の正味残高には、主にTelefónica IrelandおよびTelefónica Czech Republicの無形資産を「売却目的保有非流動資産」に再分類したことの影響が含まれている（注記2）。

2013年度の「増加」には、Telefónica UK Ltdが800 MHz周波数帯の10MHzブロック 2件を719 百万ユーロで取得したことが含まれている。

2012年度の「増加」には、ブラジルにおけるLTE周波数免許の420百万ユーロの取得（40 MHz FDD 2.5 GHz 周波数帯）が含まれている。アイルランドでも、800 MHz、900 MHzおよび1,800 MHz帯域の周波数を127 百万ユーロで取得した。

Telefónica Móviles Españaが2011年度に793百万ユーロで取得した800 MHz および900 MHzの周波数免許はそれらが2014年および2015年にそれぞれ利用可能となるため、「仕掛かり無形固定資産」として認識されている。

2012年度の「処分」には、アイルランド市場の顧客ポートフォリオに関する無形固定資産113百万ユーロが含まれている。

グループの活動にかかわる主な特許およびライセンスについては、付属書VIIに記載する。

「その他の無形固定資産」には、企業結合により取得した商標に配分された金額、すなわち、2013年および2012年の各12月31日現在、1,951百万ユーロおよび2,478百万ユーロ（関連する償却費累計額を除くと1,071百万ユーロおよび1,561百万ユーロ）が含まれている。

ベネズエラのハイパーインフレによる通貨調整の影響は、「換算差額およびハイパーインフレ修正」のもとに含まれている。

注記7 のれん

各グループ会社に配賦された当該科目の増減は以下の通りであった。

--	--	--	--	--	--

2013年	2012年12月31日 現在残高	取得	振替	為替換算差額およびハイパーインフレ調整	2013年12月31日現在残高
テレフォニカ・ラテンアメリカ	14,265	-	-	(2,125)	12,140
テレフォニカ・ヨーロッパ	13,392	-	(2,047)	(286)	11,059
その他	306	2	(42)	(31)	235
合計	27,963	2	(2,089)	(2,442)	23,434

2012年	2011年12月31日 現在残高	取得	処分	評価修正	為替換算差額およびハイパーインフレ直接	2012年12月31日現在残高
テレフォニカ・ラテンアメリカ	14,955	-	-	-	(690)	14,265
テレフォニカ・ヨーロッパ	13,695	2	(52)	(414)	161	13,392
その他	457	10	(139)	-	(22)	306
合計	29,107	12	(191)	(414)	(551)	27,963

2013年度の「振替」には主に、Telefónica IrelandおよびTelefónica Czech Republicに配賦されたのれんを「売却目的保有非流動資産」に再分類したことの影響が含まれている（注記2）。

アイルランドにおけるテレフォニカ事業に関連するのれんの評価調整414百万ユーロは2012年度に認識された。2012年度の処分には、Atento事業を139百万ユーロで売却したことによるのれんの認識中止が含まれている。

減損を確認するため、のれんはそれぞれの現金生成単位(CGU)に配賦されており、これらの単位は以下の報告対象営業セグメントにグループ分けされている。

	2013年12月31日	2012年12月31日
テレフォニカ・ラテンアメリカ	12,140	14,265
ブラジル	8,392	10,056
チリ	996	1,137
ペルー	738	846
メキシコ	554	584
その他	1,460	1,642
テレフォニカ・ヨーロッパ	11,059	13,392
スペイン	3,332	3,289
英国	4,948	5,055
ドイツ	2,779	2,779
チェコ共和国	-	2,172
アイルランド	-	97
その他	235	306
合計	23,434	27,963

のれんが配賦されたさまざまな現金生成単位の戦略計画が期末の減損テストの実施のために使用される。CGUsの戦略計画の策定にあたっては、それぞれのCGUの市場における現況が考慮され、マクロ経済、競争力、規制および技術的環境が各CGUのこうした状況下におけるポジションならびに市場予測に基づく成長の機会およびそれぞれの戦略的位置づけの分析とともに考慮される。その後、それぞれのCGUについての成長目標が、将来の収益を予想する上で重要な要因である市場占有率の観点から立てられる。こうした成長目標を達成するために配分すべき営業資源および固定資産投資が、戦略計画の実行期間にわたり営業活動による正味キャッシュ・フローを増大させることを目指して、経営効率を高めるための基本方程式に基づいて見積もられる。その過程でグループはまた、過去の戦略計画の達成度を評価する。

使用価値の算定に用いられる主な仮定

承認された事業計画に基づき、またOIBDAマージンおよび非流動資産については対収益でみたCAPEX比率などの一定の変数、割引率および影響成立などを考慮しながら、さまざまなCGUsについて使用価値が計算される。下記は、多額ののれんを抱える各CGU（ブラジル、スペイン、ドイツおよび英国）について考慮された考慮された主要な変数を示している。

OIBDAマージンおよび長期CAPEX

前段に記載のとおり入手された変数が、グループが事業を展開する地理的市場における競合他社について入手されたデータと比較される。この分析では、スペイン、ドイツおよび英国について決定されたOIBDAマージンがヨーロッパの競合他社の平均である約33%程度と仮定されている。収益に対するCAPEX比率については、戦略計画の実行期間にわたり、グループのヨーロッパにおける事業者が当該地域における競合他社のボトムレンジ並の対収益率で投資を行なうと想定されている。ブラジルの平均OIBDAマージンは新興国市場における競合他社の平均である約36%としている。戦略計画の実行期間にわたり、グループのブラジルにおける事業者は、競合他社について推定される範囲内の平均にほぼ等しい比率で投資を行なうと想定されている。

.- 割引率

フリー・キャッシュ・フローの測定に適用される割引率は、各CGUの財務構成に従って平均株式コストと債務コストによって決められる加重平均資本コストである。

かかる率はキャピタル・アセット・プライシング・モデル（CAPM）を用いて計算され、当該資産のシステミックリスクや、社内で創出される以外のキャッシュ・フローに対する当該リスクの影響（カンントリー・リスク、事業固有の信用リスク、通貨リスク、当該金融資産に固有の価格リスク等を考慮する。これらの計算に使用されるデータは、独立系の名の知れた外部情報機関から入手される。

2013年度および2012年度にキャッシュ・フロー予想に使用された割引率は以下の通りである。

現地通貨ベースによる割引率	2013年度	2012年度
スペイン	6.3%	7.7%
ブラジル	11.6%	10.8%
英国	6.1%	6.1%
ドイツ	5.3%	5.8%

主な変動はスペインに関係したもので、同国では政治的リスクプレミアムの低下が割引率の引下げに貢献した。一方、ブラジルの割引率の変更は債務コストおよび政治的リスクプレミアムの上昇によるものである。

.- 永久成長率

すべての場合に、今後5年間の戦略計画に従って見積もられる予想キャッシュ・フローを用いて減損テストが実施される。6年目からのキャッシュ・フロー予想は、技術依存度や各国の発展度合いに左右される当該業界の成熟度に基づいてアナリストの間で一致した各事業および国の予想される永久成長率の見積もり値を一定成長率とすることで計算される。それぞれの指標は、各国の長期的なGDP成長率予測および対象事業の個別の特性を加味して調整された外部の成長率データと比較検討される。

2013年度および2012年度キャッシュ・フロー予想に使用された永久成長率は以下の通りである。

現地通貨ベースの永久成長率	2013年度	2012年度
スペイン	0.8%	0.7%
ブラジル	5.0%	4.7%
英国	1.0%	1.0%
ドイツ	1.1%	1.1%

ブラジルの場合、名目ベースの永久成長率は3%を越えているが、これはブラジル中央銀行の中期インフレ目標(4.5%、レンジは+2 p.p.)並であり、「戦略計画」で想定されたアナリストによる短期的なインフレ率のコンセンサス予想(約5%-6%)を下回っている。ブラジルとユーロ圏におけるインフレ格差を除くと、ユーロベースの永久成長率は両年度ともに3%を下回るであろう。

仮定の変更に対する感応度

グループは、かかるテストを実施するにあたって用いた主な仮定の合理的変更を考慮し、仮定値の以下の増減を加味して減損テストについて感応度分析を行う(単位はパーセント・ポイント、p.p.)

財務変数

- 割引率 (-1 p.p. / +1p.p.)
- 永久成長率 (+0.25p.p. / -0.25p.p.)

営業変数

- OIBDA率 (+3 p.p. / -3p.p.)
- 資本支出/収益比率 (+1.5 p.p. / -1.5p.p.)

2013年末に実施された感応度テストでは、財務変数および営業変数について合理的に起こりうる個々の変動から発生する深刻なリスクはないことが示された。言い換えるなら、経営陣は、相当に広範にわたるとみられる上記のレンジの範囲内では、CGUsの帳簿価額を越える減損損失が認識されることはないと考えている。

注記8 有形固定資産

2013年度および2012年度における有形固定資産（純）の構成および変動は次の通りである。

百万ユーロ	2012年12月 31日現在残高	増加	減価償却累計額	処分	振替その他	為替換算差額及 びハイパーイン フレ修正	連結除外	2013年12月31日 現在残高
土地及び建物	6,049	51	(598)	(50)	119	(337)	-	5,234
技術設備及び機械	23,213	1,565	(4,860)	(67)	3,059	(1,663)	(1)	21,246
器具・備品など	2,007	174	(721)	(27)	13	(114)	(4)	1,328
稼働有形固定資産	3,752	5,296	-	(8)	(5,426)	(382)	-	3,232
有形固定資産、純額	35,021	7,086	(6,179)	(152)	(2,235)	(2,496)	(5)	31,040

百万ユーロ	2011年12月 31日現在残高	増加	減価償却累計額	処分	振替その他	為替換算差額及 びハイパーインフレ 修正	新規連結	連結除外	2012年12月31日 現在残高
土地及び建物	5,993	79	(604)	(89)	639	38	-	(7)	6,049
技術設備及び機械	23,708	1,763	(5,593)	(92)	3,680	(248)	1	(6)	23,213
器具・備品など	1,810	321	(734)	(19)	806	(39)	-	(138)	2,007
稼働有形固定資産	3,952	5,399	-	(10)	(5,561)	(18)	-	(10)	3,752
有形固定資産、純額	35,463	7,562	(6,931)	(210)	(436)	(267)	1	(161)	35,021

2013年および2012年の各12月31日現在の有形固定資産の取得原価（総額）、減価償却累計額および減損損失引当金は、以下の通りである。

	2013年12月31日現在残高			
	取得原価 (総額)	減価償却累計額	減損損失	有形固定資産（純）
土地及び建物	11,633	(6,398)	(1)	5,234
技術設備及び機械	90,723	(69,420)	(57)	21,246
器具・備品など	6,487	(5,148)	(11)	1,328
建設仮勘定	3,255	-	(23)	3,232
有形固定資産、純額	112,098	(80,966)	(92)	31,040

	2012年12月31日現在残高			
	取得原価 (総額)	減価償却累計額	減損損失	有形固定資産（純）
土地及び建物	13,099	(7,047)	(3)	6,049
技術設備及び機械	101,862	(78,578)	(71)	23,213
器具・備品など	7,398	(5,387)	(4)	2,007
建設仮勘定	3,776	-	(24)	3,752
有形固定資産、純額	126,135	(91,012)	(102)	35,021

2013年度および2012年度の「増加」はそれぞれ7,086百万ユーロおよび7,562百万ユーロで、期中のグループの投資努力を反映している。

2013年度および2012年度におけるテレフォニカ・ヨーロッパ投資はそれぞれ2,491百万ユーロおよび2,664百万ユーロであった。2013年度における投資は主に、スペインにおける固定ネットワーク全体を網羅した光ファイバーの配備、光ファイバーで接続された世帯および顧客数の増加に焦点を絞ったものであった。ドイツ、英国およびスペインにおけるLTE移動ネットワークが、配備とカバレッジを拡大するため促進され、一方、第三世代の移動ネットワークの能力を高めるための投資も継続された。

2013年度および2012年度におけるテレフォニカ・ラテンアメリカの投資はそれぞれ4,421百万ユーロおよび4,568百万ユーロであった。2013年度の移動事業への投資は主に、3Gネットワークのカバレッジ、品質およびデンシティの拡大、ならびにLTEの配備(ブラジル、コロンビア、チリおよびペルー)、新たな付加価値サービスを強化するためのプラットフォームの開発、およびセルフマネジメントに焦点を当てたインフラおよびシステム開発の最適化を中心に行われた。固定回線事業では、引き続きブラジル、アルゼンチンおよびチリにおけるADSL、ファイバー(FTTx)およびVDSLの高速化を通じたUBBの普及および固定対移動コンバージェンスシステム(ブラジル、コロンビア、チリおよびペルー)を目標にして資金が投じられた。

「処分」は主に、グループの非戦略的資産の売却による影響を含んでいる(注記18)。

2013年度の「振替及びその他」の項目には主に、Telefónica IrelandおよびTelefónica Czech Republicの有形固定資産を「売却目的保有非流動資産」に分類したことの影響が含まれている(注記2)。

ベネズエラのハイパーインフレによる通貨調整の影響は、「為替換算差額及びハイパーインフレ修正」に含まれている。

テレフォニカのグループ企業は、事業で使用されている有形固定資産が晒される潜在的リスクに備えるため、適切な限度額と付保範囲の保険契約を結んでいる。また、販促活動およびネットワーク展開の一環として、グループは、いくつかの有形固定資産購入を約定している。これに関する予定された支出の時期については、注記18に開示している。

ファイナンス・リースから生じた有形固定資産は2013年12月31日現在463百万ユーロ(2012年12月31日現在:536百万ユーロ)であった。最も重要なファイナンス・リースについては、注記22を参照されたい。

注記9 関連会社

関連会社連結貸借対照表および損益計算書において、関連会社に関係して認識されている金額は以下の通りである。

百万ユーロ	2013年12月31日		2012年12月31日	
持分法適用投資	2,424		2,468	
関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する貸付（注記13）	1,281		852	
当期事業にかかる関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する受取債権	85		107	
金融債務、関連会社およびジョイント・ベンチャー	20		-	
関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する支払債務	578		511	

百万ユーロ	1月から12月		1月から12月	
	2013年		2012年	
持分法適用投資にかかる持分（損失）	(304)		(1,275)	
関連会社およびジョイント・ベンチャーとの取引による営業収益	524		535	
関連会社およびジョイント・ベンチャーとの取引による費用	552		634	
関連会社およびジョイント・ベンチャーとの間の金融収益	38		32	
関連会社およびジョイント・ベンチャーとの間の金融費用	10		4	

グループは2013年度に、Telefónica Factoring España, S.A.を通じて386百万ユーロのファクタリング契約を締結した。

2013年度および2012年度にかかる連結財務書類の作成日現在、入手可能な過去12カ月間の主な持分法適用投資の詳細およびその主要な財務数値は以下の通りである。

2013年12月31日	百万ユーロ						
会社名	持分 割合%	総資産	総負債	当期収益	当期 (損)益	帳簿価額	公正価値
Telco, S.p.A. (注記21.)	66.00%	3,001	2,416	-	(474)	390	N/A
DTS Distribuidora de Televisión Digital, S.A. (スペイン)	22.00%	1,381	528	1,166	(74)	434	N/A
China Unicom(モロッコ)	5.01%	61,320	35,389	34,775	1,227	1,539	1,293
その他						61	
合計						2,424	

2012年12月31日	百万ユーロ						
会社名	持分 割合%	総資産	総負債	当期収益	当期 (損)益	帳簿価額	公正価値
Telco, S.p.A.(イタリア)	46.18%	3,608	2,687	-	(1,729)	425	N/A
DTS Distribuidora de Televisión Digital, S.A. (スペイン)	22.00%	1,472	545	1,068	52	457	N/A
China Unicom(モロッコ)	5.01%	56,772	31,487	29,578	668	1,547	1,434
その他						39	
合計						2,468	

2013年度および2012年度における関連会社投資の増減は以下のとおりである。

持分法適用投資	百万ユーロ
2011年12月31日現在残高	5,065
取得	277
処分	(1,439)
為替換算差額	12
(損)益	(1,275)
配当	(57)
振替その他	(115)
2012年12月31日現在残高	2,468
取得	363
処分	(2)
為替換算差額	(94)
(損)益	(304)
配当	(28)
振替その他	21
2013年12月31日現在残高	2,424

2012年度におけるTelco, S.p.A. のリファイナンスの一環として(注記13.a)、テレフォニカは同社に277百万ユーロの出資を行なった。

2013年度にテレフォニカおよびTelco, S.p.A.の他の株主は一定の契約を結び、当該契約に従ってテレフォニカはTelco, S.p.A.に対する持分を、324百万ユーロの金銭出資を行なうことで引き上げた(注記21.b)。

2013年度および2012年度に、Telecom Italia, S.p.A.に対するTelco, S.p.A.の持分の評価額調整が実施されたことと、当期業績への貢献度を加味した結果、「持分法適用投資の損失持分」にそれぞれ267百万ユーロおよび1,277百万ユーロのマイナス影響が及んだ(注記2)。

2012年度の「処分」は主に、China Unicomに対する投資の引下げに関係している(注記2)。

注記10 関連当事者

主要株主

テレフォニカ・グループと、2013年度にテレフォニカ・エセ・アーに対しそれぞれ6.89%および5.43%の所有比率を有する大株主であるBanco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (BBVA) およびCaja de Ahorros y Pensiones de Barcelona (“la Caixa”)との間で行われた重要な取引の概要は以下の通りである。

これらの取引はすべて、市場価格で行われた。

百万ユーロ		
2013年度	BBVA	Caixa
金融費用	45	2
サービスの受領	19	57
その他の費用	1	-
費用合計	65	59
金融収益	35	8
受取配当	14	N/A
サービスの提供	68	78
物品の販売	5	3
その他の収益	62	-
収益合計	184	89
金融取引：ローンおよび出資(借り手)	360	214
保証	452	134
コミットメント	32	69
コミットメント/保証の取消	69	-
金融取引：ローンおよび出資(貸し手)	1,626	1,671
ファイナンス・リース契約	5	-
与信およびリース契約の解除	13	-
配当の支払	108	89
その他のオペレーション(ファクタリング・オペレーション)	210	-
デリバティブ取引 ² (名目価額)	13,352	1,200

(1) 2013年12月31日現在、テレフォニカはBanco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A.の株式資本の0.76%に持分を保有していた(注記13.a)。

(2) グループのデリバティブ方針については、注記16を参照されたい。

百万ユーロ		
2012年度	BBVA	Caixa
金融費用	112	17
サービスの受領	42	59
その他の費用	1	1
費用合計	155	77
金融収益	26	2
受取配当	16	N/A
サービスの提供	218	39
物品の販売	7	6
その他の収益	4	-
収益合計	271	47
金融取引: ローンおよび出資(借り手)	545	385
保証	471	149
コミットメント	25	49
ファイナンス・リース契約	660	618
配当の支払	286	135
その他のオペレーション	356	-
デリバティブ取引(名目価額)	12,911	2,661

関連会社との間の重要な債権債務残高および取引については注記9に記載する。

本連結年次財務書類が対象とする事業年度において、取締役および上級業務執行役員は、グループの通常の取引活動および事業における以外でテレフォニカまたはテレフォニカ・グループ企業のいずれとも取引を行わなかった。

取締役会のメンバーおよび上級経営陣に支払われる報酬その他の給付ならびに当社の事業と内容同一、類似または補完的な事業を営む企業に対して有する所有持分および地位もしくは職務に関する詳細を、連結財務書類の注21および付属書類 に掲げる。

テレフォニカ・エセ・アーの取締役会のメンバーの一部はAbertis Infraestructuras, S.A. (Abertisの親会社) の取締役も兼務している(注記21.g)。2013年度にテレフォニカはAbertisとの間で同社の子会社Abertis Tower, S.A.を通じて契約を締結し、当該契約によりTelefónica Móviles España, S.A.U. は690の移動電話タワーをAbertisに売却し、70百万ユーロの売却益を得た。また別の契約も締結され、当該契約に従ってAbertis Tower, S.A. は、上記設備のスペースの一部をTelefónica Móviles España, S.A.U.が通信装置を設置することができるよう同社にリースすることで合意した。

また、2012年12月28日、Telefónica de Contenidos, S.A.U. (テレフォニカ・エセ・アーの全額出資子会社) は、Abertisに対し (Abertis Telecom, S.A.を通じて) Hispasat, S.A.の株式23,343株を総額68百万ユーロで譲渡することに合意した(付属書類 I参照)。

注記11 売掛債権及びその他の受取債権

2013年および2012年の各12月31日現在の連結財政状態計算書における当該項目の詳細は次の通りである。

百万ユーロ	2013年12月31日現 在残高	2012年12月31日現 在残高
請求済売掛債権	8,184	9,326
未請求の売掛債権	2,258	2,673
売掛金の減損損失	(2,598)	(3,196)
関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する債権	85	107
その他の債権	571	792
短期前払金	1,140	1,009
合計	9,640	10,711

2013年および2012年の各12月31日現在の公的部門に対する正味売掛債権はそれぞれ577百万ユーロおよび598百万ユーロであった。

2013年度および2012年度における貸倒引当金の変動は以下の通りである。

	百万ユーロ
2011年12月31日現在減損損失引当金	3,135
繰入額	778
取崩額	(711)
連結除外	(7)
為替換算差額	1
2012年12月31日現在減損損失引当金	3,196
繰入額	674
取崩額	(809)
為替換算差額およびその他	(463)
2013年12月31日現在減損損失引当金	2,598

2013年12月31日現在の売掛債権残高（減損損失控除後）は、5,886百万ユーロ（2012年12月31日現在：6,130百万ユーロ）であり、そのうち3,056百万ユーロ（2012年12月31日現在：3,556百万ユーロ）は、年度末現在、支払期限が到来していない。

支払期限が到来した金額のうち、2013年および2012年の各12月31日現在、360日以上滞納が発生していたのはそれぞれ354百万ユーロおよび159百万ユーロで、これらは主に公的部門との間の残高である。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記12 株主持分

a) 株式資本及び株式払込剰余金

2013年12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーの株式資本は4,551,024,586ユーロで、額面1ユーロの無記名株式4,551,024,586株で構成され、全額払込済であり、全てブック・エントリー・システムにより記録され、スペイン国内の4つの証券取引所(マドリッド、バルセロナ、バレンシア、ビルバオ)が運営する電子取引システムで売買され(IBEX35という代表的な株価指数の構成銘柄である。)、ニューヨーク、ロンドン、ブエノス・アイレス及びリマの証券取引所に上場されている。

2012年5月25日、これまでにテレフォニカ・エセ・アーが取得していた自己株式84,209,363の消却を通じた減資証書が作成された。これを受けて、資本金額に関する会社定款第5条が改正され、資本金が4,479,787,122ユーロに変更された。同時に、「利益剰余金」の項目に消却済み株式資本剰余金が計上された。

2012年6月8日、71,237,464ユーロの増資が実行され、これにより剰余金を原資として1株当たり1ユーロの普通株式71,237,464株が発行された。これは、株主に対する株式配当として行われたものである。、as part 増資後の株式資本金額は4,551,024,586ユーロとなった。

株式資本に関して付与された授権に関しては、2011年5月18日に開かれたテレフォニカ・エセ・アーの定時株主総会は、取締役会に対し、当社の必要に応じて、取締役会の裁量により、同日から最大5年間で1回あるいは数回にわたり当社の当該日現在の資本金の半分である2,281,998,242.50ユーロを最高限度額として、増資を行うことを授権した。取締役会はこれにより、固定または変動プレミアム付きか否かに拘わらず、任意新規の発行および募集が可能であるが、新株の払込みは現金出資に限られ、また、新株が必ずしも全額引受られない可能性も明示的に考慮されている。取締役会はまた、現行会社法第506条の条項に基づく株主の優先的新株引受権を部分的にまたは全面的に適用除外とする権限も付与された。

さらに、2010年6月2日開催の株主総会で、決議日より5年以内に当該株主総会で決議した期間、条件、限度内で自社株を買い戻すことを当社の取締役会に授権することが決議された。ただし、購入する株式の額面金額とテレフォニカ及びその支配下にある子会社が既に有する自社株額面金額を加えた総額が、任意の時点における法定の最大比率(現在、テレフォニカの株式資本の10%)を超えてはならないとされた。

さらに、2013年5月31日の定時株主総会で、同日より5年以内に1回あるいは数回にわたり確定利付証券および優先株式を発行する権限を取締役に付与することが決議された。発行される確定利付証券は、社債、債券、手形その他の確定利付証券とされており、社債及び債券の場合、当社の株式に転換可能なもの、及び/あるいはグループ会社のいずれかの株式と交換可能なものも含まれる。それらは優先株式とすることもできる。当該授權のもとで発行されうる有価証券の上限額は25,000百万ユーロまたは他の通貨による25,000ユーロ相当額である。約束手形については、当該授權のもとで発行される約束手形の未返済残高が上記の限度額に算入される。2013年12月31日現在、取締役会はこれらの権限を行使し、2014年1月に約束手形の3件の発行プログラムを承認した。

親会社の株主に帰属する利益処分案

2013年度にテレフォニカ・エセ・アーは664百万ユーロの純利益を計上した。

これに従い、当社の取締役会は、株主総会に2013年度の利益処分案として下記を提出し、その承認を求める意向である。

	百万ユーロ
のれん剰余金	2
任意積立金(最低額)	662
合計	664

b) 配当

2013年度に支払われた配当および増資

2013年5月31日の定時株主総会でテレフォニカ・エセ・アーの取締役会は、利益剰余金を原資として配当請求権付きの発行済み株式1株当たり0.35ユーロ(税込み)の配当を支払うことを承認した。当該配当は2013年11月6日に全額支払われ、その総額は1,558百万ユーロであった。

2012年度に支払われた配当および増資

2012年5月14日の定時株主総会で、利益剰余金を原資として1株当たり0.53ユーロ(税込み)の配当を支払うことが承認された。当該配当は2012年5月16日に支払われ、その総額は2,346百万ユーロであった。

上記に加え、当社に取消不能の買取り義務がある譲渡可能な無償割当権で構成される株式配当を支払うことが承認された。かかる割当を実行するため、新株の発行により増資が行われた。

当該割当権の取引期間末時点で当社株式の37.68%が当社の取消不能の買取り約定を受諾した。これらの権利は当社によって買戻消却され、その金額は490百万ユーロであった。

その結果、無償割当権の62.32%の保有者は、テレフォニカの新株を受け取ることができた。しかし、当社は金庫株に相当する新株の引受を放棄したため、無償交付により発行された株式は71,237,464株（1株当たり額面金額1ユーロ）であった。

2011年度に支払われた配当

2011年4月12日の当社取締役会会議において、当社の取締役会は、2011年度利益の中から発行済み1株当たり0.75ユーロ（税込み）の配当を支払うことを決議した。当該配当は2011年5月6日に全額支払われ、その総額は3,394百万ユーロであった。

さらに、2011年5月18日開催の定時株主総会において、使途制限のない準備金（利益剰余金）を原資として、1株当たり0.77ユーロの配当を支払うことが承認された。当該配当は2011年11月7日に全額支払われ、その総額は3,458百万ユーロであった。

c) その他の持分証券

2013年9月18日、Telefónica Europe, B.V.は、無期限の利率改定条項付保証付き劣後債、元本総額1,750百万ユーロを発行した。本発行は2つのトランシュで構成されている。一つはTelefónica Europe, B.V.によるコールオプション付きで、発行日から5年後の応当日に元本総額1,125百万ユーロが繰上償還の対象となるもので（「ノンコール5年債」）、もう一つはTelefónica Europe, B.V.によるコールオプション付きで発行日の8年目の応当日から元本総額625百万ユーロが繰上償還の対象となるもの（「ノンコール8年債」）である。両トランシュともに、発行者に繰上げ償還権がある。

ノンコール5年債には、発行日（当日を含む。）から2018年9月18日まで年率6.5%の固定金利が付される。2018年9月18日以降（当日を含む。）は、ノンコール5年債に適用ある5年物のスワップ・レートに(i) 2018年9月18日から2023年9月18日まで（当日を含まない。）は年率5.038%、(ii) 2023年9月18日から2038年9月18日（当日を含まない。）までは年率5.288%、(iii) 2038年9月18日以降（当日を含む。）年率6.038%のマージンが上乘せされる。

ノンコール8年債には、発行日（当日を含む。）から2021年9月18日まで年率7.625%で固定金利が付される。2021年9月18日（当日を含む。）以降は、ノンコール8年債に適用ある8年物のスワップ・レートに(i) 2021年9月18日から2023年9月18日（当日を含まない。）までは年率5.586%、(ii) 2023年9月18日から2041年9月18日（当日を含まない。）までは年率5.836%、および(iii) 2041年9月18日（当日を含む。）以降は年率6.586%のマージンが上乘せされる。

2013年11月26日に、Telefónica Europe, B.V. は無期限のテレフォニカ・エセ・アーの劣後保証付き利率改定条項付劣後債元本総額 600百万英ポンド(払込日現在716百万ユーロ相当)を発行した。当該社債はTelefónica Europe, B.V.によるコールオプション付きで、当該オプションは発行日の8年後の応当日から行使されうる。当該社債には発行日(当日を含む。)から2020年11月26日まで年率6.75%の固定金利が付される。2020年11月26日(当日を含む。)以降、当該社債には5年毎に改定される適用ある5年物のスワップ・レートに(i)2020年11月26日から2025年11月26日まで(当日を含まない。)は年率4.458%、(ii)2025年11月26日から2040年11月26日(当日を含まない。)までは年率4.708%、および()2040年11月26日(当日を含む。)以降は年率5.458%のマージンが上乘せされる。

すべての場合に、発行者は利息の支払を繰延する権利を有し、これら社債の所持人は早期償還を請求することはできない。

元本の返済および利息の支払は専らテレフォニカの裁量によるため、これらの永久劣後債は持分証券であり、添付の連結持分変動計算書の「その他の持分証券」として表示されている。

d) 準備金

法定準備金

統合会社法の下では、会社は、毎年利益の10%を株式資本の最低20%に達するまで法定準備金として積立てなければならない。法定準備金は、株式資本の10%を超える金額だけ、増資のために使うことができる。かかる目的を除き、法定準備金は株式資本の20%の限度を超えるまでは、他の処分可能な準備金が存在しないことを条件に、損失を補填するためにのみ使用することができる。2013年12月31日現在、当社は、法定準備金は適法に積み立てており、その額は984百万ユーロである。

e) 利益剰余金

利益剰余金には、連結グループを構成する会社の未分配利益(当該年度の利益から支払われた中間配当、数理損益および確定給付資産の制限による影響を控除後)が含まれる。

また、利益剰余金には、再評価剰余金および消却済株式資本剰余金が含まれている。これらの剰余金は、その用途にいくつか制限がある。

再評価剰余金

再評価剰余金の残高は、1996年6月7日付けの勅令第7号に従って再評価を実施した結果生じたものである。

再評価剰余金には、課税対象となることなく、将来発生しうる損失の補てんおよび増資のために使用することができる。また、再評価剰余金は、譲渡益が実現しうることを条件に、使途制限のない剰余金に配分することができる。

譲渡益が実現したとみなされるのは、減価償却費が計上された部分について、または評価替えされた固定資産が譲渡または認識中止されたときである。これに関連して、後に非制限付きとみなされた剰余金に相当する2013年度における7百万ユーロ（2012年度：10百万ユーロ、2011年度：15百万ユーロ）が「利益剰余金」のもとに組み替えられた。2013年12月31日現在、当該剰余金の金額は109百万ユーロである。

消却済株式資本剰余金

会社法第335.c)項に従い、かつ同法第334項に定める異議申し立て権を無効とするため、当社が減資を行なうときはいつでも、消却済株式の額面金額に等しい金額を消却済株式資本剰余金に計上し、当該剰余金は減資の場合に適用されるのと同じ要件が満足される場合に限り、使用することができる。2012年度の消却済株式資本剰余金は84百万ユーロであり、これはその年に行われた減資の金額と同じであった。2013年および2012年の各12月31日現在の当該剰余金の累計額は582百万ユーロであった。

f) 為替換算差額

12月31日現在の為替換算差額の累計額は以下の通りである。

百万ユーロ	2013年	2012年	2011年
テレフォニカ・ラテンアメリカ	(7,152)	(2,116)	(558)
テレフォニカ・ヨーロッパ	(2,144)	(1,666)	(1,973)
その他の調整及グループ会社間取引の相殺消去	21	153	368
テレフォニカ・グループ合計	(9,275)	(3,629)	(2,163)

2013年度における為替換算差額の変動は主に、南米通貨、特にブラジル・レアルの価値の下落によるもので、その影響は3,292百万ユーロであった。

g) 自己株式

2013年、2012年および2011年の各12月31日現在、テレフォニカのグループ会社は、親会社であるテレフォニカ・エセ・アーの株式を以下の通り保有していた。

	株式数	1株当たり金額 (ユーロ)		市場価額	%
		取得価格	売買価格		
自己株式 12/31/13	29,411,832	11.69	11.84	348	0.64627%
自己株式 12/31/12	47,847,810	10.57	10.19	488	1.05136%
自己株式 12/31/11(*)	84,209,364	15.68	13.39	1,127	1.84508%

テレフォニカ・エセ・アーは、2013年12月31日現在グループの自己株式のすべてを直接保有している。

2013年度、2012年度および2011年度に自己株式に関する以下の取引が行われた。

2010年12月31日現在の自己株式	55,204,942
取得	55,979,952
処分	(24,075,341)
従業員株式オプション・プラン	(2,900,189)
2011年12月31日現在の自己株式	84,209,364
取得	126,489,372
処分	(76,569,957)
従業員株式オプション・プラン	(2,071,606)
2012年12月31日現在の自己株式	(84,209,363)
取得	47,847,810
処分	113,154,549
従業員株式オプション・プラン	(131,590,527)
2013年12月31日現在の自己株式	29,411,832

2013年度に自己株式取得のために支払われた金額は1,216百万ユーロ（2012年度：1,346百万ユーロ、2011年度：822百万ユーロ）であった。

2013年度、2012年度および2011年度に売却された自己株式はそれぞれ1,423百万ユーロ、801百万ユーロおよび445百万ユーロであった。2013年度における主な自己株式の売却は以下の通りである。

・2013年3月26日に適格機関投資家との間で当社が自己の保有するすべての自己株式(90,067,896株)を1株当たり10.80の価格で売却することに合意した。

・2013年9月24日、テレフォニカ・エセ・アーはTelco, S.p.A.の他の株主からTelco, S.p.Aが発行した転換権のない社債のうち23.8%を買い取った(注記13.a)。その支払は当社の自己株式39,021,411株の譲渡により行われた。

2012年5月25日、2012年5月14日開催の定時株主総会で採択された決議に従い、84,209,363株の自己株式の消却により減資が行われ、そのため資本金は1,321百万ユーロ減少した。

2012年11月に、テレフォニカは2002年にその子会社TelefónicaFinanceUSA,LLCを通じて間接的に発行した2,000百万ユーロの優先株式を買戻消却する申込みを行った。申込みの条件は、これらの株式を額面金額で無条件かつ取消不能の形で買取り、これを同時に以下の比率でテレフォニカ・エセ・アーの株式への投資と新期に発行される普通社債の引受けに充当することである。

a) 買戻金額の40%をテレフォニカ・エセ・アーの自己株式に充当

b) 買戻金額の60%を額面金額600ユーロの新期に発行される社債の引受に充当

申込みは優先株式の97%の保有者によって受諾され、76,365,929株の自己株式(帳簿価額815百万ユーロ)(交換価額776百万ユーロが)交付された。これが2012年度の「処分」に含まれている。

上記の売却に加え、2012年7月27日にグループの従業員は2,071,606株をグローバル従業員持株制度(GESP)の第一フェーズの満了日に受け取った。2012年12月にGESPの第二フェーズが開始された。

2013年12月31日現在、テレフォニカは、自己株式について、固定価格での現物の引渡を条件とする134百万口のコールオプションを保有していた(2012年および2011年12月31日現在の自己株式にかかるオプションはそれぞれ178百万口および190百万口であった)。これらは「自己株式」の項目のもとで持分の減少として表示されている。それらは支払われたプレミアムの金額で評価され、満期日にコールオプションが行使された場合は、当該プレミアムは支払われた権利行使価格とともに自己株式に振り替えられる。満期にオプションが行使されない場合には、その評価額は直接持分に計上される。

当社はまた、30百万株の自己株式についてネット決済されるデリバティブを契約しており、これらは、添付の連結財政状態計算書の「流動有利子債務」のもとに計上されている(2012年度には28百万株を対象とするデリバティブが「流動資産」のもとに計上され、2011年度には26百万株を対象とするデリバティブが「流動有利子債務」のもとに計上されていた)。

h) 非支配持分の帰属持分

「非支配持分」とは、総額連結グループ会社の株主持分および当期損益に占める非支配的持分を表している。2013年度、2012年度および2011年度の連結財政状態計算書における当該科目の変動は以下の通りであった。

百万ユーロ	2012年12月 非支配持分の売			非支配持分の 取得および連 結除外	非支配持分の 取得および連 結除外	支払配当金	その他の変動	2013年12月 31日現在残 高
	2012年12月 31日現在残 高	却および新規 結	連当期利益/ 失)					
Telefónica Czech Republic, a.s.	813	-	63	(64)	(46)	(100)	-	666
Telefónica Brasil, S.A.	4,373	-	335	(694)	-	(522)	(1)	3,491
Telefónica Deutschland Holding, A.G.	2,084	-	(1)	(1)	-	(117)	(3)	1,962
Colombia Telecomunicaciones, S.A., ESP	(139)	-	(37)	21	-	-	(10)	(165)
Telefónica Centroamericana Inversiones, S.L.	-	283	11	(12)	-	-	1	283
その他	69	1	5	(13)	-	-	(2)	60
合計	7,200	284	376	(763)	(46)	(739)	(15)	6,297

百万ユーロ	2011年12月 非支配持分の売			非支配持分の 取得および連 結除外	非支配持分の 取得および連 結除外	支払配当金	その他の変動	2012年12月 31日現在残 高
	2011年12月 31日現在残 高	却および新規 結	連当期利益/ 失)					
Telefónica Czech Republic, a.s.	940	-	66	27	(113)	(107)	-	813
Telefónica Brasil, S.A.	4,745	-	454	(478)	(12)	(331)	(5)	4,373
Telefónica Deutschland Holding, A.G.	-	2,043	41	-	-	-	-	2,084
Colombia Telecomunicaciones, S.A., ESP	-	-	(93)	(138)	(116)	-	208	(139)
その他	62	-	7	5	(2)	(4)	1	69
合計	5,747	2,043	475	(584)	(243)	(442)	204	7,200

百万ユーロ	2010年12月 非支配持分の売			非支配持分の 取得および連 結除外	非支配持分の 取得および連 結除外	支払配当金	その他の変動	2011年12月 31日現在残 高
	2010年12月 31日現在残 高	却および新規 結	連当期利益/ 失)					
Telefónica Czech Republic, a.s.	1,033	-	95	(25)	-	(161)	(2)	940
Telefónica Brasil, S.A.	6,136	-	864	(345)	(539)	(710)	(661)	4,745
Colombia Telecomunicaciones, S.A., ESP	-	-	(175)	-	-	-	175	-
その他	63	-	-	2	-	(5)	2	62
合計	7,232	-	784	(368)	(539)	(876)	(486)	5,747

テレフォニカ・グループを構成する主要な企業のうち、非支配持分を保有していないものの収益、OIBDA、資本支出は以下の通りである。

百万ユーロ			
Telefónica Brasil	2013年度	2012年度	202011年度
収益	12,217	13,618	14,326
OIBDA	3,940	5,161	5,302
資本支出	2,127	2,444	2,468

百万ユーロ			
Telefónica Germany ⁽¹⁾	2013年度	2012年度	2011年度
収益	4,914	5,213	5,035
OIBDA	1,308	1,351	1,219
資本支出	666	609	558

(1) Telefónica Germanyは、ドイツにおけるテレフォニカ・グループの事業会社で、Telefónica Deutschland Holding, A.G.の子会社である(付属書類VI)を参照のこと。

これらの会社の財政状態計算書の主な項目は以下の通りである。

百万ユーロ		
Telefónica Brasil	2013年 12月31日現在	2012年 12月31日現在
非流動資産	16,592	20,044
流動資産	4,933	6,012
非流動負債	3,986	4,463
流動負債	4,262	5,021

百万ユーロ		
Telefónica Germany	2013年 12月31日現在	2012年 12月31日現在
非流動資産	7,168	7,652
流動資産	1,854	1,417
非流動負債	1,452	1,092
流動負債	1,571	1,548

2013年度

2013年度の「投資処分および新規連結」は、グアテマラ、エルサルバドル、ニカラグアおよびパナマにおける投資の40%をTelefónica Centroamérica Inversiones, S.L. を通じて売却したことを反映しており、その影響額は283百万ユーロであった（注記2）。

2012年度

2012年度の「投資処分および新規連結」は、Telefónica Deutschland Holding, A.G. 株式の売出しの影響を反映している。当該売出しは資本金の23.17%に相当し、2,043百万ユーロの非支配持分が生じた。当該項目には、コロンビアにおける固定および移動事業における会社再編契約の影響が含まれており、その影響額は116百万ユーロであった（注記2）。

2011年度

2011年度の変動には、Telesp株式とVivoParticipações株式の交換が含まれており、それにより661百万ユーロの正味減少額（注記5）が、「その他の変動」として計上された。

「非支配持分の取得及び連結除外」には、非支配株主が保有していたVivoParticipações, S.A. の議決権株式（同社の株式資本の約3.8%相当）にかかる公開買付の申込みの影響が含まれている。公開買付の実施後、テレフォニカはVivoの株式資本のさらに2.7%に相当する539百万ユーロを取得した。

「その他の変動」には、ColombiaTelecomunicaciones, S.A., ESPの非支配株主との間で調印された契約の影響が含まれている。

注記13 金融資産及び金融負債

1.金融資産

2013年および2012年の各12月31日現在のテレフォニカ・グループの金融資産の内訳は以下の通りである。

百万ユーロ	2013年12月31日										
	損益計算書を通じた 公正価値		売却可能	ヘッジ	測定段階			満期保有 目的有価 証券	償却原価 で計上さ れるその 他の金融 資産	帳簿 価額合計	公正価値 合計
	トレー ディング のための ヘッジ	公正価値 ヘッジ			レベル1 (建値)	レベル Level2(そ の他の直 接観察可 能な市場 データ)	レベル3 (観察可能 な市場 データに 基づかな いイン プット)				
長期金融資産	1,462	356	1,101	1,205	746	3,378	-	36	3,615	7,775	7,775
投資	-	-	550	-	433	117	-	-	-	550	550
長期信用供与	-	356	551	-	171	736	-	7	2,562	3,476	3,127
預け金及び保証	-	-	-	-	-	-	-	29	1,403	1,432	1,431
デリバティブ商品	1,462	-	-	1,205	142	2,525	-	-	-	2,667	2,667
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	(350)	(350)	-
短期金融資産	548	146	54	125	327	546	-	727	10,494	12,094	12,094
金融投資	548	146	54	125	327	546	-	727	517	2,117	2,117
現金及び現金等価物	-	-	-	-	-	-	-	-	9,977	9,977	9,977
金融資産合計	2,010	502	1,155	1,330	1,073	3,924	-	763	14,109	19,869	19,869

百万ユーロ	2012年12月31日										
	損益計算書を通じた 公正価値		売却可能	ヘッジ	測定段階			満期保有 目的有価 証券	償却原価 で計上さ れるその 他の金融 資産	帳簿 価額合計	公正価値 合計
	トレー ディング のための ヘッジ	公正価値 ヘッジ			レベル1 (建値)	レベル2(そ の他の直 接観察可 能な市場 データ)	レベル3 (観察可能 な市場 データに 基づかな いイン プット)				
長期金融資産	2,072	424	1,093	2,145	791	4,943	-	164	3,441	9,339	8,961
投資	-	-	586	-	498	79	9	-	-	586	586
長期信用供与	-	424	516	4	231	713	-	68	1,928	2,940	2,468
預け金及び保証	-	-	-	-	-	-	-	96	1,890	1,986	1,694
デリバティブ商品	2,072	-	-	2,141	62	4,151	-	-	-	4,213	4,213
減損損失	-	-	(9)	-	-	-	(9)	-	(377)	(386)	-
短期金融資産	462	133	61	89	313	415	17	720	10,254	11,719	11,647
金融投資	462	133	61	89	313	415	17	720	407	1,872	1,800
現金及び現金等価物	-	-	-	-	-	-	-	-	9,847	9,847	9,847
金融資産合計	2,534	557	1,154	2,234	1,104	5,358	17	884	13,695	21,058	20,608

テレフォニカ・グループの債務証券の公正価値の測定には、各通貨および子会社について、グループの社債およびクレジット・デリバティブの価格を用いたクレジット・スプレッド・カーブの推定が要求される。

デリバティブは、マネーマーケットのイールドカーブおよび市場で入手可能なボラティリティ価格に基づき、市場で通常用いられている評価技術およびモデルを用いて測定されている。

a) 非流動金融資産

「非流動金融資産」を構成する科目の2013年度および2012年度における変動ならびに2013年および2012年の各12月31日現在の関連減損損失は以下の通りである。

百万ユーロ	投資	長期信用供与	預け金 および保証	デリバティブ 金融資産	減損損失	合計
2011年12月31日 現在残高	680	2,228	1,875	4,294	(399)	8,678
取得	91	982	454	395	12	1,934
処分	(139)	(667)	(185)	(24)	-	(1,015)
連結除外						
為替換算差額						
公正価値調整						
公正価値修正	2	(33)	(173)	39	(4)	(169)
振替	(48)	6	17	(172)	1	(196)
2012年12月31日 現在残高	586	2,940	1,986	4,213	(386)	9,339
取得	10	1,269	158	188	(4)	1,621
処分	(106)	(462)	(61)	-	1	(628)
為替換算差額	(12)	(111)	(285)	73	29	(306)
公正価値調整	80	(85)	38	(1,459)	-	(1,426)
振替	(8)	(75)	(404)	(348)	10	(825)
2013年12月31日 現在残高	550	3,476	1,432	2,667	(350)	7,775

「投資」には、テレフォニカが重要な支配を行使しておらず、当面、具体的な売却予定もない会社に対する投資の公正価値が含まれている（注記3.i）。

この中には、Banco Bilbao Vizcaya Argentaria,S.A.(BBVA)に対するテレフォニカ・グループの持分383百万ユーロ（2012年12月31日現在：317百万ユーロ）、すなわち同社の株式資本の0.76%に相当する持分が含まれている。

2013年の処分にはPortugal Telecomに対する持分の全額処分が含まれている。

グループは、期末に売却可能金融資産に分類されていた上場有価証券ポートフォリオにつき、個別に減損評価を実施した。その結果、減損損失の認識が必要とは判断されなかった。

「長期信用供与」の項には、当グループの保険会社の保険料積立金投資(主に確定利付証券)が含まれている。それらは、2013年および2012年の各12月31日現在でそれぞれ929百万ユーロおよび1,055百万ユーロであり、また長期前払金はそれぞれ153百万ユーロおよび154百万ユーロであった。

2012年度に、Telco, S.p.A.の株主は同社の債務の借換のため1,750百万ユーロの社債発行に関する契約に調印した。この社債は株主がそれぞれの所有比率に応じて引受け、600百万ユーロの増資が行われた。テレフォニカの場合、当該契約に基づく社債の引受額は208百万ユーロに相当し、(既に保有している600百万ユーロの社債に追加されるもの) 277百万ユーロの資本を出資したことになる（注記9）。

2013年度に、テレフォニカはTelco, S.p.A.の非転換社債の23.8%を39,021,411株の自己株式の譲渡を通じて同社の他の株主から取得した（注記12.g）。本件取引により「長期信用供与」として417百万ユーロが計上された。2013年12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーはTelco, S.p.A.の社債、総額1,225百万ユーロを引き受けている(2012年12月31日現在：808百万ユーロ)。

さらに、2013年度の「取得」には、Telecom Italia, S.p.A.の株式に転換可能な社債103百万ユーロが含まれている。

b) 流動金融資産

当該科目には、下記が含まれる。

- 短期金融投資：グループの保険会社が負った契約債務をカバーするためのもので、公正価値で認識され、その金額は2013年12月31日現在430百万ユーロ（2012年12月31日現在391百万ユーロ）にのぼった。

- 満期が短いまたは連結財政状態計算書に計上された長期項目をヘッジするために使用される以外の短期のデリバティブ金融資産で、その額は2013年度に412百万ユーロ（2012年度：316百万ユーロ）にのぼった。

- 短期の預金および保証で、その金額は、2013年12月31日現在175百万ユーロ（2012年12月31日現在95百万ユーロ）にのぼった。

- 余剰資金の短期運用で、その性質上、「現金及び現金等価物」に分類されていないもの。流動性が極めて高く、価値の変動リスクが小さい、約定日から3カ月以内に満期が到来する短期金融資産は、添付の連結財政状態計算書上、「現金及び現金等価物」のもとに計上されている。

2.金融負債

2013年および2012年の各12月31日現在における金融負債の詳細および対応する返済スケジュールは以下の通りである。

満期	百万ユーロ							非流動合計	合計
	流動	非流動							
	2014年 (*)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年以降			
ディベンチャー及び債券	6,053	3,380	6,223	4,705	4,610	17,109	36,027	42,080	
約束手形およびコマーシャル・ペーパー	1,279	-	-	-	-	-	-	1,279	
その他の市場性のある債務証券	-	-	-	-	-	59	59	59	
発行合計	7,332	3,380	6,223	4,705	4,610	17,168	36,086	43,418	
借入金およびその他の未払債務	2,055	3,194	3,041	1,979	1,629	2,437	12,280	14,335	
その他の金融負債(注記16)	140	228	301	251	573	1,453	2,806	2,946	
合計	9,527	6,802	9,565	6,935	6,812	21,058	51,172	60,699	

(*) ディベンチャー及び債券の2014年度の返済額には、期限前返済条項付きおよび契約上の返済義務のないノート582百万ユーロが含まれている。

2013年12月31日現在、グループが保有する金融負債について発生するであろう将来の金利は以下の通りである。2014年が2,296百万ユーロ、2015年が2,079百万ユーロ、2016年が1,865百万ユーロ、2017年が1,565百万ユーロおよび2018年が1,232百万ユーロ、および2019年以降が7,534百万ユーロである。変動金利での調達資金については、グループは主に、2013年12月31日現在のさまざまな通貨の先物カーブを用いて将来の金利を見積もっている。

上表に記載された金額は、短期金融負債として分類された(すなわち、公正価値がマイナスの)デリバティブの公正価値412百万ユーロを含め、長期金融資産として分類された(すなわち、公正価値がプラスの)のデリバティブの公正価値2,667百万ユーロを控除したものである。

2013年および2012年の各12月31日現在のグループの金融負債の内訳は以下の通りである。

百万ユーロ	2013年12月31日								
	損益計算書を通じた公正価値		ヘッジ	レベル1 (時価)	測定段階		償却原価	帳簿価額 合計	公正価値 合計
	トレーディングのためのヘッジ	公正価値 オプション			レベル2 (その他の 直接観察可 能な市場 データ)	レベル3 (観 察可能な市 場データに基 づかないイ ンพุット)			
発行	-	-	-	-	-	-	43,418	43,418	46,120
ローンおよびその他の未払債務	1,315	-	1,631	111	2,835	-	14,335	17,281	17,401
金融負債の合計	1,315	-	1,631	111	2,835	-	57,753	60,699	63,521

百万ユーロ	2012年12月31日								
	損益計算書を通じた公正価値		ヘッジ	レベル1 (時価)	測定段階		償却原価	帳簿価額 合計	公正価値 合計
	トレーディングのためのヘッジ	公正価値 オプション			レベル2 (その他の 直接観察可 能な市場 データ)	レベル3 (観 察可能な市 場データに基 づかないイ ンพุット)			
発行	-	-	-	-	-	-	45,329	45,329	49,956
ローンおよびその他の未払債務	1,774	-	1,615	113	3,276	-	18,135	21,524	21,874
金融負債の合計	1,774	-	1,615	113	3,276	-	63,464	66,853	71,830

テレフォニカ・グループの社債の公正価値の計算には、各通貨および子会社について、グループの社債およびクレジット・デリバティブの価格を用いてクレジット・スプレッド・カーブを見積もることが必要である。

2013年12月31日現在、南米（ブラジル、コロンビアおよびチリ）のテレフォニカ・グループ企業が取り組んだ融資取り決めの一部（その額はテレフォニカ・グループの債務総額の約5%に相当する）は、財務特約に服している。今日に至るまでこれらの特約は遵守されてきた。クロスデフォルト条項がないため、約定違反が生じたとしても、テレフォニカ・エセ・アーの債務水準には影響しないと思われる。

テレフォニカ・グループが負っている債務の一部は、公正価値ヘッジおよび為替ヘッジを理由に2013年および2012年の各12月31日現在の償却原価に修正されている。

a) 発行

2013年度および2012年度における社債、ボンドおよびその他の譲渡可能証券の残高の変動は以下の通りである。

百万ユーロ	社債の発行	短期約束手形 および コマーシャル・ペーパー	その他の 非流動譲渡可能 債務証券	合計
2011年12月31日現在 残高	38,421	1,833	1,985	42,239
新期発行	8,090	284	-	8,374
償還、転換および交 換	(2,376)	(996)	(1,941)	(5,313)
再評価およびその他 の変動	7	7	15	29
2012年12月31日現在 残高	44,142	1,128	59	45,329
新期発行	5,634	195	-	5,829
償還、転換および交 換	(5,667)	(45)	-	(5,712)
再評価およびその他 の変動	(2,029)	1	-	(2,028)
2013年12月31日現在 残高	42,080	1,279	59	43,418

社債

2013年12月31日現在、発行済みの社債およびボンドの名目金額は41,036百万ユーロ(2012年12月31日現在:42,411百万ユーロ)であった。付属書 に2013年度末現在のすべての発行済み社債およびボンドの詳細が、当年度に実施された主な発行案件とともに記載されている。

2013年度中にテレフォニカ・エセ・アーはTelefónica Emisiones,S.A.U.およびTelefonica Europe,B.V.が発行した社債の最大98百万ユーロを買い戻した(2013年末現在の累計額:353百万ユーロ)。

テレフォニカ・エセ・アーは、テレフォニカ・エセ・アーの直接・間接の全額出資子会社であるTelefónicaEmisiones,S.A.U. TelefónicaFinanzasMéxico,S.A.deC.VおよびTelefónicaEurope,B.V.が行った発行について、全額かつ無条件の保証を付与している。

短期約束手形及びコマーシャル・ペーパー

約束手形およびコマーシャル・ペーパー発行のための主なプログラムは以下の通りである。

・2013年12月31日現在、TelefónicaEurope,B.V.は、テレフォニカ・エセ・アーによる保証付きの総額3,000百万ユーロを上限とするコマーシャル・ペーパーの発行プログラムを保有していた。2013年12月31日現在、当該プログラムのもとで発行済みのコマーシャル・ペーパーの残高は920百万ユーロで、その平均金利は0.42%（2012年に発行された金額は768百万ユーロ、平均金利は0.78%）であった。

・2013年12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーは500百万ユーロのコマーシャル・ペーパー・プログラムを保有していた。発行額は2,000百万ユーロまで増額することができ、同日現在の未償還残高は359百万ユーロ(2012年12月31日現在：331百万ユーロ)であった。

その他の長期譲渡可能証券

2012年10月31日に、TelefónicaFinanceUSA,LLC.が発行した優先証券の買付の申込みが行われた。かかる申込みに応じた保有者はテレフォニカの普通株式を受け取ると同時に、テレフォニカの新期の債務証券を引き受ける。かかる申込みの結果、2012年11月29日に、グループは1,941,235口の優先証券(全体の97.06%)を買い付けた。残りの優先証券58,765口がこの項目に反映されている(2012年12月31日現在の残高は59百万ユーロ)。当該証券には3カ月物Euriborに4%を上乗せした金利(実効年利)が四半期毎に支払われる。

b) 有利子債務

2013年12月31日現在の当座借越および借入金の未返済残高にかかる平均金利は3.43%（2012年：4.04%）であった。この利率の中には、グループが契約したヘッジ取引の影響額は含まれていない。

2013年および2012年の各12月31日現在「有利子債務」に含まれる主な金融取引およびその名目金額については、付属書Vに記載する。

2013年および2012年に取り組まれた、または返済された有利子債務には下記が含まれる。

・2013年2月22日、テレフォニカ・エセ・アーは、当初、2010年7月28日付で取り組まれた8,000百万ユーロのシンジケート・ローンのトランシュA2（当初の契約額は2,000百万ユーロで、2014年7月28日に返済期限が到来するはずであった）のうち1,400百万ユーロについて借換を行なった。この借換は二つのトランシュに分けられている。一つは700百万ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティで、2017年に返済期限が到来するもの（トランシュA2A）、そしてもう一つは700百万ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティで2018年に返済期限が到来する（トランシュA2B）。二つのトランシュはともに、2014年7月28日から引出し可能である。

・2013年2月22日、テレフォニカ・エセ・アーは、1,001百万米ドル（約726百万ユーロ）の融資契約を結んだ。2013年12月31日現在の未返済残高は463百万米ドル（約336百万ユーロ）で、2023年に返済期限が到来する。

・2013年7月28日、2010年7月28日に取り組まれたテレフォニカ・エセ・アーのシンジケート・ローンのトランシュA1の返済期限が到来した。2012年12月31日現在の未返済残高は1,000百万ユーロであり、2013年度中に返済された。

・2013年8月1日、テレフォニカ・エセ・アーは総額734百万米ドル（約532百万ユーロの長期クレジット・ファシリティを固定金利およびFinnish Export Credits Guarantee Board (Finnvera)の保証付きで契約した。返済期限は2023年である。2013年12月31日現在、当該クレジット・ファシリティのもとで実行された金額はない。

・2013年8月26日、Telefónica Brasil, S.A. は、2011年9月20日にBNDESとの間で契約された879百万ブラジル・レアル（約272百万ユーロ）の融資を取り消した。2013年12月31日現在の未返済残高は2,060百万ブラジル・レアル（約638百万ユーロ）であった。

・2013年12月31日現在、Telefónica Europe, B.V. が2005年10月31日付で取り組んだトランシュE が予定通り返済期限を迎えた。返済時における未返済残高は100百万英ポンド（約120百万ユーロ）であった。同日、下記のシンジケート・ローン・ファシリティが併合された。すなわち i) 2012年3月2日から引出し可能で、2017年3月22日に返済期限が到来する756百万ユーロのトランシュE1 および ii) 2013年12月13日から引き出し可能で、2017年3月2日に返済期限が到来する1,469百万英ポンドのトランシュE2（このシンジケート・ローン・ファシリティは2013年12月13日に表示通貨がユーロに変更された）。以上の結果、2,523百万ユーロのトランシュE2が新たに設定された。2013年12月31日現在、この新たなトランシュの未返済残高は100百万英ポンド（約120百万ユーロ）であった。

2013年度中に、テレフォニカ・エセ・アーは、8,000百万ユーロにのぼる同社の2010年7月28日付シンジケート・クレジット・ファシリティのうち、トランシュBの未実行元本金額を3,000百万ユーロ減額した。2013年12月31日現在、トランシュBは全額引出し可能であった。

2013年度に、Telefónica Europe, B.V.は、2012年8月28日付でChina Development Bank (CDB) および Industrial and Commercial Bank of China (IDBC)との間で調印された1,200百万米ドルの融資契約のうち844百万米ドル(約612百万ユーロ)を実行した。2013年12月31日現在、当該融資契約に基づく未返済元本金額は844百万米ドル(約612百万ユーロ)であった。

通貨別の借入

2013年および2012年の各12月31日現在の外貨建借入およびそのユーロ相当額は以下の通りである。

通貨	残高(百万通貨単位)			
	借入通貨		借入通貨	
	2013年12月31日	2013年12月31日	2013年12月31日	2013年12月31日
ユーロ	7,918	11,681	7,918	11,681
米ドル	3,622	2,432	2,626	1,843
ブラジル・リアル	3,667	3,524	1,135	1,307
コロンビアペソ	5,377,545	5,736,856	2,024	2,459
英ポンド	189	172	227	211
その他の通貨			405	634
グループ全体			14,335	18,135

[前へ](#)

[次へ](#)

注記14 買掛債務及びその他の未払債務

「買掛債務及びその他の未払債務」の詳細は以下の通りである。

百万ユーロ	2013年12月31日		2012年12月31日	
	長期	短期	長期	短期
買掛債務	-	8,144	-	8,719
その他の未払債務	1,324	5,146	1,749	6,319
繰延収益	377	1,353	392	1,540
関連会社およびジョイント・ベンチャー未払債務	-	578	-	511
合計	1,701	15,221	2,141	17,089

「繰延収益」には主に、プリペイド・カードの販売、販売業者に譲渡された携帯端末、および損益計算書で認識されていないアクティベーション手数料による繰延収益が含まれる。

2013年12月31日現在の長期の「その他の未払債務」は、主に、2010年度にメキシコで使用する周波数免許を取得したことに関連する支払の繰延部分であり、その額は856百万ユーロ（2012年12月31日現在：911百万ユーロ）である。

2013年および2012年の各12月31日現在の短期の「その他の未払債務」の詳細は以下の通りである。

百万ユーロ	残高	残高
	2013年12月31日	2012年12月31日
グループ会社から支払われる配当金	228	183
有形固定資産の納入業者に対する未払債務	3,248	3,994
未払従業員給付	745	719
注文前受金	126	72
その他の非金融非営業未払債務	799	1,351
合計	5,146	6,319

スペイン企業であるサプライヤーに対する繰延支払いに関する情報（第3次追加規定法第15/2010号（7月5日付け）の「情報要件」）。

テレフォニカ・グループの在スペイン企業は、その内部手続きおよび支払日程を法律第15/2010号の規定（商取引における支払遅延に対する措置を定めたもの）に合わせて調整した。このため、2013年度のサプライヤーとの間の契約条件には、当該法律に規則に定めるとおり、最長60日まで（2012年度：最長75日）の支払期間を設けている。

効率を高め、一般的な取引慣行に従うため、テレフォニカ・グループの在スペイン企業は、業者との間で支払日程を定め、それにより支払が所定の日になされるようにした。大手企業の場合、かかる支払期日は月3回である。かかる支払期日の間に期限が到来する請求書は、次の支払期日に決済がなされる。

スペインの業者に対する2013年度および2012年度の支払のうち所定の法定期日を超えるものは、特殊事情または支払方針の枠を超える事由に起因するものであり、その中には、商品の納入または役務提供に関する業者との契約の実行または偶発的な手続き上の問題が含まれる。

法律第15/2010号に定められた所定の期限を超過した役務提供者に対する支払は以下の通りである。

百万ユーロ	2013年		2012年	
	金額	%	金額	%
猶予期間内の支払	5,897	94.0	7,633	95.1
その他	375	6.0	395	4.9
取引業者に対する支払合	6,272	100.0	8,028	100.0
加重平均遅延日数	35		35	
所定の期限を越える期末現在の繰延 ^(*)	17		28	

(*)本連結財務書類の公表承認日現在、グループは、業者との間で条件交渉中の例外的な契約を除き、未払い案件を処理済みである。

注記15 引当金

2013年度および2012年度における引当金は以下のとおりである。

百万ユーロ	2013年12月31日			2012年12月31日		
	短期	長期	合計	短期	長期	合計
従業員給付:	763	3,722	4,485	913	4,410	5,323
雇用終了制度	703	2,762	3,465	861	3,290	4,151
退職後確定給付型制度	-	799	799	-	894	894
その他の給付	60	161	221	52	226	278
その他の引当金	508	2,578	3,086	738	2,654	3,392
合計	1,271	6,300	7,571	1,651	7,064	8,715

a) 雇用終了制度

過去数年にわたり、テレフォニカ・グループは早期退職制度を実施し、費用構造をグループが営業している市場の実務環境に適合させることを目指し、その構成と組織方針に関する一定の戦略的決定を行った。

13,870名の従業員が応募した2003-2007年度のTelefónica de Españaにおける余剰人員削減計画に関して2013年および2012年の各12月31日現在、それぞれ701百万ユーロおよび1,037百万ユーロの引当金が計上されていた。

6,830名の従業員が応募したTelefónica de Españaの2011-2013年度余剰人員削減計画に関して、2013年および2012年の各12月31日現在、それぞれ2,366百万ユーロおよび2,614百万ユーロの引当金が計上されていた。当該プログラムの見積もり費用は2011年度に計上されており、その額は2,671百万ユーロであった。この金額は連結損益計算書の「人件費」に計上されている。

さらに、グループは、その他の予定された人員調整のために総額398百万ユーロ（2012年12月31日現在：500百万ユーロ）を引当てた。

これらの契約債務に拘束される会社は、2013年度および2012年度末現在必要な引当金を、数理基準(PERM/F-2000C表)および格付けの高い債券にかかる市場金利のイールドカーブに基づく変動金利を用いた将来の支払見積り額に基づいて計算している。

2013年度および2012年度における退職後給付制度の引当金の変動は以下の通りである。

百万ユーロ	合計
2011年12月31日現在の退職後給付引当金	4,698
増加	36
退職支給額	(841)
振替	31
連結除外	(1)
為替換算差額	228
2012年12月31日現在の退職後給付引当金	4,151
増加	68
退職支給額	(688)
振替	(4)
為替換算差額	(62)
2013年12月31日現在の退職後給付引当金	3,465

2013年12月31日現在のこれらの引当金を算出するために用いられた割引率は1.68%で、制度の平均期間は3.2年である。

b) 退職後確定給付型制度

グループは、そのいくつかの営業国において確定給付型制度を運営している。現在施行されている主な制度の概要は以下の通りである。

2013年12月31日現在

百万ユーロ	スペイン	英国	ブラジル	その他	合計
債務	567	1,251	211	195	2,224
資産	-	(1,236)	(146)	(97)	(1,479)
資産上限前正味引当金	567	15	65	98	745
資産上限	-	-	45	3	48
正味引当金	567	15	116	101	799
純資産	-	-	6	-	6

2012年12月31日現在

百万ユーロ	スペイン	英国	ブラジル	その他	合計
債務	654	1,139	298	166	2,257
資産	-	(1,191)	(225)	(82)	(1,498)
資産上限前正味引当金	654	(52)	73	84	759
資産上限	-	-	54	-	54
正味引当金	654	9	145	86	894
純資産	-	61	18	2	81

2013年度および2012年度における給付債務の現在価値の変動は以下の通りである。

百万ユーロ	スペイン	英国	ブラジル	その他	合計
2011年12月31日現在の給付債務の現在価値	654	976	298	73	2,001
為替換算差額	-	23	(31)	(1)	(9)
当期勤務費用	3	25	4	56	88
過去勤務費用	-	3	-	29	32
支払利息	15	49	25	6	95
数理損益	37	174	15	23	249
給付金支払額	(55)	(18)	(13)	(16)	(102)
制度の縮小	-	(93)	-	(4)	(97)
2012年12月31日現在の給付債務の現在価値	654	1,139	298	166	2,257
為替換算差額	-	(21)	(43)	(39)	(103)
当期勤務費用	2	4	3	47	56
過去勤務費用	-	(4)	-	-	(4)
支払利息	12	49	24	9	94
数理損益	(49)	106	(58)	29	28
給付金支払額	(52)	(22)	(13)	(17)	(104)
制度の縮小	-	-	-	-	-
2013年12月31日現在の給付債務の現在価値	567	1,251	211	195	2,224

2013年度および2012年度における制度資産の公正価値の変動は以下の通りである。

百万ユーロ	英国	ブラジル	その他	合計
2011年12月31日現在の制度資産				
産の公正価値	971	235	86	1,292
換算差額	23	(22)	-	1
制度資産にかかる予定収益	53	25	4	82
数理損益	81	(4)	(6)	71
当社拠出金	81	2	-	83
給付金支払額	(18)	(11)	(2)	(31)
2012年12月31日現在の制度資産				
産の公正価値	1,191	225	82	1,498
換算差額	(27)	(32)	-	(59)
制度資産にかかる予定収益	54	18	2	74
数理損益	(19)	(57)	-	(76)
当社拠出金	59	3	14	76
給付金支払額	(22)	(11)	(1)	(34)
2013年12月31日現在の制度資産				
産の公正価値	1,236	146	97	1,479

グループの主な確定給付型制度は以下の通りである。

ITP：(スペイン)

Telefónica Spainは、1992年6月30日までに退職していた従業員に対する補足年金支払を認めることで従業員と合意に達した。この支払額は、社会保障制度により支払われる年金とITP (Institución Telefónica de Previsión) により支払われる年金との差額に等しい金額とされた。この補足年金はひとたび支給額が決定されると、固定化され、終身給付型で、変動なしとされた。又1992年6月30日現在で認定された遺族配偶者及び未成年の子供には、この補足年金支給額の60%が支給可能とされた。

2013年12月31日現在、当該引当金の金額は334百万ユーロ（2012年12月31日現在：395百万ユーロ）である。

生存給付金（スペイン）

年金制度に参加しなかった現役従業員は引続き65歳で生存給付金を受け取ることができる。

2013年12月31日現在、当該引当金の金額は233百万ユーロ（2012年12月31日現在：359百万ユーロ）である。

これらの制度は、IAS19号のもとで「制度資産」として適格な関連資産を有していない。2013年12月31日現在のこれらの引当金について用いられた割引率は2.68%であり、制度の平均存続期間は8年である。

これらの制度を評価するにあたり使用された主な数理仮定は以下の通りである。

	生存給付金		ITP	
	2013年12月31日	2012年12月31日	2013年12月31日	2012年12月31日
割引率	0.683%-3.286%	0.091%-2.297%	0.683%-3.286%	0.091%-2.297%
予想昇給率	0.00%	2.50%	-	-
死亡率	PERM/F-2000C - 0M77	PERM/F-2000C - 0M77	90% PERM 2000C/98% PERF 2000 C	90% PERM 2000C/98% PERF 2000 C

下表は、スペインにおけるテレフォニカ・グループ企業の退職および退職後給付債務額が割引率の変動にどう影響されるかの感応度を示している。

+100 bp		-100 bp	
価額への影響度	損益計算書への影響度	価額への影響度	損益計算書への影響度
169	120	-148	-101

-100bp未満の変動は、マイナス金利になるのを防ぐため、5年未満の期間について考慮されている。

割引率が100bp上昇した場合、負債額は169百万ユーロ減少し、損益計算書に120百万ユーロ（税引前）のプラス影響が及ぶ。しかし、割引率が100bp減少した場合、負債額は148百万ユーロ増加し、損益計算書に101百万ユーロ（税引前）のマイナス影響が及ぶ。

テレフォニカ・グループは積極的にポジションを管理し、割引率の影響を最小とするべく、デリバティブ・ポートフォリオを利用した（注記16）。

Telefónica UKの年金制度

Telefónica UKの年金制度は、もともとO2 Groupの傘下から移籍してきた英国のテレフォニカ・グループに所属するさまざまな企業に年金給付を支給している。同制度は、確定拠出型と確定給付型の制度で構成されている。確定給付型は2013年2月28日付で新規募集を終了した。企業は引き続き同制度の確定拠出型を通じて退職給付を支給している。

2013年および2012年の各12月31日現在、かかる制度の受益者数はそれぞれ4,572名および4,575名であった。2013年12月31日現在、当該制度の加重平均存続期間は23年である。

当該制度を評価するに当たって使用された主な数理仮定は以下の通りである。

	2013年12月31日	2012年12月31日
名目昇給率	4.20%	4.20%
年金支給額名目増加率	3.25%	3.10%
割引率	4.50%	4.60%
期待インフレ率	3.40%	3.20%
死亡率表	S1NA_L, CMI 2013 1% Pna00mc0.5 underpin	

当該制度の公正価値は以下の通りである。

百万ユーロ	2013年12月31日	2012年12月31日
株式	259	243
債券	977	942
現金及び現金等価物	-	6
合計	1.236	1.191

Telefónica Brazilにおける制度

Telefónica Brasilおよびその子会社ならびにVivo Participações, S.A.のグループ会社は、従業員のために、さまざまな年金制度、医療保険制度および生命保険制度を運営している。

これらの制度を評価するにあたり使用された主な数理仮定は以下の通りである。

	2013年12月31日	2012年12月31日
割引率	10.77%	8.90%
名目昇級率	6.18%	6.18%
期待インフレ率	4.50%	4.50%
健康保険費用	7.64%	7.64%
死亡率表	AT 2000 M/F	AT 2000 M/F

また、Telefónica Brasilは、1998年にTelebrás (Telecomunicações Brasileiras, S.A.) の民営化によって誕生した他の会社とともに、PBS-A (Fundação Sistel de Seguridade Socialが管理する非拠出型の確定給付制度) に引続き参加しており、その受益者は、2000年1月31日より前に退職した従業員である。2013年12月31日現在、正味制度資産は918ブラジル・リアル (284百万ユーロ相当) (2012年12月31日 : 760ブラジル・リアル (282百万ユーロ相当)) であった。当該制度は、資産の回復が見込まれないため、連結財政状態計算書に何ら影響を及ぼさない。

当該制度に基づく契約債務および資産の評価額を決定するために使用された評価 (適用ある場合) は、2013年12月31日に (場合に応じて) 社外および社内の数理士によって行われた。すべての場合に、予測単位積増方式が使用された。

その他の引当金

「その他の引当金」の2013年度および2012年度における変動は以下の通りである。

	百万ユーロ
2011年12月31日現在のその他の引当金	2,869
増加	1,098
退職/支給額	(451)
振替	62
為替換算差額	(186)
2012年12月31日現在のその他の引当金	3,392
増加	968
退職/支給額	(735)
振替	(83)
為替換算差額	(456)
2013年12月31日現在のその他の引当金	3,086

「その他の引当金」には、EUの不正競争防止委員会によってTelefónica de España, S.A.U.に課せられた課徴金に係る金額が含まれている（注記21. a）。2013年12月31日現在、未払い利息を含めた本件にかかる引当金は205百万ユーロである（2012年12月31日現在：196百万ユーロ）。

また、当該科目には、グループ会社が認識した資産の撤去債務にかかる引当金483百万ユーロ（2012年12月31日現在：460百万ユーロ）が含まれている。

2013年12月31日現在、Telefónica Brazilは、想定されるリスクをカバーするために下記の引当金を計上している。

- ・ 連邦、州および地方政府との税金を巡る係争にかかる引当金約735百万ユーロ（2012年12月31日現在：724百万ユーロ）。
- ・ 労使紛争に関連する引当金約307百万ユーロ（2012年12月31日現在：266百万ユーロ）。主に元従業員および派遣従業員に関するもの。
- ・ 民間消費者および消費者団体による、提供されたサービスに関連する民事訴訟ならびに通常業務に伴う訴訟。
- ・ 業界規則において定められた義務を巡る係争に関して一定の行政手続きが進行中である。これらに関する引当金は約303百万ユーロ（2012年12月31日現在：280百万ユーロ）である。

これらの引当金によって手当されているリスクの性質に鑑みると、仮に何らかの支払が行われるとしても、その時期を信頼性をもって決定することは不可能である。

注記16 デリバティブ金融商品及びリスク管理方針

テレフォニカ・グループは、(i)通常業務、(ii)事業資金調達のための債務負担、(iii)関連会社投資および(iv)上記の契約債務に関連するその他の金融商品についてさまざまな金融市場リスクに晒される。

グループに影響を与える主な市場リスクは以下の通りである。

為替リスク

為替リスクの主な源泉は2つある。(i)一つは、テレフォニカの国際進出であり、ユーロ以外の通貨を使用する国々（主に南米のほか、英国およびチェコ共和国）への投資及びそこでの事業を通じて為替リスクが発生する。(ii)もう一つは営業が行なわれている国または債務を負う会社の本国以外の国の通貨建てで債務を発行することである。

金利リスク

金利リスクは、主に(i)金利の変動による変動利付債務（または借換の可能性が高い短期債務）財務費用の変動および(ii)固定金利の長期債務の価格変動に影響を与える金利の変動に起因して発生する。

株価リスク

株価リスクは、主に売買またはその他により取引される株式投資の価格変動、かかる投資に関連したデリバティブの価格変動、自己株式の価格変動およびエクイティ・デリバティブにより発生する。

その他のリスク

テレフォニカ・グループはまた、その資金需要（営業および財務費用、投資、債務償還および配当支払を含む）と資金調達源（収益、投資処分、金融機関とのクレジット・ラインおよび資本市場取引を含む）との間にミスマッチがある場合に流動性リスクに晒される。資金調達コストはまた、貸し手が要求する（ベンチマーク金利に対する）信用スプレッドの変動によっても影響を受け得る。

さらに、テレフォニカ・グループはいわゆる「カントリー・リスク」（市場リスク及び流動性リスクと重なる）に晒される。カントリー・リスクとは、資産の価値、生み出されるキャッシュ・フローまたは親会社に支払われるキャッシュ・フローが、テレフォニカが営業している諸国、特に南米諸国における政治、経済または社会不安により減少する可能性を指している。

リスク管理

テレフォニカ・グループは、デリバティブ（主に為替、金利および株価に関係したもの）の活用および、適宜、現地通貨で債務を負担し、キャッシュ・フロー、損益計算書、そして一部で投資の変動を軽減することにより積極的に管理している。このようにして、テレフォニカ・グループは、その支払能力を保全し、財務計画の達成を容易にし、投資機会の恩恵を享受することを目指している。

テレフォニカ・グループは、正味債務および正味金融負債にかかるその為替リスクおよび金利リスクを、自社の測定方式に従って管理している。テレフォニカ・グループは、こうしたパラメーターを使用することが、自社の債務ポジションを理解するのにより適切であると考えている。正味債務および正味金融負債は、負債に関連した現金残高および現金同等物（評価額がプラスのデリバティブを含む）の影響を考慮している。テレフォニカ・グループにより測定された正味債務および正味金融負債はいずれも、当社の流動性の測定値として、金融負債（グロス）（短期および長期有利子負債の合計）に取って代わるものとみなされるべきではない。

正味債務および正味金融債務と金融債務（グロス）との突合の詳細については、注記2を参照のこと。

為替リスク

当社の為替リスク管理方針の主たる目的は、外貨がユーロに対して下落した場合に、当該通貨の価値の下落に起因する当社の事業により当該外貨で生み出されたキャッシュ・フローの価値の潜在的損失が、当該外貨建ての負債のユーロベースの価値が減少することで部分的に相殺されるようにすることである。ヘッジの度合いは、投資の種類に応じて異なる。

2013年12月31日現在の南米通貨建ての正味金融負債は約4,326百万ユーロ相当である。ただし、債務の表示通貨である南米通貨建は、各通貨で生み出されるキャッシュ・フローに比例してはいない。従って、為替リスクのヘッジ手段としての将来の有効性は、ユーロに対してどの通貨の価値が下落するかによる。

テレフォニカ・グループはまた、現地通貨での資金調達市場またはヘッジが不十分であるかまたは存在しない場合、グループの資産に影響する南米通貨の為替レートの下落を、スペイン（当該債務が投資に関連している場合は、これが有効なヘッジ手段とみなされる場合に限る）または当該国においてドル建ての債務を負うことを通じて追加的にヘッジする。2013年12月31日現在、テレフォニカ・グループの米ドル建ての正味債務は1,326百万ユーロであった。

2013年12月31日現在、英ポンド建ての正味債務は英国におけるテレフォニカ・ヨーロッパの事業部門から得られた2013年度の減価償却費・償却費控除前営業利益(OIBDA)の2.31倍であった。テレフォニカ・グループはまた、英ポンド建ての正味債務がOIBDAに占める比率を、テレフォニカの正味債務が連結ベースのOIBDA比率と同じになるよう維持し、もって、英ポンドとユーロの間の為替変動に対する感応度を軽減することをめざしている。2013年12月31日現在の英ポンド建ての正味債務は、3,342百万ユーロであり、2012年12月31日現在の2,629百万ユーロから増加した。

Telefónica Czech Republicの売却が合意されるまで（注記21.b）、チェコ共和国に対する投資を保全するためのリスク管理目的は、英国に対する投資の場合と同様であり、チェコクラウン建ての債務金額がチェコ共和国におけるテレフォニカ・ヨーロッパの事業部に比例されていた。2013年12月31日現在のチェコクラウン建て正味債務は、連結ベースでチェコクラウン建てのOIBDAの2.65倍（2012年度：2.10倍）であり、非連結ベースでは3.85倍（2012年度：2.97倍）であった。この正味債務がOIBDAの2倍をはるかに上回っているのは、同社の売却が交渉され、合意された時点で、経営陣の目標がグループのポートフォリオにおける当該資産の新たな位置づけを考慮して変更され、本件売却から得られるチェコ・クラウン建ての支払をヘッジすることが決定されたためである。

テレフォニカ・グループはまた、グループが未決済ポジションを保有しているか否かに拘わらず、ヘッジしきれない為替リスクが損益計算書に与えるマイナス影響を最小限にすることにより為替リスクを管理する。かかる残余リスクは以下の3つの理由のいずれかにより発生する。すなわち、(i)現地国のデリバティブ市場に厚みがないか、または現地通貨での資金調達に難があり、低コストでヘッジ契約を結ぶことが不可能であること（例えばアルゼンチンおよびベネズエラの場合）、(ii)グループ会社間融資を通じて資金調達する場合にその為替リスクの会計処理が出資を通じた資金調達の場合のそれと異なる場合、(iii)予想または価値の下落の高リスクにより正当化しえないヘッジの高コストを回避するための意図的な政策判断がある場合、である。

下表は、損益計算書および株主持分の為替レートに対する感応度を示したものである。ここで、(i) 損益計算書に対する影響を測定するために、2013年末時点で損益計算書に影響を与える為替ポジションは、2014年においても不変であると想定した、() 株主持分に対する影響を測定するために、貨幣性項目（すなわち、債務および純投資ヘッジ純投資の一部とみなされる子会社に対する融資および信用供与）のみを考慮し、その構成は2014年においても不変とし、2013年末現在の構成と内容同一であると想定した。いずれの場合も、南米通貨が米ドルに対して、また他の通貨がユーロに対してそれぞれ10%下落したものと想定した。

百万ユーロ	変動	連結損益計算書に対する影響	株主持分に対する影響
すべての通貨対ユーロ	10%	42	(245)
米ドル	10%	(1)	14
欧州通貨対ユーロ	10%	1	(460)
南米通貨対米ドルUSD	10%	42	201
すべての通貨対ユーロ	(10)%	(42)	245
米ドル	(10)%	1	(14)
欧州通貨対ユーロ	(10)%	(1)	460
南米通貨対米ドルUSD	(10)%	(42)	(201)

2013年12月31日現在のベネズエラにおけるグループの通貨ポジションは、1,716百万ベネズエラ・ボリバーの正味プラスであった(約198百万ユーロ相当)。2011年の平均ポジションはマイナスであったため、インフレの影響で財務費用が59百万ユーロ増加した。

金利リスク

テレフォニカ・グループの財務費用は金利変動リスクに晒されている。2013年度、短期債務のうち最も巨額の部分に適用された金利はEuribor、チェコ・クラウンPribor、ブラジルSELIC、米ドルおよび英ポンドLiborおよびコロンビアUVRに主として基づいていた。2013年12月31日現在、名目ベースでテレフォニカ・グループの正味債務の71% (または正味長期負債の68%) は、1年超の固定利付きであった(これに対し、2012年度は、負債合計の74% (長期正味債務の73%) であった)。残り29% (変動利付または1年未満の固定利付正味債務) のうち、11% については、1年を超える金利が設定されている(長期債務の3%)。これに対し、2011年12月31日現在では、10% が1年未満の変動または固定利付(長期債務の5%) であった。

さらに、早期退職給付債務は、格付けの高い債券のイールドカーブに基づいて期中に現在価値に割り引かれた。金利の上昇により、これら負債の額が減少した。しかし、かかる減少は、これらのポジションにかかるヘッジの価値の減少でほぼ完全に相殺された。

正味財務費用は2013年度に2,866百万ユーロとなったが、そのうち111百万ユーロは為替差損に関連していた(通貨調整の影響は考慮されていない)。かかる影響を除くと、正味債務は前年度から11.8% の減少となる。これは主に、債務の平均残高が11.4% 減少したためである。為替の影響を除くと、過去12カ月間の債務の実質コストは5.34% で、前年度から3 b.p. の減少となる。これは、債務の平均残高の減少の大半がユーロ建てであること(平均コストを下回る) が債務の実質コストに及ぼす影響が、巧みな管理を通じて実現された債務の総コストの削減効果によって相殺されたためである。

短期金利の変動に対する財務費用の感応度を示すため、2013年12月31日現在で金融ポジションが構成されているすべての通貨で金利が100ベース・ポイント上昇し、すべての通貨が100ベース・ポイント下落したと仮定した(ただし、マイナス金利を回避するため、ユーロ、英ポンドおよび米ドルなど金利が低い通貨を除く)。また、2013年末現在のポジションに変更がないことを前提とした。

株主持分の金利変動に対する感応度を示すため、すべての通貨で金利が100ベース・ポイント上昇し、また、2013年12月31日現在テレフォニカ・グループが金融ポジションを保有しているすべての利回り期間において金利が上昇し、すべての通貨およびすべての期間で金利が100ベース・ポイント減少したこと想定した(ただし、マイナス金利を避けるため金利が1%未満の通貨を除く)。さらに、キャッシュ・フロー・ヘッジがかけられたポジションのみを対象とした。これは、かかるポジションが、金利変動による公正価値の変動が株主持分に計上されるほぼ唯一のポジションであるためである。

百万ユーロ ベース・ポイントの変動(bp) (*)	連結損益計算書に対する影響	連結株主持分に対する影響
+100bp	(118)	741
-100bp	55	(632)

株価リスク

テレフォニカ・グループは、売買またはその他取引される株式投資について、当該投資に係るデリバティブの価値の変動、自己株式およびエクイティ・デリバティブから、その価値の変動に晒されている。

テレフォニカ・エセ・アー株式オプションプランである「業績連動株式プラン(PSP)および業績および投資連動プラン(PIP)(注記19参照)に従い、当該プランのもとで従業員に付与される株式は、親会社自身またはテレフォニカ・グループの傘下会社が保有する親会社株または新株のいずれでもよい。将来、株主に対する利益還元方針に従って、プランの受益者に株式を交付する可能性があることは、各期末日における最大株数を交付しなければならない義務が発生しうることを意味し、将来、そのための株式を買い戻す(市場から買い戻す場合)にあたり、もし株価が制度期首における水準を上回る場合には、期首において要求されたであろう金額を上回る資金流出が起こりうるリスクがある。また、制度の受益者に新株を交付する場合には、当該プランのもとで交付される発行済み株式数が増えるために、普通株主の持ち株が希薄化する可能性がある。

当該プランに基づく株価の変動に関連するリスクを軽減するため、テレフォニカは、注記19で説明したとおり、当該プランのもとで交付される株式の一部のリスク・プロファイルを複製するデリバティブを購入した。

2012年度に、2011年度の定時株主総会の承認に従い、第2回グローバル従業員持ち株制度が創設された。

さらに、グループは、2012年12月31日現在保有されているテレフォニカ・エセ・アーの自己株式の一部を、PIPまたはグローバル場従業員持ち株制度のもとで交付すべき株式を手当するために使用することができる。自己株式の純資産価額は、テレフォニカ・エセ・アーの株価の変動に応じて、増減する可能性がある。

流動性リスク

テレフォニカ・グループは、債務の満期返済スケジュールとその支払のためのキャッシュ・フロー創出能力をある程度の柔軟性を見越してマッチさせることを目指している。このことは、実務的には2つの主要原則に還元される。すなわち、

1.テレフォニカ・グループの正味金融債務の平均満期は、6年超となるよう維持されるか、または一時的にその水準を下回った場合には、合理的な期間内に下限値を上回るようにする。当該原則は、債務を管理し、与信市場にアクセスする際の指針であって、厳格要件ではない。正味金融債務の平均満期を計算する場合、その計算目的上、未実行の与信枠の一部が債務の満期の短さを相殺しうるとみなされ、一部の資金調達ファシリティの延長オプションが行使されたとみなされうる。

2.テレフォニカ・グループは、予算見積りが正しいと仮定して、新規の借入または資本市場からの資金調達に頼ることなく(ただし、銀行との間で取決められるコミットメント・ラインについてはこの限りでない)向こう12ヵ月間のすべての支出約定を履行することができなければならない。2013年度を通じて、金融市場危機のため、グループはこれらの約定についてかなり大胆なヘッジ方針を適用することを決定した。

2013年12月31日現在、グループの正味金融負債(45,381百万ユーロ)の平均満期は6.79年である。

2013年12月31日現在、2014年に満期を迎える金融債務の総額は9,214百万ユーロである。(その中には、(i)デリバティブ金融商品のネットポジションおよび一部の当期末払債務、および()期限前返済オプション条項付で、契約上返済義務がない社債582百万ユーロ含まれている)。これらの満期返済額は、下記項目の合計値として計算された資金の調達可能額を下回っている。(a) 2013年12月31日現在の短期金融投資および現金(デリバティブ金融商品を除くと11,682百万ユーロ)、(b) 2014年に予想される1年間の現金創出額、(c) 銀行との間で契約された与信枠の未利用枠(当初の満期が1年超のもの)(2012年12月31日現在、その額は11,831百万ユーロを超える)。

これにより、テレフォニカ・グループは、向こう12ヵ月間は、資本市場または与信市場で柔軟に資金調達を行うことができる。2013年のテレフォニカ・グループの流動性および資本調達源の詳細については、注記13.2「金融負債」および付属書 を参照のこと。

カントリー・リスク

テレフォニカ・グループは、(通常取引実務のほか)以下の二つの措置を実践することでカントリー・リスクを管理または軽減している。

1.親会社によって保証されない南米子会社の資産と負債を部分的にマッチさせ、潜在的な資産の減損が負債の減額によって相殺されるようにすること。

2.南米地域において生み出された資金のうち、同地域における新規で、十分採算の見込める事業発展機会に必要な分を本国に送金すること。

第1の点については、2013年12月31日現在、テレフォニカ・グループの南米子会社は、親会社によって保証されていない正味債務を2,499百万ユーロ抱えており、これは当社の連結ベースの正味金融負債の総額の5.5%に相当する。

資金の本国送金については、テレフォニカ・グループは2013年度に、1,640百万ユーロを南米企業から受領した。そのうち、1,434百万ユーロは配当、118百万ユーロはグループ会社間貸付(元金および利息の返済)および88百万ユーロは減資。

この点に関して特に注意を喚起するなら、2003年2月以降、ベネズエラは、外貨管理委員会(CADIVI)が運用を担当する為替管理制度を実施している。同委員会は、いくつかの規則を制定し、ベネズエラにおける通貨取引を公式為替レートで行うよう求めている。外国人投資家として適法に登録された外国企業は、CADIVIから、029号規則、第2条c)項「国際投資からの収益、利益、所得、利子および配当の送金」に従い、公式為替レートで通貨を購入するための許認可を申請することができる。ベネズエラにおけるテレフォニカ・グループの子会社Telefónica Venezolana, C.A. (旧Telcel, C.A.) は、2006年度に295ベネズエラ・ボリバーについて、2007年に473ベネズエラ・ボリバーについて、また2008年に785ベネズエラ・ボリバーについて許認可を取得している。2012年12月31日現在、会社によって承認された5,882ベネズエラ・ボリバーに相当する2回の配当金額について、CADIVIの許認可を申請中である。

信用リスク

テレフォニカ・グループは、信用度が高い取引先との間でデリバティブ取引を行っている。テレフォニカ・エセ・アーは、一般的にシニア債の格付けが少なくとも「A」以上の金融機関との間で取引を行う。グループのデリバティブ・ポートフォリオの大半が存在するスペインでは、金融機関との間に相殺契約を結んでおり、破産の場合には買いポジションまたは売りポジションが相殺され、リスクがネットポジションに限定される。また、リーマンが破綻して以来、格付機関の信用格付けは信用リスクの管理手段としてあまり有効でないことが判明した。そのため、金融機関の5年物のCDS(クレジット・デフォルト・スワップ)を購入した。こうしてテレフォニカ・エセ・アーが取引している取引先すべてのCDSを常時監視し、所与の時点で許容される最大限のCDSを評価している。取引は原則として、CDSが基準値を下回る取引先とのみ行われる。

その他の子会社、特に南米の子会社については、安定したソブリン格付けが上限でありかつ格付けが「A」を下回っていることから、取引は、現地基準による格付けが高い信用力を証明しているとみなされる地元の金融機関と取引している。

一方、現金および現金等価物から発生する信用リスクについては、テレフォニカ・グループは、余剰現金を信用度および流動性の高いマネー・マーケット商品で運用している。こうした余資の運用は、一般的枠組みにより規制されており、毎年改定される。取引先は、市場状況およびグループが営業している国の状況に基き、流動性、ソルベンシーおよび分散の基準に従って選定される。一般的枠組みは、(i)相手先の格付け(長期格付け)に基づいて相手先毎に投資すべき最大限度額、(ii)投資の最長期間(180日)および(iii)余資の運用対象としうる商品(短期金融商品)を定めている。

テレフォニカ・グループは、信用リスクの管理こそが、テレフォニカの企業リスク管理方針に沿う方法で、その持続可能な事業と顧客基盤の成長目標を達成するための鍵であると考えている。

こうした管理アプローチは、負担されるリスクの継続的なモニタリングリスクテイク部門とリスク管理部門の適切な分離を可能にしてリスクと利益の間のバランスを最適化するために必要な資源に依存している。顧客向けの融資商品とグループの連結財務書類に重要な影響を及ぼしうる債権については、信用リスクに対するエクスポージャーを緩和するため、顧客のセグメントとリスクプロファイルに基づいて個別の管理体制が取られている。

すべてのグループ企業において、統一的な方針、手続き、権限委譲管理実務が定められており、それらはベンチマーク的なリスク管理技術を取り入れているが、同時に個々の市場に特有の現地の事情に適合させたものとなっている。こうした営業から発生する信用リスクの管理モデルは、戦略的観点からも、また特に日常業務の観点からもグループの意思決定プロセスに組み込まれており、信用リスク評価の指針に照らし合わせて、さまざまな顧客プロファイルに適合する商品やサービスが選ばれる。

信用リスクに対するテレフォニカ・グループの最大エクスポージャーは、当初、金融資産（注記11および13参照）およびテレフォニカ・グループが付与した保証の帳簿価額により表される。

テレフォニカ・グループ企業のいくつかは、外部の取引先から付与される営業保証を差し入れている。かかる保証は、通常の商取引、免許、許認可および特許の申請および周波数入札などの場で差し入れられる。2013年12月31日現在、かかる保証の金額は約3,964百万ユーロにのぼった。

資本の管理

テレフォニカの資本管理を担うテレフォニカの財務部は、事業の継続可能性を確保し、株主にとっての価値を最大化することを目指して、会社の資本構成を決定する場合に、複数の要因を考慮する。

テレフォニカは、その資本構成を最適化するために資本コストを注視する。このため、テレフォニカは、金融市場を監視し、かかる変数を決定するにあたり、資本コストの計算のための標準的な業界のアプローチ（加重平均資本コスト）を取り入れる。テレフォニカはまた、正味金融債務比率を用いている。その比率は、中期的にOIBDAの2.35倍の制限を超えないものである（ただし、非経常的または例外的性質の項目を除く）。これは、テレフォニカ・グループが中期にわたって望ましい格付けを取得・維持し、同時に、その潜在的なキャッシュ・フロー創出額と当該キャッシュ・フローの代替的用途をマッチングさせることを可能にする。

かかる一般的な原則は、テレフォニカ・グループの財務構造を決定するにあたり、より広義のカントリー・リスク、キャッシュ・フロー創出の変動等の他の検討事項および個別の変数を反映して精緻化される。

デリバティブ方針

2013年12月31日現在、グループ外のカウンターパーティとの間の未決済デリバティブの想定元本は164,487百万ユーロ相当で、2012年12月31日現在（2012年12月31日現在：147,724百万ユーロ相当）から11%減少した。この数値は、同じ原負債の想定元本に対し複数のデリバティブが使用されるケースもあるため、水増しされている。例えば、外貨建て貸付をヘッジにより変動金利にし、さらに各利息期間を固定金利ヘッジ、すなわち金利先渡し契約（FRA）により固定化することも可能である。ポジションを減らすためにこのようなテクニックを用いるにしても、エラーまたは実際のポジションおよび関連リスクを把握し損なうことから発生する問題を回避するため、デリバティブの使用には十二分の注意が必要である。

テレフォニカ・グループのデリバティブ方針は以下の点に重点をおいている。

1) 明確に特定された原資産に基づくデリバティブ

容認される原資産には、会社の機能通貨または別の通貨による資産・負債、利益、収益およびキャッシュ・フローが含まれる。これらのフローは、確定契約（債務及び利息の支払、外貨建て未払債務の決済など）または予想取引（有形固定資産の購入、将来の債務発行、コマーシャル・ペーパー・プログラムなど）とすることができる。上記の場合において、原資産が容認可能か否かは、これが、例えば一定のグループ会社間取引の場合に要求されるような会計原則のヘッジ会計の要件を満たしているか否かには拘わらない。ユーロ以外の機能通貨をもつ子会社に対する親会社の投資もまた、容認可能な原資産として適格である。

エコノミック・ヘッジ（指定された原資産に関係し、一定の場合に原資産の価格変動を相殺する）は、必ずしも、ヘッジ手段の会計処理に関するさまざまな会計基準によって定められた要件および有効性テストを満たさない。有効でなくなったまたは他の要件を満たさなくなったポジションを維持するか否かの決定は、損益計算書に対する限界的な影響およびこのことが安定した損益計算書の維持という目的とどの程度整合性があるかによる。いずれの場合も、損益は損益計算書で認識される。

2) 原資産とデリバティブとのマッチング

このマッチングは基本的に、外貨建て債務とグループ子会社による外貨建て支払いをヘッジするデリバティブに適用される。その目的は、外貨建て金利の変動から発生するリスクを除去することである。しかし、すべてのキャッシュ・フローを完全にヘッジすることを目指したにしても、一部の市場（特に南米通貨市場）に厚みがないことから、ヘッジの条件とそれがヘッジしようとする債務の条件の間には歴史的にミスマッチが存在してきた。テレフォニカ・グループでは、法外な費用を伴わない限り、これらのミスマッチを軽減する考えである。この点に関し、もし調整があまりにコストがかかりすぎると判明した場合には、可能な限り外貨建ての金利リスクを極小化するため、外貨建原債務の返済のタイミングを変更することを目指す。

時に、デリバティブのために決められた原債務の返済スケジュールが、契約上の原債務の返済スケジュールと正確に一致しないことがある。

3) デリバティブを契約する会社と原債務を所有する会社のマッチング

通常、テレフォニカは、ヘッジ手段であるデリバティブとヘッジ対象資産または負債が同一会社に属するよう確保することを目指す。しかし、時には、持株会社（テレフォニカ・エセ・アー、およびTelefónica Internacional, S.A.）が原資産を所有する子会社に代わってヘッジ取引を行なうことがある。ヘッジ手段と原資産を分離する主な理由は、現地国のヘッジと国際的なヘッジの法的有効性が（予見されない法制変更により）異なる可能性があることと、カウンターパーティの格付が（テレフォニカのグループ会社かまたは銀行かにより）異なるためである。

4) テレフォニカ・グループが利用できる評価システムを用いたデリバティブの公正価値の測定能力

テレフォニカ・グループは、いくつかのツールを用いてデリバティブおよび債務のリスクを測定し、管理している。その中の主なものは、ロイターからライセンスを受けたKondor、（金融機関において広く普及している）およびMBRM（専門家による財務計算機ライブラリー）である。

5) エクスポージャーが存在する場合に限りオプションを売却する

オプションは、(i)（連結財政状態計算書上でまたは確実性の高い対外キャッシュ・フローに関連して）もしカウンターパーティがオプションを行使したなら潜在的損失が減殺されるであろうエクスポージャーが存在する場合、または(ii)当該オプションが、別のデリバティブが損失を減殺する仕組の一部である場合に限り、オプションの売却を検討する。オプションの売却はまた、それが契約された時点で、正味プレミアムがプラスまたはゼロであるオプション構造においても認められる。

例えば、カウンターパーティが当該オプションが売却された時の実勢水準を下回る水準の固定金利を受取ることのできる金利スワップにかかる短期オプションを売却することが認められる。このことは、もし金利が低下し、カウンターパーティがオプションを行使した場合、テレフォニカは、その債務の一部を変動金利からそれより低い固定金利にスワップし、その上でプレミアムを受取ることができることを意味する。

6) ヘッジ会計

ヘッジ会計で認められる主なリスクは、以下のとおりである。

- ・原資産の価値またはキャッシュ・フローの測定に影響する市場金利の変動（短期市場金利、信用スプレッドまたはその双方）、
- ・会社の機能通貨による原資産の価値を変更し、機能通貨によるキャッシュ・フローの測定に影響する為替レートの変動、

- ・オプションが組み込まれた債務または投資（かかるオプションが分離可能か否かには拘わらない）にかかるキャッシュ・フローの価値または測定に影響する金融変数、資産または負債のボラティリティの変動、
- ・金融資産、特に「売却可能金融資産」に分類される自己株式の評価額の変動。

原資産に関して、

- ・ヘッジ手段は、原資産の価値の全部または一部をヘッジすることができる。
- ・ヘッジされるリスクは、取引の全期間にわたるかまたはその一部のみとすることができる。
- ・原資産は、確実性の高い将来取引または契約上の原資産（貸付、外貨建ての支払い、投資、金融資産等）または双方の組み合わせでより長期の原資産を構成するものと定義することができる。このことは、時に、ヘッジ商品がその対象とする契約上の原資産より期間が長くなることを意味する。このような現象は、テレフォニカが、その約束手形、コマーシャル・ペーパーおよびそのヘッジ手段より満期の短い一部の変動金利貸付の財務費用の増加をもたらすような金利リスクを手当するために、長期のスワップ、キャップまたはカラーを契約する場合に起こる。こうした変動金利の資金調達プログラムは更新される可能性が極めて高く、会社は、原資産を、その期間がヘッジの満期と一致する変動金利プログラムとしてより広範に定義することで、このことをコミットする。

ヘッジの種類は3種類ある。

- ・公正価値ヘッジ
- ・キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、ヘッジ目的であるリスク（金利、為替その他）の任意の価値で、または特定されたレンジ（2%ないし4%の間の金利、4%を上回る金利など）で設定することができる。後者の場合、使用されるヘッジ手段は、オプションであり、当該オプションの本源的価値のみが有効部分として認識される。

- ・連結子会社による純投資のヘッジ

通常、かかる純投資ヘッジは、親会社およびテレフォニカの他の持株会社が契約する。可能な限り、こうしたヘッジは、外貨建ての実際の債務を通じて行なわれる。しかし、南米通貨の多くに交換性がなく、外国会社が現地通貨建ての債務を発行することができないため、しばしば、こうしたやり方は実行不能である。また、当該通貨建ての債務市場の厚みがなく、必要なヘッジを手当することができないか（チェコクラウン、英国ポンド）、または買収が現金で行なわれ市場からの資金調達が不要である場合もある。このような場合、グループは、純投資をヘッジするために為替予約またはクロス・カレンシー・スワップなどのデリバティブを利用する。

ヘッジは、さまざまなデリバティブの組合せで構成することができる。

ヘッジの会計処理の管理は静態的ではなく、ヘッジ関係は、満期が到来する前に変更される可能性がある。ヘッジ関係は、キャッシュ・フローの安定化、正味金融収益 / 費用の安定化およびグループの株式資本の保護というグループの所期の目的の実現のために適切な管理がなされるよう変更される可能性がある。そのため、ヘッジ指定が、原資産の変更または原資産に内在するリスクの変更または市場の見方の変化により満期前に取消されることもある。これらのヘッジに含まれるデリバティブは、有効性テストを満たし、新規のヘッジが適切に文書化されたときに、新規ヘッジに再配分される。ヘッジが有効であるか否かを判断するため、当社は、当該ヘッジに帰せられる公正価値またはキャッシュ・フローの変動が、ヘッジされるリスクに帰せられる公正価値またはキャッシュ・フローの変動をどの程度相殺しているかを、将来的および遡及的に線形回帰モデルを用いて測定する。

リスク管理の主要な指針は、テレフォニカ・グループのコーポレート・ファイナンス部によって策定され、会社の最高財務担当責任者（各会社の利害とグループの利害の調整を図る責任を負う）により実行される。コーポレート・ファイナンス部は、一般的に市場に厚みがなく必要な取引高を消化することができないか、または明らかに限定されリスクが小さい場合等、正当な理由がある場合は、かかる指針からの逸脱を認めることができる。合併または買収により新たにグループに加わった新会社は適応に時間を要する可能性がある。

2013年度、2012年度および2011年度の財務業績の詳細は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2013年度	2012年度	2011年度
受取利息	613	557	586
受取配当	11	28	42
その他の金融収益	203	276	181
小計	827	861	809
損益計算書を通じて時価評価される金融資産の公正価値の変動	(427)	648	573
損益計算書を通じて時価評価される金融負債の公正価値の変動	388	(550)	(808)
キャッシュ・フロー・ヘッジの株主持分から損益への振替	(121)	(173)	(210)
売却可能金融資産の株主持分から損益への振替	(52)	(50)	(3)
公正価値ヘッジにかかる（利益）/損失	(935)	198	908
公正価値ヘッジによるヘッジ対象項目にかかる修正の損失/（利益）	961	(145)	(747)
小計	(186)	(72)	(287)
支払利息	(2,898)	(3,094)	(2,671)
キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分	-	1	1
引当金およびその他の債務の増分	(201)	(469)	(106)
その他の金融費用	(238)	(289)	(528)
小計	(3,337)	(3,851)	(3,304)
正味財務費用（換算差額およびハイパーインフレ修正を除く）	(2,696)	(3,062)	(2,782)

2013年12月31日現在のテレフォニカのデリバティブの詳細、期末現在の公正価値および予想満期は下表の通りである。

百万ユーロ デリバティブ	公正価値 (**)	満期(想定元本)(*)				
		2014年	2015年	2016年	2017年以降	合計
金利ヘッジ	456	(4,266)	1,934	845	(2,079)	(3,566)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	758	(3,462)	2,099	(96)	8,143	6,684
公正価値ヘッジ	(302)	(804)	(165)	941	(10,222)	(10,250)
通貨ヘッジ	355	(467)	1,551	3,128	4,709	8,921
キャッシュ・フロー・ヘッジ	357	(330)	1,551	3,128	4,709	9,058
公正価値ヘッジ	(2)	(137)				(137)
金利・通貨ヘッジ	(233)	(468)	(321)	465	1,923	1,599
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(58)	(383)	(200)	566	2,779	2,762
公正価値ヘッジ	(175)	(85)	(121)	(101)	(856)	(1,163)
純投資ヘッジ	(277)	(1,992)	(162)	(1,151)	(60)	(3,365)
ヘッジ手段として指定されないデリバティブ	(434)	1,918	(63)	(710)	(1,928)	(783)
金利	(359)	2,353	(141)	(710)	(1,941)	(439)
通貨	(75)	(435)	78		13	(344)
金利・通貨						-

(*) 金利ヘッジに関しては、プラスの金額は固定金利の「支払」サイドからみたものである。通貨ヘッジの場合、プラス金額は、外貨に対する機能通貨の支払を意味する。

(**) プラスの金額は、支払債務を表す。

2012年12月31日現在のテレフォニカのデリバティブの詳細、期末現在の公正価値および予想満期は下表の通りである。

百万ユーロ デリバティブ	公正価値 (**)	満期(想定元本)(*)				
		2013年	2014年	2015年以 降	2016年以降	合計
金利ヘッジ	367	(1,241)	(844)	2,552	3,306	3,773
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,405	(1,048)	(353)	2,547	8,222	9,368
公正価値ヘッジ	(1,038)	(193)	(491)	5	(4,916)	(5,595)
通貨ヘッジ	(443)	792	(158)	1,558	6,344	8,536
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(441)	1,057	(158)	1,558	6,344	8,801
公正価値ヘッジ	(2)	(265)				(265)
金利・通貨ヘッジ	(389)	(8)	38	27	2,468	2,525
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(248)	(53)	89	90	2,478	2,604
公正価値ヘッジ	(141)	45	(51)	(63)	(10)	(79)
純投資ヘッジ	(140)	(1,330)	(280)	(162)	(1,211)	3,180
ヘッジ手段として指定されないデリバティブ	(534)	11,366	(13)	(467)	(1,406)	9,480
金利	(384)	8,796	(13)	(545)	(2,133)	6,105
通貨	(150)	2,570		78	727	3,375
金利・通貨						-

(*) 金利ヘッジに関しては、プラスの金額は固定金利の「支払」サイドからみたものである。通貨ヘッジの場合、プラス金額は、外貨に対する機能通貨の支払を意味する。

(**) プラスの金額は、支払債務を表す。

2013年および2012年の各12月31日現在のデリバティブ商品の詳細は、付属書 に記載されている。

注記17 税務状況連結納税グループ

1989年12月27日付けの省令に従って、テレフォニカ・エセ・アーは一定のグループ会社と連結して納税申告書を提出している。2013年度は51社（2012年度：52社）が連結納税グループを構成している。

繰延税金

2013年度および2012年度における当該科目の増減は、以下の通りである。

	百万ユーロ	
	繰延税金資産	繰延税金負債
2012年12月31日現在残高	7,308	4,788
当期発生額	1,662	614
当期減少額	(1,007)	(691)
振替	(1,442)	(1,516)
換算差額及び超インフレに関する調整	(156)	(149)
新規連結 / 連結除外、その他	11	17
2013年12月31日現在残高	6,376	3,063

	百万ユーロ	
	繰延税金資産	繰延税金負債
2011年12月31日現在残高	6,417	4,739
当期発生額	2,147	807
当期減少額	(1,051)	(388)
振替	(48)	(268)
換算差額及び超インフレに関する調整	(131)	(94)
新規連結 / 連結除外、その他	(26)	(8)
2012年12月31日現在残高	7,308	4,788

2013年度の繰延税金の「発生額」には主に、スペイン、ドイツおよびブラジルにおける複数の子会社で認識された税額控除のプラス金額547百万ユーロ、ならびに主にスペインの研究開発に関連した税額控除146百万ユーロの資産化が含まれる。

一方、繰延税金の「当期減少額」には、前年度に認識されたグループの余剰人員削減プログラムの影響が含まれる。

2013年度の「振替」は主に、2013年度にブラジルにおけるグループ企業の合併が2013年度に完了したことに伴う、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺に関係している。

2012年度の繰延税金資産の「当期発生額」は、スペインにおける税務調査のプラス影響458百万ユーロ、ドイツにおける複数のグループ企業の税額控除と一時差異の認識額246百万ユーロ、Telco, S.p.A. に対する投資の評価調整による383百万ユーロ（2013年度108百万ユーロ）のプラス影響を含んでいる。

2013年度に持分に直接計上された繰延税金資産および繰延税金負債の変動（純）は、「当期発生額」のうち38百万ユーロを占め、また「当期減少額」の225百万ユーロを占めた（2012年度において「当期発生額」に占める金額は359百万ユーロおよび「当期減少額」に占める割合は37百万ユーロであった）。

繰延税金資産および繰延税金負債の実現可能性

多くの場合、グループの繰延税金資産および繰延税金負債の実現可能性は、さまざまな企業が遂行する将来の活動、これらの企業が活動を行う国々の税務規則これらの企業に影響を与える戦略的決定に依存している。かかる前提によれば、2013年12月31日現在、連結財政状態計算書において認識された繰延税金資産および繰延税金負債の実現可能額の見積もりは以下の通りである。

2013年12月31日現在	合計	1年未満	2年以上
繰延税金資産	6,376	1,283	5,093
繰延税金負債	3,063	634	2,429

[前へ](#) [次へ](#)

繰延税金資産

添付の連結財政状態計算書における繰延税金資産には、欠損金繰越額、計上済の未使用の税額控除および報告期間末時点で認識済の将来減算一時差異が含まれている。

繰越欠損金にかかる税額控除

2013年12月31日現在、納税グループには10,174百万ユーロの繰越欠損金が存在した。これらの欠損金は、以下のスケジュールに従い、18年以内に使用しなければならない。

2013年12月31日現在	合計	1年以内	1年超
繰越欠損金	10,174	342	9,832

2012年度、税務当局による税務調査の後、スペインの納税グループは当該納税グループの事業計画およびグループが営業しているさまざまな市場に沿った期間中の課税所得の最善の見積りに基づいて税額控除を再評価した。その結果、2013年度に458百万ユーロの「法人税」の減額を認識した。

2013年度に、納税グループの税額控除が前年度と同じ基準を用いて再評価され、その結果、「法人税」が190百万ユーロ減少した。

そのため、2013年12月31日現在の財政状態計算書に計上されたスペインにおける繰越欠損金は1,203百万ユーロとなった。

他のヨーロッパ諸国におけるさまざまなグループ企業は、これまで認識されていなかった456百万ユーロの税額控除を認識した。これは主に、ドイツのテレフォニカ企業の繰越欠損金によるものである。これらの企業の未認識の税額控除は6,408百万ユーロである。これらの税額控除に失効期限はない

。

2013年12月31日現在、南米子会社による連結財政状態計算書における認識済の税額控除は130百万ユーロであった。南米における未認識の税額控除は615百万ユーロである。

控 除

2013年12月31日現在の財政状態計算書において、グループは、主に輸出業務、二重課税および非営利団体への寄附金に関連し244百万ユーロを未使用の税額控除として計上している。

一時差異

2013年および2012年の各12月31日現在の一時差異に起因する繰延税金資産および負債の発生原因の詳細は以下の通りである。

百万ユーロ	2013年12月31日	2012年12月31日
のれん及び無形固定資産	1,239	1,172
有形固定資産	651	395
人件費	1,238	1,412
引当金	1,017	1,173
子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資	869	536
その他	1,238	1,568
繰延税金資産合計	6,252	6,256

百万ユーロ	2013年12月31日	2012年12月31日
のれん及び無形固定資産	1,659	2,538
有形固定資産	1,304	1,212
引当金	15	403
子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資	1,323	1,085
その他	638	601
繰延税金負債合計	4,939	5,839

繰延税金資産と繰延税金負債は、もし当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、かつ繰延税金が同一の主体および同一の税務当局に関係するものである場合には相殺される。

2013年12月31日現在、繰延税金資産と繰延税金負債1,876百万ユーロが相殺された(2012年12月31日現在：1,051百万ユーロ)。

「その他」には、主に、期末現在の金融デリバティブの価値によって生じた会計上の評価額と税務上の評価額との差異が含まれる(注記16)。

未払税金及び未収税金

2013年および2012年の各12月31日現在の未払税金および未収税金は以下の通りである。

	百万ユーロ	
	残高 2013年12月31日	残高 2012年12月31日
未払税金：		
源泉税	103	102
未払間接税	896	1,110
社会保険料	152	188
当期末払税金	575	698
その他	477	424
合計	2,203	2,522

	百万ユーロ	
	残高	残高
	2013年12月31日	2012年12月31日
未収税金:		
間接税未償還分	620	848
当期未収税金	870	811
その他	174	169
合計	1,664	1,828

法人税上の課税所得に対する帳簿上の税引前利益の調整

2013年度、2012年度および2011年度における会計上の利益と税金費用との間の調整は以下の通りである。

	百万ユーロ		
	2013年度	2012年度	2011年度
会計上の税引前利益	6,280	5,864	6,488
現行税率に基づく税金費用	1,935	1,903	1,927
永久差異	(124)	307	(22)
税率変更による繰延税金費用の増減	(21)	(27)	(26)
税額控除及び税額免除	(146)	(81)	(97)
繰越欠損金の使用/資産計上	(547)	(404)	(200)
一時差異から発生する税金費用の増加/(減少)	95	(297)	(1,344)
その他	119	60	63
税金費用	1,311	1,461	301
当期/繰延税金費用の詳細			
当期税金費用	2,221	1,726	1,557
繰延税金費用	(910)	(265)	(1,256)
税金費用合計	1,311	1,461	301

税務監査および税務関連訴訟

2012年12月、国家司法裁判所は、2001年から2004年までの年度にかかる税務調査について判決を下し、グループがTeleSudeste、Telefónica Móviles México およびLycosに対する一定の持分を譲渡したことに関連してグループが負担した税務損失を損金算入可能であると認め、他の申立てを却下した。当社は2012年12月28日に高等裁判所に控訴した。

また、2012年度に2005年度から2007年度にかかるすべての年度について税務調査が完了し、当社は135百万ユーロの法人税の支払同意書に署名し、当社が異議申し立てのある項目については異議申し立て書に署名した。異議申し立てに署名した税務調査について税金の支払は何ら要求されなていない。何故なら争点は未使用の繰越欠損金の減額の申し出にのみ関係しているためである。税務調査の修正を求めて、Large Taxpayers Central Office of the Spanish State Tax Agencyに不服申し立てが行われたが、本連結財務書類の作成日現在、まだ当該不服申し立てに関する決定はなされていない。

2013年7月、テレフォニカ・エセ・アーを親会社とする24/90納税グループに属するさまざまな企業について新たな調査が開始された。レビューの対象となっている税金および期間は2008年度から2011年度までの年度に関する法人税、付加価値税、全額控除および個人所得税の立替払い、投資所得税、不動産税および2009年下半年ならびに2010年および2011年にかかる非居住者所得税である。これらの進行中の調査の結果、テレフォニカ・グループの連結財務書類に追加的な負債を計上する必要に迫られるとは考えていない。

一方、Telefónica Brasilは、電気通信サービスに賦課されたICMS（VATに相当するもの）に対して複数の控訴案件を抱えている。ブラジルの税務当局との間で、どのサービスが当該税金に服するかについて争っている。多くの場合、税務当局は基本電気通信サービスにかかる補完的または周辺のサービス（モデムの賃貸に代表される付加価値サービスなど）についてICMSを徴収するよう要求している。今日に至るも、関連手続きはすべての場合に（行政訴訟であると司法訴訟であると拘わらず）争われている。これらの評価額（金利、制裁金およびその他の項目を勘案したもの）は約2,038百万ユーロである。これらについて負債が発生するリスクは高くないため、引当金は計上していない。Telefónica Brasilは、自社の見解を支持する、つまり上記のサービスはICMSの対象外であるとの独立鑑定家の報告を入手している。

ペルーにおけるグループの主な税務訴訟に関しては、2013年3月20日、当局から提起され、それに対して高等裁判所に控訴がなされた5件の異議申し立てのうちその3件についてTelefónica Peru'sの主張を支持する決定を第一審裁判所から通知された。税務当局および会社ともに、第二審裁判所の決定を不服として控訴した。

当初、税務当局が主張する査定額は124百万ユーロであり、その内容は税金であって、遅延利息や罰金は含まれていない。本連結財務書類の公表日現在、80百万ユーロが既に支払い済である(2013年度には、42百万ユーロが支払われ、その内訳は罰則金と利息であった)。当社はまた、普通裁判所に対する控訴手続きの課程で340百万ユーロの差し止め措置を受けた。グループおよびその法律顧問は、現在、進行中の訴訟において当社の利益を防御する法的根拠があると考えている。

2013年末現在、これらの査定および訴訟の最終結果ならびに進行中の税務調査に鑑みて、テレフォニカ・グループの連結財務書類に追加の負債を計上することは必要でないと考えている。

税務調査が完了していない年度

主要な税金について税務当局の調査対象となる年度は、各国の税制に基づき、各国の時効期間を考慮すると、連結対象会社により異なる。スペインでは、2012年度に税務監査が完了した結果、納税グループの主要な会社は、2008年度および以降の法人税およびその他2009年度以降の適用ある税金すべてについて監査を受けていない。

テレフォニカ・グループが重要な投資を行っている諸国で、以下の年度が税務調査の対象となっている。

- アルゼンチンの過去7年分
- ブラジル、メキシコ、ウルグアイ、コロンビア、ベネズエラ及びオランダの過去5年分
- ベネズエラ、ニカラグア、ペルー、グアテマラおよびコスタリカの過去4年分
- チリ、エクアドル、エルサルバドル、米国及びパナマの過去3年分
- ヨーロッパでは、主要な会社が、英国における過去8年分、ドイツにおける過去10年分およびチェコ共和国における過去4年分について税務調査が未了である。

調査対象年度の国税調査が、グループに関して追加的な重大な負債を生じさせるとは予想されない。

注記18 収益及び費用

収益

「収益」の詳細は以下の通りである。

百万ユーロ	2013年度	2012年度	2011年度
サービス	52,386	57,810	58,415
販売（純）	4,675	4,546	4,422
収益合計	57,061	62,356	62,837

その他の収益

「その他の収益」の詳細は以下の通りである。

	百万ユーロ		
	2013年度	2012年度	2011年度
資産化された社内支出	794	822	739
企業の売却益	63	123	184
その他資産の売却益	336	802	677
政府助成金	42	51	62
その他の営業利益	458	525	445
合計	1,693	2,323	2,107

「その他資産の売却益」には、2013年度、2012年度および2011年度にそれぞれ実施された電話タワーの売却益それぞれ 113百万ユーロ、620百万ユーロおよび564百万ユーロが含まれている。

その他の費用

2013年度、2012年度および2011年度の「その他の費用」の詳細は以下の通りである。

	百万ユーロ		
	2013年度	2012年度	2011年度
リース料	947	1,159	1,033
広告宣伝費	1,290	1,528	1,457
外注費	10,590	10,800	10,529
税金（所得税を除く）	1,335	1,436	1,328
貸倒引当金の増減	701	777	818
固定資産の売却損および固定資産引当金の変動	277	706	43
その他の営業費用	288	399	190
合計	15,428	16,805	15,398

2013年度の「固定資産の売却損および固定資産引当金の変動」には主に、Telefónica Czech Republicに配賦された資産の評価調整176百万ユーロが含まれている（注記2）。2012年度の当該科目には、アイルランド事業に配賦された顧客ポートフォリオ113百万ユーロ（注記6）および配賦されたのれんの評価減に関連する414百万ユーロ（注記7）が含まれている。

支出予定額

オペレーティング・リース、購入およびその他の契約債務（違約金を支払う以外は取消不能）にかかる将来の支出予定額は以下の通りである。

2013年12月31日	合計	1年未満	1～3年	3～5年	5年超
テレフォニカ・ラテンアメリカ	5,339	749	1,326	1,193	2,071
テレフォニカ・ヨーロッパ	3,388	626	880	614	1,268
その他	608	128	169	112	199
オペレーティング・リース債務	9,335	1,503	2,375	1,919	3,538
購入およびその他の契約債務	5,285	2,272	1,362	735	916

2013年12月31日 (百万ユーロ)	合計	1年未満	1ないし3年	1ないし5年	5年超
オペレーティング・リース	10,128	1,521	2,565	2,035	4,007
買取及びその他契約債務	2,318	997	1,055	235	31

2013年12月31日現在、テレフォニカ・グループのオペレーティング・リースにかかる将来リース支払額の現在価値は6,868百万ユーロ（テレフォニカ・ラテンアメリカが3,415百万ユーロおよびテレフォニカ・ヨーロッパが2,934百万ユーロ）。

主要なファイナンス・リース取引については、注記22に記載する。

従業員

下表は、2013年度、2012年度および2011年度のテレフォニカ・グループの平均従業員数の内訳を、各年の12月末現在の合計数とともに示している。それぞれのサブグループに示された従業員は、セグメント報告に従い類似の活動に従事するテレフォニカ・グループ企業を含んでいる。（注記4）。

	2013年度		2012年度		2011年度	
	平均	期末	平均	期末	平均	期末
Telefónica Spain	52,584	49,761	56,681	55,321	60,796	58,927
Telefónica Latin America	57,688	57,027	58,681	58,282	59,024	59,962
子会社及びその他の会社	19,621	19,942	157,236	19,583	166,325	172,138
合計	129,893	126,730	272,598	133,186	286,145	291,027

2012年12月にAtentoが売却されるまで、同社の事業に関連する従業員が平均従業員数に含まれていた（注記2）。売却されたAtentoグループの2012年度の平均従業員数は137,454名であった。

2013年12月31日現在の従業員数のうち、約38.2%が女性（2012年12月31日現在：37.9%）が女性であった。

減価償却費及び償却費

連結損益計算書に計上された「減価償却費及び償却費」の詳細は以下の通りである。

百万ユーロ	2013年度	2012年度	2011年度
有形固定資産の減価償却費	6,179	6,931	6,670
無形固定資産の償却費	3,448	3,502	3,476
合計	9,627	10,433	10,146

1株当たり利益

1株当たり基本利益は、親会社株主に帰属する当期純利益（「その他の持分証券」に帰属する正味利息額を調整後）を期中の加重平均発行済み普通株式数で除して計算される。

潜在的普通株式の転換による希薄化効果はないため、1株当たり希薄化後利益は、親会社株主に帰属する当期純利益（上で述べた調整後）を期中の加重平均発行済み株式数および、もし、期中に残存するすべての希薄化効果のある潜在普通株式が普通株式に転換されたなら創設されたであろう加重平均株式数を加算したもので除して計算される。

親会社株主に帰属する1株当りの基本および希薄化利益は、以下のデータに基づいて計算されている。

利益（損失）	百万ユーロ		
	2013年度	2012年度	2011年度
親会社の株主に帰属する継続事業からの利益	4,593	3,928	5,403
その他の持分証券に帰属する正味利息額にかかる調整	(27)	N/A	N/A
親会社の株主に帰属する1株当たり基本利益算定のための利益合計	4,566	3,928	5,403
潜在的普通株式の転換による希薄化効果にかかる修正	-	-	-
親会社の株主に帰属する1株当たり希薄化後利益算定のための利益合計	4,566	3,928	5,403

株式数	千株		
	2013年度	2012年度	2011年度
1株当たり利益算定のための期中の加重平均発行済普通株式数（自己株式を除く）	4,519,717	4,495,914	4,583,974
-テレフォニカ・エセ・アー従業員のための株式オプション制度	4,816	1,998	1,702
1株当たり希薄化後利益算定のための期中の加重平均発行済株式数（自己株式を除く）	4,524,533	4,497,912	4,585,676

1株当たり基本利益および希薄化後利益の計算に使用される分母は、会社の株主持分の変動を伴うことなく、発行済み株式数の変更をもたらした取引について、当該取引が当該期間の期首に発生したものと仮定して修正されている。これは、2012年度における株式配当を支払うための株式の無償交付によるものである（注記12）。

年度末から本連結財務書類の作成に至るまでの期間中、既存または潜在的普通株式に影響する取引は行われなかった。

親会社の株主に帰属する1株当たり利益（基本および希薄化後）は以下の通りである。

単位：ユーロ	2013年度	2012年度	2011年度(*)
1株当たり基本利益	1.01	0.87	1.18
1株当たり希薄化後利益	1.01	0.87	1.18

(*) 修正再表示

注記19 株式報酬

2013年度の主要な株式報酬制度は以下の通りである。

a) テレフォニカ・エセ・アー持ち株制度: 業績連動株式報酬制度

2006年6月21日に開催された定時株主総会において、株主は、テレフォニカ・エセ・アーおよびテレフォニカ・グループの他の傘下企業の管理職のための長期報酬制度の導入を承認した。同制度のもとで、所定の要件を満たした一定の参加者は、変動報酬として一定の数のテレフォニカ・エセ・アー株を受け取る権利を付与される。

本制度の期間は5つのフェーズに分割される7年間である。

第4フェーズは2012年6月30日に満了した。制度の当該フェーズに割り当てられた最大株式数は6,356,597株、2009年7月1日に割り当てられ、1株当たりの公正価値は8.41ユーロであった。制度の一般条件に従い、フェーズの末日に株式を交付することは要求されないため、経営陣は株式を一切受け取っていない。

本制度の第5かつ最終フェーズは2013年6月30日に満了し、同制度の一般条件により付与された株式はなかった。本制度の当該フェーズに割り当てられた最大株式数は以下の通りである。

	割り当てられた株式数	単位当たりの公正価値	終了日
第5フェーズ 2010年7月1日	5,025,657	9.08	2013年6月30日

当該制度は、参加者に株式を交付することによる持分決済型の制度である。そのため、2013年度、2012年度および2011年度に計上されたそれぞれ4百万ユーロ、24百万ユーロおよび41百万ユーロの従業員給付費用について株主持分に相手勘定が記録された。

PSPに加え、2011年度 - 2013年度の期間中、株価に連動した3つの持分決済型の制度が運営されいたが、グループの連結財務書類に対する影響は全体としてみても、個別にみても重要ではなかった。ちなみに、これらの3つの制度は以下の通りである。

制度	受益者	終了日
業績連動現金制度	テレフォニカ・ヨーロッパの経営陣	2013年
グローバル事業株式報奨制度	全世界のテレフォニカの従業員 (一部例外あり)	2012年
グローバル従業員株式報奨制度II	全世界のテレフォニカの従業員 (一部例外あり)	2014年

b) テレフォニカ・エセ・アー株式にかかる長期報償制度:「業績連動および投資制度」(PIP)

2011年5月18日開催の定時株主総会において、「業績連動および投資制度」と称される新たな長期株式報償型奨励制度が承認された。当該制度は業績連動株式制度が完了した後に発効する。

同制度のもとで、制度参加者の中から当社が選定した者に、所定の要件および条件が満たされた場合に、テレフォニカ・エセ・アーの一定数の株式が交付される。

当該制度の期間は5年で、これが3つの独立した3年ごとのフェーズに分けられている。

当該制度に基づく第1回および第2回の株式の割当は2011年7月1日、2012年7月1日および2013年7月1日に実施された。そのため、当該制度のもとで割当られた最大株式数(共同投資額を含む)および有効な株式数は、2013年12月31日現在以下の通りである。

フェーズ	割当られた株式数	2013年12月31日現在の株式数	ユニット当たりの公正価値	終了日
第1フェーズ、2011年7月1日	5,545,628	4,097,609	8.28	2014年6月30日
第2フェーズ、2012年7月1日	7,347,282	6,500,977	5.87	2015年6月30日
第3フェーズ、2013年7月1日	7,020,473	7,004,547	6.40	2016年6月30日

同制度の第1フェーズに関連して、テレフォニカ・エセ・アーは、ある金融機関から当該制度と同じ仕組みの金融商品を購入した。

当該制度は持分決済型である。そのため、2013年および2012年に従業員給付費用として計上された39百万ユーロ、22百万ユーロおよび8百万ユーロについて相手勘定が株主持分に計上された。

注記20 キャッシュ・フロー分析

営業活動による正味キャッシュ

2013年度にテレフォニカ・グループは営業活動によるキャッシュ・フロー(営業収益から仕入れ業者に対する支払および従業員給付費用を控除したもの)として18,565百万ユーロを計上した。これは、2012年度の20,104百万ユーロから7.7%の減少となった。かかる減少は為替の変動が不利に影響したことによる。

営業活動による正味キャッシュ・フローは、2012年度の15,213百万ユーロから2013年度には14,344百万ユーロとなり、前年度から5.7%の減少となった。2012年度には2011年度の17,483百万ユーロから13.0%の減少となっていた。

営業活動による正味キャッシュ・フローに含まれる主要な項目は以下の通りである。

顧客からの回収代金は9.0%減少し69,149百万ユーロとなった(これに対し2012年度の実績は75,962百万ユーロであった)。かかる減少は主に、為替の影響と携帯端末の売上の減少によるものである。その背景にあるのは、助成金を撤廃したことと、ヨーロッパにおける相互接続料金の引下げであるが、その影響は南米における増収および売掛金を管理して顧客向けの債権の貸倒れを減らすよう積極的に行動したことによって一部相殺された。

2013年度の仕入れ業者および従業員に対する現金支払額は50,584百万ユーロで、2012年度の55,858百万ユーロから9.4%減少した。為替の影響を除くと、仕入れ業者に対する支払額は1.9%減少する。これは、ヨーロッパでコスト削減のための新たな販売モデルを導入したことと、グループの短期負債を抑制したことと、南米における販促費の増加が相殺されたためである。

2013年度の従業員に対する現金支出額(3,960百万ユーロ)は、2012年度の4,920百万ユーロから19.51%減少したが、これは、Atentoグループの売却によって平均従業員数が変更されたことに伴うコスト削減を反映している。

2013年度の支払利息およびその他の金融費用ならびに配当の支払によるキャッシュ・フローは2,415百万ユーロで、2012年度から452百万ユーロ減少した。15.8%の支出の減少は主に、平均債務が11.4%減少したこと、およびその他の一時的項目によるものである。

2013年度の税支払額は1,806百万ユーロで、2012年度の2,024百万ユーロから10.8%減少した。かかる減少の主な理由は、利益が減少したことである。2012年度には連結納税グループに影響を与えた税務調査と裁判が決着したことで、246百万ユーロの一時的な支払があったが、2013年度の284百万ユーロの還付金は、最近の法令改正によりスペインで肩代わりする税額が増えたことで相殺されたためである。

2012年度に、テレフォニカ・グループは営業活動によるキャッシュ・フロー（営業収益から仕入れ業者に対する支払および従業員給付費用を控除したもの）として20,104百万ユーロを計上した。これは2011年度の21,453百万ユーロから6.3%の減少である。

営業活動による正味キャッシュ・フローに含まれる主要な項目は以下の通りである。

- ・2012年度の顧客からの回収代金は1.63%減少して75,962百万ユーロとなった（2011年度の実績は77,222百万ユーロ）。かかる減少は主に、スペインにおけるマクロ経済環境の悪化、ならびにスペインにおける競争の激化に対処するための料金値下げの影響による。テレフォニカ・スペインにおける代金回収の遅れは他のヨーロッパ諸国や南米における良好な回収状況およびテレフォニカ・エセ・アーの世界的な効率改善プロジェクトによる現金創出によって相殺された。

- ・2012年12月31日現在の仕入れ業者および従業員に対する現金支払額は55,858百万ユーロで、2011年度の55,769百万ユーロから0.16%増加した。仕入れ業者に対する現金支払額は2011年度から横ばいだったが、これは流動負債を抑制管理したことと、効率的な販売方針を通じて経費が節約されたことによる。前者によって支払遅延に関するスペインの法律を遵守するための支払増加が相殺された。

- ・2012年度の従業員給付費用は、2011年度並に平均従業員数の変化に伴う費用の動向に準じた。

- ・2012年度における支払利息およびその他の金融費用ならびに配当の支払によるキャッシュ・フローは、2,877百万ユーロで、2011年度から856百万ユーロ増加した。そのうち、約308百万ユーロは、非経常的項目（コロンビアの会社の再編の一環として金利の支払い、スペインおよびペルーにおける税の支払いおよび金融取引にかかるアレンジメント手数料の支払い）に関係していた。その他の金額は主に、2012年度に債務の平均残高が増加したこと、および金融市場の不安定化によるコストの上昇によるものであった。

2012年度の税支払額は2,024百万ユーロで、2011年度の1,959百万ユーロから3.3%増加した。かかる増加は主に、2012年度にスペインで行われた247百万ユーロの所得税の納入と、税務調査の過程で発生した追徴額の支払いおよび納税グループに影響を及ぼした裁判の判決（246百万ユーロ）によるものである。

投資活動に使用された正味キャッシュ

2013年度の投資活動に使用された正味キャッシュは25.7%増加して、2012年度の7,877百万ユーロから9,900百万ユーロとなった。これは主に企業の売却による手取金（現金及び現金等価物を除く）および現金等価物に含まれない金融投資のための支出額が減少したことによる。

- ・2013年度の有形固定資産および無形固定資産に対する投資支出は9,674百万ユーロで、2012年度から2.0%増加した。かかる増加はブラジルおよび英国における周波数免許の取得価額がそれぞれ531百万ユーロおよび669百万ユーロと前年度を上回ったことによる。
- ・2013年度の有形固定資産および無形固定資産の処分代金は561百万ユーロで、前年度から40.3%減少したが、これは主に非戦略的資産の処分代金が減少したためである（205百万ユーロ）。
- ・当年度の企業の処分代金（現金及び現金等価物を除く）は260百万ユーロであった。最も重要な投資処分はHispasatの売却であり、これにより123百万ユーロ（純）の処分代金を得た。

- ・ 2013年度の企業に対する投資支出（取得された現金及び現金等価物を除く）は398百万ユーロで、これは主にTelco, S.p.A.における増資によるものである(324百万ユーロ、（注記9）。
- ・ 2013年度の現金等価物に含まれない金融投資支出は386百万ユーロで、主にTelecom Italiaの社債を103百万ユーロで購入したこと、および法定の預託金、保険会社に対するテレフォニカの金融投資および持分証券にかかるオプションの購入によるものである。
- ・ 2013年度の現金等価物に含まれない余資運用からの正味キャッシュ・フローは314百万ユーロで、2012年度の実績である318百万ユーロと大差なかった。2011年度の正味投資は646百万ユーロであった。

2012年度の投資活動に使用された正味キャッシュは2011年度の12,497百万ユーロから37.0%減少して7,877百万ユーロとなった。これは主に、企業に対する投資額（現金および現金等価物を除く）が減少したことと、企業の売却による手取金が増えたためである。

・ 2012年12月31日現在の有形固定資産および無形固定資産に対する投資支出は9,481百万ユーロであり、前年度から4.4%増加した（前年度9,085百万ユーロ）。かかる増加は、当年度に有形固定資産および無形固定資産の取得が増加したこと、特にスペインおよびアイルランドにおける周波数ライセンスを取得したこと（それぞれ396百万ユーロおよび126百万ユーロ）ならびにTelefónica UK.における支出の増加による。

・ 2012年度の有形固定資産および無形固定資産の処分による回収代金は939百万ユーロで、2011年度の811百万ユーロから15.8%増加した。これは主に、非戦略的資産の処分による代金回収（841百万ユーロ）によるものである。2011年度の当該項目は693百万ユーロであった。

・ 当年度中、企業の売却による手取金（現金および現金等価物を除く）は1,823百万ユーロであった。主な投資処分はChina Unicomに対する4.56%の持分の売却（これにより1,132百万ユーロの代金が回収された）、Atentoの売却（これにより正味602百万ユーロの代金が得られた）およびRumboの24百万ユーロでの売却である。

・ 2012年度の現金等価物に含まれない金融投資のための支出は834百万ユーロで、これは主にTelcoの277百万ユーロの増資、ならびに法定の預託金、テレフォニカの保険会社による金融投資および持分商品にかかるオプションによるものである。

2012年12月31日現在の有形固定資産および無形固定資産に対する投資支出は9,481百万ユーロであり、前年度から4.4%増加した(前年度9,085百万ユーロ)。かかる増加は、当年度に有形固定資産および無形固定資産の取得が増加したこと、特にスペインおよびアイルランドにおける周波数ライセンスを取得したこと(それぞれ396百万ユーロおよび126百万ユーロ)ならびにTelefónica UK.における支出の増加による。

財務活動に使用された正味キャッシュ

2013年度の財務活動に使用された正味キャッシュは2,685百万ユーロで、前年度から増加した(2012年度は1,243百万ユーロ)。これは主にローン、借入れおよび約束手形からの手取金が減少したことによるもので、前年度に金融市場で活発な資金調達が行われたことの反動であった。

- ・ 2013年度の株主との取引額は65百万ユーロ(2012年度は656百万ユーロであった)。この差は主にグアテマラ、ニカラグア、エルサルバドルおよびパナマにおける資産の40%を売却したことによるもので、これにより377百万ユーロの正味手取金を得た(注記2)。ただし、その影響は主にTelefónica Czech Republicが行なった非支配持分からの株式取得(61百万ユーロ)およびテレフォニカ・エセ・アーの自己株式にかかる取引のための正味支出で相殺された。
- ・ 2013年度の他の持分証券保有者との取引にかかる手取金は2,466百万ユーロであり、その中には2本の劣後債の発行それぞれ1,750百万ユーロおよび716百万ユーロが含まれている。(注記12)。
- ・ 2013年度の社債の新規発行からの手取金は5,634百万ユーロで、前年度の実績を30.4%下回った(2012年度は8,090百万ユーロ)。これは主にTelefónica Emisionesのロンドン証券取引所に上場されたEMTNプログラム(3,432ユーロ相当)によるものである。ディベンチャーおよびボンドの消却額は5,667百万ユーロで、前年度から31.3%増加した。これは社債の満期償還によるものである。
- ・ 2013年度のローン、借入れおよび約束手形の返済額は6,232百万ユーロ(2012年度は8,041百万ユーロ)であり、主にテレフォニカ・エセ・アーが2010年7月28日に調印したシンジケート・ローンの(1,000百万ユーロ)のトランシュA1の満期返済によるものであった。また、同じシンジケート・ローンのトランシュBの未返済元本金額が3,000百万ユーロ減額されたことも関係している。

2012年度の財務活動に使用された正味キャッシュは74.69%減少して1,243百万ユーロ(2011年度4,912百万ユーロ)となった。これは主に、株主への利益還元策を変更したことで配当金として社外に流出する金額が減少したためである。利益還元策の変更により株式配当の選択権が提供され、2012年11月に予定されていた配当は取り消された。

・2012年度の株主との取引額は656百万ユーロで、2011年度の399百万ユーロから増加した。かかる差額は主に、Telefónica Germanyの株式売出によるもので、これにより1,429百万ユーロの手取金を得られた。また、主に Telefónica Czech Republicの非支配持分から株式を取得したことで、99百万ユーロが支出された。テレフォニカ・エセ・アーの自己株式にかかる取引のための正味支出額は590百万ユーロであった。

・2012年度に、新規社債の発行により8,090百万ユーロの手取金を得た。これは2011年度の実績である4,582百万ユーロから76.6%の増加である。これは主に、ロンドン証券取引所に登録されたEMTNプログラムのもとで行われた社債の発行によるものである。その他の取引には、社債の償還の一環としてTelefónica Finance USA, LLCの優先株式の一部を1,942百万ユーロで償還したこと、ならびに同一取引の一環としてテレフォニカ・エセ・アーの社債発行により1,165百万ユーロの手取金を得たこと等がある。

・2012年度の新規発行からの手取金は、ローン、クレジット・ファシリティおよび約束手形の返済によって相殺され、結局、8,401百万ユーロの支出となり、2011年度の返済額の3倍以上に達した(2011年度は2,680百万ユーロ)。これは主にTelefónica Europeのシンジケート・ローンのトランシュDの借換ならびにTelco, S.p.Aに供与されたローンが208百万ユーロ増額されたためである。

注記21 その他の情報

a) 進行中の訴訟および仲裁

テレフォニカとそのグループ会社は、現在、同グループが進出しているさまざまな国における裁判所、行政機関および調停機関で、いくつかの法的紛争の当事者となっている。

これらの手続きに関する当社の法律顧問の意見書に鑑みれば、これらの訴訟または事件が、その結果如何に拘わらず、テレフォニカ・グループの財政状態または支払能力に重大な影響が及ぶことはないと考えることが妥当である。

下記に記載する訴訟および契約債務から発生する偶発債務は、2013年12月31日終了年度の連結財務書類を作成する時点で見直された(注記3.m)。契約債務について計上されている引当金は全体として重要ではない。

2013年の未解決または係属中の訴訟(税務関連の訴訟については、注記17を参照されたい)のうち、主なものは以下の通りである。

Terra Networks S.A.とテレフォニカ・エセ・アーとの合併に関連する手続き

2006年9月26日、テレフォニカは、Terra Networks, S.A.の元株主(Campoaguas, S.L., Panabeni, S.L.等)が、Terra Networks, S.A.の新規公開にかかる1999年10月29日付の目論見書に記載された条項・条件について、契約違反があったとして、訴えを起こしたとの通知を受け取った。本件は、2009年9月21日付けの判決により却下され、控訴人は裁判所費用の支払請求を受けた。当該判決に対し、2009年12月4日に控訴がなされた。

テレフォニカは2011年1月5日に反訴を提出した。

2013年4月23日に、当社は、マドリッド地方裁判所から、2009年に下された第一審裁判所の判決を不服として原告側が行なった控訴が全面的に棄却され、控訴中の判決が確定し、控訴人に裁判費用の支払が命じられたとの通知を受けた。当該判決は、2013年5月29日に確定判決となり、以後、上訴は認められない。

ドイツのQuam GMBHに対して付与されたUMTS免許の取消

2004年12月、ドイツの電気通信規制当局は、2000年に、テレフォニカが持分を有するQuam GMBH「Quam」に付与したUMTS免許を取り消した。取消の停止命令を取得した後、2006年1月16日に、Quamはドイツの裁判所に当該命令を不服とする訴えを起こした。訴えは、二つのことを目的としている。1)ドイツの電気通信市場規制当局が下した取消命令の撤回を求めることと、2)もしこれが不可能ならば、当該免許の取得のために支払われた当初金額の一部または全額、8,400百万ユーロの払い戻しを求めるものであった。

この訴えは、行政裁判所により却下された。Quamは、北部ライン-ウェストファリア最高行政裁判所にこの決定を不服として控訴した。裁判所はこの控訴も却下した。

さらに、は、第三審連邦最高行政裁判所に対し、新たな訴えを起こした。当該訴えはまだ、審理が認められていない。

Quamは、2009年8月14日にかかる判決を不服として控訴した。2011年8月17日、口頭審問の後、連邦行政裁判所は、Quamの第三審での控訴を却下した。

2011年10月、Quamは、German Federal Constitutional Court (Karlsruhe)に違憲の申立てを行った。

Telefónica de Españaのブロードバンド価格設定方針に対する2007年7月4日付けの欧州委員会の手続きに対する控訴

2007年7月9日、テレフォニカは、ホールセール向けとリテール向けのブロードバンド・アクセス・サービスの間で不当な価格設定がなされたことを理由に欧州共同体を設立する条約の旧第82条に違反したとして、欧州委員会(EC)が、テレフォニカおよび、S.A.U.)「Telefónica de España」に対して約152百万ユーロの課徴金を課す旨を決定したとの通知を受け取った。裁判所は、テレフォニカが、2001年9月から2006年12月にかけて、競争相手に地域および全国ベースのホールセール・ブロードバンド・サービスを提供するために徴求する価格とADSL技術を利用する同社のリテール向けブロードバンド価格との間で、マージン・スクイーズを行ったととする主張を支持した。

2007年9月10日、テレフォニカおよびTelefónica de Españaとともに、この決定を覆すために、欧州委員会の一審裁判所に控訴した。スペイン王国もまた、利害関係者として、同決定を覆すために、控訴した。一方、フランス・テレコムおよびスペイン銀行利用者団体(AUSBANC)が仲介を要請し、裁判所はこれを認めた。

2007年10月、テレフォニカ・エセ・アーは無期限で元本と利息の支払いを担保する保証を差し入れた。

2011年5月23日に審問が実施され、そこでテレフォニカは事件を説明した。2012年3月29日に、裁判所はテレフォニカとTelefónica de Españaの訴えを退け、ECの課した制裁を支持した。2012年6月13日、当該判決を不服とする控訴が欧州司法裁判に提起された。

2013年9月26日、司法長官は裁判所に結論を提出し、制裁措置については、被差別原則に違反した可能性があるとして述べ、訴訟を第一審に差し戻すよう求めた。

Agencia Nacional de Telecomunicações (ANATEL) による、相互接続およびネットワーク利用収益をFundo de Universalização de Serviços de Telecomunicações (FUST)に含めることに関する決定に対する不服申立

VIVO グループの事業会社は、他の無線事業者とともに、相互接続およびネットワーク利用収益および費用を、2000年に遡ってユニバーサル・アクセスのための基金(ポルトガル語のイニシャルがFUST)に支払うべき金額に含めるよう求める12月16日付のANATELの決定に対して不服申立を行った。2006年3月13日、ブラジルの地方連邦裁判所は、ANATELの決定の適用を停止させる差し止め命令を下した。2007年3月6日、無線事業者に有利な判決が下された。同判決は、他の事業者から受領した収益をFUSTの計算のために課税所得に含めることは適切でないとし、ANATELの決定の遡及適用を却下した。ANATELは、かかる判決を覆すために、ブラジル地方連邦裁判所第1号法廷に控訴を行った。本件控訴に対する判決ははまだ下されていない。

また、同時に Telefónica Brasil および Telefónica Empresas S.A. は、ABRAFIX (Associação Brasileira de Concessionárias de Serviço Telefônico Fixo Comutado)を通じた他の無線事業者とともに、2005年12月16日付の ANATEL の決定に不服申立を行い、差し止め命令を取得した。2007年6月21日、連邦地方裁判所第1号法廷は、他の事業者から受領した収益をFUSTの計算のために課税所得に含めることは適切でないとし、ANATEL の決定の遡及適用を却下した。ANATEL は、当該判決を覆すために、2008年4月29日に、ブラジル連邦地方裁判所第1号法廷に控訴を行った。

以来、さらなる手続きはとられていない。請求額は相互接続収益の1%で定量化されている。

Telefónica Brasilが提供するサービスの再三の機能不全について、サンパウロ政府が同社を相手取って起こした公的民事手続き

本件手続きは、Telefónica Brasilが提供するサービスの再三の機能不全について、被害を受けた消費者への損害賠償請求のために、サンパウロの公共問題担当大臣が起こしたものである。当該大臣により1,000百万ブラジル・リアル（約370百万ユーロ相当）の一般賠償請求が申し立てられた。これは、過去5年間の同社の収益水準に基づいて計算されたものである。

2010年4月、テレフォニカ・グループを有罪とする第一審の判決が下されたが、最終判決が下され、手続きに関係関係者の人数が特定されるまでその影響を見極めることは時期尚早である。それらが明らかになった時点で、当事者の人数次第で、補償金額が1,000百万レイスないし60百万レイス（約370百万ユーロから22百万ユーロの範囲）で設定される2010年5月5日に、Telefónica Brasilはサンパウロ司法裁判所に控訴したため、判決の効力は停止している。以来、新たな手続きはとられていない。

テレフォニカが欧州連合の機能に関する条約第101号に違反したとして制裁措置を求める欧州委員会の2013年1月23日付の決定を不服とする控訴

2011年1月19日、欧州委員会は、テレフォニカ・エセ・アー（テレフォニカ）およびPortugal Telecom, S.G.P.S., S.A.（Portugal Telecom）が、Portugal TelecomがBrasilcel N.V.（両社が出資者であり、ブラジル企業Vivoの所有者）に対して有する持分を売却する契約に盛り込まれたある条項について欧州連合の独禁法に違反したか否かを調査するための正式手続きを開始した。

2012年1月23日、欧州委員会は正式手続きに対する判決を下した。当該判決は、テレフォニカ・エセ・アーに67百万ユーロの制裁金を課すものであった。これは欧州委員会がテレフォニカとPortugal Telecomが、Brasilcel N.V. に対するPortugal Telecomの持分売却に関する契約契約の第9条に定める合意を行ったことで、欧州連合の設立に関する条約（“TFEU”）の第101条に違反したと判断したためである。

2013年4月9日に、テレフォニカは、欧州連合一般裁判所に当該判決の無効を求める上訴を提出した。2013年8月6日に、一般裁判所はテレフォニカに対し、欧州委員会の下した回答を伝え、その中でECはその判決の主たる論拠、特に第9条競争制限を再確認した。2013年9月30日に、テレフォニカは訴答を提出した。2013年12月18日、欧州委員会は上訴を提出した。

b) 契約債務

Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP. の戦略的パートナーとしてのTelefónica Internacional, S.A.U.

2012年3月30日に締結された枠組み投資契約の第1回改正に従い、Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESPとTelefónica Móviles Colombia, S.A.の合併が完了した後、コロンビア政府はいつでもテレフォニカに対し、同政府が有する新設会社の株式のすべてまたは一部を買い取るよう請求し、後者はこれを直接または子会社のいずれかを通じて買い取る義務を負っている。ただし、下記のいずれかが該当する場合に限られる。すなわち、(i) Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESPが、“Contrato de Explotación”の条項のもとで、対価の半月毎の分割払い金の支払を二回連続して怠った場合(ii) 測定期間中のEBITDAの伸び率が5.75%未満であった場合、および定時株主総会終了後の12カ月間のうち測定が実施される期間中に、下記事由のいずれかが一つが発生した場合、すなわち 1) Colombia Telecomunicaciones S.A. ESPがそのサービス収益の12.5%を上回る資本投資(CAPEX)を行う場合、2) Colombia Telecomunicaciones S.A. ESPがブランドの使用のために戦略的パートナーに対してブランド料金またはその他の支払を行う場合、または3) 戦略的パートナーの賛成票を得て、配当を宣言するかおよび/または支払う場合。

2013年1月1日以降、コロンビア政府はテレフォニカに対して Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESPの株式をNational Securities and Issuer's Registryおよびコロンビア証券取引所に登録することに賛成票を投ずるよう要請することができる。

また、もしテレフォニカがColombia Telecomunicaciones, S.A. ESPの株式の全部または一部を第三者に売却する場合、テレフォニカは(i)買取人または譲受人が枠組み投資契約を遵守することを確保し、(ii)買取人または譲受人はコロンビア政府が保有するColombia Telecomunicaciones, S.A. ESPのすべての株式を、公的機関が保有する株式の処分に関する法定の手続きを通じて、テレフォニカとの間で取り決められたのと同価格および同一条件で買い取る申し出を行うことを義務づけられること。

最後に、コロンビア政府は、2011年から2014年までのEBITDAの複利成長率如何で、同政府の Colombia Telecomunicaciones S.A. ESPに対する所有比率が合計で3%となるようにするために必要な株式数を無償で引受けまたは取得する権利を有する。当該契約債務は、当社の連結財務書類に何ら影響を与えていない。

Atento

2012年10月12日に公表され、2012年12月12日に承認された、テレフォニカによるAtentoの売却に伴い、両社は、Atentoがテレフォニカ・グループに対し向こう9年間、サービス業務を提供することに関する基本サービス契約（Master Service Agreement）に調印した。

当該契約により、Atentoはテレフォニカが優先的に使用するコンタクトセンターおよび顧客関係管理(CRM) サービス業者となる。売上高に関する年間のコミットメントが定められており、その内容は、Atentoがグループ全体に提供してきたサービス量に従った上で、国毎に異なるさまざまなインフレやデフレ状況に鑑みて更新される。

最終的に年間の売上高がコミットメント水準に満たない場合は、補償の支払いがなされる可能性があり、その場合の補償料は実際の売上高と予め決められたコミットメント金額との差額に基づいて計算され、コンタクトセンター事業の利益率に基づく百分率を計算結果に適用する。

最後に、基本契約は互恵的取り決めを定めており、これによりAtentoは必要な電気通信サービステレフォニカに申し込むという同様のコミットメントを負っている。

2013年12月に締結されたTelekom Deutschland AGとの間の拘束力ある確定契約

2013年5月2日に「趣意書」に調印した後、Telefónica DeutschlandとTelekom Deutschland GmbHは、2013年12月20日に、固定回線サービスにかかる拘束力ある確定契約に調印した。当該契約のもとで、Telefónica Deutschlandの非対称デジタル加入者線("ADSL")の基本設備がTelekom Deutschlandの先進的ネットワーク・インフラストラクチャー(いわゆる「次世代アクセスプラットフォーム」(NGAプラットフォーム))に提供され、Telefónica Deutschlandはこれを利用して同社の顧客に対し高速度インターネット商品を提供することができるようになる(データの転送速度は最高100Mbit/s)。

2013年6月、ドイツ連邦カルテル庁(Bundeskartellamt)は、かかる提携は合併統制許認可の対象となるものではないとしながらも、2013年12月に、同庁はこれが競争に与える影響の調査を実施すると発表した。かかる調査は2014年上半期中に完了する見込みである。この提携について規制当局の許認可を取得するための手続きにおいて、連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)は、2013年12月17日に決定の草案を公表した。それによると、手続きは何ら修正を要することなく終了するとのことである。決定の草案はドイツで公聴会にかけられ、欧州委員会に通知された。提携が開始されるのは、欧州委員会に対する届出手続きが完了し、連邦ネットワーク庁の最終決定が下されてからとなる予定であり、その決定は2014年上半期中に下されるものと予想している。Telekom DeutschlandのNGAプラットフォームへの提供は2019年に予定されている。

Telefónica Ireland, Ltd.に対する持分の売却合意

2013年6月24日、テレフォニカはHutchison Whampoa Groupとの間で、テレフォニカ・グループがTelefónica Ireland, Ltd.に対するすべての投資を処分することで合意した。

合意された売却価額は850百万ユーロに相当し、その中には本件取引のクローリング時点で支払われる当初の現金対価78百万ユーロ、および合意された財務目標の達成度に応じた追加的な繰延対価70百万ユーロが含まれている。

本件取引は、関連する競争当局の許認可を条件としている。

E-Plusの買収に関する契約

テレフォニカ・エセ・アーとドイツで上場された子会社Telefónica Deutschland Holding AG (以下「Telefónica Deutschland」という。)は、7月23日、ドイツの企業Koninklijke KPN N.V. (以下「KPN」という)との間で契約を締結し(2013年8月26日に改正)、当該契約のもとでTelefónica DeutschlandはKPNのドイツ子会社E-Plus Mobilfunk GmbH & Co. KG (以下「E-Plus」という。)の株式を取得し、KPNはその対価としてTelefónica Deutschlandの24.9%と3,700百万ユーロを受け取る。

テレフォニカはその後KPNからTelefónica Deutschlandに対する4.4%の持分を総額1,300百万ユーロで買取る。その結果、当該買収後のKPNのTelefónica Deutschlandに対する持分は20.5%に引き下げられる。

テレフォニカはまた、本件取引の現金対価を手当するため、2014年2月11日に開催された臨時株主総会で承認されたTelefónica Deutschlandの増資にその持分比率に応じて応募する。

本件取引は一定の要件が満たされることを条件としているが、まだ満たされていないのは、競争当局からの許認可の取得のみである。

Telco, S.p.A.の株主との契約

2013年9月24日、テレフォニカとイタリアの会社Telco, S.p.A. (Telecom Italia, S.p.A.の株式資本の22.4%を保有)は、下記のとおり合意した。

テレフォニカは、Telco, S.p.A.の増資に応募し、324百万ユーロの金銭出資によりこれを引受け、その見返りにTelco, S.p.A.の無議決権株式を受け取る。この増資の結果、テレフォニカがTelco, S.p.A.の議決権株式資本に占める割合は変わらない(引き続き46.18%)。ただし、Telco, S.p.A.の株式資本全体に占める比率は66%に引き上げられるTelco, S.p.A.の現在の統治構造は不変であり、テレフォニカがテレフォニカ自身とTelecom Italia, S.p.A.がプレゼンスを置く市場に影響を及ぼす可能性ある決定に参加しまたは影響を与えることを控える義務はそのまま存続する。

ブラジルおよびアルゼンチン両国で、所要の独占禁止および電気通信関連の許認可を取得することを条件に、テレフォニカは、Telco, S.p.A.の二回目の増資に応募し、117百万ユーロの金銭出資を通じてこれを引受け、その見返りにTelco, S.p.A.の無議決権株式を受け取る。この第二回目の増資による、Telco, S.p.A.の議決権株式資本に対するテレフォニカの持分は不変である(すなわち46.18%)が、同社の株式資本全体に占める比率は70%に引き上げられる。

2014年1月以降、ブラジルおよびアルゼンチン両国における所要の独占禁止および電気通信関連の許認可の取得を条件に、テレフォニカはその保有するTelco, S.p.A.の無議決権株式のすべてまたは一部をTelco, S.p.A.の議決権株式に転換することができるが、同社の議決権株式に占める割合は64.9%未滿に留まる。

Telco, S.p.A.のイタリアの株主はテレフォニカに対し、当該株主らが保有するTelco, S.p.A.の株式すべてを買い取るコールオプションを付与した。その行使には、ブラジルおよびアルゼンチン両国における所要の独占禁止および電気通信関連の許認可の取得が条件とされている。テレフォニカは当該コールオプションを2014年1月1日以降、株主間契約が有効である間、行使することができる。ただし、(i) 2014年6月1日から2014年6月30日までの間および2015年1月15日から2015年2月15日までの期間、ならびに(ii) Telco, S.p.A.のイタリア株主がTelco, S.p.A.の合併解消を要求する場合の一定の期間についてはこの限りでない。

本連結財務書類の公表日現在、2013年9月24日付でテレフォニカとイタリアの会社Telco S.p.A.の残りの株主の間で締結された契約に企図された取引の実行に必要な許認可はまだ取得されていない。

2013年12月4日、ブラジルの独占禁止当局Conselho Administrativo de Defesa Econômica (CADE) は、下記のとおり決定を公表した。

1. テレフォニカが、下記を条件として、ブラジルの移動通信会社Vivo Participações S.A.を支配しているBrasilcel N.V. に対してPortugal Telecom, SGPS S.A.およびPT Móveis - Serviços de Telecomunicações, SGPS, S.A., (以下「PT Companies」という)が保有するすべての持分を買い取ることを承認する。本件取引がANATEL (ブラジルの電気通信規制当局)によって承認されており、かつクローリング(その時点ではCADESの事前の承認は必要とされていなかった)が、当該ANATELの承認が下された後速やかに、2010年9月27日に実行されたことを条件とする。

上記の決定が下記を条件としてCADEによって付与された。

(a) Vivoに新たな株主を迎え、PT CompaniesがBrasilcel N.V. に持分を所有していた時に適用されたのと同等の条件でテレフォニカとともに共同支配すること、または

(b) テレフォニカがTIM Participações S.A.に対して直接間接を問わず一切の財務的権益を保持するのを止めること。

2. テレフォニカがCADEとの間で合意された精神と目標（2007年にテレフォニカが当初、Telecom Italia に対する持分を取得することを承認する条件であった）を、Telcoの無議決権株式を引き受けたことにより 蔑ろにしたことに対して、テレフォニカに15百万ブラジル・レアルの制裁金を課すること。当該決定はまた、テレフォニカがTelco S.p.A.のかかる無議決権株式を処分することを要求している。

CADEが二つの決定について求めた付帯条件の実行の時期については、CADEにより非公開情報とされている。

・ 2013年12月13日に、テレフォニカ・エセ・アーは2013年12月4日にCADEが採択した二つの決定に関連して、当社としてはこうした要求は不当であると考え、然るべき訴訟を提起する可能性について分析を進めていると発表した。

こうした経緯に鑑みて、またテレフォニカがTelecom Italiaのブラジル事業には関与しないという従前からの堅い公約を果たすため、テレフォニカ・エセ・アーは、上記発表の中でMr. César Alierta IzuelとMr. Julio Linares Lópezが即刻、Telecom Italiaの取締役を辞任し、Mr. Julio Linaresが、2013年12月20日に召集されたTelecom Italiaの株主総会にTelco, S.p.A.によって提出された取締役再任候補者としての推薦を即刻辞退したことを強調した。

同じ理由から、テレフォニカ・エセ・アーは、Telco, S.p.A. の株主間契約に盛り込まれた権利を損なうことなく、当面、Telecom Italiaに取締役2名を派遣する権利を行使しないことを明らかにした。

Telefónica Czech Republic, a.s.に対する持分売却の合意

2013年11月5日、テレフォニカはPPF Group N.V.（以下「PPF」という。）との間で、Telefónica Czech Republic, a.s.（以下「Telefónica Czech Republic」という。）同社に対する持分65.9%を1株当たり約306チェコ・クラウンの価格で現金対価によりPPFに売却することで合意した(合意日現在約2,467百万ユーロに相当する)。

契約では、上記の対価は2回に分けて支払われるべきことが定められている。

(i) 本件取引のクロージング時点でアップフロント対価として2,063百万ユーロ、

(ii) 今後4年間にわたる現金による繰延対価として404百万ユーロ

さらに、テレフォニカは、Telefónica Czech Republic,の定時株主総会で承認され、2013年11月11日に支払われた株主配当として260百万ユーロを受け取った。

本件取引の結果、テレフォニカのTelefónica Czech Republicに対する持分は4.9%となる。また、テレフォニカは今後4年間、同社の産業および商業にかかわる分野でパートナーを務める。

- Telefónica Czech Republicは、商号変更を行う予定であるが、向こう5年間は引き続きO2ブランドを使用する。

- 同社は、テレフォニカのビジネス・パートナー・プログラムに参加する。

本件取引に関連して、PPFは、強制的公開買付の申込みを行なう予定である。テレフォニカは引き続き4.9%の持分を保持するが、完了した暁には、一定の条件に従い株式を売却することができる。

さらに、当該契約は、テレフォニカが今後4年間保有するTelefónica Czech Republicの株式についてプットオプション/コールオプションを設定しており、また当該契約には売却参加権/強制売却権が設けられている。

本件取引は、規制当局から許認可が取得されたのを受けて、2014年1月28日に実行された。

c) 環境問題

テレフォニカは、3つの共通目標のもと、一元的なグリーンICTおよび環境戦略を掲げている。1番目の目標は環境リスクマネジメントに係るもの、2番目はグループ内でのエコ効率を推進すること、そして3番目は低炭素経済を支援するエンド・ト・エンドの電気通信サービスを提供するためのビジネス・チャンスを開拓することである。

グループはその傘下企業すべてを網羅する環境政策ならびに現地国の環境法を遵守し、経営プロセスを継続的に改善していくことを確保するためのグローバル環境マネジメント・システムを実践している。環境変動およびエネルギー効率推進室はまた、エネルギー効率を高め、グループの排出炭素量を抑制するためのプロセスの普及に責任を負っている。

d) 監査人報酬

テレフォニカ・グループの外部監査人であるErnst & Young, S.L.が所属するEYグループ(旧Ernst & Young)を構成するさまざまなメンバー・ファームに支払われた報酬額は2013年度および2012年度にそれぞれ22.72百万ユーロおよび25.84百万ユーロであった。

金額の詳細は下記の通りである。

百万ユーロ	2013年	2012年
監査サービス (1)	21.25	23.84
監査関連サービス (2)	1.47	2.00
合計	22.72	25.84

(1) 監査サービス:当該項目には主に年次および中間財務書類の監査およびレビュー、Sarbanes-Oxley法(Section 404)の要件に従うための作業および米国証券取引委員会(SEC)に提出される20-F報告書のレビューが含まれている。

(2) 監査関連サービス:当該項目には、主に規制当局により要求される情報のレビュー、法律または規制当局によって要求される以外の合意された財務報告手続きおよび企業の責任に関する報告書のレビューが含まれている。

EYは、上記の税務サービスまたはその他のサービス以外は、テレフォニカ・グループに提供しなかった。

2013年度および2012年度に他の監査人によって提供された役務に対して支払われた報酬額はそれぞれ43.86百万ユーロおよび40.68百万ユーロであり、その詳細は以下の通りである。

	百万ユーロ	
	2013年	2012年
監査サービス	1.11	1.04
監査関連サービス	0.36	1.73
税務サービス	7.59	5.47
その他の非監査サービス	34.80	32.44
合計	43.86	40.68

e) 商取引その他の保証

当社は、通常の事業の過程で、取引保証ならびに免許料および周波数入札参加のための預託金を発行するよう求められる。発行済みの取引保証から、本連結財務書類において重要な追加的負債が発生するとは予想されない。

f) 取締役および上級業務執行役員の報酬及びその他の給付

取締役の報酬

テレフォニカ・エセ・アーの取締役報酬には、同社の定款第35条が適用され、同条は、会社がそのすべての取締役に対して報酬および会合出席料として支払うことのできる報酬金額は、定時株主総会において株主により決定される。取締役会は、規定の限度内で実際に支払われる額を決定し、取締役間での分配額を決定する。さらに、かかる報酬は、上記の条項に規定されたとおり、取締役会に在籍することによる報酬は、取締役が当社のために業務執行的または顧問的な職務を提供したことにより発生する他の専門家または被雇用者としての報酬と並行して支払われるものである。ただし、取締役としての資格に内在する監督的および合議的な意思決定の職務についてはこの限りでない。

これを受けて2003年4月11日に開催された株主総会で、取締役会に対する年間総支払額を最高6百万ユーロに設定した。その中には固定支払額と、取締役会の諮問委員会又は統制委員会の会合の出席手当が含まれる。テレフォニカ・エセ・アーの取締役に対してその職責履行について2013年に支払われた報酬は固定報酬としての3,516,669ユーロおよび出席料であった。

従って、取締役会及び/又は執行委員会および/または諮問・統制委員会の構成員としての資格におけるテレフォニカの子会社の報酬は、毎月の固定支払額及び取締役会の諮問委員会又は統制委員会の会合の出席手当から成る。これに関し、業務執行取締役は、取締役会会長以外の業務執行取締役としての役職について、固定報酬金額を受け取らず、各々の契約に明記される執行職務遂行に応じた適切な額のみを受け取ることが合意された。

当社の取締役会は、2012年7月25日開催の取締役会会議において、取締役会メンバーの職責履行にかかる報酬額を20%減額することで合意した。

取締役および取締役会委員の報酬

会長	240,000	80,000	22,400
副会長	200,000	80,000	-
業務執行取締役	-	-	-
社内取締役	120,000	80,000	11,200
独立取締役	120,000	80,000	11,200
その他の社外取締役	120,000	80,000	11,200

(*) このほか、諮問または統制委員会の会合に出席する都度支払われた出席料は1,000ユーロであった。

個別の内訳

付属書類IIIに、テレフォニカ・エセ・アーおよびテレフォニカ・グループから2013年度に当社の取締役会メンバーに支払われた報酬および給付の個人別ならびに報酬項目および給付項目別の詳細を掲げる。

[前へ](#)

[次へ](#)

ユーロ

取締役会メンバー	監査および統制	指名、報酬およびコーポレート・ガバナンス	人的資源および風評および責任	規制	サービス品質および顧客サービス	国際問題	イノベーション	戦略	2012年度合計
César Alierta Izuel	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Isidro Fainé Casas	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Julio Linares López	-	-	-	-	-	-	-	-	-
José María Abril Pérez	-	-	-	-	-	14,850	23,100	-	37,950
José María Álvarez-Pallete López	-	-	-	-	-	-	-	-	-
José Fernando de Almansa Moreno-Barreda	-	-	-	17,100	-	28,450	-	24,350	69,900
David Arculus	-	-	-	13,300	-	10,800	-	-	24,100
Ms. Eva Castillo Sanz	-	-	-	13,300	14,550	-	-	20,550	48,400
Carlos Colomer Casellas	-	19,850	-	-	17,350	-	37,950	-	75,150
Peter Erskine	-	23,100	-	-	-	-	23,350	36,950	83,400
Santiago Fernández Valbuena	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Alfonso Ferrari Herrero	23,100	36,700	17,350	17,100	18,350	14,600	-	24,350	151,550
Luiz Fernando Furlán	-	-	-	-	-	13,600	-	-	13,600
Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	35,700	24,100	17,350	-	17,100	14,850	-	24,350	133,450
Pablo Isla Álvarez de Tejera	-	21,850	12,600	29,700	12,600	-	-	-	76,750
Antonio Massanell Lavilla	19,850	-	14,850	-	30,950	-	23,350	-	89,000
Ignacio Moreno Martínez	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Francisco Javier de Paz Mancho	-	-	29,950	17,100	-	15,850	-	-	62,900
Chang Xiaobing	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	78,650	125,600	92,100	107,600	110,900	113,000	107,750	130,550	866,150

[前へ](#) [次へ](#)

g) 当社と同一もしくは類似のまたは補完的活動に従事する企業に対する資本持分ならびに当該企業での役職もしくは当該企業で遂行している職務

勅令第1/2010号(7月2日付)により導入された併合会社法第229条に従い、(i) テレフォニカ・エセ・アーの取締役が保有している直接・間接の持分ならびに併合会社法第231条に定める関係者、(ii) これらの関係者がテレフォニカ・エセ・アーと類似の事業目的を有する会社で就いている役職またはその遂行している職務についての詳細を以下に掲げる。

氏名	担当業務	会社	役職または職能	持分% ¹
Isidro Fainé Casas	電気通信	Abertis Infraestructuras, S.A.	副会長	< 0.01%
Isidro Fainé Casas	電気通信	Telecom Italia, S.p.A.	--	< 0.01%
Carlos Colomer Casellas	電気通信	Abertis Infraestructuras, S.A.	取締役	--
Luiz Fernando Furlán	電気通信	Abertis Infraestructuras, S.A.	諮問委員会メンバー	--

(*) 所有比率が株式資本の0.01%未満である場合は、<0.01%と記入されている。

(**) 普通株式の保有総数

取締役であるChang Xiaobing氏(China Unicom (Hong Kong) Limitedの業務執行会長)に関する情報はここには含まれていない。その理由は以下の通りである。

- ・ 会社の定款第33条(「.....以下の状況は、たとえ、同一のまたは類似のまたは補完的な事業目的を有する場合でも当社と実質的な競合関係にあるとはみなされない。:(...) テレフォニカ・エセ・アーが戦略的提携を結んでいる場合....」Xiaobing氏の利害はテレフォニカ・エセ・アーの利害と競合しない。

・ Xiaobing氏は、自らが取締役である会社の資本に持分を保有していない(会社法第229条)。

また、参考のため、テレフォニカ・エセ・アーの取締役が当社またはテレフォニカ・グループの傘下企業またはテレフォニカ・エセ・アーもしくはグループ会社と同一の、類似のまたは補完的な事業目的を有する会社で就いている役職または履行している職務に関する情報を以下に掲げる。

氏名	会社	役職または職能
. César Alierta Izuel	Telecom Italia, S.p.A.	取締役
	China Unicom (Hong Kong) Limited	取締役
. Alfonso Ferrari Herrero	Telefónica Chile, S.A.	取締役代行
	Telefónica del Perú, S.A.A.	取締役
. Francisco Javier de Paz Mancho	Telefónica Brasil, S.A.	取締役
	Telefónica de Argentina, S.A.	取締役
. José Fernando de Almansa Moreno-Barreda	Telefónica Brasil, S.A.	取締役
	Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	取締役
. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	Telefónica del Perú, S.A.A.	取締役
. Luiz Fernando Furlán	Telefónica Brasil, S.A.	取締役(1)
Ms. María Eva Castillo Sanz	Telefónica Czech Republic, a.s.	監査役会会長(女性)
	Telefónica Europe, Plc.	会長(女性)
	Tuenti Technologies, S.L.	会長(女性)
. Santiago Fernández Valbuena	Telefónica Deutschland Holding, A.G.	会長
	Telefónica Internacional, S.A.	会長
	Telefónica América, S.A.	副会長
	Telefónica Brasil, S.A.	副会長
	Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	取締役
	Colombia Telecomunicaciones, S.A., E.S.P.	取締役代行
	Telefónica Chile, S.A.	単独取締役
. Chang Xiaobing	Telefónica Capital, S.A.	会長
	China United Network Communications Group Company Limited	会長
	China United Network Communications Corporation Limited	業務執行会長
	China Unicom (Hong Kong) Limited	会長
	China United Network Communication Limited	

(1) 2014年1月29日、Ms. Eva Castillo Sanzは、fTelefónica Czech Republic, a.s.監査委員会の委員長職を辞任した。

注記22 ファイナンス・リース

a) Colombia Telecomunicaciones, S.A., ESPにおけるファイナンス・リース

グループは、子会社であるColombia Telecomunicaciones, S.A., ESPを通じて、PARAPAT との間にファイナンス・リース契約を結んでいる。PARAPAT は、Colombia Telecomunicaciones, S.A., E.S.P. の前身である企業体のために電気通信資産を所有し、年金基金を管理するコンソーシアムであり、金融対価と引き換えに、会社による電気通信サービスの提供に関連する資産、財および権利を管理する。

この契約には、支払スケジュールに従い、対価の最後の分割払い分が完済された時点で、これらの資産および権利がColombia Telecomunicaciones, S.A., ESPに譲渡されることを定めている。

百万ユーロ	現在価値	分割払い額	将来の支払額
1年以内	104	6	110
1年から5年	538	203	741
5年超	809	1,603	2,412
合計	1,451	1,812	3,263

当該リースのもとに計上されている有形固定資産の金額（純）は、2013年12月31日現在310百万ユーロである。

b) その他のファイナンス・リース

テレフォニカ・グループ（Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP.を除く）のファイナンス・リースにかかる支払スケジュールは以下の通りである。

百万ユーロ	現在価値	分割払い額	将来の支払額
1年以内	138	2	140
1年から5年	106	22	128
5年超	113	319	432
合計	357	343	700

2013年12月31日現在、これらのリースに基づく純資産153百万ユーロは、有形固定資産として認識されている。

注記23 後発事象

2013年12月31日から本連結財務書類の公表が承認された日までの間に、テレフォニカ・グループについて、下記の事由が発生した。

資金調達

2014年1月31日、Telefónica Emisiones, S.A.U. は、2006年12月28日に発行した社債296百万英ポンド(355百万ユーロ相当)を償還した。当該社債はテレフォニカ・エセ・アーの保証付きであった。

2014年2月3日、Telefónica Emisiones, S.A.U.は、2009年2月3日に発行した社債 2,000百万ユーロを償還した。当該社債はテレフォニカ・エセ・アーの保証付きであった。

2014年2月7日、Telefónica Emisiones, S.A.U.は、2007年2月7日に発行した社債1,500百万ユーロを償還した。当該社債はテレフォニカ・エセ・アーの保証付きであった。

2014年2月7日、テレフォニカ・エセ・アーは、2012年3月2日付で契約したシンジケート・ローン(トランシュD2)(当初の返済期限は2015年12月14日)を923百万ユーロを期限前返済した。

2014年2月7日、Telefónica Europe, B.V.は、2012年3月2日付で契約した シンジケート・ローン(トランシュD1)(当初の返済期限は2015年12月14日)801百万ユーロを期限前返済した。

2014年2月10日、O2 Telefónica Deutschland Finanzierungs, GmbHは、額面総額500百万ユーロ、2021年2月10日満期の期間7年の社債を発行した。当該社債には年率2.375%の金利が付される。当該社債はTelefónica Deutschland Holding, A.G.の保証付きである。

2014年2月18日、テレフォニカ・エセ・アーは3,000百万ユーロのシンジケート・リボルビング・クレジット・ファシリティを契約した。返済期限は2019年2月18日である。当該契約は、2014年2月25日に発効し、それと同時に2010年7月28日に調印された3,000百万ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティ(当初の返済期限2015年)は取り消される。

Telefónica Czech Republicの売却

2014年1月28日、規制当局の許認可が取得されたのを受けて、Telefónica Czech Republicの売却が完了した。売却後のテレフォニカのTelefónica Czech Republic, a.s.に対する所有比率は4.9%である。

ベネズエラにおける新たな為替制度

2014年1月24日、為替協定第25号が発効した。かかる協定は一部のセクターおよび項目について、ベネズエラ共和国における外貨の売買を規制している。この協定は、2013年2月8日に承認された為替協定第14号以来施行されている1米ドル=6.30ボリバーのレートを変更するものではないが、下記の項目を例外としているすなわち(i)海外旅行用および国外に所在する個人への送金のための現金、(ii)国の民間航空および国際航空サービスの運営に伴う支払、(iii)保険業務に必要な取引、(iv)リースおよびサービス契約、無形資産の輸入契約、ネットワークのレンタル料の支払、および電気通信セクターに係る支払、および(v)対外投資、ロイヤルティ、特許、商標およびフランチャイズの使用・利用料、技術の輸入および技術支援契約。上記項目の米ドルでの決済注文は、「Complementary System for Administration of Foreign Currency (SICAD)」を通じて決められた為替レートで決済される。2014年1月15日現在のSICADによって決められた為替レートは1米ドル=11.36ボリバーであった。しかし、上記の協定では、為替協定第25号が発効する前にベネズエラ中央銀行に出された外貨取引の決済は、2013年2月8日の為替協定で定められたレート、すなわち1米ドル=6.30ボリバーで決済されると定められている。

上記の為替協定で導入された為替制度の変更については、2014年1月24日に当該変更が施行されたと同時にテレフォニカ・グループの連結財務書類に反映されている。そのため、この後発事象は連結財務書類には何ら影響を与えていない。以前の為替レートである1米ドル=6.30ボリバーは2013年末に既に施行されており、2014年1月24日に至るまですべての外貨取引に適用されているためである。

2014年について考慮すべき主な点は以下の通りである。ユーロベースでの影響を見積もるために使用されたレートは2014年1月15日付でSICADを通じて決定されたもので、1米ドル=1.36ボリバーであるが、2014年中に為替レートは変更される可能性がある。

- ・ 新たな為替レートでユーロに転換したことで、テレフォニカ・グループの純資産が減少し、2013年12月31日現在の純資産に基づいて、相手項目約1,800百万ユーロがグループ持分に計上された。
- ・ 前段に記載した純資産の減少の一環として、ボリバー建ての正味金融資産のユーロ評価額が、2013年12月31日現在の残高に基づく約1,200百万ユーロ減少した。

一方、ベネズエラの為替規制は絶えず変更されている点に注意する必要がある。現に、2014年2月20日、ベネズエラ政府は既に稼働されている現行の為替システムと並行して、「SICAD 2」と命名された補完的な為替システムを発表した。このシステムは違法為替法(“Ley de Ilícitos Cambiarios”)を無効にして、為替レートに一定の幅を持たせた代替市場を創設するもので、ベネズエラ中央銀行が監督にあたる。だが、本連結財務書類の公表日現在、上記で発表されたシステムも、対応する措置もまだ確定していない。

テレフォニカ・グループの組織再編

2014年2月26日、テレフォニカ・エセ・アーの取締役会は、顧客に全面的に焦点を絞り、かつデジタル商品を主力商品とする新たな組織構造を実践することを承認した。かかる組織構造によって各地域の事業者にとって視野が鮮明となり、会社の意思決定をより身近に意識できるようになり、グローバル構造がより簡素化され、柔軟性と意思決定の迅速さが高められる横断型の体制を強化していく。

この枠組みのもとで、テレフォニカは最高販売デジタル役員なる役職を設け、収益成長を加速する責任を負わせる。コスト面では、当社は最高グローバルリソース役員の役割を強化した。これら2名の役員は最高業務運営責任者(COO)に直接報告するとともに、スペイン、ブラジル、ドイツおよび英国、ならびに南米(ブラジルを除く)の地域担当CEO^sにも報告する。

この新たなモデルは、これまでテレフォニカ・デジタル、テレフォニカ・ヨーロッパおよびテレフォニカ・ラテンアメリカが担ってきた活動をグローバル・コーポレート・センターに集約し、組織の簡素化を図るものである。

[前へ](#)

[次へ](#)

付属書 I

2013年度に連結範囲に以下の変更があった。

テレフォニカ・ヨーロッパ

2013年6月、テレフォニカはTelefónica Ireland, Ltd.の株式資本に対する持分すべてを売却することで合意した。本件取引の完了は、競争当局からの許認可の取得を条件としている（注記2）。2013年11月5日、テレフォニカは同じくTelefónica Czech Republic, a.s.の株式資本に対する持分の65.9%をPPF Group N.V.I.に売却することで合意した（注記21.b）。本件取引は、規制当局の許認可が取得されたのを受けて2014年1月28日に完了した（注記23）。

上記の2社は引き続き、テレフォニカ・グループの2013年度の連結財務書類に含まれている。ただし、売却にかかる連結資産および負債は2013年12月31日現在の連結財政状態計算書においてそれぞれ「売却目的保有非流動資産」および「売却目的保有非流動資産に関連する負債」として計上されている。（注記2）。

10月、Telefónica Remesas, S.A. は清算され、連結範囲から除外された。

T. Germany Online Services GmbHの売却が2013年10月31日付で認識され、当該売却によって30百万ユーロの利益を得た。同社はこれまで総額連結法で連結されていたが、このたび連結範囲から除外された。

2013年11月、T. Móviles España, S.A.U. は、これまで保有していなかったTuenti Technologies, S.L.の残余株式を取得し、それにより所有比率は100%となった。グループは引き続き同社を総額連結法により連結している。

テレフォニカ・ラテンアメリカ

2013年8月2日、テレフォニカは、グアテマラ、エルサルバドル、ニカラグアおよびパナマに対する40%の持分をCorporación Multi Inversionesに売却した（注記2）。当該売却は、まず新会社Telefónica Centroamérica Inversiones, S.L.を設立し、同社に対してテレフォニカがグアテマラ、パナマ、エルサルバドルおよびニカラグアの子会社に対して有する持分を出資し、それと交換に上記の会社に対する60%の持分を取得する形で実行された（注記5）。グループはこの会社を総額連結法で連結している。

その他の会社

4月に、Telefónica de Contenidos, S.A.U. は、同社がHispasat, S.A.に対して保有していた残りの持分、すなわち19,359株をEutelsat Services & Beteiligungen, GmbHに総額56百万ユーロで売却した。

2013年9月24日、テレフォニカおよびイタリア企業Telco, S.p.A.の他の株主は、テレフォニカ・エセ・アーが、324百万ユーロの金銭出資という形で同社の増資を引受け、それと交換にTelco, S.p.A.の議決権株式を取得することで合意した。この増資によってテレフォニカがTelco, S.p.A.の議決権株式資本に対して保有する持分に変更はないが、Telco, S.p.A.の総株式資本に対する持分は66%引き上げられた(注記)。Telco, S.p.A.は引き続き持分法によって連結範囲に含まれている。

9月に、Ecosistema Virtual Para la Promoción del Comercio, S.L. を設立し、Telefónica Digital España, S.L.が33%の持分を保有している。その他の株主はBanco Santander, S.A. とCaixa Card 1 Establecimiento Financiero de Crédito, S.A.U.である。

2013年に、Telefónica On the Spot Soluciones Digitales, S.A. de C.V. (México) およびTelefónica On The Spot Services Soluciones Digitales Perú, S.A.C. が設立され、ともにTelefónica On the Spot Servicesの全額出資子会社となっている。

2013年に、Telefónica Learning Services Chile SpA, Telefónica Learning Services Chile Capacitación Ltda.、Telefónica Learning Services Colombia SAS、Telefónica Learning Services Perú, SAC およびTelefónica Serviços de Ensino, Ltda. (Brasil) が設立され、Telefónica Learning Servicesが単独株主としてそれらを所有している。

2013年に、Telefónica Global Solutions Panamá, S.A. (TIWS América, S.A.の全額出資子会社)およびTelefónica Global Solutions, Singapore PTE. LTD. (TIWS II, S.L.の全額出資子会社)が設立された。

2013年に、Estrella Soluciones Prácticas, S.A. が、Telefónica Móviles Soluciones y Aplicaciones, S.A.のスピンオフによって設立された。Amdocs Chile SpAに対するEstrella Soluciones Prácticas, S.A.の売却が12月に完了し、それを機に同社は連結範囲から除外された。

2012年度に連結範囲に以下の変更があった。

テレフォニカ・ラテンアメリカ

2012年4月23日、パナマの会社Telefónica Centroamérica, S.A. が授權資本50,000米ドルで設立された。Telefónica Centroamérica, S.A.は、Telefónica Móviles El Salvador, S.A. de C.V.、Telefónica Móviles Guatemala, S.A.、Telefónica Móviles Panamá, S.A.、Telefónica Celular de Nicaragua, S.A.およびTelefónica de Costa Rica, S.A.が均等出資(それぞれの分20%)しており、テレフォニカ・グループに総額連結法により連結されている。

2012年6月、Telefónica Móviles Chile, S.A.および Inversiones Telefónica Móviles Holding, S.A., (Telefónica Móviles Chile Inversiones, S.A.の株主)は、同社の商号を Wayra Chile Tecnología e Innovación Limitadaに変更することで合意した。テレフォニカ・グループは引続き同社を総額連結法により連結している。

Telefónica Móviles Colombia, S.A. と Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESPの合併が2012年6月29日に完了した。当該合後、テレフォニカ・グループは(直接間接に) Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESPに70%の持分を所有している。同社は引続きテレフォニカ・グループに総額連結法により連結されている。

2012年7月18日、子会社TEM Puerto Rico Inc.が2011年12月31日付で清算された。同社はテレフォニカ・グループに総額連結法により連結されていたが、連結範囲から除外された。

2012年10月および11月に、Telefónica América, S.A.とよび Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. がともにスペインで設立された。両社はともにTelefónica Internacional, S.A. (持分50%)とテレフォニカ・エセ・アー(持分50%)が所有している。2012年12月31日に、テレフォニカ・エセ・アーとTelefónica Internacional, S.A.U. は Telefónica Latinoamérica Holding, S.L.の増資を行った。テレフォニカ・エセ・アーはこの増資にLatin America Cellular Holdings, B.V. の株式を現物出資することで応募し、一方e Telefónica Internacional, S.A.U.は、金銭出資で応募した。かかる増資後のテレフォニカ・エセ・アーのTelefónica Latinoamérica Holding, S.L.に対する持分は94.29%であり、Telefónica Internacional, S.A.U. は5.41%の持分を所有している。Telefónica América, S.A. およびTelefónica Latinoamérica Holding, S.L.はともに総額連結法でテレフォニカ・グループに連結されている。

2012年11月、テレフォニカ・エセ・アー単独株主としてTelefónica Chile Holdings, B.V. がオランダに設立された。同社は総額連結法によりテレフォニカ・グループに連結されている。

テレフォニカ・ヨーロッパ

2012年7月25日、Acens Technologies, S.L. は、Interdomain, S.A., を吸収合併することを承認した。消滅会社は清算することなく解散され、すべての資産および負債はAcens Technologies, S.L. Interdomainに包括譲渡される。

2012年7月、Telefónica Czech Republic, a.s. は、Bonex Czech Republic s.r.o. の100%を買収した。同社は総額連結法によりテレフォニカ・グループに連結されている。

2012年7月、Telefónica O2 Business Solutions, spol. s r.o. が、Telefónica Czech Republic, a.s.に吸収合併された。同社は、総額連結法によりテレフォニカ・グループに連結されていたが、これを機に連結範囲から除外された。

2012年10月に実施された株式の売出を通じて、テレフォニカ・エセ・アーはTelefónica Deutschland Holding, A.G.,に対する23.17%の持分を1,449百万ユーロで売却した。売出し後も、同社は総額連結法でテレフォニカ・グループに連結されている。

Telefonica UK Ltd. と Vodafone UK Ltd. は、2012年11月に Cornerstone Telecommunications Infrastructure Limitedと称する合併事業を立ち上げ、それぞれが50%の持分を保有している。Telefonica UK と Vodafone UKはともに当該合併事業に両社が既に共有していたネットワークインフラを拠出する。

その他の会社

2012年3月にWayra Brasil Aceleradora de Projetos Ltda.と称する会社がブラジルに設立された。同社は、総額連結法でテレフォニカ・グループに連結されている。

2012年3月、Media Networks Brasil Soluções Digitais Ltda.が設立された。同社は、総額連結法によりテレフォニカ・グループに連結されている。

また2012年3月にペルーの会社、Media Networks Latin America, S.A.C., (f Telefónica Internacional, S.A.U.の子会社) がブラジルの会社Media Networks Brasil Soluções Digitais Ltda.を設立した。同社は総額連結法によりテレフォニカ・グループに連結されている。

Telefónica Digital Venture Capital, S.L.U. が12月3月に当初株式資本 3,000ユーロで設立され、Telefónica Digital Holdings, S.L.U.がこれを引受け、全額払い込んだ。同社は総額連結法によりテレフォニカ・グループに連結されている。

2012年6月10日、テレフォニカ・エセ・アー（その子会社Telefónica Internacional, S.A.U.を通じて）とChina United Network Communications Group Company Limited（その全額出資子会社を通じて）は、後者がテレフォニカの所有するChina Unicom (Hong Kong) Limitedの株式1,073,777,121株を買い取る正式契約に調印した。これは、China Unicomの株式資本の4.56%に相当する。

テレフォニカが売却後も引続き5.01%の持分を有するChina Unicomは、テレフォニカ・グループの持分法適用会社となっている。

2012年6月、Telefónica Gestión Integral de Edificios y Servicios, S.L. が、Telefónica Servicios Integrales de Distribución, S.A.U.の一部スピンオフおよびTelefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.の営業支店のスピンオフを通じて設立された。新会社はテレフォニカ・グループに総額連結法により連結されている。

2012年10月、テレフォニカ・グループは、Red Universal de Marketing y Bookings Online, S.A.に対する50%の持分を売却した。同社は、比例連結法によりテレフォニカ・グループに連結されていたが、これを機に連結範囲から除外された。

2012年10月22日に、Jajah Inc. がTokbox Inc. の100%を12百万米ドルで買収した。同社は、総額連結法でテレフォニカ・グループに連結されている。

2012年12月、グループはAtento事業をBain Capitalの支配下にあるグループ企業に売却した。かかる事業を構成している会社は、これまで総額連結法でテレフォニカ・グループに連結されていたが、これを機に、連結範囲から除外された（注記2）。

2012年12月28日に、Telefónica de Contenidos, S.A.Uは、Abertis Telecom, S.A. に対してHispasat, S.A.の株式23,343株を総額68百万ユーロの現金対価で譲渡した。

2012年12月、Telefónica Digital España, S.L.U. は、ブラジルの会社Axismed – Gestao Preventiva da Saúde, S.A. に対する持分50.0002% を10.9百万ブラジル・リアルで取得した。同社は総額連結法によりテレフォニカ・グループに連結されている。

ペルーの会社TGestiona Logística, S.A.C.が、Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Perú, S.A.C.のロジスティクス事業からの資産および負債の包括スピンオフを通じて設立された。2012年12月時点で、同社は総額連結法によりテレフォニカ・グループに連結されていた。

[前へ](#)

[次へ](#)

付属書 II 取締役会の報酬

テレフォニカ・エセ・アー

(ユーロ)

取締役	賃金/報酬 ¹	固定報酬 ²	取締役会出席料 ³	短期変動報酬 ⁴	取締役会委員 会固定報酬 ⁵	その他の 項目 ⁶	合計
Mr. César Alierta Izuel	2,230,800	240,000	-	3,497,448	80,000	204,655	6,252,903
Mr. Isidro Fainé Casas	-	200,000	-	-	80,000	8,000	288,000
Mr. José María Abril Pérez	-	200,000	8,000	-	95,867	-	303,867
Mr. Julio Linares López	-	200,000	7,000	-	19,600	-	226,600
Mr. José María Alvarez-Pallete López	1,923,100	-	-	1,626,713	-	128,330	3,678,143
Mr. Fernando de Almansa Moreno-Barreda	-	120,000	17,000	-	38,267	8,000	183,267
Ms. Eva Castillo Sanz	1,264,000	-	-	323,647	-	49,741	1,637,388
Mr. Carlos Colomer Casellas	-	120,000	25,000	-	139,733	8,000	292,733
Mr. Peter Erskine	-	120,000	29,000	-	124,800	-	273,800
Mr. Santiago Fernández Valbuena	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Alfonso Ferrari Herrero	-	120,000	44,000	-	163,067	8,000	335,067
Mr. Luiz Fernando Furlán	-	120,000	-	-	4,667	-	124,667
Mr. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	-	120,000	44,000	-	159,334	8,000	331,334
Mr. Pablo Isla Álvarez de Tejera	-	120,000	9,000	-	35,467	-	164,467
Mr. Antonio Massanell Lavilla	-	120,000	17,000	-	56,000	8,000	201,000
Mr. Ignacio Moreno Martínez	-	120,000	9,000	-	19,600	-	148,600
Mr. Javier de Paz Mancho	-	120,000	13,000	-	118,267	-	251,267
Mr. Chang Xiaobing	-	120,000	-	-	-	-	120,000

1 賃金: 取締役による業務執行職の遂行に対して支払われる非変動報酬。

2 固定報酬: 支払回数が予め決められている現金報酬で、時間の経過とともに発生するものではなく、取締役会に在籍することに対して支払われ、取締役会会議に実際に出席したか否かには拘わらない。

3 出席料: 諮問委員会または統制委員会会議ならびにスペイン国内の各地域別諮問委員会(バレンシア、アンダルシアおよびカタロニア)への出席に対して支払われる金額。

4 短期変動報酬: 1年以上の期間にわたる個人またはグループの実績または(量的もしくは質的な)目標達成度に連動する固定金額で、2012年度を対象とし、2013年度に支払われたもの。ちなみに、Ms. Eva Castillo Sanzは、当該報酬制度が開始された2012年9月17日にテレフォニカ・ヨーロッパの会長に就任したため、同女史についてはテレフォニカ・グループにおける業務執行職を対象としている。2013年度を対象にして2014年度に支払われる賞与については、業務執行取締役は次の金額を受領する予定である。Mr. César Alierta Izuelが3,050,000ユーロ、Mr. José María Álvarez-Pallete Lópezが2,900,000ユーロそしてMrs. Eva Castillo Sanzが1,463,712ユーロである。

5取締役委員会の固定報酬支払回数が予め決められている現金報酬で、時間の経過とともに発生するものではなく、テレフォニカ・エセ・アーの業務執行委員会または諮問もしくは統制委員会に在籍することに対して支払われ、これらの委員会会議に実際に出席したか否かには拘わらない。

6その他の項目: この中には、スペイン国内の地域別諮問委員会(バレンシア、アンダルシアおよびカタロニア)に在籍することに対する報酬金額およびテレフォニカ・エセ・アーから支払われる「現物報酬」(医療保険や歯科保険の保険料など)が含まれる。

また、上表に示された金額の詳細を明らかにするため、テレフォニカの取締役に対して2013年度にさまざまな諮問または統制委員会の委員として個別に支払われた報酬を固定報酬と出席料を含めて下表に記載する。

テレフォニカ・エセ・アーの諮問または統制委員会

(ユーロ)

取締役	監査および 統制	指名、報償及び 企業統治	人的資源、風評 および企業責任 ¹	規制	サービスの 質および顧 客サービス	国際問題 ¹	イノベ ション	セキュリ ティ・リス ク	制度対策	2003年 合計
Mr. César Alierta Izuel	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
Mr. Isidro Fainé Casas	-	-	-	-	-	-	-	--	--	--
Mr. José María Abril Pérez	--	--	--	--	--	5,667	18,200	--	--	23,867
Mr. Julio Linares López	--	--	--	--	--	--	--	9,533	17,067	26,600
Mr. José María Álvarez-Pallete López	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
Mr. José Fernando de Almansa Moreno- Barreda	--	--	--	14,200	--	10,334	--	20,200	10,533	55,267
Ms. Eva Castillo Sanz	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
Mr. Carlos Colomer Casellas	19,933	18,200	--	--	13,200	--	33,400	--	--	84,733
Mr. Peter Erskine	--	22,200	--	--	--	--	20,200	31,400	--	73,800
Mr. Santiago Fernández Valbuena	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
Mr. Alfonso Ferrari Herrero	21,200	33,400	6,667	14,200	14,200	5,667	--	20,200	11,533	127,067
Mr. Luiz Fernando Furlán	--	--	--	--	--	4,667	--	--	--	4,667
Mr. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	24,933	22,200	6,667	17,933	13,200	5,667	--	21,200	11,533	123,334
Mr. Pablo Isla Álvarez de Tejera	--	20,200	4,667	14,933	4,667	--	--	--	--	44,467
Mr. Antonio Massanell Lavilla	19,200	--	4,667	--	25,400	--	15,200	--	8,533	73,000

Mr. Ignacio										
Moreno Martínez	10,533	--	--	9,533	8,533	--	--	--	--	28,600
Mr. Francisco										
Javier de Paz										
Mancho	--	--	11,333	14,200	8,533	5,667	--	--	11,533	51,267
Mr. Chang										
Xiaobing	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1人的資源委員会、風評および企業責任委員会ならびに国際問題委員会は、2013年5月31日付でそれぞれ分離独立した。制度対策委員会は同日付で発足した。

一方、下表は、当社の取締役が、テレフォニカ・エセ・アー以外のテレフォニカ・グループ企業にける業務執行職の遂行または当該会社の統治機関およびまたは諮問委員会への在籍について、それぞれのグループ企業から受け取った個々の報酬金額の詳細を示したものである。

その他のテレフォニカ・グループ企業

(ユーロ)

取締役	賃金/報酬 ¹	固定報酬 ²	取締役会出席料 ³	短期変動報酬 ⁴	取締役会委員会固定報酬 ⁵	その他の項目 ⁶	合計
Mr. César Alierta Izuel	--	--	--	--	--	--	--
Mr. Isidro Fainé Casas	--	--	--	--	--	--	--
Mr. José María Abril Pérez	--	--	--	--	--	--	--
Mr. Julio Linares López	--	--	--	--	--	300,000	300,000
Mr. José María Álvarez-Pallete López	--	--	--	--	--	--	--
Mr. José Fernando de Almansa Moreno-Barreda	--	163,427	--	--	--	120,000	283,427
Ms. Eva Castillo Sanz	--	38,353	--	--	--	--	38,353
Mr. Carlos Colomer Casellas	--	--	--	--	--	70,000	70,000
Mr. Peter Erskine	--	--	--	--	--	74,202	74,202
Mr. Santiago Fernández Valbuena	1,287,446	--	--	1,360,418	--	198,267	2,846,131
Mr. Alfonso Ferrari Herrero	--	75,531	--	--	--	120,000	195,531
Mr. Luiz Fernando Furlán	--	95,324	--	--	--	160,000	255,324
Mr. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	--	21,876	--	--	--	90,000	111,876
Mr. Pablo Isla Álvarez de Tejera	--	--	--	--	--	--	--
Mr. Antonio Massanell Lavilla	--	--	--	--	--	60,000	60,000
Mr. Ignacio Moreno Martínez	--	--	--	--	--	--	--
Mr. Francisco Javier de Paz Mancho	--	128,248	--	--	--	120,000	248,248
Mr. Chang Xiaobing	--	--	--	--	--	--	--

1 賃金: 取締役によるいずれかのテレフォニカ・グループ企業での業務執行職の遂行に対して支払われる非変動報酬。

2 固定報酬: 支払回数が予め決められている現金報酬で、時間の経過とともに発生するものではなく、いずれかのテレフォニカ・グループ企業の取締役会に在籍することに対して支払われ、取締役会会議に実際に出席したか否かには拘わらない。

3 出席料: テレフォニカ・グループ企業の取締役会または類似の機関の会合への出席に対して支払われる金額。

4 短期変動報酬 (賞与): 1年以上の期間にわたる個人またはグループの実績または(量的もしくは質的な)目標達成度に連動する固定金額で、その金額がユーロ建てのその他の報酬または他の参照基準に相当し、2012年度を対象として2013年度にいずれかのテレフォニカ・グループ企業支払われたもの。2013年度を対照とする賞与については、業務執行取締役であるMr. Santiago Fernández Valbuenaが、1,441,424ユーロを受け取る予定である。

5 取締役委員会の固定報酬: 支払回数が予め決められている現金報酬で、時間の経過とともに発生するものではなく、テレフォニカ・エセ・アーの業務執行委員会または諮問もしくは統制委員会に在籍することに対して支払われ、これらの委員会会議に実際に出席したか否かには拘わらない。

6 その他の項目: この中には、いずれかのテレフォニカ・グループ企業によって支払われる地域別および事業別の諮問委員会(ヨーロッパ、南米およびデジタル)に在籍することへの報酬およびその他の「現物報酬」(医療保険や歯科保険の掛け金)などが含まれる。

さらに、報酬政策の項目に記載されたとおり、業務執行取締役は一定の従業員給付を受け取る。下表は、当社が2013年に長期貯蓄制度（年金制度および上級業務執行者向けの年金制度に対して拠出した掛け金の詳細を示している。

長期貯蓄制度

(ユーロ)

取締役	当社による2013年度の掛け金
Mr. César Alierta Izuel	1,023,193
Mr. José María Álvarez-Pallete López	550,436
Ms. Eva Castillo Sanz	393,796
Mr. Santiago Fernández Valbuena	142,559

下表は、年金制度および業務執行者のための年金制度に相当する長期貯蓄制度の詳細を示すものである。

(ユーロ)

取締役	年金制度への掛け金	給付制度への掛け金 ¹
Mr. César Alierta Izuel	8,402	1,014,791
Mr. José María Álvarez-Pallete López	9,468	540,968
Ms. Eva Castillo Sanz	8,402	385,394
Mr. Santiago Fernández Valbuena	115,031	27,528

¹ 2006年度に設定された業務執行者のための年金制度に対する掛け金で、既存の年金制度を補完するために専ら当社が掛け金を拠出している。テレフォニカ・グループ内での取締役の専門分野に応じて取締役の固定報酬の一定割合に相当する掛け金を拠出する確定拠出型制度である。

2013年度に支払われた生命保険の掛け金は以下の通りである。

生命保険掛け金

(ユーロ)

取締役	生命保険掛け金
Mr. César Alierta Izuel	103,858
Mr. José María Álvarez-Pallete López	39,842
Ms. Eva Castillo Sanz	19,802
Mr. Santiago Fernández Valbuena	3,028

株式報償制度(専ら業務執行取締役を対象としたもの)に関しては、2013年現在、二つの長期変動報酬制度が運営されている。

2006年6月21日開催の定時株主総会で承認された「業績連動株式制度」(“PSP”)。その第5および最終フェーズが2010年に開始され、2013年7月に終了した。

また、同制度の第5フェーズ(2010-2013)については、株式の交付にかかる一般条項が満たされなかったため、業務執行取締役に交付された株式はなかった。

いわゆる「業績連動および投資制度」(“PIP”)。2011年5月18日に株主総会で承認され、その第1フェーズが2011年に開始し、2014年7月に終了する。第2フェーズは2012年に開始し2015年7月に終了し、第3フェーズは2013年に開始し、2016年7月に終了する。テレフォニカの実業執行者に割り当てられ、同制度に定められた共同投資要件および各フェーズについて定められた最大目標TSRが達成された場合に、業務執行職の履行について支給される最大可能株式数は以下の通りである。

第1フェーズ/2011-2014

取締役	理論上の割当株数	最大株数*
Mr. César Alierta Izuel	249,917	390,496
Mr. Julio Linares López	149,950	234,298
Mr. José María Álvarez-Pallete López	79,519	124,249
Mr. Santiago Fernández Valbuena	79,519	124,249

* 共同投資要件および最大目標TSRが達成された場合に受領可能な最大株式数。

第2フェーズ/2012-2015

取締役	理論上の割当株数	最大株数*
Mr. César Alierta Izuel	324,417	506,901
Mr. Julio Linares López(1)	13,878	21,686
Mr. José María Álvarez-Pallete López	188,131	293,955
Ms. Eva Castillo Sanz	95,864	149,787
Mr. Santiago Fernández Valbuena	103,223	161,287

(1) Mr. Linaresに割り当てられた株式数は、同氏が制度の第2フェーズ中に最高業務運営役員(COO)として2012年7月1日から2012年9月17日までの間に業務執行職を務めた期間に応じて計算されている。

* Maximum possible number of shares to be received if the "co-investment" requirement and maximum target TSR are met.

第3フェーズ/2013-2016

取締役	理論上の割当株数	最大株数*
Mr. César Alierta Izuel	324,000	506,250
Mr. José María Álvarez-Pallete López	192,000	300,000
Ms. Eva Castillo Sanz	104,000	162,500
Mr. Santiago Fernández Valbuena	104,000	162,500

*共同投資要件および最大目標TSRが達成された場合に受領可能な最大株式数。

上記に加え、会社を通じて共通の報奨文化を有するテレフォニカの世界的雇用者としての地位を強化し、グループの従業員の持ち株を奨励し、従業員の意欲と忠誠心を強化するため、2009年6月23日に開催された株主総会で株主は世界中のグループ従業員全員を対象としたテレフォニカ・エセ・アーの株式報償制度である「グローバル従業員持株制度」("GESP") (業務執行役員および業務執行取締役を含む)を承認した。

当該制度のもとで、適格要件を満たした従業員には、最大12カ月間(取得期間)のうちにテレフォニカ・エセ・アー株式を取得できる権利が与えられ、当社が参加者に一定の株式数を無償で提供する義務を負う。各従業員が当該制度に払い込むことのできる最大金額は1,200ユーロで、最少額が300ユーロである。テレフォニカ・グループに在籍し、取得期間後さらに1年間(統合期間)、株式を保有しつづけた従業員は、統合期間末までに、取得した株式1株について無償で1株を受け取ることができる。

第1フェーズ期間中(2010年-2012年)、参加取締役は、グループでの業務執行職を遂行したことで604株を取得した(制度の一般的な条項・条件のもとで受領した無償株を含む)。

後に、2011年5月18日に定時株主総会で承認された制度の第2フェーズ(2012年-2014年)については、最大金額(1月あたり100ユーロを12カ月間)を投資することを選択した業務執行取締役は、328株を受領した。

なお、社外取締役は、2013年に年金または生命保険の形態による報酬を受け取っておらず、テレフォニカの株価に連動する株式報償型制度にも参加していない。

また、当社はいずれの取締役または業務執行役員に対しても2013年に貸付等を供与しておらず、そのため、米国における上場会社としてテレフォニカに適用される同国のSarbanes-Oxley Act法の要件を遵守している。

上級業務執行報酬

2013年に上級業務執行役員⁽¹⁾とみなされる業務執行職(取締役を兼務している者を除く)が、合計で9,709,715ユーロを受け取った

また、「収益および費用」に記載された、上級業務執行職のための給付制度に対してこれらの業務執行職のために2013年にテレフォニカ・グループにより拠出された額は1,179,905ユーロであった。年金制度への拠出額は411,287ユーロで、生命保険およびその他の保険にかかる掛け金を含む現物報酬(すなわち、医療および歯科保険)118,031ユーロであった。

また、「業績連動株式報奨制度」(「PSP」)の第5フェーズに関しては、株式の交付のための一般条件が満たされなかったため、業務執行者に交付された株式はなかった。

2011年5月18日開催の定時株主総会で承認された前出の「業績連動および投資制度」に関しては、第1フェーズ(2011年-2014年)について合計422,344株が、また第2フェーズ(2012年-2015年)について623,589株が、また第3フェーズ(2013年-2016年)について、650,000株が当社の上記業務執行者とみなされる業務執行者に割り当てられた。

最後に、「グローバル従業員持ち株制度(GESP)の第1フェーズ(2010年-2012年)について、参加業務執行者は872株(同制度の一般条項・条件のもとで受領される無償株を含む)を取得した。

「グローバル従業員株式報奨制度」(GESP)の第2フェーズ(2012年-2014年)に関しては、傘下業務執行者のうち最大金額を拠出している者(1ヵ月当たり100ユーロを12カ月間)は、合計443株を受け取った。

(1) かかる目的のため、上級業務執行者とは上級管理職として職務を遂行し、経営陣または業務執行委員会または最高業務執行責任者(内部監査の責任者を含む)に直接報告する者をいう。

[前へ](#) [次へ](#)

付属書III 社債及びボンド

2013年12月31日現在の社債及びボンドの未償還残高の詳細とそれらの特徴は以下の通りである。(単位：百万ユーロ)

テレフォニカ及び特別目的会社合計

社債及びボンド	通貨	金利%	満期(名目)					2018年以降	合計
			2014年	2015年	2016年	2017年	2018年		
CAIXA 07/21/29 ZERO COUPON	EUR	6.386%	-	-	-	-	-	74	74
ABN 15Y BOND	EUR	1,0225 x GBSW10Y	-	50	-	-	-	-	50
CHANGEABLE BOND	EUR	4.184%	582	-	-	-	-	-	582
Telefónica, S.A.			582	50	-	-	-	74	706
T. EUROPE BV SEP_00 GLOBAL D	USD	8.250%	-	-	-	-	-	906	906
TEBV FEB_03 EMTN FIXED TRANCHE B	EUR	5.875%	-	-	-	-	-	500	500
Telefónica Europe, B.V.			-	-	-	-	-	1,406	1,406
EMTN 02 EUR	EUR	4.375%	-	-	1,750	-	-	-	1,750
EMTN 02 GBP	GBP	5.375%	-	-	-	-	900	-	900
EMTN 02 GBP	GBP	5.375%	-	-	-	-	-	600	600
TELEF EMISIONES JUN 06 TRANCHE C	USD	6.421%	-	-	906	-	-	-	906
TELEF EMISIONES JUN 06 TRANCHE D	USD	7.045%	-	-	-	-	-	1,450	1,450
TELEF EMISIONES DECEMBER 06	GBP	5.888%	355	-	-	-	-	-	355
TELEF EMISIONES JANUARY 07 A	EUR	1 x EURIBOR6M + 0.83000%	-	-	-	-	-	55	55
TELEF EMISIONES JANUARY 07 B	EUR	1 x EURIBOR3M + 0.70000%	-	-	-	-	24	-	24
TELEF EMISIONES FEBRUARY 07	EUR	4.674%	1,500	-	-	-	-	-	1,500
TELEF EMISIONES JUNE C 07	CZK	4.623%	95	-	-	-	-	-	95
TELEF EMISIONES JULY C 07	USD	6.221%	-	-	-	508	-	-	508
TELEF EMISIONES FEBRUARY 09	EUR	5.431%	2,000	-	-	-	-	-	2,000
TELEF EMISIONES APRIL 2016	EUR	5.496%	-	-	1,000	-	-	-	1,000
TELEF EMISIONES JUNE 2015	EUR	1 x EURIBOR3M + 1.825%	-	400	-	-	-	-	400
TELEF EMISIONES APRIL 3, 2016	EUR	5.496%	-	-	500	-	-	-	500
TELEF EMISIONES JULY 6, 2015	USD	4.949%	-	906	-	-	-	-	906
TELEF EMISIONES JULY 15, 2019	USD	5.877%	-	-	-	-	-	725	725
TELEF EMISIONES NOVEMBER 11, 2019	EUR	4.693%	-	-	-	-	-	1,750	1,750

EMTN GBP 12/09/2022									
650 GBP	GBP	5.289%	-	-	-	-	-	780	780
1 x									
TELEF EMISIONES DECEMBER 09	EUR	EURIBOR3M + 0.70000%	100	-	-	-	-	-	100
TELE EMISIONES MARCH 10	EUR	3.406%	-	993	-	-	-	-	993
TELEF EMISIONES APRIL 2, 2010	USD	3.729%	-	653	-	-	-	-	653
TELEF EMISIONES APRIL 3, 2010	USD	5.134%	-	-	-	-	-	1,015	1,015
TELEF EMISIONES SEPTEMBER 10	EUR	3.661%	-	-	-	1,000	-	-	1,000

EMTN GBP 10/08/2029									
400 GBP	GBP	5.445%	-	-	-	-	-	480	480
TELEF EMISIONES									
FEBRUARY 2011	EUR	4.750%	-	-	-	1,200	-	-	1,200
TELEF EMISIONES									
FEBRUARY 2011	USD	3.992%	-	-	906	-	-	-	906
TELEF EMISIONES									
FEBRUARY 2011	USD	5.462%	-	-	-	-	-	1,088	1,088
TELEF EMISIONES MARCH									
2011	EUR	4.750%	-	-	-	100	-	-	100
TELEF EMISIONES									
NOVEMBER 2011	EUR	4.967%	-	-	802	-	-	-	802
TELEF EMISIONES									
NOVEMBER 2011	JPY	2.829%	-	-	49	-	-	-	49
TELEF. EMISIONES									
FEBRUARY 2012	EUR	4.750%	-	-	-	120	-	-	120
TELEF. EMISIONES									
FEBRUARY 2012	EUR	4.797%	-	-	-	-	1,500	-	1,500
TELEF. EMISIONES									
FEBRUARY 2012	GBP	5.597%	-	-	-	-	-	840	840
TELEF. EMISIONES MARCH									
2012	CZK	3.934%	-	-	-	45	-	-	45
5TELEF. EMISIONES JUNE									
2013	JPY	4.250%	-	-	-	-	69	-	69
TELEF. EMISIONES									
SEPTEMBER 2012	EUR	5.811%	-	-	-	1,000	-	-	1,000
TELEF. EMISIONES									
OCTOBER 2012	EUR	4.710%	-	-	-	-	-	1,200	1,200
TELEF. EMISIONES									
DECEMBER 2012	CHF	2.718%	-	-	-	-	204	-	204
TELEF. EMISIONES									
DECEMBER 2012	CHF	3.450%	-	-	-	-	-	121	121
TELEF EMISIONES									
JANUARY 2013	EUR	3.987%	-	-	-	-	-	1,500	1,500
TELEF. EMISIONES MARCH									
2013	EUR	3.961%	-	-	-	-	-	1,000	1,000
TELEF EMISIONES APRIL									
2013	USD	3.192%	-	-	-	-	906	-	906
TELEF EMISIONES APRIL									
2013	USD	4.570%	-	-	-	-	-	544	544
TELEF EMISIONES MAY									
2013	EUR	2.736%	-	-	-	-	-	750	750
TELEF EMISIONES									
OCTOBER 2013	CHF	2.595%	-	-	-	-	-	183	183
Telefónica Emisiones, S.A.U.			4,050	2,952	5,913	3,973	3,603	14,081	34,572
テレフォニカ・エセ・アーお よび特別目的会社合計			4,632	3,002	5,913	3,973	3,603	15,561	36,684

海外事業

テレフォニカ及び特別目的会社合計

社債及びボンド	通貨	金利%	満期(名目)					2018年 以降	合計
			2014年	2015年	2016年	2017年	2018年		
Series F	UF	6.000%	3	2	1	-	-	-	6
Series L	UF	3.500%	161	-	-	-	-	-	161
Series N	CLP	6.050%	28	-	-	-	-	-	28
USD Bond	USD	3.875%	-	-	-	-	-	363	363
Telefónica Chile, S.A.			192	2	1	-	-	363	558
Bond A	CLP	5.600%	44	-	-	-	-	-	44
Bond C	CLP	6.300%	-	-	92	-	-	-	92
Bond D	UF	3.600%	-	-	64	-	-	-	64
Bond F	UF	3.600%	-	-	-	-	-	97	97
USD Bond	USD	2.875%	-	218	-	-	-	-	218
Telefónica Móviles Chile, S.A.			44	218	156	-	-	97	515
T. Finanzas Mex emision 0710 FIJ	MXN	8.070%	-	-	-	-	-	111	111
T. Finanzas Mex emision 0710 VAR	MXN	TIIIE28 + 55 bps	222	-	-	-	-	-	222
Telefónica Finanzas México, S.A.			222	-	-	-	-	111	333
T. Peru 5th Program (31th Series A)	N. SOL	7.500%	-	-	5	-	-	-	5
T. Peru 4th Program (45th Series A)	USD	6.688%	-	-	16	-	-	-	16
Senior Notes T. Perú	N. SOL	8.000%	65	65	33	-	-	-	163
T. Peru 5th Program (33rd Series A)	N. SOL	6.813%	-	-	-	16	-	-	16
T. Peru 5th Program (29th Series A)	N. SOL	6.188%	-	-	15	-	-	-	15
PROG1EM1D	N. SOL	8.075%	-	-	-	31	-	-	31
T. Peru 4th Program (19th Series A)	N. SOL	VAC + 3.6250%	-	-	-	-	-	18	18
T. Peru 4th Program (36th Series A)	N. SOL	VAC + 3.6875%	-	-	-	47	-	-	47
T. Peru 4th Program (12th Series A)	N. SOL	VAC + 3.6875%	-	-	-	-	-	19	19
T. Peru 4th Program (36th Series B)	N. SOL	VAC + 3.3750%	-	-	-	-	16	-	16
T. Peru 4th Program (19th Series B)	N. SOL	VAC + 2.8750%	-	-	-	-	-	15	15
T. Peru 4th Program (37th Series A)	N. SOL	VAC + 3.1250%	-	-	-	-	-	15	15
T. Peru 4th Program (19th Series C)	N. SOL	VAC + 3.1875%	-	-	-	-	-	6	6
T. Peru 5th Program (22nd Series Aa)	N. SOL	VAC + 3.5000%	-	-	-	7	-	-	7
T. Peru 5th Program (22nd Series Ab)	N. SOL	VAC + 3.5000%	-	-	-	-	-	4	4
T. Peru 5th Program (22nd Series Ac)	N. SOL	VAC + 3.5000%	-	-	-	-	-	7	7
Telefónica del Perú, S.A.			65	65	69	101	16	84	400

T. Peru 1st Program (18th Series A)	N. SOL	6.313%	10	-	-	-	-	-	10
T. Peru 1st Program (18th Series B)	N. SOL	6.375%	16	-	-	-	-	-	16
T. Peru 2nd Program (11th Series A)	N. SOL	7.750%	-	-	-	18	-	-	18
T. Peru 2nd Program (9th Series A)	N. SOL	6.813%	-	-	16	-	-	-	16
T. Peru 2nd Program (9th Series B)	N. SOL	6.375%	-	-	13	-	-	-	13
T. Peru 2nd Program (11th Series B)	N. SOL	7.375%	-	-	-	-	16	-	16
T. Peru 2nd Program (27th Series A)	N. SOL	5.531%	-	-	-	-	13	-	13
Telefónica Móviles Perú, S.A.			26	-	29	18	29	-	102
Nonconvertible bonds	BRL	1.06 x CDI	29	-	-	-	-	-	29
Nonconvertible bonds	BRL	1.068 x CDI	-	198	-	-	-	-	198
Nonconvertible bonds	BRL	1.0 XCDI + 0.75%	-	-	-	619	-	-	619
Nonconvertible bonds	BRL	1.0 XCDI + 0.68%	-	-	-	-	402	-	402
Nonconvertible bonds	BRL	IPCA + 7%	28	-	-	-	-	-	28
Convertible bonds (Telemig) I	BRL	IPCA + 0.5%	-	-	-	-	2	2	4
Convertible bonds (Telemig) II	BRL	IPCA + 0.5%	-	-	-	-	2	5	7
Convertible bonds (Telemig) III	BRL	IPCA + 0.5%	-	-	-	-	3	10	13
T. Brasil			57	198	-	619	409	17	1,300
BOND R144-A	USD	5.375%	-	-	-	-	-	544	544
Colombia									
Telecomunicaciones, S.A, ESP			-	-	-	-	-	544	544
Bond	EUR	1.875%	-	-	-	-	600	-	600
02 Telefónica Deutschland Finanzierungs, GmbH			-	-	-	-	600	-	600
その他の事業会社発行額合計			606	483	255	738	1,054	1,216	4,352
社債及びボンド残高合計			5,238	3,485	6,168	4,711	4,657	16,777	41,036

2013年度にグループが発行した主な社債及び債券は以下の通りである。

項目	発行日	満期日	名目金額(百万)		発行通貨	金利
			通貨	ユーロ換算(1)		
Telefónica Emisiones, S.A.U.						
EMTN Bonds	01/22/13	01/23/23	1,500	1,500	EUR	3.9870%
		03/26/21				
	03/27/13	(2)	1,000	1,000	EUR	3.9610%
	05/29/13	05/29/19	750	750	EUR	2.7360%
	10/23/13	10/23/20	225	183	CHF	2.5950%
SHELF Bonds	04/29/13	04/27/18	1,250	906	USD	3.1920%
	04/29/13	04/27/23	750	544	USD	4.5700%
Telefónica Brasil, S.A.						
Debentures	04/30/13	04/25/18	1,300	402	BRL	CDI + 0.68%
Debentures (repactuação)	10/15/13	10/15/15	640	198	BRL	106.8% CDI
Telefónica Móviles Chile, S.A.						
Bonds	10/16/13	10/04/23	3	97	UFCUF	+ 3.75%
02 Telefónica Deutschland Finanzierungs, GmbH						
Bonds	11/22/13	11/22/18	600	600	EUR	1.8750%

(1) 2013年12月31日現在の為替レート。

(2) Telefónica Emisionesが発行したそれぞれ2015年および2016に満期が到来する2件のユーロ債605百万ユーロの交換に関連した発行

[前へ](#) [次へ](#)

付属書IV 金融商品

2013年12月31日現在、グループが契約している金融商品（名目金額）の通貨および金利別の詳細は以下の通りである。

百万ユーロ	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年 以降	合計	公正価値		合計
								原負債	関連デリバ ティブ	
ユーロ	(1,588)	3,829	8,893	4,968	4,630	13,212	33,944	24,136	10,645	34,781
変動金利	(2,226)	499	3,861	917	1,551	1,770	6,372	3,579	2,960	6,539
スプレッド - Euribor										
参照	1.81%	10.57%	0.74%	0.74%	0.96%	0.93%	1.2%	-	-	-
固定金利	638	3,330	5,032	3,601	3,079	10,642	26,322	19,307	7,685	26,992
金利	6.09%	2.58%	5.09%	4.93%	4.40%	4.06%	4%	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	450	-	800	1,250	1,250	-	1,250
その他の欧州通貨										
チェコ・コルナ建て	1,248	150	356	46	-	-	1,800	131	1,694	1,825
変動金利	20	150	-	-	-	-	170	20	151	171
スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定金利	1,228	-	356	46	-	-	1,630	111	1,543	1,654
金利	0.97%	-	1.99%	3.93%	-	-	-	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
英国ポンド建て	(365)	18	486	220	900	1,977	3,236	3,906	(586)	3,320
変動金利	415	(66)	33	186	630	1,144	2,342	-	2,359	2,359
スプレッド	-	-	13.71%	-	-	-	0.19%	-	-	-
固定金利	(780)	84	453	34	270	713	774	3,786	(2,945)	841
金利	2.45%	0.43%	4.95%	(2.28)%	14.37%	12.53%	17.72%	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	120	120	120	-	120
スイス・フラン建て	-	-	-	-	-	-	-	575	(575)	-
変動金利	-	-	-	-	-	-	-	-	(6)	(6)
スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定金利	-	-	-	-	-	-	-	575	(569)	6
金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アメリカ										
米ドル建て	(163)	(12)	(1,379)	(304)	(198)	3,509	1,453	16,096	(14,776)	1,320
変動金利	(562)	(210)	(1,174)	(411)	(32)	3,230	841	3,040	(2,387)	653
スプレッド	0.24%	0.77%	(0.23)%	(0.84)%	(6.37)%	0.74%	3.45%	-	-	-
固定金利	399	190	(213)	99	(172)	279	582	13,026	(12,389)	637
金利	4.95%	12.79%	(14.50)%	11.33%	294.14%	45.76%	29.16%	-	-	-
金利キャップ	-	8	8	8	6	-	30	30	-	30
UYU建て	(236)	1	1	-	-	-	(234)	1	(224)	(223)
変動金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定金利	(236)	1	1	-	-	-	(234)	1	(224)	(223)
金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

アルゼンチン・ペソ建て										
	156	4	3	3	-	2	168	10	145	155
変動金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定金利	156	4	3	3	-	2	168	10	145	155
金利	46.35%	9.09%	9.90%	9.90%	-	-	44%	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ブラジル・レアル建て	(1,427)	469	277	804	535	216	874	(67)	910	843
変動金利	(1,845)	313	69	688	469	60	(246)	(750)	459	(291)
スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定金利	418	156	208	116	66	156	1,120	683	451	1,134
金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
チリ・ペソ建て	(232)	262	266	66	(1)	428	789	(244)	1,034	790
変動金利	142	220	175	66	(89)	428	942	43.00	919	962
スプレッド	0.61%	1.09%	2.20%	-	-	(0.29)%	0.62%	-	-	-
固定金利	(374)	42	91	-	88	-	(153)	(287.00)	115	(172)
金利	3.62%	5.24%	4.82%	-	5.05%	0.00%	1.64%	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
UFC建て	(3)	2	1	-	-	-	-	338	(346)	(8)
変動金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定金利	(3)	2	1	-	-	-	-	338	(346)	(8)
金利	2.14%	6.00%	6.00%	-	-	-	70%	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新ソル建て	252	105	117	79	22	25	600	246	319	565
変動金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定金利	252	105	117	79	22	25	600	246	319	565
金利	7.36%	7.23%	7.31%	7.44%	7.17%	6.67%	-	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
VAC建て	-	-	-	54	16	84	154	154	-	154
変動金利	-	-	-	54	16	84	154	154	-	154
スプレッド	-	-	-	3.66%	3.38%	3.37%	3.47%	-	-	-
固定金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コロンビアペソ建て	574	44	136	444	172	1,501	2,871	1,843	1,095	2,938
変動金利	12	33	125	155	166	1,498	1,989	1,955	39	1,994
スプレッド	3.98%	4.17%	4.17%	4.51%	4.70%	-	-	-	-	-
固定金利	562	11	11	289	6	3	882	(112)	1,056	944
金利	3.79%	5.22%	5.22%	4.63%	5.30%	5.30%	-	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
VEB建て	(2,703)	(20)	(5)	-	-	-	(2,728)	(2,726)	-	(2,726)
変動金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定金利	(2,703)	(20)	(5)	-	-	-	(2,728)	(2,726)	-	(2,726)
金利	2.29%	12.58%	18.00%	-	-	-	-	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

UDI建て	17	20	14	8	11	(69)	1	917	(753)	164
変動金利	17	20	14	8	11	(69)	1	917	(753)	164
スプレッド	22.28%	19.46%	25.64%	39.22%	31.84%	(39.07)%	3165%	-	-	-
固定金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
メキシコ・ペソ建て	189	55	55	55	55	679	1,088	74	1,422	1,496
変動金利	5	-	-	-	-	-	5	(147)	150	3
スプレッド	2.42%	-	-	-	-	-	2.37%	-	-	-
固定金利	184	55	55	55	55	679	1,083	221	1,272	1,493
金利	14.85%	3.70%	3.70%	3.70%	3.70%	4.19%	5.91%	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
GTQ建て	(4)	-	-	-	-	-	(4)	(4)	-	(4)
変動金利	(4)	-	-	-	-	-	(4)	(4)	-	(4)
スプレッド	0.01%	-	-	-	-	-	0.01%	-	-	-
固定金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
NIO建て	(9)	-	-	-	-	-	(9)	(9)	-	(9)
変動金利	(9)	-	-	-	-	-	(9)	(9)	-	(9)
スプレッド	0.01%	-	-	-	-	-	0.01%	-	-	-
固定金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア										
日本円建て	(3)	-	-	-	-	-	(3)	136	(137)	(1)
変動金利	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)	(2)
スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定金利	(3)	-	-	-	-	-	(3)	136	(135)	1
金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利キャップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	44,000	45,513	(133)	45,380
変動金利							12,557	8,798	3,889	12,687
固定金利							30,043	35,315	(4,022)	31,293
金利キャップ							1,400	1,400	-	1,400
通貨オプション							-	-	165	165

下表は、上表の中から2013年12月31日現在トレーディング目的金融商品に分類された金利スワップ及び非トレーディング目的金融商品に分類された金利スワップにかかるグループのポジションから発生する金利感応度を示すデータを抜粋したものである。

金利スワップ

百万ユーロ	満期					2018年以降		合計	公正価値
トレーディング目的	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年				
EUR								(304)	
固定から固定	-	-	-	-	-	-	-	2	
受取	(35)	(20)	-	-	(40)	-	(95)	(186)	
平均金利	-	-	-	-	-	-	-	-	
支払	35	20	-	-	40	-	95	188	
平均スプレッド	1.12%	1.63%	-	-	0.84%	-	1.11%	-	
固定から変動	-	-	-	(33)	-	-	(33)	(660)	
受取	(2,526)	(2,510)	(4,805)	(4,677)	(2,634)	(7,636)	(24,788)	(10,429)	
平均金利	1.41%	1.10%	0.29%	1.46%	1.56%	2.64%	1.57%	-	
支払	2,526	2,510	4,805	4,644	2,634	7,636	24,755	9,769	
平均スプレッド	0.99%	0.37%	1.93%	0.24%	0.54%	-	0.62%	-	
変動から固定	-	-	-	-	-	-	-	355	
受取	(6,595)	(82)	(4,721)	(2,756)	(915)	(5,798)	(20,867)	(13,413)	
平均金利	0.44%	-	1.68%	-	-	-	0.52%	-	
支払	6,595	82	4,721	2,756	915	5,798	20,867	13,768	
平均スプレッド	0.47%	0.60%	1.16%	1.75%	2.18%	2.23%	1.36%	-	
変動から変動	-	-	-	-	-	-	-	(1)	
受取	-	(50)	-	-	-	-	(50)	(51)	
平均スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-	
支払	-	50	-	-	-	-	50	50	
平均金利	-	0.28%	-	-	-	-	0.28%	-	
米ドル								54	
固定から固定	-	-	-	-	-	-	-	(12)	
受取	(36)	(129)	(151)	(504)	(172)	(218)	(1,210)	(1,222)	
平均金利	1.04%	0.87%	1.82%	1.89%	2.09%	1.77%	1.76%	-	
支払	36	129	151	504	172	218	1,210	1,210	
平均スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-	
変動から固定	-	-	-	-	-	-	-	66	
受取	(94)	(113)	(18)	(751)	(305)	(218)	(1,499)	(1,499)	
平均金利	-	-	-	-	-	-	-	-	
支払	94	113	18	751	305	218	1,499	1,565	
平均スプレッド	0.92%	2.25%	1.07%	3.06%	3.16%	1.93%	2.70%	-	
英ポンド								-	
固定から変動	-	-	-	-	-	-	-	5	
受取	(300)	(48)	(372)	(198)	(420)	(270)	(1,608)	(1,127)	
平均金利	0.31%	1.46%	1.38%	1.52%	1.79%	2.38%	1.47%	-	
支払	300	48	372	198	420	270	1,608	1,132	
平均スプレッド	1.27%	-	-	-	-	-	0.24%	-	
変動から固定	-	-	-	-	-	-	-	(5)	
受取	(605)	(114)	(340)	(132)	(90)	(263)	(1,544)	(1,547)	
平均スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-	
支払	605	114	340	132	90	263	1,544	1,542	
平均金利	0.86%	0.93%	1.01%	1.08%	2.07%	2.50%	1.27%	-	

チェココルナ									1
変動から固定	-	-	-	-	-	-	-	-	1
受取	-	-	-	(46)	-	-	-	(46)	(46)
平均スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払	-	-	-	46	-	-	-	46	47
平均金利	-	-	-	1.25%	-	-	-	1.25%	-

金利スワップ

非トレーディング目的	満期						2018年 以降	合計	公正価値
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年				
EUR									1,107
固定から変動	-	-	-	-	-	-	-	-	(647)
受取	(2,815)	(1,005)	(3,093)	(2,426)	(2,606)	(5,695)	(17,640)	(18,245)	
平均金利	3.26%	2.32%	2.80%	1.94%	1.36%	1.91%	2.23%	-	
支払	2,815	1,005	3,093	2,426	2,606	5,695	17,640	17,598	
平均スプレッド	0.01%	0.03%	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.01%	-	
変動から固定	-	-	-	-	-	-	-	-	1,754
受取	(4,022)	(6,368)	(3,120)	(2,882)	(3,820)	(10,560)	(30,772)	(22,717)	
平均金利	1.24%	0.32%	-	-	0.11%	-	0.24%	-	
支払	4,022	6,368	3,120	2,882	3,820	10,560	30,772	24,471	
平均スプレッド	0.44%	2.69%	3.16%	2.35%	2.39%	2.94%	2.46%	-	
米ドル									(883)
固定から変動	-	-	-	-	-	-	-	-	(888)
受取	(575)	(2,304)	(5,007)	(730)	(1,129)	(6,395)	(16,140)	(12,306)	
平均金利	0.47%	2.51%	3.16%	4.62%	1.13%	3.53%	3.04%	-	
支払	575	2,304	5,007	730	1,129	6,395	16,140	11,418	
平均スプレッド	1.53%	0.42%	1.64%	-	-	-	0.63%	-	
変動から固定	-	-	-	-	-	-	-	-	5
受取	(27)	(27)	(26)	-	-	-	(80)	(80)	
平均金利	-	-	-	-	-	-	-	-	
支払	27	27	26	-	-	-	80	85	
平均スプレッド	4.34%	4.34%	4.34%	-	-	-	4.34%	-	
メキシコペソ									(9)
固定から変動	-	-	-	-	-	-	-	-	(19)
受取	-	-	-	-	-	(111)	(111)	(134)	
平均金利	-	-	-	-	-	8.07%	8.07%	-	
支払	-	-	-	-	-	111	111	115	
平均スプレッド	-	-	-	-	-	0.61%	0.61%	-	
変動から固定	-	-	-	-	-	-	-	-	10
受取	(222)	-	-	-	-	(110)	(332)	(338)	
平均金利	0.55%	-	-	-	-	0.61%	0.57%	-	
支払	222	-	-	-	-	110	332	348	
平均スプレッド	5.55%	-	-	-	-	6.62%	5.90%	-	
英ポンド									(39)
固定から変動	-	-	-	-	-	-	-	-	(74)
受取	(600)	-	-	-	(900)	(2,098)	(3,598)	(3,676)	
平均金利	5.25%	-	-	-	1.42%	2.99%	2.97%	-	
支払	600	-	-	-	900	2,098	3,598	3,602	
平均スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-	

変動から固定	-	-	-	-	-	-	-	35
受取	(600)	-	(485)	-	(600)	-	(1,685)	(495)
平均スプレッド	1.48%	-	-	-	-	-	0.53%	-
支払	600	-	485	-	600	-	1,685	530
平均金利	-	-	4.96%	-	1.48%	-	-	-
日本円								(3)
固定から変動	-	-	-	-	-	-	-	(3)
受取	-	-	(48)	-	(70)	-	(118)	(121)
平均金利	-	-	2.82%	-	0.32%	-	1.34%	-
支払	-	-	48	-	70	-	118	118
平均スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-
チリ・ペソ								2
固定から変動	-	-	-	-	-	-	-	1
受取	(64)	-	(159)	-	-	-	(223)	(234)
平均金利	5.22%	-	6.51%	-	-	-	6.14%	-
支払	64	-	159	-	-	-	223	235
平均スプレッド	0.67%	-	1.66%	-	-	-	1.38%	-
変動から固定	-	-	-	-	-	-	-	1
受取	(42)	(42)	(91)	-	(88)	-	(263)	(182)
平均金利	5.24%	-	-	-	-	-	0.84%	-
支払	42	42	91	-	88	-	263	183
平均スプレッド	-	5.24%	4.82%	-	-	-	2.51%	-
CHF								14
固定から変動	-	-	-	-	-	-	-	14
受取	-	-	-	-	(203)	(306)	(509)	(495)
平均金利	-	-	-	-	0.28%	0.87%	0.63%	-
支払	-	-	-	-	203	306	509	509
平均スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-
チェココルナ								(1)
固定から変動	-	-	-	-	-	-	-	(1)
受取	-	-	-	(46)	-	-	(46)	(47)
平均金利	-	-	-	1.60%	-	-	1.60%	-
支払	-	-	-	46	-	-	46	46
平均スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-
ブラジルリアル								22
固定から変動	-	-	-	-	-	-	-	22
受取	(18)	(43)	(43)	(43)	(43)	(26)	(216)	(216)
平均金利	9.64%	9.64%	9.64%	9.64%	9.64%	9.64%	9.64%	-
支払	18	43	43	43	43	26	216	238
平均スプレッド	-	-	-	-	-	-	-	-
コロンビアペソ								2
固定から変動	-	-	-	-	-	-	-	2
受取	-	-	(2)	(9)	(9)	(15)	(35)	(37)
平均金利	-	-	7.21%	7.90%	7.90%	7.99%	7.90%	-
支払	-	-	2	9	9	15	35	39
平均スプレッド	-	-	3.33%	3.53%	3.53%	3.56%	3.53%	-

[前へ](#) [次へ](#)

2013年12月31日現在の通貨および金利オプションの満期別内訳は以下の通りである。

通貨オプション	満期					
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年以降
百万ユーロ						
通貨プット (ユーロ 米ドル, ユーロ英ポンド)						
オプションの想定元本 (買い)	-	87	-	1,423	136	-
ストライク	-	1.54	-	1.36	1.57	-
オプションの想定元本 (売り)	-	-	-	1,545	-	-
ストライク	-	-	-	1.27	-	-

金利オプション	満期					
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年以降
百万ユーロ						
カラー						
オプションの想定元本 (買い)	-	-	480	-	800	899
ストライク・キャップ	-	-	4.30	-	4.35	4.92
ストライク・フロア	-	-	3.00	-	3.05	4.15
キャップ						
オプションの想定元本 (買い)	-	-	-	-	-	-
ストライク	-	-	-	-	-	-
オプションの想定元本 (売り)	-	-	30	-	-	899
ストライク	-	-	5.75	-	-	5.53
フロア						
オプションの想定元本 (買い)	-	-	-	-	-	899
ストライク	-	-	-	-	-	1.17
オプションの想定元本 (売り)	-	-	-	-	-	-
ストライク	-	-	-	-	-	-

想定元本のスワップにより決済されるデリバティブ金融商品にかかる受取キャッシュ・フローまたは支払キャッシュ・フローの受取/支払通貨別の内訳および契約上の満期は以下の通りである。

百万ユーロ		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年以降	合計
通貨スワップ								
受取	アルゼンチンペソ	-	-	-	-	-	-	-
支払	アルゼンチンペソ	-	-	-	-	-	-	-
受取	ブラジルレアル	72	-	-	-	-	-	72
支払	ブラジルレアル	(370)	(168)	(147)	(72)	(25)	(15)	(797)
受取	チリ・ペソ	-	261	107	66	-	428	862
支払	チリ・ペソ	(197)	(523)	(215)	(132)	-	(1,183)	(2,250)
受取	コロンビアペソ	-	-	-	-	-	-	-
支払	コロンビアペソ	(35)	(11)	(11)	(288)	(6)	(510)	(861)
受取	チェココルナ	-	-	-	-	-	-	-
支払	チェココルナ	(214)	(150)	(356)	-	-	-	(720)
受取	ユーロ	921	547	1,238	60	-	95	2,861
支払	ユーロ	(99)	(3,279)	(4,713)	(1,309)	(2,800)	(10,808)	(23,008)
受取	英ポンド	-	-	-	-	-	1,679	1,679
支払	英ポンド	-	-	(485)	-	-	-	(485)
受取	日本円	2	-	48	-	138	-	188
支払	日本円	-	-	-	-	-	-	-
受取	マレーシアディルハム	-	-	-	-	-	-	-
支払	マレーシアディルハム	-	-	-	-	-	-	-
受取	メキシコペソ	-	-	-	-	-	-	-
支払	メキシコペソ	(54)	(54)	(54)	(54)	(54)	(569)	(839)
受取	新ソル	-	-	-	-	-	-	-
支払	新ソル	(14)	(14)	(32)	(14)	(6)	(1)	(81)
受取	UFC	161	-	129	-	-	193	483
支払	UFC	-	-	(64)	-	-	(97)	(161)
受取	米ドル	433	4,099	4,588	1,769	2,116	9,919	22,924
支払	米ドル	(567)	(645)	(134)	(71)	-	(455)	(1,872)
受取	UDI	59	61	61	60	60	631	932
支払	UDI	-	-	-	-	-	-	-
受取	CHF	-	-	-	-	-	612	612
支払	CHF	-	-	-	-	407	-	407
合計		98	124	(40)	15	(170)	(81)	(54)

百万ユーロ		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年以降	合計
先渡し								
受取	アルゼンチンペソ	-	-	-	-	-	-	-
支払	アルゼンチンペソ	(268)	-	-	-	-	-	(268)
受取	ブラジルレアル	6	-	-	-	-	-	6
支払	ブラジルレアル	(162)	-	-	-	-	-	(162)
受取	チリ・ペソ	171	-	-	-	-	-	171
支払	チリ・ペソ	(87)	-	-	-	-	-	(87)
受取	コロンビアペソ	15	-	-	-	-	-	15
支払	コロンビアペソ	(587)	-	-	-	-	-	(587)
受取	チェココルナ	-	-	-	-	-	-	-
支払	チェココルナ	(988)	-	-	-	-	-	(988)
受取	ユーロ	7,470	-	-	-	-	-	7,470
支払	ユーロ	(5,272)	-	-	-	-	-	(5,272)
受取	英ポンド	3,729	-	-	-	-	-	3,729
支払	英ポンド	(3,534)	-	-	-	-	-	(3,534)
受取	メキシコペソ	5	-	-	-	-	-	5
支払	メキシコペソ	(732)	-	-	-	-	-	(732)
受取	新ソル	3	-	-	-	-	-	3
支払	新ソル	(297)	-	-	-	-	-	(297)
受取	UFC	6	-	-	-	-	-	6
支払	UFC	-	-	-	-	-	-	-
受取	米ドル	2,926	-	-	-	-	-	2,926
支払	米ドル	(2,607)	-	-	-	-	-	(2,607)
受取	UYU	227	-	-	-	-	-	227
支払	UYU	-	-	-	-	-	-	-
合計		24	-	-	-	-	-	24

[前へ](#) [次へ](#)

付属書：有利子債務

当該科目に含まれる主な金融取引の2013年および2012年の各12月31日現在の残高ならびにその名目金額は以下の通りである。

名称	契約上の限度額 (百万)	通貨	未償還残高 (百万ユーロ)		契約日	満期日
			12/31/13	12/31/12		
テレフォニカ・エセ・アー						
Syndicated loan **	700	EUR	700	700	04/21/2006	04/21/2017
Syndicated loan Tranche A1	-	EUR	-	1,000	07/28/2010	07/28/2013
Syndicated loan Tranche A2 *	2,000	EUR	2,000	2,000	07/28/2010	07/28/2014
Syndicated loan Tranche A3	2,000	EUR	2,000	2,000	07/28/2010	07/28/2016
Syndicated loan Tranche B	3,000	EUR	-	3,000	07/28/2010	07/28/2015
Syndicated loan Tranche D2	923	EUR	923	923	03/02/2012	12/14/2015
Vendor Financing **	1,001	USD	336	-	02/22/2013	01/31/2023
Syndicated loan Tranche A2A (FSF) *	700	EUR	-	-	02/22/2013	02/22/2017
Syndicated loan Tranche A2B (FSF)*	700	EUR	-	-	02/22/2013	02/22/2018
ECAs structured facility **	734	USD	-	-	08/01/2013	08/01/2023
Telefónica Finanzas, S.A.						
EIB - Mobile financing	375	EUR	375	375	12/03/2007	01/30/2015
Telefónica Europe, B.V.						
Syndicated loan Tranche D1	801	EUR	801	801	03/02/2012	12/14/2015
Vendor Financing **	375	USD	272	284	01/05/2012	01/31/2022
Vendor Financing **	1,200	USD	612	-	08/28/2012	10/31/2023
Brazil						
EIB Financing **	365	USD	265	277	10/31/2007	03/02/2015
BNDES C3 bilateral loan **	2,152	BRL	638	668	10/14/2011	07/15/2019

* トランシュA2に基づく1,400百万ユーロは2013年2月22日にフォワード・スタート・ファシリティによって借り換えられ、2014年7月28日から実行可能である。

**元本分割返済型ファシリティ

[前へ](#)

[次へ](#)

付属書V I テレフォニカ・グループを構成する主要な会社

下表は、2013年12月31日現在、テレフォニカ・グループを構成する主要な会社および持分法により連結されている主要な投資を掲げたものである。

それぞれの会社について、社名、事業目的、国、機能通貨、資本金（百万機能通貨単位）、テレフォニカ・グループの実質所有比率およびグループのために持分を保有している中間会社を記載している。

会社:

テレフォニカ・エセ・アー (Telefónica S.A.)

名称及び事業目的	国	通貨	資本金	テレフォニカ・グループの所有比率%	持株会社
Telefónica Europe					
Telefónica de España, S.A.U.					
電気通信サービス業者	スペイン	ユーロ	1,024	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Móviles España, S.A.U.					
無線通信サービス業者	スペイン	ユーロ	423	100%	Telefónica, S.A.
Acens Technologies, S.L.					
持株、住宅及び電気通信ソリューションサービス業者	スペイン	ユーロ	23	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Teleinformática y Comunicaciones, S.A.U. (TELYCO)					
電話およびテレマティーク装置・サービスの宣伝、マーケティングおよび販売	スペイン	ユーロ	8	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Telefónica Serv. de Informática y Com. de España, S.A.U.					
電気通信システム、	スペイン	ユーロ	2	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Iberbanda, S.A.					
ブロードバンド電気通信事業者	スペイン	ユーロ	2	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Telefónica Telecomunicaciones Públicas, S.A.U.					
公衆電話の設置	スペイン	ユーロ	1	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Telefónica Soluciones de Outsourcing, S.A.					
プロモーション及びネットワーク管理	スペイン	ユーロ	1	100%	Telefónica Soluc. de Informática y Com. de España, S.A.U
Telefónica Servicios Integrales de Distribución, S.A.U.					
Distribution service provider	スペイン	ユーロ	2	100%	Telefónica de España S.A.U.
Tuenti Technologies S.L.					
プライベート・ソーシャル・プラットフォーム	スペイン	ユーロ	-	100%	Telefónica Móviles España S.A.U.
Telefónica Europe plc					
持株会社	英国	英国ポンド	9	100%	Telefónica, S.A.
Mm02 plc					
持株会社	英国	英国ポンド	20	99.99%	Telefónica Europe plc
02 Holding Ltd					
持株会社	英国	英国ポンド	12	100%	Mm02 plc
Telefónica UK Ltd					
無線コミュニケーション	英国	英国ポンド	17	100%	02 Networks Ltd. (80.00%) 02 Cedar Ltd. (20.00%)
02 (Europe) Ltd.					
持株会社	英国	ユーロ	1,239	100%	Telefónica, S.A.

Telefónica Deutschland Holding A.G. 持株会社	ドイツ	ユーロ	1,117	76.83%	Telefónica Germany Holding Limited
Telefónica Germany GmbH & Co. OHG 無線通信サービス業者	ドイツ	ユーロ	51	76.83%	Telefónica Deutschland Holding A.G (76.82%) Telefónica Germany Management GmbH A.G(0.01%)
O2 Telefónica Deutschland Finanzierung , GmbH					
Telefónica Deutschland および関連会社のための資金調達	ドイツ	ユーロ	-	100%	Telefónica Germany GmbH & Co. OHG
Cornerstone Telecommunications Infrastructure Ltd					
ネットワーク・シェアリング	英国	英国ポンド	-	50%	O2 Network Ltd 40% O2 Cedar Ltd 10%
Telefónica Latinoamérica					
Telefónica Internacional, S.A.U.					
海外の電気通信産業への投資	スペイン	ユーロ	2,839	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Internacional Holding, B.V. 持株会社	オランダ	ユーロ	-	100%	Telefónica Internacional, S.A.U.
Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. 持株会社	スペイン	ユーロ	185	100%	Telefónica, S.A. (94.59%) Telefónica Internacional, S.A.U. (5.41%) Telefónica, S.A. (50.00%)
Telefónica América, S.A. 持株会社	スペイン	ユーロ	-	100%	Telefónica Internacional, S.A.U. (50,00%)
Latin American Cellular Holdings, B.V. 持株会社	スペイン	ユーロ	-	100%	Telefónica Latinoamérica Holding, S.L
Telefónica Datacorp, S.A.U. 持株会社	スペイン	ユーロ	700	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Brasil, S.A. サンパウロにおける無線電話事業	ブラジル	ブラジル・レアル	37,798	73.96%	Telefónica Internacional, S.A.U. (29.43%) Telefónica, S.A. (24.74%) Sao Paulo Telecomunicações Participações, Ltda. (19.73%) Telefónica Chile, S.A. (0.06%)
Compañía Internacional de Telecomunicaciones, S.A. 持株会社	アルゼンチン	アルゼンチン・ペソ	562	100%	Telefónica Holding de Argentina, S.A. (47.22%) Telefónica Móviles Argentina Holding, S.A. (42.77%) Telefónica Internacional Holding, B.V. (10,01%)
Telefónica de Argentina, S.A. 電気通信サービス業者	アルゼンチン	アルゼンチン・ペソ	624	100%	Compañía Internacional de Telecomunicaciones, S.A. (51.49%) Telefónica Móviles Argentina, S.A. (29.56%) Telefónica Internacional, S.A. (16.20%) Telefónica, S.A. (1.80%) Telefónica Internacional Holding, B.V. (0.95%)

Telefónica Móviles Argentina Holding, S.A. 持株会社	アルゼンチン	アルゼンチン・ペ ソ	1,198	100%	Telefónica, S.A. (75%) Telefónica Internacional, S.A.U. (25%)
Telefónica Venezolana, C.A. 無線通信事業者	ベネズエラ	ボリバル・フエル テ	2,752	100%	Latin America Cellular Holdings, B.V. (97.04%) Comtel Comunicaciones Telefónicas, S.A. (2.87%) Telefónica, S.A. (0.09%)
Telefónica Móviles Chile, S.A. 無線通信サービス業者	チリ	チリ・ペソ	589,403	99.99%	TEM Inversiones Chile Ltda.
Telefónica Chile, S.A. 市内及び国際長距離無線電話サービス事業者	チリ	チリ・ペソ	578,078	97.89%	Inversiones Telefónica Internacional Holding Ltda. (53.00%) Telefónica Internacional de Chile, S.A. (44.89%)
Telefónica del Perú, S.A.A. 市内、国内及び国際長距離電話サービス	ペルー	ペルー・ソル	2,962	98.49%	Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. (50.18%) Latin American Cellular Holdings, B.V. (48.31%)
Telefónica Móviles Perú, S.A.C. 無線通信サービス業者	ペルー	ペルー・ソル	625	98.49%	Telefónica del Perú, S.A.A.
Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP 無線通信サービス業者	コロンビア	コロンビア・ペソ	1,454,871	70%	Telefónica Internacional, S.A.U. (32.54%) Olympic, Ltda. (18.95%) Telefónica, S.A. (18.51%)
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V. (MÉXICO) 持株会社	メキシコ	メキシコ・ペソ	71,425	100%	Telefónica, S.A.
Pegaso Comunicaciones y Sistemas, S.A. de C.V. Wireless 無線電話通信サービス	メキシコ	メキシコ・ペソ	28,686	100%	Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.
Telefónica Móviles del Uruguay, S.A. 無線コミュニケーション およびサービス事業者	ウルグアイ	UYU	350	100%	Latin America Cellular Holdings, B.V. (68.00%) Telefónica, S.A. (32.00%)
Telefónica Móviles Panamá, S.A. 無線電話サービス	パナマ	米ドル	24	100%	Telefónica Centroamérica Inversiones S.L.
Telefónica Móviles El Salvador, S.A. de C.V. 無線および国際長距離通信サービスの提供	エルサルバドル	米ドル	187	60%	TES Holding, S.A. de C.V.
Telefónica Móviles Guatemala, S.A. 無線、有線及びラジオによるページング・サービス	グアテマラ	グアテマラ・ケツ アル	2,701	60%	TCG Holdings, S.A. (39,59%) Guatemala Cellular Holdings, B.V. (20,41%)
Telefonía Celular de Nicaragua, S.A. 無線電話サービス	ニカラグア	NIO	247	60%	Telefónica Centroamérica Inversiones S.L.
Otecel, S.A. 無線通信サービス業者	エクアドル	米ドル	183	100%	Ecuador Cellular Holdings, B.V.
Telefónica de Costa Rica TC, S.A. 無線コミュニケーション	コスタリカ	CRC	165,257	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Holding Atticus, B.V. 持株会社	オランダ	ユーロ	-	100%	Telefónica Internacional, S.A.U.

その他の会社					
Telefónica International Wholesale Services II, S.L.					
国際サービス事業者	スペイン	ユーロ	-	100%	Telefónica, S.A.
					Telefónica, S.A. (92.51%)
Telefónica International Wholesale Services, S.L.	スペイン	ユーロ	230	100%	Telefónica Datacorp,
国際サービス事業者					S.A.U. (7.49%)
Telefónica International Wholesale Services America, S.A.	ウルグアイ	米ドル	591	100%	Telefónica, S.A. (73.14%)
ブロードバンド通信サービスの提供					Telefónica International Wholesale Services, S.L. (26.86%)
Telefónica International Wholesale Services USA, Inc.	米国	米ドル	58	100%	T. International Wholesale Services America, S.A.
ブロードバンド通信サービスの提供					
Telefónica Digital España, S.L.	スペイン	ユーロ	13	100%	Telefónica Digital Holding, S.L
持株会社					
Telefónica Digital Inc	米国	米ドル	-	100%	Telefónica Europe plc
IP電話プラットフォーム					
Wayra Investigación y Desarrollo, S.L.	スペイン	ユーロ	2	100%	Telefónica Digital Holdings, S.L.
タレント発掘及びICT開発					
Wayra Chile Tecnología e Innovación Limitada	チリ	チリ・ペソ	20,833	100%	Wayra Investigación y Desarrollo, S.L.
技術革新に基づく事業プロジェクト開発					
Wayra Brasil Aceleradora de Projetos Ltda.	ブラジル	ブラジル・レアル	9	100%	Wayra Investigación y Desarrollo S.A.U.
技術革新に基づく事業プロジェクト開発					
WY Telecom, S.A. de C.V.	メキシコ	メキシコ・ペソ	57	100%	Wayra Investigación y Desarrollo, S.L.
タレント発掘及びICT開発					
Wayra Argentina, S.A.	アルゼンチン	アルゼンチン・ペソ	20	100%	Telefónica Móviles Argentina, S.A. (90%)
タレント発掘及びICT開発					Telefónica Móviles Argentina Holding, B.V. (10%)
Wayra Colombia, S.A.S.	コロンビア	コロンビア・ペソ	500	100%	Wayra Investigación y Desarrollo, S.L.
技術革新に基づく事業プロジェクト開発					
Proyecto Wayra, C.A.	ベネズエラ	ボリバル・フエルテ	17	100%	Telefónica Venezolana, C.A.
商業・工業・マーチャント活動					
Wayra Perú Aceleradora de Proyectos, S.A.C.	ペルー	ペルー・ソル	8	99.99%	Wayra Investigación y Desarrollo
技術革新に基づく事業プロジェクト開発					
Wayra UK Ltd	英国	英国ポンド	-	100%	Telefónica UK Ltd
技術革新に基づく事業プロジェクト開発					
Wayra Ireland Ltd	アイルランド	ユーロ	-	100%	O2 Holding Ltd
技術革新に基づく事業プロジェクト開発					
Terra Network Brasil, S.A	Brasil	ブラジル・レアル	1,046	100%	Sao Paulo Telecomunicações Participações, Ltda
ISP,ポータル及びリアルタイムの金融情報サービス					
Terra Networks México, S.A. de C.V.	メキシコ	メキシコ・ペソ	774	99.99%	Terra Networks Mexico Holding, S.A. de C.V.
ISP,ポータル及びリアルタイムの金融情報サービス					

Terra Networks Perú, S.A. ISP及びポータル	ペルー	ペルー・ソル	10	99.99%	Telefónica Internacional, S.A.U.
Terra Networks Argentina, S.A. ISP及びポータル	アルゼンチン	アルゼンチン・ペ ソ	7	100%	Telefónica Internacional, S.A.U. (99.99%)
Telfisa Global, B.V. グループ会社のための一元的資金管理、コンサルティング・ サービスおよび金融支援、	オランダ	ユーロ	-	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Global Activities Holding, B.V. 持株会社	オランダ	ユーロ	-	100%	Telfisa Global, B.V.
Telefónica Global Services, GmbH サービスの購入	ドイツ	ユーロ	-	100%	Group 3G UMTSサービス業者 Holding GmbH, B.V.
Telefónica Global Roaming, GmbH ネットワーク・トラフィックの最適化	ドイツ	ユーロ	-	100%	Telefónica Global Services, GmbH
Group 3G UMTSService Operator Holding GmbH 持株会社	ドイツ	ユーロ	250	100%	Telefónica Global Activities Holdings B.V
Telefónica Compras Electrónicas, S.L. 情報社会サービスの開発・提供	スペイン	ユーロ	-	100%	Telefónica Global Services, GmbH
Telefónica de Contenidos, S.A.U. マルチメディア・サービス関連の活動および事業の組成およ び運営	スペイン	ユーロ	1,865	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Studios S.L. Audiovisual Productions	スペイン	ユーロ	6	100%	Telefónica de Contenidos, S.A.U.
Televisión Federal S.A.- TELEFE TV及びラジオ放送提供・運営サービス	アルゼンチン	アルゼンチン・ペ ソ	135	100%	Atlántida Comunicaciones S.A. (79.02%) Enfisur S.A. (20.98%)
Atlántida Comunicaciones, S.A. Media	アルゼンチン	アルゼンチン・ペ ソ	33	100%	Telefónica メディア Argentina S.A. (93.02%) Telefónica Holding de Argentina, S.A. (6.98%)
Telefónica Servicios Audiovisuales, S.A.U. あらゆる視聴覚電気通信サービスの提供	スペイン	ユーロ	6	100%	Telefónica de Contenidos, S.A.U.
Telefónica On The Spot Service S.A.U テレマーケティング・サービスの提供	スペイン	ユーロ	1	100%	Telefónica de Contenidos, S.A.U.
Telefónica Broadcast Services, S.L.U. DSNG – based transmission and operation services	スペイン	ユーロ	-	100%	Telefónica Servicios Audiovisuales, S.A.U.
Telefónica Learning Services, S.L. Eラーニング・ポータル	スペイン	ユーロ	1	100%	Telefónica Digital España, S.L.
Compañía Inversiones y Teleservicios S.A.U. 持株会社	スペイン	ユーロ	24	100%	Telefónica, S.A.
Vocem 2013 Teleservicios, S.A. コールセンター事業	ベネズエラ	ボリバル・フエル テ	112	100%	Compañía Inversiones y Teleservicios S.A.U.
Telfin Ireland Ltd. グループ会社間金融	アイルランド	ユーロ	-	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Ingeniería de Seguridad, S.A.U. セキュリティ・サービスおよびシステム	スペイン	ユーロ	7	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Engenharia de Segurança do Brasil, Ltda. セキュリティ・サービスおよびシステム	ブラジル	ブラジル・リアル	35	99.99%	Telefónica Ingeniería de Seguridad, S.A.
TelefónicaCapital, S.A.U. 金融会社	スペイン	ユーロ	7	100%	Telefónica, S.A.
Lotca Servicios Integrales, S.L. 航空機の所有及び運営	スペイン	ユーロ	17	100%	Telefónica, S.A.
Fonditel Pensiones, Entidad Gestora de Fondos de Pensiones, S.A. 年金基金の管理	スペイン	ユーロ	16	70.00%	Telefónica 資本金, S.A.

Fonditel Gestión, Soc. Gestora de Instituciones de Inversión Colectiva, S.A. 集団投資スキームの運営	スペイン	ユーロ	2	100%	Telefónica 資本金, S.A.
Telefónica Investigación y Desarrollo, S.A.U. 電気通信研究活動およびプロジェクト	スペイン	ユーロ	6	100%	Telefónica, S.A.
Media Networks México Soluciones Digitales S.A 電気通信研究活動およびプロジェクト	メキシコ	メキシコ・ペソ	3	100%	Nedia NetworksLatm America S.A.C.
Telefónica Luxemburg Holding, S.à.r.L. 持株会社	ルクセンブルグ	ユーロ	3	100%	Telefónica, S.A.
Casiopea Reaseguradora, S.A. 再保険	ルクセンブルグ	ユーロ	4	100%	Telefónica ルクセンブルグ Holding, S.à.r.L.
Telefónica Insurance, S.A. 元請保険	ルクセンブルグ	ユーロ	8	100%	Telefónica ルクセンブルグ Holding, S.à.r.L.
Seguros de Vida y Pensiones Antares, S.A. 生命保険、年金および健康保険	スペイン	ユーロ	51	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Finanzas, S.A.U. (TELFISA) グループ会社のための一元的資金管理、コンサルティング・サービスおよび金融支援、	スペイン	ユーロ	3	100%	Telefónica, S.A.
Pléyade Peninsular, Correduría de Seguros y Reaseguros del Grupo Telefónica, S.A. 保険契約の販売、宣伝又は作成	スペイン	ユーロ	-	100%	Telefónica Finanzas S.A.U. (TELFISA) (83,33) Telefónica, S.A. (16.67%)
Fisatel Mexico, S.A. de C.V. グループ会社のための一元的資金管理、コンサルティング・サービスおよび金融支援	メキシコ	メキシコ・ペソ	1,005	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Europe, B.V. 資本市場での資金調達	オランダ	ユーロ	-	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Finance USA, L.L.C. 金融仲介	米国	ユーロ	59	100%	Telefónica Europe, B.V.
Telefónica Emisiones, S.A.U. 債務証券の発行	スペイン	ユーロ	-	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Global Technology, S.A.U. グローバルマネジメント及びITシステムの運営	スペイン	ユーロ	16	100%	Telefónica, S.A.
Aliança Atlântica Holding B.V. 持株会社	オランダ	ユーロ	40	93.99%	Telefónica S.A. (46,995%) Telefónica Brasil, S.A. (46,995%)
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A. 管理運営サービス	スペイン	ユーロ	8	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Argentina, S.A. 管理運営サービス	アルゼンチン	アルゼンチン・ペソ	-	99.99%	Telefónica Gestión de Servicios compartidos España, S.A. (95%) Telefónica, S.A. (4.99%)
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos de Chile, S.A. 管理運営サービス	チリ	チリ・ペソ	1,019	97.89%	Telefónica Chile, S.A
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Perú, S.A.C. 管理運営サービス	ペルー	ペルー・ソル	1	100%	T. Gestión de Servicios Compartidos España, S.A. (99.48%) Telefónica del Perú, S.A.A. (0,52%)
Telefónica Transportes e Logística Ltda. ロジスティクス・サービス	ブラジル	ブラジル・レアル	-	99.33%	Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.

Telefónica Serviços Empresariais do BRASIL, Ltda 管理運営サービス	ブラジル	ブラジル・リアル	12	99.99%	Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos México, S.A. de C.V. 管理運営サービス	メキシコ	メキシコ・ペソ	50	100%	Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.
TGestiona Logística, S.A.C. Logistics	ペルー	ペルー・ソル	15	100%	Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A. (99.48%) Telefónica del Perú, S.A.A. (0.52%)
Telefónica Gestión Integral de Edificios y Servicios, S.L. 管理運営サービス	スペイン	ユーロ	-	100%	Taetel, S.L.
Tempotel, Empresa de Trabajo Temporal, S.A. 人材派遣業者	スペイン	ユーロ	-	100%	Taetel, S.L.
売却目的保有企業（注記2）					
Telefónica 02 Ireland Limited 無線電話サービス	アイルランド	ユーロ	98	100%	02 (オランダ) Holding B.V (97,06%) Klimaine Ltd (2,94%)
Telefónica Czech Republic a.s. 無線電話サービス	チェコ共和国	チェコ・コルナ	27,461	70,83%	Telefónica S.A.
Telefónica Slovakia s.r.o. 無線電話サービス	スロバキア共和国	ユーロ	103	70,83%	Telefónica Czech Republic a.s.
持分法適用会社					
Tesco Mobile 無線電話サービス	英国	英国ポンド	-	50.00%	02 Communication Ltd.
Telefónica Factoring España, S.A. ファクタリング・サービス業者	スペイン	ユーロ	5	50.00%	Telefónica, S.A. (40.00%) Telefónica Factoring España, S.A. (10.00%)
Telefónica Factoring Do Brasil, Ltda. ファクタリング・サービス業者	ブラジル	ブラジル・リアル	5	50.00%	Telefónica, S.A. (40.5%) Telefónica Factoring España, S.A. (9.5%)
Telefónica Factoring México, S.A. de C.V., SOFOM ファクタリング・サービス業者	メキシコ	メキシコ・ペソ	33		Telefónica, S.A. (40.5%) Telefónica Factoring España, S.A. (9.5%)
Telefónica Factoring Perú, S.A.C. ファクタリング・サービス業者	ペルー	ペルー・ソル	6	50.00%	Telefónica, S.A. (40.5%) Telefónica Factoring España, S.A. (9.5%)
Telefónica Factoring Colombia, S.A. ファクタリング・サービス業者	コロンビア	コロンビア・ペソ	4,000	50.00%	Telefónica, S.A. (40.5%) Telefónica Factoring España, S.A. (9.5%)
Telco, S.p.A. (*) 持株会社	イタリア	ユーロ	1,785	66%	Telefónica, S.A.
DTS Distribuidora de Televisión Digital, S.A. 放送、衛星テレビ信号送信及びリンクージ・サービス	スペイン	ユーロ	126	22.00%	Telefónica de Contenidos, S.A.U.
China Unicom (Hong Kong) Ltd. 電気通信サービス事業	中国	人民元	2,325	5.01%	Telefónica Internacional, S.A.U.

(*) 関係会社Telco, S.p.A. は、Telecom Italia, S.p.A. に対し15.58%の配当請求権に相当する持分を保有している。

[前へ](#)

[次へ](#)

付表VII 主要な規制上の問題ならびにテレフォニカ・グループが取得している営業許可および免許

規制

デジタル通信業者として、テレフォニカ・グループは業界固有の電気通信規制、一般競争法ならびに個人情報保護およびセキュリティを含む各種のその他の規制の適用を受けており、これらは当グループの事業分野に直接かつ重大な影響を及ぼす可能性がある。規制がテレフォニカ・グループに適用される程度は、個々の国における当グループの業務の性質に大きく左右され、通常、伝統的な固定電話および固定ブロードバンドはより厳格な規制の対象となっている。

ネットワーク・サービスの提供および運営、ならびに周波数帯の使用のために、テレフォニカ・グループは各参入国の関連当局（以下、「国家規制当局」または「NRA」という。）より一般的な許認可、営業許可および/または免許を取得しなければならない。当グループは移動通信事業について、無線周波数免許を取得することが義務付けられている。

次の項では、当グループが重要な利害を有する関連地域および国における、規制上の枠組みおよび最近の動向が説明されている。ここで説明されている多くの規制上の動向には、進行中の訴訟または結論に至っていない潜在的な法制についての検討事項が含まれている。したがって、このような状況におけるこれらの進展が当グループの業務に与える影響を正確に数量化することは困難である。

欧州連合における電気通信規制

欧州連合の電気通信サービスについての法的枠組みは、競争の促進ならびに電気通信ネットワークおよびサービスの欧州市場の調和のとれた機能の改善を目的に発達した。欧州連合の法的枠組みが最後に修正されたのは2009年で、業界における市場と技術の変化に対応したものであった。

欧州連合の法的枠組みに従って公表された規則では、利用者の権利が定義され、特にネットワークへ接続、相互接続、個人情報、データ・セキュリティならびに普遍的アクセスの保護および保全に重点が置かれている。最近のEUの法令は、国際ローミング、周波数帯、次世代固定回線ネットワークならびに固定回線および移動通信ネットワークの着信料率に焦点を当てた規制でEUの枠組みを補完している。

各加盟国において、国家規制当局（NRA）は、EUの枠組みを組み込んだ国内電気通信法を施行する責任を有する。NRAは欧州委員会の監督を受け、欧州委員会は、公式および非公式にNRAの意思決定に影響力を行使して、欧州連合全体にEUの枠組みが統一的に適用されることを確実にする。特に、欧州委員会は事前規制が可能な特定の市場を明らかにしている。これらの市場はNRAによって分析され、重大な市場支配力（SMP）を有する市場参加者が存在するかが調査されなければならない。こうした場合、NRAはSMPを備えた市場参加者に関して、価格統制、透明性、差別防止、経理の分離またはアクセス義務に関連した少なくとも1項目の義務を課す指示を受ける。企業は国家規制当局の決定に対して、国内法廷で異議を申し立てることができる。このような訴訟は欧州司法裁判所（ECJ）による裁定に至る場合もあり、ECJは、EU法令の正しい適用についての最終的な権限を有する。

EU競争法

欧州連合の競争規則は、欧州連合のすべてのEU加盟国において法的拘束力を持ち、したがって、EU加盟国におけるテレフォニカ・グループの業務に適用される。

ローマ条約は、加盟国間の貿易に影響を及ぼす可能性があり、域内市場での競争を制限するまたは制限することを目的とした企業間での「協調行為」およびすべての取り決めに禁止している。同条約はまた、加盟国間の貿易に影響を及ぼす可能性のある、EUの共同市場内またはその重要な一部分における競争上の支配的な立場の濫用も禁止している。

EUの合併規則では、特定の売上高の基準値を超える当事者が関与するすべての合併、買収および合併事業は、国内の競争法担当当局ではなく欧州委員会に審査を申請することを義務付けている。修正後合併規則の下で、EU共同市場における有効な競争を著しく阻害する場合、市場集中は禁止されることになる。欧州委員会および欧州委員会競争担当事務局は、欧州競争の枠組みを適用する権限を与えられている。

同様の競争規則が各加盟国で規定され、対応する国家の競争当局がこれらの規則の順守を監視する。テレフォニカ・グループが事業に従事し、以下に記載されている国はすべて欧州連合の加盟国である。

最近の動向

欧州連合における規制上の議論は2015年までの**欧州デジタル単一市場**の完成に焦点が当てられ、特に周波数帯、超高速ネットワークの導入、域内ローミング料金の撤廃およびネットの中立性についての欧州連合全体にわたっての規制上の条件の調和に重点が置かれており、これらの課題はすべて欧州のデジタル・サービス市場および情報社会の発展にとって特に重要である。

この取組みは2013年9月の欧州委員会による一連の規制案のパッケージである「連結された大陸（Connected Continent）」の採択により現実化した。この一連の規制案は上記の課題を取り上げたものであり、2014年中に承認されると見込まれている。このプロセスの結果は、依然としてその大部分が不透明である。

デジタル・サービスの提供にとって特に重要なことに、このパッケージは**ネットの中立性**を取り上げ、主にインターネット・トラフィックの遮断、速度調整および非差別（いくつかの正当化される客観的な理由による場合を除く）の禁止、ならびにリテールのブロードバンド販売の透明性に重点を置いている。その目的は、ユーザーが通信業者による通信量管理実務についての十分な情報を受け、ユーザーが固定または移動ブロードバンドの商品を選択する際にその情報を考慮できることを確実にすることである。この議論の結末は、やはり依然として大部分が不透明である。

また、この取組みの一環として、欧州委員会は2013年に、新たな欧州においてファイバー回線投資のためより好ましいに環境を創生することを目的とした勧告を採択した。この勧告は、ファイバー回線を使用したアクセス・サービスの採用に関する方策の厳格化と引換えに、リテールおよびホールセールのファイバー回線価格における柔軟性を与える（原価志向型価格設定から逸脱することにより）ものである。加えて、欧州委員会は現在、銅線ネットワーク価格の安定（アンバンドルド・ローカル・ループ（ULL）について平均約9ユーロ）を確保することとなっている。

加えて、欧州委員会は今年、公共電力との電線ダクトの共同使用および認可プロセスの削減を含む次世代アクセス（NGA）導入のコストを削減するための法制上の措置を提案した。これらの提案は2014年の欧州議会で承認される見込みである。

また、2013年中に欧州連合は、いくつかの施策から成るサイバー・セキュリティ戦略を採択したが、これらの施策には新規に提案されたネットワーク・セキュリティ指令案が含まれている。この目的は、EU全域にわたって確実に信頼性の高い情報社会を保証することであり、インターネット・プロバイダーもセキュリティ要件の適用を受ける。この指令は、最終的には2014年中にEUで採択されることが見込まれている。現段階では、この結末は概して不透明である。

2012年1月、欧州委員会は個人情報保護に係る指令95/46/ECを、域内市民の個人情報を取り扱うプロバイダーに適用されることとなる一般データ保護規則で置き換える案を提出した。この規制案は欧州議会における投票の前に、2013年10月に欧州議会の市民的自由・司法・内務委員会（LIBE）によって承認された。この規制が承認されることにより、電気通信業者としての、およびデジタル・サービスのプロバイダーとしての活動に関連した、テレフォニカの個人情報に係る義務が影響を受けることになる。この規制は、域内市民に強化された個人情報の保護を提供することを目指すものであり、顧客の個人情報を処理および使用する能力および方法に影響を及ぼすことになる。この議論の結末は、現時点では不透明である。

欧州連合はまた、将来の支払サービスについての指令についても議論しており、この指令はプレミアムレート・サービスやモバイル・ウォレットなどのテレフォニカのような企業が提供するサービスに関連性のあるタイプの金融債務に影響を及ぼす可能性がある。

2012年6月、欧州委員会は国際ローミング規則（ローミングIII）を承認したが、これは従来のローミング規則（ローミングIおよびローミングII）から置き換わるものである。だが、2013年に採択されたデジタル単一市場パッケージではローミング料金が母国料金並みに設定される（「ローム・ライク・アット・ホーム」案）旨が提案されており、このパッケージの法制化プロセスの結果次第では、この新ローミング規則は再び変更される可能性がある。この新たなローミングIII規則には、国際ローミング市場における競争を刺激するための構造的な方策が初めて含められ、2014年7月1日より顧客が希望する場合は、国内移動通信サービスとは別個に、国を変更するために電話番号、端末機またはSIMカードを変更することなく、別の通信業者とローミング契約を締結することが可能となる。この提案はまた、移動通信業者に他の加盟国における他の移動通信業者のネットワークを規制されたホールセール価格で使用する権利を与え、これによってローミング市場で多くの通信業者が競合することを奨励するものでもある。このような構造的な方策が十分に発効し、競合により価格が低下するまでの期間に対応するために、提案では、音声、テキスト（SMS）およびデータのリテールおよびホールセールの価格の上限を段階的に引き下げている。通信業者は値下げを2014年7月1日に実施しなければならない。

リテール価格

	2013年 7月1日	2014年 7月1日
データ（ユーロセント/MB）	45	20
音声 - 発信 （ユーロセント/分）	24	19
音声 - 着信 （ユーロセント/分）	7	5
SMS （ユーロセント/メッセージ）	8	6

ホールセール価格

	2013年 7月1日	2014年 7月1日
データ（ユーロセント/MB）	15	5
音声（ユーロセント/分）	10	5
SMS （ユーロセント/メッセージ）	2	2

2012年2月14日、欧州議会および閣僚理事会は、その後4年間の**多年度プログラム政策周波数帯**を確定させた決定243/2012を採択した。この中でも、電波政策プログラムは、1,200MHz帯を無線データ通信のための周波数帯として特定し、周波数帯の使用許諾における新たなアプローチを探り、長期的な周波数帯の必要性を特定し、そして移動ブロードバンドのための追加の統一された周波数帯を探すものであった。

最後に、欧州連合は**デジタル・アジェンダ**でブロードバンドの展開について、2020年までにEU全域について30Mbpsまで速度アップ、および2020年までに欧州の家庭の50%において100Mbpsでの接続など、何点かの目標を設定している。

テレフォニカ・ヨーロッパ

スペイン

一般的な規制の枠組み

スペインにおける電気通信セクターの規制の法的枠組みは、一般電気通信法（32/2003）およびいくつかの国王令に準拠している。一般通信法は2011年3月30日付の国王令13/2011によって修正されたが、この国王令は、ガス、国内電気市場および電子通信に関する指令をスペイン法に置き換えたものであった。この国王令では、電気およびガス・セクターの収益と費用の間の非対応から発生する差異を是正するための方策が採択されている。電気通信法案が現在スペイン議会で審議中である。この法案は、ネットワーク展開を加速させるための行政上の負担を低減させるものである。

法3/2013により設置された全国市場競争委員会（CNMC）は、2013年にスペインにおける電気通信およびオーディオビジュアル・サービスの規制当局としての役割を担った。この新組織はまた、スペインにおける競争法当局であり、輸送、郵便サービスおよびエネルギーの国家規制当局でもある。

市場分析

以下の市場は、テレフォニカがSMPを有するとみなされている関連市場である。

固定回線市場

固定通信公衆電話ネットワークへのリテールのアクセス、固定通信における通話のリテール市場、およびレンタル回線のリテール市場

この市場において、国家規制当局は3回にわたる市場分析を実施し、Telefónica de Españaが固定通信公衆電話ネットワーク・サービスへのリテールのアクセスにおいて、事前規制が可能な参照市場など、具体的な事業計画とは関連付けられていない識別番号を有する顧客について重大な市場支配力を有していると結論した2012年12月13日付の最終決定事項を適用した。SMPを有する通信事業者として、Telefónica de Españaには一定の具体的な義務および制約が課されている。

ホールセール固定電話発信市場

2008年12月、国家規制当局はTelefónica de Españaはこの市場においてSMPを有する通信事業者であると結論づけ、Telefónica de Españaがホールセール・サービスを提供して、他の通信業者がIP電話サービスを提供することを支援すること、および次世代ネットワークへの移行についての透明性の高い情報を提供することを要求した。これには、ネットワーク展開について広範囲な情報を競合他社へ提供することが含まれる。

個別ネットワーク固定通話着信市場

個別ネットワークの固定通話着信市場においてSMPを有する通信事業者として、Telefónica de Españaは他の通信事業者と相互接続する条件を概説した「相互接続参照提案」（OIR）の提出を義務付けられている。

移動通信市場

移動音声着信

2012年5月、NRAは2013年7月よりホールセール価格を0.109ユーロ/分に設定する方策を採択した。CNMCは、ホールセール市場の移動音声着信に係る新たな決定事項を未だ承認していない。

ネットワーク・インフラストラクチャー・アクセスのホールセール（物理）

2009年1月、国家規制当局はTelefónica de Españaがネットワーク・インフラストラクチャーへのホールセール（物理）アクセス市場においてSMPを有する通信事業者であると結論づけ、次の義務を課した。フルおよびシェアード・アンバンドルド・アクセスの銅回線ループ、サブグループおよびダクトの利用、原価志向の料金および経理の分離、透明性および「アンバンドリング・リファレンス・オファー」および「ダクトの提供条件」を含む差別防止義務。2009年2月、国家規制当局は建物への垂直アクセスに関連して類似した義務を課した。

ローカル・ループ・アンバンドリングのホールセール価格は、2013年7月に国家規制当局によって8.32ユーロ/月から8.60ユーロ/月に引き上げられた。

ホールセール・ブロードバンド・アクセス

2009年1月、CNMCはTelefónica de Españaがホールセール・ブロードバンド・アクセス市場で重大な市場支配力を有していると結論づけ、そのため、他の通信事業者に30Mbpsまでのホールセール・ブロードバンド・アクセスを銅線およびファイバーのインフラストラクチャーにおいて提供することを義務付けた。NRAもまた、Telefónica de Españaに対してホールセール・ブロードバンド・アクセスの提供条件の公表、原価志向の料金の提供、会計分離、ネットワーク・アクセスにおける差別の回避、およびリテール・ブロードバンドのサービス内容の変更の市場に提示する前の報告を義務付けた。

2010年11月16日、国家規制当局は、他の通信事業者がテレフォニカのリテール・サービス内容からの独立性を高めた形で消費者にリテール・サービスを提供することを可能にする、新たなホールセール・ブロードバンドの提供条件（新ブロードバンド・イーサネット・サービス（NEBA）と呼ばれる）を承認した。NEBAサービスが利用可能となるまでは、テレフォニカはFTTH（ファイバー・トゥ・ザ・ホーム）リテール・サービスを、第三者を通じた再販用に提供する。

2013年5月、国家規制当局はホールセール・ブロードバンド料金の引き下げを提案したが、欧州委員会は料金決定に使用された方法論により、この提案は欧州法に抵触しているとみなした。欧州委員会のコメントを考慮し、CNMCは2014年1月30日にビットストリーム価格について18%引き下げる決定を採択した。

加えて、国家規制当局は、2013年7月末にホールセール・ネットワーク・インフラストラクチャー・アクセスおよびホールセール・ブロードバンド・アクセスに係る市場分析に関して、事前の意見の公募を開始した。CNMCは、2014年に意見募集を実施し、これらの市場についての規制上の義務を決定すると見込まれている。新規則は、少なくとも3年間NGNネットワークに適用される。

ユニバーサル・サービス義務

一般電気通信法は、すべてのスペイン国民が、地理的所在地とは無関係に最低限の品質水準および利用可能な価格で、一定の基本的な電気通信サービスを利用できることの確保を目的としている。

Telefónica de España, SAUは、1メガバイト/秒を上回るダウンロード・スピードでのブロードバンド・データ接続を開設する可能性付きで、公衆電子通信ネットワークへの接続の提供、および固定された位置から利用できる公衆電話サービスの提供を担当する通信事業者ならびに電話番号案内の作成と電話加入者への配布を担当する事業者指定された。Telefónica Telecomunicaciones Públicas, SAUは、十分な台数の公衆電話の供給を担当する事業者指定された。

スペイン放送協会 (RTVE) 資金調達メカニズムへの拠出

2009年8月、スペイン放送協会財政法 (Ley de Financiación de la Corporación de Radio y Televisión Española) が承認され、以下の事項が規定された。(i) 全国または少なくとも2地域以上で事業に従事する電気通信事業者は、請求書が発行された年間営業収益 (ホールセール参照市場を除く) の0.9%を固定率年間提供額としなければならない。(ii) 一方、全国または少なくとも2地域以上で事業に従事する営業許可取得企業およびテレビ・サービスの提供業者は次のように決定される年間拠出を行う。(a) 無料放送の営業許可取得企業またはテレビ・サービス提供業者は、年間総収入の3%、(b) 有料テレビ・サービスを提供する営業許可取得企業は年間総収入の1.5%。

スペインにおいて、Telefónica EspañaとTelefónica Móviles Españaは、行われた拠出金の自己清算および上記の法の実施を承認した国王令1004/2010に対して異議を申し立てた。欧州レベルでは、この問題について2つの手続が進行中であった。2013年7月、ECは欧州司法裁判所がフランスにおける類似した税制についての裁定を下した直後に、この件について同裁判所に提出していた訴えを取り下げた。欧州司法裁判所はフランスが電気通信企業に課した税金は欧州規則に抵触しない旨の裁定を下していた。この決定により、スペイン最高裁の理解が異なったものにならない限り、当該税制は変更されない。

この他に、欧州委員会は国家補助に対する調査を開始し、このような資金調達メカニズムは不法な国家補助には該当しないと結論した。Telefónica de EspañaとTelefónica Móviles Españaは欧州司法裁判所に異議申立てを行った。この件は依然として未決である。

業務提携契約

2013年7月、Telefónica de EspañaはVodafone España S.A.UおよびFrance Telecom S.A.Uとの間で建物内のファイバー回線インフラストラクチャーの利用について契約を交わした。この契約は、2012年にJazz Telecom S.A.Uと締結した契約と共に、スペインにおけるファイバー回線ネットワークの展開を目指したものであった。通信事業者が建物までの敷設を完了した後、当該通信業者は他の通信事業者により敷設済のインフラストラクチャーを利用することができるというものである。

英国

一般的な規制の枠組み

EUの規制の枠組みは、英国においては2003年に通信法によって実施された。同法は、情報通信庁（Ofcom）を電子通信ネットワークおよびサービスの規制に責任を有するNRAとして指定している。同法は2011年に共通規制枠組みの変更を受けて改正された。

市場調査

市場調査を受けて、全国的な移動通信事業者4社（Vodafone、Telefónica UK、Everything EverywhereおよびH3G）の移動着信料率は、純粋長期増分費用（純粋LRIC）方式に基づく統制の対象となった。現在の移動ホールセール着信料率は0.848ペンス/分であるが、2014年4月1日より0.845ペンス/分に引き下げられる。英国規制当局は、900MHzと1800MHzの周波数帯の年間使用料の値上げを提案した。

ドイツ

一般的な規制の枠組み

欧州連合の規制の枠組みは、ドイツにおいては2004年6月末に電気通信法（Telekommunikationsgesetz）によって実施された。電子通信ネットワークおよびサービスの規制に責任を有する国家規制当局は連邦ネットワーク規制庁（BNetzA）である。2009年EU電子通信規制パッケージの採択を受けて、電気通信法は再三改正され、最新の改正法は2013年8月より施行された。この一部については移行期間が設けられた。その中で言及する価値があるのは、無料ウェイティング・ループに関する規則およびプロバイダーの変更に関するいくつかの規則である。

免許

BNetzAは将来のGSM免許についての手続き中で、すでに決定案を公表しているが、この決定案はその後の意見募集の対象となっていた。このことにより、GSM周波数帯（900MHzおよび1800MHz）の競売に加え、700MHzおよび1500MHzでの新周波数帯並びに現在のGSM免許（Telefónica Germanyを含むが、それには限定されない）の2×5MHzの予備周波数帯（900MHz）を含めた競売が近い将来に予想される。予備周波数帯を利用することにより、人口の99%をカバーすることが義務付けられる。Telefónica GermanyとE-Plusの合併計画の結果次第では、BNetzAは最終決定を修正することが必要と決定する可能性がある。

市場調査

2006年以来、Telefónica Germanyはドイツ規制当局（BNetzA）が移動着信料率について採択した決定について、異議を申し立ててきた。一部の異議申立ては憲法裁判書で係属中である。

MTRを設定する具体的な決定に関して、BNetzAは2012年7月19日に、2012年12月1日から2014年11月30日の間の移動着信料率についての決定を公表し、予備的決定の内容を確認した。この決定事項に従って、移動着信料率は2013年12月1日付で0.0179ユーロ/分に引き下げられた。BNetzAの算式は内部開発のコストモデルに基づいており、このモデルはEUにおける固定回線および移動通信の着信料率の規制についての欧州委員会の勧告を部分的に実施したものである。欧州委員会は、この予備的決定および最終決定ならびにそれぞれの監督当局の命令について通知を受けており、深刻な疑義を表明する書状を発行した。欧州委員会は、移動着信料率の規則がEUにおける固定回線および移動通信の着信料率の規制についてのECの勧告を完全には順守していないとみなされるため、ドイツを相手取った侵害訴訟を開始する可能性がある。2012年12月19日、Telefónica Germanyは高い移動着信料率を確保する試みとして、予備的決定に対する訴訟を提起した。同一の目的のために、Telefónica GermanyはMTRに関して2013年8月19日に最終決定に対する異議申立てを行った。

2013年8月13日、BNetzAは2012年12月から2013年11月に適用されるTelekomの固定回線着信料率（FTR）の最終決定を発行した。市内FTRは約20%引き下げられた。2013年11月末に、BNetzAはTelefónica Germanyを含むすべての代替的ネットワーク事業者（ANO）に対して監督当局の命令を発行した。以前の監督当局の命令による義務に加えて、ANOはそれぞれの市内FTRについて料率案を提出し、BNetzAがそれを承認しなければならなくなった。市内FTRは、TelekomのFTRと同一水準に設定されることになる。BNetzAはTelefónica GermanyのFTRに対して、2014年2月末に予備的承認を発行した。Telefónica Germanyの料率は、2013年11月20日から2014年11月30日までの間について承認を受けた。最終承認が行われる前に、決定事項が欧州委員会に通知される。

関連する協力協定

2012年より、Deutsche Telekomはホールセール・ビットストリーム・アクセス・モデル（VDSL条件付モデル）を販売し、このモデルは2013年から2014年にさらに開発が進められ、新規開発のVDSLおよびベクタリング・アクセスが含まれた。Telefónica Germanyはこのモデルの開発に密接に関与していた。この関係から、Deutsche TelekomとTelefónica Germanyは2012年12月6日にこのモデルに関する契約を締結した。VDSL条件付モデルは、欧州連合への通知手続後にBNetzAの承認の対象である

加えて、Telefónica GermanyとDeutsche Telekomは、2013年12月20日に固定回線ブロードバンド・サービスに関して最終的かつ拘束力のある契約を締結した。この契約により、Telefónica GermanyのADSLインフラストラクチャーから、Deutsche Telekomの先進的なネットワーク・インフラストラクチャー（いわゆる「次世代アクセス・プラットフォーム」（NGAプラットフォーム））への移行が予見され、このプラットフォームによりTelefónica Germanyが顧客に最大データ転送速度が100メガビット/秒の高速インターネット商品を提供することが可能となる。Deutsche TelekomのNGAプラットフォームへの移行は、2019年に完了が見込まれている。（詳細は、本連結財務書類に対する注記21セクションb）に記載されている。）

チェコ共和国

一般的な規制の枠組み

EUの規制の枠組みは、チェコ共和国においては2005年に電気通信法によって実施された。EUの規制の枠組みの改正は、2012年1月時点でチェコの法制に置き換えられた。電子通信ネットワークおよびサービスの規制に責任を有するNRAは、チェコ電気通信庁（CTO）である。電子通信の分野の政府レベルでの責任は産業貿易省に属する。

市場調査

Telefónica Czech Republicは、該当する8市場の内、7市場でSMP事業体に指定された。

アイルランド

一般的な規制の枠組み

EUの規制の枠組みは、アイルランドでは2002年から実施されており、ComRegが独立規制当局として指定されている。2009年指令は、すでに国内法に置き換えられている。

市場調査

アイルランドにおけるテレフォニカにとっての主要な市場分析は、移動音声のホールセール着信市場である。ComRegは2012年12月に最後の決定を発行したが、この中でLRIC料金設定を導入し、2013年7月からのMTRの1セントへの引下げが計画された。この決定に対するVodafoneから異議申立てが認められ、暫定的に平均で2.60セントのMTRが設定され、2013年7月1日より適用された。ComRegは、LRIC価格設定に基づいた原価モデルを開発中であり、このモデルは2014年7月に公表されることが見込まれている。

スロバキア

一般的な規制の枠組み

EUの規制の枠組みは、スロバキアにおいては2003年に電子通信に係る法律を通じて実施された。同法は、2011年11月1日付で大幅に改正された。電気通信ネットワークおよびサービスを担当する国家規制当局は、2014年1月1日付で設立された電気通信・郵便サービス庁である。電子通信の法制化についての政府責任は、交通・建設・地域開発省が負っている。

市場調査

2013年7月、TUSRは純粋LRICモデルに基づいた価格決定を採択し、移動着信料率を0.0318ユーロ/分から0.01226ユーロ/分に引き下げた。

テレフォニカ・ラテンアメリカ

ブラジル

一般的な規制の枠組み

ブラジルにおける電気通信サービスの提供は、1997年7月に施行された一般電気通信法で規定された規制の枠組み下の規制の適用を受ける。国家電気通信庁（ANATEL）がブラジルの電気通信セクターの一義的な規制当局である。2013年4月、ANATELは庁内のすべての技術部門を再編する庁内新規則（Resolução 612）を実施した。この再編成は、集中型の構造を新規に確立することを目的とするものであった。

免許

ブラジルにおいては、公衆システムを通じたサービス提供に対しては営業許可が認められ、一方民間システムのサービス提供に対しては認可が与えられる。両方のシステムの下で提供される唯一のサービスは、公衆交換回線固定電話サービス（CFTS）である。他のすべてのサービスは、民間システムにより提供される。

Telefónica Brazilはサンパウロ州において、営業認可契約により公衆システムの下で市内および国内長距離のCFTSを提供し、許可により民間システムの下で国際および長距離CFTSならびにブロードバンド・サービスを提供している。ブラジルの他の州においては、Vivo Telefónica Brazilが市内サービス、長距離および国際CFTSサービス、個人向け移動通信サービス、ブロードバンド・マルチメディア通信サービス（固定ブロードバンド接続を含む）ならびに有料テレビ・サービスを、すべて民間システムの下で提供している。

営業認可契約は2015年まで有効であり、許可は期限を定めずに発行されている。

一方、周波数使用許可は期限付き（最長15年、1度は更新可能）で与えられている。Telefónicaが保有する最も重要な周波数使用許可は、移動通信サービスの実施に伴う許可であり、免許の項に記載されている。

2013年にTelefónica Brasilは、周波数ブロックを移動させるために、Lバンドについての許可条件の修正を申請した。現在、Lバンドは3G周波数（1.9/2.1GHz）に所在している。Lバンドについての入札通知にはこのような移動が規定されており、この申請はTelefónica do Brazilの周波数帯の使用効率の向上を確保するものであった。

2012年に、TelefónicaはXバンド2500MHz（20+20MHz）および特定の州における450MHz帯のブロックを落札した。この周波数帯の入札の一環として、Telefónica Brazilは、この帯域幅をマルチポイント・マルチチャネル配信サービスに使用していた以前の免許保有者に対する補償を行わなければならなかった。周波数帯を取得する他の事業者も、今度はTelefónica Brazilに対して補償を行わなければならない。こうした補償義務の一部に対して、法的に異議が申し立てられている。

2013年1月初めに公表された700MHzの周波数の占有に係るANATELの調査を受けて、ブラジル通信省は、ブラジル方式デジタル衛星テレビ（SBTVD-T）へのアクセスの加速、および国家ブロードバンド計画（PNBL）で示されたゴール達成のための周波数帯の利用可能性の拡大に関する指針を含んだ条例第14号を発行した。この条例はまた、ANATELが周波数帯の利用についての規制案を策定する旨を定めている。意見募集を経て、決定事項625/2013が採択された。この決定事項は700MHz帯を電話およびブロードバンドの固定回線および移動サービスに配分することを承認するものであった。だが、この配分プロセスを完了するためには、現在この帯域を占有しているテレビ・チャンネルの移動が必要とされ、ANATELが移動通信とテレビ・サービスの間のスペクトル干渉に関する調査を完了する必要がある。

相互接続、料金および価格

ブラジルにおいては、公衆ネットワーク間の相互接続は義務付けられている。当事者は相互接続契約の技術的な点、経済的な割引および権利・義務について、自由に条件交渉を行うことができる。重大な市場支配力（Res. 588/2012）を有すると特定された固定回線ネットワーク事業者の相互接続料率については、ANATELが最高料率を設定する。移動通信事業者のネットワークの使用料率（Res. 438/2006）は、当事者間の合意によることができるが、特に固定回線事業者（Res. 576/2011）への請求について当事者間で合意に至らなかった場合は、ANATELが使用すべき料率を決定する。一般的に、通信事業者は相互接続条件の公開条件提示を維持するものとされる。

最近の規制の動向

2012年11月8日、ANATELは競争の目標についての基本計画（PGMC）を公表したが、同計画は、概して、電気通信業界での競争の進展にとって重大と判定される各種の該当市場におけるSMP事業者を特定する、電気通信事業者の事前義務を規定している。当該事前義務には、以下のような価格透明性および市場環境の評価尺度ならびに代理店間の争議の和解のための規則が含まれる。(i) ホールセール市場における提供条件およびSMP企業の物理ネットワークの20%に対応する他の市場参加者からの保証サービス要請の提出義務および承認、(ii) データベースおよびホールセール監督事業体の生成の透明性の評価尺度、(iii) 特に移動着信市場（相互接続）で活動するプロバイダーに対して、SMPを有する企業との間の全額請求、SMPを有する企業と有しない企業とのビル・アンド・キープの減少（2013年から2014年は80%/20%、2015年は60%/40%、2016年からは全額請求）。VIVOを含むテレフォニカ・グループは、以下の市場においてSMPを有する通信事業者として判定された。(i) サンパウロ地域における10Mbps以下のスピードの二芯銅ケーブルまたは同軸ケーブルのデータ送信のための固定回線ネットワーク・インフラストラクチャー・アクセス、(ii) サンパウロ地域における34Mbps以下のスピードの市内および長距離送信のためのホールセール固定回線ネットワーク・インフラストラクチャー、(iii) ブラジル全土の受信塔、ダクトおよびピットのインフラストラクチャー、(iv) ブラジルにおける移動通信ネットワークの通話着信、(v) ブラジル全土における国内ローミング市場。

ANATELはまた、2013年5月に決定事項614を承認したが、これはマルチメディア・サービスの提供（インターネット・ブロードバンド・サービスの提供も含まれる）に関する新規則を定めたものである。この新決定事項は、インターネット・サービス・プロバイダーの存在とは無関係にブロードバンド・インターネット・サービスを提供することができる旨を規定している（従来の規則ではユーザーには接続そのものと、インターネット・サービス・プロバイダーの2種類の契約が求められていた）。このような規定は、テレフォニカのADSLサービスの競争力を向上させると見込まれる。

PGMCは、移動着信料率（VU-M）は以下のスキームを順守する旨を規定した。移動着信市場でSMPを有すると認定されたグループに属するプロバイダーに適用される参照VU-M値は、増分コストモデルに基づくものとする。かかる増分コストモデルは、2016年2月24日から導入されるものとする。それ以前に、このようなプロバイダーに適用される参照VU-M値は以下のとおりとする。

- ・ 2014年2月24日より：2013年12月31日時点で有効なVU-M値の75%を上限。
- ・ 2015年2月24日より：2013年12月31日時点で有効なVU-M値の50%を上限。

これに関連して、2013年12月にANATELは決定事項7272を公表して2014年および2015年にSMPを有するプロバイダーに適用される新たなVU-M値を規定した。以下は、VIV0に適用される値を示している。（単位：ブラジルリアル）

- ・ 2014年
 - 地域 I:0.25126
 - 地域 II:0.23987
 - 地域 III:0.22164
- ・ 2015年
 - 地域 I:0.16751
 - 地域 II:0.15911
 - 地域 III:0.14766

適用法に従い、VU-Mの引下げはVC1（市内固定 - 移動間通話についてユーザーが支払うリテール価格）、VC2およびVC3（国内長距離固定 - 移動間通話についてユーザーが支払うリテール価格）に反映されなければならない。このため、また決定事項7272における新VU-Mの結果、ANATELは2014年2月24日に決定事項1742を公表して2014年の新たなVCを規定した。これらのVCは、地域IIIのVC1（テレフォニカはこの地域では市内固定回線電話のみを提供している）は従来と比べ約0.07781ブラジルリアル引き下げられ、VC2およびVC3は従来と比べ約0.11434ブラジルリアル引き下げられた。

2013年10月に発行された決定事項623は、電気通信ユーザー評議会を再編成して、その範囲を固定回線音声サービスからすべての電気通信サービスに拡大するものであった。今後、電気通信事業者はすべての地域で電気通信ユーザー評議会を開催するものとされる。電気通信事業者は、ユーザーの代表者からの要望、苦情およびその他のユーザーからの方策の提案について、検討しなければならない。ANATELは、全国各地の評議会の活動を監視することになる。

2013年12月、ANATELは決定事項629を発行して、免許所有者が規則を完全に順守し、ユーザーに対して補償および報奨を提供する特定の義務を引き受けた場合に、執行中の行政措置の停止を目的とした措置修正条件（Termo de Ajustamento de Condutas）を執行する条件を規定した。

競争法

ブラジルの競争関連規制は2011年11月30日付の法12529に基づいている。競争規則を執行する責任を与えられた機関は、経済防衛行政審議会（CADE）である。

新独占禁止法は、合併後売上高の基準値（一方の当事者のブラジルにおける総収入が750百万ブラジルレアルで他方の当事者のブラジルにおける総収入が75百万ブラジルレアル）を規定した集中化取引についての合併前通知制度および合併審査手続の最長期間（240日だが、330日まで延長可能）を確立したことが挙げられる。

メキシコ

一般的な規制の枠組み

メキシコにおける電気通信サービスの提供は、憲法、連邦電気通信法および各種のサービス特有の規則の適用を受ける。憲法は2013年6月に電気通信関連で改正が行われ、連邦電気通信協会（IFI）が規制、放送サービスおよび電気通信の利用の促進および監督、周波数帯の開発および利用、ネットワークならびに放送サービスおよび電気通信の提供について責任を担う独立機関として創設された。憲法改正により、連邦通信協会は、支配的またはSMPを有する事業者の規制を担当することになる。憲法改正に伴い、電気通信に係る二次的な法律の制定および公表が必要であるが、これは2014年第1四半期に行われると見込まれる。

免許

メキシコにおいて2013年12月30日付で実行され、連邦電気通信協会によって承認された企業再編成により、Baja Celular Mexicana, SA de CV、Cellular Phones, Inc. de CV、Telefónica Celular del Norte, SA de C.V. MovitelおよびNorthwest, Inc. de C.V.は、Pegaso PCS, SA de C.V.（Pegaso PCS）に営業許可所有権の権利および義務を譲渡した。

同様に、2014年1月31日に、Pegaso Comunicaciones y Sistemas, S.A. de C.V.とPegaso PCSが、後者を存続会社として、正式に合併した。合併が効力を発した後は、Pegaso PCSはPegasus Communications y Sistemasの営業許可所有権の所有に伴う権利および義務を取得する。

価格および料金

顧客に請求される料金は規制対象ではない。料金は移動通信事業者が設定するが、電気通信委員会（COFETEL）に登録しなければならない。

相互接続

メキシコの電気通信規則によって、すべての電気通信ネットワーク免許取得者は、相互接続契約を締結することが義務付けられる。相互接続料率および条件は当事者間で交渉することができる。しかし、当事者間で合意することができなかった場合、COFETELは料金を含む未解決の問題を解決しなければならない。

2011年を通じて、数社の通信業者から個別の相互接続に関連して提出された紛争の結果、COFETELはいくつかの裁定を発行した。かかる裁定の中で、COFETELは Telefonía Méxicoおよび他の移動通信事業者の移動着信料率（MTC）は、0.3912メキシコペソ/分、秒単位で四捨五入せずに請求（この結果従来料率から61%引下げ）と決定した。Telefonía MéxicoはかかるCOFETELの裁定に対して行政上の異議申立てを行った。これらの案件は未決定である。現時点まで、COFETELは2012年についても、2013年および2014年についても適用料率の裁定を行っていない。さらに、電気通信市場における支配的な事業者の認定により、不均整な規制措置に至ることが見込まれている。テレフォニカの競合上の地位は、程度の差はあるが、これらの範囲次第で恩恵を受ける可能性がある。また、2012年6月21日、国際投資紛争解決センター（CIADI）事務総長は、テレフォニカ・エセ・アーがメキシコ合衆国を相手取って提訴した国際仲介を適格と認定した。テレフォニカ・エセ・アーは2013年9月20日に、メキシコの複数の規制当局および行政機関が発行した移動着信料率についての異なった複数の決定事項の結果として被った損害賠償を請求する訴訟陳述書を策定した。

外国人所有/所有権の移転についての制約

2013年6月に公布された憲法改正以降、電気通信事業における100%までの外国人による投資が認められている。

競争法

連邦経済競争法は、1992年に施行され、2011年5月10日に改正された。

ベネズエラ

価格および料金

ベネズエラの規則の下でも、基本的な電話サービス（市内、国内長距離および国際）およびユニバーサル・サービス義務の下で提供されるサービスを除き、電気通信サービスの価格の自由設定システムに変更はなかった。ただし、CONATELの意見を考慮すると、規制機関は「公共の利益を理由として」、電気通信サービスの価格を変更することができる。改正後の規則では、「公共の利益を理由として」という用語は定義していない。しかし、ベネズエラにおける特別権限法（Ley Habilitante）は、大統領に対して価格統制を実施する全面的な権限を与えている。

CONATELは命令を発行し、これによって、携帯電話サービスに使用される相互接続料金の決定のための参照値を設定した。この規則の目的は、携帯電話に使用される相互接続料金の決定のための参照値および判断基準を、CONATELがネットワーク要素分解した長期増分コストのモデルに基づいて確立することにある。CONATELはこのような料金に関して通信事業者間で対立があり、相互接続規則に明記されている期間内に合意に至ることができなかった場合にのみ、かかる料金の設定に介入する。全国的事業者に関連する移動着信料率は、従来と比べて約6%引き下げられた。

競争法

競争を管轄しているベネズエラ法は、1992年自由競争促進および保護法である。自由競争促進および保護監督庁が競争法の適用権限を与えられている機関である。

チリ

一般的な規制の枠組み

改正後の一般電気通信法1982年第18168号が、チリにおける電気通信サービスの提供の法的枠組みを確立している。チリにおける主要な規制当局は、運輸通信省通信次官官房（SUBTEL）である。

2012年6月11日、法20599が公布された。同法は電気通信サービスのアンテナ基地および送信機の設置を規制する。2013年中のアンテナ法順守のためのコストは、2014年1月15日現在の為替レートを使用すると、営業費用として5,092,000,000チリペソ（7,091,922ユーロ）および設備投資として5,057,000,000チリペソ（7,043,175ユーロ）であった。

2013年11月に、国内長距離サービスを撤廃する法20704が公布された。この措置は、2014年8月に実施されなければならない。この日より、従来の国内長距離通話とされ、通信業者により別個に請求されていた通話は市内通話とみなされ、市内電話会社はその顧客に提供するサービスまたは販売プランの一部となる。国内長距離サービスの撤廃の日より、市内通話のダイヤル方法は変更される。

災害時に住民に情報を流す緊急警報システムが、移動通信ネットワーク（2G、3G）について使用可能となった。4G技術を使用するシステムは、2014年3月に導入される。

2014年2月13日に電気通信サービスに係る新規則が公布され、この規則は2014年6月13日に発効するが、一部の特定の義務については、サービス・プロバイダーはその日以前から履行しなければならない。この規則は、その日までの規則に取って代わり、インターネットや有料テレビなど、いくつかの新サービスを規制するものである。テレフォニカの利益を保護するために必要とみなされる場合、この規則に対して異議を申し立てる可能性もある。

免許

2013年3月28日に政令が公布され、これによりSUBTELはTelefónica Móviles Chile S.A. (TMCH) に、2545MHz-2565MHz、2665MHz-2685MHzの周波数帯（4G技術）での固定および/または移動データ伝送公衆サービスの営業許可を与えた。2013年11月、TMCHは4Gサービスの部分的な商業化を開始し、2014年3月に全面的な商業化が実施されなければならない。2.6GHzの営業許可により、TMCHはOMVにホールセール・サービスを提供することが義務付けられ、OMVが非差別的な条件で利用可能なサービス提供の全条件（料金を含む）を公表しなければならない。

2013年10月、SUBTELは官報において、713-748MHzおよび768-803MHzの周波数帯でデータ伝送を行う公衆サービス営業許可を認可する公開入札を公表した。全国レベルで、2x10MHz 2ブロックと2x15MHz 1ブロックの計3ブロックの周波数が割り当てられる。データ伝送サービスの提供に加え、OMVへのホールセール・サービスの提供、全国的なローミング・ホールセール・サービスの提供、データ伝送ホールセール・サービスの提供、所定のルート、地域および地方自治体ならびに支援校へのサービス提供などの追加的な義務が規定されている。応募者は、2014年1月までに応募条件を提出しなければならない。応募内容が同等であった場合、入札は競争入札（財務的条件の最高入札）によって決定される。

価格および料金

電話サービスの料金の上限は、5年ごとに運輸通信省および経済省によって設定される。加えて、競争裁判所があらゆる電話サービスを価格規則の統制下に置くことができるが、明確に除外されている一般公衆に対する携帯電話サービスは、除かれる。

2009年1月に、競争裁判所は、一部の市内電話サービス（回線接続、月極固定料金、変動通信料および公衆電話は除かれる）のみが料金規則の適用を受ける旨の裁定を下した。したがって、各市内電話会社は、そのサービス圏内において、料金の水準および構造について規制対象となる。加えて、Telefónica Chileは、そのSMP通信事業者としての地位（他社がSMP通信事業者である地域を除く）において、料金以外のベースで規制対象であり、差別的な価格設定を行わないことおよび料金プランおよびサービス・パッケージについて事前通知を行うことが義務付けられている。

相互接続

すべての免許所有者に対して、同種の公衆電気通信サービスとの間および公衆電話サービスと長距離サービスを提供する中間サービスとの間の相互接続は、義務付けられている。中間サービス免許の所有者に対しても同一の要件が適用され、中間サービスは、市内電話ネットワークとの相互接続が義務付けられている。

「発信人払い」料金構造は、1999年2月23日に導入された。この料金構造の下で、市内電話会社は携帯電話会社に対して、固定回線ネットワークから移動通信ネットワークへの発信通話についてアクセス料を支払う。市内電話会社はこの相互接続料金を顧客に転嫁することができる。SUBTELは、5年ごとに相互接続されたネットワークを通じて提供されたサービスに対して適用される料金を設定する。

移動電話ネットワークについての2014年から2019年までの期間の料金令が2014年1月16日にSUBTELによって採択され、2014年1月25日より施行が可能である。この新料金は旧料金と比較して73.4%の引下げを示している。

2013年11月8日に、固定回線事業は料金調査の結果を提出した。2014年3月8日、担当両省はこの料金調査に対して異議報告書および対案を提出しなければならないが、両省は異なった料金を提案する可能性が高い。新料金令は2014年5月9日より発効することになる。

競争法

チリにおいて競争に関する一義的な規則は、1973年の法令211であり、この法令の現在の文言は2005年の法令1 (Ministry of Economía, Fomento y Reconstrucción) において確立された。競争裁判所が競争法違反を担当する。

2012年12月18日付の第2号一般指示 (IG2)を通じて、競争裁判所はアクセス料金の移動通信料金令の発効日 (2014年1月25日) より、移動電話会社が、オンネットとオフネットの通話で異なった料金を設定したプランを商業化できない旨を強制した。加えて、割引を伴った固定回線と移動通信サービスのパッケージは、LTE営業許可のサービス開始日 (2014年3月28日) 付で承認された。

有料テレビ・サービスのプロバイダーであるTuVesは、IG2に対して最高裁判所に異議を申し立てた。最高裁判所は2013年12月17日に判決を下し、その判決により複数サービス割引を伴った固定 - 移動のパッケージ販売は、恒久的に商業化できなくなった。この件によりパッケージ商品 (Fusion等) に重点を置いたテレフォニカの販売商品は影響を受け、この結果として、営業上および業務上の解決策を分析中である。

アルゼンチン

一般的な規制の枠組み

アルゼンチンにおける電気通信サービスの提供についての基本的な法的枠組みは、1972年の国家電気通信法 (第19798号) およびそれぞれの種類の電気通信サービスを管轄している具体的な規則に示されている。法令764/00は、新規で現行の自由市場に対する規制上の枠組み規則を制定し、相互接続、免許、ユニバーサル・サービスおよび周波数帯規則について規定している。

以下の規制当局がアルゼンチンの電気通信業界を監督している。

国家通信委員会 (CNC) は、免許および規則の順守を監督し、義務付けられた目標およびサービス要件の承認および変更を行う。

通信庁 (SECOM) は、新規免許を認可し、電波周波数帯認可の入札および選定プロセスを規制し、関連する入札条件を承認する。

2003年10月21日、法25790が発効し、公益事業との営業許可または免許契約の再交渉の期間が2004年12月31日まで延長され、この期間はその後2011年12月31日まで延長された。Telefónica de Argentinaを通じてのアルゼンチンへの投資家として、テレフォニカはスペインとアルゼンチンの間の投資の相互保護協定に基づいて、アルゼンチン共和国を相手取って、アルゼンチン政府が特定の営業許可および免許契約の再交渉に関連して採用した手段によりテレフォニカが被った損害について仲裁手続を開始した。2009年8月21日、当事者は、ICSID仲裁規則の規則43に従って、裁判所に仲裁手続の終了の決定の宣言を要請した。当事者間の合意は、テレフォニカによって提起されるICSID条約の下での新たな要求の可能性を想定してのことであった。

価格および料金

加えて、法令764/00は、電話サービスのプロバイダーは、そのサービスについて非差別的に適用される料率および/または料金を自由に設定することができる旨を規定した。だが、通信庁長官が電気通信サービスには有効な競争が存在する旨の判定を下すまで、該当する分野での「支配的な」プロバイダー（Telefónica de Argentinaも含まれる）は、一般的料金体系で設定された上限料金を順守しなければならない。

また、法令1185/90の第26条に定められた指針は、引き続き重大な市場支配力を有した通信事業者について適用される。これらの指針は、通信事業者が料金について順守しなければならない、顧客および国家規制当局の両方に対する情報提供義務を規定している。同法令は、また規制当局が持つこうした料金を修正または無効にする権限を規定している。

さらに、2012年10月15日、通信庁長官の決定事項SC45/2012が発効し、この決定事項により携帯電話会社は、通話が受信者またはメッセージボックスによって応答された時点からの分数のみを顧客に請求するべき旨を規定している。

移動通信サービスについて顧客に請求される料金は、現在アルゼンチンでは規制されていない。

相互接続

国内相互接続についての規則では、相互接続契約は該当するサービス・プロバイダー間で、非差別的に自由に交渉できる旨を定めている。同規則ではまた、支配的および重大な市場支配力を有する通信事業者がローカル・ループをアンバンドルし、競合他社が合理的な条件で使用することを可能にする義務を定めている。

競争法

競争保護に係る法25156は、法に反するいかなる行為も行動も禁止している。競争保護国家委員会が法の適用を委任された当局である。

コロンビア

一般的な規制の枠組み

コロンビアにおいては、電気通信は公共サービスであり、国家の規制および監督の対象である。法1341/09（情報および通信技術法）は、法的枠組みを改革して、情報・通信技術について基本的法制を確立した。同法の下で、コロンビアにおけるネットワークおよび電気通信サービスのプロバイダーは、情報・通信技術相に登録しなければならない。加えて、通信事業者は、テレビ放送サービスを提供するためには、国家テレビ庁（旧委員会）から営業許可を取得しなければならない。コロンビアの電気通信規制当局は、Comisión de Regulación de Comunicaciones（CRC）である。

免許

1994年に受けた移動音声サービスを提供する免許、およびその改正契約によって、850MHz（25MHz）および1900MHz（15MHz）の周波数帯の使用が10年間認められ、2004年に10年間その期間が延長されたが、この免許に関連してテレフォニカは一般認可制度を選択し、担当省に登録変更を行うことを選択を決定した。テレフォニカは周波数帯の使用についての免許および許可の更新を、法1341 2009第68条、および情報・通信技術省が決定した2013年政令2044（更新を受けることができるための要件および形式ならびに更新条件を規定するためのいくつかの基準）に従って申請した。現時点では更新申請は未決であり、情報・通信技術省は更新のための具体的な条件を発行していない。

資産の返還に関しては、テレフォニカとコロンビア政府は、国会によって発行され、法422 1998および法1341 2009によって統合された法的枠組みに基づいて、こうした返還は割り当てられた希少な資源（周波数帯）にのみ適用される旨の理解の下で、契約上の関係の範囲で行動してきた。だが、憲法裁判所は、2013年の判決C-555によって、資産の返還に関連した法422 1998第4条および法1341 2009第68条は、これらの法が施行される前に締結された営業許可契約は、「営業許可期間の満了時に、当該満了によって直接的に影響を受ける要素および資産は、補償義務を課すことなく国家財産となる。」としている「返還」条項33を順守するものとする解釈することが条件付で可能である旨を宣言した。

この憲法裁判所裁定C-555は、2014年2月に発行された。裁判所の意見によると、1990年政令1900の第14項および第15項ならびに契約締結時に施行されていたその他の適用法、特にこれらの契約の財務的均衡を考慮している法律に規定されているように、返還には無線通信周波数帯、ならびに当該サービス提供に関連したその他の資産およびネットワークが含まれ、このような返還が可能ではない場合は、その経済的同等物が含まれる。

契約の解除時および各契約の清算期間中において、裁判所の決定は、返還の適用に関する契約上の条件についての理解を当事者に委ねるものであった。

4Gの入札プロセスにおいて、テレフォニカは1710MHzから1755MHz帯および2110MHzから2115MHz帯で30MHzの周波数帯を獲得し、決定事項2625（2013年）により10年間割り当てられ、2013年10月25日付の決定事項4142で確認された。

相互接続

コロンビアにおける移動通信および固定回線事業者は、他の通信事業者のネットワークに相互接続する権利を有している。規制当局の介入を受ける前に、通信事業者は直接の交渉を試みなければならない。相互接続においては、扱い上の差別の排除、透明性、コストと上乗せされた合理的に利益に基づく価格および競争の促進という目標の順守を確実にしなければならない。不均整な着信料率は、2011年のCRC決定事項1763および3136、ならびに2012年のCRC決定事項3534で規定されている。加えて、2011年のCRC決定事項3101は、特異な相互接続制度を採択しており、これは競争を促進し、他の電気通信、コンテンツおよびアプリケーションのプロバイダーに対してネットワークおよびネットワーク要素へのアクセスを保証している。

2013年に、CRCは国内ローミング料金規則を発行し、移動着信料金のために設定された客観的価値の適用をこのサービスに拡大して、2013年は25.63コロンビアペソ/Mバイト、2014年は19.36コロンビアペソ/Mバイト、2015年は13.09コロンビアペソ/Mバイトとした。

2011年に規制当局は、2012年4月から2015年にかけての移動着信料金の段階的な引下げを発表し、支配的な事業者であるComcel (Claro) に対して不均整な移動着信料率の使用を命じた。

価格および料金

情報・通信技術法は、音声およびインターネット・アクセス・サービスについて自由価格設定を規定している。したがって、顧客に請求される移動通信料金は規制されていないが、差別的であることは認められない。だが、固定回線から移動通信への料金は上限価格の適用を受ける。料率は移動通信事業者が決定して、電気通信規制委員会 (Comisión de Regulación de Telecomunicaciones) に登録しなければならない。規制当局は移動着信料率の変動に従って変動する上限価格を設定し、このため2013年の上限価格は124.87コロンビアペソであった。

品質およびユーザー保護規制

2013年、電気通信規制委員会は、国際ローミング・サービスなどの事項においてユーザーを保護するための規則を制定し、2014年1月付で固定回線サービスの遮断、停止または切断に対して自動的にユーザーに補償することをプロバイダーに命じた。移動通信サービスについては、同委員会は通話の途切れに対して自動的に補償することを命じた(分単位)。

テレビ・サービス

テレフォニカは、2007年にテレビ・サービスを提供するために取得した免許に対する定期的な対価を国家テレビ庁に支払っており、この支払は当初にはテレフォニカのテレビ・サービスの総収入の10%に設定されていたが、2010年には7%に引き下げられた。2012年より、この支払はユーザー当たり1,874.32コロンビアペソの固定価格に基づいているが、この固定価格は毎年消費者物価指数 (IPC) および登録ユーザー数に従って更新される。

競争法

コロンビアの競争法は、法155/59、法令2153/92および制限的取引慣行についての法1340/09に含まれている。産業および商業の監督者はコロンビア競争当局である。

ペルー

一般的な規制の枠組み

ペルーにおける電気通信サービスの提供は、電気通信法および関連規則の管轄下にある。

2012年7月、ペルー議会は、ブロードバンド推進および全国光ファイバー基幹回線建設法（法29904）を承認した。同法は、以下の公共の必要性を宣言したものである。(i)ブロードバンドによる接続を可能にするための全国光ファイバー基幹回線の建設。この回線は政府が権利を取得する予定である。(ii)エネルギーおよび炭化水素に関する公共サービスに関連したインフラストラクチャーへのアクセスおよび利用。これは、ブロードバンド提供のために電気通信ネットワークの展開を促進することを目的とする。加えて、法29904は、電気、輸送および炭化水素インフラストラクチャー・プロジェクトの事業者は、光ファイバーを敷設しなければならない旨を暗示しており、この光ファイバーは国家が権利を取得し、他の電気通信事業者に営業権として与えられる予定である。同法はまた、全国光ファイバー基幹回線のうちの一定率の容量は、政府の必要性を満たすために留保される旨が定められている。

2013年11月、上記法29904の補助的な法律が承認され、また2013年12月23日には、「Consortio TV Azteca - Tendai」が全国光ファイバー基幹回線プロジェクトと認められた。

免許

2013年12月、Telefónica del Perú S.A.A.は、運輸通信省に全国的な固定回線電気通信サービスを提供する営業免許を5年間更新する申請を提出した。この手続きは、依然として未決である。

Telefónica Móviles S.A.は5件の移動通信サービスの営業許可を保有している。このうち3件（2件はリマおよびカヤオで移動通信サービスを提供する目的の営業許可で、他の1件は国内の残りの地域で移動通信サービスを提供する目的の営業許可）は、2013年3月に残存期間を18年10ヵ月とする更新が行われた。最新の移動通信営業許可は、2013年10月にテレフォニカに認可された。

有線配信放送サービスの営業許可は有効期限を経過しているが、これらの営業許可は更新手続きが未決の間は依然として有効である。

価格および料金

固定電話サービスの料金は、国家規制当局である電気通信民間投資監視機構（OSIPTEL）の生産性係数に基づいた上限価格数式に従った承認を受けなければならない。移動通信サービス・プロバイダーによって顧客に請求される料率は、OSIPTELの監督下にある自由料金制度の適用を受けている。料金は、導入前にOSIPTELに報告されなければならない。

2013年10月17日、OSIPTELはTelefónica del Perú S.A.Aの固定電話からパーソナル通信およびトランク通信の移動ネットワークへの市内通話に適用される最高料率を0.0025又エボソル/秒(0.1478又エボソル/分、税込)に決定した。この新料率は、2013年10月30日から有効である。

相互接続

移動通信サービス・プロバイダーは、要請があった場合、他の営業許可保有者と相互接続することが義務付けられている。電気通信法が目指している中立性および差別の排除の原則に従うと、相互接続契約で合意された条件は、こうした条件が別の際に合意された条件よりも有利な場合は、第三者にも適用される。

競争法

ペルーにおける一般的な競争の枠組みは、法令1034に基づいている。同法は、電気通信セクターにおいてはOSIPTELによって適用される。

法30083は2013年9月に承認されたが、同法は仮想移動ネットワーク事業者(MVNO)および移動農村地帯インフラストラクチャー事業者(MRIO)を導入することにより、公衆移動通信市場サービスにおける競争の強化を目指している。移動ネットワーク事業者は、要求があった場合には料金を対価としてMVNOに要素およびネットワーク・サービスへのアクセスを認めなければならない。農村地帯に自社インフラストラクチャーを展開していない場合にはMRIOネットワークの利用を要請し、公衆移動通信サービスをMRIOネットワークを通じて提供しなければならない。移動ネットワーク事業者は、自社ネットワークを利用するMVNOと法的にも経済的にもつながりは認められない。したがって、原則として、テレフォニカのグループ会社はテレフォニカのネットワークでMVNOとして事業を行うことはできない。移動ネットワーク事業者は、MVNOにホールセール・サービスを、少なくとも他の事業者に対する条件と同等以上または非差別的な条件で提供しなければならない。この法の規則の交付は未定である。

テレフォニカ・グループが取得している主要な営業許可および免許

欧州	周波数帯	認可領域	期限
スペイン	800 MHz	(2 x 10 MHz)	2030年12月31日
	900 MHz	(2 x 9.8 MHz)	2015年2月4日 2030年12月31日 (2x1MHz認可)
	900 MHz	(2 x 9.8 MHz)	2030年12月31日
	900 MHz	(E- GSM) (4 MHz x 2)	2030年12月31日
	DCS-1800	(2 x 20 MHz)	2030年12月31日
	2.1 GHz	(2 x 15 MHzおよび5 MHz)	2020年4月18日 (2030年4月18日)
	2.6 GHz	(2 x 20 MHz)	2030年12月31日
	英国	900 MHz	(2 x 17.4 MHz)
1800 MHz		(2 x 5.8 MHz)	無期限
2100 MHz		(2 x 10 MHzおよび5 MHz)	無期限
800 MHz		(2 x 10 MHz)	無期限
*2011年より、900MHzおよび1800MHzの周波数帯をUMTSを展開するために使用することができる。			
ドイツ	1800 MHz	(2 x 17.4 MHz)	2016年12月31日
	900 MHz	(2 x 5 MHz)	2016年12月31日
	2100 MHz	(2 x 9.9 MHz)	2020年12月31日
	800 MHz	(2 x 10 MHz)	2025年12月31日
	2.6 GHz	(2 x 20 MHzおよび10 MHz)	2025年12月31日
	2.0 GHz	(2 x 5 MHzおよび20MHz)	2025年12月31日
	*事前申請および市場混乱の可能性についての調査を条件として、再割当ての可能性はある。		
アイルランド	1800 MHz	(2 x 14.4 MHz)	2015年
	2100 MHz	(2 x 15 MHzおよび5 MHz)	2022年
	800 MHz	(2 x 10 MHz)	2013年-2015年
	800 MHz	(2 x 10 MHz)	2015年-2030年
	900 MHz	(2 x 10 MHz)	2013年-2015年
	900 MHz	(2 x 10 MHz)	2015年-2030年
	1800 MHz	(2 x 15 MHz)	2015年-2030年

チェコ共和国	900 MHz/1800 MHz	(2 x 12.4 MHz) / (2 x 14 MHz)	2016年2月7日
	2100 MHz	(2 x 19.8 MHz)	2022年1月1日
	450 MHz	(2 x 4.44 MHz)	2018年2月7日
	800 MHz	(2 x 10 MHz)	2029年6月30日
	1800 MHz	(2 x 3 MHz)	2029年6月30日
	2600 MHz	(2 x 20 MHz)	2029年6月30日
スロバキア	900 MHz/ 1800 MHz/ 2100 MHz	(2 X 10.2 MHz) / (2 X 15 MHz) / (2 X 20 MHz および 5 MHz)	2026年9月
	800 MHz	(2 x 10 MHz)	2028年12月31日
	1800 MHz	(2 x 0.6 MHz)	2026年9月7日
中南米	周波数帯/サービスの種類	期限	
メキシコ	850 MHz		2025年
	営業許可9件/1900MHz		2018年 + 20年
	営業許可4件/1900MHz		2025年 + 20年
	営業許可8件/1900MHz		2030年
	営業許可6件/1.7-2.16MHz(AWS)		2030年
	その他の営業許可/免許：国内および国際長距離サービスならびに全国に固定回線および公衆電話サービスを提供するための公衆電気通信ネットワーク、有料テレビおよび衛星データ伝送サービスを提供するための公衆電気通信ネットワーク、衛星データ伝送サービスを提供するための公衆電気通信ネットワーク、外国衛星に関する周波数帯または信号に関連した送信および受信権。		
VENEZUELA	800 MHz		2022年11月28日
	民間ネットワーク・サービス		2025年12月15日
	全国無線-固定アクセス		2026年8月24日
	地域、国内長距離、国際長距離電話サービス		2025年12月15日
	1900 MHz		2022年11月28日 + 10年
	プッシュ・ツー・トーク免許		2025年12月15日
	1900 MHz (20 MHz)		2022年11月28日 + 15年

チリ	(数種) 800 MHz	無期限	
	(全国営業許可3件) 1900 MHz	2002年11月 + 30年	
	(営業許可1件) 2.5/2.6 GHz	2043年3月28日	
<p>加えて、Telefónica de Chile は、地域公衆電話サービス、公衆データ伝送サービス、VoIPサービス、長距離電話サービスの免許、ならびに全国的光ファイバー・ネットワークの設置および運営の免許を保有している。Telefónica de Chile は、限定的なテレビ・サービスを提供するための複数の免許を保有している。</p> <p>最後に、TIWS Chile は、海底光ファイバーケーブルおよび地上光ファイバーケーブル伝送の運営および設置のための免許を保有している。</p>			
アルゼンチン	<p>Telefónica de Argentinaは、固定電話サービス、国際電気通信サービス、北部および南部における地域通話サービス、北部における長距離・国際電話サービスおよびデータ伝送、インターネットならびに国際データ伝送アクセス・サービスを提供することができる免許を保有している。これらの免許はすべて無期限である。</p> <p>Telefónica Móviles de Argentinaが保有する移動通信サービス提供のための免許には、PCS免許および対応する地域ごとの周波数帯の使用の認可に加え、都市ごとのトランクサービスまたは閉鎖的なユーザーグループのための免許が含まれている。</p>		
	<p>2011年11月8日、Colombia Telecomunicaciones は法1341/2009に規定される一般認可制度を選択し、その日以降、長距離通信サービス、付加価値サービス、全国通信サービスおよび移動通信サービスなどのあらゆるネットワークおよび電気通信サービスを提供することが認められている。</p> <p>加えて、同社は衛星テレビ・サービス (DBS) および直接受信テレビ・サービス (DTH) を提供する営業許可も保有している。</p>		
コロンビア	850 MHz (25 MHz)	更新手続中	
	1900 MHz (15 MHz)	更新手続中	
	1900 MHz (15 MHz)	2021年	
	1.7GHzおよび2.1GHzペア (30 MHz)	2023年	
<p>2011年11月8日、Colombia Telecomunicaciones は法1341/2009に規定される一般認可制度を選択し、その日以降、長距離通信サービス、付加価値サービス、全国通信サービスおよび移動通信サービスなどのあらゆるネットワークおよび電気通信サービスを提供することが認められている。</p> <p>加えて、同社は衛星テレビ・サービス (DBS) および直接受信テレビ・サービス (DTH) を提供する営業許可も保有している。</p>			
ペルー	800 MHz	リマおよびカヤオ	2030年3月26日
	1900 MHz、Bバンド	リマおよびカヤオ	2030年4月28日
	800 MHz	リマおよびカヤオを除く国内	2030年12月13日
	1900 MHz、Bバンド	リマおよびカヤオを除く国内	2018年6月1日
	1700 MHz、Bバンド、ブロックA (20+20 MHz)	国内	2033年10月10日
パーソナル通信サービス (PCS)			
<p>Telefónica del Perú, S.A.A.は、運輸通信省が1994年5月16日に認可した2種類の営業許可に従って、全国的に固定回線電気通信サービスを提供している。これらの営業許可は当初は20年間有効であり、部分的に5年単位で最長20年まで延長が可能である。現在までに、営業許可を2027年11月27日まで延長する3件の部分的な更新が承認されている。2013年12月、Telefónica del Perú S.A.A.は、運輸通信省に営業免許を5年間更新する申請を提出した。この手続きは、依然として未決である。</p>			

エクアドル

Otecelは、3Gサービスを含む先端移動通信サービス（850 MHz B1およびB1´ならびに1900 MHz DおよびD´）を提供するための、携帯電話サービスの営業許可を更新した。この営業許可は2023年11月に有効期限を迎え、さらに15年間延長することができる。

加えて、Otecelは、2017年に有効期限を迎える固定回線通信サービスおよび移動通信サービスの営業許可を保有している。この営業許可は、15年間の延長が可能である。付加価値移動通信サービスおよびインターネット・アクセス・サービスを提供するための別の免許は2021年に有効期限を迎える。この免許は2021年6月2日まで延長され、さらに10年間延長することができる。

その他中南米				
コスタリカ	電気通信サービス(6)	10.6 MHz/850 MHz		2026年(7)
		30 MHz/1800 MHz		
		20 MHz/2100 MHz		
エルサルバドル	電気通信サービス(1)	25 MHz/850 MHz	Bバンド	2018年(2)
		30 MHz/1900 MHz	Cバンド	2021
グアテマラ	電気通信サービス(1)	80 MHz/1900 MHz	B、C、E、Fバンド	2033年(8)
ニカラグア	移動電気通信サービス	25 MHz/850 MHz	Aバンド	2023年(3)
		60 MHz /1900 MHz	B、D、E、Fバンド	2023年(3)
		z		
		36 MHz /700 MHz		2023年(3)
パナマ	GSM/UMTS	25 MHz /850 MHz	Aバンド	2016年(4)
		10 MHz/1900 MHz	Fバンド	
ウルグアイ	携帯電話	12.5+12.5 MHz	800 MHz	2024年(5)
		5+5 MHz	1900 MHz	2022年(5)
		5+5 MHz	1900 MHz	2024年(5)
		2x5MHz	1900 MHz	2033年(9)

- (1) 電気通信法に従い、これらの営業許可によりすべての種類の電気通信サービスの提供が許可される。
- (2) 周波数帯利用の営業許可は有効期間20年で認可され、電気通信法で規定された手続きが履行された場合には、20年間延長することができる。
- (3) Telefonía Celular de Nicaragua, S.A. (TCN)は、移動電気通信サービスを提供するために850MHzのAバンドにおいて25MHzの周波数を使用する10年間有効の営業免許を1992年に取得した。この営業許可は、2013年8月から2023年7月まで10年間延長された。規制当局はTCNに対して1900MHzのBバンド、Dバンド、EバンドおよびFバンドで60MHzの周波数を認可した。この営業許可は、事業者が特定の条件を順守することを条件に、現行営業許可の有効期限の2年前にTELCORとの交渉を通じて10年間延長することができる。
- (4) この営業許可は20年間有効で、2016年に有効期限を迎える。この営業許可は、営業許可契約に従い、期限を延長することができる。パナマ政府は、2016年まで1900MHzで10MHz(5MHz+5MHz)の使用権を許諾したが、この使用権はそれ以降の期間も延長することができる。2013年1月、テレフォニカは営業許可の更新申請を提出した。その条件はパナマ政府との間で合意されなければならない。
- (5) 有効期限は認可された周波数帯によって異なり、800MHz帯(12.5MHz+12.5MHz)は2004年7月から20年、1900MHz帯(5MHz+5MHz)は2002年12月から20年、1900MHz帯(5MHz+5MHz)は2004年7月から20年である。
- (6) 銅線ネットワークを通じての伝統的な基本電話サービスを除く。
- (7) 営業許可は、当初期間および以前の更新期間を加えての合計が25年を超えない期間にわたり更新することができる。
- (8) グアテマラ議会は電気通信法を改正して、ラジオ、テレビおよび電話の周波数については使用期間を20年に延長した。これらの修正は2012年12月6日に施行された。事業者には規制当局からの使用許可証の変更申請について90日間の猶予期間が与えられた。当該猶予期間終了時には、類似した猶予期間の延長を申請することができる。Telefónica Guatemalaは、使用許可証の期間を2033年まで延長した。
- (9) 2013年3月13日、URSEC(通信規制当局)は以下の帯域で構成される周波数帯の入札を実施した。900MHz、1900MHz、AWS(1.7/2.1GHz)およびAWS拡張帯域。テレフォニカは32百万米ドルで1900MHz帯における4つの2X5MHz(ペア)の周波数ブロックを取得した。認可期間は20年である。

ブラジル

運営地域	期限						
地域 I:	450 MHz	800 MHz	900 MHz	1800 MHz	1900 MHz	2100 MHz	2.5 GHz
リオデジャネイロ州	--	Aバンド - 2020年11月29日	拡張周波数帯1 - 2023年4月30日	拡張周波数帯9および10 - 2023年4月30日	Lバンド - 2023年4月30日	Jバンド - 2023年4月30日	Xバンド - 2027年10月18日
エスピリート・サント州	--	Aバンド - 2023年11月30日	拡張周波数帯1 - 2023年4月30日	拡張周波数帯9および10 - 2023年4月30日	Lバンド - 2023年4月30日	Jバンド - 2023年4月30日	Xバンド - 2027年10月18日
アマゾナス州、ロライマ州、アマパー州、パラ州およびマラニオン州	--	Bバンド - 2028年11月29日	拡張周波数帯2 - 2023年4月30日	拡張周波数帯7、9および10 - 2023年4月30日		Jバンド - 2023年4月30日	Xバンド - 2027年10月18日
ミナス・ジェライス州（トリアングロ・ミネイロを除く）	450MHz - 2027年10月18日	Aバンド - 2023年4月29日	拡張周波数帯2 - 2023年4月30日	拡張周波数帯11および14 - 2023年4月30日	Lバンド - 2023年4月30日	Jバンド - 2023年4月30日	Xバンド - 2027年10月18日
ミナス・ジェライス州（トリアングロ・ミネイロ）	450MHz - 2027年10月18日		Eバンド - 2020年4月28日	Eバンド - 2020年4月28日	Lバンド - 2023年4月30日	Jバンド - 2023年4月30日	Xバンド - 2027年10月18日
バイーア州		Aバンド - 2023年6月29日	拡張周波数帯1 - 2023年4月30日	拡張周波数帯9および10 - 2023年4月30日	Lバンド - 2023年4月30日	Jバンド - 2023年4月30日	Xバンド - 2027年10月18日
セルジッペ州	450MHz - 2027年10月18日	Aバンド - 2023年12月15日	拡張周波数帯1 - 2023年4月30日	拡張周波数帯9および10 - 2023年4月30日	Lバンド - 2023年4月30日	Jバンド - 2023年4月30日	Xバンド - 2027年10月18日
アラゴアス州、セアラ州、パラíba州、ベルナンブコ州、ピアウイ州およびリオグランデ・ド・ノルテ州	450MHz - 2027年10月18日			Eバンド - 2023年4月30日 拡張周波数帯9および10 - 2023年4月30日	Lバンド - 2022年12月7日	Jバンド - 2023年4月30日	Xバンド - 2027年10月18日
地域 II:							
パラナ州（セクター20を除く）およびサンタカタリーナ州		Bバンド - 2028年4月8日	拡張周波数帯1 - 2023年4月30日	Mバンド - 2023年4月30日	Lバンド - 2023年4月30日	Jバンド - 2023年4月30日	Xバンド - 2027年10月18日
パラナ州セクター20 - ロンドリーナ市およびタマラナ市		Bバンド - 2028年4月8日		Mバンド - 2023年4月30日 拡張周波数帯10 - 2023年4月30日		Jバンド - 2023年4月30日	Xバンド - 2027年10月18日
リオグランデ・ド・スル州（セクター30を除く）		Aバンド - 2022年12月17日	拡張周波数帯1 - 2023年4月30日	Mバンド - 2023年4月30日	Lバンド - 2023年4月30日	Jバンド - 2023年4月30日	Xバンド - 2027年10月18日
リオグランデ・ド・スル州 - セクター30（ペロタス市、モホレンドン市、カバン・ド・レアン市およびツルス市）				DバンドおよびMバンド - 2023年4月30日	Lバンド - 2022年12月7日	Jバンド - 2023年4月30日	Xバンド - 2027年10月18日

連邦区	Aバンド - 2021年 7月24日	拡張周波数帯1 - 2023年 4月30日	Mバンド - 2023年4月30日	Lバンド - 2023年 4月30日	Jバンド - 2023年 4月30日	Xバンド - 2027年 10月18日
ゴイアス州および トカンティンス州	Aバンド - 2023年 10月29日	拡張周波数帯1 - 2023年 4月30日	Mバンド - 2023年4月30日	Lバンド - 2023年 4月30日	Jバンド - 2023年 4月30日	Xバンド - 2027年 10月18日
ゴイアス州(セク ター25)			Mバンド - 2023年4月30日 拡張周波数帯7および 10 - 2023年4月30日	Lバンド - 2022年 12月7日	Jバンド - 2023年 4月30日	Xバンド - 2027年 10月18日
マツグロソ州	Aバンド - 2024年 3月30日	拡張周波数帯1 - 2023年 4月30日	Mバンド - 2023年4月30日	Lバンド - 2023年 4月30日	Jバンド - 2023年 4月30日	Xバンド - 2027年 10月18日
マツグロソ・ ド・スル州(セク ター22を除く)	Aバンド - 2024年 9月28日	拡張周波数帯1 - 2023年 4月30日	Mバンド - 2023年4月30日	Lバンド - 2023年 4月30日	Jバンド - 2023年 4月30日	Xバンド - 2027年 10月18日
マツグロソ・ ド・スル州(セク ター22 - パラナ イバ市)			Mバンド - 2023年4月30日 拡張周波数帯7、9 および10 - 2023年4月30日	Lバンド - 2022年 12月7日	Jバンド - 2023年 4月30日	Xバンド - 2027年 10月18日
ロンドニア州	Aバンド - 2024年 7月21日	拡張周波数帯1 - 2023年 4月30日	Mバンド - 2023年4月30日	Lバンド - 2023年 4月30日	Jバンド - 2023年 4月30日	Xバンド - 2027年 10月18日
アクレ州	Aバンド - 2024年 7月15日	拡張周波数帯1 - 2023年 4月30日	Mバンド - 2023年4月30日	Lバンド - 2023年 4月30日	Jバンド - 2023年 4月30日	Xバンド - 2027年 10月18日

地域 III:

サンパウロ州 (4)	Aバンド - 2023年 8月5日		拡張周波数帯9および 10 - 2023年4月30日	Lバンド - 2023年 4月30日	Jバンド - 2023年 4月30日	Xバンド - 2027年 10月18日
サンパウロ州(リ ベイラウン・プレ ト市、ゲアタバラ 市およびボンフィ ン・パウリスタ 市)	Aバンド - 2024年 1月20日		拡張周波数帯5、9およ び10 - 2023年4月30日	Lバンド - 2023年 4月30日	Jバンド - 2023年 4月30日	Xバンド - 2027年 10月18日
サンパウロ州(フ ランカ地域) (4)	Aバンド - 2023年 8月5日		拡張周波数帯5、9およ び10 - 2023年4月30日	Lバンド - 2023年 4月30日	Jバンド - 2023年 4月30日	Xバンド - 2027年 10月18日
サンパウロ州(セ クター33)			拡張周波数帯9および 10 - 2023年4月30日	Lバンド - 2022年 12月7日	Jバンド - 2023年 4月30日	Xバンド - 2027年 10月18日

(1) AバンドおよびBバンドのすべての許可期間は、すべてすでに15年間更新されている。したがって、次の更新は見込まれていない(許可期間の30年間で満了するまで)。

(2) Lバンドの許可期間はAバンドおよびBバンドと連動していたが、これらのバンドと同時に更新された。

- (3) Jバンドに合わせて再調整された「L」バンドの更新はJバンドの更新と同一の日付とする（この時点で価格計算の再調整が行われる）。
- (4) サンパウロ州では、VIVOは地域コードが13-19の市についてのみ、2027年10月18日に期限を迎える450MHzの免許を保有している。
- (5) パラナ州のセクター20PGO - ロンドリーナ市およびタマラナ市
- (6) マットグロッソ・ド・スル州のPGOセクター22 - パラナイバ市
- (7) ゴイアス州のセクター25PGO - ブリチ・アレグレ市、カシヨエイラ・ドウラーダ市、イナシオランジア市、イツンピアラ市、パラナイグアラ市およびサンシモン市
- (8) サンパウロ州のセクター33PGO - アウチノーポリス市、アラミナ市、バタタイス市、プロドウスキ市、ブリツザウ市、カジュル市、ココナツ・カッシア、コロンビア、フランカ市、グアイーラ市、グアラー市、イプア市、イトゥベラバ市、ジャルジノーポリス市、ミゲローポリス市、モーホ・アグド市、ヌボランガ市、オルランディア市、リベイロ・チェーン、サレス・オリヴェイラ市、サンタクルス、ホープ・ジョイ・アンド・サントアントニオ、サンジョアキングダ・バラ市。

[前へ](#)

[次へ](#)

テレフォニカ・エセ・アー

貸借対照表

(12月31日現在)

資産	注記	2013年		2012年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
固定資産		70,506	99,893	82,182	116,435
知的財産権	5	58	82	64	91
ソフトウェア		12	17	15	21
その他の無形固定資産		46	65	49	69
有形固定資産	6	262	371	303	429
土地及び建物		146	207	148	210
工場及びその他の有形固定資産		90	128	115	163
建設仮勘定及び前渡金		26	37	40	57
投資不動産	7	399	565	410	581
土地		65	92	65	92
建物		334	473	345	489
グループ会社及び関連会社への長期投資	8	62,380	88,380	71,779	101,696
持分投資		58,155	82,394	67,770	96,017
グループ会社及び関連会社への貸付		4,205	5,958	3,988	5,650
その他の金融資産		20	28	21	30
金融投資	9	3,082	4,367	4,531	6,420
持分投資		591	837	433	613
第三者への貸付		-	-	39	55
デリバティブ	16	2,369	3,356	4,045	5,731
その他の金融資産	9	122	173	14	20
繰延税金資産	17	4,325	6,128	5,095	7,219
流動資産		14,634	20,733	7,553	10,701
売却目的保有純資産		2,302	3,261	-	-
売掛金及びその他の受取債権	10	1,122	1,590	1,065	1,509
グループ会社及び関連会社への短期投資	8	5,992	8,489	3,636	5,151
グループ会社及び関連会社への貸付		5,956	8,438	3,608	5,112
デリバティブ	16	10	14	2	3
その他の金融資産		26	37	26	37
投資	9	445	630	390	553
企業への貸付		45	64	9	13
デリバティブ	16	337	477	282	400
その他の金融資産		63	89	99	140
未収収益		5	7	12	17
現金及び現金等価物		4,768	6,755	2,450	3,471
資産の合計		85,140	120,626	89,735	127,137

添付の注記 1 から23並びに付表 およびIIは、この貸借対照表の不可欠の一部である。

株主持分及び負債	注記	2013年		2012年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
株主持分		22,827	32,341	22,978	32,555
資本金及び剰余金		23,658	33,519	24,383	34,546
株式資本	11	4,551	6,448	4,551	6,448
払込剰余金	11	460	652	460	652
剰余金	11	18,528	26,250	19,529	27,669
法定準備金		984	1,394	984	1,394
その他の剰余金		17,544	24,856	18,545	26,275
金庫株及び自己持分商品	11	(545)	(772)	(788)	(1,116)
当期純利益	3	664	941	631	894
未実現利益(損失)剰余金	11	(831)	(1,177)	(1,405)	(1,991)
売却可能金融資産		49	69	(34)	(48)
ヘッジ商品		(880)	(1,247)	(1,371)	(1,942)
固定負債		47,154	66,808	50,029	70,881
長期引当金		213	302	187	265
その他の引当金		213	302	187	265
長期借入金	12	9,096	12,887	13,274	18,807
債券及びその他市場性のある債務証券	13	177	251	828	1,173
銀行借入	14	6,079	8,613	9,232	13,080
デリバティブ	16	2,677	3,793	3,130	4,435
その他の金融負債		75	106	75	106
グループ会社及び関連会社からの長期借入		88	125	9	13
繰延税金負債	15	37,583	53,248	36,069	51,103
流動負債	17	262	371	499	707
短期引当金		15,159	21,477	16,728	23,700
短期借入金		12	17	8	11
債券及びその他市場性のある債務証券	12	1,869	2,648	2,097	2,971
銀行借入	13	943	1,336	828	1,173
デリバティブ	14	831	1,177	1,145	1,622
ファイナンス・リース	16	95	135	124	176
グループ会社及び関連会社からの短期借入	15	12,982	18,393	14,181	20,092
買掛金及びその他の未払債務	18	286	405	439	622
前受収益未		10	14	3	4
株主持分及び負債の合計		85,140	120,626	89,735	127,137

添付の注記1から23並びに付表 および は、この貸借対照表の不可欠の一部である。

テレフォニカ・エセ・アー

損益計算書

(12月31日終了年度)

	注記	2013年		2012年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
収益	19	11,003	15,589	5,817	8,242
役務の提供 - グループ会社及び関連会社		687	973	687	973
役務の提供 - 非グループ会社		3	4	3	4
グループ会社及び関連会社からの配当		10,078	14,279	4,852	6,874
グループ会社及び関連会社に対する貸付の金利収入		235	333	275	390
金融商品の減損及び処分益(損)		(7,990)	(11,320)	(5,311)	(7,525)
減損損失及び損失	8	(7,998)	(11,332)	(5,312)	(7,526)
処分益(損)及びその他の損益		8	11	1	1
その他の営業収益	19	84	119	120	170
その他の営業収益 - グループ会社及び関連会社		62	88	95	135
その他の営業収益 - 非グループ会社		22	31	25	35
従業員給付費用	19	(154)	(218)	(141)	(200)
賃金・給与等		(135)	(191)	(130)	(184)
社会保障費等		(19)	(27)	(11)	(16)
その他の営業費用		(343)	(486)	(500)	(708)
外注サービス - グループ会社及び関連会社	19	(104)	(147)	(99)	(140)
外注サービス - 非グループ会社	19	(225)	(319)	(389)	(551)
法人税以外の税金		(14)	(20)	(12)	(17)
減価償却費・償却費	5, 6及び7	(76)	(108)	(63)	(89)
固定資産売却益(損失)		-	-	(1)	(1)
営業利益		2,524	3,576	(79)	(112)
財務収益	19	179	254	213	302
第三者投資		7	10	17	24
譲渡可能証券及び第三者のその他の金融商品		172	244	196	278
財務費用	19	(2,712)	(3,842)	(2,268)	(3,213)
グループ会社及び関連会社からの借入		(1,971)	(2,793)	(2,042)	(2,893)
第三者からの借入		(741)	(1,050)	(226)	(320)
金融商品の公正価値の変動		(38)	(54)	(59)	(84)
トレーディング・ポートフォリオ及びその他の有価証券		6	9	(4)	(6)
期中に認識された売却可能金融資産にかかる利益	9及び11	(44)	(62)	(55)	(78)
為替差益(損)	19	82	116	41	58
第三者との間の金融商品の減損および処分益(損失)		(2)	(3)	(53)	(75)
財務費用		(2,491)	(3,529)	(2,126)	(3,012)
税引前利益	21	33	47	(2,205)	(3,124)
法人税	17	631	894	2,836	4,018
税引後純利益		664	941	631	894

添付の注記1から23並びに付表 および は、この損益計算書の不可欠の一部である。

テレフォニカ・エセ・アー

株主持分変動計算書

A) 認識利得・損失計算書

(12月31日終了年度)

	注記	2013年		2012年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
当期純利益		664	941	631	894
持分に直接認識された利得・損失	11	463	656	(950)	(1,346)
売却可能金融資産の測定		74	105	(46)	(65)
キャッシュ・フロー・ヘッジ		588	833	(1,310)	(1,856)
税効果の影響		(199)	(282)	406	575
損益計算書に振り替えられた金額の合計	11	111	157	160	227
売却可能金融資産の測定		44	62	55	78
キャッシュ・フロー・ヘッジ		114	162	173	245
税効果の影響		(47)	(67)	(68)	(96)
認識利得・損失の合計		1,238	1,754	(159)	(225)

添付の注記 1 から23並びに付表 および は、この株主持分変動計算書の不可欠の一部である。

テレフォニカ・エセ・アー

B)株主持分合計変動計算書

(12月31日終了年度)

(単位：百万ユーロ)

	資本金	払込 剰余金	剰余金	金庫株及び 自己持分商品	当期 純利益	中間 配当金	正味未実現 利益(損失) 準備金	合計
2011年12月31日現在残高	4,564	460	22,454	(1,782)	4,910	(3,394)	(615)	26,597
認識利得・損失の合計	-	-	-	-	631	-	(790)	(159)
株主及び所有者との取引	(13)	-	(4,497)	972	-	-	-	(3,538)
減資	(84)	-	(1,237)	1,321	-	-	-	-
配当金支払い	71	-	(2,907)	-	-	-	-	(2,836)
金庫株及び自己持分商品にか かる取引(純)	-	-	(353)	(349)	-	-	-	(702)
その他の増減	-	-	56	22	-	-	-	78
繰越利益(損失)の処分	-	-	1,516	-	(4,910)	3,394	-	-
2012年12月31日現在残高	4,551	460	19,529	(788)	631	-	(1,405)	22,978
認識利得・損失の合計	-	-	-	-	664	-	574	1,238
株主及び所有者との取引	-	-	(1,680)	243	-	-	-	(1,437)
減資	-	-	-	-	-	-	-	-
配当金支払い	-	-	(1,588)	-	-	-	-	(1,588)
金庫株及び自己持分商品にか かる取引(純)	-	-	(92)	243	-	-	-	151
その他の増減	-	-	48	-	-	-	-	48
繰越利益(損失)の処分	-	-	631	-	(631)	-	-	-
2013年12月31日現在残高	4,551	460	18,528	(545)	664	-	(831)	22,827
(億円)	6,448	652	26,250	(772)	941	-	(1,177)	32,341

添付の注記1から23並びに付表 および は、この株主持分変動計算書の不可欠の一部である。

テレフォニカ・エセ・アー

キャッシュ・フロー計算書

(12月31日終了年度)

	注記	2013年		2012年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
A) 営業活動からのキャッシュ・フロー		6,224	8,818	1,981	2,807
税引前利益		33	47	(2,205)	(3,124)
利益の調整:		226	320	2,519	3,569
減価償却費・償却費	5,6及び7	76	108	63	89
グループ会社及び関連会社への投資の減損	8	7,998	11,332	5,312	7,526
受取債権にかかる引当金の増減		(18)	(26)	145	205
金融資産の売却益		(8)	(11)	(1)	(1)
有形固定資産の処分損		-	-	1	1
グループ会社及び関連会社からの配当	19	(10,078)	(14,279)	(4,852)	(6,874)
グループ会社及び関連会社に対する貸付の金利収入	19	(235)	(333)	(275)	(390)
財務費用(純)		2,491	3,529	2,126	3,012
運転資本の増減		(52)	(74)	(165)	(234)
売掛金及びその他の受取債権		(7)	(10)	45	64
その他の流動資産		11	16	(35)	(50)
買掛金及びその他の未払債務		(76)	(108)	(73)	(103)
その他の流動負債		20	28	(102)	(145)
営業活動からのその他のキャッシュ・フロー	21	6,017	8,525	1,832	2,596
支払利息(純)		(1,664)	(2,358)	(2,007)	(2,844)
受取配当		6,428	9,107	3,337	4,728
法人税受取り		1,253	1,775	502	711
B) 投資活動からのキャッシュ・フロー		(147)	(208)	1,372	1,944
投資支出	21	(2,938)	(4,163)	(6,779)	(9,604)
処分による手取金	21	2,791	3,954	8,151	11,548
C) 財務活動からのキャッシュ・フロー		(3,736)	(5,293)	(1,663)	(2,356)
持分証券からの手取金/(にかかかる支払金)		(244)	(346)	(590)	(836)
金融負債からの手取金/(にかかかる支払金)	21	(1,904)	(2,698)	1,763	2,498
社債の発行		10,127	14,348	10,964	15,534
債務の返済および償還		(12,031)	(17,046)	(9,201)	(13,036)
支払配当	11	(1,588)	(2,250)	(2,836)	(4,018)
D) 換算差額(純)		(23)	(33)	(5)	(7)
E) 現金及び現金等価物の増加/(減少)		2,318	3,284	1,685	2,387
現金及び現金等価物の期首残高		2,450	3,471	765	1,084
現金及び現金等価物の期末残高		4,768	6,755	2,450	3,471

添付の注記1から23並びに付表 および は、このキャッシュ・フロー計算書の不可欠の一部である。

[前へ](#) [次へ](#)

テレフォニカ・エセ・アー
2013年12月31日終了年度の財務書類の注記

注記1 序文及び一般情報

テレフォニカ・エセ・アー(以下、「テレフォニカ」あるいは「当社」と称する)は、1924年4月19日に存続期間に制限の無い株式会社として設立された。設立時の会社名はCompañía Telefónica Nacional de España, S.A.であり、1998年4月から現在のテレフォニカ・エセ・アーに改称されている。

会社住所はスペインのマドリッド市 Gran Vía, 28番地であり、税務登録番号(CIF)はA - 28/015865である。

会社定款第4条によれば、テレフォニカの基本的な事業目的は、公衆および専用のあらゆる種類の電気通信サービス(電気通信に関する補足的もしくは補助的なサービス、又は電気通信から派生するサービスを含む)を提供及び展開することである。前段に述べた事業目的を構成する全ての事業活動は、スペイン及び国外で直接会社により全面的にあるいは部分的に実施されるか、又は同一あるいは類似の事業目的を有する他の企業に出資することを通じて間接的に実行される。

上記の目的に沿って、テレフォニカは現在、新たなデジタル・ビジネスの課題取り組み、中枢的なプレーヤーとなることを目指して、固定および移動電気通信サービスを提供しているグループの親会社である。テレフォニカ・グループの目標は、その規模とさまざまな産業提携や戦略的提供の強みを活かして自らをデジタル・ビジネスで積極的役割を果たす位置づけ置くことである。

当社は、スペイン国、自治州、市町村の税務規定に従い、スペインのグループ子会社の大半とともに連結納税している。

注記2 表示基準

a) 真実かつ公正な開示

当該財務書類は、テレフォニカ・エセ・アーの会計記録を基にしており、本財務書類の作成日現在施行されている勅令第1514/2007号(11月16日付)(PGC 2007)により承認され、勅令第1159/2010号(2010年9月17日付)により修正されたスペインで一般に公正妥当と認められた会計原則およびその他の現行法令に準拠して取締役会により作成されている。当該財務書類は2013年度の株主持分、財政状態、経営成績及び資金の調達と使途を真実かつ公正に表わしている。

2013年12月31日終了年度に関する添付の財務書類は当社の取締役会が定時株主総会の承認を得るために2014年2月26日の会議で作成したものである。当該財務書類は修正されることなく承認されるものと思われる。

本財務書類の数字は、別段に表示する場合を除き、百万ユーロで表示されており、そのため、四捨五入されている場合がある。ユーロは、当社の機能通貨である。

b) 情報の比較

2012年度および2013年度には、両年度の年次財務書類に記載された情報との比較可能性を確保するために考慮すべき重要な取引は行われなかった。

c) 重要性

本財務書類には、定性的な重要性の観点から表示を要求されておらず、PGC 2007に定義された重要性和関連性の概念的枠組に従って重要性が低いかまたは関連性に乏しいと判断された情報または開示は含まれていない。

d) 見積もりの使用

取締役は、過去の実績およびその時々事情のもとで合理的であるとみなされる他の要因に基づく見積もりを使用して財務書類を作成している。資産および負債の帳簿価額で、他の情報源から容易に明らかにされないものは、これらの見積もりに基づいて決定されている。当社は、定期的にこれらの見積もりを見直している。

これらの見積もりの前提となった事実および状況に重大な変化が生ずれば、当社の経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある。

決算日現在の将来に関する主要な仮定および見積もりに不確実性をもたらす他の主要な要因のうち、将来の財務書類に重要な調整を必要とする重大なリスクをもつものを以下に記載する。

グループ会社、合併会社および関連会社に対する投資の減損損失引当金

グループ会社、合併会社および関連会社に対する投資については、損益計算書に減損損失を計上する必要があるか否かまたは過年度に認識された減損損失を戻入れすべきか否かを決定するために、毎年、減損テストが実施される。減損損失（または戻入れ）を認識するためには、潜在的な減損（または戻入れ）の見積もりの根拠ならびにタイミングおよび金額の見積もりが必要となる。

事業変化のタイミングやその範囲を予測することは困難であるため、回収可能価額の決定およびかかる投資の成果について仮定を行なうための必要な見積もりには、重要な主観的要素が伴う。

繰延税金

当社は、繰延税金資産の回収可能性を、将来の利益の見積もりに基づいて評価する。かかる税金を回収する能力は、最終的に当社が当該繰延税金資産が減算効果をもつ期間にわたり、課税所得を生み出させるか否かにかかっている。こうした分析は、繰延税金負債の戻入れ時期の見積もり、ならびに課税所得の見積もりに基づいているが、こうした見積もりは、社内の予想に基づきかつ最新の動向を反映して常時更新される。

税金資産および税金負債の適切な評価は、繰延税金資産の実現のタイミングや予想される納税スケジュールなど、さまざまな要因に依存している。実際の法人税の受取りおよび支払いは、税法の変更または税金残高に影響を及ぼす可能性のある予見されない取引の結果、当社が行った見積もりとは異なる可能性がある。

注記3 利益処分案

2013年度のテレフォニカ・エセ・アーの純利益は、664百万ユーロであった。よって、当社の取締役会は、2013年度について以下の利益処分案を株主総会に提案する考えである。

(単位：百万ユーロ)	
処分案	
当期純利益	664
処分先:	
のれん準備金(注記11c)	2
任意積立金	664

注記4 認識と測定に関する会計方針

注記2に記載のとおり、当社の財務書類はCódigo de Comercioに規定された会計原則および基準(これら会計原則や基準は、現在試行されているPlan General de Contabilidad (PGC 2007)においてさらに具体化されている。)ならびに報告日現在施行されている商法の規則に従って作成されている。

そのため、当該財務書類を作成するにあたり、当社の持株会社としての特性に照らして最も重要な会計方針のみを記載している。

a) 無形固定資産

無形固定資産は、取得または製造原価から償却累計額または減損損失累計額を控除した金額で計上される。

無形固定資産は、見積もり耐用年数にわたって定額法で償却される。当該科目に属する項目のうち最も重要なものはコンピュータ・ソフトウェアであり、これは通常3年にわたって定額法で償却されている。

b) 有形固定資産および投資不動産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上されている。

当社は、有形固定資産について、当該資産が完全な稼働状態に入った後に、下記のとおり当該資産の見積もり耐用年数に基づいて定額法により減価償却を行う。見積もり耐用年数は、評価技法に従って計算されるが、技術革新や廃棄率に基づいて定期的に見直される。

	耐用年数
建物及び構築物	40
技術設備及び機械	3-25
家具、事務所設備等	10
その他の有形固定資産	4-10

投資不動産は、自社所有の土地及び建物について定められた基準と同じ基準を用いて測定され、減価償却される。

c) 固定資産の減損

固定資産（有形固定資産、のれんおよびその他の無形固定資産を含む）は、各決算日に、減損の兆候の有無を評価される。かかる兆候がある場合、または毎年の減損テストが必要な資産の場合、当社は、当該資産の回収可能価額を、その公正価値から売却費用を控除した金額とその使用価値のいずれか高い方の金額として見積もる。使用価値を評価するにあたり、当該資産または（適用ある場合は）その現金生成単位から引き出される将来の見積もりキャッシュ・フローを、当該キャッシュ・フローが生成された通貨ベースの金銭の現在価値および当該資産に特有のリスクに対する現在の市場の見方を反映する割引率を用いて当該通貨ベースの現在価値に割り引く。

当社では減損を計算するにあたり、当該資産が配賦されたさまざまな企業の事業計画を基にしている。戦略的事業計画に基づく予想キャッシュ・フローについては5年間を対象とし、6年目からは予想される一定成長率を適用している。

d) 金融資産および金融負債

金融投資

金融資産の通常の方法による売買は、約定日、すなわち、当社が当該資産を購入または売却することを約定した日に認識される。

「グループ会社、合併会社および関連会社への投資」は、その名の通りの科目に分類され、取得原価から減損損失を控除した価額で表示される。グループ会社とは、当社が有効な支配権の行使または他の株主との契約により支配する会社である。合併会社とは、第三者と共同で支配されている会社である。関連会社とは、当社が重要な影響力を有するが、支配または第三者と共同支配してはいない会社である。当社は、自らが重要な影響力を行使しているか否かを、所有比率のみならず、定性的な要因(投資先企業の取締役会の派遣、意思決定プロセスへの参加、経営陣の相互派遣および技術情報に対するアクセス等)も考慮して判断する。

当社が期限を特定せずに保有する予定の金融投資で、特定の流動性要件を満たすためまたは金利変動に対処するためいつでも換金でき、PGC2007に定義された金融資産の分類のいずれにも属さないものは、売却可能金融資産に分類される。これらの投資は、固定資産に分類される。ただし、それが12ヵ月以内に売却される可能性が高く、その実現性が高い場合はこの限りでない。

デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

テレフォニカがヘッジ会計ではなく、エコノミック・ヘッジを採用する場合、デリバティブの公正価値の変動による損益は直接、損益計算書に計上される。

e) 収益及び費用の認識基準

収益及び費用は、発生主義、つまり、実際の受払の時期に関係なく、物品の購入及びサービスの提供時点で計上される。

グループ会社および関連会社からの配当金またはグループ会社および関連会社に対する貸付および信用供与から発生した利息として当社が稼得した利益は、2009年9月30日に公表されたBOICAC79の諮問第2号の規定に従い、収益に含まれている。

f) 関連当事者取引

関連当事者取引は、上で述べた基準に従って会計処理される。

親会社とその直接間接の子会社が関係する事業の合併およびスピノフの場合において、グループ会社間の事業の現物出資の場合、または配当の場合には、拠出された資産は、テレフォニカ・グループが連結財務書類の作成に関する基準（スペイン「NOFCAC」）に従って連結財務書類を作成していないため、個別財務書類に計上された取引前の帳簿価額で評価される。

同一取引について、当社は欧州連合が採択した国際財務報告基準(IFRS)のもとで連結評価額を使用することもできる（ただし、連結数値がNOFCACのもとで算出される数値と異なる場合に限られる）。最後に、会社はNOFCACとの突合から得られる評価額を使用することもできる。会計処理上の差額は剰余金に計上される。

g) 金融保証

当社は、子会社と第三者との取引を担保するため、複数の子会社に対して保証を付与している（注記20 a）。付与された金融保証に対する反対保証が当社の貸借対照表に計上される場合、当該反対保証の価値は、付与された保証に等しいものとして見積もられ、その結果、追加的な負債は認識されない。

当社の貸借対照表上に反対保証となるべきものが計上されていない保証は、当初、公正価値で測定され、その公正価値は、反証のない限り、受領した保証料に今後受領する保証料の現在価値を加えたものである。当初認識後、かかる保証は、下記のうち、いずれか高い金額で測定される。すなわち、

i) 引当金および偶発損失の測定に関する規則に従った金額、または) 当初認識された金額から、適用
ある場合は、収益として損益計算書に計上された金額を控除した金額。

h) 連結データ

現行法のもとで要求されるところに従い、当社は、欧州連合が採択した国際財務報告基準に従い、別途、連結年次財務書類を作成している。テレフォニカ・グループの2013年および2012年度連結財務書類の主要な科目の残高は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

科目	2013年	2012年
総資産	118,862	129,773
株主持分：		
親会社の株主帰属分	21,185	20,461
少数株主帰属分	6,297	7,200
収益	57,061	62,356
当期利益(損失)		
親会社の株主帰属分	4,593	3,928
少数株主帰属分	376	475

[前へ](#)

[次へ](#)

注記5 無形固定資産

2013年度および2012年度の無形固定資産項目及びその償却累計額の増減は、以下の通りである。

(百万ユーロ) 2013年	期首残高	追加取得およ び償却	処分	振替	期末残高
無形固定資産(総額)	331	7	(78)	1	261
ソフトウェア	184	4	(69)	1	120
その他の無形固定資産	147	3	(9)	-	141
償却累計額	(267)	(13)	77	-	(203)
知的財産権	(169)	(8)	69	-	(108)
その他の無形固定資産	(98)	(5)	8	-	(95)
正味帳簿価額	64	(6)	(1)	1	58

(百万ユーロ) 2012年	期首残高	追加取得およ び償却	処分	振替	期末残高
無形固定資産(総額)	320	15	(7)	3	331
ソフトウェア	173	11	(2)	2	184
その他の無形固定資産	147	4	(5)	1	147
償却累計額	(252)	(17)	2	-	(267)
ソフトウェア	(162)	(8)	1	-	(169)
その他の無形固定資産	(90)	(9)	1	-	(98)
正味帳簿価額	68	(2)	(5)	3	64

2013年および2012年の各12月31日現在、それぞれ0.1百万ユーロおよび1百万ユーロの無形固定資産を購入する契約債務が存在していた。

2013年および2012年の各12月31日現在、当社には全額償却済の無形固定資産、それぞれ157百万ユーロおよび223百万ユーロが存在していた。

注記6 有形固定資産

2013年度および2012年度における有形固定資産項目および減価償却累計額の増減は、以下の通りである。

(百万ユーロ)

2013年度	期首残高	追加取得および減価償却	処分	振替	期末残高
有形固定資産（総額）	592	11	(35)	(1)	567
土地及び建物	227	-	(17)	18	228
工場及びその他の有形固定資産					
産	325	4	(18)	2	313
建設仮勘定	40	7	-	(21)	26
減価償却累計額	(289)	(52)	36	-	(305)
建物	(79)	(21)	18	-	(82)
工場及びその他の有形固定資産					
産	(210)	(31)	18	-	(223)
正味帳簿価額	303	(41)	1	(1)	262

(百万ユーロ)

2012年度	期首残高	追加取得および減価償却	処分	振替	期末残高
有形固定資産（総額）	594	7	(4)	(5)	592
土地及び建物	228	-	-	(1)	227
工場及びその他の有形固定資産					
産	323	3	(2)	1	325
建設仮勘定	43	4	(2)	(5)	40
減価償却累計額	(256)	(37)	2	2	(289)
建物	(74)	(5)	-	-	(79)
工場及びその他の有形固定資産					
産	(182)	(32)	2	2	(210)
正味帳簿価額	338	(30)	(2)	(3)	303

有形固定資産取得にかかる約定額は、2013年および2012年の各12月31日現在、それぞれ0.7百万ユーロおよび1百万ユーロであった。

2013年および2012年の各12月31日現在、当社の全額償却済みの有形固定資産はそれぞれ47百万ユーロおよび42百万ユーロであった。

テレフォニカ・エセ・アーは、有形固定資産に対するリスクに備えて、限度額付きの保険契約を結んでいる。

「有形固定資産」には、テレフォニカ・エセ・アーがその本社（Distrito Telefónica）として占有している土地・建物の2013年および2012年末現在の正味帳簿価額76百万ユーロおよび78百万ユーロが含まれている。また、その他の資産（主に工場および不動産）の正味帳簿価額である2013年12月31日現在63百万ユーロおよび2012年12月31日現在88百万ユーロが含まれている。グループ会社に賃貸されている土地および建物は、注記7の「投資不動産」に含まれている。

注記7 投資不動産

7.1 投資不動産を構成する項目および関連減価償却累計額の2013年度および2012年度の変動は以下の通りである。

2013年度

(百万ユーロ)	期首残高	追加取得および減価償却	処分	振替	期末残高
投資不動産(総額)	470	-	-	-	470
土地	65	-	-	-	65
建物	405	-	-	-	405
減価償却累計額	(60)	(11)	-	-	(71)
建物	(60)	(11)	-	-	(71)
正味帳簿価額	410	(11)	-	-	399

2012年度

(百万ユーロ)	期首残高	追加取得および減価償却	処分	振替	期末残高
投資不動産(総額)	474	-	(4)	-	470
土地	65	-	-	-	65
建物	409	-	(4)	-	405
減価償却累計額	(51)	(9)	-	-	(60)
建物	(51)	(9)	-	-	(60)
正味帳簿価額	423	(9)	(4)	-	410

2011年1月、テレフォニカ・グループはその事務所を最近完成したDiagonal 00ビルに移動し、そこをバルセロナにおける新たな本部とした。建物はファイナンス・リースのもとで取得した資産として計上されている。そのため、当該建物は上表の2011年度の「追加取得」のもとに賃料の現在価値である88百万ユーロで計上されている。かかる敷地の100%がテレフォニカ・グループに対して15年の解約不能のリース契約のもとで賃貸されており、賃貸期間はテレフォニカの選択により最長50年まで更新することができる。

将来最小リース料の支払スケジュールは以下の通りである。

百万ユーロ	将来最小リース料	
	2013年度	2012年度
1年未満	5	5
1年ないし5年	21	21
5年超	44	49
合計	70	75

上で述べた「Diagonal 00」ビルのほか、「投資不動産」は主に、マドリッドのDistrito Cにおいてテレフォニカ・エセ・アーが他のグループ会社に賃貸している土地および建物およびテレフォニカのバルセロナにある新本部Diagonal 00の価値を含んでいる。

2013年度に、当社は、総面積330,044平方メートルの建物を複数のテレフォニカ・グループ企業およびその他の会社に賃貸しており、その占有率は当該建物の賃貸部分の92.72%に匹敵する。2012年に、当社は総床面積332,291平方メートルを賃貸しており、その占有率は建物の賃貸部分の93.45%に相当した。

2013年度における賃貸建物からの収益合計（注記19.1）は52百万ユーロ（2012年度：50百万ユーロ）であった。解約不能リースのもとで今後受領される将来の最小賃料収入は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2013年度	2012年度
	将来の最小賃料収入	将来の最小賃料収入
1年未満	51	51
1年以上5年以下	30	83
5年超	1	-
合計	82	134

Distrito Telefónicaの敷地に入居している子会社との間のリース契約は2011年に3年間を取消不能期間として更新された。数値には、Diagonal 00からの解約不能リースに基づく賃料収入も含まれている。契約は2016年6月に満了する。

テレフォニカ・エセ・アーが借り手であり、サブリースしていない主要なオペレーティング・リース契約については、注記19.5に記載する。

注記8 グループ会社及び関連会社に対する投資

8.1 グループ会社、合併会社及び関連会社に対する投資を構成する項目の2013年度および2012年度における変動は以下の通りである。

2013年度 (百万ユーロ)	期首残高	追加取得	処分	振替	為替差損益	配当	純投資 ヘッジ	期末残高	公正価値
持分商品(純)(1)	67,770	(6,275)	(142)	(2,553)	-	(575)	(70)	58,155	133,297
持分商品(取得原価)	82,532	1,723	(195)	(3,308)	-	(575)	(70)	80,107	
減損損失	(14,762)	(7,998)	53	755	-	-	-	(21,952)	
グループおよび関連会社に対する貸付	3,988	2,146	(1,664)	(269)	4	-	-	4,205	4,281
その他の金融資産	21	-	(1)	-	-	-	-	20	20
グループおよび関連会社に対する固定投資の合計	71,779	(4,129)	(1,807)	(2,822)	4	(575)	(70)	62,380	137,598
グループおよび関連会社に対する貸付	3,608	5,774	(3,692)	269	(3)	-	-	5,956	5,956
デリバティブ	2	44	(36)	-	-	-	-	10	10
その他の金融資産	26	-	-	-	-	-	-	26	26
グループ会社および関連会社に対する短期投資の合計	3,636	5,818	(3,728)	269	(3)	-	-	5,992	5,992

(1) 活発な市場で建値されているグループ会社および関連会社(テレフォニカ・エセ・アー.)の2013年12月31日現在の公正価値は、当該投資の期末現在の時価に基づいて計算され、残りの株主持分はこれらの企業の事業計画に基づく割引キャッシュ・フローの価値で計上されている。

(百万ユーロ)	期首残高	追加取得	処分	振替	為替差損益	配当	純投資 ヘッジ	期末残高	公正価値
2012年度									
持分商品(純)(1)	77,396	(2,439)	(7,311)	27	-	(30)	127	67,770	128,574
持分商品(取得原価)	86,956	2,873	(7,421)	27	-	(30)	127	82,532	
減損損失	(9,560)	(5,312)	110	-	-	-	-	(14,762)	
グループおよび関連会社に対する貸付	1,618	786	(9)	1,593	-	-	-	3,988	4,051
その他の金融資産	22	21	-	(22)	-	-	-	21	21
グループおよび関連会社に対する固定投資の合計	79,036	(1,632)	(7,320)	1,598	-	(30)	127	71,779	132,646
グループおよび関連会社に対する貸付	3,390	3,249	(1,479)	(1,620)	68	-	-	3,608	3,624
デリバティブ	57	4	(59)	-	-	-	-	2	2
その他の金融資産	31	10	(37)	22	-	-	-	26	26
グループ会社および関連会社に対する短期投資の合計	3,478	3,263	(1,575)	(1,598)	68	-	-	3,636	3,652

(1) 活発な市場で建値されているグループ会社および関連会社の2012年12月31日現在の公正価値 (Telefónica Brasil, S.A. および Telefónica Czech Republic, a.s.)は、当該投資の期末現在の時価に基づいて計算され、残りの株主持分はこれらの企業の事業計画に基づく割引キャッシュ・フローの価値で計上されている。

2013年度および2012年度に行われた最も重要な取引ならびにそれらの会計上の影響を以下に掲げる。

2013年度

2013年4月29日に、テレフォニカ・エセ・アーはCorporación Multi Inversiones (“CMI”)との間で、グループのグアテマラ、エルサルバドル、ニカラグアおよびパナマにおける投資を管理するためのスペイン会社を共同で設立するための契約に調印した。

これにより設立される会社、Telefónica Centroamérica Inversiones, S.L. (“TCI”)は、当初、テレフォニカ・エセ・アーがグアテマラおよびエルサルバドルにおける株主持分全額ならびにTelefónica Móviles Panamá, S.A. に対する31.85%の持分(帳簿価額633百万ユーロに基づく)を出資することで設立された。新会社は、2013年6月7日に設立され、同日出資がなされた(注記8.4.)。

2013年8月2日、規制当局の必要な許認を取得したのを受けて、TCIの500百万米ドルの増資が実行され(払込日現在、377百万ユーロに相当)、TLK Investments, C.V. (CMIグループ企業)が全額これを引き受けた。その結果、TLK Investments, C.V. のTCIに対する所有比率は40%となり、テレフォニカ・エセ・アーの所有比率は60%となった。同日、テレフォニカ・エセ・アーはTelefónica Móviles Panamá, S.A.に対する残りの持分(24.5%)を83百万ユーロで売却した。

2013年11月5日、テレフォニカはTelefónica Czech Republic,a.s. ("Telefónica Czech Republic")の持分65.9%をPPF Group N.V.I. ("PPF")に対して1株当たり約306チェコ・クラウン(契約日現在約2,467百万ユーロ)で売却する合意に達したことを発表した。

かかる対価は2回に分けて決済される。

(i) 売却の完了日に現金で2,063百万ユーロ、および

(ii) 4年間にわたる繰延対価として現金で404百万ユーロ

本件取引後のテレフォニカのTelefónica Czech Republicに対する持分は4.9%となる。本件取引の詳細については注記20 cを参照のこと。

契約締結日に、テレフォニカ・エセ・アーはTelefónica Czech Republicに対する持分を総市場価額で測定し、自社の投資ポートフォリオ643百万ユーロにかかる引当金を、損益計算書の「金融商品減損および処分益(損)」に計上した。

売却される持分の合意価格は期末現在の為替レートで再計算され、規制当局からの許認可が取得されるまで「売却目的保有非流動資産」に分類された(注記20 c.)。(規制当局の許認可は報告日現在では取得されていなかった、注記22)。当社が留保している4.9%の持分の市場価額は178百万ユーロであり、非流動金融資産の「持分証券」に部類されている(注記9.3)。上記の再分類は2013年度の変動表の「振替」として表示されている。

2013年9月24日、テレフォニカおよびイタリアの会社Telco, S.p.A. (同社はTelecom Italia, S.p.A.の議決権に22.4%の持分を保有している)の他の株主は、テレフォニカ・エセ・アーがTelco, S.p.A.の増資に、324百万ユーロの金銭出資をもって引受け、それと交換にTelco, S.p.A.の議決権株式を受け取ることで合意した。当該増資の結果、テレフォニカが保有するTelco, S.p.A.の議決権株式の比率は変更されない(すなわち、テレフォニカの所有比率は現在の46.18%のままである)。ただし、Telco, S.p.A.の株式資本全体に占める所有比率は66%に引き上げられた(注記20.c.)。その金額は持分変動表において持分証券の「増加」として表示されている。

2012年度

2012年4月、Telefónica Móviles Colombia, S.A. (テレフォニカ・グループの全額出資子会社)、コロンビア政府(以下「政府」という)およびColombia Telecomunicaciones, S.A. ESP (テレフォニカ・グループが52%を所有し、政府が48%を所有)は、これらの主体のコロンビアにおけるそれぞれの有線および無線事業を再編することで合意した。

かかる合意を受けて、Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESPとTelefónica Móviles Colombia, S.A.,が合併し、所有比率を決定するために行われた企業評価に基づきテレフォニカが存続会社の株式資本の70%を保有し、政府が残り30%を保有している。テレフォニカ・エセ・アーはTelefónica Móviles Colombia, S.A.に49.42%の持分を直接保有していたが、合併後は存続会社の18.51%を保有する。本件取引は、当社が保有している投資の取得原価を変更するものではない。

テレフォニカは、2012年度中に南米における事業の認識を開始した。このプロセスの一環として、2012年10月10日および2012年11月7日に、Telefónica América, S.A.およびTelefónica Latinoamérica Holding, S.Lという新会社2社が設立された。これらはテレフォニカ・エセ・アーとTelefónica Internacional, S.A.Uが共同支配している。2012年12月13日、Telefónica Latinoamérica Holding, S.L.は、二度にわたるみなし増資を行った。1回目はテレフォニカ・エセ・アーがLatin American Cellular Holdings, B.V. に対する持分をその帳簿価額1,749百万ユーロで現物出資した。2回目は、Telefónica Internacional, S.A.U.が100百万ユーロを現金出資した。テレフォニカ・エセ・アーは、増資後に当該会社の94.59%を保有している。株主持分の出資は、変動表には反映されていない。また、2012年12月18日に、テレフォニカ・エセ・アーはTelefónica de Perú, S.A.A.に対する非支配持分を、Telefónica Latinoamérica Holding, S.L.に4百万ユーロで譲渡した。株式譲渡は、ペルー証券取引所で建値された1株当たり2.3ペルーソルで行われ、1百万ユーロの譲渡益が「譲渡による利得(損失)およびその他の利得および損失」に計上されている。本件取引は、本注記の「投資処分」の中の「その他」に表示されている。

テレフォニカはまた、チリにおける子会社の再編にも着手した。2012年度第1四半期にInversiones Telefónica Móviles Holding, Ltd. は、Inversiones Telefónica Fija, S.A. に対するその持分を正味帳簿価額67百万ユーロで構成される現物配当を行った。かかる出資は、2012年度の変動に「追加」として表示されている。また、2012年11月19日に、Telefónica Chile Holdings, B.V. が、株式資本1ユーロで設立された。2012年12月10日、同社は増資を行い、当社が、Inversiones Telefónica Fija, S.A.に対する自己の持分と交換する形でこれを引き受けた。最後に、2012年12月24日、Telefónica Chile Holdings, B.V. が増資を行い、テレフォニカ・エセ・アーが405百万ユーロを金銭出資してこれを全額引き受けた。株主持分の出資による増資は変動として計上されていないが、金銭出資による増資は「追加」として示されている。

その他の変動

2013年度および2012年度における「振替」の変動は主に、ローンの返済スケジュールに従った長期ローンと短期ローンの振替によるものである。

「配当」の項目には、持分変更の効力発生日より前に発生した利益についてグループ会社および関連会社から支払われた配当が記載されている。当該配当の内訳は、2013年度のTelefónica Czech Republic, a.s.による配当101百万ユーロ（2012年度：30百万ユーロ）、O2 Europe Ltd. による配当286百万ユーロ（2012年度は無配）およびPanamá Cellular Holdings, B.V. による配当186百万ユーロである。2013年度および2012年度にテレフォニカ・エセ・アーは、以下の持分を取得し、または売却した。

a) 持分の取得および増資（追加）：

百万ユーロ 会社	2013年度	2012年度
Telfin Ireland, Ltd.	-	1,081
Telfisa Global, B.V.	7	703
Telefónica Chile Holdings, B.V.	-	405
Telco, S.p.A.	324	277
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	1,170	97
Telefónica de Costa Rica, S.A.	38	74
その他の会社	184	236
合計	1,723	2,873

2013年度

2013年の2月11日、6月19日および8月29日に、Telefónica Móviles México, S.A. de C.V. はそれぞれ2,173百万メキシコペソ(127百万ユーロ)、2,435百万メキシコペソ(143百万ユーロ)および3,000百万メキシコペソ(170百万ユーロ)の増資を行い、テレフォニカ・エセ・アーが全額これを引き受けた。

2013年4月19日、テレフォニカ・エセ・アーは子会社Telefónica Móviles México, S.A. de C.V. に供与した11,697百万メキシコペソ(730百万ユーロ)の貸付金について一部を株式化することを承認した。

Telco, S.p.A.に対する持分の引き上げの合意については、本注記に記載している。

2012年度

2012年の9月11日および同月13日に、当社はTelfin Ireland, Ltd. における1,005百万ユーロの2回にわたる増資を完了した。2012年9月、Telfisa Global, B.V. の株式資本は703百万ユーロ増額された。

2012年11月22日、Telfin Ireland, Ltdは再度、資本金を76百万ユーロ増額し、当社がこれを引き受けた。本件取引の目的は、ヨーロッパの関連会社の資金需要に応ずることである。

Telefónica Chile Holdings, B.V. に提供された資金は、2012年12月24日に実施された増資に関係したもので、先にて述べたとおり、テレフォニカ・エセ・アーが全額これを引き受けた。

2012年5月31日、テレフォニカ・エセ・アーの取締役会はTelco, S.p.A.から親会社の承認を求められた資金提供の申し出を承認した。資金提供は277百万ユーロの増資および208百万ユーロの社債の引受けおよび既発債600百万ユーロの借換えで構成されている（注記8.5）。

2012年4月、テレフォニカ・エセ・アーはTelefónica Móviles México, S.A. de C.V. が支払債務を履行し、その資金需要を満たすことができるよう、同社の数次にわたる増資、総額1,668百万メキシコペソ（97百万ユーロ）を引き受けた。

b) 持分の売却および減資:

百万ユーロ 会社	2013年度	2012年度
子会社:		
Telefónica O2 Europe, Ltd.	-	5,729
Telefónica de España, S.A.U.	-	731
Inversiones Telefónica Móviles Holding, S.A. (Chile)	-	652
Telefónica Czech Republic, a.s.	-	114
Telefónica Móviles Puerto Rico, Inc.	-	110
Telefónica Móviles Panamá, S.A.	130	-
その他の会社	65	85
子会社合計:	195	7,421

2013年度

Telefónica Móviles Panamá, S.A.の売却は、本注記の冒頭で述べた売却取引の一環である。

2012年度

12月5日、Telefónica O2 Europe, Ltdは、総額5,729百万ユーロの出資金を親会社に返還することを決議した。当該出資金は2012年12月に回収された。

2012年3月27日、Telefónica de España, S.A.U.の定時株主総会において221百万ユーロの配当を行い、731百万ユーロの出資金を返還することが決議された。当該配当は損益計算書で収益として認識され（注記19.1.）、出資金の返還は変動表の中で「処分」のもとに計上されている。当該出資金は2012年度に回収された。

2012年11月12日に、Inversiones Telefónica Móviles Holding, S.A. の臨時株主総会で、652百万ユーロの出資金を返還することで減資をおこなうことが決議された。当該出資金は2012年12月に回収された。

2012年5月25日、Telefónica Czech Republic, a.s. の定時株主総会において、4,187百万チェコ・クラウンの減資を行うことが決議された。当該取引が国の当局により承認されたのを受けて、テレフォニカ・エセ・アーは2012年11月に減資額を114百万ユーロで認識した。減資額は2012年12月に子会社から返還された。

2012年7月18日、プエルト・リコの当局は、Telefónica Móviles Puerto Rico, Incの解散を認めた。投資額は110百万ユーロで、清算時に全額引当済みであったため、解散による損益計算書への影響はない。

8.2 グループ会社、合併会社および関連会社に対する投資の減損評価

各年度末、当社はそのグループ会社および関連会社に対する投資から発生する将来キャッシュ・フローの見積額を再検討した。見積額は、各子会社から受け取る機能通貨による割引キャッシュ・フロー（それぞれの投資に関係する負債（主に正味借入および引当金）を控除後）を2013年12月31日現在の各通貨の公式期末レートでユーロに換算したものに基いている。

こうした見積もりおよび2013年度の純投資ヘッジの効果により、減損損失引当金7,998百万ユーロ（2012年度：5,312百万ユーロ）が認識された。かかる金額は主に以下の会社に関係している。

(a) Telefónica Europe, plc. について認識された評価減(2013年度：2,423百万ユーロおよび2012年度：3,682百万ユーロ)から純投資のヘッジの効果70百万ユーロ(2012年度：82百万ユーロ)を控除した金額。

(b) Telefónica Brasil, S.A.について認識された評価減2,948百万ユーロ(2012年度：69百万ユーロ)およびSao Paulo Telecomunicações, S.A.について認識された評価減915百万ユーロ(2012年度：34百万ユーロ)。

(c) Telecom Italia.の持分所有者であるTelco, S.p.A.について認識された評価減359百万ユーロ。(2012年度：1,305百万ユーロ)、評価調整後のTelco, S.p.A.を通じたTelecom Italia, S.p.A.に対する投資の評価額は1株当たり1ユーロ(2012年12月31日現在：1株当たり1.2ユーロ)である。

(d) 本注記の冒頭に記載されたTelefónica Czech Republicについて認識された評価減643百万ユーロ

(e) Telefónica México, S.A. de C.V. について認識なされた評価減211百万ユーロ(2012年度：32百万ユーロ)。

Telefónica Europe, plc.の評価減は主に 英ポンドの為替変動の影響（純）（2.15%の下落）、2013年度の1,309百万ユーロの配当金の支払い、および（影響度はさほど深刻ではないものの）子会社の予想収益の現在価値の変動によるものである。国際通貨基金が作成した英国の国内総生産（GDP）成長率予想値は(GDP)18ヵ月前の予想値と比べると0.3%下方修正されている。こうした予想値の変更と競争圧力の高まりが、キャッシュ・フローを計算する上での減価償却費・償却費控除前営業利益(OIBDA)の下方修正に反映されている。2013年度に使用された平均OIBDA利益率は、2012年度と比べて4.4 p.p.下方修正されている。

Telefónica Brasil, S.A.およびSao Paulo Telecomunicações, S.A. に対する持分の評価減は、ブラジル・レアルの為替の変動(16.5%下落)、子会社の予想売上高の現在価値の変更、および655百万ユーロの配当金の支払い（Sao Paulo Telecomunicaçõesからの配当金の支払を含む）を反映している。ブラジルでは、マクロ経済シナリオの変更が極めて重要である。国際通貨基金（IMF）およびアナリストが作成した同国のGDP成長率予測値は18ヵ月前の予測値から半減されている(2013年度の予測値は5.7%、これに対して2012年6月時点の予測値は11.3%)。こうした予測値の改定が、キャッシュ・フローの計算に使用された減価償却費・償却費控除前営業利益(OIBDA)の下方修正に反映されている。2013年度の平均OIBDA利益率は、2012年度から2.75 p.p.下方修正されている。

8.3 子会社および関連会社の詳細は付属書 に示されている。

8.4 非課税扱いの取引

2013年度に実施された取引のうち、法人税法の改正を承認する2004年3月5日付けの勅令第4/2000号の第節、第VII章の第83条または第94条（場合により）に規定された特例扱いとみなされるものの詳細を以下に記載する。過年度に実施された取引のうち特例扱いのものについては、当該年度の年次財務書類で開示している。

2013年5月23日、テレフォニカ・エセ・アーはオランダの企業Guatemala Cellular Holdings, B.V. との間で株式交換を行い、後者に対しグアテマラの企業TCG Holdings, S.A.に対する持分99.99%を出資した。本件取引は、勅令第4/2004号（3月5日付）の第83.3により、税務上株式交換とみなされる。

引き渡された株式の帳簿価額は237百万ユーロで、払込みによって取得した株式の評価額に等しかった

2013年6月7日、テレフォニカ・エセ・アーは、下記の持分を現物出資することによりTelefónica Centroamérica Inversiones, S. Lを設立した。

a) エルサルバドルに所在するTelefónica El Salvador Holding, Sociedad Anónima de Capital Variable に対する99.99%の持分で、財務書類上の帳簿価額は161百万ユーロ、 b) オランダに所在するGuatemala Cellular Holdings, B.V. に対す92.83%の持分で、その帳簿価額は302百万ユーロ、および c) パナマの企業Telefónica Móviles Panamá, S.A.に対する31.85%の持分で、帳簿価額は170百万ユーロ。払込によって取得したこれら株式の帳簿価額は633百万ユーロであった。

本件取引は、勅令第4/2004（3月5日付）第94条により税務上、現物出資とみなされる。

本件取引は、中米におけるテレフォニカ・グループの再編の一環であり、その目的は持株会社への資産集中によるシナジー効果の活用、第三者CMIとのパートナーシップ形態による投資の有効活用を通じて、当該地域の投資を合理化し、再編することである。

2013年7月26日、臨時株主総会で株主から付与された授權を行使することで、一人株主会社であるTelefónica de España, S.A.U.、Telefónica Soluciones Sectoriales, S.A.U.およびTelefónica Cable, S.A.U.の代表者はTelefónica Soluciones Sectoriales, S.A.U.およびTelefónica Cable, S.A.U.をTelefónica de España, S.A.U.が買収し、その後Telefónica Soluciones Sectoriales, S.A.U.およびTelefónica Cable, S.A.U.を解散して、それらの資産および負債をTelefónica de España, S.A.U.に一括譲渡し、同社がそれらの権利・義務を包括承継することを決議した。

この合併については、2013年10月2日にマドリッド商業登記所に合併証書が登記され、2013年1月1日付で発効した。スペイン法人税法（改訂版）第93条に規定された開示についてはすべて、存続会社であるTelefónica de España, S.A.U.の財務書類注記に記載されている。

8.5 グループおよび関連会社への貸付金の2013年度および2012年度における詳細および満期は以下の通りである。

2013年度

百万ユーロ

会社	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年以降	最終残高、流動 および非流動
Telefónica Móviles España, S.A.U.	130	-	638	-	400	-	1,168
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	171	648	-	-	-	-	819
Telefónica de Contenidos, S.A.U.	-	419	-	-	-	-	419
Telefónica de España, S.A.U.	200	-	-	165	-	-	365
Telefónica Global Technology, S.A.U.	1	1	68	-	-	139	209
Telco, S.p.A.	33	1,225	-	-	-	-	1,258
Telefónica Emisiones, S.A.U.	223	122	-	-	-	-	345
Compañía de Inversiones y Teleservicios, S.A.U	449	-	-	-	-	-	449
Telefónica Internacional, S.A.U.	4,530	-	-	-	-	-	4,530
その他の会社	219	31	219	-	-	130	599
合計	5,956	2,446	925	165	400	269	10,161

2012年度

会社	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年以降	最終残高、流動 および非流動
百万ユーロ							
Telefónica Móviles España, S.A.U.	971	-	-	-	-	-	971
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	82	1,367	-	-	-	-	1,449
Telefónica de Contenidos, S.A.U.	72	1,142	79	-	-	-	1,293
Telefónica de España, S.A.U.	384	-	-	-	-	-	384
Telefónica Global Technology, S.A.U.	5	5	1	14	14	139	178
Telco, S.p.A.	19	808	-	-	-	-	827
Telefónica Emisiones, S.A.U.	268	197	56	-	-	-	521
Telefónica Europe, B.V.	84	-	-	-	-	18	102
Telefónica Internacional, S.A.U	1,588	-	-	-	-	-	1,588
その他	135	39	46	6	6	51	283
合計	3,608	3,558	182	20	20	208	7,596

グループ会社に付与された主な貸付金は以下の通りである。

- 2013年度におけるTelefónica Móviles España, S.A.U.に対する融資で、638百万ユーロおよび400百万ユーロの2本のローンで構成されており、それぞれ2016年および2018年に返済期限が到来する。同社が支払債務を履行できるようにするためのもので、2013年度に実行された。かかる融資については、4百万ユーロの未収利息が発生している。

2012年度に同社に供与された融資はそれぞれ81百万ユーロ、95百万ユーロおよび462百万ユーロの3本の融資で構成されており、2012年度に実行された。同社による周波数取得のための資金として供与されたもの。これらの融資は2013年度に返済期限が到来し、2013年度の変動表で処分として認識されている。

また、この子会社に対しては、連結納税申告書に記載された税金費用126百万ユーロが未回収となっている(2012年度：333百万ユーロ)。

- ・ 2013年12月31日現在、Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.に対して11,696.57百万メキシコペソ、すなわち648百万ユーロ相当(2012年度: 23,393百万メキシコペソ、すなわち1,367百万ユーロ相当)の債権が発生している。報告日現在の返済予定日に鑑みて、当該債権は非流動項目として認識している。2013年度に、2012年度末現在の名目未返済残高のうち半分に相当する730百万ユーロが株式に転換され、かかる変更は2013年度の変動表において「処分」として認識されている。本件取引については、本注記のa)に記載する。

2013年12月31日現在、171百万ユーロ(2012年度: 82百万ユーロ)の未収利息が発生しており、流動債権の一部に含まれている。

- ・ 2013年12月31日現在のTelefónica de Contenidos, S.A.U. に対する債権の内訳は以下の通りである。
 - a) 2013年度に供与された利益参加型ローン 340百万ユーロで、2015年2月に返済期限が到来する。すべて実行済みである。当該ローンは2013年度に決済された1,142百万ユーロのローンの借換である。当該ローンの利息はTelefónica de Contenidos, S.A.U.の業績に基づいて計算される。2013年12月31日現在、未収利息は発生しておらず(2012年度: 70百万ユーロ)流動債権の一部に含まれている。
 - b) 2005年に供与され、2015年に返済期限が到来する79百万ユーロの利益参加型ローン
 - c) 2013年度連結納税申告書に関連した税金にかかる同社に対する未収債権はない(2012年度: 2百万ユーロ)。

- ・ 2013年度のTelefónica de España, S.A.U. に対する債権残高は、2013年度に同社に供与された165百万ユーロのクレジット・ラインで構成されている。また、連結納税申告による同社の税金負担分として同社に対し200百万ユーロの未収債権が発生している(2012年度: 384百万ユーロ)。

- ・ 2013年12月31日現在、Telefónica Global Technology, S.A.U. (“TGT”) に対する未収債権の内訳は下記のとおりである。
 - a) 2010年1月19日に調印された19百万ユーロのクレジット・ファシリティで、2013年12月31日現在の未返済残高は5百万ユーロ(2012年度: 10百万ユーロ)。
 - b) 同社の業績に基づいて利息が支払われる利益参加型ローンに基づく数本の長期融資契約で、2013年12月31日現在の未返済残高は207百万ユーロ(2012年度: 168百万ユーロ)。当該金額には、2013年度に調印された契約額53百万ユーロが含まれている。そのうち40百万ユーロは2013年度末に実行された。

- ・ 2013年4月24日、Telco, S.p.A.の取締役会は総額1,750百万ユーロで、2015年2月28日に満期が到来する社債の発行を承認した。テレフォニカ・エセ・アーおよびその他の利害関係者が按分比例的にそれぞれの割当分を引き受けることが決議され、テレフォニカ・エセ・アーの引受分は808百万ユーロであった。この社債の発行によってTelco, S.p.A.は、2012年5月28日に発行した同額の社債を借り換えることができ、テレフォニカ・エセ・アーおよび他の利害関係者は追加資金を提供する必要がなくなった。

2013年9月24日にテレフォニカとTelco, S.p.A.の他の株主との間で合意されたところに従い、テレフォニカ・エセ・アーは上に記載した転換権のない社債のうち他の株主から23.8%を譲受け、これと交換にその株式資本の0.9%に相当する39,021,411株の自己株式を引き渡す(注記11.1.a.)。この417百万ユーロ金額は変動表のなかで、「グループ会社および関連会社に対するローン」の「増加」として表示されている。

2013年12月31日現在、33百万ユーロの未収利息が発生しており、流動債権の一部を構成している(2012年度：19百万ユーロ)。

- ・ Telefónica Emisiones S.A.U.による社債の買戻しプログラムは2013年度にも継続され、買戻し額は333百万ユーロ(2012年度：508百万ユーロ)に達した。2013年12月31日現在、未収利息は12百万ユーロ(2012年度：13百万ユーロ)である。
- ・ 2013年度に、Compañía de Inversiones y Teleservicios, S.A.U.の株主は、同社の株主総会で、利益剰余金を原資として440百万ユーロの配当を支払うことを決議した。この未収配当は年度末現在、流動債権として認識され、まもなく支払期限が到来する。
- ・ 2013年度に、Telefónica Internacional, S.A.U.の株主は株主総会で利益剰余金を原資として4,500百万ユーロの配当を支払うことを決議した。報告期間末現在、まだ回収していないが、まもなく支払日が到来する。

2012年12月に、Telefónica Internacional, S.A.U.の株主は、株主総会で利益剰余金を原資として1,500百万ユーロの配当を支払うことを決議し、当該配当は2013年度に回収された。この金額は2012年度の表において流動債権として認識されている。

当社はまた、企業グループに適用される連結納税制度のもとで、テレフォニカ・エセ・アーを長とする連結納税申告に関連して355百万ユーロ(2012年度：814百万ユーロ)を肩代わりしている(注記17)。最も重要な金額については、本注記のなかで既に開示している。これらの未収金はまもなく支払期限が到来する。

「グループ会社および関連会社に対する短期貸付」の「処分」には、子会社に対する受取債権でテレフォニカ・エセ・アーを長とする連結納税グループに属するために消去された金額827百万ユーロ(2012年度：665百万ユーロ)が含まれている。

「グループ会社および関連会社に対する貸付」のもとに計上された2013年12月31日現在の未収利息は222百万ユーロ(2012年度：191百万ユーロ)であった。

8.6 グループ会社および関連会社との間のその他の金融資産

当該科目には、子会社がその従業員に付与したテレフォニカ・エセ・アーの株式で決済される株式報酬（2014年、2015年および2016年に支払期限が到来する）に関連して他のグループ会社から金額を回収する権利が含まれている（注記19.3）。

注記9 金融投資

9.1 2013年および2012年の各12月31日現在の「金融投資」の内訳は以下の通りである。

2013年度 (百万ユーロ)	損益計算書を通じた 公正価値による資産							償却原価による資産					
	売却可能 金融資産	トレーディング目的の 金融資産	ヘッジ	公正価値による 資産小計	レベル1 (建値)	測定段階		貸付金および 受取債権	その他の金 融資産	償却原価による 資産の小計	公正価値による 負債の小計	帳簿価額 合計	公正価値合 計
レベル2 (その他の 直接観察可 能な市場デー タ)						レベル3 (観察可能 な市場デー タに基づか ない見積も り)							
長期金融投資	591	1,699	778	3,068	699	2,369	-	13	1	14	14	3,082	3,082
持分投資	591	-	-	591	591	-	-	-	-	-	-	591	591
デリバティブ (注記16)	-	1,591	778	2,369	-	2,369	-	-	-	-	-	2,369	2,369
第三に対する 貸付およびそ 他の金融資産	-	108	-	108	108	-	-	13	1	14	14	122	122
短期金融投資	-	323	14	337	-	337	-	45	63	108	108	445	445
第三に対する 貸付	-	-	-	-	-	-	-	45	63	108	108	108	108
デリバティブ (注記16)	-	323	14	337	-	337	-	-	-	-	-	337	337
金融投資合計	591	2,022	792	3,405	699	2,706	-	58	64	122	122	3,527	3,527

2012年度	損益計算書を通じた 公正価値による資産							償却原価による資産					
	売却可能 金融資産	トレーディ ング目的金 融資産	ヘッジ	公正価値に よる資産小 計	レベル1 (建値)	測定段階		貸付金およ び受取債権	その他の金 融資産	償却原価に よる資産の 小計	公正価値に よる負債の 小計	帳簿価額 合計	公正価値合 計
レベル2 (その他の 直接観察可 能な市場デー タ)						レベル3 (観察可能 な市場デー タに基づか ない見積も り)							

長期金融投資	433	2,093	1,952	4,478	433	4,045	-	39	14	53	53	4,531	4,531
持分投資	433	-	-	433	433	-	-	-	-	-	-	433	433
デリバティブ (注記16)	-	2,093	1,952	4,045	-	4,045	-	-	-	-	-	4,045	4,045
第三に対する 貸付およびそ の他の金融資 産	-	-	-	-	-	-	-	39	14	53	53	53	53
短期金融投資	-	222	60	282	-	282	-	9	99	108	108	390	390
第三に対する 貸付	-	-	-	-	-	-	-	9	99	108	108	108	108
デリバティブ (注記16)	-	222	60	282	-	282	-	-	-	-	-	282	282
金融投資合計	433	2,315	2,012	4,760	433	4,327	-	48	113	161	161	4,921	4,921

デリバティブは、市場で入手可能なイールドカーブおよびボラティリティ価格に基づき、市場で通常用いられる評価手法およびモデルを用いて測定される。

当社の金融債務の公正価値の計算には、各通貨について、当社の社債およびクレジット・デリバティブの価格を用いたクレジット・スプレッドの見積もりが必要であった。

9.2 トレーディング目的金融資産およびヘッジ

当該科目には、2013年および2012年の各12月31日現在の未決済デリバティブ金融商品の公正価値が含まれている（注記16）。

9.3 売却可能金融資産

当該科目には、当社が重要な支配または影響力を有しない上場会社に対する投資（持分商品）の公正価値が含まれている。2013年および2012年の各12月31日現在、当該科目を構成する項目の変動は以下の通りである。

-
 2013年12月31日現在

2013年12月31日						
(百万ユーロ)	期首残高	取得	処分	その他の変動	公正価値	期末残高
Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A.	316	-	-	(10)	76	382
Telefónica Czech Republic, a.s.	-	-	-	178	(12)	166
Portugal Telecom, S.G.P.S., S.A.	84	-	(84)	-	-	-
その他の会社	33	-	-	-	10	43
合計	433	-	(84)	168	74	591

2012年12月31日現在

2012年12月31日						
(百万ユーロ)	期首残高	取得	処分	その他の変動	公正価値	期末残高
Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A.	327	-	-	(11)	-	316
Portugal Telecom, S.G.P.S., S.A.	193	-	(76)	-	(33)	84
その他の会社	36	47	(35)	-	(15)	33
合計	556	47	(111)	(11)	(48)	433

注記8.1に記載された取引の結果、当社は Telefónica Czech Republic, a.s. に対する4.9%の残余持分178百万ユーロをこの科目に部類した。為替および市場価格の変動による価値の変動は、税効果控除後で持分に計上している。

2010年、テレフォニカはPortugal Telecom, SGPS, S.A.の株式について、複数の金融機関との間で3本のエクイティ・スワップを締結した。2013年度および2012年度にそれぞれ23百万株および21百万株の株式が売却され、これら3本の契約はすべてキャンセルされた。これらの取引は、上表の「処分」に表示されており、一方、損益計算書に対する影響額は33百万ユーロ(2012年度:34百万ユーロ)であり、「期中の売却可能金融資産にかかる利益(損失)」として表示されている。

2013年度末に、当社はBanco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. に対する投資を再評価した。その結果、持分は76百万ユーロ評価減された。この影響(税効果控除後)は、当社の株主持分(注記11.2.)に計上された。2013年度および2012年度ともに、「その他の変動」は、この銀行が両年に提供した株式配当選択権の売却に関連している。

2013年12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーのBanco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (BBVA) に対する投資は、同行の株式資本の0.76%に相当する。

Amper, S.A. およびZon Multimedia Serviços de Telecomunicações e Multimedia, SGPS, S.A. は2012年度に売却された。これらの取引にかかる21百万ユーロの損失が「期中に認識された売却可能金融資産にかかる利益(損失)」に計上されている。

9.4 その他の金融資産および第三者に対する貸付

2013年および2012年の各12月31日現在、当該科目に含まれる投資の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2013年	2012年
その他の長期金融資産		
第三者に対する貸付	-	39
差入れ保証	13	13
その他の非流動金融資産	109	1
その他の短期金融資産		
第三者に対する貸付	45	9
その他の金融投資	63	99
合計	230	161

9.4.1 第三者に対する貸付

2012年度の第三者に対する長期貸付には、テレフォニカ・エセ・アーの株式が関係する株式報奨制度（第4フェーズ）を手当するために2011年に取り組まれたオプション（2014年に満期が到来する）の費用37百万ユーロが含まれる（注記19.3）2013年度にこの科目は第三者に対する流動貸付に振替られた。

9.4.2 その他の非流動金融資産

2013年11月、テレフォニカ・エセ・アーは、Telecom Italia, S.p.A. の株式に転換可能な社債額面金額103百万ユーロを購入した。期末現在、当該社債の価格は額面金額の105%であり、5百万ユーロに相当するこの差額は損益計算書の「金融商品の公正価値」のもとに計上された。

注記10 売掛金及びその他の受取債権

2013年および2012年の各12月31日現在、「売掛金およびその他の受取債権」の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2013年度	2012年度
売掛金	20	22
グループ会社および関連会社に対する売掛金	425	413
その他の受取債権	16	19
従業員に対する受取債権	1	1
税還付金(注記17)	660	610
合計	1,122	1,065

「グループ会社および関連会社に対する売掛金」には、主に、テレフォニカ・ブランドの使用料および月極のオフィス賃貸料にかかる子会社に対する未収債権含まれている(注記7)。

2013年度および2012年度の「売掛金」および「グループ会社および関連会社に対する売掛金」には、それぞれ242百万ユーロおよび134百万ユーロに相当する外貨建ての残高が含まれている。2013年12月、米ドル建てで218百万ユーロ(2012年度:105百万ユーロ)相当およびチェコ・クラウン建てで24百万ユーロ(2012年度:29百万ユーロ相当)の受取債権が存在した。

上記の残高について、2013年度に約11百万ユーロ(2012年度に約3百万ユーロ)の為替差損が損益計算書で認識された。

注記11 株主持分

11.1 資本金および剰余金

a) 株式資本

2013年12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーの株式資本は4,551,024,586ユーロで、額面1ユーロの株式4,551,024,586株で構成されており、全額払込済で、全てブック・エントリー・システムにより記録され、スペインの電子取引システム(IBEX35という代表的な株価指数の構成銘柄となっている)、スペイン国内の4つの証券取引所(マドリッド、バルセロナ、バレンシア、ビルバオ)と、ニューヨーク、ロンドン、ブエノス・アイレス及びリマの証券取引所に上場されている。

2012年5月25日、これまでにテレフォニカ・エセ・アーが買い戻した84,209,363株の消却を通じた減資証書が作成された。これに伴い、株式資本に関する会社定款の第5条が改正され、株式資本は4,479,787,122ユーロに変更された。同時に、消却株式にかかる引当金が「利益剰余金」のもとに計上された。

2012年6月8日、71,237,464ユーロの増資が行われた。それに伴い、利益剰余金を原資に株式配当として71,237,464株の普通株式(1株当たりの額面金額1ユーロ)が発行された。増資後の株式資本は4,551,024,586ユーロである。

株式資本に関する授權に関しては、2011年5月18日に、テレフォニカ・エセ・アーの定時株主総会で当該日から最長5年以内に1回または数回にわたり、取締役会の裁量で当社の必要に応じて、テレフォニカ・エセ・アーの資本を2,281,998,242.50ユーロ(当社の当該日の株式資本の2分の1に相当)を上限として増額する権限が取締役に付与された。かかる増資は、新株の発行・割当法律で認められる一切の種類株式を対象とする)、固定もしくは変動プレミアム付き、また、すべての場合に現金対価で、かつ新株が現行スペイン会社法の第311.1条に従い全額引受られない可能性に明示的に配慮のうえ、行うことができる。取締役会はまた、現行のスペイン会社法第506条および関連規定の条項のもとで、優先的新株引受権を部分的にまたは全面的に適用除外とする権限を付与された。

さらに、2010年6月2日に、株主は、決議日より5年以内に、定時株主総会で決議した期間、条件、限度内でテレフォニカ・エセ・アーの株式を購入することをテレフォニカ・エセ・アーの取締役会に授權することを決定した。ただし、購入する株の額面とテレフォニカ及びその支配下にある子会社が既に有する自社株の額面を加えた総額が、その時々法律上の最大比率(現在、テレフォニカ・エセ・アーの株式資本の10%)を超えないことを条件としている。

また、2013年5月31日の定時株主総会で同日から5年以内に1回あるいは数回にわたり固定金利付き有価証券および優先株式を発行する権限を取締役会に与えることが決議された。固定金利有価証券は、社債、債券、手形やその他の固定金利証券（いわゆる普通社債）、あるいは社債や証券の場合はテレフォニカ・エセ・アー又は子会社の株式と交換可能なもの、及び/又はテレフォニカ・エセ・アーの株式に転換可能なものとする事ができる。それらは優先株式とすることもできる。当該授権のもとで発行しうる有価証券の上限額は、25,000百万ユーロまたは他通貨による25,000百万ユーロ相当額である。約束手形に関しては、当該授権のもとで発行された約束手形が、上記の限度額の算定のために加味される。取締役会は2013年12月31日現在、かかる権限を行使しておらず、2014年1月に同年についての約束手形の発行プログラムを承認した。

2013年および2012年の12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーが保有する自己株式は以下の通りである。

	株数	1株当り(ユーロ)		時価 (1)	%
		取得価格	取引価格		
2013年12月31日現在の 自己株式	29,411,832	11.69	11.84	348	0.64627%

	株数	1株当り(ユーロ)		時価 (1)	%
		取得価格	取引価格		
2012年12月31日現在の 自己株式	47,847,809	10.57	10.19	488	1.05136%

(1) 百万ユーロ

2013年度および2012年度におけるテレフォニカ・エセ・アーの自己株式の変動は以下の通りである。

2011年12月31日現在自己株式	84,209,363
取得	126,489,372
GESP株式制度の交付(注記19.3)	(2,071,606)
処分	(76,569,957)
株式消却	(84,209,363)
2012年12月31日現在の自己株式	47,847,809
取得	113,154,549
処分	(131,590,526)
2013年12月31日現在の自己株式	29,411,832

さらに、2013年および2012年の各12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーの株式1株がTelefónica Móviles Argentina, S.A.によって保有されていた。当該株式は2013年度中に売却された。

取得

2013年度および2012年度に自己株式買戻しのために支払われた金額はそれぞれ1,216百万ユーロおよび1,346百万ユーロであった。

処分

2012年5月25日、同年5月14日の定時株主総会で採択された決議に従い、金庫株84,209,363株の消却を通じて減資が行われ、金庫株は1,321百万ユーロ減少した。

2013年度および2012年度に売却された金庫株はそれぞれ1,423百万ユーロおよび801百万ユーロであった。2013年度および2012年度の主な金庫株の売却取引は以下の通りである。

2013年3月26日、テレフォニカ・エセ・アーは適格機関投資家との間で、当社が保有しているすべての自己株式(90,067,896株)を1株当たり10.80ユーロで売却することで合意した。

2013年9月24日、テレフォニカ・エセ・アーはTelco, S.p.A.の他の株主から2013年度にTelco S.p.A.が発行した転換権のない社債の23.8%を買取った。本件取引の支払は、テレフォニカ・エセ・アーが保有していた39,021,411株の自己株式の譲渡によって行われた(注記8.5.)。

これらの処分のほか、2012年7月27日にグローバル従業員株式報償制度(「GESP」)の第1フェーズが満了したことで、2,071,606株が交付された。

2012年11月、テレフォニカは2002年に子会社Telefónica Finance USA, LLCを通じて間接的に発行した総額2,000百万ユーロの優先株式について公開買付の申込みを行い、消却した。かかる申込みは、これらの株式を額面で買取ったのち、同時にこれを無条件かつ取消不能の形で以下の比率でテレフォニカ・エセ・アーの株式への投資と、新発の固定金利債に投資するという内容のものであった。

- a) 金庫株の金額のうち40%をテレフォニカ・エセ・アーの株式に投資し
- b) 金庫株の金額のうち60%を額面金額600ユーロの額面発行される社債に投資する(社債の内容については注記13に記載する)

上記優先株式の97%の所持人が申込みを受諾し、金庫株76,365,929株(帳簿価額815百万ユーロ)(交換価額776百万ユーロ)が交付された。かかる取引は2012年度の「処分」に含まれている。

その他の持分証券

2013年12月31日現在、テレフォニカは、自己株式について固定価格による現物引渡を条件とする134百口(2012年12月31日現在：78百万口)のコールオプションを保有していた。これらは「自己株式商品」の科目のもとに持分の減少として表示されている。これらは支払われたオプションプレミアムの金額で評価され、満期日にコールオプションが行使された場合は、当該プレミアムが支払われた権利行使価格とともに自己株式に再分類される。満期に行使されない場合には、これらのオプションの評価額は剰余金に直接計上される。

当社はまた、テレフォニカの株式にかかるデリバティブを保有しており、当該デリバティブは相殺によって決済されることになっているが、その数は2012年度の28百万株から2013年度には30百万株に増加し、貸借対照表の「デリバティブ」(金融負債、流動)に計上されている。2012年度の当該デリバティブの公正価値は「デリバティブ」(金融資産、流動)のもとに計上されていた。

b) 法定準備金

株式会社法の下では、法定準備金として毎年利益の10%を株式資本の最低20%に達するまで積立てなければならない。法定準備金は、株式資本の10%を超える分の準備金を原資として、増資のために使うことができる。ただし、上述の場合を除き、法定準備金は株式資本の20%を超えるまでは、他の準備金が利用できない場合に限り、損失を補填するためにのみ使用することができる。2013年12月31日現在、当該準備金は全額積立済みである。

c) その他の剰余金

「その他の剰余金」には、以下が含まれている。

・1946年から1987年までに行った再評価の結果及び1996年6月7日付けの勅令第7/1996号に従って再評価した結果生じた再評価剰余金。再評価剰余金は、税金を負担することなく、将来発生する可能性のある会計上の損失を補填または増資のために使用することができる。2007年1月1日以降、当該剰余金は、配当可能準備金に振替えることもできるが、その場合、譲渡収益が計上されていることを条件とする。譲渡収益は、償却費計上額に対応する部分について、または再評価された資産項目が譲渡されたかまたは認識中止されたときに実現したものと見なされる。この点に関して、2013年度末に、後に用途制限なしとみなされた再評価剰余金に相当する7百万ユーロが、「その他の剰余金」のもとに分類変更された(2012年度：10百万ユーロ)。2013年および2012年の各12月31日現在の残高は、それぞれ109百万ユーロおよび116百万ユーロである。

・消却株式資本剰余金：

スペイン会社法第335.c条に従い、かつ同法第334条に定める異議申立権を無効とするため、当社が減資を行った場合は必ず、消却された株式の額面金額に等しい金額の消却株式資本剰余金を設定する。当該剰余金は、減資に適用される要件と同じ要件が満たされた場合に、使用することができる。2012年度に、消却株式資本剰余金84百万ユーロが設定された。これは、その年に行われた減資の額と同じである。消却株式準備金にの累計額は2013年および2012年の各12月31日現在、582百万ユーロであった。

・スペインにおける新会計基準を承認する勅令第1514/2007号の規定に従い、2008年度以降、各年の利益処分の後、当社は、のれんの償却のために2百万ユーロの分配不能の剰余金を設定した。2013年12月31日現在の当該剰余金の残高は、9百万ユーロであった。2013年度の利益処分（注記3）には、当該剰余金への2百万ユーロ繰り入れが含まれている。

・上で述べた剰余金のほかに、「その他の剰余金」には、過年度に当社が取得した利益にかかる使用制限のない剰余金が含まれている。

d) 配当金

2013年度に支払われた配当金

2013年5月31日に開催された定時株主総会において、使用制限のない準備金を原資として配当請求権のある株式1株当たり0.35ユーロの配当を支払うことが承認された。当該配当は2013年11月6日に支払われ、その総額は1,588百万ユーロであった。

2012年度に支払われた配当金

2012年5月14日に開催された定時株主総会において、使用制限のない準備金を原資として、1株当たり0.53ユーロ（税込み）の配当を支払うことが承認された。当該配当は、2012年5月18日に支払われ、その総額は2,346百万ユーロであった。

このほか、上記の株主総会で、当社に取消不能の買取義務のある無償割当権およびその後にかかる割当を実行するために新株を発行することによる増資で構成される株式配当を支払うことが承認された。

かかる権利の取引期間終了日現在、当社の株式のうち37.68%が当社の取消不能の買取約定を受諾した。権利は当社によって買戻し消却され、その金額は490百万ユーロであった。

無償割当て権をもつ株主の62.32%がテレフォニカの新株を受け取ることを選択した。かかる割当を行うために増資が必要とされ、かかる増資は1株当たり額面1ユーロの新株71,237,464株を発行することで実行された。当該新株は、新株引受権を有する株主に交付された。

11.2 未実現利益（損失）剰余金

2013年度および2012年度の「未実現利益（損失）剰余金」を構成する項目の変動は以下の通りである。

(百万ユーロ)						
2013年度	期首残高	時価評価額	追加取得の 税効果	損益計算書 に振り替え られた金額	振替の税効 果	期末残高
売却可能金融資産（注記 9.3）	(34)	74	(22)	44	(13)	49
キャッシュ・フロー・ヘッ ジ（注記16）	(1,371)	588	(177)	114	(34)	(880)
合計	(1,405)	662	(199)	158	(47)	(831)

(百万ユーロ)						
2012年度	期首残高	時価評価額	追加取得の 税効果	損益計算書 に振り替え られた金額	振替の税効 果	期末残高
売却可能金融資産（注記 9.3）	(40)	(46)	14	55	(17)	(34)
キャッシュ・フロー・ヘッ ジ（注記16）	(575)	(1,310)	393	173	(52)	(1,371)
合計	(615)	(1,356)	407	228	(69)	(1,405)

注記12 金融負債

2013年および2012年の各12月31日現在の「金融負債」の内訳は以下の通りである。

2013年度	損益計算書を通じた公正価値による負債						償却原価による資産		帳簿価額合計	公正価値合計
	売却可能 金融負債	ヘッジ	損益計算書 を通じた公 正価値によ る負債の小 計	測定段階			買掛金および その他の未払 債務	損益計算書 を通じた公正 価値による負 債の小計		
レベル1 (建値)				レベル2： その他の直 接観察可能 な市場デー タに基づく 見積もり	レベル3： その他の直 接観察可能 な市場デー タに基づか ない見積も り					
(百万ユーロ)										
長期金融負債	1,223	1,454	2,677	-	2,677	-	44,002	48,226	46,679	50,903
グループ会社及び関連 会社への未払債務	-	-	-	-	-	-	37,583	41,748	37,583	41,748
銀行借入	-	-	-	-	-	-	6,079	6,167	6,079	6,167
債券およびその他の 市場性のある債務証券	-	-	-	-	-	-	177	148	177	148
デリバティブ(注記16)	1,223	1,454	2,677	-	2,677	-	-	-	2,677	2,677
その他の金融負債	-	-	-	-	-	-	163	163	163	163
短期金融負債	91	4	95	-	95	-	14,756	14,724	14,851	14,819
グループ会社及び関連 会社への未払債務	-	-	-	-	-	-	12,982	13,000	12,982	13,000
銀行借入	-	-	-	-	-	-	831	763	831	763
債券およびその他の 市場性のある債務証券	-	-	-	-	-	-	943	961	943	961
デリバティブ(注記16)	91	4	95	-	95	-	-	-	95	95
その他の金融負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融資産合計	1,314	1,458	2,772	-	2,772	-	58,758	62,950	61,530	65,722

2012年度 (百万ユーロ)	損益計算書を通じた公正価値による負債						償却原価による資産			
			測定段階							
	売却可能 金融負債	ヘッジ	損益計算書 を通じた公 正価値によ る負債の小 計	レベル1 (建値)	レベル2： その他の直 接観察可 能な市場デ ータに基づ く見積もり	レベル3： その他の直 接観察可 能な市場デ ータに基づ かない見積 もり	買掛金および その他の未払 債務	損益計算書 を通じた公正 価値による負 債の小計	帳簿価額合計	公正価値合計
長期金融負債	1,638	1,492	3,130	-	3,130	-	46,213	49,439	49,343	52,569
グループ会社及び関連 会社への未払債務	-	-	-	-	-	-	36,069	38,511	36,069	38,511
銀行借入	-	-	-	-	-	-	9,232	9,676	9,232	9,676
債券およびその他の 市場性のある債務証券	-	-	-	-	-	-	828	1,168	828	1,168
デリバティブ(注記16)	1,638	1,492	3,130	-	3,130	-	-	-	3,130	3,130
その他の金融負債	-	-	-	-	-	-	84	84	84	84
短期金融負債	116	8	124	-	124	-	16,154	16,088	16,278	16,212
グループ会社及び関連 会社への未払債務	-	-	-	-	-	-	14,181	14,230	14,181	14,230
銀行借入	-	-	-	-	-	-	1,145	1,028	1,145	1,028
債券およびその他の 市場性のある債務証券	-	-	-	-	-	-	828	830	828	830
デリバティブ(注記16)	116	8	124	-	124	-	-	-	124	124
その他の金融負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融資産合計	1,754	1,500	3,254	-	3,254	-	62,367	65,527	65,621	68,781

デリバティブは、金融市場のイールドカーブおよび市場で入手可能なボラティリティ価格に基づき、市場で通常用いられる評価技術およびモデルを使用して測定される。

当社の金融債務の公正価値の計算には、当社の社債およびクレジット・デリバティブの価格を用いた、各通貨毎のクレジット・スプレッド曲線が必要であった。

注記13 ボンド及びその他の市場性のある債務証券

13.1 2013年および2012年の各12月31日現在の社債、ボンドおよびコマーシャル・ペーパーの残高および変動は以下の通りである。

2013年度 (百万ユーロ)	非転換可能社債 およびボンド	その他の市場性 のある債務証券	合計
期首残高	1,328	328	1,656
償還	-	34	34
再評価およびその他の変動	(583)	-	(583)
期末残高	16	(3)	13
満期の詳細：	761	359	1,120
長期			
短期	177	-	177
	584	359	943

2012年度 (百万ユーロ)	非転換可能社債 およびボンド	その他の市場性 のある債務証券	合計
期首残高	170	87	257
償還	1,165	332	1,497
再評価およびその他の変動	-	(87)	(87)
期末残高	(7)	(4)	(11)
満期の詳細：	1,328	328	1,656
長期			
短期	828	-	828
	500	328	828

2013年および2012年の各12月31日現在の社債およびボンドの額面金額の満期は以下の通りである。

2013年度

百万ユーロ			満期					合計	
名称	金利	利率%	2013年 (1)	2014年	2015年 (1)	2016年	2017年		2018年以 降
社債およびボンド									
99年7月	ゼロクー ポン(**)	6.39%	-	-	-	-	-	73	73
00年3月	変動	2.065%(*)	-	50	-	-	-	-	50
12年11月	固定	4.18%	582	-	-	-	-	-	582
発行済み合計			582	50	-	-	-	73	705

(*) 適用利率(年度毎の変動金利)は、10年物の英ポンド・スワップ金利に1.0225を掛けたものである。

(**) ゼロ・クーポン債およびボンドの発行は、上表において償却原価で表示されている。

(1) 数値には、582百万ユーロの満期返済額が含まれているが、期限前償還はオプションであり、契約上の返済義務はない。

2012年度

百万ユーロ			満期					合計	
名称	金利	利率%	2013年 (1)	2014年	2015年 (1)	2016年	2017年		2018年以 降
社債およびボンド									
99年7月	ゼロクー ポン(**)	6.39%	-	-	-	-	-	69	69
00年3月	変動	2.411%(*)	-	-	50	-	-	-	50
11月12日	固定	4.18%	500	-	500	-	-	164	1,164
発行済み合計			500	-	550	-	-	233	1,283

(*) 適用利率(年度毎の変動金利)は、10年物の英ポンド・スワップ金利に1.0225を掛けたものである。

(**) ゼロ・クーポン債およびボンドの発行は、上表において償却原価で表示されている。

(1) 2013年と2015年の数値には、両年にそれぞれ500百万ユーロの返済額が含まれている。これは契約上の返済義務ではないが、金融市場の状況が改善された場合の予定である。

13.2 2013年および2012年の各12月31日現在のゼロ・クーポン債およびボンドの満期および償還価額の詳細は以下の通りである。

発行	償還期限	償還レート	現在価値	償還価額
社債およびボンド:				
99年7月	07/21/2029	637.639%	191	
合計			191	

その他の社債およびボンドは、期末現在の償却原価で測定されている。

13.3 2013年12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーは、以下の内容の法人約束手形プログラムをCNMVに登録している。

金額 (百万ユーロ)	発行形式	約束手形の名目金額	約束手形の期間	発行
500百万ユーロ(2,000百万ユーロまで増額可能)	入札	100,000ユーロ	1ヵ月、2ヵ月、3ヵ月、6ヵ月、12ヵ月、18ヵ月および25ヵ月	競争入札
	私募	100,000ユーロ	7日ないし750日	個別取引

2013年12月31日現在、当該約束手形にかかる未返済残高は、361百万ユーロ(2012年度:332百万ユーロ)であった。

13.4 2013年度の発行済み社債とボンドの平均利率は、4.61%(2012年度:4.56%)であり、同年度の法人約束手形の平均利率は1.38%(2012年度:2.37%)であった。

注記14 有利子債務およびデリバティブ

14.1 2013年および2012年の各12月31日現在の残高は以下の通りである。

項目 (百万ユーロ)	2013年12月31日現在		
	短期	長期	合計
金融機関借入金	831	6,079	6,910
デリバティブ金融負債(注記16)	95	2,677	2,772
合計	926	8,756	9,682

項目 (百万ユーロ)	2012年12月31日現在		
	短期	長期	合計
金融機関借入金	1,145	9,232	10,377
デリバティブ金融負債(注記16)	124	3,130	3,254
合計	1,269	12,362	13,631

14.2 2013年および2012年の各12月31日現在の主な有利子債務の名目価額は以下の通りである。

名称	評価日	満期日	通貨	2013年 12月31日 現在限度額	残高 (百万通貨単位)
Syndicated facility *	04/21/06	04/21/17	EUR	700	700
ECA structured facility *	02/12/10	11/30/19	USD	296	215
Syndicated loan Tranche A2 **	07/28/10	07/28/14	EUR	2,000	2,000
Syndicated loan Tranche A3	07/28/10	07/28/16	EUR	2,000	2,000
ECA structured facility *	05/03/11	07/30/21	USD	341	247
Bilateral Loan	02/27/12	02/27/15	EUR	200	200
Syndicated loan Tranche D2	03/02/12	12/14/15	EUR	923	923
Vendor Loan *	02/21/13	02/21/16	EUR	206	206
Vendor Loan*	02/22/13	01/31/23	USD	1,001	336

* アモチゼーション・スケジュールのあるファシリティ

** トランシュA2に基づく1,400百万ユーロは、2013年2月22日にフォワード・スタート・ファシリティで借換された(2014年7月28日以降に引き出し可能)。

Description	評価日	満期日	通貨	2012年 12月31日 現在限度額	残高 (百万通貨単位)
Syndicated loan**	04/21/06	04/21/17	EUR	700	700
ECAS structured facility**	02/12/10	11/30/19	USD	351	266
Syndicated loan Tranche A1	07/28/10	07/28/13	EUR	1,000	1,000
Syndicated loan Tranche A2	07/28/10	07/28/14	EUR	2,000	2,000
Syndicated loan Tranche A3	07/28/10	07/28/16	EUR	2,000	2,000
Syndicated loan Tranche B	07/28/10	07/28/15	EUR	3,000	3,000
ECAS structured facility**	05/03/11	07/30/21	USD	370	135
Bilateral loan	02/27/12	02/27/15	EUR	200	200
Syndicated loan Tranche D2*	12/14/12	12/14/15	EUR	923	923

* 英ポンド建ての限度額を2012年12月14日付けでユーロに換算したものの。

** これらのクレジット・ファシリティには期限前返済条項が付されている。

14.3 2013年および2012年の各12月31日現在の残高の満期は以下の通りである。

2013年12月31日現在	満期						2019年以 降	期末残高
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年			
(百万ユーロ)								
融資および借入金	831	1,228	2,317	1,360	1,064	110	6,910	
デリバティブ金融負債(注記16)	95	215	290	290	562	1,320	2,772	
合計	926	1,443	2,607	1,650	1,626	1,430	9,682	

2012年12月31日現在	満期					2018年以 降	期末残高
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年		
(百万ユーロ)							
融資および借入金	1,145	2,097	4,518	2,056	408	153	10,377
デリバティブ金融負債(注記16)	124	171	342	246	371	2,000	3,254
合計	1,269	2,268	4,860	2,302	779	2,153	13,631

14.4 2013年2月21日、テレフォニカ・エセ・アーは資本財の購入資金として、2016年に返済期限が到来する206百万ユーロの融資契約を結んだ。2013年12月31日現在、当該ファシリティは全額返済済である。

2013年2月22日、テレフォニカ・エセ・アーは、当初、2010年7月28日付で取り組まれた8,000百万ユーロのシンジケート・ローンのトランシュA2(当初の契約額は2,000百万ユーロで、2014年7月28日に返済期限が到来するはずであった)のうち1,400百万ユーロについて借換を行なった。この借換は二つのトランシュに分けられている。一つは700百万ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティで、2017年に返済期限が到来するもの(トランシュA2A)、そしてもう一つは700百万ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティで2018年に返済期限が到来するもの(トランシュA2B)である

2013年2月22日、テレフォニカ・エセ・アーは、1,001百万米ドル(約726百万ユーロ)の融資契約を結んだ。2013年12月31日現在の未返済残高は463百万米ドル(約336百万ユーロ)で、2023年に返済期限が到来する。

2013年7月28日、2010年7月28日に取り組まれたテレフォニカ・エセ・アーのシンジケート・ローンのトランシュA1の返済期限が到来した。2012年12月31日現在の未返済残高は1,000百万ユーロであり、2013年度中に返済された。

2013年8月1日、テレフォニカ・エセ・アーは総額734百万米ドル(約532百万ユーロ)の長期クレジット・ファシリティを固定金利およびFinnish Export Credits Guarantee Board (Finnvera)の保証付きで契約した。返済期限は2023年である。2013年12月31日現在、当該クレジット・ファシリティのもとで実行された金額はない。

2013年度に、テレフォニカ・エセ・アーは、同社の8,000百万ユーロの2010年7月28日付シンジケート・クレジット・ファシリティのうちランシュBの未使用元本金額を3,000百万ユーロ減額した。2013年12月31日現在、ランシュBは全額引出し可能であった。

2013年度にテレフォニカ・エセ・アーは2011年5月3日に調印されたフィンランド輸出公社(Finnvera)の保証付き融資契約の元本総額192百万米ドル(約139百万ユーロ)を実行した。2013年12月31日現在、当該融資契約の未返済残高は341百万米ドル(約247百万ユーロ)であった。

14.5 融資および借入金にかかる平均金利

ユーロ建ての融資および借入金にかかる2013年度の平均金利は1.323%であり、外貨建ての貸付および受取債権の平均金利は2.51%であった。

ユーロ建ての融資および借入金にかかる2012年度の平均金利は2.918%で、外貨建ての貸付および受取債権にかかる平均金利は、2.341%であった。

14.6 未使用の信用借入枠

「融資および借入金」の残高は実行済みの金額のみを表示してある。

2013年および2012年の各12月31日現在、テレフォニカが保有する未使用の借入枠はそれぞれ8,873百万ユーロおよび5,255百万ユーロである。

2013年および2012年の各12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーが契約している融資取り決めに適用される財務特約はない。

注記15 グループ会社および関連会社に対する未払債務

15.1 2013年および2012年の各12月31日現在の詳細は下記の通りである。

2013年12月31日現在

(百万ユーロ)	長期	短期	合計
融資	37,273	12,622	49,895
グループ会社および関連会社に対する買掛金	53	164	217
デリバティブ(注記16)	-	16	16
連結納税子会社に対する未払金	257	180	437
合計	37,583	12,982	50,565

2012年12月31日現在

(百万ユーロ)	長期	短期	合計
融資	35,757	13,779	49,536
グループ会社および関連会社に対する買掛金	56	132	188
デリバティブ(注記16)	-	20	20
連結納税子会社に対する未払金	256	250	506
合計	36,069	14,181	50,250

2013年および2012年の期末現在のこれらの融資の返済期限は以下の通りである。

2013年12月31日現在

会社 (百万ユーロ)	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年以期末残高、短 降 期および長期	
Telefónica Emisiones, S,A,U,	4,987	2,966	5,971	3,999	3,576	14,431	35,930
Telefónica Europe, B,V,	1,095	797	-	160	1,116	3,707	6,875
Telfisa Global, B.V.	3,455	-	-	-	-	-	3,455
Telefónica Finanzas, S,A,U,	3,085	475	75	-	-	-	3,635
合計	12,622	4,238	6,046	4,159	4,692	18,138	49,895

2012年12月31日現在

会社 (百万ユーロ)	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年以期末残高、短 降 期および長期	
Telefónica Emisiones, S,A,U,	4,263	4,357	3,458	6,296	4,036	14,267	36,677
Telefónica Europe, B,V,	2,470	-	795	-	156	1,842	5,263
Telfisa Global, B.V.	1,822	-	-	-	-	-	1,822
Telefónica Finanzas, S,A,U,	5,224	-	475	75	-	-	5,774
合計	-	-	-	-	-	-	-
	13,779	4,357	4,728	6,371	4,192	16,109	49,536

テレフォニカ・エセ・アーが子会社のTelefónica Europe, B.V. を通じて行った資金調達額は、2013年12月31日現在6,875百万ユーロ（2012年12月31日：5,263百万ユーロ）であった。この資金調達は、同社が数件のローンを通じて取り組んだもので、Euriborにスプレッドを上乗せして計算された市場金利による利息が支払われる。2013年度の平均金利は3.92%（2012年度：3.52%）であった。社債の金額は1406百万ユーロ（2012年度：2,947百万ユーロ）であり、無期限の劣後債の金額は2,466百万ユーロ、およびコマーシャル・ペーパーへの金額は919百万ユーロ（2012年度：768百万ユーロ）であった。

主な資金調達取引は下記のとおりである。

・2013年9月18日、Telefónica Europe, B.V. は、期間無期限のテレフォニカ・エセ・アーの保証付き利率改定条項付劣後債を発行した。そのうちの1本は額面総額1,125百万ユーロで、発行日の5年目の応当日から発行者は期限前償還権を行使することができる。もう1本は額面総額625百万ユーロで、発行日から8年目の応当日から発行者は期限前償還権を行使することができる。この社債の発行手取金からテレフォニカ・エセ・アーに供与された融資の主要な条項は以下の通りである。

発行価格は融資の額面金額の100%に設定されており、金額にすると1,750百万ユーロであり、満期は長い。金利の計算のために、かかる融資は二つのトランシュに分割されている。第一のトランシュは発行日の5年目の応当日から元本(1,125百万ユーロ)が分割返済され、発行日（当日を含む。）から2018年9月18日まで年率6.532%の利息が付される。2018年9月18日（当日を含む。）以降は、適用ある5年物のスワップ・レートに(i)2018年9月18日から2023年9月18日まで（当日を含まない。）は年率5.07%、(ii)2023年9月18日から2038年9月18日（当日を含まない。）までは年率5.320%、および（ ）2038年9月18日（当日を含む。）以降は年率6.070%のマージンが上乗せされる。

第2トランシュは、発行日の8年目の応当日から額面金額(625百万ユーロ)が分割返済されるもので、発行日（当日を含む。）から2021年9月18日までは年率7.657%の利息が付される。2021年9月18日（当日を含む。）以降は、当該融資に適用ある8年物のスワップ・レートに(i)2021年9月18日から2023年9月18日（当日を含まない。）までは年率5.618%、(ii)2023年9月18日以降2041年9月18日（当日を含まない。）までは年率5.868%および（ ）2041年9月18日以降（当日を含まない。）は年率6.618%のマージンが上乗せされる。

2013年11月26日に、Telefonica Europe, B.V. は期間無期限のテレフォニカ・エセ・アーの劣後保証付き利率改定条項付劣後債元本総額600百万英ポンド(約720ユーロ相当)を発行した。当該社債は発行者によるコールオプション付きで、当該オプションは発行日の7年目の応当日から行使することができる。

この社債の手取金をもってテレフォニカ・エセ・アーに供与された融資条件は以下の通りである。

発行価格は融資の額面金額の100%に設定されており、金額にすると600百万英ポンド（約720百万ユーロ）であり、満期は長い。当該融資には、発行日（当日を含む。）から2020年11月26日まで年率6.782%の利息が付される。2020年11月26日（当日を含む。）以降は、適用ある5年物のスワップ・レート（5年毎に改定される）に(i) 2020年11月26日から2025年11月26日（当日を含まない。）までは年率4.490%、(ii) 2025年11月26日から2040年11月26日（当日を含まない。）までは年率4.740% および(iii) 2040年11月26日（当日を含む。）以降は年率5.490%のマージンが上乘せされる。

・ 2013年12月13日に、Telefónica Europe, B.V. が2005年10月31日に取り組んだシンジケート・ローン・ファシリティのトランシュEが予定どおり満期を迎えた。満期時の未返済残高は100百万英ポンド（約120百万ユーロ）であった。同日、下記のシンジケート・ローン・ファシリティが併合された。i) 2012年3月12日から引出し可能であったトランシュE1 756百万ユーロで、2017年3月2日に満期が到来するもの、およびii) 2013年12月13日から引出し可能であったトランシュE2 1,469百万英ポンド（当該シンジケート・ローン・ファシリティは、2013年12月13日にユーロ建てに変更された）で、2017年3月2日に満期が到来するもの。これにより、2,523百万ユーロの新たなトランシュE2が設定された。2013年12月31日現在、当該トランシュの未返済残高は120百万ユーロであった。

・ 2013年度中、Telefónica Europe, B.V. は、2012年8月28日にサプライヤーとの間で調印され、2023年に満期が到来する元本総額1,200百万米ドル（約612百万ユーロ）の融資契約のうち844百万米ドルを実行した。

テレフォニカ・エセ・アーがTelefónica Europe, S.A.U.を通じて行った資金調達額は2013年12月31日現在35,390百万ユーロ（2012年度：36,677百万ユーロ）である。この資金調達は、発行プログラムと同一条件でこれらの会社からの融資として取り組まれた。2013年度の平均金利は5.09%（2012年度：5.09%）であった。取り組まれた融資には、関連費用として、当該融資に対応する期間の損益計算書に実効金利法により計上される手数料またはプレミアムが含まれている。Telefónica Emisiones, S.A.U.は、2013年度に主に、ヨーロッパおよび米国の資本市場を活用して、下記のとおり4,883百万ユーロ（2012年度：5,148百万ユーロ）の社債を発行した。

種類	発行日	満期日	金額(名目)	発行通貨	金利
EMTN 社債	01/22/13	01/23/23	1,500,000,000	EUR	3.987%
	03/27/13	03/26/21	1,000,000,000	EUR	3.961%
	05/29/13	05/29/19	750,000,000	EUR	2.736%
	10/23/13	10/23/20	225,000,000	CHF	2.595%
SHELF 社債	04/29/13	04/27/18	1,250,000,000	USD	3.192%
	04/29/13	04/27/23	750,000,000	USD	4.570%

テレフォニカ・エセ・アーがTelefónica Finanzas, S.A.U.およびTelefónica Europe, B.V. に対して負っている借入金の一部には、2013年および2012年の各12月31日現在、公正価値で測定される金利および為替ヘッジから生ずる償却原価の修正が含まれていた。

一方、2013年12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーは、Telefónica Finanzas, S.A.U.（テレフォニカ・グループを構成する企業のために一元的資金管理を担当している）から3,635百万ユーロ（2012年度：5,774百万ユーロ）を市場金利による一連の借入により調達した。

Telfisa Global, B.V. は、南米、米国およびおよびヨーロッパのテレフォニカ・グループのために、資金管理および資金フローを集中的に管理している。当該子会社に対する未払債務は、複数の預託契約を通じて確定され、市場金利で利息が付され、2013年度のその金額は3,455百万ユーロ（2012年度：1,822百万ユーロ）であった。

短期資産の中の「グループ企業への貸付」には、2013年12月31日現在、1,281百万ユーロ（2012年度：878百万ユーロ）の経過未収利息が含まれている。

15.2 「連結納税子会社に対する未払金」は、2013年および2012年の各12月31日現在、それぞれ437百万ユーロおよび506百万ユーロであった。その中には、主に、テレフォニカ・エセ・アーが率いる連結納税グループに対する各社の課税所得（欠損金）の貢献にかかる未払金が含まれている（注記17）。短期か長期かの分類は、予想される支払期限に基づいている。

この中で主なものは、Telefónica Internacional, S.A.U. に関係する104百万ユーロ（2012年度：322百万ユーロ）、Telefónica Móviles España, S.A.U. に関係する116百万ユーロ（2012年度：123百万ユーロ）およびLatin American Cellular Holdings, S.L.に関係する154百万ユーロである。この会社は2013年度の連結納税グループに含まれているため、2012年度の該当する金額はない。

[前へ](#) [次へ](#)

注記16 デリバティブ金融商品およびリスク管理方針

a) デリバティブ金融商品

グループは、2013年度もヘッジされていないポジションに係る金利リスク及び為替リスクを制限し、その債務構成を市場の状況に合った適切なものにするために、引続きデリバティブを利用した。

2013年12月31日現在、デリバティブ取引残高は139,000百万ユーロ（2012年度：121,514百万ユーロ）であり、そのうち109,390百万ユーロは金利リスクに関するもので、29,610百万ユーロは為替リスクに関するものである。2012年度には、96,532百万ユーロが金利リスク、24,982百万ユーロが為替リスクに関するものであった。

2013年12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーは金融機関との間で他のグループ企業のために為替リスクをヘッジするための取引1429百万ユーロ（2012年度：507百万ユーロ）を行っていた。2013年および2012年末現在、当社は他のグループ企業のために金利リスクをヘッジするリスクを行っていなかった。

こうした外部取引に適用されるのと同じ条件と期限で、テレフォニカ・エセ・アーとグループ会社との間で会社間取引が行われる。よって、テレフォニカ・エセ・アーにとって何のリスクももたらさない。同一条件によるグループ会社間取引の裏づけのない外部デリバティブ取引は、純投資および将来の買収にかかるヘッジ契約（これらはその性質上、グループ会社に移転することはできない。）および/またはテレフォニカ・グループの親会社としてのテレフォニカ・エセ・アーが調達した資金をヘッジするためのものである。後者は、デリバティブ取引としてではなく、融資の形でグループ子会社に移転されている。

テレフォニカ・エセ・アーの2013年12月31日現在の金利リスクおよび為替リスク関連のデリバティブの詳細、期末現在の想定元本および予定満期は以下の通りである。

2013年度

百万ユーロ リスク・タイプ	ユーロ換算	テレフォニカによる受取		テレフォニカによる支払	
		キャッシング	通貨	キャッシング	通貨
ユーロ金利スワップ	81,956				
固定金利から固定金利	95	95	ユーロ	95	ユーロ
固定金利から変動金利	37,829	37,862	ユーロ	37,829	ユーロ
変動金利から固定金利	43,982	43,982	ユーロ	43,982	ユーロ
変動金利から変動金利	50	50	ユーロ	50	ユーロ
外貨建て金利スワップ	25,254				
固定金利から変動金利					
英ポンド英ポンド	4,966	4,140	英ポンド	4,140	英ポンド
日本円日本円	117	17,000	日本円	17,000	日本円
米ドル米ドル	15,362	21,186	米ドル	21,186	米ドル
スイスフランスイスフラン	509	625	スイスフラン	625	スイスフラン
チェコクラウンチェコクラウン	46	1,250	チェコクラウン	1,250	チェコクラウン
変動金利から固定金利					
英ポンド英ポンド	2,629	2,192	英ポンド	2,192	英ポンド
米ドル米ドル	1,579	2,177	米ドル	2,177	米ドル
チェコクラウンチェコクラウン	46	1,250	チェコクラウン	1,250	チェコクラウン
為替スワップ	14,941				
固定金利から固定金利					
ユーロブラジルリアル	278	354	ユーロ	896	ブラジルリアル
ユーロチリペソ	53	50	ユーロ	37,800	チリペソ
ユーロチェコクラウン	570	631	ユーロ	15,641	チェコクラウン
固定金利から変動金利					
日本円ユーロ	95	15,000	日本円	95	ユーロ
変動金利から変動金利					
ユーロチェコクラウン	150	162	ユーロ	4,114	チェコクラウン
ユーロ英ポンド	485	588	ユーロ	405	英ポンド
英ポンドユーロ	829	700	英ポンド	829	ユーロ
日本円ユーロ	167	17,000	日本円	167	ユーロ
米ドルユーロ	11,799	15,738	米ドル	11,799	ユーロ
スイスフランユーロ	515	625	スイスフラン	515	ユーロ
先物	12,319				
チリペソユーロ	54	40,200	チリペソ	54	ユーロ
ブラジルリアルユーロ	5	19	ブラジルリアル	5	ユーロ
ユーロブラジルリアル	149	147	ユーロ	481	ブラジルリアル
ユーロチェコクラウン	952	952	ユーロ	26,100	チェコクラウン
ユーロ英ポンド	3,520	3,493	ユーロ	2,935	英ポンド
ユーロメキシコペソ	173	174	ユーロ	3,119	メキシコペソ

ユーロ米ドル	2,175	2,214	ユーロ	2,999	米ドル
英ポンドユーロ	3,640	3,068	英ポンド	3,640	ユーロ
英ポンド米ドル	45	38	英ポンド	61	米ドル
ユーロチリペソ	5	5	ユーロ	3,332	チリペソ
米ドルブラジルレアル	13	18	米ドル	43	ブラジルレアル
米ドルチリペソ	4	5	米ドル	2,643	チリペソ
米ドルコロンビアペソ	1	1	米ドル	2,896	コロンビアペソ
米ドルユーロ	1,565	2,113	米ドル	1,565	ユーロ
米ドル英ポンド	15	20	米ドル	12	英ポンド
米ドルペルーヌエボソル	1	2	米ドル	5	ペルーヌエボソル
ユーロペルーヌエボソル	1	1	ユーロ	5	ペルーヌエボソル
ユーロコロンビアペソ	1	1	ユーロ	2,260	コロンビアペソ
小計		134,470			

百万ユーロ		ユーロ換算	想定元本	通貨
	オプション付きのストラクチャード商品			
金利オプション	キャップス・アンド・フロア			
	アー	2,180		
キャップ・アンド・フロア		2,180	2,180	ユーロ
	米ドル	30	42	米ドル
	ユーロ	1,250	1,250	ユーロ
	英ポンド	900	544	英ポンド
通貨オプション		2,350		
	ユーロ米ドル	797	797	ユーロ
	米ドルユーロ	1,553	3,422	米ドル
小計		4,530		
合計		139,000		

平均満期別の内訳は以下の通りである。

百万ユーロ	ヘッジ対象項目	想定元本	1年未満	1年ないし3年	3年ないし5年	5年超
	アンダーライニング有り					
約束手形		540	281	-	59	200
貸付		19,935	696	4,983	6,367	7,889
	自国通貨	10,100	-	3,200	3,050	3,850
	外貨	9,835	696	1,783	3,317	4,039
ディベンチャーおよびボンド		78,758	4,058	22,830	17,409	34,461
	自国通貨	35,629	2,605	6,638	12,139	14,247
	外貨	43,129	1,453	16,192	5,270	20,214
その他のアンダーライン		39,767	19,555	4,410	8,597	7,205
	スワップ	1,050	375	628	47	-
	通貨オプション	3,360	1,010	78	2,272	-
	先渡し	10,674	10,674	-	-	-
金利スワップ		24,683	7,496	3,704	6,278	7,205
合計		139,000	24,590	32,223	32,432	49,755

(*) これらの取引の大半は、投資、子会社の資産および負債、リストラクチャリング計画のための引当金のエコノミックヘッジに関連している。

2012年度のテレフォニカ・エセ・アーのデリバティブの詳細、期末現在の名目金額および予定満期は以下の通りである。

2012年度

百万ユーロ リスク・タイプ	テレフォニカによる受取		テレフォニカによる支払		
	ユーロ換算	ユーロ換算	ユーロ換算	ユーロ換算	
		キャリング	通貨	キャリング	通貨
ユーロ金利スワップ	72,164				
固定金利から固定金利	55	55	ユーロ	55	ユーロ
固定金利から変動金利	24,380	24,380	ユーロ	24,380	ユーロ
変動金利から固定金利	47,679	47,679	ユーロ	47,679	ユーロ
変動金利から変動金利	50	50	ユーロ	50	ユーロ
外貨建て金利スワップ	22,157				
固定金利から変動金利					
スイスフランスイスフラン	331	400	スイスフラン	400	スイスフラン
チェコクラウンチェコクラウン	50	1,250	チェコクラウン	1,250	チェコクラウン
英ポンド英ポンド	3,498	2,855	英ポンド	2,855	英ポンド
日本円日本円	150	17,000	日本円	17,000	日本円
米ドル米ドル	14,364	18,951	米ドル	18,951	米ドル
変動金利から固定金利					
チェコクラウンチェコクラウン	50	1,250	チェコクラウン	1,250	チェコクラウン
英ポンド英ポンド	1,445	1,180	英ポンド	1,180	英ポンド
米ドル米ドル	2,269	2,994	米ドル	2,994	米ドル
為替スワップ	13,719				
固定金利から固定金利					
ユーロブラジルリアル	203	222	ユーロ	546	ブラジルリアル
ユーロチリペソ	60	50	ユーロ	37,800	チリペソ
ユーロチェコクラウン	622	631	ユーロ	15,641	チェコクラウン
固定金利から変動金利					
米ドルユーロ	95	132	米ドル	95	ユーロ
変動金利から変動金利					
スイスフランユーロ	332	400	スイスフラン	332	ユーロ
ユーロチェコクラウン	327	322	ユーロ	8,228	チェコクラウン
ユーロ英ポンド	496	588	ユーロ	405	英ポンド
英ポンドユーロ	829	700	英ポンド	829	ユーロ
日本円ユーロ	167	17,000	日本円	167	ユーロ
米ドルユーロ	10,588	14,196	米ドル	10,588	ユーロ
先物	7,399				
アルゼンチンペソ米ドル	14	110	アルゼンチンペソ	19	米ドル
チリペソユーロ	64	40,428	チリペソ	64	ユーロ
チェコクラウンユーロ	115	2,906	チェコクラウン	115	ユーロ

ユーロブラジルリアル	18	18	ユーロ	49	ブラジルリアル
ユーロコロンビアペソ	1	1	ユーロ	3,100	コロンビアペソ
ユーロチェコクラウン	541	550	ユーロ	13,612	チェコクラウン
ユーロ英ポンド	1,345	1,356	ユーロ	1,098	英ポンド
ユーロペルーヌエボソル	-	-	ユーロ	1	ペルーヌエボソル
ユーロメキシコペソ	80	81	ユーロ	1,361	メキシコペソ
ユーロ米ドル	2,092	2,137	ユーロ	2,760	米ドル
英ポンドユーロ	1,904	1,539	英ポンド	1,904	ユーロ
英ポンド米ドル	45	36	英ポンド	59	米ドル
米ドルアルゼンチンペソ	17	19	米ドル	110	アルゼンチンペソ
米ドルブラジルリアル	27	34	米ドル	71	ブラジルリアル
米ドルチリペソ	5	6	米ドル	2,964	チリペソ
米ドルコロンビアペソ	1	2	米ドル	2,796	コロンビアペソ
米ドルユーロ	1,101	1,443	米ドル	1,101	ユーロ
米ドル英ポンド	28	37	米ドル	23	英ポンド
米ドルペルーヌエボソル	1	1	米ドル	2	ペルーヌエボソル
スポット	111				
チェコクラウンユーロ	106	2,672	チェコクラウン	106	ユーロ
ユーロ英ポンド	5	5	ユーロ	3	英ポンド
小計	115,550				

百万ユーロ			
オプション付きのストラクチャード商品	ユーロ換算	想定元本	通貨
金利オプション キャップス・アンド・フロア	2,211		
キャップ・アンド・フロア	2,211	2,211	ユーロ
米ドル	42	54	米ドル
ユーロ	1,250	1,250	ユーロ
英ポンド	919	750	英ポンド
通貨オプション	3,753		
英ポンド / ユーロ	640	522	英ポンド
米ドル / ユーロ	3,113	4,107	米ドル
小計	5,964		
合計	121,514		

平均満期別の内訳は以下の通りである。

百万ユーロ					
ヘッジ対象項目	想定元本	1年未満	1年ないし3年	3年ないし5年	5年超
アンダーライニング有り					
約束手形	540	-	280	60	200
貸付	18,005	2,592	3,555	1,480	10,378
自国通貨	13,170	1,900	2,750	850	7,670
外貨	4,835	692	805	630	2,708
ディベンチャーおよび債券	73,604	11,474	12,171	21,736	28,223
自国通貨	29,475	6,315	6,701	7,839	8,620
外貨	44,129	5,159	5,470	13,897	19,603
アンダーライニング*	29,365	16,617	4,472	5,054	3,222
スワップ	1,212	164	457	591	-
通貨オプション	3,754	2,035	161	1,438	120
先渡し	7,772	7,772	-	-	-
金利スワップ	16,627	6,646	3,854	3,025	3,102
合計	121,514	30,683	20,478	28,330	42,023

(*) これらの取引の大半は、投資、子会社の資産および負債、リストラクチャリング計画のための引当金のエコノミックヘッジに関連している。

ヘッジされた社債および債券は、テレフォニカ・エセ・アーおよびグループ会社間のTelefónica Europe B.V.およびTelefónica Emisiones, S.A.U.により発行されたものと同じ条件による貸付の双方に関係している。

2013年12月31日現在の外部の取引先との間のテレフォニカ・エセ・アーのデリバティブ・ポートフォリオの公正価値は、正味負債66百万ユーロ（2012年度：正味資産1,073百万ユーロ）であった。

b) リスク管理方針

テレフォニカ・エセ・アーは、(i)通常業務、(ii)事業資金調達のための債務負担、(iii)関連会社投資および(iv)上記の契約債務に関連するその他の金融商品についてさまざまな金融市場リスクに晒される。

テレフォニカに影響を与える主な市場リスクは以下の通りである。

為替リスク

為替リスクの主な源泉は2つある。()一つは、テレフォニカの国際進出であり、ユーロ以外の通貨を使用する国々（主に南米、英国およびチェコ共和国）への投資及びそこでの事業を通じて為替リスクが発生する。()もう一つは営業が行なわれている国または債務を負う会社の本国以外の国の通貨建てで債務を発行することである。

金利リスク

金利リスクは主に、(i)金利の変動による変動利付債務（または借換の可能性が高い短期債務）金融費用の変動および(ii)固定金利の債務の価格変動に関連して発生する。

株価リスク

株価リスクは主に、売買またはその他により取引される株式投資の価格変動、かかる投資に関連したデリバティブの価格変動、自己株式およびエクイティ・デリバティブにより発生する。

その他のリスクテレフォニカ・エセ・アーはまた、その資金需要（営業および金融費用、投資、債務償還および配当支払など）と資金調達源（収益、投資処分、金融機関とのクレジット・ラインおよび資本市場取引など）との間にミスマッチがある場合に流動性リスクに晒される。資金調達コストはまた、貸し手が要求する（ベンチマーク金利に対する）信用スプレッドの変動によっても影響を受け得る。

さらに、テレフォニカはカントリー・リスク（市場リスク及び流動性リスクと重なる）がある。カントリー・リスクとは、資産価値、生み出されるキャッシュ・フローまたは親会社に支払われるキャッシュ・フローが、テレフォニカ・エセ・アーが営業している諸国、特に南米諸国における政治、経済または社会不安により減少する可能性を指している。

リスク管理

テレフォニカ・エセ・アーは、デリバティブ（主に為替、金利および株価に関係したもの）の活用および、適宜、現地通貨で債務を負担し、キャッシュ・フロー、損益計算書、そして投資の変動を軽減することにより積極的に管理している。このようにして、テレフォニカは、その支払能力を保全し、財務計画の達成を容易にし、投資機会の恩恵を享受することを目指している。

テレフォニカは、正味債務および正味金融負債にかかるその為替リスクおよび金利リスクを、自社の測定方式に従って管理している。テレフォニカは、こうしたパラメーターを使用することが、自社の債務ポジションを理解するのにより適切であると考えている。正味債務および正味金融負債は、負債に関連した現金残高および現金同等物（評価額がプラスのデリバティブを含む）の影響を考慮している。テレフォニカにより測定された正味債務および正味金融負債はいずれも、当社の流動性の測定値として、金融負債（グロス）（短期および長期有利子負債の合計）に取って代わるものとみなされるべきではない。

為替リスク

当社の為替リスク管理方針の主たる目的は、外貨がユーロに対して下落した場合に、当該通貨の価値の下落に起因する当社の事業により当該外貨で生み出されたキャッシュ・フローの価値の潜在的損失が、当該外貨建ての負債および/または当該通貨建てのシンセティック負債のユーロベースの価値が減少することで部分的に相殺されるようにすることである。ヘッジの度合いは、投資の種類に応じて異なる。

テレフォニカはまた、現地通貨での資金調達市場またはヘッジが不十分であるかまたは存在しない場合、グループの資産に影響する南米通貨の為替レートの下落を、スペイン（当該債務が投資に関連している場合は、これが有効なヘッジ手段とみなされる場合に限る）または当該国においてドル建ての債務を負うことを通じて追加的にヘッジする。

2013年12月31日現在、英ポンド建ての正味債務は、英国におけるテレフォニカ・ヨーロッパの事業部門から得られた当社の2013年度の減価償却費・償却費控除前営業利益（OIBDA）の約2.31倍であった。テレフォニカの目的は主に、英ポンド建ての正味債務のOIBDAに対する比率を、テレフォニカの正味債務のOIBDAに対する比率と連結ベースでほぼ同じになるように保ち、ユーロに対する英ポンドの為替レートの変動に対する感応度を低下させることである。2013年12月31日現在の英ポンド建て債務は3,342百万ユーロで、2012年度から2,629百万ユーロ 増加した。

Telefónica Czech Republic, a.s.の売却が合意されるまで、リスク管理の目的はチェコ共和国に対する投資が英国に対する投資について記述したのと同様の比率に保たれるようにすることであった。すなわち、チェコ・クラウン建ての正味債務がチェコ共和国におけるテレフォニカ・ヨーロッパの事業部門から得られるOIBDAにほぼ比例するようにすることである。2013年12月31日現在のチェコ・クラウン建ての正味債務のチェコ・クラウン建てOIBDAに対する比率は連結ベースで2.65 倍（2012年度：2.1 倍）であり、連結ベースでは3.85倍（2012年度：2.97倍）であった。この比率はOIBDAの2倍という目標をかなり大きく上回っているが、これは同社の売却が決定・合意された後（注記8）、グループのポートフォリオに当該資産の新たな状況を織り込むために目標が変更されたためである。そのため、当該売却のチェコ・クラウン建ての価格は完全にヘッジされた。

テレフォニカ・グループはまた、グループが未決済ポジションを保有しているか否かに拘わらず、ヘッジしきれない為替リスクが損益計算書に与えるマイナス影響を最小限にすることにより為替リスクを管理する。かかる残余リスクは以下の3つの理由のいずれかにより発生する。すなわち、(i)現地国のデリバティブ市場に厚みがないか、または現地通貨での資金調達に難があり、低コストでヘッジ契約を結ぶことが不可能であること(例えばアルゼンチンおよびベネズエラの場合)(ii)グループ会社間融資を通じて資金調達する場合にその為替リスクの会計処理が出資を通じた資金調達の場合のそれと異なる場合、(iii)予想または価値の下落の高リスクにより正当化しえないヘッジの高コストを回避するための意図的な政策判断がある場合である。

テレフォニカ・エセ・アーの直接エクスポージャーは、子会社において保有されている反対ポジションでバランスされているため、当社は、その為替リスクエクスポージャーをグループレベルで分析している。為替差損益の為替レートの変動に対する感応度を例示するため、もし、2013年度末時点で損益計算書に影響を与えた為替ポジションが2014年度にも一定であり、南米通貨が米ドルに対して10%値下がりし、他の通貨がユーロに対して10%値下がりしたと仮定したならば、2014年度に計上される連結ベースの為替差損は、42百万ユーロとなるであろう。テレフォニカ・エセ・アーに関しては、グループ外の取引先との金融取り決めのみを想定した場合、上記の変動は、財務費用78百万ユーロの減少をもたらしているであろう。しかし、テレフォニカは、為替変動の影響を緩和するためにダイナミックにそのエクスポージャーを管理している。

金利リスク

テレフォニカ・グループの金融費用は金利変動リスクに晒されている。2013年度、短期債務のうち最も巨額の部分に適用された金利はユーロibor、チェコ・クラウンPribor、ブラジルSELIC、ドルLiborおよびコロンビアUVRに主として基づいていた。当社は、主にスワップおよび金利オプションなどのデリバティブ金融商品を購入することにより、その金利リスクを管理している。

テレフォニカは、金利変動に対するエクスポージャーをグループおよびテレフォニカ・エセ・アーレベルの双方で分析している。

損益計算書の感応度を測定するため、2013年12月31日現在、財務ポジション表示されているすべての通貨で金利が100ベース・ポイント上昇し、すべての通貨(マイナス金利を除外するためユーロ、英ポンドおよび米ドルその他を除く)が下落したものと仮定した。また、ポジションは、2012年末現在と一定であると仮定した。

金利変動に対する株主持分の感応度を測定するため、2013年12月31日現在、財務ポジションが表示されているすべての通貨で金利が100ベース・ポイント上昇し、またすべての通貨(マイナス金利を除外するためユーロ、英ポンド、米ドルその他を除く)および期間で100ベース・ポイント下落したと仮定した。キャッシュ・フロー・ヘッジ・ポジションはまた、それらが金利変動による市場価格が株主持分で認識される実質唯一のポジションであると想定された。

いずれの場合も、グループ外の取引先との取引のみがすべてであると仮定された。

	テレフォニカ・エ セ・アーの個別損 連結損益計算書 に対する影響	テレフォニカ・エ セ・アーの個別損 益計算書に対する 影響 (*)	テレフォニカ・ エセ・アーの個 別株主持分に対 する影響	テレフォニカ・ エセ・アーの個 別株主持分に対 する影響
+100bp	(118)	(45)	741	741
-100bp	55	29	(632)	(632)

(*)英ポンド、米ドル、ユーロおよびチェコ・クラウンを除くすべての通貨において金利が100ベース・ポイント変動した場合の損益計算書に対する影響。

株価リスク

テレフォニカ・グループは、売買またはその他取引される株式投資について、当該投資に係るデリバティブの価値の変動、自己株式およびエクイティ・デリバティブから、その価値の変動に晒されている。

テレフォニカ・エセ・アー株式オプションプランである「業績連動および投資制度(PIP)」(注記19)に従い、当該プランのもとで従業員に付与される株式は、親会社自身またはテレフォニカ・グループの傘下会社が保有する親会社株または新株のいずれでもよい。将来、株主に対する利益還元方針に従って、制度参加者に株式を交付する可能性があることは、フェーズの終了時における最大株数を交付しなければならない義務が発生しうることを意味し、将来、そのための株式を買い戻す(市場から買い戻す場合)にあたり、もし株価が各フェーズの期首における水準を上回る場合には、期首において要求されたであろう金額を上回る資金流出が起りうるリスクがある。また、制度の受益者に新株を交付する場合には、当該プランのもとで交付される発行済み株式数が増えるために、普通株主の持ち株が希薄化する可能性がある。

当該プランに基づく株価の変動に関連するリスクを軽減するため、テレフォニカは、注記19で説明したとおり、当該制度のもとで交付される株式の一部のリスク・プロフィールを複製する金融商品を購入した。

2011年度の定時株主総会での承認を受けて、2012年度に第2回グローバル従業員持ち株制度が発足した(制度の詳細は注記19を参照されたい)。

また、グループは、期末現在保有されているテレフォニカ・エセ・アーの自己株式の一部をPIPまたはグローバル従業員持ち株制度のもとで交付されるべき株式に充当することができる。自己株式の正味資産か価額はテレフォニカ・エセ・アーの株価の変動に応じて増加することもあれば下落することもある。

流動性リスク

テレフォニカ・グループは、債務の満期返済スケジュールとその支払のためのキャッシュ・フロー創出能力をある程度の柔軟性を見越してマッチさせることを目指している。このことは、実務的には2つの主要原則に還元される。すなわち、

1. 当社の正味金融債務の平均満期は、6年超となるよう維持されるか、または一時的にその水準を下回った場合には、合理的な期間内に下限値を上回るようにする。当該原則は、債務を管理し、与信市場にアクセスする際の指針であって、それ自体が目標ではない。正味金融債務の平均満期を計算する場合、未実行の与信枠の一部が債務の満期の短さを相殺しうるとみなされ、計算目的上、一部の資金調達ファシリティの延長オプションが行使されたとみなされうる。

2. テレフォニカ・グループは、予算見積りが正しいと仮定して、新規の借入または資本市場からの資金調達に頼ることなく（ただし、銀行との間で取決められるコミットメント・ラインについてはこの限りでない）向こう12ヵ月間のすべての支出約定を履行することができなければならない。

カントリー・リスク

テレフォニカ・グループは、（通常の取引実務のほか）以下の二つの措置を実践することでカントリー・リスクを管理または軽減している。

1. 親会社によって保証されない南米子会社の資産と負債を部分的にマッチさせ、潜在的な資産の減損が負債の減額によって相殺されるようにすること。

2. 南米地域において生み出された資金のうち、同地域における新規で、十分採算の見込める事業発展機会に必要な分を本国に送金すること

信用リスク

原則として、テレフォニカ・グループは、信用度が高く、シニア債の格付けが少なくとも「A」以上の取引先との間のデリバティブ取引を行っている。テレフォニカのデリバティブ・ポートフォリオの大半が存在するスペインでは、金融機関との間に相殺契約を結んでおり、破産の場合には買いポジションまたは売りポジションが相殺され、リスクがネットポジションに限定される。また、リーマンが破綻して以来、格付機関の信用格付けは信用リスクの管理手段としてあまり有効でないことが判明した。そのため、金融機関の5年物のCDS（クレジット・デフォルト・スワップ）を購入した。こうしてテレフォニカ・エセ・アーが取引している取引先すべてのCDSを常時監視し、所与の時点で許容されうる最大限のCDSを評価している。取引は原則として、CDSが基準値を下回る取引先とのみ行われる。

その他の子会社、特に南米の子会社については、安定したソブリン格付けが上限でありかつ格付けが「A」を下回っていることから、取引は、現地基準による格付けが高い信用力を証明しているとみなされる地元の金融機関と取引している。

一方、現金および現金等価物から発生する信用リスクについては、テレフォニカ・グループは、余剰現金を信用度および流動性の高いマネー・マーケット商品で運用している。こうした余資の運用は、一般的枠組みにより規制されており、当該枠組みは毎年、市場状況およびテレフォニカが営業している国の状況に基づいて改訂される。取引先は、市況およびグループが事業を行っている国に基づく流動性、ソルベンシーおよび分散化の基準に従って選定される。一般的枠組みは、(i)相手先の格付け（長期格付け）に基づいて相手先毎に投資すべき最大限度額、(ii)投資の最長期間（180日と設定）および(iii)余資の運用対象としうる商品（短期金融商品）を定めている。

テレフォニカ・グループは、信用リスクの管理こそがその事業および顧客基盤をテレフォニカの会社リスク管理方針に沿う形で持続的に成長させるという目標を達成するための要であると考えている。

経営陣のアプローチは、負担されるリスクの継続的なモニタリングおよびリスクテイク部門とリスク管理部門の適切な分離を可能にしてリスクと利益の間のバランスを最適化するために必要な資源に依存している。顧客向けの融資商品とグループの連結財務書類に重要な影響を及ぼしうる債権については、信用リスクに対するエクスポージャーを緩和するため、顧客のセグメントとリスクプロファイルに基づいて個別の管理体制が取られている。

すべてのグループ企業において、統一的な方針、手続き、権限委譲管理実務が定められており、それらはベンチマーク的なリスク管理技術を取り入れているが、同時に個々の市場に特有の現地の事情に適合させたものとなっている。こうした営業から発生する信用リスクの管理モデルは、戦略的観点からも、また特に日常業務の観点からもグループの意思決定プロセスに組み込まれており、信用リスク評価の指針に照らし合わせて、さまざまな顧客プロファイルに適合する商品やサービスが選ばれる。

信用リスクに対するテレフォニカの最大エクスポージャーは、当初、金融資産（注記8および9参照）およびテレフォニカが付与した保証の帳簿価額により表される。

テレフォニカ・エセ・アーは、外部の取引先から付与される履行保証を差し入れている。かかる保証は、通常の営業仮定で付与されるものである。2013年12月31日現在これらの保証の金額は114百万ユーロであった。

資本の管理

テレフォニカの資本管理を担う本社財務部は、事業の持続性を確保し、株主価値を最大化するために、テレフォニカの資本構成を決定する場合に、複数の要因を考慮する。

テレフォニカは、資本構成を最適化することを目指して資本コストを監視している。そのため、テレフォニカは、金融市場を監視し、かかる変数を決定するにあたり、資本コストの計算のための標準的な業界のアプローチ（加重平均資本コスト、WACC）を取り入れる。

テレフォニカはまた、中期的な正味債務比率をOIBDAの2.35倍に設定しており（非経常的または例外的項目を除く）、そうすることで中期的に望ましい格付けを取得し、維持することを目指すと共に、テレフォニカ・グループは潜在的なキャッシュ・フローの創出を常時発生する可能性のある代替用途とマッチングさせることを目指している。

かかる一般原則は、グループの財務構造を決定するにあたり、より広義のカントリー・リスク、税務効率およびキャッシュ・フロー創出の変動性等の他の検討事項および個別の変数の適用によって精緻化される。

テレフォニカのデリバティブ方針は以下の点に重点をおいている。

- ・明確に特定された原資産に基づくデリバティブ
- ・原資産とデリバティブとのマッチング
- ・デリバティブを契約する会社と原資産を所有する会社とのマッチング
- ・テレフォニカ・グループが利用できる評価システムを用いたデリバティブの公正価値の測定能力
- ・エクスポージャーが存在する場合に限りオプションを売却する
- ・ヘッジ会計

ヘッジの種類は3種類ある。

- ・公正価値ヘッジ、
- ・キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、ヘッジ目的であるリスク（主に金利、為替）の任意の価値で、またはオプションを通じて特定されたレンジで設定することができる。

- ・在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

ヘッジは、さまざまなデリバティブの組み合わせによることができる。ヘッジ関係が変更ないまま満期まで継続するとしても、ヘッジの会計処理を変更してはならない理由はない。ヘッジ関係は、キャッシュ・フローの安定化、正味金融収益／費用の安定化およびグループの株式資本の保護というグループの所期の目的の実現のために適切な管理がなされるよう変更される可能性がある。そのため、ヘッジ指定が、原資産の変更または原資産に内在するリスクの変更または市場の見方の変化により満期前に取消されることもある。これらのヘッジに含まれるデリバティブは、有効性テストを満たし、新規のヘッジが適切に文書化されたときに、新規ヘッジに再配分される。ヘッジが有効であるか否かを判断するため、当社は、当該ヘッジに帰せられる公正価値またはキャッシュ・フローの変動が、ヘッジされるリスクに帰せられる公正価値またはキャッシュ・フローの変動をどの程度相殺しているかを、前向きおよび後ろ向き分析双方について線形回帰モデルを用いて測定する。

リスク管理の主要な指針は、企業金融部によって策定され、会社の最高財務担当責任者（各会社の利害とグループの利害の調整を図る責任を負う）により実行される。コーポレート・ファイナンス部は、一般的に市場に厚みがなく必要な取引高を消化することができないか、または明らかに限定されリスクが小さい場合等、正当な理由がある場合は、かかる指針からの逸脱を認めることができる。

2013年度に、当社は、キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分について、0.15百万ユーロ（2012年度：0.25百万ユーロ）の損失を認識した。

2013年および2012年の各12月31日現在におけるテレフォニカ・グループに所属しない取引先との間で契約された当社のデリバティブの、ヘッジの種類、各年度末における公正価値および予想満期の詳細は以下の通りである。

	(百万ユーロ)					
	12月31日 現在の 公正価値 (**)	想定元本の満期(*)				
		2014年	2015年	2016年	2017年 以降	合計
2013年度						
デリバティブ						
金利ヘッジ	438	(3,460)	2,155	1,053	(1,590)	(1,842)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	752	(3,230)	2,150	-	8,420	7,340
公正価値ヘッジ	(314)	(230)	5	1,053	(10,010)	(9,182)
通貨ヘッジ	361	70	1,564	3,157	4,726	9,517
キャッシュ・フロー・ヘッジ	361	70	1,564	3,157	4,726	9,517
金利・為替ヘッジ	(22)	(405)	(221)	549	2,812	2,735
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(22)	(405)	(221)	549	2,812	2,735
純投資ヘッジ	(111)	(273)	-	(588)	-	(861)
ヘッジに指定されていないデリバティブ	(600)	374	(225)	(1,273)	(1,989)	(3,113)
金利	(356)	2,354	(141)	(710)	(1,941)	(438)
通貨	(244)	(1,980)	(84)	(563)	(48)	(2,675)

(*) 金利ヘッジに関しては、プラスの金額は固定の「支払」を表す。通貨ヘッジに関しては、プラスの金額は、外貨に対する機能通貨の支払いである。

(**) プラスの金額は、支払債務を表す。

(百万ユーロ)

2012年度	12月31日 現在 の公正価値 (**)	想定元本の満期(*)				
		2013年	2014年	2015年	2016年以降	合計
デリバティブ						
金利ヘッジ	341	(932)	(836)	2,555	3,601	4,388
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,389	(936)	(350)	2,550	7,730	8,994
公正価値ヘッジ	(1,048)	4	(486)	5	(4,129)	(4,606)
通貨ヘッジ	(487)	1,456	(153)	1,564	6,364	9,231
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(487)	1,456	(153)	1,564	6,364	9,231
金利・為替ヘッジ	(251)	(69)	72	72	2,437	2,512
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(251)	(69)	72	72	2,437	2,512
純投資ヘッジ	(115)	(822)	(230)	(162)	(989)	(2,203)
ヘッジに指定されていないデリバティブ	(561)	10,588	(63)	(467)	(1,628)	8,430
金利	(389)	8,612	(13)	(545)	(2,133)	5,921
通貨	(172)	1,976	(50)	78	505	2,509

(*) 金利ヘッジに関しては、プラスの金額は固定の「支払」を表す。通貨ヘッジに関しては、プラスの金額は、外貨に対する機能通貨の支払いである。

(**) プラスの金額は、支払債務を表す。

[前へ](#) [次へ](#)

注記17 法人税

1989年12月27日付けの省令に従って、テレフォニカ・エセ・アーは1990年以降、一定のグループ会社と連結して納税申告書を提出している。2013年度は51社が連結納税グループを構成していた。前年度との相違は、Latin American Cellular Holding, S.L. が加わり、Telefónica Cable, S.A および Telefónica Soluciones Sectoriales, S.A. が連結納税グループから離脱したことである。これは、2013年度に両社がTelefónica de España S.A.U. に合併されたことによる。

税金関連の債権債務残高は以下のとおりである。

(百万ユーロ)	2013年	2012年
未収税金:	4,985	5,705
繰延税金資産:	4,325	5,095
繰延税金(収益)	3,115	3,634
税務上の繰越欠損金の長期繰越し	1,203	1,170
税額控除	7	291
当期未収税金 (注記10):	660	610
源泉税	21	1
法人税未払債務	617	584
付加価値税およびカナリア諸島一般間接税未還付分	22	25
未払税金:	304	618
繰延税金負債:	262	499
当期未払債務 (注記18)	42	119
個人所得税源泉徴収	4	3
法人税未払債務	13	89
投資利益、付加価値税およびその他にかかる源泉税	24	26
社会保険料	1	1

2013年12月31日現在、連結納税グループには未使用の繰越欠損金が9,785百万ユーロあった。これらの欠損金は、下記のスケジュール予定に従い18年以内に使用しなければならない。

2013年12月31日現在	合計	1年未満	1年超
繰越欠損金	9,785	342	9,443

2012年に税務当局による税務調査が完了したのを受けて（注記17.3）、また当社が不同意のまま署名した税務監査に対する判決を考慮して、当社は納税グループを構成する企業の事業計画およびかかる状況に沿った期間中の課税所得の最善の見積もりに基づき、税額控除を修正再表示した。その結果、2012年度に458百万ユーロの税額控除が認識された。

2013年度に、前年度と同じ基準で連結納税グループの税額控除の評価を実施した結果、190百万ユーロのマイナスとなった。

2013年12月31日現在の貸借対照表に計上された課税所得に基づく税額控除は1,203百万ユーロ(2012年度：1,170百万ユーロ)である。

2013年12月31日現在、認識されていない税務利益は5,775百万ユーロであった。

2013年度に、テレフォニカ・エセ・アーは、連結納税グループの長として、2013年度法人所得税として436百万ユーロ（2012年度：247百万ユーロ）を肩代わりした。

17.1 繰延税金資産および繰延税金負債の変動

2013年および2012年の各12月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の残高ならびに期中の変動は以下の通りである。

2013年度 (百万ユーロ)	税額控除	一時差異、 資産	控除	繰延税金資産 合計	繰延税金負債 合計
期首残高	1,170	3,634	291	5,095	499
当期発生額	190	744	9	943	41
戻入れ	-	(1,215)	-	(1,215)	(268)
納税グループのネットポジショ ンへの振替	(157)	(48)	(293)	(498)	(29)
その他の変動	-	-	-	-	19
期末残高	1,203	3,115	7	4,325	262

2012年度 (百万ユーロ)	税額控除	一時差異、 資産	控除	繰延税金資産 合計	繰延税金負債 合計
期首残高	723	1,765	117	2,605	474
当期発生額	458	1,936	2	2,396	166
戻入れ	(11)	(34)	-	(45)	(156)
納税グループのネットポジショ ンへの振替	-	(33)	172	139	-
その他の変動	-	-	-	-	15
期末残高	1,170	3,634	291	5,095	499

テレフォニカ・エセ・アーが資産および負債において一時差異を認識している主な項目は、その一部資産（主に子会社に対する投資（注記8））にかかる減損損失の税効果である。

2013年10月29日付の法律第16/2013号は、投資にかかる減損損失の税務上の取扱を変更し、当該損失は2013年1月1日以降、損金算入を認められなくなった。同法は、投資の税務上の評価額を計算するために考慮しなければならない新たな条件を導入した。上表の戻入れの変動はこうした考慮によるものである。

繰延税金資産には、税規則に規定された期間より短い期間で当社が回収すると見込まれる金額を含んでいる。

繰延税金負債には、ブラジルの子会社Brasilcel N.V. の持分取得に際して発生したのれんの税務上の償却額に相当する47百万ユーロが含まれている。期末現在、本件に関する裁判所および行政手続きの最終判断が下されていないため、損益計算書においてその影響を認識することはしていない。

改正スペイン法人税法(「TRLIS」)の第12.3条(法律第16/2013号(10月29日付)により廃止された)および同法の暫定規定第29条に従い、2012年度末に申告された当社の課税所得の中には投資先の価値の下落に関連する790百万ユーロのマイナス修正が暫定的に含まれている。2012年12月31日現在、将来年度の修正額の戻入れの中に3,861百万ユーロが含まれていなかった。

2012年度、投資先企業の株主持分のマイナス変動(主にブラジルおよびメキシコ企業に關係している)で、それについて引当金が設定されているものは589百万ユーロであった。

17.2 会計上の利益と課税所得および税金費用と未払法人税との調整

2013年度および2012年度にかかる税金費用および未払法人税の計算は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2013年	2012年
会計上の税引前利益	33	(2,205)
永久差異	(4,787)	(5,017)
一時差異:	3,243	4,619
当年度発生分	2,690	4,782
前年度までの発生分	553	(163)
課税所得	(1,511)	(2,603)
未払法人税	(454)	(781)
税額控除	(9)	(2)
法人税未還付分	(462)	(783)
連結納税手続きに起因する一時差異	(973)	(1,386)
その他の影響	778	(714)
スペイン法人税未払分	(657)	(2,883)
外国法人税	27	48
税金費用	(631)	(2,836)
当期税金費用	(429)	(851)
繰延税金費用	(202)	(1,985)

永久差異は主に、連結納税グループに属するグループ企業が計上した投資評価損引当金の変更、納税グループ企業または一定の要件を満たす外国のグループ企業から受け取った配当に關係している。

また、それらには永久差異として、2007年12月21日より前に行われた外国会社持分の取得にかかる金融のれんの税務償却から発生する税金費用の減額が含まれている。2013年度における当該項目は28百万ユーロであった。かかる影響は、法律第9/2011号（2011年8月19日付）および法律第16/2013号（2013年10月29号）が施行され、その結果TRLIS (Corporate Income Tax Act) 第12.5条に基づくのれんの償却のうちの損金算入部分が2012年、2013年、2014年および2015年について5%から1%に引き下げられたことで緩和された。かかる影響は一時的である。これら5年間で償却されない4%（全部で20%）は、控除期間を当初の20年から25年に延長することで回収される。

一時差異は主に、損金算入不能の投資の評価減の引当金繰入れまたは戻入れによる納税額の修正である。

2013年度および2012年度に、当社は控除としてそれぞれ9百万ユーロおよび2百万ユーロを資産計上した。期末現在の累積額は主に、輸出業務にかかる税額控除および非営利組織への寄付金（約7百万ユーロ）を反映している。2013年度には324百万ユーロが2013年度の確定申告として期中に控除された（注記17.1）。

「その他の影響」は、主に上述した法律16/2013（2013年10月29日付）および税額控除の認識に関するものである。

17.3 税務調査および税務訴訟

2012年12月12日、国家司法裁判所は、2001年から2004年にかけての税務調査に対する判決を下し、TeleSudeste, Telefónica Móviles MéxicoおよびLycosの譲渡に関連してグループに発生した税務損失を損金可能であるとして認めた。他の申立ては拒否され、当社は12月28日に高等裁判所に控訴を行った。

また、2012年度に2005年から2007年にかけてのすべての税務調査が完了し、当社は法人税135百万ユーロの納税同意書に署名し、当社が異議のある項目については不同意書に署名した。不同意が署名された税務調査について税金の支払は要求されない。これは単に、未使用の繰越欠損金の減額が提案されているに過ぎないためである。税務調査の修正を求めて、Large Taxpayers Central Office of the Spanish State Tax Agencyに不服申し立てが行われたが、本連結財務書類の作成日現在、まだ当該不服申し立てに関する決定はなされていない。

2013年末現在、これらの査定、訴訟ならびに進行中のもしくは査定が完了していない年度について今後実施される査定により、テレフォニカ・エセ・アーがその財務書類において追加の重要な負債を計上しなければならないとは予想されない。

2013年7月、テレフォニカ・エセ・アーを親会社とする24/90納税グループに属するさまざまな企業について新たな調査が開始された。レビューの対象となっている税金および期間は2008年から2011年までの年度に関する法人税、付加価値税、全額控除および個人所得税の立替払い、投資所得税、不動産税および2009年下半年ならびに2010年および2011年にかかる非居住者所得税である。これらの進行中の調査の結果、テレフォニカ・グループの連結財務書類に追加的な多額の負債を計上する必要に迫られるとは考えていない。

注記18 買掛金およびその他の未払債務

「買掛金およびその他の未払債務」の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2013年	2012年
仕入れ債務	131	162
その他の未払債務	113	158
当期末払法人税（注記17）	13	89
公的機関に対するその他の未払債務（注記17）	29	30
合計	286	439

a) 買掛金

テレフォニカ財団に総額280百万ユーロの拠出を行う旨の2010年度における取消不能の約定を履行するため、当社は2013年度に53百万ユーロ（2012年度：62百万ユーロ）を現金で支払った。

スペイン企業であるサプライヤーに対する繰延支払いに関する情報（第3次追加規定法第15/2010号（7月5日付け）の「情報要件」）。

テレフォニカ・グループの在スペイン企業は、その内部手続きおよび支払日程を法律第15/2010号の規定（商取引における支払遅延に対する措置を定めたもの）に合わせて調整した。このため、2013年度および2012年度のサプライヤーとの間の契約条件には、規則に定めるとおり、それぞれ60日および75日未満の支払期間を設けている。

効率を高め、一般的な取引慣行に従うため、テレフォニカ・グループの在スペイン企業は、業者との間で支払日程を定め、それにより支払が所定の日になされるようにした。大手企業の場合、かかる支払期日は月3回である。かかる支払期日の間に期限が到来する請求書は、次の支払期日に決済がなされる。

法律第15/2010号が施行された後に締結された契約のうち、同法に定める最長期限を越えたものに関する情報を以下に記す。

スペインの業者に対する2013年度および2012年度の支払のうち所定の法定期日を超えるものは、特殊事情または支払方針の枠を超える事由に起因するものであり、その中には、商品の納入または役務提供に関する業者との契約の実行または偶発的な手続き上の問題が含まれる。

2013年度

百万ユーロ	金額	%
期日通りの支払	298	98
その他	8	2
商取引上の業者への支払総額	306	100
加重平均遅延期間（日）	17	
限度を超える期末現在の繰延	2	

2012年度

百万ユーロ	金額	%
期日通りの支払	332	95
その他	17	5
商取引上の業者への支払総額	349	100
加重平均遅延期間（日）	32	
限度を超える期末現在の繰延	4	

本財務書類の公表承認日現在、テレフォニカは未払案件を処理済みであった（ただし、業者との間で契約交渉中のものについてはこの限りでない）。

注記19 収益及び費用

19.1 収益

a) サービス収益

テレフォニカ・エセ・アーは、テレフォニカ・ブランドを使用するグループ会社との間で、当該ブランドの使用権にかかる取り決めを行った。各子会社がライセンスの使用料として認識すべき金額がライセンサーが稼得した収益に対する百分率として契約に定められている。2013年度および2012年度に「グループ会社及び関連会社に対する役務の提供」には、当該項目に係る609百万ユーロおよび603百万ユーロが含まれている。

テレフォニカ・エセ・アーは、Telefonica de Espana, S.A.U、Telefonica Moviles Espana, S.A.U、Telefonica O2 Holding LimitedおよびTelefonica Internacional, S.A.U.に経営支援サービスを提供する契約を結んだ。2013年度および2012年度に当該契約のもとで受領した収益は16百万ユーロおよび23百万ユーロであり、「グループ会社および関連会社に対する役務の提供」のもとで認識されている。

収益にはまた、Distrito Telefónicaのオフィススペースをグループ企業に賃貸することに関係した、2013年度および2012年度の不動産賃貸収益それぞれ52百万ユーロおよび50百万ユーロ(注記7参照)が含まれている。

b) グループ会社及び関連会社からの配当

2013年度および2012年度に受領した主な金額の詳細は以下の通りである。

百万ユーロ	2013年度	2012年度
Telefónica Internacional, S.A.U.	4,500	1,500
Telefónica de España, S.A.U.	1,600	221
Telefónica Europe, plc.	1,309	575
Telefónica Móviles España, S.A.U.	1,081	1,435
Telefónica Brasil, S.A. (previously Telecomunicações de Sao Paulo)	495	307
Compañía Inversiones y Teleservicios, S.A.U.	440	10
Sao Paulo Telecomunicações	160	44
Telefónica Czech Republic, a.s.	158	213
Telefónica Móviles Argentina, S.A. y Telefónica Móviles Argentina Holding, S.A.	89	140
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.U.	55	-
Inversiones Telefónica Móviles Holding, Ltd. (Chile)	-	189
その他の会社	191	218
合計	10,078	4,852

c) グループ会社及び関連会社に対する貸付にかかる利息収益

当該科目には、子会社に対する事業資金の貸付から発生した利息収益が含まれている（注記8.5）。

主な金額の詳細は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2013年度	2012年度
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	100	104
Telefónica de España, S.A.U.	-	34
Telefónica de Contenidos, S.A.U.	56	75
その他の会社	79	62
合計	235	275

19.2 「その他の営業収益 - グループ会社」の項目は、グループを率いるテレフォニカ・エセ・アーが子会社に対して一元的に提供するサービスからの収入に関連するものである。テレフォニカ・エセ・アーは、サービスの費用を全て負担し、各子会社に対してそれぞれの負担部分を請求する。

19.3 人件費及び従業員給付

「人件費」の詳細は以下の通りである。

項目	2013年度	2012年度
賃金、給与およびその他の人件費	135	130
年金制度	(1)	(6)
社会保障費	20	17
合計	154	141

2013年度の「賃金、給与およびその他の人件費」には、期中に支払義務が発生した11百万ユーロ（2012年度：8百万ユーロ）が含まれている。

テレフォニカは、2002年11月29日付の行政勅令第1 / 2002号に従った従業員年金支給制度を運営することで従業員と合意した。この行政勅令により、年金制度と年金ファンドの調整改正法が承認されている。同制度の特徴は以下の通りである。

- 参加者の基礎給与の4.51%相当額の確定拠出。他のグループ会社からテレフォニカに移った従業員について確定拠出が異なる場合には、そのその額が維持される(Telefónica de España, S.A.U.の場合は6.87%)。

- 基礎給与の最低2.2%の義務的拠出金

- 個別かつ財務上の資本化制度

これらの資金は、テレフォニカの子会社Fonditel Entidad Gestora de Fondos de Pensiones, S.A.に委託され、同社は年金資産を同社のFonditel Bファンドで運用している。

2012年12月31日現在、1,833名（2012年度：1,709名）の従業員が当該年金制度に加入していた。かかる数字には、掛け金を拠出中の従業員と年金制度および年金基金の規制を承認する勅令第304 / 2004号に定めるところに従い制度への掛け金拠出を止めた従業員の双方が含まれている。当社にとっての2013年度の費用は4百万ユーロ（2012年度：3百万ユーロ）であった。

2006年度に、当社は、当社が全額掛金を積み立てる上級従業員のための年金制度を発足させた。これは従前の制度を補完するもので、役員の職種に応じてその固定報酬の一定割合で追加的な確定拠出を、また同制度の条項に従い各役員の個別の事情に応じて特別拠出を当社が行う。

テレフォニカ・エセ・アーは、同制度に対する拠出のための費用として、2013年度および2012年度に8百万ユーロを計上した。

2013年度および2012年度に一部の上級従業員が当該制度を脱退したため、これらの従業員に係る当初の特別掛け金の一部である12百万ユーロおよび17百万ユーロが戻入れされた。

同制度は、その全額が外部で積み立てられているため引当金は設定していない。

株式報酬制度は以下の通りである。

テレフォニカ・エセ・アー株式無償交付制度: 業績連動株式報酬制度(PSP)

2006年6月21日に開催された定時株主総会において、株主は、テレフォニカ・エセ・アーおよびテレフォニカ・グループの他の傘下企業の管理職のための長期報酬制度の導入を承認した。同制度のもとで、所定の要件を満たした一定の参加者は、変動報酬として一定の数のテレフォニカ・エセ・アー株を受け取る権利を付与される。

期間は6年間であり、5期のフェーズに分けられている。

2012年6月30日をもって、当該制度の第4フェーズが満了した。当該フェーズには2009年7月1日に最大6,356,597株(そのうち1,552,382株はテレフォニカ・エセ・アーの業務執行役員に係っている)が割り当てられ、1株当たりの公正価値は8.41ユーロであった。満了日に制度の要件が満たされなかったため、株式は授与されなかった。

同制度の第4フェーズのために、テレフォニカ・エセ・アーは金融機関1社から当該制度と同一条件で金融商品を購入した。これにより、フェーズの終了時には、テレフォニカはフェーズの決済のために必要な株式数(4百万株)を取得することができる。当該金融商品の費用は36百万ユーロであり、オプション1口当たり8.41ユーロに相当する。当該金融商品はキャンセルされ、当該フェーズが終了した時点で剰余金に費用計上された。

	株式数(株)	ユニットの価値	終了日
2010年7月1日第5フェーズ	5,025,657	9.08	2013年6月30日

このうち、テレフォニカ・エセ・アーの経営陣および業務執行役員に割り当てられた最大株式数は1,249,407株であった。

2013年度にこれについて発生した金額は2百万ユーロ(2012年度:13百万ユーロ)であり、税効果控除後で持分に相手勘定が計上された。

テレフォニカ・エセ・アー株式にかかる長期報償制度:「業績連動および投資制度」

2011年5月18日開催の定時株主総会において、「業績連動および投資制度」（「制度」または「PIP」）と称される新たな長期株式報償型奨励制度が承認された。当該制度は業績連動株式制度が完了した後に発効する。

同制度のもとで、制度参加者の中から当社が選定した者に、所定の要件および条件が満たされることを条件にテレフォニカ・エセ・アーの一定数の株式が交付される。当該制度は、参加者の全部または一部について、追加要件として各フェーズ毎にテレフォニカ・エセ・アー株式への目標投資額および保有期間（「共同投資」）を定めている。

当該制度の期間は5年で、3つのフェーズに区分されている。

当該制度のもとで、2011年7月1日、2012年7月1日および2013年7月1日に3回の株式の割当が実施された。当該制度のもとでこれら3記について割り当てられた最大株数(共同投資分を含む)は以下の通りである。

	割当株式数	2012年12月31日 現在の割当 株式数	ユニットの 公正価値	終了日
第1フェーズ 2011年7月1日	5,545,628	4,984,670	8.28	2014年6月30日
第2フェーズ 2012年7月1日	7,347,282	6,868,684	5.87	2015年6月30日
第3フェーズ 2013年7月1日	7,020,473	7,004,547	6.40	2016年6月30日

割り当てられた株式総数のうち、1,713,318株、2,349,916株および2,212,215株が第1、第2および第3フェーズにおいてテレフォニカ・エセ・アーの従業員に割り当てられた。

かかる要件は、各参加者毎に、取締役会が指名・報償およびコーポレート・ガバナンス委員会の報告書にもとづいて決定する。共同投資要件を満たす参加者は、当該制度に定めた他の条件が満足されることを条件に、追加の株式数を受け取る。

さらに、また他の条件または要件が定められている場合はそれらと別個に、株式を受け取るためには、各参加者は各フェーズの交付日においてテレフォニカ・グループの従業員でなければならない。ただし、例外が認められる場合はこの限りでない。株式は、各フェーズの末(すなわち、2014年、2015年および2016年の末)に交付される。具体的な交付日は取締役会または取締役会から委任を受けた委員会または特定の個人が決定する。

参加者に交付される株式（関係する法的要件が満たされることを条件とする）は、a)テレフォニカ・エセ・アー自身またはテレフォニカ・グループの傘下企業のいずれかが取得した自社株または(b)新株、のいずれかである。

当該制度に基づく第1回および第2回の株式割当は2011年7月1日および2012年7月1日に実施された。そのため、両フェーズについて当該制度のもとで割当られた最大株式数(共同投資額を含む)は、2013年および2012年の各12月31日現在以下の通りである。

	割当株式数	2012年12月31日現在の割当株式数	ユニットの公正価値	終了日
第1フェーズ				
2011年7月1日	5,545,628	4,984,670	8.28	2014年6月30日
第2フェーズ				
2012年7月1日	7,347,282	6,868,684	5.87	2015年6月30日

制度の第1フェーズに関連して、テレフォニカ・エセ・アーは、ある金融機関から当該制度と同じ仕組みの金融商品を購入した(注記9.4.1)。

テレフォニカ・エセ・アー株式報奨制度:「グローバル従業員株式報奨制度」(GESP)

PSPおよびPIP株報奨制度に加え、2011年度から2013年度までの期間について、テレフォニカ・エセ・アーの株式を用いたさらに二つの報償制度が設けられている。これらの制度のもとで発生する費用は制度単独でも、全体でも重要性は乏しい。これらの株式報奨制度はテレフォニカ・グループの全従業員(一部を除く)を対象にしたグローバル従業員株式報償制度の第2弾に相当する。第1弾は2014年下半期に終了する。

19.4 2013年度および2012年度における平均従業員数および期末現在の従業員数は以下の通りである。

2013年度 職種	2013年12月31日現在の 従業員数			2013年度の平均従業員数		
	女性	男性	合計	女性	男性	合計
ゼネラル・マネジャーおよび会長	-	1	1	-	1	1
取締役	58	103	161	55	101	156
マネジャー	96	108	204	87	100	187
プロジェクト・マネジャー	140	132	272	132	125	257
大卒および専門職	88	69	157	83	63	146
管理者、事務職、顧問	151	8	159	145	10	155
合計	533	421	954	502	400	902

2012年度 職種	2012年12月31日現在の 従業員数			2012年度の平均従業員数		
	女性	男性	合計	女性	男性	合計
ゼネラル・マネジャーおよび会長	-	1	1	-	4	4
取締役	44	74	118	43	94	137
マネジャー	69	69	138	76	90	166
プロジェクト・マネジャー	108	99	207	112	110	222
大卒および専門職	65	53	118	70	51	121
管理者、事務職、顧問	122	12	134	126	14	140
合計	408	308	716	427	363	790

2013年度に従業員数が増加したのは、これまでテレフォニカ・グループの別の地域で営まれてきたくつかの活動を本社に統合したためである。

19.5 対外サービス

「対外サービス」を構成する項目は以下の通りである。

百万ユーロ	2013年度	2012年度
賃料	11	11
独立専門家報酬	169	148
マーケティングおよび広告	80	87
その他の費用	69	242
合計	329	488

2007年12月19日、テレフォニカ・エセ・アーは、「テレフォニカ企業大学」の本部を設立するために賃貸借契約を結んだ。当該契約には、貸し手による一部設備の建設および改装が含まれている。2008年10月31日、施設の一部が入居可能となったため賃貸借期間が開始された。賃貸借期間は15年（2023年まで）で、さらに5年間の更新付きである。

2013年および2012年の各12月31日現在、解約不能リースのもとで支払うべき将来の最低賃料総額は以下の通りである。

百万ユーロ	合計	1年から3年から			
		1年未満	3年	5年	5年超
2013年度の将来最小賃料	53	5	10	11	27
2012年度の将来最小賃料	52	5	9	10	28

19.6 財務収益

「財務収益」を構成する項目は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2013年度	2012年度
他の会社からの配当金	7	17
その他の財務収益	172	196
合計	179	213

19.7 財務費用

「財務費用」の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2013年度	2012年度
グループ会社および関連会社に対する支払利息	1,971	2,042
第三者に支払うべき財務費用および財務ヘッジの金利利益 (損失)	741	226
合計	2,712	2,268

債務の支払利息のグループ会社別の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2013年度	2012年度
Telefónica Europe, B.V.	238	388
Telefónica Emisiones, S.A.U.	1,712	1,607
その他の会社	21	47
合計	1,971	2,042

その他の会社には、特定の資金ニーズにかかる短期の支払債務に係るTelefónica Finanzas, S.A.U.およびTelfisa Global, B.V. の財務費用が含まれている。

第三者に支払うべき財務費用および財務ヘッジの金利利益（損失）に含まれる金額は、注記16に記載されたデリバティブ金融商品の評価における公正価値の影響額である。

19.8 為替差損益

損益計算書中に計上された為替差損の詳細は、以下の通りである。

(百万ユーロ)	2013年度	2012年度
経常業務	37	16
融資および借入	813	414
デリバティブ	769	927
その他の項目	8	15
合計	1,627	1,372

損益計算書中に計上された為替差益の詳細は、以下の通りである。

(百万ユーロ)	2013年度	2012年度
経常業務	22	35
融資および借入	270	173
デリバティブ	1,197	1,073
その他の項目	56	50
合計	1,545	1,331

為替差損益の変動は主に、当社が取引に用いる主要通貨が2013年度にユーロに対して大幅に弱含んだことによる。ブラジル・リアルは16.54%の下落(2012年度：9.98%)、チェコ・クラウンは8.33%の下落(2012年度：2.62%の上昇)、米ドルは4.33%の下落(2012年度：1.93%の上昇)および英ポンドは2.11%の下落(2012年度：2.35%の上昇)であった。これらの影響は為替の変動を緩和するために契約したヘッジによって相殺された。

注記20 その他の情報

a) 財務保証

2013年12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーがその子会社および投資先企業に対し第三者との間の取引を担保するために提供した財務保証は、42,535百万ユーロ（2012年度：40,812百万ユーロ）であった。これらの保証は、注記4 m）に記載のとおり測定されている。

百万ユーロ 名目金額	2013年度	2012年度
ディベンチャーおよび社債	38,780	37,719
ローンおよび受取債権	2,776	2,266
その他の市場性のある債務証券	979	827
合計	42,535	40,812

2013年12月31日現在、Telefónica Emisiones, S.A.U.、Telefonica Europe, B.V. およびTelefónica Finanzas México, S.A. de C.V. が発行したディベンチャーおよび社債はテレフォニカ・エセ・アーによって保証されている。保証が付された名目金額は、2013年12月31日現在38,780百万ユーロ（2012年度：37,719百万ユーロ相当）であった。

2013年度にTelefónica Emisiones, S.A.U. は資本市場で名目金額4,883百万ユーロ(2012年度：5,148百万ユーロ)の債務証券を発行した。また、Telefonica Europe, B.V. は無期限の劣後債3本2,466百万ユーロ相当を発行し、Telefónica Emisiones, S.A.U. は3,354百万ユーロ相当の社債(2012年度：618百万ユーロ相当)を発行し、Telefonica Europe, B.V. は1,500百万ユーロの社債を発行した。

2013年12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーが保証している主な借入およびその他の債務は以下の通りである。

Telefónica Europe, B.V. がChina Development Bankとの間で2012年1月5日に取り組んだクレジット・ライン（2013年12月31日現在の未返済残高は375百万米ドル(272百万ユーロ相当)、複数の金融機関から2012年3月2日にTelefónica Europe, B.V. に提供されたシンジケート・ローン（2013年12月31日現在の元本金額は801百万ユーロ）（2012年度：同額）、Telefónica Finanzas, S.A. が欧州投資銀行から供与されたクレジット・ファシリティ（2013年12月31日現在の未返済残高は707百万ユーロ(2012年12月31日現在：766百万ユーロ)）である。

2013年12月31日現在、テレフォニカ・エセ・アーによって保証された主なローンおよびその他の債務は以下の通りである。

Telefónica Europe, B.V. が2012年1月5日にChina Development Bankとの間で取り組んだクレジット・ライン（2013年12月31日現在の未返済残高は375百万米ドル(272百万ユーロ相当)、複数の金融機関から 2012年3月2日にTelefónica Europe, B.V. に供与されたシンジケート・ローン（2013年12月31日現在の未返済残高は801百万ユーロ相当(2012年12月31日現在：同額)、および欧州投資銀行から Telefónica Finanzas, S.A. に供与されたクレジット・ファシリティー（2013年12月31日現在の未返済残高は707百万ユーロ(2012年12月31日現在：766百万ユーロ)である。2013年12月13日付けで下記のシンジケート・ローン・ファシリティが併合された。i) 2012年3月2日から引出し可能で、2017年3月2日に返済期限が到来するトランシュE1 756百万ユーロおよび ii) 2013年12月13日から引出し可能で、2017年3月2日に返済期限が到来するトランシュE2 for 1,469百万英ポンド(当該シンジケート・ローンは2013年12月13日にユーロ建てに変更されたこの表示通貨の変更および転換により、新たにトランシュE1 2,522百万ユーロが設定され、2013年12月31日現在のその未返済残高は100百万英ポンド(123百万ユーロ)である。2013年度中に、Telefonica Europe, B.V. が2004年10月31日に発行した社債1,500百万ユーロの返済期限が到来し、約52百万ユーロが、融資の返済スケジュールに従って Telefónica Finanzas, S.A.U.により返済された。

「その他の市場性のある債務証券」には、Telefonica Europe, B.V. のコマーシャル・ペーパー発行プログラムに基づくテレフォニカ・エセ・アーの保証が含まれている。当該プログラムを通じて発行されたコマーシャル・ペーパーの2013年12月31日現在の発行残高は720 百万ユーロ(2012年12月31日現在：769 百万ユーロ)であった。当該項目には、Telefonica Finance USA, LLC,が発行した優先株式に関する保証が含まれており、その償還価額は59百万ユーロ (2012年12月31日現在：59百万ユーロ)であった。

テレフォニカ・エセ・アーは、社外の取引先から差し入れられた営業保証について引当金を設定している。かかる保証は通常の営業過程で提供されたものである。2013年12月31日現在、これらの保証の額は約276百万ユーロであった。

b) 進行中の訴訟および仲裁

テレフォニカとそのグループ会社は、現在、同グループが進出しているさまざまな国における裁判所、行政機関および調停機関で、いくつかの法的紛争の当事者となっている。

これらの手続きに関する当社の法律顧問の意見書に鑑みれば、これらの訴訟または事件が、その結果如何に拘わらず、テレフォニカ・グループの財政状態または支払能力に重大な影響が及ぶことはないと考えることが妥当である。

2013年の未解決または係属中の訴訟（税務関連の訴訟については、注記17を参照されたい）のうち、主なものは以下の通りである。

Terra Networks S.A.とテレフォニカ・エセ・アーとの合併に関連する手続き

2006年9月26日、テレフォニカは、Terra Networks, S.A.の元株主(Campoaguas, S.L., Panabeni, S.L.等)が、Terra Networks, S.A.の新規公開にかかる1999年10月29日付の目論見書に記載された条項・条件について、契約違反があったとして、訴えを起したとの通知を受け取った。本件は、2009年9月21日付けの判決により却下され、控訴人は裁判所費用の支払請求を受けた。当該判決に対し、2009年12月4日に控訴がなされた。

テレフォニカは2011年1月5日に反訴を提出した。

2013年4月23日に、当社は、マドリッド地方裁判所から、2009年に下された第一審裁判所の判決を不服として原告側が行なった控訴が全面的に棄却され、控訴中の判決が確定し、控訴人に裁判費用の支払が命じられたとの通知を受けた。当該判決は、2013年5月29日に確定判決となり、以後、上訴は認められない。

Telefónica de Españaのブロードバンド価格設定方針に対する2007年7月4日付けの欧州委員会の手続きに対する控訴

2007年7月9日、テレフォニカは、ホールセール向けとリテール向けのブロードバンド・アクセス・サービスの間で不当な価格設定がなされたことを理由に欧州共同体を設立する条約の旧第82条に違反したとして、欧州委員会(EC)が、テレフォニカおよび、S.A.U.)「Telefónica de España」に対して約152百万ユーロの課徴金を課す旨を決定したとの通知を受け取った。裁判所は、テレフォニカが、2001年9月から2006年12月にかけて、競争相手に地域および全国ベースのホールセール・ブロードバンド・サービスを提供するために徴求する価格とADSL技術を利用する同社のリテール向けブロードバンド価格との間で、マージン・スクイーズを行ったとする主張を支持した。

2007年9月10日、テレフォニカおよびTelefónica de Españaはともに、この決定を覆すために、欧州委員会の一審裁判所に控訴した。スペイン王国もまた、利害関係者として、同決定を覆すために、控訴した。一方、フランス・テレコムおよびスペイン銀行利用者団体（AUSBANC）が仲介を要請し、裁判所はこれを認めた。

2007年10月、テレフォニカ・エセ・アーは無期限で元本と利息の支払いを担保する保証を差し入れた。

2011年5月23日に審問が実施され、そこでテレフォニカは事件を説明した。2012年3月29日に、裁判所はテレフォニカとTelefónica de Españaの訴えを退け、E Cの課した制裁を支持した。2012年6月13日、当該判決を不服とする控訴が欧州司法裁判に提起された。

2013年9月26日、司法長官は裁判所に結論を提出し、制裁措置については、被差別原則に違反した可能性がある」と述べ、訴訟を第一審に差し戻すよう求めた。

テレフォニカが欧州連合の機能に関する条約第101号に違反したとして制裁措置を求める欧州委員会の2013年1月23日付の決定を不服とする控訴

2011年1月19日、欧州委員会は、テレフォニカ・エセ・アー（テレフォニカ）およびPortugal Telecom, S.G.P.S., S.A.（Portugal Telecom）が、Portugal TelecomがBrasilcel N.V.（両社が出資者であり、ブラジル企業Vivoの所有者）に対して有する持分を売却する契約に盛り込まれたある条項について欧州連合の独禁法に違反したか否かを調査するための正式手続きを開始した。

2012年1月23日、欧州委員会は正式手続きに対する判決を下した。当該判決は、テレフォニカ・エセ・アーに67百万ユーロの制裁金を課すものであった。これは欧州委員会がテレフォニカとPortugal Telecomが、Brasilcel N.V. に対するPortugal Telecomの持分売却に関する契約契約の第9条に定める合意を行ったことで、欧州連合の設立に関する条約（“TFEU”）の第101条に違反したと判断したためである。

2013年4月9日に、テレフォニカは、欧州連合一般裁判所に当該判決の無効を求める上訴を提出した。2013年8月6日に、一般裁判所はテレフォニカに対し、欧州委員会の下した回答を伝え、その中でE Cはその判決の主たる論拠、特に第9条競争制限を再確認した。2013年9月30日に、テレフォニカは訴答を提出した。2013年12月18日、欧州委員会は上訴を提出した。

c) 契約債務

Atento

2012年10月12日に公表され、2012年12月12日に承認されたテレフォニカによるAtentoの売却に伴い、両社は、Atentoがテレフォニカ・グループに対し向こう9年間、サービス業務を提供することに関する基本サービス契約（Master Service Agreement）に調印した。

当該契約により、Atentoはテレフォニカが優先的に使用するコンタクトセンターおよび顧客関係管理(CRM)サービスの提供者となる。売上高に関する年間のコミットメントが定められており、その内容はAtentoがグループ全体に提供してきたサービス量に基づいた上で、国毎に異なるさまざまなインフレやデフレ状況に鑑みて更新される。

最終的に年間の売上高が約定水準に満たない場合は、補償が支払われる可能性があり、その場合の補償料は実際の売上高と予め決められたコミットメント金額との差額に基づいて計算され、コンタクトセンター事業の利益率に基づく百分率を計算結果に適用する。

最後に、基本契約は互恵的取り決めを定めており、これによりAtentoは必要な電気通信サービステレフォニカに申し込むという同様のコミットメントを負っている。

E-Plusの買収に関する契約

テレフォニカ・エセ・アーとドイツで上場された子会社Telefónica Deutschland Holding AG(以下「Telefónica Deutschland」という。)は、7月23日、ドイツの企業Koninklijke KPN N.V.(以下「KPN」という)との間で契約を締結し(2013年8月26日に改正)、当該契約のもとでTelefónica DeutschlandはKPNのドイツ子会社E-Plus Mobilfunk GmbH & Co. KG(以下「E-Plus」という。)の株式を取得し、KPNはその対価としてTelefónica Deutschlandの24.9%と3,700百万ユーロを受け取る。

テレフォニカはその後KPNからTelefónica Deutschlandに対する4.4%の持分を総額1,300百万ユーロで買取る。その結果、当該買収後のKPNのTelefónica Deutschlandに対する持分は20.5%に引き下げられる。

テレフォニカはまた、本件取引の現金対価を手当するため、2014年2月11日に開催された臨時株主総会で承認されたTelefónica Deutschlandの増資にその持分比率に応じて応募する。

本件取引は一定の要件が満たされることを条件としているが、まだ満たされていないのは、競争当局からの許認可の取得のみである。

Telco, S.p.A.の株主との契約

2013年9月24日、テレフォニカとイタリアの会社Telco, S.p.A.(Telecom Italia, S.p.A.の株式資本の22.4%を保有)は、下記のとおり合意した。

テレフォニカは、Telco, S.p.A.の増資に応募し、324百万ユーロの金銭出資によりこれを引受け、その見返りにTelco, S.p.A.の無議決権株式を受け取る。この増資の結果、テレフォニカがTelco, S.p.A.の議決権株式資本に占める割合は変わらない(引き続き46.18%)。ただし、Telco, S.p.A.の株式資本全体に占める比率は66%に引き上げられる。Telco, S.p.A.の現在の統治構造は不変であり、テレフォニカがテレフォニカ自身とTelecom Italia, S.p.A.がプレゼンスを置く市場に影響を及ぼす可能性ある決定に参加しまたは影響を与えることを控える義務はそのまま存続する。

ブラジルおよびアルゼンチン両国で、所要の独占禁止および電気通信関連の許認可を取得することを条件に、テレフォニカは、Telco, S.p.A.の二回目の増資に応募し、117百万ユーロの金銭出資を通じてこれを引受け、その見返りにTelco, S.p.A.の無議決権株式を受け取る。この第二回目の増資によるTelco, S.p.A.の議決権株式資本に対するテレフォニカの持分は不変である(すなわち46.18%)が、同社の株式資本全体に占める比率は70%に引き上げられる。

2014年1月以降、ブラジルおよびアルゼンチン両国における所要の独占禁止および電気通信関連の許認可を取得することを条件に、テレフォニカはその保有するTelco, S.p.A.の無議決権株式のすべてまたは一部をTelco, S.p.A.の議決権株式に転換することができるが、同社の議決権株式に占める割合は64.9%未滿に留まる。

Telco, S.p.A.のイタリアの株主はテレフォニカに対し、当該株主らが保有するTelco, S.p.A.の株式すべてを買い取るコールオプションを付与した。その行使には、ブラジルおよびアルゼンチン両国における所要の独占禁止および電気通信関連の許認可の取得が条件とされている。テレフォニカは当該コールオプションを2014年1月1日以降、株主間契約が有効である間、行使することができる。ただし、(i) 2014年6月1日から2014年6月30日までの間および2015年1月15日から2015年2月15日までの間、ならびに(ii) Telco, S.p.A.のイタリア株主がTelco, S.p.A.の合併解消を要求する場合は、そのための所定の期間についてはこの限りでない。

本連結財務書類の公表日現在、2013年9月24日付でテレフォニカとイタリアの会社Telco S.p.A.の残りの株主の間で締結された契約に企図された取引の実行に必要な許認可はまだ取得されていない。

2013年12月4日、ブラジルの独占禁止当局Conselho Administrativo de Defesa Econômica (CADE) は、下記のとおり決定を公表した。

1. テレフォニカが、下記を条件として、ブラジルの移動通信会社Vivo Participações S.A.を支配しているBrasilcel N.V. に対してPortugal Telecom, SGPS S.A.およびPT Móveis - Serviços de Telecomunicações, SGPS, S.A., (以下「PT Companies」という)が保有するすべての持分を買い取ることを承認する。本件取引がANATEL (ブラジルの電気通信規制当局)によって承認されており、かつクロージング(その時点ではCADESの事前の承認は必要とされていなかった)が、当該ANATELの承認が下された後速やかに、2010年9月27日に実行されたことを条件とする。

上記の決定が下記を条件としてCADEによって付与された。

(a) Vivoに新たな株主を迎え、PT CompaniesがBrasilcel N.V.に持分を所有していた時に適用されたのと同等の条件で、テレフォニカともに支配を共有すること、または

(b) テレフォニカがTIM Participações S.A.に対して直接間接を問わず一切の財務的権益を保持するのを止めること。

2. テレフォニカがCADEとの間で合意された精神と目標（2007年にテレフォニカが当初、Telecom Italia に対する持分を取得することを承認する条件であった）を、Telcoの無議決権株式を引き受けたことにより 蔑ろにしたことに対して、テレフォニカに15百万ブラジル・レアルの制裁金を課すること。当該決定はまた、テレフォニカがTelco S.p.A.のかかる無議決権株式を処分することを要求している。

CADEが二つの決定について求めた付帯条件の実行の時期については、CADEにより非公開情報とされている。

・ 2013年12月13日に、テレフォニカ・エセ・アーは2013年12月4日にCADEが採択した二つの決定に関連して、当社としてはこうした要求は不当であると考え、然るべき訴訟を提起する可能性について分析を進めていると発表した。

こうした経緯に鑑みて、またテレフォニカがTelecom Italiaのブラジル事業には関与しないという従前の堅い公約を果たすため、テレフォニカ・エセ・アーは、上記発表の中で、Mr. César Alierta IzuelとMr. Julio Linares Lópezは即刻、Telecom Italiaの取締役を辞任し、Mr. Julio Linaresが2013年12月20日に召集されたTelecom Italiaの株主総会にTelco, S.p.A.によって提出された取締役再任候補者としての推薦を即刻辞退したと強調した。

同じ理由から、テレフォニカ・エセ・アーは、Telco, S.p.A. の株主間契約に盛り込まれた権利を損なうことなく、当面、Telecom Italiaに取締役2名を派遣する権利を行使しないことを明らかにした。

Telefónica Czech Republic, a.s.に対する持分売却の合意

注記8に記載の通り、2013年11月5日、テレフォニカはPPF Group N.V. (以下「PPF」という。)との間で、Telefónica Czech Republic, a.s. (以下「Telefónica Czech Republic」という。)同社に対する持分65.9%を1株当たり約306チェコ・クラウンの価格で現金対価によりPPFに売却することで合意した(合意日現在約2,467百万ユーロに相当する)。

契約では、上記の対価は2回に分けて支払われるべきことが定められている。

(i) 本件取引のクロージング時点でアップフロント対価として2,063百万ユーロ、

(ii) 今後4年間にわたる現金による繰延対価として404百万ユーロ

さらに、テレフォニカは、Telefónica Czech Republic,の定時株主総会で承認され、2013年2011年11日に支払われた株主配当として260百万ユーロを受け取った。

本件取引の結果、テレフォニカのTelefónica Czech Republicに対する持分は4.9%となる。また、テレフォニカは今後4年間、同社の産業および商業にかかわる分野でパートナーを務める。

・ Telefónica Czech Republicは、商号変更を行う予定であるが、向こう5年間は引き続きO2ブランドを使用する。

・ 同社は、テレフォニカのビジネス・パートナー・プログラムに参加する。

本件取引に関連して、PPFは、強制的公開買付の申込みを行なう予定である。テレフォニカは引き続き4.9%の持分を保持するが、完了した暁には、一定の条件に従い株式を売却することができる。

さらに、当該契約は、テレフォニカが今後4年間保有するTelefónica Czech Republicの株式についてプットオプション/コールオプションを設定しており、また当該契約には売却参加権/強制売却権が設けられている。

本件取引は、規制当局から許認可が取得されたのを受けて、2014年1月28日に実行された（注記22）。

d) 取締役および上級業務執行役員の報酬及びその他の給付

取締役の報酬

テレフォニカ・エセ・アーの取締役報酬には、同社の定款第35条が適用され、同条は、会社がそのすべての取締役に対して報酬および会合出席料として支払うことのできる報酬金額は、定時株主総会において株主により決定される。取締役会は、規定の限度内で実際に支払われる額を決定し、取締役間での分配額を決定する。さらに、かかる報酬は、定款第28条に規定されたとおり、取締役会に在籍することによる報酬は、取締役が当社のために業務執行的または顧問的な職務を提供したことにより発生する他の専門家または被雇用者としての報酬と並行して支払われるものである。ただし、取締役としての資格に内在する監督的および合議的な意思決定の職務についてはこの限りでない。

これを受けて2003年4月11日に開催された株主総会で、取締役会に対する年間総支払額を最高6百万ユーロに設定した。その中には固定支払額と、取締役会の諮問委員会又は統制委員会の会合の出席手当が含まれる。テレフォニカ・エセ・アーの取締役に対してその職責履行について2012年に支払われた報酬は固定報酬としての3,516,669ユーロおよび出席料であった。

従って、取締役会及び/又は執行委員会および/または諮問・統制委員会の構成員としての資格におけるテレフォニカの取締役の報酬は、毎月の固定支払額及び取締役会の諮問委員会又は統制委員会の会合の出席手当から成る。これに関し、業務執行取締役は、取締役会会長以外の業務執行取締役としての役職について、固定報酬金額を受け取らず、各々の契約に明記される執行職務遂行に応じた適切な額のみを受け取ることが合意された。

当社の取締役会は、2012年7月25日開催の取締役会会議において、取締役会メンバーの職責履行にかかる報酬額を20%減額することで合意した。

下表は、テレフォニカの取締役会、業務執行委員会および諮問もしくは統制委員会の委員を務めることについて2012年度に定められた固定報酬金額および出席料を表している（単位：ユーロ）。

単位：ユーロ			
役職	取締役会	業務執行委員会	諮問または統制委員会 (*)
会長	240,000	80,000	22,400
副会長	200,000	80,000	-
業務執行取締役	-	-	-
社内取締役	120,000	80,000	11,200
独立取締役	120,000	80,000	11,200
その他の社外取締役	120,000	80,000	11,200

(*) このほか、諮問または統制委員会の会合に出席する都度支払われた出席料は1,000ユーロであった。

個別の内訳

付属書類IIIに、テレフォニカ・エセ・アーおよびテレフォニカ・グループから2013年度に当社の取締役会メンバーに支払われた報酬および給付の個人別ならびに報酬項目および給付項目別の詳細を掲げる。

e) 当社と同一もしくは類似のまたは補完的活動に従事する企業に対する資本持分ならびに当該企業での役職もしくは当該企業で遂行している職務

勅令第1/2010号(7月2日付)により導入された併合会社法第229条に従い、(i) テレフォニカ・エセ・アーの取締役が保有している直接・間接の持分ならびに併合会社法第231条に定める関係者、(ii) これらの関係者がテレフォニカ・エセ・アーと類似の事業目的を有する会社で就いている役職またはその遂行している職務についての詳細を以下に掲げる。

氏名	担当業務	会社	役職または職能	持分% ¹
Isidro Fainé Casas	電気通信	Abertis Infraestructuras, S.A.	副会長	< 0.01%
Isidro Fainé Casas	電気通信	Telecom Italia, S.p.A.	--	< 0.01%
Carlos Colomer Casellas	電気通信	Abertis Infraestructuras, S.A.	取締役	--
Luiz Fernando Furlán	電気通信	Abertis Infraestructuras, S.A.	諮問委員会メンバー	--

(*) 所有比率が株式資本の0.01%未満である場合は、<0.01%と記入されている。

(**) 普通株式の保有総数

取締役であるChang Xiaobing氏(China Unicom (Hong Kong) Limitedの業務執行会長)に関する情報はここには含まれていない。その理由は以下の通りである。

- ・ 会社の定款第33条(「.....以下の状況は、たとえ、同一のまたは類似のまたは補完的な事業目的を有する場合でも当社と実質的な競合関係にあるとはみなされない。:(...) テレフォニカ・エセ・アーが戦略的提携を結んでいる場合....」 Xiaobing氏の利害はテレフォニカ・エセ・アーの利害と競合しない。

・ Xiaobing氏は、自らが取締役である会社の資本に持分を保有していない(会社法第229条)。

また、参考のため、テレフォニカ・エセ・アーの取締役が当社またはテレフォニカ・グループの傘下企業またはテレフォニカ・エセ・アーもしくはグループ会社と同一の、類似のまたは補完的な事業目的を有する会社で就いている役職または履行している職責に関する情報を以下に掲げる。

氏名	会社	役職または職能
. César Alierta Izuel	Telecom Italia, S.p.A.	取締役
	China Unicom (Hong Kong) Limited	取締役
. Alfonso Ferrari Herrero	Telefónica Chile, S.A.	取締役代行
	Telefónica del Perú, S.A.A.	取締役
. Francisco Javier de Paz Mancho	Telefónica Brasil, S.A.	取締役
	Telefónica de Argentina, S.A.	取締役
. José Fernando de Almansa Moreno-Barreda	Telefónica Brasil, S.A.	取締役
	Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	取締役
. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	Telefónica del Perú, S.A.A.	取締役
. Luiz Fernando Furlán	Telefónica Brasil, S.A.	取締役(1)
Ms. María Eva Castillo Sanz	Telefónica Czech Republic, a.s.	監査役会会長(女性)
	Telefónica Europe, Plc.	会長(女性)
	Tuenti Technologies, S.L.	会長(女性)
. Santiago Fernández Valbuena	Telefónica Deutschland Holding, A.G.	会長
	Telefónica Internacional, S.A.	会長
	Telefónica América, S.A.	副会長
	Telefónica Brasil, S.A.	副会長
	Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	取締役
	Colombia Telecomunicaciones, S.A., E.S.P.	取締役代行
	Telefónica Chile, S.A.	単独取締役 会長
. Chang Xiaobing	Telefónica Capital, S.A.	会長
	China United Network Communications Group Company Limited	会長
	China United Network Communications Corporation Limited	業務執行会長
	China Unicom (Hong Kong) Limited	会長
	China United Network Communication Limited	

(1)2014年1月29日、Ms. Eva Castillo Sanzは、Telefónica Czech Republic, a.s.の監査委員会の委員長職を辞任した。

[前へ](#)

[次へ](#)

f) 関連当事者取引

テレフォニカ・エセ・アーとその重要な株主との間の重要な取引（すべて独立当事者間取引）は以下の通りである。数字は、Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (BBVA) および連結グループを構成する子会社およびCaja de Ahorros y Pensiones de Barcelona, La Caixaおよび連結グループを構成する子会社に関係したものである。2013年12月31日現在のこれらの者のテレフォニカに対する持分比率はそれぞれ 6.89%および5.43%であった。

百万ユーロ		
2013年度	BBVA	Caixa
財務費用	2	1
サービスの受領	3	2
費用合計	5	3
財務収益	8	8
受取配当(1)	14	-
収益合計	22	8
金融取引	1,568	1,671
差入れ保証	-	-
定期預金	310	214
支払配当	108	89
デリバティブ(想定元本)(2)	12,268	1,200

(1) 2013年12月31日現在、テレフォニカのBBVAに対する所有比率は0.76%（注記9.3.）であった。

(2) 注記16に記載のデリバティブ金融商品にかかるグループの方針を参照されたい。

百万ユーロ		
2012年度	BBVA	Caixa
財務費用	5	5
サービスの受領	28	25
費用合計	33	30
財務収益	4	2
受取配当	16	-
収益合計	20	2
金融取引	449	385
差入れ保証	-	10
定期預金	622	618
支払配当	286	135
デリバティブ(想定元本)	12,905	2,661

グループ会社および関連会社

テレフォニカ・エセ・アーは、南米、スペインおよびヨーロッパの他の諸国で電気通信、メディアおよび娯楽セクターに従事する企業に対するさまざまな投資の持株会社である。

当社とこれらの子会社(グループ会社および関連会社)との間の2013年および2012年の各12月31日現在の債権債務残高および取引については、個別財務書類の注記に記載する。

取締役および上級業務執行役員

本年次財務書類が対象とする事業年度において、取締役および上級業務執行役員は、通常の業務過程で行う以外、テレフォニカまたはテレフォニカ・グループ企業のいずれとも取引を行わなかった。

取締役会のメンバーおよび上級経営陣に支払われる報酬その他の給付ならびに当社の事業と内容同一、類似または補完的な事業を営む企業に対して有する所有持分、役職および職務に関する詳細を、財務書類の注記20 d および付属書類 に掲げる。

テレフォニカ・エセ・アーの取締役会のメンバーの一部はAbertis Infraestructuras, S.A. (Abertisの親会社)の取締役も兼務している(注記21.g)。2013年度に、テレフォニカはAbertisとの間で同社の子会社Abertis Tower, S.A.を通じて契約を締結し、当該契約によりTelefónica Móviles España, S.A.U. は690百万ユーロの移動電話タワーをAbertisに売却し、70百万ユーロの売却益を得た。また別の契約も締結され、当該契約に従ってAbertis Tower, S.A. は、上記設備のスペースの一部をTelefónica Móviles España, S.A.U.が通信装置を設置することができるよう同社にリースすることで合意した。

また、2012年12月28日、Telefónica de Contenidos, S.A.U. (テレフォニカ・エセ・アーの全額出資子会社) は、Abertisに対し (Abertis Telecom, S.A.を通じて) Hispasat, S.A.の株式23,343株を総額68百万ユーロで譲渡することに合意した (付属書類 I参照)。

g) 監査人報酬

テレフォニカ・グループの外部監査人であるErnst & Young, S.L.が所属するEYグループ(旧previously Ernst & Young)を構成するさまざまなメンバー・ファームに支払われた報酬額は2013年度および2012年度にそれぞれ3.19百万ユーロおよび3.15百万ユーロであった。金額の詳細は下記の通りである。

百万ユーロ	2013年度	2012年度
会計監査	2.90	2.53
その他の監査サービス	0.29	0.62
合計	3.19	3.15

Ernst & Young, S.L.は、別途上に記載する以外、当社に税務その他のサービスを提供しなかった。

h) 環境問題

テレフォニカは、3つの共通目標のもと、一元的なグリーンICT および環境戦略を掲げている。1番目の目標は環境リスクマネジメントに関係するもの、2番目はグループ内でのエコ効率を推進すること、そして3番目は低炭素経済を支援するエンド・ト・エンドの電気通信サービスを提供するためのビジネス・チャンスを開拓することである。

グループはその傘下企業すべてを網羅する環境政策ならびに現地国の環境法を遵守し、経営プロセスを継続的に改善していくことを確保するためのグローバル環境マネジメント・システムを実践している。環境変動およびエネルギー効率推進室はまた、エネルギー効率を高め、グループの排出炭素量を抑制するためのプロセスの普及に責任を負っている。

) 取引保証その他

当社は、通常の営業過程において、取引保証や免許および周波数の入札にかかる預託金を差し入れることを求められる。これらの保証や預託金の差入れによって、添付の財務書類に重要な追加的負債が計上されることは予想されない (注記20 . a)。

[前へ](#) [次へ](#)

注記21 キャッシュ・フロー分析

営業活動からの/(に使用された)キャッシュ・フロー

2013年度の税引前利益は53百万ユーロ(損益計算書参照)で、当年度に現金の流入または流出のいずれも伴わなかった損益計算書で認識された項目により調整されている。

これらの調整は主に、下記に関連している。

- ・グループ会社および関連会社への投資ならびにその他の投資に係る7,988百万ユーロ(2012年度:5,312百万ユーロ)の減損の発生。

- ・2013年度の配当収入10,078百万ユーロ(2012年度:4,852百万ユーロ)、子会社への貸付にかかる2013年度および2012年度の利息収入それぞれ253百万ユーロおよび275百万ユーロおよび正味財務費用2,491百万ユーロ(2012年度:2,126百万ユーロ)(当初、期中の現金の流入または流出に係る変動のみを「営業活動による正味キャッシュ・フロー」のもとに含めるため調整済み)。

2013年度の「営業活動からのその他のキャッシュ・フロー」は6,017百万ユーロ(2012年度:1,832百万ユーロ)で、その主な内訳は以下の通りである。

a) 正味支払利息: 正味支払利息およびその他の財務費用1,664百万ユーロ(2012年度:2,007百万ユーロ)で、その中には下記が含まれている。

- ・グループ外の信用機関に対する正味支払174百万ユーロ(2012年度:190百万ユーロの正味受取)および
- ・グループ会社に支払った利息およびヘッジ費用1,838百万ユーロ(2012年度:1,817百万ユーロ)。2013年度の支払は主に、Telefónica Emisiones, S.A.U.に対する1,677百万ユーロおよびTelefónica Europe, B.V.に対する273百万ユーロであった。支払利息の金額は、Telefónica de Contenidos, S.A.U.からの受取利息125百万ユーロで一部相殺されている。

b) 受取配当：

主な受取配当は、下記に関連している。

(百万ユーロ)	2013年度	2012年度
Telefónica de España, S.A.U.	1,600	221
Telefónica Móviles España, S.A.U.	1,080	1,435
Telefónica Europe, plc.	1,309	574
Telefónica Czech Republic, a.s.	147	212
Telefónica Internacional, S.A.U.	1,500	-
Telefónica Brasil, S.A. (Telesp)	398	347
Telefónica Móviles Argentina Group	89	112
Sao Paulo Telecomunicações	141	51
その他の受取配当	164	385
合計	6,428	3,337

2013年度に収益として計上され、同年度中に受領された配当に加え（注記19.1）この項目には2013年度に受領された2012年度の配当が含まれている。

c) 法人税徴収金: テレフォニカ・エセ・アーは、その連結納税グループの長であるため(注記17参照)、スペインの財務省に法人税申告書を提出する義務を負っている。テレフォニカ・エセ・アーはその後、連結納税グループに所属する会社に対し、各自の納税額を通知する。注記17で説明したとおり、2013年度に436百万ユーロの支払が行われた(2012年度: 247百万ユーロ)。これに関連して子会社に転嫁される主な金額は以下の通りである。

•Telefónica Móviles España, S.A.U.: 648百万ユーロの徴収。その内訳は2012年度の法人税の決済額が311百万ユーロ、2013年度法人税の肩代わり分が326百万ユーロおよび2013年度に支払われた2012年度の法人税の第3回支払い分が11百万ユーロ(1998年から2000年までの清算済み全額を控除後)。2012年度の転嫁分360百万ユーロで、主に2011年度法人税の清算分に相当する。

•Telefónica de España, S.A.U.: 931百万ユーロの徴収。その内訳は2012年度の法人税の清算額が362百万ユーロ、2013年度法人税の肩代わり分 531百万ユーロおよび2013年度に支払われた2012年度法人税の第3回支払い分が38百万ユーロ(1998年から2000年までの清算済み税額を控除後) 2012年度の転嫁分573百万ユーロ。その内訳は2011年度法人税の精算額が382百万ユーロ、2005年から2007年までの税の精算額が25百万ユーロおよび2012年度法人税の肩代わり分が166百万ユーロ。

投資活動からの/(に使用された)キャッシュ・フロー

「投資活動からの/(に使用された)キャッシュ・フロー」の中の「投資支出」には、合計2,938百万ユーロ(2012年度: 6,779百万ユーロ)の支出額が含まれていた。これらの支出が関係した主な取引は以下の通りである。

・増資: 主な支出はTelefónica México, S.A. de C.V. の440百万ユーロおよびTelco, S.p.A.の324百万ユーロである。これらの増資ならびにその他少額の支出については注記8.1.aに詳細を記載する。

・2013年度にTelefónica Móviles España, S.A.U.に供与され、実行された1,038百万ユーロの融資、Telefónica Digital Holding, S.A.に供与され、実行された158百万ユーロの融資およびTelefónica de España, S.A.U.に供与され、実行された165百万ユーロの与信。これらについては注記8.5に詳細を記載する。

・Telefónica Emisiones, S.A.UおよびTelefónica Europe, B.V. が発行した社債総額98百万ユーロの買戻し

・Telecom Italia, S.p.Aが発行した103百万ユーロの転換社債の買い付け。詳細は注記9.4.2に記載する。

2012年度の処分代金2,791百万ユーロ(2011年度:2,319百万ユーロ)には下記が含まれている。

・減資または払込剰余金の減額を通じたO2 Europe Ltdによる出資金の返還286百万ユーロ、Panamá Cellular Holdings, B.V. による186百万ユーロおよびTelefónica Czech Republic, a.s.による100百万ユーロ。

・テレフォニカ・エセ・アーがTelefónica de Contenidos, S.A.U.に供与し、2013年度に返済期限が到来したローン1,142百万ユーロの返済。かかるローンは340百万ユーロの与信によってリファイナンスされた。資金は正味金額が受け取られ、処分による手取金として表示されている(注記8.5.)。

・Telefónica Móviles Panamá, S.A.に対する持分24.5%をTelefónica Centroamérica Inversiones, S.L.に売却したことによる83百万ユーロ(注記8.1.)。

・2012年度にTelefónica Móviles España, S.A.U.に供与されたローンの2013年度の返済額 638百万ユーロ。

・Telefónica Emisiones, S.A.U. およびTelefónica Europe, B.V. が発行した社債の満期償還手取金337百万ユーロ。

2012年度の「処分による手取金」には主に、当社が子会社に供与したローンの返済が含まれており、そのうち最も重要なのは、Telefónica de España, S.A.U.に対するローン(681百万ユーロ)であった。また、子会社による減資または払込剰余金の減額による出資金の返還としてO2 Europe Ltdの5,729百万ユーロおよびTelefónica de España, S.A.U. の731百万ユーロも含まれている。

「財務活動からの/(に使用された)キャッシュ・フロー

「財務活動からの/(に使用された)キャッシュ・フロー」には、下記が含まれている。

i. 持分商品に対する支払い244百万ユーロ(2012年度:590百万ユーロ)で、2013年度に取得した自己株式の正味金額に関係していた。

金融負債からの手取金

a) 社債の発行: 当該項目の内訳は以下の通りである。

百万ユーロ	2013年度	2012年度
€bnシンジケート・ローン	-	915
バイラテラル・クレジット(注記14.2)	-	200
EKNクレジット・ファシリティ(注記14.2)	407	200
Telefónica Emisiones, S.A.U.(注記15)	4,352	5,148
Telefónica Europe, B.V.(注記15)	3,078	2,604
優先株式TFinance(注記14)	-	1,165
Telfisa Global, B.V. 融資(注記15)	1,633	-
Commercial paper issued by Telefónica Europe, B.V.	153	-
コマーシャル・ペーパー(注記13)	31	244
その他の手取金	473	489
合計	10,127	10,964

b) 債務の返済および償還: 主な支払いの内訳は以下の通りである。

百万ユーロ	2013年度	2012年度
優先株式証券(注記13)	582	-
€bn syndicated loan(注記14)	4,000	915
Telefónica Europe, B.V.	1,500	4,508
Telefónica Finanzas, S.A.U.	2,081	1,544
Telefónica Emisiones, S.A.U.(注記15)	3,594	620
Telfisa Global, B.V. financing(注記15)	-	510
変動金利型クレジット・ファシリティの正味変動	-	423
その他の支払い	274	681
合計	12,031	9,201

Telefónica Europe, B.V. との間のコマーシャル・ペーパー取引は、購入から満期までの期間が6ヵ月を超えない売買回転率の高い取引として、当該キャッシュ・フロー計算書のために認識された正味残高で表示されている。

当社がTelefónica Finanzas, S.A.U.およびTelfisa Global, B.V. から得た資金供与は、グループの一元的現金管理に関係している(注記15)。当該金額は、期末現在において余資の短期運用であるかまたは長期の未払債務であるかに拘わらず、新規発行または償還としてキャッシュ・フロー計算書において正味金額で表示されている。

iii. 注記11.1. dに記載された配当金1,588百万ユーロ(2012年度: 2,836百万ユーロ)の支払い。

注記22 後発事象

添付の財務書類作成日から添付の財務書類作成までの期間にグループに発生した後発事象は以下の通りである。

2013年12月31日から本連結財務書類の公表が承認された日までの間に、テレフォニカ・グループについて、下記の事由が発生した。

資金調達

2014年1月31日、Telefónica Emisiones, S.A.U. は、2006年12月28日に発行した社債296百万英ポンド(355百万ユーロ相当)を償還した。当該社債はテレフォニカ・エセ・アーの保証付きであった。

2014年2月3日、Telefónica Emisiones, S.A.U.は、2009年2月3日に発行した社債2,000百万ユーロを償還した。当該社債はテレフォニカ・エセ・アーの保証付きであった。

2014年2月7日、Telefónica Emisiones, S.A.U.は、2007年2月7日に発行した社債1,500百万ユーロを償還した。当該社債はテレフォニカ・エセ・アーの保証付きであった。

2014年2月7日、テレフォニカ・エセ・アーは、2012年3月2日付で契約したシンジケート・ローン(トランシュD2)(当初の返済期限は2015年12月14日)を923百万ユーロを期限前返済した。

2014年2月7日、Telefónica Europe, B.V. は、2012年3月2日付で契約したシンジケート・ローン(トランシュD1)(当初の返済期限は2015年12月14日)801百万ユーロを期限前返済した。

2014年2月18日、テレフォニカ・エセ・アーは3,000百万ユーロのシンジケート・リボルビング・クレジット・ファシリティを契約した。返済期限は2019年2月18日である。当該契約は、2014年2月25日に発効し、それと同時に2010年7月28日に調印された3,000百万ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティ(当初の返済期限2015年)は取り消される。

Telefónica Czech Republicの売却

2014年1月28日、テレフォニカは、規制当局の必要な許認可が取得されたのを受けてTelefónica Czech Republic, a.s.に対する65.9%の持分のPPF Group, N.V. に対する売却取引が完了したと発表した(注記20.c. and 8.5.)。

テレフォニカ・グループの組織再編

2014年2月26日、テレフォニカ・エセ・アーの取締役会は、顧客に全面的に焦点を絞り、かつデジタル商品を主力商品とする新たな組織構造を実現することを承認した。かかる組織構造によって各地域の事業者にとって視野が鮮明となり会社の意思決定をより身近に意識できるようになり、グローバル構造をより簡素化し、柔軟性と意思決定の迅速さを高めるために横断型の体制を強化していく。

この枠組みのもとで、テレフォニカは最高販売デジタル役員なる役職を設け、収益成長を加速する責任を負わせる。コスト面では、当社は最高グローバルリソース役員の役割を強化した。これら2名の役員は最高業務運営責任者(COO)に直接報告するとともに、スペイン、ブラジル、ドイツおよび英国、ならびに南米(ブラジルを除く)の地域担当CEOsにも報告する。

この新たなモデルは、これまでテレフォニカ・デジタル、テレフォニカ・ヨーロッパおよびテレフォニカ・ラテンアメリカが担ってきた活動をグローバル・コーポレート・センターに集約し、組織の簡素化を図るものである。

注記23 補足

本財務書類は、もともとスペイン語で作成されており、2014年2月26日に開催された取締役会会議で公表を承認された。齟齬がある場合、スペイン語版が優先する。

[前へ](#)

[次へ](#)

付属書 I: 2013年12月31日現在の子会社および関連会社の詳細

百万ユーロ	所有割合%		損益						
	直接	間接	資本金	剰余金	配当	営業収益	当年度純利益	帳簿価額 (クロス)	
名称及び事業目的									
Telefónica Europe plc (英国) 無線通信サービス業者 Wellington Street, Slough, SL1 1YP	100.00%	-	13	14,405	1,309	(12)	1,288	25,310	
Telefónica Internacional, S.A.U. (スペイン) 海外の電気通信産業への投資 Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100.00%	-	2,839	3,022	4,500	(155)	797	8,132	
Telefónica Móviles España, S.A.U. (スペイン) 無線通信サービス業者 Plaza de la Independencia, 6 - Pta. 5 - 28001 Madrid	100.00%	-	423	498	1,081	1,393	994	5,775	
Telfin Ireland Limited (アイルランド) グループ会社間の資金融資 28/29 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2	100.00%	-	-	4,726	-	-	130	4,491	
O2 (Europe) Ltd. (UNITED KINGDOM) 持株会社 Wellington Street, Slough, SL1 1YP	100.00%	-	1,239	5,952	-	(1,458)	(1,177)	2,764	
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V. (メキシコ) (1) 持株会社 Prolongación Paseo de la Reforma 1200 Col. Cruz Manca, México D.F. CP.05349	100.00%	-	4,313	(2,738)	-	(115)	(205)	4,061	
Telefónica de España, S.A.U. (スペイン) スペインにおける電気通信サービス業者 Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100.00%	-	1,024	1,484	1,600	2,739	2,030	2,303	
Telefónica de Contenidos, S.A.U. (スペイン) マルチメディア・サービス関連の活動および事業の組成および運営 Don Ramón de la Cruz, 84 4ª Pta. - 28006 - Madrid	100.00%	-	1,865	(1,623)	-	86	25	2,242	
Telefónica Datacorp, S.A.U. (スペイン) 持株会社 Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100.00%	-	700	136	-	(3)	(2)	1,343	
Telfisa Global, B.V. (オランダ) グループ会社のための一元的資金管理、コンサルティング・サービスおよび金融支援, Strawinskylaan 1259 ; tower D ; 12th floor 1077 XX - Amsterdam	100.00%	-	-	721	-	(3)	6	712	
Ecuador Cellular Holdings, B.V. (オランダ) 持株会社 Strawinskylaan 3105, Atium 7th, Amsterdam	100.00%	-	-	533	77	-	62	581	
Telefónica Chile Holdings B.V. (オランダ) 持株会社 Herikerbergwebr 238, 1101CM - 23393, 1100DW - Amsterdam Zuidoost (オランダ)	100.00%	-	-	1,464	-	-	-	473	
Compañía de Inversiones y Teleservicios, S.A. (スペイン) 持株会社 C/ Santiago de Compostela, 94 - 28035 Madrid	100.00%	-	24	87	440	-	6	256	
Panamá Cellular Holdings, B.V. (オランダ) 持株会社 Strawinskylaan 3105, Atium 7th, Amsterdam	100.00%	-	-	85	-	(93)	(83)	52	

Telefónica de Costa Rica TC, S.A. (コスタリカ) 持株会社 Plaza Roble, Edificio Los Balcones 4to. Piso, San José	100.00%	-	239	(77)	-	(41)	(43)	239
Telefónica Global Technology, S.A. (スペイン) グローバルマネジメント及びITシステムの運営 Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100.00%	-	16	95	-	(2)	(6)	178
Telefónica Capital, S.A. (スペイン) 金融会社 Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100.00%	-	7	126	-	(1)	3	110
Seguros de Vida y Pensiones Antares, S.A. (スペイン) 生命保険、年金および健康保険 Ronda de la Comunicación, s/n Distrito Telefónica Edificio Oeste 1, planta 9- 28050 Madrid	100.00%	-	51	60	12	2	10	69
Telefónica Digital Holdings, S.L. (スペイン) 持株会社 Ronda de la Comunicación, s/n Distrito Telefónica Edificio Central - 28050 Madrid	100.00%	-	9	102	-	(121)	(128)	149
Taetel, S.L. (スペイン) 他企業株式及び出資の取得、所有、売却 Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100.00%	-	28	12	1	-	-	28
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A. (スペイン) 管理運営サービス Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100.00%	-	8	(8)	55	10	28	24
Lotca Servicios Integrales, S.L. (スペイン) 航空機の所有、管理及びリース業 Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100.00%	-	17	(6)	-	-	(1)	17
Telefónica Ingeniería de Seguridad, S.A. (スペイン) セキュリティ・サービスおよびシステム Condesa de Venadito, 1 - 28027 Madrid	100.00%	-	7	-	-	(8)	(9)	15
Comet, Compañía Española de Tecnología, S.A. (スペイン) 事業企画及び不動産保有 Villanueva, 2 duplicado planta 1ª Oficina 23 - 28001 Madrid	100.00%	-	5	4	-	-	-	14
Telefónica Finanzas, S.A.U. (TELFISA) (スペイン) グループ会社のための一元的資金管理、コンサルティング・サービスおよび金融支援 Gran Vía, 30 - 4ª Plta. - 28013 Madrid	100.00%	-	3	58	-	(2)	11	13
Centro de Investigación y Experimentación de la Realidad Virtual, S.L. (スペイン) コミュニケーション製品の設計 Vía de Dos Castillas, 33 - Comp. Ática Ed. 1, 1ª Plta. Pozuelo de Alarcón - 28224 Madrid	100.00%	-	-	-	-	-	-	10
Telefónica International Wholesale Services II, S.L. (スペイン) 電気通信サービス業者 and operator Ronda de la Comunicación, s/n - 28050 Madrid	100.00%	-	-	(61)	-	(59)	(41)	9
Telefónica Investigación y Desarrollo, S.A.U. (TIDSA) (スペイン) 電気通信研究活動およびプロジェクト Ronda de la Comunicación, s/n - 28050 Madrid	100.00%	-	6	11	48	6	10	6

Telefonica Luxembourg Holding S.à.r.L. (ルクセンブルグ) 持株会社 26, rue Louvingny, L-1946- Luxembourg	100.00%	-	3	76	-	-	-	4
Venturini España, S.A. (スペイン) 不動産リース Avda. de la Industria, 17 Tres Cantos - 28760 Madrid	100.00%	-	3	2	-	-	-	4
Fisatel Mexico, S.A. de C.V. (メキシコ) グループ会社のための一元的資金管理、コンサルティング・サービスおよび金融支援、 Boulevard Manuel Avila Camacho, 24 - 16ª Plta. - Lomas de Chapultepec - 11000 Mexico D.F.	100.00%	-	57	(2)	2	(1)	1	57
Terra Networks Marocs S.A.R.L. 休眠会社 332 Boulevard Brahim Roudani, Casablanca	100.00%	-	-	-	-	-	-	-
Telefónica Participaciones, S.A (スペイン) グループ会社のための一元的資金管理、コンサルティング・サービスおよび金融支援、 Gran Via, 28 - 28013 Madrid	100.00%	-	-	-	-	-	-	-
Telefónica Emisiones, S.A.. (スペイン) グループ会社のための一元的資金管理、コンサルティング・サービスおよび金融支援、 Gran Via, 28 - 28013 Madrid	100.00%	-	-	5	-	(3)	-	-
Telefónica Europe, B.V. (オランダ) 資本市場での資金調達 Strawinskylaan 1259 ; tower D ; 12th floor 1077 XX - Amsterdam	100.00%	-	-	5	2	(1)	1	-
Telefónica Internacional USA Inc. (EE.UU.) 金融アドバイザー・サービス 1221 Brickell Avenue suite 600 - 33131 Miami - Florida	100.00%	-	-	1	-	-	-	-
Telefónica Global Applications, S.L. (スペイン) 持株会社 Ronda de la Comunicación, s/n - 28050 Madrid	100.00%	-	-	-	-	(7)	(5)	-
Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. (スペイン) 持株会社 Ronda de la Comunicación, s/n Distrito Telefónica - 28050 Madrid	94.59%	5.41%	185	1,661	-	-	82	1,749
Telefónica International Wholesale Services, S.L. (スペイン) 国際サービス事業者 Gran Via, 28 - 28013 Madrid	92.51%	7.49%	230	56	-	66	50	213
Corporation Real Time Team, S.L. (スペイン) インターネットの設計、宣伝およびコンサルティング Claudio Coello, 32, 1º ext. - Madrid	87.96%	12.04%	-	-	-	-	-	12
Telefónica Móviles Argentina Holding, S.A. (アルゼンチン) 持株会社 Ing Enrique Butty 240, piso 20-Capital Federal-Argentina	75.00%	25.00%	298	434	89	481	275	856

Telefónica International Wholesale Services America, S.A. (ウルグアイ) ブロードバンド通信サービスの提供 Luis A. de Herrera, 1248 Piso 4 – Montevideo	74.36%	25.64%	562	(433)	-	(55)	(46)	325
Telefónica Centroamérica Inversiones, S.L (スペイン) 持株会社 Distrito Telefónica. Avda. Ronda Comunicación, s/n. - 28050 Madrid	60.00%	-	1	1,010	-	-	(1)	638
Comtel Comunicaciones Telefónicas, S.A. (ベネズエラ) 持株会社 Torre Edicampo, Avda. Francisco de Miranda, Caracas 1010	65,14%	34,86%	-	(61)	-	(59)	(41)	-
Telefónica América, S.A (スペイン). Inversión, administración y gestión de empresas en el sector de las telecomunicaciones Distrito Telefónica. Avda. Ronda Comunicación, s/n. - 28050 Madrid	50.00%	50.00%	-	-	-	-	-	-
Aliança Atlântica Holding B.V. (オランダ) ポートフォリオ会社 Strawinskylaan 1725 – 1077 XX – Amsterdam	50.00%	43.99%	40	2	-	-	-	22
Sao Paulo Telecomunicacoes Participações, Ltda (ブラジル) 持株会社 Rua Martiniano de Carvalho, 851 20º andar, parte, Sao Paulo	44.72%	55.28%	3,813	(208)	160	(13)	212	3,092
Telefónica Móviles del Uruguay, S.A. (ウルグアイ) 無線通信及びサービス事業 Constituyente 1467 Piso 23, Montevideo 11200	32.00%	68.00%	10	292	-	85	88	13
Telefónica Brasil, S.A. (ブラジル) (1)(*) サンパウロにおける無線電話事業 Sao Paulo	24.68%	49.28%	15,217	(1,506)	495	1,702	1,297	9,823
Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP (コロンビア) (1) 無線事業 Calle 100, Nº 7-33, Piso 15, Bogotá, Colombia	18.51%	51.49%	485	(1,300)	-	136	(113)	272
Pléyade Peninsular, Correduría de Seguros y Reaseguros del grupo Telefónica, S.A. (スペイン) 販売、宣伝または保険契約の作成、ブローカー 業務 Distrito Telefónica, Avda. Ronda de la Comunicación, s/n Edificio Oeste 1 – 28050 Madrid	16.67%	83.33%	-	-	1	5	5	-
Telefónica Móviles Argentina, S.A. (スペイン) 無線通信及びサービス事業 Ing Enrique Butty 240, piso 20-Capital Federal-Argentina	15.40%	84.60%	N/D	N/D	N/D	N/D	N/D	139
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos, S.A. (アルゼンチン) 管理運営サービス Av. Ing. Huergo 723 PB - Buenos Aires	4,99%	95.00%	-	2	-	4	3	-
Inversiones Telefónica Móviles Holding, Ltd. (チリ) 持株会社 Miraflores, 130 - 12º - Santiago de Chile	3.11%	96.89%	-	461	(22)	(1)	130	89

Telefónica de Argentina, S.A. (1) (アルゼンチン)	1.80%	98.20%	185	215	-	118	58	23
電気通信サービス業者 Av. Ingeniero Huergo, 723, PB - Buenos Aires								
Telefónica Venezolana, C.A. (1) (ベネズエラ)	0.09%	99.91%	587	1,029	-	1,100	585	123
無線事業 Av. Francisco de Miranda, Edif Parque Cristal, Caracas 1060								
Telefónica Factoring España, S.A. (1) (スペイン)	50.00%	-	5	2	-	9	9	3
ファクタリング Pedro Teixeira, 8 - 28020 Madrid								
Telco, S.p.A. (1) (イタリア)	66,00%	-	1,785	(726)	-	(1)	(182)	2,916
持株会社 Galleria del Corso, 2 - Milan								
Telefónica Factoring México, S.A. de C.V. SOFOM ENR (1) (メキシコ)	40.50%	9.50%	2	-	-	-	1	1
ファクタリング México D.F.								
Telefónica Factoring Perú, S.A.C. (1) (ペルー)	40.50%	9.50%	1	1	-	-	1	1
ファクタリング Ciudad de Lima								
Telefónica Factoring Colombia, S.A. (1) (コロンビア)	40.50%	9.50%	1	1	-	2	1	1
ファクタリング Bogotá								
Telefónica Factoring Chile, S.A. (1) (チリ)	40.50%	9.50%	-	-	-	1	1	-
ファクタリング Ciudad y Comuna de Santiago.								
Telefónica Factoring Do Brasil, Ltd. (1) (ブラジル)	40.00%	10.00%	1	(1)	-	(3)	10	1
ファクタリング Avda. Paulista, 1106 - Sao Paulo								
Jubii Europe N.V. (1) (オランダ)	32.10%	-	N/D	N/D	-	N/D	N/D	13
インターネット・ポータル - 清算中の会社 Richard Holkade 36, 2033 PZ Haarlem - PAISES BAJOS								
Torre de Colçerola, S.A. (1) (スペイン)	30.40%	-	6	-	-	-	-	2
電気通信マスの運営、技術支援およびコンサルティング・サービス Ctra. Vallvidrera-Tibidabo, s/nº - 08017 Barcelona								
その他の投資	N/D	N/D	N/D	N/D	206	N/D	-	339
グループ会社および関連会社の合計					10,078			80,107

(1) 連結数値.

(*)2013年12月31日現在国外の証券取引所に上場されている会社

[前へ](#) [次へ](#)

付属書 II 取締役会の報酬

テレフォニカ・エセ・アー

(ユーロ)

取締役	賃金/報酬 ¹	固定報酬 ²	取締役会出席料 ³	短期変動報酬 ⁴	取締役会委員会固定報酬 ⁵	その他の項目 ⁶	合計
Mr. César Alierta Izuel	2,230,800	240,000	-	3,497,448	80,000	204,655	6,252,903
Mr. Isidro Fainé Casas	-	200,000	-	-	80,000	8,000	288,000
Mr. José María Abril Pérez	-	200,000	8,000	-	95,867	-	303,867
Mr. Julio Linares López	-	200,000	7,000	-	19,600	-	226,600
Mr. José María Alvarez-Pallete López	1,923,100	-	-	1,626,713	-	128,330	3,678,143
Mr. Fernando de Almansa Moreno-Barreda	-	120,000	17,000	-	38,267	8,000	183,267
Ms. Eva Castillo Sanz	1,264,000	-	-	323,647	-	49,741	1,637,388
Mr. Carlos Colomer Casellas	-	120,000	25,000	-	139,733	8,000	292,733
Mr. Peter Erskine	-	120,000	29,000	-	124,800	-	273,800
Mr. Santiago Fernández Valbuena	-	-	-	-	-	-	-
Mr. Alfonso Ferrari Herrero	-	120,000	44,000	-	163,067	8,000	335,067
Mr. Luiz Fernando Furlán	-	120,000	-	-	4,667	-	124,667
Mr. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	-	120,000	44,000	-	159,334	8,000	331,334
Mr. Pablo Isla Álvarez de Tejera	-	120,000	9,000	-	35,467	-	164,467
Mr. Antonio Massanell Lavilla	-	120,000	17,000	-	56,000	8,000	201,000
Mr. Ignacio Moreno Martínez	-	120,000	9,000	-	19,600	-	148,600
Mr. Javier de Paz Mancho	-	120,000	13,000	-	118,267	-	251,267
Mr. Chang Xiaobing	-	120,000	-	-	-	-	120,000

1 賃金: 取締役による業務執行職の遂行に対して支払われる非変動報酬。

2 固定報酬: 支払回数が予め決められている現金報酬で、時間の経過とともに発生するものではなく、取締役会に在籍することに対して支払われ、取締役会会議に実際に出席したか否かには拘わらない。

3 出席料: 諮問委員会または統制委員会会議ならびにスペイン国内の各地域別諮問委員会(バレンシア、アンダルシアおよびカタロニア)への出席に対して支払われる金額。

4 短期変動報酬: 1年以上の期間にわたる個人またはグループの実績または(量的もしくは質的な)目標達成度に連動する固定金額で、2012年度を対象とし、2013年度に支払われたもの。ちなみに、Ms. Eva Castillo Sanzは、当該報酬制度が開始された2012年9月17日にテレフォニカ・ヨーロッパの会長に就任したため、同女史についてはテレフォニカ・グループにおける業務執行職を対象としている。2013年度を対象にして2014年度に支払われる賞与については、業務執行取締役は次の金額を受領する予定である。Mr. César Alierta Izuelが3,050,000ユーロ、Mr. José María Álvarez-Pallete Lópezが2,900,000ユーロそしてMrs. Eva Castillo Sanzが1,463,712ユーロである。

5取締役委員会の固定報酬支払回数が予め決められている現金報酬で、時間の経過とともに発生するものではなく、テレフォニカ・エセ・アーの業務執行委員会または諮問もしくは統制委員会に在籍することに対して支払われ、これらの委員会会議に実際に出席したか否かには拘わらない。

6その他の項目: この中には、スペイン国内の地域別諮問委員会(バレンシア、アンダルシアおよびカタロニア)に在籍することに対する報酬金額およびテレフォニカ・エセ・アーから支払われる「現物報酬」(医療保険や歯科保険の保険料など)が含まれる。

また、上表に示された金額の詳細を明らかにするため、テレフォニカの取締役に對して2013年度にさまざまな諮問または統制委員会の委員として個別に支払われた報酬を固定報酬と出席料を含めて下表に記載する。

テレフォニカ・エセ・アーの諮問または統制委員会

(ユーロ)

取締役	監査および統制	指名、報償及び企業統治	人的資源、風評および企業責任 ¹	規制	サービスの質および顧客サービス	国際問題 ¹	イノベーション	セキュリティ・リスク	制度対策	2003年合計
Mr. César Alierta Izuel	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
Mr. Isidro Fainé Casas	-	-	-	-	-	-	-	--	--	--
Mr. José María Abril Pérez	--	--	--	--	--	5,667	18,200	--	--	23,867
Mr. Julio Linares López	--	--	--	--	--	--	--	9,533	17,067	26,600
Mr. José María Álvarez-Pallete López	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
Mr. José Fernando de Almansa Moreno-Barreda	--	--	--	14,200	--	10,334	--	20,200	10,533	55,267
Ms. Eva Castillo Sanz	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
Mr. Carlos Colomer Casellas	19,933	18,200	--	--	13,200	--	33,400	--	--	84,733
Mr. Peter Erskine	--	22,200	--	--	--	--	20,200	31,400	--	73,800
Mr. Santiago Fernández Valbuena	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
Mr. Alfonso Ferrari Herrero	21,200	33,400	6,667	14,200	14,200	5,667	--	20,200	11,533	127,067
Mr. Luiz Fernando Furlán	--	--	--	--	--	4,667	--	--	--	4,667
Mr. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	24,933	22,200	6,667	17,933	13,200	5,667	--	21,200	11,533	123,334
Mr. Pablo Isla Álvarez de Tejera	--	20,200	4,667	14,933	4,667	--	--	--	--	44,467
Mr. Antonio Massanell Lavilla	19,200	--	4,667	--	25,400	--	15,200	--	8,533	73,000

Mr. Ignacio										
Moreno Martínez	10,533	--	--	9,533	8,533	--	--	--	--	28,600
Mr. Francisco										
Javier de Paz										
Mancho	--	--	11,333	14,200	8,533	5,667	--	--	11,533	51,267
Mr. Chang										
Xiaobing	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1人的資源委員会、風評および企業責任委員会ならびに国際問題委員会は、2013年5月31日付でそれぞれ分離独立した。制度対策委員会は同日付で発足した。

一方、下表は、当社の取締役が、テレフォニカ・エセ・アー以外のテレフォニカ・グループ企業にける業務執行職の遂行または当該会社の統治機関およびまたは諮問委員会への在籍について、それぞれのグループ企業から受け取った個々の報酬金額の詳細を示したものである。

その他のテレフォニカ・グループ企業

(ユーロ)

取締役	賃金/報酬 ¹	固定報酬 ²	取締役会出席料 ³	短期変動報酬 ⁴	取締役会委員 会固定報酬 ⁵	その他の項目 ⁶	合計
Mr. César Alierta Izuel	--	--	--	--	--	--	--
Mr. Isidro Fainé Casas	--	--	--	--	--	--	--
Mr. José María Abril Pérez	--	--	--	--	--	--	--
Mr. Julio Linares López	--	--	--	--	--	300,000	300,000
Mr. José María Álvarez-Pallete López	--	--	--	--	--	--	--
Mr. José Fernando de Almansa Moreno-Barreda	--	163,427	--	--	--	120,000	283,427
Ms. Eva Castillo Sanz	--	38,353	--	--	--	--	38,353
Mr. Carlos Colomer Casellas	--	--	--	--	--	70,000	70,000
Mr. Peter Erskine	--	--	--	--	--	74,202	74,202
Mr. Santiago Fernández Valbuena	1,287,446	--	--	1,360,418	--	198,267	2,846,131
Mr. Alfonso Ferrari Herrero	--	75,531	--	--	--	120,000	195,531
Mr. Luiz Fernando Furlán	--	95,324	--	--	--	160,000	255,324
Mr. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	--	21,876	--	--	--	90,000	111,876
Mr. Pablo Isla Álvarez de Tejera	--	--	--	--	--	--	--
Mr. Antonio Massanell Lavilla	--	--	--	--	--	60,000	60,000
Mr. Ignacio Moreno Martínez	--	--	--	--	--	--	--
Mr. Francisco Javier de Paz Mancho	--	128,248	--	--	--	120,000	248,248
Mr. Chang Xiaobing	--	--	--	--	--	--	--

1 賃金: 取締役によるいずれかのテレフォニカ・グループ企業での業務執行職の遂行に対して支払われる非変動報酬。

2 固定報酬: 支払回数が予め決められている現金報酬で、時間の経過とともに発生するものではなく、いずれかのテレフォニカ・グループ企業の取締役会に在籍することに対して支払われ、取締役会会議に実際に出席したか否かには拘わらない。

3 出席料: テレフォニカ・グループ企業の取締役会または類似の機関の会合への出席に対して支払われる金額。

4 短期変動報酬 (賞与): 1年以上の期間にわたる個人またはグループの実績または(量的もしくは質的な)目標達成度に連動する固定金額で、その金額がユーロ建てのその他の報酬または他の参照基準に相当し、2012年度を対象として2013年度にいずれかのテレフォニカ・グループ企業支払われたもの。2013年度を対照とする賞与については、業務執行取締役であるMr. Santiago Fernández Valbuenaが、1,441,424ユーロを受け取る予定である。

5 取締役委員会の固定報酬: 支払回数が予め決められている現金報酬で、時間の経過とともに発生するものではなく、テレフォニカ・エセ・アーの業務執行委員会または諮問もしくは統制委員会に在籍することに対して支払われ、これらの委員会会議に実際に出席したか否かには拘わらない。

6 その他の項目: この中には、いずれかのテレフォニカ・グループ企業によって支払われる地域別および事業別の諮問委員会(ヨーロッパ、南米およびデジタル)に在籍することへの報酬およびその他の「現物報酬」(医療保険や歯科保険の掛け金)などが含まれる。

さらに、報酬政策の項目に記載されたとおり、業務執行取締役は一定の従業員給付を受け取る。下表は、当社が2013年に長期貯蓄制度（年金制度および上級業務執行者向けの年金制度に対して拠出した掛け金の詳細を示している。

長期貯蓄制度

(ユーロ)

取締役	当社による2013年度の掛け金
Mr. César Alierta Izuel	1,023,193
Mr. José María Álvarez-Pallete López	550,436
Ms. Eva Castillo Sanz	393,796
Mr. Santiago Fernández Valbuena	142,559

下表は、年金制度および業務執行者のための年金制度に相当する長期貯蓄制度の詳細を示すものである。

(ユーロ)

取締役	年金制度への掛け金	給付制度への掛け金 ¹
Mr. César Alierta Izuel	8,402	1,014,791
Mr. José María Álvarez-Pallete López	9,468	540,968
Ms. Eva Castillo Sanz	8,402	385,394
Mr. Santiago Fernández Valbuena	115,031	27,528

¹ 2006年度に設定された業務執行者のための年金制度に対する掛け金で、既存の年金制度を補完するために専ら当社が掛け金を拠出している。テレフォニカ・グループ内での取締役の専門分野に応じて取締役の固定報酬の一定割合に相当する掛け金を拠出する確定拠出型制度である。

2013年度に支払われた生命保険の掛け金は以下の通りである。

生命保険掛け金

(ユーロ)

取締役	生命保険掛け金
Mr. César Alierta Izuel	103,858
Mr. José María Álvarez-Pallete López	39,842
Ms. Eva Castillo Sanz	19,802
Mr. Santiago Fernández Valbuena	3,028

株式報酬制度(専ら業務執行取締役を対象としたもの)に関しては、2013年現在、二つの長期変動報酬制度が運営されている。

2006年6月21日開催の定時株主総会で承認された「業績連動株式制度」(“PSP”)。その第5および最終フェーズが2010年に開始され、2013年7月に終了した。

また、同制度の第5フェーズ(2010-2013)については、株式の交付にかかる一般条項が満たされなかったため、業務執行取締役に交付された株式はなかった。

いわゆる「業績連動および投資制度」(“PIP”)。2011年5月18日に株主総会で承認され、その第1フェーズが2011年に開始し、2014年7月に終了する。第2フェーズは2012年に開始し2015年7月に終了し、第3フェーズは2013年に開始し、2016年7月に終了する。テレフォニカの取締役に割り当てられ、同制度に定められた共同投資要件および各フェーズについて定められた最大目標TSRが達成された場合に、業務執行職の履行について支給される最大可能株式数は以下の通りである。

第1フェーズ/2011-2014

取締役	理論上の割当株数	最大株数*
Mr. César Alierta Izuel	249,917	390,496
Mr. Julio Linares López	149,950	234,298
Mr. José María Álvarez-Pallete López	79,519	124,249
Mr. Santiago Fernández Valbuena	79,519	124,249

* 共同投資要件および最大目標TSRが達成された場合に受領可能な最大株式数。

第2フェーズ / 2012-2015

取締役	理論上の割当株数	最大株数*
Mr. César Alierta Izuel	324,417	506,901
Mr. Julio Linares López(1)	13,878	21,686
Mr. José María Álvarez-Pallete López	188,131	293,955
Ms. Eva Castillo Sanz	95,864	149,787
Mr. Santiago Fernández Valbuena	103,223	161,287

(1) Mr. Linaresに割り当てられた株式数は、同氏が制度の第2フェーズ中に最高業務運営役員(COO)として2012年7月1日から2012年9月17日までの間に業務執行職を務めた期間に応じて計算されている。

* Maximum possible number of shares to be received if the "co-investment" requirement and maximum target TSR are met.

第3フェーズ / 2013-2016

取締役	理論上の割当株数	最大株数*
Mr. César Alierta Izuel	324,000	506,250
Mr. José María Álvarez-Pallete López	192,000	300,000
Ms. Eva Castillo Sanz	104,000	162,500
Mr. Santiago Fernández Valbuena	104,000	162,500

* 共同投資要件および最大目標TSRが達成された場合に受領可能な最大株式数。

上記に加え、会社を通じて共通の報奨文化を有するテレフォニカの世界的雇用者としての地位を強化し、グループの従業員の持ち株を奨励し、従業員の意欲と忠誠心を強化するため、2009年6月23日に開催された株主総会で株主は世界中のグループ従業員全員を対象としたテレフォニカ・エセ・アーの株式報償制度である「グローバル従業員持株制度」("GESP") (業務執行役員および業務執行取締役を含む)を承認した。

当該制度のもとで、適格要件を満たした従業員には、最大12カ月間(取得期間)のうちにテレフォニカ・エセ・アー株式を取得できる権利が与えられ、当社が参加者に一定の株式数を無償で提供する義務を負う。各従業員が当該制度に払い込むことのできる最大金額は1,200ユーロで、最少額が300ユーロである。テレフォニカ・グループに在籍し、取得期間後さらに1年間(統合期間)、株式を保有しつづけた従業員は、統合期間末までに、取得した株式1株について無償で1株を受け取ることができる。

第1フェーズ期間中(2010年-2012年)、参加取締役は、グループでの業務執行職を遂行したことで604株を取得した(制度の一般的な条項・条件のもとで受領した無償株を含む)。

後に、2011年5月18日に定時株主総会で承認された制度の第2フェーズ(2012年-2014年)については、最大金額(1月あたり100ユーロを12カ月間)を投資することを選択した業務執行取締役は、328株を受領した。

なお、社外取締役は、2013年に年金または生命保険の形態による報酬を受け取っておらず、テレフォニカの株価に連動する株式報酬型制度にも参加していない。

また、当社はいずれの取締役または業務執行役員に対しても2013年に貸付等を供与しておらず、そのため、米国における上場会社としてテレフォニカに適用される同国のSarbanes-Oxley Act法の要件を遵守している。

上級業務執行報酬

2013年に上級業務執行役員⁽¹⁾とみなされる業務執行職(取締役を兼務している者を除く)が、合計で9,709,715ユーロを受け取った

また、「収益および費用」に記載された、上級業務執行職のための給付制度に対してこれらの業務執行職のために2013年にテレフォニカ・グループにより拠出された額は1,179,905ユーロであった。年金制度への拠出額は411,287ユーロで、生命保険およびその他の保険にかかる掛金を含む現物報酬(すなわち、医療および歯科保険)118,031ユーロであった。

また、「業績連動株式報酬制度」(「PSP」)の第5フェーズに関しては、株式の交付のための一般条件が満たされなかったため、業務執行者に交付された株式はなかった。

2011年5月18日開催の定時株主総会で承認された前出の「業績連動および投資制度」に関しては、第1フェーズ(2011年-2014年)について合計422,344株が、また第2フェーズ(2012年-2015年)について623,589株が、また第3フェーズ(2013年-2016年)について、650,000株が当社の上記業務執行者とみなされる業務執行者に割り当てられた。

最後に、「グローバル従業員持ち株制度(GESP)の第1フェーズ(2010年-2012年)について、参加業務執行者は872株(同制度の一般条項・条件のもとで受領される無償株を含む)を取得した。

「グローバル従業員株式報酬制度」(GESP)の第2フェーズ(2012年-2014年)に関しては、傘下業務執行者のうち最大金額を拠出している者(1ヵ月当たり100ユーロを12ヵ月間)は、合計443株を受け取った。

(1) かかる目的のため、上級業務執行者とは上級管理職として職務を遂行し、経営陣または業務執行委員会または最高業務執行責任者(内部監査の責任者を含む)に直接報告する者をいう。

[前へ](#) [次へ](#)

Grupo Telefónica

Estados de situación financiera consolidados al 31 de diciembre

Millones de euros	REFERENCIA	2013	2012
ACTIVO			
A) ACTIVOS NO CORRIENTES		89.597	104.177
Intangibles	(Nota 6)	18.548	22.078
Fondo de comercio	(Nota 7)	23.434	27.963
Inmovilizado material	(Nota 8)	31.040	35.021
Inversiones puestas en equivalencia	(Nota 9)	2.424	2.468
Activos financieros no corrientes	(Nota 13)	7.775	9.339
Activos por impuestos diferidos	(Nota 17)	6.376	7.308
B) ACTIVOS CORRIENTES		29.265	25.596
Existencias		985	1.188
Deudores y otras cuentas a cobrar	(Nota 11)	9.640	10.711
Activos financieros corrientes	(Nota 13)	2.117	1.872
Administraciones públicas deudoras	(Nota 17)	1.664	1.828
Efectivo y equivalentes de efectivo	(Nota 13)	9.977	9.847
Activos no corrientes mantenidos para la venta	(Nota 2)	4.882	150
TOTAL ACTIVOS (A + B)		118.862	129.773

	REFERENCIA	2013	2012
PASIVO Y PATRIMONIO NETO			
A) PATRIMONIO NETO		27.482	27.661
Patrimonio neto atribuible a los accionistas de la Sociedad dominante y a otros tenedores de instrumentos de patrimonio	(Nota 12)	21.185	20.461
Patrimonio neto atribuible a intereses minoritarios	(Nota 12)	6.297	7.200
B) PASIVOS NO CORRIENTES		62.236	70.601
Deuda financiera a largo plazo	(Nota 13)	51.172	56.608
Acreedores y otras cuentas a pagar a largo plazo	(Nota 14)	1.701	2.141
Pasivos por impuestos diferidos	(Nota 17)	3.063	4.788
Provisiones a largo plazo	(Nota 15)	6.300	7.064
C) PASIVOS CORRIENTES		29.144	31.511
Deuda financiera a corto plazo	(Nota 13)	9.527	10.245
Acreedores y otras cuentas a pagar a corto plazo	(Nota 14)	15.221	17.089
Administraciones públicas acreedoras	(Nota 17)	2.203	2.522
Provisiones a corto plazo	(Nota 15)	1.271	1.651
Pasivos asociados con activos no corrientes mantenidos para la venta	(Nota 2)	922	4
TOTAL PASIVOS Y PATRIMONIO NETO (A+B+C)		118.862	129.773

Las Notas 1 a 23 y los Anexos I a VII forman parte integrante de estos estados de situación financiera consolidados

Grupo Telefónica

Cuentas de resultados consolidadas de los ejercicios anuales terminados el 31 de diciembre

Millones de euros	REFERENCIA	2013	2012	2011
CUENTA DE RESULTADOS				
Ventas netas y prestaciones de servicios	(Nota 18)	57.061	62.356	62.837
Otros ingresos	(Nota 18)	1.693	2.323	2.107
Aprovisionamientos		(17.041)	(18.074)	(18.256)
Gastos de personal		(7.208)	(8.569)	(11.080)
Otros gastos	(Nota 18)	(15.428)	(16.805)	(15.398)
RESULTADO OPERATIVO ANTES DE AMORTIZACIONES (OIBDA)		19.077	21.231	20.210
Amortizaciones	(Nota 18)	(9.627)	(10.433)	(10.146)
RESULTADO OPERATIVO		9.450	10.798	10.064
Participación en resultados de inversiones puestas en equivalencia				
Ingresos financieros		933	963	827
Diferencias positivas de cambio		3.323	2.382	2.795
Gastos financieros		(3.629)	(4.025)	(3.609)
Diferencias negativas de cambio		(3.493)	(2.979)	(2.954)
Resultado financiero neto	(Nota 16)	(2.866)	(3.659)	(2.941)
RESULTADO ANTES DE IMPUESTOS		6.280	5.864	6.488
Impuesto sobre beneficios	(Nota 17)	(1.311)	(1.461)	(301)
RESULTADO DEL EJERCICIO		4.969	4.403	6.187
Resultado del ejercicio atribuido a los intereses minoritarios	(Nota 12)	(376)	(475)	(784)
RESULTADO DEL EJERCICIO ATRIBUIDO A LOS ACCIONISTAS DE LA SOCIEDAD DOMINANTE		4.593	3.928	5.403
Resultado por acción, básico y diluido, atribuido a los accionistas de la Sociedad dominante (euros)				
	(Nota 18)	1,01	0,87	1,18

Las Notas 1 a 23 y los Anexos I a VII forman parte integrante de estas cuentas de resultados consolidadas

Grupo Telefónica

Estados de resultados globales consolidados de los ejercicios anuales terminados el 31 de diciembre

Millones de euros	2013	2012	2011
ESTADOS DE RESULTADOS GLOBALES CONSOLIDADOS			
Resultado del periodo	4.969	4.403	6.187
Otro resultado global			
Ganancias (pérdidas) en la valoración de inversiones financieras disponibles para la venta	32	(49)	(13)
Efecto impositivo	(10)	4	4
Reclasificación de (ganancias) pérdidas incluidas en la cuenta de resultados	51	46	3
Efecto impositivo	(15)	(3)	(1)
	58	(2)	(7)
Ganancias (pérdidas) procedentes de coberturas	831	(1.414)	(921)
Efecto impositivo	(247)	376	280
Reclasificación de pérdidas (ganancias) incluidas en la cuenta de resultados (Nota 16)	121	173	210
Efecto impositivo	(36)	(5)	(63)
	669	(870)	(494)
Participación en ganancias (pérdidas) imputadas directamente al patrimonio neto (asociadas y otros)	(29)	(27)	58
Efecto impositivo	4	9	(9)
Reclasificación de pérdidas (ganancias) incluidas en la cuenta de resultados	1	4	-
Efecto impositivo	-	-	-
	(24)	(14)	49
Diferencias de conversión	(6.454)	(1.862)	(1.265)
Total otro resultado global que será imputado a resultados en periodos posteriores	(5.751)	(2.748)	(1.717)
Ganancias y pérdidas actuariales y efecto del límite del activo por planes de prestación definida	(49)	(154)	(85)
Efecto impositivo	1	39	28
	(48)	(115)	(57)
Total otro resultado global que no será imputado a resultados en periodos posteriores	(48)	(115)	(57)
Total resultado global consolidado del periodo	(830)	1.540	4.413
Atribuibles a:			
Accionistas de la Sociedad dominante y a otros tenedores de instrumentos de patrimonio	(434)	1.652	4.002
Intereses minoritarios	(396)	(112)	411
	(830)	1.540	4.413

Las Notas 1 a 23 y los Anexos I a VII forman parte integrante de estos estados de resultados globales consolidados.



Estados Financieros Consolidados 2013

Estados de cambios en el patrimonio neto consolidados de los ejercicios anuales terminados el 31 de diciembre

	Atribúyese a la Sociedad dominante y a otros tenedores de instrumentos de patrimonio										Intereses minoritarios (Nota 12)	Total patrimonio neto	
	Capital Social	Prima de emisión de acciones	Instrumentos de patrimonio propios	Otros instrumentos de patrimonio	Reserva legal	Ganancias acumuladas	Activos disponibles para la venta	Coberturas	Ajustes y otros	Diferencias de conversión			Total minoritarios
Saldo al 31 de diciembre de 2012	4.551	460	(788)	-	984	19.569	36	(715)	(7)	(3.629)	20.461	7.200	27.661
Resultado del periodo	-	-	-	-	-	4.593	-	-	-	-	4.593	376	4.969
Otro resultado global del periodo	-	-	-	-	-	(48)	58	678	(24)	(5.691)	(5.027)	(772)	(5.799)
Total resultado global del periodo	-	-	-	-	-	4.545	58	678	(24)	(5.691)	(434)	(396)	(830)
Distribución de dividendos (Nota 12)	-	-	-	-	-	(1.588)	-	-	-	-	(1.588)	(739)	(2.327)
Variación neta de instrumentos de patrimonio propio (Nota 12)	-	-	244	-	-	(92)	-	-	-	-	152	-	152
Compras y ventas de participaciones minoritarias y combinaciones de negocio (Nota 5)	-	-	-	-	-	66	-	-	-	45	111	238	349
Emissiones de obligaciones perpetuas subordinadas (Nota 12)	-	-	-	-	2.466	-	-	-	-	-	2.466	-	2.466
Otros movimientos	-	-	-	-	-	17	-	-	-	-	17	(6)	11
Saldo al 31 de diciembre de 2013	4.551	460	(544)	2.466	984	22.517	94	(37)	(31)	(9.275)	21.185	6.297	27.482
Saldo al 31 de diciembre de 2011	4.564	460	(1.782)	-	984	19.374	38	154	7	(2.163)	21.636	5.747	27.383
Resultado del periodo	-	-	-	-	-	3.928	-	-	-	-	3.928	475	4.403
Otro resultado global del periodo	-	-	-	-	-	(112)	(2)	(870)	(14)	(1.278)	(2.276)	(587)	(2.863)
Total resultado global del periodo	-	-	-	-	-	3.816	(2)	(870)	(14)	(1.278)	1.652	(112)	1.540
Distribución de dividendos (Nota 12)	71	-	-	-	-	(2.907)	-	-	-	-	(2.836)	(442)	(3.278)
Variación neta de instrumentos de patrimonio propio	-	-	(327)	-	-	(298)	-	-	-	-	(626)	-	(626)
Compras y ventas de participaciones minoritarias y combinaciones de negocio (Nota 5)	-	-	-	-	-	1.170	-	1	-	(188)	983	1.800	2.783
Reducción de capital (84)	-	-	1.321	-	-	(1.237)	-	-	-	-	-	-	-
Otros movimientos	-	-	-	-	-	(348)	-	-	-	-	(348)	207	(141)
Saldo al 31 de diciembre de 2012	4.551	460	(788)	-	984	19.569	36	(715)	(7)	(3.629)	20.461	7.200	27.661
Saldo al 31 de diciembre de 2010	4.564	460	(1.376)	-	984	20.112	45	648	(42)	(943)	24.452	7.232	31.684
Resultado del periodo	-	-	-	-	-	5.403	-	-	-	-	5.403	784	6.187
Otro resultado global del periodo	-	-	-	-	-	(52)	(7)	(494)	48	(897)	(1.401)	(373)	(1.774)
Total resultado global del periodo	-	-	-	-	-	5.351	(7)	(494)	49	(897)	4.002	411	4.413
Distribución de dividendos (Nota 12)	-	-	-	-	-	(6.852)	-	-	-	-	(6.852)	(876)	(7.728)
Variación neta de instrumentos de patrimonio propio	-	-	(777)	-	-	-	-	-	-	-	(777)	-	(777)
Compras y ventas de participaciones minoritarias y combinaciones de negocio (Nota 5)	-	-	-	-	-	984	-	-	-	(323)	661	(1.200)	(539)
Otros movimientos	-	-	-	-	-	(221)	-	-	-	-	150	180	330
Saldo al 31 de diciembre de 2011	4.564	460	(1.782)	-	984	19.374	38	154	7	(2.163)	21.636	5.747	27.383

Las Notas 1 a 23 y Los Anexos I a VII forman parte integrante de estos estados de cambios en el patrimonio neto consolidados.

Telefonica, S.A. 7

Grupo Telefónica

Estados de flujos de efectivo consolidados de los ejercicios anuales terminados el 31 de diciembre

Millones de euros	Referencia	2013	2012	2011
Flujo de efectivo procedente de las operaciones				
Cobros de explotación		69.149	75.962	77.222
Pagos a proveedores por gastos y pagos de personal		(50.584)	(55.858)	(55.769)
Cobro de dividendos		49	85	82
Pagos por intereses y otros gastos financieros		(2.464)	(2.952)	(2.093)
Pagos por impuestos		(1.806)	(2.024)	(1.959)
Flujo de efectivo neto procedente de las operaciones	(Nota 20)	14.344	15.213	17.483
Flujo de efectivo procedente de actividades de inversión				
Cobros procedentes de desinversiones materiales e intangibles		561	939	811
Pagos por inversiones materiales e intangibles		(9.674)	(9.481)	(9.085)
Cobros por desinversiones en empresas, netos de efectivo y equivalentes enajenados		260	1.823	4
Pagos por inversiones en empresas, netos de efectivo y equivalentes adquiridos		(398)	(37)	(2.948)
Cobros procedentes de inversiones financieras no incluidas en equivalentes de efectivo		50	30	23
Pagos por inversiones financieras no incluidas en equivalentes de efectivo		(386)	(834)	(669)
Pagos netos por colocaciones de excedentes de tesorería no incluidos en equivalentes de efectivo		(314)	(318)	(646)
Cobros por subvenciones de capital		1	1	13
Flujo de efectivo neto procedente de actividades de inversión	(Nota 20)	(9.900)	(7.877)	(12.497)
Flujo de efectivo procedente de actividades de financiación				
Pagos por dividendos	(Nota 12)	(2.182)	(3.273)	(7.567)
Operaciones con los accionistas		65	656	(399)
Operaciones con otros tenedores de instrumentos de patrimonio	(Nota 12)	2.466	-	-
Emissiones de obligaciones y bonos	(Nota 13)	5.634	8.090	4.582
Cobros por préstamos, créditos y pagarés		3.231	6.002	4.387
Amortización de obligaciones y bonos	(Nota 13)	(5.667)	(4.317)	(3.235)
Pagos por amortización de préstamos, créditos y pagarés		(6.232)	(8.401)	(2.680)
Flujo de efectivo neto procedente de actividades de financiación	(Nota 20)	(2.685)	(1.243)	(4.912)
Efecto de las variaciones de los tipos de cambio		(1.468)	(382)	(169)
Efecto de cambios en métodos de consolidación		(161)	1	10
Variación neta en efectivo y equivalentes durante el periodo		130	5.712	(85)
EFFECTIVO Y EQUIVALENTES AL INICIO DEL PERIODO		9.847	4.135	4.220
EFFECTIVO Y EQUIVALENTES AL FINAL DEL PERIODO	(Nota 13)	9.977	9.847	4.135
RECONCILIACIÓN DE EFECTIVO Y EQUIVALENTES DE EFECTIVO CON EL ESTADO DE SITUACIÓN FINANCIERA				
SALDO AL INICIO DEL PERIODO		9.847	4.135	4.220
Efectivo en caja y bancos		7.973	3.411	3.226
Otros equivalentes de efectivo		1.874	724	994
SALDO AL FINAL DEL PERIODO	(Nota 13)	9.977	9.847	4.135
Efectivo en caja y bancos		7.834	7.973	3.411
Otros equivalentes de efectivo		2.143	1.874	724

Las Notas 1 a 23 y los Anexos I a VII forman parte integrante de estos estados de flujos de efectivo consolidados.

Telefónica, S.A. y sociedades dependientes que componen el Grupo Telefónica.

Notas a los Estados Financieros Consolidados (cuentas anuales consolidadas) correspondientes al ejercicio anual terminado el 31 de diciembre de 2013

Nota 1. Introducción e información general

Telefónica, S.A. y sus sociedades filiales y participadas (en adelante Telefónica, la Compañía, Grupo Telefónica o el Grupo, indistintamente) constituyen un grupo integrado y diversificado de telecomunicaciones que opera principalmente en Europa y Latinoamérica. Su actividad se centra en la oferta de servicios de telefonía fija y móvil, banda ancha, internet, datos, televisión de pago y otros servicios digitales.

La sociedad matriz dominante del Grupo es Telefónica, S.A., una compañía mercantil anónima, constituida por tiempo indefinido el día 19 de abril de 1924, teniendo su domicilio social en Madrid (España), calle Gran Vía, número 28.

En el Anexo VI se relacionan las principales sociedades que conforman el Grupo Telefónica, así como su objeto social principal, país, moneda funcional, capital social, el porcentaje de participación efectivo del Grupo y su método de consolidación.

En la página web www.telefonica.com se encuentra información más amplia sobre el esquema organizativo del Grupo, los sectores en los que opera y los productos que ofrece.

Como multinacional de telecomunicaciones que opera en mercados regulados, el Grupo está sujeto a diferentes leyes y normativas en cada una de las jurisdicciones en las que opera, lo que requiere en determinadas circunstancias la necesidad de obtener autorizaciones, concesiones o licencias para la prestación de los distintos servicios.

Asimismo, determinados servicios de telefonía fija y móvil, se llevan a cabo en régimen de tarifas y precios regulados.

Nota 2. Bases de presentación de los Estados Financieros Consolidados

Los estados financieros consolidados adjuntos se han preparado a partir de los registros contables de Telefónica, S.A. y de las sociedades que componen el Grupo Telefónica, cuyos respectivos estados financieros son preparados de acuerdo con los principios y normas contables vigentes en los diferentes países donde se encuentran las sociedades que componen el Grupo Consolidado, y se han elaborado de acuerdo con lo establecido por las Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF) adoptadas por la Unión Europea y que, a efectos del Grupo Telefónica, no presentan diferencias con las emitidas por el International Accounting Standards Board (IASB), de forma que muestran la imagen fiel del patrimonio consolidado y de la situación financiera consolidada al 31 de diciembre de 2013, y de los resultados consolidados, de los cambios en el patrimonio neto consolidado y de los flujos de efectivo consolidados obtenidos y utilizados durante el ejercicio 2013. Las cifras contenidas en los documentos que componen los estados financieros consolidados adjuntos están expresadas en millones de euros, salvo indicación en contrario, y por tanto son susceptibles de redondeo, siendo el euro la moneda de presentación del Grupo.

Estos estados financieros consolidados correspondientes al ejercicio anual terminado el 31 de diciembre de 2013, han sido formulados por el Consejo de Administración de la Compañía en su reunión celebrada el 26 de febrero de 2014, para su sometimiento a la aprobación de la Junta General de Accionistas, estimándose que serán aprobados sin modificación alguna.

La descripción de las políticas contables más significativas aplicadas en la preparación de estos estados financieros consolidados está recogida en la Nota 3.

Criterio de materialidad

En los presentes estados financieros consolidados se ha omitido aquella información o desgloses que, no requiriendo de detalle por su importancia cualitativa, se han considerado no materiales o que no tienen importancia relativa de acuerdo al concepto de *Materialidad* o *Importancia relativa* definido en el marco conceptual de las NIIF, tomando las cuentas anuales del Grupo Telefónica en su conjunto.

Comparación de la información y principales variaciones en el perímetro de consolidación

Los presentes estados financieros consolidados del ejercicio 2013 muestran de forma comparativa las cifras del ejercicio 2012 y, de forma voluntaria, las cifras correspondientes al ejercicio 2011 de la cuenta de resultados consolidada, el estado del resultado global consolidado, el estado de cambios en el patrimonio neto consolidado y el estado de flujos de efectivo consolidado, y de sus notas correspondientes.

A continuación se describen los principales acontecimientos y las principales variaciones en el perímetro de consolidación que, por su relevancia, deben ser considerados para la comparación de la información consolidada de los ejercicios 2013 y 2012 (un detalle más exhaustivo de las variaciones en el perímetro se recoge en el Anexo I):

Ejercicio 2013

a) Devaluación del bolívar Venezolano

El 8 de febrero de 2013 se produjo la devaluación del bolívar venezolano de 4,3 bolívares fuertes por dólar estadounidense, a 6,3 bolívares fuertes por dólar estadounidense.

El tipo de cambio de 6,3 bolívares fuertes por dólar estadounidense ha sido utilizado en todo el ejercicio 2013 para la conversión de la información financiera de las filiales de Venezuela. Los principales impactos en el ejercicio 2013 han sido los siguientes:

- La disminución de los activos netos del Grupo Telefónica en Venezuela como consecuencia de la conversión a euros al tipo de cambio devaluado con contrapartida en el patrimonio del Grupo, por un importe aproximado de 1.000 millones de euros, tomando como base los activos netos al 31 de diciembre de 2012.
- Como parte de la disminución citada en el párrafo anterior, se ha producido una reducción del contravalor en euros de los activos financieros netos denominados en bolívares fuertes, por un importe aproximado de 873 millones de euros, considerando el saldo existente al 31 de diciembre de 2012.

b) Venta del 40% de la participación en las filiales en Guatemala, El Salvador, Nicaragua y Panamá

En abril de 2013 Telefónica alcanzó un acuerdo con Corporación Multi Inversiones para la venta de un 40% de su participación en sus filiales de Guatemala, El Salvador, Nicaragua y Panamá, a través de Telefónica Centroamérica Inversiones, S.L. (véase Nota 5).

Tras el cumplimiento de las condiciones a las que estaba sujeto el cierre de la transacción, ésta se completó el 2 de agosto de 2013. El importe de la compraventa ascendió a 500 millones de dólares estadounidenses (equivalentes a 377 millones de euros en el momento del desembolso) más un importe variable de hasta 72 millones de dólares estadounidenses, en función de la evolución futura de los activos objeto de transmisión.

El Grupo Telefónica mantiene el control sobre estas sociedades, y como consecuencia la operación no ha tenido impacto en la cuenta de resultados consolidada en el momento de su perfeccionamiento al tratarse de una transacción con socios minoritarios. El impacto de esta operación en el patrimonio neto consolidado ha sido un incremento de 111 millones de euros en el "Patrimonio atribuible a los accionistas de la sociedad dominante y a otros tenedores de instrumentos de patrimonio" y un incremento de 283 millones de euros en la partida de "Patrimonio neto atribuible a intereses minoritarios".

c) Acuerdo para la venta de la participación en Telefónica Czech Republic, a.s.

El 5 de noviembre de 2013 Telefónica suscribió un acuerdo para la venta del 65,9% del capital de Telefónica Czech Republic, a.s. a PPF Group N.V.I. por un importe en efectivo equivalente a aproximadamente 2.467 millones de euros a la fecha del acuerdo. Telefónica mantendrá una participación del 4,9% (véase Nota 21.b).

La transacción se completó el 28 de enero de 2014, una vez obtenida la autorización regulatoria pertinente (véase Nota 23).

Como consecuencia de la transacción se ha registrado una pérdida por el ajuste de valor de los activos asignados a Telefónica Czech Republic por importe de 176 millones de euros, en el epígrafe "Otros gastos" de la cuenta de resultados consolidada del ejercicio 2013 (véase Nota 18).

Los activos y pasivos consolidados sujetos a esta transacción han sido reclasificados al epígrafe "Activos no corrientes mantenidos para la venta" y "Pasivos asociados con activos no corrientes mantenidos para la venta", respectivamente, en el estado de situación financiera consolidado a 31 de diciembre de 2013. Su desglose es el siguiente:

Millones de euros	31/12/2013
Activos no corrientes	3.436
Activos corrientes	412
Pasivos no corrientes	280
Pasivos corrientes	436

d) Acuerdo para la venta de la participación en Telefónica Ireland, Ltd.

En junio de 2013 Telefónica alcanzó un acuerdo con el Grupo Hutchison Whampoa para la venta total de su participación en el capital social de Telefónica Ireland, Ltd. por 850 millones de euros, incluyendo un pago inicial en metálico de 780 millones de euros en la fecha de cierre de la transacción más un pago aplazado adicional de 70 millones de euros, que será satisfecho en base al cumplimiento de los objetivos financieros acordados.

A la fecha de formulación de los presentes estados financieros consolidados la transacción está sujeta, entre otras condiciones, a la obtención de las pertinentes autorizaciones de las autoridades de competencia.

En el estado de situación financiera consolidado al 31 de diciembre de 2013, se han clasificado los activos y pasivos consolidados sujetos a esta transacción en los epígrafes "Activos no corrientes mantenidos para la venta" y "Pasivos asociados con activos no corrientes mantenidos para la venta", respectivamente. Su desglose es el siguiente:

Millones de euros	31/12/2013
Activos no corrientes	836
Activos corrientes	191
Pasivos no corrientes	35
Pasivos corrientes	171

e) Corrección del valor de la inversión en Telecom Italia (2013-2012)

En los ejercicios 2013 y 2012 se han registrado ajustes de valor sobre la participación de Telco, S.p.A. en Telecom Italia, S.p.A., que junto con la aportación a los resultados del ejercicio, han tenido un impacto negativo en el epígrafe "Participación en resultados de inversiones puestas en equivalencia" de 267 millones de euros y 1.277 millones de euros, respectivamente (186 millones de euros y 894 millones de euros en el resultado neto consolidado, respectivamente, tras el efecto fiscal).

Tras el ajuste registrado, la participación en Telecom Italia, S.p.A. a través de Telco, S.p.A. está valorada al equivalente a 1 euro por acción (1,2 euros por acción a 31 de diciembre de 2012).

Ejercicio 2012

a) Reorganización societaria de los negocios de telefonía fija y móvil en Colombia

Como consecuencia de los acuerdos alcanzados en 2012 para la reorganización de los negocios de telefonía fija y móvil en Colombia, se adoptaron los siguientes compromisos:

- La fusión de las compañías Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP y Telefónica Móviles Colombia, S.A.
- La asunción por parte del Gobierno de la Nación Colombiana (La Nación) de un 48% de las obligaciones de pago no vencidas de Colombia de Telecomunicaciones, S.A. ESP frente al Patrimonio Autónomo Receptor de Activos de la Empresa Nacional de Telecomunicaciones (PARAPAT).
- Extender por 6 años, hasta 2028, las obligaciones de pago restantes no vencidas de Colombia de Telecomunicaciones, S.A., ESP frente al PARAPAT.

Tras la fusión de las compañías Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP y Telefónica Móviles Colombia, S.A., el Grupo Telefónica pasó a tener el 70% de la nueva compañía resultante, y La Nación el 30% restante.

Como resultado del cumplimiento de los acuerdos descritos, la deuda del Grupo Telefónica se minoró en un importe equivalente a 1.499 millones de euros.

Los impactos correspondientes a esta operación aparecen recogidos como un incremento en el epígrafe "Patrimonio neto atribuible a los accionistas de la Sociedad dominante y a otros tenedores de instrumentos de patrimonio" por importe de 1.611 millones de euros, y una minoración en el epígrafe "Patrimonio neto atribuible a intereses minoritarios" por importe de 116 millones de euros.

Los compromisos asumidos en la operación aparecen descritos en la Nota 21. b.

b) Oferta pública de venta de Acciones de Telefónica Deutschland Holding, A.G.

El 29 de octubre de 2012 se culminó la oferta pública de venta de acciones de la filial Telefónica Deutschland Holding A.G. mediante la colocación de 258.750.000 acciones, correspondientes a un 23,17% del capital social de Telefónica Deutschland Holding, A.G.

El importe de la transacción se situó en 1.449 millones de euros, y supuso una disminución en el epígrafe "Ganancias acumuladas" del Patrimonio Neto por importe de 628 millones de euros. Igualmente, la partida de "Patrimonio neto atribuible a intereses minoritarios" se incrementó en 2.043 millones de euros, una vez considerados los costes asociados.

c) Venta de la inversión en el negocio de CRM Atento

El 12 de diciembre de 2012 se completó la transacción relativa a la venta a un grupo de compañías controladas por Bain Capital, del negocio de Telefónica de *Customer Relationship Management* (CRM) Atento.

El valor de la transacción ascendió a 1.051 millones de euros, incluyendo un *vendor loan* de 110 millones de euros y ciertos pagos diferidos por importe de 110 millones de euros.

Esta operación reflejó un efecto positivo por reducción del nivel de endeudamiento del Grupo Telefónica en 812 millones de euros en el momento de cierre de la operación.

El importe de la plusvalía obtenida en esta desinversión ascendió a 61 millones de euros, y se registró en el epígrafe "Otros ingresos" de la cuenta de resultados consolidada del ejercicio 2012.

d) Reducción de la inversión en China Unicom

En el mes de julio de 2012 se completó la venta de 1.073.777.121 acciones de China Unicom (Hong Kong) Limited (China Unicom) equivalentes al 4,56% del capital social de la compañía, a un precio de 10.748 millones de dólares de Hong Kong (aproximadamente 1.142 millones de euros). El resultado de la operación fue una pérdida de 97 millones de euros que se registró en el epígrafe "Otros gastos" de la cuenta de resultados consolidada del ejercicio 2012.

Como parte de este acuerdo, el Grupo Telefónica mantiene una participación del 5,01% en el capital social de la compañía China Unicom, a través de la cual mantiene el derecho a un puesto en su Consejo de Administración.

Indicadores de seguimiento de la gestión

El Grupo utiliza una serie de indicadores para la toma de decisiones al considerar que permiten un mejor análisis de su evolución. Estos indicadores, distintos de las medidas contables, son los siguientes:

Resultado operativo antes de amortizaciones (OIBDA)

El Resultado operativo antes de amortizaciones (OIBDA), se calcula eliminando los gastos por amortizaciones del Resultado Operativo. Se considera que el OIBDA es más significativo para los inversores porque proporciona un análisis del resultado operativo y de la rentabilidad de los segmentos, usando la misma medida utilizada por la Dirección. Asimismo, el OIBDA permite comparar los resultados con los de otras compañías en el sector de las telecomunicaciones sin considerar su estructura de activos.

Se utiliza el OIBDA para seguir la evolución del negocio y establecer los objetivos operacionales y estratégicos. El OIBDA es una medida comúnmente reportada y extendida entre los analistas, inversores y otras partes interesadas en la industria de las telecomunicaciones, si bien no es un indicador explícito definido como tal en las NIIF y puede, por tanto, no ser comparable con otros indicadores similares utilizados por otras compañías. El OIBDA no debe considerarse una alternativa a los ingresos operativos como indicador del resultado operativo, o como alternativa al flujo de efectivo de las actividades de explotación como medida de liquidez.

En la tabla siguiente se detalla la conciliación entre el OIBDA y el Resultado operativo del Grupo Telefónica de los tres últimos ejercicios:

Millones de euros	2013	2012	2011
OIBDA	19.077	21.231	20.210
Amortizaciones	(9.627)	(10.433)	(10.146)
Resultado operativo	9.450	10.798	10.064

En la siguiente tabla se detalla la conciliación entre el OIBDA y el Resultado Operativo para cada uno de los segmentos de negocio y para cada uno de los tres últimos ejercicios cerrados:

Ejercicio 2013

Millones de euros	Telefónica Latinoamérica	Telefónica Europa	Otros y eliminaciones	Total Grupo
OIBDA	9.439	9.917	(279)	19.077
Amortizaciones	(4.634)	(4.706)	(287)	(9.627)
Resultado operativo	4.805	5.211	(566)	9.450

Ejercicio 2012 (*)

Millones de euros	Telefónica Latinoamérica	Telefónica Europa	Otros y eliminaciones	Total Grupo
OIBDA	11.103	10.228	(100)	21.231
Amortizaciones	(5.088)	(5.014)	(331)	(10.433)
Resultado operativo	6.015	5.214	(431)	10.798

Ejercicio 2011 (*)

Millones de euros	Telefónica Latinoamérica	Telefónica Europa	Otros y eliminaciones	Total Grupo
OIBDA	10.890	9.262	58	20.210
Amortizaciones	(4.770)	(5.081)	(295)	(10.146)
Resultado operativo	6.120	4.181	(237)	10.064

(*) Los resultados de T. Europa y "Otros y eliminaciones" de los ejercicios 2012 y 2011 han sido reexpresados para reflejar la estructura organizativa actual del Grupo Telefónica (véase Nota 4).

Indicadores de Deuda

En la tabla siguiente se detalla la conciliación entre la deuda financiera bruta consolidada, la deuda financiera neta y la deuda neta del Grupo Telefónica al cierre de los tres últimos ejercicios.

Millones de euros	31/12/2013	31/12/2012	31/12/2011
Deuda financiera a largo plazo	51.172	56.608	55.659
Deuda financiera a corto plazo	9.527	10.245	10.652
Deuda financiera Bruta	60.699	66.853	66.311
Acreedores y otras cuentas a pagar a largo plazo	1.145	1.639	1.583
Acreedores y otras cuentas a pagar a corto plazo	99	145	-
Activos financieros no corrientes	(4.468)	(5.605)	(4.830)
Activos financieros corrientes	(2.117)	(1.926)	(2.625)
Efectivo y equivalentes de efectivo	(9.977)	(9.847)	(4.135)
Deuda financiera neta	45.381	51.259	56.304
Compromisos netos por reducción de plantilla	2.270	2.036	1.810
Deuda neta	47.651	53.295	58.114

Para calcular la deuda financiera neta a partir de la deuda financiera bruta consolidada se agregan determinadas partidas de los epígrafes de "Acreedores y otras cuentas a pagar" a largo y corto plazo por importe de 1.244 millones de euros, y se deducen 9.977 millones de euros de "Efectivo y equivalentes de efectivo", 2.117 millones de euros de "Activos financieros corrientes" y 4.468 millones de euros de determinadas inversiones en activos financieros, con vencimiento a más de un año, cuyo importe aparece incluido en el estado de situación financiera consolidado en el epígrafe "Activos financieros no corrientes". Una vez ajustadas estas partidas, la deuda financiera neta se situó en 45.381 millones de euros, con una reducción del 11,5% sobre 2012 (51.259 millones de euros).

Nota 3. Normas de valoración

Conforme a lo indicado en la Nota 2, el Grupo ha aplicado las políticas contables de acuerdo a las NIIF e interpretaciones publicadas por el IASB (International Accounting Standards Board) y el Comité de Interpretaciones NIIF (IFRS Interpretations Committee), y adoptadas por la Comisión Europea para su aplicación en la Unión Europea (NIIF – UE).

En este sentido se detallan a continuación únicamente aquellas políticas consideradas significativas atendiendo a la naturaleza de las actividades del Grupo, así como las políticas adoptadas al preparar las presentes cuentas anuales en el caso de que exista una opción permitida por las NIIF o, en su caso, por su especificidad del sector en el que opera:

a) Economías hiperinflacionarias

Venezuela se considera país hiperinflacionario desde el ejercicio 2011. Las tasas de inflación utilizadas para elaborar la información reexpresada son las publicadas por el Banco Central de Venezuela, y en base anual suponen unos índices del 56,2% y 20,1% en los ejercicios 2013 y 2012, respectivamente.

b) Conversión de estados financieros

La conversión de las cuentas de resultados y los estados de flujos de efectivo de las sociedades extranjeras del Grupo Telefónica (excepto Venezuela) se ha realizado utilizando el tipo de cambio medio del ejercicio.

c) Fondo de comercio

Tras el reconocimiento inicial, el fondo de comercio se registra por su coste, minorado por cualquier pérdida acumulada por deterioro de su valor. Los fondos de comercio reciben el tratamiento de activos denominados en la divisa de la sociedad adquirida y se revisan para determinar su recuperabilidad como mínimo anualmente, o con mayor frecuencia si se presentan ciertos eventos o cambios que indiquen que el valor neto contable pudiera no ser íntegramente recuperable. La posible pérdida de valor se determina mediante el análisis del valor recuperable de la unidad generadora de efectivo (o conjunto de ellas) a la que se asocia el fondo de comercio en el momento en que éste se origina.

d) Intangibles

Los activos intangibles se registran a su coste de adquisición o producción, minorado por la amortización acumulada y por cualquier pérdida acumulada por deterioro de su valor.

Las sociedades del Grupo amortizan sus intangibles distribuyendo linealmente el coste de los activos según el siguiente detalle:

- Los costes incurridos en proyectos específicos de desarrollo de nuevos productos, susceptibles de comercialización o de aplicación en la propia red, y cuya futura recuperabilidad está razonablemente asegurada ("Gastos de desarrollo"), se amortizan linealmente a lo largo del periodo estimado en que se espera obtener rendimientos del mencionado proyecto, a partir de su finalización.
- Las licencias obtenidas por el Grupo Telefónica para la prestación de servicios de telecomunicaciones otorgadas por diversas administraciones públicas, así como el valor atribuido a las licencias propiedad de determinadas sociedades en el momento de su incorporación al Grupo Telefónica ("Concesiones y licencias"), se amortizan linealmente a partir del momento de inicio de la explotación comercial de las licencias, en el periodo de vigencia de las mismas.

- La asignación del precio de compra imputable a clientes adquiridos en combinaciones de negocios, así como el valor de adquisición de este tipo de activos cuando se trata de una adquisición a terceros a título oneroso ("Cartera de clientes"), se amortiza linealmente en el período estimado de permanencia del cliente.
- Las "Aplicaciones informáticas" se amortizan linealmente a lo largo de su vida útil, que se estima en términos generales entre tres y cinco años.

e) Inmovilizado material

Los elementos de inmovilizado material se hallan valorados a coste de adquisición, minorado por la amortización acumulada y por las posibles pérdidas por deterioro de su valor.

El coste de adquisición incluye, entre otros conceptos, costes de mano de obra directa empleada en la instalación y una imputación de costes indirectos necesarios para llevar a cabo la inversión. Estos dos conceptos se registran como ingreso en la partida "Trabajos efectuados por el Grupo para el inmovilizado" del epígrafe "Otros ingresos".

Los intereses y otras cargas financieras incurridos, directamente atribuibles a la adquisición o construcción de activos cualificados, se consideran como mayor coste de los mismos. A los efectos del Grupo Telefónica, son cualificados aquellos activos que necesariamente precisan de un período de al menos 18 meses para estar en condiciones de explotación o venta.

Las sociedades del Grupo amortizan su inmovilizado material desde el momento en que está en condiciones de servicio, distribuyendo linealmente el coste de los activos, una vez deducido el valor residual, entre los años de vida útil estimada, que se calculan de acuerdo con estudios técnicos revisados periódicamente en función de los avances tecnológicos y el ritmo de desmontaje, según el siguiente detalle:

	Años de Vida Útil Estimada
Edificios y construcciones	25 – 40
Instalaciones técnicas y maquinaria	10 – 15
Instalaciones telefónicas, redes y equipos de abonado	5 – 20
Mobiliario, utillaje y otros	2 – 10

f) Deterioro del valor de activos no corrientes

En cada cierre se evalúa la presencia o no de indicios de posible deterioro del valor de los activos fijos no corrientes, incluyendo fondos de comercio e intangibles. Si existen tales indicios, o cuando se trata de activos cuya naturaleza exige un análisis de deterioro anual, se estima el valor recuperable del activo, siendo éste el mayor del valor razonable, deducidos de costes de enajenación, y el valor en uso. Dicho valor en uso se determina mediante el descuento de los flujos de caja futuros estimados, aplicando una tasa de descuento que refleja el valor del dinero en el tiempo y considerando los riesgos específicos asociados al activo.

Para determinar los cálculos de deterioro, el Grupo utiliza los planes estratégicos de las distintas unidades generadoras de efectivo a las que están asignadas los activos. Las proyecciones de flujos basadas en los planes estratégicos abarcan un período de cinco años. A partir del sexto año se aplica una tasa de crecimiento esperado constante.

g) Arrendamientos

La determinación de si un contrato es o contiene un arrendamiento, se basa en el análisis de la naturaleza del acuerdo y requiere la evaluación de si el cumplimiento del contrato recae sobre el uso de un activo específico y si el acuerdo confiere al Grupo Telefónica el derecho de uso del activo.

Aquellos arrendamientos en los que el arrendador conserva una parte significativa de los riesgos y beneficios inherentes a la propiedad del activo arrendado, tienen la consideración de arrendamientos operativos.

Aquellos acuerdos de arrendamiento que transfieren al Grupo los riesgos y beneficios significativos característicos de la propiedad de los bienes, reciben el tratamiento de contratos de arrendamiento financiero.

h) Participación en empresas asociadas y acuerdos conjuntos

El Grupo evalúa la existencia de influencia significativa, no sólo por el porcentaje de participación sino por los factores cualitativos tales como la presencia en el Consejo de Administración, la participación en los procesos de toma de decisiones, el intercambio de personal directivo así como el acceso a información técnica.

En lo que se refiere a acuerdos conjuntos, además de evaluar los derechos y obligaciones de las partes, se consideran otros hechos y circunstancias para determinar si el acuerdo es un negocio conjunto o una operación conjunta.

i) Activos y pasivos financieros

Inversiones financieras

Todas las compras y ventas convencionales de inversiones financieras se reconocen en el estado de situación financiera en la fecha de negociación, que es la fecha en la que se adquiere el compromiso de comprar o vender el activo.

Las inversiones financieras que tiene el Grupo con intención de mantener por un plazo de tiempo sin determinar, siendo susceptibles de ser enajenadas atendiendo a necesidades puntuales de liquidez o cambios en tipos de interés, se clasifican dentro de la categoría de disponibles para la venta. Estas inversiones se clasifican como activos no corrientes, salvo que su liquidación en un plazo de doce meses esté prevista y sea factible.

Productos financieros derivados y registro de coberturas

Cuando el Grupo opta por no aplicar los criterios de contabilidad de coberturas, cualquier ganancia o pérdida que resulte de cambios en el valor razonable de un derivado se imputa directamente a la cuenta de resultados, de acuerdo con el criterio general. En este sentido, no se tratan como cobertura las operaciones para disminuir el riesgo de divisa existente en los beneficios aportados por filiales extranjeras.

j) Existencias

Los materiales en almacén para instalación en proyectos de inversión, así como las existencias para consumo y reposición se valoran a su coste medio ponderado, o al valor neto de realización, el menor de los dos.

k) Pensiones y otros compromisos con el personal

Las provisiones necesarias para registrar los pasivos devengados como consecuencia de compromisos por prestación definida se valoran mediante el método actuarial de la "unidad de crédito proyectada". Este cálculo se basa en hipótesis demográficas y financieras que se determinan a nivel de cada país considerando el entorno macroeconómico. Las tasas de descuento se determinan por referencia a curvas de interés de mercado de alta calidad crediticia. Los activos de los planes, en su caso, se valoran por su valor razonable.

Las provisiones correspondientes a planes de terminación de la relación laboral, tales como las prejubilaciones y otras desvinculaciones, se calculan de forma individualizada en función de las condiciones pactadas con los empleados, que en algunos casos puede requerir la aplicación de valoraciones actuariales, considerando hipótesis tanto demográficas como financieras.

l) Ingresos y gastos

Los ingresos del Grupo provienen principalmente de la prestación de los siguientes servicios de telecomunicaciones: tráfico, cuotas de conexión, cuotas periódicas (normalmente mensuales) por la utilización de la red, interconexión, alquiler de redes y equipos, venta de equipos y otros servicios, como la televisión de pago y los servicios de valor añadido (mensajes de texto o datos, entre otros) o el mantenimiento. Los productos y servicios pueden venderse de forma separada o bien de forma conjunta en paquetes comerciales.

Los ingresos por tráfico están basados en la tarifa inicial de establecimiento de llamada, más las tarifas por llamada, que varían en función del tiempo consumido por el usuario, la distancia de la llamada y el tipo de servicio. El tráfico, tanto fijo como móvil, se registra como ingreso a medida que se consume. En el caso de prepago, el importe correspondiente al tráfico pagado pendiente de consumir genera un ingreso diferido que se registra dentro del epígrafe de "Acreedores y otras cuentas a pagar" en el pasivo del estado de situación financiera consolidado. Las tarjetas prepago suelen tener periodos de caducidad de hasta doce meses, y cualquier ingreso diferido asociado al tráfico prepago se imputa directamente a resultados cuando la tarjeta expira, ya que a partir de ese momento el Grupo no tiene la obligación de prestar el servicio.

En caso de venta de tráfico, así como de otros servicios, vía una tarifa fija para un determinado periodo de tiempo (tarifa plana), el ingreso se reconoce de forma lineal en el periodo de tiempo cubierto por la tarifa pagada por el cliente.

Los ingresos por las cuotas de conexión originadas cuando los clientes se conectan a la red del Grupo se difieren e imputan a la cuenta de resultados a lo largo del periodo medio estimado de duración de la relación con el cliente, que varía dependiendo del tipo de servicio de que se trate. Todos los costes asociados –salvo los relacionados con la ampliación de la red–, así como los gastos administrativos y comerciales, se reconocen en la cuenta de resultados en el momento en que se incurren.

Las cuotas periódicas se imputan a resultados de forma lineal en el periodo al que correspondan. Los alquileres y resto de servicios se imputan a resultados a medida que se presta el servicio.

Los ingresos por interconexión derivados de llamadas fijo-móvil y móvil-fijo, así como por otros servicios utilizados por los clientes, se reconocen en el periodo en que éstos realizan dichas llamadas.

Los ingresos por ventas de equipos y terminales se reconocen cuando se considera perfeccionada la venta, que normalmente coincide con el momento de la entrega al cliente final.

Las ofertas de paquetes comerciales que combinan distintos elementos, en las actividades de telefonía, fija y móvil, e internet, son analizadas para determinar si es necesario separar los distintos elementos identificados, aplicando en cada caso el criterio de reconocimiento de ingresos apropiado. El ingreso total por el paquete se distribuye entre sus elementos identificados en función de los respectivos valores razonables (es decir, el valor razonable de cada componente individual, en relación con el valor razonable total del paquete).

Dado que las cuotas de conexión o alta, es decir, las cuotas iniciales no reembolsables, no pueden ser separadas como elementos identificados en este tipo de paquetes, cualquier importe recibido del cliente por dicho concepto se reparte entre los demás elementos entregados. Asimismo, en el reparto de ingresos de los paquetes, no se asignan a los elementos entregados importes que sean contingentes a la entrega del resto de elementos pendientes de servir.

Todos los gastos relacionados con estas ofertas comerciales mixtas se imputan a la cuenta de resultados a medida que se incurren.

m) Uso de estimaciones

Las principales hipótesis de futuro asumidas y otras fuentes relevantes de incertidumbre en las estimaciones a la fecha de cierre, que podrían tener un efecto significativo sobre los estados financieros consolidados en el próximo ejercicio, se muestran a continuación.

Si se produjera un cambio significativo en los hechos y circunstancias sobre los que se basan las estimaciones realizadas podría producirse un impacto material sobre los resultados y la situación financiera del Grupo. En este sentido, se presentan análisis de sensibilidad en los casos más relevantes (véanse Notas 7 y 15).

Activos fijos y fondos de comercio

El tratamiento contable de la inversión en activos fijos materiales e intangibles entraña la realización de estimaciones tanto para determinar el período de vida útil a efectos de su amortización, como para determinar el valor razonable a la fecha de adquisición, en el caso particular de activos adquiridos en combinaciones de negocios.

La determinación de las vidas útiles requiere estimaciones respecto a la evolución tecnológica esperada y los usos alternativos de los activos. Las hipótesis respecto al marco tecnológico y su desarrollo futuro implican un grado significativo de juicio, en la medida en que el momento y la naturaleza de los futuros cambios tecnológicos son difíciles de prever.

La determinación de la necesidad de registrar una pérdida por deterioro implica la realización de estimaciones que incluyen, entre otras, el análisis de las causas del posible deterioro del valor, así como el momento y el importe esperado del mismo. Asimismo se toman en consideración factores como la obsolescencia tecnológica, la suspensión de ciertos servicios y otros cambios en las circunstancias que ponen de manifiesto la necesidad de evaluar un posible deterioro.

El Grupo Telefónica evalúa de forma periódica el desempeño de las unidades generadoras de efectivo definidas al objeto de identificar un posible deterioro en los fondos de comercio. La determinación del valor recuperable de las unidades generadoras de efectivo a las que se asignan los fondos de comercio entraña igualmente el uso de hipótesis y estimaciones y requiere un grado significativo de juicio.

Impuestos diferidos

El Grupo evalúa la recuperabilidad de los activos por impuestos diferidos basándose en estimaciones de resultados futuros. Dicha recuperabilidad depende en última instancia de la capacidad del Grupo para generar beneficios imponibles a lo largo del periodo en el que son deducibles los activos por impuestos diferidos. En el análisis se toma en consideración el calendario previsto de reversión de pasivos por impuestos diferidos, así como las estimaciones de beneficios tributables, sobre la base de proyecciones internas que son actualizadas para reflejar las tendencias más recientes.

La determinación del reconocimiento de las partidas fiscales depende de varios factores, incluida la estimación del momento y realización de los activos por impuestos diferidos y del momento esperado de los pagos por impuestos. Los flujos reales de cobros y pagos por impuesto sobre beneficios podrían diferir de las estimaciones realizadas por el Grupo, como consecuencia de cambios en la legislación fiscal, o de transacciones futuras no previstas que pudieran afectar a los saldos fiscales.

Provisiones

La determinación del importe de la provisión se basa en la mejor estimación del desembolso que será necesario para liquidar la obligación correspondiente, tomando en consideración toda la información

disponible en la fecha de cierre, incluida la opinión de expertos independientes, tales como asesores legales o consultores.

Debido a las incertidumbres inherentes a las estimaciones necesarias para determinar el importe de las provisiones, los desembolsos reales pueden diferir de los importes reconocidos originalmente sobre la base de las estimaciones realizadas.

Reconocimiento de ingresos

Cuotas de conexión

Las cuotas de conexión generadas cuando los clientes se conectan a la red del Grupo se difieren e imputan a resultados a lo largo del periodo medio estimado de duración de la relación con el cliente.

La estimación de dicho periodo está basada en la experiencia histórica reciente de rotación de los clientes. Posibles cambios en esta estimación, podrían generar una modificación tanto en el importe como en el momento del reconocimiento de los ingresos en el futuro.

Acuerdos que combinan más de un elemento

Las ofertas de paquetes comerciales que combinan distintos elementos son analizadas para determinar si es necesario separar los distintos elementos identificados, aplicando en cada caso el criterio de reconocimiento de ingresos apropiado. El ingreso total por el paquete se distribuye entre sus elementos identificados en función de los respectivos valores razonables.

La determinación de los valores razonables de cada uno de los elementos identificados implica la necesidad de realizar estimaciones complejas debido a la propia naturaleza del negocio.

Si se produjera un cambio en las estimaciones de los valores razonables relativos, ello podría afectar a la distribución de los ingresos entre los componentes y, como consecuencia de ello, al momento de reconocimiento de los ingresos.

n) Nuevas NIIF e Interpretaciones del Comité de Interpretaciones NIIF (CINIIF)

Las políticas contables adoptadas para la preparación de los estados financieros correspondientes al ejercicio anual terminado el 31 de diciembre de 2013 son las mismas que las seguidas para la elaboración de los estados financieros consolidados anuales del ejercicio 2012, excepto por la aplicación, con fecha 1 de enero de 2013, de las siguientes normas, modificaciones e interpretaciones publicadas por el IASB y el Comité de Interpretaciones NIIF y adoptadas por la Unión Europea para su aplicación en Europa:

- NIIF 10 Estados Financieros Consolidados

Esta norma establece un modelo único de control aplicable a todas las entidades, incluidas las entidades de propósito especial. Los cambios introducidos por NIIF 10 amplían los factores a considerar por la Dirección para determinar qué entidades son controladas y por tanto deben ser consolidadas. La aplicación de esta norma no ha tenido un impacto significativo sobre la definición del perímetro de consolidación del Grupo.

- NIIF 11 Acuerdos Conjuntos

NIIF 11 establece los principios contables a ser aplicados por las partes de un acuerdo conjunto, definiendo el control conjunto como el acuerdo, contraído contractualmente, de compartir el control sobre un contrato, que sólo ocurre si las decisiones relativas a las actividades relevantes requieren la unanimidad de todas las partes. Esta norma elimina la opción que permitía consolidar las entidades bajo control conjunto por integración proporcional. De acuerdo con la nueva norma, los acuerdos conjuntos que cumplen la definición de negocio conjunto deben ser

consolidados utilizando el procedimiento de la puesta en equivalencia, mientras que los que cumplen la definición de operación conjunta se integran mediante la incorporación de la parte proporcional de activos, pasivos, ingresos y gastos. Los nuevos criterios se han aplicado retroactivamente a todos los acuerdos conjuntos vivos a la fecha de adopción inicial. La aplicación de esta norma ha alterado el método de consolidación de determinados acuerdos conjuntos, aunque ello no ha tenido impacto significativo sobre la posición financiera ni sobre los resultados del Grupo.

- NIIF 12 Información a Revelar sobre Intereses en Otras Entidades

NIIF 12 recoge la información a revelar referida a los intereses en filiales, asociadas, acuerdos conjuntos y entidades estructuradas no consolidadas, e incorpora una serie de desgloses obligatorios nuevos. La aplicación de esta norma ha requerido ampliar los desgloses incluidos en los estados financieros en relación con intereses minoritarios (véase Nota 12).

- NIIF 13 Medición del Valor Razonable

NIIF 13 define el concepto de valor razonable, fija un marco de criterios generales para su determinación y establece una serie de desgloses obligatorios sobre el uso de valoraciones a valor razonable. La aplicación de esta norma ha supuesto la inclusión de determinados desgloses sobre la valoración de instrumentos financieros en los estados financieros.

- NIC 19 revisada Beneficios a los Empleados

NIC 19 revisada establece los criterios de registro contable e información a revelar en relación con las prestaciones a empleados. Los cambios que introduce incluyen modificaciones fundamentales, como el concepto del rendimiento esperado de los activos afectos al plan, que debe ser equivalente a la tasa de descuento utilizada para la valoración del pasivo correspondiente, así como otras enmiendas menores consistentes en aclaraciones y cambios de redacción. La aplicación de esta norma revisada no ha tenido un impacto significativo sobre la posición financiera ni sobre los resultados del Grupo.

- NIC 28 revisada Inversiones en Asociadas y Negocios Conjuntos

Esta norma revisada prescribe el tratamiento contable de las inversiones en asociadas y fija los criterios de aplicación del procedimiento de puesta en equivalencia en la consolidación de asociadas y negocios conjuntos. Asimismo, define el concepto de influencia significativa y el procedimiento de la puesta en equivalencia que debe ser aplicado por todas las entidades que formen parte de un negocio conjunto o ejerzan influencia significativa sobre una participada. La aplicación de esta norma revisada no ha tenido un impacto significativo sobre la posición financiera ni sobre los resultados del Grupo.

- Enmiendas a la NIC 1 Presentación de partidas del otro resultado global

Las enmiendas mejoran la coherencia y claridad en la presentación de partidas de otro resultado global, exigiendo la agrupación de las mismas en función de si son susceptibles de ser reclasificadas ("recicladas") a resultados en un momento posterior o no. Las enmiendas no alteran la opción de presentar las partidas brutas o netas de su efecto fiscal. Sin embargo, establecen que cuando los importes se presenten antes de impuestos, el efecto fiscal asociado a los dos grupos de partidas de otro resultado global (las que pueden ser "recicladas" en el futuro y las que nunca lo serán) se mostrará separadamente. La aplicación de esta enmienda ha alterado la estructura de presentación de las partidas de otro resultado global en los estados financieros.

- Enmiendas a la NIIF 7 Información a Revelar – Compensación de activos y pasivos financieros

Las modificaciones imponen la obligación de revelar información que permita a los usuarios de los estados financieros evaluar los efectos de los acuerdos de compensación, y otros similares, sobre la posición financiera de la entidad. Los nuevos desgloses son obligatorios en relación con todos los instrumentos financieros reconocidos que hayan sido neteados de acuerdo con la NIC 32 Instrumentos Financieros: Presentación. También se aplican a los instrumentos financieros reconocidos que estén sujetos a un acuerdo marco de compensación o similar, independientemente de si han sido neteados o no. La aplicación de estas enmiendas no ha tenido impacto en los desgloses incluidos en los estados financieros.

- Mejoras a las NIIF Ciclo 2009 – 2011 (mayo 2012)

Este texto introduce una serie de mejoras a las NIIF vigentes, fundamentalmente para eliminar inconsistencias y clarificar la redacción de algunas de estas normas. Estas mejoras no han tenido impacto en los resultados ni en la posición financiera del Grupo.

Nuevas NIIF e Interpretaciones del Comité de Interpretaciones NIIF (CINIIF) no efectivas a 31 de diciembre de 2013

A la fecha de formulación de estos estados financieros consolidados, las siguientes NIIF, enmiendas e Interpretaciones del CINIIF habían sido publicadas por el IASB pero no eran de aplicación obligatoria:

Normas y Enmiendas a Normas		Aplicación obligatoria: ejercicios iniciados a partir de
NIIF 9	<i>Instrumentos Financieros</i>	Sin determinar
Enmiendas a la NIIF 7	<i>Desgloses en la transición a NIIF 9</i>	Sin determinar
Enmiendas a las NIIF 10, 12 y NIC 27	<i>Entidades de inversión</i>	1 de enero de 2014
Enmiendas a la NIC 32	<i>Compensación de activos y pasivos financieros</i>	1 de enero de 2014
Enmiendas a la NIC 36	<i>Desglose del valor recuperable de activos no financieros</i>	1 de enero de 2014
Enmiendas a la NIC 39	<i>Novación de derivados y continuación de la cobertura contable</i>	1 de enero de 2014
Enmiendas a la NIC 19	<i>Planes de beneficios definidos: aportaciones de empleados</i>	1 de julio de 2014
Mejoras Anuales a las NIIF Ciclo 2010 – 2012		1 de julio de 2014
Mejoras Anuales a las NIIF Ciclo 2011 – 2013		1 de julio de 2014
Interpretaciones		Aplicación obligatoria: ejercicios iniciados a partir de
CINIIF 21	<i>Gravámenes</i>	1 de enero de 2014

El Grupo está actualmente analizando el impacto de la aplicación de estas normas, enmiendas e interpretaciones. Basándose en los análisis realizados hasta la fecha, el Grupo estima que su aplicación no tendrá un impacto significativo sobre los estados financieros consolidados en el periodo de aplicación inicial. No obstante, los cambios introducidos por la NIIF 9 afectarán a los activos financieros y transacciones con los mismos que tengan lugar a partir de la fecha de entrada en vigor de dicha norma.

Nota 4. Información financiera por segmentos

A partir del 1 de enero de 2012, los resultados consolidados por segmentos del Grupo Telefónica se han reportado según la estructura organizativa aprobada en el mes de septiembre de 2011, que contemplaba dos unidades de negocio regionales, Telefónica Latinoamérica y Telefónica Europa.

El modelo de gestión del Grupo Telefónica, regional e integrado, determina que la estructura jurídica de las sociedades no sea relevante para la presentación de la información financiera del Grupo, y por tanto, los resultados operativos de cada una de dichas unidades de negocio se presentan con independencia de su estructura jurídica.

Los segmentos Telefónica Latinoamérica y Telefónica Europa incluyen los negocios de telefonía fija, móvil, cable, datos, internet, televisión y otros servicios digitales de acuerdo con su localización geográfica. Dentro del epígrafe "Otros y eliminaciones" se incluyen las compañías pertenecientes a las unidades globales Telefónica Digital y Telefónica Recursos Globales, el negocio de Atento hasta la fecha de su desinversión (véase Nota 2), así como otras sociedades del Grupo y las eliminaciones del proceso de consolidación.

Desde el 1 de enero de 2013, la sociedad Tuenti se ha incluido en el perímetro de consolidación de T. Europa. En 2012 y 2011 se incluía en "Otros y eliminaciones". Como consecuencia, los resultados de T. Europa y "Otros y eliminaciones" han sido reexpresados para incluir Tuenti en 2012 y 2011. Este cambio no tiene ningún impacto en los resultados consolidados de Telefónica correspondientes a los ejercicios 2012 y 2011.

En la presentación de la información financiera por segmentos se ha tenido en cuenta el efecto de la asignación del precio de compra a los activos adquiridos y a los pasivos asumidos en las empresas incluidas en cada segmento. En este sentido, los activos y pasivos presentados en cada segmento son aquellos cuya gestión recae sobre los responsables de cada uno de los segmentos, independientemente de su estructura jurídica.

La gestión de las actividades de financiación así como la gestión fiscal se realizan de forma centralizada en el Grupo, por lo que no se desglosan por segmentos reportables los activos, pasivos, ingresos y gastos relacionados con estas actividades.

Con objeto de presentar la información por regiones se han excluido de los resultados operativos de cada región del Grupo aquellos gastos e ingresos derivados de las facturaciones entre compañías del Grupo por el uso de la marca y acuerdos de gestión, y se incorporan a nivel regional los proyectos gestionados de manera centralizada. Estos aspectos no tienen impacto en los resultados consolidados del Grupo.

Las operaciones entre segmentos se realizan a precios de mercado.

La información más significativa de los segmentos es la siguiente:

Ejercicio 2013

Millones de Euros	Telefónica Latinoamérica	Telefónica Europa	Otros y eliminaciones	Total Grupo
Ventas a clientes externos	29.054	26.666	1.341	57.061
Ventas a clientes internos	139	174	(313)	-
Otros ingresos y gastos operativos	(19.754)	(16.923)	(1.307)	(37.984)
OIBDA	9.439	9.917	(279)	19.077
Amortizaciones	(4.634)	(4.706)	(287)	(9.627)
Resultado operativo	4.805	5.211	(566)	9.450
Inversión en activos fijos	5.252	3.872	271	9.395
Inversiones puestas en equivalencia	5	14	2.405	2.424
Activos inmovilizados	36.725	34.138	2.159	73.022
Total activos asignables	55.811	48.986	14.065	118.862
Total pasivos asignables	28.186	20.418	42.776	91.380

Ejercicio 2012

Millones de Euros	Telefónica Latinoamérica	Telefónica Europa	Otros y eliminaciones	Total Grupo
Ventas a clientes externos	30.393	29.835	2.128	62.356
Ventas a clientes internos	127	171	(298)	-
Otros ingresos y gastos operativos	(19.417)	(19.778)	(1.930)	(41.125)
OIBDA	11.103	10.228	(100)	21.231
Amortizaciones	(5.088)	(5.014)	(331)	(10.433)
Resultado operativo	6.015	5.214	(431)	10.798
Inversión en activos fijos	5.455	3.513	490	9.458
Inversiones puestas en equivalencia	3	2	2.463	2.468
Activos inmovilizados	42.062	40.695	2.305	85.062
Total activos asignables	64.321	51.723	13.729	129.773
Total pasivos asignables	29.019	20.660	52.433	102.112

Ejercicio 2011

Millones de Euros	Telefónica Latinoamérica	Telefónica Europa	Otros y eliminaciones	Total Grupo
Ventas a clientes externos	28.830	31.895	2.112	62.837
Ventas a clientes internos	111	179	(290)	-
Otros ingresos y gastos operativos	(18.051)	(22.812)	(1.764)	(42.627)
OIBDA	10.890	9.262	58	20.210
Amortizaciones	(4.770)	(5.081)	(295)	(10.146)
Resultado operativo	6.120	4.181	(237)	10.064
Inversión en activos fijos	5.260	4.513	451	10.224
Inversiones puestas en equivalencia	3	1	5.061	5.065
Activos inmovilizados	43.694	28.739	16.201	88.634
Total activos asignables	62.401	41.699	25.523	129.623
Total pasivos asignables	27.127	21.929	53.184	102.240

Telefonica

Estados Financieros Consolidados 2013

El desglose de las ventas y prestación de servicios de los segmentos, detallado por los principales países donde el Grupo opera, es el siguiente:

Países por segmentos	2013			2012			2011					
	Fijo	Móvil	Otros y elims.	Total	Fijo	Móvil	Otros y elims.	Total	Fijo	Móvil	Otros y elims.	Total
Latinoamérica				29.193				30.520				28.941
Brasil	4.125	8.092	-	12.217	5.045	8.573	-	13.618	5.890	8.436	-	14.326
Argentina	1.332	2.470	(121)	3.681	1.390	2.431	(124)	3.697	1.237	2.039	(102)	3.174
Chile	1.049	1.534	(100)	2.483	1.113	1.559	(103)	2.569	1.037	1.399	(126)	2.310
Perú	1.239	1.393	(178)	2.454	1.226	1.314	(140)	2.400	1.069	1.088	(127)	2.030
Colombia	652	1.053	-	1.705	695	1.070	-	1.765	655	906	-	1.561
México	N/A	1.580	N/A	1.580	N/A	1.596	N/A	1.596	N/A	1.557	N/A	1.557
Venezuela y Centroamérica	N/A	4.228	N/A	4.228	N/A	4.009	N/A	4.009	N/A	3.230	N/A	3.230
Resto de operadoras y eliminaciones del segmento				845				866				753
Europa				26.840				30.006				32.074
España	8.861	5.121	(1.023)	12.959	9.541	6.464	(1.009)	14.996	10.624	7.750	(1.097)	17.277
Reino Unido	188	6.504	-	6.692	242	6.800	-	7.042	164	6.762	-	6.926
Alemania	1.235	3.673	6	4.914	1.363	3.845	5	5.213	1.426	3.609	-	5.035
República Checa	780	1.038	-	1.818	851	1.159	-	2.010	913	1.217	-	2.130
Irlanda	20	532	4	556	17	605	7	629	12	711	-	723
Resto de operadoras y eliminaciones del segmento				(99)				116				(17)
Otros y eliminaciones entre segmentos				1.028				1.830				1.822
Total Grupo				57.061				62.356				62.837

Telefonica, S.A. 26

Nota 5. Combinaciones de negocio y operaciones con intereses minoritarios

Combinaciones de negocio

Durante los ejercicios 2013, 2012 y 2011 no ha habido combinaciones de negocio significativas en el Grupo. En el Anexo I se detallan las principales variaciones del perímetro de consolidación.

Operaciones con intereses minoritarios

Ejercicio 2013

Venta del 40% de la participación en las filiales de Telefónica en Guatemala, El Salvador, Nicaragua y Panamá

En 2013 el Grupo ha vendido el 40% de su participación en sus filiales de Guatemala, El Salvador, Nicaragua y Panamá (véase Nota 2). La compraventa se instrumentó a través de la creación de una sociedad, Telefónica Centroamérica Inversiones, S.L., a la que Telefónica aportó sus participaciones en estas compañías a cambio del 60% de participación en la nueva compañía. El Grupo Telefónica mantiene el control sobre Telefónica Centroamérica Inversiones, S.L., que por tanto se incluye en el perímetro de consolidación por integración global.

Ejercicio 2012

Reorganización societaria de los negocios de telefonía fija y móvil en Colombia

En 2012 Telefónica Móviles Colombia, S.A. (participada al 100% por el Grupo Telefónica), el Gobierno de la Nación Colombiana y Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP (participada en un 52% por el Grupo Telefónica y en un 48% por la Nación) firmaron un acuerdo para la reorganización de sus negocios de telefonía fija y móvil en Colombia, que culminó en la fusión de ambas compañías. El Grupo Telefónica pasó a tener el 70% de la nueva compañía resultante, y La Nación el 30% restante (véase Nota 2).

Oferta Pública de Venta de Acciones de Telefónica Deutschland Holding, A.G.

El 29 de octubre de 2012 se culminó la oferta pública de venta de acciones de Telefónica Deutschland Holding A.G., correspondientes a un 23,17% de su capital social (véase Nota 2).

Ejercicio 2011

Adquisición de minoritarios de Vivo Participações

En 2011, se ejecutó la Oferta Pública de Adquisición de las acciones con derecho a voto en poder de accionistas minoritarios de Vivo Participações, S.A. (Vivo Participações), por la cual Telefónica adquirió un 2,7% adicional del capital de la sociedad brasileña por importe de 539 millones de euros, alcanzando un porcentaje total del 62,3%. Tras las aprobaciones correspondientes, todas las acciones de Vivo Participações de las que Telesp no era titular, fueron canjeadas por acciones de Telesp, a razón de 1,55 acciones nuevas de Telesp por cada acción de Vivo Participações, convirtiéndose así Vivo Participações en una filial 100% de Telesp. Una vez realizado el canje de las acciones, el Grupo Telefónica pasó a ser titular del 73,9% de Telesp. El impacto en el patrimonio atribuido a intereses minoritarios derivado de dicha operación supuso un descenso de 661 millones de euros.

La valoración de los intereses minoritarios resultantes de estas transacciones tiene en consideración la participación de los mismos en los activos netos de la filial, incluido el fondo de comercio.

Nota 6. Intangibles

La composición y movimientos de los activos intangibles netos en los ejercicios 2013 y 2012 han sido los siguientes:

Millones de euros	Saldo al 31/12/2012	Altas	Amortización	Bajas	Traspasos y otros	Diferencias de conversión y corrección monetaria	Saldo al 31/12/2013
Concesiones y licencias	13.545	1.223	(1.116)	-	(406)	(1.212)	12.034
Aplicaciones informáticas	3.529	717	(1.701)	(8)	709	(202)	3.044
Cartera de clientes	1.932	1	(415)	-	(360)	(136)	1.022
Otros intangibles	1.839	66	(216)	(8)	(86)	(108)	1.487
Activos intangibles en curso	1.233	302	-	(2)	(561)	(11)	961
Intangibles netos	22.078	2.309	(3.448)	(18)	(704)	(1.669)	18.548

Millones de euros	Saldo al 31/12/2011	Altas	Amortización	Bajas	Traspasos y otros	Diferencias de conversión y corrección monetaria	Altas de sociedades	Bajas de sociedades	Saldo al 31/12/2012
Concesiones y licencias	14.764	420	(1.110)	-	25	(554)	-	-	13.545
Aplicaciones informáticas	3.732	806	(1.690)	(9)	743	(27)	-	(26)	3.529
Cartera de clientes	2.502	-	(452)	(113)	23	(31)	3	-	1.932
Otros intangibles	2.125	65	(250)	(22)	10	(37)	3	(55)	1.839
Activos intangibles en curso	941	605	-	(2)	(307)	(4)	-	-	1.233
Intangibles netos	24.064	1.896	(3.502)	(146)	494	(653)	6	(81)	22.078

El coste bruto, la amortización acumulada y las correcciones por deterioro de los activos intangibles a 31 de diciembre de 2013 y 2012 se detallan a continuación:

Saldo a 31 de diciembre de 2013

Millones de euros	Coste bruto	Amortización acumulada	Correcciones por deterioro	Activos intangibles netos
Concesiones y licencias	19.763	(7.729)	-	12.034
Aplicaciones informáticas	14.320	(11.259)	(17)	3.044
Cartera de clientes	4.257	(3.235)	-	1.022
Otros intangibles	3.433	(1.938)	(8)	1.487
Activos intangibles en curso	962	-	(1)	961
Intangibles netos	42.735	(24.161)	(26)	18.548

Saldo a 31 de diciembre de 2012

Millones de euros	Coste bruto	Amortización acumulada	Correcciones por deterioro	Activos intangibles netos
Concesiones y licencias	21.212	(7.667)	-	13.545
Aplicaciones informáticas	15.486	(11.935)	(22)	3.529
Cartera de clientes	6.221	(4.289)	-	1.932
Otros intangibles	3.964	(2.125)	-	1.839
Activos intangibles en curso	1.233	-	-	1.233
Intangibles netos	48.116	(26.016)	(22)	22.078

El saldo neto de "Traspasos y otros" del ejercicio 2013 incluye principalmente la reclasificación a "Activos no corrientes mantenidos para la venta" de los activos intangibles de Telefónica Ireland y Telefónica Czech Republic (véase Nota 2).

En las altas del ejercicio 2013 destaca la adquisición por parte de Telefónica UK Ltd de dos bloques de espectro radioeléctrico de 10 MHz en la banda de 800 MHz por importe de 719 millones de euros.

En el ejercicio 2012 destaca la adquisición de licencias de espectro de LTE en Brasil, por importe de 420 millones de euros, donde se adquirieron 40 MHz FDD en la frecuencia de 2,5 GHz. Asimismo, se adquirió por 127 millones de euros la licencia para uso del espectro en Irlanda en las bandas 800, 900 y 1800Mhz.

Las licencias de espectro en las bandas de 800 MHz y 900 MHz adquiridas por Telefónica Móviles España en 2011 por 793 millones de euros se encuentran registradas como activos intangibles en curso ya que su disponibilidad comenzará en 2014 y 2015, respectivamente.

Dentro de las bajas del ejercicio 2012 destaca la correspondiente al intangible asociado a la cartera de clientes del mercado de Irlanda, por importe de 113 millones de euros.

El detalle de las principales concesiones y licencias con las que opera el Grupo aparece recogido en el Anexo VII.

Dentro del epígrafe "Otros intangibles" destaca el valor asignado a las marcas adquiridas en combinaciones de negocio, por importes de 1.951 y 2.478 millones de euros al 31 de diciembre de 2013 y 2012, respectivamente (1.071 y 1.561 millones de euros, respectivamente, netos de sus correspondientes amortizaciones acumuladas).

El efecto de la corrección monetaria originada por la hiperinflación en Venezuela se incluye en la columna "Diferencias de conversión y corrección monetaria".

Nota 7. Fondo de comercio

El movimiento del valor en libros de los fondos de comercio asignados a cada uno de los segmentos del Grupo es el siguiente:

Ejercicio 2013

Millones de euros	Saldo al 31/12/2012	Adiciones	Trasposos	Diferencias de conversión y corrección monetaria	Saldo al 31/12/2013
Telefónica Latinoamérica	14.265	-	-	(2.125)	12.140
Telefónica Europa	13.392	-	(2.047)	(286)	11.059
Otros	306	2	(42)	(31)	235
Total	27.963	2	(2.089)	(2.442)	23.434

Ejercicio 2012

Millones de euros	Saldo al 31/12/2011	Adiciones	Retiros	Correcciones por deterioro	Diferencias de conversión y corrección monetaria	Saldo al 31/12/2012
Telefónica						
Latinoamérica	14.955	-	-	-	(690)	14.265
Telefónica Europa	13.695	2	(52)	(414)	161	13.392
Otros	457	10	(139)	-	(22)	306
Total	29.107	12	(191)	(414)	(551)	27.963

En la columna "Trasposos" del ejercicio 2013 se incluye principalmente la reclasificación a "Activos no corrientes mantenidos para la venta" del fondo de comercio asignado a Telefónica Ireland y Telefónica Czech Republic (véase Nota 2).

En el ejercicio 2012 se registró una corrección por deterioro del fondo de comercio por un importe de 414 millones de euros, correspondiente a las operaciones de Telefónica en Irlanda, así como la baja por venta del negocio Atento por importe de 139 millones de euros.

A efectos de comprobar su deterioro, los fondos de comercio se han asignado a las siguientes unidades generadoras de efectivo (UGEs), que a su vez se agrupan en los siguientes segmentos operativos reportables:

	31/12/2013	31/12/2012
Telefónica Latinoamérica	12.140	14.265
Brasil	8.392	10.056
Chile	996	1.137
Perú	738	846
México	554	584
Otros	1.460	1.642
Telefónica Europa	11.059	13.392
España	3.332	3.289
Reino Unido	4.948	5.055
Alemania	2.779	2.779
República Checa	-	2.172
Irlanda	-	97
Otros	235	306
TOTAL	23.434	27.963

Para realizar la prueba de deterioro anual al cierre del ejercicio, se utilizan los planes estratégicos de las distintas unidades generadoras de efectivo a las que están asignados los fondos de comercio. El proceso para la elaboración de los planes estratégicos de las UGEs toma como referencia la actual situación del mercado de cada UGE, analizando el entorno macroeconómico, competitivo, regulatorio, y tecnológico, así como la posición de la UGE en dichos entornos y las oportunidades de crecimiento basadas en las proyecciones de mercado y en el posicionamiento competitivo. De esta manera, para cada UGE se define un objetivo de crecimiento en términos de cuota de mercado, siendo éste un factor determinante en la estimación de los ingresos futuros. Para alcanzar el objetivo de crecimiento fijado, se estima la asignación de recursos operativos adecuados y las inversiones en activos fijos necesarias, sobre una premisa básica de mejoras de eficiencia requeridas a las operaciones, con el fin de incrementar la caja operativa en el horizonte del plan. El Grupo ha considerado, asimismo, en este proceso el grado de cumplimiento de los planes estratégicos en ejercicios pasados.

Principales hipótesis utilizadas en los cálculos del valor en uso

El cálculo del valor en uso para las distintas unidades generadoras de efectivo parte de los planes de negocio aprobados, y utiliza determinadas variables como los márgenes sobre OIBDA y el ratio de inversiones en activos no corrientes, expresados como porcentaje sobre los ingresos, las tasas de descuento y las tasas de crecimiento terminal. A continuación se describen las principales variables tomadas en consideración para cada UGE con fondo de comercio significativo (Brasil, España, Alemania y Reino Unido).

Margen OIBDA y ratio de inversiones de largo plazo

Los valores obtenidos según se describe en los párrafos anteriores, se compara con los datos disponibles de competidores en los mercados geográficos en los que opera el Grupo Telefónica. Así, en Europa, la media del margen sobre OIBDA definido para las operadoras en España, Alemania y Reino Unido está alineada con la media utilizada por las empresas comparables europeas, que se sitúa en torno al 33%. En relación con el ratio de inversiones sobre ingresos, en el horizonte del plan estratégico las operadoras europeas del Grupo invierten de media en un porcentaje situado en la parte baja del rango del ratio utilizado por las empresas comparables en la región. Por su parte, la media del margen sobre OIBDA en el caso de Brasil está alineada con la media de comparables emergentes, que se sitúa en torno al 36%. En cuanto a las inversiones, la operadora en Brasil invierte en el horizonte del plan un porcentaje similar a la media de comparables, dentro del rango estimado para éstas.

Tasa de descuento

La tasa de descuento aplicada a las proyecciones de flujos de efectivo es el Coste Medio Ponderado del Capital (WACC), y está determinada por la media ponderada del coste de los recursos propios y del coste de los recursos ajenos, según la estructura financiera fijada para cada UGE.

Esta tasa ha sido calculada según la metodología del modelo de precios de los activos financieros (CAPM), que incluye el riesgo sistémico del activo, así como el impacto de los riesgos asociados a la generación de flujos y que no están considerados en los propios flujos, como son el riesgo país, el riesgo específico financiero del negocio, el riesgo de tipo de cambio y el riesgo de precio del activo financiero propiamente dicho. Los datos utilizados en estos cálculos proceden de fuentes externas de información de carácter independiente y reconocido prestigio.

Las tasas de descuento aplicadas a las proyecciones de flujos de efectivo en 2013 y 2012 son las siguientes:

<i>Tasa de descuento referenciada a la moneda local</i>	2013	2012
España	6,3%	7,7%
Brasil	11,6%	10,8%
Reino Unido	6,1%	6,1%
Alemania	5,3%	5,8%

La principal variación corresponde a España, donde la reducción de la prima de riesgo político ha favorecido la minoración de la tasa de descuento.

Por su parte, la variación en la tasa de Brasil se debe al incremento del coste de la deuda y de la prima de riesgo político.

Tasa de crecimiento terminal

En todos los casos, las pruebas de deterioro se basan en proyecciones de flujos de caja basadas en los planes estratégicos, que abarcan un periodo de cinco años. Las proyecciones de flujos de efectivo a partir del sexto año se calculan utilizando una tasa constante de crecimiento esperado, considerando las estimaciones de consenso de analistas para cada negocio y país, incorporando el grado de madurez de la industria según la tecnología y grado de avance en cada país. Cada uno de los parámetros obtenidos son, a su vez, contrastados con el crecimiento estimado a largo plazo del producto interior bruto de cada país, así como con datos de crecimiento de fuentes externas, ajustándose aquellos casos que puedan presentar ciertas particularidades en el negocio.

Las tasas de crecimiento terminal empleadas para extrapolar las proyecciones de flujos de efectivo en 2013 y 2012 son las siguientes:

<i>Tasa de crecimiento terminal referenciada a la moneda local</i>	2013	2012
España	0,8%	0,7%
Brasil	5,0%	4,7%
Reino Unido	1,0%	1,0%
Alemania	1,1%	1,1%

En el caso de Brasil, aunque en términos nominales se sitúa por encima del 3%, la tasa de crecimiento a perpetuidad considerada es coherente con el objetivo de inflación del Banco Central de Brasil para el medio plazo (4,5%, dentro de una banda de +-2p.p.) y está por debajo de las tasas de inflación esperadas por el consenso de analistas para el corto plazo del Plan Estratégico (en torno al 5-6%). Si se elimina el

componente de diferencial de inflación entre Brasil y la Zona Euro, la tasa equivalente en euros quedaría por debajo del 3% en ambos ejercicios.

Sensibilidad a los cambios en las hipótesis

El Grupo realiza un análisis de sensibilidad del cálculo del deterioro, a través de variaciones razonables de las principales hipótesis consideradas en dicho cálculo, asumiendo los siguientes incrementos o disminuciones, expresados en puntos porcentuales (p.p.):

Variables financieras:

- Tasa de descuento (-1 p.p. / +1 p.p.)
- Tasas de crecimiento a perpetuidad (+0,25 p.p. / -0,25p.p.)

Variables operativas:

- Margen OIBDA (+3 p.p. / -3 p.p.)
- Ratio inversiones sobre ingresos (+1,5 p.p. / -1,5 p.p.)

Como resultado de este análisis de sensibilidad realizado al cierre de 2013, se pone de manifiesto que no se presentan riesgos significativos asociados a variaciones razonablemente posibles de las variables financieras y de las variables operativas, individualmente consideradas. Es decir, la Dirección considera que dentro de los rangos mencionados, razonablemente amplios, no se producirían correcciones por deterioro sobre el valor en libros de las UGEs.

Nota 8. Inmovilizado material

La composición y movimientos en los ejercicios 2013 y 2012 de las partidas que integran el epígrafe "Inmovilizado material" neto han sido los siguientes:

Millones de euros	Saldo al 31/12/2012	Altas	Amortización	Bajas	Traspasos y otros	Diferencias de conversión y corrección monetaria	Bajas de sociedades	Saldo al 31/12/2013
Terrenos y construcciones	6.049	51	(598)	(50)	119	(337)	-	5.234
Instalaciones técnicas y maquinaria	23.213	1.565	(4.860)	(67)	3.059	(1.663)	(1)	21.246
Mobiliario, utillaje y otros	2.007	174	(721)	(27)	13	(114)	(4)	1.328
Inmovilizado material en curso	3.752	5.296	-	(8)	(5.426)	(382)	-	3.232
Inmovilizado material neto	35.021	7.086	(6.179)	(152)	(2.235)	(2.496)	(5)	31.040

Millones de euros	Saldo al 31/12/2011	Altas	Amortización	Bajas	Traspasos y otros	Diferencias de conversión y corrección monetaria	Altas de sociedades	Bajas de sociedades	Saldo al 31/12/2012
Terrenos y construcciones	5.993	79	(604)	(89)	639	38	-	(7)	6.049
Instalaciones técnicas y maquinaria	23.708	1.763	(5.593)	(92)	3.680	(248)	1	(6)	23.213
Mobiliario, utillaje y otros	1.810	321	(734)	(19)	806	(39)	-	(138)	2.007
Inmovilizado material en curso	3.952	5.399	-	(10)	(5.561)	(18)	-	(10)	3.752
Inmovilizado material neto	35.463	7.562	(6.931)	(210)	(436)	(267)	1	(161)	35.021

El coste bruto, la amortización acumulada y las correcciones por deterioro del inmovilizado material a 31 de diciembre de 2013 y 2012 se detallan a continuación:

Saldo a 31 de diciembre de 2013

Millones de euros	Coste bruto	Amortización acumulada	Correcciones por deterioro	Inmovilizado material neto
Terrenos y construcciones	11.633	(6.398)	(1)	5.234
Instalaciones técnicas y maquinaria	90.723	(69.420)	(57)	21.246
Mobiliario, utillaje y otros	6.487	(5.148)	(11)	1.328
Inmovilizado material en curso	3.255	-	(23)	3.232
Inmovilizado material neto	112.098	(80.966)	(92)	31.040

Saldo a 31 de diciembre de 2012

Millones de euros	Coste bruto	Amortización acumulada	Correcciones por deterioro	Inmovilizado material neto
Terrenos y construcciones	13.099	(7.047)	(3)	6.049
Instalaciones técnicas y maquinaria	101.862	(78.578)	(71)	23.213
Mobiliario, utillaje y otros	7.398	(5.387)	(4)	2.007
Inmovilizado material en curso	3.776	-	(24)	3.752
Inmovilizado material neto	126.135	(91.012)	(102)	35.021

Las altas de los ejercicios 2013 y 2012, por importes de 7.086 y 7.562 millones de euros respectivamente, recogen el esfuerzo inversor realizado por el Grupo durante estos ejercicios.

La inversión en Telefónica Europa en los ejercicios 2013 y 2012 ha ascendido a 2.491 y 2.664 millones de euros, respectivamente. Durante el ejercicio 2013 el esfuerzo inversor se ha destinado al mayor despliegue de fibra en la red fija en España incrementando el número de hogares pasados y clientes de fibra. En las redes móviles de Alemania, Reino Unido y España, destaca la aceleración en el desarrollo de las redes LTE incrementando el despliegue y la cobertura, y continúa la inversión en capacidad de las redes móviles de tercera generación.

Telefónica Latinoamérica ha realizado en los años 2013 y 2012 un nivel de inversiones de 4.421 millones y 4.568 millones de euros, respectivamente. Durante el ejercicio 2013 el esfuerzo inversor se ha enfocado en el negocio móvil principalmente en proyectos de expansión de coberturas, calidad y densificación de las redes 3G, despliegue LTE (Brasil, Colombia, Chile y Perú), desarrollo de plataformas para soportar nuevos servicios de valor añadido y optimización de infraestructura y desarrollos en sistemas con foco en la autogestión. En el negocio fijo, continuación del impulso a la *ultra broadband* mediante *upgrades* de velocidad en ADSL, fibra (FTTx) y VDSL en Brasil, Argentina y Chile e implantación de sistemas convergentes fija/móvil (Brasil, Colombia, Chile y Perú).

Las bajas recogen principalmente el efecto de la desinversión realizada por el Grupo en activos no estratégicos (véase Nota 18).

El saldo neto de la columna "Traspasos y otros" del ejercicio 2013 refleja principalmente la reclasificación a "Activos no corrientes mantenidos para la venta" del inmovilizado material de Telefónica Ireland y Telefónica Czech Republic (véase Nota 2).

El efecto de la corrección monetaria originada por la hiperinflación en Venezuela se incluye en la columna "Diferencias de conversión y corrección monetaria".

Las sociedades del Grupo Telefónica tienen contratadas pólizas de seguros para dar cobertura razonable a posibles riesgos sobre los inmovilizados afectos a la explotación con límites y coberturas adecuadas a los mismos. Igualmente, dentro del desarrollo de sus actividades comerciales y de despliegue de red, el Grupo mantiene diversos compromisos de compra de inmovilizado. El calendario de desembolsos previstos aparece detallado en la Nota 18.

El importe del inmovilizado material con origen en operaciones de arrendamiento financiero asciende a 463 millones de euros al 31 de diciembre de 2013 (536 millones de euros al 31 de diciembre de 2012). Los arrendamientos financieros más significativos aparecen detallados en la Nota 22.

Nota 9. Empresas asociadas y negocios conjuntos

El desglose de los importes correspondientes a empresas asociadas y negocios conjuntos, reconocidos en los estados de situación financiera consolidados y en las cuentas de resultados consolidadas es el siguiente:

Millones de euros		
	31/12/2013	31/12/2012
Inversiones puestas en equivalencia	2.424	2.468
Créditos a empresas asociadas y negocios conjuntos (Nota 13)	1.281	852
Deudores comerciales empresas asociadas y negocios conjuntos	85	107
Deuda financiera empresas asociadas y negocios conjuntos	20	-
Acreedores empresas asociadas y negocios conjuntos	578	511

Millones de euros		
	2013	2012
Participación en resultados de inversiones puestas en equivalencia	(304)	(1.275)
Ingresos de explotación con empresas asociadas y negocios conjuntos	524	535
Gastos de explotación con empresas asociadas y negocios conjuntos	552	634
Ingresos financieros con empresas asociadas y negocios conjuntos	38	32
Gastos financieros con empresas asociadas y negocios conjuntos	10	4

En el ejercicio 2013, el Grupo ha realizado operaciones de factoring a través de la compañía asociada Telefónica Factoring España, S.A. por importe de 386 millones de euros.

El detalle de las principales inversiones puestas en equivalencia, así como un resumen de sus magnitudes correspondientes al último período de doce meses disponible en el momento de elaboración de los estados financieros consolidados de 2013 y 2012, se muestran a continuación:

31 de diciembre de 2013

Millones de euros							
SOCIEDAD	% Participación	Total Activos	Total Pasivos	Ingresos operativos	Resultado del ejercicio	Valor en libros	Valor bursátil
Telco, S.p.A. (Italia) (Nota 21.b)	66,00%	3.001	2.416	-	(474)	390	N/A
DTS, Distribuidora de Televisión Digital S.A. (España)	22,00%	1.381	528	1.166	(74)	434	N/A
China Unicom (Hong Kong) Limited	5,01%	61.320	35.389	34.775	1.227	1.539	1.293
Resto						61	
TOTAL						2.424	

31 de diciembre de 2012

Millones de euros

SOCIEDAD	% Participación	Total Activos	Total Pasivos	Ingresos operativos	Resultado del ejercicio	Valor en libros	Valor bursátil
Telco, S.p.A. (Italia)	46,18%	3.608	2.687	-	(1.729)	425	N/A
DTS, Distribuidora de Televisión Digital S.A. (España)	22,00%	1.472	545	1.068	52	457	N/A
China Unicom (Hong Kong) Limited	5,01%	56.772	31.487	29.578	668	1.547	1.434
Resto						39	
TOTAL						2.468	

El movimiento de las inversiones puestas en equivalencia durante los ejercicios 2013 y 2012 es el siguiente:

Inversiones puestas en equivalencia	Millones de euros
Saldo al 31-12-11	5.065
Adiciones	277
Bajas	(1.439)
Diferencias de conversión	12
Resultados	(1.275)
Dividendos	(57)
Traspasos y otros	(115)
Saldo al 31-12-12	2.468
Adiciones	363
Bajas	(2)
Diferencias de conversión	(94)
Resultados	(304)
Dividendos	(28)
Traspasos y otros	21
Saldo al 31-12-13	2.424

Como parte de la refinanciación de Telco, S.p.A. en 2012 (véase Nota 13.a) Telefónica realizó una aportación al capital social de esta compañía por importe de 277 millones de euros.

En 2013 Telefónica y los restantes accionistas de Telco, S.p.A. llegaron a un acuerdo en virtud del cual Telefónica aumentó su participación en Telco, S.p.A. mediante aportación en efectivo de 324 millones de euros (véase Nota 21.b).

En los ejercicios 2013 y 2012 se han registrado ajustes de valor sobre la participación de Telco, S.p.A. en Telecom Italia, S.p.A., que junto con la aportación a los resultados del ejercicio, han tenido un impacto negativo en el epígrafe "Participación en resultados de inversiones puestas en equivalencia" de 267 millones de euros y 1.277 millones de euros, respectivamente (véase Nota 2).

En las bajas del ejercicio 2012 se recogió principalmente la reducción de la inversión en la participación de China Unicom descrita en la Nota 2.

Nota 10. Partes vinculadas

Accionistas significativos

A continuación se resumen las operaciones relevantes del Grupo Telefónica con las sociedades de Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (BBVA), y con las sociedades de Caja de Ahorros y Pensiones de Barcelona ("la Caixa"), accionistas significativos de la Compañía con una participación en el capital social de Telefónica, S.A. a 31 de diciembre de 2013 del 6,89% y 5,43%, respectivamente.

Todas estas operaciones han sido realizadas a precios de mercado.

Millones de euros		
2013	BBVA	la Caixa
Gastos financieros	45	2
Recepción de servicios	19	57
Otros gastos	1	-
Total gastos	65	59
Ingresos financieros	35	8
Dividendos recibidos ⁽¹⁾	14	N/A
Prestación de servicios	68	78
Venta de bienes	5	3
Otros ingresos	62	-
Total ingresos	184	89
Acuerdos de financiación: créditos y aportaciones de capital (prestatario)	360	214
Avales	452	134
Compromisos adquiridos	32	69
Compromisos/Garantías cancelados	69	-
Acuerdos de financiación: créditos y aportaciones de capital (prestamista)	1.626	1.671
Contratos de arrendamiento financiero (arrendatario)	5	-
Amortización o cancelación de créditos y contratos de arrendamiento (arrendatario)	13	-
Dividendos distribuidos	108	89
Otras operaciones (operaciones de factoring)	210	-
Operaciones de derivados ⁽²⁾ (volumen nominal)	13.352	1.200

⁽¹⁾ A 31 de diciembre de 2013 Telefónica mantiene una participación del 0,76% en el capital social de Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (véase Nota 13.a).

⁽²⁾ Véase Política de Derivados del Grupo en Nota 16.

Millones de euros

2012	BBVA	la Caixa
Gastos financieros	112	17
Recepción de servicios	42	59
Otros gastos	1	1
Total gastos	155	77
Ingresos financieros	26	2
Dividendos recibidos	16	N/A
Prestación de servicios	218	39
Venta de bienes	7	6
Otros ingresos	4	-
Total ingresos	271	47
Acuerdos de financiación: créditos y aportaciones de capital (prestatario)	545	385
Avales	471	149
Compromisos adquiridos	25	49
Acuerdos de financiación: créditos y aportaciones de capital (prestamista)	660	618
Dividendos distribuidos	286	135
Otras operaciones (operaciones de factoring)	356	-
Operaciones de derivados (volumen nominal)	12.911	2.661

Las operaciones con empresas asociadas y negocios conjuntos se describen en la Nota 9.

Durante el ejercicio social al que se refieren las presentes cuentas anuales consolidadas, no se han realizado operaciones de los Administradores, ni de la Alta Dirección, con Telefónica, S.A. o con una sociedad del mismo Grupo, distintas de aquellas derivadas del tráfico o negocio ordinario del Grupo.

Por lo que se refiere a la información sobre las retribuciones y otras prestaciones al Consejo de Administración y la Alta Dirección de la Compañía, así como la información referente al detalle de participaciones y de cargos o funciones en sociedades con el mismo, análogo o complementario género de actividad al de la Sociedad por parte de los Administradores, éstas aparecen desglosadas en la Nota 21 y en el Anexo II de los presentes estados financieros consolidados.

Determinados miembros del Consejo de Administración de Telefónica, S.A. son a su vez miembros del Consejo de Administración de Abertis Infraestructuras, S.A., sociedad matriz de Abertis (Nota 21.g). En 2013 Telefónica ha alcanzado un acuerdo con Abertis, a través de su sociedad Abertis Tower, S.A., en virtud del cual Telefónica Móviles España, S.A.U. ha transmitido a Abertis 690 torres de telefonía móvil obteniendo una plusvalía por importe de 70 millones de euros. Asimismo se ha formalizado el arrendamiento por parte de Abertis Tower, S.A. de determinados espacios en las mencionadas infraestructuras para la ubicación por parte de Telefónica Móviles España, S.A.U. de sus equipamientos de comunicaciones.

Asimismo, el 28 de diciembre de 2012 Telefónica de Contenidos, S.A.U. (sociedad participada al 100% por Telefónica, S.A.), formalizó la transmisión a Abertis (a través de su sociedad Abertis Telecom, S.A.) de 23.343 acciones de Hispasat, S.A. por importe de 68 millones de euros (véase Anexo I).

Nota 11. Deudores y otras cuentas a cobrar

La composición de este epígrafe del estado de situación financiera consolidado al 31 de diciembre de 2013 y 2012 es la siguiente:

Millones de euros	31/12/2013	31/12/2012
Clientes facturados	8.184	9.326
Clientes pendientes de facturar	2.258	2.673
Correcciones por deterioro de cuentas a cobrar de clientes	(2.598)	(3.196)
Deudores comerciales, empresas asociadas y negocios conjuntos	85	107
Otros deudores	571	792
Pagos anticipados a corto plazo	1.140	1.009
Total	9.640	10.711

El saldo neto de clientes del sector público a 31 de diciembre de 2013 y 2012 asciende a 577 y 598 millones de euros, respectivamente.

El movimiento de las correcciones por deterioro de cuentas a cobrar de clientes durante los ejercicios 2013 y 2012 es el siguiente:

	Millones de euros
Correcciones por deterioro al 31 de diciembre de 2011	3.135
Variaciones por resultados	778
Aplicaciones	(711)
Bajas de sociedades	(7)
Diferencias de conversión y otros	1
Correcciones por deterioro al 31 de diciembre de 2012	3.196
Variaciones por resultados	674
Aplicaciones	(809)
Diferencias de conversión y otros	(463)
Correcciones por deterioro al 31 de diciembre de 2013	2.598

El saldo de clientes facturados netos de las correcciones por deterioro al 31 de diciembre de 2013 asciende a 5.586 millones de euros (6.130 millones de euros al 31 de diciembre de 2012), de los cuales se corresponde con saldos no vencidos un importe de 3.056 millones de euros (3.566 millones de euros al 31 de diciembre de 2012).

El saldo neto con una antigüedad superior a 360 días asciende a 354 y 159 millones de euros a 31 de diciembre de 2013 y 2012, respectivamente, y corresponde principalmente a clientes institucionales.

Nota 12. Patrimonio neto

a) Capital social y prima de emisión

Al 31 de diciembre de 2013, el capital social de Telefónica, S.A. está cifrado en 4.551.024.586 euros, y se encuentra dividido en 4.551.024.586 acciones ordinarias de una única serie y de 1 euro de valor nominal cada una de ellas, íntegramente desembolsadas, representadas por anotaciones en cuenta, que cotizan en el Mercado Continuo español (dentro del selectivo Índice "Ibex 35") y en las cuatro Bolsas españolas (Madrid, Barcelona, Valencia y Bilbao), así como en las Bolsas de Nueva York, Londres, Buenos Aires y Lima.

El 25 de mayo de 2012, se inscribió la escritura de reducción de capital social mediante amortización de 84.209.363 acciones propias previamente adquiridas por Telefónica, S.A. Como consecuencia de ello, se dio una nueva redacción al artículo 5º de los Estatutos Sociales en lo relativo a la cifra del capital social, que, a partir de entonces, quedó fijado en 4.479.787.122 euros. Al propio tiempo, se dispuso la constitución de una reserva por capital amortizado, incluida en el apartado de "Ganancias Acumuladas".

El 8 de junio de 2012, se realizó una ampliación de capital liberada, por importe de 71.237.464 euros, en la que se emitieron 71.237.464 acciones ordinarias, de 1 euro de valor nominal cada una de ellas, con cargo a reservas; todo ello en el marco de la retribución del accionista mediante *scrip dividend*. Tras dicha ampliación, el capital social quedó fijado en 4.551.024.586 euros.

Por lo que se refiere a las autorizaciones conferidas con respecto al capital social, la Junta General Ordinaria de Accionistas de Telefónica, S.A., en reunión celebrada el día 18 de mayo de 2011, acordó facultar al Consejo de Administración para que, dentro del plazo máximo de cinco años a contar desde el acuerdo de la Junta General, y sin necesidad de convocatoria ni acuerdo posterior de ésta, acuerde, en una o varias veces, el aumento de su capital social en la cantidad máxima de 2.281.998.242,50 euros, equivalente a la mitad del capital social de la Compañía en dicha fecha, emitiendo y poniendo en circulación para ello las correspondientes nuevas acciones de cualquier tipo de las permitidas por la Ley, y, en todo caso, con desembolso de las acciones emitidas mediante aportaciones dinerarias, previéndose expresamente la posibilidad de suscripción incompleta de las acciones que se emitan. Asimismo, se facultó al Consejo de Administración para excluir, total o parcialmente, el derecho de suscripción preferente en los términos del artículo 506 de la vigente Ley de Sociedades de Capital.

Por otro lado, la Junta General Ordinaria de Accionistas acordó, en su reunión de fecha 2 de junio de 2010, autorizar al Consejo de Administración para llevar a cabo la adquisición derivativa de acciones propias de la Compañía, en los términos y condiciones, y con arreglo a los límites establecidos por la propia Junta General de Accionistas, dentro del plazo máximo de 5 años a contar desde dicha fecha, sin que en ningún momento el valor nominal de las acciones propias adquiridas, sumado al de las que ya posean Telefónica, S.A. y cualesquiera de sus sociedades filiales dominadas, exceda de la cifra máxima permitida por la Ley (actualmente el 10% del capital social de Telefónica, S.A.).

Igualmente, la Junta General Ordinaria de Accionistas de la Compañía, en reunión celebrada el día 31 de mayo de 2013, delegó a favor del Consejo de Administración la facultad de emitir valores de renta fija y participaciones preferentes en una o en varias veces dentro del plazo máximo de cinco años a contar desde la fecha de la adopción del correspondiente acuerdo. Los valores a emitir podrán ser obligaciones, bonos, pagarés y demás valores de renta fija, tanto simples como, en el caso de obligaciones y bonos, convertibles en acciones de la Compañía y/o canjeables por acciones de la Compañía, de cualquiera de las sociedades de su Grupo o de cualquier otra sociedad. También podrán ser participaciones preferentes. El importe total máximo de las emisiones de valores que se acuerden al amparo de esta delegación no podrá ser superior, en cada momento, a 25.000 millones de euros o su equivalente en otra divisa. En el caso de pagarés se computará, a efectos del anterior límite, el saldo vivo de los emitidos al amparo de la

delegación. Hasta el día 31 de diciembre de 2013, el Consejo de Administración no había hecho uso de esa delegación de facultades, habiendo aprobado el programa de emisión de pagarés de empresa para el año 2014 en el mes de enero de este mismo ejercicio.

Propuesta de distribución de resultados de la Sociedad dominante

El beneficio obtenido por Telefónica, S.A. en el ejercicio 2013 ha sido de 664 millones de euros.

La propuesta de distribución del resultado del ejercicio 2013, formulada por el Consejo de Administración de la Sociedad para su sometimiento a la aprobación de la Junta General de Accionistas, es la siguiente:

	Millones de euros
A reserva por fondo de comercio	2
A reserva voluntaria	662
Total	664

b) Dividendos

Dividendos satisfechos en el ejercicio 2013

La Junta General de Accionistas de la Compañía, en su reunión celebrada el 31 de mayo de 2013, acordó la distribución de un dividendo con cargo a reservas de libre disposición, por un importe fijo de 0,35 euros brutos a cada una de las acciones existentes y en circulación de la Compañía con derecho a percibirlo. El pago del citado dividendo tuvo lugar el día 6 de noviembre de 2013, por un importe total de 1.588 millones de euros.

Dividendos satisfechos en el ejercicio 2012 y ampliación de capital

La Junta General de Accionistas celebrada el 14 de mayo de 2012 aprobó la distribución de dividendos con cargo a reservas de libre disposición, por un importe bruto de 0,53 euros por acción en circulación. El pago se realizó el 18 de mayo de 2012 y supuso un desembolso de 2.346 millones de euros.

Igualmente, se acordó la distribución de un dividendo mediante un "scrip dividend", consistente en la entrega de derechos de asignación gratuita, con compromiso irrevocable de compra por parte de la Compañía, y el consecuente aumento de capital social mediante la emisión de acciones nuevas, para atender las asignaciones.

Al cierre del período de negociación de estos derechos, se acogieron al compromiso irrevocable de compra los accionistas titulares del 37,68% de los mismos. Estos derechos fueron recomprados y amortizados por la Sociedad por un importe de 490 millones de euros.

Los titulares del 62,32% de los derechos de asignación gratuita tuvieron, por tanto, el derecho de percibir nuevas acciones de Telefónica. No obstante, Telefónica, S.A. renunció a la suscripción de las nuevas acciones correspondientes a sus acciones en cartera, por lo que el número definitivo de acciones que se emitieron en el aumento de capital liberado fue de 71.237.464 acciones de 1 euro de valor nominal cada una.

Dividendos satisfechos en el ejercicio 2011

El Consejo de Administración de Telefónica, S.A., en su reunión celebrada el 12 de abril de 2011, acordó distribuir un dividendo a cuenta de los beneficios del ejercicio 2011, por un importe de 0,75 euros a cada una de las acciones existentes y en circulación de la Compañía con derecho a percibirlo. El pago del citado dividendo tuvo lugar el 6 de mayo de 2011. El importe total ascendió a 3.394 millones de euros.

Asimismo, la Junta General de Accionistas de la Compañía, en su reunión celebrada el 18 de mayo de 2011, acordó la distribución de un dividendo con cargo a reservas de libre disposición, por un importe fijo de 0,77 euros brutos a cada una de las acciones existentes y en circulación de la Compañía con derecho a percibirlo. El pago del citado dividendo tuvo lugar el día 7 de noviembre de 2011, por un importe total de 3.458 millones de euros.

c) Otros instrumentos de patrimonio

El 18 de septiembre de 2013, Telefónica Europe, B.V. emitió obligaciones perpetuas subordinadas, con la garantía de Telefónica, S.A. por un importe total agregado de 1.750 millones de euros. La emisión tenía 2 tramos: uno de ellos por un importe nominal de 1.125 millones de euros amortizable a partir del quinto aniversario de la fecha de emisión, y otro por un importe nominal de 625 millones de euros amortizable a partir del octavo aniversario de la fecha de emisión. En ambos casos, la opción de amortización anticipada es del emisor.

Las obligaciones amortizables a partir del quinto aniversario devengan un cupón fijo del 6,5% anual desde la fecha de emisión (inclusive) hasta el 18 de septiembre de 2018. A partir del 18 de septiembre de 2018 (inclusive), devengarán un cupón fijo igual al tipo Swap a 5 años aplicable más un margen de: (i) 5,038% anual desde el 18 de septiembre de 2018 hasta el 18 de septiembre de 2023 (no incluida); (ii) 5,288% anual desde el 18 de septiembre de 2023 hasta el 18 de septiembre de 2038 (no incluida); y (iii) 6,038% anual desde el 18 de septiembre de 2038 (inclusive).

Las obligaciones amortizables a partir del octavo aniversario devengan un cupón fijo del 7,625% anual desde la fecha de emisión (inclusive) hasta el 18 de septiembre de 2021. A partir del 18 de septiembre de 2021 (inclusive), devengarán un cupón fijo igual al tipo Swap a 8 años aplicable más un margen de: (i) 5,586% anual desde el 18 de septiembre de 2021 hasta el 18 de septiembre de 2023 (no incluida); (ii) 5,836% anual desde el 18 de septiembre de 2023 hasta el 18 de septiembre de 2041 (no incluida); y (iii) 6,586% anual desde el 18 de septiembre de 2041 (inclusive).

El 26 de noviembre de 2013, Telefónica Europe, B.V. emitió obligaciones perpetuas subordinadas, con la garantía de Telefónica, S.A. por un nominal de 600 millones de libras esterlinas (equivalentes a 716 millones de euros a la fecha de desembolso) amortizable a partir del séptimo aniversario de la fecha de emisión, a opción del emisor. Devengan un cupón fijo del 6,75% anual desde la fecha de emisión (inclusive) hasta el 26 de noviembre de 2020. A partir del 26 de noviembre de 2020 (inclusive), devengarán un cupón fijo igual al tipo Swap a 5 años aplicable más un margen de: (i) 4,458% anual desde el 26 de noviembre de 2020 hasta el 26 de noviembre de 2025 (no incluida); (ii) 4,708% anual desde el 26 de noviembre de 2025 hasta el 26 de noviembre de 2040 (no incluida); y (iii) 5,458% anual desde el 26 de noviembre de 2040 (inclusive).

En todas estas emisiones, el emisor tiene la posibilidad de diferir en el tiempo el pago de los cupones, por lo que no son exigibles por los titulares.

Dado que el repago del principal y el pago de los cupones depende exclusivamente de la decisión que tome Telefónica, estas obligaciones perpetuas subordinadas constituyen un instrumento de patrimonio y se presentan dentro del epígrafe de "Otros instrumentos de patrimonio" del estado de cambios en el patrimonio neto consolidado.

d) Reserva legal

De acuerdo con el Texto Refundido de la Ley de Sociedades de Capital, debe destinarse una cifra igual al 10% del beneficio del ejercicio a la reserva legal hasta que ésta alcance, al menos, el 20% del capital social. La reserva legal podrá utilizarse para aumentar el capital en la parte de su saldo que exceda el 10% del capital ya aumentado. Salvo para la finalidad mencionada anteriormente y mientras no supere el 20% del capital social, esta reserva sólo podrá destinarse a la compensación de pérdidas y siempre que no

existan otras reservas disponibles suficientes para este fin. A 31 de diciembre de 2013 esta reserva está totalmente constituida, y asciende a 984 millones de euros.

e) Ganancias acumuladas

En estas reservas se recogen los resultados no distribuidos de las sociedades que forman parte del Grupo consolidado, minorados por los dividendos a cuenta del resultado del ejercicio, así como las ganancias y pérdidas actuariales y el efecto del límite del activo por planes de prestación definida.

Adicionalmente en este epígrafe se incluyen las reservas de revalorización y las reservas por capital amortizado, las cuáles están sujetas a ciertas restricciones para su distribución.

Reservas de revalorización

El saldo de Reservas de revalorización se originó por la regularización practicada al amparo del Real Decreto-Ley 7/1996, de 7 de junio y puede destinarse, sin devengo de impuestos, a eliminar los resultados contables negativos que pudieran producirse en el futuro, y a ampliación del capital social. También puede destinarse a reservas de libre disposición, siempre que la plusvalía haya sido realizada.

La plusvalía se entiende realizada en la parte correspondiente a la amortización practicada contablemente o cuando los elementos patrimoniales actualizados hayan sido transmitidos o dados de baja en los libros de contabilidad. En este sentido, se ha reclasificado al epígrafe "Ganancias acumuladas" un importe de 7 millones de euros correspondiente a reservas de revalorización que han pasado a tener la consideración de libre disposición (10 millones de euros en el ejercicio 2012 y 15 millones de euros en el ejercicio 2011). A 31 de diciembre de 2013 el importe de esta reserva asciende a 109 millones de euros.

Reservas por capital amortizado

En aplicación del artículo 335.c) de la Ley de Sociedades de Capital, y con objeto de no aplicar el derecho de oposición que se contempla en el artículo 334 de la misma, cada vez que la Sociedad realiza una reducción de capital se realiza la constitución de una reserva por capital amortizado por un importe equivalente al valor nominal de las acciones amortizadas, de la que sólo será posible disponer con los mismos requisitos exigidos para la reducción del capital social. En el ejercicio 2012 se constituyó una reserva por capital amortizado por 84 millones de euros, el mismo importe de la reducción de capital registrada en el ejercicio. En 2013 no se han realizado dotaciones adicionales a esta reserva y el importe acumulado a 31 de diciembre de 2013 y 2012 asciende a 582 millones de euros.

f) Diferencias de conversión

El detalle de la aportación acumulada a las diferencias de conversión al cierre de los ejercicios indicados es el siguiente:

Millones de euros	2013	2012	2011
Telefónica Latinoamérica	(7.152)	(2.116)	(558)
Telefónica Europa	(2.144)	(1.666)	(1.973)
Otros, ajustes y eliminaciones	21	153	368
Total Grupo Telefónica	(9.275)	(3.629)	(2.163)

La variación en 2013 se debe principalmente a la depreciación de las divisas latinoamericanas frente al euro, principalmente el real brasileño cuyo impacto en la variación de las diferencias de conversión en el ejercicio ascendió a 3.292 millones de euros.

g) Instrumentos de patrimonio propios

Al 31 de diciembre de 2013, 2012 y 2011 las sociedades que integran el Grupo Telefónica eran titulares de acciones de la compañía matriz del Grupo, Telefónica, S.A., según se detalla en el cuadro que sigue:

	Número de acciones	Euros por acción		Valor Bursátil*	%
		Adquisición	Cotización		
Acciones en cartera 31-12-13	29.411.832	11,69	11,84	348	0,64627%
Acciones en cartera 31-12-12	47.847.810	10,57	10,19	488	1,05136%
Acciones en cartera 31-12-11	84.209.364	15,68	13,39	1.127	1,84508%

(*) Millones de euros

Las acciones propias al 31 de diciembre de 2013 están directamente en poder de Telefónica, S.A.

Durante los ejercicios 2013, 2012 y 2011 se han producido las siguientes operaciones con acciones propias:

	Número de acciones
Acciones en cartera 31-12-2010	55.204.942
Adquisiciones	55.979.952
Enajenaciones	(24.075.341)
Plan de opciones sobre acciones de empleados	(2.900.189)
Acciones en cartera 31-12-2011	84.209.364
Adquisiciones	126.489.372
Enajenaciones	(76.569.957)
Plan de opciones sobre acciones de empleados	(2.071.606)
Amortización de capital	(84.209.363)
Acciones en cartera 31-12-2012	47.847.810
Adquisiciones	113.154.549
Enajenaciones	(131.590.527)
Acciones en cartera 31-12-2013	29.411.832

El importe desembolsado por las compras de acciones propias durante el ejercicio 2013 asciende a 1.216 millones de euros (1.346 y 822 millones de euros en los ejercicios 2012 y 2011, respectivamente).

Durante los ejercicios 2013, 2012 y 2011 se han producido enajenaciones de acciones propias por importe de 1.423, 801 y 445 millones de euros, respectivamente. Las principales operaciones de venta de autocartera en 2013 se describen a continuación:

- El 26 de marzo de 2013 se alcanzó un acuerdo en virtud del cual la Sociedad enajenó a inversores profesionales y cualificados, la totalidad de la autocartera que en ese momento tenía en su poder (90.067.896 acciones) a un precio de 10,80 euros por acción.
- El 24 de septiembre de 2013 Telefónica, S.A. adquirió de los restantes accionistas de Telco, S.p.A. un 23,8% de los bonos no convertibles emitidos por ésta. El pago de esta transacción consistió en la transmisión de 39.021.411 acciones propias de la Compañía (véase Nota 13.a).

El 25 de mayo de 2012, en cumplimiento de los acuerdos adoptados por la Junta General de Accionistas del 14 de mayo de 2012, se procedió al registro de la reducción de capital con amortización de 84.209.363 acciones propias que supuso una minoración de este epígrafe en 1.321 millones de euros.

En noviembre de 2012 Telefónica lanzó una oferta para adquirir y amortizar las acciones preferentes que había emitido en 2002 indirectamente a través de su filial Telefónica Finance USA, LLC, por importe de 2.000 millones de euros. La oferta consistió en adquirir dichas acciones por su valor nominal, sujeta de forma incondicional e irrevocable a su reinversión simultánea en acciones de Telefónica, S.A. y en la suscripción de obligaciones simples de nueva emisión en la siguiente proporción:

- a) Un 40% del importe en autocartera de Telefónica, S.A.
- b) Un 60% del importe a la suscripción de obligaciones, de 600 euros de nominal, emitidas a la par.

El 97% de los propietarios de acciones preferentes aceptó la oferta, y como consecuencia de la misma se entregaron 76.365.929 acciones propias, con un valor contable de 815 millones de euros (valor de canje de 776 millones de euros) que están incluidas dentro de la cifra de enajenaciones del ejercicio 2012.

Adicionalmente a estas bajas, el 27 de julio de 2012, se entregaron a los empleados del Grupo 2.071.606 acciones tras el vencimiento del Global Employee Share Plan (GESP) en su primera edición. En diciembre de 2012 comenzó la segunda edición del Plan GESP.

Al cierre del ejercicio 2013, Telefónica es titular de opciones de compra sobre 134 millones de acciones propias liquidables por entrega física a precio fijo (178 y 190 millones de opciones de compra sobre acciones propias al 31 de diciembre de 2012 y 2011, respectivamente) que se encuentran registradas minorando el patrimonio de la Sociedad en el epígrafe "Instrumentos de patrimonio propios". Este tipo de opciones se valoran por el importe de la prima pagada y en caso de ejercicio el importe registrado como prima se reclasifica al epígrafe de acciones propias junto con el precio pagado. En caso de no ejercerlas, dicho importe se reconoce directamente en patrimonio neto.

Igualmente la Compañía mantiene un instrumento financiero derivado sobre acciones de Telefónica, liquidable por diferencias, por un volumen de 30 millones de acciones, que se encuentra registrado en el epígrafe "Deuda financiera a corto plazo" del estado de situación financiera consolidado adjunto (derivado sobre 28 millones de acciones en 2012, que se encontraba registrado en el epígrafe de "Activos financieros corrientes"; y derivado sobre 26 millones de acciones en 2011, que se encontraba registrado en el epígrafe de "Deuda financiera a corto plazo").

h) Patrimonio neto atribuible a intereses minoritarios

Corresponden a las participaciones de los intereses minoritarios en el valor patrimonial y en los resultados del ejercicio de las sociedades del Grupo que han sido consolidadas por el método de integración global. El movimiento en los ejercicios 2013, 2012 y 2011 en este epígrafe del estado de situación financiera consolidado es el siguiente:

Millones de euros	Saldo al 31/12/2012	Venta de participaciones y alta de sociedades	Resultados del ejercicio	Variación de diferencias de conversión	Adquisiciones y bajas de minoritarios y sociedades	Dividendos distribuidos	Otros movimientos	Saldo al 31/12/2013
Telefónica Czech Republic, a.s.	813	-	63	(64)	(46)	(100)	-	666
Telefónica Brasil, S.A.	4.373	-	335	(694)	-	(522)	(1)	3.491
Telefónica Deutschland Holding, A.G.	2.084	-	(1)	(1)	-	(117)	(3)	1.962
Colombia Telecomunicaciones, S.A., ESP	(139)	-	(37)	21	-	-	(10)	(165)
Telefónica Centroamericana Inversiones, S.L.	-	283	11	(12)	-	-	1	283
Resto de sociedades	69	1	5	(13)	-	-	(2)	60
Total	7.200	284	376	(763)	(46)	(739)	(15)	6.297

Millones de euros	Saldo al 31/12/2011	Venta de participaciones y alta de sociedades	Resultados del ejercicio	Variación de diferencias de conversión	Adquisiciones de minoritarios y bajas de sociedades	Dividendos distribuidos	Otros movimientos	Saldo al 31/12/2012
Telefónica Czech Republic, a.s.	940	-	66	27	(113)	(107)	-	813
Telefónica Brasil, S.A.	4.745	-	454	(478)	(12)	(331)	(5)	4.373
Telefónica Deutschland Holding, A.G.	-	2.043	41	-	-	-	-	2.084
Colombia Telecomunicaciones, S.A., ESP	-	-	(93)	(138)	(116)	-	208	(139)
Resto de sociedades	62	-	7	5	(2)	(4)	1	69
Total	5.747	2.043	475	(584)	(243)	(442)	204	7.200

Millones de euros	Saldo al 31/12/2010	Venta de participaciones y alta de sociedades	Resultados del ejercicio	Variación de diferencias de conversión	Adquisiciones de minoritarios y bajas de sociedades	Dividendos distribuidos	Otros movimientos	Saldo al 31/12/2011
Telefónica Czech Republic, a.s.	1.033	-	95	(25)	-	(161)	(2)	940
Telefónica Brasil, S.A.	6.136	-	864	(345)	(539)	(710)	(661)	4.745
Colombia Telecomunicaciones, S.A., ESP	-	-	(175)	-	-	-	175	-
Resto de sociedades	63	-	-	2	-	(5)	2	62
Total	7.232	-	784	(368)	(539)	(876)	(486)	5.747

Se muestran a continuación las cifras de ingresos, OIBDA e inversión en activos fijos de las principales sociedades del Grupo Telefónica con participación de intereses minoritarios:

Millones de euros	2013	2012	2011
Telefónica Brasil			
Ingresos	12.217	13.618	14.326
OIBDA	3.940	5.161	5.302
Inversión en activos fijos	2.127	2.444	2.468
Millones de euros			
Telefónica Germany ⁽¹⁾			
Ingresos	4.914	5.213	5.035
OIBDA	1.308	1.351	1.219
Inversión en activos fijos	666	609	558

⁽¹⁾ Telefónica Germany es la operadora del Grupo Telefónica en Alemania, filial de Telefónica Deutschland Holding, A.G. (Anexo VI).

Las principales partidas del estado de situación financiera de estas sociedades es el siguiente:

Millones de euros		
Telefónica Brasil	31/12/2013	31/12/2012
Activos no corrientes	16.592	20.044
Activos corrientes	4.933	6.012
Pasivos no corrientes	3.986	4.463
Pasivos corrientes	4.262	5.021

Millones de euros		
Telefónica Germany	31/12/2013	31/12/2012
Activos no corrientes	7.168	7.652
Activos corrientes	1.854	1.417
Pasivos no corrientes	1.452	1.092
Pasivos corrientes	1.571	1.548

Ejercicio 2013

En el movimiento del ejercicio 2013 destaca en "Venta de participaciones y alta de sociedades", el efecto de la venta del 40% de la participación, a través de Telefónica Centroamérica Inversiones, S.L., de las filiales del Grupo en Guatemala, El Salvador, Nicaragua y Panamá por importe de 283 millones de euros (véase Nota 2).

Ejercicio 2012

En el movimiento del ejercicio 2012 destaca en "Venta de participaciones y alta de sociedades", el efecto de la oferta pública de venta de acciones de Telefónica Deutschland Holding, A.G., que alcanzó el 23,17% y que supuso un movimiento en el saldo de intereses minoritarios de 2.043 millones de euros, así como el impacto del acuerdo para la reorganización societaria de los negocios de telefonía fija y móvil en Colombia, que tuvo un impacto de 116 millones de euros (véase Nota 2).

Ejercicio 2011

En el movimiento del ejercicio 2011 destaca el impacto del canje de las acciones de Telesp por las acciones de Vivo Participações que supuso un descenso neto de 661 millones de euros, incluido en "Otros movimientos" (véase Nota 5).

En "Adquisiciones de minoritarios y bajas de sociedades", se recoge el efecto de la oferta pública de adquisición de las acciones con derecho a voto en poder de accionistas minoritarios de Vivo Participações, representativas de, aproximadamente, el 3,8% de su capital social. Tras su ejecución, Telefónica adquirió un 2,7% adicional del capital de la sociedad brasileña por importe de 539 millones de euros.

En "Otros movimientos" se incluye el efecto del acuerdo suscrito con los intereses minoritarios de Colombia Telecomunicaciones, S.A., ESP.

Nota 13. Activos y pasivos financieros

1.- Activos financieros

El desglose por categorías de estos activos financieros del Grupo Telefonica a 31 de diciembre de 2013 y 2012 es el siguiente:

Millones de euros	Valor razonable por resultados				Jerarquía de valoración				Total valor contable	Total valor razonable	
	Negociable	Opción de valor razonable para la venta	Disponibles para la venta	Coberturas	Nivel 1 (Precios de mercado)	Nivel 2 (Estimaciones basadas en otros métodos de mercado observables)	Nivel 3 (Estimaciones basadas en métodos de mercado no observables)	Inversiones mantenidas hasta el vencimiento			Resto de activos financieros a coste amortizado
Activos financieros no corrientes	1.462	356	1.101	1.205	746	3.378	-	36	3.615	7.775	7.775
Participaciones	-	-	550	-	433	117	-	-	-	550	550
Créditos a largo plazo	-	356	551	-	171	736	-	7	2.562	3.476	3.127
Depósitos y fianzas	-	-	-	-	-	-	-	29	1.403	1.432	1.431
Instrumentos derivados de activo	1.462	-	-	1.205	142	2.525	-	-	-	2.667	2.667
Correcciones por deterioro	-	-	-	-	-	-	-	-	(350)	(350)	-
Activos financieros corrientes	548	146	54	125	327	546	-	727	10.494	12.094	12.094
Inversiones financieras	548	146	54	125	327	546	-	727	517	2.117	2.117
Efectivo y equivalentes de efectivo	-	-	-	-	-	-	-	-	9.977	9.977	9.977
Total Activos financieros	2.010	502	1.155	1.330	1.073	3.924	-	763	14.109	19.869	19.869

31 de diciembre de 2012

Millones de euros	Valor razonable por resultados		Jerarquía de valoración						Total valor contable	Total valor razonable
	Negociable	Opción de valor razonable para la venta	Coberturas	Nivel 2			Resto de activos financieros a costo amortizado			
				Nivel 1 (Precios de mercado)	(Estimaciones basadas en métodos de mercado observables)	(Estimaciones basadas en métodos de mercado observables)		Nivel 3 (Estimaciones no basadas en métodos de mercado observables)		
Activos financieros no corrientes	2.072	424	1.093	2.145	791	4.943	164	3.441	9.339	8.961
Participaciones	-	-	586	-	498	79	9	-	586	586
Créditos a largo plazo	-	424	516	4	231	713	-	68	1.928	2.468
Depósitos y fianzas	-	-	-	-	-	-	-	96	1.890	1.694
Instrumentos derivados de activo	2.072	-	-	2.141	62	4.151	-	-	-	4.213
Correcciones por deterioro	-	-	(9)	-	-	-	(9)	-	(377)	-
Activos financieros corrientes	462	133	61	89	313	415	17	720	10.254	11.719
Inversiones financieras	462	133	61	89	313	415	17	720	407	1.800
Efectivo y equivalentes de efectivo	-	-	-	-	-	-	-	-	9.847	9.847
Total Activos financieros	2.534	557	1.154	2.234	1.104	5.358	17	884	13.695	21.058

La determinación del valor de mercado de los instrumentos de deuda del Grupo Telefonica ha requerido, para cada divisa y cada contraparte, la estimación de una curva de diferenciales de crédito.

En el caso de la cartera de derivados la valoración de los mismos se ha realizado a través de las técnicas y modelos de valoración habitualmente utilizados en el mercado, utilizando las curvas monetarias ya mencionadas y las cotizaciones de volatilidades disponibles en los mercados.

a) Activos financieros no corrientes

El movimiento de los activos financieros no corrientes en los ejercicios 2013 y 2012 se muestra a continuación:

Millones de euros	Participaciones	Créditos a largo plazo	Depósitos y fianzas	Instrumentos financieros derivados de activo	Correcciones por deterioro	Total
Saldo al 31-12-2011	680	2.228	1.875	4.294	(399)	8.678
Adiciones	91	982	454	395	12	1.934
Bajas	(139)	(667)	(185)	(24)	-	(1.015)
Bajas de sociedades	-	70	(38)	-	4	36
Diferencias de conversión	2	(33)	(173)	39	(4)	(169)
Ajustes a valor razonable	(48)	6	17	(172)	1	(196)
Trasposos	-	354	36	(319)	-	71
Saldo al 31-12-2012	586	2.940	1.986	4.213	(386)	9.339
Adiciones	10	1.269	158	188	(4)	1.621
Bajas	(106)	(462)	(61)	-	1	(628)
Diferencias de conversión	(12)	(111)	(285)	73	29	(306)
Ajustes a valor razonable	80	(85)	38	(1.459)	-	(1.426)
Trasposos	(8)	(75)	(404)	(348)	10	(825)
Saldo al 31-12-2013	550	3.476	1.432	2.667	(350)	7.775

El epígrafe "Participaciones" recoge el valor razonable de las participaciones en sociedades sobre las cuales no se ejerce influencia significativa y para las que no se ha definido un plan de desinversión a corto plazo (véase Nota 3.i).

Dentro de estas participaciones, cabe destacar la participación del Grupo Telefónica en el capital de Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (BBVA), por importe de 383 millones de euros (317 millones de euros al 31 de diciembre de 2012), y que a 31 de diciembre de 2013 representa un 0,76% de participación en su capital social.

Las bajas del ejercicio 2013 incluyen fundamentalmente la desinversión total en Portugal Telecom.

Al cierre del ejercicio se ha analizado el posible deterioro de cada uno de los títulos de la cartera de activos disponibles para la venta cotizados en bolsas de valores. De los análisis realizados no se deriva la necesidad de realizar deterioros significativos.

El epígrafe "Créditos a largo plazo" recoge la materialización de las provisiones matemáticas de las sociedades aseguradoras del Grupo, fundamentalmente en valores de renta fija por importe de 929 y 1.055 millones de euros al 31 de diciembre de 2013 y 2012, respectivamente, y los pagos anticipados a largo plazo por importes de 153 y 154 millones de euros al 31 de diciembre de 2013 y 2012, respectivamente.

En 2012 los accionistas de Telco, S.p.A. suscribieron un acuerdo de refinanciación de la compañía que se concretó en la emisión de un bono de 1.750 millones de euros suscrito por los accionistas en función de su participación, y una ampliación de capital de 600 millones de euros. Para Telefónica este acuerdo supuso la suscripción de un bono por importe de 208 millones de euros, adicional al ya existente por importe de 600 millones de euros, y una aportación de capital por importe de 277 millones de euros (véase Nota 9).

En 2013 Telefónica ha adquirido de los restantes accionistas de Telco, S.p.A. un 23,8% de los bonos no convertibles de esta compañía mediante la transmisión de 39.021.411 acciones propias (véase Nota

12.g). Esta transacción está registrada como alta en el epígrafe de "Créditos a largo plazo" por importe de 417 millones de euros. A 31 de diciembre de 2013 el importe total de los bonos de Telco, S.p.A. suscritos por Telefónica, S.A. asciende a 1.225 millones de euros (808 millones de euros a 31 de diciembre de 2012).

Asimismo, las "Adiciones" en 2013 incluyen la compra de un bono convertible en acciones de Telecom Italia por un importe nominal de 103 millones de euros.

b) Activos financieros corrientes

Este epígrafe recoge, fundamentalmente, los siguientes conceptos:

- Inversiones en instrumentos financieros a corto plazo para cubrir los compromisos adquiridos por las sociedades aseguradoras del Grupo por importe de 430 millones de euros al 31 de diciembre de 2013 (391 millones de euros al 31 de diciembre de 2012), que han sido registradas a valor razonable.
- Instrumentos financieros derivados de activo con vencimiento a corto plazo o no designados como cobertura de partidas no corrientes del estado de situación financiera consolidado, por importe de 412 millones de euros (316 millones de euros en el ejercicio 2012).
- Depósitos y fianzas a corto plazo, por importe de 175 millones de euros al 31 de diciembre de 2013 (95 millones de euros al 31 de diciembre de 2012).
- Inversiones de puntas de liquidez a corto plazo que por sus características no hayan sido clasificadas como "Efectivo y equivalentes de efectivo".

Los activos financieros corrientes que presentan un alto grado de liquidez y cuyo plazo de liquidación en el momento de la contratación es de 3 meses o menos, y que a su vez presenten poco riesgo en cambios en su valor, se han clasificado en el epígrafe "Efectivo y equivalentes de efectivo" en el estado de situación financiera consolidado adjunto.

2.- Pasivos financieros

El desglose de los pasivos financieros a 31 de diciembre de 2013, así como el calendario de vencimiento de los mismos, es el siguiente:

Millones de euros

Vencimientos	Corriente		No corriente				Total no corriente	Total
	2014 (*)	2015	2016	2017	2018	Posterior		
Obligaciones y bonos	6.053	3.380	6.223	4.705	4.610	17.109	36.027	42.080
Pagarés y Papel Comercial	1.279	-	-	-	-	-	-	1.279
Otras deudas en valores negociables	-	-	-	-	-	59	59	59
Total Emisiones	7.332	3.380	6.223	4.705	4.610	17.168	36.086	43.418
Préstamos y otras deudas	2.055	3.194	3.041	1.979	1.629	2.437	12.280	14.335
Otros pasivos financieros (Nota 16)	140	228	301	251	573	1.453	2.806	2.946
TOTAL	9.527	6.802	9.565	6.935	6.812	21.058	51.172	60.699

(*) Los vencimientos de obligaciones y bonos de 2014 incluyen 582 millones de euros de obligaciones con opción de amortización anticipada para los que no existe la obligación contractual de amortizar.

La estimación de pagos de intereses futuros a 31 de diciembre de 2013 de estos pasivos financieros es la siguiente: 2.296 millones de euros en 2014, 2.079 millones de euros en 2015, 1.865 millones de euros en 2016, 1.565 millones de euros en 2017, 1.232 millones de euros en 2018, y 7.534 en ejercicios posteriores a 2018. En relación con la financiación a tipo variable, fundamentalmente se estiman los intereses futuros empleando la curva forward de las diferentes monedas a 31 de diciembre de 2013.

Estos importes tienen en cuenta el valor razonable de aquellos derivados clasificados como pasivos financieros (es decir, aquellos con valor razonable negativo) y excluye el valor razonable de aquellos derivados clasificados como activos financieros corrientes, por importe de 412 millones de euros, y no corrientes, por importe de 2.667 millones de euros (es decir, aquellos con valor razonable positivo).

El desglose de estos pasivos financieros por categorías al 31 de diciembre de 2013 y 2012 es el siguiente:

31 de diciembre de 2013

Millones de euros	Valor razonable por resultados		Jerarquía de valoración					Pasivos a coste amortizado	Total valor contable	Total valor razonable
	Negociable	Opción de valor razonable	Coberturas	Nivel 2 (Estimaciones basadas en otros métodos de mercado observables)		Nivel 3 (Estimaciones no basadas en métodos de mercado observables)				
				Nivel 1 (Precios de mercado)	Nivel 2 (Estimaciones basadas en otros métodos de mercado observables)					
Emisiones	-	-	-	-	-	-	43.418	43.418	46.120	
Préstamos y otras deudas financieras	1.315	-	1.631	111	2.835	-	14.335	17.281	17.401	
Total pasivos financieros	1.315	-	1.631	111	2.835	-	57.753	60.699	63.521	

31 de diciembre de 2012

Millones de euros	Valor razonable por resultados		Jerarquía de valoración				Pasivos a coste amortizado	Total valor contable	Total valor razonable
	Negociable	Opción de valor razonable	Coberturas	Nivel 1 (Precios de mercado)	Nivel 2 (Estimaciones basadas en otros métodos de mercado observables)	Nivel 3 (Estimaciones no basadas en métodos de mercado observables)			
Emisiones	-	-	-	-	-	-	45.329	45.329	49.956
Préstamos y otras deudas financieras	1.774	-	1.615	113	3.276	-	18.135	21.524	21.874
Total pasivos financieros	1.774	-	1.615	113	3.276	-	63.464	66.853	71.830

La determinación del valor razonable de los instrumentos de deuda del Grupo Telefónica, ha requerido para cada divisa y para cada filial la estimación de la curva de los diferenciales de crédito a partir de las cotizaciones de los bonos y derivados del Grupo.

A 31 de diciembre de 2013, cierta financiación tomada por sociedades del Grupo Telefónica en Latinoamérica (en Brasil, Colombia y Chile) cuyo porcentaje supone aproximadamente el 5% de la deuda bruta del Grupo Telefónica, estaba sujeta al cumplimiento de determinados ratios financieros, no existiendo a esa fecha incumplimientos de estos compromisos. Adicionalmente en el supuesto caso en el que se produjera un incumplimiento de dichos ratios financieros no se vería afectada la deuda a nivel de Telefónica, S.A., por la inexistencia de referencias cruzadas ("cross-defaults").

Parte de la deuda del Grupo Telefónica incorpora ajustes a su coste amortizado a 31 de diciembre de 2013 y 2012 como consecuencia de coberturas de valor razonable de tipo de interés y de tipo de cambio.

a) Emisiones

El movimiento de las emisiones de obligaciones y otros valores negociables durante los ejercicios 2013 y 2012 es el siguiente:

Millones de euros	Emisiones de obligaciones	Pagarés y papel comercial a corto plazo	Otras deudas en valores negociables a largo plazo	Total
Saldo al 31-12-2011	38.421	1.833	1.985	42.239
Emisiones nuevas	8.090	284	-	8.374
Amortizaciones, conversiones y canjes	(2.376)	(996)	(1.941)	(5.313)
Actualizaciones y otros movimientos	7	7	15	29
Saldo al 31-12-2012	44.142	1.128	59	45.329
Emisiones nuevas	5.634	195	-	5.829
Amortizaciones, conversiones y canjes	(5.667)	(45)	-	(5.712)
Actualizaciones y otros movimientos	(2.029)	1	-	(2.028)
Saldo al 31-12-2013	42.080	1.279	59	43.418

Obligaciones

A 31 de diciembre de 2013 el importe nominal de las obligaciones y bonos en circulación era de 41.036 millones de euros (42.411 millones de euros a cierre del ejercicio 2012). En el Anexo III se recogen las características de todas las emisiones de obligaciones y bonos en vigor al cierre del ejercicio, así como las principales emisiones realizadas.

Durante el ejercicio 2013 se ha continuado con la política de recompra de bonos emitidos por Telefónica Emisiones, S.A.U. y Telefónica Europe, B.V. hasta alcanzar una cifra total de 98 millones de euros (353 millones de euros acumulados al cierre del ejercicio 2013).

Telefónica, S.A. tiene una garantía completa e incondicional sobre las emisiones realizadas por Telefónica Emisiones, S.A.U., Telefónica Finanzas México, S.A. de C.V. y Telefónica Europe, B.V., filiales participadas directa o indirectamente al 100% por Telefónica, S.A.

Pagarés de empresa y papel comercial a corto plazo

Los principales programas de pagarés de empresa y papel comercial son los siguientes:

- Telefónica Europe, B.V., mantenía a 31 de diciembre de 2013 un programa de emisión de papel comercial, garantizado por Telefónica, S.A., por un importe de hasta 3.000 millones de euros, del cual, el importe vivo en circulación al 31 de diciembre de 2013 era de 920 millones de euros emitiendo a un tipo medio en el ejercicio 2013 del 0,42% (768 millones de euros emitiendo a un tipo medio en el ejercicio 2012 del 0,78%).
- Telefónica, S.A. mantiene a 31 de diciembre de 2013 un programa de emisión de pagarés seriados de 500 millones de euros, ampliables a 2.000 millones de euros, cuyo saldo vivo a 31 de diciembre de 2013 asciende a 359 millones de euros (331 millones de euros en 2012).

Otras deudas en valores negociables a largo plazo

El 31 de octubre de 2012, se lanzó una oferta de compra de las participaciones preferentes de Telefónica Finance USA, LLC. Los titulares que aceptaran la oferta recibirían, de forma simultánea y vinculada, acciones ordinarias de Telefónica y suscribirían obligaciones simples de nueva emisión. El 29 de noviembre de 2012, como resultado de esta oferta, se procedió a la compra de 1.941.235 participaciones preferentes (que representaban el 97,06%), quedando las 58.765 restantes recogidas en este epígrafe (quedando un saldo vivo a 31 de diciembre de 2013 de 59 millones de euros). Los títulos remanentes devengan un tipo de interés del Euribor a 3 meses más un diferencial del 4% TAE, pagadero trimestralmente.

b) Préstamos y otras deudas financieras

El tipo de interés medio de los préstamos y otras deudas vigente al 31 de diciembre de 2013, ha sido de 3,43% (4,04% en 2012). Este porcentaje no incluye el efecto de las coberturas contratadas por el Grupo.

El desglose de las principales operaciones de financiación recogidas en el epígrafe préstamos y otras deudas financieras correspondientes a los ejercicios 2013 y 2012 en valores nominales se detalla en el Anexo V.

A continuación se describen las principales operaciones de deuda con entidades de crédito y cancelaciones realizadas en el ejercicio 2013:

- El 22 de febrero de 2013, Telefónica, S.A. firmó la refinanciación de 1.400 millones de euros del Tramo A2 (originalmente por importe de 2.000 millones de euros y con vencimiento previsto para el 28 de julio de 2014) del crédito sindicado de 8.000 millones de euros firmado el 28 de julio de 2010. Esta refinanciación se divide en dos tramos: un crédito sindicado de 700 millones de

euros con vencimiento en 2017 (Tramo A2A) y otro crédito sindicado de 700 millones de euros con vencimiento en 2018 (Tramo A2B). Ambos tramos estarán disponibles a partir del 28 de julio de 2014.

- El 22 de febrero de 2013, Telefónica, S.A. formalizó un contrato de financiación para la compra de bienes de equipo por un importe de 1.001 millones de dólares (aproximadamente 726 millones de euros) cuyo saldo vivo a 31 de diciembre de 2013 asciende a 463 millones de dólares (aproximadamente 336 millones de euros) que vence en 2023.
- El 28 de julio de 2013, venció el tramo A1 del crédito sindicado formalizado el 28 de julio de 2010 de Telefónica, S.A. A 31 de diciembre de 2012 el saldo vivo era de 1.000 millones de euros y fue amortizado durante el ejercicio 2013.
- El 1 de agosto de 2013, Telefónica, S.A. formalizó un contrato de financiación a largo plazo por un importe total de 734 millones de dólares (aproximadamente 532 millones de euros) a tipo fijo y con garantía de la agencia a la exportación de Finlandia (Finnvera) que vence en 2023. A 31 de diciembre de 2013 esta financiación todavía no había sido dispuesta.
- El 26 de agosto de 2013, Telefónica Brasil, S.A. canceló 879 millones de reales brasileños (aproximadamente 272 millones de euros) del límite del préstamo firmado con BNDES el 20 de septiembre de 2011 y cuyo saldo vivo a 31 de diciembre de 2013 era de 2.060 millones de reales brasileños (aproximadamente 638 millones de euros).
- El 13 de diciembre de 2013, venció, de acuerdo con el calendario previsto, el tramo E del contrato sindicado de Telefónica Europe, B.V. firmado el 31 de octubre de 2005 cuyo saldo vivo a vencimiento era de 100 millones de libras (aproximadamente 120 millones de euros). En la misma fecha se unifican los siguientes créditos sindicados: i) tramo E1 de importe de 756 millones de euros disponible desde el 2 de marzo de 2012, con vencimiento el 2 de marzo de 2017; y ii) el tramo E2 de importe de 1.469 millones de libras (este crédito fue redenominado a euros con fecha 13 de diciembre de 2013) disponible a partir del 13 de diciembre de 2013, con vencimiento el 2 de marzo de 2017. Como resultado, queda vigente el nuevo tramo E2 de importe 2.523 millones de euros. A 31 de diciembre de 2013, el importe dispuesto bajo este nuevo tramo ascendía a 100 millones de libras (aproximadamente 120 millones de euros).

Durante 2013, Telefónica, S.A. ha reducido en 3.000 millones de euros el importe dispuesto bajo el tramo B del crédito sindicado de 8.000 millones de euros firmado el 28 de julio de 2010. A 31 de diciembre de 2013, este tramo se encuentra totalmente disponible.

Durante 2013, Telefónica Europe, B.V., dispuso de un importe agregado de 844 millones de dólares (aproximadamente 612 millones de euros) del contrato de financiación con China Development Bank (CDB) e Industrial and Commercial Bank of China (IDBC) de 1.200 millones de dólares firmado el 28 de agosto de 2012 cuyo saldo vivo a cierre de 2013 era de 844 millones de dólares (aproximadamente 612 millones de euros).

Al 31 de diciembre de 2013 el Grupo Telefónica presentaba disponibilidades de financiación de diversa índole por un importe aproximado de 13.197 millones de euros (aproximadamente 11.597 millones de euros al 31 de diciembre de 2012).

Préstamos por divisas

El detalle de "Préstamos y otras deudas financieras" por divisa al 31 de diciembre de 2013 y 2012, así como su contravalor en euros, es el siguiente:

Divisa	Saldo vivo (en millones)			
	Divisa		Euros	
	31/12/2013	31/12/2012	31/12/2013	31/12/2012
Euros	7.918	11.681	7.918	11.681
Dólares estadounidenses	3.622	2.432	2.626	1.843
Reales brasileños	3.667	3.524	1.135	1.307
Pesos colombianos	5.377.545	5.736.856	2.024	2.459
Libras esterlinas	189	172	227	211
Otras divisas			405	634
Total Grupo			14.335	18.135

Nota 14. Acreedores y otras cuentas a pagar

El desglose del epígrafe "Acreedores y otras cuentas a pagar" es el siguiente:

Millones de euros	31/12/2013		31/12/2012	
	No corrientes	Corrientes	No corrientes	Corrientes
Deudas por compras o prestación de servicios	-	8.144	-	8.719
Otras deudas	1.324	5.146	1.749	6.319
Ingresos diferidos	377	1.353	392	1.540
Deudas con empresas asociadas y negocios conjuntos	-	578	-	511
Total	1.701	15.221	2.141	17.089

El apartado correspondiente a "Ingresos diferidos" recoge, principalmente, los cobros anticipados derivados de los contratos de prepagado, los ingresos diferidos asociados a los terminales transferidos a distribuidores y el importe de las cuotas de activación pendientes de imputar a resultados.

En el apartado correspondiente a "Otras deudas" no corrientes a 31 de diciembre de 2013 se recoge principalmente la parte pendiente de pago a largo plazo de la adquisición en 2010 de la licencias de uso de espectro en México, por importe de 856 millones de euros equivalentes (911 millones de euros a 31 de diciembre de 2012).

La composición del saldo de "Otras deudas" corrientes al 31 de diciembre de 2013 y 2012 es la siguiente:

Millones de euros	31/12/2013	31/12/2012
Dividendos de sociedades del Grupo a pagar	228	183
Proveedores de inmovilizado a corto plazo	3.248	3.994
Remuneraciones pendientes de pago	745	719
Anticipos recibidos por pedidos	126	72
Otras deudas no comerciales de carácter no financiero	799	1.351
Total	5.146	6.319

Información sobre los aplazamientos de pago efectuados a proveedores de compañías españolas (Disposición adicional tercera, "Deber de información" de la Ley 15/2010, de 5 de julio)

Las compañías españolas del Grupo Telefónica han adaptado sus procesos internos y su política de plazos de pago a lo dispuesto en la Ley 15/2010 por la que se establecen medidas de lucha contra la morosidad en las operaciones comerciales. En este sentido, las condiciones de contratación a proveedores comerciales en el ejercicio 2013 han incluido periodos de pago iguales o inferiores a los 60 días (75 días en el ejercicio 2012), según lo establecido en la Disposición transitoria segunda de la citada ley.

Por motivos de eficiencia y en línea con los usos habituales del comercio, las diversas compañías del Grupo Telefónica en España tienen establecido un calendario de pago a proveedores en virtud del cual los pagos se realizan en días fijos, que en las principales compañías son tres veces al mes. Las facturas cuyo vencimiento se produce entre dos días de pago, son satisfechas el siguiente día de pago fijado en calendario.

Los pagos a proveedores españoles que durante los ejercicios 2013 y 2012 han excedido el plazo legal establecido, son derivados de circunstancias o incidencias ajenas a la política de pagos establecida, entre los que se encuentran principalmente el cierre de los acuerdos con los proveedores en la entrega de los bienes o prestación del servicio, o procesos puntuales de tramitación.

La información relativa a los pagos realizados a acreedores que sobrepasan el plazo máximo establecido en la Ley 15/2010 es la siguiente:

Millones de euros	Ejercicio 2013		Ejercicio 2012	
	Importe	%	Importe	%
Pagos realizados dentro del plazo	5.897	94,0	7.633	95,1
Resto	375	6,0	395	4,9
Total pagos a acreedores comerciales	6.272	100,0	8.028	100,0
Plazo Medio Ponderado Excedido (días)	35		35	
Aplazamientos que a la fecha de cierre sobrepasan el plazo (*)	17		28	

(*) A la fecha de formulación de los presentes estados financieros consolidados, el Grupo ha tramitado los pagos pendientes, salvo aquellas situaciones excepcionales en las que se está gestionando el acuerdo con los proveedores.

Nota 15. Provisiones

Los importes de las provisiones en los ejercicios 2013 y 2012 han sido los siguientes:

Millones de euros	31/12/2013			31/12/2012		
	Corto plazo	Largo plazo	Total	Corto plazo	Largo plazo	Total
Prestaciones a empleados:	763	3.722	4.485	913	4.410	5.323
Planes de terminación	703	2.762	3.465	861	3.290	4.151
Planes post-empleo de prestación definida	-	799	799	-	894	894
Otras prestaciones	60	161	221	52	226	278
Otras provisiones	508	2.578	3.086	738	2.654	3.392
Total	1.271	6.300	7.571	1.651	7.064	8.715

Planes de terminación

El Grupo Telefónica llevó a cabo durante los últimos ejercicios planes de prejubilaciones y jubilaciones anticipadas para adaptar su estructura al entorno actual de los mercados en los que opera, tomando determinadas decisiones de carácter estratégico en relación con su política de dimensionamiento y organización.

En relación con el expediente de regulación de empleo 2003-2007 de Telefónica de España, finalizado con la adhesión de 13.870 empleados, las provisiones existentes a 31 de diciembre de 2013 y 2012 ascienden a 701 y 1.037 millones de euros, respectivamente.

En relación con el expediente de regulación de empleo 2011-2013 de Telefónica de España, finalizado con la adhesión de 6.830 empleados, las provisiones existentes a 31 de diciembre de 2013 y 2012 ascienden a 2.366 y 2.614 millones de euros, respectivamente. En el ejercicio 2011 se registró el coste estimado del programa, que ascendió a 2.671 millones de euros, registrados en la cuenta de resultados consolidada dentro del epígrafe de "Gastos de personal".

Asimismo, correspondientes a otros planes de adecuación de plantilla, el Grupo mantiene provisiones por importe de 398 millones de euros (500 millones de euros al 31 de diciembre de 2012).

Para calcular los importes a provisionar al cierre de los ejercicios 2013 y 2012, las sociedades que mantienen estos compromisos emplearon las hipótesis actuariales acordes a la legislación vigente, destacando la utilización de tablas de mortalidad PERM/F-2000 C y tipo de interés variable de acuerdo con curvas de interés de mercado de alta calidad crediticia.

El movimiento de las provisiones por planes de terminación durante los ejercicios 2013 y 2012 ha sido el siguiente:

Millones de euros	Total
Provisión planes de terminación 31-12-2011	4.698
Altas	36
Bajas/aplicaciones	(841)
Traspasos	31
Bajas de sociedades	(1)
Diferencias de conversión y actualización financiera	228
Provisión planes de terminación 31-12-2012	4.151
Altas	68
Bajas/aplicaciones	(688)
Traspasos	(4)
Diferencias de conversión y actualización financiera	(62)
Provisión planes de terminación 31-12-2013	3.465

La tasa de actualización utilizada para descontar estas provisiones al 31 de diciembre de 2013 ha sido del 1,68%, siendo el plazo medio de dichos planes de 3,2 años.

Planes post empleo de prestación definida

El Grupo mantiene diversos planes de prestación definida en los países en los que opera. A continuación se recogen las principales magnitudes de dichos planes:

31/12/2013

Millones de euros	España	Reino Unido	Brasil	Otros	Total
Obligación	567	1.251	211	195	2.224
Activo	-	(1.236)	(146)	(97)	(1.479)
Provisión neta antes de limitación de activos	567	15	65	98	745
Limitación de activos	-	-	45	3	48
Provisión Neta	567	15	116	101	799
Activos Netos	-	-	6	-	6

31/12/2012

Millones de euros	España	Reino Unido	Brasil	Otros	Total
Obligación	654	1.139	298	166	2.257
Activo	-	(1.191)	(225)	(82)	(1.498)
Provisión neta antes de limitación de activos	654	(52)	73	84	759
Limitación de activos	-	-	54	-	54
Provisión Neta	654	9	145	86	894
Activos Netos	-	61	18	2	81

El movimiento del valor presente de las obligaciones durante los ejercicios 2013 y 2012 es el siguiente:

Millones de euros	España	Reino Unido	Brasil	Otros	Total
Valor presente de la obligación a 31/12/11	654	976	298	73	2.001
Diferencias de conversión	-	23	(31)	(1)	(9)
Coste de los servicios corrientes	3	25	4	56	88
Coste de los servicios pasados	-	3	-	29	32
Coste por intereses	15	49	25	6	95
Pérdidas y ganancias actuariales	37	174	15	23	249
Beneficios pagados	(55)	(18)	(13)	(16)	(102)
Reducciones del plan	-	(93)	-	(4)	(97)
Valor presente de la obligación a 31/12/12	654	1.139	298	166	2.257
Diferencias de conversión	-	(21)	(43)	(39)	(103)
Coste de los servicios corrientes	2	4	3	47	56
Coste de los servicios pasados	-	(4)	-	-	(4)
Coste por intereses	12	49	24	9	94
Pérdidas y ganancias actuariales	(49)	106	(58)	29	28
Beneficios pagados	(52)	(22)	(13)	(17)	(104)
Reducciones del plan	-	-	-	-	-
Valor presente de la obligación a 31/12/13	567	1.251	211	195	2.224

Asimismo, el movimiento del valor de mercado de los activos asociados a dichos planes durante los ejercicios 2013 y 2012 es el siguiente:

Millones de euros	Reino Unido	Brasil	Otros	Total
Valor de mercado de los activos a 31/12/11	971	235	86	1.292
Diferencias de conversión	23	(22)	-	1
Rendimiento esperado de los activos	53	25	4	82
Pérdidas y ganancias actuariales	81	(4)	(6)	71
Contribuciones de la empresa	81	2	-	83
Beneficios pagados	(18)	(11)	(2)	(31)
Valor de mercado de los activos a 31/12/12	1.191	225	82	1.498
Diferencias de conversión	(27)	(32)	-	(59)
Rendimiento esperado de los activos	54	18	2	74
Pérdidas y ganancias actuariales	(19)	(57)	-	(76)
Contribuciones de la empresa	59	3	14	76
Beneficios pagados	(22)	(11)	(1)	(34)
Valor de mercado de los activos a 31/12/13	1.236	146	97	1.479

A continuación se describen los principales planes de prestación definida del Grupo:

ITP (España)

Acuerdo adoptado con aquellos trabajadores de Telefónica de España que al 30 de junio de 1992 ostentaban la condición de jubilados por el que se les reconocía un complemento equivalente a la diferencia entre la pensión pública acreditada ante la Seguridad Social y la que les correspondía por la ITP (Institución Telefónica de Previsión). Los complementos, una vez cuantificados, tienen el carácter de fijos, vitalicios y no revalorizables, siendo reversibles en un 60% al cónyuge superviviente que tuviera tal condición al 30 de junio de 1992 y a los hijos menores de edad.

El importe provisionado por este concepto asciende a 334 millones de euros al 31 de diciembre de 2013 (395 millones de euros al 31 de diciembre de 2012).

Supervivencia (España)

Aquellos empleados en activo de Telefónica de España que no aceptaron integrarse en el plan de pensiones de contribución definida siguen manteniendo el derecho a percibir una prestación de supervivencia al cumplir 65 años.

La provisión por este concepto a 31 de diciembre de 2013 asciende a 233 millones de euros (259 millones de euros al 31 de diciembre de 2012).

Estos planes no tienen activos asociados que cualifiquen como "activos del plan" según la NIC 19. La tasa de actualización utilizada para descontar estas provisiones al 31 de diciembre de 2013 ha sido del 2,68%, siendo el plazo medio de dichos planes de 8 años.

Las principales hipótesis actuariales que se han utilizado en la valoración de estos planes son las siguientes:

	Supervivencia		ITP	
	31/12/2013	31/12/2012	31/12/2013	31/12/2012
Tasa de descuento	0,683%-3,286%	0,091%-2,297%	0,683%-3,286%	0,091%-2,297%
Tasa esperada de incremento salarial	0,00%	2,50%	-	-
	PERM/F-2000C Combinadas con OM77	PERM/F-2000C Combinadas con OM77	90% PERM 2000C/98% PERF 2000 C	90% PERM 2000C/98% PERF 2000 C

A continuación se muestra la sensibilidad de la valoración de los compromisos por planes de terminación y planes post empleo de las compañías del Grupo Telefónica en España, ante cambios en la tasa de descuento:

Impacto en valoración	+100 pbs		-100 pbs	
	Impacto en valoración	Impacto en resultados	Impacto en valoración	Impacto en resultados
	169	120	-148	-101

En los plazos inferiores a 5 años se consideran variaciones inferiores a -100 pbs para evitar tipos negativos.

Si la tasa de descuento se incrementase en 100 pbs, la valoración de los pasivos por los compromisos se reduciría en 169 millones de euros, con un impacto positivo en resultados de 120 millones de euros antes de efecto fiscal. Si al contrario la tasa de descuento se redujera en 100 pbs, la valoración de los pasivos se incrementaría en 148 millones de euros, con un impacto negativo en resultados de 101 millones de euros antes de efecto fiscal.

El Grupo Telefónica gestiona activamente esta posición y actualmente tiene contratada una cartera de derivados que minimiza los impactos ante variaciones en la tasa de descuento (véase Nota 16).

Plan de pensiones de Telefónica Reino Unido

El plan de pensiones de Telefónica Reino Unido proporciona prestaciones de jubilación a los empleados de las distintas compañías del Grupo Telefónica en Reino Unido que provienen del Grupo O2. El Plan consta de secciones de contribución definida y secciones de prestación definida. Las secciones de prestación definida se cerraron a futuros devengos con efecto de 28 de febrero de 2013. Las compañías continúan ofreciendo prestaciones de jubilación a través de las secciones de contribución definida del Plan.

El número de beneficiarios de este plan a 31 de diciembre de 2013 y 2012 era de 4.572 y 4.575, respectivamente. A 31 de diciembre de 2013 la duración media estimada del Plan es de 23 años.

Las principales hipótesis actuariales utilizadas para la valoración del Plan son las siguientes:

	31/12/2013	31/12/2012
Tasa nominal de incremento salarial	4,20%	4,20%
Tasa nominal de incremento en pagos de pensiones	3,25%	3,10%
Tasa de descuento	4,50%	4,60%
Inflación esperada	3,40%	3,20%
Tabla de mortalidad	S1NA_L, CMI 2013 1%	Pna00mc0.5 underpin

El valor de mercado de los activos del Plan es el siguiente:

Millones de euros	31/12/2013	31/12/2012
Acciones	259	243
Bonos	977	942
Equivalentes de efectivo	-	6
Total	1.236	1.191

Planes de pensiones de Telefónica Brasil

Telefónica Brasil y sus filiales mantenían suscritos diversos compromisos con sus empleados relativos a la prestación de beneficios laborales en materia de Planes de Pensiones, Seguros Médicos y de Vida.

Las principales hipótesis actuariales que se han utilizado en la valoración de estos planes son las siguientes:

	31/12/2013	31/12/2012
Tasa de descuento	10,77%	8,90%
Tasa nominal de incremento salarial	6,18%	6,18%
Inflación esperada	4,50%	4,50%
Coste del seguro de salud	7,64%	7,64%
Tabla de mortalidad	AT 2000 M/F	AT 2000 M/F

Asimismo, Telefónica Brasil, junto con el resto de compañías resultantes de la privatización de Telebrás (Telecomunicações Brasileiras, S.A.) en 1998, participa en un plan de prestación definida no contributivo denominado PBS-A, gestionado por Fundação Sistel de Seguridade Social, cuyos beneficiarios son el personal pasivo retirado antes de 31 de enero de 2000. Los activos netos del plan ascienden a 918 millones de reales brasileños a 31 de diciembre de 2013 (760 millones de reales al 31 de diciembre de

2012) equivalentes a 284 millones de euros (282 millones de euros a 31 de diciembre de 2012), sin efecto en el estado de situación financiera consolidado al no existir perspectiva de recuperación de los activos.

Las valoraciones utilizadas para determinar los valores de las obligaciones y de los activos de los planes, en su caso, se realizaron a 31 de diciembre de 2013 por actuarios externos e internos, según el plan. En todos los casos se utilizó el método de la unidad de crédito proyectada.

Otras provisiones

El movimiento de las provisiones agrupadas bajo esta clasificación durante los ejercicios 2013 y 2012 es el siguiente:

	Millones de euros
Otras provisiones al 31 de diciembre de 2011	2.869
Altas	1.098
Bajas/aplicaciones	(451)
Traspasos	62
Diferencias de conversión	(186)
Otras provisiones al 31 de diciembre de 2012	3.392
Altas	968
Bajas/aplicaciones	(735)
Traspasos	(83)
Diferencias de conversión	(456)
Otras provisiones al 31 de diciembre de 2013	3.086

El epígrafe "Otras provisiones" recoge el importe provisionado como consecuencia de la multa impuesta a Telefónica de España, S.A.U. por la Autoridad de Defensa de la Competencia de la Comunidad Europea (véase Nota 21.a). El importe provisionado, que incluye los intereses devengados, asciende a 205 millones de euros a 31 de diciembre de 2013 (196 millones de euros a 31 de diciembre de 2012).

Asimismo, se recogen las provisiones por desmantelamiento de activos registradas por las compañías del Grupo por importe de 483 millones de euros (460 millones de euros al cierre del ejercicio 2012).

A 31 de diciembre de 2013 Telefónica Brasil mantiene provisiones en cobertura de riesgos según el siguiente detalle:

- Provisiones por disputas relativas a tributos federales, estatales y municipales, por un importe aproximado de 735 millones de euros (724 millones de euros a 31 de diciembre de 2012).
- Provisiones por contingencias de carácter laboral por un importe aproximado de 307 millones de euros (266 millones de euros a 31 de diciembre de 2012), que incluyen principalmente demandas efectuadas por ex-empleados y empleados externalizados.
- Demandas civiles promovidas por consumidores particulares y asociaciones en representación de consumidores en relación con la prestación de servicios, así como con otros procesos variados relacionados con la actividad normal del negocio. Igualmente están en curso ciertos procesos administrativos por discusiones sobre incumplimiento de obligaciones regulatorias sectoriales. El importe provisionado por estos conceptos asciende a un importe aproximado de 303 millones de euros (280 millones de euros a 31 de diciembre de 2012).

Dadas las características de los riesgos que cubren estas provisiones, no es posible determinar un calendario razonable de fechas de pago si, en su caso, las hubiese.

Nota 16. Instrumentos financieros derivados y política de gestión de riesgos

El Grupo Telefónica está expuesto a diversos riesgos de mercado financiero, como consecuencia de (i) sus negocios ordinarios, (ii) la deuda tomada para financiar sus negocios, (iii) participaciones en empresas, y (iv) otros instrumentos financieros relacionados con los puntos precedentes.

Los principales riesgos de mercado que afectan a las sociedades del Grupo son:

Riesgo de tipo de cambio

El riesgo de tipo de cambio surge principalmente por: (i) la presencia internacional de Telefónica, con inversiones y negocios en países con monedas distintas del euro (fundamentalmente en Latinoamérica, pero también en el Reino Unido y en República Checa), y (ii) por la deuda en divisas distintas de las de los países donde se realizan los negocios, o donde radican las sociedades que han tomado la deuda.

Riesgo de tipo de interés

El riesgo de tipo de interés surge principalmente por las variaciones en las tasas de interés que afectan a: (i) los costes financieros de la deuda a tipo variable (o con vencimiento a corto plazo, y previsible renovación), como consecuencia de la fluctuación de los tipos de interés, y (ii) del valor de los pasivos a largo plazo con tipos de interés fijo.

Riesgo de precio de acciones

El riesgo de precio de acciones se debe, fundamentalmente, a la variación de valor de las participaciones accionariales (que pueden ser objeto de compra, venta o que puede estar sujeto de alguna manera a algún tipo de transacción), al cambio de los productos derivados asociados a esas inversiones, a cambios en el valor de las acciones propias en cartera y a los derivados sobre acciones.

Otros riesgos

Adicionalmente el Grupo Telefónica se enfrenta al riesgo de liquidez, que surge por la posibilidad de desajuste entre las necesidades de fondos (por gastos operativos y financieros, inversiones, vencimientos de deudas y dividendos comprometidos) y las fuentes de los mismos (ingresos, desinversiones, compromisos de financiación por entidades financieras y operaciones en mercados de capitales). El coste de la obtención de fondos puede asimismo verse afectado por variaciones en los márgenes crediticios (sobre los tipos de referencia) requeridos por los prestamistas.

Por último, el Grupo Telefónica está expuesto al "riesgo país" (relacionado con los riesgos de mercado y de liquidez). Éste consiste en la posibilidad de pérdida de valor de los activos o de disminución de los flujos generados o enviados a la matriz, como consecuencia de inestabilidad política, económica y social en los países donde opera el Grupo Telefónica, especialmente en Latinoamérica.

Gestión de riesgos

El Grupo Telefónica gestiona activamente los riesgos mencionados mediante el uso de instrumentos financieros derivados (fundamentalmente, sobre tipo de cambio, tipos de interés y acciones) e incurriendo en deuda en monedas locales, cuando resulta conveniente, con la finalidad de reducir las oscilaciones de los flujos de caja, de la cuenta de resultados, y en menor medida, parcialmente de las inversiones. De esta forma se pretende proteger la solvencia del Grupo Telefónica y facilitar la planificación financiera y el aprovechamiento de oportunidades de inversión.

El Grupo Telefónica gestiona el riesgo de tipo de cambio y el de tipo de interés en términos de deuda neta, basándose en sus cálculos. El Grupo Telefónica entiende que estos parámetros son más apropiados para entender la posición de deuda. La deuda neta y la deuda financiera neta tienen en cuenta el impacto del balance de efectivo y equivalentes de efectivo, incluyendo las posiciones en instrumentos financieros derivados con un valor positivo relacionados con los pasivos. Ni la deuda neta ni la deuda financiera neta calculada por el Grupo Telefónica debería ser considerada como una alternativa a la deuda financiera bruta (suma de la deuda financiera a corto y a largo plazo) como una medida de liquidez.

Para mayor detalle sobre la reconciliación entre la deuda neta y la deuda financiera neta con la deuda bruta, véase la Nota 2.

Riesgo de tipo de cambio

El objetivo fundamental de la política de gestión del riesgo de cambio es que, en el caso de depreciación en las divisas frente al euro, cualquier pérdida potencial en el valor de los flujos de caja generados por los negocios en esas divisas (causadas por depreciaciones del tipo de cambio frente al euro) se compense (al menos parcialmente) con los ahorros por menor valor en euros de la deuda en divisas. El grado de cobertura es variable para cada tipología de inversión.

A 31 de diciembre de 2013, la deuda neta en divisas latinoamericanas era equivalente a, aproximadamente, 4.326 millones de euros. No obstante, la composición de esta deuda neta en las distintas monedas latinoamericanas no es proporcional a los flujos generados en cada moneda. La efectividad futura de la mencionada estrategia de cara a la protección de riesgos cambiarios dependerá de dónde se produzcan las eventuales depreciaciones en relación con el euro.

El fin de Telefónica es protegerse frente a pérdidas en el valor de los activos latinoamericanos, por efectos de depreciaciones en las divisas latinoamericanas en relación con el euro, por ello se recurre en ocasiones al endeudamiento en dólares, tanto en España (asociado a la inversión mientras se considere que la cobertura es efectiva) como en los propios países con mercados de financiación o de coberturas en divisa local inadecuado o inexistente. A 31 de diciembre de 2013, la deuda neta en dólares de Telefónica ascendía al equivalente de 1.326 millones de euros.

A 31 de diciembre de 2013, la deuda en libras era de aproximadamente 2,31 veces el resultado operativo antes de amortizaciones (en adelante, OIBDA) de 2013 de la unidad de negocio "Telefónica Europa" en Reino Unido. El fin de Telefónica es mantener una proporción parecida en el ratio de deuda neta en libras a OIBDA que el ratio de la deuda neta OIBDA para Telefónica, para disminuir la sensibilidad de éste ante variaciones en la cotización de la libra respecto al euro. La deuda denominada en libras, a 31 de diciembre de 2013, asciende a 3.342 millones de euros equivalentes, mayor a los 2.629 millones de euros a 31 de diciembre de 2012.

Hasta el acuerdo de venta de Telefónica Czech Republic (véase Nota 21.b), el objetivo de gestión para la protección de la inversión en la República Checa era similar al descrito para la inversión en Reino Unido, donde la cantidad de deuda denominada en coronas checas es proporcional al OIBDA de la unidad de negocio "Telefónica Europa" en la República Checa. A 31 de diciembre de 2013, el Grupo tiene posiciones netas deudoras denominadas en coronas checas por un importe tal que el ratio de la deuda neta en coronas checas respecto al OIBDA en coronas checas se sitúa en 2,65 (2,10 veces en 2012) en términos consolidados y 3,85 (2,97 veces en 2012) en términos proporcionales. Este importe notablemente superior al objetivo de 2 veces OIBDA se debe a que, una vez acordada la venta de dicha sociedad, el objetivo de gestión se modificó para reflejar la nueva situación del activo dentro del portfolio del Grupo. Así pues se decidió cubrir el precio de venta fijado en coronas checas.

Asimismo, Telefónica gestiona el riesgo de cambio buscando minimizar los impactos negativos sobre cualquier exposición al riesgo de cambio en la cuenta de resultados, sin perjuicio de que se mantengan posiciones abiertas. Estas posiciones surgen por tres tipos de motivos: (i) por la estrechez de algunos de los mercados de derivados o por la dificultad de obtener financiación en divisa local, lo que no permite una

cobertura a bajo coste (como sucede en Argentina y Venezuela); (ii) por financiación mediante préstamos intragrupo, con un tratamiento contable del riesgo de divisa distinto a la financiación mediante aportaciones de capital; (iii) por decisiones propias, para evitar altos costes de cobertura no justificados por expectativas o altos riesgos de depreciación.

Para ilustrar la sensibilidad de las pérdidas o ganancias del tipo de cambio y del patrimonio a las variaciones del tipo de cambio se muestra la tabla adjunta, donde: a) para el cálculo del impacto en cuenta de resultados, se considerara constante durante 2014 la posición en divisa con impacto en cuenta de resultados existente a cierre de 2013; b) para el cálculo del impacto en patrimonio sólo se han considerado partidas monetarias es decir deuda y derivados como cobertura de inversión neta y préstamos y créditos a filiales considerados como parte de la inversión neta, cuya composición se considera constante en 2014 e igual a la existente a cierre de 2013. En ambos casos se considera que las divisas latinoamericanas se deprecian respecto al dólar y el resto de divisas respecto al euro un 10%, en términos efectivos.

Importes en millones de euros

Divisa	Variación	Impacto en resultados consolidados	Impacto en patrimonio consolidado
Todas las divisas vs EUR	10%	42	(245)
USD	10%	(1)	14
Divisas Europeas vs EUR	10%	1	(460)
Divisas Latam vs USD	10%	42	201
Todas las divisas vs EUR	(10)%	(42)	245
USD	(10)%	1	(14)
Divisas Europeas vs EUR	(10)%	(1)	460
Divisas Latam vs USD	(10)%	(42)	(201)

La posición monetaria del Grupo en Venezuela al 31 de diciembre de 2013 es una posición deudora neta por importe de 1.716 millones de bolívares fuertes (equivalentes a 198 millones de euros, aproximadamente). La exposición media durante 2013 ha sido deudora, lo que supone un mayor gasto financiero por importe de 59 millones de euros por el efecto de la inflación.

Riesgo de tipo de interés

Los costes financieros de Telefónica están expuestos a las oscilaciones de los tipos de interés. En 2013, los tipos de corto plazo con mayor volumen de deuda de Telefónica expuesta a ellos han sido, fundamentalmente, el Euribor, el Pribor de la corona checa, la tasa SELIC brasileña, el Libor del dólar y la libra y la UVR colombiana. En términos nominales, a 31 de diciembre de 2013, el 71% de la deuda neta de Telefónica (o el 68% de la deuda neta a largo plazo), tenía su tipo fijado por un periodo superior a un año comparado con el 74% de la deuda neta (73% de la deuda neta a largo plazo) que había en 2012. Del 29% restante (deuda neta a flotante o a tipo fijo con vencimiento menor a un año) 11 puntos porcentuales tenían el tipo de interés acotado por un plazo superior a un año (o el 3% de la deuda neta a largo plazo), mientras que a 31 de diciembre de 2012 estaba acotado 10 puntos porcentuales de la deuda neta a flotante o a tipo fijo con vencimiento inferior a 1 año (3% de la deuda neta a largo plazo).

Además, la actualización financiera de los pasivos por prejubilaciones durante el año ha sido descontada al valor actual basándose en la curva para instrumentos de muy alta calidad crediticia. La subida de los tipos ha supuesto una disminución del valor de dichos pasivos. Esta disminución del valor de los pasivos se ha visto compensada, en gran parte, con una disminución en el valor de los derivados de cobertura asociados a dichas posiciones.

Los gastos financieros netos ascienden a 2.866 millones de euros en el año 2013, de los que 111 millones de euros corresponden a diferencias de cambio netas negativas (sin considerar el efecto de la corrección monetaria). Excluyendo este efecto, los gastos financieros netos se reducen un 11,8% interanual debido principalmente al 11,4% de reducción de la deuda media. El coste efectivo de la deuda de los últimos doce meses, excluyendo las diferencias de cambio se sitúa en el 5,34%, 3 p.b. por debajo de diciembre 2012 al compensar los ahorros de mejoras de gestión sobre el coste bruto de la deuda en euros el impacto en el coste efectivo derivado de que la mayor parte de la reducción de la deuda media se produce en euros (con costes inferiores al promedio).

Para dar una idea de la sensibilidad de los costes financieros a la variación de los tipos de interés de corto plazo se ha supuesto por un lado un incremento en 100 puntos básicos en los tipos de interés en todas las divisas donde Telefónica tiene una posición financiera a 31 de diciembre de 2013, y un decremento de 100 puntos en todas las divisas excepto en aquellas divisas (euro, libra, corona y el dólar estadounidense) con tipos bajos de cara a evitar tipos negativos y por otro lado una posición constante equivalente a la posición de cierre del año.

Para el cálculo de la sensibilidad en patrimonio por variación de los tipos de interés se ha supuesto por un lado un incremento en 100 puntos básicos en los tipos de interés en todas las divisas y en todos los plazos de la curva, donde Telefónica tiene una posición financiera a 31 de diciembre de 2013, y un decremento de 100 puntos en todas las divisas y todos los plazos (salvo aquellos con tipos inferiores a 1% de cara a evitar tipos negativos), y por otro lado sólo se ha considerado las posiciones con cobertura de flujos de efectivo pues son, fundamentalmente, las únicas posiciones cuya variación de valor de mercado por movimiento de tipo de interés se registra en patrimonio.

Miliones de euros

Variación en puntos básicos (pb)	Impacto resultados consolidados	Impacto en patrimonio consolidado
+100pb	(118)	741
-100pb	55	(632)

Riesgo de precio de acciones

El Grupo Telefónica está expuesto a la variación de valor de las participaciones accionariales que pueden ser objeto de transacciones, de los productos derivados sobre las mismas, de las acciones propias en cartera y de los derivados sobre acciones.

Según se establece en el Plan de Opciones sobre Acciones de Telefónica, S.A. – Performance & Investment Plan (PIP) (véase Nota 19), la procedencia de las acciones a entregar a los empleados puede ser acciones de Telefónica, S.A. en autocartera, que hayan adquirido o adquieran, tanto la propia Telefónica, S.A. como cualesquiera sociedades de su grupo o acciones de nueva emisión. La posibilidad de entregar acciones a los beneficiarios del plan en el futuro, en función de la remuneración o beneficio relativo percibido por el accionista, implica un riesgo dado que podría existir la obligación de entregar el número máximo de acciones al final de cada ciclo, cuya adquisición (en el caso de compra en mercado) en el futuro podría suponer una salida de caja superior a la que se requeriría a la fecha de comienzo de cada ciclo si el precio de la acción se encuentra por encima del precio correspondiente a la fecha de comienzo del ciclo. En el caso de emisión de nuevas acciones para entregarlas a los beneficiarios del plan, se produciría un efecto dilutivo para el accionista ordinario de Telefónica al existir un número mayor de acciones en circulación.

Con el fin de reducir el riesgo asociado a las variaciones en el precio de la acción bajo estos planes, Telefónica ha adquirido instrumentos que reproducen el perfil de riesgo de dichos planes, los cuales se describen en la Nota 19.

Durante 2012 se puso en marcha el segundo plan global de compra incentivada de acciones, aprobado en la Junta General Ordinaria de Accionistas de 2011.

Asimismo, parte de las acciones de Telefónica, S.A. en cartera a 31 de diciembre de 2013 podrán destinarse a la cobertura del PIP o del plan global de compra incentivada de acciones. El valor de liquidación de las acciones en autocartera podría verse modificado al alza o la baja en función de las variaciones del precio de la acción de Telefónica.

Riesgo de liquidez

El Grupo Telefónica pretende que el perfil de vencimientos de su deuda se adecúe a su capacidad de generar flujos de caja para pagarla, manteniendo cierta holgura. En la práctica esto se ha traducido en el seguimiento de dos criterios:

1. El vencimiento medio de la deuda financiera neta del Grupo Telefónica se intentará que sea superior a 6 años, o sea recuperado ese umbral en un periodo razonable de tiempo si eventualmente cae por debajo de ese límite. Este criterio es considerado como una directriz en la gestión de la deuda y en el acceso a los mercados de capitales, pero no un requisito rígido. A efectos de cálculo de la vida media de la deuda financiera neta, la parte de las líneas de crédito disponibles pueden ser consideradas que compensan los vencimientos de la deuda a corto plazo y las opciones de extensión del vencimiento en algunas operaciones de financiación pueden ser consideradas como ejercitadas.
2. El Grupo Telefónica debe poder pagar todos sus compromisos en los próximos 12 meses, sin necesidad de apelar a nuevos créditos o a los mercados de capitales (aunque contando con las líneas comprometidas en firme por entidades financieras), en un supuesto de cumplimiento presupuestario. A lo largo de 2013, ante la situación de crisis en los mercados financieros, se decidió aplicar una política de cobertura de compromisos sustancialmente mayor.

A 31 de diciembre de 2013, el vencimiento medio de la deuda financiera neta (45.381 millones de euros) era de 6,79 años.

A 31 de diciembre de 2013, los vencimientos brutos de deuda previstos para 2014 ascienden a, aproximadamente, 9.214 millones de euros (que incluyen: (i) la posición neta de instrumentos financieros derivados, ciertas partidas de acreedores a corto plazo y (ii) 582 millones de euros de obligaciones con opción de amortización anticipada para los que no existe la obligación contractual de amortizar). Dichos vencimientos son inferiores a la disponibilidad de fondos, medida como la suma de: a) las inversiones financieras temporales y efectivo y equivalentes de efectivo a 31 de diciembre de 2013 (11.682 millones de euros, excluyendo los instrumentos financieros derivados); b) la generación de caja anual prevista para 2014; y c) las líneas de crédito comprometidas por entidades bancarias, no utilizadas y con un vencimiento inicial superior a un año (por un importe superior a 11.831 millones de euros a 31 de diciembre de 2013), lo que otorga flexibilidad al Grupo Telefónica a la hora de acceder a los mercados de capitales o de créditos en los próximos 12 meses. Para una descripción de otras operaciones de financiación enmarcadas dentro de estas medidas realizadas en 2013, véase la Nota 13.2 "Pasivos Financieros" y el Anexo V.

Riesgo país

Para gestionar o mitigar el riesgo país, el Grupo Telefónica ha venido actuando en dos grandes líneas (aparte de la gestión ordinaria de los negocios):

1. Compensar parcialmente los activos con pasivos, no garantizados por la matriz, en las compañías latinoamericanas del Grupo Telefónica, de modo que una eventual pérdida de los activos fuera acompañada de una reducción de los pasivos, y

2. Repatriar aquellos fondos generados en Latinoamérica no necesarios para acometer nuevas oportunidades de desarrollo rentable del negocio en la región.

En referencia al primer punto, a 31 de diciembre de 2013, las compañías latinoamericanas del Grupo Telefónica tienen un volumen de deuda financiera neta, no garantizada por la matriz, que asciende a 2.499 millones de euros, un 5,5% sobre la deuda financiera neta consolidada.

En cuanto a la repatriación de fondos a España, en 2013 se recibieron 1.640 millones de euros desde Latinoamérica, de los que 1.434 millones de euros fueron en concepto de dividendos, 118 millones de euros en concepto de préstamos intragrupo (devolución de principal y pago de intereses) y 88 millones de euros por otros conceptos.

En este aspecto cabe resaltar que, desde febrero de 2003, está en vigor un régimen de control cambiario en Venezuela, gestionado por la Comisión de Administración de Divisas (CADIVI). Este organismo ha dictado diversas normativas ("providencias") que regulan las modalidades de venta de divisas en Venezuela al tipo de cambio oficial. Las empresas extranjeras que están debidamente registradas como inversores extranjeros tienen derecho a solicitar aprobación para adquirir divisas al tipo de cambio oficial a CADIVI de acuerdo con la providencia Número 029, Artículo 2, apartado c) "Remisión de beneficios, utilidades, rentas, intereses y dividendos de la inversión internacional". Telefónica Venezolana, C.A. (anteriormente denominada Telcel, C.A.), filial del Grupo Telefónica en Venezuela, obtuvo en 2006 la aprobación de 295 millones de bolívares por este concepto, en 2007 por 473 millones de bolívares y en 2008 por 785 millones de bolívares. Al 31 de diciembre de 2013 está pendiente la aprobación por parte de CADIVI de dos dividendos acordados por la compañía por un importe total de 5.882 millones de bolívares.

Riesgo de crédito

El Grupo Telefónica opera en derivados con contrapartidas de alta calidad crediticia. Así Telefónica, S.A., opera generalmente con entidades de crédito cuyo rating aplicable a su "Deuda Senior" está por lo menos en el rango A. En España, donde reside la mayor cartera de derivados del Grupo, existen acuerdos de "netting" con las entidades financieras, de forma que se pueden compensar en caso de quiebra, posiciones deudoras y acreedoras, siendo el riesgo sólo por la posición neta. Adicionalmente, después de la quiebra de Lehman, la calificación crediticia de las agencias de rating se ha mostrado menos efectiva como herramienta de gestión del riesgo crediticio y por ello se ha complementado dicho rating mínimo con el CDS (Credit Default Swap) de las entidades de crédito a 5 años. Así pues se monitoriza en todo momento el CDS del universo de contrapartidas con las que opera Telefónica, S.A. de cara a evaluar el CDS máximo admisible para operar en dicho momento, operando generalmente sólo con aquellas cuyo CDS no supere dicho umbral.

Para otras filiales, en especial para las filiales de Latinoamérica, dado que el rating soberano establece un techo y este es inferior al A, se opera con entidades financieras locales cuyo rating para los estándares locales es considerado de muy alta Calidad Crediticia.

Asimismo, respecto al riesgo crediticio de las partidas de efectivo y equivalentes de efectivo, el Grupo Telefónica coloca sus excedentes de Tesorería en activos del mercado monetario de alta calidad crediticia y máxima liquidez. Dichas colocaciones están reguladas por un Marco General que se revisa anualmente. Las contrapartidas se seleccionan basadas en los criterios de liquidez, solvencia y diversificación, en función de las condiciones de mercado y de los países en los que el Grupo opera. En dicho Marco General se establecen (i) los importes máximos a invertir por contrapartida dependiendo del rating (calificación crediticia a largo plazo) de la misma, (ii) el plazo máximo al que realizar las inversiones fijado en 180 días y (iii) los instrumentos en los que se autoriza colocar excedentes (instrumentos money market).

La gestión del riesgo de crédito comercial en el Grupo Telefónica se configura como uno de los elementos esenciales para contribuir a los objetivos de crecimiento sostenible del negocio y de la base de clientes, de forma coherente con el Modelo Corporativo de Gestión de Riesgos.

Esta gestión se basa en la evaluación constante del riesgo asumido y de los recursos necesarios, de manera que se optimice la relación rentabilidad-riesgo en las operaciones y se garantice una adecuada separación entre las áreas originadoras y gestoras del riesgo. Se evalúan especialmente todos aquellos clientes y/o productos con componente financiero que puedan generar un impacto material en los estados financieros del Grupo, para los cuales se establecen diversas medidas de gestión para mitigar la exposición al riesgo de crédito, dependiendo del segmento y el perfil de cliente.

En todas las empresas del Grupo se establecen políticas, circuitos de autorización y procesos de gestión homogéneos, teniendo en cuenta las mejores prácticas de referencia en la gestión del riesgo crediticio, pero adaptándose a las particularidades de cada mercado. Este modelo de gestión del riesgo de crédito comercial forma parte de los procesos de decisión del Grupo, tanto a nivel estratégico como, especialmente, en los operativos del día a día donde la valoración del riesgo orienta la tipología de productos y servicios disponible para los diferentes perfiles crediticios.

La exposición máxima al riesgo de crédito mantenida por el Grupo Telefónica está principalmente representada por el valor en libros de los activos (véanse Notas 11 y 13) así como por las garantías prestadas por el Grupo Telefónica.

Diversas compañías del Grupo Telefónica otorgan avales operativos concedidos por contrapartidas externas, que se enmarcan dentro del desarrollo de su actividad comercial normal, en procesos de adjudicación de licencias, autorizaciones y concesiones o de adquisición de espectro. A 31 de diciembre de 2013 estos avales han ascendido a aproximadamente 3.964 millones de euros.

Gestión del capital

La dirección financiera de Telefónica, responsable de la gestión del capital de Telefónica, considera varios argumentos para la determinación de la estructura de capital de la Compañía, con el objetivo de garantizar la sostenibilidad del negocio y maximizar el valor a los accionistas.

El primero, la consideración del coste del capital en cada momento, de forma que se aproxime a una combinación que optimice el mismo. Para ello, el seguimiento de los mercados financieros y la actualización de la metodología estándar en la industria para su cálculo (WACC, "weighted average cost of capital") son los parámetros que se toman en consideración para su determinación. El segundo, un nivel de deuda financiera neta inferior, en el medio plazo, a 2,35 veces el OIBDA - Resultado Operativo Antes de Amortizaciones (excluyendo factores que pudieran tener un carácter no recurrente o de excepcionalidad) permitiendo obtener y mantener la calificación crediticia deseada en el medio plazo y con la que el Grupo Telefónica pueda compatibilizar el potencial de generación de caja con los usos alternativos que pueden presentarse en cada momento.

Estos argumentos generales comentados anteriormente se completan con otras consideraciones y especificidades que se tienen en cuenta a la hora de determinar la estructura financiera del Grupo Telefónica, tales como el riesgo país en su acepción amplia, o la volatilidad en la generación de la caja.

Política de derivados

A 31 de diciembre de 2013, el importe nominal de derivados vivos contratados con contrapartidas externas ascendía a 164.487 millones de euros equivalentes, un 11% superior sobre las cifras presentadas en 2012 (147.724 millones de euros equivalentes). Este volumen resulta tan elevado porque sobre un mismo subyacente se puede aplicar varias veces derivados por un importe igual a su nominal. Por ejemplo, una deuda en divisa se puede pasar a euros a tipo variable, y luego sobre cada uno de los periodos de tipos de interés puede realizarse una fijación de tipos mediante un FRA (Forward Rate Agreement). Aunque se ajustara a la baja dicha posición, es necesario extremar la prudencia en el uso de derivados para evitar problemas por errores o falta de conocimiento de la posición real y sus riesgos.

La política seguida por Telefónica en la utilización de derivados ha puesto énfasis en los siguientes puntos:

1) Existencia de subyacente claramente identificado, sobre el que se aplica el derivado.

Entre los subyacentes aceptables se incluyen los activos y pasivos, resultados, ingresos y flujos de caja, tanto en divisa funcional de la empresa, como otras divisas. Dichos flujos pueden ser contractuales (deuda y pago de intereses, pago de cuentas a pagar en moneda extranjera, etc...), razonablemente seguros o previsibles (programa de compras de inmovilizado, futuras emisiones de deuda, programas de papel comercial, etc.). La consideración como subyacente de los casos mencionados anteriormente no dependerá de si se adaptan o no a los criterios exigidos por las normas contables para el tratamiento de los subyacentes como partidas cubiertas, como sucede, por ejemplo, con algunas transacciones intragrupo. Adicionalmente, en el caso de la matriz se considera también como posible subyacente la inversión en filiales con moneda funcional distinta del euro.

Las coberturas con sentido económico, es decir, que tienen un subyacente asignado y que, en ciertas circunstancias, pueden compensar las variaciones de valor del subyacente, no siempre cumplen los requisitos y pruebas de efectividad establecidos por la normativa contable para ser tratadas como tales coberturas. La decisión de mantenerlas una vez no se supera la prueba de efectividad o si no se cumplen ciertos requisitos, dependerá de la variabilidad marginal en la cuenta de resultados que pueden producir, y por lo tanto de la dificultad que puede conllevar a seguir el principio de estabilizar la cuenta de resultados. En todo caso, las variaciones se registran en la cuenta de resultados.

2) Ajuste entre subyacente y uno de los lados del derivado.

Este ajuste se persigue esencialmente para la deuda en divisa extranjera y los derivados de cobertura de los pagos en divisa extranjera en las filiales de Telefónica, como forma de anular el riesgo a oscilaciones de tipo de interés en moneda extranjera. No obstante, aún buscando una cobertura perfecta de los flujos, la escasa profundidad de ciertos mercados, en especial los asociados a divisas latinoamericanas, ha hecho que históricamente existieran desajustes entre las características de las coberturas y las deudas cubiertas. La intención de Telefónica es reducir dichos desajustes, siempre que ello no conlleve costes de transacción desproporcionados. En este sentido, si el ajuste no es posible por las razones mencionadas, se buscará modificar la duración financiera del subyacente en moneda extranjera de forma que el riesgo en tipo de interés en moneda extranjera sea lo más reducido posible.

En ciertas ocasiones, la definición del subyacente al que se asigna el derivado, no coincide con la totalidad temporal de un subyacente contractual.

3) Coincidencia entre la empresa que contrata el derivado y la empresa que tiene el subyacente.

En general, se busca que el derivado de cobertura y el subyacente o riesgo que cubre estén en la misma empresa. Sin embargo, en otras ocasiones, las coberturas se han efectuado en entidades holding de las empresas donde está registrado el subyacente, (Telefónica, S.A. y Telefónica Internacional, S.A.). Las principales razones para la mencionada separación entre la cobertura y el subyacente han sido la

posibilidad de diferencias en la validez legal de las coberturas locales frente a las internacionales (como consecuencia de cambios legales imprevistos) y la diferente calidad crediticia de las contrapartidas (tanto de las compañías de Telefónica involucradas como las de las entidades bancarias).

4) Capacidad de valoración del derivado a valor razonable, mediante los sistemas de cálculo de valor disponibles en Telefónica.

Telefónica utiliza varias herramientas para la valoración y gestión de riesgos de los derivados y de la deuda. Entre ellas destaca el sistema Kondor+, licenciado por Reuters, de uso extendido entre diversas entidades financieras, así como en las librerías especializadas en cálculo financiero MBRM.

5) Venta de opciones sólo cuando existe una exposición subyacente.

Telefónica considera la venta de opciones cuando: i) hay una exposición subyacente (registrada en el estado de situación financiera consolidado o asociada a un flujo externo altamente probable) que contrarresta la pérdida potencial por el ejercicio de la opción por la contrapartida, o ii) esta opción forma parte de una estructura donde exista otro derivado que puede compensar dicha pérdida. Igualmente, se permite la venta de opciones incluidas en estructuras de opciones donde en el momento de la contratación la prima neta sea mayor o igual a cero.

Como ejemplo, se considera factible la venta de opciones a corto plazo sobre swaps de tipos de interés, que dan a la contrapartida el derecho de recibir un tipo fijo determinado, inferior al nivel vigente en el momento de vender la opción. De este modo, si los tipos bajan, se pasaría parte de su deuda de tipo variable a tipo fijo, a niveles inferiores a los iniciales, habiendo cobrado una prima.

6) Contabilidad de cobertura.

Los riesgos cuya cobertura puede contabilizarse como tal son, principalmente:

- La variación de los tipos de interés de mercado (bien del tipo monetario, bien diferencial de crédito, o de ambos) que influye en la valoración del subyacente, o en la determinación de los flujos.
- La variación del tipo de cambio que modifica la valoración del subyacente en términos de la moneda funcional de la empresa y que influye en la determinación del flujo respecto a la moneda funcional.
- La variación de la volatilidad asociada a cualquier variable financiera, activo o pasivo financiero, que modifique, bien la valoración, bien la determinación de flujos en deudas o inversiones con opciones implícitas, sean éstas separables o no.
- La variación de la valoración de cualquier activo financiero, en especial acciones de empresas que estén dentro de la cartera de "Activos financieros disponibles para la venta".

En relación al subyacente,

- Las coberturas podrán ser por la totalidad del importe o por una parte del mismo.
- El riesgo a cubrir puede ser todo el plazo de la operación, o bien por una fracción temporal de la misma.
- El subyacente puede ser una transacción futura altamente probable, o bien ser un subyacente contractual (un préstamo, un pago en divisa extranjera, una inversión, un activo financiero, etc.) o bien una combinación de ambas situaciones que conformen una definición de subyacente más extensa en cuanto al plazo del mismo.

Así pues, se pueden dar casos en que los instrumentos de cobertura contratados tienen plazos mayores que los subyacentes contractuales a los que están asociados. Esto sucede cuando Telefónica entra en swaps, caps, o collars de largo plazo para protegerse de subidas de tipos de interés que pudieran elevar los costes financieros generados por los pagarés, el papel comercial y ciertos préstamos a tipo variable con vencimientos inferiores a los de la cobertura. La probabilidad de renovar dichas operaciones de financiación a tipo flotante es muy elevada y a ello se compromete Telefónica al definir el subyacente de una forma más general como un programa de financiación a tipos flotantes cuyo vencimiento coinciden con el vencimiento de la cobertura.

La tipología de las coberturas puede ser:

- Coberturas de valor razonable.
- Coberturas de flujos de efectivo. Tales coberturas pueden establecerse para cualquier valor del riesgo a cubrir (tipos de interés, tipo de cambio, etc.) o bien por un rango determinado del mismo (tipo de interés entre 2% y 4%, tipo de interés por encima de 4%, etc). En este último caso, se utilizarán como instrumento de cobertura las opciones, y sólo se reconocerá como parte efectiva el valor intrínseco de la opción registrando en resultados las variaciones del valor temporal de la opción.
- Coberturas de inversión neta asociada a filiales extranjeras. En general, son realizadas por Telefónica S.A., y los otros holdings de Telefónica. Para dichas coberturas se utiliza, siempre que sea posible, deuda real en divisa extranjera. Sin embargo, en muchas ocasiones, esto no será posible para muchas divisas latinoamericanas, ya que las empresas no residentes no pueden emitir deuda en esas divisas por no ser convertibles. Puede suceder que la profundidad del mercado de deuda en dicha divisa extranjera no sea suficiente en relación al objetivo de cobertura (por ejemplo, la corona checa y la libra esterlina), o que para una adquisición se utilice caja acumulada y no se necesite recurrir al mercado financiero. En estos casos, se recurrirá a instrumentos derivados, tanto forward como cross-currency swap para realizar las coberturas de inversión neta.

Las coberturas podrán estar formadas por un conjunto de diferentes derivados.

La gestión de las coberturas contables no es estática, y la relación de cobertura puede cambiar antes del vencimiento de la cobertura. Las relaciones de cobertura pueden alterarse para poder realizar una gestión adecuada siguiendo los principios enunciados de estabilizar los flujos de caja, los resultados financieros y proteger el valor de los recursos propios. Así pues, la designación de las coberturas puede ser revocada como tal, antes del vencimiento de la misma, bien por un cambio en el subyacente, bien por un cambio en la percepción del riesgo en el subyacente o bien por un cambio en la visión de los mercados. Los derivados incluidos en esas coberturas pueden ser reasignados a otras posibles nuevas coberturas que deberán cumplir los test de efectividad y estar bien documentadas. Para medir la eficacia de las operaciones definidas como coberturas contables, el Grupo lleva a cabo un análisis sobre en qué medida los cambios en el valor razonable o en los flujos de efectivo del elemento de cobertura compensarían los cambios en el valor razonable o flujos de efectivo del elemento cubierto atribuibles al riesgo que se pretende cubrir, utilizando para este análisis el método de regresión lineal tanto para análisis prospectivo como retrospectivo.

Las directrices de la gestión de riesgos son impartidas por la dirección financiera de Telefónica, e implantadas por los directores financieros de las compañías (asegurando la concordancia entre los intereses individuales de las compañías y los de Telefónica). La dirección financiera puede autorizar desviaciones respecto de esta política por motivos justificados, normalmente por estrechez de los mercados respecto al volumen de las transacciones o sobre riesgos claramente limitados y reducidos. Asimismo, la entrada de empresas en Telefónica como consecuencia de adquisiciones o fusiones, requiere un tiempo de adaptación.

El desglose de los resultados financieros registrados en los ejercicios 2013, 2012 y 2011 es el siguiente:

Millones de euros	2013	2012	2011
Ingresos por intereses	613	557	586
Dividendos recibidos	11	28	42
Otros ingresos financieros	203	276	181
Subtotal	827	861	809
Variaciones en valor razonable de activos financieros a valor razonable con cambios en resultados	(427)	648	573
Variaciones en valor razonable de pasivos financieros a valor razonable con cambios en resultados	388	(550)	(808)
Traspaso desde patrimonio de resultados por coberturas de flujos de efectivo	(121)	(173)	(210)
Traspasos desde patrimonio de resultados por activos disponibles para la venta y otros	(52)	(50)	(3)
Ganancia/(pérdida) por derivados de cobertura de valor razonable	(935)	198	908
(Pérdida)/ganancia por el ajuste a los elementos cubiertos en coberturas de valor razonable	961	(145)	(747)
Subtotal	(186)	(72)	(287)
Gastos por intereses	(2.898)	(3.094)	(2.671)
Inefectividad de coberturas de flujos de efectivo	-	1	1
Actualización financiera de provisiones y otros pasivos	(201)	(469)	(106)
Otros gastos financieros	(238)	(289)	(528)
Subtotal	(3.337)	(3.851)	(3.304)
Resultado financiero neto excluidas diferencias de cambio y corrección monetaria	(2.696)	(3.062)	(2.782)

El desglose de los derivados del Grupo al 31 de diciembre de 2013, así como su valor razonable a dicha fecha y el calendario esperado de vencimientos es el siguiente:

Ejercicio 2013

Millones de euros Derivados	Valor razonable (**)	Valor nominal VENCIMIENTOS (*)				Total
		2014	2015	2016	Posteriores	
Cobertura de tipo de interés	456 (4.266)	1.934	845	(2.079)	(3.566)	
Cobertura de flujos de caja	758 (3.462)	2.099	(96)	8.143	6.684	
Cobertura de valor razonable	(302) (804)	(165)	941	(10.222)	(10.250)	
Cobertura de tipos de cambio	355 (467)	1.551	3.128	4.709	8.921	
Cobertura de flujos de caja	357 (330)	1.551	3.128	4.709	9.058	
Cobertura de valor razonable	(2) (137)				(137)	
Cobertura de tipo de interés y tipo de cambio	(233) (468)	(321)	465	1.923	1.599	
Cobertura de flujos de caja	(58) (383)	(200)	566	2.779	2.762	
Cobertura de valor razonable	(175) (85)	(121)	(101)	(856)	(1.163)	
Cobertura de la inversión	(277) (1.992)	(162)	(1.151)	(60)	(3.365)	
Derivados no designados de cobertura	(434) 1.918	(63)	(710)	(1.928)	(783)	
De tipo de interés	(359) 2.353	(141)	(710)	(1.941)	(439)	
de tipo de cambio	(75) (435)	78		13	(344)	
De tipo de interés y de tipo de cambio					-	

(*) Para cobertura de tipo de interés el importe de signo positivo está en términos de pago fijo. Para cobertura de tipo de cambio, un importe positivo significa pago en moneda funcional versus moneda extranjera.

(**) El importe de signo positivo significa cuenta a pagar.

El desglose de los derivados del Grupo al 31 de diciembre de 2012, así como su valor razonable a dicha fecha y el calendario esperado de vencimientos es el siguiente:

Ejercicio 2012

Millones de euros Derivados	Valor razonable (**)	Valor nominal VENCIMIENTOS (*)				Total
		2013	2014	2015	Posteriores	
Cobertura de tipo de interés	367 (1.241)	(844)	2.552	3.306	3.773	
Cobertura de flujos de caja	1.405 (1.048)	(353)	2.547	8.222	9.368	
Cobertura de valor razonable	(1.038)	(193)	(491)	5	(4.916)	(5.595)
Cobertura de tipos de cambio	(443)	792	(158)	1.558	6.344	8.536
Cobertura de flujos de caja	(441)	1.057	(158)	1.558	6.344	8.801
Cobertura de valor razonable	(2)	(265)				(265)
Cobertura de tipo de interés y tipo de cambio	(389)	(8)	38	27	2.468	2.525
Cobertura de flujos de caja	(248)	(53)	89	90	2.478	2.604
Cobertura de valor razonable	(141)	45	(51)	(63)	(10)	(79)
Cobertura de la inversión	(140)	(1.330)	(280)	(162)	(1.211)	3.180
Derivados no designados de cobertura	(534)	11.366	(13)	(467)	(1.406)	9.480
De tipo de interés	(384)	8.796	(13)	(545)	(2.133)	6.105
de tipo de cambio	(150)	2.570		78	727	3.375
De tipo de interés y de tipo de cambio						-

(*) Para cobertura de tipo de interés el importe de signo positivo está en términos de pago fijo. Para cobertura de tipo de cambio, un importe positivo significa pago en moneda funcional versus moneda extranjera.

(**) El importe de signo positivo significa cuenta a pagar.

En el Anexo IV se detallan los productos derivados contratados a 31 de diciembre de 2013.

Nota 17. Situación fiscal

Grupo fiscal consolidado

Acogiéndose a la Orden Ministerial de 27 de diciembre de 1989, Telefónica, S.A. tributa en régimen de declaración consolidada con determinadas compañías del Grupo. El número de sociedades que componen el grupo consolidado fiscal en el ejercicio 2013 es de 51 (52 compañías en el ejercicio 2012).

Movimiento de los impuestos diferidos

El movimiento de los impuestos diferidos durante los ejercicios 2013 y 2012 es el siguiente:

Millones de euros	Impuestos diferidos activos	Impuestos diferidos pasivos
Saldo al 31 de diciembre de 2012	7.308	4.788
Altas	1.662	614
Bajas	(1.007)	(691)
Traspasos	(1.442)	(1.516)
Diferencias de conversión y corrección monetaria	(156)	(149)
Movimientos de sociedades y otros	11	17
Saldo al 31 de diciembre de 2013	6.376	3.063

Millones de euros	Impuestos diferidos activos	Impuestos diferidos pasivos
Saldo al 31 de diciembre de 2011	6.417	4.739
Altas	2.147	807
Bajas	(1.051)	(388)
Traspasos	(48)	(268)
Diferencias de conversión y corrección monetaria	(131)	(94)
Movimientos de sociedades y otros	(26)	(8)
Saldo al 31 de diciembre de 2012	7.308	4.788

En las altas de los activos por impuestos diferidos de 2013 destaca el efecto positivo derivado de la activación de créditos fiscales en distintas compañías del Grupo en España, Alemania y Brasil por importe de 547 millones de euros, así como la activación de 146 millones de deducciones, fundamentalmente de I+D en España.

Por su parte, las bajas de activos por impuestos diferidos recogen principalmente el efecto de la materialización de los expedientes de regulación de empleo del Grupo registrados en años anteriores.

Los traspasos del ejercicio 2013 corresponden principalmente a la compensación de activos y pasivos por impuestos diferidos como consecuencia de la fusión de las compañías de Telefónica en Brasil concluida en 2013.

Las altas de los activos por impuestos diferidos del ejercicio 2012 recogían principalmente el efecto positivo derivado de la inspección fiscal en España por importe de 458 millones de euros, la activación de créditos fiscales y diferencias temporarias de activo realizada en diversas compañías del Grupo en Alemania por importe de 246 millones de euros, y el efecto fiscal de la corrección de valor registrado en la participación de Telco, S.p.A. por 383 millones de euros (108 millones de euros en 2013).

El movimiento de activos por impuestos diferidos registrado directamente en patrimonio en 2013 asciende a 38 millones de euros de altas y 225 millones de euros de bajas (359 millones de euros de altas y 37 millones de euros de bajas en el ejercicio 2012).

Calendario esperado de realización de los activos y pasivos por impuestos diferidos

La realización de los activos y pasivos por impuestos diferidos del Grupo está condicionada, en la mayoría de los casos, por la evolución futura de las actividades que realizan sus diversas empresas, la regulación fiscal de los diferentes países en los que operan, así como las decisiones de carácter estratégico a las que se puedan ver sometidas. Bajo las hipótesis asumidas, la estimación de realización de los activos y pasivos por impuestos diferidos reconocidos en el estado de situación financiera consolidado al 31 de diciembre de 2013 es la siguiente:

31/12/2012	Total	Menos de 1 año	Más de 1 año
Activos por impuestos diferidos	6.376	1.283	5.093
Pasivos por impuestos diferidos	3.063	634	2.429

Activos por impuestos diferidos

Los activos por impuestos diferidos de los estados de situación financiera consolidados adjuntos recogen los créditos fiscales por bases imponibles, las deducciones activadas pendiente de utilización y las diferencias temporarias de activo registradas al cierre del ejercicio.

Créditos fiscales por bases imponibles

Las bases imponibles negativas que se encuentran pendientes de aplicar por compañías pertenecientes al Grupo Fiscal al 31 de diciembre de 2013 ascienden a 10.174 millones de euros. El plazo máximo de compensación es de 18 años, según el siguiente calendario esperado:

	Total	Menos de 1 año	Más de 1 año
Bases Imponibles Negativas	10.174	342	9.832

En 2012, una vez concluida la actuación inspectora por parte de la Administración, se revaluaron los créditos fiscales del Grupo Fiscal en España en base a los planes de negocio de sus compañías y a la mejor estimación disponible de resultados imponibles, dentro de un plazo temporal adecuado a la situación del mercado en el que operan. En este sentido, en 2012 se registró un menor gasto por impuesto sobre beneficios por importe de 458 millones de euros.

En 2013, se han revaluado los créditos fiscales del Grupo Fiscal en base a los mismos criterios que el ejercicio anterior, lo que ha supuesto un menor gasto por impuesto sobre beneficios por importe de 190 millones de euros.

De esta manera, el total de créditos fiscales por bases imponibles en España registrados en el estado de situación financiera al 31 de diciembre 2013 asciende a 1.203 millones de euros.

Las diversas compañías que el Grupo mantiene en el resto de Europa tienen activados 456 millones de euros de créditos fiscales por pérdidas incurridas en el pasado, principalmente provenientes de las compañías del Grupo en Alemania. El total de créditos fiscales no registrados de estas compañías asciende a 6.408 millones de euros. Estos créditos fiscales no tienen vencimiento.

Los créditos fiscales registrados en el estado de situación financiera consolidado, y correspondientes a filiales de Latinoamérica ascienden al 31 de diciembre del 2013 a 97 millones de euros. El total de créditos fiscales no registrados por estas compañías asciende a 615 millones de euros.

Deducciones

El Grupo tiene registrados en el estado de situación financiera consolidado al cierre del ejercicio 2013 un importe de 244 millones de euros correspondiente a deducciones pendientes de aplicar generadas, fundamentalmente, por actividad exportadora, doble imposición y donativos a entidades sin fines de lucro.

Diferencias temporarias de activo y pasivo

Los orígenes de los impuestos diferidos por diferencias temporarias registrados a 31 de diciembre de 2013 y 2012, se muestran en el siguiente cuadro:

Millones de euros	31/12/2013	31/12/2012
Fondo de comercio y activos intangibles	1.239	1.172
Inmovilizado material	651	395
Obligaciones con el personal	1.238	1.412
Provisiones	1.017	1.173
Inversiones en filiales, asociadas y negocios conjuntos	869	536
Otros conceptos	1.238	1.568
Total activos por impuestos diferidos	6.252	6.256

Millones de euros	31/12/2013	31/12/2012
Fondo de comercio y activos intangibles	1.659	2.538
Inmovilizado material	1.304	1.212
Provisiones	15	403
Inversiones en filiales, asociadas y negocios conjuntos	1.323	1.085
Otros conceptos	638	601
Total pasivos por impuestos diferidos	4.939	5.839

Los activos y pasivos por impuestos diferidos se presentan por su importe neto únicamente cuando se refieren a impuestos gravados por la misma autoridad tributaria sobre el mismo sujeto fiscal, existiendo el derecho legalmente reconocido de compensar activos y pasivos por impuestos corrientes. Así, a 31 de diciembre de 2013 se han compensado activos y pasivos diferidos por importe de 1.876 millones de euros (1.051 millones de euros a 31 de diciembre de 2012).

Dentro de "Otros conceptos" se recoge principalmente la diferencia del valor contable y fiscal originada por la valoración de los instrumentos financieros derivados al cierre del ejercicio (véase Nota 16).

Administraciones Públicas

Los saldos mantenidos a corto plazo por el Grupo con las Administraciones Públicas al 31 de diciembre de 2013 y 31 de diciembre de 2012 son los siguientes:

Millones de euros	Saldo al 31/12/2013	Saldo al 31/12/2012
Administraciones Públicas acreedoras:		
Retenciones efectuadas	103	102
Hacienda Pública acreedora por impuestos indirectos	896	1.110
Seguridad Social	152	188
Hacienda Pública acreedora por impuesto sobre beneficios corriente	575	698
Otros	477	424
Total	2.203	2.522

Millones de euros	Saldo al 31/12/2013	Saldo al 31/12/2012
Administraciones Públicas deudoras:		
Hacienda Pública deudora por impuestos indirectos	620	848
Hacienda Pública deudora por impuesto sobre beneficios corriente	870	811
Otros	174	169
Total	1.664	1.828

Conciliación entre resultado contable y el gasto devengado

El siguiente cuadro muestra la conciliación entre el resultado contable y el gasto devengado por impuesto sobre beneficios correspondiente a los ejercicios 2013, 2012 y 2011.

Millones de euros	2013	2012	2011
Resultado contable antes de impuestos	6.280	5.864	6.488
Gastos por impuesto según tipo estatutario vigente en cada país	1.935	1.903	1.927
Diferencias permanentes	(124)	307	(22)
Variación gasto impuesto diferido por modificación tipo impositivo	(21)	(27)	(26)
Activaciones de créditos fiscales por deducciones y bonificaciones	(146)	(81)	(97)
Utilización / Activación de bases negativas	(547)	(404)	(200)
Incremento / (Minoración) gasto impuesto por diferencias temporarias	95	(297)	(1.344)
Otros conceptos	119	60	63
Gasto por impuesto sobre beneficios	1.311	1.461	301
Desglose gasto corriente/diferido			
Gasto por impuesto corriente	2.221	1.726	1.557
Gasto por impuesto diferido	(910)	(265)	(1.256)
Total gasto por impuesto sobre beneficios	1.311	1.461	301

Situación de las inspecciones y litigios de carácter fiscal

En diciembre de 2012 la Audiencia Nacional falló en relación con la Inspección de los ejercicios 2001 a 2004, admitiendo como fiscalmente deducible las minusvalías fiscales obtenidas por el Grupo en relación a la transmisión de determinadas participaciones sociales: TeleSudeste, Telefónica Móviles México y Lycos, desestimando el resto de pretensiones. El 28 de diciembre, la Compañía recurrió la sentencia en casación al Tribunal Supremo.

En 2012 también finalizaron las actuaciones inspectoras de los ejercicios 2005 a 2007 para todos los impuestos, con la firma de actas en conformidad de las del Impuesto de Sociedades por un importe en cuota de 135 millones de euros, y en disconformidad por los conceptos con los que la Compañía no está de acuerdo. El acuerdo de liquidación referido al acta de disconformidad no daba lugar a cuota tributaria alguna porque únicamente se proponía la minoración de las bases imponibles negativas a compensar en ejercicios futuros. Frente al referido acuerdo de liquidación se interpuso recurso de reposición ante la Delegación Central de Grandes Contribuyentes de la Agencia Estatal de la Administración Tributaria, sin que a fecha de formulación de los presentes estados financieros consolidados se haya recibido resolución del mismo.

En julio de 2013, se iniciaron nuevas actuaciones de inspección de varias de las compañías incluidas en el Grupo fiscal 24/90, del cual Telefónica, S.A. es la sociedad dominante. Los conceptos y períodos que están siendo objeto de comprobación son el Impuesto sobre Sociedades para los ejercicios 2008 a 2011 y el Impuesto sobre el Valor Añadido, retenciones e ingresos sobre rendimientos del trabajo personal, sobre capital mobiliario e inmobiliario y sobre rendimiento de no residentes para el segundo semestre de 2009 y los ejercicios 2010 y 2011. Como consecuencia del proceso de inspección en curso, no se estima que exista una necesidad de registrar pasivos adicionales en los estados financieros consolidados del Grupo Telefónica.

Por otro lado, Telefónica Brasil tiene abiertos varios procesos de impugnación en relación con el Impuesto ICMS (impuesto similar al IVA que grava los servicios de telecomunicaciones). Existe una discusión con la Hacienda Pública Brasileña en relación con los servicios que deben ser objeto de liquidación de dicho impuesto, siendo la más relevante la relacionada con la exigencia del cobro de ICMS sobre los servicios complementarios o accesorios al servicio de telecomunicaciones básico tales como servicios de valor añadido o alquiler de modems. Hasta la fecha, todos los procesos relacionados con estos asuntos están siendo impugnados en todas las instancias (administrativas y judiciales), siendo el importe total acumulado de dichas actas y actualizado incluyendo intereses, sanciones y otros conceptos de, aproximadamente, 2.038 millones de euros. Los citados procesos no se encuentran provisionados puesto que la calificación del riesgo de los mismos es no probable. Telefónica Brasil cuenta con informes externos que apoyan su posición, esto es, que los referidos servicios no se encuentran sujetos al ICMS.

En relación a los litigios fiscales más relevantes que el Grupo tiene en Perú, el 20 de marzo de 2013 fue notificada resolución judicial de primera instancia resolviendo a favor de Telefónica del Perú tres de las cinco objeciones planteadas por la Administración y recurridas ante los Tribunales. Tanto las autoridades fiscales como la propia compañía han recurrido la decisión a la siguiente instancia judicial.

La cantidad reclamada inicialmente por la Administración Tributaria es de una cuota, antes de intereses y sanciones, de 124 millones de euros. A fecha de formulación de los presentes estados financieros consolidados se ha desembolsado 80 millones de euros (42 de los cuales corresponden a multas e intereses desembolsados en 2013), habiéndose obtenido, como parte de los procesos contencioso-administrativos existentes, medidas cautelares adicionales por importe de 340 millones de euros. El Grupo y sus asesores legales consideran que existen argumentos jurídicos para defender los intereses de la compañía en el proceso en curso.

Al cierre del ejercicio 2013, y como consecuencia del desenlace final de estos litigios, no se estima que exista una necesidad de registrar pasivos adicionales en los estados financieros consolidados del Grupo Telefónica.

Ejercicios abiertos a inspección

Los ejercicios abiertos a inspección en relación con los principales impuestos varían para las diferentes sociedades consolidadas de acuerdo con la legislación fiscal de cada país, teniendo en cuenta sus respectivos períodos de prescripción. En España, como resultado de la revisión fiscal finalizada en 2012, los ejercicios abiertos a inspección en las principales sociedades del grupo fiscal son el Impuesto sobre Sociedades desde el año 2008, y el resto de impuestos desde el año 2009.

En el resto de países donde el Grupo Telefónica tiene una presencia significativa, con carácter general los ejercicios abiertos a inspección por las administraciones correspondientes son los siguientes:

- Los siete últimos ejercicios en Argentina
- Los cinco últimos ejercicios en Brasil, México, Uruguay, Colombia, y Holanda.
- Los cuatro últimos ejercicios en Venezuela, Nicaragua, Perú, Guatemala y Costa Rica.
- Los tres últimos ejercicios en Chile, Ecuador, El Salvador, Estados Unidos y Panamá.
- En Europa, las principales compañías tienen abiertos a inspección los ocho últimos ejercicios en Reino Unido, los diez últimos en Alemania, y los cuatro últimos en la República Checa.

No se espera que, como consecuencia de la revisión de los ejercicios abiertos a inspección, se produzcan pasivos adicionales de consideración para el Grupo.

Nota 18. Ingresos y gastos

Ventas netas y prestación de servicios:

El desglose de las ventas y prestación de servicios es el siguiente:

Millones de euros	2013	2012	2011
Prestaciones de servicios	52.386	57.810	58.415
Ventas netas	4.675	4.546	4.422
Total	57.061	62.356	62.837

Otros ingresos

El desglose del epígrafe "Otros ingresos" es el siguiente:

Millones de euros	2013	2012	2011
Trabajos efectuados por el Grupo para su inmovilizado	794	822	739
Beneficio por venta de sociedades	63	123	184
Beneficio en enajenación de otros activos	336	802	677
Subvenciones	42	51	62
Otros ingresos operativos	458	525	445
Total	1.693	2.323	2.107

El epígrafe "Beneficio en enajenación de otros activos" incluye beneficios por venta de torres de telefonía por importe de 113, 620 y 564 millones de euros en los ejercicios 2013, 2012 y 2011, respectivamente.

Otros gastos

El desglose del epígrafe "Otros gastos" es el siguiente:

Millones de euros	2013	2012	2011
Arrendamientos	947	1.159	1.033
Publicidad	1.290	1.528	1.457
Resto de servicios exteriores	10.590	10.800	10.529
Tributos	1.335	1.436	1.328
Variación de provisiones de tráfico	701	777	818
Pérdidas procedentes del inmovilizado y enajenación de activos	277	706	43
Otros gastos operativos	288	399	190
Total	15.428	16.805	15.398

En el ejercicio 2013 el epígrafe de "Pérdidas procedentes del inmovilizado y enajenación de activos" recoge principalmente el ajuste del valor de los activos asignados a Telefónica Czech Republic por importe de 176 millones de euros (véase Nota 2). Este mismo epígrafe en el ejercicio 2012 recogía principalmente el efecto de la cancelación de la cartera de clientes asignada al negocio de Irlanda por 113 millones de euros (Nota 6) así como el saneamiento del fondo de comercio asignado, por importe de 414 millones de euros (Nota 7).

Calendario esperado de pagos

El calendario esperado de pagos en millones de euros para los próximos años en concepto de arrendamientos operativos y por compromisos de compra (no cancelables sin coste de penalización) se detalla a continuación:

31/12/2013	Total	Menos de 1 año	De 1 a 3 años	De 3 a 5 años	Más de 5 años
T. Latinoamérica	5.339	749	1.326	1.193	2.071
T. Europa	3.388	626	880	614	1.268
Otros	608	128	169	112	199
Arrendamientos operativos	9.335	1.503	2.375	1.919	3.538
Compromisos por contrataciones y compras	5.285	2.272	1.362	735	916

A 31 de diciembre de 2013, el valor presente de los pagos futuros por arrendamientos operativos del Grupo Telefónica era equivalente a aproximadamente 6.868 millones de euros (3.415 millones de euros en T. Latinoamérica y 2.934 millones de euros en T. Europa).

Las operaciones de arrendamiento financiero más significativas aparecen descritas en la Nota 22.

Plantilla

A continuación se detalla el número medio de empleados del Grupo Telefónica en los ejercicios 2013, 2012 y 2011, así como la plantilla final al 31 de diciembre. Los empleados presentados para cada subgrupo incluyen las empresas del Grupo Telefónica afines con su actividad de acuerdo con la presentación por segmentos (véase Nota 4).

	Ejercicio 2013		Ejercicio 2012		Ejercicio 2011	
	Medio	Final	Medio	Final	Medio	Final
Telefónica Europa	52.584	49.761	56.681	55.321	60.796	58.927
Telefónica Latinoamérica	57.688	57.027	58.681	58.282	59.024	59.962
Otras sociedades	19.621	19.942	157.236	19.583	166.325	172.138
Total	129.893	126.730	272.598	133.186	286.145	291.027

Los empleados correspondientes al negocio de Atento se incluyen en el cómputo de la plantilla media hasta la venta en diciembre de 2012 (véase Nota 2). El número medio de empleados en 2012 de las diversas empresas del grupo Atento incluidas en la transacción asciende a 137.454.

De la plantilla final al 31 de diciembre de 2013 el 38,2% aproximadamente son mujeres (37,9% al 31 de diciembre de 2012).

Amortizaciones

El detalle del epígrafe "Amortizaciones" de la cuenta de resultados es el siguiente:

Millones de euros	2013	2012	2011
Inmovilizado material	6.179	6.931	6.670
Intangibles	3.448	3.502	3.476
Total	9.627	10.433	10.146

Resultado por acción

El resultado básico por acción se ha obtenido dividiendo la cifra del resultado del ejercicio atribuido a los accionistas de la Sociedad dominante, ajustado por la imputación al ejercicio del cupón neto correspondiente a los "Otros instrumentos de patrimonio", entre la media ponderada de acciones ordinarias en circulación durante el periodo.

No hay ajustes por efectos dilusivos inherentes a la conversión de las acciones ordinarias potenciales emitidas, por lo que el resultado diluido por acción se ha obtenido dividiendo el resultado del ejercicio atribuido a los accionistas de la sociedad dominante ajustado según se indica en el párrafo anterior, entre la media ponderada de acciones ordinarias en circulación durante el periodo, más la media ponderada de acciones ordinarias que serían emitidas si se convirtieran en acciones ordinarias todas las acciones ordinarias potenciales dilusivas en circulación durante el periodo.

El cálculo del resultado por acción, en sus versiones básica y diluida, atribuido a los accionistas de la sociedad dominante se ha basado en los siguientes datos:

Millones de euros	2013	2012	2011
Resultado atribuido a los accionistas de la Sociedad dominante	4.593	3.928	5.403
Ajuste por imputación al ejercicio del cupón neto correspondiente a los otros instrumentos de patrimonio	(27)	N/A	N/A
Total resultado, a efectos del resultado básico por acción atribuido a los accionistas de la Sociedad dominante	4.566	3.928	5.403
Ajustes por los efectos dilusivos de la conversión de acciones ordinarias potenciales	-	-	-
Total resultado, a efectos del resultado diluido por acción atribuido a los accionistas de la Sociedad dominante	4.566	3.928	5.403

Cifras en miles

Número de acciones	2013	2012	2011
Media ponderada de acciones ordinarias en circulación durante el periodo, a efectos del resultado básico por acción (no se incluyen las acciones en autocartera)	4.519.717	4.495.914	4.583.974
Planes de derechos sobre acciones de Telefónica, S.A.	4.816	1.998	1.702
Media ponderada de acciones ordinarias en circulación a efectos del resultado diluido por acción (no se incluyen acciones en autocartera)	4.524.533	4.497.912	4.585.676

En el cálculo del resultado por acción (básico y diluido), los denominadores han sido ajustados para reflejar aquellas operaciones que hayan supuesto una modificación en el número de acciones en circulación sin una variación asociada en la cifra de patrimonio neto, como si éstas hubieran tenido lugar al inicio del primer periodo presentado. Tal es el caso de la ampliación de capital liberada realizada en 2012 para atender el *scrip dividend* (véase Nota 12).

No se han producido operaciones con acciones ordinarias o con acciones ordinarias potenciales entre la fecha de cierre del ejercicio y la fecha de formulación de los estados financieros consolidados.

El resultado básico y diluido por acción atribuido a los accionistas de la Sociedad dominante es como sigue:

Importes en euros	2013	2012	2011 (*)
Resultado básico por acción	1,01	0,87	1,18
Resultado diluido por acción	1,01	0,87	1,18

(*) dato reexpresado

Nota 19. Planes de retribución referenciados al valor de cotización de la acción.

Los principales planes en vigor al cierre del ejercicio 2013 se detallan a continuación:

a) Plan de derechos sobre acciones de Telefónica, S.A.: "Performance Share Plan" (PSP)

La Junta General Ordinaria de Accionistas de Telefónica, S.A., en su reunión celebrada el 21 de junio de 2006, aprobó la aplicación de un Plan de incentivos a largo plazo dirigido a los ejecutivos y personal directivo de Telefónica, S.A., y de otras sociedades del Grupo Telefónica, consistente en la entrega a los partícipes seleccionados al efecto, previo cumplimiento de los requisitos necesarios fijados en el mismo, de un determinado número de acciones de Telefónica, S.A. en concepto de retribución variable.

La duración del Plan es de siete años divididos en cinco ciclos.

El vencimiento del cuarto ciclo de este plan de incentivos se produjo el 30 de junio de 2012. Dicho ciclo tenía un máximo de 6.356.597 acciones asignadas con fecha 1 de julio de 2009, con un valor razonable unitario de 8,41 euros por acción. En la fecha de finalización del ciclo, y de conformidad con lo establecido en las condiciones generales del plan, no procedía la entrega de acciones, por lo que los directivos no recibieron acción alguna.

El 30 de junio de 2013 se produjo el vencimiento del quinto y último ciclo de este plan de incentivos, que tampoco ha supuesto entrega de acciones, en cumplimiento con lo establecido en las condiciones generales del plan. Este ciclo tenía las siguientes acciones máximas asignadas:

	Nº acciones asignadas	Valor razonable unitario	Fecha de finalización
5º ciclo 1 de julio de 2010	5.025.657	9,08	30 de junio de 2013

Este plan se liquida mediante la entrega de acciones a los directivos, por lo que el gasto de personal devengado en los ejercicios 2013, 2012 y 2011, por importes de 4, 24 y 41 millones de euros, respectivamente, se ha registrado con contrapartida en patrimonio neto.

Adicionalmente al PSP, durante el periodo 2011-2013 han existido otros tres planes de retribución referenciados al valor de cotización de la acción, cuyo impacto en las cuentas anuales del Grupo no es significativo considerados individualmente, ni en conjunto. A título informativo, dichos planes son los siguientes:

Plan	Destinatarios	Año de finalización
Performance Cash Plan	Directivos de Telefónica Europa	2013
Global Employee Share Plan	Empleados de Telefónica a nivel mundial, con ciertas excepciones	2012
Global Employee Share Plan II	Empleados de Telefónica a nivel mundial, con ciertas excepciones	2014

b) Plan de incentivos a largo plazo en acciones de Telefónica, S.A.: "Performance and Investment Plan" (PIP)

En la Junta General de Accionistas de Telefónica, S.A., celebrada el 18 de mayo de 2011, fue aprobada la puesta en marcha de un plan de incentivos a largo plazo en acciones denominado "Performance and Investment Plan" dirigido a determinados altos directivos y miembros del equipo directivo del Grupo, y que comienza a ser efectivo tras la finalización del Performance Share Plan.

El Plan consiste en la entrega de un determinado número de acciones de Telefónica, S.A., previo cumplimiento de los requisitos establecidos en las Condiciones Generales del Plan, a las personas seleccionadas a tal efecto por la Compañía, y que decidan participar en el mismo.

El Plan tiene una duración total de cinco años y se divide en tres ciclos.

Con fecha 1 de julio de 2011, 2012 y 2013 se realizaron la primera, segunda y tercera asignaciones de acciones bajo este plan, respectivamente. El número máximo de acciones asignado (incluido el importe de co-inversión) bajo este Plan, y el número de acciones vivas al 31 de diciembre de 2013, se muestran a continuación:

Ciclos	Nº acciones asignadas	Acciones vivas al 31-12-2013	Valor razonable unitario	Fecha de finalización
1º ciclo 1 de julio de 2011	5.545.628	4.097.609	8,28	30 de junio de 2014
2º ciclo 1 de julio de 2012	7.347.282	6.500.977	5,87	30 de junio de 2015
3er ciclo 1 de julio de 2013	7.020.473	7.004.547	6,40	30 de junio de 2016

En relación al primer ciclo de este Plan, Telefónica, S.A. adquirió un instrumento a una entidad financiera con las mismas características del Plan.

Este plan se liquida mediante la entrega de acciones a los directivos, por lo que el gasto de personal devengado en los ejercicios 2013, 2012 y 2011, por importes de 39, 22 y 8 millones de euros, respectivamente, se ha registrado con contrapartida en patrimonio neto.

Nota 20. Análisis de los flujos de caja

Flujo de efectivo neto procedente de las operaciones

El Grupo Telefónica ha obtenido en el ejercicio 2013 un flujo de caja operacional (cobros de explotación menos pagos a proveedores por gastos y pagos de personal) de 18.565 millones de euros, lo que supone un descenso del 7,7% comparado con los 20.104 millones de euros registrados en el ejercicio 2012. Este descenso ha estado impactado negativamente por la evolución de los tipos de cambio.

Por su parte, el flujo neto procedente de las operaciones ascendió a 14.344 millones de euros en 2013, representando un descenso de un 5,7% con respecto a los 15.213 millones de euros alcanzados en el ejercicio 2012. Esta cifra a su vez, representó un descenso del 13,0% respecto de los 17.483 millones alcanzados en el ejercicio 2011.

En lo que respecta a las distintas partidas que determinan este flujo neto procedente de las operaciones:

- Los cobros a clientes a cierre del ejercicio 2013 disminuyen en un 9,0% respecto al importe registrado en 2012 (75.962 millones de euros) hasta alcanzar la cifra de 69.149 millones de euros. Este descenso, se debe principalmente a la evolución de los tipos de cambio, así como a las menores ventas de terminales consecuencia de la eliminación de los subsidios y la reducción de la tarifa de interconexión en Europa, compensado con el crecimiento de los ingresos en Latinoamérica y la gestión activa del activo circulante reduciendo la financiación cliente.
- Los pagos a proveedores por gastos y pagos de personal acumulados en 2013 han ascendido a 50.584 millones de euros, disminuyendo un 9,4% respecto al ejercicio 2012 (55.858 millones de euros). Excluyendo el impacto de los tipos de cambio, el descenso de los pagos alcanza el 1,9% impulsado por el nuevo modelo comercial de reducción de gastos en Europa y la contención del pasivo circulante en el Grupo, que han compensado la mayor actividad comercial en Latinoamérica.
- En lo que se refiere a los pagos por gastos de personal en 2013 (3.960 millones de euros) han sufrido un descenso del 19,51% respecto a 2012 (4.920 millones de euros) derivado de los menores costes asociados a la evolución de la plantilla media por la salida del perímetro de consolidación del Grupo Atento.
- Por su parte, los pagos por intereses y otros gastos financieros netos de los cobros de dividendos se sitúan en 2013 en 2.415 millones de euros, 452 millones de euros menos que en el año 2012. El descenso de pagos del 15,8% interanual es resultado principalmente de la reducción de deuda media del 11,4% y a otros efectos no recurrentes.
- Los pagos por impuestos ascienden a 1.806 millones de euros en 2013, disminuyendo un 10,8% respecto de los pagos realizados en 2012 (2.024 millones de euros), debido principalmente a menores resultados operativos. En el caso del Grupo consolidado fiscal en España como consecuencia de las últimas modificaciones legislativas ha habido mayores pagos a cuenta durante 2013, lo que se compensa por el efecto de la liquidación de procedimientos de inspección y resoluciones de Tribunales del Grupo consolidado fiscal, que determinaron unos pagos extraordinarios en 2012 por importe de 246 millones de euros y la devolución en 2013 de 284 millones de euros.

En cuanto al año 2012, el Grupo Telefónica obtuvo un flujo de caja operacional (cobros de explotación menos pagos a proveedores por gastos y pagos de personal) de 20.104 millones de euros, lo que se

trajo en una disminución del 6,3% comparado con los 21.453 millones de euros registrados en el ejercicio 2011.

De las distintas partidas que determinan este flujo neto procedente de las operaciones:

- Los cobros a clientes a cierre del ejercicio 2012 disminuyeron un 1,63% respecto al importe registrado en 2011 (77.222 millones de euros) alcanzando la cifra de 75.962 millones de euros. Este descenso, fue debido fundamentalmente al impacto sobre el negocio del escenario macroeconómico adverso en España además de un reposicionamiento de tarifas derivado de la alta competitividad del mercado en esta Región.
- Los pagos a proveedores por gastos y pagos de personal acumulados en 2012 ascendieron a 55.858 millones de euros, creciendo un 0,16% respecto al ejercicio 2011 (55.769 millones de euros). Debido a la contención y gestión del pasivo circulante que compensó mayores pagos derivados del cumplimiento de la Ley de Morosidad en España y ahorros conseguidos por una política comercial eficiente, se mantuvieron los pagos a proveedores en los mismos niveles del periodo anterior.
- Además los pagos por gastos de personal en 2012 respecto de 2011 siguieron el comportamiento derivado de los costes asociados a la evolución de la plantilla media.
- Los flujos procedentes de los pagos de intereses y otros gastos financieros netos de los cobros de dividendos en 2012, alcanzaron los 2.867 millones de euros, 856 millones de euros más que en el año 2011. De ellos, aproximadamente 308 millones de euros se debieron a efectos no recurrentes (pago de intereses realizados en el marco de la reorganización de las sociedades colombianas, pagos a agencias tributarias en España y Perú así como comisiones iniciales en operaciones de financiación). El resto se debió fundamentalmente al mayor volumen de deuda promedio en el año 2012 y al aumento de los costes debidos a la negativa evolución de los mercados financieros.
- Por su parte, los pagos por impuestos ascendieron a 2.024 millones de euros en 2012, incrementándose un 3,3% respecto de los pagos realizados en 2011 (1.959 millones de euros), destacando en 2012 los pagos a cuenta del impuesto sobre sociedades en España por importe de 247 millones de euros y pagos derivados de la liquidación de actas de inspección y Resoluciones de Tribunales del Grupo consolidado fiscal por importe de 246 millones de euros.

Flujo de efectivo neto procedente de actividades de inversión

En 2013, el flujo de efectivo neto procedente de las actividades de inversión aumentó un 25,7% respecto a los 7.877 millones del ejercicio 2012, alcanzando la cifra de pagos netos por 9.900 millones de euros, destacando fundamentalmente el descenso de los cobros por desinversiones en empresas, netos de efectivo y equivalentes enajenados y los menores pagos por inversiones financieras no incluidas en equivalentes de efectivo.

- Los pagos por inversiones materiales e intangibles alcanzaron en 2013 los 9.674 millones de euros, un 2,0% más que el año anterior (9.481 millones de euros). Este incremento es debido al aumento de los pagos por las licencias de espectro en Brasil y en Reino Unido, por importe de 531 y 669 millones de euros respectivamente.
- Por su parte, los cobros por desinversiones materiales e intangibles ascendieron en 2013 a 561 millones de euros, lo que representa un descenso del 40,3% debido a menores cobros derivados de las ventas de inmovilizados materiales no estratégicos (205 millones de euros).
- Durante el periodo, los cobros procedentes de desinversiones en empresas, netos de efectivo y equivalentes de efectivo, ascienden a 260 millones de euros, destacando la venta de Hispasat que ha supuesto un cobro neto de 123 millones de euros.

- Durante el año 2013, los pagos por inversiones en empresas, netos de efectivo y equivalentes, han ascendido a 398 millones de euros, principalmente por la ampliación de capital en Telco, S.p.A. por importe de 324 millones de euros (Nota 9).
- Los pagos por inversiones financieras no incluidas en equivalentes de efectivo han alcanzado los 386 millones de euros durante el año 2013, incluyendo la compra del bono de Telecom Italia por importe de 103 millones de euros, así como la constitución de depósitos judiciales, operaciones de inversión del patrimonio de las compañías de seguros del Grupo y opciones sobre instrumentos de renta variable.
- En cuanto a los pagos netos por colocaciones de excedentes de tesorería no incluidos en equivalentes de efectivo en el año 2013 han supuesto un importe de 314 millones de euros, en línea con el ejercicio 2012 donde se alcanzaron 318 millones de euros. Durante 2011 las inversiones netas ascendieron a 646 millones de euros.

En 2012, el flujo de efectivo neto procedente de las actividades de inversión disminuyó un 37,0% respecto a los 12.497 millones del ejercicio 2011, alcanzando la cifra de 7.877 millones de euros, debido fundamentalmente al descenso de los pagos por inversiones en empresas, netos de efectivo y equivalentes de efectivo y al aumento de los cobros por desinversión en empresas.

- Los pagos por inversiones materiales e intangibles en 2012 fueron 9.481 millones de euros, un 4,4% más que el año anterior (9.085 millones de euros). Este incremento se debió principalmente al aumento de los pagos por las licencias de espectro de España e Irlanda (396 y 126 millones de euros, respectivamente).
- En cuanto a los cobros por desinversiones materiales e intangibles ascendieron en 2012 a 939 millones de euros (811 millones de euros en 2011) lo que representó un incremento del 15,8% debido fundamentalmente a los cobros derivados de las ventas de inmovilizados materiales no estratégicos (841 millones de euros). En 2011 esta partida ascendió a 693 millones de euros.
- Durante el 2012, los cobros procedentes de desinversiones en empresas, netos de efectivo y equivalentes de efectivo, ascendieron a 1.823 millones de euros, principalmente por las desinversiones del 4,56% de China Unicom que supuso un cobro neto de 1.132 millones de euros, la venta de Atento que supuso un cobro neto de 602 millones de euros y la venta de Rumbo por 24 millones de euros.
- Los pagos por inversiones financieras no incluidas en equivalentes de efectivo alcanzaron los 834 millones de euros durante el año 2012, incluyendo principalmente la inversión en Telco, S.p.A. por importe de 277 millones de euros.

Flujo de efectivo neto procedente de actividades de financiación

Durante 2013, el flujo de efectivo procedente de actividades de financiación ha aumentado respecto a 2012, alcanzando los 2.685 millones de euros (1.243 millones de euros en 2012), debido fundamentalmente al descenso de los cobros netos por obligaciones, bonos, préstamos, créditos y pagarés, como consecuencia de una mayor actividad en los mercados financieros en periodos precedentes.

- De este importe, las operaciones con los accionistas en 2013 han ascendido a 65 millones de euros reduciéndose respecto de los 656 millones de cobros netos en 2012. Esta diferencia se debe fundamentalmente a la venta del 40% de los activos en Guatemala, Nicaragua, El Salvador y Panamá, que ha supuesto un cobro neto de 377 millones de euros (véase Nota 2) compensado parcialmente por la compra de acciones a minoritarios realizadas por Telefónica Czech Republic principalmente (61 millones de euros) y los pagos netos por operaciones con acciones propias de Telefónica, S.A.

- Las operaciones con otros tenedores de instrumentos de patrimonio, ascendieron en 2013 a 2.466 millones de euros, e incluye el importe correspondiente a las dos emisiones de obligaciones perpetuas subordinadas por importe de 1.750 y 716 millones de euros, respectivamente (véase Nota 12).
- En el ejercicio 2013 los cobros por nuevas emisiones han ascendido a 5.634 millones de euros, un 30,4% inferior a los cobros de 2012 (8.090 millones de euros), habiéndose realizado principalmente bajo el programa EMTN (3.432 millones de euros equivalentes) en Telefónica Emisiones. En cuanto a los pagos por amortización de emisiones han alcanzado los 5.667 millones de euros, un 31,3% superior a los pagos del ejercicio 2012, y se corresponden con los vencimientos de obligaciones.
- En lo que respecta a los pagos realizados por amortización de préstamos, créditos y pagarés en 2013 han ascendido a 6.232 millones de euros (8.041 millones en 2012) y se corresponden fundamentalmente con el vencimiento del tramo A1 del crédito sindicado formalizado el 28 de julio de 2010 de Telefónica, S.A. (1.000 millones de euros) y con la reducción del importe dispuesto del tramo B del mismo crédito en 3.000 millones de euros.

Durante 2012, el flujo de efectivo procedente de actividades de financiación se redujo respecto a 2011 en un 74,69%, alcanzando los 1.243 millones de euros (4.912 millones de euros en 2011), debido fundamentalmente a la menor salida de efectivo por pago de dividendos, como consecuencia del cambio en la política de remuneración al accionista, por la incorporación del scrip dividend y la cancelación del dividendo que estaba previsto para noviembre 2012.

- Las operaciones con los accionistas en 2012 ascendieron a 656 millones de euros de cobros netos, incrementándose respecto de los 399 millones de pagos netos en 2011. Dentro de este importe destacan la salida a bolsa de Telefónica Germany que supuso un cobro neto de 1.429 millones de euros, la compra de acciones a minoritarios realizadas por Telefónica Czech Republic, que supuso un pago total de 99 millones de euros, así como los pagos netos por operaciones con acciones propias de Telefónica, S.A. que ascendieron a 590 millones de euros.
- En el ejercicio 2012 los cobros por nuevas emisiones ascendieron a 8.090 millones de euros, un 76,6% superior a los cobros de 2011 (4.582 millones de euros), principalmente por las nuevas emisiones realizadas bajo el programa de EMTN en la bolsa de Londres. También hay que destacar el pago de 1.942 millones de euros producido a consecuencia de la amortización parcial de las acciones preferentes de Telefónica Finance, USA, LLC, incluido dentro de amortización de obligaciones y bonos, así como el cobro de 1.165 millones de euros derivado de la emisión de obligaciones realizada por Telefónica, S.A. a consecuencia de la misma operación.
- Esta subida de nuevas emisiones se vio compensada por la amortización realizada de préstamos, créditos y pagarés que en 2012 supuso pagos por 8.401 millones de euros, incrementándose en más de tres veces respecto de los pagos de 2011 (2.680 millones de euros), principalmente por la refinanciación del tramo D del préstamo Sindicado de Telefónica Europe, B.V. y por la ampliación del crédito concedido a Telco, S.p.A. por importe de 208 millones de euros.

Nota 21. Otra información

a) Procedimientos judiciales y de arbitraje

Telefónica y las empresas de su Grupo son parte en diversos litigios o procedimientos que se encuentran actualmente en trámite ante órganos jurisdiccionales, administrativos y arbitrales, en los diversos países en los que el Grupo Telefónica está presente.

Tomando en consideración los informes de los asesores legales de la Compañía en estos procedimientos, es razonable apreciar que dichos litigios o contenciosos no afectarán de manera significativa a la situación económico-financiera o a la solvencia del Grupo Telefónica, incluso en el supuesto de conclusión desfavorable de cualquiera de ellos.

Los riesgos derivados de los litigios y compromisos descritos a continuación han sido evaluados (véase Nota 3.m) en la elaboración de los estados financieros consolidados al 31 de diciembre de 2013, no siendo representativas las provisiones dotadas respecto a los compromisos existentes en su conjunto.

De entre los litigios pendientes de resolución o que han estado en trámite durante 2013, se destacan los siguientes (los litigios de carácter fiscal se detallan en la Nota 17):

Procedimiento contencioso derivado de la fusión de Terra Networks, S.A. con Telefónica

El 26 de septiembre de 2006, fue notificada a Telefónica la demanda interpuesta por antiguos accionistas de Terra Networks, S.A. (Campoaguas, S.L., Panabeni, S.L. y otros), en la que se invoca un supuesto incumplimiento contractual de las condiciones previstas en el Folleto de Oferta Pública de Suscripción de Acciones de Terra Networks, S.A. de 29 de octubre de 1999. Esta demanda fue desestimada mediante Sentencia de 21 de septiembre de 2009, con condena en costas a los demandantes. Dicha Sentencia fue recurrida el 4 de diciembre de 2009. El 16 de junio de 2010 se le notificó a Telefónica el escrito de interposición del recurso de apelación presentado por los demandantes. Telefónica formuló oposición a dicho recurso en enero de 2011. El 23 de abril de 2013 se notificó sentencia de la Audiencia Provincial de Madrid desestimando en su totalidad el recurso de apelación interpuesto por la actora contra la sentencia de primera instancia de 2009, confirmando los pronunciamientos de la resolución recurrida y condena en costas al apelante. La mencionada sentencia devino firme el 29 de mayo de 2013 sin que sea posible interponer ningún tipo de recurso.

Revocación de la licencia UMTS otorgada en Alemania a Quam GmbH

En diciembre de 2004, el Supervisor del Mercado de Telecomunicaciones alemán revocó la licencia de prestación de servicios de telefonía móvil bajo la tecnología UMTS otorgada en 2000 a Quam GmbH, sociedad participada por Telefónica. El 16 de enero de 2006, tras obtener su suspensión, Quam GmbH interpuso ante los Tribunales alemanes una demanda contra la orden de revocación. Dicha reclamación tenía dos pretensiones: por un lado, la anulación de la orden de revocación de la licencia que había sido dictada por el Supervisor del Mercado de las Telecomunicaciones alemán, y, por otro, en caso de no estimarse la anterior, la devolución total o, en su caso, parcial, del precio pagado en su día por la licencia, es decir, 8.400 millones de euros.

Esta demanda fue desestimada por el Tribunal Administrativo de Colonia. Quam GmbH recurrió en apelación esta decisión ante el Tribunal Superior Administrativo de Renania del Norte-Westfalia que desestimó nuevamente el recurso planteado por Quam GmbH.

Finalmente, Quam GmbH interpuso un nuevo recurso en tercera instancia ante el Federal Supreme Court for Administrative Cases, que no fue admitido a trámite por el Tribunal.

Con fecha 14 de agosto de 2009, Quam GmbH recurrió dicha denegación. Con fecha 17 de agosto de 2011, tras la vista oral, el Federal Administrative Court desestimó el recurso de Quam GMBH en tercera instancia.

En octubre de 2011, Quam GmbH presentó recurso de amparo constitucional ante el Tribunal Constitucional Federal de Alemania (Karlsruhe).

Recurso contra la Decisión de la Comisión Europea de 4 de julio de 2007 sobre la política de precios de Telefónica de España en banda ancha

El 9 de julio de 2007, se notificó a Telefónica la Decisión de la Comisión Europea por la que se imponía a Telefónica y a Telefónica de España, S.A.U. una multa de aproximadamente 152 millones de euros por infracción del antiguo artículo 82 del Tratado CE, al aplicar tarifas no equitativas a la prestación de servicios mayoristas y minoristas de acceso de banda ancha. La Decisión imputa a Telefónica una conducta consistente en un estrechamiento de márgenes entre los precios que aplicaba a sus competidores en la prestación de servicios mayoristas de banda ancha de ámbito regional y nacional y los precios finales a sus clientes para la provisión de servicios de banda ancha mediante tecnología ADSL, desde septiembre de 2001 a diciembre de 2006.

El 10 de septiembre de 2007, Telefónica y Telefónica de España, S.A.U. interpusieron recurso de anulación contra la mencionada Decisión ante el Tribunal General de las Comunidades Europeas. El Reino de España, como interesado, también interpuso recurso de anulación. Por su parte, France Telecom y la Asociación de Usuarios de Servicios Bancarios (AUSBANC) presentaron sendas demandas de intervención en el citado procedimiento, que el Tribunal General ha admitido.

En octubre del año 2007, Telefónica, S.A. presentó aval por tiempo indefinido para asegurar el principal e intereses.

El 23 de mayo de 2011 tuvo lugar una vista en la que Telefónica expuso sus argumentos. El 29 de marzo de 2012 el Tribunal General dictó sentencia desestimando las pretensiones de Telefónica y Telefónica de España, confirmando la sanción impuesta por la Comisión. El 13 de junio de 2012 se interpuso contra la citada resolución recurso de casación ante el Tribunal de Justicia de la Unión Europea.

El 26 de septiembre de 2013 el Abogado General presentó sus conclusiones al Tribunal en las que advertía de una posible vulneración del principio de no discriminación respecto de la sanción y una defectuosa aplicación del principio de plena jurisdicción por parte del Tribunal General, solicitando la devolución de la causa a la instancia.

Reclamación contra la Decisión de la Agencia Nacional de Telecomunicações (ANATEL) en relación a la inclusión en el Fundo de Universalização de Serviços de Telecomunicações (FUST) de los ingresos por interconexión y usos de red

Las operadoras del Grupo Vivo junto con otros operadores celulares, interpusieron recurso ante la Decisión de ANATEL, de 16 de diciembre de 2005, por la que se integraban en la base imponible para el cálculo del FUST (Fundo de Universalização de Serviços de Telecomunicações) -un fondo que costea el cumplimiento de las obligaciones de Servicio Universal- los ingresos y gastos de interconexión y uso de red, estableciéndose su aplicación de forma retroactiva desde el año 2000. Con fecha 13 de marzo de 2006, el Tribunal Regional Federal de Brasilia concedió la medida cautelar solicitada por los recurrentes por la que se paralizaba la aplicación de la Decisión de ANATEL. El 6 marzo de 2007, se dictó Sentencia favorable a las operadoras móviles, declarando la improcedencia de la inclusión en la base imponible del FUST, de los ingresos obtenidos por transferencias recibidas por otras operadoras, inadmitiendo, además, la pretendida aplicación retroactiva de la Decisión de ANATEL. Contra esta Sentencia, ANATEL presentó el correspondiente recurso ante el Tribunal Regional Federal de la 1ª Región en Brasilia, que se encuentra pendiente de resolución.

Paralelamente, Telefónica Brasil y Telefónica Empresas S.A., junto con otros operadores fijos a través de la ABRAFIX (Associação Brasileira de Concessionárias de Serviço Telefônico Fixo Comutado), recurrieron por su parte la Decisión de ANATEL de 16 de diciembre de 2005, obteniendo igualmente las medidas cautelares solicitadas. Con fecha 21 de junio de 2007, el Tribunal Regional Federal de la 1ª Región dictó Sentencia declarando la improcedencia de la inclusión de los ingresos y gastos de interconexión y uso de red en la base imponible del FUST, e inadmitiendo, además, la pretendida aplicación retroactiva de la Decisión de ANATEL. Contra esta Sentencia, ANATEL presentó, el 29 de abril de 2008, el correspondiente recurso ante el Tribunal Regional Federal de la 1ª Región en Brasilia.

Desde entonces no ha habido ninguna actuación posterior. El importe de dicha reclamación se cuantifica en el 1% de los ingresos obtenidos de la interconexión.

Acción Civil Pública del Ministerio Público del Estado de Sao Paulo contra Telefónica Brasil por supuesto mal funcionamiento reiterado en la prestación de los servicios

Se trata de una acción instada por el Ministerio Público del Estado de Sao Paulo por el supuesto mal funcionamiento reiterado del servicio prestado por Telefónica Brasil, y en la que se solicita resarcimiento a los clientes afectados. Se formula una reclamación genérica por el Ministerio Público del Estado de Sao Paulo de 1.000 millones de reales (aproximadamente, 370 millones de euros), calculada sobre la base de ingresos de la compañía durante los últimos cinco años.

En abril de 2010 se emitió en primera instancia sentencia condenatoria contra los intereses de Telefónica; sin que puedan concretarse sus efectos hasta que la misma no sea firme y se conozca cuantos perjudicados se han personado en el proceso. En ese momento se establecerá la cuantía de la condena que podrá oscilar, dependiendo del número de personados, entre 1.000 y 60 millones de reales (aproximadamente entre 370 millones de euros y 22 millones de euros). Con fecha 5 de mayo de 2010, Telefónica Brasil interpuso Recurso de Apelación ante el Tribunal de Justicia de São Paulo, quedando en suspenso los efectos de la resolución. Desde entonces no ha habido ninguna actuación posterior.

Recurso contra la Decisión de la Comisión Europea de 23 de enero de 2013 de sancionar a Telefónica por infracción del artículo 101 del Tratado de Funcionamiento de la Unión Europea

El 19 de enero de 2011, la Comisión Europea abrió procedimiento formal para investigar si Telefónica, S.A. (Telefónica) y Portugal Telecom SGPS, S.A. (Portugal Telecom) hubieran infringido las reglas de competencia de la Unión Europea en relación a una cláusula contenida en el contrato relativo a la compraventa de la participación de Portugal Telecom en la Joint Venture de Brasilcel, N.V., participada por ambas compañías, y propietaria de la compañía brasileña Vivo.

El 23 de enero de 2013, la Comisión Europea adoptó su decisión en el procedimiento, e impuso a Telefónica una multa de 67 millones de euros, al concluir que Telefónica y Portugal Telecom cometieron una infracción del artículo 101 del Tratado de Funcionamiento de la Unión Europea ("TFUE") por haber suscrito el pacto incluido en la Cláusula Novena del contrato de compraventa de la participación de Portugal Telecom en Brasilcel, N.V.

El 9 de abril de 2013, Telefónica interpuso ante el Tribunal General de la Unión Europea el correspondiente recurso de anulación contra la mencionada decisión. El 6 de agosto de 2013, el Tribunal General notificó a Telefónica la contestación de la Comisión Europea, en la cual, la Comisión ratificaba los principales argumentos de su decisión, especialmente, que la Cláusula Novena es una restricción a la competencia. El día 30 de septiembre de 2013 Telefónica presentó su escrito de réplica y el 18 de diciembre de 2013 la Comisión procedió a presentar su escrito de réplica.

b) Compromisos**Vinculación de Telefónica Internacional, S.A.U. como socio estratégico de Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP.**

De acuerdo con lo establecido en la modificación nº 1 del Acuerdo Marco de Inversión, suscrita el 30 de marzo de 2012, una vez ejecutada la fusión entre Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP y Telefónica Móviles Colombia, S.A., la Nación colombiana podrá, en cualquier momento, ofrecer a Telefónica todas o parte de las acciones de que sea propietaria y ésta estaría obligada a adquirirlas (directamente o a través de alguna de sus filiales) siempre que se hubiera producido alguna de las siguientes circunstancias: (i) que Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP haya incumplido sus obligaciones de pago, en los términos establecidos en el Contrato de Explotación, que representen dos cuotas bimestrales acumuladas de las Cuotas de Contraprestación; (ii) que Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP haya tenido un crecimiento del EBITDA inferior al 5,75% en los periodos de medición, y siempre que durante los doce (12) meses siguientes a la fecha de las Asambleas Ordinarias en las que se realice la medición, se dé, al menos, una de las siguientes actuaciones: 1) que Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP haya efectuado inversiones de capital (CAPEX) que superen el 12,5% de sus ingresos por servicios; o 2) que Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP haya hecho pagos al Asociado Estratégico de Brand Fee o cualquier otro tipo de pago al Asociado Estratégico por el uso de las marcas del mismo; o 3) decrete y/o pague dividendos con el voto afirmativo del Asociado Estratégico.

A partir del 1 de enero de 2013, la Nación puede exigir que Telefónica dé su voto favorable para la inscripción de las acciones de Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP en el Registro Nacional de Valores y Emisores y en la Bolsa de Valores de Colombia.

En adición, se establece que, en el caso de que Telefónica decida enajenar o ceder total o parcialmente a terceros su participación en Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP, se obliga (i) a que el adquirente o cesionario suscriba la adhesión al Acuerdo Marco de Inversión; y (ii) a imponer al adquirente o cesionario la obligación de presentar una oferta de compra por la totalidad de la participación accionaria de la Nación en Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP, al mismo precio y condiciones negociadas con Telefónica, y bajo el procedimiento establecido en la ley para la enajenación de acciones de propiedad de entidades estatales.

Finalmente, la Nación tiene el derecho a suscribir o adquirir, sin que haya lugar a contraprestación alguna, el número de acciones que permita que su participación agregada en el capital de Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP ascienda hasta un 3%, dependiendo del crecimiento compuesto del EBITDA entre los años 2011 y 2014, no siendo el impacto de este compromiso relevante para los estados financieros consolidados de la Compañía.

Atento

Como consecuencia del acuerdo de venta de Atento por parte de Telefónica, anunciado el 12 de octubre de 2012 y ratificado el 12 de diciembre de 2012, ambas compañías firmaron un Acuerdo Marco de Prestación de Servicios que regula la relación de Atento como proveedor de servicios del Grupo Telefónica por un periodo de 9 años.

Este acuerdo, convierte a Atento en proveedor preferente de Telefónica para la prestación de servicios de Contact Centre y "Customer Relationship Management" (CRM), con unos compromisos anuales de negocio que se actualizan con parámetros de inflación y deflación que varían en función de los países, en línea con el volumen de los servicios que Atento venía prestando al conjunto de las empresas del Grupo.

En el eventual caso de que no se llegaran a alcanzar los compromisos anuales de negocio, ello podría derivar en una compensación, la cual se calcularía en función de la diferencia entre la cuantía alcanzada y el compromiso de negocio preestablecido, aplicando para el cómputo final un porcentaje basado en los márgenes del negocio de Contact Centre.

Finalmente, el Acuerdo Marco contempla la reciprocidad, de forma que Atento se compromete a compromisos similares para la contratación de sus servicios de Telecomunicaciones con Telefónica.

Acuerdo definitivo y vinculante con Telekom Deutschland AG en diciembre de 2013

El 2 de mayo de 2013, Telefónica Deutschland y Telekom Deutschland GmbH, firmaron un memorando de entendimiento (MOU) y posteriormente, con fecha 20 de diciembre de 2013, firmaron el acuerdo definitivo y vinculante con respecto a los servicios de telefonía fija. El citado acuerdo prevé la transición de la infraestructura de Línea de Abonado Asimétrica Digital ("ADSL") de Telefónica Deutschland a la infraestructura de redes avanzadas de Telekom Deutschland (la llamada "plataforma de acceso de próxima generación" o plataforma NGA) y permitirá que Telefónica Deutschland ofrezca a sus clientes productos de Internet de alta velocidad con velocidades de transferencia de datos de hasta 100 Mbit/s.

En junio de 2013, el regulador de competencia alemán (Bundeskartellamt) confirmó que dicho acuerdo de cooperación no está sujeto a autorización de control de concentraciones. Sin embargo, en diciembre de 2013, el regulador anunció un análisis de los efectos competitivos con carácter general. Se espera que el análisis finalice en el primer semestre de 2014. En el marco del procedimiento para la autorización, la Agencia Federal de Redes (Bundesnetzagentur) publicó el 17 de diciembre de 2013 una decisión preliminar indicando que el procedimiento se dará por finalizado sin posibilidad de recurso. Dicha decisión preliminar ha sido objeto de consulta pública en Alemania, y ha sido notificada a la Comisión Europea. El comienzo de la cooperación está sujeto a la decisión definitiva de la Agencia Federal de Redes, una vez que haya finalizado el procedimiento de notificación con la Comisión Europea, que se espera que tenga lugar durante el primer semestre de 2014. Asimismo, la finalización de la transición hacia la plataforma de NGA de Telekom Deutschland se espera que tenga lugar en 2019.

Acuerdo para la venta de la participación en Telefónica Ireland, Ltd.

El 24 de junio de 2013 Telefónica alcanzó un acuerdo con el Grupo Hutchison Whampoa para la desinversión total de la participación del Grupo Telefónica en el capital social de Telefónica Ireland, Ltd.

El precio de compraventa pactado fue de 850 millones de euros, incluyendo un pago inicial en metálico de 780 millones de euros en la fecha de cierre de la transacción más un pago aplazado adicional de 70 millones de euros, que será satisfecho en base al cumplimiento de los objetivos financieros acordados.

La transacción está sujeta, entre otras condiciones, a la obtención de las pertinentes autorizaciones de las autoridades de competencia.

Acuerdo para la adquisición de E-Plus

Telefónica, S.A. y su filial alemana cotizada Telefónica Deutschland Holding AG (en adelante, Telefónica Deutschland) firmaron el 23 de julio de 2013 (contrato que fue modificado el 26 de agosto de 2013) un contrato con la sociedad Koninklijke KPN, N.V. (en adelante, KPN), en virtud del cual Telefónica Deutschland se comprometió a adquirir las acciones de la filial alemana de KPN, E-Plus Mobilfunk GmbH & Co KG (E-Plus), recibiendo KPN, como contraprestación, un 24,9% de Telefónica Deutschland y 3.700 millones de euros.

Telefónica se comprometió a adquirir seguidamente a KPN un 4,4% de Telefónica Deutschland por un precio total de 1.300 millones de euros, con lo que tras dicha adquisición la participación de KPN en Telefónica Deutschland quedaría reducida a 20,5%.

Telefónica se comprometió asimismo a suscribir la parte que le corresponda del aumento de capital aprobado por Telefónica Deutschland en la Junta Extraordinaria de Accionistas celebrada el 11 de febrero de 2014, para financiar el pago en efectivo de la operación.

El cierre de esta operación está sujeto al cumplimiento de determinadas condiciones de las cuales únicamente queda pendiente la obtención de la correspondiente autorización de la Autoridad de Competencia.

Acuerdo con los accionistas de Telco, S.p.A.

- El 24 de septiembre de 2013, Telefónica y los restantes accionistas de la sociedad italiana Telco, S.p.A. (que tiene una participación del 22,4% en el capital con derecho de voto de Telecom Italia, S.p.A.) alcanzaron un Acuerdo en virtud del cual:
 - Telefónica suscribió y desembolsó un aumento de capital en Telco, S.p.A., mediante aportación en efectivo de 324 millones de euros, recibiendo como contraprestación acciones sin derecho de voto de Telco, S.p.A. Como resultado de dicha ampliación de capital, la participación de Telefónica en el capital con derecho de voto de Telco, S.p.A. se mantiene sin modificación (esto es, en el 46,18%), si bien su participación económica alcanza ahora un 66%. De este modo, se mantiene inalterado el actual "governance" de Telco, S.p.A. y, por tanto, todas las obligaciones de Telefónica de abstenerse de participar o influir en aquellas decisiones que afecten a los mercados en los que ambas compañías, Telefónica y Telecom Italia, S.p.A. están presentes.
 - Condicionado a la previa obtención de las aprobaciones de competencia y telecomunicaciones que resulten necesarias (incluyendo Brasil y Argentina), Telefónica suscribirá y desembolsará un segundo aumento de capital en Telco, S.p.A., mediante aportación de 117 millones de euros en efectivo, y recibirá acciones sin derecho de voto de Telco, S.p.A. Como resultado de dicha ampliación de capital la participación de Telefónica en el capital con derecho de voto de Telco, S.p.A. se mantendrá sin modificación (esto es, en el 46,18% actual), si bien su participación económica alcanzará entonces un 70%.
 - A partir del 1 de enero de 2014, previa obtención de las aprobaciones de competencia y telecomunicaciones que resulten necesarias (incluyendo Brasil y Argentina), Telefónica podrá convertir la totalidad o parte de dichas acciones sin derecho a voto en Telco, S.p.A. en acciones con derecho a voto, pudiendo alcanzar hasta una participación máxima en el capital con derecho de voto de Telco, S.p.A. de 64,9%.
 - Los accionistas italianos de Telco, S.p.A. otorgaron a Telefónica una opción de compra sobre la totalidad de sus acciones de Telco, S.p.A., cuyo ejercicio quedó condicionado a la previa obtención de las aprobaciones de competencia y telecomunicaciones que resulten necesarias (incluyendo Brasil y Argentina), y podrá tener lugar a partir del 1 de enero de 2014, mientras el Acuerdo de Accionistas siga vigente, excepto (i) entre el 1 y el 30 de junio de 2014 y el día 15 de enero y el 15 de febrero, ambos de 2015, y (ii) en determinados periodos, en caso de que los accionistas italianos de Telco, S.p.A. soliciten el "demerger" (o escisión parcial) de la sociedad.

A la fecha de formulación de estos estados financieros consolidados no se han obtenido las aprobaciones que resultan necesarias para la ejecución de las operaciones previstas en el Acuerdo de 24 de septiembre de 2013, suscrito por Telefónica y los restantes accionistas de la sociedad italiana Telco, S.p.A.

- El 4 de diciembre de 2013, el Regulador brasileño de la Competencia, *Conselho Administrativo de Defesa Econômica* (CADE) anunció, las dos Decisiones siguientes:
 1. Aprobar con las restricciones que se indican a continuación, la adquisición por parte de Telefónica de toda la participación que poseía Portugal Telecom, SGPS, S.A. y PT Móveis - Serviços de Telecomunicações, SGPS, S.A. (conjuntamente, PT), en Brasilcel, N.V., la cual controlaba la compañía de telefonía móvil de Brasil, Vivo Participações, S.A.

Dicha transacción ya había sido aprobada por ANATEL (Agencia Nacional de Telecomunicaciones de Brasil) y su cierre (que no precisaba la previa aprobación por parte de CADE en aquel momento), tuvo lugar inmediatamente después de dicha aprobación por parte de ANATEL, el 27 de septiembre de 2010.

La referida decisión por parte de CADE fue otorgada sometida a la condición previa de que:

(a) se incorpore un nuevo accionista en Vivo, que comparta con Telefónica, S.A. el control de Vivo, en condiciones idénticas a las que eran de aplicación a PT cuando tenía su participación en Brasilcel N.V., o

(b) Telefónica, S.A. deje de tener, directa o indirectamente, una participación financiera en TIM Participações, S.A.

2. Imponer a Telefónica, S.A. una multa de 15 millones de reales brasileños, por infracción del espíritu y el objetivo del acuerdo que Telefónica, S.A. suscribió con CADE (como condición para la aprobación de la operación inicial de adquisición de participación en Telecom Italia en 2007) por la suscripción y desembolso por parte de Telefónica, S.A. de acciones sin voto de Telco, S.p.A. en su reciente aumento de capital. Esta Decisión también impuso a Telefónica, S.A. la obligación de desinversión de dichas acciones sin voto de Telco, S.p.A.

El calendario para el cumplimiento de las condiciones y obligaciones impuestas por CADE en ambas Decisiones fue clasificado por CADE como información confidencial.

- El 13 de diciembre de 2013, Telefónica, S.A. comunicó, en relación a las dos Decisiones adoptadas por CADE en su sesión de 4 de diciembre de 2013, que consideraba que las medidas impuestas no eran razonables y, en consecuencia, está analizando la posibilidad de iniciar las acciones legales pertinentes.

En esta misma línea, y con el fin de reforzar su firme compromiso con las obligaciones previamente asumidas por Telefónica, S.A. de mantenerse al margen de los negocios de Telecom Italia en Brasil, Telefónica, S.A. destacó en dicho comunicado que Don César Alierta Izuel y Don Julio Linares López habían decidido renunciar, con efecto inmediato, al puesto de Consejeros de Telecom Italia; y que Don Julio Linares López había decidido renunciar, con efecto inmediato, a su puesto en la lista presentada por Telco, S.p.A. para la potencial reelección del Consejo de Administración de Telecom Italia en la Junta de Accionistas de dicha sociedad, convocada para el 20 de diciembre de 2013.

De la misma forma, Telefónica, S.A., señaló que, sin perjuicio de los derechos reconocidos en el Acuerdo de Accionistas de Telco, S.p.A., había decidido no ejercitar por el momento su derecho a designar o proponer dos Consejeros de Telecom Italia.

Acuerdo para la venta de la participación en Telefónica Czech Republic, a.s.

El 5 de noviembre de 2013 Telefónica suscribió un acuerdo con PPF Group N.V. (en adelante PPF) para la venta del 65,9% del capital de Telefónica Czech Republic, a.s. (en adelante, Telefónica Czech Republic) por un importe en efectivo de, aproximadamente, 306 coronas checas por acción (unos 2.467 millones de euros a la fecha del acuerdo).

El acuerdo contemplaba que dicho importe sería satisfecho en dos tramos:

- (i) 2.063 millones de euros en efectivo en el momento del cierre de la transacción; y
- (ii) 404 millones de euros en efectivo en forma de pago diferido durante un período de 4 años.

Adicionalmente, Telefónica recibió la cantidad de 260 millones de euros correspondiente a la distribución a accionistas aprobada por la pasada Junta General de Accionistas de Telefónica Czech Republic, que fue pagada el 11 de noviembre de 2013.

Como consecuencia de la transacción, Telefónica mantendrá una participación del 4,9% en Telefónica Czech Republic. Adicionalmente, Telefónica permanecerá como socio industrial y comercial de la compañía durante un periodo de 4 años:

- Telefónica Czech Republic cambiará su denominación social pero continuará utilizando la marca comercial O2 por un periodo máximo de 4 años.
- La Compañía entrará a formar parte del Programa de Telefónica Business Partners.

En relación a la transacción, se prevé que PPF presente una Oferta Pública de Adquisición obligatoria, manteniendo Telefónica su 4,9%, aunque podrá disponer de las acciones a partir de su finalización, con sujeción a determinadas restricciones.

Por otra parte, el acuerdo establece un mecanismo de opción de venta (put) y opción de compra (call) en relación con las acciones de Telefónica Czech Republic de las que Telefónica sea titular después de 4 años. Asimismo, el acuerdo incluye una cláusula de acompañamiento (tag along) y una cláusula de arrastre (drag along).

La transacción se completó el 28 de enero de 2014, una vez obtenida la autorización regulatoria pertinente.

c) Aspectos medioambientales

Telefónica mantiene una estrategia integrada de Green TIC y Medio Ambiente con tres objetivos convergentes. El primero enfocado a la gestión de riesgos ambientales, el segundo a la promoción de la eco-eficiencia interna y el tercero al aprovechamiento de oportunidades de negocio, para brindar servicios integrados de telecomunicaciones que promuevan una economía baja en carbono.

El Grupo mantiene una Política Ambiental aplicable a todas sus empresas y un Sistema de Gestión Ambiental Global que permite asegurar el cumplimiento con la legislación ambiental local y mejorar continuamente los procesos de gestión. Asimismo, se trabaja en procesos de eficiencia energética y reducción de la huella de carbono a través de la Oficina Corporativa de Cambio Climático y Eficiencia Energética.

d) Remuneración de auditores

La remuneración a las distintas sociedades integradas en la organización mundial EY (anteriormente Ernst&Young), a la que pertenece Ernst&Young, S.L., firma auditora del Grupo Telefónica durante los ejercicios 2013 y 2012, ascendió a 22,72 y 25,84 millones de euros respectivamente.

Estos importes presentan el siguiente desglose:

Millones de euros	2013	2012
Servicios de auditoría (1)	21,25	23,84
Servicios relacionados con la auditoría (2)	1,47	2,00
TOTAL	22,72	25,84

(1) Servicios de auditoría: los servicios incluidos en este epígrafe corresponden principalmente a los trabajos prestados para realizar la auditoría de las cuentas anuales y revisiones de periodos intermedios, los trabajos necesarios para el cumplimiento de los requerimientos a efectos de Estados Unidos de la Ley Sarbanes-Oxley (Sección 404) y la revisión del informe 20-F a depositar en la Securities and Exchange Commission (SEC) de Estados Unidos.

(2) Servicios relacionados con la auditoría: los servicios incluidos en este epígrafe son fundamentalmente trabajos relacionados con la revisión de la información requerida por las autoridades regulatorias, procedimientos acordados de información financiera que no sean solicitados por organismos legales o regulatorios, así como la revisión de los informes de responsabilidad corporativa.

EY no ha prestado a las empresas del Grupo Telefónica servicios fiscales ni otro tipo de servicios distintos a los citados anteriormente.

La remuneración a otros auditores durante los ejercicios 2013 y 2012 ascendió a 43,86 y 40,68 millones de euros respectivamente, con el siguiente desglose:

Millones de euros	2013	2012
Servicios de auditoría	1,11	1,04
Servicios relacionados con la auditoría	0,36	1,73
Servicios fiscales	7,59	5,47
Otro tipo de servicios (consultoría, asesoría, etc.)	34,80	32,44
TOTAL	43,86	40,68

e) Aavales comerciales y garantías

La Sociedad está sujeta a la presentación de determinadas garantías dentro de su actividad comercial normal y avales por licitaciones en concesiones y espectros (véase Nota 16), sin que se estime que de las garantías y avales presentados pueda derivarse ningún pasivo adicional en los presentes estados financieros consolidados.

f) Retribuciones y otras prestaciones al Consejo de Administración y Alta Dirección**Retribución al Consejo de Administración**

La retribución de los miembros del Consejo de Administración de Telefónica se encuentra regulada en el artículo 35 de los Estatutos Sociales de la Compañía, en el que se establece que el importe de las retribuciones a satisfacer por ésta al conjunto de sus Consejeros será el que, a tal efecto, determine la Junta General de Accionistas. La fijación de la cantidad exacta a abonar dentro de este límite y su distribución entre los distintos Consejeros corresponde al Consejo de Administración. Esta retribución es compatible, de conformidad con lo dispuesto en el mencionado artículo de los Estatutos Sociales, con las demás percepciones profesionales o laborales que correspondan a los Consejeros por cualesquiera otras funciones ejecutivas o de asesoramiento que, en su caso, desempeñen para la Sociedad distintas de las de supervisión y decisión colegiada propias de su condición de Consejeros.

De acuerdo con lo anterior, la Junta General Ordinaria de Accionistas, celebrada el día 11 de abril de 2003, fijó en 6 millones de euros el importe máximo bruto anual de la retribución a percibir por el Consejo de Administración, como asignación fija y como dietas de asistencia a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control del Consejo de Administración. Así, y por lo que se refiere al ejercicio 2013, el importe total de la retribución percibida por los Consejeros de Telefónica, en su condición de tales, ha sido de 3.516.669 euros por asignación fija y por dietas de asistencia.

La retribución de los Consejeros de Telefónica en su condición de miembros del Consejo de Administración, de la Comisión Delegada, y/o de las Comisiones Consultivas o de Control, consiste en una asignación fija pagadera de forma mensual, y en dietas por asistencia a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control. Los Vocales Ejecutivos no perciben retribución alguna en concepto de Consejeros, recibiendo exclusivamente la remuneración que les corresponde por el desempeño de sus funciones ejecutivas de conformidad con sus respectivos contratos.

Se hace constar que el Consejo de Administración de la Compañía, en su sesión celebrada el 25 de julio de 2012, acordó una reducción del 20% sobre las cantidades que perciben los miembros de dicho Consejo, en su condición de tales.

Se indican a continuación los importes establecidos en el ejercicio 2013, en concepto de asignación fija por la pertenencia al Consejo de Administración, Comisión Delegada y Comisiones Consultivas o de Control de Telefónica y de dietas de asistencia a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control del Consejo de Administración:

Retribución del Consejo de Administración y de sus Comisiones**Importes en euros**

Cargo	Consejo de Administración	Comisión Delegada	Comisiones Consultivas o de Control (*)
Presidente	240.000	80.000	22.400
Vicepresidente	200.000	80.000	-
Vocal Ejecutivo	-	-	-
Vocal Dominical	120.000	80.000	11.200
Vocal Independiente	120.000	80.000	11.200
Otro externo	120.000	80.000	11.200

(*) Adicionalmente, el importe de la dieta por asistencia a cada una de las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control es de 1.000 euros.

Detalle individualizado

Se desglosan en el Anexo II, de manera individualizada por concepto retributivo, las retribuciones y prestaciones que han percibido de Telefónica, S.A. y de otras sociedades del Grupo Telefónica, durante el ejercicio 2013, los miembros del Consejo de Administración de la Compañía.

g) Detalle de participaciones y de cargos o funciones en sociedades con el mismo, análogo o complementario género de actividad al de la Sociedad

De conformidad con lo establecido en el artículo 229 del Texto Refundido de la Ley de Sociedades de Capital, aprobado por el Real Decreto Legislativo 1/2010, de 2 de julio, se señala a continuación, tanto respecto de los Administradores de Telefónica, S.A., como de las personas a ellos vinculadas a que se refiere el artículo 231 del Texto Refundido de la Ley de Sociedades de Capital, (i) la participación, directa o indirecta, de la que son titulares; y (ii) los cargos o funciones que ejercen, todo ello en sociedades con el mismo, análogo o complementario género de actividad al que constituye el objeto social.

Nombre	Actividad realizada	Sociedad	Cargos o funciones	Participación (%) (*)
D. Isidro Fainé Casas	Telecomunicaciones	Abertis Infraestructuras, S.A.	Vicepresidente 1º	< 0,01%
D. Isidro Fainé Casas	Telecomunicaciones	Telecom Italia, S.p.A.	--	< 0,01% (**)
D. Carlos Colomer Casellas	Telecomunicaciones	Abertis Infraestructuras, S.A.	Consejero	--
D. Luiz Fernando Furlán	Telecomunicaciones	Abertis Infraestructuras, S.A.	Miembro del Consejo Consultivo	--

(*) En caso de que tal participación sea inferior al 0,01% del capital social se consigna simplemente "<0,01%".

(**) Participación sobre el total de acciones ordinarias.

En cuanto al Consejero D. Chang Xiaobing, Presidente Ejecutivo de China Unicom (Hong Kong) Limited, no se incluye en este apartado información sobre el mismo, por lo siguiente:

- No se encuentra en situación de conflicto con el interés de Telefónica, S.A., de conformidad con lo establecido en el artículo 33 de los Estatutos Sociales de la Compañía, de acuerdo con el cual "no se hallan en situación de competencia efectiva con la Sociedad, las sociedades con las que Telefónica, S.A. tenga establecida una alianza estratégica, aun cuando tengan el mismo, análogo o complementario objeto social".
- No posee participación en el capital de las sociedades en las que ostenta el cargo de Consejero (artículo 229 de la Ley de Sociedades de Capital).

Asimismo, y a efectos informativos, se detallan a continuación los cargos o funciones que los Administradores de Telefónica, S.A. desempeñan en aquellas sociedades con el mismo, análogo o complementario género de actividad al que constituye el objeto social de dicha Compañía, que pertenecen al Grupo Telefónica o en las que Telefónica, S.A. o alguna sociedad de su Grupo poseen una participación significativa, causa ésta que justifica su designación como Administradores en dichas sociedades o en Telefónica, S.A.

Nombre	Sociedad	Cargos o funcionarios
D. César Alierta Izuel	China Unicom (Hong Kong) Limited	Consejero
	Telefónica Chile, S.A.	Consejero Suplente
D. Alfonso Ferrari Herrero	Telefónica del Perú, S.A.A.	Consejero
	Telefónica Brasil, S.A.	Consejero
D. Francisco Javier de Paz Mancho	Telefónica de Argentina, S.A.	Consejero
	Telefónica Brasil, S.A.	Consejero
D. José Fernando de Almansa Moreno-Barreda	Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	Consejero
D. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	Telefónica del Perú, S.A.A.	Consejero
D. Luiz Fernando Furlán	Telefónica Brasil, S.A.	Consejero
	Telefónica Czech Republic, a.s.	Presidente del Supervisory Board(1)
	Telefónica Europe, Plc.	Presidente
Dª Eva Castillo Sanz	Telefónica Deutschland Holding, A.G.	Presidente del Supervisory Board
	Tuenti Technologies, S.L.	Presidente
	Telefónica Internacional, S.A.	Presidente
	Telefónica América, S.A.	Presidente
	Telefónica Brasil, S.A.	Vicepresidente
D. Santiago Fernández Valbuena	Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	Vicepresidente
	Colombia Telecomunicaciones, S.A., E.S.P.	Consejero
	Telefónica Chile, S.A.	Consejero Suplente
	Telefónica Capital, S.A.	Administrador Único
	China United Network Communications Group Company Limited	Presidente
D. Chang Xiaobing	China United Network Communications Corporation Limited	Presidente
	China Unicom (Hong Kong) Limited	Presidente Ejecutivo
	China United Network Communication Limited	Presidente

(1) Con fecha 29 de enero de 2014, la Consejera Dª Eva Castillo Sanz cesó en el cargo de Presidente del Supervisory Board de Telefónica Czech Republic, a.s.

Nota 22. Arrendamientos financieros

a) Contrato de arrendamiento financiero a través de Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP.

El Grupo, a través de su filial Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP, mantiene un contrato de arrendamiento financiero con PARAPAT, consorcio propietario de los activos de telecomunicaciones y gestor de los fondos de pensiones de las compañías que en su origen dieron lugar a Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP, y que regulaba la explotación de activos, bienes y derechos relacionados con la prestación de servicios de telecomunicaciones por parte de la compañía, a cambio de una contraprestación económica.

Este contrato contempla la cesión de estos bienes y derechos a Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP, una vez se haya pagado la última cuota de la contraprestación de acuerdo al siguiente calendario de pagos:

Millones de euros	Valor presente	Actualización	Cuotas pendientes
A un año	104	6	110
De uno a cinco años	538	203	741
Más de 5 años	809	1.603	2.412
Total	1.451	1.812	3.263

El importe neto del inmovilizado material registrado bajo las condiciones de este contrato asciende a 310 millones de euros al 31 de diciembre de 2013.

b) Otras operaciones de arrendamiento financiero

El calendario de pagos de los arrendamientos financieros del Grupo Telefónica, excluida Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP., es el siguiente:

Millones de euros	Valor presente	Actualización	Cuotas pendientes
A un año	138	2	140
De uno a cinco años	106	22	128
Más de 5 años	113	319	432
Total	357	343	700

Al 31 de diciembre de 2013 existen activos netos contabilizados en el inmovilizado material bajo estos contratos por importe de 153 millones de euros.

Nota 23. Acontecimientos posteriores

Desde el 31 de diciembre de 2013 y hasta la fecha de formulación de los presentes estados financieros consolidados, se han producido en el Grupo Telefónica los siguientes acontecimientos:

Financiación

El 31 de enero de 2014, Telefónica Emisiones, S.A.U. amortizó obligaciones que fueron emitidas el 28 de diciembre de 2006 por un importe de 296 millones de libras esterlinas (aproximadamente 355 millones de euros). Estas obligaciones contaban con la garantía de Telefónica, S.A.

El 3 de febrero de 2014 Telefónica Emisiones, S.A.U. amortizó obligaciones que fueron emitidas el 3 de febrero de 2009 por un importe de 2.000 millones de euros. Estas obligaciones contaban con la garantía de Telefónica, S.A.

El 7 de febrero de 2014, Telefónica Emisiones, S.A.U. amortizó obligaciones que fueron emitidas el 7 de febrero de 2007 por un importe de 1.500 millones de euros. Estas obligaciones contaban con la garantía de Telefónica, S.A.

El 7 de febrero de 2014, Telefónica, S.A. amortizó anticipadamente 923 millones de euros del préstamo sindicado (Tramo D2) firmado el 2 de marzo de 2012 y cuyo vencimiento estaba previsto para el 14 de diciembre de 2015.

El 7 de febrero de 2014, Telefónica Europe, B.V. amortizó anticipadamente 801 millones de euros del préstamo sindicado (Tramo D1) firmado el 2 de marzo de 2012 y cuyo vencimiento estaba previsto para el 14 de diciembre de 2015.

El 10 de febrero de 2014, O2 Telefónica Deutschland Finanzierungs, GmbH emitió obligaciones a 7 años por un importe de 500 millones de euros, con vencimiento el 10 de febrero de 2021 y un cupón anual de 2,375%. Estas obligaciones cuentan con la garantía de Telefónica Deutschland Holding, A.G.

El 18 de febrero de 2014, Telefónica, S.A. firmó un crédito sindicado de 3.000 millones de euros con vencimiento el 18 de febrero de 2019. Este contrato tendrá efectividad a partir del 25 de febrero de 2014 cancelando el crédito sindicado de 3.000 millones de euros firmado el 28 de julio de 2010 (cuyo vencimiento original era en 2015).

Venta de Telefónica Czech Republic

Con fecha 28 de enero de 2014 se ha completado la venta de Telefónica Czech Republic, a.s., tras la obtención de la correspondiente autorización regulatoria. Tras la venta, Telefónica mantiene una participación del 4,9% en Telefónica Czech Republic, a.s.

Nuevo régimen cambiario en Venezuela

Con fecha 24 de enero de 2014 entró en vigor el Convenio Cambiario nº 25 que regula las operaciones de venta de divisas en la República de Venezuela para determinados sectores y conceptos. El presente Convenio no modifica la tasa de cambio de 6,30 bolívares fuertes por dólar estadounidense vigente desde la aprobación del Convenio Cambiario nº 14 de 8 de febrero de 2013, a excepción de (i) Efectivos para viajes al exterior y remesas a residentes en el extranjero; (ii) Pagos de operaciones de aeronáutica civil nacional y servicio de transporte aéreo internacional; (iii) Operaciones propias de aseguradoras; (iv) Contratos de arrendamiento y servicios, importación de bienes inmateriales, pagos por arrendamientos de redes y pagos correspondientes al sector de las telecomunicaciones; y (v) Inversiones internacionales, pagos de regalías, uso de patentes, marcas y licencias, así como importación de tecnología y asistencia técnica.

Las solicitudes de dólares estadounidenses correspondientes a los conceptos anteriormente mencionados se liquidarán al tipo de cambio resultante de las asignaciones realizadas a través del Sistema Complementario de Administración de Divisas (SICAD). La referencia de la subasta del SICAD realizada el 15 de enero de 2014, fue de 11,36 bolívares fuertes por dólar estadounidense. No obstante, el citado Convenio establece que aquellas liquidaciones de divisas solicitadas al Banco Central de Venezuela con anterioridad a la entrada en vigor del Convenio Cambiario nº 25 se liquidarán al tipo de cambio establecido en el Convenio de 8 de febrero de 2013, es decir, a una tasa de 6,30 bolívares fuertes por dólar estadounidense.

El cambio introducido en el sistema cambiario por el citado Convenio tendrá efecto en los estados financieros consolidados del Grupo Telefónica a partir de su entrada en vigor, el 24 de enero de 2014. Se trata por tanto de un hecho posterior al cierre sin efecto en el ejercicio 2013, dado que el anterior tipo de cambio de 6,30 bolívares fuertes por dólar estadounidense estaba vigente al cierre del ejercicio 2013 y hasta el 24 de enero de 2014, para todas las operaciones en divisas.

Los principales aspectos a considerar en el ejercicio 2014 serán los que se detallan a continuación. En la estimación de importes en euros, se ha utilizado el tipo de cambio de la subasta del SICAD efectuada el 15 de enero de 2014, de 11,36 bolívares fuertes por dólar estadounidense y que evolucionará a lo largo del ejercicio 2014.

- La disminución de los activos netos del Grupo Telefónica en Venezuela como consecuencia de la conversión a euros al nuevo tipo cambiario con contrapartida en el patrimonio del Grupo, por un importe aproximado de 1.800 millones de euros, tomando como base los activos netos al 31 de diciembre de 2013.
- Como parte de la disminución citada en el párrafo anterior, se producirá una reducción del contravalor en euros de los activos financieros netos denominados en bolívares fuertes, por un importe aproximado de 1.200 millones de euros, considerando el saldo existente a 31 de diciembre de 2013.

Por otra parte, cabe destacar que las regulaciones cambiarias en Venezuela están en constante evolución. Así, el 20 de febrero de 2014, el Gobierno de Venezuela anunció la creación de un sistema complementario de divisas identificado como "SICAD 2", adicional a los ya vigentes, que establecerá la derogación de la Ley de Ilícitos Cambiarios y la instauración de un mercado alternativo con bandas de tipos de cambio y regulado por el Banco Central de Venezuela, si bien a la fecha de formulación de estos estados financieros consolidados, aún no se ha formalizado el sistema contenido en este anuncio ni las providencias correspondientes.

Nueva estructura organizativa del Grupo Telefónica

Con fecha 26 de febrero de 2014, el Consejo de Administración de Telefónica, S.A. ha aprobado la puesta en marcha de una nueva organización, orientada totalmente al cliente, que incorpora la oferta digital en el foco de las políticas comerciales. El esquema da más visibilidad a las operadoras locales, acercándolas al centro de decisión corporativo, simplifica el organigrama global y refuerza las áreas transversales para mejorar la flexibilidad y la agilidad en la toma de decisiones. En este marco, Telefónica crea la figura del Director General Comercial Digital (Chief Commercial Digital Officer), que tendrá bajo su responsabilidad propiciar el crecimiento de los ingresos. Por el lado de los costes, la Compañía refuerza la figura del Director General de Recursos Globales (Chief Global Resources Officer). Ambas Direcciones Generales reportarán directamente al Consejero Delegado (COO), así como las operadoras locales; España, Brasil, Alemania y Reino Unido, además de la unidad Latinoamérica, ahora ya sin Brasil.

El nuevo modelo integra las actividades desarrolladas hasta ahora por Telefónica Digital, Telefónica Europa y Telefónica Latinoamérica en el Centro Corporativo Global, simplificando así la organización.

Anexo I: Variaciones del perímetro de consolidación

2013

Telefónica Europa

En junio de 2013 Telefónica alcanzó un acuerdo para la venta total de su participación en el capital social de Telefónica Ireland, Ltd. La transacción está sujeta, entre otras condiciones, a la obtención de las pertinentes autorizaciones de las autoridades de competencia (véase Nota 2). Asimismo, el 5 de noviembre de 2013 Telefónica suscribió un acuerdo para la venta del 65,9% del capital de Telefónica Czech Republic, a.s. a PPF Group N.V.I. (véase Nota 21.b). La transacción se completó el 28 de enero de 2014, una vez obtenida la autorización regulatoria pertinente (véase Nota 23).

Durante el ejercicio 2013 ambas compañías han seguido formando parte del perímetro de consolidación del Grupo Telefónica, si bien en el estado de situación financiera consolidado al 31 de diciembre de 2013, se han clasificado los activos y pasivos consolidados sujetos a estas transacciones en los epígrafes "Activos no corrientes mantenidos para la venta" y "Pasivos asociados con activos no corrientes mantenidos para la venta", respectivamente (véase Nota 2).

En octubre se liquidó la compañía Telefónica Remesas, S.A., causando baja del perímetro de consolidación.

Con fecha 31 de octubre se registró la venta de T. Germany Online Services GmbH, que generó un beneficio de 30 millones de euros. La sociedad, que se consolidaba por el método de integración global, causa baja del perímetro de consolidación.

En noviembre de 2013 T. Móviles España, S.A.U. adquirió el resto de las acciones del capital de Tuenti Technologies, S.L. que aún no poseía, alcanzando así el 100% de participación. La compañía continúa en el perímetro de consolidación del Grupo por el método de integración global.

Telefónica Latinoamérica

El 2 de agosto de 2013 Telefónica completó la venta a Corporación Multi Inversiones de un 40% de la participación en sus filiales de Guatemala, El Salvador, Nicaragua y Panamá (véase Nota 2). La referida compraventa se instrumentó a través de la creación de una sociedad, Telefónica Centroamérica Inversiones, S.L., a la que Telefónica aportó su participación en las filiales de Guatemala, Panamá, El Salvador y Nicaragua a cambio del 60% de participación en dicha compañía (Nota 5). Esta compañía se incorpora en el perímetro de consolidación del Grupo por el método de integración global.

Otras sociedades

En el mes de abril Telefónica de Contenidos, S.A.U. completó la venta a Eutelsat Services & Beteiligungen, GmbH de su restante participación en Hispasat, S.A., esto es 19.359 acciones de dicha entidad, por un precio total de 56 millones de euros.

El 24 de septiembre de 2013, Telefónica y los restantes accionistas de la sociedad italiana Telco, S.p.A. alcanzaron un acuerdo en virtud del cual Telefónica suscribió y desembolsó un aumento de capital en Telco, S.p.A., mediante aportación en efectivo de 324 millones de euros, recibiendo como contraprestación acciones sin derecho de voto de Telco, S.p.A. Como resultado de dicha ampliación de capital, la participación de Telefónica en el capital con derecho de voto de Telco, S.p.A. se mantiene sin modificación, si bien su participación económica alcanza un 66% (véase Nota 2). Telco, S.p.A. continúa incorporándose al perímetro de consolidación por el procedimiento de puesta en equivalencia.

En septiembre se constituyó la compañía Ecosistema Virtual Para la Promoción del Comercio, S.L., participada al 33% por Telefónica Digital España, S.L. El resto de accionistas son, a partes iguales, Banco Santander, S.A. y Caixa Card 1 Establecimiento Financiero de Crédito, S.A.U.

Durante el ejercicio 2013 se han constituido las sociedades Telefónica On the Spot Soluciones Digitales, S.A. de C.V. (México), y Telefónica On The Spot Services Soluciones Digitales Perú, S.A.C., participadas al 100% por Telefónica On the Spot Services.

Durante el ejercicio 2013 se han constituido las sociedades Telefónica Learning Services Chile SpA, Telefónica Learning Services Chile Capacitación Ltda., Telefónica Learning Services Colombia SAS, Telefónica Learning Services Perú, SAC y Telefónica Serviços de Ensino, Ltda. (Brasil), participadas al 100% por Telefónica Learning Services.

Durante el ejercicio 2013 se han constituido las sociedades Telefónica Global Solutions Panamá, S.A., participada al 100% por TIWS América, S.A. y la sociedad Telefónica Global Solutions, Singapore PTE. LTD., participada al 100% por TIWS II, S.L.

En 2013 se constituyó la sociedad Estrella Soluciones Prácticas, S.A. a partir de la escisión de Telefónica Móviles Soluciones y Aplicaciones, S.A. En diciembre se formalizó la venta de Estrella Soluciones Prácticas, S.A. a Amdocs Chile SpA, causando baja del perímetro de consolidación.

2012

Telefónica Latinoamérica

El 23 de abril de 2012 se constituyó la sociedad panameña Telefónica Centroamérica, S.A. con un capital autorizado de cincuenta mil dólares estadounidenses. Telefónica Móviles El Salvador, S.A. de C.V., Telefónica Móviles Guatemala, S.A., Telefónica Móviles Panamá, S.A., Telefónica Celular de Nicaragua, S.A. y Telefónica de Costa Rica, S.A., son titulares de una participación del 20% cada una en Telefónica Centroamérica, S.A. La sociedad se incorporó al perímetro de consolidación del Grupo Telefónica por el método de integración global.

En el mes de junio de 2012, las sociedades Telefónica Móviles Chile, S.A. e Inversiones Telefónica Móviles Holding, S.A., acordaron como accionistas únicos, cambiar la denominación de la sociedad Telefónica Móviles Chile Inversiones, S.A. por el de Wayra Chile Tecnología e Innovación Limitada. La sociedad continúa incorporándose al perímetro de consolidación del Grupo Telefónica por el método de integración global.

El 29 de junio de 2012 se culminó el proceso de fusión de Telefónica Móviles Colombia, S.A. y Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP. Tras la operación, el Grupo Telefónica posee, directa e indirectamente, el 70% de participación en el capital de la sociedad Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP. La sociedad continúa incorporándose al perímetro de consolidación por el método de integración global.

El 18 de julio de 2012 se llevó a cabo la disolución de la sociedad filial TEM Puerto Rico Inc. con fecha de efectividad de 31 de diciembre de 2011. La sociedad, que se incorporaba al perímetro de consolidación del Grupo Telefónica por el método de integración global, causó baja del mismo.

En los meses de octubre y noviembre de 2012, respectivamente, se constituyeron en España las sociedades Telefónica América, S.A. y Telefónica Latinoamérica Holding, S.L., participadas ambas al 50% por Telefónica Internacional, S.A. y Telefónica, S.A. Con fecha 13 de diciembre 2012, Telefónica, S.A. y Telefónica Internacional, S.A.U. ampliaron capital en Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. Telefónica, S.A. suscribió la ampliación mediante aportación de la sociedad Latin America Cellular Holdings, B.V. y Telefónica Internacional, S.A.U. mediante aportación dineraria. Los porcentajes de participación resultantes tras dicha ampliación de capital fueron: Telefónica, S.A. (94,59%) y Telefónica Internacional,

S.A.U. (5,41%). Las dos sociedades: Telefónica América, S.A. y Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. se incorporaron al perímetro de consolidación del Grupo Telefónica por el método de integración global.

En el mes de noviembre de 2012 se constituyó en los Países Bajos la sociedad Telefónica Chile Holdings, B.V. siendo su único accionista Telefónica, S.A. La sociedad se ha incorporado al perímetro de consolidación del Grupo Telefónica por el método de integración global.

Telefónica Europa

El 25 de julio de 2012 la sociedad Acens Technologies, S.L., acordó la fusión por absorción de la sociedad Interdomain, S.A. con la consiguiente disolución sin liquidación de la sociedad absorbida y el traspaso en bloque de todo su patrimonio social a la sociedad absorbente.

Telefónica Czech Republic, a.s. adquirió el 100% de la sociedad Bonerix Czech Republic s.r.o. en el mes de julio de 2012. La sociedad se incorporó al perímetro de consolidación del Grupo Telefónica por el método de integración global.

La sociedad Telefónica O2 Business Solutions, spol. s r.o. fue absorbida en el mes de julio de 2012 por la sociedad Telefónica Czech Republic, a.s.

En el mes de octubre de 2012, mediante oferta pública de venta de acciones, Telefónica, S.A. vendió el 23,17% de su participación en el capital de la sociedad Telefónica Deutschland Holding, A.G. por un importe de 1.449 millones de euros. Tras esta operación, la sociedad continúa incorporándose al perímetro de consolidación del Grupo Telefónica por el método de integración global.

Telefónica UK, Ltd. y Vodafone, UK Ltd. constituyeron en noviembre de 2012 una joint venture, denominada Conerstone Telecommunications Infrastructure Limited, y participada al 50% por cada una de estas compañías. Tanto Telefónica UK como Vodafone UK aportaron a la joint venture la infraestructura básica de red que ya compartían.

Otras sociedades

Constitución de la sociedad brasileña Wayra Brasil Aceleradora de Projetos Ltda. en el mes de marzo de 2012. La sociedad se incorporó al perímetro de consolidación del Grupo Telefónica por el método de integración global.

Constitución de Media Networks Brasil Soluções Digitais Ltda. en el mes de marzo de 2012. La sociedad se ha incorporado al perímetro de consolidación del Grupo Telefónica por el método de integración global.

La sociedad peruana Media Networks Latin America, S.A.C. sociedad filial de Telefónica Internacional, S.A.U., constituyó la sociedad brasileña Media Networks Brasil Soluções Digitais Ltda. en el mes de marzo de 2012. La sociedad se incorporó al perímetro de consolidación del Grupo Telefónica por el método de integración global.

La sociedad Telefónica Digital Venture Capital, S.L.U. se constituyó en el mes de marzo de 2012 con un capital social inicial de tres mil euros, suscrito y desembolsado en su totalidad por la sociedad Telefónica Digital Holdings, S.L.U. La sociedad se incorporó al perímetro de consolidación del Grupo Telefónica por el método de integración global.

El 10 de junio de 2012 Telefónica, S.A. a través de su filial Telefónica Internacional, S.A.U. y China United Network Communications Group Company Limited a través de una filial 100% de su propiedad, firmaron un acuerdo definitivo mediante el cual esta última adquirió 1.073.777.121 acciones de China Unicom (Hong Kong) Limited, propiedad de Telefónica, equivalentes al 4,56% del capital social de la compañía. La sociedad, participada tras la venta en un 5,01% por Telefónica, continúa incorporándose al perímetro de consolidación por el procedimiento de puesta en equivalencia.

En el mes de junio de 2012 se creó la sociedad Telefónica Gestión Integral de Edificios y Servicios, S.L. mediante la escisión parcial de la sociedad Telefónica Servicios Integrales de Distribución, S.A.U. y segregación de rama de actividad de la sociedad Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A. La sociedad se incorporó al perímetro de consolidación del Grupo Telefónica por el método de integración global.

En el mes de octubre de 2012 el Grupo Telefónica procedió a la venta del 50% que poseía en la sociedad Red Universal de Marketing y Bookings Online, S.A. La sociedad, que se incorporaba al perímetro de consolidación del Grupo Telefónica por el método de integración proporcional, causó baja del mismo.

El 22 de octubre de 2012, se adquirió el 100% de la compañía Tokbox Inc por parte de Jajah inc. por un importe de 12 millones de dólares. La sociedad se incorporó al perímetro de consolidación del Grupo Telefónica por el método de integración global.

En el mes de diciembre de 2012 se completó la venta del negocio Atento a un grupo de compañías controladas por Bain Capital. Las sociedades de dicho negocio, que se incorporaban por el método de integración global, causaron baja del perímetro de consolidación del Grupo Telefónica (Nota 2).

El 28 de diciembre de 2012, Telefónica de Contenidos, S.A.U. formalizó la transmisión a Abertis Telecom, S.A. de 23.343 acciones de Hispasat, S.A. por un precio total de 68 millones de euros.

En el mes de diciembre de 2012, la sociedad Telefónica Digital España, S.L.U. adquirió el 50,0002% del capital de la sociedad brasileña Axismed – Gestao Preventiva da Saúde, S.A. por un importe de 10,9 millones de reales brasileños. La sociedad se incorporó al perímetro de consolidación del Grupo Telefónica por el método de integración global.

La sociedad peruana TGestiona Logística, S.A.C., constituida mediante la segregación en bloque de los activos y pasivos asociados a la línea de negocio de logística de la sociedad Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Perú, S.A.C., se incorporó en diciembre de 2012 al perímetro de consolidación del Grupo Telefónica por el método de integración global.

Anexo II: Retribución al Consejo

TELEFÓNICA, S.A.

(Importes en euros)

Consejeros	Sueldo ¹	Remuneración fija ²	Dietas ³	Retribución variable a corto plazo ⁴	Remuneración por pertenencia a Comisiones del Consejo ⁵	Otros conceptos ⁶	Total
D. César Alierta Izuel	2.230.800	240.000	-	3.497.448	80.000	204.655	6.252.903
D. Isidro Fainé Casas	-	200.000	-	-	80.000	8.000	288.000
D. José María Abril Pérez	-	200.000	8.000	-	95.867	-	303.867
D. Julio Linares López	-	200.000	7.000	-	19.600	-	226.600
D. José María Álvarez-Pallete López	1.923.100	-	-	1.626.713	-	128.330	3.678.143
D. Fernando de Almansa Moreno-Barreda	-	120.000	17.000	-	38.267	8.000	183.267
D ^a . Eva Castillo Sanz	1.264.000	-	-	323.647	-	49.741	1.637.388
D. Carlos Colomer Casellas	-	120.000	25.000	-	139.733	8.000	292.733
D. Peter Erskine	-	120.000	29.000	-	124.800	-	273.800
D. Santiago Fernández Valbuena	-	-	-	-	-	-	-
D. Alfonso Ferrari Herrero	-	120.000	44.000	-	163.067	8.000	335.067
D. Luiz Fernando Furlán	-	120.000	-	-	4.667	-	124.667
D. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	-	120.000	44.000	-	159.334	8.000	331.334
D. Pablo Isla Álvarez de Tejera	-	120.000	9.000	-	35.467	-	164.467
D. Antonio Massanell Lavilla	-	120.000	17.000	-	56.000	8.000	201.000
D. Ignacio Moreno Martínez	-	120.000	9.000	-	19.600	-	148.600
D. Javier de Paz Mancho	-	120.000	13.000	-	118.267	-	251.267
D. Chang Xiaobing	-	120.000	-	-	-	-	120.000

1 Sueldo: Importe de las retribuciones que no son de carácter variable y que ha percibido el Consejero por sus labores ejecutivas.

2 Remuneración fija: Importe de la compensación en metálico, con una periodicidad de pago preestablecida, ya sea o no consolidable en el tiempo y percibida por el Consejero por su pertenencia al Consejo, con independencia de la asistencia efectiva del Consejero a las reuniones del Consejo.

3 Dietas: Importe total de las dietas por asistencia a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control, y a las de los Consejos Asesores Territoriales en España (Valencia, Andalucía y Cataluña).

4 Remuneración variable a corto plazo (bonus): Importe variable ligado al desempeño o la consecución de una serie de objetivos (cuantitativos o cualitativos) individuales o de grupo en un periodo de plazo igual o inferior a un año, correspondiente al ejercicio 2012 y abonada en el ejercicio 2013. Se hace constar que D^a Eva Castillo Sanz fue nombrada Presidente de Telefonica Europa con fecha 17 de septiembre de 2012, fecha de inicio, por tanto, del desempeño de funciones ejecutivas en el seno del Grupo Telefonica. Por lo que se refiere al bonus correspondiente al 2013, y que se abonará en el 2014, los Consejeros Ejecutivos percibirán los siguientes importes: D. César Alierta Izuel 3.050.000 euros, D. José María Álvarez-Pallete López 2.900.000 euros, y D^a. Eva Castillo Sanz 1.463.712 euros.

5 Remuneración por pertenencia a las Comisiones del Consejo: Importe de la compensación en metálico, con una periodicidad de pago preestablecida, ya sea o no consolidable en el tiempo y percibida por el Consejero por su pertenencia a la Comisión Delegada y a las Comisiones Consultivas o de Control, con independencia de la asistencia efectiva del Consejero a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control.

6 Otros conceptos: Entre otros, se incluyen los importes percibidos por pertenencia a Consejos Asesores Territoriales en España (Valencia, Andalucía y Cataluña) y otras retribuciones en especie (seguro médico general y de cobertura dental), satisfechas por Telefonica, S.A.

Igualmente, concretando las cifras incluidas en el cuadro anterior, se detalla, a continuación, de manera específica, la retribución percibida por los Consejeros de Telefónica por su pertenencia a las distintas Comisiones Consultivas o de Control durante el ejercicio 2013, incluyendo tanto la asignación fija como dietas de asistencia:

COMISIONES CONSULTIVAS O DE CONTROL DE TELEFÓNICA, S.A.

(Importes en euros)

Consejeros	Auditoría y Control	Nombramientos, Retribuciones y Buen Gobierno	RRHH, Reputación y RC ¹	Regulación	Calidad del Servicio y Atención Comercial	Asuntos Internacionales ²	Innovación	Estrategia	Asuntos Institucionales ¹	TOTAL 2013
D. César Aluerta Izuel	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
D. Isidro Fainé Casas	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
D. José María Abril Pérez	--	--	--	--	--	5.667	18.200	--	--	23.867
D. Julio Linares López	--	--	--	--	--	--	--	9.533	17.067	26.600
D. José María Álvarez-Pallete López	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
D. José Fernando de Almansa Moreno-Barreda	--	--	--	14.200	--	10.334	--	20.200	10.533	55.267
D ^a . Eva Castillo Sanz	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
D. Carlos Colomer Casellas	19.933	18.200	--	--	13.200	--	33.400	--	--	84.733
D. Peter Erskine	--	22.200	--	--	--	--	20.200	31.400	--	73.800
D. Santiago Fernández Valbuena	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
D. Alfonso Ferrari Herrero	21.200	33.400	6.667	14.200	14.200	5.667	--	20.200	11.533	127.067
D. Luiz Fernando Furlán	--	--	--	--	--	4.667	--	--	--	4.667
D. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	24.933	22.200	6.667	17.933	13.200	5.667	--	21.200	11.533	123.334
D. Pablo Isla Álvarez de Tejera	--	20.200	4.667	14.933	4.667	--	--	--	--	44.467
D. Antonio Massanell Lavilla	19.200	--	4.667	--	25.400	--	15.200	--	8.533	73.000
D. Ignacio Moreno Martínez	10.533	--	--	9.533	8.533	--	--	--	--	28.600
D. Francisco Javier de Paz Mancho	--	--	11.333	14.200	8.533	5.667	--	--	11.533	51.267
D. Chang Xiaobing	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

Se hace constar que, con fecha 31 de mayo de 2013, la Comisión de RRHH, Reputación y Responsabilidad Corporativa, y la Comisión de Asuntos Internacionales, dejaron de existir. En esa misma fecha, se constituyó la Comisión de Asuntos Institucionales.

Por otra parte, en la siguiente tabla se desglosan igualmente de forma individualizada los importes percibidos de otras sociedades del Grupo Telefónica distintas de Telefónica, S.A., por los Consejeros de la Compañía, por el desempeño de funciones ejecutivas o por su pertenencia a los Órganos de Administración y/o a Consejos Asesores de dichas sociedades:

OTRAS SOCIEDADES DEL GRUPO TELEFÓNICA

(Importes en euros)

Consejeros	Sueldo ¹	Remuneración fija ²	Dietas ³	Retribución variable a corto plazo ⁴	Remuneración por pertenencia a Comisiones del Consejo ⁵	Otros conceptos ⁶	Total
D. César Alierta Izuel	--	--	--	--	--	--	--
D. Isidro Fainé Casas	--	--	--	--	--	--	--
D. José María Abril Pérez	--	--	--	--	--	--	--
D. Julio Linares López	--	--	--	--	--	300.000	300.000
D. José María Álvarez-Pallete López	--	--	--	--	--	--	--
D. José Fernando de Almansa Moreno-Barreda	--	163.427	--	--	--	120.000	283.427
D ^a . Eva Castillo Sanz	--	38.353	--	--	--	--	38.353
D. Carlos Colomer Casellas	--	--	--	--	--	70.000	70.000
D. Peter Erskine	--	--	--	--	--	74.202	74.202
D. Santiago Fernández Valbuena	1.287.446	--	--	1.360.418	--	198.267	2.846.131
D. Alfonso Ferrari Herrero	--	75.531	--	--	--	120.000	195.531
D. Luiz Fernando Furlán	--	95.324	--	--	--	160.000	255.324
D. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	--	21.876	--	--	--	90.000	111.876
D. Pablo Isla Álvarez de Tejera	--	--	--	--	--	--	--
D. Antonio Massanell Lavilla	--	--	--	--	--	60.000	60.000
D. Ignacio Moreno Martínez	--	--	--	--	--	--	--
D. Francisco Javier de Paz Mancho	--	128.248	--	--	--	120.000	248.248
D. Chang Xiaobing	--	--	--	--	--	--	--

1 Sueldo: Importe de las retribuciones que no son de carácter variable y que ha percibido el Consejero por sus labores ejecutivas en otras sociedades del Grupo Telefónica.

2 Remuneración fija: Importe de la compensación en metálico, con una periodicidad de pago preestablecida, ya sea o no consolidable en el tiempo y percibida por el Consejero por su pertenencia a órganos de administración de otras Sociedades del Grupo Telefónica.

3 Dietas: Importe total de las dietas por asistencia a las reuniones de órganos de administración de otras Sociedades del Grupo Telefónica.

4 Remuneración variable a corto plazo (bonus): Importe variable ligado al desempeño o la consecución de una serie de objetivos (cuantitativos o cualitativos) individuales o de grupo en un periodo de plazo igual o inferior a un año, correspondiente al ejercicio 2012 y abonada en el ejercicio 2013, por otras sociedades del Grupo Telefónica. Por lo que se refiere al bonus correspondiente al 2013, el importe que percibirá en el 2014 el Consejero Ejecutivo D. Santiago Fernández Valbuena es de 1.441.424 euros.

5 Remuneración por pertenencia a las Comisiones del Consejo de otras sociedades del Grupo Telefónica: Importe de la compensación en metálico, con una periodicidad de pago preestablecida, ya sea o no consolidable en el tiempo y devengada por el Consejero por su pertenencia a Comisiones de órganos de administración de otras Sociedades del Grupo Telefónica.

6 Otros conceptos: Entre otros, se incluyen los importes percibidos por pertenencia a otros Consejos Asesores Regionales y de Negocio (Europa, Latam y Digital) y otras retribuciones en especie (seguro médico general y de cobertura dental), satisfechas por otras sociedades del Grupo Telefónica.

Adicionalmente, como se ha comentado en el apartado de Política Retributiva, los Consejeros Ejecutivos cuentan con una serie de Prestaciones Asistenciales. A continuación se detallan, de forma desglosada, las aportaciones realizadas, durante el ejercicio 2013, por la Sociedad a sistemas de ahorro a largo plazo (Planes de Pensiones y Plan de Previsión Social):

SISTEMAS DE AHORRO A LARGO PLAZO

(Importes en euros)

Consejeros	Aportaciones del ejercicio 2013 por parte de la Sociedad
D. César Alierta Izuel	1.023.193
D. José María Álvarez-Pallete López	550.436
Dª Eva Castillo Sanz	393.796
D. Santiago Fernández Valbuena	142.559

El desglose de los sistemas de ahorro a largo plazo comprende aportaciones a Planes de Pensiones y al Plan de Previsión Social, conforme al siguiente detalle:

(Importes en euros)

Consejeros	Aportaciones a Planes de Pensiones	Aportaciones al Plan de Previsión Social ¹
D. César Alierta Izuel	8.402	1.014.791
D. José María Álvarez-Pallete López	9.468	540.968
Dª Eva Castillo Sanz	8.402	385.394
D. Santiago Fernández Valbuena	115.031	27.528

¹ Aportaciones al Plan de Previsión Social de Directivos establecido en 2006, financiado exclusivamente por la Compañía, para complementar el Plan de Pensiones en vigor, que supone unas aportaciones definidas equivalentes a un determinado porcentaje sobre la retribución fija del Directivo, en función de los niveles profesionales en la organización del Grupo Telefónica.

Por lo que se refiere a las primas de seguro de vida, los importes de 2013 han sido los siguientes:

PRIMAS DE SEGURO DE VIDA

(Importes en euros)

Consejeros	Primas de seguro de vida
D. César Alierta Izuel	103.858
D. José María Álvarez-Pallete López	39.842
Dª Eva Castillo Sanz	19.802
D. Santiago Fernández Valbuena	3.028

Por lo que se refiere a planes de retribución basados en acciones (en los que participan exclusivamente los Consejeros Ejecutivos), existían dos planes de retribución variable a largo plazo en vigor durante el ejercicio 2013:

El denominado "Performance Share Plan" ("PSP"), aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 21 de junio de 2006, y cuyo quinto y último ciclo se inició en 2010 y concluyó en julio de 2013.

Se hace constar que, en lo que se refiere al quinto ciclo de este Plan (2010-2013), de conformidad con lo establecido en sus condiciones generales, no procedió la entrega de acciones, por lo que no se entregó ninguna acción a los Consejeros Ejecutivos.

El denominado "Performance & Investment Plan" ("PIP") aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 18 de mayo de 2011, cuyo primer ciclo se inició en 2011 y concluirá en julio de 2014; cuyo segundo ciclo se inició en 2012 y concluirá en julio de 2015; y cuyo tercer ciclo se ha iniciado en 2013 y concluirá en julio de 2016. Se hace constar, a continuación, el número de acciones asignadas, así como el máximo número posible de acciones a recibir, en caso de cumplimiento del requisito de "co-inversión" establecido en dicho Plan y de cumplimiento máximo del objetivo de TSR fijado para cada ciclo, que correspondería a los Consejeros de Telefónica por el desempeño de funciones ejecutivas:

Primer ciclo / 2011-2014

Consejeros	Acciones teóricas asignadas	Número máximo de acciones*
D. César Alierta Izuel	249.917	390.496
D. Julio Linares López	149.950	234.298
D. José María Álvarez-Pallete López	79.519	124.249
D. Santiago Fernández Valbuena	79.519	124.249

* Máximo número posible de acciones a recibir en caso de cumplimiento del requisito de co-inversión y de cumplimiento máximo del objetivo de TSR.

Segundo ciclo / 2012-2015

Consejeros	Acciones teóricas asignadas	Número máximo de acciones*
D. César Alierta Izuel	324.417	506.901
D. Julio Linares López(1)	13.878	21.686
D. José María Álvarez-Pallete López	188.131	293.955
D ^a . Eva Castillo Sanz	95.864	149.787
D. Santiago Fernández Valbuena	103.223	161.287

1) El número de acciones asignadas al Sr. Linares se ha determinado en proporción al tiempo en el que ha desempeñado sus funciones ejecutivas como Consejero Delegado (desde el 1 de julio de 2012 hasta el 17 de septiembre de 2012), durante el segundo ciclo de este Plan.

* Máximo número posible de acciones a recibir en caso de cumplimiento del requisito de co-inversión y de cumplimiento máximo del objetivo de TSR.

Tercer ciclo / 2013-2016

Consejeros	Acciones teóricas asignadas	Número máximo de acciones*
D. César Allerta Izuel	324.000	506.250
D. José María Álvarez-Pallete López	192.000	300.000
D ^a . Eva Castillo Sanz	104.000	162.500
D. Santiago Fernández Valbuena	104.000	162.500

* Máximo número posible de acciones a recibir en caso de cumplimiento del requisito de co-inversión y de cumplimiento máximo del objetivo de TSR.

Además, con el objeto de fortalecer el carácter de empleador global de Telefónica, creando una cultura retributiva común en toda la Compañía, incentivar la participación en el capital de la totalidad de los empleados del Grupo, y fomentar su motivación y fidelización, la Junta General Ordinaria de Accionistas de la Compañía celebrada el 23 de junio de 2009 aprobó la puesta en marcha de un plan de compra incentivada de acciones de Telefónica, S.A. dirigido a todos los empleados del Grupo a escala internacional (incluyendo al personal directivo, así como a los Consejeros Ejecutivos) denominado "Global Employee Share Plan" ("GESP").

A través de este Plan, se ofrece a los empleados la posibilidad de adquirir acciones de Telefónica, S.A., durante un periodo máximo de doce meses (periodo de compra), con el compromiso de la Compañía de entregar a los participantes en el mismo, gratuitamente, un determinado número de acciones, siempre que se cumplan determinados requisitos. El importe máximo que cada empleado puede destinar al mismo es de 1.200 euros, y el importe mínimo de 300 euros. Si el empleado permanece en el Grupo Telefónica y mantiene las acciones durante un año adicional tras el periodo de compra (periodo de consolidación), tendrá derecho a recibir una acción gratuita por cada acción que haya adquirido y conservado hasta el fin del período de consolidación.

En lo que se refiere a la primera edición de este Plan (2010-2012), los Consejeros que participaron en el mismo, al estar desarrollando funciones ejecutivas en el seno del Grupo, adquirieron un total de 604 acciones (entre las que se incluyen aquellas que recibieron de forma gratuita, de acuerdo con lo establecido en las condiciones generales de dicho Plan).

Posteriormente, la Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 18 de mayo de 2011, aprobó la puesta en marcha de una segunda edición de este Plan (2012-2014), en la que los Consejeros Ejecutivos decidieron participar con la aportación máxima (esto es, 100 euros mensuales durante doce meses), habiendo adquirido un total de 328 acciones.

Además, cabe señalar que los Consejeros externos de la Compañía no perciben ni han percibido durante el año 2013 retribución alguna en concepto de pensiones ni seguros de vida, ni tampoco participan en planes de retribución referenciados al valor de cotización de la acción.

Asimismo, la Compañía no concede ni ha concedido, durante el año 2013, anticipo, préstamo o crédito alguno a favor de los Consejeros, ni a favor de sus principales ejecutivos, dando cumplimiento a las exigencias de la Ley Sarbanes-Oxley publicada en los Estados Unidos, y que resulta aplicable a Telefónica como sociedad cotizada en ese mercado.

Remuneración de la Alta Dirección de la Compañía.

Por su parte, los Directivos que en el ejercicio 2013 integraban la Alta Dirección⁽¹⁾ de la Compañía, excluidos los que forman parte integrante del Consejo de Administración, han percibido durante el ejercicio 2013 un importe total de 9.709.715 euros.

Además, las aportaciones realizadas por parte del Grupo Telefónica durante el año 2013 al Plan de Previsión Social descrito en la nota de "Ingresos y gastos" en lo que se refiere a estos Directivos ascienden a 1.179.905 euros. Las aportaciones correspondientes al Plan de Pensiones ascienden a 411.287 euros y los importes relativos a las retribuciones en especie (en las que se incluyen, las cuotas por seguros de vida y por otros seguros, como el seguro médico general y de cobertura dental), han sido 118.031 euros.

Por otra parte, y en cuanto al quinto ciclo (2010-2013) del antes mencionado "Performance Share Plan" ("PSP"), se hace constar que, de conformidad con lo establecido en sus condiciones generales, no procedió la entrega de acciones, por lo que no se entregó ninguna acción a los Directivos.

Por lo que se refiere al "Performance & Investment Plan" ("PIP") anteriormente mencionado, aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 18 de mayo de 2011, el número de acciones asignadas al conjunto de los Directivos integrados en la Alta Dirección de la Compañía en el primer ciclo de este Plan (2011-2014) ha sido de 422.344, en el segundo ciclo (2012-2015) de 623.589, y en el tercer ciclo (2013-2016) de 650.000.

Por lo que respecta a la primera edición del Plan Global de Compra de Acciones para Empleados (2010-2012), los Directivos decidieron participar adquiriendo un total de 872 acciones. Por lo que se refiere a la segunda edición de este Plan (2012-2014), los Directivos que han decidido participar en el mismo con la aportación máxima (esto es, 100 euros mensuales durante doce meses), han adquirido un total de 443 acciones.

(1) Entendiéndose por Alta Dirección, a estos efectos, aquellas personas que desarrollen, de hecho o de derecho, funciones de alta dirección bajo la dependencia directa del Órgano de Administración o de Comisiones Ejecutivas o Consejeros Delegados de la Compañía, incluyendo en todo caso al responsable de Auditoría Interna.

Anexo III: Detalle de obligaciones y bonos

El detalle de las obligaciones y bonos en circulación al 31 de diciembre de 2013 y sus principales características son las siguientes (expresado en millones de euros):

Telefónica S.A. y sociedades instrumentales

Obligaciones y Bonos	Divisa	% Tipo de interés	Vencimiento (Nominal)						Total
			2014	2015	2016	2017	2018	Posterior	
BONO CUPON CERO CAIXA 21/7/2029	EUR	6,386%	-	-	-	-	-	74	74
BONO ABN 15Y	EUR	1,0225 x GBSW10Y	-	50	-	-	-	-	50
BONO EMITIDO POR CANJE PREFERENTES	EUR	4,184%	582	-	-	-	-	-	582
Telefónica, S.A.			582	50	-	-	-	74	706
T.EUROPE BV SEP_00 BONO GLOBAL D	USD	8,250%	-	-	-	-	-	906	906
TEBV FEB_03 EMTN TRAMO B FIJO	EUR	5,875%	-	-	-	-	-	500	500
Telefónica Europe, B.V.			-	-	-	-	-	1.406	1.406
EMTN O2 EURO	EUR	4,375%	-	-	1.750	-	-	-	1.750
EMTN O2 GBP	GBP	5,375%	-	-	-	-	900	-	900
EMTN O2 GBP	GBP	5,375%	-	-	-	-	-	600	600
TELEF. EMISIONES JUN. 06 TRAMO C	USD	6,421%	-	-	906	-	-	-	906
TELEF. EMISIONES JUN. 06 TRAMO D	USD	7,045%	-	-	-	-	-	1.450	1.450
TELEF. EMISIONES DICIEMBRE 06	GBP	5,888%	355	-	-	-	-	-	355
TELEF. EMISIONES ENERO 07 A	EUR	1 x EURIBOR6M + 0,83000%	-	-	-	-	-	55	55
TELEF. EMISIONES ENERO 07 B	EUR	1 x EURIBOR3M + 0,70000%	-	-	-	-	24	-	24
TELEF. EMISIONES FEBRERO 07	EUR	4,674%	1.500	-	-	-	-	-	1.500
TELEF. EMISIONES JUNIO C 07	CZK	4,623%	95	-	-	-	-	-	95
TELEF. EMISIONES JULIO C 07	USD	6,221%	-	-	-	508	-	-	508
TELEF. EMISIONES FEBRERO 09	EUR	5,431%	2.000	-	-	-	-	-	2.000
TELEF. EMISIONES ABRIL 2016	EUR	5,496%	-	-	1.000	-	-	-	1.000
TELEF. EMISIONES JUNIO 2015	EUR	1 x EURIBOR3M + 1,825%	-	400	-	-	-	-	400
TELEF. EMISIONES 3 ABRIL 2016	EUR	5,496%	-	-	500	-	-	-	500
TELEF. EMISIONES 6 JULIO 2015	USD	4,949%	-	906	-	-	-	-	906
TELEF. EMISIONES 15 JULIO 2019	USD	5,877%	-	-	-	-	-	725	725
TELEF. EMISIONES 11 NVBRE 2019	EUR	4,693%	-	-	-	-	-	1.750	1.750
EMTN GBP 09/12/2022 650 GBP	GBP	5,289%	-	-	-	-	-	780	780
TELEF. EMISIONES DCBRE 09	EUR	1 x EURIBOR3M + 0,70000%	100	-	-	-	-	-	100
TELEF. EMISIONES MAR 10	EUR	3,406%	-	993	-	-	-	-	993
TELEF. EMISIONES ABR 2 2010	USD	3,729%	-	653	-	-	-	-	653
TELEF. EMISIONES ABR 3 2010	USD	5,134%	-	-	-	-	-	1.015	1.015
TELEF. EMISIONES SEPTIEMBRE 10	EUR	3,661%	-	-	-	1.000	-	-	1.000

EMTN GBP 08/10/2029 400									
GBP	GBP	5,445%	-	-	-	-	-	480	480
TELEF. EMISIONES FEB 2011	EUR	4,750%	-	-	-	1,200	-	-	1,200
TELEF. EMISIONES FEB 2011	USD	3,992%	-	-	906	-	-	-	906
TELEF. EMISIONES FEB 2011	USD	5,462%	-	-	-	-	-	1,088	1,088
TELEF. EMISIONES MAR 2011	EUR	4,750%	-	-	-	100	-	-	100
TELEF. EMISIONES NOV 2011	EUR	4,967%	-	-	802	-	-	-	802
TELEF. EMISIONES NOV 2011	JPY	2,829%	-	-	49	-	-	-	49
TELEF. EMISIONES FEB 2012	EUR	4,750%	-	-	-	120	-	-	120
TELEF. EMISIONES FEB 2012	EUR	4,797%	-	-	-	-	1,500	-	1,500
TELEF. EMISIONES FEB 2012	GBP	5,597%	-	-	-	-	-	840	840
TELEF. EMISIONES MAR 2012	CZK	3,934%	-	-	-	45	-	-	45
TELEF. EMISIONES JUN 2013	JPY	4,250%	-	-	-	-	69	-	69
TELEF. EMISIONES SEP 2012	EUR	5,811%	-	-	-	1,000	-	-	1,000
TELEF. EMISIONES OCT 2012	EUR	4,710%	-	-	-	-	-	1,200	1,200
TELEF. EMISIONES DIC 2012	CHF	2,718%	-	-	-	-	204	-	204
TELEF. EMISIONES DIC 2012	CHF	3,450%	-	-	-	-	-	121	121
TELEF. EMISIONES ENE 2013	EUR	3,987%	-	-	-	-	-	1,500	1,500
TELEF. EMISIONES MAR 2013	EUR	3,961%	-	-	-	-	-	1,000	1,000
TELEF. EMISIONES ABR 2013	USD	3,192%	-	-	-	-	906	-	906
TELEF. EMISIONES ABR 2013	USD	4,570%	-	-	-	-	-	544	544
TELEF. EMISIONES MAY 2013	EUR	2,736%	-	-	-	-	-	750	750
TELEF. EMISIONES OCT 2013	CHF	2,595%	-	-	-	-	-	183	183
Telefónica Emisiones, S.A.U.			4.050	2.952	5.913	3.973	3.603	14.081	34.572
Total Telefónica, S.A. y sociedades instrumentales			4.632	3.002	5.913	3.973	3.603	15.561	36.684

Operadoras extranjeras

Obligaciones y Bonos	Divisa	% Tipo de Interés	Vencimiento						Total
			2014	2015	2016	2017	2018	Posterior	
Serie F	UF	6,000%	3	2	1	-	-	-	6
Serie L	UF	3,500%	161	-	-	-	-	-	161
Serie N	CLP	6,050%	28	-	-	-	-	-	28
Bono USD	USD	3,875%	-	-	-	-	-	363	363
Telefónica Chile, S.A.			192	2	1	-	-	363	558
Bono A	CLP	5,600%	44	-	-	-	-	-	44
Bono C	CLP	6,300%	-	-	92	-	-	-	92
Bono D	UF	3,600%	-	-	64	-	-	-	64
Bono F	UF	3,600%	-	-	-	-	-	97	97
Bono USD	USD	2,875%	-	218	-	-	-	-	218
Telefónica Móviles Chile, S.A.			44	218	156	-	-	97	515
T. Finanzas Mex emisión 0710 FIJ	MXN	8,070%	-	-	-	-	-	111	111
T. Finanzas Mex emisión 0710 VAR	MXN	TIE28 + 55 bps	222	-	-	-	-	-	222
Telefónica Finanzas México, S.A.			222	-	-	-	-	111	333
Bonos 5to. Programa T. Perú (31° Serie A)	N. SOL	7,500%	-	-	5	-	-	-	5
Bonos 4to. Programa T. Perú (45° Serie A)	USD	6,688%	-	-	16	-	-	-	16
Senior Notes T. Perú	N. SOL	8,000%	65	65	33	-	-	-	163
Bonos 5to. Programa T. Perú (33° Serie A)	N. SOL	6,813%	-	-	-	16	-	-	16
Bonos 5to. Programa T. Perú (29° Serie A)	N. SOL	6,188%	-	-	15	-	-	-	15
PROG1EM1D	N. SOL	8,075%	-	-	-	31	-	-	31
Bonos 4to. Programa T. Perú (19° Serie A)	N. SOL	VAC + 3.6250%	-	-	-	-	-	18	18
Bonos 4to. Programa T. Perú (36° Serie A)	N. SOL	VAC + 3.6875%	-	-	-	47	-	-	47
Bonos 4to. Programa T. Perú (12° Serie A)	N. SOL	VAC + 3.6875%	-	-	-	-	-	19	19
Bonos 4to. Programa T. Perú (36° Serie B)	N. SOL	VAC + 3.3750%	-	-	-	-	16	-	16
Bonos 4to. Programa T. Perú (19° Serie B)	N. SOL	VAC + 2.8750%	-	-	-	-	-	15	15
Bonos 4to. Programa T. Perú (37° Serie A)	N. SOL	VAC + 3.1250%	-	-	-	-	-	15	15
Bonos 4to. Programa T. Perú (19° Serie C)	N. SOL	VAC + 3.1875%	-	-	-	-	-	6	6
Bonos 5to. Programa T. Perú (22° Serie Aa)	N. SOL	VAC + 3.5000%	-	-	-	7	-	-	7
Bonos 5to. Programa T. Perú (22° Serie Ab)	N. SOL	VAC + 3.5000%	-	-	-	-	-	4	4
Bonos 5to. Programa T. Perú (22° Serie Ac)	N. SOL	VAC + 3.5000%	-	-	-	-	-	7	7
Telefónica del Perú, S.A.			65	65	69	101	16	84	400

Bonos 1er. Programa T.M. Perú (18° Serie A)	N. SOL	6,313%	10	-	-	-	-	-	10
Bonos 1er. Programa T.M. Perú (18° Serie B)	N. SOL	6,375%	16	-	-	-	-	-	16
Bonos 2do. Programa T.M. Perú (11° Serie A)	N. SOL	7,750%	-	-	-	18	-	-	18
Bonos 2do. Programa T.M. Perú (9° Serie A)	N. SOL	6,813%	-	-	16	-	-	-	16
Bonos 2do. Programa T.M. Perú (9° Serie B)	N. SOL	6,375%	-	-	13	-	-	-	13
Bonos 2do. Programa T.M. Perú (11° Serie B)	N. SOL	7,375%	-	-	-	-	16	-	16
Bonos 2do. Programa T.M. Perú (27° Serie A)	N. SOL	5,531%	-	-	-	-	13	-	13
Telefónica Móviles Perú, S.A.			26	-	29	18	29	-	102
Bonos no convertibles	BRL	1,06 x CDI	29	-	-	-	-	-	29
Bonos no convertibles	BRL	1,068 x CDI	-	198	-	-	-	-	198
Bonos no convertibles	BRL	1,0 XCDI + 0,75%	-	-	-	619	-	-	619
Bonos no convertibles	BRL	1,0 XCDI + 0,68%	-	-	-	-	402	-	402
Bonos no convertibles	BRL	IPCA + 7%	28	-	-	-	-	-	28
Bonos convertibles (Telemig) I	BRL	IPCA + 0,5%	-	-	-	-	2	2	4
Bonos convertibles (Telemig) II	BRL	IPCA + 0,5%	-	-	-	-	2	5	7
Bonos convertibles (Telemig) III	BRL	IPCA + 0,5%	-	-	-	-	3	10	13
Telefónica Brasil			57	198	-	619	409	17	1.300
BONO R144-A	USD	5,375%	-	-	-	-	-	544	544
Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP			-	-	-	-	-	544	544
Bono	EUR	1,875%	-	-	-	-	600	-	600
O2 Telefónica Deutschland Finanzierungs, GmbH			-	-	-	-	600	-	600
Total Emisiones Otras Operadoras			606	483	255	738	1.054	1.216	4.352
Total obligaciones y bonos en circulación			5.238	3.485	6.168	4.711	4.657	16.777	41.036

Las principales emisiones de obligaciones y bonos realizadas por el Grupo durante el ejercicio 2013 han sido las siguientes:

Concepto	Fecha de emisión	Fecha de vencimiento	Nominal (millones)		Moneda de emisión	Cupón
			Divisa	Euros (1)		
Telefónica Emisiones, S.A.U.						
Bono EMTN	22/01/13	23/01/23	1.500	1.500	EUR	3,9870%
	27/03/13	26/03/21 (2)	1.000	1.000	EUR	3,9610%
	29/05/13	29/05/19	750	750	EUR	2,7360%
	23/10/13	23/10/20	225	183	CHF	2,5950%
Bono SHELF	29/04/13	27/04/18	1.250	906	USD	3,1920%
	29/04/13	27/04/23	750	544	USD	4,5700%
Telefónica Brasil, S.A.						
Debentures	30/04/13	25/04/18	1.300	402	BRL	CDI + 0,68%
Debentures (repactuação)	15/10/13	15/10/15	640	198	BRL	106,8% CDI
Telefónica Móviles Chile, S.A.						
Bonos	16/10/13	04/10/23	3	97	UFV	UF + 3,75%
O2 Telefónica Deutschland Finanzierungs, GmbH						
Bonos	22/11/13	22/11/18	600	600	EUR	1,8750%

(1) Tipo de cambio a 31 de diciembre de 2013.

(2) Emisión vinculada a una permuta por valor de 605 millones de euros de dos referencias en euros con vencimientos en 2015 y 2016.

Anexo IV: Detalle de instrumentos financieros

El desglose de los instrumentos financieros contratados por el Grupo (nacional) por tipos de divisa y tipos de interés al 31 de diciembre de 2013 es el siguiente:

Millones de Euros							Valor de mercado			
	2014	2015	2016	2017	2018	Posterior es	Deuda			TOTAL
							Total	Subyace nte	Derivados Asociados	
EURO	(1.588)	3.829	8.893	4.968	4.630	13.212	33.944	24.136	10.645	34.781
Tipo variable	(2.226)	499	3.861	917	1.551	1.770	6.372	3.579	2.960	6.539
Diferencial	1,81%	10,57%	0,74%	0,74%	0,96%	0,93%	1,2%	-	-	-
Tipo fijo	638	3.330	5.032	3.601	3.079	10.642	26.322	19.307	7.685	26.992
Tipo de interés	6,09%	2,58%	5,09%	4,93%	4,40%	4,06%	4%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	450	-	800	1.250	1.250	-	1.250
OTRAS DIVISAS										
EUROPEAS										
Instrumentos en CZK	1.248	150	356	46	-	-	1.800	131	1.694	1.825
Tipo variable	20	150	-	-	-	-	170	20	151	171
Diferencial	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo fijo	1.228	-	356	46	-	-	1.630	111	1.543	1.654
Tipo de interés	0,97%	-	1,99%	3,93%	-	-	-	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instrumentos en GBP	(365)	18	486	220	900	1.977	3.236	3.906	(586)	3.320
Tipo variable	415	(66)	33	186	630	1.144	2.342	-	2.359	2.359
Diferencial	-	-	13,71%	-	-	-	0,19%	-	-	-
Tipo fijo	(780)	84	453	34	270	713	774	3.786	(2.945)	841
Tipo de interés	2,45%	0,43%	4,95%	(2,28)%	14,37%	12,53%	17,72%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	120	120	120	-	120
Instrumentos en CHF	-	-	-	-	-	-	-	575	(575)	-
Tipo variable	-	-	-	-	-	-	-	-	(6)	(6)
Diferencial	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo fijo	-	-	-	-	-	-	-	575	(569)	6
Tipo de interés	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
AMÉRICA										
Instrumentos en USD	(163)	(12)	(1.379)	(304)	(198)	3.509	1.453	16.096	(14.776)	1.320
Tipo variable	(562)	(210)	(1.174)	(411)	(32)	3.230	841	3.040	(2.387)	653
Diferencial	0,24%	0,77%	(0,23)%	(0,84)%	(6,37)%	0,74%	3,45%	-	-	-
Tipo fijo	399	190	(213)	99	(172)	279	582	13.026	(12.389)	637
Tipo de interés	4,95%	12,79%	(14,50)%	11,33%	294,14%	45,76%	29,16%	-	-	-
Tipo acotado	-	8	8	8	6	-	30	30	-	30
Instrumentos en UYU	(236)	1	1	-	-	-	(234)	1	(224)	(223)
Tipo variable	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Diferencial	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo fijo	(236)	1	1	-	-	-	(234)	1	(224)	(223)
Tipo de interés	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

Instrumentos en ARS	156	4	3	3	-	2	168	10	145	155
Tipo variable	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Diferencial	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo fijo	156	4	3	3	-	2	168	10	145	155
Tipo de interés	46,35%	9,09%	9,90%	9,90%	-	-	44%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instrumentos en BRL	(1.427)	469	277	804	535	216	874	(67)	910	843
Tipo variable	(1.845)	313	69	688	469	60	(246)	(750)	459	(291)
Diferencial	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo fijo	418	156	208	116	66	156	1.120	683	451	1.134
Tipo de interés	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instrumentos en CLP	(232)	262	266	66	(1)	428	789	(244)	1.034	790
Tipo variable	142	220	175	66	(89)	428	942	43,00	919	962
Diferencial	0,61%	1,09%	2,20%	-	-	(0,29)%	0,62%	-	-	-
Tipo fijo	(374)	42	91	-	88	-	(153)	(287,00)	115	(172)
Tipo de interés	3,62%	5,24%	4,82%	-	5,05%	0,00%	1,64%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instrumentos en UFC	(3)	2	1	-	-	-	-	338	(346)	(8)
Tipo variable	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Diferencial	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo fijo	(3)	2	1	-	-	-	-	338	(346)	(8)
Tipo de interés	2,14%	6,00%	6,00%	-	-	-	70%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instrumentos en PEN	252	105	117	79	22	25	600	246	319	565
Tipo variable	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Diferencial	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo fijo	252	105	117	79	22	25	600	246	319	565
Tipo de interés	7,36%	7,23%	7,31%	7,44%	7,17%	6,67%	-	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instrumentos en VAC	-	-	-	54	16	84	154	154	-	154
Tipo variable	-	-	-	54	16	84	154	154	-	154
Diferencial	-	-	-	3,66%	3,38%	3,37%	3,47%	-	-	-
Tipo fijo	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo de interés	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instrumentos en COP	574	44	136	444	172	1.501	2.871	1.843	1.095	2.938
Tipo variable	12	33	125	155	166	1.498	1.989	1.955	39	1.994
Diferencial	3,98%	4,17%	4,17%	4,51%	4,70%	-	-	-	-	-
Tipo fijo	562	11	11	289	6	3	882	(112)	1.056	944
Tipo de interés	3,79%	5,22%	5,22%	4,63%	5,30%	5,30%	-	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instrumentos en VEB	(2.703)	(20)	(5)	-	-	-	(2.728)	(2.726)	-	(2.726)
Tipo variable	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Diferencial	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo fijo	(2.703)	(20)	(5)	-	-	-	(2.728)	(2.726)	-	(2.726)
Tipo de interés	2,29%	12,58%	18,00%	-	-	-	-	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

Instrumentos en UDI	17	20	14	8	11	(69)	1	917	(753)	164
Tipo variable	17	20	14	8	11	(69)	1	917	(753)	164
Diferencial	22,28%	19,46%	25,64%	39,22%	31,84%	(39,07)%	3165%	-	-	-
Tipo fijo	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo de interés	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instrumentos en MXN	189	55	55	55	55	679	1.088	74	1.422	1.496
Tipo variable	5	-	-	-	-	-	5	(147)	150	3
Diferencial	2,42%	-	-	-	-	-	2,37%	-	-	-
Tipo fijo	184	55	55	55	55	679	1.083	221	1.272	1.493
Tipo de interés	14,85%	3,70%	3,70%	3,70%	3,70%	4,19%	5,91%	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instrumentos en GTQ	(4)	-	-	-	-	-	(4)	(4)	-	(4)
Tipo variable	(4)	-	-	-	-	-	(4)	(4)	-	(4)
Diferencial	0,01%	-	-	-	-	-	0,01%	-	-	-
Tipo fijo	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo de interés	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instrumentos en NIO	(9)	-	-	-	-	-	(9)	(9)	-	(9)
Tipo variable	(9)	-	-	-	-	-	(9)	(9)	-	(9)
Diferencial	0,01%	-	-	-	-	-	0,01%	-	-	-
Tipo fijo	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo de interés	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ASIA										
Instrumentos en JPY	(3)	-	-	-	-	-	(3)	136	(137)	(1)
Tipo variable	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)	(2)
Diferencial	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo fijo	(3)	-	-	-	-	-	(3)	136	(135)	1
Tipo de interés	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tipo acotado	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL							44.000	45.513	(133)	45.380
Tipo variable							12.557	8.798	3.889	12.687
Tipo fijo							30.043	35.315	(4.022)	31.293
Tipo acotado							1.400	1.400	-	1.400
Opciones							-	-	165	165

La siguiente tabla es un extracto de la tabla anterior que muestra la sensibilidad al tipo de interés originado por la posición en IRS clasificada entre instrumentos de no cobertura e instrumentos de cobertura a 31 de diciembre de 2013:

Detalle de los interest rate swaps

Millones de euros		Vencimientos						Valor	
No cobertura	2014	2015	2016	2017	2018	Posteriores	TOTAL	Razonable	
EUR									
								(304)	
Fijo a fijo	-	-	-	-	-	-	-	2	
Pata a recibir	(35)	(20)	-	-	(40)	-	(95)	(186)	
Tipo de interés medio	-	-	-	-	-	-	-	-	
Pata a pagar	35	20	-	-	40	-	95	188	
Diferencial medio	1,12%	1,63%	-	-	0,84%	-	1,11%	-	
Fijo a flotante	-	-	-	(33)	-	-	(33)	(660)	
Pata a recibir	(2.526)	(2.510)	(4.805)	(4.677)	(2.634)	(7.636)	(24.788)	(10.429)	
Tipo de interés medio	1,41%	1,10%	0,29%	1,46%	1,56%	2,64%	1,57%	-	
Pata a pagar	2.526	2.510	4.805	4.644	2.634	7.636	24.755	9.769	
Diferencial medio	0,99%	0,37%	1,93%	0,24%	0,54%	-	0,62%	-	
Flotante a fijo	-	-	-	-	-	-	-	355	
Pata a recibir	(6.595)	(82)	(4.721)	(2.756)	(915)	(5.798)	(20.867)	(13.413)	
Tipo de interés medio	0,44%	-	1,68%	-	-	-	0,52%	-	
Pata a pagar	6.595	82	4.721	2.756	915	5.798	20.867	13.768	
Diferencial medio	0,47%	0,60%	1,16%	1,75%	2,18%	2,23%	1,36%	-	
Flotante a flotante	-	-	-	-	-	-	-	(1)	
Pata a recibir	-	(50)	-	-	-	-	(50)	(51)	
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-	
Pata a pagar	-	50	-	-	-	-	50	50	
Tipo de interés medio	-	0,28%	-	-	-	-	0,28%	-	
USD									
								54	
Fijo a flotante	-	-	-	-	-	-	-	(12)	
Pata a recibir	(36)	(129)	(151)	(504)	(172)	(218)	(1.210)	(1.222)	
Tipo de interés medio	1,04%	0,87%	1,82%	1,89%	2,09%	1,77%	1,76%	-	
Pata a pagar	36	129	151	504	172	218	1.210	1.210	
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-	
Flotante a fijo	-	-	-	-	-	-	-	66	
Pata a recibir	(94)	(113)	(18)	(751)	(305)	(218)	(1.499)	(1.499)	
Tipo de interés medio	-	-	-	-	-	-	-	-	
Pata a pagar	94	113	18	751	305	218	1.499	1.565	
Diferencial medio	0,92%	2,25%	1,07%	3,06%	3,16%	1,93%	2,70%	-	
GBP									
								5	
Fijo a flotante	-	-	-	-	-	-	-	5	
Pata a recibir	(300)	(48)	(372)	(198)	(420)	(270)	(1.608)	(1.127)	
Tipo de interés medio	0,31%	1,46%	1,38%	1,52%	1,79%	2,38%	1,47%	-	
Pata a pagar	300	48	372	198	420	270	1.608	1.132	
Diferencial medio	1,27%	-	-	-	-	-	0,24%	-	
Flotante a fijo	-	-	-	-	-	-	-	(5)	
Pata a recibir	(605)	(114)	(340)	(132)	(90)	(263)	(1.544)	(1.547)	
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-	
Pata a pagar	605	114	340	132	90	263	1.544	1.542	
Tipo de interés medio	0,86%	0,93%	1,01%	1,08%	2,07%	2,50%	1,27%	-	

CZK									
Flotante a fijo	-	-	-	-	-	-	-	-	1
Pata a recibir	-	-	-	(46)	-	-	(46)	(46)	
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-	
Pata a pagar	-	-	-	46	-	-	46	47	
Tipo de interés medio	-	-	-	1,25%	-	-	1,25%	-	

Detalle de los interest rate swaps

Millones de euros	Vencimientos							Valor
Cobertura	2014	2015	2016	2017	2018	Posteriores	Total	Razonable
EUR								1.107
Fijo a flotante	-	-	-	-	-	-	-	(647)
Pata a recibir	(2.815)	(1.005)	(3.093)	(2.426)	(2.606)	(5.695)	(17.640)	(18.245)
Tipo de interés medio	3,26%	2,32%	2,80%	1,94%	1,36%	1,91%	2,23%	-
Pata a pagar	2.815	1.005	3.093	2.426	2.606	5.695	17.640	17.598
Diferencial medio	0,01%	0,03%	0,01%	0,01%	0,01%	0,00%	0,01%	-
Flotante a fijo	-	-	-	-	-	-	-	1.754
Pata a recibir	(4.022)	(6.368)	(3.120)	(2.882)	(3.820)	(10.560)	(30.772)	(22.717)
Tipo de interés medio	1,24%	0,32%	-	-	0,11%	-	0,24%	-
Pata a pagar	4.022	6.368	3.120	2.882	3.820	10.560	30.772	24.471
Diferencial medio	0,44%	2,69%	3,16%	2,35%	2,39%	2,94%	2,46%	-
USD								(883)
Fijo a flotante	-	-	-	-	-	-	-	(888)
Pata a recibir	(575)	(2.304)	(5.007)	(730)	(1.129)	(6.395)	(16.140)	(12.306)
Tipo de interés medio	0,47%	2,51%	3,16%	4,62%	1,13%	3,53%	3,04%	-
Pata a pagar	575	2.304	5.007	730	1.129	6.395	16.140	11.418
Diferencial medio	1,53%	0,42%	1,64%	-	-	-	0,63%	-
Flotante a fijo	-	-	-	-	-	-	-	5
Pata a recibir	(27)	(27)	(26)	-	-	-	(80)	(80)
Tipo de interés medio	-	-	-	-	-	-	-	-
Pata a pagar	27	27	26	-	-	-	80	85
Diferencial medio	4,34%	4,34%	4,34%	-	-	-	4,34%	-
MXN								(9)
Fijo a flotante	-	-	-	-	-	-	-	(19)
Pata a recibir	-	-	-	-	-	(111)	(111)	(134)
Tipo de interés medio	-	-	-	-	-	8,07%	8,07%	-
Pata a pagar	-	-	-	-	-	111	111	115
Diferencial medio	-	-	-	-	-	0,61%	0,61%	-
Flotante a fijo	-	-	-	-	-	-	-	10
Pata a recibir	(222)	-	-	-	-	(110)	(332)	(338)
Tipo de interés medio	0,55%	-	-	-	-	0,61%	0,57%	-
Pata a pagar	222	-	-	-	-	110	332	348
Diferencial medio	5,55%	-	-	-	-	6,62%	5,90%	-
GBP								(39)
Fijo a flotante	-	-	-	-	-	-	-	(74)
Pata a recibir	(600)	-	-	-	(900)	(2.098)	(3.598)	(3.676)
Tipo de interés medio	5,25%	-	-	-	1,42%	2,99%	2,97%	-
Pata a pagar	600	-	-	-	900	2.098	3.598	3.602
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-

Flotante a fijo	-	-	-	-	-	-	-	35
Pata a recibir	(600)	-	(485)	-	(600)	-	(1.685)	(495)
Diferencial medio	1,48%	-	-	-	-	-	0,53%	-
Pata a pagar	600	-	485	-	600	-	1.685	530
Tipo de interés medio	-	-	4,96%	-	1,48%	-	-	-
JPY								(3)
Fijo a flotante	-	-	-	-	-	-	-	(3)
Pata a recibir	-	-	(48)	-	(70)	-	(118)	(121)
Tipo de interés medio	-	-	2,82%	-	0,32%	-	1,34%	-
Pata a pagar	-	-	48	-	70	-	118	118
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-
CLP								2
Fijo a flotante	-	-	-	-	-	-	-	1
Pata a recibir	(64)	-	(159)	-	-	-	(223)	(234)
Tipo de interés medio	5,22%	-	6,51%	-	-	-	6,14%	-
Pata a pagar	64	-	159	-	-	-	223	235
Diferencial medio	0,67%	-	1,66%	-	-	-	1,38%	-
Flotante a fijo	-	-	-	-	-	-	-	1
Pata a recibir	(42)	(42)	(91)	-	(88)	-	(263)	(182)
Tipo de interés medio	5,24%	-	-	-	-	-	0,84%	-
Pata a pagar	42	42	91	-	88	-	263	183
Diferencial medio	-	5,24%	4,82%	-	-	-	2,51%	-
CHF								14
Fijo a flotante	-	-	-	-	-	-	-	14
Pata a recibir	-	-	-	-	(203)	(306)	(509)	(495)
Tipo de interés medio	-	-	-	-	0,28%	0,87%	0,63%	-
Pata a pagar	-	-	-	-	203	306	509	509
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-
CZK								(1)
Fijo a flotante	-	-	-	-	-	-	-	(1)
Pata a recibir	-	-	-	(46)	-	-	(46)	(47)
Tipo de interés medio	-	-	-	1,60%	-	-	1,60%	-
Pata a pagar	-	-	-	46	-	-	46	46
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-
BRL								22
Fijo a flotante	-	-	-	-	-	-	-	22
Pata a recibir	(18)	(43)	(43)	(43)	(43)	(26)	(216)	(216)
Tipo de interés medio	9,64%	9,64%	9,64%	9,64%	9,64%	9,64%	9,64%	-
Pata a pagar	18	43	43	43	43	26	216	238
Diferencial medio	-	-	-	-	-	-	-	-
COP								2
Fijo a flotante	-	-	-	-	-	-	-	2
Pata a recibir	-	-	(2)	(9)	(9)	(15)	(35)	(37)
Tipo de interés medio	-	-	7,21%	7,90%	7,90%	7,99%	7,90%	-
Pata a pagar	-	-	2	9	9	15	35	39
Diferencial medio	-	-	3,33%	3,53%	3,53%	3,56%	3,53%	-

Las opciones de tipo de cambio y de tipo de interés por vencimientos son las siguientes:

Opciones de tipo de cambio	Vencimientos					
	2014	2015	2016	2017	2018	Posteriores
Millones de euros						
Put Divisas (EURUSD, EURGBP)						
Nocional de opciones compradas	-	87	-	1,423	136	-
Strike	-	1,54	-	1,36	1,57	-
Nocional de opciones vendidas	-	-	-	1,545	-	-
Strike	-	-	-	1,27	-	-

Opciones de tipo de interés	Vencimientos					
	2014	2015	2016	2017	2018	Posteriores
Millones de euros						
Collars						
Nocional comprado	-	-	480	-	800	899
Strike Cap	-	-	4,30	-	4,35	4,92
Strike Floor	-	-	3,00	-	3,05	4,15
Caps						
Nocional comprado	-	-	-	-	-	-
Strike	-	-	-	-	-	-
Nocional vendido	-	-	30	-	-	899
Strike	-	-	5,75	-	-	5,53
Floors						
Nocional comprado	-	-	-	-	-	899
Strike	-	-	-	-	-	1,17
Nocional vendido	-	-	-	-	-	-
Strike	-	-	-	-	-	-

El detalle de los flujos de efectivo a recibir o pagar por los instrumentos financieros derivados, cuya liquidación se realizará por medio de intercambio de nominales, clasificados en función de la moneda en la que se producirá el pago/cobro, así como su vencimiento contractual, es el siguiente:

Millones de euros		2014	2015	2016	2017	2018 Posteriores	Total
Currency swaps							
Recibo	ARS	-	-	-	-	-	-
Pago	ARS	-	-	-	-	-	-
Recibo	BRL	72	-	-	-	-	72
Pago	BRL	(370)	(168)	(147)	(72)	(25)	(797)
Recibo	CLP	-	261	107	66	-	428
Pago	CLP	(197)	(523)	(215)	(132)	-	(1.183)
Recibo	COP	-	-	-	-	-	-
Pago	COP	(35)	(11)	(11)	(288)	(6)	(861)
Recibo	CZK	-	-	-	-	-	-
Pago	CZK	(214)	(150)	(356)	-	-	(720)
Recibo	EUR	921	547	1.238	60	-	95
Pago	EUR	(99)	(3.279)	(4.713)	(1.309)	(2.800)	(10.808)
Recibo	GBP	-	-	-	-	-	1.679
Pago	GBP	-	-	(485)	-	-	(485)
Recibo	JPY	2	-	48	-	138	-
Pago	JPY	-	-	-	-	-	-
Recibo	MAD	-	-	-	-	-	-
Pago	MAD	-	-	-	-	-	-
Recibo	MXN	-	-	-	-	-	-
Pago	MXN	(54)	(54)	(54)	(54)	(54)	(839)
Recibo	PEN	-	-	-	-	-	-
Pago	PEN	(14)	(14)	(32)	(14)	(6)	(81)
Recibo	UFC	161	-	129	-	-	193
Pago	UFC	-	-	(64)	-	-	(97)
Recibo	USD	433	4.099	4.588	1.769	2.116	9.919
Pago	USD	(567)	(645)	(134)	(71)	-	(455)
Recibo	UDI	59	61	61	60	60	631
Pago	UDI	-	-	-	-	-	-
Recibo	CHF	-	-	-	-	-	612
Pago	CHF	-	-	-	-	407	-
TOTAL		98	124	(40)	15	(170)	(54)

Miliones de euros		2014	2015	2016	2017	2018	Posterior	Total
Forwards								
Recibo	ARS	-	-	-	-	-	-	-
Pago	ARS	(268)	-	-	-	-	-	(268)
Recibo	BRL	6	-	-	-	-	-	6
Pago	BRL	(162)	-	-	-	-	-	(162)
Recibo	CLP	171	-	-	-	-	-	171
Pago	CLP	(87)	-	-	-	-	-	(87)
Recibo	COP	15	-	-	-	-	-	15
Pago	COP	(587)	-	-	-	-	-	(587)
Recibo	CZK	-	-	-	-	-	-	-
Pago	CZK	(988)	-	-	-	-	-	(988)
Recibo	EUR	7.470	-	-	-	-	-	7.470
Pago	EUR	(5.272)	-	-	-	-	-	(5.272)
Recibo	GBP	3.729	-	-	-	-	-	3.729
Pago	GBP	(3.534)	-	-	-	-	-	(3.534)
Recibo	MXN	5	-	-	-	-	-	5
Pago	MXN	(732)	-	-	-	-	-	(732)
Recibo	PEN	3	-	-	-	-	-	3
Pago	PEN	(297)	-	-	-	-	-	(297)
Recibo	UFC	6	-	-	-	-	-	6
Pago	UFC	-	-	-	-	-	-	-
Recibo	USD	2.926	-	-	-	-	-	2.926
Pago	USD	(2.607)	-	-	-	-	-	(2.607)
Recibo	UYU	227	-	-	-	-	-	227
Pago	UYU	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL		24	-	-	-	-	-	24

Anexo V: Deudas con entidades de crédito

El desglose de las principales operaciones de financiación con entidades de crédito al cierre de los ejercicios 2013 y 2012 en valores nominales es el siguiente:

Compañía del Grupo/Descripción	Limite vigente	Divisa	Nominal (millones de euros)		Fecha de firma	Fecha vencimiento
			31/12/2013	31/12/2012		
Telefónica, S.A						
Sindicado **	700	EUR	700	700	21/04/2006	21/04/2017
Sindicado Tramo A1	-	EUR	-	1.000	28/07/2010	28/07/2013
Sindicado Tramo A2 *	2.000	EUR	2.000	2.000	28/07/2010	28/07/2014
Sindicado Tramo A3	2.000	EUR	2.000	2.000	28/07/2010	28/07/2016
Sindicado Tramo B	3.000	EUR	-	3.000	28/07/2010	28/07/2015
Sindicado Tramo D2	923	EUR	923	923	02/03/2012	14/12/2015
Financiación suministradores **	1.001	USD	336	-	22/02/2013	31/01/2023
Sindicado Tramo A2A (FSF) *	700	EUR	-	-	22/02/2013	22/02/2017
Sindicado Tramo A2B (FSF)*	700	EUR	-	-	22/02/2013	22/02/2018
Financiación estructurada ECAs **	734	USD	-	-	01/08/2013	01/08/2023
Telefónica Finanzas, S.A.						
Financiación BEI - Mobile	375	EUR	375	375	03/12/2007	30/01/2015
Telefónica Europe, B.V.						
Sindicado Tramo D1	801	EUR	801	801	02/03/2012	14/12/2015
Financiación suministradores **	375	USD	272	284	05/01/2012	31/01/2022
Financiación suministradores **	1.200	USD	612	-	28/08/2012	31/10/2023
Brasil						
Financiación BEI **	365	USD	265	277	31/10/2007	02/03/2015
Bilateral BNDES C3 **	2.152	BRL	638	668	14/10/2011	15/07/2019

* 1.400 millones de euros del Tramo A2 fueron refinanciados con los forward start facilities firmados el 22/02/2013 (disponibles a partir del 28/07/2014).

** Estos contratos de crédito cuentan con un calendario de amortización.

Anexo VI: Principales sociedades del Grupo Telefónica

A continuación se muestran las principales sociedades que componen el Grupo Telefónica a 31 de diciembre de 2013, así como las principales participaciones registradas por el procedimiento de puesta en equivalencia.

Para cada sociedad se informa de: denominación, objeto social principal, país, moneda funcional, capital social (expresado en millones de unidades de la moneda funcional), el porcentaje de participación efectivo del Grupo Telefónica y la sociedad o sociedades a través de las cuales se obtiene la participación del Grupo.

Sociedad matriz

Telefónica, S.A.

Denominación y objeto social	País	Moneda	Capital	% Grupo Telefónica	Sociedad tenedora
Telefónica Europa					
Telefónica de España, S.A.U.					
Prestación de servicios de telecomunicaciones	España	EUR	1.024	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Móviles España, S.A.U.					
Prestación de servicios de comunicaciones móviles	España	EUR	423	100%	Telefónica, S.A.
Acens Technologies, S.L.					
Proveedora de Servicios de hosting, housing y soluciones de telecomunicaciones	España	EUR	23	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Teleinformática y Comunicaciones, S.A.U.(TELYCO)					
Promoción, comercialización y distribución de equipos y servicios telefónicos y telemáticos	España	EUR	8	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Telefónica Serv. De Informática y Com. de España S.A.U.					
Ingeniería de sistemas, redes e infraestructura de telecomunicaciones	España	EUR	2	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Iberbanda, S.A.					
Operador de Telecomunicaciones de banda ancha.	España	EUR	2	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Telefónica Telecomunicaciones Públicas, S.A.U.					
Instalación de teléfonos de uso público	España	EUR	1	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Telefónica Soluciones de Outsourcing, S.A.					
Gestión y comercialización de redes	España	EUR	1	100%	Telefónica Soluc. De informática y Com. de España, S.A.U.
Telefónica Servicios Integrales de Distribución S.A.U.					
Proveedor de servicios	España	EUR	2	100%	Telefónica de España, S.A.U.
Tuenti Technologies, S.L.					
Plataforma social privada	España	EUR	-	100%	Telefónica Móviles España, S.A.U.
Telefónica Europe plc					
Sociedad holding	Reino Unido	GBP	9	100%	Telefónica, S.A.
Mm02 plc					
Sociedad holding	Reino Unido	GBP	20	99,99%	Telefónica Europe plc
O2 Holdings Ltd					
Sociedad holding	Reino Unido	GBP	12	100%	Mm02 plc
Telefónica UK Ltd.					
Operadora de servicios de comunicaciones móviles	Reino Unido	GBP	17	100%	O2 Networks Ltd. (80,00%) O2 Cedar Ltd. (20,00%)
O2 (Europe) Ltd.					
Sociedad holding	Reino Unido	EUR	1.239	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Deutschland Holding A.G					
Sociedad holding	R.F. Alemania	EUR	1.117	76,83%	Telefónica Germany Holdings Limited Telefónica Deutschland Holding A.G (76,82%) Telefónica Germany Management GmbH (0,01%)
Telefónica Germany GmbH & Co. OHG					
Operadora de servicios de comunicaciones móviles R.F. Alemania	R.F. Alemania	EUR	51	76,83%	Telefónica Germany Management GmbH (0,01%)

Denominación y objeto social	País	Moneda	Capital	% Grupo Telefonica	Sociedad tenedora
O2 Telefonica Deutschland Finanzierungs, GmbH Financiación de Telefonica Deutschland Holding y de sus empresas filiales	RF Alemania	EUR	-	100%	Telefonica Germany GmbH & Co. OHG
Cornerstone Telecommunications Compartición de infraestructuras	Reino Unido	GBP	-	50,00%	O2 Nework Ltd 40% O2 Cedar Ltd 10%
Telefonica Latinoamerica					
Telefonica Internacional, S.A.U. Inversión en el sector de las Telecomunicaciones en el exterior	España	EUR	2.839	100%	Telefonica, S.A.
Telefonica Internacional Holding, B.V Sociedad Holding	Países Bajos	EUR	-	100%	Telefonica Internacional, S.A.U. (94,59%) Telefonica, S.A. (5,41%)
Telefonica Latinoamerica Holding, S.L. Sociedad Holding	España	EUR	185	100%	Telefonica, S.A. (50,00%) Telefonica Internacional, S.A.U. (50,00%)
Telefonica America, S.A. Sociedad Holding	España	EUR	-	100%	Telefonica Latinoamerica Holding, S.L.
Latin American Cellular Holdings, S.L. Sociedad Holding	España	EUR	-	100%	Telefonica, S.A. (29,43%) Telefonica, S.A. (24,74%) Sao Paulo Telecomunicações Participações, Ltda. (19,73%) Telefonica Chile, S.A. (0,06%) Telefonica Holding de Argentina, S.A. (4,22%) Telefonica Móviles Argentina Holding, S.A. (4,27%) Telefonica Internacional Holding, B.V. (10,01%) Compañia Internacional de Telecomunicaciones, S.A. (51,49%) Telefonica Móviles Argentina, S.A. (29,56%) Telefonica Internacional, S.A. (16,20%) Telefonica, S.A. (1,80%)
Telefonica Brasil, S.A. Operadora de telefonía fija en Sao Paulo	Brasil	BRL	37.798	73,96%	Telefonica Internacional Holding, B.V. (0,95%) Telefonica, S.A. (75%)
Compañia Internacional de Telecomunicaciones, S.A. Sociedad Holding	Argentina	ARS	562	100%	Telefonica Internacional, S.A.U. (25%) Latin America Cellular Holdings, B.V. (97,04%) Comtel Comunicaciones Telefonicas, S.A. (2,87%) Telefonica, S.A. (0,09%)
Telefonica de Argentina, S.A. Prestación de servicios de telecomunicaciones	Argentina	ARS	624	100%	
Telefonica Móviles Argentina Holding, S.A. Sociedad Holding	Argentina	ARS	1.198	100%	
Telefonica Venezolana, C.A. Operadora de comunicaciones móviles	Venezuela	VEF	2.752	100%	
Telefonica Móviles Chile, S.A. Sociedad operadora de servicios de comunicaciones móviles	Chile	CLP	589.403	99,99%	TEM Inversiones Chile Ltda.

Denominación y objeto social	País	Moneda	Capital	% Grupo Telefonica	Sociedad tenedora
Telefonica Chile, S.A. Proveedor de telecomunicaciones de larga distancia nacional e internacional	Chile	CLP	578.078	97,89%	Inversiones Telefonica Internacional Holding Ltda. (53,00%) Telefonica Internacional de Chile, S.A. (44,89%)
Telefonica del Perú, S.A.A. Operadora de servicios telefónicos locales, de larga distancia e internacionales	Perú	PEN	2.962	98,49%	Telefonica Latinoamérica Holding, S.L. (50,18%) Latin American Cellular Holdings, S.L. (48,31%)
Telefonica Móviles Perú, S.A.C. Prestación de servicios de comunicaciones móviles	Perú	PEN	625	98,49%	Telefonica del Perú, S.A.A. Telefonica Internacional, S.A.U. (32,54%) Olympic, Ltda. (18,95%)
Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP Operadora de servicios de comunicaciones	Colombia	COP	1.454.871	70%	Telefonica, S.A. (18,51%)
Telefonica Móviles México, S.A. de C.V. (MÉXICO) Sociedad Holding	México	MXN	71.425	100%	Telefonica, S.A.
Pegaso Comunicaciones y Sistemas, S.A. de C.V. Servicios de telefonía y de comunicación celular	México	MXN	28.686	100%	Telefonica Móviles México, S.A. de C.V. Latin America Cellular Holdings, S.L.
Telefonica Móviles del Uruguay, S.A. Operadora de comunicaciones móviles y servicios	Uruguay	UYU	350	100%	(68,00%) Telefonica, S.A. (32,00%)
Telefonica Móviles Panamá, S.A. Servicios de telefonía móvil	Panamá	USD	24	60%	Telefonica Centroamerica Inversiones S.L.
Telefonica Móviles El Salvador, S.A. de C.V. Prestación de servicios de comunicaciones móviles y de larga distancia internacional	El Salvador	USD	187	60%	TES Holding, S.A. de C.V. TCG Holdings, S.A. (39,59%)
Telefonica Móviles Guatemala, S.A. Prestación de servicios de comunicaciones móviles, telefonía fija y servicios de radiobúsqueda	Guatemala	GTQ	2.701	60%	Guatemala Cellular Holdings, B.V. (20,41%)
Telefonía Celular de Nicaragua, S.A. Servicios de telefonía móvil	Nicaragua	NIO	247	60%	Telefonica Centroamerica Inversiones S.L.
Otecel, S.A. Prestación de servicios de comunicaciones móviles	Ecuador	USD	183	100%	Ecuador Cellular Holdings, B.V.
Telefonica de Costa Rica TC, S.A. Comunicaciones móviles	Costa Rica	CRC	165.257	100%	Telefonica, S.A.
Telefonica Holding Atticus, B.V. Sociedad holding	Países Bajos	EUR	-	100%	Telefonica Internacional, S.A.U.
Otras sociedades					
Telefonica International Wholesale Services II, S.L. Proveedor de servicios internacionales	España	EUR	-	100%	Telefonica, S.A.
Telefonica International Wholesale Services, S.L. Proveedor de servicios internacionales	España	EUR	230	100%	Telefonica, S.A. (92,51%) Telefonica Datacorp, S.A.U. (7,49%)
Telefonica International Wholesale Services America, S.A. Proveedor de servicios de comunicación de gran ancho de banda	Uruguay	USD	591	100%	Telefonica, S.A. (73,14%) Telefonica International Wholesale Services, S.L. (26,86%)
Telefonica International Wholesale Services USA, Inc. Proveedor de servicios de comunicación de gran ancho de banda	Estados Unidos	USD	58	100%	T. international Wholesale Services America, S.A.

Denominación y objeto social	País	Moneda	Capital	% Grupo Telefonica	Sociedad tenedora
Telefónica Digital España, S.L. Desarrollo de actividades y servicios en el área de telecomunicaciones. Sociedad de cartera	España	EUR	13	100%	Telefónica Digital Holdings, S.L.
Wayra Investigación y Desarrollo S.L. Identificación y desarrollo del talento en el campo de las TIC.	España	EUR	2	100%	Telefónica Digital Holdings, S.L.
Telefónica Digital Inc. Plataforma de Telefonía IP	Estados Unidos	USD	-	100%	Telefónica Europe plc
Wayra Chile Tecnología e Innovación Limitada Desarrollo de proyectos empresariales con base tecnológica innovadora	Chile	CLP	20.833	100%	Wayra Investigacion y Desarrollo, S.L.
Wayra Brasil Aceleradora de Projetos Ltda. Administración de fondos en sociedades de participación	Brasil	BRL	9	100%	Wayra Investigación y Desarrollo S.A.U.
WY Telecom, S.A. de C.V. Identificación y desarrollo del talento en el campo de las TIC.	Mexico	MXN	57	100%	Wayra Investigacion y Desarrollo, S.L. Telefónica Móviles Argentina, S.A. (90%) Telefónica Móviles Argentina Holding, B.V. (10%)
Wayra Argentina, S.A. Identificación y desarrollo del talento en el campo de las TIC.	Argentina	ARS	20	100%	Wayra Investigacion y Desarrollo, S.L.
Wayra Colombia, S.A.S. Desarrollo de proyectos empresariales con base tecnológica innovadora	Colombia	COP	500	100%	Wayra Investigacion y Desarrollo, S.L.
Proyecto Wayra, C.A. Actividades comerciales, industriales y mercantiles	Venezuela	VEF	17	100%	Telefónica Venezolana, C.A.
Wayra Perú Aceleradora de Proyectos, S.A.C. Desarrollo de proyectos empresariales con base tecnológica innovadora	Perú	PEN	8	99,99%	Wayra Investigacion y Desarrollo, S.L.
Wayra UK Ltd Desarrollo de proyectos empresariales con base tecnológica innovadora	Reino Unido	GBP	-	100%	Telefónica UK Ltd
Wayra Ireland Ltd Desarrollo de proyectos empresariales con base tecnológica innovadora	Irlanda	EUR	-	100%	O2 Holdings Ltd
Terra Networks Brasil, S.A. Proveedor de servicios de acceso a Internet y porta	Brasil	BRL	1.046	100%	Telecomunicações Participações, Ltda.
Terra Networks México, S.A. de C.V. Proveedor de servicios de acceso a Internet, Portal Información financiera a tiempo real	México	MXN	774	99,99%	Terra Networks Mexico Holding, S.A. de C.V.
Terra Networks Perú, S.A. Proveedor de servicios de acceso a Internet y porta	Perú	PEN	10	99,99%	Telefónica Internacional, S.A.U.
Terra Networks Argentina, S.A. Proveedor de servicios de acceso a Internet y porta	Argentina	ARS	7	100%	Telefónica Internacional, S.A.U.
Telfisa Global, B.V. Gestión integrada de tesorería, asesoramiento y apoyo financiero a compañías del Grupo	Países Bajos	EUR	-	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Global Activities Holding, B.V. Sociedad holding	Países Bajos	EUR	-	100%	Telfisa Global, B.V.
Telefónica Global Services, GmbH Negociación de compras	R.F. Alemania	EUR	-	100%	Group 3G UMTS Holding GmbH
Telefónica Global Roaming, GmbH Optimización del tráfico en las redes	R.F. Alemania	EUR	-	100%	Telefónica Global Services, GmbH
Group 3G UMTS Holding GmbH Sociedad holding	R.F. Alemania	EUR	250	100%	Telefónica Global Activities Holdings B.V.

Denominación y objeto social	País	Moneda	Capital	% Grupo Telefonica	Sociedad tenedora
Telefónica Compras Electrónicas, S.L. Desarrollo y prestación de servicios de la sociedad de la información	España	EUR	-	100%	Telefónica Global Services, GmbH
Telefónica de Contenidos, S.A.U. Organización y explotación de negocios relacionados con servicios multimedia	España	EUR	1.865	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Studios S.L. Producciones audiovisuales	España	EUR	6	100%	Telefónica de Contenidos S.A.U.
Televisión Federal S.A. - TELEFE Prestación y explotación de servicios de teleradiodifusión	Argentina	ARS	135	100%	Atlántida Comunicaciones S.A. (79,02%) Enfisar S.A. (20,98%) Telefónica Media Argentina S.A. (93,02%) Telefónica Holding de Argentina, S.A. (6,98%)
Atlántida Comunicaciones, S.A. Participación en medios de comunicación	Argentina	ARS	33	100%	Telefónica Holding de Argentina, S.A. (6,98%)
Telefónica Servicios Audiovisuales, S.A.U. Prestación de todo tipo de servicios de telecomunicaciones audiovisuales	España	EUR	6	100%	Telefónica de Contenidos, S.A.U.
Telefónica On The Spot Services, S.A.U. Prestación de servicios en el sector de la teledistribución	España	EUR	1	100%	Telefónica de Contenidos, S.A.U.
Telefónica Broadcast Services, S.L.U. Prestación de servicios de transmisión y operación mediante las DSNG	España	EUR	-	100%	Telefónica Servicios Audiovisuales, S.A.U.
Telefónica Learning Services, S.L. Portal vertical de educación en Internet	España	EUR	1	100%	Telefónica Digital España, S.L.
Compañía Inversiones y Teleservicios, S.A.U. Sociedad Holding	España	EUR	24	100%	Telefónica, S.A.
Vocem 2013 Teleservicios, S.A. Prestación de servicios de call-centers	Venezuela	VEF	112	100%	Compañía Inversiones y Teleservicios, S.A.U.
Telfin Ireland Ltd. Financiación Intragrupo	Irlanda	EUR	-	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Ingeniería de Seguridad, S.A.U. Servicios y sistemas de seguridad	España	EUR	7	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Engenharia de Segurança do Brasil, Ltda. Servicios y sistemas de seguridad	Brasil	BRL	35	99,99%	Telefónica Ingeniería de Seguridad, S.A.
Telefónica Capital, S.A.U. Sociedad financiera	España	EUR	7	100%	Telefónica, S.A.
Lotca Servicios Integrales, S.L. Tenencia y explotación de aeronaves	España	EUR	17	100%	Telefónica, S.A.
Fonditel Pensiones, Entidad Gestora de Fondos de Pensiones, S.A. Administración de fondos de pensiones	España	EUR	16	70,00%	Telefónica Capital, S.A.
Fonditel Gestión, Soc. Gestora de Instituciones de Inversión Colectiva, S.A. Administración y representación de instituciones d inversión colectiva	España	EUR	2	100%	Telefónica Capital, S.A.
Telefónica Investigación y Desarrollo, S.A.U. Realización de actividades y proyectos de investigación en el campo de telecomunicaciones	España	EUR	6	100%	Telefónica, S.A.
Media Networks México Soluciones Digitales S.A. Realización de actividades y proyectos de investigación en el campo de telecomunicaciones	México	MXN	3	100%	Media Networks Latin America S.A.C.
Telefónica Luxembourg Holding, S.à.r.L. Sociedad Holding	Luxemburgo	EUR	3	100%	Telefónica, S.A.

Denominación y objeto social	País	Moneda	Capital	% Grupo Telefónica	Sociedad tenedora
Casiopea Reaseguradora, S.A.					Telefónica Luxembourg
Actividades de reaseguros	Luxemburgo	EUR	4	100%	Telefónica Luxembourg Holding, S.à.r.l.
Telefónica Insurance, S.A.					Telefónica Luxembourg
Realización de operaciones de seguros directos	Luxemburgo	EUR	8	100%	Telefónica Luxembourg Holding, S.à.r.l.
Seguros de Vida y Pensiones Antares, S.A.					Telefónica, S.A.
Seguros de vida, pensiones y enfermedad	España	EUR	51	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Finanzas, S.A.U. (TELFISA)					Telefónica, S.A.
Gestión integrada de tesorería, asesoramiento y apoyo financiero a compañías del Grupo	España	EUR	3	100%	Telefónica, S.A.
Pléyade Peninsular, Correduría de Seguros y Reaseguros del Grupo Telefónica, S.A.					Telefónica Finanzas, S.A.U. (TELFISA) (83,33%)
Distribución, promoción o producción de contratos de seguros	España	EUR	-	100%	Telefónica, S.A. (16,67%)
Fisatel Mexico, S.A. de C.V.					Telefónica, S.A.
Gestión integrada de tesorería, asesoramiento y apoyo financiero a compañías del Grupo	México	MXN	1.005	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Europe, B.V.					Telefónica, S.A.
Captación de fondos en los mercados de capitales.	Países Bajos	EUR	-	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Finance USA, L.L.C.	Estados Unidos	EUR	59	100%	Telefónica Europe, B.V.
Mediación financiera					Telefónica, S.A.
Telefónica Emisiones, S.A.U.					Telefónica, S.A.
Realización de emisiones de instrumentos financieros de deuda	España	EUR	-	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Global Technology, S.A.U.					Telefónica, S.A.
Gestión y explotación global de los sistemas de información	España	EUR	16	100%	Telefónica, S.A.
Aliança Atlântica Holding B.V.					Telefónica, S.A. (46,995%) Telefónica Brasil, S.A. (46,995%)
Sociedad Holding	Países Bajos	EUR	40	93,99%	Telefónica, S.A.
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.					Telefónica, S.A.
Prestación de servicios de gestión y administración	España	EUR	8	100%	Telefónica, S.A.
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Argentina, S.A.					Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A. (95,00%)
Prestación de servicios de gestión y administración	Argentina	ARS	-	99,99%	Telefónica, S.A. (4,99%)
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Chile, S.A.					Telefónica Chile, S.A.
Prestación de servicios de gestión y administración	Chile	CLP	1.019	97,89%	T. Gestión de Servicios Compartidos España, S.A. (99,48%)
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos Perú, S.A.C.					Telefónica del Perú, S.A.A. (0,52%)
Prestación de servicios de gestión y administración	Perú	PEN	1	100%	Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.
Telefónica Transportes e Logística Ltda.					Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.
Logística de la organización del transporte de carga	Brasil	BRL	-	99,33%	Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.
Telefónica Serviços Empresariais do BRASIL, Ltda.					Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.
Prestación de servicios de gestión y administración	Brasil	BRL	12	99,99%	Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos México, S.A. de C.V.					Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.
Prestación de servicios de gestión y administración	México	MXN	50	100%	Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.

Denominación y objeto social	País	Moneda	Capital	% Grupo Telefonica	Sociedad tenedora
					Telefonica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A. (99,48%) Telefonica del Perú, S.A.A. (0,52%)
TGestiona Logística, S.A.C. Prestación de servicios logísticos integrales	Perú	PEN	15	100%	
Telefonica Gestión Integral de Edificios y Servicios, S.L. Prestación de servicios de gestión y administración	España	EUR	-	100%	Taetel, S.L.
Tempotel, Empresa de Trabajo Temporal, S.A. Empresa de trabajo temporal	España	EUR	-	100%	Taetel, S.L.
Sociedades mantenidas para la venta (Nota 2)					
Telefonica O2 Ireland Limited Operador de servicios de comunicaciones inalámbricas	Irlanda	EUR	98	100%	O2 (Netherlands) Holdings B.V. (97,06%) Klimane (2,94%)
Telefonica Czech Republic, a.s. Prestación de servicios de telecomunicaciones	República Checa	CZK	27.461	70,83%	Telefonica, S.A.
Telefonica Slovakia, s.r.o. Telefonía móvil, internet y servicios de transmisión de datos	República Eslovaca	EUR	103	70,83%	Telefonica Czech Republic, a.s.
Sociedades registradas por puesta en equivalencia					
Tesco Mobile Ltd. Servicios de telefonía móvil	Reino Unido	GBP	-	50,00%	O2 Communication Ltd.
Telefonica Factoring España, S.A. Prestación de servicios de factoring	España	EUR	5	50,00%	Telefonica, S.A. (40,00%) Telefonica Factoring España, S.A. (10,00%)
Telefonica Factoring Do Brasil, Ltd. Prestación de servicios de factoring	Brasil	BRL	5	50,00%	Telefonica, S.A. (40,5%) Telefonica Factoring España, S.A. (9,5)%
Telefonica Factoring Mexico, S.A. de C.V. SOFOM ENR Prestación de servicios de factoring	México	MXN	33	50,00%	Telefonica, S.A. (40,5%) Telefonica Factoring España, S.A. (9,50)%
Telefonica Factoring Perú, S.A.C. Prestación de servicios de factoring	Perú	PEN	6	50,00%	Telefonica, S.A. (40,5%) Telefonica Factoring España, S.A. (9,50)%
Telefonica Factoring Colombia, S.A. Prestación de servicios de factoring	Colombia	COP	4.000	50,00%	Telefonica, S.A. (40,5%) Telefonica Factoring España, S.A. (9,50)%
Telco, S.p.A. (*) Sociedad Holding	Italia	EUR	1.785	66%	Telefonica, S.A.
DTS Distribuidora de Televisión Digital, S.A. Servicios de radiodifusión, servicios de enlace y transmisión de señales de televisión por satélite	España	EUR	126	22,00%	Telefonica de Contenidos, S.A.U.
China Unicom (Hong Kong) Ltd. Operadora de servicios de telecomunicaciones	China	RMB	2.325	5,01%	Telefonica Internacional, S.A.U.

(*) La compañía asociada Telco, S.p.A. mantiene una participación en el capital social de Telecom Italia, S.p.A. equivalente al 15,58% de los derechos económicos y el 22,66% de los derechos de voto.

Anexo VII: Principales aspectos regulatorios y concesiones y licencias del Grupo Telefónica

Regulación

Como operador digital de telecomunicaciones, estamos sujetos a la regulación en materia de telecomunicación específica del sector, a la legislación general sobre competencia y a una variedad de diferentes disposiciones, incluyendo disposiciones en materia de privacidad y de seguridad, que tienen un efecto directo y material en nuestras áreas de negocio. La medida en la que nos son aplicables las disposiciones sobre telecomunicaciones depende fundamentalmente de la naturaleza de nuestras actividades en cada país concreto, donde los servicios tradicionales de telefonía fija y de banda ancha fija suelen estar sujetos a regulaciones más estrictas.

Para poder ofrecer servicios y explotar nuestras redes, así como utilizar el espectro radioeléctrico, debemos obtener autorizaciones generales, concesiones o licencias de las autoridades competentes de aquellos países en los que el Grupo opera y a las que en lo sucesivo nos referiremos como ANR (siglas de "autoridad nacional de reglamentación").

En esta sección se describen los marcos legislativos y los últimos acontecimientos legislativos clave en aquellos países y regiones más relevantes en las que tenemos intereses significativos. Muchos de los cambios legislativos que se describen en esta sección implican procedimientos en curso o la consideración de legislación potencial que aún no han concluido. Debido a ello, nos resulta difícil cuantificar con total precisión el efecto que estos cambios tienen en nuestras operaciones dadas las instancias en que se encuentran.

Regulación de las comunicaciones electrónicas en la Unión Europea

El marco legal de la Unión Europea fue desarrollado con el objetivo de promover la competencia y mejorar el funcionamiento armonizado del mercado europeo de los servicios y redes de comunicaciones electrónicas. Dicho marco legal fue modificado, por última vez, en 2009, en respuesta a los cambios tecnológicos y de mercado experimentados en este sector industrial.

Las disposiciones aprobadas de conformidad con el Marco UE definen los derechos de los usuarios y se centran en el acceso a las redes, la interconexión, la privacidad y la seguridad de los datos y, la protección y conservación del acceso universal, entre otros aspectos. Las últimas medidas aprobadas en el seno de la Unión Europea en esta materia han complementado el Marco UE con normas que se centran en la itinerancia en las redes, espectros radioeléctricos, redes fijas de nueva generación y las tarifas de aplicación en la terminación de llamadas en redes fijas y móviles.

En cada Estado miembro, existe una autoridad nacional de regulación o ANR que es responsable del cumplimiento de la legislación nacional sobre telecomunicaciones, que incorpora al derecho nacional el Marco UE. En particular, la Comisión Europea ha identificado ciertos mercados que son susceptibles de una regulación ex ante. Estos mercados deben ser objeto de estudio por las ANR para que se identifique si existen participantes con Poder Significativo de Mercado (PSM). En estas instancias, se ordena a las ANR que impongan a los participantes en el mercado, identificados con PSM, al menos una obligación relativa a control de precios, transparencia, no discriminación, separación de cuentas u obligaciones de acceso. Las empresas pueden impugnar ante los tribunales de su país las decisiones de la ANR que corresponda. Estos procedimientos legales pueden llegar incluso a terminar con decisiones tomadas por el Tribunal de Justicia de la Unión Europea, que es la última instancia que vela por la correcta aplicación de la legislación de la UE.

Ley de competencia de la UE

Las disposiciones sobre competencia de la Unión Europea tienen fuerza de ley en los Estados miembros y, por tanto, son aplicables a nuestras operaciones en dichos Estados.

El Tratado de Roma prohíbe las "prácticas concertadas" y cualquier acuerdo de actuación entre empresas que pueda afectar al comercio entre Estados miembros y que restrinja, o tenga el objetivo de restringir, la competencia en el seno de la Unión Europea. También prohíbe cualquier abuso de una posición de competencia dominante dentro del mercado común de la Unión Europea, o de cualquier parte considerable de ella, que pueda afectar al comercio entre Estados miembros.

El Reglamento Comunitario de Concentraciones requiere que todas las fusiones, adquisiciones y empresas en participación (joint ventures) en las que participen empresas que alcancen ciertos umbrales de volumen de negocio se sometan a la evaluación y control de la Comisión Europea más que de las autoridades nacionales competentes en esta materia. De conformidad con el Reglamento Comunitario de Concentraciones emendado, se prohibirán aquellas concentraciones de mercado que impidan de forma significativa que exista una competencia real en el mercado común de la UE. La Comisión Europea y el Comisariado Europeo de la Competencia cuentan con autoridad para aplicar el marco comunitario de defensa de la competencia.

Existen reglas de competencia similares en la legislación de cada Estado miembro; las encargadas de velar por su cumplimiento son las autoridades nacionales en materia de competencia correspondientes. Todos los países europeos en los que el Grupo opera y a los que nos referimos a continuación son Estados miembros de la Unión Europea.

Últimos cambios

En la actualidad, el debate regulatorio en el ámbito europeo se centra en la consecución de un **Mercado Único Digital Europeo** para el 2015, con especial atención en la armonización de las condiciones regulatorias en toda la UE, en particular, sobre el espectro, el despliegue de redes ultra rápidas, la eliminación de las tarifas de roaming y neutralidad de red. Todos ellos, asuntos especialmente relevantes para el desarrollo del mercado europeo de servicios digitales y Sociedad de la Información.

Este esfuerzo se materializó en una propuesta de Reglamento "un Continente Conectado", en septiembre de 2013, que cubre las cuestiones antes mencionadas y que se espera sea aprobado durante el 2014. El resultado de este proceso es todavía muy incierto.

Con carácter especialmente importante para la prestación de servicios digitales, este paquete cubre la **Neutralidad de la Red**, centrándose principalmente en la prohibición de bloqueo, de ralentización y la no discriminación del tráfico de Internet (excepto en caso de existir una serie de razones objetivas justificadas), así como, la transparencia de las ofertas minoristas de banda ancha. La finalidad es lograr que los usuarios estén bien informados sobre las prácticas de gestión del tráfico de los operadores, para que puedan tener en cuenta esta información cuando eligen su oferta de banda ancha fija o móvil. Una vez más, el resultado de esta discusión sigue siendo en gran medida desconocido.

Asimismo, como parte de estas iniciativas, la Comisión Europea adoptó, en 2013, una nueva **Recomendación destinada a crear un entorno más favorable para la inversión en fibra**. Esta Recomendación proporciona más flexibilidad en los precios de la fibra en el mercado al por menor y al por mayor (al alejarse de los costes de orientación), a expensas de medidas más estrictas sobre la replicabilidad de los servicios de acceso basados en la fibra. Además, la Comisión está obligada a velar por la estabilidad del precio del cobre (alrededor de 9 euros de media por ULL en términos reales).

Adicionalmente, la Comisión Europea ha adoptado una propuesta de Reglamento para reducir el coste de puesta en marcha de NGA, incluyendo medidas como el uso compartido de conductos de servicios

públicos y reducir los procesos de autorización en el 2013. Se espera que estas propuestas sean aprobadas en 2014.

Además, durante 2013, la Unión Europea adoptó una **Estrategia de Seguridad Cibernética** que comprende una serie de medidas, entre las que destaca una nueva propuesta de Directiva sobre la Seguridad de las Redes. La intención es garantizar una Sociedad de la Información fiable y de confianza en toda la UE, donde también los proveedores de Internet queden sujetos al ámbito de aplicación de los requisitos de seguridad. Se espera que esta Directiva sea definitivamente adoptada en 2014. De nuevo, en esta fase, el resultado es en gran medida incierto.

En enero de 2012, la Comisión Europea propuso sustituir la Directiva 95/46/CE relativa a la protección de datos de carácter personal por un **Reglamento general de protección de datos** que aplicaría a cuantos traten datos de carácter personal de ciudadanos europeos. El borrador de Reglamento ha sido revisado por la Comisión de Libertades Civiles, Justicia y Asuntos de Interior del Parlamento Europeo (LIBE) en octubre de 2013, como paso previo a su votación en el Parlamento europeo. La aprobación del mencionado Reglamento tendrá un impacto con respecto a las obligaciones en materia de privacidad que Telefónica como operador de telecomunicaciones y como proveedor de servicios digitales tendrá que cumplir en el desarrollo de su actividad. El objetivo del Reglamento es proporcionar a los ciudadanos europeos un alto grado de protección de su intimidad, lo que afectará a la capacidad y los medios para tratar y utilizar los datos de carácter personal de sus clientes. El resultado de este debate es actualmente incierto.

También se está discutiendo una futura Directiva de **Servicios de Pago**, que podrá tener influencia sobre el tipo de obligaciones financieras afectas a los servicios prestados por empresas como Telefónica, en el área de servicios de tarificación adicional o *mobile wallets*.

En junio de 2012, la Comisión aprobó el Reglamento relativo a la **itinerancia internacional** (Roaming III), que sustituye la anterior normativa de roaming (Roaming I y II). Esta regulación puede, sin embargo, volver a cambiar en función del resultado del proceso legislativo del paquete de Mercado Único Digital adoptado en 2013 cuya propuesta es que los precios de roaming se sitúen en el entorno de los precios domésticos ("principio de itinerancia como en casa"). Este Reglamento de Roaming III contiene, por primera vez, medidas estructurales para dar impulso a la competencia en el mercado de roaming internacional. De esta manera, a partir del 1 de julio de 2014, los clientes pueden, si lo desean al cambiar de país, firmar un acuerdo de roaming con otro operador alternativo a aquel que presta servicios nacionales de móvil, sin tener que cambiar el número de teléfono, terminal o la tarjeta SIM. La propuesta también daría derecho a los operadores móviles a utilizar las redes de otros operadores en otros Estados miembros a precios regulados al por mayor, alentando así a más operadores para competir en el mercado de roaming. Para cubrir el período hasta que tales medidas estructurales sean plenamente eficaces y la competencia permita bajar los precios, la propuesta reduce gradualmente los límites de precios, al por menor y al por mayor, de voz, de texto (SMS) y los datos. Los recortes en los precios tienen que ser aplicados por los operadores para el 1 de julio de 2014.

Precios minoristas:

	1 julio 2013	1 julio 2014
Datos (€cent/ MB)	45	20
Voz – llamadas efectuadas (€cent/min)	24	19
Voz – llamadas recibidas (€cent/min)	7	5
SMS (€cent/ SMS)	8	6

Precios mayoristas:

	1 julio 2013	1 julio 2014
Datos (€cent/ MB)	15	5
Voz (€cent/min)	10	5
SMS (€cent/ SMS)	2	2

El 14 de febrero de 2012, el Parlamento Europeo y el Consejo adoptaron la Decisión 243/2012/EU que fijan un **programa plurianual en materia de política de espectro** para los próximos cuatro años. El Programa de Política de Espectro Radioeléctrico, entre otros, identificará espectro de 1200MHz para el tráfico de datos inalámbrico, explorará nuevos enfoques en materia de licencias de espectro, identificará las necesidades a largo plazo del espectro y finalmente buscará bandas adicionales armonizadas para la banda ancha móvil.

Finalmente, en su **Agenda Digital**, la UE ha fijado como objetivos prioritarios para el 2020, un incremento de velocidad hasta 30 Mbps para todos los ciudadanos europeos y llegar a un 50% de los hogares europeos conectados a una velocidad de 100 Mbps.

Telefónica Europa**España***Marco legislativo general*

El marco legislativo que regula el sector de las telecomunicaciones en España se rige por la Ley 32/2003, General de Telecomunicaciones y varios reales decretos. Esta Ley ha sido modificada por el RD Ley 13/2011 de 30 de marzo, por el que se transponen las Directivas en materia de comunicaciones electrónicas. Un proyecto de ley sobre telecomunicaciones se encuentra actualmente en discusión en el Parlamento español. El proyecto de ley reduce las cargas administrativas para impulsar los despliegues de redes.

La Comisión Nacional de los Mercados y de Competencia, o CNMC, creada mediante la Ley 3/2013, ha asumido en 2013 su papel como organismo responsable de regular los mercados de servicios de telecomunicaciones y audiovisuales en España. Este nuevo organismo es también la autoridad de la competencia en España y la autoridad nacional de reglamentación para el transporte, los servicios postales y la energía.

Análisis del mercado

A continuación se detallan las obligaciones impuestas por el regulador a Telefónica en los mercados más relevantes, donde esta Compañía ha sido identificada con PSM.

Mercados de telefonía fija

Acceso minorista a red telefónica pública de ubicación fija, mercado minorista para llamadas en una ubicación fija y mercado minorista de líneas de alquiler

En este mercado la ANR determinó, con fecha el 13 de diciembre de 2012, que Telefónica de España tiene PSM en el mercado minorista de acceso a la red telefónica pública en una ubicación fija para clientes con NIF que no tuviesen asociado ningún plan específico de negocios, como un mercado de referencia que

puede ser objeto de regulación ex ante Telefónica de España, como operador con PSM, tiene ciertas obligaciones específicas y está sujeta a ciertas restricciones

Mercado mayorista de originación de llamadas en red fija

En diciembre de 2008, la ANR concluyó que Telefónica de España es un operador con PSM en este mercado y solicitó que Telefónica de España ofreciese servicio mayorista para ayudar a otros operadores a ofertar servicios de telefonía por IP, así como que ofreciese información transparente de migración a centralitas de redes de siguiente generación, lo que supone facilitar a la competencia una amplia gama de información sobre la evolución de la red.

Mercado de terminación de llamadas fijas en redes individuales

Como operador con PSM en el mercado de terminación de llamadas fijas en redes individuales, Telefónica de España debe presentar una oferta de interconexión de referencia en la que se especifiquen los términos y condiciones bajo los que realizará la interconexión con otros operadores.

Mercado de telefonía móvil

Terminación de llamadas en telefonía móvil

El CNMC no ha aprobado aún la resolución sobre el mercado mayorista de terminación de llamadas de voz móvil. Por tanto, sigue en vigor el precio objetivo final, adoptado en mayo de 2012 por la ANR, de 0,109 €/minuto aplicable desde julio de 2013.

Acceso a infraestructuras de redes (físicas) a nivel de mayorista

En enero de 2009, la ANR concluyó que Telefónica de España es un operador con PSM en el mercado de acceso a infraestructuras de redes (físicas) a nivel de mayorista y le impuso las siguientes obligaciones: acceso pleno y acceso compartido desagregado a bucles de cobre, subconductos y canalizaciones, tarifas orientadas a costes y separación de cuentas, obligaciones de transparencia y no discriminación, incluida una oferta de interconexión de referencia y una oferta de canalizaciones de referencia. En febrero de 2009, impuso obligaciones similares con respecto al acceso vertical a edificios.

Los precios mayoristas de desagregación del bucle local fueron incrementados de 8,32 a 8,60 €/mes en julio de 2013.

Acceso mayorista a banda ancha

En enero de 2009, la CNMC identificó a Telefónica de España como operador con PSM en el mercado mayorista de acceso a banda ancha y, en consecuencia, le impuso la obligación de facilitar a otros operadores servicio de acceso mayorista a banda ancha de hasta 30 Mbps en infraestructuras de cobre y fibra. La ANR también obliga a Telefónica de España a publicar una oferta de referencia de acceso mayorista a banda ancha, a ofrecer tarifas orientadas a costes y separación de cuentas, no discriminación en acceso a red y a comunicar cualquier cambio previsto para los servicios ofrecidos en el mercado minorista antes de ponerlos a disposición en el mercado.

El 16 de noviembre de 2010, la ANR aprobó una nueva oferta mayorista de banda ancha (el denominado Nuevo Servicio Ethernet de Banda Ancha, o NEBA) que permitirá a los operadores alternativos ofrecer servicios minoristas a los consumidores con mayor independencia de las ofertas minoristas de Telefónica. Mientras el servicio NEBA no esté disponible, Telefónica ofrecerá sus servicios minoristas de acceso a banda ancha sobre fibra óptica para reventa por terceras partes.

En mayo de 2013, la Autoridad Reguladora Nacional propuso una reducción de los precios mayoristas de banda ancha, a pesar de que la Comisión Europea consideraba la propuesta incompatible con la legislación europea, debido a la metodología utilizada para determinar los precios. Teniendo en cuenta los comentarios de la Comisión Europea, la CNMC ha reducido los precios de flujo de bits un 18 %.

Adicionalmente, la ARN emitió, a finales de julio de 2013, una pre-consulta pública relativa al análisis de los mercados sobre acceso a la infraestructura de red al por mayor y acceso de banda ancha al por mayor. Se espera que la CNMC emita una consulta y decida sobre las obligaciones reglamentarias para estos mercados en 2014. La nueva regulación se aplicará a las redes NGN para, al menos, tres años.

Obligaciones de servicio universal

Se considera servicio universal, de acuerdo con la LGT, a un conjunto definido de servicios cuya prestación se garantiza para todos los usuarios finales con independencia de su localización geográfica, con una calidad determinada y a un precio asequible.

Telefónica de España fue designada operador encargado de la prestación del suministro de la conexión a la red pública de comunicaciones electrónicas con posibilidad de establecer comunicaciones de datos de banda ancha a una velocidad en sentido descendente no inferior a 1Mbit por segundo, y de la prestación del servicio telefónico disponible al público, así como, de la elaboración y entrega, a los abonados del servicio telefónico disponible al público, de la guía telefónica. Telefónica Telecomunicaciones Públicas, S.A.U. resultó operador encargado de la prestación del elemento del servicio universal relativo al suministro de una oferta suficiente de teléfonos públicos de pago.

Aportación Financiación RTVE

En agosto de 2009, se aprobó la Ley de Financiación de la Corporación de Radio y Televisión Española que estableció que: (i) los operadores de ámbito geográfico estatal o superior al de una Comunidad Autónoma deben efectuar una aportación anual fijada en el 0,9% sobre los ingresos brutos de explotación facturados en el año correspondiente (excluidos los obtenidos en el mercado de referencia al por mayor), y ii) de otra parte, las sociedades concesionarias y prestadoras del servicio de televisión de ámbito geográfico estatal o superior al de una Comunidad Autónoma deben realizar una aportación anual que se fija: (a) para los concesionarios o prestadores del servicio de televisión en acceso abierto en el 3% de los ingresos brutos de explotación facturados en el año correspondiente; y (b) para los concesionarios o prestadores de servicios de televisión de acceso condicional o de pago en el 1,5% de los ingresos brutos de explotación facturados en el año correspondiente.

A nivel nacional, las autoliquidaciones de las aportaciones realizadas han sido recurridas por Telefónica de España y Telefónica Móviles España, e igualmente el Real Decreto 1004/2010, por el que se aprueba el Reglamento de desarrollo de la referida Ley, por Telefónica de España. A nivel comunitario, en relación a esta cuestión, existían dos litigios en curso. En julio de 2013, la CE retiró su recurso ante el Tribunal de Luxemburgo, poco después de que este último decidiera sobre una legislación fiscal similar en Francia, donde el Tribunal de Luxemburgo dictaminó que el gravamen impuesto por Francia a las empresas de telecomunicaciones era compatible con la normativa europea. Con esta decisión, la medida impositiva no se anulará a menos que el Tribunal Supremo español entienda lo contrario.

Además, la Comisión Europea inició en su momento una investigación por posible ayuda de Estado, concluyendo que la misma no constituía en sí tal ayuda de Estado. Contra esta decisión, Telefónica de España y Telefónica Móviles España presentaron un recurso de anulación que se encuentra pendiente de resolución por el Tribunal de Justicia de la Unión Europea.

Acuerdos de Colaboración.

En el mes de julio de 2013 Telefónica de España S.A.U. ha suscrito con Vodafone España S.A.U. y France Telecom S.A.U. un Acuerdo para el Uso Compartido de Infraestructuras verticales de fibra óptica. Estos acuerdos, además del ya firmado en el año 2012 con Jazz Telecom S.A.U., hacen posible el despliegue simultáneo de redes de fibra óptica en España. Una vez que el despliegue de un operador alcanza un edificio concreto podrá hacer uso de las infraestructuras construidas con anterioridad por otro de los operadores.

Reino Unido*Marco legislativo general*

El Marco legislativo UE fue implementado en Reino Unido en el año 2003 mediante la aprobación de la Ley de Telecomunicaciones ("Communications Act"), posteriormente modificada en 2011. De conformidad con esta Ley, Ofcom ("Office of Communications") es designada la ANR competente responsable de la regulación de los servicios y redes de comunicaciones electrónicas.

Revisiones del mercado

Las tasas de terminación móvil de los cuatro operadores móviles nacionales de comunicaciones (Vodafone, Telefónica Reino Unido, Everything Everywhere y H3G) están sujetas a aplicar controles basados en el método estándar de costes "pure LRIC". La actual tasa de precios mayoristas de terminación móvil es de 0,848 ppm y se reducirá a 0,845 ppm a partir del 1 de abril de 2014. El regulador inglés ha propuesto elevar la tasa anual por el uso del espectro radioeléctrico en las bandas 900 MHz y 1800 MHz.

Alemania*Marco legislativo general*

El Marco legislativo UE se implementó en Alemania a finales de junio de 2004 mediante la aprobación de la Ley de Telecomunicaciones ("Telekommunikationsgesetz"). La ANR responsable de la regulación de los servicios y redes de comunicaciones electrónicas es la Bundesnetzagentur (abreviado como BNetzA). Al objeto de implementar el paquete Telecom de 2009, la Ley de Telecomunicaciones ha sido modificada en varias ocasiones, y aunque las últimas modificaciones entraron en vigor en agosto de 2013, existen períodos de transición para alguna de sus previsiones. Merece la pena mencionar las normas relativas a "free-of-charge-waiting-loop" y algunas de las normas relativas al cambio del proveedor.

Renovación de licencias.

BNetzA está actualmente llevando a cabo un procedimiento de consulta en relación con el futuro de las licencias GSM y ha publicado un proyecto de decisión. Se prevé una subasta del espectro GSM (900 MHz/1800 MHz), junto con una subasta en nuevas bandas, 700 MHz y 1500 MHz e incluye además un reserva de espectro de 2x5 MHz en la banda de 900 MHz para los actuales titulares de licencias GSM (incluye, pero no limitado, a Telefónica Alemania). Tal reserva conlleva una obligación de cobertura del 99% de la población. Dependiendo del resultado de la fusión prevista entre Telefónica Alemania y E-Plus, BNetzA podría modificar el resultado de la decisión final.

Revisiones del mercado

Telefónica Alemania ha recurrido las decisiones sobre precios de terminación en redes móviles adoptadas por BNetzA desde 2006. Alguno de los recursos se encuentra pendiente de decisión por parte del Tribunal Constitucional.

En relación con las resoluciones concretas de fijación de MTR, el 19 de julio 2012, BNetzA emitió una decisión sobre los precios de terminación de llamadas móviles para el período 1 de diciembre de 2012 a 30 de noviembre de 2014, confirmando su decisión preliminar. De acuerdo con esta resolución, desde 1 de diciembre de 2013 hasta 0,0179 euro/minuto. BNetzA basa su cálculo en su nuevo modelo de costos desarrollado internamente, que implementa parcialmente la recomendación de la Comisión Europea sobre la regulación de las tarifas de terminación fija y móvil en la UE. La decisión preliminar ha sido notificada a la Comisión Europea así como la decisión final y la correspondiente orden regulatoria. La Comisión Europea ha hecho pública, mediante carta, serias dudas al respecto. La Comisión Europea podría iniciar un procedimiento sancionador contra Alemania, ya que la regulación de tarifas de terminación móvil se considera que no cumple totalmente con la Recomendación de la CE sobre la

regulación de tarifas de terminación móvil. Telefónica Alemania ha recurrido la decisión preliminar, el 19 de diciembre de 2012, con el objetivo de alcanzar tarifas de terminación móvil mayores. Con el mismo objetivo, Telefónica Alemania ha recurrido, el 19 de agosto de 2013, la decisión final sobre MTR.

El 13 de agosto de 2013, BNetzA dictó la resolución final sobre las tarifas de terminación de red fija (FTRs) de Telekom aplicables desde diciembre de 2012 hasta noviembre de 2013. Las FTRs locales se reducirán aproximadamente un 20%. A finales de noviembre de 2013, BNetzA emitió una resolución para todos los operadores alternativos de red fija (ANO) incluyendo Telefónica Alemania. Además de las obligaciones que impone tal resolución, los operadores ANO tienen que presentar una propuesta para sus FTRs locales y BNetzA tiene que aprobar esos FTRs. El FTR local se ajustará al mismo nivel que el Telekom FTR. BNetzA ha adoptado – a finales de febrero de 2014 – un proyecto de decisión que fija las tarifas en la red de Telefónica Alemania, desde Noviembre 20, 2013 hasta Noviembre 30, 2014. Antes de la aprobación definitiva, la decisión será comunicada a la Comisión de la UE.

Acuerdos de colaboración con otros operadores.

Desde julio de 2012, Deutsche Telekom ofrece un modelo de acceso indirecto a Internet (modelo contingente VDSL) que en 2013/4 se ha desarrollado aún más para incluir VDSL de nueva construcción y vectorización de accesos. Telefónica Alemania ha participado activamente en el desarrollo de este modelo. En este sentido, Deutsche Telekom y Telefónica Alemania han firmado un acuerdo sobre tal modelo el 6 de diciembre de 2012. El modelo de contingencia VDSL está sujeto a la aprobación de BNetzA seguido del procedimiento de notificación a la Unión Europea.

Además, Telefónica Alemania y Deutsche Telekom han firmado, el pasado 20 de diciembre de 2013, un acuerdo definitivo y vinculante con respecto a los servicios de banda ancha fija. Dicho acuerdo prevé la transición desde la infraestructura de línea "ADSL" de Telefónica Alemania a la plataforma de redes avanzadas de nueva generación (NGA) de Deutsche Telekom, lo cual permitirá que Telefónica Alemania pueda ofrecer a sus clientes productos de Internet de alta velocidad con velocidades de transferencia de datos de hasta 100 Mbit/s. Se espera que la migración a la plataforma NGA de Telekom Deutschland finalice en el 2019. (Para más información, ver Nota 21. Sección b) de estas cuentas anuales consolidadas).

República Checa

Marco legislativo general

El Marco legislativo UE fue implementado en la República Checa en el año 2005 por medio de la Ley de Comunicaciones Electrónicas. La revisión del marco regulador de la UE fue traspuesta a la legislación checa en enero de 2012. La ANR responsable de la regulación de los servicios y redes de comunicaciones electrónicas es la Český Telekomunikační Úřad (Oficina de Telecomunicaciones Checa). La responsabilidad gubernamental para el área de las comunicaciones electrónicas recae en el Ministerio de Industria y Comercio.

Revisiones del mercado

Telefónica República Checa es una entidad con PSM en siete de los ocho mercados susceptibles de ser regulados.

Irlanda

Marco normativo general

El marco regulatorio de la UE entra en vigor en Irlanda en el año 2002 junto con la designación de ComReg como autoridad reguladora independiente. El 2009, el nuevo marco comunitario fue implementado.

Revisiones de los mercados

La revisión de mercados clave para Telefónica Irlanda es la revisión del mercado mayorista de terminación de voz móvil. Las tarifas de terminación MTR se han ido reduciendo hasta 1 céntimo para julio de 2013. Esta decisión fue impugnada con éxito por parte de Vodafone y se estableció una medida provisional de MTR de 2.60c para aplicar desde el 1 de julio de 2013. ComReg está desarrollando un modelo de costos basado en el cálculo de precios LRIC y se espera que se publique en julio de 2014.

República Eslovaca

Marco normativo general

El marco regulador de la UE se traspuso en Eslovaquia en 2003 a través de la Ley de Comunicaciones Electrónicas. La ley fue modificada de forma sustancial el 1 de noviembre de 2011. La ANR responsable de la regulación de las redes y servicios de comunicaciones electrónicas de la República Eslovaca es, desde el 1 de enero de 2014, la Autoridad Reguladora de las Comunicaciones Electrónicas y Servicios Postales.

Revisiones de los mercados

TUSR adoptó una decisión sobre precios basada en el modelo "pure LRIC", en el mes de junio de 2013, que supuso la reducción de MTR desde 0,0318 euros/minuto a 0,01226 euros/min.

Telefónica América Latina

Brasil

Marco legislativo general

En Brasil, la prestación de servicios de telecomunicación se rige por el marco legislativo conformado por la Ley General de Telecomunicaciones que entró en vigor en julio de 1997. La Agência Nacional de Telecomunicações, la ANATEL, es la principal autoridad competente del sector de las telecomunicaciones en Brasil. En abril de 2013, ANATEL implementó una norma de funcionamiento interno (Resolución 612), mediante el que se reorganiza la Agencia con una nueva estructura convergente.

Licencias

Las concesiones se otorgan para prestar servicios bajo el régimen público y las autorizaciones se otorgan para prestar servicios de régimen privado. El único servicio que se presta en ambos regímenes es el servicio telefónico fijo conmutado (STFC). El resto de servicios son todos prestados sobre el régimen privado.

En el estado de São Paulo, Telefónica Brasil presta el STFC local y nacional de larga distancia bajo el régimen público, mediante contrato concesional, y presta el STFC internacional y de larga distancia y los servicios de banda ancha en el marco del sistema privado, mediante autorizaciones. En el resto de estados brasileños, Vivo Telefónica Brasil presta el STFC local, internacional y de larga distancia, el servicio de móvil personal (SMP) y los servicios de banda ancha comunicación multimedia (que incluyen la prestación de conexión de banda ancha fija) y servicios de televisión de pago, todos ellos bajo el régimen privado.

El contrato concesional estará en vigor hasta 2015, y las autorizaciones han sido otorgadas para un plazo indefinido.

Las autorizaciones de radiofrecuencia, a su vez, han sido otorgadas para un plazo determinado (máximo de 15 años, renovable una vez). Las más importantes autorizaciones de radiofrecuencias que dispone Telefónica son las asociadas con la explotación de servicios móviles y se recogen en el apartado de principales licencias del Grupo.

En 2013 Telefónica Brasil solicitó la modificación de sus Términos de Autorización para la banda "L" con el fin de reubicar los bloques de las radiofrecuencias. Actualmente, la banda "L" está ubicada dentro de las radiofrecuencias 3G (1.9/2.1GHz). La notificación de licitación de la banda "L" ha provisto dicha reubicación y la solicitud ha asegurado un uso más eficiente del espectro para Telefónica Brasil.

En el 2012, Telefónica fue adjudicataria de un bloque en la banda "X" de 2500 MHz (20+20 MHz), que incluía la banda 450 MHz en ciertos estados. En la licitación de espectro, Telefónica Brasil tuvo que compensar a los anteriores licenciatarios de dicha banda, que se usaba, para servicios de distribución multicanal multipunto. Los demás operadores que obtuvieron también espectro debían, a su vez, compensar a Telefónica Brasil. Parte de estas compensaciones están siendo objeto de un litigio

Después de recibir el estudio hecho por ANATEL sobre la ocupación de la frecuencia de 700 MHz, publicado a principios de Jan/2013, el Ministerio de Comunicaciones de Brasil, emitió la Ordenanza N° 14, con directrices para acelerar el acceso al Sistema Brasileño de Televisión Digital Terrestre - SBTVD-T y ampliar la disponibilidad del espectro de radiofrecuencias para el cumplimiento de los objetivos establecidos por el Plan Nacional de Banda Ancha - PNBL. La ordenanza también establece que ANATEL desarrolle una propuesta para regular el uso de la banda. Después de una consulta pública, la Resolución N° 625/2013 fue adoptada. Dicha Resolución aprueba la asignación de la banda de 700 MHz para los servicios fijos y móviles de telefonía y banda ancha. Sin embargo, la finalización del proceso de asignación requiere la migración de los canales de televisión que actualmente ocupan la banda y que Anatel concluye estudios sobre la interferencia del espectro entre los servicios móviles y de televisión.

Interconexión, tarifas y precios

La interconexión entre redes públicas es obligatoria en Brasil. Las partes pueden negociar libremente, en los acuerdos de interconexión, los términos y condiciones que versan sobre aspectos técnicos, descuentos económicos y derechos/obligaciones. Respecto a la tarifa de interconexión para red fija aplicable al operador que haya sido identificado como operador con poder significativo de mercado (Res. 588/2012), ANATEL es quien establece la tarifa máxima aplicable, en relación con el uso de redes móviles (Res. 438/2006), el precio aplicable es el que acuerden las partes. Sin embargo, si las partes no logran llegar a un acuerdo, principalmente respecto a los precios impuestos a los operadores de red fija (Res. 576/2011), ANATEL impone las tarifas que se aplicarán. En general, los operadores deberán mantener las ofertas públicas en cuanto a las condiciones de interconexión.

El 8 de noviembre de 2012, ANATEL publicó el Plan General de Objetivos de Competencia (PGMC) que, en general, establece obligaciones ex ante para los proveedores de telecomunicaciones que se determine tengan PSM en diversos mercados relevantes, identificados como críticos para el desarrollo de la competencia en la industria de las telecomunicaciones. Las obligaciones ex-ante incluyen medidas de transparencia en los precios y en las condiciones de mercado y establecen normas específicas para la resolución de conflictos entre competidores, tales como: (i) presentación obligatoria de la oferta de referencia en el mercado mayorista y garantía de atender las solicitudes de otros competidores que corresponden al 20% de la red física del operador con PSM, (ii) medidas de transparencia como la creación de una Base de Datos y de una Entidad Global Supervisora, (iii) específicamente para los proveedores que actúan en el mercado de terminación móvil (interconexión), se exige facturación total para las empresas con SMP, y Bill & Keep decreciente entre SMP y no SMP (80/20% entre 2013 y 2014, 60/40% en 2015 y de facturación completo desde 2016). El Grupo Telefónica, donde se incluye VIVO, ha sido identificado como operador con PSM en los siguientes mercados: (i) en el mercado de infraestructura de acceso de red fija para transmisión de datos en pares de cobre o cables coaxiales en velocidades hasta 10 MBps en la región de São Paulo; (ii) en el mercado mayorista de infraestructura de red fija para transporte local y de larga distancia para transmisión en velocidades hasta 34 MBps en la región de São Paulo; (iii) en el mercado de infraestructura pasiva de torres, conductos y trincheras en todo Brasil; (iv) en el mercado de terminación de llamadas en red móvil en todo Brasil, y (v) en el mercado de roaming nacional en todo Brasil.

En mayo de 2013, ANATEL ha aprobado la Resolución 614, por la que se fijan nuevas reglas para la prestación de Servicios Multimedia (que incluye la prestación de servicios de banda ancha de Internet). La nueva resolución establece que los servicios de banda ancha de Internet pudieran prestarse independientemente de la existencia de un proveedor de servicios de Internet (la anterior regulación exigía al usuario la contratación de dos servicios: el de la propia conexión y el del ISP). Se espera que esta disposición haga los servicios ADSL de Telefónica más competitivos.

El PGMC estableció que las tarifas de terminación móvil (VU-M) deberán observar el siguiente esquema: la referencia al valor de VU-M aplicable a un proveedor perteneciente al Grupo declarado con PSM dentro del mercado de terminación móvil debe estar basado en el modelo de costes incrementales. Ese modelo de costes incrementales deberá estar implementado desde el 24 de febrero de 2016. Anteriormente, la referencia al valor VU-M aplicable a dichos proveedores deberá ser como sigue:

- Desde el 24 de febrero de 2014: hasta el 75% del valor de VU-M en vigor el 31 de diciembre de 2013.
- Desde el 24 de febrero de 2015: hasta el 50% del valor de VU-M en vigor el 31 de diciembre de 2013.

En este sentido, en diciembre de 2013, ANATEL publicó su Resolución 7.272, estableciendo los nuevos valores de VU-M para el 2014 y el 2015 aplicables a los prestadores con PSM. Estos son los valores aplicables a VIVO (en reales brasileños):

- 2014:
 - Región I: 0,25126
 - Región II: 0,23987
 - Región III: 0,22164
- 2015:
 - Región I: 0,16751
 - Región II: 0,15911
 - Región III: 0,14766

De conformidad con las leyes aplicables, las reducciones de VU-M deben reflejarse en el VC1 (precio de venta pagado por los usuarios para las llamadas locales fijos-móviles) y en el VC2 y VC3 (precio de venta pagado por los usuarios para las llamadas de fijos-móviles nacionales de larga distancia). En consecuencia, y como resultado de las nuevas V-UM establecidas en la Resolución 7.272, de 24 de febrero de 2014, ANATEL publicó su Resolución 1.742, estableciendo los nuevos VCs para el 2014: aproximadamente unos 0,07781 reales brasileños menos que los VC1s anteriores para la Región III (ya que Telefónica sólo ofrece servicios de telefonía fija local en esa región), y aproximadamente unos 0,11434 reales brasileños menos que los anteriores VC2 y VC3.

La Resolución 623, adoptada en octubre de 2013, ha ampliado las competencias del Consejo de Usuarios de Telecomunicaciones, desde servicios de voz fija a todo tipo de servicios de telecomunicaciones. A partir de ahora, los operadores deberán implementar los Consejos de Usuarios de Telecomunicaciones a todas las regiones. Las solicitudes, reclamaciones y otras medidas propuestas por los representantes de los usuarios deberán ser consideradas por los operadores. ANATEL monitorizará las actividades de los consejos en todo el país.

En diciembre de 2013, ANATEL adoptó la Resolución 629 que establece las condiciones para ejecutar los Términos de Ajuste de Conductas (Termo de Ajustamento de Conductas) con el fin de suspender los

procedimientos administrativos en curso, si los titulares de las licencias asumen ciertas obligaciones para cumplir plenamente con las reglas y facilitar a los usuarios las compensaciones y los premios.

Ley de la competencia

La legislación brasileña sobre competencia se basa en la Ley n.º 12.529 de 30 de noviembre de 2011 que, La autoridad responsable de velar por el cumplimiento de la legislación sobre competencia es el CADE (Conselho Administrativo de Defesa Econômica).

La nueva Ley antimonopolio establece un régimen de notificación previa a la fusión respecto a las operaciones de concentración, establecimiento de nuevos umbrales (que uno de los participantes presente ingresos brutos de BRL750 millones en Brasil y otro participante, ingresos brutos de BRL75 millones en Brasil) y establecimiento de un tiempo máximo de duración del procedimiento de revisión de fusiones (240 días, prorrogables a 330 días).

México

Marco legislativo general

En México, la prestación de todos los servicios de telecomunicaciones está sujeta a la Constitución Política, Ley Federal de Telecomunicaciones y a diferentes disposiciones para los distintos servicios. En junio de 2013 se reformaron diversas disposiciones de la Constitución Política, en materia de telecomunicaciones y se crea el Instituto Federal de Telecomunicaciones (IFT) como organismo autónomo encargado de la regulación, promoción y supervisión del uso, aprovechamiento y explotación del espectro radioeléctrico, las redes y la prestación de los servicios de radiodifusión y telecomunicaciones y autoridad en materia de competencia económica de los sectores de radiodifusión y telecomunicaciones. El Instituto Federal de Comunicaciones (IFC) es, también, el órgano encargado de regular los operadores con PSM. Con motivo de las citadas reformas constitucionales, se encuentra pendiente la elaboración y publicación de leyes secundarias en materia de telecomunicaciones lo que se espera que ocurra en el primer trimestre de 2014.

Licencias

Derivado de una reestructura corporativa realizada en México, autorizada por el Instituto Federal de Telecomunicaciones, con fecha 30 de diciembre de 2013 las empresas Baja Celular Mexicana, S.A. de C.V.; Celular de Telefonía, S.A. de C.V.; Telefónica Celular del Norte, S.A. de C.V. y Movitel del Noroeste, S.A. de C.V. cedieron a favor de Pegaso PCS, S.A. de C.V. (Pegaso PCS) los derechos y obligaciones de sus títulos de concesión.

Asimismo, con fecha 31 de enero de 2014 se formalizó la fusión entre Pegaso Comunicaciones y Sistemas, S.A. de C.V. y Pegaso PCS, subsistiendo está última. Una vez que surta efectos la fusión, Pegaso PCS adquirirá la titularidad de los derechos y obligaciones de los títulos de concesión de Pegaso Comunicaciones y Sistemas.

Precios y tarifas

No existe ninguna regulación de precios minoristas, las tarifas son fijadas por los operadores de telefonía móvil y deben registrarse, para entrar en vigor en el COFETEL.

Interconexión

La legislación mexicana obliga a todas las concesionarias de redes de telecomunicaciones a convenir acuerdos de interconexión. En caso de que estas no lleguen a un acuerdo, la COFETEL actuará para resolver las cuestiones pendientes, incluidas las relativas a tarifas.

A lo largo del año 2011, el Pleno de la Comisión Federal de Telecomunicaciones ("Cofetel") emitió diversas resoluciones derivadas de los desacuerdos de interconexión promovidos por distintos

operadores, mediante las cuales ha determinado una tarifa de terminación en la red de telefonía móvil de de 0,3912 pesos mexicanos por minuto de interconexión, tarifado por segundo y sin redondeo (que han supuesto una reducción de un 61 % respecto de los precios anteriores). Telefónica México ha impugnado por la vía administrativa las resoluciones de la Cofetel sin que hasta la fecha se hayan resuelto dichos recursos. Una vez se resuelvan los citados recursos, las tarifas que se vienen aplicando pudieran verse nuevamente reducidas de manera retroactiva. Hasta ahora, Cofetel no ha aprobado los precios de terminación aplicables para 2012, 2013, ni para 2014. Por otro lado, se espera que la declaración de operadores dominantes en el mercado de las telecomunicaciones genere medidas de regulación asimétrica que deben ser concretadas. En función del alcance de estas medidas la posición competitiva de la compañía se verá más o menos favorecida. Asimismo, el 21 de junio de 2012 la Secretaría General del CIADI admitió a trámite el arbitraje internacional presentado por Telefónica, S.A. contra los Estados Unidos Mexicanos. Telefónica, S.A. formuló su memorial de demanda el 20 de septiembre de 2013, en el que reclama los daños y perjuicios causados como consecuencia de las resoluciones de distintos órganos regulatorios y administrativos mexicanos sobre tarifas de terminación móvil.

Titularidad extranjera/restricciones a la transferencia de titularidad

A partir de las reformas a la Constitución publicadas en junio de 2013 se permite la inversión extranjera directa hasta el cien por ciento en telecomunicaciones.

Ley de la competencia

La Ley Federal de Competencia Económica fue modificada por última vez en 2011.

Venezuela

Precios y tarifas

De conformidad con la legislación venezolana, el sistema de libertad de precios para los servicios de telecomunicaciones sigue siendo el mismo, a excepción de los servicios de telefonía básicos (local, larga distancia nacional e internacional) y aquellos servicios prestados conforme a las obligaciones de servicio universal. Sin embargo, el órgano regulador, teniendo en cuenta la opinión de CONATEL, puede modificar los precios de los servicios de telecomunicación por "razones de interés público". La enmienda no define, no obstante, el término "razones de interés público". La implantación de la Ley Habilitante en Venezuela da plenos poderes al Presidente para implantar medidas de control de precios.

CONATEL publicó la Orden Administrativa en la que fija los valores de referencia para la determinación de tarifas de interconexión para el uso de servicios de telefonía móvil sobre la base de un modelo de costos incrementales a largo plazo con desglose de los elementos de la red por parte de CONATEL, quien intervendría estableciendo dichos cargos únicamente en los casos en los que existiendo conflictos entre los operadores por los cargos de interconexión, estos no llegasen a un consenso en el período especificado en las normas de interconexión. En relación con los precios de terminación con la operadora nacional de referencia, éstos se han visto reducidos en aproximadamente un 6% respecto de los anteriormente vigentes.

Ley de la competencia

La legislación venezolana en materia de competencia se rige por la Ley para Promover y Proteger el Ejercicio de la Libre Competencia del año 1992.

Chile

Marco legislativo general

La Ley General de Telecomunicaciones N°18.168 de 1982, con sus enmiendas, establece el marco legislativo que rige la prestación de servicios de telecomunicaciones en Chile. El principal órgano regulador del país en esta materia es la SUBTEL (Subsecretaría de Telecomunicaciones).

El 11 de junio de 2012 se publicó la Ley N° 20.599 que regula la instalación de antenas emisoras y transmisoras de servicios de telecomunicaciones. El coste aproximado derivado de dar cumplimiento de la Ley de Antenas, en pesos chilenos, durante el año 2013, es de Opex \$ 5.092.000.000 (7.091.922 euros) y Capex \$ 5.057.000.000 (7.043.175 euros), al tipo de cambio de 15 de enero de 2014.

En noviembre de 2013 se publicó la Ley N° 20.704 que elimina el servicio de larga distancia nacional a partir de agosto de 2014. A partir de dicha fecha, las comunicaciones que antes tenían la calidad de larga distancia nacional se considerarán comunicaciones locales y pasarán a formar parte del servicio o plan comercial suministrado por la compañía telefónica local a sus clientes. Asimismo, se procederá a modificar la marcación de los teléfonos locales:

Se habilitó un sistema de alerta de emergencia anticipada en las redes móviles (2G, 3G) para informar, oportunamente, a la población en casos de catástrofe. Para la tecnología 4G, el sistema estará implementado en marzo de 2014.

El 13 de febrero de 2014, se publicó el nuevo Reglamento de Servicios de Telecomunicaciones, que entrará en vigor el día 13 de junio de 2014, salvo algunas obligaciones puntuales que deberán ser cumplidas por los proveedores de servicios antes de esa fecha. Este Reglamento reemplaza al existente hasta la fecha y regula una serie de nuevos servicios como internet, TV de pago, etc. El citado Reglamento podría ser impugnado de entenderlo la operación necesario para defender los intereses de la Compañía.

Licencias

El 28 de marzo de 2013 se publicó que SUBTEL otorga a Telefónica Móviles Chile S.A. una concesión de servicio público para la transmisión de datos, fijo y/o móvil, en la banda de frecuencias de 2545 - 2565 MHz y 2665 - 2685 MHz, correspondiente a la tecnología 4G. En noviembre de 2013, TMCH inició la comercialización parcial del servicio 4G y en marzo de 2014 debe quedar implementada la comercialización total. La concesión de 2,6 GHz obliga a TMCH a prestar servicio mayorista a OMV para lo cual ha debido publicar una Oferta de Facilidades completa (incluyendo precios), disponible en términos no discriminatorios.

En Octubre de 2013 Subtel publicó en el Diario Oficial el llamado a concurso público para otorgar concesiones de servicio público de transmisión de datos en las bandas de frecuencias 713 - 748 MHz y 768 - 803 MHz. Se asignarán 3 bloques de frecuencias a nivel nacional: dos bloques de 2x10 MHz y un bloque de 2x15 MHz. Además de suministrar el servicio de transmisión de datos se establecen otras obligaciones adicionales, tales como, proveer servicio mayorista a OMV, proveer servicio mayorista de roaming nacional, proveer servicio mayorista de transmisión de datos, proveer servicio a determinadas rutas, localidades y escuelas municipales o subvencionadas. La recepción de los proyectos se realiza durante el mes de enero de 2014. En caso de existir empate en las propuestas, el concurso se resolverá por licitación (mayor oferta económica).

Precios y tarifas

Las tarifas máximas para servicios de telefonía son fijadas cada cinco años por el Ministerio de Transporte y Telecomunicaciones y el Ministerio de Economía. Además, el Tribunal de Defensa de la Libre Competencia tiene potestad para aplicar una regulación de precios a cualquier servicio de telefonía, con excepción de los servicios de telefonía móvil al público.

El Tribunal de Defensa de la Libre Competencia aprobó en enero de 2009 que solo algunos servicios de telefonía local estarían sujetos a regulación de tarifas (excluidas las conexiones de línea, la facturación mensual fija y los servicios públicos de telefonía de pago). De acuerdo con esto, se dispuso que cada empresa de telefonía local, dentro de sus zonas de servicio, estaría regulada en relación a la estructura y niveles de tarifas. Además, Telefónica Chile, como "operador dominante" (excepto en aquellas regiones en las que lo son otras empresas), está regulada conforme a una base de no precio, en la que se establecen requisitos que no supongan la aplicación de políticas de precios discriminatorias y que obligan a dar aviso previo sobre planes y paquetes.

Interconexión

La interconexión es obligatoria para todos los titulares de licencias que ofrezcan el mismo tipo de servicios públicos de telecomunicaciones, así como entre servicios públicos de telefonía y servicios intermediarios que presten servicios de larga distancia. Este requisito también es de aplicación a los titulares de licencias de servicio intermediario que deben interconectar sus redes con la red de telefonía local.

El 23 de febrero de 1999 se implementó una estructura de tarifas conforme a la que paga el que llama. Según esta estructura, las empresas de telefonía local pagan a las empresas de telefonía móvil un cargo de acceso por llamadas realizadas desde redes fijas a redes móviles. Las empresas de telefonía local deben repercutir este cargo de interconexión en la facturación a sus clientes. Cada cinco años, la SUBTEL fija tarifas aplicables para servicios prestados por medio de redes interconectadas.

El Decreto Tarifario que regirá para el quinquenio 2014-2019 para las **redes de telefonía móvil**, fue adoptado por SUBTEL el 16 de enero de 2014, y entró en vigor el 25 de enero de 2014. Las nuevas tarifas suponen un 73,4% de reducción respecto de las anteriores.

Con fecha 8 de noviembre de 2013, la operación fija remitió su Estudio Tarifario. Con fecha 8 de marzo de 2014, los Ministerios deben remitir su Informe de Objeciones y Contraproposiciones al Estudio Tarifario de la operación fija, en el cual, seguramente, contrapropondrán tarifas distintas. El nuevo decreto tarifario comenzará a regir el 9 de mayo de 2014.

Ley de la competencia

La principal regulación relativa a la competencia en Chile es el Decreto N° 211 de 1973, cuyo texto actual fue fijado en el Decreto N° 1 de 2005 (Ministerio de Economía, Fomento y Reconstrucción). El Tribunal de Defensa de la Libre Competencia trata con infracciones de la legislación sobre competencia.

A través de la Instrucción General N° 2, de 12.18.2012, el Tribunal de la Competencia impuso que las empresas de telefonía móvil no podrán comercializar planes con precio diferente para las llamadas on-net y off-net, a partir de la entrada en vigencia del nuevo Decreto Tarifario móvil sobre cargos de acceso (25 de enero de 2014). Además, se autoriza el paquete de servicios fijos y móviles con descuento a partir de la puesta en servicio de la concesión LTE (28 de marzo de 2014).

La empresa TuVes que presta servicio de TV Paga interpuso recurso de reclamación en contra de la citada IG 2 ante la Excm. Corte Suprema, la que por sentencia de 17 de diciembre de 2013 señaló que la paquetización fijo-móvil no podrá comercializarse con descuento multiservicio en forma permanente. Lo anterior, incide en nuestra oferta comercial enfocada en productos convergentes (Fusión y otros), por lo que se está analizando posibles soluciones comerciales y operativas al respecto.

Argentina

Marco legislativo general

El marco legislativo básico para la prestación de servicios de telecomunicaciones en Argentina viene dado por la Ley Nacional de Telecomunicaciones n.º 19.798 del año 1972 y una serie de disposiciones

específicas relativas a cada tipo de servicio de telecomunicaciones. El Decreto 764/00 estableció un nuevo marco legislativo para el mercado libre e incluye reglas relativas a interconexión, licencias, servicio universal y espectro radioeléctrico.

El sector industrial de las telecomunicaciones está supervisado en Argentina por los órganos siguientes:

- La CNC (Comisión Nacional de Comunicaciones) supervisa el cumplimiento de licencias y disposiciones, y aprueba cambios relativos a requisitos obligatorios sobre servicios y objetivos.
- La SECOM (Secretaría de Comunicaciones) es la encargada de la concesión de nuevas licencias, regula los procesos de concurso y selección para autorizaciones de espectros radioeléctricos y aprueba los términos y condiciones de licitación correspondientes.

El 21 de octubre de 2003 entró en vigor la Ley n.º 25.790 en la que se ampliaba hasta el 31 de diciembre de 2004 el plazo para la renegociación de acuerdos de concesión o licencias para instalaciones públicas, y que más tarde fue ampliado hasta el 31 de diciembre de 2011. Como inversores en Argentina a través de Telefonía de Argentina, comenzamos un proceso de arbitraje contra la República de Argentina en virtud del acuerdo de promoción y protección recíproca de inversiones entre la República Argentina y el Reino de España por daños causados a nuestra empresa debido a las medidas adoptadas por el gobierno argentino en relación con la renegociación de ciertos acuerdos de concesión y licencias. El 21 de agosto de 2009, las partes solicitaron al Tribunal que resolviese la terminación del procedimiento en virtud de la regla 43 de las reglas de arbitraje del CIADI. El acuerdo alcanzado entre las partes prevé la posibilidad de que Telefonía presente una nueva solicitud de arbitraje en virtud del Convenio del CIADI.

Precios y tarifas

Adicionalmente, el Decreto n.º 764/00 establecía que los proveedores de servicios de telefonía podrían fijar libremente las tarifas y/o precios por los servicios prestados siempre que se aplicase el principio de no discriminación. Sin embargo, hasta que la Secretaría de Comunicaciones determine que existe una competencia efectiva para los servicios de telecomunicaciones, los proveedores "dominantes" en las áreas en cuestión (entre los que se incluye Telefonía de Argentina) deben respetar las tarifas máximas establecidas en la estructura general de tarifas.

Así mismo, siguen siendo de aplicación las disposiciones fijadas en el artículo 26 del Decreto n.º 1185/90 para aquellos operadores que tengan un PSM. Estas disposiciones establecen las obligaciones de información que deben respetar los operadores en relación a tarifas y que van dirigidas tanto a clientes como al organismo regulador nacional. En este decreto también se estipulan los poderes del regulador para revisar y revocar dichas tarifas.

Por otra parte, el 15 de octubre de 2012, entró en vigor la resolución 45/2012, de la Secretaría de Comunicaciones, que establece que las empresas de telefonía móvil sólo deben facturar a sus clientes los minutos desde que la llamada es atendida por el receptor o salta su buzón de mensajes.

Actualmente, en Argentina no están fijadas las tarifas que se facturan a los clientes de servicios de telefonía móvil.

Interconexión

Las reglas de interconexión nacional establecen que los acuerdos de interconexión deben ser negociados libremente entre los proveedores de servicios afectados y respetando el principio de no discriminación. Estas disposiciones también establecen la obligación para prestadores con poder dominante y con poder significativo en el mercado de desagregar los bucles de abonados locales y permitir su uso a la competencia en una base razonable.

Ley de la competencia

La Ley 25.156 de Defensa de la Competencia prohíbe cualquier acto o conducta contrario a la competencia. La Comisión Nacional de Defensa de la Competencia es la autoridad responsable del cumplimiento de la ley.

Colombia

Marco legislativo general

En Colombia, las telecomunicaciones son un servicio público sujeto a la regulación y supervisión del Estado. La Ley 1341 de 2009 de Tecnologías de la Información y las Comunicaciones reformó el marco legislativo y estableció el régimen general para dichas tecnologías. Conforme a esta ley, los proveedores de servicios de telecomunicaciones y redes que operen en Colombia deben registrarse en el Ministerio de Tecnologías de la Información y las Comunicaciones. Así mismo, los operadores deben obtener la concesión correspondiente de la Autoridad Nacional de Televisión (antes Comisión) para poder prestar servicios de televisión. El regulador de telecomunicaciones de Colombia es la Comisión de Regulación de Comunicaciones o CRC.

Licencias

Respecto de las concesiones para prestar servicios de telefonía móvil celular otorgados en 1994, y sus acuerdos modificatorios que permiten, el uso de espectro sobre las bandas de 850 MHz (25 MHz) y 1900 MHz (15 MHz) por 10 años y prorrogadas por 10 años más en 2004, la compañía decidió acogerse al régimen de habilitación general modificando el registro ante el Ministerio de TIC y solicitar la renovación de los permisos para el uso del espectro conforme a lo previsto en el artículo 68 de la Ley 1341 de 2009 y el decreto 2044 de 2013, en el que se determinaron los requisitos para proceder a la renovación así como los criterios para fijar las nuevas condiciones. A la fecha se encuentra en trámite la solicitud de renovación y el Ministerio no ha señalado las condiciones de renovación.

En relación con la reversión de bienes, la Compañía y el Estado habían venido actuando en la relación contractual bajo el entendimiento que la reversión solo se aplicaba sobre el recurso escaso comprometido que es el espectro radioeléctrico. Lo anterior con base en la expedición de dos leyes de la República que determinan lo señalado (L. 422 de 1998 y 1341 de 2009). No obstante, la Corte Constitucional declaró exequibles de manera condicionada los artículos 4 de la Ley 422 de 1998 y 68 de la Ley 1341 de 2009 en relación con la reversión mediante la Sentencia C-555 de 2013, en el entendido que los contratos de concesión suscritos antes de la entrada en vigor de estas normas deberán respetar el contenido de las cláusulas de reversión en ellos acordados, otorgando plena vigencia a la cláusula 33 "de reversión" en ellos acordada (Cláusula 33: al finalizar el término de la concesión, los elementos y bienes directamente afectados a la misma pasan a ser propiedad de la Nación, sin que por ello esta deba efectuar compensación alguna).

La Sentencia C-555 de la Corte Constitucional ha sido formalmente notificada durante el mes de febrero de 2014. Al amparo de la misma, la reversión conllevará la obligación de devolver las frecuencias, bienes e infraestructuras afectos a la prestación del servicio conforme a los artículos 14 y 15 del Decreto 1900 de 1990 y demás normas que regían o estaban vigentes al momento de su celebración y, las que sirvieron como base para estimar la ecuación financiera de tales contratos o bien, en su defecto, su equivalente económico.

Tras la finalización de los contratos, y durante el proceso de liquidación de los mismos, la decisión de la Corte deja a las partes el entendimiento de las condiciones contractuales para la aplicación de la reversión.

En el proceso de subasta de 4G, la Compañía obtuvo 30 MHz de espectro en la banda de 1710 a 1755 MHz y la banda 2110-2115 MHz, recurso que fue asignado por Resolución 2625 de 2013, confirmada por la Resolución 4142 el 25 de octubre de 2013, para un período de 10 años.

Interconexión

En Colombia, los operadores de telefonía fija y móvil tienen derecho a interconectarse a las redes de otros operadores. Antes de que intervengan las autoridades competentes, los operadores deben intentar realizar negociaciones directas. La interconexión debe garantizar el respeto de los principios de trato no discriminatorio, transparencia, precios basados en costos más un margen de beneficio razonable y promoción de la competencia. Los cargos de acceso asimétricos se encuentran regulados en las resoluciones 1763 de 2011, 3534 de 2012 y 3136 de 2011. Adicionalmente se cuenta con un régimen único de interconexión adoptado a través de la Resolución 3101 de 2011 que promueve la competencia y garantiza el acceso a la red y elementos de red por parte de otros proveedores de servicios de telecomunicaciones y de contenidos y aplicaciones.

Durante 2013 la CRC expidió la regulación y precios para el roaming nacional haciendo extensiva la aplicación del valor objetivo de cargos de acceso a la red móvil para el roaming de voz y fijando un valor de \$25,63 Mbyte para 2013, \$19,36 para 2014 y \$13,09 para 2015.

En 2011, el regulador adoptó una reducción escalonada de los cargos de acceso a redes móviles desde abril de 2012 a 2015 e impuso la aplicación de cargos de acceso asimétricos a la red móvil de COMCEL (grupo América Móviles) considerado proveedor dominante.

Precios y tarifas

La Ley de Tecnologías de la Información y las Comunicaciones establece un sistema de precios libres para servicios de voz y acceso a Internet. En este sentido, las tarifas de telefonía móvil facturadas a los clientes no están reguladas, aunque no deben ser discriminatorias. No obstante, sí están sujetas a unos límites de precios máximos las tarifas de fijo a móvil. Las tarifas son fijadas por los operadores de telefonía móvil y deben registrarse en la Comisión de Regulación de Comunicaciones. El regulador, estableció un precio máximo dependiendo de los cambios en las tarifas de cargo de acceso móviles, razón por la cual durante 2013 fue de \$124,87.

Normas de protección a usuarios y calidad

Durante 2013 la Comisión estableció normas para proteger al usuario en asuntos como el roaming internacional y ordenó a los operadores compensar automáticamente a partir de enero de 2014 a los usuarios por bloqueos, suspensión o desconexión de los servicios fijos. En el caso de los servicios móviles ordenó la compensación en minutos por las llamadas caídas.

Servicios de televisión

Por la concesión para prestar el servicio de televisión obtenida en el año de 2007, la empresa paga una compensación periódica a la ANTV la cual inicialmente se fijó como un porcentaje de los ingresos brutos que estaba en el 10% antes de 2010 fecha en la que se redujo al 7%. Desde 2012 se aplica un valor fijo por usuario de \$1.874,32 los cuales se actualizan con el ipc y de acuerdo con el número de usuarios registrados. *Ley de la competencia*

En Colombia, la legislación sobre la competencia está establecida en la Ley n.º 155 de 1959, en el Decreto n.º 2153 de 1992 y en la Ley n.º 1340 de 2009 sobre protección de la competencia. La autoridad competente en esta materia es la Superintendencia de Industria y Comercio.

Perú*Marco legislativo general*

En Perú, la prestación de servicios de telecomunicaciones se rige por la Ley de Telecomunicaciones y una serie de disposiciones relacionadas.

En julio de 2012 el Congreso de la República de Perú aprobó la Ley de Promoción de la Banda Ancha y la construcción de la Red Dorsal Nacional de Fibra Óptica, la Ley N° 29.904. Esta Ley declara de necesidad pública: (i) la construcción de la red dorsal nacional de fibra óptica, titularidad del gobierno, para hacer posible la conectividad de la banda ancha y, ii) el acceso y uso de la infraestructura asociada a la prestación de servicios públicos de energía eléctrica e hidrocarburos con la finalidad de facilitar el despliegue de redes de telecomunicaciones necesarias para la provisión de Banda Ancha. Además, la Ley N° 29.904 establece la obligación de que los nuevos proyectos de infraestructura de servicios de energía eléctrica, hidrocarburos y transportes por carretera y ferrocarriles incorporen fibra óptica que el Estado podrá dar en concesión a otros operadores de telecomunicaciones, manteniendo su titularidad. Dicha Ley establece que un porcentaje de la capacidad de la red dorsal nacional de fibra óptica se reservará para el Gobierno para satisfacer sus necesidades.

En noviembre de 2013 se aprobó el Reglamento que desarrolla la Ley N° 29.904 y el 23 de diciembre de 2013 se adjudicó al Consorcio TV Azteca-Tendai la buena pro del proyecto de Red Dorsal Nacional de Fibra Óptica.

Licencias

En diciembre de 2013 Telefónica del Perú S.A.A. presentó ante el Ministerio de Transportes y Comunicaciones una nueva solicitud para renovar los contratos de concesión para la prestación, en el ámbito territorial de la República del Perú, de servicios de comunicaciones electrónicas fijas por cinco años adicionales, la misma que se encuentra en trámite. Telefónica Móviles S.A. tiene cinco concesiones para prestar servicios móviles. Tres de ellas (dos para prestar el servicio móvil en Lima y Callao y una en el resto del país) fueron renovadas en el mes de marzo de 2013 por 18 años y 10 meses adicionales. La última concesión obtenida fue en octubre de 2013.

Si bien las licencias para prestar el servicio de distribución de radiodifusión por cable, ha expirado, las concesiones están vigentes de acuerdo a ley mientras estén en trámite los respectivos procedimientos de renovación.

Precios y tarifas

Las tarifas para servicios de telefonía fija deben ser aprobadas por el OSIPTEL (Organismo Supervisor de Inversión Privada en Telecomunicaciones), que es el órgano competente en esta materia, y de acuerdo con un sistema de límite de precio máximo basado en un factor de productividad. Las tarifas facturadas por los proveedores de servicios de telefonía móvil a sus clientes han estado sujetas a un régimen de tarifa libre supervisado por el OSIPTEL. Las tarifas deben ser notificadas al OSIPTEL antes de su aplicación.

Con fecha 17 de octubre de 2013, OSIPTEL fijó en 0,0025 por segundo (0,1478 por minuto) la tarifa tope aplicable a las llamadas locales desde teléfonos fijos de abonado de Telefónica del Perú S.A.A. a redes de telefonía móvil, de comunicaciones personales y troncalizado. Esta nueva tarifa se aplica desde el 30 de octubre de 2013.

Interconexión

Los proveedores de servicios de telefonía móvil deben interconectarse con otros titulares de concesiones si así se solicita. De acuerdo con los principios de neutralidad y no discriminación establecidos en la Ley de Telecomunicaciones, las condiciones convenidas en cualquier acuerdo de interconexión se aplicarán a

terceras partes en caso de que esas condiciones sean más beneficiosas que los términos y condiciones convenidos de forma separada.

Competencia

En Perú, la legislación general de la competencia se asienta sobre el Decreto legislativo N° 1034. En el sector de las telecomunicaciones, el organismo encargado de su aplicación es el OSIPTEL.

En septiembre de 2013 se aprobó la Ley N° 30083 que busca fortalecer la competencia en el mercado del servicio público móvil mediante la introducción de los operadores móviles virtuales (OMV) y los operadores de infraestructura móvil rural (OMR). Los operadores móviles con red deberán permitir a los OMV que lo soliciten el acceso a los elementos y servicios de su red a cambio de una contraprestación y deberán brindar - a través de la red de los OMR que se lo soliciten- servicios públicos móviles en áreas rurales en tanto no tengan infraestructura propia desplegada en dichos lugares. Los operadores móviles con red no pueden tener vinculación legal ni económica con algún OMV que acceda a su red. Por tanto, en principio, ninguna empresa del Grupo Telefónica podría operar como OMV dentro de su propia red. Los operadores móviles con red deben ofertar a los OMV los servicios mayoristas que presten en condiciones no menos favorables ni discriminatorias. Está pendiente la publicación del Reglamento de esta Ley.

Principales concesiones y licencias del Grupo Telefónica

EUROPA	Banda	Espectro adjudicado	Fecha de terminación
ESPAÑA	800 MHz	(2x10 MHz)	31 de diciembre de 2030
	900 MHz	(2x9.8 MHz)	31 de diciembre de 2030 (2 x 1 MHz) / 4 de febrero de 2015.
	900 MHz	(E- GSM 2X4 MHz)	31 de diciembre de 2030
	900 MHz	(2x9.8 MHz)	31 de diciembre de 2030
	DCS-1800	(2x10 MHz)	24 de Julio de 2028
	2.1 GHz	(2x15 MHz + 5 MHz)	18 de abril de 2020 (18 de abril de 2030)
	2.6 GHz	(2 x 20 MHz)	31 de diciembre de 2030
REINO UNIDO	900 MHz	(2 x 17.4 MHz)	Periodo indefinido
	1800 MHz	(2 x 5.8 MHz)	Periodo indefinido
	2100 MHz	(2 x 10 MHz + 5 MHz)	Periodo indefinido
	800 MHz	(2 x 10 MHz)	Periodo indefinido
	*Desde 2011, las bandas 900 MHz y 1800 MHz pueden ser utilizadas para desplegar UMTS.		
ALEMANIA	1800 MHz	(2 x 17.4 MHz)	31 de diciembre de 2016
	900 MHz	(2 X 5 MHz)	31 de diciembre de 2016
	2100 MHz	(2 x 9.9 MHz)	31 de diciembre de 2020
	800 MHz	(2x10 MHz)	31 de diciembre de 2025
	2.6 GHz	(2x 20 MHz + 10 MHz)	31 de diciembre de 2025
	2.0 GHz	(2 X 5 MHz + 20 MHz)	31 de diciembre de 2025
	<ul style="list-style-type: none"> El refarming de las frecuencias es posible, y está sujeta a una solicitud previa y a una posible investigación por distorsión del mercado. 		
IRLANDA	1800 MHz	(2 x 14.4 MHz)	2015
	2100 MHz	(2 x 15 MHz + 5 MHz)	2022
	800 MHz	(2 x 10 MHz)	2013-2015
	800 MHz	(2 x 10 MHz)	2015-2030
	900 MHz	(2 x 10 MHz)	2013-2015
	900 MHz	(2 x 10 MHz)	2015-2030
	1800 MHz	(2 x 15 MHz)	2015- 2030

REPUBLICA CHECA			
	900 MHz/1800 MHz	(2 X 12,4 MHz)/ (2 X 14 MHz)	7 de febrero de 2016
	2100 MHz	(2 X 19,8 MHz)	1 de enero de 2022
	450 MHz	(2 x 4,44 MHz)	7 de febrero de 2018
	800 MHz	(2 x 10 MHz)	30 de junio de 2029
	1800 MHz	(2 x 3 MHz)	30 de junio de 2029
	2600 MHz	(2 x 20 MHz)	30 de junio de 2029
ESLOVAQUIA			
	900 MHz / 180 MHz / 2100 MHz	(2 X 10,2 MHz) / (2 X 15 MHz) / (2 X 20 MHz + 5 MHz)	Septiembre de 2026
	800 MHz	(2 x 10 MHz)	31 de diciembre de 2028
	1800 MHz	(2 x 0,6 MHz)	7 de septiembre de 2026
LATINOAMERICA	Banda/Servicios		Fecha de terminación
MEXICO			
	850 MHz		2025
	9 concesiones/1900 MHz		2018 + 20 Años
	4 concesiones/1900 MHz		2025 + 20 Años
	8 concesiones/1900 MHz		2030
	6 concesiones/1.7-2.16 MHz (AWS)		2030
	Red pública de telecomunicaciones para ofrecer servicio de larga distancia nacional e internacional, servicios de telefonía fija y telefonía pública en todo el país, red pública de telecomunicaciones para ofrecer televisión de pago y la transmisión de datos por satélite, red pública de telecomunicaciones para proporcionar transmisión de datos por satélite, los derechos de transmisión y recepción de señales o bandas de frecuencias asociadas a satélites extranjeros.		
VENEZUELA			
	800 MHz		28 de noviembre de 2022
	Servicios de red privados		15 de diciembre de 2025
	Servicios de acceso fijo inalámbrico en el ámbito nacional		24 de agosto de 2026
	Servicios de telefonía local, de larga distancia nacional e internacional		15 de diciembre de 2025
	1900 MHz		28 de noviembre de 2022 + 10 años
	Radio móvil terrestre "Push to talk"		15 de diciembre de 2025
	1900 MHz (20 MHz)		28 de noviembre de 2022 + 15 años
CHILE			
	(Varias) 800 MHz		Periodo indefinido
	(3 concesiones nacionales) 1900 MHz		Noviembre 2002 + 30 años
	(1 concesión) 2.5/2.6 GHz		28 de Marzo de 2043
	Además, T. Chile tiene licencias de servicios de telefonía pública local, servicios públicos de transmisión de datos, servicio público de voz sobre Internet, servicios de larga distancia y licencia para instalar y operar una red nacional de fibra óptica. T. Chile tiene licencia limitada para prestar servicios de televisión.		
	Finalmente, TIWS Chile tiene una concesión para hacer funcionar e instalar y un sistema de transmisión de cable submarino de fibra óptica y de cable terrestre de fibra óptica.		

ARGENTINA

Telefónica de Argentina tiene licencias, todas ellas otorgadas por un periodo ilimitado, que le permiten prestar servicios de telefonía fija; servicios de telecomunicaciones internacional; servicios de ámbito local en las regiones norte y sur; servicios de telecomunicaciones de larga distancia, internacional y transmisión de datos en la región norte; y servicios de acceso a Internet y a transmisión de datos internacional.

Las licencias de Telefónica Móviles de Argentina para prestar servicios móviles incluyen licencias PCS y las correspondientes autorizaciones para el uso del espectro en distintas regiones y licencias para servicios de trucking o grupos cerrados de usuarios, en diferentes ciudades.

COLOMBIA

850 MHz (25 MHz)	En proceso de renovación
1900 MHz (15 MHz)	En proceso de renovación
1900 MHz (15 MHz)	2021
1.7 GHz pareada con 2.1 GHz (30 MHz)	2023

Colombia Telecomunicaciones se acogió al régimen de habilitación recogido en la Ley 1341 de 2009, el 8 de noviembre de 2011, lo cual, desde entonces, le permite proveer todas las redes y servicios de telecomunicaciones tales como servicios de carrier larga distancia, servicios de valor añadido, servicios de carrier a nivel nacional y servicios móviles, entre otros.

Adicionalmente, la compañía cuenta con una concesión para proveer el servicio de televisión satelital (DBS) o televisión directa al hogar (DTH).

PERÚ

	Banda de 800 MHz	Lima y Callao	26 de marzo de 2030
Telefonía Móvil	Banda B de 1900 MHz	Lima y Callao	28 de abril de 2030
	Banda de 800 MHz.	A nivel nacional, con excepción de Lima y Callao	13 de diciembre de 2030
	Banda B de 1900 MHz	A nivel nacional, con excepción de Lima y Callao	1 de junio de 2018
Servicio de Comunicaciones Personales (PCS)	Bloques A de la Banda 1,700 (20-20 MHz)	A nivel nacional	10 de octubre de 2033

Telefónica del Perú, S.A.A. presta servicios de comunicaciones electrónicas fijas a nivel nacional al amparo de dos contratos de concesión otorgados con fecha 16 de mayo de 1994 por el Ministerio de Transportes y Comunicaciones. La vigencia inicial de los citados contratos es de 20 años y pueden ser susceptibles de renovación parcial por periodos adicionales de 5 años hasta un máximo de 20 años. Hasta el momento, se han aprobado tres renovaciones parciales en virtud de las cuales los contratos de concesión en cuestión tienen garantizada su vigencia hasta el 27 de noviembre de 2027. En diciembre de 2013 Telefónica del Perú S.A.A. presentó ante el Ministerio de Transportes y Comunicaciones una nueva solicitud para renovar dichos contratos de concesión por cinco años adicionales. El mencionado procedimiento se encuentra en trámite.

ECUADOR

Otecel renovó su concesión de servicios de telefonía móvil que le permite prestar servicios móviles avanzados (850 MHz B1 y B1' and 1900 MHz D y D'), incluyendo servicios 3G. La concesión vence en noviembre de 2023 y puede renovarse por un periodo adicional de 15 años.

Además de la anterior, Otecel tiene una concesión para prestar servicios de carrier fijos y móviles que expira en 2017 y puede renovarse por un periodo adicional de 15 años. Las diferentes licencias para prestar servicios móviles de valor añadido y de acceso a Internet vencen en 2021. En la actualidad, esta licencia se encuentra renovada hasta el 2 de junio de 2021 y podría ampliarse por 10 años más.

CENTROAMERICA

Costa Rica	Servicios de telecomunicaciones (6)	10.6 MHz/850 MHz		2026 (7)
		30 MHz/1800 MHz		
		20 MHz/2100 MHz		
El Salvador	Servicios de telecomunicaciones (1)	25 MHz/850 MHz	Banda B	2018(2)
		30 MHz/1900 MHz	Banda C	2021
Guatemala	Servicios de telecomunicaciones (1)	80 MHz/1900 MHz	Bandas B, C, E y F	2033 (8)
Nicaragua	Servicios de telecomunicaciones móviles	25 MHz/850 MHz	Banda A	2023(3)
		60 MHz /1900	Bandas B, D, E y F	2023(3)
		36 MHz /700		2023(3)
Panamá	GSM/UMTS	25 MHz /850	Banda A	2016(4)
		10MHz/1900 MHz	Banda F	
Uruguay	Telefonía móvil	12.5+12.5 MHz/	800 MHz	2024 (5)
		5+5 Mhz	1900MHz	2022 (5)
		5+5 Mhz	1900MHz	2024 (5)
		2x5MHz	1900MHz	2033(9)

(1) De acuerdo con la Ley de Telecomunicaciones todas estas concesiones fueron concedidas para prestar cualquier tipo de servicios de telecomunicaciones.

(2) Las concesiones para uso del espectro son concedidas por un periodo de 20 años y se pueden renovar por periodos adicionales de 20 años una vez cumplidos los procedimientos establecidos en la ley de Telecomunicaciones.

(3) Telefonía Celular de Nicaragua, S.A. ("TCN") obtuvo una concesión en 1992 por un periodo de 10 años para utilizar el espectro de 25 MHz en la banda A de 850 MHz para prestar servicios de telecomunicaciones móviles. Esta concesión fue renovada por un periodo de 10 años desde agosto de 2013 hasta julio de 2023. El organismo regulador otorgó a TCN espectro adicional de 60 MHz en las bandas de 1900 B, D, E y F. La concesión se puede renovar por otro periodo de 10 años mediante negociación con TELCOR con una antelación de dos años antes del vencimiento de la concesión actual, sujeto al cumplimiento de ciertas condiciones por parte del operador.

(4) El periodo de concesión es de 20 años y vence en 2016. Es renovable por un periodo adicional de acuerdo con el contrato de concesión. El gobierno panameño otorgó el derecho de uso de 10 MHz (5+5) en la banda 1900 MHz hasta 2016, que puede renovarse por otro periodo. En enero de 2013 la compañía ha presentado la solicitud para la renovación de la concesión cuyos términos deberán ser acordados con las autoridades panameñas.

(5) La fecha de vencimiento depende de la banda de espectro concedida: banda 800 MHz (12.5 MHz + 12.5 MHz) – 20 años desde julio de 2004; banda 1900 MHz (5 MHz + 5 MHz) – 20 años desde diciembre de 2002; y banda 1900 MHz (5 MHz + 5 MHz) – 20 años desde julio de 2004.

(6) Excepto los servicios de telefonía básica convencional a través de redes de cobre.

(7) La concesión podrá ser renovada por un periodo que sumado con el inicial y el de las prórrogas anteriores no exceda de 25 años contados a partir de la fecha de inicio.

(8) El Congreso de la República de Guatemala ha modificado la Ley de Telecomunicaciones, aumentando a 20 años el tiempo de usufructo para las frecuencias de radio, televisión y telefonía. Dichas modificaciones entran en vigor el 6 de diciembre de 2012. Los operadores tienen 90 días para solicitar un cambio de certificado de usufructo a la entidad reguladora. Cuando el plazo haya expirado, se puede solicitar una ampliación por un periodo similar. A día de hoy, TEF Guatemala ha ampliado la terminación del certificado de usufructo hasta 2033.

(9) El 13 de marzo de 2013, la URSEC (ente regulador) llevó a cabo una subasta de espectro en las siguientes bandas: 900MHz, 1900MHz, AWS (1.7/2.1GHz) y AWS EXTENDIDO. Telefonía adquirió cuatro bloques de 2x5MHz de espectro en la banda 1900MHz por US\$ 32 millones. Las licencias son por 20 años.

BRASIL

Área de Operaciones	Fecha de terminación						
	450 MHz	800 MHz	900 MHz	1800 MHz	1900 MHz	2100 MHz	2,5 GHz
Región 1							
Rio de Janeiro	--	Banda A - 29/11/20	Extensión 1 - 30/04/23	Extensión 9 e 10 - 30/04/23	Banda L - 30/04/23	Banda J - 30/04/23	Banda X - 18/10/27
Espirito Santo	--	Banda A - 30/11/23	Extensión 1 - 30/04/23	Extensión 9 e 10 - 30/04/23	Banda L - 30/04/23	Banda J - 30/04/23	Banda X - 18/10/27
Amazonas, Roraima, Amapá, Pará e Maranhão	--	Banda B - 29/11/28	Extensión 2 - 30/04/23	Extensión 7, 9 e 10 - 30/04/23		Banda J - 30/04/23	Banda X - 18/10/27
Minas Gerais (exceto Triângulo Mineiro)	450 - 18/10/27	Banda A - 29/04/23	Extensión 2 - 30/04/23	Extensión 11 e 14 - 30/04/23	Banda L - 30/04/23	Banda J - 30/04/23	Banda X - 18/10/27
Minas Gerais (Triângulo Mineiro)	450 - 18/10/27		Banda E - 28/04/20	Banda E - 28/04/20	Banda L - 30/04/23	Banda J - 30/04/23	Banda X - 18/10/27
Bahia	--	Banda A - 29/06/23	Extensión 1 - 30/04/23	Extensión 9 e 10 - 30/04/23	Banda L - 30/04/23	Banda J - 30/04/23	Banda X - 18/10/27
Sergipe	450 - 18/10/27	Banda A - 15/12/23	Extensión 1 - 30/04/23	Extensión 9 e 10 - 30/04/23	Banda L - 30/04/23	Banda J - 30/04/23	Banda X - 18/10/27
Alagoas, Ceará, Paraíba, Pernambuco, Piauí e Rio Grande do Norte	450 - 18/10/27			Banda E - 30/04/23 Extensión 9 e 10 - 30/04/23	Banda L - 07/12/22	Banda J - 30/04/23	Banda X - 18/10/27
Región 2							
Paraná (Exceto Setor 20) e Santa Catarina		Banda B - 08/04/28	Extensión 1 - 30/04/23	Banda M - 30/04/23	Banda L - 30/04/23	Banda J - 30/04/23	Banda X - 18/10/27
PR Setor 20 - Londrina e Tamarana		Banda B - 08/04/28		Banda M - 30/04/23 Extensión 10 - 30/04/23		Banda J - 30/04/23	Banda X - 18/10/27
Rio Grande do Sul (Exceto Setor 30)		Banda A - 17/12/22	Extensión 1 - 30/04/23	Banda M - 30/04/23	Banda L - 30/04/23	Banda J - 30/04/23	Banda X - 18/10/27
Rio Grande do Sul - Setor 30 (Pelotas, Morro Redondo, Capão do Leão e Turuçu)				Banda D e M - 30/04/23	Banda L - 07/12/22	Banda J - 30/04/23	Banda X - 18/10/27
Distrito Federal		Banda A - 24/07/21	Extensión 1 - 30/04/23	Banda M - 30/04/23	Banda L - 30/04/23	Banda J - 30/04/23	Banda X - 18/10/27
Goiás e Tocantins		Banda A - 29/10/23	Extensión 1 - 30/04/23	Banda M - 30/04/23	Banda L - 30/04/23	Banda J - 30/04/23	Banda X - 18/10/27
Goiás (Setor 25)				Banda M - 30/04/23 Extensión 7 a 10 - 30/04/23	Banda L - 07/12/22	Banda J - 30/04/23	Banda X - 18/10/27
Mato Grosso		Banda A - 30/03/24	Extensión 1 - 30/04/23	Banda M - 30/04/23	Banda L - 30/04/23	Banda J - 30/04/23	Banda X - 18/10/27
Mato Grosso do Sul - Exceto Setor 22		Banda A - 28/09/24	Extensión 1 - 30/04/23	Banda M - 30/04/23	Banda L - 30/04/23	Banda J - 30/04/23	Banda X - 18/10/27
Mato Grosso do Sul (Setor 22 - Município de Paranaíba)				Banda M - 30/04/23 Extensión 7, 9 e 10 - 30/04/23	Banda L - 07/12/22	Banda J - 30/04/23	Banda X - 18/10/27
Rondônia		Banda A - 21/07/24	Extensión 1 - 30/04/23	Banda M - 30/04/23	Banda L - 30/04/23	Banda J - 30/04/23	Banda X - 18/10/27
Acre		Banda A - 15/07/24	Extensión 1 - 30/04/23	Banda M - 30/04/23	Banda L - 30/04/23	Banda J - 30/04/23	Banda X - 18/10/27

Región 3

São Paulo	(4)	Banda A - 05/08/23	Extensión 9 e 10 - 30/04/23	Banda L - 30/04/23	Banda J - 30/04/23	Banda X - 18/10/27
São Paulo (Ribeirão Preto, Guataparã e Bonfim Paulista)	(4)	Banda A - 20/01/24	Extensión 5, 9 e 10 - 30/04/23	Banda L - 30/04/23	Banda J - 30/04/23	Banda X - 18/10/27
São Paulo (área de Franca e Região)	(4)	Banda A - 05/08/23	Extensión 5, 9 e 10 - 30/04/23	Banda L - 30/04/23	Banda J - 30/04/23	Banda X - 18/10/27
São Paulo (Setor 33)			Extensión 9 e 10 - 30/04/23	Banda L - 07/12/22	Banda J - 30/04/23	Banda X - 18/10/27

(1) - Todos los términos de autorización de la Banda A y B ya se han renovado por 15 años. Por lo tanto, no se espera otra renovación (hasta cumplido 30 años de la autorización).

(2) - Los términos de autorización de la Banda L que estaban vinculados a la Bandas A o B fueron renovadas al mismo tiempo que estas bandas.

(3) - Las Bandas "L" que fueron realineadas a la Banda J, serán renovadas en la misma fecha que esta última (se contempla el reajuste de cálculo de precios).

(4) - En São Paulo, sólo para los Municipios con CN 13-19, VIVO tiene la licencia de 450 MHz con vencimiento el 18/10/27.

(5) - Paraná - Sector 20 PGO - Municipios de Londrina y Tamarana.

(6) - Mato Grosso do Sul - PGO Sector 22 - Municipio de Parnaíba.

(7) - Goiás - Sector 25 PGO - Municipios Buriti Alegre, Cachoeira Dourada Inaciolândia, Itumbiara, Paranaiguara y San Simón.

(8) - São Paulo - Sector 33 PGD - Altinópolis, Aramina, Batatais, Brodowski, Buritizal, Cajuru, el coco Cassia, Colombia, Franca, Guaira, Guara, Ipiúá, Ituverava, Jardinópolis, Miguelópolis, Morro Agudo, Nuporanga, de Orlândia, cadena de Ribeirão, Sales de Oliveira, Santa Cruz de la esperanza, la alegría y Santo Antonio Sao Joaquim da Barra.

Telefónica, S.A.

Balances al cierre de los ejercicios

(Millones de euros)			
ACTIVO	Notas	2013	2012
ACTIVO NO CORRIENTE		70.506	82.182
Inmovilizado intangible	5	58	64
Aplicaciones informáticas		12	15
Otro inmovilizado intangible		46	49
Inmovilizado material	6	262	303
Terrenos y construcciones		146	148
Instalaciones técnicas y otro inmovilizado material		90	115
Inmovilizado en curso y anticipos		26	40
Inversiones inmobiliarias	7	399	410
Terrenos		65	65
Construcciones		334	345
Inversiones en empresas del Grupo y asociadas a largo plazo	8	62.380	71.779
Instrumentos de patrimonio		58.155	67.770
Créditos a empresas del Grupo y asociadas		4.205	3.988
Otros activos financieros		20	21
Inversiones financieras a largo plazo	9	3.082	4.531
Instrumentos de patrimonio		591	433
Créditos a terceros		-	39
Derivados	16	2.369	4.045
Otros activos financieros	9	122	14
Activos por impuesto diferido	17	4.325	5.095
ACTIVO CORRIENTE		14.634	7.553
Activos no corrientes mantenidos para la venta	8	2.302	-
Deudores comerciales y otras cuentas a cobrar	10	1.122	1.065
Inversiones en empresas del Grupo y asociadas a corto plazo	8	5.992	3.636
Créditos a empresas del Grupo y asociadas		5.956	3.608
Derivados	16	10	2
Otros activos financieros		26	26
Inversiones financieras a corto plazo	9	445	390
Créditos a empresas		45	9
Derivados	16	337	282
Otros activos financieros		63	99
Periodificaciones a corto plazo		5	12
Efectivo y otros activos líquidos equivalentes		4.768	2.450
TOTAL ACTIVO		85.140	89.735

Las Notas I a 22 y los Anexos I y II forman parte integrante de estos balances.

(Millones de euros)			
PATRIMONIO NETO Y PASIVO			
	Notas	2013	2012
PATRIMONIO NETO		22.827	22.978
FONDOS PROPIOS		23.658	24.383
Capital social	11	4.551	4.551
Prima de emisión	11	460	460
Reservas	11	18.528	19.529
Legal		984	984
Otras reservas		17.544	18.545
Acciones propias e instrumentos de patrimonio propios	11	(545)	(788)
Resultado del ejercicio	3	664	631
AJUSTES POR CAMBIOS DE VALOR	11	(831)	(1.405)
Activos financieros disponibles para la venta		49	(34)
Operaciones de cobertura		(880)	(1.371)
PASIVO NO CORRIENTE		47.154	50.029
Provisiones a largo plazo		213	187
Otras provisiones		213	187
Deudas a largo plazo	12	9.096	13.274
Obligaciones y otros valores negociables	13	177	828
Deudas con entidades de crédito	14	6.079	9.232
Derivados	16	2.677	3.130
Acreeedores por arrendamiento financiero		75	75
Otras deudas		88	9
Deudas con empresas del Grupo y asociadas a largo plazo	15	37.583	36.069
Pasivos por impuesto diferido	17	262	499
PASIVO CORRIENTE		15.159	16.728
Provisiones a corto plazo		12	8
Deudas a corto plazo	12	1.869	2.097
Obligaciones y otros valores negociables	13	943	828
Deudas con entidades de crédito	14	831	1.145
Derivados	16	95	124
Deudas con empresas del Grupo y asociadas a corto plazo	15	12.982	14.181
Acreeedores comerciales y otras cuentas a pagar	18	286	439
Periodificaciones a corto plazo		10	3
TOTAL PATRIMONIO NETO Y PASIVO		85.140	89.735

Las Notas 1 a 22 y los Anexos I y II forman parte integrante de estos balances.

Telefónica, S.A.

Cuentas de pérdidas y ganancias correspondientes a los ejercicios terminados el 31 de diciembre

(Millones de euros)	Notas	2013	2012
Importe neto de la cifra de negocios	19	11.003	5.817
Prestaciones de servicios empresas del Grupo y asociadas		687	687
Prestaciones de servicios empresas fuera del Grupo		3	3
Dividendos empresas del Grupo y asociadas		10.078	4.852
Ingresos por intereses de préstamos concedidos a empresas del Grupo y asociadas		235	275
Deterioro y resultado por enajenaciones de instrumentos financieros		(7.990)	(5.311)
Deterioros y pérdidas	8	(7.998)	(5.312)
Resultado de enajenaciones y otras		8	1
Otros ingresos de explotación	19	84	120
Ingresos accesorios y otros de gestión corriente empresas del Grupo y asociadas		62	95
Ingresos accesorios y otros de gestión corriente empresas fuera del Grupo		22	25
Gastos de personal	19	(154)	(141)
Sueldos, salarios y asimilados		(135)	(130)
Cargas sociales		(19)	(11)
Otros gastos de explotación		(343)	(500)
Servicios exteriores empresas del Grupo y asociadas	19	(104)	(99)
Servicios exteriores empresas fuera del Grupo	19	(225)	(389)
Tributos		(14)	(12)
Amortización del inmovilizado	5, 6 y 7	(76)	(63)
Resultado por enajenación de inmovilizado		-	(1)
RESULTADO DE EXPLOTACIÓN		2.524	(79)
Ingresos financieros	19	179	213
De participaciones en instrumentos de patrimonio de terceros		7	17
De valores negociables y otros instrumentos financieros de terceros		172	196
Gastos financieros	19	(2.712)	(2.268)
Por deudas con empresas del Grupo y asociadas		(1.971)	(2.042)
Por deudas con terceros		(741)	(226)
Variación de valor razonable en instrumentos financieros		(38)	(59)
Cartera de negociación y otros		6	(4)
Imputación al resultado del ejercicio por activos financieros disponibles para la venta	9 y 11	(44)	(55)
Diferencias de cambio	19	82	41
Deterioro y resultado por enajenación de instrumentos financieros con terceros		(2)	(53)
RESULTADO FINANCIERO		(2.491)	(2.126)
RESULTADO ANTES DE IMPUESTOS	21	33	(2.205)
Impuestos sobre beneficios	17	631	2.836

Telefonica

Cuentas Anuales 2013

RESULTADO DEL EJERCICIO

664 631

Las Notas 1 a 22 y los Anexos I y II forman parte integrante de estas cuentas de pérdidas y ganancias.

Telefónica, S.A. 7

Telefónica, S.A.

Estados de cambios en el Patrimonio neto correspondientes a los ejercicios terminados el 31 de diciembre

A) Estados de ingresos y gastos reconocidos

Millones de euros	Notas	2013	2012
Resultado de la cuenta de pérdidas y ganancias		664	631
Total ingresos y gastos imputados directamente al patrimonio neto	11	463	(950)
Por valoración de instrumentos financieros disponibles para la venta		74	(46)
Por coberturas de flujos de efectivo		588	(1.310)
Efecto impositivo		(199)	406
Total transferencias a la cuenta de pérdidas y ganancias	11	111	160
Por valoración de instrumentos financieros disponibles para la venta		44	55
Por coberturas de flujos de efectivo		114	173
Efecto impositivo		(47)	(68)
TOTAL DE INGRESOS Y GASTOS RECONOCIDOS		1.238	(159)

Las Notas I a 22 y los Anexos I y II forman parte integrante de estos estados de cambios en el patrimonio neto.

B) Estados totales de cambios en el patrimonio neto correspondientes a los ejercicios terminados el 31 de diciembre

Millones de euros	Capital social	Prima de emisión	Reservas	Acciones y participaciones en patrimonio propias	Resultado del ejercicio	Dividendo a cuenta	Ajustes por cambios de valor	Total
Saldo al 31 de diciembre de 2011	4.564	460	22.454	(1.782)	4.910	(3.394)	(615)	26.597
Total ingresos y gastos reconocidos	-	-	-	-	631	-	(790)	(159)
Operaciones con socios o propietarios	(13)	-	(4.497)	972	-	-	-	(3.538)
Reducciones de capital	(84)	-	(1.237)	1.321	-	-	-	-
Distribución de dividendos	71	-	(2.907)	-	-	-	-	(2.836)
Operaciones con acciones o participaciones propias (netas)	-	-	(353)	(349)	-	-	-	(702)
Otros movimientos	-	-	56	22	-	-	-	78
Distribución de resultados de ejercicios anteriores	-	-	1.516	-	(4.910)	3.394	-	-
Saldo al 31 de diciembre de 2012	4.551	460	19.529	(788)	631	-	(1.405)	22.978
Total ingresos y gastos reconocidos	-	-	-	-	664	-	574	1.238
Operaciones con socios o propietarios	-	-	(1.680)	243	-	-	-	(1.437)
Distribución de dividendos	-	-	(1.588)	-	-	-	-	(1.588)
Operaciones con acciones o participaciones propias (netas)	-	-	(92)	243	-	-	-	151
Otros movimientos	-	-	48	-	-	-	-	48
Distribución de resultados de ejercicios anteriores	-	-	631	-	(631)	-	-	-
Saldo al 31 de diciembre de 2013	4.551	460	18.528	(545)	664	-	(831)	22.827

Las Notas I a 22 y los Anexos I y II forman parte integrante de estos estados de cambios en el patrimonio neto.

Telefónica, S.A.

Estados de flujos de efectivo correspondientes a los ejercicios terminados el 31 de diciembre

Millones de euros	Notas	2013	2012
A) FLUJOS DE EFECTIVO DE LAS ACTIVIDADES DE EXPLOTACIÓN		6.224	1.981
Resultado del ejercicio antes de impuestos		33	(2.205)
Ajustes del resultado:		226	2.519
Amortización del inmovilizado	5, 6, y 7	76	63
Corrección por deterioro de participaciones en empresas del Grupo y asociadas	8	7.998	5.312
Variación de provisiones de riesgos a largo plazo		(18)	145
Beneficio en la enajenación de inmovilizado financiero		(8)	(1)
Pérdidas procedentes del inmovilizado material		-	1
Dividendos empresas del Grupo y asociadas	19	(10.078)	(4.852)
Ingresos por intereses de préstamos concedidos a empresas del Grupo y asociadas	19	(235)	(275)
Resultado financiero neto		2.491	2.126
Cambios en el capital corriente:		(52)	(165)
Deudores y otras cuentas por cobrar		(7)	45
Otros activos corrientes		11	(35)
Acreedores y otras partidas a pagar		(76)	(73)
Otros pasivos corrientes		20	(102)
Otros flujos de efectivo de las actividades de explotación:	21	6.017	1.832
Pago neto de intereses		(1.664)	(2.007)
Cobro de dividendos		6.428	3.337
Cobros por impuesto sobre beneficios		1.253	502
B) FLUJOS DE EFECTIVO DE LAS ACTIVIDADES DE INVERSIÓN		(147)	1.372
Pagos por inversiones	21	(2.938)	(6.779)
Cobros por desinversiones	21	2.791	8.151
C) FLUJOS DE EFECTIVO DE LAS ACTIVIDADES DE FINANCIACIÓN		(3.736)	(1.663)
Pagos por instrumentos de patrimonio		(244)	(590)
(Pagos) / Cobros por instrumentos de pasivo financiero	21	(1.904)	1.763
Emisión de deuda		10.127	10.964
Devolución y amortización de deuda		(12.031)	(9.201)
Pagos por dividendos	11	(1.588)	(2.836)
D) EFECTO DE LAS VARIACIONES DE LOS TIPOS DE CAMBIO		(23)	(5)
E) AUMENTO / (DISMINUCIÓN) NETA DEL EFECTIVO O EQUIVALENTES		2.318	1.685
Efectivo y otros activos líquidos equivalentes al inicio del ejercicio		2.450	765
Efectivo y otros activos líquidos equivalentes al final del ejercicio		4.768	2.450

Las Notas 1 a 22 y los Anexos I y II forman parte integrante de estos estados de flujos de efectivo.

TELEFÓNICA, S.A.

Memoria correspondiente al ejercicio anual terminado el 31 de diciembre de 2013

Nota 1. Introducción e información general

Telefónica, S.A. (en lo sucesivo, indistintamente, la Sociedad, la Compañía o Telefónica) es una compañía mercantil anónima, constituida por tiempo indefinido el día 19 de abril de 1924, con la denominación social de Compañía Telefónica Nacional de España, S.A., ostentando su actual denominación social de Telefónica, S.A. desde el mes de abril del año 1998.

La Compañía tiene su domicilio social en Madrid (España), Gran Vía número 28, y es titular del Código de Identificación Fiscal (CIF) número A-28/015865.

De acuerdo con el artículo 4 de sus Estatutos Sociales, el objeto social básico de Telefónica lo constituye la prestación de toda clase de servicios públicos o privados de telecomunicación, así como de los servicios auxiliares o complementarios o derivados de los de telecomunicación. Todas las actividades que integran dicho objeto social podrán ser desarrolladas tanto en España como en el extranjero, pudiendo llevarse a cabo bien directamente en forma total o parcial por la Sociedad, bien mediante la titularidad de acciones o participaciones en sociedades u otras entidades jurídicas con objeto social idéntico o análogo.

En consonancia con ello, Telefónica es actualmente la Compañía matriz cabecera de un Grupo de empresas que ofrece comunicaciones tanto fijas como móviles con la visión de transformar en realidad las posibilidades que ofrece el nuevo mundo digital y ser uno de sus principales protagonistas. El objetivo del Grupo Telefónica es afianzarse como una empresa que participe activamente en el mundo digital y capte todas las oportunidades que le facilita tanto la escala como las alianzas industriales y estratégicas que tiene suscritas.

La Compañía se encuentra sometida al régimen tributario de carácter general establecido por el estado español, las comunidades autónomas y las corporaciones locales, tributando, junto con la mayor parte de las empresas filiales españolas de su Grupo, en el Régimen de Tributación Consolidada de los Grupos de Sociedades.

Nota 2. Bases de presentación

a) Imagen fiel

Las presentes cuentas anuales se han preparado de acuerdo con el Plan General de Contabilidad aprobado por el Real Decreto 1514/2007, de 16 de noviembre, el cual fue modificado por el Real Decreto 1159/2010, de 17 de septiembre de 2010 (PGC 2007), así como el resto de la legislación mercantil vigente a la fecha de cierre de las presentes cuentas anuales, de forma que muestran la imagen fiel del patrimonio, de la situación financiera, de los resultados y de los flujos de efectivo generados durante el ejercicio 2013.

Las presentes cuentas anuales correspondientes al ejercicio anual terminado el 31 de diciembre de 2013 han sido formuladas por el Consejo de Administración de la Compañía en su reunión celebrada el 26 de febrero de 2014, para su sometimiento a la aprobación de la Junta General de Accionistas, estimándose que serán aprobadas sin modificación alguna.

Las cifras contenidas en los documentos que componen las cuentas anuales adjuntas están expresadas en millones de euros, salvo indicación al contrario, y por tanto son susceptibles de redondeo siendo el euro la moneda funcional.

b) Comparación de la información

Durante los ejercicios 2013 y 2012 no se han producido transacciones u otros hechos económicos de importe significativo que deban ser tenidos en cuenta a la hora de analizar la comparabilidad de la información mostrada en las presentes cuentas anuales de ambos ejercicios.

c) Criterio de materialidad

En las presentes cuentas anuales se ha omitido aquella información o desgloses que, no requiriendo de detalle por su importancia cualitativa, se han considerado no materiales o que no tienen importancia relativa de acuerdo al concepto de *Materialidad* o *Importancia relativa* definido en el marco conceptual del PGC 2007.

d) Uso de estimaciones

En la preparación de las cuentas anuales de la Sociedad, se han realizado estimaciones que están basadas en la experiencia histórica y en otros factores que se consideran razonables de acuerdo con las circunstancias actuales y que constituyen la base para establecer el valor contable de los activos y pasivos cuyo valor no es fácilmente determinable mediante otras fuentes. La Sociedad revisa sus estimaciones de forma continua.

Si se produjera un cambio significativo en los hechos y circunstancias sobre los que se basan las estimaciones realizadas podría producirse un impacto sobre los resultados y la situación financiera de la Compañía.

Las principales hipótesis de futuro asumidas y otras fuentes relevantes de incertidumbre en las estimaciones a la fecha de cierre, que podrían tener un efecto significativo sobre las cuentas anuales en el próximo ejercicio, se muestran a continuación.

Provisiones por deterioro de inversiones en empresas del Grupo, multigrupo y asociadas

El tratamiento contable de la inversión en empresas del Grupo, multigrupo y asociadas entraña la realización de estimaciones en cada cierre para determinar si existe un deterioro en el valor de las inversiones y si procede registrar una corrección valorativa con cargo a la cuenta de pérdidas y ganancias

del periodo o bien, en su caso, revertir una provisión previamente registrada. La determinación de la necesidad de registrar una pérdida por deterioro, o, en su caso, su reversión, implica la realización de estimaciones que incluyen, entre otras, el análisis de las causas del posible deterioro (o recuperación, en su caso) del valor, así como el momento y el importe esperado del mismo.

Las incertidumbres inherentes a las estimaciones necesarias para determinar el importe del valor recuperable y las hipótesis respecto a la evolución futura de las inversiones, implican un grado significativo de juicio, en la medida en que el momento y la naturaleza de los futuros cambios del negocio son difíciles de prever.

Impuestos diferidos

La Compañía evalúa la recuperabilidad de los activos por impuestos diferidos basándose en estimaciones de resultados futuros. Dicha recuperabilidad depende en última instancia de la capacidad para generar beneficios imponibles a lo largo del periodo en el que son deducibles los activos por impuestos diferidos. En el análisis se toma en consideración el calendario previsto de reversión de pasivos por impuestos diferidos, así como las estimaciones de beneficios tributables, sobre la base de proyecciones internas que son actualizadas para reflejar las tendencias más recientes.

La determinación de la adecuada valoración de las partidas de carácter fiscal depende de varios factores, incluida la estimación del momento y realización de los activos por impuestos diferidos y del momento esperado de los pagos por impuestos. Los flujos reales de cobros y pagos por impuesto sobre beneficios podrían diferir de las estimaciones realizadas, como consecuencia de cambios en la legislación fiscal, o de transacciones futuras no previstas que pudieran afectar a los saldos fiscales.

Nota 3: Propuesta de distribución de resultados

El resultado obtenido por Telefónica, S.A. en el ejercicio 2013 ha sido de 664 millones de euros de beneficios.

En consecuencia, la propuesta de distribución del resultado del ejercicio 2013, formulada por el Consejo de Administración de la Sociedad para su sometimiento a la aprobación de la Junta General de Accionistas, es la siguiente:

Millones de euros

Base de reparto:	
Saldo de la cuenta de pérdidas y ganancias (beneficio)	664
Aplicación:	
A reserva por fondo de comercio (Nota 11.c)	2
A reserva voluntaria	662

Nota 4. Normas de registro y valoración

Conforme a lo indicado en la Nota 2, la Compañía ha aplicado las políticas contables de acuerdo con los principios y normas contables recogidos en el Código de Comercio, que se desarrollan en el Plan General de Contabilidad en vigor (PGC 2007), así como el resto de la legislación mercantil vigente a la fecha de cierre de las presentes cuentas anuales.

En este sentido, se detallan a continuación únicamente aquellas políticas que son específicas de la actividad de Sociedad holding propia de la Compañía y aquellas consideradas significativas atendiendo a la naturaleza de sus actividades.

a) Inmovilizado intangibles

Tras el reconocimiento inicial, los elementos incluidos en el epígrafe de "Intangibles" se valoran a su coste menos su correspondiente amortización acumulada y las pérdidas por deterioro que hayan podido experimentar.

La Compañía amortiza sus activos intangibles distribuyendo linealmente el coste de los activos según su vida útil. Los elementos más significativos incluidos en este epígrafe son aplicaciones informáticas que se amortizan linealmente, en términos generales, en 3 años.

b) Inmovilizado Material e Inversiones Inmobiliarias

El inmovilizado material se valora a su coste de adquisición, y se presenta minorado por la amortización acumulada y por las posibles pérdidas por deterioro de su valor.

El inmovilizado material se amortiza desde el momento en que está en condiciones de servicio, distribuyendo linealmente el coste de los activos entre los años de vida útil estimada, que se calculan de acuerdo con estudios técnicos revisados periódicamente en función de los avances tecnológicos y el ritmo de desmontaje, según el siguiente detalle:

Vida útil estimada	Años
Construcciones	40
Instalaciones técnicas y maquinaria	3 - 25
Otras instalaciones, utillaje y mobiliario	10
Otro inmovilizado material	4 - 10

Las inversiones inmobiliarias se valoran con los mismos criterios utilizados para los epígrafes de terrenos y construcciones del inmovilizado material.

c) Deterioro del valor de activos no corrientes

En cada cierre se evalúa la presencia o no de indicios de posible deterioro del valor de los activos fijos no corrientes. Si existen tales indicios, o cuando se trata de activos cuya naturaleza exige un análisis de deterioro anual, la Compañía estima el valor recuperable del activo, siendo éste el mayor del valor razonable, deducidos los costes de enajenación, y su valor en uso. Dicho valor en uso se determina mediante el descuento de los flujos de caja futuros estimados en la moneda en la que vayan a ser generados, aplicando una tasa de descuento apropiada para esa moneda, que refleja el valor del dinero en el tiempo y considerando los riesgos específicos asociados al activo.

Para determinar los cálculos de deterioro, Telefónica utiliza los planes estratégicos de las distintas sociedades a las que están asignados los activos. Las proyecciones de flujos basadas en los planes estratégicos abarcan un período de cinco años. A partir del sexto año se aplica una tasa de crecimiento esperado constante.

d) Activos y pasivos financieros

Inversiones financieras

Todas las compras y ventas convencionales de inversiones financieras se reconocen en el balance en la fecha de negociación, que es la fecha en la que se adquiere el compromiso de comprar o vender el activo.

Las inversiones en el patrimonio de empresas del Grupo, multigrupo y asociadas se clasifican en la categoría del mismo nombre y se valoran a su coste, minorado por cualquier posible corrección valorativa por deterioro (véase Nota 4.c). Las empresas asociadas son aquellas sobre las que se ejerce influencia significativa, sin ejercer control y sin que haya gestión conjunta con terceros. Telefónica evalúa la existencia de influencia significativa, no sólo por el porcentaje de participación, sino por los factores cualitativos tales como la presencia en el Consejo de Administración, la participación en los procesos de toma de decisiones, el intercambio de personal directivo así como el acceso a información técnica.

Las inversiones financieras que tiene la Sociedad con intención de mantener por un plazo de tiempo sin determinar, siendo susceptibles de ser enajenadas atendiendo a necesidades puntuales de liquidez o cambios en tipos de interés, que no se hayan clasificado en ninguna de las otras categorías posibles definidas en el PGC 2007, se clasifican dentro de la categoría de disponibles para la venta. Estas inversiones se clasifican como activos no corrientes, salvo que su liquidación en un plazo de doce meses esté prevista y sea factible.

Productos financieros derivados y registro de coberturas

Puede ocurrir que la Compañía opte por no aplicar los criterios de contabilidad de coberturas, aunque sí aplica cobertura económica, en determinados supuestos. En tales casos, de acuerdo con el criterio general, cualquier ganancia o pérdida que resulte de cambios en el valor razonable de los derivados se imputa directamente a la cuenta de pérdidas y ganancias.

e) Ingresos y gastos

Los ingresos y gastos se imputan en función del criterio de devengo, es decir, cuando se produce la corriente real de bienes y servicios que los mismos representan, con independencia del momento en que se produzca la corriente monetaria o financiera derivada de ello.

Los ingresos obtenidos por la Sociedad en concepto de dividendos recibidos de empresas del Grupo y asociadas, así como los ingresos por el devengo de intereses de préstamos y créditos concedidos a dichas filiales, se presentan formando parte del importe neto de la cifra de negocios de acuerdo a lo establecido en la consulta N° 2 del Boletín Oficial del Instituto de Contabilidad y Auditoría de Cuentas número 79 publicado el 30 de septiembre de 2009.

f) Transacciones con partes vinculadas

En las operaciones de fusión o escisión de negocios, en las que intervenga la empresa dominante y su dependiente directa o indirectamente, así como en el caso de aportaciones no dinerarias de negocios entre empresas del Grupo y en el caso de dividendos, los elementos patrimoniales se valoran, en general, por su valor contable en libros individuales antes de realizarse la operación, dado que el Grupo Telefónica no formula cuentas anuales consolidadas según Normas de Formulación de las Cuentas Anuales Consolidadas (NOFCAC).

Asimismo, existe la opción en estas operaciones de tomar los valores consolidados aplicando las Normas Internacionales de Información Financiera adoptadas por la Unión Europea siempre que esta información consolidada no difiera de la obtenida aplicando las NOFCAC. Por último la Sociedad tiene, adicionalmente, la posibilidad de realizar una conciliación a las NOFCAC y utilizar los valores resultantes de la misma. La

diferencia que pudiera ponerse de manifiesto en el registro contable en estos casos se registra en una partida de reservas.

g) Garantías financieras

La Sociedad ha otorgado garantías a diversas filiales en operaciones de éstas con terceros (véase Nota 20.a). En el caso de garantías financieras otorgadas que tengan una contragarantía en el balance de la Sociedad, el valor de dicha contragarantía se estima igual al de la garantía otorgada y no se refleja un pasivo adicional por este concepto.

En el caso de garantías otorgadas sin que exista una partida en el balance de la Sociedad actuando como contragarantía, se valoran inicialmente por su valor razonable, que, salvo evidencia en contrario, será igual a la prima recibida, más en su caso, el valor actual de las primas a recibir. Con posterioridad al reconocimiento inicial se valorará por el mayor de los importes siguientes:

- i) El que resulte de acuerdo con lo dispuesto en la norma relativa a provisiones y contingencias.
- ii) El inicialmente reconocido menos, cuando proceda, la parte del mismo imputada a la cuenta de pérdidas y ganancias porque corresponda a ingresos devengados

h) Datos consolidados

La Sociedad ha formulado separadamente sus estados financieros consolidados elaborados, conforme a la legislación vigente, de acuerdo con las Normas Internacionales de Información Financiera (NIIF) adoptadas por la Unión Europea. Las principales magnitudes de los estados financieros consolidados del Grupo Telefónica correspondientes a los ejercicios 2013 y 2012 son las siguientes:

Millones de euros		
Concepto	2013	2012
Total Activo	118.862	129.773
Patrimonio neto:		
Atribuible a los accionistas de la Sociedad dominante	21.185	20.461
Atribuible a intereses minoritarios	6.297	7.200
Ventas netas y prestación de servicios	57.061	62.356
Resultado del ejercicio:		
Atribuible a los accionistas de la Sociedad dominante	4.593	3.928
Atribuible a intereses minoritarios	376	475

Nota 5. Inmovilizado intangible

La composición y movimientos del inmovilizado intangible así como de su correspondiente amortización acumulada durante los ejercicios 2013 y 2012, han sido los siguientes:

Ejercicio 2013

Millones de euros	Saldo inicial	Altas y dotaciones	Bajas	Traspasos	Saldo final
INMOVILIZADO					
INTANGIBLE BRUTO	331	7	(78)	1	261
Aplicaciones Informáticas	184	4	(69)	1	120
Otro inmovilizado intangible	147	3	(9)	-	141
TOTAL AMORTIZACIÓN ACUMULADA					
ACUMULADA	(267)	(13)	77	-	(203)
Aplicaciones Informáticas	(169)	(8)	69	-	(108)
Otro inmovilizado intangible	(98)	(5)	8	-	(95)
Valor Neto contable	64	(6)	(1)	1	58

Ejercicio 2012

Millones de euros	Saldo inicial	Altas y dotaciones	Bajas	Traspasos	Saldo final
INMOVILIZADO					
INTANGIBLE BRUTO	320	15	(7)	3	331
Aplicaciones Informáticas	173	11	(2)	2	184
Otro inmovilizado intangible	147	4	(5)	1	147
TOTAL AMORTIZACIÓN ACUMULADA					
ACUMULADA	(252)	(17)	2	-	(267)
Aplicaciones Informáticas	(162)	(8)	1	-	(169)
Otro inmovilizado intangible	(90)	(9)	1	-	(98)
Valor Neto contable	68	(2)	(5)	3	64

A 31 de diciembre de 2013 y 2012 existen compromisos de compra de inmovilizado intangible por importe de 0,1 y 1 millón de euros, respectivamente.

Al 31 de diciembre de 2013 y 2012, el importe de los elementos de inmovilizado intangible totalmente amortizados asciende a 157 y 223 millones de euros, respectivamente.

Nota 6. Inmovilizado material

La composición y movimientos durante los ejercicios 2013 y 2012 de las partidas que integran el inmovilizado material y su correspondiente amortización acumulada, han sido las siguientes:

Ejercicio 2013

Millones de euros	Saldo inicial	Altas y dotaciones	Bajas	Traspasos	Saldo final
INMOVILIZADO					
MATERIAL BRUTO	592	11	(35)	(1)	567
Terrenos y construcciones	227	-	(17)	18	228
Instalaciones técnicas y otro inmovilizado material	325	4	(18)	2	313
Inmovilizado en curso y anticipos	40	7	-	(21)	26
AMORTIZACIÓN ACUMULADA	(289)	(52)	36	-	(305)
Construcciones	(79)	(21)	18	-	(82)
Instalaciones técnicas y otro inmovilizado material	(210)	(31)	18	-	(223)
Valor Neto Contable	303	(41)	1	(1)	262

Ejercicio 2012

Millones de euros	Saldo inicial	Altas y dotaciones	Bajas	Traspasos	Saldo final
INMOVILIZADO					
MATERIAL BRUTO	594	7	(4)	(5)	592
Terrenos y construcciones	228	-	-	(1)	227
Instalaciones técnicas y otro inmovilizado material	323	3	(2)	1	325
Inmovilizado en curso y anticipos	43	4	(2)	(5)	40
AMORTIZACIÓN ACUMULADA	(256)	(37)	2	2	(289)
Construcciones	(74)	(5)	-	-	(79)
Instalaciones técnicas y otro inmovilizado material	(182)	(32)	2	2	(210)
Valor Neto Contable	338	(30)	(2)	(3)	303

Los compromisos en firme de adquisición de inmovilizado material ascienden a 0,7 millones de euros y 1 millón de euros a 31 de diciembre de 2013 y 2012, respectivamente.

Al 31 de diciembre de 2013 y 2012, el importe de los elementos de inmovilizado material totalmente amortizados asciende a 47 y 42 millones de euros, respectivamente.

Telefónica, S.A. tiene contratadas pólizas de seguros con límites adecuados para dar cobertura a posibles riesgos sobre sus inmovilizados.

Dentro del "Inmovilizado material" se incluye el valor neto contable del terreno y los edificios ocupados por la propia Telefónica, S.A. dentro de la sede de Distrito Telefónica por importe de 76 y 78 millones de euros al cierre de los ejercicios 2013 y 2012, respectivamente, y el valor neto contable del resto de activos (fundamentalmente instalaciones técnicas y mobiliario) relacionados, por importe de 63 y 88 millones de euros al cierre de los ejercicios 2013 y 2012, respectivamente. La parte no utilizada directamente por la Sociedad y que ha sido alquilada a diversas empresas de su Grupo aparece clasificada como "Inversiones inmobiliarias" (Nota 7).

Nota 7. Inversiones inmobiliarias

La composición y movimientos durante los ejercicios 2013 y 2012 de las partidas que integran el epígrafe de inversiones inmobiliarias y su correspondiente amortización acumulada, han sido las siguientes:

Ejercicio 2013

Millones de euros	Saldo inicial	Altas y dotaciones	Bajas	Traspasos	Saldo final
INVERSIONES					
INMOBILIARIAS BRUTO	470	-	-	-	470
Terrenos	65	-	-	-	65
Construcciones	405	-	-	-	405
AMORTIZACIÓN					
ACUMULADA	(60)	(11)	-	-	(71)
Construcciones	(60)	(11)	-	-	(71)
Valor Neto Contable	410	(11)	-	-	399

Ejercicio 2012

Millones de euros	Saldo inicial	Altas y dotaciones	Bajas	Traspasos	Saldo final
INVERSIONES					
INMOBILIARIAS BRUTO	474	-	(4)	-	470
Terrenos	65	-	-	-	65
Construcciones	409	-	(4)	-	405
AMORTIZACIÓN					
ACUMULADA	(51)	(9)	-	-	(60)
Construcciones	(51)	(9)	-	-	(60)
Valor Neto Contable	423	(9)	(4)	-	410

Dentro de este epígrafe se encuentra el valor del arrendamiento de la sede del Grupo Telefónica en Barcelona, denominada "Diagonal 00", cuyo contrato de arrendamiento financiero comenzó en 2011 contabilizándose por importe de 88 millones de euros. El 100% de este espacio está arrendado a compañías del Grupo Telefónica. El contrato establece un plazo de arrendamiento no cancelable de 15 años, prorrogable hasta 50 años, a decisión de Telefónica, S.A. El cuadro de vencimiento de los pasivos asociados a dicho contrato de arrendamiento financiero es el siguiente:

(Millones de euros)	Pagos mínimos futuros	
	2013	2012
Hasta 1 año	5	5
Entre uno y cinco años	21	21
Superior a 5 años	44	49
Total	70	75

Dentro de este epígrafe se encuentra, asimismo, el valor de los terrenos y edificios que Telefónica, S.A. tiene arrendados a otras empresas del Grupo en la sede operativa denominada Distrito Telefónica en Madrid.

En el ejercicio 2013, la Sociedad tiene arrendados a diversas sociedades del Grupo Telefónica, así como a otras sociedades ajenas al mismo, inmuebles por un total de 330.044 metros cuadrados, lo que supone una ocupación total del 92,72% de los edificios que la Compañía tiene destinados a este fin. En el ejercicio 2012 había un total de 332.291 metros cuadrados arrendados lo que suponía un 93,45% del total de superficie destinada a tal fin.

Los ingresos totales obtenidos de los arrendamientos de inmuebles durante el ejercicio 2013 (véase Nota 19.1) ascienden a 52 millones de euros (50 millones en 2012). Los cobros futuros mínimos no cancelables se detallan en el siguiente cuadro:

(Millones de euros)	2013	2012
	Cobros mínimos futuros	Cobros mínimos futuros
Hasta 1 año	51	51
Entre dos y cinco años	30	83
Superior a 5 años	1	-
Total	82	134

Los contratos actuales de arrendamiento de Distrito Telefónica se renovaron en 2011, por un periodo no cancelable de 3 años. Adicionalmente, estas cifras incluyen los ingresos no cancelables de los arrendatarios de "Diagonal 00", cuyos contratos vencen en junio de 2016.

Los principales contratos de arrendamiento operativo, sin estar subarrendado, en los que Telefónica, S.A. ejerce como arrendatario se encuentran descritos en la Nota 19.5.

Nota 8. Inversiones en empresas del grupo y asociadas

8.1 La composición y el movimiento experimentado por el epígrafe de inversiones en empresas del Grupo, multigrupo y asociadas durante los ejercicios 2013 y 2012 se muestran a continuación:

Ejercicio 2013

Miliones de euros	Saldo inicial	Altas	Bajas	Traspasos	Diferencias de cambio	Coberturas de Dividendos	Inversión neta	Saldo final	Valor razonable
Instrumentos de patrimonio (Neto) (1)	67.770	(6.275)	(142)	(2.553)	-	(575)	(70)	58.155	133.297
Instrumentos de patrimonio (Coste)	82.532	1.723	(195)	(3.308)	-	(575)	(70)	80.107	
Correcciones valorativas	(14.762)	(7.998)	53	755	-	-	-	(21.952)	
Créditos a empresas del Grupo y asociadas	3.988	2.146	(1.664)	(269)	4	-	-	4.205	4.281
Otros activos financieros	21	-	(1)	-	-	-	-	20	20
Total Inversiones en empresas del Grupo y asociadas a largo plazo	71.779	(4.129)	(1.807)	(2.822)	4	(575)	(70)	62.380	137.598
Créditos a empresas del Grupo y asociadas	3.608	5.774	(3.692)	269	(3)	-	-	5.956	5.956
Derivados	2	44	(36)	-	-	-	-	10	10
Otros activos financieros	26	-	-	-	-	-	-	26	26
Total Inversiones en empresas del Grupo y asociadas a corto plazo	3.636	5.818	(3.728)	269	(3)	-	-	5.992	5.992

(1) El valor razonable al 31 de diciembre de 2013 de las empresas del Grupo y asociadas cotizadas en mercados oficiales (Telefónica Brasil, S.A.) se ha calculado de acuerdo con la cotización al cierre de dichas participaciones, mientras que para el resto de participaciones se ha reflejado el valor de los flujos descontados de caja obtenidos de los planes de negocio de dichas sociedades.

Ejercicio 2012

Miliones de euros	Saldo inicial	Altas	Bajas	Traspasos	Diferencias de cambio	Coberturas de Dividendos	Inversión neta	Saldo final	Valor razonable
Instrumentos de patrimonio (Neto) (1)	77.396	(2.439)	(7.311)	27	-	(30)	127	67.770	128.574
Instrumentos de patrimonio (Coste)	86.956	2.873	(7.421)	27	-	(30)	127	82.532	
Correcciones valorativas	(9.560)	(5.312)	110	-	-	-	-	(14.762)	
Créditos a empresas del Grupo y asociadas	1.618	786	(9)	1.593	-	-	-	3.988	4.051
Otros activos financieros	22	21	-	(22)	-	-	-	21	21
Total Inversiones en empresas del Grupo y asociadas a largo plazo	79.036	(1.632)	(7.320)	1.598	-	(30)	127	71.779	132.646
Créditos a empresas del Grupo y asociadas	3.390	3.249	(1.479)	(1.620)	68	-	-	3.608	3.624
Derivados	57	4	(59)	-	-	-	-	2	2
Otros activos financieros	31	10	(37)	22	-	-	-	26	26
Total Inversiones en empresas del Grupo y asociadas a corto plazo	3.478	3.263	(1.575)	(1.598)	68	-	-	3.636	3.652

plazo

(1) El valor razonable al 31 de diciembre de 2012 de las empresas del Grupo y asociadas cotizadas en mercados oficiales (Telefónica Czech Republic, a.s. y Telefónica Brasil, S.A.) se ha calculado de acuerdo con la cotización al cierre de dichas participaciones, mientras que para el resto de participaciones se ha reflejado el valor de los flujos descontados de caja obtenidos de los planes de negocio de dichas sociedades.

Las principales operaciones societarias producidas durante los ejercicios 2013 y 2012 así como sus impactos contables se describen a continuación:

Ejercicio 2013

El 29 de abril de 2013, Telefónica, S.A. suscribió un acuerdo con Corporación Multi Inversiones ("CMI"), para la constitución de una sociedad conjunta española que gestionará los activos del Grupo en Guatemala, El Salvador, Nicaragua y Panamá.

La sociedad constituida, Telefónica Centroamérica Inversiones, S.L. (en adelante, TCI), se crea con la aportación inicial por parte de Telefónica, S.A. de la totalidad de sus participaciones en Guatemala y El Salvador así como el 31,85% de su inversión en Telefónica Móviles Panamá, S.A. a su valor neto contable equivalente a 633 millones de euros. La creación de esta nueva compañía y las correspondientes aportaciones se realizan el 7 de junio de 2013 (véase Nota 8.4.).

El 2 de agosto de 2013, una vez obtenidas las autorizaciones regulatorias pertinentes, se produce una ampliación de capital en TCI por importe de 500 millones de dólares estadounidenses (equivalentes a 377 millones de euros en el momento del desembolso), suscrita íntegramente por TLK Investments, C.V. (sociedad del grupo CMI) mediante la cual se completa la operación, quedándose TLK Investments, C.V. con un 40% de participación en TCI y Telefónica, S.A. con el 60% restante. En esta misma fecha Telefónica, S.A. vende el resto de su participación en Telefónica Móviles Panamá, S.A. (el 24,5%) por importe de 83 millones de euros.

El 5 de noviembre de 2013 Telefónica anunció que había alcanzado un acuerdo para la venta del 65,9% del capital de Telefónica Czech Republic, a.s. (en adelante, Telefónica Czech Republic) a PPF Group N.V.I. (en adelante PPF) por un importe de, aproximadamente, 306 coronas checas/acción (unos 2.467 millones de euros a la fecha del acuerdo) a satisfacer de la siguiente forma:

- (i) 2.063 millones de euros en efectivo en el momento del cierre de la transacción; y
- (ii) 404 millones de euros en efectivo en forma de pago diferido durante un período de 4 años.

Como consecuencia de la transacción, Telefónica mantendrá una participación del 4,9% en Telefónica Czech Republic. Los términos y condiciones para la posterior enajenación de esta participación se encuentran descritos en la Nota 20.c.

En la fecha del acuerdo, Telefónica, S.A. ha dejado valorada a su valor recuperable el total de su participación en Telefónica Czech Republic, generando una provisión de cartera de 643 millones de euros que se ha contabilizado en el epígrafe de "Deterioros y pérdidas por enajenaciones de instrumentos financieros" de la cuenta de pérdidas y ganancias.

Hasta que se han completado las autorizaciones de las autoridades regulatorias pertinentes, que no se habían recibido al cierre de las presentes cuentas anuales (véase Nota 22), el precio acordado por la parte de la inversión que va a ser enajenada, actualizado al tipo de cambio de cierre de 2013, se ha reclasificado al epígrafe "Activos no corrientes mantenidos para la venta" (véase Nota 20 c.). El valor de mercado del 4,9% de participación que se va a mantener se ha reclasificado al epígrafe de "Instrumentos de patrimonio" de inversiones financieras a largo plazo por importe de 178 millones de euros (Nota 9.3.). Las reclasificaciones mencionadas se muestran en la línea de "traspasos" en el cuadro de movimientos de 2013.

El 24 de septiembre de 2013, Telefónica y los restantes accionistas de la sociedad italiana Telco, S.p.A. (que tiene una participación del 22,4% en el capital con derecho de voto de Telecom Italia, S.p.A.) alcanzaron un acuerdo en virtud del cual Telefónica, S.A. suscribió y desembolsó un aumento de capital

en Telco, S.p.A., mediante aportación en efectivo de 324 millones de euros, recibiendo como contraprestación acciones sin derecho de voto de Telco, S.p.A. (Nota 20.c.). Como resultado de dicha ampliación de capital, la participación de Telefónica en el capital con derecho de voto de Telco, S.p.A. se mantiene sin modificación (esto es, en el 46,18% actual), si bien su participación económica alcanza un 66%. Este importe se muestra como "altas" de instrumentos de patrimonio en el cuadro de movimientos adjunto.

Ejercicio 2012

En abril de 2012 Telefónica Móviles Colombia, S.A. (participada al 100% por el Grupo Telefónica), el Gobierno de la Nación Colombiana (en adelante La Nación) y Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP (participada al 52% por el Grupo Telefónica y en un 48% por la Nación) firmaron un acuerdo para la reorganización de sus negocios de telefonía fija y móvil en el país, en virtud del cual se produjo la fusión de las compañías Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP y Telefónica Móviles Colombia, S.A. Una vez finalizada la operación, el Grupo Telefónica pasó a tener el 70% de la nueva compañía, y La Nación el 30% restante, de acuerdo a las valoraciones de las compañías utilizadas para fijar dichas participaciones. Telefónica, S.A. tenía un porcentaje de participación directa del 49,42% en Telefónica Móviles Colombia, S.A. y tras completarse el acuerdo de fusión pasó a tener el 18,51% de la sociedad fusionada. Esta operación no generó variación alguna sobre el coste de la inversión mantenida por la Sociedad.

Durante el ejercicio 2012, Telefónica comenzó la reorganización de su negocio en Latinoamérica. Como parte de este proceso el 10 de octubre de 2012 y el 7 de noviembre de 2012 se constituyeron dos nuevas sociedades, Telefónica América, S.A. y Telefónica Latinoamérica Holding, S.L., ambas participadas al 50% por Telefónica, S.A. y Telefónica Internacional, S.A.U. Con fecha 13 de diciembre de 2012 la sociedad Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. realizó dos ampliaciones de capital consecutivas. En la primera, Telefónica, S.A. aportó su participación en Latin American Cellular Holdings, B.V. a su valor contable, por importe de 1.749 millones de euros. En la segunda, Telefónica Internacional, S.A.U. realizó una aportación en efectivo de 100 millones de euros. Tras ambas ampliaciones de capital el porcentaje que pasó a ostentar Telefónica, S.A. fue del 94,59%. Esta operación de aportación de inversión no tuvo reflejo en el cuadro de movimientos anexo. Asimismo, el 18 de diciembre de 2012 Telefónica, S.A. vendió su participación minoritaria en Telefónica de Perú, S.A.A. a Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. por un importe de 4 millones de euros. La transferencia de acciones se realizó en el mercado bursátil peruano a un precio de 2,3 nuevos soles por acción y generó un resultado positivo de 1 millón de euros que se ha registrado en el epígrafe de "resultados de enajenaciones y otros" de la cuenta de pérdidas y ganancias del ejercicio. Esta operación se refleja dentro del importe de "Otras" en el cuadro de "Bajas de participaciones" del apartado b) de esta Nota.

Telefónica comenzó en 2012 la reorganización de las filiales que posee en Chile. En el primer trimestre de 2012 Inversiones Telefónica Móviles Holding, Ltd. realizó una distribución de dividendo en especie aportando la inversión en Inversiones Telefónica Fija, S.A. a su valor neto contable por importe de 67 millones de euros. Esta aportación se reflejó como alta en el cuadro de movimientos del ejercicio 2012. Por otra parte, con fecha 19 de noviembre de 2012 se constituyó la sociedad Telefónica Chile Holdings, B.V. con un capital social de 1 euro, la cual, el 10 de diciembre de 2012 efectuó una ampliación de capital que fue suscrita por la Sociedad, entregando a cambio la participación que poseía en Inversiones Telefónica Fija, S.A. Finalmente, el 24 de diciembre de 2012, Telefónica Chile Holdings, B.V. realizó una ampliación de capital suscrita en su totalidad por Telefónica, S.A. por importe de 405 millones de euros, abonados en efectivo. La ampliación de capital con aportación de la inversión no tiene reflejo en el cuadro de movimientos anexo mientras que la correspondiente al desembolso en efectivo se muestra dentro de la columna de "Altas".

Otros movimientos

El movimiento de "Traspasos" en el epígrafe de "Créditos a empresas del Grupo y asociadas" corresponde en ambos ejercicios, fundamentalmente, a movimientos entre el largo y el corto plazo como resultado de las expectativas de vencimiento esperado de los préstamos.

En la columna de "Dividendos" se incluyen los importes de los dividendos distribuidos por empresas del Grupo y asociadas que correspondan a resultados generados con anterioridad a la posesión de dicha participación. En el ejercicio 2013 corresponden, fundamentalmente, a los dividendos distribuidos por Telefónica Czech Republic, a.s. por importe de 101 millones de euros (30 millones de euros en 2012), los dividendos de O2 Europe, Ltd. por 286 millones de euros (en 2012 no hubo distribución de dividendos de esta sociedad) y de Panamá Cellular Holding, B.V. por importe de 186 millones de euros.

Telefónica, S.A. ha realizado durante los ejercicios 2013 y 2012 las siguientes operaciones de compraventa de participaciones por los importes que se detallan:

a) Adquisición de participaciones y ampliaciones de capital (Altas):

Millones de euros		
Sociedades	2013	2012
Telfin Ireland, Ltd.	-	1.081
Telfisa Global, B.V.	7	703
Telefónica Chile Holdings, B.V.	-	405
Telco, S.p.A.	324	277
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	1.170	97
Telefónica de Costa Rica, S.A.	38	74
Otras	184	236
Total empresas del Grupo y asociadas:	1.723	2.873

Ejercicio 2013

Con fechas 11 de febrero, 19 de junio y 29 de agosto de 2013 Telefónica Móviles México, S.A. de C.V. realizó sendas ampliaciones de capital por importe de 2.173 millones de pesos mexicanos (127 millones de euros), 2.435 millones de pesos mexicanos (143 millones de euros) y 3.000 millones de pesos mexicanos (170 millones de euros) que fueron íntegramente suscritas por Telefónica, S.A.

Con fecha 19 de abril de 2013 Telefónica, S.A. autorizó la capitalización de parte de los préstamos que tenía concedidos a su filial Telefónica Móviles México, S.A. de C.V. por importe de 11.697 millones de pesos (730 millones de euros).

El acuerdo alcanzado para incremento de inversión realizada en Telco, S.p.A. ha sido descrito en esta misma Nota.

Ejercicio 2012

Con fecha 11 y 13 de septiembre de 2012, la Sociedad completó dos ampliaciones de capital en Telfin Ireland, Ltd. por importe total de 1.005 millones de euros. En septiembre de 2012 se realizó una ampliación de capital de 703 millones de euros en la sociedad Telfisa Global, B.V.

El 22 de noviembre de 2012 Telfin Ireland, Ltd realizó una ampliación de capital adicional de 76 millones de euros suscrita por la Compañía. Esta operación se efectuó con el fin de que la filial pudiera hacer frente a necesidades generales de financiación en las filiales europeas.

El importe referente a Telefónica Chile Holdings, B.V. corresponde a la ampliación de capital realizada el 24 de diciembre de 2012 suscrita en su totalidad por Telefónica, S.A. que ha sido comentada en el apartado anterior.

El 31 de mayo de 2012 el Consejo de Administración de Telefónica, S.A. ratificó la propuesta de refinanciación que Telco, S.p.A. había sometido a la aprobación de sus socios. Esta refinanciación supuso realizar una ampliación de capital por 277 millones de euros y suscribir un bono, adicional a la renovación del ya existente de 600 millones de euros, por 208 millones de euros. (véase Nota 8.5.)

Durante el mes de abril de 2012 Telefónica, S.A. suscribió varias ampliaciones de capital en Telefónica Móviles México, S.A. de C.V. por importe total de 1.668 millones de pesos (97 millones de euros) con el fin de dotar a la filial de los fondos necesarios para hacer frente a sus obligaciones y compromisos.

b) Bajas de participaciones y reducciones de capital:

Millones de euros		
Sociedades	2013	2012
Dependientes:		
Telefónica O2 Europe, Ltd.	-	5.729
Telefónica de España, S.A.U.	-	731
Inversiones Telefónica Móviles Holding, S.A. (Chile)	-	652
Telefónica Czech Republic, a.s.	-	114
Telefónica Móviles Puerto Rico, Inc.	-	110
Telefónica Móviles Panamá, S.A.	130	-
Otras	65	85
Total Dependientes:	195	7.421

Ejercicio 2013

La baja de Telefónica Móviles Panamá, S.A. se enmarca dentro de la operación de venta parcial descrita al inicio de esta Nota.

Ejercicio 2012

Con fecha 5 de diciembre Telefónica O2 Europe, Ltd aprobó una devolución de aportaciones a su matriz por importe de 5.729 millones de euros. Este importe fue cobrado en diciembre de 2012.

Con fecha 27 de marzo de 2012 la Junta General Ordinaria de Accionistas de Telefónica de España, S.A.U. acordó el reparto de un dividendo de 221 millones de euros y una devolución de aportaciones de 731 millones de euros. El importe de los dividendos se registró como ingreso en la cuenta de pérdidas y ganancias del ejercicio (véase Nota 19.1) y la devolución de aportaciones figura como "Bajas" en el cuadro de movimiento adjunto. Estos importes fueron cobrados durante el ejercicio 2012.

El 12 de noviembre de 2012 la Junta Extraordinaria de Accionistas de la sociedad chilena Inversiones Telefónica Móviles Holding, S.A. acordó una reducción de capital con devolución de aportaciones por importe de 652 millones de euros. Este importe fue cobrado en diciembre de 2012.

El 25 de mayo de 2012 la Junta General Ordinaria de Accionistas de Telefónica Czech Republic, a.s. acordó una reducción de capital de 4.187 millones de coronas checas. Una vez que la transacción obtuvo la aprobación administrativa de los organismos estatales correspondientes fue registrada en noviembre de 2012 por Telefónica, S.A. suponiendo un impacto de 114 millones de euros que fueron desembolsados por la filial en diciembre de 2012.

El 18 de julio de 2012 el Departamento de Estado de Puerto Rico ratificó la disolución de la sociedad Telefónica Móviles Puerto Rico, Inc. Esta sociedad, cuyo coste ascendía a 110 millones de euros, se encontraba totalmente provisionada en el momento de su liquidación definitiva por lo que no ha supuesto impacto alguno en la cuenta de pérdidas y ganancias.

8.2 Evaluación del deterioro de las participaciones en empresas del Grupo, asociadas y participadas.

Al final de cada ejercicio la Sociedad realiza una actualización de las estimaciones de flujos de efectivo futuros derivados de sus inversiones en empresas del Grupo y asociadas. La estimación de valor se realiza calculando los flujos a recibir de cada filial en su moneda funcional, descontando dichos flujos, deduciendo los pasivos exigibles asociadas a cada inversión (principalmente deuda financiera neta y provisiones) y finalmente convirtiéndolos a euros al tipo de cambio de cierre oficial de cada divisa a 31 de diciembre.

Fruto de esta estimación y del efecto de la cobertura de inversión neta en 2013, se ha registrado una corrección valorativa por importe de 7.998 millones de euros (5.312 millones de euros en 2012). Este importe proviene, principalmente, de las siguientes sociedades:

(a) la dotación de corrección valorativa registrada para Telefónica Europe, plc., por 2.423 millones de euros (3.682 millones de euros en 2012) que a su vez se ve minorada en 70 millones por el efecto de la cobertura de inversión neta (82 millones de euros en 2012).

(b) la dotación de corrección valorativa por importe de 2.948 millones de euros en Telefónica Brasil, S.A. (69 millones de euros en 2012) y 915 millones de euros en Sao Paulo Telecomunicações, S.A. (34 millones de euros en 2012).

(c) la dotación de corrección valorativa por importe de 359 millones de euros en Telco, S.p.A. (1.305 millones de euros en 2012) propietaria de la participación de Telecom Italia. Tras el ajuste registrado, la participación en Telecom Italia, S.p.A. a través de Telco, S.p.A. está valorada al equivalente a 1 euro por acción (1,2 euros por acción a 31 de diciembre de 2012).

(d) la dotación de corrección valorativa registrada para Telefónica Czech Republic por importe de 643 millones de euros (sin provisión alguna en 2012) explicada al comienzo de esta Nota.

(e) la dotación de corrección valorativa registrada para Telefónica México, S.A. de C.V. por importe de 211 millones de euros (32 millones de euros en 2012).

La corrección valorativa de Telefónica Europe, plc. en el ejercicio 2013 es consecuencia del impacto neto de la fluctuación del tipo de cambio de la libra esterlina (depreciación del 2,15%), del impacto de la distribución de dividendos realizada en 2013 por importe de 1.309 millones de euros y en menor medida, de los cambios en el valor actual de las expectativas de negocio de la filial. Las previsiones de crecimiento del producto interior bruto (PIB) en el Reino Unido elaboradas por el Fondo Monetario Internacional y el consenso de analistas han sido revisadas a la baja un 0,3% en los últimos 18 meses y este cambio en las expectativas, junto con el incremento de la presión competitiva, se ha visto trasladado a los planes de negocio, minorando los márgenes de Resultado Operativo antes de Amortizaciones (OIBDA) utilizados para calcular los flujos de efectivo futuros. El empeoramiento del margen OIBDA promedio utilizado en 2013 para calcular los flujos futuros de Telefónica Europe, plc. ha sido de 4,4 p.p respecto a los utilizados en 2012.

La corrección valorativa de Telefónica Brasil, S.A. y de Sao Paulo Telecomunicações, S.A. en el ejercicio 2013 es consecuencia de la fluctuación del tipo de cambio del real brasileño (depreciación del 16,5%), los cambios en el valor actual de las expectativas de negocio de la filial y de la distribución de dividendos realizada en 2013 por importe de 655 millones de euros, incluyendo los dividendos recibidos de Sao Paulo Telecomunicações. En el caso de Brasil, el impacto del cambio en el escenario macroeconómico del país es muy significativo. Las previsiones de crecimiento del producto interior bruto (PIB) en Brasil elaboradas por el Fondo Monetario Internacional y el consenso de analistas han sido revisadas a la mitad en los últimos 18 meses, pasando de un 11,3% de crecimiento estimado en junio de 2012 a un 5,7% de crecimiento estimado en diciembre de 2013. Este cambio en las expectativas se ha visto trasladado a los planes de negocio, minorando los márgenes de Resultado Operativo antes de Amortizaciones (OIBDA)

utilizados para calcular los flujos de efectivo futuros. El empeoramiento del margen OIBDA promedio utilizado en 2013 para calcular los flujos futuros de Brasil ha sido de 2,75 p.p. respecto a los utilizados en 2012.

8.3 El detalle de las empresas dependientes y asociadas figura en el Anexo I.

8.4 Operaciones fiscalmente protegidas.

A continuación se desglosan las operaciones fiscalmente protegidas realizadas en el ejercicio 2013, definidas en el Título VII Capítulo VIII del Real Decreto Legislativo 4/2004, de 5 de marzo, por el que se aprueba el Texto Refundido del Impuesto sobre Sociedades y que se describen en los artículos 83 ó 94, en su caso. Las operaciones fiscalmente protegidas en ejercicios anteriores, son objeto de mención en las correspondientes memorias de los ejercicios en que se produjeron.

El 23 de mayo de 2013, Telefónica, S.A realizó un canje de valores con la entidad holandesa Guatemala Cellular Holdings, B.V., mediante la aportación a ésta última del 99,99% de las participaciones de la sociedad guatemalteca TCG Holdings, S.A. Esta operación se considera a efectos fiscales un canje de valores según lo establecido en el Art. 83.3 del Real Decreto Legislativo 4/2004, de 5 de marzo.

El valor contable de los valores entregados ha sido de 237 millones de euros habiendo sido el valor contabilizado de los valores recibidos en contraprestación el mismo importe.

El 7 de junio del 2013, Telefónica, S.A. constituyó la sociedad Telefónica Centroamérica Inversiones, S.L, mediante la aportación no dineraria de las siguientes participaciones: a) el 99,99% de Telefónica El Salvador Holding, Sociedad Anónima de Capital Variable, de nacionalidad salvadoreña, cuyo valor contable en las cuentas ascendía a 161 millones de euros; b) el 92,83% de Guatemala Cellular Holdings, B.V., sociedad Holandesa, cuyo valor en libros ascendía a 302 millones de euros, y; c) el 31,85% de Telefónica Móviles Panamá, S.A., sociedad panameña, cuyo valor en libros ascendía a 170 millones de euros. El valor contable de los valores recibidos en contraprestación ha sido 633 millones de euros

Esta operación se considera a efectos fiscales una aportación no dineraria según lo establecido en el Art. 94 del Real Decreto Legislativo 4/2004, de 5 de marzo.

Las operaciones descritas se enmarcan dentro de un proceso de reestructuración empresarial del Grupo Telefónica en Centro América cuyos objetivos, entre otros, se basan en la racionalización y reorganización de la inversión en dicha región mediante la centralización de los activos en una entidad holding que permita, entre otras cuestiones, la obtención de sinergias y mejoras en la inversión junto con el socio tercero CMI.

Con fecha 26 de julio de 2013, ejerciendo las facultades de Junta General Extraordinaria de Accionistas, los representantes del socio único de Telefónica de España, S.A.U., Telefónica Soluciones Sectoriales, S.A.U., y Telefónica Cable, S.A.U., adoptaron la decisión de aprobar la fusión por absorción de Telefónica Soluciones Sectoriales, S.A.U., y de Telefónica Cable, S.A.U., por Telefónica de España, S.A.U., con la consiguiente extinción de Telefónica Soluciones Sectoriales, S.A.U., y de Telefónica Cable, S.A.U., y la transmisión en bloque de sus patrimonios sociales a Telefónica de España, S.A.U., que adquirirá por sucesión universal los derechos y obligaciones de aquellas.

La escritura de fusión por absorción se inscribió en el Registro Mercantil de Madrid el día 2 de octubre de 2013, con efectos económicos de 1 de enero de 2013. Toda la información requerida en el artículo 93 TRLIS se ha incorporado en la memoria de Telefónica de España, S.A.U., como adquirente.

8.5 La composición y el detalle de vencimiento de los créditos a empresas del Grupo y asociadas de los ejercicios 2013 y 2012 son los siguientes:

Ejercicio 2013

Miliones de euros

Sociedad	2014	2015	2016	2017	2018	2019 y posteriores	Saldo final Corto y Largo Plazo
Telefónica Móviles España, S.A.U.	130	-	638	-	400	-	1.168
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	171	648	-	-	-	-	819
Telefónica de Contenidos, S.A.U.	-	419	-	-	-	-	419
Telefónica de España, S.A.U.	200	-	-	165	-	-	365
Telefónica Global Technology, S.A.U.	1	1	68	-	-	139	209
Telco, S.p.A.	33	1.225	-	-	-	-	1.258
Telefónica Emisiones, S.A.U.	223	122	-	-	-	-	345
Compañía de Inversiones y Teleservicios, S.A.U.	449	-	-	-	-	-	449
Telefónica Internacional, S.A.U.	4.530	-	-	-	-	-	4.530
Otras	219	31	219	-	-	130	599
Total	5.956	2.446	925	165	400	269	10.161

Ejercicio 2012

Miliones de euros

Sociedad	2013	2014	2015	2016	2017	2018 y posteriores	Saldo final Corto y Largo Plazo
Telefónica Móviles España, S.A.U.	971	-	-	-	-	-	971
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	82	1.367	-	-	-	-	1.449
Telefónica de Contenidos, S.A.U.	72	1.142	79	-	-	-	1.293
Telefónica de España, S.A.U.	384	-	-	-	-	-	384
Telefónica Global Technology, S.A.U.	5	5	1	14	14	139	178
Telco, S.p.A.	19	808	-	-	-	-	827
Telefónica Emisiones, S.A.U.	268	197	56	-	-	-	521
Telefónica Europe, B.V.	84	-	-	-	-	18	102
Telefónica Internacional, S.A.U.	1.588	-	-	-	-	-	1.588
Otras	135	39	46	6	6	51	283
Total	3.608	3.558	182	20	20	208	7.596

A continuación se describen los principales créditos concedidos a empresas del Grupo y asociadas:

- La financiación concedida a Telefónica Móviles España, S.A.U. en 2013 consta de dos préstamos por importes de 638 y 400 millones de euros con vencimientos en 2016 y 2018, respectivamente, formalizados en el ejercicio 2013 con el fin de hacer frente a compromisos de pago que tiene la sociedad. Estos préstamos tienen intereses devengados y no cobrados por importe de 4 millones de euros.

La financiación concedida a esta filial en 2012 constaba de tres préstamos de 81, 95 y 462 millones de euros formalizados en el propio ejercicio 2012 cuyo objetivo era dotar a la filial de fondos para hacer frente a los pagos de espectro adquirido. Estos créditos vencían en 2013 y se han cancelado, figurando como bajas en el cuadro de movimientos de 2013.

Adicionalmente, existen saldos fiscales a cobrar a dicha filial por su tributación en el Régimen de Tributación Consolidada por importe de 126 millones de euros (333 millones de euros en 2012).

- Al 31 de diciembre de 2013, la deuda con Telefónica Móviles México, S.A. de C.V. asciende a 11.696,57 millones de pesos mexicanos equivalentes a 648 millones de euros (en 2012 el importe ascendía a 23.393 millones de pesos equivalentes a 1.367 millones de euros). Dicho importe se encuentra registrado en el largo plazo de acuerdo a la expectativa de cobro existente al cierre de las presentes cuentas anuales. Durante el ejercicio 2013 se ha capitalizado la mitad de la deuda nominal pendiente de cobro al cierre del ejercicio 2012 por importe de 730 millones de euros y este movimiento se ha reflejado como "Bajas" en el cuadro de movimiento de 2013. Dicha transacción se encuentra descrita en el apartado a) de esta misma Nota.

A 31 de diciembre de 2013 los intereses devengados pendientes de cobro ascienden a 171 millones de euros (82 millones de euros en 2012) que se encuentran formando parte del saldo a cobrar a corto plazo.

- A 31 de diciembre de 2013, la deuda con Telefónica de Contenidos, S.A.U. tiene el siguiente detalle:
 - a) un préstamo participativo concedido en 2013 con vencimiento en febrero 2015 por un importe de 340 millones que se encuentra totalmente dispuesto. Este préstamo ha sustituido a un anterior préstamo participativo por importe de 1.142 millones de euros que se ha cancelado en 2013. La remuneración de este préstamo se determina en función de la evolución de la actividad de Telefónica de Contenidos, S.A.U. A 31 de diciembre de 2013 no hay intereses devengados pendientes de cobro (70 millones de euros en 2012).
 - b) un préstamo participativo concedido en 2005 a diez años por importe de 79 millones de euros y vencimiento en 2015 y;
 - c) En 2013 no existen saldos fiscales a cobrar a dicha filial por su tributación en el Régimen de Tributación Consolidada (en 2012 este saldo eran 2 millones de euros).
- El saldo que se muestra en 2013 de Telefónica de España, S.A.U. corresponde a una línea de crédito de 165 millones de euros. Adicionalmente hay un saldo de 200 millones de euros que

corresponde a saldos fiscales a cobrar de la filial por su tributación en el Régimen de Tributación Consolidada (384 millones de euros en 2012).

- A 31 de diciembre de 2013, la deuda con Telefónica Global Technology, S.A.U. consiste en:
 - Un crédito firmado el 19 de enero de 2010 por 19 millones de euros cuyo principal vivo a 31 de diciembre de 2013 asciende a 5 millones de euros (10 millones de euros en 2012).
 - Diversas financiaciones a largo plazo formalizadas bajo la modalidad de créditos participativos, cuya remuneración se determina en función de la evolución de la actividad de la sociedad, siendo su principal vivo a 31 de diciembre de 2013 de 207 millones de euros (168 millones de euros en 2012). Dentro de este importe vivo se encuentra un contrato por 53 millones de euros de los cuales al cierre del ejercicio 2013 se encuentran dispuestos 40 millones de euros.
- El Consejo de Administración de Telco, S.p.A. aprobó el 24 de abril de 2013 una emisión de bonos por importe de 1.750 millones de euros y vencimiento el 28 de febrero de 2015. Telefónica, S.A. y el resto de los socios se comprometieron a suscribir, prorratea a sus participaciones, ascendiendo la parte de Telefónica, S.A. a 808 millones de euros. A través de esta nueva emisión Telco, S.p.A. canceló la emisión realizada el 28 de mayo de 2012 por el mismo importe, sin que hubiera desembolsos de caja adicionales para Telefónica, S.A. y los restantes socios.

En virtud del acuerdo alcanzado por Telefónica y los restantes socios de Telco, S.p.A. el 24 de septiembre de 2013, Telefónica, S.A. adquirió de los restantes accionistas un 23,8% de los Bonos no convertibles anteriormente descritos, transmitiendo en contraprestación 39.021.411 acciones propias, representativas de un 0,9% de su capital. (véase Nota 11.1.a.). Este importe de 417 millones de euros se muestra como "altas" de Créditos a empresas del Grupo y Asociadas en el cuadro de movimientos adjunto.

A 31 de diciembre de 2013, los intereses devengados pendientes de cobro ascienden a 33 millones de euros y se encuentran registrados como saldos a cobrar a corto plazo (19 millones de euros en 2012).

- En el ejercicio 2013 se ha continuado con la política de recompra de bonos emitidos por Telefónica Emisiones S.A.U. hasta alcanzar un saldo total de 333 millones de euros (508 millones de euros al cierre del ejercicio 2012). Adicionalmente, existen intereses devengados pendientes de cobro a cierre del ejercicio 2013 por importe de 12 millones de euros (13 millones de euros a cierre del ejercicio 2012).
- En el ejercicio 2013 la Junta General de Accionistas de Compañía de Inversiones y Teleservicios, S.A.U. aprobó la distribución de un dividendo de 440 millones de euros con cargo a reservas de libre disposición. Este importe figura como saldo pendiente de cobro al cierre del ejercicio, con vencimiento en el corto plazo.
- En el ejercicio 2013 la Junta General de Accionistas de Telefónica Internacional, S.A.U. aprobó la distribución de un dividendo de 4.500 millones de euros con cargo a reservas de libre distribución que figuran como saldo pendiente de cobro al cierre del ejercicio, con vencimiento en el corto plazo.

En 2012 la Junta General de Accionistas de Telefónica Internacional, S.A.U. aprobó la distribución de un dividendo de 1.500 millones de euros con cargo a reservas de libre

distribución que ha sido cobrado en el ejercicio 2013. Este importe se encontraba reflejado como saldo a cobrar a corto plazo en el cuadro de detalle del ejercicio 2012.

Adicionalmente, se han incluido como altas los créditos originados por la tributación que Telefónica, S.A. realiza en el Régimen de Tributación Consolidada de los Grupos de Sociedades en su calidad de cabecera del Grupo Fiscal (véase Nota 17) por importe de 355 millones de euros (814 millones de euros en 2012). Los importes más significativos han sido desglosados en esta nota con anterioridad. Los vencimientos de todos estos importes son en el corto plazo.

El importe de bajas de la línea de créditos empresas del Grupo y asociadas a corto plazo incluye asimismo en 2013 la cancelación de saldos a cobrar de las filiales por su pertenencia al Grupo de Tributación Consolidada de Telefónica, S.A. contra la deuda mantenida por dichas filiales por importe de 827 millones de euros (665 millones de euros en 2012).

El total de los intereses devengados y no cobrados a 31 de diciembre de 2013 incluidos en el epígrafe de créditos a empresas del Grupo y asociadas a corto plazo ascienden a 222 millones de euros (191 millones de euros en 2012).

8.6 Otros activos financieros con empresas del Grupo y asociadas.

En este epígrafe se han registrado los derechos de cobro frente a otras empresas del Grupo con origen en los planes de derechos sobre acciones de Telefónica, S.A. con los que están retribuyendo a sus empleados y que vencen en 2014, 2015 y 2016 (véase Nota 19.3).

Nota 9. Inversiones financieras

9.1. La composición del epígrafe de inversiones financieras al 31 de diciembre de 2013 y 2012 es la siguiente:

	Ejercicio 2013												
	Activos a valor razonable					Activos a coste amortizado							
	Jerarquía de valor												
	Activos financieros disponibles para la venta	Activos financieros con cambios en el tipo	Coberturas	Subtotal Activos a valor razonable	Nivel 1: precios de mercado	Nivel 2: Estimaciones basadas en otros datos de mercado observables	Nivel 3: Estimaciones no basadas en otros datos de mercado observables	Otros activos financieros	Préstamos y partidas a cobrar	Subtotal Activos a coste amortizado	Subtotal de Valor razonable	Total valor contable	Total valor razonable
Millones de euros													
Inversiones financieras a largo plazo	591	1.699	778	3.068	699	2.369	-	13	1	14	14	3.082	3.082
Instrumentos de patrimonio	591	-	-	591	591	-	-	-	-	-	-	591	591
Derivados (Nota 16)	-	1.591	778	2.369	-	2.369	-	-	-	-	-	2.369	2.369
Créditos a terceros y otros activos financieros	-	108	-	108	108	-	-	13	1	14	14	122	122
Inversiones financieras a corto plazo	-	323	14	337	-	337	-	45	63	108	108	445	445
Créditos a terceros y otros activos financieros	-	-	-	-	-	-	-	45	63	108	108	108	108
Derivados (Nota 16)	-	323	14	337	-	337	-	-	-	-	-	337	337
Total Inversiones financieras	591	2.022	792	3.405	699	2.706	-	58	64	122	122	3.527	3.527

Ejercicio 2012

	Activos a valor razonable				Activos a coste amortizado							
	Jerarquía de valor											
	Activos financieros disponibles para la venta	Activos financieros mantenidos para negociar	Subtotal Activos a valor razonable	Nivel 1: precios de mercado	Nivel 2: Estimaciones basadas en otros datos de mercado observables	Nivel 3: Estimaciones basadas en datos de mercado no observables	Préstamos y partidas a cobrar financieros	Otros activos financieros	Subtotal Activos a coste amortizado	Subtotal de Valor razonable	Total valor contable	Total valor razonable
Inversiones financieras a largo plazo	433	2.093	1.952	4.78	433	4.045	-	39	14	53	53	4.531
Instrumentos de patrimonio Derivados (Nota 16)	433	-	-	433	433	-	-	-	-	-	-	433
Créditos a terceros y otros activos financieros	-	2.093	1.952	4.045	-	4.045	-	-	-	-	-	4.045
Inversiones financieras a corto plazo	-	222	60	282	-	282	-	9	99	108	108	390
Créditos a terceros y otros activos financieros	-	-	-	-	-	-	-	9	99	108	108	108
Derivados (Nota 16)	-	222	60	282	-	282	-	-	-	-	-	282
Total inversiones financieras	433	2.315	2.012	4.760	433	4.327	-	48	113	161	161	4.921

En el caso de la cartera de derivados la valoración de los mismos se ha realizado a través de las técnicas y modelos de valoración habitualmente utilizados en el mercado, utilizando las curvas monetarias y las cotizaciones de volatilidades disponibles en los mercados.

La determinación del valor de mercado para los instrumentos financieros de deuda de la Sociedad ha requerido adicionalmente, para cada divisa, la estimación de una curva de diferenciales de crédito a partir de las cotizaciones de los bonos y derivados de crédito de la Sociedad.

9.2 Activos financieros mantenidos para negociar y Coberturas

Dentro de estas dos categorías de activos se incluye el valor razonable de los derivados financieros de activo vivos a 31 de diciembre de 2013 y 2012 (véase Nota 16).

9.3 Activos financieros disponibles para la venta

Dentro de esta categoría de activos se incluye, fundamentalmente, el valor razonable de las inversiones en sociedades cotizadas (instrumentos de patrimonio) sobre las que no se posee control o influencia significativa. Su movimiento y el detalle al 31 de diciembre de 2013 y 2012 son los siguientes:

31 de diciembre de 2013

Millones de euros	Saldo inicial	Altas	Bajas	Otros movimientos	Ajustes a valor razonable	Saldo final
Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A.	316	-	-	(10)	76	382
Telefónica Czech Republic, a.s.	-	-	-	178	(12)	166
Portugal Telecom, SGPS, S.A.	84	-	(84)	-	-	-
Otras sociedades	33	-	-	-	10	43
Total	433	-	(84)	168	74	591

31 de diciembre de 2012

Millones de euros	Saldo inicial	Altas	Bajas	Otros movimientos	Ajustes a valor razonable	Saldo final
Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A.	327	-	-	(11)	-	316
Portugal Telecom, SGPS, S.A.	193	-	(76)	-	(33)	84
Otras sociedades	36	47	(35)	-	(15)	33
Total	556	47	(111)	(11)	(48)	433

Tal y como se describe en la Nota 8.1. el 4,9% de participación remanente en Telefónica Czech Republic ha sido reclasificada por la Sociedad a este epígrafe por importe de 178 millones de euros. La variación de valor como consecuencia de la fluctuación en el tipo de cambio y en la cotización de las acciones en mercado se ha registrado con contrapartida en patrimonio, neta de su efecto fiscal.

En el ejercicio 2010 Telefónica formalizó tres contratos de *Equity Swap* sobre el precio de cotización de las acciones de Portugal Telecom, SGPS, S.A. Durante los ejercicios 2013 y 2012 se han procedido a la venta de 23 y 21 millones de acciones, respectivamente, cancelándose en octubre de 2013 la totalidad de los contratos de *Equity Swap*. Los impactos en balance se muestran en los cuadros de movimientos adjuntos para ambos años, y en la cuenta de pérdidas y ganancias por este concepto se han imputado gastos por 33 millones de euros en 2013 (34 millones en 2012) en el epígrafe "*Imputación al resultado del ejercicio por activos financieros disponibles para la venta*".

Al cierre del ejercicio la Compañía ha analizado el valor razonable de su inversión en Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. Como consecuencia de este análisis, se ha revalorizado la participación en 76 millones de

euros. Este impacto, neto de su efecto fiscal, se ha registrado en el patrimonio de la Sociedad (Nota 11.2.). El efecto que se registra tanto en el año 2013 como en 2012 dentro de "otros movimientos" corresponde a la venta de derechos de los "Dividendo Opción" que la entidad ha distribuido en ambos ejercicios.

La inversión que Telefónica, S.A. mantiene en el capital de Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (BBVA) representa el 0,76% de dicho capital social al cierre del ejercicio 2013.

Durante el ejercicio 2012 se produjo la desinversión total en las sociedades Amper, S.A. y Zon Multimedia Serviços de Telecomunicações e Multimedia, SGPS, S.A. El resultado negativo derivado de estas transacciones ascendió a 21 millones de euros y se registró en el epígrafe de "Imputación al resultado del ejercicio por activos financieros disponibles para la venta" de la cuenta de pérdidas y ganancias.

9.4 Otros activos financieros y créditos a terceros.

El detalle de las inversiones incluidas en esta categoría al 31 de diciembre de 2013 y 2012 es el siguiente:

Millones de euros	2013	2012
Otros activos financieros no corrientes:		
Créditos a terceros	-	39
Fianzas constituidas	13	13
Otros activos financieros a largo plazo	109	1
Otros activos financieros corrientes:		
Créditos a terceros	45	9
Otras inversiones financieras	63	99
Total	230	161

9.4.1 Créditos a terceros.

Este epígrafe incluía en 2012 en el largo plazo el coste del instrumento financiero contratado para hacer frente a una parte de la entrega de acciones propias comprometida en los planes de derechos sobre acciones de Telefónica, S.A. (Plan de remuneración de opciones a directivos PIP) por importe de 37 millones de euros. Dado que el vencimiento del plan se producirá en junio de 2014, al cierre de 2013 este importe se ha reclasificado a corto plazo. (véase Nota 19.3).

9.4.2 Otros activos financieros a largo plazo.

En noviembre de 2013 Telefónica, S.A. adquirió en el mercado un bono convertible en acciones de Telecom Italia, S.p.A. con un nominal de 103 millones de euros. Al cierre del ejercicio el bono se encuentra cotizando al 105% de su nominal, y el impacto que asciende a 5 millones de euros se ha registrado como ingreso en la cuenta de pérdidas y ganancias dentro del epígrafe "Variación de valor razonable de instrumentos financieros".

Nota 10. Deudores comerciales y otras cuentas a cobrar

La composición de este epígrafe al 31 de diciembre de 2013 y 2012 es la siguiente:

Millones de euros	2013	2012
Clientes por ventas y prestaciones de servicios	20	22
Clientes, empresas del Grupo y asociadas	425	413
Deudores varios	16	19
Personal	1	1
Administraciones Públicas Deudoras (Nota 17)	660	610
Total	1.122	1.065

El apartado de Clientes, empresas del Grupo y asociadas incluye principalmente los importes pendientes de cobro a las filiales por las repercusiones de los derechos de uso de la marca Telefónica, y los cargos mensuales por alquiler de las oficinas (véase Nota 7).

Dentro de los epígrafes de "Clientes por ventas y prestación de servicios" y "Clientes empresas del Grupo y asociadas" en 2013 y 2012 hay saldos en moneda extranjera por importe de 242 millones de euros y 134 millones de euros, respectivamente. En diciembre de 2013 correspondían a dólares estadounidenses por importe de 218 millones de euros equivalentes (105 millones de euros en 2012) y coronas checas por importe de 24 millones de euros equivalentes (29 millones de euros en 2012).

Estos saldos en moneda extranjera han originado diferencias de cambio negativas en la cuenta de pérdidas y ganancias por aproximadamente 11 millones de euros en el ejercicio 2013 (3 millones de euros de diferencias negativas en 2012).

Nota 11. Patrimonio Neto

11.1 Fondos Propios

a) Capital social

Al 31 de diciembre de 2013, el capital social de Telefónica, S.A. está cifrado en 4.551.024.586 euros, y se encuentra dividido en 4.551.024.586 acciones ordinarias de una única serie y de 1 euro de valor nominal cada una de ellas, íntegramente desembolsadas, representadas por anotaciones en cuenta, que cotizan en el Mercado Continuo español (dentro del selectivo Índice "Ibex 35") y en las cuatro Bolsas españolas (Madrid, Barcelona, Valencia y Bilbao), así como en las Bolsas de Nueva York, Londres, Buenos Aires y Lima.

El 25 de mayo de 2012, se inscribió la escritura de reducción de capital social mediante amortización de 84.209.363 acciones propias previamente adquiridas por Telefónica, S.A. Como consecuencia de ello, se dio una nueva redacción al artículo 5º de los Estatutos Sociales en lo relativo a la cifra del capital social, que, a partir de entonces, quedó fijado en 4.479.787.122 euros. Al propio tiempo, se dispuso la constitución de una reserva por capital amortizado, incluida en el apartado de "Otras reservas".

El 8 de junio de 2012, se realizó una ampliación de capital liberada, por importe de 71.237.464 euros, en la que se emitieron 71.237.464 acciones ordinarias, de 1 euro de valor nominal cada una de ellas, con cargo a reservas; todo ello en el marco de la retribución del accionista mediante *scrip dividend*. Tras dicha ampliación, el capital social quedó fijado en 4.551.024.586 euros.

Por lo que se refiere a las autorizaciones conferidas con respecto al capital social, la Junta General Ordinaria de Accionistas de Telefónica, S.A., en reunión celebrada el día 18 de mayo de 2011, acordó facultar al Consejo de Administración para que, dentro del plazo máximo de cinco años a contar desde el acuerdo de la Junta General, y sin necesidad de convocatoria ni acuerdo posterior de ésta, acuerde, en una o varias veces, el aumento de su capital social en la cantidad máxima de 2.281.998.242,50 euros, equivalente a la mitad del capital social de la Compañía en dicha fecha, emitiendo y poniendo en circulación para ello las correspondientes nuevas acciones de cualquier tipo de las permitidas por la Ley, y, en todo caso, con desembolso de las acciones emitidas mediante aportaciones dinerarias, previéndose expresamente la posibilidad de suscripción incompleta de las acciones que se emitan. Asimismo, se facultó al Consejo de Administración para excluir, total o parcialmente, el derecho de suscripción preferente en los términos del artículo 506 de la vigente Ley de Sociedades de Capital.

Por otro lado, la Junta General Ordinaria de Accionistas acordó, en su reunión de fecha 2 de junio de 2010, autorizar al Consejo de Administración para llevar a cabo la adquisición derivativa de acciones propias de la Compañía, en los términos y condiciones, y con arreglo a los límites establecidos por la propia Junta General de Accionistas, dentro del plazo máximo de 5 años a contar desde dicha fecha, sin que en ningún momento el valor nominal de las acciones propias adquiridas, sumado al de las que ya posean Telefónica, S.A. y cualesquiera de sus sociedades filiales dominadas, exceda de la cifra máxima permitida por la Ley (actualmente el 10% del capital social de Telefónica, S.A.).

Igualmente, la Junta General Ordinaria de Accionistas de la Compañía, en reunión celebrada el día 31 de mayo de 2013, delegó a favor del Consejo de Administración la facultad de emitir valores de renta fija y participaciones preferentes en una o en varias veces dentro del plazo máximo de cinco años a contar desde la fecha de la adopción del correspondiente acuerdo. Los valores a emitir podrán ser obligaciones, bonos, pagarés y demás valores de renta fija, tanto simples como, en el caso de obligaciones y bonos, convertibles en acciones de la Compañía y/o canjeables por acciones de la Compañía, de cualquiera de las sociedades de su Grupo o de cualquier otra sociedad. También podrán ser participaciones preferentes. El importe total máximo de las emisiones de valores que se acuerden al amparo de esta delegación no podrá ser superior, en cada momento, a 25.000 millones de euros o su equivalente en otra divisa. En el caso de

pagarés se computará, a efectos del anterior límite, el saldo vivo de los emitidos al amparo de la delegación. Hasta el día 31 de diciembre de 2013, el Consejo de Administración no había hecho uso de esa delegación de facultades, habiendo aprobado el programa de emisión de pagarés de empresa para el año 2014 en el mes de enero de dicho ejercicio.

Al 31 de diciembre de 2013 y 2012 Telefónica, S.A. era titular de acciones propias en autocartera, según se detalla en el cuadro que sigue:

	Euros por acción				Valor Bursátil (*)	%
	Número de acciones	Adquisición	Cotización			
Acciones en cartera 31-12-13	29.411.832	11,69	11,84	348	0,64627%	
	Euros por acción				Valor Bursátil (*)	%
	Número de acciones	Adquisición	Cotización			
Acciones en cartera 31-12-12	47.847.809	10,57	10,19	488	1,05136%	

(*) Millones de euros

El movimiento de las acciones propias de Telefónica, S.A. durante los ejercicios 2012 y 2013 se detalla en el cuadro que sigue:

	Número de acciones
Acciones en cartera 31-12-11	84.209.363
Adquisiciones	126.489.372
Entrega plan de acciones GESP	(2.071.606)
Enajenaciones	(76.569.957)
Amortización de acciones	(84.209.363)
Acciones en cartera 31-12-12	47.847.809
Adquisiciones	113.154.549
Enajenaciones	(131.590.526)
Acciones en cartera 31-12-13	29.411.832

Adicionalmente al 31 de diciembre de 2012 existía 1 acción de Telefónica, S.A. en cartera de Telefónica Móviles Argentina, S.A. que ha sido vendida durante el ejercicio 2013.

Adquisiciones

El importe desembolsado por las compras de acciones propias durante los ejercicios 2013 y 2012 asciende a 1.216 y 1.346 millones de euros, respectivamente.

Enajenaciones

El 25 de mayo de 2012, en cumplimiento de los acuerdos adoptados por la Junta General de Accionistas del 14 de mayo, se procedió al registro de la reducción de capital con amortización de 84.209.363 acciones propias que supuso una minoración de este epígrafe en 1.321 millones de euros.

Durante los ejercicios 2013 y 2012 se han producido enajenaciones de acciones propias por importe de 1.423 y 801 millones de euros, respectivamente. Las principales operaciones se describen a continuación:

El 26 de marzo de 2013 se alcanzó un acuerdo en virtud del cual la Sociedad enajenó a inversores profesionales y cualificados, la totalidad de la autocartera que en ese momento tenía en su poder (90.067.896 acciones) a un precio de 10,80 euros por acción.

El 24 de septiembre de 2013 Telefónica, S.A. adquirió al resto de accionistas de Telco, S.p.A. un 23,8% de los bonos no convertibles emitidos por la compañía en 2013. Como pago de esta transacción se entregaron 39.021.411 acciones propias de Telefónica, S.A. (véase Nota 8.5.).

Adicionalmente a estas bajas, el 27 de julio de 2012, se entregaron a los empleados del Grupo 2.071.606 acciones tras el vencimiento del Global Employee Share Plan (GESP) en su primera edición.

En noviembre de 2012 Telefónica lanzó una oferta para adquirir y amortizar las acciones preferentes que había emitido en 2002 indirectamente a través de su filial Telefónica Finance USA, LLC, por importe de 2.000 millones de euros. La oferta consistió en adquirir dichas acciones por su valor nominal, sujeta de forma incondicional e irrevocable a su reinversión simultánea en acciones de Telefónica, S.A. y en la suscripción de obligaciones simples de nueva emisión en la siguiente proporción:

- a) Un 40% del importe en autocartera de Telefónica, S.A.
- b) Un 60% del importe a la suscripción de obligaciones, de 600 euros de nominal, emitidas a la par y cuyas características están descritas en la Nota 13.

El 97% de los propietarios de acciones preferentes aceptó la oferta, y como consecuencia de la misma se entregaron 76.365.929 acciones propias, con un valor contable de 815 millones de euros (valor de canje de 776 millones de euros) que se encuentran incluidas dentro de la cifra de enajenaciones del ejercicio 2012.

Otros instrumentos de patrimonio

Al cierre del ejercicio 2013, Telefónica es titular de 134 millones de opciones de compra sobre acciones propias, liquidables por entrega física a precio fijo (178 millones de acciones propias al 31 de diciembre de 2012) que se encuentran registradas minorando el patrimonio de la Sociedad en el epígrafe instrumentos de patrimonio propios. Este tipo de opciones se valoran por el importe de la prima pagada y en caso de ejercicio el importe registrado como prima se reclasifica al epígrafe de acciones propias junto con el precio pagado. En caso de no ejercitarlas, dicho importe se reconoce directamente en reservas.

Igualmente la Compañía mantiene un instrumento financiero derivado sobre acciones de Telefónica, liquidable por diferencias, por un volumen que en el ejercicio 2013 se ha incrementado hasta 30 millones de acciones desde 28 millones de acciones en 2012 y que se encuentra registrado en el epígrafe de "Derivados de pasivo" a corto plazo en el balance (en el 2012 el valor razonable de este derivado se encontraba registrado como "Derivados de activo" a corto plazo).

b) Reserva legal

De acuerdo con el Texto Refundido de la Ley de Sociedades de Capital, debe destinarse una cifra igual al 10% del beneficio del ejercicio a la reserva legal hasta que ésta alcance, al menos, el 20% del capital social. La reserva legal podrá utilizarse para aumentar el capital en la parte de su saldo que exceda el 10% del capital ya aumentado. Salvo para la finalidad mencionada anteriormente y mientras no supere el 20% del capital social, esta reserva sólo podrá destinarse a la compensación de pérdidas y siempre que no existan otras reservas disponibles suficientes para este fin. A 31 de diciembre de 2013 esta reserva está totalmente constituida.

c) Otras reservas

Dentro de este epígrafe se incluyen:

- La "Reserva de revalorización" que se originó por la regularización practicada al amparo del Real Decreto-Ley 7/1996, de 7 de junio. El saldo de la reserva de revalorización puede destinarse, sin devengo de impuestos, a eliminar los resultados contables negativos que pudieran producirse en el futuro, y a ampliación del capital social. A partir de 1 de enero de 2007 puede destinarse a reservas de libre disposición, siempre que la plusvalía monetaria haya sido realizada. La plusvalía se entiende realizada en la parte correspondiente a la amortización practicada contablemente o cuando los elementos patrimoniales actualizados hayan sido transmitidos o dados de baja en los libros de contabilidad. En este sentido, al concluir el ejercicio 2013 se ha reclasificado al epígrafe "Otras reservas" un importe de 7 millones de euros correspondiente a reservas de revalorización que han pasado a tener la consideración de libre disposición (10 millones en 2012). A 31 de diciembre de 2013 y 2012 el saldo de esta reserva asciende a 109 y 116 millones de euros, respectivamente.
- Reservas por capital amortizado: En aplicación del artículo 335.c) de la Ley de Sociedades de Capital, y con objeto de no aplicar el derecho de oposición que se contempla en el artículo 334 de la misma, cada vez que la Sociedad realiza una reducción de capital se realiza la constitución de una reserva por capital amortizado por un importe equivalente al valor nominal de las acciones amortizadas, de la que sólo será posible disponer con los mismos requisitos exigidos para la reducción del capital social. En el ejercicio 2012 se constituyó una reserva por capital amortizado por 84 millones de euros, el mismo importe de la reducción de capital registrada en el ejercicio. En 2013 no se han realizado dotaciones adicionales a esta reserva y el importe acumulado a 31 de diciembre de 2013 y 2012 asciende a 582 millones de euros.
- En cumplimiento con lo establecido por el Real Decreto 1514/2007, a partir del ejercicio 2008 en la distribución de los resultados de cada ejercicio se dota una reserva indisponible por amortización de fondo de comercio por un importe de 2 millones de euros. El saldo a 31 de diciembre de 2013 de dicha reserva asciende a 9 millones de euros. En la propuesta de distribución de los resultados de 2013 (véase Nota 3) se propone una dotación de 2 millones de euros a esta reserva indisponible.
- Adicionalmente a las reservas indisponibles detalladas anteriormente, dentro del epígrafe de "Otras reservas" se incluyen reservas disponibles por resultados positivos originados por la Sociedad en ejercicios anteriores.

d) Dividendos

Dividendos satisfechos en el ejercicio 2013

La Junta General de Accionistas celebrada el pasado 31 de mayo de 2013 aprobó la distribución de un dividendo con cargo a reservas de libre disposición, por un importe bruto de 0,35 euros por acción en circulación. El pago se realizó el pasado 6 de noviembre de 2013 y ha supuesto un desembolso de 1.588 millones de euros.

Dividendos satisfechos en el ejercicio 2012

La Junta General de Accionistas celebrada el 14 de mayo de 2012 aprobó la distribución de dividendos con cargo a reservas de libre disposición, por un importe bruto de 0,53 euros por acción en circulación. El pago se realizó el 18 de mayo de 2012 y supuso un desembolso de 2.346 millones de euros.

Igualmente, en la misma reunión, se acordó la distribución de un dividendo al accionista mediante un "scrip dividend", consistente en la entrega de derechos de asignación gratuita, con compromiso

irrevocable de compra por parte de la Sociedad, y el consecuente aumento de capital social mediante la emisión de acciones nuevas, para atender las asignaciones.

Al cierre del período de negociación de estos derechos, se acogieron al compromiso irrevocable de compra los accionistas titulares del 37,68% de los mismos. Estos derechos fueron recomprados y amortizados por la Sociedad por un importe de 490 millones de euros.

El 62,32% de los accionistas con derechos de asignación gratuita optaron por el derecho de recibir nuevas acciones de Telefónica, lo que supuso que la cifra de capital social de la Compañía se incrementase para atender dicha asignación, mediante la emisión de capital liberado a través de la emisión de 71.237.464 acciones de 1 euro de valor nominal cada una, que fueron entregadas a los accionistas con dichos derechos.

11.2 Ajustes por cambio de valor

El detalle y los movimientos de los ajustes por cambios de valor en los ejercicios 2013 y 2012 son los siguientes:

Ejercicio 2013

Millones de euros	Saldo inicial	Valoración	Efecto impositivo de las adiciones	Transferencias a la cuenta de pérdidas y ganancias	Efecto impositivo de las transferencias	Saldo final
Activos financieros disponibles para la venta (Nota 9.3)	(34)	74	(22)	44	(13)	49
Cobertura de flujos de efectivo (Nota 16)	(1.371)	588	(177)	114	(34)	(880)
Total	(1.405)	662	(199)	158	(47)	(831)

Ejercicio 2012

Millones de euros	Saldo inicial	Valoración	Efecto impositivo de las adiciones	Transferencias a la cuenta de pérdidas y ganancias	Efecto impositivo de las transferencias	Saldo final
Activos financieros disponibles para la venta (Nota 9.3)	(40)	(46)	14	55	(17)	(34)
Cobertura de flujos de efectivo (Nota 16)	(575)	(1.310)	393	173	(52)	(1.371)
Total	(615)	(1.356)	407	228	(69)	(1.405)

Nota 12. Pasivos financieros

La composición de los pasivos financieros al 31 de diciembre de 2013 y 2012 es la siguiente:

Millones de euros	PASIVOS VALOR RAZONABLE										PASIVOS A COSTE AMORTIZADO			
	JERARQUÍA DE VALOR										Débitos y partidas a pagar	Subtotal de Valor Razonable	TOTAL VALOR CONTABLE RAZONABLE	
	Pasivos financieros mantenidos para negocio	Coberturas	Subtotal Pasivos a valor razonable	Nivel 1: otros datos de mercado	Nivel 2: Estimaciones basadas en no basadas en datos de mercado observables	Nivel 3: Estimaciones basadas en no basadas en datos de mercado observables	Subtotal de Valor Razonable	Débitos y partidas a pagar	TOTAL VALOR CONTABLE RAZONABLE	TOTAL VALOR				
Deudas a largo plazo/ Pasivos no corrientes	1.223	1.454	2.677	-	2.677	-	-	-	-	-	44.002	48.226	46.679	50.903
Deudas con empresas del Grupo y Asociadas	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37.583	41.748	37.583	41.748
Deudas con entidades de crédito	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.079	6.167	6.079	6.167
Obligaciones y otros valores negociables	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	177	148	177	148
Derivados (Nota 16)	1.223	1.454	2.677	-	2.677	-	-	-	-	-	-	-	2.677	2.677
Otros pasivos financieros	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	163	163	163	163
Deudas a corto plazo/ Pasivos corrientes	91	4	95	-	95	-	-	-	-	-	14.756	14.724	14.851	14.819
Deudas con empresas del Grupo y Asociadas	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12.982	13.000	12.982	13.000
Deudas con entidades de crédito	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	831	763	831	763
Obligaciones y otros valores negociables	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	943	961	943	961
Derivados (Nota 16)	91	4	95	-	95	-	-	-	-	-	-	-	95	95
Otros pasivos financieros	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Total pasivos financieros	1.314	1.458	2.772	-	2.772	-	-	-	-	-	58.758	62.950	61.530	65.722

Ejercicio 2012

	PASIVOS VALOR RAZONABLE										PASIVOS A COSTE AMORTIZADO			
	JERARQUÍA DE VALOR										Débitos y partidas a pagar	Subtotal de Valor Razonable	TOTAL VALOR RAZONABLE	
	Pasivos financieros mantenidos para negociar		Coberturas		Subtotal Pasivos a valor razonable		Nivel 1: otros datos de mercado observables		Nivel 2: Estimaciones basadas en no basadas en datos de mercado observables					Débitos y partidas a pagar
Millones de euros	1.638	1.492	1.492	3.130	3.130	3.130	3.130	3.130	3.130	3.130	46.213	49.439	49.343	
Deudas a largo plazo/ Pasivos no corrientes	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36.069	38.511	36.069	38.511
Deudas con empresas del Grupo y Asociadas	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9.232	9.676	9.232	9.676
Deudas con entidades de crédito	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	828	1.168	828	1.168
Obligaciones y otros valores negociables	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Derivados (Nota 16)	1.638	1.492	1.492	3.130	3.130	3.130	3.130	3.130	3.130	-	-	-	3.130	3.130
Otros pasivos financieros	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84	84	84	84
Deudas a corto plazo/ Pasivos corrientes	116	8	8	124	124	124	124	124	124	16.154	16.088	16.278	16.212	
Deudas con empresas del Grupo y Asociadas	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14.181	14.230	14.181	14.230	
Deudas con entidades de crédito	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.145	1.028	1.145	1.028	
Obligaciones y otros valores negociables	-	-	-	-	-	-	-	-	-	828	830	828	830	
Derivados (Nota 16)	116	8	8	124	124	124	124	124	124	-	-	-	124	124
Otros pasivos financieros	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Total pasivos financieros	1.754	1.500	1.500	3.254	3.254	3.254	3.254	3.254	3.254	62.367	65.527	65.621	68.781	

En el caso de la cartera de derivados la valoración de los mismos se ha realizado a través de las técnicas y modelos de valoración habitualmente utilizados en el mercado, utilizando las curvas monetarias y las cotizaciones de volatilidades disponibles en los mercados.

La determinación del valor de mercado para los instrumentos financieros de deuda de la Sociedad ha requerido adicionalmente, para cada divisa la estimación de una curva de diferenciales de crédito a partir de las cotizaciones de los bonos y derivados de crédito de la Sociedad.

Nota 13. Obligaciones y otros valores negociables

13.1 Los saldos al 31 de diciembre de 2013 y 2012 y los movimientos del epígrafe de emisiones de obligaciones, bonos y pagarés de empresa, son los siguientes:

Ejercicio 2013

Millones de euros	Obligaciones y bonos no convertibles	Otras deudas representadas en valores negociables	Total
Saldo inicial	1.328	328	1.656
Altas	-	34	34
Amortizaciones	(583)	-	(583)
Actualizaciones y otros movimientos	16	(3)	13
Saldo final	761	359	1.120
Detalle de vencimientos:			
No corriente	177	-	177
Corriente	584	359	943

Ejercicio 2012

Millones de euros	Obligaciones y bonos no convertibles	Otras deudas representadas en valores negociables	Total
Saldo inicial	170	87	257
Altas	1.165	332	1.497
Amortizaciones	-	(87)	(87)
Actualizaciones y otros movimientos	(7)	(4)	(11)
Saldo final	1.328	328	1.656
Detalle de vencimientos:			
No corriente	828	-	828
Corriente	500	328	828

El detalle de los vencimientos al 31 de diciembre de 2013 y 2012 de los nominales de las emisiones de obligaciones y bonos se detalla a continuación:

Ejercicio 2013

Denominación	Tipo de Interés	% Interés	Vencimientos						TOTAL
			2014 (1)	2015	2016	2017	2018	Posterior	
OBLIGACIONES:									
JULIO 99	CUPÓN CERO (**)	6,39%	-	-	-	-	-	73	73
MARZO 00	VARIABLE	2,065% (*)	-	50	-	-	-	-	50
NOVIEMBRE 12	FIJO	4,18%	582	-	-	-	-	-	582
Total Emisiones			582	50	-	-	-	73	705

(*) El tipo de interés aplicado (variable, con fijación anual) es el del swap a 10 años de la libra esterlina multiplicado por 1,0225

(**) Las emisiones de obligaciones y bonos de cupón cero se muestran en la tabla a su coste amortizado

(1) Los vencimientos de obligaciones y bonos de 2014 incluyen 582 millones de euros de obligaciones con opción de amortización anticipada para los que no existe la obligación contractual de amortizar.

Ejercicio 2012

Denominación	Tipo de Interés	% Interés	Vencimientos						TOTAL
			2013 (1)	2014	2015 (1)	2016	2017	Posterior	
OBLIGACIONES:									
JULIO 99	CUPÓN CERO (**)	6,39%	-	-	-	-	-	69	69
MARZO 00	VARIABLE	2,411% (*)	-	-	50	-	-	-	50
NOVIEMBRE 12	FIJO	4,18%	500	-	500	-	-	164	1.164
Total Emisiones			500	-	550	-	-	233	1.283

(*) El tipo de interés aplicado (variable, con fijación anual) es el del swap a 10 años de la libra esterlina multiplicado por 1,0225

(**) Las emisiones de obligaciones y bonos de cupón cero se muestran en la tabla a su coste amortizado

(1) En 2013 y 2015 se han incluido como parte de los vencimientos 500 millones de euros en cada año, sin que exista la obligación contractual de amortizarlos, sino la intención de cancelarlos aprovechando las posibles mejoras en las condiciones de mercado.

13.2 El detalle de los vencimientos y valor de reembolso de las obligaciones y bonos de cupón cero al 31 de diciembre de 2013 y 2012 es el siguiente:

Emisión	Fecha de Amortización	Tipo de Reembolso	Valor de reembolso
OBLIGACIONES:			
JULIO 99	21/07/2029	637,639%	191
Total			191

El resto de las obligaciones y bonos ha sido registrado por el valor de su coste amortizado al cierre del ejercicio.

13.3 Al 31 de diciembre de 2013 Telefónica, S.A. mantiene un programa de emisión de pagarés seriados registrado en la CNMV, con las siguientes características:

Millones de euros Importe	Sistemas de colocación	Nominal del pagaré	Plazo de los pagarés	Colocación
500 millones con posibilidad de ampliar hasta 2.000 millones	Mediante subastas	100.000 euros	1,2,3,6,12,18 y 25 meses	Subastas competitivas
	A medida intermediado por Entidades Partícipes	100.000 euros	Entre 7 y 750 días	Operaciones puntuales

El saldo vivo a 31 de diciembre de 2013 de este programa de pagarés asciende a 361 millones de euros (332 millones de euros en 2012).

13.4 El tipo medio de interés en el ejercicio 2013 para las obligaciones y bonos en circulación ha sido del 4,61% (4,56% en 2012) y para los pagarés de empresa del 1,38% (2,37% en 2012).

Nota 14. Deudas con entidades de crédito y derivados

14.1 Los saldos de estos epígrafes a 31 de diciembre de 2013 y 2012 son los siguientes:

31 de diciembre de 2013

Millones de euros

Concepto	Corriente	No corriente	Total
Deudas con entidades de crédito	831	6.079	6.910
Derivados financieros de pasivo (Nota 16)	95	2.677	2.772
Total	926	8.756	9.682

31 de diciembre de 2012

Millones de euros

Concepto	Corriente	No corriente	Total
Deudas con entidades de crédito	1.145	9.232	10.377
Derivados financieros de pasivo (Nota 16)	124	3.130	3.254
Total	1.269	12.362	13.631

14.2 El valor nominal de las principales deudas con entidades de crédito al cierre de los ejercicios 2013 y 2012 es el siguiente:

Descripción	Fecha inicial	Fecha vencimiento	Divisa	Límite	Saldo
				31/12/2013 (millones)	(millones de euros)
Sindicado *	21/04/06	21/04/17	EUR	700	700
Financiación estructurada ECAs *	12/02/10	30/11/19	USD	296	215
Sindicado Tramo A2 **	28/07/10	28/07/14	EUR	2.000	2.000
Sindicado Tramo A3	28/07/10	28/07/16	EUR	2.000	2.000
Financiación estructurada ECAs *	03/05/11	30/07/21	USD	341	247
Bilateral	27/02/12	27/02/15	EUR	200	200
Sindicado Tramo D2	02/03/12	14/12/15	EUR	923	923
Financiación suministradores *	21/02/13	21/02/16	EUR	206	206
Financiación suministradores *	22/02/13	31/01/23	USD	1.001	336

* Estos contratos de crédito cuentan con un calendario de amortización.

** 1.400 millones de euros del Tramo A2 fueron refinanciados con los forward start facilities firmados el 22/02/2013 (disponibles a partir del 28/07/2014).

Descripción	Fecha inicial	Fecha vencimiento	Divisa	Límite	Saldo
				31/12/12 (millones)	(millones de euros)
Sindicado **	21/04/06	21/04/17	EUR	700	700
Financiación estructurada ECAs **	12/02/10	30/11/19	USD	351	266
Sindicado Tramo A1	28/07/10	28/07/13	EUR	1.000	1.000
Sindicado Tramo A2	28/07/10	28/07/14	EUR	2.000	2.000
Sindicado Tramo A3	28/07/10	28/07/16	EUR	2.000	2.000
Sindicado Tramo B	28/07/10	28/07/15	EUR	3.000	3.000
Financiación estructurada ECAs **	03/05/11	30/07/21	USD	370	135
Bilateral	27/02/12	27/02/15	EUR	200	200
Sindicado Tramo D2 *	14/12/12	14/12/15	EUR	923	923

* Límite en libras redenominado a euros el 14/12/2012.

** Estos contratos de crédito cuentan con un calendario de amortización.

14.3 El detalle de vencimientos de los saldos a 31 de diciembre de 2013 y 2012 es el siguiente:

31 de diciembre de 2013

Millones de euros Conceptos	Vencimientos						Saldo final
	2014	2015	2016	2017	2018	Posteriores	
Deudas con entidades de crédito	831	1.228	2.317	1.360	1.064	110	6.910
Derivados de pasivo (Nota 16)	95	215	290	290	562	1.320	2.772
Total	926	1.443	2.607	1.650	1.626	1.430	9.682

31 de diciembre de 2012

Millones de euros Conceptos	Vencimientos					Posteriores	Saldo final
	2013	2014	2015	2016	2017		
Deudas con entidades de crédito	1.145	2.097	4.518	2.056	408	153	10.377
Derivados de pasivo (Nota 16)	124	171	342	246	371	2.000	3.254
Total	1.269	2.268	4.860	2.302	779	2.153	13.631

14.4 El 21 de febrero de 2013, Telefónica, S.A. formalizó un contrato de financiación para la compra de bienes a suministradores por un importe de 206 millones de euros con vencimiento en 2016, totalmente dispuesto a cierre de 2013.

El 22 de febrero de 2013, Telefónica, S.A. firmó la refinanciación de 1.400 millones de euros del Tramo A2 (originalmente por importe de 2.000 millones de euros y con vencimiento previsto para el 28 de julio de 2014) del crédito sindicado de 8.000 millones de euros firmado el 28 de julio de 2010. Esta refinanciación se divide en dos tramos: un crédito sindicado de 700 millones de euros con vencimiento en 2017 (Tramo A2A) y otro crédito sindicado de 700 millones de euros con vencimiento en 2018 (Tramo A2B).

El 22 de febrero de 2013, Telefónica, S.A. formalizó un contrato de financiación para la compra de bienes de equipo por un importe de 1.001 millones de dólares (aproximadamente 726 millones de euros) cuyo saldo vivo a 31 de diciembre de 2013 asciende a 463 millones de dólares (equivalente a 336 millones de euros) que vence en 2023.

El 28 de julio de 2013, venció el tramo A1 del crédito sindicado formalizado el 28 de julio de 2010 de Telefónica, S.A. A 31 de diciembre de 2012 el saldo vivo era de 1.000 millones de euros y fue amortizado durante el ejercicio 2013.

El 1 de agosto de 2013, Telefónica, S.A. formalizó un contrato de financiación a largo plazo por un importe total de 734 millones de dólares (aproximadamente 532 millones de euros) a tipo fijo y con garantía de la agencia a la exportación de Finlandia (Finnvera) que vence en 2023. A 31 de diciembre de 2013 esta financiación todavía no había sido dispuesta.

Durante 2013, Telefónica, S.A. ha reducido en 3.000 millones de euros el importe dispuesto bajo el tramo B del crédito sindicado de 8.000 millones de euros firmado el 28 de julio de 2010. A 31 de diciembre de 2013, este tramo se encuentra totalmente disponible.

Durante 2013, Telefónica, S.A., dispuso de un importe agregado de 192 millones de dólares (aproximadamente 139 millones de euros) del contrato de financiación con garantía de la agencia a la

exportación de Finlandia (Finnvera) firmado el 3 de mayo de 2011 y cuyo saldo vivo a cierre de 2013 era de 341 millones de dólares (aproximadamente 247 millones de euros).

14.5 Tipo de interés medio de préstamos y créditos.

El tipo de interés medio de los préstamos y créditos durante el ejercicio 2013 ha sido del 1,323% por lo que se refiere a préstamos y créditos denominados en euros, y del 2,51% por préstamos y créditos en moneda extranjera.

El tipo de interés medio de los préstamos y créditos durante el ejercicio 2012 ha sido del 2,918% por lo que se refiere a préstamos y créditos denominados en euros, y del 2,341% por préstamos y créditos en moneda extranjera.

14.6 Créditos disponibles.

Los saldos de préstamos y créditos reflejan sólo la parte dispuesta.

Al 31 de diciembre de 2013 y 2012 el importe correspondiente a la parte no dispuesta asciende a 8.873 millones de euros y 5.255 millones de euros, respectivamente.

La financiación tomada por Telefónica, S.A. a 31 de diciembre de 2013 y 2012 no está sujeta a covenants financieros.

Nota 15. Deudas con empresas del grupo y asociadas

15.1 Su composición al 31 de diciembre de 2013 y 2012 es la siguiente:

31 de diciembre de 2013

Millones de euros	No corriente	Corriente	Total
Por préstamos	37.273	12.622	49.895
Por compras y prestación de servicios a empresas del Grupo y asociadas	53	164	217
Derivados (Nota 16)	-	16	16
Sociedades dependientes, por régimen de declaración consolidada en impuesto de sociedades	257	180	437
Total	37.583	12.982	50.565

31 de diciembre de 2012

Millones de euros	No corriente	Corriente	Total
Por préstamos	35.757	13.779	49.536
Por compras y prestación de servicios a empresas del Grupo y asociadas	56	132	188
Derivados (Nota 16)	-	20	20
Sociedades dependientes, por régimen de declaración consolidada en impuesto de sociedades	256	250	506
Total	36.069	14.181	50.250

El detalle de vencimientos del epígrafe de préstamos al cierre de los ejercicios 2013 y 2012 es el siguiente:

31 de diciembre de 2013

Sociedad (Millones de euros)	2014	2015	2016	2017	2018	2019 y posteriores	Saldo final Corto y Largo Plazo
Telefónica Emisiones, S.A.U.	4.987	2.966	5.971	3.999	3.576	14.431	35.930
Telefónica Europe, B.V.	1.095	797	-	160	1.116	3.707	6.875
Telfisa Global, B.V.	3.455	-	-	-	-	-	3.455
Telefónica Finanzas, S.A.U.	3.085	475	75	-	-	-	3.635
Total	12.622	4.238	6.046	4.159	4.692	18.138	49.895

**31 de diciembre de
2012**

Sociedad (Millones de euros)	2013	2014	2015	2016	2017	2018 y posteriores	Saldo final Corto y Largo Plazo
Telefónica Emisiones, S.A.U.	4.263	4.357	3.458	6.296	4.036	14.267	36.677
Telefónica Europe, B.V.	2.470	-	795	-	156	1.842	5.263
Telfisa Global, B.V.	1.822	-	-	-	-	-	1.822
Telefónica Finanzas, S.A.U.	5.224	-	475	75	-	-	5.774
Otras	-	-	-	-	-	-	-
Total	13.779	4.357	4.728	6.371	4.192	16.109	49.536

La financiación recibida por Telefónica, S.A. a través de su filial Telefónica Europe, B.V. al 31 de diciembre de 2013 asciende a 6.875 millones de euros (5.263 millones de euros en 2012). Esta financiación está formalizada a través de diversos préstamos que están remunerados a tipos de interés de mercado, determinados como euribor más un diferencial, siendo el tipo medio del ejercicio 2013 el 3,90% (3,52% en el ejercicio 2012), bonos por un importe de 1.406 millones de euros (2.947 millones de euros en 2012), obligaciones perpetuas subordinadas por un importe de 2.466 millones de euros y papel comercial 919 millones de euros (768 millones de euros en 2012).

El principal origen de esta financiación fueron los fondos obtenidos por las siguientes operaciones:

- El 18 de septiembre de 2013, Telefónica Europe, B.V. realizó y desembolsó dos emisiones de obligaciones perpetuas subordinadas, con la garantía subordinada de Telefónica, S.A., una de ellas por importe nominal de 1.125 millones de euros amortizable a partir del quinto aniversario de la fecha de emisión y la otra por importe nominal de 625 millones de euros amortizable a partir del octavo aniversario de la fecha de emisión y conjuntamente con las obligaciones amortizables a partir del quinto aniversario. Los principales términos y condiciones del préstamo otorgado a Telefónica, S.A. por los fondos obtenidos en estas emisiones se indican a continuación.

El precio de emisión de dicho préstamo se fijó en el 100% de su valor nominal, siendo este un importe de 1.750 millones de euros, con vencimiento a largo plazo. Este importe se divide en dos tramos a efectos de la fijación del tipo de interés. Así el primer tramo, correspondiente al nominal de las emisiones amortizables a partir del quinto año, es decir, 1.125 millones de euros, devenga un interés fijo del 6,532% anual desde la fecha de emisión (inclusive) hasta el 18 de septiembre de 2018. A partir del 18 de septiembre de 2018 (inclusive), devengarán un interés fijo igual al tipo swap a 5 años aplicable más un margen del: (i) 5,070% anual desde el 18 de septiembre de 2018 hasta el 18 de septiembre de 2023 (no inclusive); (ii) 5,320% anual desde el 18 de septiembre de 2023 hasta el 18 de septiembre de 2038 (no inclusive); y (iii) 6,070% anual desde el 18 de septiembre de 2038 (inclusive). El segundo tramo, correspondiente al nominal de las emisiones amortizables a partir del octavo año, es decir, 625 millones de euros, devenga un interés fijo del 7,657% anual desde la fecha de emisión (inclusive) hasta el 18 de septiembre de 2021. A partir del 18 de septiembre de 2021 (inclusive), devengarán un interés fijo igual al tipo swap a 8 años aplicable más un margen del: (i) 5,618% anual desde el 18 de septiembre de 2021 hasta el 18 de septiembre de 2023 (no inclusive); (ii) 5,868% anual desde el 18 de septiembre de 2023 hasta el 18 de septiembre de 2041 (no inclusive); y (iii) 6,618% anual desde el 18 de septiembre de 2041 (inclusive).

- El 26 de noviembre de 2013, Telefónica Europe, B.V. realizó y desembolsó una emisión de obligaciones perpetuas subordinadas, con la garantía subordinada de Telefónica, S.A., por importe nominal de 600 millones de libras (aproximadamente 720 millones de euros) amortizable a partir del séptimo aniversario de la fecha de emisión. Los principales términos y condiciones del préstamo otorgado a Telefónica, S.A. por los fondos obtenidos en esta emisión se indican a continuación.

El precio de emisión del préstamo se fijó en el 100% de su valor nominal, siendo este un importe de 600 millones de libras (aproximadamente 720 millones de euros), con vencimiento a largo plazo. Este préstamo devenga un interés fijo de 6,782% anual desde la fecha de emisión (inclusive) hasta el 26 de noviembre de 2020. A partir del 26 de noviembre de 2020 (inclusive), devengarán un interés fijo igual al tipo swap a 5 años aplicable reajutable cada cinco años más un margen del: (i) 4,490% anual desde el 26 de noviembre de 2020 hasta el 26 de noviembre de 2025 (no incluida); (ii) 4,740% anual desde el 26 de noviembre de 2025 hasta el 26 de noviembre de 2040 (no incluida); y (iii) 5,490% anual desde el 26 de noviembre de 2040 (inclusive).

- El 13 de diciembre de 2013, venció, de acuerdo con el calendario previsto, el tramo E del contrato sindicado de Telefónica Europe, B.V. firmado el 31 de octubre de 2005 cuyo saldo vivo a vencimiento era de 100 millones de libras (equivalente a 120 millones de euros). En la misma fecha se unifican los siguientes créditos sindicados: i) tramo E1 de importe de 756 millones de euros disponible desde el 2 de marzo de 2012, con vencimiento el 2 de marzo de 2017; y ii) el tramo E2 de importe de 1.469 millones de libras (este crédito fue redenominado a euros con fecha 13 de diciembre de 2013) disponible a partir del 13 de diciembre de 2013, con vencimiento el 2 de marzo de 2017. Como resultado de la unificación queda vigente el nuevo tramo E2 de importe 2.523 millones de euros. A 31 de diciembre de 2013, el importe dispuesto bajo este nuevo tramo ascendía a 120 millones de euros.
- Durante 2013, Telefónica Europe, B.V. realizó varias disposiciones por un importe agregado 844 millones de dólares (equivalente a 612 millones de euros) a cargo de la financiación con suministradores que firmó el 28 de agosto de 2012 por 1.200 millones de dólares con vencimiento en 2023.

La financiación recibida por Telefónica, S.A. a través de Telefónica Emisiones, S.A.U. al 31 de diciembre de 2013 asciende a 35.930 millones de euros (36.677 millones de euros en 2012). Esta financiación está formalizada entre estas compañías a través de préstamos que reproducen las condiciones de los programas de emisiones, siendo el tipo medio del ejercicio 2013 el 5,09% (5,16% en el ejercicio 2012). Las contrataciones de financiación efectuadas incluyen como coste asociado las comisiones o primas que se imputan a la cuenta de pérdidas y ganancias en el periodo de la correspondiente financiación, en función de la tasa efectiva. Telefónica Emisiones, S.A.U. obtuvo financiación principalmente a través del acceso a los principales mercados de capitales europeos y americanos habiendo realizado durante el ejercicio 2013 emisiones de bonos, por un importe agregado de 4.883 millones de euros (5.148 millones de euros en 2012), con las siguientes características:

Descripción	Fecha de emisión	Fecha de vencimiento	Importe (nominal)	Moneda de emisión	Cupón
Bono EMTN	22/01/2013	23/01/2023	1.500.000.000	EUR	3,987%
	27/03/2013	26/03/2021	1.000.000.000	EUR	3,961%
	29/05/2013	29/05/2019	750.000.000	EUR	2,736%
	23/10/2013	23/10/2020	225.000.000	CHF	2,595%
Bono SHELF	29/04/2013	27/04/2018	1.250.000.000	USD	3,192%
	29/04/2013	27/04/2023	750.000.000	USD	4,570%

Parte de la deuda que Telefónica, S.A. mantiene con Telefónica Emisiones, S.A.U. y con Telefonica Europe, B.V. incorpora ajustes a su coste amortizado a 31 de diciembre de 2013 y 2012 como consecuencia de coberturas de valor razonable de tipo de interés y de tipo de cambio.

Por otro lado, Telefónica, S.A. obtuvo financiación de Telefónica Finanzas, S.A.U., sociedad que realiza la gestión integrada de la tesorería de las sociedades que conforman el Grupo Telefónica en España, cuyo saldo a 31 de diciembre de 2013 ascendía a 3.635 millones de euros (5.774 millones de euros a 31 de diciembre de 2012), formalizada en diversos préstamos remunerados a tipos de interés de mercado.

Telfisa Global, B.V. es la sociedad encargada de centralizar y gestionar las cajas de las filiales del Grupo Telefónica en Latinoamérica, Estados Unidos y Europa. El saldo acreedor que la Compañía presenta con dicha filial está formalizado en diversos "Deposit Agreements" remunerados a tipos de interés del mercado y asciende a 3.455 millones de euros en 2013 y 1.822 millones de euros en 2012.

Dentro de la deuda por préstamos a empresas del Grupo a corto plazo se incluyen intereses devengados y no pagados a 31 de diciembre de 2013 por importe de 1.281 millones de euros (878 millones de euros en 2012).

15.2 El saldo recogido en la cuenta "Sociedades dependientes, por régimen de declaración consolidada en impuesto de sociedades" que asciende a 437 y 506 millones de euros a 31 de diciembre de 2013 y 2012, respectivamente, recoge la deuda con las sociedades del Grupo por su aportación de bases imponibles al Grupo Fiscal cuya cabecera es Telefónica, S.A. (véase Nota 17). La distribución entre el corto y el largo plazo recoge la previsión de la Sociedad en cuanto a los vencimientos para hacer efectivos los desembolsos por estos conceptos.

Dentro de estos importes destacan principalmente los correspondientes a Telefónica Internacional, S.A.U. por importe de 104 millones de euros (322 millones en 2012), Telefónica Móviles España, S.A.U. por importe de 116 millones de euros (123 millones en 2012), y Latin American Cellular Holdings, S.L. por importe de 154 millones de euros. Esta última sociedad se ha incorporado al Grupo Fiscal en 2013 por lo que no tiene saldos del ejercicio anterior.

Nota 16. Instrumentos financieros derivados y política de gestión de riesgos

a) Instrumentos financieros derivados

Durante el ejercicio 2013 se ha continuado con la política de utilización de instrumentos derivados destinados, por una parte, a la limitación de riesgos en las posiciones no cubiertas, tanto de tipo de interés como de cambio, y por otra, a la adecuación de la estructura de la deuda a las condiciones de mercado.

Al 31 de diciembre de 2013 el volumen total vivo de operaciones de derivados es de 139.000 millones de euros (121.514 millones de euros en 2012), de los que 109.390 millones de euros corresponden a riesgo de tipo de interés y 29.610 millones de euros a riesgo de tipo de cambio. En 2012, existían 96.532 millones de euros correspondientes a riesgo de tipo de interés, y 24.982 millones de euros correspondientes a riesgo de tipo de cambio.

Cabe destacar que al 31 de diciembre de 2013 Telefónica, S.A. tiene contratadas operaciones con entidades financieras cuyo objetivo final es cubrir el riesgo de tipo de cambio para otras sociedades del Grupo Telefónica por importe 1.429 millones de euros (507 millones de euros en 2012). Al cierre de los ejercicios 2013 y 2012 la Sociedad no tenía contratadas operaciones para cubrir riesgo de tipo de interés de otras empresas del Grupo. Estas operaciones externas tienen como contrapartida operaciones de cobertura intragrupo con idénticas condiciones y vencimientos, contratadas entre Telefónica, S.A. y las sociedades del Grupo, por lo que no suponen riesgo para la Sociedad. Los derivados externos sin contrapartida con empresas del Grupo obedecen a operaciones de cobertura de inversión o de futuras adquisiciones que por su propia naturaleza no pueden ser traspasadas, y/o a operaciones de cobertura de financiación de Telefónica, S.A., como Sociedad matriz del Grupo Telefónica, y que son traspasadas a las filiales del Grupo vía financiación y no vía operación de derivado.

El desglose de los derivados de tipo de interés y de tipo de cambio de Telefónica, S.A. al 31 de diciembre de 2013, así como sus importes nominales a dicha fecha y el calendario esperado de vencimientos es el siguiente:

Ejercicio 2013

Millones de euros

Tipo de riesgo	Contravalor Euros	Telefónica recibe		Telefónica paga	
		Valor	Divisa	Valor	Divisa
Swaps de tipo de interés en euros	81.956				
De fijo a fijo	95	95	EUR	95	EUR
De fijo a flotante	37.829	37.862	EUR	37.829	EUR
De flotante a fijo	43.982	43.982	EUR	43.982	EUR
De flotante a flotante	50	50	EUR	50	EUR
Swaps de tipo de interés en divisas	25.254				
De fijo a flotante					
GBPGBP	4.966	4.140	GBP	4.140	GBP
JPYJPY	117	17.000	JPY	17.000	JPY
USDUSD	15.362	21.186	USD	21.186	USD
CHFCHF	509	625	CHF	625	CHF
CZKCZK	46	1.250	CZK	1.250	CZK
De flotante a fijo	-	-	-	-	-
GBPGBP	2.629	2.192	GBP	2.192	GBP
USDUSD	1.579	2.177	USD	2.177	USD
CZKCZK	46	1.250	CZK	1.250	CZK
Swaps de tipo de cambio	14.941				
De fijo a fijo					
EURBRL	278	354	EUR	896	BRL
EURCLP	53	50	EUR	37.800	CLP
EURCZK	570	631	EUR	15.641	CZK
De fijo a flotante					
JPYEUR	95	15.000	JPY	95	EUR
De flotante a flotante					
EURCZK	150	162	EUR	4.114	CZK
EURGBP	485	588	EUR	405	GBP
GBPEUR	829	700	GBP	829	EUR
JPYEUR	167	17.000	JPY	167	EUR
USDEUR	11.799	15.738	USD	11.799	EUR
CHFEUR	515	625	CHF	515	EUR
Forwards	12.319				
CLPEUR	54	40.200	CLP	54	EUR
BRLEUR	5	19	BRL	5	EUR
EURBRL	149	147	EUR	481	BRL
EURCZK	952	952	EUR	26.100	CZK
EURGBP	3.520	3.493	EUR	2.935	GBP
EURMXN	173	174	EUR	3.119	MXN
EURUSD	2.175	2.214	EUR	2.999	USD
GBPEUR	3.640	3.068	GBP	3.640	EUR
GBPUSD	45	38	GBP	61	USD
EURCLP	5	5	EUR	3.332	CLP

USDBRL	13	18	USD	43	BRL
USDCLP	4	5	USD	2.643	CLP
USDCOP	1	1	USD	2.896	COP
USDEUR	1.565	2.113	USD	1.565	EUR
USDGBP	15	20	USD	12	GBP
USDPEN	1	2	USD	5	PEN
EURPEN	1	1	EUR	5	PEN
EURCOP	1	1	EUR	2.260	COP
Subtotal	134.470				

Millones de euros

Nacionales de Estructura con Opciones	Contravalor en euros	Nocional	Divisa
Opciones de tipo interés	2.180		
Caps&Floors	2.180	2.180	EUR
USD	30	42	USD
EUR	1.250	1.250	EUR
GBP	900	544	GBP
Opciones de tipo de cambio	2.350		
EURUSD	797	797	EUR
USDEUR	1.553	3.422	USD
Subtotal	4.530		
TOTAL	139.000		

La distribución por vida media es la siguiente:

Millones de Euros

Subyacente cubierto	Nocional	Hasta 1 año	De 1 a 3 años	De 3 a 5 años	Más de 5 años
Con subyacente					
Pagarés	540	281	-	59	200
Préstamos	19.935	696	4.983	6.367	7.889
En moneda nacional	10.100	-	3.200	3.050	3.850
En moneda extranjera	9.835	696	1.783	3.317	4.039
Obligaciones y bonos MtN	78.758	4.058	22.830	17.409	34.461
En moneda nacional	35.629	2.605	6.638	12.139	14.247
En moneda extranjera	43.129	1.453	16.192	5.270	20.214
Otros subyacentes*	39.767	19.555	4.410	8.597	7.205
Swaps	1.050	375	628	47	-
Opciones de tipo de cambio	3.360	1.010	78	2.272	-
Forward	10.674	10.674	-	-	-
IRS	24.683	7.496	3.704	6.278	7.205
Total	139.000	24.590	32.223	32.432	49.755

(*) Estas operaciones en su mayoría están asociadas a coberturas económicas de inversión, activos y pasivos en filiales, y provisiones por los planes de reestructuración.

El desglose de los derivados de Telefónica, S.A., en el ejercicio 2012 así como sus importes nominales a dicha fecha y el calendario esperado de vencimientos era el siguiente:

Ejercicio 2012

Millones de euros	Contravalor Euros	Telefónica recibe		Telefónica paga	
		Valor	Divisa	Valor	Divisa
Tipo de riesgo					
Swaps de tipo de interés en euros	72.164				
De fijo a fijo	55	55	EUR	55	EUR
De fijo a flotante	24.380	24.380	EUR	24.380	EUR
De flotante a fijo	47.679	47.679	EUR	47.679	EUR
De variable a variable	50	50	EUR	50	EUR
Swaps de tipo de interés en divisas	22.157				
De fijo a flotante					
CHFCHF	331	400	CHF	400	CHF
CZKCZK	50	1.250	CZK	1.250	CZK
GBPGBP	3.498	2.855	GBP	2.855	GBP
JPYJPY	150	17.000	JPY	17.000	JPY
USDUSD	14.364	18.951	USD	18.951	USD
De flotante a fijo					
CZKCZK	50	1250	CZK	1.250	CZK
GBPGBP	1.445	1180	GBP	1.180	GBP
USDUSD	2.269	2994	USD	2.994	USD
Swaps de tipo de cambio	13.719				
De fijo a fijo					
EURBRL	203	222	EUR	546	BRL
EURCLP	60	50	EUR	37.800	CLP
EURCZK	622	631	EUR	15.641	CZK
De fijo a flotante					
USDEUR	95	132	USD	95	EUR
De flotante a flotante					
CHFEUR	332	400	CHF	332	EUR
EURCZK	327	322	EUR	8.228	CZK
EURGBP	496	588	EUR	405	GBP
GBPEUR	829	700	GBP	829	EUR
JPYEUR	167	17.000	JPY	167	EUR
USDEUR	10.588	14.196	USD	10.588	EUR
Forwards	7.399				
ARSUSD	14	110	ARS	19	USD
CLPEUR	64	40.428	CLP	64	EUR
CZKEUR	115	2.906	CZK	115	EUR
EURBRL	18	18	EUR	49	BRL
EURCOP	1	1	EUR	3.100	COP
EURCZK	541	550	EUR	13.612	CZK
EURGBP	1.345	1.356	EUR	1.098	GBP

EURPEN	-	-	EUR	1	PEN
EURMXN	80	81	EUR	1.361	MXN
EURUSD	2.092	2.137	EUR	2.760	USD
GBPEUR	1.904	1.539	GBP	1.904	EUR
GBPUSD	45	36	GBP	59	USD
USDARS	17	19	USD	110	ARS
USDBRL	27	34	USD	71	BRL
USDCLP	5	6	USD	2.964	CLP
USDCOP	1	2	USD	2.796	COP
USDEUR	1.101	1.443	USD	1.101	EUR
USDGBP	28	37	USD	23	GBP
USDPEN	1	1	USD	2	PEN
Spot	111				
CZKEUR	106	2.672	CZK	106	EUR
EURGBP	5	5	EUR	3	GBP
Subtotal	115.550				

Millones de euros

Nocionales de Estructura con Opciones	Contravalor en euros	Nocional	Divisa
Opciones de tipo interés	2.211		
Caps&Floors	2.211	2.211	EUR
USD	42	54	USD
EUR	1.250	1.250	EUR
GBP	919	750	GBP
Opciones de tipo de cambio	3.753		
GBPEUR	640	522	GBP
USDEUR	3.113	4.107	USD
Subtotal	5.964		
TOTAL	121.514		

La distribución por vida media es la siguiente:

Millones de Euros	Nocional	Hasta 1 año	De 1 a 3 años	De 3 a 5 años	Más de 5 años
Subyacente cubierto					
Con subyacente					
Pagarés	540	-	280	60	200
Préstamos	18.005	2.592	3.555	1.480	10.378
En moneda nacional	13.170	1.900	2.750	850	7.670
En moneda extranjera	4.835	692	805	630	2.708
Obligaciones y bonos MtM	73.604	11.474	12.171	21.736	28.223
En moneda nacional	29.475	6.315	6.701	7.839	8.620
En moneda extranjera	44.129	5.159	5.470	13.897	19.603
Sin subyacente*	29.365	16.617	4.472	5.054	3.222
Swaps	1.212	164	457	591	-
Opciones de tipo de cambio	3.754	2.035	161	1.438	120
Forward	7.772	7.772	-	-	-

IRS	16.627	6.646	3.854	3.025	3.102
Total	121.514	30.683	20.478	28.330	42.023

(*) Estas operaciones en su mayoría están asociadas a coberturas económicas de inversión, activos y pasivos en filiales, y provisiones por los planes de reestructuración.

Las obligaciones y bonos cubiertos corresponden tanto a las emitidas por Telefónica, S.A. como a los préstamos intragrupo que reproducen las condiciones de las emisiones de Telefónica Europe, B.V. y Telefónica Emisiones, S.A.U.

El valor razonable de la cartera de derivados de Telefónica, S.A. a 31 de diciembre de 2013 con contrapartidas externas asciende a un pasivo neto de 66 millones de euros (1.073 millones de euros de activo neto en 2012).

b) Política de gestión de riesgos

Telefónica, S.A. está expuesta a diversos riesgos de mercado financiero, como consecuencia de (i) sus negocios ordinarios, (ii) la deuda tomada para financiar sus negocios, (iii) participaciones en empresas, y (iv) otros instrumentos financieros relacionados con los puntos precedentes.

Los principales riesgos de mercado que afectan a las sociedades del Grupo, son:

Riesgo de tipo de cambio

El riesgo de tipo de cambio surge principalmente por: (i) la presencia internacional de Telefónica, con inversiones y negocios en países con monedas distintas del euro (fundamentalmente en Latinoamérica, pero también en el Reino Unido y en Chequia), y (ii) por la deuda en divisas distintas de las de los países donde se realizan los negocios, o donde radican las sociedades que han tomado la deuda.

Riesgo de tipo de interés

El riesgo de tipo de interés surge principalmente por las variaciones en las tasas de interés que afectan a: (i) los costes financieros de la deuda a tipo variable (o con vencimiento a corto plazo, y previsible renovación), como consecuencia de la fluctuación de los tipos de interés, y (ii) del valor de los pasivos a largo plazo con tipos de interés fijo.

Riesgo de precio de acciones

El riesgo de precio de acciones se debe, fundamentalmente, a la variación de valor de las participaciones accionariales (que pueden ser objeto de compra, venta o que puede estar sujeto de alguna manera a algún tipo de transacción), al cambio de los productos derivados asociados a esas inversiones, a cambios en el valor de las acciones propias en cartera y a los derivados sobre acciones.

Otros riesgos

Adicionalmente Telefónica, S.A. se enfrenta al riesgo de liquidez, que surge por la posibilidad de desajuste entre las necesidades de fondos (por gastos operativos y financieros, inversiones, vencimientos de deudas, y dividendos comprometidos) y las fuentes de los mismos (ingresos, desinversiones, compromisos de financiación por entidades financieras, y operaciones en mercados de capitales). El coste de la obtención de fondos puede asimismo verse afectado por variaciones en los márgenes crediticios (sobre los tipos de referencia) requeridos por los prestamistas.

Por último, Telefónica está expuesta al "riesgo país" (relacionado con los riesgos de mercado y de liquidez). Éste consiste en la posibilidad de pérdida de valor de los activos o de disminución de los flujos

generados o enviados a la matriz, como consecuencia de inestabilidad política, económica, y social en los países donde opera Telefónica, S.A. especialmente en Latinoamérica.

Gestión de riesgos

Telefónica, S.A. gestiona activamente los riesgos mencionados mediante el uso de instrumentos financieros derivados (fundamentalmente, sobre tipo de cambio, tipos de interés y acciones) e incurriendo en deuda en monedas locales, cuando resulta conveniente, con la finalidad de reducir las oscilaciones de los flujos de caja, de la cuenta de pérdidas y ganancias, y de las inversiones. De esta forma se pretende proteger la solvencia de Telefónica, y facilitar la planificación financiera y el aprovechamiento de oportunidades de inversión.

Telefónica gestiona el riesgo de tipo de cambio y el de tipo de interés en términos de deuda neta, basándose en sus cálculos. Telefónica entiende que estos parámetros son más apropiados para entender la posición de deuda. La deuda neta y la deuda financiera neta tienen en cuenta el impacto del balance de caja y equivalentes de caja, incluyendo las posiciones en instrumentos financieros derivados con un valor positivo relacionados con los pasivos. Ni la deuda neta ni la deuda financiera neta calculada por Telefónica debería ser considerada como una alternativa a la deuda financiera bruta (suma de la deuda financiera a corto y a largo plazo) como una medida de liquidez.

Riesgo de tipo de cambio

El objetivo fundamental de la política de gestión del riesgo de cambio es que, en el caso de depreciación en las divisas frente al euro, cualquier pérdida potencial en el valor de los flujos de caja generados por los negocios en esas divisas (causadas por depreciaciones del tipo de cambio frente al euro) se compense (al menos parcialmente) con los ahorros por menor valor en euros de la deuda en divisas y o la deuda sintética en divisas. El grado de cobertura es variable para cada tipología de inversión.

El fin de Telefónica es protegerse frente a pérdidas de valor de los activos latinoamericanos por efectos de depreciaciones en las divisas latinoamericanas en relación con el euro, por ello se recurre en ocasiones al endeudamiento en dólares, tanto en España (asociado a la inversión mientras se considere que la cobertura es efectiva) como en los propios países ante la ausencia de un mercado de financiación en divisa local o de coberturas inadecuado o inexistente.

A 31 de diciembre de 2013, la deuda en libras era de aproximadamente 2,31 veces el resultado operativo antes de amortizaciones y provisiones (en adelante, OIBDA) de 2013 de la unidad de negocio "Telefónica Europa" en Reino Unido. El fin de Telefónica es mantener una proporción parecida en el ratio de deuda neta en libras a OIBDA que el ratio de la deuda neta a OIBDA para Telefónica, para disminuir la sensibilidad de éste ante variaciones en la cotización de la libra respecto al euro. La deuda denominada en libras, a 31 de diciembre de 2013, asciende a 3.342 millones de euros equivalentes, mayor a los 2.629 millones de euros a 31 de diciembre de 2012.

Hasta el acuerdo de venta de Telefónica Czech Republic, a.s., el objetivo de gestión para la protección de la inversión en la República Checa, era similar al descrito para la inversión en Reino Unido, donde la cantidad de deuda denominada en coronas checas es proporcional al OIBDA de la unidad de negocio "Telefónica Europa" en la República Checa. Así a 31 de diciembre de 2013, la Sociedad tiene posiciones netas deudoras denominadas en coronas checas por un importe tal que el ratio de la deuda neta en coronas checas respecto al OIBDA en coronas checas se sitúa en 2,65 (2,10 veces en 2012) en términos consolidados y 3,85 (2,97 veces en 2012) en términos proporcionales. Este importe notablemente superior al objetivo de 2 veces OIBDA se debe a que, una vez acordada la venta de dicha sociedad (véase Nota 8), el objetivo de gestión se modificó para reflejar la nueva situación del activo dentro del portfolio del Grupo. Así pues se decidió cubrir el precio de venta fijado en coronas checas.

Asimismo, la gestión del riesgo de cambio se realiza buscando minimizar los impactos negativos sobre cualquier exposición al riesgo de cambio en la cuenta de pérdidas y ganancias, sin perjuicio de que se

mantengan posiciones abiertas. Estas posiciones surgen por tres tipos de motivos: (i) por la estrechez de algunos de los mercados de derivados o por la dificultad de obtener financiación en divisa local, lo que no permite una cobertura a bajo coste (como sucede en Argentina y Venezuela); (ii) por financiación mediante préstamos intragrupo, con un tratamiento contable del riesgo de divisa distinto a la financiación mediante aportaciones de capital; (iii) por decisiones propias, para evitar altos costes de cobertura no justificados por expectativas o altos riesgos de depreciación.

Debido a que la exposición directa de Telefónica se ve compensada con posiciones mantenidas en las filiales, la Sociedad analiza su exposición al riesgo de divisa a nivel de Grupo. Para ilustrar la sensibilidad de las pérdidas o ganancias del tipo de cambio a las variaciones del tipo de cambio, en el supuesto de que se considerara constante durante 2014 la posición en divisa con impacto en cuenta de pérdidas y ganancias existente al cierre de 2013 y las divisas Latam se depreciasen respecto al dólar y el resto de divisas respecto al euro un 10%, Telefónica estima que el impacto consolidado en cuenta de pérdidas y ganancias por pérdidas o ganancias por tipo de cambio contabilizado para 2014 sería negativo de 42 millones de euros. A efectos de Telefónica, S.A., considerando únicamente las operaciones financieras con contrapartes externas, esta misma variación supondría un menor gasto financiero de 78 millones de euros. Sin embargo, en Telefónica se realiza una gestión dinámica para reducir dichos impactos.

Riesgo de tipo de interés

Los costes financieros de Telefónica están expuestos a las oscilaciones de los tipos de interés. En 2013, los tipos de corto plazo con mayor volumen de deuda expuesta a ellos han sido, fundamentalmente, el Euribor, el Pribor de la corona checa, la tasa SELIC brasileña, el Libor del dólar y la UVR colombiana. La Sociedad gestiona su exposición a tipos de interés por medio de la contratación de instrumentos financieros derivados, principalmente swaps y opciones de tipos de interés.

Telefónica analiza su exposición al riesgo de tipo de interés a nivel de Grupo Telefónica. La tabla adjunta da una idea de la sensibilidad de los costes financieros y del balance a la variación de los tipos de interés a nivel del Grupo y Telefónica, S.A.

Para el cálculo de la sensibilidad en la cuenta de pérdidas y ganancias se ha supuesto por un lado un incremento en 100 puntos básicos en los tipos de interés en todas las divisas donde la Compañía tiene una posición financiera a 31 de diciembre de 2013, y un decremento de 100 puntos en todas las divisas excepto en aquellas divisas (Euro, libra y el dólar estadounidense...) con tipos bajos de cara a evitar tipos negativos. Y por otro lado una posición constante equivalente a la posición de cierre del año.

Para el cálculo de la sensibilidad en patrimonio por variación de los tipos de interés se ha supuesto por un lado un incremento en 100 puntos básicos en los tipos de interés en todas las divisas y en todos los plazos donde la Compañía tiene una posición financiera a 31 de diciembre de 2013, y un decremento de 100 puntos en todas las divisas y todos los plazos (salvo aquellos con tipos inferiores a 1% de cara a evitar tipos negativos), y por otro lado sólo se ha considerado las posiciones con cobertura de flujo de efectivo pues son las únicas posiciones cuya variación de valor de mercado por movimiento de tipo de interés se registra en patrimonio.

En ambos casos se ha considerado única y exclusivamente las operaciones con contrapartida externa.

	Impacto en Resultado Consolidado (*)	Impacto PyG Telefónica, S.A. (*)	Impacto en Patrimonio Consolidado	Impacto en Patrimonio Telefónica, S.A.
+100bp	(118)	(45)	741	741

-100bp	55	29	(632)	(632)
--------	----	----	-------	-------

(*) El impacto en resultados de decremento en 100 pb en todas las divisas excepto en la libra esterlina, el dólar, el euro y la corona checa.

Riesgo de precio de acciones

El Grupo Telefónica está expuesto a la variación de valor de las participaciones accionariales que pueden ser objeto de transacciones, de los productos derivados sobre las mismas, de las acciones propias en cartera y de los derivados sobre acciones.

Según se establece en el Plan de Opciones sobre Acciones de Telefónica, S.A. –Performance & Investment Plan (PIP) (véase Nota 19), la procedencia de las acciones a entregar a los empleados puede ser acciones de Telefónica, S.A. en autocartera, que hayan adquirido o adquieran, tanto la propia Telefónica, S.A. como cualesquiera sociedades de su grupo o acciones de nueva emisión. La posibilidad de entregar acciones a los beneficiarios del plan en el futuro, en función de la remuneración o beneficio relativo percibido por el accionista, implica un riesgo dado que podría existir la obligación de entregar el número máximo de acciones al final de cada ciclo, cuya adquisición (en el caso de compra en mercado) en el futuro podría suponer una salida de caja superior a la que se requeriría a la fecha de comienzo de cada ciclo si el precio de la acción se encuentra por encima del precio correspondiente a la fecha de comienzo del ciclo. En el caso de emisión de nuevas acciones para entregarlas a los beneficiarios del plan, se produciría un efecto dilutivo para el accionista ordinario de Telefónica al existir un número mayor de acciones en circulación.

Con el fin de reducir el riesgo asociado a las variaciones en el precio de la acción bajo estos planes, Telefónica ha adquirido instrumentos que reproducen el perfil de riesgo de dichos planes, los cuales se describen en la Nota 19.

Durante el año 2012 se puso en marcha el segundo plan global de compra incentivada de acciones, aprobado en la Junta General Ordinaria de Accionistas de 2011 (véase mayor detalle del plan en la Nota 19).

Asimismo, parte de las acciones de Telefónica, S.A. en cartera al cierre del ejercicio podrán destinarse a la cobertura del PIP o del plan global de compra incentivada de acciones. El valor de liquidación de las acciones en autocartera podría verse modificado al alza o la baja en función de las variaciones del precio de la acción de Telefónica.

Riesgo de liquidez

El Grupo Telefónica pretende que el perfil de vencimientos de su deuda se adecúe a su capacidad de generar flujos de caja para pagarla, manteniendo cierta holgura. En la práctica esto se ha traducido en el seguimiento de dos criterios:

1. El vencimiento medio de la deuda financiera neta del Grupo Telefónica se intentará que sea superior a 6 años, o sea recuperado ese umbral en un periodo razonable de tiempo si eventualmente cae por debajo de ese límite. Este criterio es considerado como una directriz en la gestión de la deuda y en el acceso a los mercados de capitales, pero no un requisito rígido. A efectos de cálculo de la vida media de la deuda financiera neta, la parte de las líneas de crédito disponibles pueden ser consideradas que compensan los vencimientos de la deuda a corto plazo y las opciones de extensión del vencimiento en algunas operaciones de financiación pueden ser consideradas como ejercitadas.
2. El Grupo Telefónica debe poder pagar todos sus compromisos en los próximos 12 meses, sin necesidad de apelar a nuevos créditos o a los mercados de capitales (aunque contando con las

líneas comprometidas en firme por entidades financieras), en un supuesto de cumplimiento presupuestario.

Riesgo país

Para gestionar o mitigar el riesgo país, el Grupo Telefónica ha venido actuando en dos grandes líneas (aparte de la gestión ordinaria de los negocios):

1. Compensar parcialmente los activos con pasivos no garantizados por la matriz en las compañías latinoamericanas del Grupo Telefónica, de modo que una eventual pérdida de los activos fuera acompañada de una reducción de los pasivos, y
2. Repatriar aquellos fondos generados en Latinoamérica no necesarios para acometer nuevas oportunidades de desarrollo rentable del negocio en la región.

Riesgo de crédito

En general, el Grupo Telefónica opera en derivados con contrapartidas de alta calidad crediticia. Así Telefónica, S.A., opera generalmente con entidades de crédito cuyo rating aplicable a su "Deuda Senior" está por lo menos en el rango A. En España, donde reside la mayor cartera de derivados del Grupo, existen acuerdos de "netting" con las entidades financieras, de forma que se pueden compensar en caso de quiebra, posiciones deudoras y acreedoras, siendo el riesgo sólo por la posición neta. Adicionalmente, después de la quiebra de Lehman, la calificación crediticia de las agencias de rating se ha mostrado menos efectiva como herramienta de gestión del riesgo crediticio y por ello se ha complementado dicho rating mínimo con el CDS (Credit Default Swap) de las entidades de crédito a 5 años. Así pues se monitoriza en todo momento el CDS del universo de contrapartidas con las que opera Telefónica, S.A. de cara a evaluar el CDS máximo admisible para operar en dicho momento, operando generalmente sólo con aquellas cuyo CDS no supere dicho umbral.

Para otras filiales, en especial para las filiales de Latinoamérica, dado que el rating soberano establece un techo y este es inferior al A, se opera con entidades financieras locales cuyo rating para los estándares locales es considerado de muy alta Calidad Crediticia.

Asimismo, respecto al riesgo crediticio de las partidas de efectivo y equivalentes de efectivo, el Grupo Telefónica coloca sus excedentes de Tesorería en activos del mercado monetario de alta calidad crediticia y máxima liquidez. Dichas colocaciones están reguladas por un Marco General que se revisa anualmente. Las contrapartidas se seleccionan basadas en los criterios de liquidez, solvencia y diversificación, en función de las condiciones de mercado y de los países en los que el Grupo opera. En dicho Marco General se establecen (i) los importes máximos a invertir por contrapartida dependiendo del rating (calificación crediticia a largo plazo) de la misma, (ii) el plazo máximo al que realizar las inversiones fijado en 180 días y (iii) los instrumentos en los que se autoriza colocar excedentes (instrumentos money market).

La gestión del riesgo de crédito comercial en el Grupo Telefónica se configura como uno de los elementos esenciales para contribuir a los objetivos de crecimiento sostenible del negocio y de la base de clientes, de forma coherente con el Modelo Corporativo de Gestión de Riesgos.

Esta gestión se basa en la evaluación constante del riesgo asumido y de los recursos necesarios, de manera que se optimice la relación rentabilidad-riesgo en las operaciones y se garantice una adecuada separación entre las áreas originadoras y gestoras del riesgo. Se evalúan especialmente todos aquellos clientes y/o productos con componente financiero que puedan generar un impacto material en los estados financieros del Grupo, para los cuales se establecen diversas medidas de gestión para mitigar la exposición al riesgo de crédito, dependiendo del segmento y el perfil de cliente.

En todas las empresas del Grupo se establecen políticas, circuitos de autorización y procesos de gestión homogéneos, teniendo en cuenta las mejores prácticas de referencia en la gestión del riesgo crediticio, pero adaptándose a las particularidades de cada mercado. Este modelo de gestión del riesgo de crédito

comercial forma parte de los procesos de decisión del Grupo, tanto a nivel estratégico como, especialmente, en los operativos del día a día donde la valoración del riesgo orienta la tipología de productos y servicios disponible para los diferentes perfiles crediticios.

La exposición máxima al riesgo de crédito mantenida por el Grupo Telefónica está principalmente representada por el valor en libros de los activos (véanse Notas 8 y 9) así como por las garantías prestadas por Telefónica.

Telefónica, S.A. otorga avales operativos concedidos por contrapartidas externas, que se enmarcan dentro del desarrollo de su actividad comercial normal. A 31 de diciembre de 2013 estos avales han ascendido a aproximadamente 114 millones de euros.

Gestión del capital

La dirección financiera de Telefónica, responsable de la gestión del capital de Telefónica, considera varios argumentos para la determinación de la estructura de capital de la Compañía, con el objetivo de garantizar la sostenibilidad del negocio y maximizar el valor a los accionistas.

El primero, la consideración del coste del capital en cada momento, de forma que se aproxime a una combinación que optimice el mismo. Para ello, el seguimiento de los mercados financieros y la actualización de la metodología estándar en la industria para su cálculo (WACC, "weighted average cost of capital") son los parámetros que se toman en consideración para su determinación. El segundo, un nivel de deuda financiera neta inferior, en el medio plazo, a 2,35 veces el OIBDA (excluyendo factores que pudieran tener un carácter no recurrente o de excepcionalidad) permitiendo obtener y mantener la calificación crediticia deseada en el medio plazo y con la que el Grupo Telefónica pueda compatibilizar el potencial de generación de caja con los usos alternativos que pueden presentarse en cada momento.

Estos argumentos generales comentados anteriormente se completan con otras consideraciones y especificidades que se tienen en cuenta a la hora de determinar la estructura financiera del Grupo Telefónica, tales como el riesgo país en su acepción amplia, o la volatilidad en la generación de la caja.

Política de derivados

La política seguida en la utilización de derivados ha puesto énfasis en los siguientes puntos:

- Existencia de subyacente claramente identificado, sobre el que se aplica el derivado.
- Ajuste entre el subyacente y uno de los lados del derivado.
- Coincidencia entre la empresa que contrata el derivado y la empresa que tiene el subyacente.
- Capacidad de valoración del derivado a precio de mercado, mediante los sistemas de cálculo de valor disponibles en Telefónica.
- Venta de opciones sólo cuando existe una exposición subyacente.

Contabilidad de cobertura.

La tipología de las coberturas puede ser:

- De valor razonable.
- De flujos de efectivo, pudiendo ser para cualquier valor del riesgo a cubrir (tipos de interés y tipo de cambio principalmente) o bien por un rango acotado del mismo a través de opciones
- De inversión neta asociada a filiales extranjeras.

Las coberturas podrán estar formadas por un conjunto de diferentes derivados. La gestión de las coberturas contables no tendrá por qué ser estática, con relación de cobertura invariable hasta el vencimiento de la cobertura. Las relaciones de cobertura podrán alterarse para poder realizar una gestión adecuada siguiendo los principios enunciados de estabilizar los flujos de caja, los resultados financieros y proteger el valor de los recursos propios. Así pues, la designación de las coberturas podrá ser revocada como tal, antes del vencimiento de la misma, bien por un cambio en el subyacente, bien por un cambio en la percepción del riesgo en el subyacente, bien por un cambio en la visión de los mercados. Los derivados incluidos en esas coberturas podrán ser reasignados a otras posibles nuevas coberturas que deberán cumplir los test de efectividad y estar bien documentadas. Para medir la eficacia de las operaciones definidas como coberturas contables, la Compañía lleva a cabo un análisis sobre en qué medida los cambios en el valor razonable o en los flujos de efectivo del elemento de cobertura compensarían los cambios en el valor razonable o flujos de efectivo del elemento cubierto atribuibles al riesgo que se pretende cubrir, utilizando para este análisis el método de regresión lineal, tanto para análisis prospectivo como retrospectivo.

Las directrices de la gestión de riesgos son impartidas por Dirección General de Finanzas Corporativas de Telefónica, la cual puede autorizar desviaciones respecto de esta política por motivos justificados, normalmente por estrechez de los mercados respecto al volumen de las transacciones o sobre riesgos claramente limitados y reducidos.

La pérdida registrada durante el ejercicio 2013 debido a la parte ineficaz de las coberturas de flujos de efectivo ha ascendido a 0,15 millones de euros (0,25 millones de euros en 2012).

El desglose de los derivados de la Sociedad con contrapartidas externas al Grupo Telefónica al 31 de diciembre de 2013 y 2012, así como su valor razonable a dicha fecha y el calendario esperado de vencimientos, en función del tipo de cobertura, es el siguiente:

Ejercicio 2013

Millones de euros	Valor razonable	Valor nominal VENCIMIENTOS (*)				
		(**) 2014	2015	2016	Posteriores	Total
Derivados	(**)					
Cobertura de tipo de interés	438 (3.460)	2.155	1.053	(1.590)	(1.842)	
Cobertura de flujos de caja	752 (3.230)	2.150	-	8.420	7.340	
Cobertura de valor razonable	(314) (230)	5	1.053	(10.010)	(9.182)	
Cobertura de tipos de cambio	361 70	1.564	3.157	4.726	9.517	
Cobertura de flujos de caja	361 70	1.564	3.157	4.726	9.517	
Cobertura de tipo de interés y tipo de cambio	(22) (405)	(221)	549	2.812	2.735	
Cobertura de flujos de caja	(22) (405)	(221)	549	2.812	2.735	
Cobertura de la inversión	(111) (273)	-	(588)	-	(861)	
Derivados no designados de cobertura	(600)	374	(225)	(1.273)	(1.989)	(3.113)
De tipo de interés	(356)	2.354	(141)	(710)	(1.941)	(438)
De tipo de cambio	(244)	(1.980)	(84)	(563)	(48)	(2.675)

(*) Para cobertura de tipo de interés el importe de signo positivo está en términos de pago fijo. Para cobertura de tipo de cambio, un importe positivo significa pago en moneda funcional versus moneda extranjera.

(**) El importe de signo positivo significa cuenta a pagar.

Ejercicio 2012

Millones de euros	Valor razonable	Valor nominal VENCIMIENTOS (*)				
		(**) 2013	2014	2015	Posteriores	Total
Derivados	(**)					
Cobertura de tipo de interés	341 (932)	(836)	2.555	3.601	4.388	
Cobertura de flujos de caja	1.389 (936)	(350)	2.550	7.730	8.994	
Cobertura de valor razonable	(1.048)	4	(486)	5	(4.129)	(4.606)
Cobertura de tipos de cambio	(487) 1.456	(153)	1.564	6.364	9.231	
Cobertura de flujos de caja	(487) 1.456	(153)	1.564	6.364	9.231	
Cobertura de tipo de interés y tipo de cambio	(251) (69)	72	72	2.437	2.512	
Cobertura de flujos de caja	(251) (69)	72	72	2.437	2.512	
Cobertura de la inversión	(115) (822)	(230)	(162)	(989)	(2.203)	
Derivados no designados de cobertura	(561)	10.588	(63)	(467)	(1.628)	8.430
De tipo de interés	(389)	8.612	(13)	(545)	(2.133)	5.921
De tipo de cambio	(172)	1.976	(50)	78	505	2.509

(*) Para cobertura de tipo de interés el importe de signo positivo está en términos de pago fijo. Para cobertura de tipo de cambio, un importe positivo significa pago en moneda funcional versus moneda extranjera.

(**) El importe de signo positivo significa cuenta a pagar.

Nota 17. Situación fiscal

Acogiéndose a la Orden Ministerial de 27 de diciembre de 1989, Telefónica, S.A. tributa desde 1990 en régimen de declaración consolidada con determinadas compañías de su Grupo. El número de sociedades que componen el Grupo Fiscal consolidado en el ejercicio 2013 es de 51; respecto al ejercicio 2012, se incorpora la compañía Latin American Cellular Holding, S.L. y causan baja las compañías Telefónica Cable, S.A y Telefónica Soluciones Sectoriales, S.A. al fusionarse con Telefónica de España S.A.U. Los saldos fiscales se presentan a continuación:

Millones de euros	2013	2012
Saldos fiscales deudores:	4.985	5.705
Activos por impuestos diferidos:	4.325	5.095
Diferencias temporarias activas	3.115	3.634
Créditos fiscales por pérdidas a compensar a largo plazo	1.203	1.170
Deducciones	7	291
Administraciones públicas deudoras a corto plazo (Nota 10):	660	610
Retenciones	21	1
Hacienda Pública deudora por Impuesto de Sociedades	617	584
Hacienda Pública deudora por I.V.A. e I.G.I.C.	22	25
Saldos fiscales acreedores:	304	618
Pasivos por impuestos diferidos:	262	499
Administraciones públicas acreedoras a corto plazo (Nota 18):	42	119
Retenciones impuesto renta personas físicas	4	3
Hacienda Pública acreedora por Impuesto de Sociedades	13	89
Retenciones capital mobiliario, IVA y otros	24	26
Seguridad Social	1	1

Las bases imponibles negativas que se encuentran pendientes de aplicar por el Grupo Fiscal en España al 31 de diciembre de 2013 ascienden a 9.785 millones de euros. El plazo máximo de compensación es de 18 años, según el siguiente calendario esperado:

31/12/2013	Total	Menos de 1 año	Más de 1 año
Bases Imponibles Negativas	9.785	342	9.443

En 2012, una vez concluida la actuación inspectora por parte de la Administración, se revaluaron los créditos fiscales del Grupo Fiscal en España en base a los planes de negocio de sus compañías y a la mejor estimación disponible de resultados imponibles, dentro de un plazo temporal adecuado a la situación del mercado en el que operan. En este sentido, en 2012 se registró un menor gasto por impuesto sobre beneficios por importe de 458 millones de euros.

En 2013, se han revaluado los créditos fiscales del Grupo Fiscal en base a los mismos criterios que el ejercicio anterior, lo que ha supuesto un menor gasto por impuesto sobre beneficios por importe de 190 millones de euros.

De esta manera, el total de créditos fiscales por bases imponibles registrados en el balance a diciembre 2013 asciende a 1.203 millones de euros (1.170 millones de euros en 2012.)

Las bases imponibles no activadas en el ejercicio 2013 ascienden a 5.775 millones de euros.

Durante el ejercicio 2013 Telefónica, S.A., como cabecera del Grupo Fiscal Telefónica, ha realizado pagos a cuenta de Impuesto sobre Sociedades de 2013, por importe de 436 millones de euros. En 2012 se realizaron pagos a cuenta por importe de 247 millones de euros.

17.1 Movimiento de los activos y pasivos por impuestos diferidos.

El saldo al 31 de diciembre de 2013 y 2012 de los activos y pasivos por impuestos diferidos de Telefónica, S.A., así como los movimientos de dichas partidas, han sido los siguientes:

Ejercicio 2013

Millones de euros	Créditos fiscales	Diferencias temporarias activas	Deducciones	Total Activos Impuesto Diferido	Pasivo Impuesto Diferido
Saldo al inicio	1.170	3.634	291	5.095	499
Creación	190	744	9	943	41
Reversión	-	(1.215)	-	(1.215)	(268)
Trasposos posición neta					
Grupo Fiscal	(157)	(48)	(293)	(498)	(29)
Otros movimientos	-	-	-	-	19
Saldo al final	1.203	3.115	7	4.325	262

Ejercicio 2012

Millones de euros	Créditos fiscales	Diferencias temporarias activas	Deducciones	Total Activos Impuesto Diferido	Pasivo Impuesto Diferido
Saldo al inicio	723	1.765	117	2.605	474
Creación	458	1.936	2	2.396	166
Reversión	(11)	(34)	-	(45)	(156)
Trasposos posición neta					
Grupo Fiscal	-	(33)	172	139	-
Otros movimientos	-	-	-	-	15
Saldo al final	1.170	3.634	291	5.095	499

Los principales conceptos por los que Telefónica, S.A. registra diferencias temporarias de activo y pasivo obedecen a los impactos derivados de las correcciones valorativas de algunos de sus activos, principalmente inversiones en filiales (véase Nota 8).

La Ley 16/2013 de 29 de octubre de 2013 modifica el tratamiento del deterioro fiscal de la cartera de las participaciones, que dejan de ser deducibles desde el 1 de enero de 2013, e incorpora nuevas consideraciones a tener en cuenta para el cálculo del valor fiscal de las mismas, lo que explica los movimientos de reversión del cuadro adjunto.

El saldo de activos por impuestos diferidos, incluye el importe de las mismas que la Compañía prevé recuperar en un plazo no superior al previsto en la legislación fiscal.

En pasivos por impuestos diferidos se incluyen 47 millones de euros correspondientes a la amortización fiscal del fondo de comercio surgido en la adquisición de las participaciones de las sociedades brasileñas que anteriormente dependían de Brasilcel, N.V. No ha supuesto ningún efecto en la cuenta de pérdidas y ganancias a la espera de la resolución de los procedimientos administrativos y judiciales en relación a este asunto, abiertos al cierre del ejercicio.

En cumplimiento de lo establecido en el artículo 12.3 del Texto Refundido de la Ley del Impuesto sobre Sociedades derogado por la Ley 16/2013 de 29 de octubre, y en aplicación de dicho precepto, así como de la Disposición Transitoria 29ª del referido texto legal, al cierre del ejercicio 2012 se integró provisionalmente en la base imponible de la Sociedad en concepto de deterioro fiscal de la cartera de participadas un ajuste negativo de 790 millones de euros. A 31 de diciembre de 2012, el importe pendiente de integrar por reversión de la corrección en períodos futuros ascendía a 3.861 millones de euros.

La variación negativa de los fondos propios en el ejercicio 2012 de las sociedades participadas por las que se dota provisión ascendió a 589 millones de euros, principalmente por las sociedades brasileñas y mexicanas.

17.2 Conciliación entre resultado contable, base imponible, gasto devengado y cuota.

El cuadro que se presenta a continuación establece la determinación del gasto devengado y la cuota del Impuesto sobre Sociedades correspondientes a los ejercicios 2013 y 2012:

Millones de euros	2013	2012
Resultado contable antes de impuestos	33	(2.205)
Diferencias permanentes	(4.787)	(5.017)
Diferencias temporarias:	3.243	4.619
con origen en el ejercicio	2.690	4.782
con origen en ejercicios anteriores	553	(163)
Base Imponible	(1.511)	(2.603)
Cuota íntegra	(454)	(781)
Deducciones activadas	(9)	(2)
Hacienda pública deudora por el Impuesto sobre Sociedades	(462)	(783)
Diferencias temporarias por valoración fiscal y por otros conceptos	(973)	(1.386)
Otros impactos	778	(714)
Impuesto sobre Sociedades devengado en España	(657)	(2.883)
Impuesto devengado en el extranjero	27	48
Impuesto sobre beneficios	(631)	(2.836)
Impuesto sobre beneficios corriente	(429)	(851)
Impuesto sobre beneficios diferido	(202)	(1.985)

Las diferencias permanentes corresponden, principalmente, a la variación de la provisión de cartera de valores por las sociedades del Grupo Telefónica incluidas en la declaración consolidada del impuesto de sociedades, a los dividendos recibidos y a las variaciones de la provisión de cartera de valores para las que no se ha registrado un activo por impuesto diferido.

Asimismo, también se recoge como diferencia permanente el menor gasto por impuesto sobre beneficios derivado de la amortización efectuada a efectos fiscales del fondo de comercio generado en inversiones extranjeras realizadas con anterioridad al 21 de diciembre de 2007. Durante el ejercicio 2013 el ajuste ha supuesto un ingreso de 28 millones. Este impacto se ha visto reducido como consecuencia de la entrada en vigor de las Leyes 9/2011 de 19 de agosto de 2011 y 16/2013 de 29 de octubre de 2013, que han rebajado el importe de la amortización del fondo de comercio fiscalmente deducible del artículo 12.5 LIS para los ejercicios 2011, 2012, 2013, 2014 y 2015 del 5% al 1%. El efecto es temporal, porque el 4% no amortizado durante 5 años (20% en total) se recuperará ampliando el período de deducción desde los 20 años iniciales a 25 años.

Las diferencias temporarias corresponden principalmente a ajustes a la base imponible de dotaciones y reversiones de provisiones de cartera que no son deducibles fiscalmente.

Durante los ejercicios 2013 y 2012 la Sociedad ha activado deducciones por importe de 9 y 2 millones de euros, respectivamente. En 2013, se han aplicado deducciones por importe de 324 millones de euros que aparecen reflejados en la fila "Trasposos posición neta Grupo Fiscal" del cuadro incluido en la Nota 17.1.

En el epígrafe "otros impactos" se incluyen principalmente los efectos derivados de la aplicación de la ya mencionada Ley 16/2013 y la activación de créditos fiscales.

17.3 Situación de las inspecciones y litigios de carácter fiscal.

En diciembre de 2012 la Audiencia Nacional falló en relación con la Inspección de los ejercicios 2001 a 2004, admitiendo como fiscalmente deducible las minusvalías fiscales obtenidas por el Grupo en relación a la transmisión de determinadas participaciones sociales: TeleSudeste, Telefónica Móviles México y Lycos, desestimando el resto de pretensiones. El 28 de diciembre de 2012 la Compañía recurrió la sentencia en casación al Tribunal Supremo.

En 2012 también finalizaron las actuaciones inspectoras de los ejercicios 2005 a 2007 para todos los impuestos, con la firma de Actas en Conformidad de las del Impuesto de Sociedades por un importe en cuota de 135 millones de euros, y en Disconformidad por los conceptos con los que la Compañía no está de acuerdo. El Acuerdo de liquidación referido al Acta de disconformidad no daba lugar a cuota tributaria alguna porque únicamente se proponía la minoración de las bases imponibles negativas a compensar en ejercicios futuros. Frente al referido Acuerdo de liquidación se interpuso recurso de reposición ante la Delegación Central de Grandes Contribuyentes de la Agencia Estatal de la Administración Tributaria, sin que se haya recibido a día de hoy resolución del mismo.

Al cierre del ejercicio 2013, y como consecuencia del desenlace final de estos litigios, no se estima que exista una necesidad de registrar pasivos adicionales en las cuentas anuales de Telefónica, S.A.

En julio de 2013, se iniciaron nuevas actuaciones de inspección de varias de las compañías incluidas en el Grupo fiscal 24/90, del cual Telefónica, S.A. es la Sociedad dominante. Los conceptos y períodos que están siendo objeto de comprobación son el Impuesto sobre Sociedades para los ejercicios 2008 a 2011 y el Impuesto sobre el Valor Añadido, retenciones e ingresos sobre rendimientos del trabajo personal, sobre capital mobiliario e inmobiliario y sobre rendimiento de no residentes para el segundo semestre de 2009 y los ejercicios 2010 y 2011. Como consecuencia del proceso de inspección en curso y de los ejercicios pendientes de inspeccionar, no se estima que exista una necesidad de registrar pasivos adicionales en las cuentas anuales de Telefónica, S.A.

Nota 18. Acreedores comerciales y otras cuentas a pagar

El detalle de los conceptos incluidos bajo este epígrafe es el siguiente:

Millones de euros	2013	2012
Proveedores comerciales	131	162
Acreedores varios	113	158
Pasivos por impuesto corriente (Nota 17)	13	89
Otras deudas con las Administraciones Públicas (Nota 17)	29	30
Total	286	439

Proveedores Comerciales

En cumplimiento del compromiso irrevocable adquirido en 2010 por parte de Telefónica de aportar a Fundación Telefónica la cantidad total de 280 millones de euros, durante el ejercicio 2013 se han realizado pagos en efectivo por importe de 53 millones de euros (62 millones en 2012).

Información sobre los aplazamientos de pago efectuados a terceros. Disposición adicional tercera. "Deber de información" de la Ley 15/2010, de 5 de julio.

Telefónica, S.A. ha completado la adaptación de sus procesos internos y su política de plazos de pago a lo dispuesto en la Ley 15/2010 por la que se establecen medidas de lucha contra la morosidad en las operaciones comerciales. En este sentido, las condiciones de contratación a proveedores comerciales en el ejercicio 2013 y 2012 han incluido periodos de pago iguales o inferiores a los 60 y 75 días, respectivamente, según lo establecido en la Disposición transitoria segunda de la citada ley.

Por motivos de eficiencia y en línea con los usos habituales del comercio, la Compañía tiene establecido un calendario de pago a proveedores en virtud del cual los pagos se realizan en días fijos. Las facturas cuyo vencimiento se produce entre dos días de pago, son satisfechas el siguiente día de pago fijado en calendario, circunstancia no considerada como aplazamiento en el pago.

El cuadro adjunto muestra la información relativa a las facturas por contratos celebrados con posterioridad a la entrada en vigor de la Ley 15/2010, que sobrepasan el plazo máximo establecido en la citada ley.

Los pagos a proveedores españoles que durante los ejercicios 2013 y 2012 han excedido el plazo legal establecido, son derivados de circunstancias o incidencias ajenas a la política de pagos establecida, entre los que se encuentran principalmente al cierre de los acuerdos con los proveedores en la entrega de los bienes o prestación del servicio o procesos puntuales de tramitación.

2013

Millones de euros	Importe	%
Pagos realizados dentro del plazo	298	98
Resto	8	2
Total pagos a acreedores comerciales	306	100
Plazo Medio Ponderado Excedido (días)	17	
Aplazamientos que a la fecha de cierre sobrepasan el plazo	2	

2012

Millones de euros	Importe	%
Pagos realizados dentro del plazo	332	95
Resto	17	5
Total pagos a acreedores comerciales	349	100
Plazo Medio Ponderado Excedido (días)	32	
Aplazamientos que a la fecha de cierre sobrepasan el plazo	4	

A la fecha de formulación de las presentes cuentas anuales, Telefónica ha tramitado los pagos pendientes, salvo aquellas situaciones sobre las cuales se está gestionando el acuerdo con los proveedores.

Nota 19. Ingresos y gastos

19.1 Importe neto de la cifra de negocios

a) Prestaciones de servicios

Telefónica, S.A. mantiene contratos de derechos por uso de la marca con las filiales del Grupo que hacen uso de dicha licencia. El importe que a cada filial le corresponde registrarse como coste por uso de la marca queda fijado contractualmente como un porcentaje de los ingresos que obtenga la sociedad licenciataria. En los ejercicios 2013 y 2012 se han contabilizado 609 y 603 millones de euros, respectivamente, de ingresos por este concepto en el epígrafe "Prestaciones de servicios empresas del Grupo y asociadas".

Telefónica, S.A. mantiene contratos de servicio de apoyo a la gestión con Telefónica de España, S.A.U., Telefónica Móviles España, S.A.U., Telefónica O2 Holding, Ltd. y Telefónica Internacional, S.A.U. Los ingresos contabilizados por este concepto durante los ejercicios 2013 y 2012 ascienden a 16 y 23 millones de euros, en cada caso, y se recogen en el epígrafe "Prestaciones de servicios empresas del Grupo y asociadas".

Dentro del importe neto de la cifra de negocios también se recogen los rendimientos derivados del alquiler de inmuebles que en los ejercicios 2013 y 2012 han supuesto un importe de 52 y 50 millones de euros, respectivamente, originados principalmente por el alquiler de espacio de oficinas en Distrito Telefónica a diversas compañías del Grupo Telefónica (véase Nota 7).

b) Dividendos empresas del Grupo y asociadas

El detalle de los importes más significativos registrados durante los ejercicios 2013 y 2012 es el siguiente:

Millones de euros	2013	2012
Telefónica Internacional, S.A.U.	4.500	1.500
Telefónica de España, S.A.U.	1.600	221
Telefónica Europe, plc.	1.309	575
Telefónica Móviles España, S.A.U.	1.081	1.435
Telefónica Brasil, S.A. (anteriormente Telecomunicações de Sao Paulo)	495	307
Compañía Inversiones y Teleservicios, S.A.U.	440	10
Sao Paulo Telecomunicações	160	44
Telefónica Czech Republic, a.s.	158	213
Telefónica Móviles Argentina, S.A. y Telefónica Móviles Argentina Holding, S.A.	89	140
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A.U.	55	-
Inversiones Telefónica Móviles Holding, Ltd. (Chile)	-	189
Otras sociedades	191	218
Total	10.078	4.852

c) Ingresos por intereses de préstamos concedidos a empresas del Grupo y asociadas

Dentro de este epígrafe se incluye el rendimiento financiero obtenido por los créditos concedidos a las filiales para el desarrollo de su actividad (ver Nota 8.5). El detalle de los importes más significativos es el siguiente:

Millones de euros	2013	2012
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	100	104
Telefónica de España, S.A.U.	-	34
Telefónica de Contenidos, S.A.U.	56	75
Otras sociedades	79	62
Total	235	275

19.2 Los ingresos accesorios y otros ingresos de gestión corriente con empresas del Grupo corresponden a los ingresos derivados de los servicios centralizados que Telefónica, S.A. realiza para sus filiales como cabecera de Grupo, asumiendo el coste del servicio en su totalidad y repercutiendo a cada compañía la parte que le es aplicable.

19.3 Gastos de personal y beneficios a los empleados

El detalle de los gastos de personal es el siguiente:

Millones de euros	2013	2012
Sueldos, salarios y otros gastos de personal	135	130
Planes de pensiones	(1)	(6)
Cargas sociales	20	17
Total	154	141

En 2013 la cifra de sueldos, salarios y otros gastos de personal incluye 11 millones de gastos por indemnizaciones ocurridas durante el ejercicio (8 millones de euros en 2012).

Telefónica mantiene un acuerdo con sus trabajadores que se materializa en un Plan de Pensiones del sistema de empleo acogido al Real Decreto legislativo 1/2002, de 29 de noviembre, por el que se aprueba el Texto Refundido de la Ley de Regulación de los planes y fondos de pensiones. Las características del Plan son las siguientes:

- Aportación definida de un 4,51% del salario regulador de los partícipes. Para el personal incorporado a Telefónica procedente de otras empresas del Grupo en el que tuvieran reconocida una aportación definida distinta (6,87% en el caso de Telefónica de España, S.A.U.), se mantiene dicha aportación.
- Aportación obligatoria para el partícipe de un mínimo de 2,2% de su salario regulador.
- Sistemas de capitalización individual y financiera.

La exteriorización de este fondo se realiza en el fondo de pensiones Fonditel B gestionado por la sociedad dependiente Fonditel Entidad Gestora de Fondos de Pensiones, S.A.

Al 31 de diciembre de 2013 figuraban adheridos al plan 1.833 empleados (1.709 empleados en 2012). Esta cifra incluye tanto los partícipes en activo como los partícipes en suspenso, de acuerdo con lo establecido en el Real Decreto 304/2004 por el que se aprueba el Reglamento de Planes y Fondos de Pensiones. El coste para la Sociedad ha ascendido a 4 millones de euros en 2013 (3 millones de euros en 2012).

En el ejercicio 2006 se aprobó un Plan de Previsión Social de Directivos financiado exclusivamente por la empresa, que complementa al anteriormente en vigor y que supone unas aportaciones definidas equivalentes a un determinado porcentaje sobre la retribución fija del directivo, en función de las

categorías profesionales de los mismos, y unas aportaciones extraordinarias en función de las circunstancias de cada directivo, a percibir de acuerdo con las condiciones establecidas en dicho Plan.

Telefónica, S.A. ha registrado un gasto correspondiente a las aportaciones a dicho plan de directivos de los ejercicios 2013 y 2012 por importe de 8 millones de euros en ambos ejercicios.

En el año 2013 y 2012 se han producido bajas de directivos acogidos a este Plan de Previsión Social de Directivos, y esta circunstancia ha motivado la recuperación del coste de las aportaciones correspondientes a dichos directivos por importe de 12 millones de euros en 2013 y 17 millones de euros en 2012.

No se recoge provisión alguna por este plan al estar externalizado en fondos externos.

Los planes de retribución referenciados al valor de la cotización de la acción son los siguientes:

Plan de derechos sobre acciones de Telefónica, S.A.: "Performance Share Plan" (PSP).

La Junta General Ordinaria de Accionistas de Telefónica, S.A., en su reunión celebrada el 21 de junio de 2006, aprobó la aplicación de un Plan de incentivos a largo plazo dirigido a los ejecutivos y personal directivo de Telefónica, S.A., y de otras sociedades del Grupo Telefónica, consistente en la entrega a los partícipes seleccionados al efecto, previo cumplimiento de los requisitos necesarios fijados en el mismo, de un determinado número de acciones de Telefónica, S.A. en concepto de retribución variable. La duración del Plan es de siete años, divididos en cinco ciclos.

El 30 de junio de 2012 se produjo el vencimiento del cuarto ciclo de este plan de incentivos. Dicho ciclo tenía un máximo de 6.356.597 acciones (de las cuales, 1.552.382 correspondían a directivos de Telefónica, S.A.) asignadas con fecha 1 de julio de 2009, con un valor razonable unitario de 8,41 euros por acción. En la fecha de finalización del ciclo, y de conformidad con lo establecido en las condiciones generales del plan, no procedía la entrega de acciones, por lo que los directivos no recibieron acción alguna.

En relación a este mismo ciclo del Plan, Telefónica, S.A. adquirió un instrumento a una entidad financiera con las mismas características del Plan. El coste de dicho instrumento financiero ascendía a 36 millones de euros, equivalentes a 8,41 euros por opción. Al vencimiento de este ciclo del Plan el instrumento se canceló con contrapartida en reservas distribuibles.

El 30 de junio de 2013 se produjo el vencimiento del quinto y último ciclo de este plan de incentivos, que tampoco ha supuesto entrega de acciones, en cumplimiento con lo establecido en las condiciones generales del plan. Este ciclo tenía las siguientes acciones máximas asignadas:

	Nº acciones asignadas	Valor razonable unitario	Fecha de finalización
5º ciclo 1 de julio de 2010	5.025.657	9,08	30 de junio de 2013

De esta cifra, un total de 1.249.407 correspondían a empleados de Telefónica, S.A.

El importe devengado en el ejercicio 2013 por este concepto asciende a 2 millones de euros (13 millones de euros en 2012) y se ha registrado con contrapartida en patrimonio neto, neto de su efecto fiscal.

Plan de incentivos a largo plazo en acciones de Telefónica, S.A.: "Performance and Investment Plan" (PIP).

En la Junta General de Accionistas de Telefónica, S.A., celebrada el 18 de mayo de 2011, fue aprobada la puesta en marcha de un plan de incentivos a largo plazo en acciones denominado "Performance and Investment Plan" (en lo sucesivo, el "Plan" o "PIP") dirigido a determinados altos directivos y miembros del equipo directivo del Grupo, y que comienza a ser efectivo tras la finalización del Performance Share Plan.

El Plan consiste en la entrega de un determinado número de Acciones de Telefónica, S.A., previo cumplimiento de los requisitos establecidos en las Condiciones Generales del Plan, a las personas seleccionadas a tal efecto por la Compañía, y que decidan participar en el mismo. El plan incluye una condición adicional consistente en el cumplimiento del partícipe de un objetivo de inversión en, y mantenimiento de acciones de Telefónica, S.A. durante el plazo de duración de cada ciclo (en adelante, "Co-Inversión").

El Plan tiene una duración total de cinco años y se divide en tres ciclos.

Con fecha 1 de julio de 2011, 2012 y 2013 se realizaron las tres asignaciones de acciones bajo los tres ciclos de este plan. El número máximo de acciones asignado (incluido el importe de co-inversión) bajo este plan, y el número de acciones vivas al 31 de diciembre de 2013, se muestran a continuación:

Ciclos	Nº acciones asignadas	Acciones vivas al 31-12-2013	Valor razonable unitario	Fecha de finalización
1º ciclo 1 de julio de 2011	5.545.628	4.097.609	8,28	30 de junio de 2014
2º ciclo 1 de julio de 2012	7.347.282	6.500.977	5,87	30 de junio de 2015
3er ciclo 1 de julio de 2013	7.020.473	7.004.547	6,40	30 de junio de 2016

De esta cifra, el importe que correspondía a empleados de Telefónica, S.A., asciende a 1.713.318, 2.349.916 y 2.212.215 acciones en el 1er, 2º y 3º ciclo del PIP, respectivamente.

En relación al primer ciclo del Plan, Telefónica, S.A. adquirió un instrumento a una entidad financiera con las mismas características del Plan (Nota 9.4.1).

Global Employee Share Plan (GESP): plan de derechos sobre acciones de Telefónica, S.A.

Adicionalmente al PSP y al PIP, durante el período 2011-2013 han existido dos planes de retribución referenciados al valor de cotización de la acción, cuyo impacto en las cuentas anuales no es significativo considerados individualmente ni en su conjunto. Se trata de dos ediciones del Global Employee Share Plan, dirigido a empleados del Grupo Telefónica a nivel mundial, con ciertas excepciones, y cuya primera edición finalizó en 2011, mientras que la segunda lo hará en 2014.

19.4 Datos de plantilla promedio y cierre de los ejercicios 2013 y 2012.**2013**

Categoría	Plantilla Final 2013			Plantilla Promedio 2013		
	Mujeres	Hombres	Total	Mujeres	Hombres	Total
Directores generales y presidencia	-	1	1	-	1	1
Directores	58	103	161	55	101	156
Gerentes	96	108	204	87	100	187
Jefes de proyecto	140	132	272	132	125	257

Licenciados y expertos	88	69	157	83	63	146
Administrativos, auxiliares, asesores	151	8	159	145	10	155
Total	533	421	954	502	400	902

2012

Categoría	Plantilla Final 2012			Plantilla Promedio 2012		
	Mujeres	Hombres	Total	Mujeres	Hombres	Total
Directores generales y presidencia	-	1	1	-	4	4
Directores	44	74	118	43	94	137
Gerentes	69	69	138	76	90	166
Jefes de proyecto	108	99	207	112	110	222
Licenciados y expertos	65	53	118	70	51	121
Administrativos, auxiliares, asesores	122	12	134	126	14	140
Total	408	308	716	427	363	790

El crecimiento de la plantilla en el ejercicio 2013 se explica por la centralización en el centro corporativo de algunas funciones que con anterioridad estaban siendo desarrolladas a nivel regional.

19.5 Servicios Exteriores.

El desglose de los conceptos registrados en este epígrafe es el siguiente:

Millones de euros	2013	2012
Alquileres	11	11
Servicios profesionales independientes	169	148
Marketing y publicidad	80	87
Otros gastos	69	242
Total	329	488

Con fecha 19 de diciembre de 2007 Telefónica, S.A. formalizó un contrato de arrendamiento con la intención de establecer la sede de la "Universidad Telefónica". El contrato establece adicionalmente la construcción y adecuación de determinadas instalaciones por parte del arrendador. Con fecha 31 de octubre de 2008 se produjo la aceptación parcial de algunas de las instalaciones, y como consecuencia de dicha aceptación parcial comenzó el periodo del arrendamiento. El contrato de arrendamiento se establece por un plazo de 15 años (finaliza en 2023), prorrogable 5 años más.

El total de los pagos futuros mínimos por arrendamientos operativos no cancelables sin penalización al 31 de diciembre de 2013 y 2012 se detallan en el siguiente cuadro:

Millones de euros	Total	Menos de 1 año	De 1 a 3 años	De 3 a 5 años	Más de 5 años
Pagos futuros mínimos 2013	53	5	10	11	27
Pagos futuros mínimos 2012	52	5	9	10	28

19.6 Ingresos financieros.

El desglose de los conceptos registrados en este epígrafe es el siguiente:

Millones de euros	2013	2012
-------------------	------	------

Dividendos de otras empresas	7	17
Otros ingresos financieros	172	196
Total	179	213

19.7 Gastos financieros.

El desglose de los conceptos incluidos en este epígrafe es el siguiente:

Millones de euros	2013	2012
Intereses por deudas con empresas del Grupo y asociadas	1.971	2.042
Gastos financieros con terceros y los resultados por tipo de interés de coberturas financieras	741	226
Total	2.712	2.268

El detalle por empresa del Grupo de los gastos por intereses de deudas se incluye a continuación:

Millones de euros	2013	2012
Telefónica Europe, B.V.	238	388
Telefónica Emisiones, S.A.U.	1.712	1.607
Otras sociedades	21	47
Total	1.971	2.042

Dentro del importe de otras sociedades se incluyen los gastos financieros con Telefónica Finanzas, S.A.U. y Telfisa Global, B.V. que tienen su origen en los saldos acreedores en cuenta corriente por necesidades puntuales de tesorería.

El importe incluido dentro del epígrafe "Gastos financieros con terceros y los resultados por tipo de interés de coberturas financieras" corresponde principalmente a los cambios en los valores razonables de los derivados descritos en la Nota 16.

19.8 Diferencias de cambio:

El detalle de las diferencias positivas de cambio imputadas a la cuenta de pérdidas y ganancias es el siguiente:

Millones de euros	2013	2012
Por operaciones corrientes	37	16
Por préstamos y créditos	813	414
Por derivados	769	927
Por otros conceptos	8	15
Total	1.627	1.372

El detalle de las diferencias negativas de cambio imputadas a la cuenta de pérdidas y ganancias es el siguiente:

Millones de euros	2013	2012
Por operaciones corrientes	22	35
Por préstamos y créditos	270	173
Por derivados	1.197	1.073
Por otros conceptos	56	50
Total	1.545	1.331

La variación de las diferencias positivas y negativas de cambio se produce por las fluctuaciones en el tipo de cambio de las principales divisas con las que trabaja la Compañía, y que en el año 2013 han sufrido depreciaciones significativas respecto al euro: 16,54% del real brasileño (depreciación del 9,98% en 2012), 8,33% de la corona checa (apreciación del 2,62% en 2012), 4,33% del dólar estadounidense (apreciación del 1,93% en 2012), y del 2,11% de la libra esterlina (apreciación del 2,35% en 2012). Estos efectos se encuentran compensados por las coberturas contratadas a tal fin.

Nota 20. Otra información

a) Garantías financieras

A 31 de diciembre de 2013 Telefónica, S.A. tiene prestadas garantías financieras a sus sociedades dependientes y participadas para asegurar sus operaciones frente a terceros por un importe de 42.535 millones de euros (40.812 millones de euros en el ejercicio 2012). Estas garantías se encuentran valoradas tal y como se indica en la Nota 4.g).

Millones de euros		
Valores nominales	2013	2012
Obligaciones y bonos	38.780	37.719
Préstamos y otras deudas	2.776	2.266
Otras deudas en valores negociables	979	827
Total	42.535	40.812

En las emisiones de obligaciones y bonos en circulación a 31 de diciembre de 2013 de Telefónica Emisiones, S.A.U., Telefonica Europe, B.V. y Telefónica Finanzas México, S.A. de C.V., Telefónica, S.A. actúa como garante, ascendiendo el nominal garantizado a un importe equivalente a 38.780 millones de euros a 31 de diciembre de 2013 (37.719 millones de euros a 31 de diciembre de 2012). Durante 2013, Telefónica Emisiones, S.A.U. ha acudido a los mercados de capitales emitiendo instrumentos de deuda por un equivalente a 4.883 millones de euros (5.148 millones de euros en 2012), Telefonica Europe, B.V. ha emitido tres emisiones de obligaciones perpetuas subordinadas por un equivalente a 2.466 millones de euros y han vencido bonos de Telefónica Emisiones, S.A.U. por un importe equivalente a 3.354 millones de euros (618 millones de euros en 2012) y de Telefonica Europe, B.V. por 1.500 millones de euros.

Las principales operaciones de préstamos y otras deudas vivas a 31 de diciembre de 2013 que cuentan con la garantía de Telefónica, S.A. son: un contrato de financiación formalizado con China Development Bank el 5 de enero de 2012 por Telefónica Europe, B.V. cuyo principal vivo a 31 de diciembre de 2013 era de 375 millones de dólares (equivalente a 272 millones de euros); un crédito sindicado formalizado el 2 de marzo de 2012 por Telefonica Europe, B.V. con una serie de entidades financieras, cuyo principal a 31 de diciembre de 2013 era de 801 millones de euros (mismo saldo al 31 de diciembre de 2012) y las operaciones de financiación que Telefónica Finanzas, S.A.U. mantiene con el Banco Europeo de Inversiones y cuyo principal vivo a 31 de diciembre de 2013 era equivalente a 707 millones de euros (766 millones de euros a 31 de diciembre de 2012). El 13 de diciembre de 2013 se unifican los siguientes créditos sindicados de Telefónica Europe, B.V.: i) tramo E1 de importe de 756 millones de euros disponible desde el 2 de marzo de 2012, con vencimiento el 2 de marzo de 2017; y ii) el tramo E2 de importe de 1.469 millones de libras (este crédito fue redenominado a euros con fecha 13 de diciembre de 2013) disponible a partir del 13 de diciembre de 2013, con vencimiento el 2 de marzo de 2017. Como resultado de la unificación queda vigente el nuevo tramo E1 de importe 2.522 millones de euros y cuyo saldo vivo a cierre de 2013 era de 100 millones de libras (equivalente a 120 millones de euros). Durante el ejercicio 2013 han vencido 1.500 millones de euros del bono emitido el 31 de octubre de 2004 por Telefónica Europe, B.V. y se han atendido las cuotas de las financiaciones de Telefónica Finanzas, S.A.U., establecidas en sus calendarios de amortización, por aproximadamente 52 millones de euros.

Bajo la categoría "Otras deudas en valores negociables" se recoge la garantía de Telefónica, S.A sobre el programa de emisión de papel comercial que mantiene Telefonica Europe, B.V. cuyo saldo vivo de papel comercial en circulación a 31 de diciembre de 2013 ascendía a 720 millones de euros (769 millones de euros a 31 de diciembre de 2012) y el remanente de las participaciones preferentes emitidas por

Telefonica Finance USA, LLC, cuyo valor de reembolso asciende a 59 millones de euros (59 millones de euros a 31 de diciembre de 2012).

Telefónica, S.A. otorga avales operativos concedidos por contrapartidas externas, que se enmarcan dentro del desarrollo de su actividad comercial normal. A 31 de diciembre de 2013 estos avales han ascendido a aproximadamente 114 millones de euros.

b) Litigios

Telefónica y las empresas de su Grupo son parte en diversos litigios o procedimientos que se encuentran actualmente en trámite ante órganos jurisdiccionales, administrativos y arbitrales, en los diversos países en los que el Grupo Telefónica está presente.

Tomando en consideración los informes de los asesores legales de la Compañía en estos procedimientos, es razonable apreciar que dichos litigios o contenciosos no afectarán de manera significativa a la situación económico-financiera o a la solvencia del Grupo Telefónica, incluso en el supuesto de conclusión desfavorable de cualquiera de ellos.

De entre los litigios pendientes de resolución o que han estado en trámite durante 2013, se destacan los siguientes (los litigios de carácter fiscal se detallan en la Nota 17):

Procedimiento contencioso derivado de la fusión de Terra Networks, S.A. con Telefónica

El 26 de septiembre de 2006, fue notificada a Telefónica la demanda interpuesta por antiguos accionistas de Terra Networks, S.A. (Campoaguas, S.L., Panabeni, S.L. y otros), en la que se invoca un supuesto incumplimiento contractual de las condiciones previstas en el Folleto de Oferta Pública de Suscripción de Acciones de Terra Networks, S.A. de 29 de octubre de 1999. Esta demanda fue desestimada mediante Sentencia de 21 de septiembre de 2009, con condena en costas a los demandantes. Dicha Sentencia fue recurrida el 4 de diciembre de 2009. El 16 de junio de 2010 se le notificó a Telefónica el escrito de interposición del recurso de apelación presentado por los demandantes. Telefónica formuló oposición a dicho recurso en enero de 2011. El 23 de abril de 2013 se notificó sentencia de la Audiencia Provincial de Madrid desestimando en su totalidad el recurso de apelación interpuesto por la actora contra la sentencia de primera instancia de 2009, confirmando los pronunciamientos de la resolución recurrida y condena en costas al apelante. La mencionada sentencia devino firme el 29 de mayo de 2013 sin que sea posible interponer ningún tipo de recurso.

Recurso contra la Decisión de la Comisión Europea de 4 de julio de 2007 sobre la política de precios de Telefónica de España en banda ancha

El 9 de julio de 2007, se notificó a Telefónica la Decisión de la Comisión Europea por la que se imponía a Telefónica y a Telefónica de España, S.A.U. una multa de aproximadamente 152 millones de euros por infracción del antiguo artículo 82 del Tratado CE, al aplicar tarifas no equitativas a la prestación de servicios mayoristas y minoristas de acceso de banda ancha. La Decisión imputa a Telefónica una conducta consistente en un estrechamiento de márgenes entre los precios que aplicaba a sus competidores en la prestación de servicios mayoristas de banda ancha de ámbito regional y nacional y los precios finales a sus clientes para la provisión de servicios de banda ancha mediante tecnología ADSL, desde septiembre de 2001 a diciembre de 2006.

El 10 de septiembre de 2007, Telefónica y Telefónica de España, S.A.U. interpusieron recurso de anulación contra la mencionada Decisión ante el Tribunal General de las Comunidades Europeas. El Reino de España, como interesado, también interpuso recurso de anulación. Por su parte, France Telecom y la Asociación de Usuarios de Servicios Bancarios (AUSBANC) presentaron sendas demandas de intervención en el citado procedimiento, que el Tribunal General ha admitido.

En octubre del año 2007, Telefónica, S.A. presentó aval por tiempo indefinido para asegurar el principal e intereses.

El 23 de mayo de 2011 tuvo lugar una vista en la que Telefónica expuso sus argumentos. El 29 de marzo de 2012 el Tribunal General dictó sentencia desestimando las pretensiones de Telefónica y Telefónica de España, confirmando la sanción impuesta por la Comisión. El 13 de junio de 2012 se interpuso contra la citada resolución recurso de casación ante el Tribunal de Justicia de la Unión Europea.

El 26 de septiembre de 2013 el Abogado General presentó sus conclusiones al Tribunal en las que advertía de una posible vulneración del principio de no discriminación respecto de la sanción y una defectuosa aplicación del principio de plena jurisdicción por parte del Tribunal General, solicitando la devolución de la causa a la instancia.

Recurso contra la Decisión de la Comisión Europea de 23 de enero de 2013 de sancionar a Telefónica por infracción del artículo 101 del Tratado de Funcionamiento de la Unión Europea

El 19 de enero de 2011, la Comisión Europea abrió procedimiento formal para investigar si Telefónica, S.A. (Telefónica) y Portugal Telecom SGPS, S.A. (Portugal Telecom) hubieran infringido las reglas de competencia de la Unión Europea en relación a una cláusula contenida en el contrato relativo a la compraventa de la participación de Portugal Telecom en la Joint Venture de Brasilcel, N.V., participada por ambas compañías, y propietaria de la compañía brasileña Vivo.

El 23 de enero de 2013, la Comisión Europea adoptó su decisión en el procedimiento, e impuso a Telefónica una multa de 67 millones de euros, al concluir que Telefónica y Portugal Telecom cometieron una infracción del artículo 101 del Tratado de Funcionamiento de la Unión Europea ("TFUE") por haber suscrito el pacto incluido en la Cláusula Novena del contrato de compraventa de la participación de Portugal Telecom en Brasilcel, N.V.

El 9 de abril de 2013, Telefónica interpuso ante el Tribunal General de la Unión Europea el correspondiente recurso de anulación contra la mencionada decisión. El 6 de agosto de 2013, el Tribunal General notificó a Telefónica la contestación de la Comisión Europea, en la cual, la Comisión ratificaba los principales argumentos de su decisión, especialmente, que la Cláusula Novena es una restricción a la competencia. El día 30 de septiembre de 2013 Telefónica presentó su escrito de réplica y el 18 de diciembre de 2013 la Comisión procedió a presentar su escrito de réplica.

c) Compromisos

Atento

Como consecuencia del acuerdo de venta de Atento por parte de Telefónica, anunciado el 12 de octubre de 2012 y ratificado el 12 de diciembre de 2012, ambas compañías firmaron un Acuerdo Marco de Prestación de Servicios que regula la relación de Atento como proveedor de servicios del Grupo Telefónica por un periodo de 9 años.

Este acuerdo, convierte a Atento en proveedor preferente de Telefónica para la prestación de servicios de *Contact Centre* y *Customer Relationship Management* (CRM), con unos compromisos anuales de negocio que se actualizan con parámetros de inflación y deflación que varían en función de los países, en línea con el volumen de los servicios que Atento venía prestando al conjunto de las empresas del Grupo.

En el eventual caso de que no se llegaran a alcanzar los compromisos anuales de negocio, ello podría derivar en una compensación, la cual se calcularía en función de la diferencia entre la cuantía alcanzada y el compromiso de negocio preestablecido, aplicando para el cómputo final un porcentaje basado en los márgenes del negocio de Contact Centre.

Finalmente, el Acuerdo Marco contempla la reciprocidad, de forma que Atento se compromete a compromisos similares para la contratación de sus servicios de Telecomunicaciones con Telefónica.

Acuerdo para la adquisición de E-Plus

Telefónica, S.A. y su filial alemana cotizada Telefónica Deutschland Holding AG (en adelante, Telefónica Deutschland) firmaron el 23 de julio de 2013 (contrato que fue modificado el 26 de agosto de 2013) un contrato con la sociedad Koninklijke KPN, N.V. (en adelante, KPN), en virtud del cual Telefónica Deutschland se comprometió a adquirir las acciones de la filial alemana de KPN, E-Plus Mobilfunk GmbH & Co KG (E-Plus), recibiendo KPN, como contraprestación, un 24,9% de Telefónica Deutschland y 3.700 millones de euros.

Telefónica se comprometió a adquirir seguidamente a KPN un 4,4% de Telefónica Deutschland por un precio total de 1.300 millones de euros, con lo que tras dicha adquisición la participación de KPN en Telefónica Deutschland quedaría reducida a 20,5%.

Telefónica se comprometió asimismo a suscribir la parte que le corresponda del aumento de capital aprobado por Telefónica Deutschland en la Junta Extraordinaria de Accionistas celebrada el 11 de febrero de 2014, para financiar el pago en efectivo de la operación.

El cierre de esta operación está sujeto al cumplimiento de determinadas condiciones de las cuales únicamente queda pendiente la obtención de la correspondiente autorización de la Autoridad de Competencia.

Acuerdo con los accionistas de Telco, S.p.A.

- El 24 de septiembre de 2013, Telefónica y los restantes accionistas de la sociedad italiana Telco, S.p.A. (que tiene una participación del 22,4% en el capital con derecho de voto de Telecom Italia, S.p.A.) alcanzaron un Acuerdo en virtud del cual:
 - Telefónica suscribió y desembolsó un aumento de capital en Telco, S.p.A., mediante aportación en efectivo de 324 millones de euros, recibiendo como contraprestación acciones sin derecho de voto de Telco, S.p.A. Como resultado de dicha ampliación de capital, la participación de Telefónica en el capital con derecho de voto de Telco, S.p.A. se mantiene sin modificación (esto es, en el 46,18%), si bien su participación económica alcanza ahora un 66%. De este modo, se mantiene inalterado el actual "governance" de Telco, S.p.A. y, por tanto, todas las obligaciones de Telefónica de abstenerse de participar o influir en aquellas decisiones que afecten a los mercados en los que ambas compañías, Telefónica y Telecom Italia, S.p.A. están presentes.
 - Condicionado a la previa obtención de las aprobaciones de competencia y telecomunicaciones que resulten necesarias (incluyendo Brasil y Argentina), Telefónica suscribirá y desembolsará un segundo aumento de capital en Telco, S.p.A. mediante aportación de 117 millones de euros en efectivo, y recibirá acciones sin derecho de voto de Telco, S.p.A. Como resultado de dicha ampliación de capital la participación de Telefónica en el capital con derecho de voto de Telco, S.p.A. se mantendrá sin modificación (esto es, en el 46,18% actual), si bien su participación económica alcanzará entonces un 70%.
 - A partir del 1 de enero de 2014, previa obtención de las aprobaciones de competencia y telecomunicaciones que resulten necesarias (incluyendo Brasil y Argentina), Telefónica podrá convertir la totalidad o parte de dichas acciones sin derecho a voto en Telco, S.p.A. en acciones con derecho a voto, pudiendo alcanzar hasta una participación máxima en el capital con derecho de voto de Telco, S.p.A. de 64,9%.
 - Los accionistas italianos de Telco, S.p.A. otorgaron a Telefónica una opción de compra sobre la totalidad de sus acciones de Telco, S.p.A., cuyo ejercicio quedó condicionado a la previa obtención

de las aprobaciones de competencia y telecomunicaciones que resulten necesarias (incluyendo Brasil y Argentina), y podrá tener lugar a partir del 1 de enero de 2014, mientras el Acuerdo de Accionistas siga vigente, excepto (i) entre el 1 y el 30 de junio de 2014 y el día 15 de enero y el 15 de febrero, ambos de 2015, y (ii) en determinados periodos, en caso de que los accionistas italianos de Telco, S.p.A. soliciten el "demerger" (o escisión parcial) de la sociedad.

A la fecha de formulación de estas cuentas anuales no se han obtenido las aprobaciones que resultan necesarias para la ejecución de las operaciones previstas en el Acuerdo de 24 de septiembre de 2013, suscrito por Telefónica y los restantes accionistas de la sociedad italiana Telco, S.p.A.

- El 4 de diciembre de 2013, el Regulador brasileño de la Competencia, *Conselho Administrativo de Defesa Econômica* (CADE) anunció, las dos Decisiones siguientes:

1. Aprobar con las restricciones que se indican a continuación, la adquisición por parte de Telefónica de toda la participación que poseía Portugal Telecom, SGPS, S.A. y PT Móveis - Serviços de Telecomunicações, SGPS, S.A. (conjuntamente, PT), en Brasilcel N.V., la cual controlaba la compañía de telefonía móvil de Brasil, Vivo Participações, S.A.

Dicha transacción ya había sido aprobada por ANATEL (Agencia Nacional de Telecomunicaciones de Brasil) y su cierre (que no precisaba la previa aprobación por parte de CADE en aquel momento), tuvo lugar inmediatamente después de dicha aprobación por parte de ANATEL, el 27 de septiembre de 2010.

La referida decisión por parte de CADE fue otorgada sometida a la condición previa de que:

(a) se incorpore un nuevo accionista en Vivo, que comparta con Telefónica, S.A. el control de Vivo, en condiciones idénticas a las que eran de aplicación a PT cuando tenía su participación en Brasilcel N.V., o

(b) Telefónica, S.A. deje de tener, directa o indirectamente, una participación financiera en TIM Participações, S.A.

2. Imponer a Telefónica, S.A. una multa de 15 millones de reales brasileños, por infracción del espíritu y el objetivo del acuerdo que Telefónica, S.A. suscribió con CADE (como condición para la aprobación de la operación inicial de adquisición de participación en Telecom Italia en 2007) por la suscripción y desembolso por parte de Telefónica, S.A. de acciones sin voto de Telco, S.p.A. en su reciente aumento de capital. Esta Decisión también impuso a Telefónica, S.A. la obligación de desinversión de dichas acciones sin voto de Telco, S.p.A.

El calendario para el cumplimiento de las condiciones y obligaciones impuestas por CADE en ambas Decisiones fue clasificado por CADE como información confidencial.

- El 13 de diciembre de 2013, Telefónica, S.A. comunicó, en relación a las dos Decisiones adoptadas por CADE en su sesión de 4 de diciembre de 2013, que consideraba que las medidas impuestas no eran razonables y, en consecuencia, está analizando la posibilidad de iniciar las acciones legales pertinentes.

En esta misma línea, y con el fin de reforzar su firme compromiso con las obligaciones previamente asumidas por Telefónica, S.A. de mantenerse al margen de los negocios de Telecom Italia en Brasil, Telefónica, S.A. destacó en dicho comunicado que Don César Alierta Izuel y Don Julio Linares López habían decidido renunciar, con efecto inmediato, al puesto de Consejeros de Telecom Italia; y que Don Julio Linares López había decidido renunciar, con efecto inmediato, a su puesto en la lista presentada por Telco, S.p.A. para la potencial reelección del Consejo de Administración de Telecom Italia en la Junta de Accionistas de dicha sociedad, convocada para el 20 de diciembre de 2013.

De la misma forma, Telefónica, S.A., señaló que, sin perjuicio de los derechos reconocidos en el Acuerdo de Accionistas de Telco, S.p.A., había decidido no ejercitar por el momento su derecho a designar o proponer dos Consejeros de Telecom Italia.

Acuerdo para la venta de la participación en Telefónica Czech Republic, a.s.

Tal y como se indica en la Nota 8, el 5 de noviembre de 2013 Telefónica suscribió un acuerdo con PPF Group N.V. (en adelante PPF) para la venta del 65,9% del capital de Telefónica Czech Republic, a.s. (en adelante, Telefónica Czech Republic) por un importe en efectivo de, aproximadamente, 306 coronas checas por acción (unos 2.467 millones de euros a la fecha del acuerdo).

El acuerdo contemplaba que dicho importe sería satisfecho en dos tramos:

- (i) 2.063 millones de euros en efectivo en el momento del cierre de la transacción; y
- (ii) 404 millones de euros en efectivo en forma de pago diferido durante un período de 4 años.

Adicionalmente, Telefónica recibió la cantidad de 260 millones de euros correspondiente a la distribución a accionistas aprobada por la pasada Junta General de Accionistas de Telefónica Czech Republic, que fue pagada el 11 de noviembre de 2013.

Como consecuencia de la transacción, Telefónica mantendrá una participación del 4,9% en Telefónica Czech Republic. Adicionalmente, Telefónica permanecerá como socio industrial y comercial de la compañía durante un periodo de 4 años:

- Telefónica Czech Republic cambiará su denominación social pero continuará utilizando la marca comercial O2 por un periodo máximo de 4 años.
- La Compañía entrará a formar parte del Programa de Telefónica Business Partners.

En relación a la transacción, se prevé que PPF presente una Oferta Pública de Adquisición obligatoria, manteniendo Telefónica su 4,9%, aunque podrá disponer de las acciones a partir de su finalización, con sujeción a determinadas restricciones.

Por otra parte, el acuerdo establece un mecanismo de opción de venta (put) y opción de compra (call) en relación con las acciones de Telefónica Czech Republic de las que Telefónica sea titular después de 4 años. Asimismo, el acuerdo incluye una cláusula de acompañamiento (tag along) y una cláusula de arrastre (drag along).

La transacción se completó el 28 de enero de 2014, una vez obtenida la autorización regulatoria pertinente (véase Nota 22).

d) Retribuciones y otras prestaciones al Consejo de Administración y Alta Dirección**Retribución al Consejo de Administración**

La retribución de los miembros del Consejo de Administración de Telefónica se encuentra regulada en el artículo 35 de los Estatutos Sociales de la Compañía, en el que se establece que el importe de las retribuciones a satisfacer por ésta al conjunto de sus Consejeros será el que, a tal efecto, determine la Junta General de Accionistas. La fijación de la cantidad exacta a abonar dentro de este límite y su distribución entre los distintos Consejeros corresponde al Consejo de Administración. Esta retribución es compatible, de conformidad con lo dispuesto en el mencionado artículo de los Estatutos Sociales, con las demás percepciones profesionales o laborales que correspondan a los Consejeros por cualesquiera otras funciones ejecutivas o de asesoramiento que, en su caso, desempeñen para la Sociedad distintas de las de supervisión y decisión colegiada propias de su condición de Consejeros.

De acuerdo con lo anterior, la Junta General Ordinaria de Accionistas, celebrada el día 11 de abril de 2003, fijó en 6 millones de euros el importe máximo bruto anual de la retribución a percibir por el Consejo de Administración, como asignación fija y como dietas de asistencia a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control del Consejo de Administración. Así, y por lo que se refiere al ejercicio 2013, el importe total de la retribución percibida por los Consejeros de Telefónica, en su condición de tales, ha sido de 3.516.669 euros por asignación fija y por dietas de asistencia.

La retribución de los Consejeros de Telefónica en su condición de miembros del Consejo de Administración, de la Comisión Delegada, y/o de las Comisiones Consultivas o de Control, consiste en una asignación fija pagadera de forma mensual, y en dietas por asistencia a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control. Los Vocales Ejecutivos no perciben retribución alguna en concepto de Consejeros, recibiendo exclusivamente la remuneración que les corresponde por el desempeño de sus funciones ejecutivas de conformidad con sus respectivos contratos.

Se hace constar que el Consejo de Administración de la Compañía, en su sesión celebrada el 25 de julio de 2012, acordó una reducción del 20% sobre las cantidades que perciben los miembros de dicho Consejo, en su condición de tales.

Se indican a continuación los importes establecidos en el ejercicio 2013, en concepto de asignación fija por la pertenencia al Consejo de Administración, Comisión Delegada y Comisiones Consultivas o de Control de Telefónica y de dietas de asistencia a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control del Consejo de Administración:

Retribución del Consejo de Administración y de sus Comisiones**Importes en euros**

Cargo	Consejo de Administración	Comisión Delegada	Comisiones Consultivas o de Control (*)
Presidente	240.000	80.000	22.400
Vicepresidente	200.000	80.000	-
Vocal Ejecutivo	-	-	-
Vocal Dominical	120.000	80.000	11.200
Vocal Independiente	120.000	80.000	11.200
Otro externo	120.000	80.000	11.200

(*) Adicionalmente, el importe de la dieta por asistencia a cada una de las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control es de 1.000 euros.

Detalle individualizado

Se desglosan en el Anexo II, de manera individualizada por concepto retributivo, las retribuciones y prestaciones que han percibido de Telefónica, S.A. y de otras sociedades del Grupo Telefónica, durante el ejercicio 2013, los miembros del Consejo de Administración de la Compañía.

e) Detalle de participaciones y de cargos o funciones en sociedades con el mismo, análogo o complementario género de actividad al de la Sociedad

De conformidad con lo establecido en el artículo 229 del Texto Refundido de la Ley de Sociedades de Capital, aprobado por el Real Decreto Legislativo 1/2010, de 2 de julio, se señala a continuación, tanto respecto de los Administradores de Telefónica, S.A., como de las personas a ellos vinculadas a que se refiere el artículo 231 del Texto Refundido de la Ley de Sociedades de Capital, (i) la participación, directa o indirecta, de la que son titulares; y (ii) los cargos o funciones que ejercen, todo ello en sociedades con el mismo, análogo o complementario género de actividad al que constituye el objeto social.

Nombre	Actividad realizada	Sociedad	Cargos o funciones	Participación (%) (*)
D. Isidro Fainé Casas	Telecomunicaciones	Abertis Infraestructuras, S.A.	Vicepresidente 1*	< 0,01%
D. Isidro Fainé Casas	Telecomunicaciones	Telecom Italia, S.p.A.	--	< 0,01% (**)
D. Carlos Colomer Casellas	Telecomunicaciones	Abertis Infraestructuras, S.A.	Consejero	--
D. Luiz Fernando Furlán	Telecomunicaciones	Abertis Infraestructuras, S.A.	Miembro del Consejo Consultivo	--

(*) En caso de que tal participación sea inferior al 0,01% del capital social se consigna simplemente "<0,01%".

(**) Participación sobre el total de acciones ordinarias.

En cuanto al Consejero D. Chang Xiaobing, Presidente Ejecutivo de China Unicom (Hong Kong) Limited, no se incluye en este apartado información sobre el mismo, por lo siguiente:

- No se encuentra en situación de conflicto con el interés de Telefónica, S.A., de conformidad con lo establecido en el artículo 33 de los Estatutos Sociales de la Compañía, de acuerdo con el cual "no se hallan en situación de competencia efectiva con la Sociedad, las sociedades con las que Telefónica, S.A. tenga establecida una alianza estratégica, aun cuando tengan el mismo, análogo o complementario objeto social".
- No posee participación en el capital de las sociedades en las que ostenta el cargo de Consejero (artículo 229 de la Ley de Sociedades de Capital).

Asimismo, y a efectos informativos, se detallan a continuación los cargos o funciones que los Administradores de Telefónica, S.A. desempeñan en aquellas sociedades con el mismo, análogo o complementario género de actividad al que constituye el objeto social de dicha Compañía, que pertenecen al Grupo Telefónica o en las que Telefónica, S.A. o alguna sociedad de su Grupo poseen una participación significativa, causa ésta que justifica su designación como Administradores en dichas sociedades o en Telefónica, S.A.

Nombre	Sociedad	Cargos o funcionarios
D. César Alierta Izuel	China Unicom (Hong Kong) Limited	Consejero
	Telefónica Chile, S.A.	Consejero Suplente
D. Alfonso Ferrari Herrero	Telefónica del Perú, S.A.A.	Consejero
	Telefónica Brasil, S.A.	Consejero
D. Francisco Javier de Paz Mancho	Telefónica de Argentina, S.A.	Consejero
	Telefónica Brasil, S.A.	Consejero
D. José Fernando de Almansa Moreno-Barreda	Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	Consejero
D. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	Telefónica del Perú, S.A.A.	Consejero
D. Luiz Fernando Furlán	Telefónica Brasil, S.A.	Consejero
	Telefónica Czech Republic, a.s.	Presidente del Supervisory Board(1)
D* Eva Castillo Sanz	Telefónica Europe, Plc.	Presidente
	Telefónica Deutschland Holding, A.G.	Presidente del Supervisory Board
	Tuenti Technologies, S.L.	Presidente
	Telefónica Internacional, S.A.	Presidente
	Telefónica América, S.A.	Presidente
	Telefónica Brasil, S.A.	Vicepresidente
D. Santiago Fernández Valbuena	Telefónica Móviles México, S.A. de C.V.	Vicepresidente
	Colombia Telecomunicaciones, S.A., E.S.P.	Consejero
	Telefónica Chile, S.A.	Consejero Suplente
	Telefónica Capital, S.A.	Administrador Único
	China United Network Communications Group Company Limited	Presidente
D. Chang Xiaobing	China United Network Communications Corporation Limited	Presidente
	China Unicom (Hong Kong) Limited	Presidente Ejecutivo
	China United Network Communication Limited	Presidente

(1) Con fecha 29 de enero de 2014, la Consejera D* Eva Castillo Sanz cesó en el cargo de Presidente del Supervisory Board de Telefónica Czech Republic, a.s.

f) Operaciones con partes vinculadas*Accionistas significativos*

A continuación se resumen las operaciones relevantes del Grupo Telefónica con las sociedades de Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (BBVA), y con las sociedades de Caja de Ahorros y Pensiones de Barcelona, (la Caixa), accionistas significativos de la Compañía con una participación en el capital social de Telefónica, S.A. a 31 de diciembre de 2013 del 6,89% y 5,43%, respectivamente.

Millones de euros

2013	BBVA	la Caixa
Gastos financieros	2	1
Recepción de servicios	3	2
Total gastos	5	3
Ingresos financieros	8	8
Dividendos recibidos (1)	14	-
Total ingresos	22	8
Acuerdos de financiación: créditos y aportaciones de capital (prestamista)	1.568	1.671
Avales recibidos	-	-
Acuerdos de financiación: créditos y aportaciones de capital (prestatario)	310	214
Dividendos distribuidos	108	89
Operaciones de derivados (Volumen nominal) (2)	12.268	1.200

(1) A 31 de diciembre de 2013 Telefónica mantiene una participación del 0,76% en el capital social de Banco Bilbao Vizcaya Argentaria, S.A. (véase Nota 9.3).

(2) Véase Política de Derivados del Grupo en Nota 16.

Millones de euros

2012	BBVA	la Caixa
Gastos financieros	5	5
Recepción de servicios	28	25
Total gastos	33	30
Ingresos financieros	4	2
Dividendos recibidos	16	-
Total ingresos	20	2
Acuerdos de financiación: créditos y aportaciones de capital (prestamista)	449	385
Avales recibidos	-	10
Acuerdos de financiación: créditos y aportaciones de capital (prestatario)	622	618
Dividendos distribuidos	286	135
Operaciones de derivados (Volumen nominal)	12.905	2.661

Empresas del Grupo y Asociadas

Telefónica, S.A. es una Sociedad holding cabecera de diversas participaciones en sociedades latinoamericanas, españolas y del resto de Europa que desarrollan su actividad en los sectores de telecomunicaciones, media y entretenimiento.

Los saldos y transacciones que la Sociedad mantiene a 31 de diciembre de 2013 y 2012 con dichas filiales (empresas del Grupo y Asociadas) se encuentran detallados en las diversas notas de estas cuentas anuales individuales.

Miembros del Consejo de Administración y Alta Dirección

Durante el ejercicio social al que se refieren las presentes cuentas anuales, no se han realizado operaciones de los Administradores, ni de la Alta Dirección, con Telefónica o con una sociedad del mismo Grupo, distintas de aquellas derivadas del tráfico o negocio ordinario del Grupo.

Por lo que se refiere a la información sobre las retribuciones y otras prestaciones al Consejo de Administración y la Alta Dirección de la Compañía, así como la información referente al detalle de participaciones y de cargos o funciones en sociedades con el mismo, análogo o complementario género de actividad al de la Sociedad por parte de los Administradores, éstas aparecen desglosadas en la Nota 20.e) y el Anexo II de las presentes cuentas anuales.

Determinados miembros del Consejo de Administración de Telefónica, S.A. son a su vez miembros del Consejo de Administración de Abertis Infraestructuras, S.A., sociedad matriz de Abertis (Nota 20.e.). En 2013 Telefónica ha alcanzado un acuerdo con Abertis, a través de su sociedad Abertis Tower, S.A., en virtud del cual Telefónica Móviles España, S.A.U ha transmitido a Abertis 690 torres de telefonía móvil obteniendo una plusvalía por importe de 70 millones de euros. Asimismo se ha formalizado el arrendamiento por parte de Abertis Tower, S.A. de determinados espacios en las mencionadas Infraestructuras para la ubicación por parte de Telefónica Móviles España, S.A.U. de sus equipamientos de comunicaciones.

Asimismo, el 28 de diciembre de 2012 Telefónica de Contenidos, S.A.U. (sociedad participada al 100% por Telefónica, S.A.), formalizó la transmisión a Abertis (a través de su sociedad Abertis Telecom, S.A.) de 23.343 acciones de Hispasat, S.A. por importe de 68 millones de euros.

g) Remuneración de auditores

La remuneración a las distintas sociedades integradas en la organización EY (anteriormente Ernst & Young), a la que pertenece Ernst & Young, S.L., firma auditora de Telefónica, S.A. durante los ejercicios 2013 y 2012, ha ascendido a 3,19 y 3,15 millones de euros, respectivamente, según el siguiente detalle:

Millones de euros	2013	2012
Servicios de auditoría	2,90	2,53
Servicios relacionados con la auditoría	0,29	0,62
Total	3,19	3,15

Ernst & Young, S.L. no ha prestado a la compañía servicios fiscales ni otro tipo de servicios distintos a los citados anteriormente.

h) Aspectos medioambientales

Telefónica mantiene una estrategia integrada de Green TIC y Medio Ambiente con tres objetivos convergentes. El primero enfocado a la gestión de riesgos ambientales, el segundo a la promoción de la eco-eficiencia interna y el tercero al aprovechamiento de oportunidades de negocio, para brindar servicios integrados de telecomunicaciones que promuevan una economía baja en carbono.

El Grupo mantiene una Política Ambiental aplicable a todas sus empresas y un Sistema de Gestión Ambiental Global que permite asegurar el cumplimiento con la legislación ambiental local y mejorar continuamente los procesos de gestión. Asimismo, se trabaja en procesos de eficiencia energética y reducción de la huella de carbono a través de la Oficina Corporativa de Cambio Climático y Eficiencia Energética.

i) Avales comerciales y garantías

La Sociedad está sujeta a la presentación de determinadas garantías dentro de su actividad comercial normal y avales por licitaciones en concesiones y espectros, sin que se estime que de las garantías y avales presentados pueda derivarse ningún pasivo adicional en las cuentas anuales adjuntas (véase Nota 20.a).

Nota 21. Análisis de estados de flujo de efectivo

Flujo de efectivo de actividades de explotación

El resultado antes de impuestos del ejercicio 2013 por importe de 33 millones de euros (véase cuenta de pérdidas y ganancias) se corrige por aquellos conceptos contabilizados que no han supuesto entrada o salida de tesorería durante el ejercicio.

Fundamentalmente estos ajustes se refieren a:

- Las correcciones del valor de las inversiones en empresas del Grupo, asociadas y otras inversiones por importe de 7.998 millones de euros (en 2012 una corrección por importe de 5.312 millones de euros).
- Los dividendos declarados como ingresos en el ejercicio 2013 por importe de 10.078 millones de euros (4.852 millones de euros en 2012), los ingresos por intereses devengados de los préstamos concedidos a filiales por importe de 235 millones de euros en 2013 (275 millones de euros en 2012) y el resultado financiero neto negativo por importe de 2.491 millones de euros (2.126 millones de euros en 2012), que se corrigen en el momento inicial, para incorporar únicamente aquellos movimientos que correspondan a pagos o cobros efectivos durante el ejercicio dentro del epígrafe de "Otros flujos de efectivo de las actividades de explotación".

El epígrafe de "Otros flujos de efectivo de las actividades de explotación" asciende a 6.017 millones de euros (1.832 millones en 2012). Los principales conceptos incluidos en este epígrafe se detallan a continuación:

a) Pago neto de intereses:

Los pagos netos de intereses y otros gastos financieros ascienden a 1.664 millones de euros (2.007 millones en 2012) incluyendo:

- Cobros netos realizados a entidades de crédito externas por 174 millones de euros (190 millones de euros de pagos netos de intereses en 2012) y,
- Pagos netos de intereses y coberturas a sociedades del Grupo por importe de 1.838 millones de euros (1.817 millones en 2012). Los pagos más significativos durante el ejercicio 2013 se han realizado a Telefónica Emisiones, S.A.U. por importe de 1.677 millones de euros y a Telefónica Europe, B.V. por importe de 273 millones de euros. El importe de pagos de intereses se ve parcialmente compensado por el cobro de intereses procedentes de Telefónica de Contenidos, S.A.U. por importe de 125 millones de euros.

b) Cobro de dividendos

Los principales cobros se refieren a:

Millones de euros	2013	2012
Telefónica de España, S.A.U.	1.600	221
Telefónica Móviles España, S.A.U.	1.080	1.435
Telefónica Europe, plc.	1.309	574
Telefónica Czech Republic, a.s.	147	212
Telefónica Internacional, S.A.U.	1.500	-
Telefónica Brasil, S.A.	398	347
Grupo Telefónica Móviles Argentina	89	112

Telefonica

Cuentas Anuales 2013

Sao Paulo Telecomunicações	141	51
Otros cobros de dividendos	164	385
Total	6.428	3.337

Telefónica, S.A. 100

Adicionalmente a los dividendos registrados como ingresos del ejercicio 2013 (véase Nota 19.1) y cobrados dentro del mismo periodo, también se incluyen en este epígrafe dividendos del ejercicio 2012 que han sido cobrados en 2013.

- c) Cobros por impuestos sobre beneficios: Telefónica, S.A. es la matriz de su Grupo Consolidado Fiscal (véase Nota 17) y por tanto es la Sociedad que hace frente a los compromisos con Hacienda por concepto de Impuesto de Sociedades. Con posterioridad informa a las compañías que participan en el Grupo Fiscal de los importes que les corresponde abonar. En 2013 se han realizado pagos a cuenta por importe de 436 millones de euros tal y como se indica en la Nota 17 (247 millones de euros en 2012). En sentido contrario, las principales repercusiones de importes a las filiales del Grupo Fiscal ascienden a:
- Telefónica Móviles España, S.A.U.: se ha realizado un recobro total por importe de 648 millones de euros, correspondientes a: 311 millones de euros de liquidación de Impuesto de Sociedades de 2012, 326 millones de euros de pagos a cuenta del Impuesto de Sociedades de 2013 y 11 millones de euros por el tercer pago a cuenta de 2012 que se liquida en 2013 neto del impacto de actas fiscales 1998-2000. En 2012 se produjo un recobro total por importe de 360 millones de euros, principalmente correspondientes a 262 millones de euros de liquidación de impuesto de sociedades de 2011.
 - Telefónica de España, S.A.U.: se ha realizado un recobro total por importe de 931 millones de euros, correspondientes a: 362 millones de euros de liquidación de Impuesto de Sociedades de 2012, 531 millones de euros de pagos a cuenta del Impuesto de Sociedades de 2013 y 38 millones por el tercer pago a cuenta de 2012 que se liquida en 2013 neto del impacto de actas fiscales 1998-2000. En 2012 se produjo un recobro de 573 millones de euros, correspondientes a: 382 millones de euros de liquidación de Impuesto de Sociedades de 2011, 25 millones de la liquidación de las actas fiscales del periodo 2005 a 2007 y 166 millones de euros de pagos a cuenta del Impuesto de Sociedades de 2012.

Flujo de efectivo de actividades de inversión

Dentro de la línea de Pagos por inversiones del epígrafe de "Flujos de efectivo de las actividades de inversión" se registra un desembolso total de 2.938 millones de euros (6.779 millones de euros en 2012). Las principales operaciones a las que hacen referencia estos pagos son las siguientes:

- Ampliaciones de capital: Los principales importes desembolsados se refieren a Telefónica Móviles México, S.A. de C.V. por importe de 440 millones de euros y Telco, S.p.A. por 324 millones de euros. El detalle de estas ampliaciones de capital, así como de otras de menor importe también desembolsadas en el ejercicio, se describe en la Nota 8.1.a).
- Préstamos concedidos y desembolsados en 2013 a Telefónica Móviles España, S.A.U. por importe de 1.038 millones de euros, a Telefónica Digital Holding, S.A. por importe de 158 millones de euros y línea de crédito concedida y desembolsada en 2013 a Telefónica de España, S.A.U. por importe de 165 millones de euros. Todas estas transacciones se han descrito en la Nota 8.5.
- Recompras de obligaciones y bonos emitidos por Telefónica Emisiones, S.A.U. y Telefónica Europe, B.V. por importe de 98 millones de euros.
- Adquisición en mercado de un bono de Telecom Italia, S.p.A. por importe de 103 millones de euros descrito en la Nota 9.4.2.

Asimismo dentro de la línea de Cobros por desinversiones que asciende a 2.791 millones de euros en 2013 (8.151 en 2012) se contempla:

- Las devoluciones de aportaciones vía reducción de capital o prima de emisión procedentes de O2 Europe, Ltd. por importe de 286 millones de euros, Panamá Cellular Holdings, B.V. por importe de 186 millones de euros y Telefónica Czech Republic, a.s. por importe de 100 millones de euros.
- El movimiento neto de la posición crediticia de Telefónica de Contenidos, que disponía de una línea de crédito de 1.142 millones que vencía en 2013 y que fue cancelado y sustituido por otro de 340 millones de euros. El movimiento de la tesorería se ha producido por el neto entre ambas cantidades, y se ha reflejado como cobro por desinversión (ver Nota 8.5.).
- El importe abonado por Telefónica Centroamérica Inversiones, S.L. por la compra del 24,5% de Telefónica Móviles Panamá, S.A. por importe de 83 millones de euros (Nota 8.1.).
- La cancelación en 2013 de un préstamo concedido en 2012 a Telefónica Móviles España, S.A. por importe de 638 millones de euros.
- El cobro procedente del vencimiento de bonos recomprados a Telefónica Emisiones, S.A.U. y Telefónica Europe, B.V. por importe de 337 millones de euros.

En 2012 dentro de este epígrafe se incluían fundamentalmente las devoluciones de créditos concedidos por la Compañía a sus filiales, siendo el más significativo de Telefónica de España, S.A.U. por 681 millones de euros. También se incluían las devoluciones de aportaciones vía reducción de capital o de prima de emisión como la proveniente de O2 Europe, Ltd. por importe de 5.729 millones de euros y de 731 millones de euros de Telefónica de España, S.A.U.

Flujo de efectivo de actividades de financiación

Este epígrafe incluye los siguientes conceptos:

- Pagos netos por instrumentos de patrimonio por importe de 244 millones de euros (590 millones en 2012), que corresponden al importe neto de las compras de acciones propias realizadas durante el ejercicio 2013.
- Cobros por instrumentos de pasivo financiero:
 - Emisiones de deuda: los principales cobros integrados en este epígrafe son los siguientes:

Millones de euros	2013	2012
Sindicado €8bn	-	915
Crédito Bilateral (Nota 14.2)	-	200
Crédito EKN (Nota 14.2)	407	200
Préstamos Telefónica Emisiones, S.A.U. (Nota 15)	4.352	5.148
Préstamos Telefónica Europe, B.V. (Nota 15)	3.078	2.604
Bonos cancelación preferentes de T.Finance (Nota 13)	-	1.165
Financiación Telfisa Global, B.V. (Nota 15)	1.633	-
Papel comercial Telefónica Europe, B.V.	153	-
Programas de pagarés (Nota 13)	31	244
Otros movimientos	473	488

Telefonica

Cuentas Anuales 2013

Total	10.127	10.964
--------------	---------------	---------------

Telefónica, S.A. 103

- b) Amortización y cancelación de deuda: los principales pagos integrados en este epígrafe son los siguientes:

Millones de euros	2013	2012
Amortización anticipada bono de preferentes (Nota 13)	582	-
Sindicado €8bn (Nota 14)	4.000	915
Telefónica Europe, B.V. (Nota 15)	1.500	4.508
Telefónica Finanzas, S.A.U.	2.081	1.544
Telefónica Emisiones, S.A.U. (Nota 15)	3.594	620
Financiación Telfisa Global, B.V. (Nota 15)	-	510
Movimiento neto de pólizas flotantes	-	423
Otros movimientos	274	681
Total	12.031	9.201

Las transacciones de papel comercial con Telefónica Europe, B.V. se presentan con un saldo neto a efectos del estado de flujos de efectivo debido a que son operaciones de rotación elevada con periodos entre la adquisición y la de vencimiento que no superan los seis meses.

La financiación obtenida por la Sociedad desde Telefónica Finanzas, S.A.U. y de Telfisa Global, B.V. corresponde a la gestión integrada de la tesorería del Grupo (véase Nota 15). Estos importes se presentan netos en el estado de flujos de efectivo como nuevas emisiones o como amortizaciones en función de si al cierre del ejercicio suponen colocaciones de excedentes de tesorería o saldos acreedores financiados.

- iii. Pagos por dividendos por importe de 1.588 millones de euros (2.836 millones en 2012), de acuerdo con lo indicado en la Nota 11.1.d.

Nota 22. Acontecimientos posteriores

Desde la fecha de cierre y hasta la fecha de formulación de las presentes cuentas anuales, se han producido los siguientes acontecimientos relacionados con la Sociedad:

Financiación

- El 31 de enero de 2014, Telefónica Emisiones, S.A.U. amortizó obligaciones que fueron emitidas el 28 de diciembre de 2006 por un importe de 296 millones de libras esterlinas (aproximadamente 355 millones de euros). Estas obligaciones contaban con la garantía de Telefónica, S.A.
- El 3 de febrero de 2014, Telefónica Emisiones, S.A.U. amortizó obligaciones que fueron emitidas el 3 de febrero de 2009 por un importe de 2.000 millones de euros. Estas obligaciones contaban con la garantía de Telefónica S.A.
- El 7 de febrero de 2014, Telefónica Emisiones, S.A.U. amortizó obligaciones que fueron emitidas el 7 de febrero de 2007 por un importe de 1.500 millones de euros. Estas obligaciones contaban con la garantía de Telefónica S.A.
- El 7 de febrero de 2014, Telefónica, S.A. amortizó anticipadamente 923 millones de euros del préstamo sindicado (Tramo D2) firmado el 2 de marzo de 2012 y cuyo vencimiento estaba previsto para el 14 de diciembre de 2015.
- El 7 de febrero de 2014, Telefónica Europe, B.V. amortizó anticipadamente 801 millones de euros del préstamo sindicado (Tramo D1) firmado el 2 de marzo de 2012 y cuyo vencimiento estaba previsto para el 14 de diciembre de 2015.
- El 18 de febrero de 2014, Telefónica, S.A. firmó un crédito sindicado de 3.000 millones de euros con vencimiento el 18 de febrero de 2019. Este contrato tendrá efectividad a partir del 25 de febrero de 2014 cancelando el crédito sindicado de 3.000 millones de euros firmado el 28 de julio de 2010 (cuyo vencimiento original era en 2015).

Venta de Telefónica Czech Republic

Con fecha 28 de enero de 2014 se ha completado la venta de Telefónica Czech Republic, a.s., tras la obtención de la correspondiente autorización regulatoria. Tras la venta, Telefónica mantiene una participación del 4,9% en Telefónica Czech Republic, a.s. (véanse Notas 20.c. y 8.5.).

Nueva estructura organizativa del Grupo Telefónica

Con fecha 26 de febrero de 2014, el Consejo de Administración de Telefónica, S.A. ha aprobado la puesta en marcha de una nueva organización, orientada totalmente al cliente, que incorpora la oferta digital en el foco de las políticas comerciales. El esquema da más visibilidad a las operadoras locales, acercándolas al centro de decisión corporativo, simplifica el organigrama global y refuerza las áreas transversales para mejorar la flexibilidad y la agilidad en la toma de decisiones. En este marco, Telefónica crea la figura del Director General Comercial Digital (Chief Commercial Digital Officer), que tendrá bajo su responsabilidad propiciar el crecimiento de los ingresos. Por el lado de los costes, la Compañía refuerza la figura del Director General de Recursos Globales (Chief Global Resources Officer). Ambas Direcciones Generales

reportarán directamente al Consejero Delegado (COO), así como las operadoras locales; España, Brasil, Alemania y Reino Unido, además de la unidad Latinoamérica, ahora ya sin Brasil.

El nuevo modelo integra las actividades desarrolladas hasta ahora por Telefónica Digital, Telefónica Europa y Telefónica Latinoamérica en el Centro Corporativo Global, simplificando así la organización.

Anexo I: Detalle de empresas Dependientes y Asociadas al 31 de diciembre de 2013

MILLONES DE EUROS	% DE PARTICIPACIÓN					RESULTADOS		
	Directa	Indirecta	Capital	Reservas	Dividendos	De Explotación	Del Ejercicio	Valor bruto en libros
DENOMINACIÓN Y OBJETO SOCIAL								
Telefónica Europe, plc. (REINO UNIDO) Operadora de servicios de comunicaciones móviles Wellington Street, Slough, SL1 1YP	100,00%	-	13	14.405	1.309	(12)	1.288	25.310
Telefónica Internacional, S.A.U. (ESPAÑA) Inversión en el sector de las telecomunicaciones en el exterior Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100,00%	-	2.839	3.022	4.500	(155)	797	8.132
Telefónica Móviles España, S.A.U. (ESPAÑA) Prestación de servicios de comunicaciones móviles Plaza de la Independencia, 6 - Pta. 5 - 28001 Madrid	100,00%	-	423	498	1.081	1.393	994	5.775
Telfin Ireland Limited (IRLANDA) Financiación Intragrupo 28/29 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2	100,00%	-	-	4.726	-	-	130	4.491
O2 (Europe) Ltd. (REINO UNIDO) Sociedad Holding Wellington Street, Slough, SL1 1YP	100,00%	-	1.239	5.952	-	(1.458)	(1.177)	2.764
Telefónica Móviles México, S.A. de C.V. (MEXICO) (1) Sociedad Holding Prolongación Paseo de la Reforma 1200 Col. Cruz Manca, México D.F. CP.05349	100,00%	-	4.313	(2.738)	-	(115)	(205)	4.061
Telefónica de España, S.A.U. (ESPAÑA) Prestación de servicios de telecomunicaciones en España Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100,00%	-	1.024	1.484	1.600	2.739	2.030	2.303
Telefónica de Contenidos, S.A.U. (ESPAÑA) Organización y explotación de actividades y negocios relacionados con servicios multimedia Don Ramón de la Cruz, 84 4ª Pta.- 28006 - Madrid	100,00%	-	1.865	(1.623)	-	86	25	2.242
Telefónica Datacorp, S.A.U. (ESPAÑA) Sociedad Holding Gran Vía, 28 - 28013 Madrid	100,00%	-	700	136	-	(3)	(2)	1.343
Telfisa Global, B.V. (PAISES BAJOS) Gestión integrada de tesorería, asesoramiento y apoyo financiero a las empresas del Grupo Strawinskylaan 1259; tower D; 12th floor 1077 XX - Amsterdam	100,00%	-	-	721	-	(3)	6	712
Ecuador Cellular Holdings, B.V. (PAISES BAJOS) Sociedad Holding Strawinskylaan 3105, Atium 7th, Amsterdam	100,00%	-	-	533	77	-	62	581
Telefónica Chile Holdings B.V. (PAISES BAJOS) Sociedad Holding Herikerbergwebr 238, 1101CM - 23393, 1100DW - Amsterdam Zuidoost	100,00%	-	-	1.464	-	-	-	473
Compañía de Inversiones y Teleservicios, S.A.	100,00%	-	24	87	440	-	6	256

Telefonica

Cuentas Anuales 2013

(ESPAÑA)

Sociedad Holding

C/ Santiago de Compostela, 94 - 28035 Madrid

Telefónica, S.A. 108

MILLONES DE EUROS	% DE PARTICIPACIÓN					RESULTADOS		
	Directa	Indirecta	Capital	Reservas	Dividendos	De Explotación	Del Ejercicio	Valor bruto en libros
Panamá Cellular Holdings, B.V. (PAISES BAJOS)	100,00%	-	-	85	-	(93)	(83)	52
Sociedad Holding Strawinskylaan 3105, Atium 7th, Amsterdam								
Telefónica de Costa Rica TC, S.A. (COSTA RICA)	100,00%	-	239	(77)	-	(41)	(43)	239
Sociedad Holding Plaza Roble, Edificio Los Balcones 4to. Piso, San José								
Telefónica Global Technology, S.A. (ESPAÑA)	100,00%	-	16	95	-	(2)	(6)	178
Gestión y explotación global sistemas de información Gran Vía, 28 - 28013 Madrid								
Telefónica Capital, S.A. (ESPAÑA)	100,00%	-	7	126	-	(1)	3	110
Sociedad Financiera Gran Vía, 28 - 28013 Madrid								
Seguros de Vida y Pensiones Antares, S.A. (ESPAÑA)	100,00%	-	51	60	12	2	10	69
Seguros de vida, pensiones y enfermedad Ronda de la Comunicación, s/n Distrito Telefónica Edificio Oeste 1, planta 9- 28050 Madrid								
Telefónica Digital Holdings, S.L. (ESPAÑA)	100,00%	-	9	102	-	(121)	(128)	149
Sociedad Holding Ronda de la Comunicación, s/n Distrito Telefónica Edificio Central - 28050 Madrid								
Taetel, S.L. (ESPAÑA)	100,00%	-	28	12	1	-	-	28
Sociedad Holding Gran Vía, 28 - 28013 Madrid								
Telefónica Gestión de Servicios Compartidos España, S.A. (ESPAÑA)	100,00%	-	8	(8)	55	10	28	24
Prestación de servicios de gestión y administración Gran Vía, 28 - 28013 Madrid								
Lotca Servicios Integrales, S.L. (ESPAÑA)	100,00%	-	17	(6)	-	-	(1)	17
Tenencia y explotación de aeronaves así como la cesión de las mismas en arrendamiento. Gran Vía, 28 - 28013 Madrid								
Telefónica Ingeniería de Seguridad, S.A. (ESPAÑA)	100,00%	-	7	-	-	(8)	(9)	15
Servicios y sistemas de seguridad Condesa de Venadito, 1 - 28027 Madrid								
Comet, Compañía Española de Tecnología, S.A. (ESPAÑA)	100,00%	-	5	4	-	-	-	14
Promoción de iniciativas empresariales y disposición de valores mobiliarios Villanueva, 2 duplicado planta 1ª Oficina 23 - 28001 Madrid								
Telefónica Finanzas, S.A.U. (TELFISA) (ESPAÑA)	100,00%	-	3	58	-	(2)	11	13
Gestión integrada de tesorería, asesoramiento y apoyo financiero a las Clas. del grupo Gran Vía, 30 - 4ª Plta. - 28013 Madrid								
Centro de Investigación y Experimentación de la Realidad Virtual, S.L. (ESPAÑA)	100,00%	-	-	-	-	-	-	10
Centro de Investigación y Experimentación de la Realidad Virtual, S.L. (ESPAÑA)								

Diseño de productos de comunicaciones
 Via de Dos Castillas, 33 - Comp. Ática Ed. 1, 1ª
 Pta. Pozuelo de Alarcón - 28224 Madrid

Telefónica Internacional Wholesale Services

II, S.L. (ESPAÑA)	100,00%	-	-	(61)	-	(59)	(41)	9
Proveedor de servicios internacionales Gran Vía, 28 - 28013 Madrid								

DENOMINACIÓN Y OBJETO SOCIAL	% DE PARTICIPACIÓN					RESULTADOS		Valor bruto en libros
	Directa	Indirecta	Capital	Reservas	Dividendos	De Explotación	Del Ejercicio	
Telefónica Investigación y Desarrollo, S.A.U. (TIDSA) (ESPAÑA)	100,00%	-	6	11	48	6	10	6
Realización de actividades y proyectos de investigación en el campo de las Telecomunicaciones Ronda de la Comunicación, s/n - 28050 Madrid								
Telefonica Luxembourg Holding S.à.r.L. (LUXEMBURGO)	100,00%	-	3	76	-	-	-	4
Sociedad Holding 26, rue Louvingny, L-1946- Luxembourg								
Venturini España, S.A.U. (ESPAÑA)	100,00%	-	3	2	-	-	-	4
Arrendamiento de inmuebles Avda. de la Industria, 17 Tres Cantos - 28760 Madrid								
Fisatel México, S.A. de C.V. (MEXICO)	100,00%	-	57	(2)	2	(1)	1	57
Gestión integrada de tesorería, asesoramiento y apoyo financiero a las empresas del Grupo Boulevard Manuel Avila Camacho, 24 - 16ª Pta. - Lomas de Chapultepec - 11000 México D.F.								
Terra Networks Marocs S.A.R.L.	100,00%	-	-	-	-	-	-	-
Sociedad Inactiva 332 Boulevard Brahim Roudani, Casablanca								
Telefónica Participaciones, S.A.	100,00%	-	-	-	-	-	-	-
Realización de emisiones de participaciones preferentes y/u otros inst. financieros de deuda Gran Vía, 28 - 28013 Madrid								
Telefónica Emisiones, S.A.	100,00%	-	-	5	-	(3)	-	-
Realización de emisiones de participaciones preferentes y/u otros inst. financieros de deuda Gran Vía, 28 - 28013 Madrid								
Telefónica Europe, B.V. (PAISES BAJOS)	100,00%	-	-	5	2	(1)	1	-
Captación de fondos en los mercados de capitales Strawinskylaan 1259 ; tower D ; 12th floor 1077 XX - Amsterdam								
Telefónica Internacional USA, Inc. (EE.UU.)	100,00%	-	-	1	-	-	-	-
Asesoramiento financiero 1221 Brickell Avenue suite 600 - 33131 Miami - Florida								
Telefonica Global Applications, S.L.	100,00%	-	-	-	-	(7)	(5)	-
Sociedad Holding								

Ronda de la Comunicación, s/n – 28050 Madrid								
Telefónica Latinoamérica Holding, S.L. (ESPAÑA)	94,59%	5,41%	185	1.661	-	-	82	1.749
Sociedad Holding Ronda de la Comunicación, s/n Distrito Telefónica - 28050 Madrid								
Telefónica Internacional Wholesale Services, S.L. (ESPAÑA)	92,51%	7,49%	230	56	-	66	50	213
Prestación y explotación de servicios de telecomunicaciones Gran Vía, 28 - 28013 Madrid								
Corporation Real Time Team, S.L. (ESPAÑA)	87,96%	12,04%	-	-	-	-	-	12
Diseño, publicidad y consultoría en Internet Claudio Coello, 32, 1ª ext. – Madrid								
Telefónica Móviles Argentina Holding, S.A. (ARGENTINA)	75,00%	25,00%	298	434	89	481	275	856
Sociedad Holding Ing Enrique Butty 240, piso 20- Argentina								

MILLONES DE EUROS	%PARTICIPACIÓN					RESULTADO		
	Directa	Indirecta	Capital	Reservas	Dividendos	De Explotación	Del Ejercicio	Valor bruto en libros
Telefónica Internacional Wholesale Services América, S.A. (URUGUAY)	74,36%	25,64%	562	(433)	-	(55)	(46)	325
Proveedor de servicios de comunicación de gran ancho de banda Luis A. de Herrera, 1248 Piso 4 - Montevideo								
Telefonica Centroamérica Inversiones, S.L.	60,00%	-	1	1.010	-	-	(1)	638
Sociedad Holding Distrito Telefónica. Avda. Ronda Comunicación, s/n. - 28050 Madrid								
Comtel Comunicaciones Telefónicas, S.A.(VENEZUELA)	65,14%	34,86%	-	(61)	-	(59)	(41)	-
Sociedad Holding Torre Edicampo, Avda. Francisco de Miranda, Caracas 1010								
Telefónica América, S.A.	50,00%	50,00%	-	-	-	-	-	-
Inversión, administración y gestión de empresas en el sector de las telecomunicaciones Distrito Telefónica. Avda. Ronda de la Comunicación, s/n. – 28050 Madrid								
Aliança Atlântica Holding B.V. (PAISES BAJOS)	50,00%	43,99%	40	2	-	-	-	22
Sociedad de cartera Strawinskylaan 1725 – 1077 XX - Amsterdam								
Sao Paulo Telecomunicações Participações, Ltda (BRASIL)	44,72%	55,28%	3.813	(208)	160	(13)	212	3.092
Sociedad Holding Rua Martiniano de Carvalho, 851 20º andar, parte, Sao Paulo								
Telefónica Móviles del Uruguay, S.A. (URUGUAY)	32,00%	68,00%	10	292	-	85	88	13
Operadora de comunicaciones móviles y servicios Constituyente 1467 Piso 23, Montevideo 11200								
Telefónica Brasil, S.A. (BRASIL) (1)(*)	24,68%	49,28%	15.217	(1.506)	495	1.702	1.297	9.823
Operadora de telefonía fija en Sao Paulo. Sao Paulo								
Colombia Telecomunicaciones, S.A. ESP	18,51%	51,49%	485	(1.300)	-	136	(113)	272

(COLOMBIA) (1)

Operadora de servicios de comunicaciones
 Calle 100, N° 7-33, Piso 15, Bogotá, Colombia

Pléyade Peninsular, Correduría de Seguros y Reaseguros del Grupo Telefónica, S.A.	16,67%	83,33%	-	-	1	5	5	-
--	--------	--------	---	---	---	---	---	---

(ESPANA)

Seguros en calidad de correduría
 Distrito Telefónica, Avda. Ronda de la Comunicación, s/n Edificio Oeste 1 – 28050 Madrid

Telefónica Móviles Argentina, S.A.	15,40%	84,60%	N/D	N/D	N/D	N/D	N/D	139
---	--------	--------	-----	-----	-----	-----	-----	-----

(ARGENTINA)

Operadora de comunicaciones móviles y servicios
 Ing Enrique Buttj 240, piso 20-Capital Federal-Argentina

Telefónica Gestión de Servicios Compartidos, S.A. (ARGENTINA)	4,99%	95,00%	-	2	-	4	3	-
--	-------	--------	---	---	---	---	---	---

Prestación de servicios de gestión y administración

Av. Ing. Huergo 723 PB - Buenos Aires

Inversiones Telefónica Móviles Holding, Ltd.	3,11%	96,89%	461	(22)	-	(1)	130	89
---	-------	--------	-----	------	---	-----	-----	----

(CHILE)

Sociedad Holding
 Miraflores, 130 - 12° - Santiago de Chile

MILLONES DE EUROS	%PARTICIPACIÓN			RESULTADO				Valor bruto en libros
	Directa	Indirecta	Capital	Reservas	Dividendos	Explotación	Ejercicio	
DENOMINACIÓN Y OBJETO SOCIAL								
Telefónica de Argentina, S.A. (1) (ARGENTINA)	1,80%	98,20%	185	215	-	118	58	23
Prestación de servicios de telecomunicaciones Av. Ingeniero Huergo, 723, PB - Buenos Aires								
Telefónica Venezolana, C.A. (VENEZUELA) (1)	0,09%	99,91%	587	1.029	-	1.100	585	123
Operadora de comunicaciones móviles Av. Francisco de Miranda, Edif Parque Cristal, Caracas 1060								
Telefónica Factoring España, S.A. (ESPAÑA)	50,00%	-	5	2	-	9	9	3
Desarrollo del negocio del Factoring Pedro Teixeira, 8 - 28020 Madrid								
Telco, S.p.A. (ITALIA)	66,00%	-	1.785	(726)	-	(1)	(182)	2.916
Sociedad Holding Galleria del Corso, 2 - Milan								
Telefónica Factoring México, S.A. de C.V. SOFOM ENR (MÉXICO)	40,50%	9,50%	2	-	-	-	1	1
Desarrollo del negocio del Factoring México D.F.								
Telefónica Factoring Perú, S.A.C. (PERÚ)	40,50%	9,50%	1	1	-	-	1	1
Desarrollo del negocio del Factoring Ciudad de Lima								
Telefónica Factoring Colombia, S.A. (COLOMBIA)	40,50%	9,50%	1	1	-	2	1	1
Desarrollo del negocio del Factoring Bogotá								
Telefónica Factoring Chile, S.A. (CHILE)	40,50%	9,50%	-	-	-	1	1	-
Desarrollo del negocio del Factoring Ciudad y Comuna de Santiago								
Telefónica Factoring Do Brasil, Ltd. (BRASIL)	40,00%	10,00%	1	(1)	-	(3)	10	1
Desarrollo del negocio del Factoring Avda. Paulista, 1106 - Sao Paulo								
Jubii Europe N.V. (*) (PAISES BAJOS)	32,10%	-	N/D	N/D	-	N/D	N/D	13
Portal de Internet - Richard Holkade 36, 2033 PZ Haarlem								
Torre de Colçerola, S.A. (ESPAÑA)	30,40%	-	6	-	-	-	-	2
Explotación torre de telecomunicaciones y prestación de asistencia técnica y consultoría. Ctra. Vallvidrera-Tibidabo, s/nº - 08017 Barcelona								
Otras participaciones	N/A	N/A	N/A	N/A	206	N/A	-	339
Total empresas del grupo y asociadas					10.078			80.107

(1) Datos consolidados.

(*) Sociedades cotizadas en bolsas internacionales al 31 de diciembre de 2013.

Anexo II: Retribución al Consejo

TELEFÓNICA, S.A.

(Importes en euros)

Consejeros	Sueldo ¹	Remuneración Fija ²	Dietas ³	Retribución variable a corto plazo ⁴	Remuneración por pertenencia a Comisiones del Consejo ⁵	Otros conceptos ⁶	Total
D. César Alierta Izuel	2.230.800	240.000	-	3.497.448	80.000	204.655	6.252.903
D. Isidro Fainé Casas	-	200.000	-	-	80.000	8.000	288.000
D. José María Abril Pérez	-	200.000	8.000	-	95.867	-	303.867
D. Julio Linares López	-	200.000	7.000	-	19.600	-	226.600
D. José María Álvarez-Pallete López	1.923.100	-	-	1.626.713	-	128.330	3.678.143
D. Fernando de Almansa Moreno-Barreda	-	120.000	17.000	-	38.267	8.000	183.267
D ^a . Eva Castillo Sanz	1.264.000	-	-	323.647	-	49.741	1.637.388
D. Carlos Colomer Casellas	-	120.000	25.000	-	139.733	8.000	292.733
D. Peter Erskine	-	120.000	29.000	-	124.800	-	273.800
D. Santiago Fernández Valbuena	-	-	-	-	-	-	-
D. Alfonso Ferrarí Herrero	-	120.000	44.000	-	163.067	8.000	335.067
D. Luiz Fernando Furlán	-	120.000	-	-	4.667	-	124.667
D. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	-	120.000	44.000	-	159.334	8.000	331.334
D. Pablo Isla Álvarez de Tejera	-	120.000	9.000	-	35.467	-	164.467
D. Antonio Massanell Lavilla	-	120.000	17.000	-	56.000	8.000	201.000
D. Ignacio Moreno Martínez	-	120.000	9.000	-	19.600	-	148.600
D. Javier de Paz Mancho	-	120.000	13.000	-	118.267	-	251.267
D. Chang Xiaobing	-	120.000	-	-	-	-	120.000

1 Sueldo: Importe de las retribuciones que no son de carácter variable y que ha percibido el Consejero por sus labores ejecutivas.

2 Remuneración fija: Importe de la compensación en metálico, con una periodicidad de pago preestablecida, ya sea o no consolidable en el tiempo y percibida por el Consejero por su pertenencia al Consejo, con independencia de la asistencia efectiva del Consejero a las reuniones del Consejo.

3 Dietas: Importe total de las dietas por asistencia a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control, y a las de los Consejos Asesores Territoriales en España (Valencia, Andalucía y Cataluña).

4 Remuneración variable a corto plazo (bonus): Importe variable ligado al desempeño o la consecución de una serie de objetivos (cuantitativos o cualitativos) individuales o de grupo en un periodo de plazo igual o inferior a un año, correspondiente al ejercicio 2012 y abonada en el ejercicio 2013. Se hace constar que D^a Eva Castillo Sanz fue nombrada Presidente de Telefonica Europa con fecha 17 de septiembre de 2012, fecha de inicio, por tanto, del desempeño de funciones ejecutivas en el seno del Grupo Telefonica. Por lo que se refiere al bonus correspondiente al 2013, y que se abonará en el 2014, los Consejeros Ejecutivos percibirán los siguientes importes: D. César Alierta Izuel 3.050.000 euros, D. José María Álvarez-Pallete López 2.900.000 euros, y D^a. Eva Castillo Sanz 1.463.712 euros.

5 Remuneración por pertenencia a las Comisiones del Consejo: Importe de la compensación en metálico, con una periodicidad de pago preestablecida, ya sea o no consolidable en el tiempo y percibida por el Consejero por su pertenencia a la Comisión Delegada y a las Comisiones Consultivas o de Control, con independencia de la asistencia efectiva del Consejero a las reuniones de las Comisiones Consultivas o de Control.

6 Otros conceptos: Entre otros, se incluyen los importes percibidos por pertenencia a Consejos Asesores Territoriales en España (Valencia, Andalucía y Cataluña) y otras retribuciones en especie (seguro médico general y de cobertura dental), satisfechas por Telefonica, S.A.

Igualmente, concretando las cifras incluidas en el cuadro anterior, se detalla, a continuación, de manera específica, la retribución percibida por los Consejeros de Telefónica por su pertenencia a las distintas Comisiones Consultivas o de Control durante el ejercicio 2013, incluyendo tanto la asignación fija como dietas de asistencia:

COMISIONES CONSULTIVAS O DE CONTROL DE TELEFÓNICA, S.A.

(Importes en euros)

Consejeros	Auditoria y Control	Nombramientos, Retribuciones y Buen Gobierno	RRHH, Reputación y RC ¹	Regulación	Calidad del Servicio y Atención Comercial	Asuntos Internacionales	Innovación	Estrategia	Asuntos Institucionales ²	TOTAL 2013
D. César Aleria Izuel	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
D. Isidro Fainé Casas	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
D. José María Abril Pérez	--	--	--	--	--	5.667	18.200	--	--	23.867
D. Julio Linares López	--	--	--	--	--	--	--	9.533	17.067	26.600
D. José María Álvarez-Pollete López	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
D. José Fernando de Almansa Moreno-Barreda	--	--	--	14.200	--	10.334	--	20.200	10.533	55.267
D ^a . Eva Castillo Sanz	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
D. Carlos Colomer Casellas	19.933	18.200	--	--	13.200	--	33.400	--	--	84.733
D. Peter Erskine	--	22.200	--	--	--	--	20.200	31.400	--	73.800
D. Santiago Fernández Valbuena	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
D. Alfonso Ferrari Herreró	21.200	33.400	6.667	14.200	14.200	5.667	--	20.200	11.533	127.067
D. Luiz Fernando Furlán	--	--	--	--	--	4.667	--	--	--	4.667
D. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	24.933	22.200	6.667	17.933	13.200	5.667	--	21.200	11.533	123.334
D. Pablo Isla Álvarez de Tejera	--	20.200	4.667	14.933	4.667	--	--	--	--	44.467
D. Antonio Massanell Lavilla	19.200	--	4.667	--	25.400	--	15.200	--	8.533	73.000
D. Ignacio Moreno Martínez	10.533	--	--	9.533	8.533	--	--	--	--	28.600
D. Francisco Javier de Paz Mancho	--	--	11.333	14.200	8.533	5.667	--	--	11.533	51.267
D. Chang Xiaobing	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

Se hace constar que, con fecha 31 de mayo de 2013, la Comisión de RRHH, Reputación y Responsabilidad Corporativa y la Comisión de Asuntos Internacionales dejaron de existir. En esa misma fecha, se constituyó la Comisión de Asuntos Institucionales.

Por otra parte, en la siguiente tabla se desglosan igualmente de forma individualizada los importes percibidos de otras sociedades del Grupo Telefónica distintas de Telefónica, S.A., por los Consejeros de la Compañía, por el desempeño de funciones ejecutivas o por su pertenencia a los Órganos de Administración y/o a Consejos Asesores de dichas sociedades:

OTRAS SOCIEDADES DEL GRUPO TELEFÓNICA

(Importes en euros)

Consejeros	Sueldo ¹	Remuneración fija ²	Dietas ³	Retribución variable a corto plazo ⁴	Remuneración por pertenencia a Comisiones del Consejo ⁵	Otros conceptos ⁶	Total
D. César Alierta Izuel	--	--	--	--	--	--	--
D. Isidro Fainé Casas	--	--	--	--	--	--	--
D. José María Abril Pérez	--	--	--	--	--	--	--
D. Julio Linares López	--	--	--	--	--	300.000	300.000
D. José María Álvarez-Pallete López	--	--	--	--	--	--	--
D. José Fernando de Almansa Moreno-Barreda	--	163.427	--	--	--	120.000	283.427
D ^a . Eva Castillo Sanz	--	38.353	--	--	--	--	38.353
D. Carlos Colomer Casellas	--	--	--	--	--	70.000	70.000
D. Peter Erskine	--	--	--	--	--	74.202	74.202
D. Santiago Fernández Valbuena	1.287.446	--	--	1.360.418	--	198.267	2.846.131
D. Alfonso Ferrari Herrero	--	75.531	--	--	--	120.000	195.531
D. Luiz Fernando Furlán	--	95.324	--	--	--	160.000	255.324
D. Gonzalo Hinojosa Fernández de Angulo	--	21.876	--	--	--	90.000	111.876
D. Pablo Isla Álvarez de Tejera	--	--	--	--	--	--	--
D. Antonio Massanell Lavilla	--	--	--	--	--	60.000	60.000
D. Ignacio Moreno Martínez	--	--	--	--	--	--	--
D. Francisco Javier de Paz Mancho	--	128.248	--	--	--	120.000	248.248
D. Chang Xiaobing	--	--	--	--	--	--	--

1 Sueldo: Importe de las retribuciones que no son de carácter variable y que ha percibido el Consejero por sus labores ejecutivas en otras sociedades del Grupo Telefónica.

2 Remuneración fija: Importe de la compensación en metálico, con una periodicidad de pago preestablecida, ya sea o no consolidable en el tiempo y percibida por el Consejero por su pertenencia a órganos de administración de otras sociedades del Grupo Telefónica.

3 Dietas: Importe total de las dietas por asistencia a las reuniones de órganos de administración de otras sociedades del Grupo Telefónica.

4 Remuneración variable a corto plazo (bonus): Importe variable ligado al desempeño o la consecución de una serie de objetivos (cuantitativos o cualitativos) individuales o de grupo en un periodo de plazo igual o inferior a un año, correspondiente al ejercicio 2012 y abonada en el ejercicio 2013, por otras sociedades del Grupo Telefónica. Por lo que se refiere al bonus correspondiente al 2013, el importe que percibirá en el 2014 el Consejero Ejecutivo D. Santiago Fernández Valbuena es de 1.441.424 euros.

5 Remuneración por pertenencia a las Comisiones del Consejo de otras sociedades del Grupo Telefónica: Importe de la compensación en metálico, con una periodicidad de pago preestablecida, ya sea o no consolidable en el tiempo y devengada por el Consejero por su pertenencia a Comisiones de órganos de administración de otras sociedades del Grupo Telefónica.

6 Otros conceptos: Entre otros, se incluyen los importes percibidos por pertenencia a otros Consejos Asesores Regionales y de Negocio (Europa, Latam y Digital) y otras retribuciones en especie (seguro médico general y de cobertura dental), satisfechas por otras sociedades del Grupo Telefónica.

Adicionalmente, como se ha comentado en el apartado de Política Retributiva, los Consejeros Ejecutivos, cuentan con una serie de Prestaciones Asistenciales. A continuación se detallan, de forma desglosada, las aportaciones realizadas, durante el ejercicio 2013, por la Sociedad a sistemas de ahorro a largo plazo (Planes de Pensiones y Plan de Previsión Social):

SISTEMAS DE AHORRO A LARGO PLAZO

(Importes en euros)

Consejeros	Aportaciones del ejercicio 2013 por parte de la Sociedad
D. César Alierta Izuel	1.023.193
D. José María Álvarez-Pallete López	550.436
D ^a Eva Castillo Sanz	393.796
D. Santiago Fernández Valbuena	142.559

El desglose de los sistemas de ahorro a largo plazo comprende aportaciones a Planes de Pensiones y al Plan de Previsión Social, conforme al siguiente detalle:

(Importes en euros)

Consejeros	Aportaciones a Planes de Pensiones	Aportaciones al Plan de Previsión Social ¹
D. César Alierta Izuel	8.402	1.014.791
D. José María Álvarez-Pallete López	9.468	540.968
D ^a Eva Castillo Sanz	8.402	385.394
D. Santiago Fernández Valbuena	115.031	27.528

¹ Aportaciones al Plan de Previsión Social de Directivos establecido en 2006, financiado exclusivamente por la Compañía, para complementar el Plan de Pensiones en vigor, que supone unas aportaciones definidas equivalentes a un determinado porcentaje sobre la retribución fija del Directivo, en función de los niveles profesionales en la organización del Grupo Telefónica.

Por lo que se refiere a las primas de seguro de vida, los importes de 2013 han sido los siguientes:

PRIMAS DE SEGURO DE VIDA

(Importes en euros)

Consejeros	Primas de seguro de vida
D. César Alierta Izuel	103.858
D. José María Álvarez-Pallete López	39.842
D ^a Eva Castillo Sanz	19.802
D. Santiago Fernández Valbuena	3.028

Por lo que se refiere a planes de retribución basados en acciones (en los que participan exclusivamente los Consejeros Ejecutivos), existían dos planes de retribución variable a largo plazo en vigor durante el ejercicio 2013:

El denominado "Performance Share Plan" ("PSP"), aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 21 de junio de 2006, y cuyo quinto y último ciclo se inició en 2010 y concluyó en julio de 2013.

Se hace constar que, en lo que se refiere al quinto ciclo de este Plan (2010-2013), de conformidad con lo establecido en sus condiciones generales, no procedió la entrega de acciones, por lo que no se entregó ninguna acción a los Consejeros Ejecutivos.

El denominado "Performance & Investment Plan" ("PIP") aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 18 de mayo de 2011, cuyo primer ciclo se inició en 2011 y concluirá en julio de 2014; cuyo segundo ciclo se inició en 2012 y concluirá en julio de 2015; y cuyo tercer ciclo se ha iniciado en 2013 y concluirá en julio de 2016. Se hace constar, a continuación, el número de acciones asignadas, así como el máximo número posible de acciones a recibir, en caso de cumplimiento del requisito de "co-inversión" establecido en dicho Plan y de cumplimiento máximo del objetivo de TSR fijado para cada ciclo, que correspondería a los Consejeros de Telefónica por el desempeño de funciones ejecutivas:

Primer ciclo / 2011-2014

Consejeros	Acciones teóricas asignadas	Número máximo de acciones*
D. César Alierta Izuel	249.917	390.496
D. Julio Linares López	149.950	234.298
D. José María Álvarez-Pallete López	79.519	124.249
D. Santiago Fernández Valbuena	79.519	124.249

* Máximo número posible de acciones a recibir en caso de cumplimiento del requisito de co-inversión y de cumplimiento máximo del objetivo de TSR.

Segundo ciclo / 2012-2015

Consejeros	Acciones teóricas asignadas	Número máximo de acciones*
D. César Alierta Izuel	324.417	506.901
D. Julio Linares López(1)	13.878	21.686
D. José María Álvarez-Pallete López	188.131	293.955
D ^a . Eva Castillo Sanz	95.864	149.787
D. Santiago Fernández Valbuena	103.223	161.287

1) El número de acciones asignadas al Sr. Linares se ha determinado en proporción al tiempo en el que ha desempeñado sus funciones ejecutivas como Consejero Delegado (desde el 1 de julio de 2012 hasta el 17 de septiembre de 2012), durante el segundo ciclo de este Plan.

* Máximo número posible de acciones a recibir en caso de cumplimiento del requisito de co-inversión y de cumplimiento máximo del objetivo de TSR.

Tercer ciclo / 2013-2016

Consejeros	Acciones teóricas asignadas	Número máximo de acciones*
D. César Allieria Izuel	324.000	506.250
D. José María Álvarez-Pallete López	192.000	300.000
D ^a . Eva Castillo Sanz	104.000	162.500
D. Santiago Fernández Valbuena	104.000	162.500

* Máximo número posible de acciones a recibir en caso de cumplimiento del requisito de co-inversión y de cumplimiento máximo del objetivo de TSR.

Además, con el objeto de fortalecer el carácter de empleador global de Telefónica, creando una cultura retributiva común en toda la Compañía, incentivar la participación en el capital de la totalidad de los empleados del Grupo, y fomentar su motivación y fidelización, la Junta General Ordinaria de Accionistas de la Compañía celebrada el 23 de junio de 2009 aprobó la puesta en marcha de un plan de compra incentivada de acciones de Telefónica, S.A. dirigido a todos los empleados del Grupo a escala internacional (incluyendo al personal directivo, así como a los Consejeros Ejecutivos) denominado "Global Employee Share Plan" ("GESP").

A través de este Plan, se ofrece a los empleados la posibilidad de adquirir acciones de Telefónica, S.A., durante un periodo máximo de doce meses (periodo de compra), con el compromiso de la Compañía de entregar a los participantes en el mismo, gratuitamente, un determinado número de acciones, siempre que se cumplan determinados requisitos. El importe máximo que cada empleado puede destinar al mismo es de 1.200 euros, y el importe mínimo de 300 euros. Si el empleado permanece en el Grupo Telefónica y mantiene las acciones durante un año adicional tras el periodo de compra (periodo de consolidación), tendrá derecho a recibir una acción gratuita por cada acción que haya adquirido y conservado hasta el fin del periodo de consolidación.

En lo que se refiere a la primera edición de este Plan (2010-2012), los Consejeros que participaron en el mismo, al estar desarrollando funciones ejecutivas en el seno del Grupo, adquirieron un total de 604 acciones (entre las que se incluyen aquellas que recibieron de forma gratuita, de acuerdo con lo establecido en las condiciones generales de dicho Plan).

Posteriormente, la Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 18 de mayo de 2011, aprobó la puesta en marcha de una segunda edición de este Plan (2012-2014), en la que los Consejeros Ejecutivos decidieron participar con la aportación máxima (esto es, 100 euros mensuales durante doce meses), habiendo adquirido un total de 328 acciones.

Además, cabe señalar que los Consejeros externos de la Compañía no perciben ni han percibido durante el año 2013 retribución alguna en concepto de pensiones ni seguros de vida, ni tampoco participan en planes de retribución referenciados al valor de cotización de la acción.

Asimismo, la Compañía no concede ni ha concedido, durante el año 2013, anticipo, préstamo o crédito alguno a favor de los Consejeros, ni a favor de sus principales ejecutivos, dando cumplimiento a las exigencias de la Ley Sarbanes-Oxley publicada en los Estados Unidos, y que resulta aplicable a Telefónica como Sociedad cotizada en ese mercado.

Remuneración de la Alta Dirección de la Compañía.

Por su parte, los Directivos que en el ejercicio 2013 integraban la Alta Dirección⁽¹⁾ de la Compañía, excluidos los que forman parte integrante del Consejo de Administración, han percibido durante el ejercicio 2013 un importe total de 9.709.715 euros.

Además, las aportaciones realizadas por parte del Grupo Telefónica durante el año 2013 al Plan de Previsión Social descrito en la nota de "Ingresos y gastos" en lo que se refiere a estos Directivos ascienden a 1.179.905 euros. Las aportaciones correspondientes al Plan de Pensiones ascienden a 411.287 euros y los importes relativos a las retribuciones en especie (en las que se incluyen, las cuotas por seguros de vida y por otros seguros, como el seguro médico general y de cobertura dental), han sido 118.031 euros.

Por otra parte, y en cuanto al quinto ciclo (2010-2013) del antes mencionado "Performance Share Plan" ("PSP"), se hace constar que, de conformidad con lo establecido en sus condiciones generales, no procedió la entrega de acciones, por lo que no se entregó ninguna acción a los Directivos.

Por lo que se refiere al "Performance & Investment Plan" ("PIP") anteriormente mencionado, aprobado por la Junta General Ordinaria de Accionistas celebrada el 18 de mayo de 2011, el número de acciones asignadas al conjunto de los Directivos integrados en la Alta Dirección de la Compañía en el primer ciclo de este Plan (2011-2014) ha sido de 422.344, en el segundo ciclo (2012-2015) de 623.589, y en el tercer ciclo (2013-2016) de 650.000.

Por lo que respecta a la primera edición del Plan Global de Compra de Acciones para Empleados (2010-2012), los Directivos decidieron participar adquiriendo un total de 872 acciones. Por lo que se refiere a la segunda edición de este Plan (2012-2014), los Directivos que han decidido participar en el mismo con la aportación máxima (esto es, 100 euros mensuales durante doce meses), han adquirido un total de 443 acciones.

(1) Entendiéndose por Alta Dirección, a estos efectos, aquellas personas que desarrollen, de hecho o de derecho, funciones de alta dirección bajo la dependencia directa de su Órgano de Administración o de Comisiones Ejecutivas o Consejeros Delegados de la Compañía, incluyendo en todo caso al responsable de Auditoría Interna.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

添付の連結財務書類に対する注記を参照すること。

3【その他】

(1)決算日後の状況

添付の連結財務書類に対する注記23を参照のこと。

上記の他、新たに以下の出来事があった。

2014年1月24日、為替協定第25号が発効した。かかる協定は一部のセクターおよび項目について、ベネズエラ共和国における外貨の売買を規制している。この協定は、2013年2月8日に承認された為替協定第14号以来施行されている1米ドル=6.30ボリバーのレートを変更するものはないが、下記の項目を例外としているすなわち(i)海外旅行用および国外に所在する個人への送金のための現金、(ii)国の民間航空および国際航空サービスの運営に伴う支払、(iii)保険業務に必要な取引、(iv)リースおよびサービス契約、無形資産の輸入契約、ネットワークのレンタル料の支払、および電気通信セクターに関係する支払、および(v)対外投資、ロイヤルティ、特許、商標およびフランチャイズの使用・利用料、技術の輸入および技術支援契約。上記項目の米ドルでの決済注文は、「Complementary System for Administration of Foreign Currency (SICAD)」を通じて決められた為替レートで決済される。2014年1月15日現在のSICADによって決められた為替レートは1米ドル=11.36ボリバーであった。しかし、上記の協定では、為替協定第25号が発効する前にベネズエラ中央銀行に出された外貨取引の決済は、2013年2月8日の為替協定で定められたレート、すなわち1米ドル=6.30ボリバーで決済されると定められている。

上記の為替協定で導入された為替制度の変更については、2014年1月24日に当該変更が施行されたと同時にテレフォニカ・グループの連結財務書類に反映されている。そのため、この後発事象は連結財務書類には何ら影響を与えていない。以前の為替レートである1米ドル=6.30ボリバーは2013年末に既に施行されており、2014年1月24日に至るまですべての外貨取引に適用されているためである。

2014年について考慮すべき主な点は以下の通りである。ユーロベースでの影響を見積もるために使用されたレートは2014年1月15日付でSICADを通じて決定されたもので、1米ドル=1.36ボリバーであるが、2014年中に為替レートは変更される可能性がある。

- ・ 新たな為替レートでユーロに転換したことで、テレフォニカ・グループの純資産が減少し、2013年12月31日現在の純資産に基づいて、相手項目約1,800百万ユーロがグループ持分に計上された。
- ・ 前段に記載した純資産の減少の一環として、ボリバー建ての正味金融資産のユーロ評価額が、2013年12月31日現在の残高に基づくと約1,200百万ユーロ減少した。

一方、ベネズエラの為替規制は絶えず変更されている点に注意する必要がある。現に、2014年2月20日、ベネズエラ政府は既に稼働されている現行の為替システムと並行して、“SICAD 2”と命名された補完的な為替システムを発表した。このシステムは違法為替法(“Ley de Ilícitos Cambiarios”)を無効にして、為替レートに一定の幅を持たせた代替市場を創設するもので、ベネズエラ中央銀行が監督にあたる。だが、本連結財務書類の公表日現在、上記で発表されたシステムも、対応する措置もまだ確定していない。

2014年1月28日、規制当局の許認可が取得されたのを受けて、Telefónica Czech Republicの売却が完了した。売却後のテレフォニカのTelefónica Czech Republic, a.s.に対する所有比率は4.9%である。

2014年2月26日、テレフォニカ・エセ・アーの取締役会は、顧客に全面的に焦点を絞り、かつデジタル商品を主力商品とする新たな組織構造を実践することを承認した。かかる組織構造によって各地域の事業者にとって視野が鮮明となり会社の意思決定をより身近に意識できるようになり、グローバル構造をより簡素化し、柔軟性と意思決定の迅速さを高めるために横断型の体制を強化していく。

この枠組みのもとで、テレフォニカは最高販売デジタル役員なる役職を設け、収益成長を加速する責任を負わせる。コスト面では、当社は最高グローバルリソース役員の役割を強化した。これら2名の役員は最高業務運営責任者(COO)に直接報告するとともに、スペイン、ブラジル、ドイツおよび英国、ならびに南米(ブラジルを除く)の地域担当CEOsにも報告する。

この新たなモデルは、これまでテレフォニカ・デジタル、テレフォニカ・ヨーロッパおよびテレフォニカ・ラテンアメリカが担ってきた活動をグローバル・コーポレート・センターに集約し、組織の簡素化を図るものである。

取締役会は、2014年2月27日開催の取締役会会議において、2014年度の配当について、1株当たり0.75ユーロの金額を2回に分けて支払うことを決議した。

- 1株当たり0.35ユーロを株式配当の形で2014年第4四半期に支払う。
- 1株当たり0.40ユーロを現金で2015年第2四半期に支払う。

2014年3月26日、Telefónica Emisiones S.A.U.は、FCA(旧金融サービス庁)が2013年6月12日に承認したプログラムのもとで、元本総額200百万ユーロの2年物の社債を発行した。

2014年3月31日に、Telefónica Europe B.V.が発行したテレフォニカ・エセ・アーの劣後保証が付された期間無期限の利率調整条項付劣後債2本の払込みが行われた。6年間期限前償還が行われない社債の額面総額は750百万ユーロで、10年間期限前償還が行われない社債の額面総額は1,000百万ユーロある。

2014年3月31日に、テレフォニカ・エセ・アーは2010年7月28日付のシンジケート・ローン(トランシュA2)375百万ユーロを期限前返済し、2014年7月28日から引出し可能となるはずであった同額のフォワード・スタート・ファシリティ(トランシュA2AおよびA2Bをキャンセルした。

2014年4月10日、Telefónica Emisiones S.A.U.は、プログラムのもとで額面総額200百万ユーロの3年物社債を発行した。2014年6月4日、発行者は社債の発行を再開した。再開されたタツプ債の金額は100百万ユーロで、当該シリーズの債券の発行済み総額は300百万ユーロの増加した。これらの社債にはテレフォニカ・エセ・アーの保証が付されている。

2014年5月6日、テレフォニカは、Promotora de Informaciones, S.A.(PRISA)が直接間接に所有する Distribuidora de Televisión Digital, S.A.(DTS)(の株式資本の56%について、拘束力ある公開買付の申込みを実施した。2014年6月2日、しかるべき交渉を経て、テレフォニカの子会社である Telefonica de Contenidos, S.A.U.は、Promotora de Informaciones, S.A A.(PRISA)との間で正式な買取契約を締結した。合意価格は750百万ユーロで、クロージングの時点で通常の調整がなされる。当該買取契約の実行には、競争当局の関連許認可およびPRISAの取引銀行パネルの代表者による承認が必要とされている。

2014年5月7日、テレフォニカ・エセ・アーは2013年度配当の第2回分として1株当たり0.40ユーロを支払った。配当総額は1株当たり0.75百万ユーロとなった

2014年5月27日、Telefónica Emisiones S.A.U.は、プログラムのもとで額面総額1,250百万ユーロの8年物社債を発行した。当該社債にはテレフォニカ・エセ・アーの保証が付されている。

2014年5月29日、テレフォニカ・エセ・アーは2012年11月29日に発行された社債の未返済残高582百万ユーロを償還した(当該社債は、2013年11月29日に一部が償還されていた)。

2014年5月29日、Telefonica Finance USA, LLC(テレフォニカ・エセ・アーの全額出資子会社)は、2014年6月30日に、2002年12月30日に発行された額面総額59百万ユーロのうちの未返済残高を償還すると発表した。

2014年5月30日、テレフォニカの定時株主総会が第2回目の招集により開催され、株式資本の54.81%に相当する株主の本人または代理人による出席があった。当該総会で、取締役会が審議のために提出した議案のすべてが過半数により承認された。

2014年6月9日、テレフォニカ・エセ・アーは、2010年7月28日付のシンジケート・ローン100百万ユーロ(トランシュA2)を期限前返済し、2014年7月28日から引出し可能となるはずであった同額のフォワード・スタート・ファシリティ(トランシュA2A およびA2B)をキャンセルした。

2014年6月10日、Telefónica Emisiones S.A.U.は、プログラムのもとで額面総額500百万米ドルの3年物社債をローンチした。この社債にはテレフォニカ・エセ・アーの保証が付されている。決済および払込は2014年6月23日に行われる予定である。

2014年6月18日、テレフォニカ・エセ・アーは、Mediaset España Comunicación, S.A.(MEDIASET)が所有する Distribuidora de Televisión Digital, SA (DTS)の株式資本の22%を295百万ユーロで買い取るための取消不能の公開買付の申込みを開始したと発表した。

さらに、Mediasetは、もしテレフォニカがPromotora de Informaciones, S.A.(PRISA)の保有するDTSの持分の56%を取得した場合には10百万ユーロの金額を受け取ることができ、またその場合、テレフォニカがPRISAの保有するDTSの56%の持分を取得した後4年間のテレフォニカ・グループのスペインにおける有料テレビ顧客の推移如何で20百万ユーロを受け取ることができる。

かかる申込みは、この種の取引に通常伴う要件が充足されることを条件としている。

(2) 訴訟

当社およびそのグループ企業は、テレフォニカ・グループがプレゼンスを置いているさまざまな国の裁判所で現在手続き中の複数の訴訟の当事者となっている。

2013年12月31日現在の重要な訴訟の詳細については、添付の連結財務書類に対する注記21を参照のこと。

4【国際財務報告基準と日本の会計原則との相違】

下記に記載されている国際財務報告基準(IFRS)と日本の一般に認められた会計原則(JGAAP)との相違は、当社が採用しているIFRSと日本で適用されているJGAAPとの相違を全て明示するものではない。従って、これらの会計原則の相違に起因する財務諸表への影響は、下記に明示された相違のみに限られるものではない。更に当社は、当該相違を特定し、その金額を測定する予定はないので、必要と思われる場合は、会計の専門家に相談することが推奨される。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本(一般に公正妥当と認められる会計原則)
(1)のれん(IFRS 3)	IFRS第3号「企業結合」で、営業権は償却せず減損の有無を毎年検討することが求められている。	このようなのれんは、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により規則的に償却される。
(2)退職給付会計(IAS 19)	IAS第19号(従業員給付)で、確定給付型退職後給付に関する数理計算上の差異は、損益計算書外で、その他の包括利益を通じて、直ちに認識される。	このような処理は特に規定されていない。
(3)内部創出研究開発費の費用処理(IAS 38)	IAS38号(無形資産)では、特定の開発活動に関連する支出は一定の要件を満たす場合資産計上される。	研究開発費は、発生時に費用として処理される。
(4)超インフレ会計	IAS第29号(超インフレ経済下における財務報告)では機能通貨が超インフレ経済下の通貨の場合、次の手続きにより異なる表示通貨に換算しなければならない。 すべての金額(超インフレとなる通貨に換算される場合には比較年度の資産、負債、資本、収益及び費用を含む)は、直近の報告期間の期末日レートで換算しなければならない。	超インフレ会計に関する包括的な定めはない。

第7 【外国為替相場の推移】

1 【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

当社の財務書類の表示に用いられた通貨ユーロと本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略。

2 【当事業年度中最近6月間の月別為替相場の推移】

上記の理由により記載を省略。

3 【最近日の為替相場】

上記の理由により記載を省略。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

2011年12月25日付で当社株式が東京証券取引所を上場廃止となったため、日本の実質株主が保有する当社株式については以下の取扱いがなされる。

1. 日本における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては当社株式の名義書換のための取扱場所ないし代理人は存在しない。実質株主は、口座を有する証券会社（以下「取引証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款を締結しており、これにより実質株主の名で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設されている。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管その他当社株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座により処理される。

当社株式は一般に、取引証券会社を代理するスペイン国内の保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはそのノミニーの名義で当社の株主名簿に登録される。

以下に記載するものは、実質株主の配当を受領する権利および議決権等の権利を取引証券会社を通じて間接的に行使するための、実質株主に関する株式事務等の概要である。

- | | |
|-------------------|---|
| (2) 株主に対する特典： | なし |
| (3) 株式の譲渡制限： | 「第一部 第1 提出会社の属する国・州等における会社制度
株式取得制限」に記載するものを除き、当社普通株式については譲渡制限はない。 |
| (4) その他株式事務に関する事項 | |
| 決算期： | 毎年12月31日 |
| 定時株主総会： | 取締役会が定める日時、場所において毎年6月30日以前にスペインにおいて開催される。 |
| 基準日： | 当社の株式に対する配当を当社から受領する権利を有する株主は、配当支払のため取締役会が決定する基準日における当社の株主である。 |
| 株券の種類： | 額面1ユーロ（株券は発行されず帳簿記入方式により表象される。） |
| 株券に関する手数料： | 日本における当社株式の実質株主は、日本の証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払をする必要がある。 |
| 公告掲載新聞名： | 日本国内において公告はなされない。 |

2. 日本における実質株主の権利行使に関する手続

(1) 実質株主の議決権行使に関する手続

日本における実質株主は、取引証券会社に指図をすることで、議決権を行使することができる。ただし、実質株主の指示がない場合には、当該株式については議決権は行使されない。

(2) 配当請求等に関する手続

取引証券会社は、現地保管機関またはそのノミニーから配当金額、配当支払日等の配当支払に関する通知を受けたときはこれを基準日現在の取引口座の記録に基づき実質株主に通知する。配当金は、取引証券会社が現地保管機関より交付を受けて、実質株主に支払われる。

株式配当により割当てられた株式は、実質株主が特に要求する場合を除き、証券会社を代理する現地保管機関またはそのノミニーによりスペインで売却され、その売却手取金は取引証券会社が現地保管機関から受領し、実質株主に支払われる。株式分割または無償交付の方法により発行される普通株式は、取引証券会社を代理する現地保管機関またはそのノミニーの名義で登録され、当該株式はこれらの者が保管する。実質株主には取引証券会社の預り証が交付される。

(3) 株式の移転に関する手続

スペインにおいては当社株式の移転は、前記「第1 本国における法制等の概要」中に記載のスペインの株式の譲渡の手続に従って行われる。

実質株主は当社株式を一般にスペインの市場に売り戻すことによりその所有株式を売却することができる。

(4) 課税上の取扱い

(a) 配当金

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、原則、配当所得として20%（所得税15%、住民税5%）の税率（ただし、平成25年12月31日までは、特例措置として10%（所得税7%、住民税3%）の税率が適用されていた。）で源泉徴収により課税される。

申告不要の特例を利用する場合は、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。申告分離課税を選択した場合は、一定の要件のもとに上場株式等の譲渡損失との損益通算が可能である（なお、平成28年1月1日以降は、一定の公社債の譲渡損失との損益通算も可能となる。）。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた利益の配当は税法上益金として課税される。なお、日本における支払の取扱者からその交付を受ける際に源泉徴収された税額については、日本の税法に従って税額控除を受けることができる。

(b) 売買損益

日本国居住者である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡所得は申告分離課税の対象となる。

株式の譲渡に適用される税率は、譲渡所得等の金額の20%（所得税15%、住民税5%）（ただし、平成25年12月31日までは特例措置として10%（所得税7%、住民税3%）の税率が適用されていた。）である。また、その年分の譲渡損益について一定の要件を満たす場合には、その年分の上場株式等に係る配当所得の金額、譲渡損益等の金額と損益通算が可能である（なお、平成28年1月1日以降は、一定の公社債の利子所得、譲渡損益等との損益通算も可能となる。）。また、一定の要件のもとに損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除することができる。

日本の法人である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡損益は課税所得計算に算入する。

なお、上記の税金に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、源泉所得税が徴収される際、各記載の所得税率に基づく所得税額に2.1%の税率を乗じて得られる金額の復興特別所得税が課される。

(c) 相続税

相続または遺贈によって本株式を取得した日本国居住者の実質株主には、相続税法によって相続税が課される。ただし、一定の場合には外国税額控除を受けることができる。

具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

(5) その他諸通知報告

日本における当社株式の実質株主に対し、株主総会等に関する通知が行われる場合には、当社株式の現地保管機関に対してなされ、現地保管機関より取引証券会社に送付される。取引証券会社はさらにこれを各実質株主に送付するが、実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく取引証券会社の店頭に備置し、実質株主の閲覧に供される。

第9 【提出会社の参考情報】

参考書類	提出日
2012年度有価証券報告書	2013年6月28日
2013年度半期報告書	2013年9月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当なし

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当なし

第3 【指数等の情報】

該当なし

連結財務諸表に関する監査報告書

テレフォニカ・エセ・アー
株主各位

私どもは、テレフォニカ・エセ・アー（親会社）及び子会社（グループ）の2012年12月31日現在の連結財政状態計算書並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結財務諸表に対する注記から成る連結財務諸表についての監査を行った。添付の連結財務諸表の注記2にあるとおり、欧州連合により採択された国際財務報告基準およびグループに適用ある規制的枠組みに含まれるその他の規定に準拠してグループの連結財務諸表を作成する責任は親会社の取締役にある。私どもの責任は、スペイン国内の規制上の監査基準に準拠して監査を行い、連結財務諸表に対する全体としての監査意見を表明することにある。監査基準は、連結財務諸表の裏付けとなる証憑書類の選択的試査による検証、連結財務諸表の表示、適用された会計原則および基準ならびに会計上の見積りが財務情報にかかる適用ある規制的枠組みに合致しているか否かについての評価を要求している。

私どもの意見では、添付の2012年度の連結財務諸表は、全ての重要な点において、欧州連合が採択した国際財務報告基準および財務情報にかかる規制的枠組みの他の適用ある規定にして準拠し、2012年12月31日現在のテレフォニカ・エセ・アー及び子会社の連結株主持分及び連結財政状態、並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結経営成績および連結キャッシュ・フローの状況について、真正かつ公正な概観を与えている。

添付の2012年度の連結経営報告書には、テレフォニカ・エセ・アー及び子会社の状況、それらの事業推移及びその他の事項に関して親会社の取締役が適切と考える説明が含まれているが、連結財務諸表の不可分の一部ではない。私どもは、連結経営報告書の会計情報について、2012年度の連結財務諸表に含まれているものと首尾一貫したものであることを検証した。監査人としての私どもの作業は、上述の範囲内での連結経営報告書の検証に限定され、テレフォニカ・エセ・アー及び連結会社の会計記録からの情報以外の情報の検証を含むものではない。

ERNST & YOUNG, S.L.

Ignacio Viota del Corte

2013年3月20日

連結財務諸表に関する監査報告書

テレフォニカ・エセ・アー
株主各位

私どもは、テレフォニカ・エセ・アー（親会社）及び子会社（グループ）の2013年12月31日現在の連結財政状態計算書並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結財務諸表に対する注記から成る連結財務諸表についての監査を行った。添付の連結財務諸表の注記2にあるとおり、欧州連合により採択された国際財務報告基準およびグループに適用ある規制的枠組みに含まれるその他の規定に準拠してグループの連結財務諸表を作成する責任は親会社の取締役にある。私どもの責任は、スペイン国内の規制上の監査基準に準拠して監査を行い、連結財務諸表に対する全体としての監査意見を表明することにある。監査基準は、連結財務諸表の裏付けとなる証憑書類の選択的試査による検証、連結財務諸表の表示、適用された会計原則および基準ならびに会計上の見積りが財務情報にかかる適用ある規制的枠組みに合致しているか否かについての評価を要求している。

私どもの意見では、添付の2013年度の連結財務諸表は、全ての重要な点において、欧州連合が採択した国際財務報告基準および財務情報にかかる規制的枠組みの他の適用ある規定にして準拠し、2013年12月31日現在のテレフォニカ・エセ・アー及び子会社の連結株主持分及び連結財政状態、並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結経営成績および連結キャッシュ・フローの状況について、真正かつ公正な概観を与えている。

添付の2013年度の連結経営報告書には、テレフォニカ・エセ・アー及び子会社の状況、それらの事業推移及びその他の事項に関して親会社の取締役が適切と考える説明が含まれているが、連結財務諸表の不可分の一部ではない。私どもは、連結経営報告書の会計情報について、2013年度の連結財務諸表に含まれているものと首尾一貫したものであることを検証した。監査人としての私どもの作業は、上述の範囲内での連結経営報告書の検証に限定され、テレフォニカ・エセ・アー及び連結会社の会計記録からの情報以外の情報の検証を含むものではない。

ERNST & YOUNG, S.L.

Ignacio Viota del Corte

2014年3月19日

財務諸表に関する監査報告書

テレフォニカ・エセ・アー
株主各位

私どもは、テレフォニカ・エセ・アーの2012年12月31日現在の貸借対照表並びに同日をもって終了した事業年度の損益計算書、株主持分変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記から成る財務諸表についての監査を行った。スペイン国内の会社に適用される財務情報にかかる規制的枠組み（財務書類の注記2.aに記載する。）、特に当該注記に記載された会計原則および基準に従って財務諸表を作成する責任は当社の取締役にある。

私どもの責任は、スペインにおいて施行されている規制上の監査基準に準拠して監査を行い、財務諸表に対する全体としての監査意見を表明することにある。監査基準は、財務諸表の裏付けとなる証憑書類の選択的試査による検証、財務諸表の表示、適用された会計原則および基準ならびに会計上の見積りが財務情報にかかる適用ある規制的枠組みに合致しているか否かについての評価を要求している。

私どもの意見では、添付の2012年度の財務諸表は、全ての重要な点において、スペイン国内の財務情報にかかる適用ある規制的枠組み、特に当該財務諸表に記載された会計原則および基準に準拠して、2012年12月31日現在のテレフォニカ・エセ・アーの株主持分及び財政状態、並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況について、真正かつ公正な概観を与えている。

2012年度の経営報告書は、会社の状況、業績推移及びその他の事項に関して経営者が適切と考える説明を含んでいるが、財務諸表の不可分の一部ではない。私どもは、経営報告書の会計情報について、2012年度の財務諸表に含まれているものと首尾一貫したものであることを検証した。監査人としての私どもの作業は、上述の範囲内での経営報告書の検証に限定され、会社の会計記録からの情報以外の情報の検証を含むものではない。

ERNST & YOUNG, S.L.

Ignacio Viota del Corte
2013年3月20日

財務諸表に関する監査報告書

テレフォニカ・エセ・アー
株主各位

私どもは、テレフォニカ・エセ・アーの2013年12月31日現在の貸借対照表並びに同日をもって終了した事業年度の損益計算書、株主持分変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記から成る財務諸表についての監査を行った。スペイン国内の会社に適用される財務情報にかかる規制的枠組み（財務書類の注記2.aに記載する。）、特に当該注記に記載された会計原則および基準に従って財務諸表を作成する責任は当社の取締役にある。

私どもの責任は、スペインにおいて施行されている規制上の監査基準に準拠して監査を行い、財務諸表に対する全体としての監査意見を表明することにある。監査基準は、財務諸表の裏付けとなる証憑書類の選択的試査による検証、財務諸表の表示、適用された会計原則および基準ならびに会計上の見積りが財務情報にかかる適用ある規制的枠組みに合致しているか否かについての評価を要求している。

私どもの意見では、添付の2013年度の財務諸表は、全ての重要な点において、スペイン国内の財務情報にかかる適用ある規制的枠組み、特に当該財務諸表に記載された会計原則および基準に準拠して、2013年12月31日現在のテレフォニカ・エセ・アーの株主持分及び財政状態、並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況について、真正かつ公正な概観を与えている。

2013年度の経営報告書は、会社の状況、業績推移及びその他の事項に関して経営者が適切と考える説明を含んでいるが、財務諸表の不可分の一部ではない。私どもは、経営報告書の会計情報について、2013年度の財務諸表に含まれているものと首尾一貫したものであることを検証した。監査人としての私どもの作業は、上述の範囲内での経営報告書の検証に限定され、会社の会計記録からの情報以外の情報の検証を含むものではない。

ERNST & YOUNG, S.L.

Ignacio Viota del Corte

2014年3月19日